

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月30日
【会社名】	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー (HSBC Holdings plc)
【代表者の役職氏名】	取締役イアン・マッケイ (Iain Mackay, Director) 秘書役ラルフ・バーバー (Ralph Barber, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 森下 国彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中野 裕仁 同 栗田 聡 同 波多野 恵亮
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	本新株予約権証券の付与につき、0ポンド(0円)(注1) 132,9871ポンド(約164,212,471円)(見込額)(注2) (注1) 本新株予約権証券に係る新株予約権の付与は、本新株予約権証券保有者による何らの支払を伴うことなく行われる。 (注2) 本新株予約権証券の発行価格の総額(0ポンド)に、本新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。上記金額は、全ての本新株予約権証券が全額行使される前提に基づき算出されたものである。
【安定操作に関する事項】	該当なし
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「HSBC」、「HSBCホールディングス」または「当社」

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー

「当グループ」 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社

2. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ドル」または「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=78.91円(2012年7月17日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値)の為替レートにより計算されている。

3. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ポンド」または「 \pounds 」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」または「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ポンド = 123.48円(2012年7月17日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値)の為替レートにより計算されている。
4. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」または「 € 」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
5. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新株予約権証券の募集】

(1)【募集の条件】

発行数	187,644個（本新株予約権1個の行使により当社の普通株式（「対象株式」）1株を取得することができる。）
発行価額の総額	0ポンド（0円） 本新株予約権証券の発行に際しては、その取得者による支払を必要としない。 （本新株予約権証券が全部行使された場合、本新株予約権の行使により発行される対象株式に係る払込金額の総額は132,9871ポンド（約164,212,471円）となる。）
発行価格	本新株予約権証券1個につき0ポンド（0円） （本新株予約権証券の行使により発行される対象株式に係る払込金額は7.0872ポンド（約875円）である。）
申込手数料	該当なし
申込単位	該当なし
申込期間	2007年4月20日
申込証拠金	該当なし
申込取扱場所	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8
割当日	2007年4月20日
払込期日	該当なし
払込取扱場所	該当なし
摘要	本書に基づき行われる本新株予約権証券の付与は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー貯蓄連動型ストックオプション制度（全世界用）（「ストックオプション制度」）に基づき、香港上海銀行東京支店、HSBC証券会社東京支店、HSBC投信株式会社、HSBCサービシズ・ジャパン・リミテッド東京支店およびHSBCグローバル・ファンド・サービシズ・リミテッド東京支店の従業員に対して行われる。2007年3月1日に開催された当社の報酬委員会（「委員会」）において、ストックオプション制度に基づく本新株予約権証券の付与が承認された。 上記本新株予約権証券の発行数は、発行される本新株予約権証券の最大数を示す。

(注)

申込みの勧誘

- (1) ストックオプション制度に基づき行われる本新株予約権の付与に対する申込み(応募)は、委員会がその絶対的な裁量により決定した場合に限り、付与期間においてのみ受け付けられる。本新株予約権への申込みの勧誘は、いかなる場合においても、ストックオプション制度に関する規則(随時改訂される。以下「本規則」という。)に従い、全ての適格従業員に適用される同等の条件に基づいて行われる。ただし、ある法域における法律または規制を遵守するために何らかの制限または制約が必要となる場合、当該法域において適格従業員に提示される条件が当該制限または制約の範囲内で変更されることがある。
- (2) 勧誘は、委員会が定める形式によって行われ、これには、委員会が定める以下の事項に関する詳細が含まれる。
 - (a) 新株予約権の行使時の払込金額
 - (b) 付与期間中における、申込みの受領期限(勧誘の日付から14日後以降とする。)
 - (c) 最低拋出額及び最高拋出額(該当する場合は、適格従業員または参加会社に係る法域に適用される、最高拋出額に対する追加の制約を含む。)
- (3) 各勧誘には、以下を添付する。
 - (a) 貯蓄契約申込書
 - (b) 申込用紙
 - (c) 税金、社会保障、雇用もしくは証券に関連する規制もしくは法律を遵守する、または貯蓄契約を成立させるために必要となる其他文書
- (4) 申込用紙の様式は、委員会が随時これを定める。ただし、当該申込用紙において、申込者は、以下について明記するものとする。
 - (a) 申込者が関連する貯蓄契約に基づき希望する、月次拋出額(現地通貨相当額の1単位の倍数とし、最低拋出額の現地通貨相当額を下回らないものとする。)
 - (b) 申込者の月次拋出予定額が、(他の貯蓄契約に基づく当該申込者の月次拋出額との合算で)当該申込者に適用される最高拋出額を上回っていない旨。
 - (c) 委員会が貯蓄契約に基づき複数の払戻日を定めている場合は、申込者が選択する払戻日、委員会が払戻日の選択について指定していない場合、申込者は、委員会が指定する払戻日のみを選択することができる。
- (5) 各申込みにおいては、本規則3に基づきスケール・ダウンが行われた場合に、申込者が委員会に対し、月次拋出額を当該スケール・ダウンの範囲内で減額させる形で申込みを変更する、または申込みを撤回するための権限を付与する旨を規定する。
- (6) 各申込みは、新株予約権の行使時の払込金額及び申込者の貯蓄契約による予想利益額(当該貯蓄につき発生した利子(もしあれば)を含む。)によって引き受けることが可能な対象株式の整数の最大数に係る本新株予約権に対する申込みとみなされる。

スケール・ダウン

委員会が定める対象株式の最大数または本規則5に定める制限を上回る数の有効な申込みが受領された場合、委員会は、以下の方法により、必要な範囲内で申込みをスケール・ダウンさせる。

- (1) 最低拋出額の現地通貨相当額を上回る月次拋出予定額を比例的に減少させ、必要な場合は、抽選による選別を行う。
- (2) 全ての申込みを比例配分する。ただし、これによって適格従業員の月次拋出額の現地通貨相当額が最低拋出額を下回るまで減少する場合は、当該適格従業員の申込みは、最低拋出額の現地通貨相当額の月次拋出額によるもの

とみなされる。また、必要な場合は、抽選による選別を行う。

(3) 委員会が定める、ストックオプション制度に反しないその他の方法。

(2) 【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類、内容	本新株予約権証券1個の行使につき対象株式が1株付与される。(注1)
新株予約権の目的となる株式の数	187,644株(本新株予約権証券が全部行使されたと仮定した場合)(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権証券1個の行使につき7.0872ポンド(約875円)(注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	本新株予約権証券が全部行使される場合、132,9871ポンド(164,212,471円)(本新株予約権証券の行使により発行される対象株式の総数(187,644株)に本新株予約権証券1個当たりの行使価額(7.0872ポンド)を乗じて計算される。)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	株式の発行価格 本新株予約権証券1個の行使により発行される対象株式1株につき7.0872ポンド(約875円)
	資本組入額 対象株式1株につき7.0872ポンド(約875円)
新株予約権の行使期間	2008年8月1日から2013年1月31日まで(注4)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所および払込取扱場所	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8
新株予約権の行使の条件	下記(注5)参照
自己新株予約権の取得の事由および取得の条件	該当なし
新株予約権の譲渡に関する事項	本規則において別段の定めのある場合を除き、全ての本新株予約権は、本新株予約権を付与される本新株予約権の保有者の個人の所有とし、これを移転、譲渡または請求することはできない。各新株予約権証券には、その旨が記載される。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	下記(注6)参照
摘要	以下の各(注)を参照。

- (注1) 当社の普通株式は、ロンドン証券取引所で取引されている。普通株式は、あらゆる点において同順位とする。全額払込済普通株式は、資本、配当(特定日以降に配当権が発生するという条件付きで発行された株式については、この限りではない。)、議決権その他に関して、同一の権利を与えられる。
- (注2) 本新株予約権の行使により引受可能な対象株式の最大数の上限は、新株予約権の行使時の払込金額および貯蓄契約による利益額(当該貯蓄について発生した利子(税引後)が含まれる。)(ただし、為替相場または金利の変動によって当該利益額が本新株予約権を行使可能な全ての対象株式を引き受ける上で不十分であった場合、本新株予約権の保有者は、全ての対象株式を引き受けるために追加の資金を投じることができる。)により引受可能な対象株式の株式数とする。
- (注3) 本新株予約権証券の保有者が本新株予約権証券に基づき取得する株式1株当たりの価格である「新株予約権の行使時の払込金額」は、委員会が決定する、ポンド(または当社が本規則2(1)に基づく勧誘日の前営業日の午前11時(英国時間)において決定する為替相場による現地通貨(適切な場合および該当する場合))建ての対象株式1株当たりの株価とし、適格従業員は、当該金額により、自身が本新株予約権を付与されている対象株式を引き受けることができる。新株予約権の行使時の払込金額は、以下を下回らないものとする。
- (1) 対象株式の市場価格(本規則2(1)に基づいて行われる勧誘の日付の直前の5取引日における対象株式の株価の仲値の平均(ロンドン証券取引所の「デイリー・オフィシャル・リスト」による。)をいう。ただし、当該5取引日は、付与期間に含まれる日とする。)の80%。
- (2) 80%を上回っている場合は、株式の額面価額(本規則100に基づく調整の対象となる。))。
- (注4) 委員会の決定に従い、2008年8月1日から同年10月31日まで、2010年8月1日から2011年1月31日まで、または、2012年8月1日から2013年1月31日までのいずれかが行使期間となる。

行使権

- (1) 本規則6(2)、6(3)、6(6)および7に定める場合を除き、本新株予約権は、以下に定める関連する貯蓄契約に基づく払戻日(委員会が決定する、貯蓄契約が満期を迎え、その払戻しが行われる日付。貯蓄契約の開始から12ヶ月後以降とする。)に開始する期間においてのみ、これを行使することができる。ただし、貯蓄契約の期間が12ヶ月である場合、以下に定める6ヶ月の期間は、関連する貯蓄契約に基づく払戻日に開始する3ヶ月間に短縮される。
- (2) 本規則6(2)(a)および6(2)(b)に定める場合を除き、払戻日から6ヶ月後以降に本新株予約権を行使することはできない。
- (3) 本規則の他の規定にかかわらず、委員会が国もしくは地域における法案もしくは現行法を遵守もしくは考慮するために、または本新株予約権の保有者もしくは参加会社にとって有利な税金、為替管理もしくは規制上の取扱いを獲得もしくは維持するために、本新株予約権の行使が可能な期間の短縮が必要または望ましいと判断した場合、委員会は、本新株予約権の行使に先立ち、随時、本新株予約権の行使が可能な期間を短縮することができる。
- (注5)
- (1) 本規則6(2)に定める場合を除き、本新株予約権の保有者は、自身が参加会社の取締役または従業員である期間においてのみ、本新株予約権を行使することができる。
- (2) 本規則6(1)(d)に従い、本新株予約権の保有者または当該者の個人の代理人は、以下に定める該当する状況に関連する特定の期間内に本新株予約権を行使することができる。ただし、貯蓄契約の期間が12ヶ月である場合、以下に定める6ヶ月の期間は、3ヶ月間に短縮される。疑義を避けるために付言すれば、これは、以下の(a)

および(b)に定める12ヶ月間には適用されない。

- (a) 本新株予約権の保有者が払戻日前に死亡した場合、当該死亡日後12ヶ月以内。
- (b) 本新株予約権の保有者が払戻日後6ヶ月以内に死亡した場合、払戻日後12ヶ月以内。
- (c) 傷害もしくは疾病、人員削減または60歳もしくは雇用契約の条件に基づくその他の退職年齢に達したことに伴う定年退職のために就労が不可能であることを理由とする、本新株予約権の保有者の(ストックオプション制度に参加する資格の根拠となる)役職または雇用の終了後6ヶ月以内。
- (d) ()当社が本新株予約権の保有者が勤務していた会社の支配権を喪失したこと、または()本新株予約権の保有者が従事している事業もしくは当該事業の一部が当社の関連会社もしくは子会社ではない者に移転したことを理由とする、本新株予約権の保有者の(ストックオプション制度に参加する資格の根拠となる)役職または雇用の終了後6ヶ月以内。
- (e) 雇用会社の同意を得た上での早期退職または妊娠を理由とする役職または雇用の終了後6ヶ月以内(本新株予約権の付与日後3年超とする。)

ストックオプション制度において(とりわけ本規則6(5)(e)に関して)、本新株予約権を行使する以前において、妊娠または出産に伴う出産休暇中の女性および1999年雇用関係法(または当該女性が雇用されている法域における同様の法律)に基づく復職に係る権利を行使する女性は、かかる役職または雇いを終了していないものとして扱われる。当該女性が復職に係る権利を行使しない場合、当該女性は、当該女性が復職する資格を有する最終日においてかかる役職または雇いを終了したものと同みなされる。

- (3) 本新株予約権の保有者は、60歳を迎えた日付後において(ストックオプション制度に参加する資格の根拠となる)役職または雇いを継続する場合、60歳を迎えた日付後6ヶ月以内に本新株予約権を行使することができる。
- (4) 本規則6(1)(c)、6(2)(c)、6(2)(d)および6(5)(e)に関して、いかなる者も、当社もしくは当社の関連会社または当社が支配権を有する会社における役職または雇いを終了するまで、(ストックオプション制度に参加する資格の根拠となる)役職または雇いを終了したものとして扱われることはない。本規則において、関連会社の定義には、別紙第35項における修正後の意味が含まれている。
- (5) 本新株予約権は、以下の事由が最初に発生した時点で失効する。
 - (a) 下記(b)に従い、払戻日から6ヶ月後
 - (b) 本新株予約権の保有者が死亡した場合、
 - (i) 払戻日前の場合は、死亡日から12ヶ月後
 - () 払戻日後の6ヶ月間の場合は、払戻日から12ヶ月後
 - (c) 本規則6(2)(c)、6(2)(d)および6(2)(e)に定める該当する期間の終了。ただし、かかる該当する期間が終了した時点において、本規則6(2)(a)または6(2)(b)に基づく時間が減少している場合、本新株予約権は、本規則6(2)(a)または6(2)(b)に基づく期間の終了まで、本規則6(5)(c)を理由として失効することはない。
 - (d) 本規則7(2)(g)、7(2)(h)および7(2)(i)に定めるいずれかの行使期間の終了。ただし、本規則70に基づき繰り越される本新株予約権の場合を除く。
 - (e) 本規則6(2)に定める理由を除くあらゆる理由により、本新株予約権の保有者が参加会社または当社の関連会社の取締役または従業員でなくなった日付
 - (f) 当社の強制解散に関する決議が可決された、または裁判所により当社の強制解散が命じられた日付
 - (g) 本新株予約権の保有者の作為または不作為により、当該保有者が本新株予約権の法律上または実質上の所有権を喪失した日付
 - (h) 本規則70に従い、本規則7(1)(a)が適用される場合、同規定において言及される当社の支配権を獲得する者が、同規定において言及される買付けに関連して、1985年会社法第429条に基づき強制的に対象株式を取得するための有効な通知を行う資格を最初に得た日付から6週間

- (i) 本規則 6 (1) (d) に基づき委員会により決定されたことにより、本新株予約権が行使可能な期間が終了する日付
- (j) 本新株予約権の保有者がエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー貯蓄連動型ストックオプション制度(英国用)に基づき「新株予約権」を付与される日付(当該保有者の当該新株予約権に関連する月次拠出額がストックオプション制度に基づく月次拠出額との合算で、最大拠出額を上回る範囲とする。)、疑義を避けるために付言すれば、本新株予約権の保有者がストックオプション制度に基づき保有している新株予約権は、新株予約権の行使時の払込金額が最も高いものから失効する。

(注6)

支配権の獲得、再建および合併、ならびに清算

(1) 本規則は、以下の場合に適用される。

- (a) 当社の全発行済み株式資本(持株会社もしくは持株会社の子会社が既に保有している株式を除く。)を取得するための公開買付けで、当該公開買付けが完了した場合に公開買付者が支配権を獲得することを条件として行われるもの、または対象株式と同一のクラスの当社の全株式を取得するための公開買付けの結果、あらゆる者が当社の支配権を獲得した場合
- (b) 1985年会社法第425条に基づく裁判所による和解または合意に従い、あらゆる者が当社の支配権を獲得した場合
- (c) いかなる者によっても当社の支配権が獲得されておらず、裁判所が1985年会社法第425条に基づき対象株式に影響を与えるスキーム・オブ・アレンジメントを認可した場合
- (d) 1985年会社法第428条乃至第430条に基づき、あらゆる者が当社の対象株式を取得する義務を負う、または資格を有することとなった場合
- (e) 当社の任意解散に関する決議が可決された場合
本規則 7 (本規則70を除く。)に関し、ある者および当該者と共同で行為するその他の者が共同で当社の支配権を獲得した場合、当該者は、当社の支配権を獲得したものとみなされる。

(2) 本規則 6 (1) (d) および 6 (5) に従い、以下のいずれかの期間中において、本新株予約権を行使することができる。

- (f) 本規則 7 (1) (a) に関連して、支配権が獲得され、公開買付の条件が充足された日付から 6 ヶ月以内(またはそれ以前の場合は、以下(c) に定める期間が終了するまで)
- (g) 本規則 7 (1) (b) および 7 (c) に関連して、裁判所がスキーム・オブ・アレンジメントを認可した日付後の 6 ヶ月間
- (h) 本規則 7 (1) (d) に関連して、当該者が当社の対象株式を取得する義務を負う、または資格を有する期間
- (i) 本規則 7 (1) (e) に関連して、当社の任意解散に関する決議の可決後 6 ヶ月以内

(3) 本規則にこれと異なる定めがある場合であっても、本新株予約権の保有者は、本規則 7 (1) (a)、本規則 7 (1) (b) または本規則 7 (1) (d) において言及される者が会社であった場合、買収会社との合意により、本規則 7 (2) (f)、本規則 7 (2) (g) および本規則 7 (2) (h) において言及される適切な期間内に、当該者のストックオプション制度に基づく本新株予約権(「旧新株予約権」)を、新たな新株予約権(「新規新株予約権」)(別紙第39項(4)において付与されている意味において、旧新株予約権と同等であるが、異なる会社(買収会社であるか、その他の会社であるかを問わない。)の対象株式に関連するものである。)の付与を約因として、放棄することができる。放棄日以降、本規則 7、8、9、10、11 および 13 における(ならびに本規則 1 において定める、本規則において使用される用語に関連する)、「当社」および当社の「対象株式」に対する言及は、新規新株予約権に関連して、買収会社および買収会社またはその他の会社の対象株式に対する言及

として解釈されるものとする。

(注7)

調整

本新株予約権の付与に係る対象株式の株式数および新株予約権の行使時の払込金額、ならびに本規則5のストックオプション制度に基づき発行可能な対象株式の発行株式数の上限は、株式資本の資本組入事由、再分割、連結または減資後において、委員会が定める方法により調整される。また、株主割当発行またはその他の株式資本の変更における割引要素に関しては、本規則100に基づくいかなる調整によっても、新株予約権の行使時の払込金額が対象株式の額面価額を下回るまで減少することはない。

(3)【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名 または名称	住 所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
132,9871ポンド (約164,212,471円)(注)	0ポンド (約0円)	132,9871ポンド (約164,212,471円)(注)

(注) 上記「払込金額の総額」および「差引手取概算額」は、日本における適格従業員に対して付与された全ての本新株予約権証券が行使されるという前提に基づく、本新株予約権証券行使時に払い込まれるべき予定金額の合計である。

(2)【手取金の使途】

一般的に、当社が取得する手取金は、その全額が当社の一般事業目的のために使用される予定である。ただし、その具体的な内容、使途ごとの金額および支出予定時期については、当社の経営状況等に応じて決定される見込みであり、現時点では未定である。

第2【売出要項】

該当なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当なし

第4【その他の記載事項】

該当なし

第二部【企業情報】

本書記載の情報は、原則として本書提出時の直近の時点におけるものを記載しており、必ずしも本書の対象事業年度当時の情報を反映したものではない。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社制度

当社は、2006年会社法（以下「2006年法」という。）およびそれに関連する法律（以下総称して「会社法」という。）の規定の適用を受ける。以下は、当社のような会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社法に基づいて会社を設立するためには、当該会社の発起人が、基本定款と呼ばれる文書（以下「基本定款」という。）に署名する必要がある。また、会社は、当該会社に関する規則を規定した付属定款（以下「付属定款」という。）を作成しなければならない。基本定款および付属定款は会社登録機関に登録しなければならない。登記官が（所定の登録申請書、コンプライアンス証明書および登録料と共に）当該文書を受取り、登記し、設立証明書を交付したとき、会社が法人として成立する。2009年10月1日までは基本定款は重要な構成文書であったが、2006年法の下では基本定款は会社の設立時に発行された歴史的記録文書であり、継続的な効果は有しない。

付属定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。会社法の規定に従うことを条件として、付属定款は、株主総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の4分の3以上の多数による特別決議によって変更することができる。

配当

付属定款には、通常、配当の支払手続について2つの手続が定められる。第一の手続においては、期末配当の支払いは株主総会の承認を受けなければならないが、かかる支払いは取締役会がその報告書で勧告した金額を超えることはできない。第二の手続においては、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当額を賄うに足りる十分な分配可能利益（会社法に定める方法で計算する。）がある場合のみである。更に会社法では、公開株式会社は、その純資産額が払込済株式資本と分配不能準備金との合計額を下回らない場合において、かつ、配当を支払うことによって当該資産額がかかる合計額を下回ることとならない場合に、その限度においてのみ、配当を支払うことができる旨規定されている。

報告書および財務書類

会社は、会社の取引を表示および説明するのに十分な会計帳簿を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財政状態をいつでも合理的な正確さをもって示すのに十分なものでなければならず、かつ、作成することを要する財務書類が会社法の要件および（適用あれば）国際会計基準（以下「IAS」という。）の適用に関するEC規則に従ったものであることを取締役が確認できるものでなければならない。また、会社は、各事業年度毎に、IASに従って、あるいは会社法の規定に従って年次の財務書類を作成しなければならない。（IASに従ってではなく）会社法に基づいて作成された財務書類は、会社の業務および損益の状態について真実かつ公正な概観を与える会社の貸借対照表および損益計算書を含むものでなければならない。その有価証券がEUの規制市場での取引を認められている会社で、連結財務書類を作成する会社は、当該財務書類をIASに従って作成しなければならない。会社の年次財務書類は、会計士の職業団体が定めた手続および基準に従い、独立した適格者（以下「会計監査人」という。）による監査を受けなければならない。但し、一定の範疇の小企業および小さな企業グループの場合に

は、免除条項が適用される。更に、上場会社の場合、財務書類は英国の上場認可機関の要件をも満たさなければならない。会計監査人は、法律により、年次財務書類が関連する財務報告に関する枠組みおよび会社法（または、適用あれば、IASの適用に関するEC規則）に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類がその関連する事項について真実かつ公正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。

当該財務書類は、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内に、また、公開会社の場合、各事業年度末から6カ月以内に、会社登録機関に提出されなければならない。

各事業年度の会社の監査済の財務書類の写し、会社の事業の発展に関する概観（以下「ビジネス・レビュー」という。）を含む取締役会の報告書、会計監査人の報告書および法律により株主総会に提出することが要求される特定のその他の書類は、公開会社の場合、当該財務書類が審議される株主総会の21日以上前に、また、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内または財務書類が会社登録機関に提出される時点のうちいずれか早い方の時点までに、各株主および法律により上記書類を受領することができるその他のすべての者に対して送付されなければならない。会社は、その代わりに会社法の要件に従った財務書類の要約を株主に送付することができるが（それらの要件により認められる場合）、株主が完全な報告書および財務書類を無料で受領することを希望する場合は、その権利を損なうものではない。上場会社は、その年次財務書類および報告書を当該会社によりまたは当該会社のために維持されているウェブサイト上で閲覧できるようにすることも要求される。取締役会の報告書には、会社が宣言する予定の配当の取締役会による勧告を含め、会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。取締役会の報告書に含まれるビジネス・レビュー（必要とされる場合）は、当該事業年度中の会社の事業の発展および業績、ならびに年度末時点の会社の状況についてのバランスのとれた包括的な分析（事業の規模および複雑性に応じたもの）でなければならない。また、会社の事業に関する公正なレビューならびに会社が直面している主なリスクおよび不確実性についての説明が盛り込まなければならない。

株主

会社の株主には、株主になることに合意し、会社の株主名簿に記載されるあらゆる者が含まれる。本書で使用される「株主」、「株式の所持人」および「株式所持人」という表現は、各々の場合、上記のあらゆる者を指すために用いられる。当社の付属定款には、一定の例外はあるものの、特定の株式の保有について4人までを共同株主として登録できる旨が定められている。更に、当社の付属定款には、裁判所により命令された場合または法律により要求される場合を除き、当社は、株式全体に関する株式の所持人の絶対的な権利以外の権益（すべての株式に与えられるものであるか一部の株式にのみ与えられるものであるかを問わない。）を認めていない。

2001年非券面証券規制（The Uncertificated Securities Regulations 2001）の下では、証書のない形式の証券を有する会社の株主名簿は2つの別個の名簿で構成される。まず当該会社自らがその株主を記載した名簿を保持し、当該名簿には株主が保有するあらゆる証書のある証券の詳細を記載しなければならない。更に、当該会社の証書のない証券を譲渡する制度を管理する者も、当該会社の非券面証券を保有する株主の名簿を保持しなければならない。そして当該会社も自らの非券面証券にかかる登録簿（実務上は通常、管理者が保持する名簿の複写となる。）を保持しなければならない。

株主は、通常、英国の国民または居住者である必要はない。株式公開会社については、少なくとも毎年1回の株主総会（これを年次総会という。）を開催しなければならない。かかる株主総会は、会計基準日から6カ月以内に開催しなければならない。また、取締役は、付属定款に従って、あるいは一定割合の株式を保有する株主からの要請を受けて、総会を招集することができる。当社の年次総会の通常の主な権能は、取締役の再任、年次財務書類の承認、「報酬に関する取締役会報告書」の承認、会計監査人の再任および会計監査人の報酬の決定ならびに最終配当の承認に関する議案を審議することである。会社の財務書類およびそれに関連する報告書は正式に株主総会（通常は年次総会）において株主に提出される。

会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の付属定款に定めるところによる。

株主は、代理人を株主総会に出席させることができ、かかる代理人は、当該株主に代わり、株主総会において出席、発言および議決権を行使する権利を有する。代理人は、株主である必要はない。法人株主の場合、株主は法人の代表者（1名または複数）または代理人のいずれかをもって総会に出席することができる。

会社の付属定款において、総会によらない方法で株主の決議をすることができる旨定めることができ（非公開会社の場合に限

る。) また通常、定足数およびかかる総会の議長の選任などの株主総会に関するその他の事項を定めることができる。

株主総会に提出された議案は、かかる審議事項が法律または付属定款によって別の種類の決議を要求されるものでない場合には、普通決議として、即ち総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の単純過半数により、可決されるのが通常である。但し、会社法または付属定款により、一定の事項（付属定款の変更等の事項）は、特別決議として、即ち総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の75%以上の多数により、採択されなければならない。

権利の変容

付属定款の要件に従うことを条件として、各種の株式資本に付随する権利は、会社法の規定に従い、影響を受ける株式の種類別の株主の総会において、特別決議により、またはかかる種類の発行済み株式（自己株式を除く。）の名目金額の4分の3に相当する保有者の書面による同意によりなされた承認により変更または消滅させることができる。

資本の変更

株式会社の株式資本については、これを増加し、または額面金額を小さくして株式を分割もしくは大きくして株式を併合することができる。但し、かかる行為が会社法に従っていることおよび普通決議によって株主総会において株主により承認されることを条件とする。

会社法には、会社が株式資本の減額または自社株の購入もしくは償還の際に従うべき条項が規定されている。

経営および営業

公開会社は、2人以上の取締役が経営に当たらなければならない。取締役は株主である必要はないが、少なくとも1人は自然人でなければならない。また、会社は、業務の開始にあたっては、予め業務認可証を取得しなければならない。取締役は、付属定款に別段の規定のない限り英国の市民または居住者である必要はない。会社法または付属定款に別段の規定がない限り、会社の取締役は会社経営の責任を負い、また通常、会社が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、ある特定の機能または特定の業務分野を担当する委員会にその権限の一部を委任する権限を付属定款で付与されるのが通常である。

取締役は、会議により、または付属定款にその旨の定めがあるときは会議によらずに、決議するものとする。会社の付属定款に従うことを条件として、個々の取締役が会社を代表して行動する権限を有するのは、取締役会の決議によりそのような権限を付与された場合のみである。但し、会社法に従い、会社との間で善意で取引を行う者については、会社を拘束する取締役の権能には付属定款に基づく制限が適用されないものとみなされる。

また公開会社には、1人の秘書役および複数の会計監査人を置かななければならないが、会社法は、それ以外の特定の役員を選任することを要求していない。付属定款の規定に従うことを条件として、取締役会は、一般にまたは特定事項に関連して、会社を代表して行動する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）にも付与することができる。

会社は、いかなる時にもその株主による付属決議として可決した上で特別に通知を行うことにより、取締役の一部または全員を解任することができる。

株主の新株引受権および新株発行

2006年法第551条により株式（2006年法で定義されている。）の割当をするためには、取締役会は付属定款における授権ないし普通決議による株主の授権を必要とする（但し、株式の種類が一つしかない非公開会社の場合は、かかる授権は必要とされない。）。授権は、所定の条件を含むものでなければならない。

2006年法第561条の規定により、（その全額が）現金で払込まれるもしくは払い込まれるべき（2006年法において定義されているところの）株式証券の割当に関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる法定の新株引受権は、付属定款に同様の規定が含まれているか、または（非公開会社の場合）付属定款がかかる権利を除外している場合には、除外することができる。法定の新株引受権は、株主の特別決議または（一定の状況下においては）付属定款により、一般的にまたは個別的に、その適用を除外することができる。かかる適用除外の条件は2006年法所定の要件に従わなければならない。

更に、英国の上場認可機関の規制に基づき、かかる一般的または個別的な適用除外が効力を有し、適用される場合または一定のその他の状況における場合を除き、上場会社の新たな株式を、現金を対価として発行する場合は、その既存株主の持分に按分比例して募集を行わなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、当社の付属定款の規定の一部の要約であり、本書の日付現在において効力を有するものである。下記は全般的な概要にすぎず、詳細については当社の付属定款に定められている。また、各種類株式の議決権の内容については、「第5 - 1 株式等の状況」も参照のこと。

株主総会

年次株主総会

当社は毎年、法の規定に従い、同年の他の総会とは別に、年次株主総会として株主総会を開催する。年次株主総会は、取締役会が決定する日時および場所で開催される。

株主総会の招集

取締役会は、年次株主総会を除き、適切と判断する時期に株主総会を招集することができる。年次株主総会を除く株主総会は、法の定める招集請求によって開催されるが、それが無い場合は同じく法の定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求または招集請求権者によって招集された総会においては、招集請求に明記されているかまたは取締役会が提案するものを除き、いかなる議事も取り扱わない。

株主総会の通知

年次株主総会は、中21日以上前に書面による通知を行うことにより招集される。その他のすべての総会は、中14日以上（法律がより長い期間を定めている場合にはその期間）を空けて書面による通知を行うことにより招集される。

株主の議決権

自らまたは代理人によって出席しているすべての株主は、いかなる株主総会においても、法の規定、および株式の発行条件または保有に係る条件における議決に関する特別条項、および付属定款における議決権の一時停止または廃止の定めに従い、挙手においては1議決権を、投票においては保有する1単位につき1議決権を有する。

2名以上の共同株主の場合、いかなる議決においても、筆頭者が自らまたは代理人を通じて行使した議決権は、その他の共同株主の議決権を排除して採用される。この場合、筆頭者とは、名簿に保有者の氏名が登録されている順番で決定される。

英国またはその他の地域において、株主の財産または業務に関して管轄権を有する裁判所が、精神障害（病名を問わない。）を理由に財産保全管理人またはその他の者（名称の如何を問わない。）を任命した場合、取締役会は、法に従い、取締役会の求めに従ってかかる任命の証拠が提出された場合、またはされることを条件に、株主総会において、かかる財産保全管理人またはその他の者が、自らまたは代理人を通じて当該株主に代わって議決権を行使することを許可することができる。議決権を行使する権利を主張する者の権能を取締役会が満足する形で証明した文書は、議決権を行使する予定の総会または延会の開催予定時刻から48時間以上前に、本社に提出され、または委任状の提出もしくは受理場所として付属定款に従って指定されたその他の場所もしくは住所に提出され、もしくはここで受理されなければならない。さもなければかかる議決権を行使することはできない。かかる48時間の計算において、取締役会は、営業日ではない日の一部を算入しないことを独自の判断で決定することができる。

株式の譲渡

譲渡の形式

付属定款における制約に従い、各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人本人またはその代理人、および（全額払込済みでない株式の譲渡については）譲受人本人またはその代理人が作成する。譲渡人は、当該株式に関して譲受人の氏名が名簿に記入されるまでは、引き続き当該株式の保有者とみなされる。

取締役の選任、退任および解任

取締役の員数

当社が通常決議により別段の決定を行わない限り、取締役（代理取締役を除く。）の員数は、5名以上25名以下とする。

当社の取締役選任権

付属定款の規定に基づき、当社は、欠員を補充するため、または既存の取締役会の増員として、取締役として行為する意思のある者を通常決議によって取締役に選任する権限を有するが、取締役の総数は、付属定款に基づき規定された最大員数を超過してはならない。

取締役会の取締役選任権

付属定款に基づき、当社が取締役を選任する権限に抵触することなく、取締役会は、欠員を補充するため、または既存の取締役会の増員として、取締役として行為する意思のある者をいつでも取締役に選任する権限を有する。但し、取締役の総数は、付属定款に基づき規定された最大員数を超過してはならない。かかる選任を受けた取締役は、かかる選任の直後の当社年次株主総会において退任し、再任適格者となるが、かかる総会において交代により退任する取締役数を決定する際には、勘案されない。

業務執行取締役の選任

法の規定に従い、取締役会は、取締役が適切と判断する任期およびその他の条件で、1名以上の取締役を使用人兼任取締役または業務執行責任者に、いつでも選任することができる。取締役会は、取締役と当社との間の契約違反に対する損害賠償請求権に抵触することなく、かかる選任を取り消し、または終了させることができる。

新取締役の資格

退任する取締役（交代によると否とを問わない。）以外のいかなる者も、以下の場合を除き、株主総会において取締役に選任され、または再任されない。

(a)かかる者が取締役会の推薦を受けている場合、または

(b)当該総会の通知発送の翌日に開始し、当該総会の開催日の中7日前までに終了する期間中、当該総会において議決権を行使する資格を有する株主（提案される者を除く。）が適式に作成した通知により、当社に対して、かかる者の選任または再任を提案する意思、およびかかる者が選任または再任された場合に当社の取締役名簿に記録すべき詳細が明示され、かつ、かかる者が選任または再任を受ける意欲がある旨の本人作成の通知が、本社の秘書役に送付されている場合。

株式保有要件

取締役は、当社の株式を保有することを要しない。

選任決議

単一の決議によって2名以上の取締役を選任する決議は無効とする。但し、当該総会において、かかる決議に先立ち、かかる決議事項を提案する通常決議が満場一致で可決された場合は、この限りでない。

交代による退任

当社の各年次株主総会において、取締役の3分の1が交代による退任の対象となる。取締役の員数が3名もしくは3の倍数でない場合、3分の1に最も近くこれを超過しない数の取締役が、退任する。

交代により退任する取締役に加えて、以下の取締役も、交代により退任する。

(a) 当社の年次株主総会の時点で、これに先行する当社の2回の年次株主総会のいずれにおいても取締役であった者で、かかる年次株主総会のいずれにおいても選任または再任されておらず、かかる年次株主総会のいずれかにおいて、もしくはそれ以降、取締役の地位を一度失った（辞任、退任または解任等、地位を失った理由の別を問わない。）後、当社の株主総会において再任されることがなかった者

(b) 年次株主総会日時点において、連続9年以上の期間、人事担当または業務執行責任者を除く当社の役職に就いている取締役

交代により退任する取締役

法および付属定款の規定に基づき、各年次株主総会において交代により退任する取締役には、必要数を確保するために必要な範囲で、第一に、退任を希望する取締役で再任を志願しない者、第二に、直近の選任または再任からの在職期間が最も長い取締役が含まれる。在職期間が同じ2名以上の取締役については、当事者間での合意なき場合、退任取締役はくじ引きで決定される。

みなし再任

取締役が交代により退任する株主総会において、当社は、欠員を補充することができるが、かかる補充を行わない場合、退任する取締役は、取締役としての職務を続ける意欲があれば、再任されたものとみなされる。但し、欠員を補充しないことが明示的に決議された場合、または当該取締役の再任決議が総会にかけられ否決された場合は、この限りではない。

通常決議による解任

当社は、法に基づく取締役の任期満了前に、通常決議によって取締役を解任することができるが、当該取締役と当社との役務契約の違反に対する損害賠償請求権は損なわれず、また（付属定款に基づき）取締役としての職務を行う意欲のあるその他の者を後任取締役に選任することができる。かかる選任を受けた者は、かかる者または他の取締役の退任時期を決定する目的で、自らの前任取締役が最後に取締役に選任または再任された日付において取締役に就任したかのように取り扱われる。

取締役の退任

付属定款における退任（交代によると否とを問わない。）についての規定に抵触することなく、以下の場合、取締役は退任する。

(a) 取締役が、書面による通知を本社の秘書役に送付し、もしくは電子的方式による場合は本社の秘書役がこれを受信し、または取締役会に提出することで、辞任した場合

(b) 取締役が、法の規定によって取締役の地位を失い、付属定款に従って解任され、または法律により取締役であることを禁止された場合

(c) 取締役が破産し、自己に対して財産保全の仮命令が下され、債権者全般と和議もしくは示談し、1986年倒産法に基づく任意整理手続に関して同法第253条に基づく仮命令を裁判所に申請し、または管轄を問わず類似の手続を開始した場合

(d) 管轄権を有する裁判所から、精神障害（表現の如何を問わない）を理由に、取締役の隔離命令が下され、または自己の職務に関する権限を行使する者として後見人もしくは財産管理人もしくはその他の者が任命され、または1983年精神保健法もしくは管轄を問わない同様の法律に基づく収容申請により病院に収容され、かつ、取締役会が、当該取締役の解任決議を行った場合

(e) 取締役、および付属定款の規定に従って選任された当該取締役の代理取締役（もしあれば）のいずれもが、取締役会の許可なく、取締役会を連続して6か月間欠席し、かつ、取締役会が、当該取締役の解任決議を行った場合

(f) 当該取締役以外の取締役全員が署名し、当該取締役の最新の住所に宛てた、書面による通知により、辞任を要求された場合（当該取締役と当社との役務契約の違反に対する損害賠償請求権は損なわれない。）。

取締役会の権限および義務

取締役会の権限

法および付属定款の規定、ならびに当社の特別決議による指示に基づき、当社の業務は、取締役会が運営するものとし、取締役会は、業務の運営に関わると否とを問わず、当社の一切の権限を行使することができる。付属定款の変更、および当社の指示によ

て、かかる変更または指示がなければ有効だったであろう取締役会の先行行為が無効となることはない。取締役会の特定の権限に関する付属定款のその他の規定は、一般的権限を制限するものとはみなされない。

業務執行取締役の権限

取締役会はいつでも、

(a)取締役会が適切と判断する期間および条件で、取締役会が適切と判断する取締役の権限、権能および裁量(再委任する権限を含む。)を、業務執行取締役(会長または副会長またはチーフ・エグゼクティブまたはマネージング・ディレクターを含む。)に委任、委託または授与することができる。これには、上記の一般性を損なうことなく、行使することで取締役の全員もしくは一部に対して報酬の支払いが生じ、またはその他の利益を付与する、またはその可能性がある一切の権限、権能および裁量が含まれる。

(b)かかる権限の全部または一部を取り消し、撤回し、修正または変更することができる。

委員会への委任

取締役会は、適切と判断する期間および条件で、取締役会の権限、権能および裁量の一部（再委任する権限を含む。）を、1名以上の取締役および（適切と判断する場合は）1名以上の取締役以外の者で構成される委員会に委任することができる。但し、

(a)取締役会が設置した委員会が、2名以上で構成される場合、かかる委員会の構成員のうち2名以上が取締役または代理取締役でなければならない。

(b)委員会の決議は、可決された時点で出席していた構成員に1名でも取締役（またはその代理取締役）が含まれていない限り、効力を有しない。

取締役会は、取締役会の権限の全部または一部と並存して、またはそれに代えて、かかる権限、権能および裁量を委員会に付与することができる。かかる付与された権限、権能または裁量の一部をいつでも取り消し、撤回し、修正または変更し、かかる委員会の構成員の全部または一部を解任することができる。権限、権能または裁量がかかる委任を受けている限りにおいて、付属定款において、取締役会によるかかる権限、権能または裁量の行使についての記述は、かかる委員会によるかかる権限、権能または裁量の行使についての記述と読み替えるものとする。

配当およびその他の支払い

配当の宣言

法および付属定款の規定に基づき、当社は、通常決議により、各株主が当社の利益に対して有する権利および持分に応じて、株主に対する配当を宣言することができる。但し、いかなる配当も、取締役会が提案する金額を超過してはならない。配当が宣言された株式が複数の通貨建てである場合、かかる配当は、単一の通貨（いずれの通貨でも可）によって宣言される。

中間配当

法の規定に基づき、取締役会は、分配可能な当社の利益に照らして適切であると取締役会が判断する中間配当（固定配当を含む。）を宣言し、これを支払うことができる。取締役会は、同等の順位を有するすべての株式について、かかる株式が複数の通貨建てであっても、単一の通貨（いずれの通貨でも可）によってかかる配当を宣言する。当社の株式資本がいかなる時点においても複数の種類に分割された場合、取締役会は、配当に関して優先権を付与された株式に劣する株式、および優先権を付与された株式について、かかる中間配当を支払うことができるが、支払時点で優先配当が未払いである場合については、この限りではない。取締役会は、善意で行為していることを条件に、優先権を付与された株式に劣する株式に対して、合法的に中間配当を支払ったことにより、優先権を付与された株式の保有者が負担する可能性のある損失につき、かかる保有者に対していかなる責任も負わない。

配当に対する権利

株式の発行条件および株式に付帯する権利により、別段の規定がある場合を除き、すべての配当は、かかる配当が支払われる株式に対して払い込まれた（払込請求前のものを除く。）金額に応じて、宣言され、支払われる。以上を条件として、すべての配当は、配当支払期間のいずれかの時点において株式に対して払い込まれた額面金額（普通株式の場合、すべての全額払込済普通株式に対して払い込まれた金額と同額とみなされる。）に対する割合に比例して、分配され、支払われるが、特定日以降に配当権が発生するという条件付きで発行された株式については、かかる条件に従って配当受領権が発生する。

2【外国為替管理制度】

それぞれの時点で効力を有する一定の経済的制裁および2009年英国銀行法（以下「銀行法」という。）（および銀行法に基づく二次的法律）の規定を除き、現在、当社の有価証券の保有者に対する資本の移転、または配当、利息その他の支払いの送金に影響を及ぼすような英国の法律、命令または規制は存在しない。また、当社の定款または英国の現行法の下で、英国の非居住者のみに関連し、かかる非居住者が当社の有価証券を保有する権利または（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利を

制限する規制も存在しない。但し、適宜効力を有する経済的制裁によって、英国の非居住者が当社の有価証券を保有する権利または(議決権を付与されている場合に)議決権を行使する権利が制限される場合がある。

銀行法には、英国の銀行の事業が財政難に直面し、または直面するおそれがある場合に、かかる状況に対処するための規定が含まれている。これらの規定は英国銀行および英国財務省に幅広い権限(当社のような英国銀行の親会社の株式またはその他の有価証券の全部または一部を英国財務省に譲渡する権限、およびそれに関連する、かかる親会社が発行する有価証券の保有者の権利に影響を及ぼす可能性のある行為を実施する権限を含む。)を付与するものである。

3【課税上の取扱い】

株式および配当に対する課税

課税 英国居住者

以下の記述は、株式の所有および処分において重要と考えられる、現在の法律に基づく特定の英国における税制の概要である。本概要は、株式の保有者に関連する可能性のあるすべての税制上の考慮事項を包括的に記載することを意図したものではない。特に、本概要は、主に英国税制上において英国のみに居住する株主ならびに投資目的の株式の保有者および株式の実質所有者のみを対象としており、証券業者等の特定の区分の保有者の税制上の取扱いに対応するものではない。保有者および購入を予定する者は、国家、州または地域における法律の影響を含む各自の特定の状況に照らして、株式に対する投資の税効果に関して、自身のアドバイザーに相談すべきである。

配当に対する課税

現在、HSBCホールディングスにより支払われる配当から、租税は源泉徴収されていない。しかし、配当は、英国所得税に対して特定の株主が負担する可能性のある債務の相殺に使用可能な、関連税額控除と共に支払われる。現在、関連税額控除は、現金配当および税額控除の総額の10%、すなわち現金配当の9分の1に相当する。

税制上の目的から英国に居住し、基本税率による英国所得税の納税義務のある個人株主については、HSBCホールディングスからの配当の受領に対し、追加の英国所得税債務は発生しない。高率または付加税率による英国所得税が課税される個人株主は、配当および税額控除の総額に対して、それぞれ、配当高率所得税税率(現在32.5%)および配当付加税率(現在42.5%)が課税される。税額控除は、配当高率所得税および配当付加税率債務の相殺の際に利用可能である。個人の英国居住株主は、いかなる税額控除の還付を受ける権利も有しない。

非英国居住者である株主は、一般的に、英国配当の受領に関して税額控除の還付を受ける権利を有しないが、かかる株主の一部は、その居住する国および英国間における租税条約の規定に基づき、還付を受けることができる。しかし、実際は、ほとんど場合において税額控除の金額は還付されない。

2010年第4回中間配当ならびに2011年第1回、第2回および第3回中間配当の代わりに提供されたHSBCホールディングスの株式配当の税効果に関する情報は、2011年3月30日、6月1日、8月31日および12月1日の秘書役による株主へのレターに記載されている。いずれの場合も、過去の現金配当および株式配当の市場価値の間において、市場価値の15%を超える差額は存在しなかった。したがって、英国キャピタル・ゲイン税における課税配当収入の金額およびHSBCホールディングスの1株当たり0.50米ドルの普通株式(「株式」)の取得価格は、過去の現金配当であった。

キャピタル・ゲインに対する課税

キャピタル・ゲインに対する英国租税の対象となる株主による、HSBCホールディングスの株式の処分において発生するキャピタル・ゲイン課税債務の計算は、例えば、当該株式が1991年4月から購入されたか否か、香港上海銀行の株式と引き替えに1991年に取得されたか否か、または1991年以降にその他の法人の株式と引き換えに取得されたか否か等により、複雑になる可能性がある。

キャピタル・ゲイン課税において、普通株式の取得費用は、その後の権利および株式の無償交付を考慮するために調整される。

英国法人による処分により生じるすべてのキャピタル・ゲインは、物価上昇率を考慮するために調整される可能性がある。疑念がある場合は、株主は専門的アドバイザーに相談することが推奨される。

印紙税および印紙保留税

譲渡証書による株式の譲渡は、通常、譲渡対価の0.5%の税率の英国印紙税が課され、かかる印紙税は、通常、譲受人による支払が可能である。

株式を譲渡するための契約または当該契約におけるいかなる利益も、通常は、その対価の0.5%の税率の印紙保留税の課税を生じさせる。しかし、現行の英国歳入税関庁の実務に基づき、株式の譲渡に関する法律文書が当該契約に従って作成され、印紙保留税の支払期日より前に適式に印紙が貼付された場合、印紙保留税の支払いや、かかる税金の取消の申請は必要ない。印紙保留税は、通常、譲受人による支払が可能である。

英国のペーパーレス株式譲渡システム、CRESTにおける法律文書によらない株式譲渡は、その対価の0.5%の税率の印紙保留税の対象である。CREST取引では、税金の計算およびその支払は自動的に行われる。CRESTへの譲渡自体が報酬目的である場合を除き、CRESTに対する株式の預託は、通常、印紙保留税の対象にはならない。HSBCが欧州裁判所において提訴された訴訟（事件番号 C-569/07 HSBCホールディングスおよびヴィダコス・ノミニーズ対英国歳入税関庁委員）を受けて、HMRCは、現在、欧州連合内に所在する預託証券発行者または決済サービスに対する株式の発行の際に、1.5%の税率の印紙保留税の課税が禁止されることを認めている。

課税 米国居住者

以下の記述は、米国連邦所得税上における米国居住者（「米国保有者」）であって、英国税制上において英国居住者または永住居住者でない保有者による株式または米国預託株式（「ADS」）の所有および処分において重要と考えられる、現在の法律に基づく主要な英国における税制上および米国連邦所得税上の考慮事項の概要である。本概要は、株式またはADSの保有者に関連する可能性のあるすべての税制上の考慮事項を包括的に記載することを意図したものではない。特に、本概要は、主に資本資産として株式またはADSを保有する株主のみを対象としており、銀行、非課税事業体、保険会社、証券または通貨を扱う業者、株式またはADSおよび1以上のその他の持分で構成される統合投資（「ストラドル」を含む）の一部として株式またはADSを保有する者、直接的または間接的にHSBCホールディングスの議決権株式の10%以上を保有する者を含む、特別な税制の対象となる保有者の税制上の取扱いに対応するものではない。本概要は、本書の日付において有効な法律、条約、判決および規制上の解釈に基づいており、これらすべては、変更される可能性がある。英国および米国間における現行の所得税条約の下では、米国保有者は、特別外国税額控除をもちや受けることはできない。

保有者および見込み購入者は、国家、州または地域における法律の影響を含む各自の特定の状況に照らして、株式またはADSに対する投資の税効果に関して、自身のアドバイザーに相談すべきである。

本書に含まれるすべての米国連邦税務アドバイスは、情報提供のみを目的としており、米国連邦追徴税を回避する目的で使用されるよう意図または記載されたものではなく、また、その目的で使用することはできない。

配当に対する課税

現在、HSBCホールディングスにより支払われる配当から、租税は源泉徴収されていない。米国保有者は、株式またはADSに対して支払われた現金配当のうち、英国ポンド貨により支払われた配当を、受領日において有効な為替レートを使用して米ドルに換算し、かかる保有者またはADS預託機関がこれらを受領した日付における経常利益に含めなければならない。現金配当の代わりに株式を受領することを選択する米国保有者は、配当支払日におけるかかる株式の公正市場価値を経常利益に含めなければならない。かかる株式の課税基準は、その公正市場価値に等しい。

61日未満の期間保有された、またはヘッジされた持分に対する特定の例外に基づき、かつ「適格外国法人」とみなされた外国法人（米国連邦所得税上、受動的な外国投資会社として分類されない法人を含む）を対象に、2013年以前に個人の米国保有者により受領された特定の配当金（「適格配当金」）は、一般に、最大15%の米国課税の対象となる。当該法人の監査済財務書類ならびに

関連する市場および株主データに基づき、HBSCホールディングスは、受動的外国投資会社として分類されることを予想していない。したがって、株式またはADSに対して支払われる配当金は、一般に、適格配当金として処理されるべきである。

キャピタル・ゲインに対する課税

株式またはADSの売却またはその他の処分により米国保有者により実現される利益は、売却またはその他の処分時に、保有者が、英国において支店もしくは代理店または恒久的施設を通じて取引または職業に従事し、かかる取引、商売、職業、支店もしくは代理店、または恒久的施設のために、現在または過去において株式またはADSが使用、保有または取得されない限り、一般に、英国課税の対象にはならない。かかる利益は、米国税制上における収入に含まれ、また、当該株式またはADSが1年以上保有されていた場合は長期キャピタル・ゲインとなる。2013年以前に個人保有者により実現された長期キャピタル・ゲインは、一般に、最大15%の米国課税の対象となる。

相続税

贈与遺産税に係る英米間における租税条約(「遺産税条約」)において米国が居住地であると認められ、かつかかる条約上の英国国民ではない個人により保有される株式またはADSは、米国連邦遺産または課税可能な贈与税が支払われている場合には、当該個人の死亡時または株式もしくはADSの生前譲渡時において、英国相続税の対象とならない。但し、当該株式またはADSが、(i)決済に含まれる場合(決済時に、財産譲渡者が米国に居住しており、英国国民ではなかった場合を除く。)、(ii)企業の英国における恒久的施設の事業資産の一部である場合、または(iii)独立した個人的サービスを実行するために使用される個人の英国における固定施設に関連するものである場合はこの限りでない。これらの場合において、当該株式またはADSが英国相続税および米国連邦遺産または相続税両方の対象である場合、遺産税条約は、一般に、英国において支払われたすべての税金の金額に対する米国連邦租税債務の控除を提供する。

印紙税および印紙保留税 ADS

欧州連合外に所在する決済サービスまたは預託証券(「ADR」)発行者に譲渡される場合(預託機関への株式の譲渡を含む。)、英国印紙税および/または印紙保留税を支払わなければならない。印紙税または印紙保留税は、一般に、譲渡対価を基礎とし、合計1.5%の税率となる。

かかる譲渡に際して支払うべき印紙保留税の金額は、当該譲渡に関連して支払われた印紙税により減額される。

ADRおよび別段の譲渡証書または書面による譲渡の合意が常に英国外におけるものであり、さらに、かかる譲渡または書面による譲渡の合意が英国において実行されない場合、ADSの譲渡または譲渡の合意に際していかなる印紙税も支払われない。ADRの譲渡により効力が生じるADSの譲渡または譲渡の合意に際して、いかなる印紙保留税も支払われない。

米国補完源泉徴収税および情報申告

米国内において、または米国保有者の特定の金融仲介業者を通じて支払われる株式またはADSに対して行われる分配および株式またはADSの売却により得られる収益は、一般に、米国保有者が特定の証明手続きに従うか、かかる源泉徴収を免除される法人またはその他の者である場合を除き、情報申告の対象となり、また、米国「補完」源泉徴収税の対象となる可能性がある。米国人でない保有者は一般に情報申告または補完源泉徴収税の対象ではないが、米国において、または特定の金融仲介業者を通じて受領した支払に対する情報申告または補完源泉徴収税の適用を避けるためにその者が米国人でないことを証明するためには、適切な証明手続きに従うことが求められる可能性がある。

4【法律意見】

当社のグループ法務部顧問であるリチャード・ヘンティアーは、関東財務局長宛で、大要下記の趣旨の法律意見書を提出している。

- A．当社は、英国法に基づき適式に設立され、かつ同法に基づき有効に存続している法人である。
- B．当社は、本書の記載内容に従い、かつ英国法に違反することなく、日本国内の適格従業員に対し、当社の普通株式取得に係るオプションの募集を行うことができる。
- C．本書第二部（「会社制度等の概要」）における英国法および規則に関する記述は、正確である。
- D．当社による、またはその代理人による本書（およびその訂正届出書）の関東財務局長への提出は、当社に必要とされるすべての法人活動により適式に授権されたものである。
- E．リチャード・ヘンティアーは、当社を代表し、本書（およびその訂正届出書）に署名をし、かつこれを日本国関東財務局長に対して提出することを適式に授権されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

HSBCホールディングス・グループ

(単位：百万米ドル。但し、1株当たり数値および従業員数を除く。)

	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年
営業収益合計	70,070	61,704	55,988	41,072	26,595
税引前利益	22,086	20,966	18,943	12,816	9,650
当期純利益	16,871	15,873	14,258	9,696	7,116

貸借対照表からの抜粋データ

株主資本合計	108,352	92,432	85,522	90,082	80,251
資本および負債合計	1,860,758	1,501,970	1,279,974	1,034,216	758,605

キャッシュ・フロー計算書からの抜粋データ

営業活動からのキャッシュ純額	78,733	7,021	59,897	17,791	(1,757)
投資活動からのキャッシュ純額	(12,076)	(15,627)	(22,361)	(117,463)	(24,575)
財務活動からのキャッシュ純額	(564)	(4,027)	617	104,920	28,614
現金および現金同等物 期末現在	215,486	141,307	160,956	35,195	27,887

損益計算書からの抜粋データ

基本的1株当たり利益	\$1.40	\$1.36	\$1.18	\$0.84	\$0.67
1株当たり配当金	\$0.76	\$0.69	\$0.63	0.60%	0.53%
配当支払率	54.3%	50.7%	53.4%	60.6%	69.7%

その他

従業員数	312,000	284,000	253,000	232,000	192,000
------	---------	---------	---------	---------	---------

上記の表の各数値のうち、2004年から2006年の数値は2006年度年次報告書から、2002年および2003年の数値は2004年度年次報告書から、それぞれ抜粋したものである。各年次報告書においては、期間比較を可能とするため過年度の数値を遡及的に修正再表示している場合があるが、上記5年間に亘って比較可能となっていない場合がある。

2【沿革】

- 1865年 HSBCグループの創設メンバーである香港上海銀行が、香港および上海両方において設立される。
- 1959年 インド・マーカントイル銀行およびブリティッシュバンク・オブ・ザ・ミドル・イースト（ともに現HSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッド）が買収される。
- 1965年 恒生銀行の株式の51%（後に62.14%に増加した）が取得される。恒生銀行は、時価総額が香港第4位の上場銀行である。
- 1980年 マリン・ミッドランド・バンク・リミテッド（現HSBCユーエスエー・インク）の株式の51%が取得される（残余株式は1987年に取得された）。
- 1981年 香港上海銀行が、その時点で存在するカナダ事業を合併。HSBCバンク・カナダは、その後多くの買収を行い、急速に拡大してカナダ最大の外資系銀行となる。
- 1987年 英国最大の主要商業銀行である、ミッドランド・バンク・ピーエルシー（現HSBCバンク・ピーエルシー）の株式の14.9%が取得される。
- 1991年 HSBCホールディングス・ピーエルシーが、HSBCグループの親会社として設立される。
- 1992年 HSBCは、ミッドランド・バンク・ピーエルシーの残余株式を買収。
- 1993年 ミッドランドの買収の結果として、HSBCの本店が、1月に香港からロンドンに移転される。
- 1997年 HSBCは、ブラジル中央銀行の介入後に、パメリングス・ブラジル銀行（現HSBCバンク・ブラジル）の特定の資産、負債および子会社を引き受ける。また、アルゼンチンにおいて、ロパーツグループ（現HSBCバンク・アルゼンティーナ・エスエーの一部）の買収を完了。
- 1999年 HSBCは、リパブリック・ニューヨーク・コーポレーション（後にHSBCユーエスエー・インクと合併）およびサフラ・リパブリック・ホールディングス・エスエーを買収。
- 2000年 HSBCは、フランス商業銀行（現HSBCフランス）の発行済株式資本の99.99%の取得を完了。
- 2002年 HSBCは、現メキシコHSBCの持株会社であるグルーポ・フィナンシエル・ピタル・エスエー・デ・シーヴィーの発行済株式資本の99.59%を取得。
- 2003年 HSBCは、ハウスホールド・インターナショナル・インク（現HSBCファイナンス・コーポレーション）を買収。
- 2003年 HSBCは、ブラジルのバンコ・ロイズTSB・エス・エイ＝バンコ・マルチプロおよびブラジルの大手消費者金融会社であるロザンゴ・プロモトラ・デ・ヴェンデス・リミテダを買収。
- 2004年 HSBCバンク・ユーエスエーが、HSBCバンク・アンド・トラスト（デラウェア）・エヌエーと合併し、HSBCバンク・ユーエスエー・エヌエーとなる。
- 2004年 バンク・オブ・バミュダ・リミテッドの買収が完了。
- 2004年 HSBCは、英国でマークス・アンド・スペンサー・マネー（「M&Sマネー」）として取引を行う、マークス・アンド・スペンサー・リテール・フィナンシャル・サービス・ホールディングス・リミテッドを買収。
- 2004年 HSBCは、交通銀行の19.9%を取得し、恒生銀行は、興業銀行の15.98%を取得。
- 2005年 HSBCは、2002年に初期投資を行った平安保険における保有株式を19.9%に増加。平安保険は、中国本土における第2位の保険会社、第3位の損害保険会社である。
- 2005年 HSBCファイナンスは、メトリス・カンパニーズ・インクの買収を完了し、HSBCは、米国におけるマスターカードおよびVISAカードの第5位の発行会社となる。
- 2006年 HSBCは、中央アメリカにおける大手銀行グループ、グルーポ・バニストゥモ・エスエー（「バニストゥモ」）の発行済株式の99.98%を取得する株式公開買付により、バニストゥモを買収。

3【事業の内容】

主な活動

HSBCは、2006年12月31日現在、時価総額212十億米ドルの世界有数の銀行および金融サービス組織である。子会社および関連会社を通して、HSBCは、広範囲にわたる銀行および関連金融サービスを提供している。

HSBCは、ロンドンに本社を置き、長い歴史を持つ事業を通して展開しており、ヨーロッパ、香港、アジア太平洋地域、中東およびアフリカ、北アメリカおよびラテン・アメリカという5つの地理圏における82の国と地域における10,000を超える事務所における国際ネットワークを有している。これらの地域内において、広範囲にわたる金融サービスが、個人、コマーシャル、コーポレート、機関投資家、インベストメントおよびプライベート・バンキングの顧客に提供されている。

当グループのサービスは、主に、典型的に大口のリテール預金基盤を有する国内の銀行および消費者金融事業により提供されている。

当グループの5大顧客の合計が占める割合は、当グループの収入の1%に満たない、重大な売却は行われなかった。

商品およびサービス

個人向け金融サービス

個人向け金融サービスは、120百万名の個人および自営業の顧客に対し、幅広い銀行サービスおよび関連する金融サービスを提供している。これらの市場それぞれにおいて提供される商品およびサービスの明確な性質は、地方規制、市場慣行およびHSBCの地方事業の位置づけによりある程度決定される。

一般的に、提供される商品には、当座および預金口座、モーゲージおよび個人ローン、クレジットカードならびに地域および国際支払いサービスを含んでいる。

HSBCは、1以上の国に顧客向け銀行事業のための金融サービスを提供するために、自身のグローバルな規模を利用している。

個人顧客は、幅広い販売およびサービスチャネルを使用して、自身の都合のよい時期に金融事業を行うことを好んでいる。この柔軟性の需要は、電話でアクセスする従来のかつ自動的な支店およびサービスセンターに加え、インターネットやセルフ・サービス・ターミナルを含む、直接チャネルの提供を増加することにより満たされる。

適性な商品およびサービスを特定の対象市場に供給することは、いずれリテール・サービス事業においても基本的な要件であり、重要な顧客部門およびそのニーズに対する深い理解を構築するためには、市場調査および顧客分析が不可欠である。この顧客理解は、顧客関係管理システムが、販売機会を特定および実現し、かつ販売プロセスを管理するために効果的に使用されていることを保証している。

HSBCプレミアは、裕福かつ国際指向の顧客層向けの包括的なバンキングおよびウェルス・マネジメント・サービスである。かかるプレミアム・バンキング・サービスは、パーソナライズド・リレーションシップ・マネジメント、24時間優先電話アクセス、グローバル・トラベル・アシスタンスおよび換金設備を提供している。現在、36の国および地域における250の特別に指定されたプレミア支店およびセンターを使用可能な1.8百万名のHSBCプレミア顧客が存在している。これらの顧客は、訪問時における一時的なものか、1カ国以上でのバンキング・リレーションシップが必要な場合におけるより永久的なものかのいずれかである。

HSBCファイナンスの米国、英国およびカナダにおける事業も、従来の銀行事業により十分に満たされていない顧客に対する信用貸しを可能にしており、リテール購入の手助けとなる店頭販売の信用貸しを促進し、主要な関連会社のクレジット・カード・プログラムを援助している。2006年12月31日現在、HSBCファイナンスは、総額217.3十億米ドルの純貸出金を有する66百万名以上の顧客を有していた。

HSBCファイナンスは、個人顧客に対し、以下の事業ユニットを通してサービスを提供している。

- ・ **コンシューマー・レンディング**事業ユニットは、HFCおよびベネフィシャルのブランド名で販売される米国における最大のサブプライム住宅資産オリジネータの一つである。コンシューマー・レンディングはまた、流通市場において、サブプライム・ローンを取得する。
- ・ **モーゲージ・サービス**事業ユニットは、220を超える米国の無関係の第三者の貸付人のネットワークから、上限のない住宅資産ローンを含む第一抵当および第二抵当モーゲージ・ローンを購入する。HSBCファイナンスの子会社であるディシジョン・ワン・モーゲージ・カンパニーは、モーゲージ・ブローカーから調達したモーゲージ・ローンを創出し、HSBCのモーゲージ・サー

ビス事業を含む流通市場の買い手に対してすべてのローンを販売する。

- ・ **リテール・サービス事業**ユニットは、66の加盟店関係および16.6百万の活発な顧客口座を有する債券残高に基づく、米国における第三者の自社ブランドのクレジットカード(またはストアカード)の大手供給業者の1つである。
- ・ 自動車ローンの創出およびリファイナンスに加え、HSBCファイナンスの**自動車ファイナンス事業**ユニットは、従来からのプライム・ベースの融資源を利用できない米国顧客に対するリテール割賦契約を購入している。ローンの大部分は、約9,500の自動車ディーラーから調達される。
- ・ **クレジットカード・サービス事業**ユニットは、米国5位のマスターカードおよびビザ・クレジットカードの発行者であり、GMカードおよびAFLCIOユニオン・プラス・クレジットカード、ハウスホールド・バンク、オーチャード・バンクおよびHSBCのブランド名のカードならびにディレクト・マーチャント・バンク・マスターカード等の連携プログラムを提供している。クレジットカード・サービスはまた、コンシューマー・レンディング、自動車ファイナンス、リテール・サービスおよび納税者金融サービス事業における顧客への抱き合わせ販売も提供している。
- ・ **納税者金融サービス事業**ユニットは、税金還付の権限を有する米国納税者に対する資金の利用を加速している。この事業は、本年度の最初の3ヶ月間に生じたほとんどの収益に季節的に連動している。

英国におけるHSBCファイナンスの事業であるHFCバンクは、中間市場の顧客に対し、モーゲージ、担保付きおよび無担保ローン、リテール・ファイナンスならびに保険商品を提供している。カナダでは、HSBCファイナンスの子会社の信託事業を通して、類似の商品が提供されている。

保険および投資商品は、顧客のニーズに対応するために重要な役割を果たしている。直接チャネルおよび支店のネットワークを通してHSBCが提供する保険商品は、貸付保護、生命、財産および健康保険ならびに年金を含んでいる。ブローカーおよび保険会社として行為することにより、HSBCは、引き続き、顧客ベースに保険商品を提供する機会を検討している。HSBCは、幅広い投資商品も提供している。従来の「長期のみの」自己資本および債券資本、収益強化のための資本保護および機会を提供するストラクチャード資金、ならびに顧客に対し、厳格かつ客観的な選択過程を経て選択されたクラス最高のファンド・マネージャーを通じて、投資を多様化する能力を提供する「ファンド・オブ・ファンズ」商品を含む、第三者および私有の資金の選択肢が提供されている。専門的なフィナンシャル・プランニング・マネージャーを通して、顧客の投資、退職、個人および資産保護需要を満たす包括的なフィナンシャル・プランニング・サービスが提供されている。

プライベート・バンキング部門において差別化されたサービスを選択する、高額の自己資本を有する個人およびその家族は、この顧客グループには属していない。

コマーシャル・バンキング

HSBCは、62の場所において、単独の経営者、パートナーシップ、クラブおよびアソシエーション、法人事業ならびに株式上場会社を含む、2.6百万名以上のコマーシャル・バンキングの顧客を有する、世界有数かつ最も国際的な銀行である。2006年12月31日、HSBCは、合計191十億米ドルのコマーシャル・カスタマーの口座残高ならびに合計173十億米ドルの貸付金の減損引当金控除後のコマーシャル・カスタマーに対する貸付金を有していた。

HSBCは、コマーシャル・バンキング事業を法人、中間市場、小規模および零細事業の各部門に分けることにより、コマーシャル・バンキング部門全体において、単独の業者から最上位の中間市場企業までに及び、より広い視野を採用すると同時に、顧客の必要性に応じた提案を展開することが可能となっている。そのため、HSBCが、国内および世界の両方において大型化する企業に対して、継続的なサポートを提供することが可能となり、一般的に、市場経済の改革および成長の鍵である、小規模および零細事業部門を明確に重視することを保証している。

HSBCは、当グループのビジネス・カスタマーのニーズに応え、かつ当グループのすべての市場における有数の国際ビジネス・バンクおよび対象市場における小規模事業にとって最良の銀行として認識されるべく、地理的協調性を特に重視している。商品およびサービスの範囲は、以下のとおりである。

ファイナンス：HSBCは、国内外両方のコマーシャル・バンキングの顧客に対し、当座貸越、当座勘定金融、ターム・ローンお

よび財産金融を含む、幅広い短期および長期金融オプションを提供している。HSBCは、5つの場所において、多様なアセット・ファイナンスを提供しており、媒体、プラントおよび設備のリースおよび割賦金融を提供する特別部門を設立した。

支払および現金管理：HSBCは、国内外の支払、回収、流動性管理および会計サービスの世界有数の供給業者である。HSBCの営業所のネットワークおよび多くの地方の決算システムに対する直接的なアクセスにより、顧客が世界規模で自身の現金を効率的に管理する能力を強化している。

国際取引：HSBCは、オープン勘定条件および従来の取引金融商品の両方に基づき、多くの国際取引に対して資金提供し、これを促進している。また、HSBCは、国際的なファクタリング、コモディティおよび輸出保険ファイナンスならびにフォーフエイティング・サービスを提供している。HSBCは、取引フロー両端の顧客関係を確立するために、自身の広範囲に及ぶ国際ネットワークを利用し、文書確認および処理手続ならびに高度に自動化されたシステムへの習熟を通して、効率性を最大化している。

国債および資本市場：コマーシャル・バンキングの顧客は、高性能の通貨および金利オプションを含む、当グループの外国為替の機能の大口利用者である。

コマーシャルカード：HSBCは、16カ国においてコマーシャルカード・サービスを提供している。コマーシャルカードの発行により、顧客に対し、現金管理を強化し、コスト管理を改善し、また、購入プロセスを能率化するサービスを提供している。HSBCが直接的またはジョイント・ベンチャーの一環としてカード取得サービスを提供することにより、販売者は、店頭またはインターネットのいずれによっても、クレジットカードの支払を受け入れることができる。

保険：HSBCは、25の場所において、従業員給付、年金および医療保障プログラムを含む、企業およびその従業員のニーズに応えることを目的とした、あらゆる種類の企業向け保険商品およびサービスを提供している。これらの商品は、HSBCが仲介業者（ブローカー、エージェントまたはコンサルタント）または社内もしくは第三者の提供商品の供給業者のいずれかとして、提供している。HSBCはまた、保険デュー・ティリジェンス調査ならびに保険数理人および従業員給付のコンサルタント・サービスを提供している。

ウェルス・マネジメント・サービス：これらは、HSBCの世界的なネットワークを通して、コマーシャル・バンキングの顧客およびその従業員に提供される貯蓄および投資に関連する助言および商品を含んでいる。顧客は、必要に応じて、プライベート・バンキングに付託される。

インベストメント・バンキング：コマーシャル・バンキングの顧客のうち少数は、コーポレート・ファイナンスおよび助言サポートを必要としている。これらの要件は、クライアント独自の基準に基づき、当グループによって提供される。

デリバリー・チャンネル：HSBCは、HSBCネットおよびビジネス・インターネット・バンキング等の、特定のオンラインおよびダイレクト・バンキングの提供を含む、あらゆる種類のデリバリー・チャンネルを展開している。

コーポレート、投資銀行およびマーケット

HSBCのコーポレート、投資銀行およびマーケット事業は、世界中において、主要な政府、企業および機関顧客ならびに個人投資家それぞれに応じた金融解決策を提供している。この顧客グループは、グローバル事業として管理されており、顧客の財政的要求を十分理解するために、長期的関係による経営手法を実施している。リレーションシップ・マネージャーおよび商品の専門家により構成される、部門別の顧客サービスチームにより、個々の顧客のニーズに対応する金融解決策を展開している。60カ国以上に及ぶ専用事務所ならびにHSBCの世界的な存在および能力を利用することにより、本事業は、HSBCの顧客の子会社および事務所に世界的に貢献している。

コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケットは、グローバル・マーケット、グローバル・バンキングおよびグループ・インベストメント・ビジネスの、3つの主要事業ラインとして管理されている。この構造により、HSBCの足跡に最適な関係および部門を重視すること、ならびに顧客への均一な商品およびサービスの提供を促進することが可能となっている。

提供される商品およびサービスは、以下の通りである。

グローバル・マーケット

HSBCのグローバル・マーケット事業は、超国家的組織、中央銀行、企業、機関および個人投資家、金融機関ならびにその他の市場

参加者に対する国債および資本市場サービスで構成されている。商品は、以下の通りである。

- ・ 外国為替、
 - ・ 通貨、金利、債券、信用、エクイティおよびその他の特殊デリバティブ、
 - ・ 政府または非政府の固定収入および金融市場取引手段、
 - ・ 貴金属および為替先物取引、
 - ・ 機関、企業および個人顧客のための調査、販売および取引を含むエクイティ・サービスならびに資産管理サービス、
 - ・ HSBCのグローバル・ネットワークとの関連性を活用した負債、エクイティおよびストラクチャード商品を含む資本市場商品の分配、
- ならびに
- ・ 国内外両方の投資家にカストディーおよび決済サービスならびに資金管理を提供する、HSBCが世界有数のカストディアンである証券サービス

グローバル・バンキング

HSBCのグローバル・バンキング事業は、企業、機関および個人投資家、金融機関ならびに政府およびその機関に対する融資、助言および取引サービスで構成されている。商品は、以下の通りである。

- ・ 負債およびエクイティ資本ならびに法人金融および助言サービス含む、資本調達を構成する投資銀行業務、
- ・ 双務およびシンジケート貸付、レバレッジドおよび買収ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、リース・ファイナンス、ならびに非リテール預金受託を構成する貸付、
- ・ 海外、地域および国内の支払および現金管理サービス、ならびに
- ・ 取引サービス、ファクタリングおよび銀行手形を含む、その他の取引サービス

グループ・インベストメント・ビジネス

これらは、機関投資家、仲介業者ならびに個人投資家およびそのアドバイザーに対する商品およびサービスで構成されている。

その他

その他の商品には、HSBCのキャプティブ・プライベート・エクイティ・ファンズ、第三者のプライベート・エクイティ・マネージャーとの戦略的關係およびその他の投資で構成されるプライベート・エクイティが含まれている。

プライベート・バンキング

すべての主要な資金創出地域におけるHSBCの存在感により、35の国および地域の90を超える場所において、純資産の大きい個人およびその家族に対して、2006年12月31日の時点で333十億ドルの顧客資産に金融サービスを提供する、世界有数のプライベート・バンキング・グループを確立することができた。

HSBCプライベート・バンクは、HSBCグループの国際プライベート・バンキング事業の主な販売名であり、HSBCとともに、以下に記載されるサービスを提供している。市場における最も相応しい商品を利用することにより、プライベート・バンキングは、収益を最適化する一方で、顧客と連携して、資産を管理および保護する従来的かつ革新的な方法を提供している。提供されている商品およびサービスは、以下の通りである。

インベストメント・サービス：これらは、助言および一任投資サービスの両方で構成されている。債券、エクイティ、デリバティブ、オプション、先物、ストラクチャード商品、ミューチュアルファンドならびにヘッジファンドおよびファンド・オブ・ファンズ等の代替商品)を含む、幅広い投資手段が対象となっている。プライベート・バンキングは、香港、シンガポール、ジュネーブ、ニューヨーク、パリおよびロンドンにおける6つの主要なアドバイザー・センター内の専門家を利用することにより、顧客のニーズおよび投資戦略に適した投資の選択を目指している。

グローバル・ウェルス・ソリューションズ：これらは、現存の財産を保護し、将来の世代のために財産を保存するための相続計画、受託会社およびその他の信託サービスで構成されている。専門家の専門分野は、信託、基金および企業管理、公益信託および基金、保険、およびオフショア・ストラクチャーズを含んでいる。

スペシャリスト・アドバイザー・サービス：プライベート・バンキングは、いくつかの専門分野のウェルス・マネジメントの専門家を提供している。これには、税務助言およびファイナンシャル・プランニング、ファミリーオフィスの助言、コーポレート・ファイナンス、連結報告、慈善事業および基金等の業界サービス、メディア、輸送、ダイヤモンドおよび宝石類ならびに不動産計画を含んでいる。スペシャリスト・アドバイザーは、幅広い高額の自己資本を有する顧客個人の金融ニーズに応えるための商品およびサービスを提供することができる。

ジェネラル・バンキング・サービス：これらは、米国国債および外国為替、国内外の預金、クレジットおよび特別貸付、特殊貸付およびインターネット・バンキングで構成されている。プライベート・バンキングは、顧客がHSBCを通して利用可能な、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよび保険等のスキルおよび商品の十分な利用機会をもつよう保証する働きをしている。

HSBCに関する詳細については、ウェブサイト<http://www.hsbc.com/1/2/home>を参照のこと。

また、詳細については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は親会社を有してしない。

(2) 子会社

本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記(2006年12月31日終了事業年度)の24を参照のこと。

5【従業員の状況】

2006年12月31日現在、当グループの全世界における正社員および非正規従業員は312,000名であった(2005年12月31日現在：284,000名 2004年12月31日現在：253,000名)。雇用の中心地は、英国約57,000名、米国約50,000名、ブラジル約29,000名、香港約28,000名、インド約27,000名、メキシコ約24,000名およびフランス約15,000名であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注および販売の状況】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「第3 - 4 事業等のリスク」および「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

規制および管理

（未監査）

HSBCホールディングスは、その普通株式をロンドン、香港、ニューヨーク、パリおよびバミューダで上場しており、これらの各取引所での上場および取引に適用される要件を遵守している。英国においては、これらの規制は、金融サービス機構（「FSA」）の上場規則、香港では、香港証券取引所への証券上場に対する規則、株式が米国預託株式（ADS）の形態で取引される米国では、HSBCホールディングスの株式は米国証券取引委員会に登録されている。HSBCホールディングスは、米国で上場しているため米国1933年証券法改正法、1934年証券取引法改正法およびニューヨーク証券取引所上場企業マニュアルのそれぞれで外国民間発行体に適用される報告ならびにその他の要件の対象である。フランスおよびバミューダにおいては、HSBCホールディングスはユーロネクスト・パリおよびバミューダ証券取引所の、セカンダリー・リスティングを行う企業に適用される上場規則の対象である。

HSBCの世界規模の事業は、HSBCが営業所、支社または子会社を有する管轄の約540の異なる中央銀行および規制当局の規制ならびに管理を受けている。これらの当局は、金融の安定性、金融市場の透明性ならびにその経済的成長における貢献を改善するよう設計された種々の要件および統制を課している。これらの規制および統制は、とりわけ自己資本率、預金者保護、市場流動性、ガバナンス水準、消費者保護（例えば、公正貸付業務、商品設計、ならびにマーケティングおよびドキュメンテーション基準）および社会的責務（例えば、マネーロンダリング防止・反テロ資金対策）に及び、加えて、HSBCが事業を行う国のいくつかでは、外国銀行もしくは外資系の銀行または金融機関に対し影響を与えるまたは制限を加える規則を課している。かかる規則は、現地の営業所、支社または子会社の開設、およびそれらの現地の営業所、支社または子会社で行われる銀行・非銀行業務に対する規制、地方銀行の買収の制限または特定の割合のローカル・オーナーシップを要求する規則、ならびに国を出入りする投資およびその他の金融フローの制限を含む。HSBCが事業を行う国での管理および規制体制は、HSBCの新規市場へ拡大する能力、HSBCがこれらの市場で提供することのできるサービスおよび商品、ならびにHSBCが特定の事業を構築する方法を一定の程度決定する。

FSAは、HSBCを連結ベースで管理している。さらに、HSBC内の各銀行業務、金融会社業務または保険業務は、現地の管理担当者により規制されている。主要規制当局は、事業における主要地区である英国、香港および米国の当局である。

2004年6月に、バーゼル銀行監督委員会は、1988年のBIS規制に取って代わる新たな自己資本比率の枠組みに係る最終協定（一般にバーゼルとして知られる。）を発表した。

リスク管理

（未監査）

HSBCの全活動は、ある程度のリスクまたはリスクの組合せの、分析、評価、受容および管理が関係している。最も重要なリスク分類は、信用リスク（カントリーリスクおよび国境を越えるリスク）、流動性リスク、市場リスク、残余価値リスク、レピュテーション・リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスクおよび持続可能（環境的または社会的な）リスクである。市場リスクは、為替、金利および株価リスクを含む。

HSBCのリスク管理方針は、信頼性の高い最新の管理情報システムによりこれらのリスクの特定および分析、適切なリスク限度およびリスク・コントロールの設定、ならびにリスクの監視およびその限度を遵守するよう設計されている。HSBCは、市場、商品および新たなベスト・プラクティスの変化を反映するためにリスク管理方針およびシステムの定期的な見直しを行っている。トレーニングにより備わった個々の責任および説明責任は、統制のとれた保守的かつ建設的なリスク管理およびリスク・コントロールのカルチャーをもたらしよう設計されている。

グループ経営管理委員会は、取締役会より委任された権限に基づき高レベルなグループ・リスク管理方針を策定する。別個に開催されるグループ経営管理委員会のリスク管理会議は、リスクを監視し、報告を受領することにより、HSBCのリスク管理方針の効果を再検討することが可能となっている。

当グループの保険事業に固有の特性ゆえに、その信用、流動性および市場リスクの管理は、「保険事業のリスク管理」内に保険リスクと共に別個に記載されている。

信用リスク

信用リスク管理

（監査済）

信用リスクは、顧客または相手方が契約上の債務を履行しない場合における財務的な損失を受けるリスクである。信用リスクは、主として貸付、貿易金融、国債・およびリース事業から生じる。信用リスクは、負債証券の発行者が格下げされ、その結果としてHSBCが保有する資産の価値が下落した場合にも生じる。

HSBCは、前述のすべての活動に対するリスクの制御および監視専用の水準、方針ならびに手順を有している。

グループ・ヘッドオフィス内の専門化した部門であるグループ・クレジット・アンド・リスクは、世界各地のHSBCに対して信用リスクの高水準な一元化された監督および管理を提供することが求められている。グループ・クレジット・アンド・リスクは、グループ・ジェネラル・マネジャーが指揮を執り、グループ・ジェネラル・マネジャーは、グループ・チーフ・エグゼクティブに報告を行う。かかる責任には以下が含まれる。

- ・グループの信用方針の策定し、その遵守を監視すること。これらの方針は、HSBCの基準の中に具現化されており、HSBCの全事業会社は、これらを遵守することが求められ、これらと一致した詳細な与信方針および手順を考案し、インストラクション・マニュアルに記録しなければならない。
- ・特定の市場セクター、活動および銀行商品に対する当グループの信用リスクのエクスポージャーに対する姿勢および選好度について、HSBCの事業会社に対してポリシー・ガイドライン（policy guidelines）を発表すること。HSBCの事業会社および主要事業ユニットは、各々の貸付ガイドラインをHSBCの基準に基づいて決定すること、それらを定期的に改訂し信用および貸付担当の役員に周知させることが求められている。グループ・クレジット・アンド・リスクは、HSBCの自動車およびヘッジファンド・セクターへのエクスポージャーを管理し、不動産および証券会社といったその他へのエクスポージャーを注視する。必要に応じて新規事業に制限が課され、またはHSBCの事業会社のエクスポージャーには上限が定められている。
- ・リスクの独立審査および客観的査定を請け負うこと。グループ・クレジット・アンド・リスクは、コマーシャル・ノンバンク・クレジット・ファシリティおよびエクスポージャー（デリバティブに内蔵されたものも含む）すべてを査定する。それら

は、ファシリティが顧客に約定される、または取引が行われる前に、定められた限界を超えてHSBCの事業会社により組成、更新または再検討されたものである。事業会社は、この条件の一致なくして与信を承認してはならない。

- ・当グループ全体のポートフォリオの業績および管理を監視し、不利なトレンドがグループ事業により適切に管理されているかを再検討する。
- ・主権実体、銀行およびその他の金融機関へのエクスポージャーを管理すること。これらのセクター内の相手方に対するHSBCの信用および決済リスク限界は、未使用借入枠を最大限に活用し、リスクの過剰な集中を避けるようグループ・クレジット・アンド・リスク内の専門ユニットによる統一的な承認を受け、世界的に管理されている。
- ・トレーディング目的で保有している債券の流動性の管理を確立すること、またトレーディング目的で保有していない債券に対して発行体毎の上限を規定することにより、債券へのエクスポージャーを管理すること。資産担保証券および同様の商品に対しては別個のポートフォリオ制限が設けられている。
- ・大規模信用リスクへのエクスポージャーに対する当社の方針を維持すること。その際に、個別の相手方もしくは相手方と密接な関係にある集団、または個別の地理的領域もしくは産業セクターへのエクスポージャーが、当グループの資本基盤に対して過剰とならず、内部限度および規制限度の枠内に保たれることが確実となるよう管理する。この取り組みは、国際的に認められている規制水準よりも保守的に設計されている。グループ・クレジット・アンド・リスク内の専門ユニットはこの工程を管理し、HSBCのグループ内におけるエクスポージャーが確実に規制限度内に保たれるよう監視する。FSAは、グループ内のエクスポージャー管理体制の変更を発表したが、これは「英国国内で組織化されたグループ」および「より広域で組織化されたグループ」を基準にして運営する。HSBCは、FSAの移行予定に則り、FSAの新たな体制を導入するよう開発されている。
- ・満期および事業類型ごとにサブリミットを伴う国別与信限度を課すことにより、国境を越えたエクスポージャーを制御すること。国別与信限度は、経済的、政治的要因を考慮し、現地事業の知識を適用して決定される。高リスクとみなされる国との取引は、個別に検討される。
- ・エクスポージャーを有意義に分類し、付随するリスクの集中的な管理を促進するため、HSBCのリスク格付を維持し発展させること。従来、HSBCのリスク格付枠組みは7段階以上から構成され、デフォルトのリスクおよび担保またはその他の信用リスク緩和策を考慮の対象としてきた。銀行およびその他顧客に対するより洗練されたリスク格付枠組みは、デフォルト確率および損失見積に基づき、最大22分類から構成されるが、個別に重要な顧客の信用査定のため現在すべての主要事業ユニットで使用されている。この枠組みは、子会社レベルにおいて信用ポートフォリオの報告のためにより一層使用されており、2008年から取締役会および外部報告を新規ベースに基づいて行うため、枠組みを報告体制に統合するための作業が継続中である。この取り組みにより、リスクおよびトレンドについてさらにきめ細かく分析することが可能となる。格付け手法は、幅広い金融分析論および市場データベースのツールに基づいており、相手方リスクの査定における主要なデータである。自動的なリスク格付処理は、一層頻繁に使用されているものの、より大規模な機関に対しては、リスク格付決定の最終的責任は、最終承認を行う役員にある。
- ・事業会社の融資承認処理の業績および効率性を再検討すること。事業会社内のポートフォリオの信用の質に関する定期的な報告は、グループ・クレジット・アンド・リスクに対して行われ、必要に応じて是正措置が取られる。
- ・HSBCの信用リスク・ポートフォリオについて、上級役員に報告を行うこと。これらの役員は、リスク管理会議、グループ監査委員会ならびにHSBCの取締役会と共に、以下の点を網羅する種々の定期報告書に関する報告を受ける。
 - リスク集中および市場セクターへのエクスポージャー
 - 大口顧客グループのエクスポージャー
 - 地域ベースのリテール・ポートフォリオ業績
 - 特定のポートフォリオ・セグメント(不動産、銀行、ならびに自動車およびヘッジファンド・セクター等)(併せてアドホック・レビューも行う。)
 - 新興市場債および減損引当金
 - 大口損失口座および減損引当金
 - 国別与信限度額、国境を越えたエクスポージャーおよび減損引当金

- 予期せぬ損失の原因および学ぶべき教訓
- ・信用リスク管理システム計画の運営および指導すること。HSBCは、大企業、ソブリンおよび銀行にファシリティに関する中央化されたデータベースを有しており、当グループの信用資産すべてを網羅するデータベースを構築中である。銀行融資向けのシステム・ベースの融資申込プロセスは、当グループ全体を通じて運用されており、同様の企業の電子融資申込システムは、当グループの主要事業すべてに配備されている。
- ・当グループ全体において、以下のような信用関連の問題について、最善のプラクティスを促進するため、助言および指導をHSBCの事業会社に提供すること。
 - 規制の進展
 - 環境上また社会責任上の方針を実行する
 - リスクモデリング
 - 集散的減損引当金
 - 新規商品
 - 訓練コース
 - 信用リスクの報告
- ・外部関係者（イングランド銀行、FSA、格付機関、企業アナリスト、貿易団体ならびに世界の主要銀行および非銀行金融機関を含む）に対して、信用が関係する問題では、主要インターフェースとしてHSBCを代表する。

各事業会社は、HSBCグループの水準に従う信用方針、手順および貸付ガイドラインを実行することが要求されており、信用承認権限は、取締役会により関係する最高経営責任者に委任されている。各主要子会社において、最高与信責任者またはチーフ・リスク・オフィサーを含む経営陣は、クレジット関連の課題については、子会社内での最高経営責任者に報告し、グループ・ジェネラル・マネジャー、グループ・クレジット・アンド・リスクに対する機能的な報告経路を有する。各事業会社は、各自の信用ポートフォリオの質および業績、ならびにポートフォリオ内のすべての信用リスク（グループ・クレジット・アンド・リスク部門による統一的な承認を受ける対象であるものも含む。）の監視および制御について責任を負う。これには、個々のリスク集中度を市場セクター、地域および商品ごとに管理することが含まれる。各地の制度は当グループ内全体において整えられており、事業会社がエクスポージャーを顧客およびリテール商品セグメントごとに制御かつ監視できるようにされている。

問題債権には、特別な注意が払われる。適切な場合には、顧客が可能な限りデフォルトを回避できるよう助けるために支援を提供するスペシャリスト・ユニットが、HSBCの各地の事業会社により設立される。

事業会社の信用供与プロセスおよびポートフォリオに関する定期的なリスク・ベースの監査は、HSBCの内部監査部門により行われる。監査には、信用マニュアルおよび貸付ガイドラインの網羅性および妥当性の検討、会計の代表的サンプルの徹底的分析、同種資産の同質なポートフォリオの融資残高およびその他のエクスポージャーに関する概観、クレジット・アンド・リスクにより執り行われた監督または見直し作業、モデル検証プロセスの見直し、管理対象の見直し、ならびに当グループおよび現地の水準および方針が信用枠の付与および管理に際して指示されていることの確認が含まれる。個別の勘定科目は、サンプルベースで見直しが行われ、それによりリスク格付が適切に行われること、信用供与および回収手順が適切に守られること、ならびに勘定科目またはポートフォリオが悪化を示す場合、当グループの既定手順と一致して貸倒引当金を引き上げることが確保される。内部監査部門は、不適切とみなすリスク格付について経営陣と検討し、通常その後格付見直しに対する勧告が採用される。

流動性および資金調達管理

(監査済)

流動性リスクとは、HSBCが満期を迎える債務を支払うだけの十分な財源を有さない場合のリスク、または支払いを行うために過剰な費用が必要となるリスクを指す。当リスクは、キャッシュ・フローのタイミングの不均衡により発生しうる。資金調達リスク（特定の種類の流動性リスク）は、非流動的資産ポジションへの資金調達のために必要な流動性が、予想していた条件で必要な場合に入手できない時に生じる。

HSBCの流動性および資金調達管理の目的は、すべての予測可能な資金調達コミットメントおよび預金引出の期日が到来した時に確実に対応し、卸売市場へのアクセスを確実に調整し、費用対効果を上げることである。主要な個人および法人顧客の預金や金融機関の残高から構成される多岐にわたる安定した資金調達基盤を維持することは、HSBCの目的である。この資金調達基盤は、予測不可能な流動性の要求にもHSBCが迅速かつ滞りなく対応できるようになることを目的とする。卸売市場における資金調達ならびに多様な通貨および満期を持つ流動性の高い資産のポートフォリオによって補完されている。

HSBCは、その事業体に強固な流動性ポジションの維持、さらに個々の資産、負債および義務の流動性特性の特徴の管理を要求しており、その目的は、それら事業体のキャッシュ・フローが適切に調和を保っており、予測される債務すべてが満期を迎えた際に確実に支払われるようにすることである。

市場リスク管理

（監査済）

HSBCの市場リスク管理の目的は、金融商品および金融サービスの最高ランクの供給者としての当社の立場にふさわしい市場プロフィールを維持しつつも、リスク利益率が最大化するように市場リスク・エクスポージャーを管理し、制御することである。

市場リスクとは、為替レートおよびコモディティ価格、金利、クレジットスプレッドならびに株価を含む市場リスク要因の変動に伴い、HSBCの収益またはポートフォリオの価値が減少するリスクを指す。信用リスクについては、前述の「信用リスク」内で別途検討されている。

HSBCでは、市場リスク・エクスポージャーを、トレーディング・ポートフォリオ関連または非トレーディング・ポートフォリオ関連に分けている。トレーディング・ポートフォリオには、値付け、独自のポジション構築およびその他時価評価の指定を受けた項目に伴うポジションが含まれる。

非トレーディング・ポートフォリオは主に、HSBCのリテール・バンキング部門とコマーシャル・バンキング部門の資産および負債の利息管理から生じる。

市場リスクの管理は主に、グローバル・マーケット部門においてグループ経営管理委員会により承認を受けたリスク限度を用いて行われる。限度は、ポートフォリオ、商品およびリスク種別に規定され、規定される限度のレベルを決定する主因は市場流動性である。コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケット内の独立機構であるトレーデッド・クレジット部門およびマーケット・リスク部門は、当グループの市場リスク管理方針および測定手法を開発する。各主要事業体は、独立した市場リスク管理部門を有する。それらはトレーデッド・クレジット部門およびマーケット・リスク部門により定義された方針に則り市場リスク・エクスポージャーを測定する責任を負い、既定の限度に対してエクスポージャーを日々監視し報告する。

各事業体は、その商品に事業において各商品に生じる市場リスクを査定するよう要求されており、さらにそれらリスクを、各地域のグローバル・マーケット部門の管理の下へ、または各地域の資産・負債管理委員会（「ALCO」）の監視下で管理されるため独立会計へ転移する。その目的は、市場リスクのすべてがかかるリスクを専門的に管理するために必要な技能、手段、経営管理およびガバナンスを有する事業内で連結されていることを確保することである。

オペレーショナル・リスク管理

（未監査）

オペレーショナル・リスクとは、不正、無権限の行為、誤謬、脱漏、非効率、システム障害、または外部の事象により発生した損失である。

HSBCは、このリスクを支配可能な環境を通じて管理しており、かかる環境下で過程は記録され、認可は独立しており、取引の調整、監視が行われる。これは、内部監査部門により執り行われる独立した定期的再検討プログラム、および外部のオペレーショナル・リスク事象の監視の支援を受けており、この監視により、HSBCが業界のベスト・プラクティスに合致していること、さらには金融サービス業界内の公表されたオペレーション上の失敗から学んだ教訓を考慮に入れることを確保する。

HSBCは、より詳細な公式の解説により補完される高水準の規格を発表することにより、オペレーショナル・リスク管理過程を体系化している。これによりHSBCがリスクを同定、査定、監視および制御し、オペレーショナル・リスク事象を是正し、現地の規制要件を満たすため要求される付加的手続きを実施することを通じて、どのようにオペレーショナル・リスクを管理しているかを説明する。オペレーショナル・リスクを管理するための手順は、HSBCの各事業の規模および特性を参考にして決定される。HSBCの規格は以下を包含する。

- ・オペレーショナル・リスク管理の責任は各事業活動の上級経営者に割当てられる。
- ・情報システムは、オペレーショナル・リスクの同定および査定を記録するため、ならびに適切で定期的な管理報告を行うために使用される。
- ・各事業が直面しているオペレーショナル・リスクならびにその過程、活動および製品に固有のリスクについて査定が行われる。リスク査定は、重要な変更を監視するため同定されたリスクの定期的見直しを含んでいる。
- ・オペレーショナル・リスク損失のデータは収集され、事業ユニットレベルで上級経営者に報告される。オペレーショナル・リスク損失の総計は計上され、重大な値を超える事象についてはその詳細は、グループ・ヘッドオフィスに報告される。オペレーショナル損失の定期報告は、グループ監査委員会およびリスク・マネジメント会議に提出される。
- ・保険を含むリスクの緩和は、費用対効果が高い場合に考慮される。

HSBCの各子会社社内において子会社の経営陣は、HSBCのオペレーショナル・リスクに関する規格をその事業を通じて実施し、不備が明らかな場合にはふさわしい時間枠の中で是正する責任を負う。HSBCにより買収された子会社は、同意した時間枠の中で当該規格の要求を評価、計画および実施することが要求されている。

HSBCは、危機が生じた際に事業を支えるため予防的与信枠を維持し検証する。HSBCの事業所のいずれかが業務の混乱により影響を受けた際には、かかる状況から業務が回復する過程において学んだ教訓を組み込むために付加的な見直しおよび検証が行われる。HSBCは、全カントリー・マネジャーに、インフルエンザの世界的流行が生じた場合に備え、各々の事業を縮小された従業員数で運営する計画を準備するよう要求した。

保険事業のリスク管理

(監査済)

HSBCは、サービスの提案の中で、顧客に幅広い保険商品を提供しており、その多くは他の銀行および消費者金融商品を補足するものである。生命保険・損害保険のどちらも、主に英国、香港、メキシコ、ブラジル、米国およびアルゼンチンで引き受けられている。

保険リスク

(監査済)

HSBCが直面している主要な保険リスクは、取得および管理料を合わせた保険金請求額が、受取保険料および投資収益の総額を上回ることである。HSBCは、公式の保険業の申請、ならびに法令遵守を確実にするよう設計された再保険および保険金請求手続きを通じて保険リスクを管理している。

当グループは、保険事業を類型および地域別に多様化させること、ならびに主要な基礎的銀行活動に概ね関連している(例えば信用生命保険商品)管理が容易なリスクに注力することにより、保険リスクを管理している。

生命保険、損害保険のリスクは、統一的に設定された高レベルな手続きを通じて制御されており、地方特有の市況および規制要件を考慮に入れ現地で設定された手続きにより補うことが可能である。例えば、営利および損害賠償保険に特に制約が課されるため、ある種の事業を引受ける際には統一的な承認が求められる。とりわけ生命保険事業に関しては、現地のALCOがリスク・エクスポージャーを監視する。

その他の重大なリスク

- ・レピュテーション・リスク
- ・年金リスク
- ・持続可能性リスク
- ・残余価格リスク

5【経営上の重要な契約等】

2006年11月23日、HSBCは、現金1,773百万米ドルおよび条件付対価195百万米ドルで構成される、合計1,968百万米ドルの対価により、中央アメリカにおける大手銀行グループ、グループ・バニストゥモ・エスエー（「バニストゥモ」）の発行済株式の99.98%を取得した。条件付対価は、買収から1年以内に優先株式を買い付けるための、優先株式の株主に対する拘束力のある売買の申込みに関するものである。バニストゥモは、中央アメリカにおける大手銀行グループであり、パナマ、コロンビア、コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラスおよびニカラグアにおいて営業している。バニストゥモの買収後利益は、1百万米ドルであった。

かかる買収により、1,450米ドルののれんが生じた。バニストゥモの買収によるのれんは、HSBCとのシナジー、HSBCが提供する専門知識および買収により当グループにもたらされる中央アメリカ市場へのアクセスにより得られる価値を示している。

HSBCはまた、2006年において、以下の重要な子会社または事業の買収を行った。これらの買収は、パーチェス法を用いて計上された。

(i) 2006年4月30日、HSBCは、バンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロ・エスエーの持株会社であるBNLインヴァージョンズ・アルゼンチーナ・エスエーの全株式を、現金対価155百万米ドルで買収した。同社は3百万米ドルの純負債を有していた。買収により、158百万米ドルののれんが生じた。

(ii) 2006年10月4日、HSBCは、50百万米ドルの現金対価により、ソルスティス・キャピタル・グループ・インクの全株式を買収した。かかる買収により、46百万米ドルののれんが生じた。

(iii) 2006年9月4日、HSBCは、現金91百万米ドルおよび条件付対価14百万米ドルで構成される合計対価105百万米ドルにより、ウェストパック・バンキング・コーポレーションから、オーストラリアのカストディ事業を買収した。かかる買収により、32百万米ドルののれんが生じた。

6【研究開発活動】

当グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品およびサービスの開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

HSBCの連結財務諸表およびHSBCホールディングスの個別財務諸表は、欧州連合(「EU」)により承認された国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。いずれかの時点において、新規または改訂版のIFRSがEUに承認されていない場合は、EUにより承認されているIFRSと国際会計基準審議会(「IASB」)により公表されているIFRSが一時的に相違する可能性がある。2006年12月31日現在、2006年12月31日に終了した事業年度について効力を有し、上記の連結・個別の財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、また、EUに承認されているIFRSとIASBにより公表されているIFRSの間にはHSBCに対する適用において相違はなかった。

2004年度より前の事業年度の一部情報は、英国の一般に認められている会計原則(「英国GAAP」)に基づき作成されている。当該原則はIFRSと比較しうるものではない。

HSBCは表示通貨として米ドルを使用しているが、米ドルとそれに連動する複数通貨が主要な通貨ブロックを形成しており、HSBCは其中で取引を行っているためである。別段の記載がない限り、本書に記載の会計情報はIFRSに準拠している。

IFRSと米国GAAPの比較

	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
純収益			
米国GAAP	16,358	14,703	12,506
IFRS	15,789	15,081	12,918
株主資本			
米国GAAP	108,540	93,524	90,082
IFRS	108,352	92,432	85,522

HSBCは米国GAAPに準拠して計算した純収益および株主資本の詳細を提示しているが、米国GAAPは一部の点においてIFRSと相違している。

恒常通貨

2006年度および2005年度に関するコメントでそれぞれ使用している2005年度および2004年度に関する恒常通貨による比較のための数値は、次の為替レートをを用いて米ドルに再換算して計算されている。

- ・米ドル以外の通貨を使用する支店、子会社、合併事業および関連会社の2005年度および2004年度の損益計算書については、それぞれ2006年度および2005年度の平均為替レート
- ・米ドル以外の通貨を使用する支店、子会社、合併事業および関連会社の2005年12月31日および2004年12月31日現在の貸借対照表については、それぞれ2006年12月31日および2005年12月31日の実勢為替レート

外貨建ての資産および負債をHSBCのいずれかの支店、子会社、合併事業または関連会社の機能通貨に換算する際に使用した為替レートには、いかなる調整も加えていない。

	2006年と2005年の比較		2005年と2004年の比較	
	報告数値 %	恒常通貨の基礎 的数値 %	報告数値 %	恒常通貨の基礎 的数値 %
営業収益および費用増加				
営業収益合計	14	11	10	10
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前純額営業収益	13	11	12	12
営業費用合計	14	11	11	9

財務情報の比較

コメント中「恒常通貨」または「恒常為替レート」に言及している場合、HSBCの業務の機能通貨で報告された比較データが、損益計算書または貸借対照表に適用される当期中の適切な為替レートを用いて換算されている。「基礎的数値」に言及している場合、比較情報は、恒常通貨で表示されており、かつ、2005年度と2004年度の比較に影響を及ぼす買収、売却および株式割当以外の方法により少数株主に帰属する利益の表示変更の影響を調整したものである。

IFRSに移行したことが本書で表示する財務情報の比較に影響を及ぼしているため(財務諸表注記1を参照)、基礎をなす事業の動向を読み手が理解するために重要である場合は、それに続くコメントで影響について明記している。

財務の概要

損益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
受取利息	75,879	60,094	50,471
支払利息	(41,393)	(28,760)	(19,372)
正味受取利息	34,486	31,334	31,099
受取手数料	21,080	17,486	15,902
支払手数料	(3,898)	(3,030)	(2,954)
正味受取手数料	17,182	14,456	12,948
正味受取利息を除くレーディング収益	5,619	3,656	2,786
トレーディング活動による正味受取利息	2,603	2,208	—
トレーディング純収益 ¹	8,222	5,864	2,786
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	657	1,034	—
保険契約準備金の純投資収益	—	—	1,012
金融投資による純収益	969	692	540
配当収入	340	155	622
正味保険料収入	5,668	5,436	5,368
その他営業収益	2,546	2,733	1,613
営業収益合計	70,070	61,704	55,988
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(4,704)	(4,067)	(4,635)
貸倒損失引当金およびその他の信用リスク引当金控除前純額営業収益	65,366	57,637	51,353
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(10,573)	(7,801)	(6,191)
純額営業収益	54,793	49,836	45,162
従業員報酬および給付	(18,500)	(16,145)	(14,523)
一般管理費	(12,823)	(11,183)	(9,739)
有形固定資産の減価償却	(1,514)	(1,632)	(1,731)
無形資産の償却および減損	(716)	(554)	(494)
営業費用合計	(33,553)	(29,514)	(26,487)
営業利益	21,240	20,322	18,675
関連会社および合併事業における利益持分	846	644	268
税引前当期純利益	22,086	20,966	18,943
法人所得税費用	(5,215)	(5,093)	(4,685)
当年度利益	16,871	15,873	14,258
親会社の株主に帰属する収益	15,789	15,081	12,918
少数株主に帰属する収益	1,082	792	1,340

1 「トレーディング純収益」には、トレーディング目的で保有される金融資産および金融負債の公正価値の変動による損益、ならびに関連するグループ外の受取利息、支払利息および配当金が含まれる。2004年度の比較数値には、トレーディング資産およびトレーディング負債（トレーディング派生商品を除く）に係る受取利息および支払利息も、トレーディング資産における配当金も含まれていないため、2005年度および2006年度の数値との厳密な比較をすることはできない。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

HSBCは22,086百万米ドルの税引前利益を上げたが、これは2005年度と比べて1,120百万米ドルすなわち5%の増加である。税引前利益の増加に貢献したのは米国のメトリス、パンカ・ナツィオナーレから買収したアルゼンチンのリテール事業および中国本土のピンアン・インシュアランスで、当年度中に売却したキプロス・ポピュラー・バンクの利益を差し引いても、当期の税引前利益増加のうち347百万米ドルを占めている。これらは当グループの構成変更の大半に当たるものであった。

平均投下資本は2005年度と比べて10.6十億米ドル増加し、平均投下資本利益率は1.0%減とわずかに減少して14.9%となった。収益成長率は13%で、費用効果比率は51.3%と概ね変動はなかった。当グループのTier 1比率は9.4%へと強化された。

HSBCの2006年度業績は、収益多様化の恩恵を受けたものである。数々の優れた業績が達成されたが、たとえば、メキシコと中東では初めて、また、その他のアジア太平洋地域では当グループのプライベート・バンキングおよびCMBの各事業において初めて、1十億米ドルを超える税引前利益を上げた。HSBCはさらに、その他のアジア太平洋地域において、また、全世界のCMB事業において、税引前利益に約1十億米ドルを追加計上した。

しかし、2006年度の業績はまた、HSBCファイナンスの子会社が購入したサブプライム住宅ローンのポートフォリオ(「住宅ローン・サービス」)において、このような商品の価格設定に組み込まれていたものを大幅に上回る延滞を被ったために、米国における当グループの個人向け事業で税引前利益が約725百万米ドル減少したことも反映している。

収益は引き続き、地理的にも顧客グループ別にも十分な多様性を持たせていた。地域別には、香港を含むアジアが記録的な業績を上げ、メキシコ・中米とHSBCの南米事業を統合して当グループが新たに設定したラテンアメリカ地域も同様であった。顧客グループの中では、CMBが再び記録的な実績を残し、プライベート・バンキングおよびコーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケットも同様で、当グループが近年投資を続けている分野で力強い進展を示した。個人向け金融サービスは、米国の住宅ローン・サービス事業の問題により、アジアとラテンアメリカにおける成長が相殺される以上の減益が生じ、落ち込んだ。

2006年度の経済的背景は好ましいものであった。世界の株式市場は、投資フローの拡大を奨励し、高水準の合併・買収、それに続くIPO活動を受け入れる市場を形成しながら、当年度の大半において堅調な利益を享受した。しかし、このような好ましい状況の中でも、短期金利の上昇、緩やかな与信条件および強力な流動性が重なった影響により利ざやが圧迫された。

企業・商業貸付の信用環境は、引き続き例がないほどに良好であった。しかし、住宅市場の減速および金利の上昇を背景に、米国のサブプライム住宅ローン市場において著しい悪化を経験した。これは、2005年度第4四半期に米国で急増した破産申立に伴う貸倒損失費用およびハリケーン・カトリナの影響が2006年度には再現されなかったことを単に上回っただけではない。

貸倒損失費用およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益65,366百万米ドルは、2005年度より7,729百万米ドル(13%)増加しており、基礎的数値では11%の増加である。CMB、コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケットおよびプライベート・バンキングの各事業はいずれも、力強い2桁成長を達成した。営業収益の実績は地理的に十分に広がっており、HSBCのアジアとラテンアメリカにおける事業で最も力強く成長した。

顧客に対する貸付金の平均総額に占める貸倒損失費用およびその他の信用リスク引当金の割合は、2006年度は1.4%で、2005年度の1.2%より20ベース・ポイント上昇した。また、顧客に対する貸付金の平均総額に占める新規貸倒損失費用の割合も20ベース・ポイント上昇して、2005年度の1.4%から2006年度は1.6%となった。10,573百万米ドルの費用は、2005年度より2,772百万米ドル(36%)増加しており、基礎的数値では30%の増加である。この増加のうち約60%は、北米における当グループの個人向け金融サービス事業で生じており、主な増加は住宅ローン・サービスを通じて取得した米国のサブプライム住宅ローン・ポートフォリオのものである。英国における減損費用は、消費者が債務軽減手続に頼る傾向が高まっているにもかかわらず、顧客に対する貸付の一定比率として概ね安定していた。また、規制上の変更の結果として、とりわけ2006年度上半期に、いくつかの新興市場国において信用悪化が生じた。

総営業費用33,553百万米ドルは、2005年度より4,039百万米ドル(14%)増加しており、基礎的数値では11%の増加である。増加の多くは、当グループの地理的プレゼンスを拡大し、商品専門知識と営業支援を補強するための投資を反映したものである。この拡大は、北米の個人向け金融サービスと、堅調な収益増加が前年度までの投資支出の最初の通年での影響を相殺して費用効果比率がわずかに改善したコーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケットにおいて最も顕著であった。

HSBCの関連会社および合併事業における利益持分は202百万米ドル増加したが、これは、サウジ・ブリティッシュ・バンク、バンク・オブ・コミュニケーションズおよびインダストリアル・バンクからの貢献が改善すると共に、ピンアン・インシュアランスからの最初の通年の貢献に補われたものである。その他のアジア太平洋地域の関連会社に対する投資からのHSBCの利益持分は、当該地域からの利益の4分の1近くを占めた。

正味受取利息

12月31日に終了した事業年度

2006年

2005年

2004年

地域別	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	8,289	24.0	8,221	26.2	9,098	29.3
香港	4,685	13.6	4,064	13.0	3,638	11.7
その他のアジア太平洋地域	3,047	8.8	2,412	7.7	2,060	6.6
北米 ¹	14,268	41.4	13,295	42.4	13,787	44.3
ラテンアメリカ ¹	4,197	12.2	3,342	10.7	2,516	8.1
正味受取利息 ²	34,486	100.0	31,334	100.0	31,099	100.0

12月31日に終了した事業年度

	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
正味受取利息 ²	34,486	31,334	31,099
平均利付資産	1,113,404	999,421	976,387
総利回り(%) ³	6.82	6.01	5.17
正味金利スプレッド(%) ⁴	2.94	2.84	2.97
正味利ざや(%) ⁵	3.10	3.14	3.19

- 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。
- 「正味受取利息」は、「トレーディング純収益」または「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」の一部として認識されない金融資産および負債についての、支払利息を除く受取利息からなる。2004年度については、一切の受取利息および支払利息が「正味受取利息」に算入されていたので、上記の数値は2005年度および2006年度の正味受取利息と厳密には比較不可能である。
- 総利回りは、平均有利子資産(「AIEA」)の年平均利率である。
- 正味金利スプレッドは、AIEAについて得られた利息を年率換算した平均値(償却済みのプレミアムおよび貸付手数料を控除後)と、平均有利子資金について支払われた金利を年率換算した平均値との差異である。
- 正味利ざやは、年率換算して表示されるAIEAに対する正味受取利息の割合である。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

正味受取利息34,486百万米ドルは、2005年度より10%増加しており、基礎的数値では7%の増加である。下記のコメントは基礎的数値に基づいている。

正味受取利息の変動は、特に次の要因の影響を受けた。

- 米ドルとその連動通貨および英ポンド建ての短期金利が上昇したことで、低コストの預金と取引残高の価値が上昇し、当該残高の投資から得られる受取利息が増加した。これは特に、アジアと英国における個人向け金融サービスおよびCMBの両事業に該当し、また、当グループの保護預かりおよび支払・資金管理業務の現金残高の価値を上昇させ、その結果生じる投資収益を増加させた。
- 近年のほとんどの主要通貨における短期金利上昇の累積的な影響は、金利イールドカーブをフラット化させ、さらなる収益を生み出すためのHSBCの貸借対照表管理に利用可能な機会を減少させることである。これにより、正味受取利息の2005年度からの増加率は約2パーセント・ポイント下落した。
- 強力な流動性および緩やかな与信条件により、企業金融・商業銀行業務における貸出の利ざやが圧迫され、その結果、信用スプレッドが縮小した。また、中核の預金に対する獲得競争の増大により、一部の市場において預金スプレッドが縮小した。
- HSBCは、負債のより大きな割合をトレーディング資産に移し替えた。報告されている正味受取利息には、このような資産の内部資金調達費用が含まれている一方、関連する収益はトレーディング収益に算入されている。この現象は特に、英国、フランスおよび米国において発生した。純長期ポジションの資金調達費用は、HSBCの顧客グループ別報告において、支払利息としてトレーディングの項目に含まれている。
- HSBCは、貸借対照表の拡大においては預金を増加させることに集中し、その結果、恒常通貨による顧客の預金(買収を含む)の増加率は、顧客貸付金を3パーセント・ポイント上回った。

欧州においては、正味受取利息は1%増加した。個人向け金融サービスおよびCMBの残高増加による恩恵は、上記の資金トレーディング業務に対する負債の配分が増加したことで実質的に相殺された。トレーディング収益には、これに対応する増加が生じた。これは英国とフランスにおいて最も顕著であった。

英国では、個人向け金融サービスが貯蓄口座とパッケージ当座預金口座で力強く成長し、住宅ローンとクレジットカード貸付も増加した。CMBでは、特に米ドル建て口座において、顧客の新規獲得により預金残高の増加を押し上げ、スプレッドが拡大した。2005年度を通じて堅調な成長を一部反映して、商業貸付の残高が増加した。フランスでは、競争的な価格設定およびネットワークの余剰資金の以前の利回りが高いヘッジの期限が到来したことの影響により、貸付が増加したにもかかわらず収益は減少した。コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツの貸借対照表管理による収益は、短期金利の上昇傾向が引き続きイールドカーブをフラット化させていたために減少した。

香港においては、正味受取利息は15%増加した。預金スプレッドは金利の段階的な上昇に伴い拡大し、顧客がより高い金利を利用したために残高が増加した。HSBCは当年度中、数々のプロモーションとマーケティング・キャンペーンを行い、このような成長を支えた。個人向け金融サービスでは、平均預貯金残高が7%上昇した。住宅ローンの簡略化した価格体系を打ち出して、住宅ローン残高の増加および市場シェアの拡大を支援した。売上高とターゲット・マーケティングに明確に焦点を絞ったことで、クレジットカード残高の堅調な増加が達成されるよう支援し、発行済カード数は17%増の4.6百万枚となった。経済に勢いが付き、投資が中国本土に向かったために、平均企業貸付残高が増加した。しかし、このような発展の恩恵は、短期金利が引き続き上昇を続けたために、資金調達費用の増加によるスプレッドの縮小および貸借対照表管理による収益の減少により実質的に相殺され、イールドカーブはフラットのままであった。

その他のアジア太平洋地域における正味受取利息の25%の増加は、個人向け金融サービスおよびCMBのバランスシートの伸びによるものである。これは、ネットワークの拡大、顧客の新規獲得およびターゲットを定めたマーケティングとプロモーションによる事業の成長にHSBCが投資を継続したことを反映している。個人向け金融サービスでは、「HSBCプレミア」顧客の新規獲得を重視したことで、地域全体で預金が堅調に増加し、住宅ローンとクレジットカード借入の増加に対応する資金を賄った。その他の無担保貸付残高も、インド、オーストラリアおよびインドネシアにおいてHSBCが消費者金融事業を拡大したために著しく成長した。コーポレート・バンキングおよびCMB業務では、顧客の新規獲得ならびに支払・資金管理業務および保護預かり事業における取引残高の増加により預金が増加し、これが正味受取利息の増加に大きく影響した。資産面での成長は、地域経済が拡大を続け、貿易フローが増加したために堅調な、信用供与の需要を反映していた。

北米においては、正味受取利息は3%増加した。米国の個人向け金融サービス事業では、住宅ローン、カードおよびクレジットカード以外の個人向け無担保貸付が堅調に成長したが、その資金は、平均額が21%増加して32.2十億米ドルとなった預金で賄われた。これは、6十億米ドル増加して、2006年12月31日現在で7十億米ドルとなったオンライン貯蓄商品の成功が続いたことによるものである。クレジットカードのスプレッド上昇は、プロモーション費用残高の割合低下と価格修正の程度を反映しているが、他のほとんどのポートフォリオと対照的であった。全体としては、金利上昇の継続の資金調達費用に対する影響があった反面、競争的な価格設定および高利回り商品への顧客の移行により預金スプレッドが縮小したことにより、資産全体のスプレッドが収縮した。預金獲得構想に支えられ、個人客と商業顧客に対する堅調な貸付により、カナダでは正味受取利息が上昇した。しかし、このような恩恵は、米国で短期金利の上昇とフラットなイールドカーブが重なった結果としてスプレッドが縮小したために、コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツの貸借対照表管理による収益が低下したことで、その一部が相殺された。トレーディング業務の資金提供に負債の配分を増加させたことも、正味受取利息の増加を抑え、それに対応してトレーディング収益を増加させた。

ラテンアメリカにおいては、正味受取利息は17%増加した。メキシコでは、個人向け金融サービスの「Tu Cuenta」パッケージ口座の成功が続いていることで預金の増加が押し上げられた。クレジットカード、無担保貸付および住宅ローンの残高も堅調に増加したが、これらの恩恵はスプレッドに対する競争圧力により相殺された。ブラジルでは、国内経済が改善し、インフレ率は低いままであるが、借入に対する消費者の需要の高まりが営業活動と顧客の新規獲得の増加と共に、貸付の堅調な成長を後押しした。成長しつつあるペイデイローン事業と結び付いた当座預金口座を通じて預金が増加した。CMBの成長は主に、中小市場の顧客区分におけるものである。HSBCは、地域全体にわたるネットワークの拡大および営業スタッフの追加採用を通じて、このような事

業への注力を高めた。コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツでは、貸借対照表管理による収益の改善および支払・資金管理業務の拡大が受取利息増加に大きく貢献した。

平均利付き資産1,113十億米ドルは、2005年度より114十億米ドル(11%)増加している。基礎的数値では10%の増加である。2006年度におけるHSBCの純利ざやばは3.10%で、2005年度は3.14%であった。

正味受取手数料

地域別	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	7,108	41.4	6,299	43.6	5,980	46.2
香港	2,056	12.0	1,674	11.6	1,703	13.2
その他のアジア太平洋地域	1,622	9.4	1,340	9.3	1,041	8.0
北米 ¹	4,766	27.7	3,952	27.3	3,197	24.7
ラテンアメリカ ¹	1,630	9.5	1,191	8.2	1,027	7.9
正味受取手数料	17,182	100.0	14,456	100.0	12,948	100.0

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
カード	5,708	4,699	3,987
口座サービス	3,633	3,132	2,779
運用ファンド	2,718	1,831	1,479
仲介業務収益	1,354	1,104	943
保険	1,017	1,082	1,001
信用枠 ²	922	880	1,179
グローバル・カストディー	797	656	564
輸入/輸出	780	722	692
投資信託	520	388	498
送金	472	396	353
引受け	286	274	234
コーポレート・ファイナンス	255	211	193
信託収益	248	199	203
オペレーティング・リースの受取維持費	122	180	190
住宅ローンサービシング	97	76	80
その他	2,151	1,656	1,527
受取手数料合計	21,080	17,486	15,902
支払手数料控除額	(3,898)	(3,030)	(2,954)
正味受取手数料	17,182	14,456	12,948

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

2 2005年度以降はIFRSに基づき、信用ファシリティに係る手数料のうち実効金利の計算の一部として扱われる割合は従前より高い。この会計上の変更は、受取手数料の認識時期および計算書類上の表示の双方に影響を及ぼしている。IFRSへの移行手続に従い、2004年度の比較数値は、従前の会計基準に基づき表示されている。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

正味受取手数料17,182百万米ドルは、2005年度より19%増加しており、基礎的数値では16%の増加である。下記のコメントは基礎的数値に基づいている。

- ・とりわけ新興市場における世界的な株式市場の力強い実績が株式関連商品に対する顧客の意欲の上昇につながった。HSBCは新たな投資商品を発売し、プロモーション活動を強化することで対応し、これが投資信託、仲介業務および保護預かりの手数料の

増加に貢献した。

- ・主に米国において、発行済カード数が増加し、これが取引高と残高の増加を後押しし、受取カード手数料の16%増につながった。
- ・堅調な株式市場の実績は、HSBCの資産管理業務にも恩恵をもたらした。運用資金は16%増加し、運用報酬は堅調に増加した。最も顕著であるのはHSBCのBRIC(ブラジル、ロシア、インドおよび中国)資金およびロシアに投資する主要ファンドであるエルミタージュ・ファンドであった。
- ・パッケージ口座商品のプロモーションの成功は、顧客数の増加および取引高の増大と共に、口座サービス手数料の13%増につながった。国境を越えた通貨フローが増加したことで、送金手数料が増加した。
- ・英国における債権者向け保険商品の販売減少は、HSBCのラテンアメリカにおける保険事業(特にアルゼンチンとブラジル)の手数料増加により大部分が相殺された。
- ・納税者向けサービスの手数料増加、HSBCの保険事業による投資その他のサービスによる収益の増加ならびに米国における法人手数料およびWTAS社に対するアドバイス料の増加がその他の受取手数料の増加に貢献した。

欧州においては、顧客の獲得、パッケージ商品の販売増加および取引高の増加を受けて口座サービス料が増加した。株式市場の上昇が投資商品の販売増加および運用資金の増加につながり、商品構成の改善およびサービス強化も投資手数料の増加に貢献した。エルミタージュ・ファンドに関する運用報酬の増加により、当該ファンドの投資顧問に支払う運用報酬を控除後でも、受取手数料に23万米ドルが追加された。これらの増加を相殺するのは、英国における無担保貸付の増大を制限するHSBCの決定であり、債権者保護のための保険手数料の減少を招いた。

香港においては、好調なIPO市場が商品の発売・強化と共に、投資商品の販売増加に貢献した。これは、現地・地域の株式市場の堅調な成長を受けて取引高が増加したことにより増大した。世界の顧客が新興市場における投資機会を引き続き求めたために、運用資金が増加した。発行済カード数の増加はカード手数料の増加につながった。

その他のアジア太平洋地域においては、貿易・送金フローの増加が支払・資金管理業務の収益増加につながった。新興市場の資金に対する投資フローは、保護預かりと資金管理手数料の増加の引き金となり、株式市場の上昇および商品の発売により、投資家の需要を増大させ、保護預かり、仲介業務および投資商品販売による収益増加に貢献した。

北米においては、残高の増加と交換率の改善を受けてカード手数料が増加し、プライベート・ブランドのカード手数料は多くの加盟店との再交渉から恩恵を受けた。2006年度の増加は、非優良のクレジットカード口座に対する手数料請求を制限する米国連邦金融機関検査協議会(FFIEC)指針の影響により一部相殺された。2005年度の発売後、HSBCの不動産担保証券事業内の業務は2006年度中に急速に増大した。その結果、HSBCが実行した貸付の大半が流通市場に売却され、住宅ローンのサービシングからの手数料はこれに応じて増加し、不動産担保証券事業の収益も増加した。料率の上昇が口座サービス料の増加に貢献した。取引高の増加が納税者向けサービス手数料の増加につながり、WTAS社の事業は、顧客ベースを拡大し、受取手数料の大幅な増加を報告しながら堅調に発展した。

ラテンアメリカにおいては、流通しているカード数の増加および有効化に要する時間の改善がカード発行手数料の増加につながり、加盟店顧客ベースの成長がカード取得収益の増加につながった。口座サービス手数料は、パッケージ口座の販売増加、他の当座勘定商品への拡張、価格上昇および取引高増加から恩恵を受けた。HSBCのメキシコにおけるATM網の拡大は、ATM手数料増加を後押しした。

トレーディング純収益

地域別	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	4,529	55.1	3,036	51.7	997	35.8
香港	617	7.5	546	9.3	659	23.7
その他のアジア太平洋地域	1,181	14.4	860	14.7	494	17.7
北米 ¹	1,358	16.5	885	15.1	509	18.3
ラテンアメリカ ¹	537	6.5	537	9.2	127	4.5
正味受取手数料	8,222	100.0	5,864	100.0	2,786	100.0

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分へと分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
トレーディング活動	5,465	3,884	2,786
トレーディング活動による正味受取利息 受取手数料	2,603	2,208	-
ヘッジ非有効部分：			
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	(122)	(96)	-
- 公正価値ヘッジ	16	14	-
非適格ヘッジ	260	(146)	-
正味受取手数料	8,222	5,864	2,786

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

トレーディング純収益は、グローバル・マーケットの商品群を拡大し、その販売・実行能力を開発する際に行われた投資を反映して、2005年度と比べて大幅に増加した。収益の上向き傾向が主要な商品分野で記録されているが、主として、第3四半期における市場ボラティリティの低下および取引高の減少により、当年度下半期には収益成長率が鈍化した。長期ポジションに係る内部資金調達費用は、報告されている「トレーディング純収益」から除外され、「正味受取利息」に算入されている。しかし、この費用は、HSBCの顧客グループ別報告では「トレーディング純収益」に戻されている。

ストラクチャード・デリバティブによる収益は74%増加したが、これは、技術的専門性とシステムに投資したことでHSBCが顧客の広範囲なニーズに対応できるようになったためである。市場ボラティリティの高まりがストラクチャード・ファンド商品の提供拡大と共に、顧客取引高の増加につながった。事業が成熟し、市場が深化し、透明性を増したため、前期までの繰延収益の認識における193百万米ドルの増加により収益が押し上げられた。

外国為替収益は2006年度を通じて引き続き堅調であったが、主として、米ドル安と新興市場のボラティリティにより活気付いた顧客の活動の増大によるものである。金属取引の事業では、主に貴金属の基本的な強みと価格変動性の高まりにより、収益が倍増した。

信用供与および金利事業では、金利デリバティブと新興市場債券からの収益が増加したが、これは、新規取引高の増加、信用スプレッドの縮小および金利ボラティリティの高まりを反映したものである。

欧州におけるトレーディング収益の大幅な増加は、外国為替フローの増加および新興市場商品への注力を高めたことによるものである。全体としては、ヘッジ取引の増加および投資家のリスク意欲の変化により、開発途上国に対する市場の心理状態が全般的に改善して、顧客取引高が増加した。

その他のアジア太平洋地域におけるトレーディング収益は、基礎的数値で35%増加した。これは、とりわけインド、中東および中国本土で報告されている堅調な増加に貢献した。HSBCの強固な販売網および開発途上国市場での業務経験によるものである。

米国におけるHSBCの営業実績は引き続き好調であったが、その一部は、米国の不動産担保証券(住宅ローン証券化)事業によ

る最初の通年の貢献およびストラクチャード・デリバティブにおける商品発売の成功によるものである。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

地域別	2006年12月31日に終了した事業年度		2006年12月31日現在	
	純収益		資産	負債
	百万米ドル	%	百万米ドル	百万米ドル
欧州	144	21.9	12,164	32,630
香港	260	39.6	4,745	4,291
その他のアジア太平洋地域	79	12.0	1,729	410
北米	(63)	(9.6)	-	32,880
中南米	237	36.1	1,935	-
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	657	100.0	20,573	70,211

地域別	2005年12月31日に終了した事業年度		2005年12月31日現在	
	純収益		資産	負債
	百万米ドル	%	百万米ドル	百万米ドル
欧州	362	35.0	9,077	27,442
香港	(6)	(0.6)	3,909	3,999
その他のアジア太平洋地域	58	5.6	872	300
北米	434	42.0	-	29,934
中南米	186	18.0	1,188	154
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	1,034	100.0	15,046	61,829

	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル
保険契約および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産による収入	1,552	1,760
投資契約に基づく顧客に対する負債の公正価値の変化	(1,008)	(1,126)
エイチエスピーシーの発行済長期負債証券および関連するデリバティブの変動	(35)	403
- 長期負債証券の自己信用スプレッドの変動	(388)	(70)
- その他公正価値の変動	353	473
その他公正価値評価の指定を受けた金融商品による収入	148	(3)
公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益	657	1,034

HSBCは、2005年1月1日付で、「改訂版IAS第39号 - 金融商品の認識と測定：公正価値オプション - の改正」を採用した。HSBCは、測定もしくは表示における会計ミスマッチを排除もしくは軽減するためのオプションに基づき、または金融商品の管理および実績の評価が公正価値で行われている場合、金融商品の公正価値評価を指定することができる。公正価値オプションを選択した金融商品における一切の利益および費用は、この項目に含まれる。ただし、金利部分が受取利息の項目に表示される発行済負債証券および関連するデリバティブは除く

HSBCは、主に下記の事例において、公正価値評価の指定を行った。

- ・ 文書化された金利管理戦略の一環として、金利スワップを通じて金利特性が変動金利に切り換えられた固定金利長期債券の一部について、当グループの負債証券のうち、約56十億米ドル(2005年度は51十億米ドル)が公正価値オプションを用いて計上されている。これらの債券の公正価値の変動には、自己信用スプレッドの変動による影響、および関連スワップと自己負債との経済関係における無効性が含まれる。

- ・信用スプレッドが縮小すると会計上の損失が計上され、スプレッドの拡大時はこの逆が当てはまる。スワップと自己負債の異なる信用特性と、スワップの変動金利部分の短期金利変動に対する感応性が組み合わって無効部分が生じる。加えて、スワップと自己負債との経済的関係は、債券利回りとスワップ・レートおよび開始時の相対的な債券利回りとスワップ・レートなど、市場の要因の相対的な変動の影響を受ける可能性がある。自己信用スプレッドの変動および非有効部分による会計上の影響の規模と方向性は、年度ごとに変化する可能性があるが、文書化された金利管理戦略の一環として想定されているキャッシュ・フローには変更はない。
- ・保険事業により保有され、保険契約に基づく負債を弁済するために公正価値で管理される金融資産の一部(約60億米ドルの資産)ならびに、
- ・投資契約に基づく金融負債、および関連する金融資産が保険契約者に対する債務の価値変動と相互に関連している場合はかかる資産(約120億米ドルの資産および関連負債)

公正価値評価の指定を受け、保険・投資契約に基づく負債を弁済するために保有される資産からの純収益は、関連する保険・投資契約に基づく負債の変動と相互関係がある。IFRSの下では、投資契約に基づく負債は金融商品として分類される。しかし、資産の収益が「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に算入される保険事業の業績とこれに関連する保険契約債務の価値の変動は「正味発生保険金および保険契約準備金の変動」に算入されることとの間で、表示上のミスマッチが生じる。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益は、2005年度と比べて減少した。これは主に、HSBCファイナンスが発行した固定金利長期負債証券の信用スプレッドの縮小(すなわち改善)およびこの負債証券と関連する金利スワップの正味値洗い額の低下によるものである。2006年度中にHSBCファイナンスの負債証券は、ムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズ(「S&P」)の双方から格付けを引き上げられた。不都合なことに、この引上げにより約388百万米ドルの会計上の損失が生じたが、これは負債証券の残存期間で逆方向に変動する。

保険・投資契約に基づく負債を弁済するために保有される資産からの収益は、資産の市場価値の変動を反映して約12%減少した。投資契約に基づく負債の公正価値の増加は2005年度を10%下回った。

金融投資からの利益(損失控除後)

	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
地域別						
欧州	624	64.4	439	63.4	154	28.5
香港	162	16.7	108	15.6	175	32.4
その他のアジア太平洋地域	41	4.2	18	2.6	17	3.1
北米 ¹	58	6.0	47	6.8	147	27.3
ラテンアメリカ ¹	84	8.7	80	11.6	47	8.7
金融投資による純収益	969	100.0	692	100.0	540	100.0

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
下記の処分による純収益:			
- 負債証券	252	138	202
- 持分証券	702	505	296
- その他の金融投資	15	7	42
	969	650	540
減損損失の戻入れ	-	42	-
金融投資による純収益	969	692	540

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

HSBCは、2006年度中の売却可能な金融投資の処分から969百万米ドルの純利益を計上した。これは2005年度より40%増加しており、基礎的数値では2005年度より35%の増加である。金融投資からの利益は主に、下記の取引によるものである。

- ・ マスターカード・インコーポレーティッドによる5月のIPO後に、HSBCの同社に対する投資の一部が償還されたことによる利益93百万米ドル。HSBCグループの銀行のほとんどがマスターカードの会員であるため、この利益は全地域に分配された。
- ・ インドのリテール銀行、UTIバンク・リミテッドにおけるHSBCの持分の一部売却による利益101百万米ドル
- ・ プライベート・バンキングによるエルミタージュ・ファンドの持分の一部売却は、当年度に117百万米ドルの利益をもたらした。
- ・ 負債証券に分類されるストラクチャード・ファイナンス投資のポートフォリオの売却は、112百万米ドルの利益をもたらした。

正味保険料収入

地域別	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	1,298	22.9	1,599	29.4	1,875	34.9
香港	2,628	46.3	2,334	42.9	2,247	41.9
その他のアジア太平洋地域	174	3.1	155	2.9	97	1.8
北米 ¹	492	8.7	477	8.8	450	8.4
ラテンアメリカ ¹	1,076	19.0	871	16.0	699	13.0
正味保険料収入	5,668	100.0	5,436	100.0	5,368	100.0

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
保険料収益総額	6,455	6,152	6,022
再保険料	(787)	(716)	(654)
正味保険料収入	5,668	5,436	5,368

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

正味保険料収入5,668百万米ドルは、2005年度より4%増加しており、基礎的数値では3%の増加である。下記のコメントは基礎的数値に基づいている。

欧州における正味保険料収入は、19%減少して1,298百万米ドルとなった。この大部分は英国におけるもので、一時払い保険契約の販売不振、投資資産の市場評価の低下および再保険契約の変更の影響が減少の主な要因である。

香港における正味保険料収入は、生命保険事業に押し上げられて13%増加した。新商品は、退職後の生活に関するHSBCの世界規模の調査で特定された金銭的ニーズに対応するよう設計されたものが多く、プロモーション・マーケティング活動の強化およびインターネット・電話による販売網の発達に支えられた。その結果、売上高は増加した。

その他のアジア太平洋地域における正味保険料収入は、5%増加して174百万米ドルとなった。これは、シンガポールが中心であり、マーケティングの強化に支えられた新商品発売の成功を反映したものである。個人向け生命保険の販売増加が成長の主な推進力であった。HSBCは、その初のイスラム保険会社をマレーシアに設立することを含め、数々の構想をもってその他のアジア太平洋地域全体で保険事業を引き続き拡大した。

北米における正味保険料収入は、緩やかに増加して492百万米ドルとなった。これは、2006年度中に引き受けた新規生命保険事業の成長を反映したもので、非生命保険事業の下落により実質的に相殺された。

クロスセリングの改善がラテンアメリカ全体にわたる成長を後押しし、収益は18%増加して、1,076百万米ドルとなった。メキシコでは、個人向け生命保険、損害保険および自動車保険が成長したが、再保険費用の増加により一部相殺された。ブラジルでは、生命保険と年金商品の双方の堅調な販売に成長が支えられた。アルゼンチンでは、現地の確立された消費者向けブランドとの広告提携の強化および内部のクロスセリングの構想により、自動車保険、住宅保険および延長保証保険の保険料収入の増加につながった。これは、非生命保険の保険料収入の大幅な減少を招いた、2005年度下半期に行われたブラジルの総合保険会社、HSBCセグロスの売却の影響により一部相殺された。

その他営業収益

地域別	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	1,428	35.4	1,603	43.7	1,175	52.4
香港	834	20.6	805	21.9	536	23.9
その他のアジア太平洋地域	765	18.9	335	9.1	146	6.5
北米 ¹	922	22.8	642	17.5	341	15.2
ラテンアメリカ ¹	91	2.3	286	7.8	46	2.0
	4,040	100.0	3,671	100.0	2,244	100.0
HSBC内部控除	(1,494)		(938)		(631)	
その他営業収益	2,546		2,733		1,613	

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
受領賃料	687	859	793
転売目的資産の売却益/損	28	11	(93)
投資不動産に係る評価益	164	201	99
有形固定資産および非金融投資の処分による利益	781	703	267
賃貸性リースの処分による利益	—	26	—
有効な長期保険契約の現在価値の変化	40	40	71
その他	846	893	476
その他営業収益	2,546	2,733	1,613

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

その他営業収益2,546百万米ドルは、2005年度より7%減少しており、基礎的数値では9%の減少である。下記のコメントは基礎的数値に基づいている。

欧州においては、その他営業収益は14%減少した。この大部分は、2005年度に行われたグローバル・インベストメント・バンキングの資産の再編・組織化による1回限りの利益が再現されなかったためである。未公開株式に係る利益も減少した。2005年度に行われたHSBCの自動車金融・フリート管理事業の営業機能の売却に加え、英国におけるストラクチャード・ファイナンス・リースの処分について同年度に計上された利益が再現されなかったことにより、賃料収入は前年度比で29%減少した(ただし、営業費用にはこれを埋め合わせる効果が見られた)。この減少は、HSBCの・キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッドにおける持分93百万米ドルの売却により認識された利益および英国の支店を売却し、リースバックした取引による収益により一部相殺された。

香港においては、その他営業収益は緩やかに増加した。これは、恒生銀行の旧本社ビルの売却により得られた利益およびクレジットカード取得事業をHSBCとグローバル・ペイメント・インクとの合併事業に移管したことにより受領した収益を反映したものである。これらの要因は、不動産価格の上昇率の減速を受けて恒生銀行の投資物件に係る再評価利益が減少し、賃貸住宅物件の売却が再現されなかったことにより一部相殺された。

その他のアジア太平洋地域におけるその他営業収益は、オーストラリアの様々な事業売却および日本にあるオフィスビルの売却により得られた利益を反映して、2倍以上となった。当グループのサービスセンターの高度な業務水準が地域の収益上昇につながり、増加にも貢献した。

北米における42%の増加は、大部分が様々な投資・不動産の売却利益およびアマナー・ファイナンスによる不動産投資からのリース収入の増加によるものである。

ラテンアメリカにおける73%の減少は主に、前年度にアルゼンチンで不均衡なペソ化の補償として発行されたカバレッジ・ボンドの受領が再現されなかったことによるものである。2005年度に行われたブラジルの保険引受会社、HSBCセグロスの売却による利益(89百万米ドル)が再現されなかったことも減少の要因であった。

正味発生保険金および保険契約準備金の変動

	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
地域別	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	531	11.3	818	20.1	1,628	35.1
香港	2,699	57.4	2,059	50.6	2,154	46.5
その他のアジア太平洋地域	192	4.1	166	4.1	82	1.8
北米 ¹	259	5.5	232	5.7	236	5.1
ラテンアメリカ ¹	1,023	21.7	792	19.5	535	11.5
発生保険金および保険契約準備金の変動	4,704	100.0	4,067	100.0	4,635	100.0

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
発生保険金総額および保険契約準備金の変動	5,072	4,153	5,220
再保険会社に帰属する発生保険金総額および保険契約準備金の変動	(368)	(86)	(585)
発生保険金純額および保険契約準備金の変動	4,704	4,067	4,635

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

正味発生保険金および保険契約準備金の変動4,704百万米ドルは、2005年度より16%増加しており、基礎的数値では15%の増加である。下記のコメントは基礎的数値に基づいている。

正味発生保険金および保険契約準備金の変動は、生命保険および非生命保険の両事業から生じるものである。非生命保険事業については、本書で報告する金額は、当年度中に支払われた保険金の費用および請求を受けた保険金の概算費用に該当する。生命保険事業については、保険金の主な要素は、保険契約の当初引受時に設定される保険契約準備金および貯蓄型保険に対する投資実績の分配から主に生じる準備金の爾後の変動である。したがって、貯蓄型保険事業の販売増加および投資市場の成長に伴い保険金が増加する。

欧州における正味発生保険金および保険契約準備金の変動は、35%減少して531百万米ドルとなった。これは主に、重大疾病および債権者保護のための商品の販売不振と共に、保険契約準備金の価値に対する固定金利市場の不利益な変動の影響によるものである。

香港における正味発生保険金および保険契約準備金の変動は、31%増加したが、大部分は生命保険事業によるもので、保険契約準備金が事業の成長および投資価値の上昇に伴い増加した。災害・健康保険事業の引受の増加が非生命保険の支払準備金の増加につながった。

北米における正味発生保険金および保険契約準備金の変動は、12%増加して259百万米ドルとなったが、主として、2006年度中に引き受けた新たな生命保険事業の準備金の増加を反映したものである。

ラテンアメリカにおいては、生命保険および年金ファンド商品の販売増加を受けて、正味発生保険金および保険契約準備金の変動が24%増加して1,023百万米ドルとなった。非生命保険の準備金の減少は、2005年度下半期に行われたブラジルの非生命保険事業、HSBCセグロスの売却によるものである。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金

地域別	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	2,155	20.4	1,929	24.7	1,033	16.8
香港	172	1.6	146	1.9	(220)	(3.6)
その他のアジア太平洋地域	512	4.8	134	1.7	89	1.4
北米 ¹	6,796	64.3	4,916	63.0	5,036	81.3
ラテンアメリカ ¹	938	8.9	676	8.7	253	4.1
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金総額	10,573	100.0	7,801	100.0	6,191	100.0
正味営業収益の割合(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)		16.2		13.5		12.1
顧客に対する貸付金平均総額における顧客に対する貸付金への損失引当金の割合		1.4		1.2		1.4

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
貸倒損失引当金 ¹			
引当金取崩後新規引当金	11,326	8,354	7,606
償却債権取立額	(779)	(494)	(913)
	10,547	7,860	6,693
個別に評価される引当金	458	518	-
集合的に評価される引当金	10,089	7,342	-
一般引当金	-	-	(498)
その他の信用リスク引当金	26	(59)	(4)
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金合計	10,573	7,801	6,191
顧客不良債権	13,785	11,446	12,427
顧客貸付金貸倒引当金	13,578	11,357	12,542

1 2004年度の貸倒損失は特定引当金を指している。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金は、2005年度の報告より36%増加して、10,573百万米ドルとなった。下記の分析は基礎的数値に基づいている。

基礎的数値では費用は30%増加した。これは下記を反映している。

- ・米国の住宅ローン・サービス事業において貸倒損失発生が増加したこと(特に、2005年度および2006年度上半期中に取引先のブローカー・銀行から取得した第2順位先取特権、第1順位先取特権の一部および変動金利型住宅ローン)。
 - ・とりわけ英国、米国、メキシコ、ブラジルおよびアジアにおいて、基礎となる貸付が10%増加したこと(金融部門および決済勘定に対する貸付を除く)。
 - ・英国において消費者が正式な債務軽減手続に頼ることの影響が継続したこと。
 - ・特に2006年度上半期中、台湾とインドネシアにおいて無担保の個人向け・クレジットカード貸付の信用が悪化したこと。
- ただし、下記により相殺された。
- ・2005年度第4四半期に米国で急増した破産申立およびハリケーン・カトリーナの影響が再現されなかったこと。

・引き続き緩やかな商業・企業向けの信用環境

欧州における正味貸倒損失は、10%増加して2,155百万米ドルとなった。英国では、個人客の貸倒費用の増加が貸付の増加にほぼ一致していたが、好調な企業信用環境における商業貸付の貸倒費用に有利な変動があったことで一部相殺されたために、正味費用の増加は4%と緩やかであった。個人向け部門は、2004年度の破産規則の緩和、消費者債務の増加および失業率の上昇を受けて、高水準の個人債務者任意整理手続(IVA)と破産申立を引き続き経験した。これは、引受・回収時に講じられた措置により軽減されている。フランスでは、2005年度の数件の重要な回収が再現されなかったことで、2006年度には正味貸倒損失の増加が生じた。

香港における貸倒損失は172百万米ドルと引き続き低水準で、低い失業率の堅調な経済の中で個人・商業の信用の質が良好なことに支えられている。

その他のアジア太平洋地域においては、貸倒損失は急増して512百万米ドルとなった。台湾とインドネシアは2006年度に信用悪化を経験し、この問題は当年度上半期にピークを迎えた。台湾は、顧客に返済期間の延長と大幅な割引を認め、市場全体にわたる貸倒れにつながった。政府の強制的な債務再交渉制度を課されたことの影響を受けた。インドネシアもまた規制の影響を受け、特に、燃料費補助の削減により最低返済条件が充たされなくなったことに起因して大きな減損が生じた。その他のアジア太平洋地域の他の国においては、信用の質は安定していた。

北米における正味貸倒損失は、32%増と大幅に増加して6,796百万米ドルとなったが、大部分は2006年度下半期におけるもので、上記箇条書きの1つ目に記載した米国のサブプライム住宅ローンの信用悪化により押し上げられた。2006年度中に生じた米国の住宅価格の下落および金利上昇の影響は、2005年度および2006年度上半期に実行された全ローンに占める第2順位先取特権付きローン実行の割合が増加し、自己申告所得(提出書類が軽減される)商品を引き受けたことにより増大した。米国の正味貸倒損失は、延滞と損失の深刻度に関する直近の動向を考慮に入れ、変動金利型住宅ローン(ARM)の価格修正の考えられる影響を予測し、並列的な第2順位先取特権付きローンの価格を修正する影響を組み込むと、37%の増加となる。住宅ローン・ポートフォリオの他の部分および米国の他の事業における延滞は、2005年度末の異例なほどに低い水準と2006年度中に満期を迎えるローンの増加が要因となって緩やかに増加した。信用悪化の影響を一部相殺したのは、2005年度末に急増した破産申立の減少、比較的低い失業率およびハリケーン・カトリナから生じると予想されていたエクスポージャーの低下である。

ラテンアメリカにおける貸倒費用は、24%増加して938百万米ドルとなったが、大部分がメキシコで計上されたもので、メキシコほどではないがブラジルとアルゼンチンでも計上されている。メキシコでは、2006年度に特に堅調であった貸付の増加が貸倒損失の増加につながった。ブラジルでは、特に消費者市場において、2005年度および2006年度上半期に見られた信用の脆弱性は、引受手順を変更することで軽減された。ブラジルの正味費用は、2005年度の54%から7%増加し、2006年度下半期には上半期より減少した。アルゼンチンでは、2005年度の戻入額と回収額が再現されなかった結果として正味費用が増加した。

2006年12月31日現在の顧客貸付金貸倒損失の総残高13,578百万米ドルは、顧客に対する総貸付金(リバース・レポおよび決済勘定控除後)の1.6%に相当する。2005年度の同日においては1.5%であった。

2006年12月31日現在の顧客に対する減損債権は、13,785百万米ドルで、2005年12月31日現在では11,446百万米ドルであった。恒常通貨ベースでは、減損債権は2005年度より14%増加しており、貸付(金融部門および決済勘定に対する貸付を除く)の増加率は10%である。

営業費用

地域別	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	13,871	39.6	12,639	41.4	12,028	44.4
香港	3,269	9.3	2,867	9.4	2,558	9.4
その他のアジア太平洋地域	3,548	10.1	2,762	9.1	2,087	7.7
北米 ¹	10,193	29.1	8,758	28.8	7,915	29.2
ラテンアメリカ ¹	4,166	11.9	3,426	11.3	2,530	9.3
	35,047	100.0	30,452	100.0	27,118	100.0

HSBC内部控除	(1,494)	(938)	(631)
営業費用合計	33,553	29,514	26,487

12月31日に終了した事業年度

支出分類別	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
従業員報酬および給付 ²	18,500	16,145	14,523
施設費(減価償却および損失を除く)	3,389	2,977	2,615
一般管理費	9,434	8,206	7,124
管理費	31,323	27,328	24,262
有形固定資産の減価償却および減損	1,514	1,632	1,731
無形資産の償却および減損 ³	716	554	494
営業費用合計	33,553	29,514	26,487

12月31日現在

従業員数(フルタイム相当)	2006年	2005年	2004年
欧州	78,311	77,755	74,861
香港	27,586	25,931	25,552
その他のアジア太平洋地域	72,265	55,577	41,031
北米 ¹	55,642	53,608	49,416
ラテンアメリカ ¹	67,116	55,600	52,473
従業員数	300,920	268,471	243,333

- 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。
- HSBCホールディングス・グループ株式オプション制度(「オプション制度」)に基づく2003年度報奨に関する総株主リターン(TSR)関連の実績条件の免除を理由として、135百万米ドルの費用が2006年度に実現された。2005年度年次報告書および財務諸表で説明されている通り、2003年度報奨の対象である3年間の目覚ましい持続的な実績および株主リターンに照らして、当グループの報酬委員会は、オプション制度において認められるところに従い、TSR実績条件を免除する裁量権を行使した。IFRSおよび米国GAAPの双方において、これは追加の会計費用を要する修正として扱われる。これは非現金項目である。
- 無形資産の償却は、モーゲージ・サービシング権および顧客・商人との関係など、購入した無形資産の損益計算書による費用計上、ならびに取得した企業結合内の資産の公正価値に基づき無形資産に割り当てられる金額で構成される。後者の分類には基本的に顧客との関係が含まれる。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

営業費用33,553百万米ドルは、2005年度より4,039百万米ドル(14%)増加しており、基礎的数値では11%の増加である。

下記のコメントは基礎的数値に基づいている。

費用増加の主な要因は下記の通りである。

- 当年度中に様々な事業拡大構想が実施された。米国のリテール・バンキング事業は、支店を新設し、CMBの地理的範囲を拡大することで強化された。英国では、支店網を刷新し、セルフサービス機を改善し、台数を追加し、一部支店の営業時間を延長するための大規模な作業が実施された。その他のアジア太平洋地域においては、支店網が拡大し、消費者金融事業の展開が継続し、CMBの事業がさらに進展した。ラテンアメリカにおいては、支店とATM網の拡大を継続することで、HSBCのメキシコにおける事業が改善された。
- における発生費用の増加は、2005年度に行われた投資の最初の通年効果、さらにトランザクション・バンキングと証券サービス業務の取引高に連動した増加および収益増加に伴う実績連動型の給与を反映したものである。コーポレート、インベストメント・バンキング&マーケットの費用効果比率は、貸倒損失控除前の純営業収益が費用に先行して増加したために、40ペーシ

ス・ポイント改善した。

- ・HSBCのマーケティング支出は、ブランド認知を向上させ、主要商品の市場シェアを拡大し、新商品の発売を支援するために継続された。注目すべき成功事例としては、米国のオンライン貯蓄商品、当グループ全体にわたるクレジットカード取得事業の堅調な成長およびメキシコで提供されている新しい革新的なオンライン住宅ローン商品などがある。

下記の点も注目すべき事項である。

欧州における9%の費用増加は、主に個人向け金融サービスおよびコーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツのものである。個人向け金融サービスでは、地域全体にわたる事業拡大が費用を押し上げた。英国では、支店網の刷新プログラムが推進され、一部支店の営業時間延長を支援する追加スタッフが採用され、IT費用が増加したために、費用が増加した。フランスとトルコでは、追加の営業スタッフの採用およびマーケティング支出の増加により費用が増加したコーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツの費用は、実績連動型の人件費の増加および2005年度に行われた事業投資（特に、大幅な収益増加が見られたストラクチャード・デリバティブおよびグローバル・トランザクション・バンキング）の通年効果を反映したものである。これらの費用増加は、英国における自動車金融・フリート管理事業の売却後にCMBの費用が減少したことにより一部相殺された。

香港における14%の営業費用の増加は主に、人件費とマーケティング費用の増加によるものである。支店網の営業時間の延長およびCMBの拡大を支援するために採用された追加スタッフならびに収益に応じた実績連動型の報奨が増加した要因となった。広告宣伝・販売促進活動で発生したマーケティング支出は、個人向け金融サービスのクレジットカードと投資ファンド商品およびCMBのグローバル・キャンペーンの立上げを支援して増加した。コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツの事業の2005年度下半期における強化の通年効果も、費用増加の要因であった。

その他のアジア太平洋地域における27%の営業費用の増加は主に、リテール事業の拡大を支援するために発生したものである。新たな事業構想を支援するための採用増加により人件費が上昇し、収益改善に対応して報奨の支払いが増加した。HSBCのカード、住宅ローンその他無担保貸付における市場シェアの拡大を目指した広告宣伝・販売促進活動が増大し、数ヶ国にわたるCMBのマーケティング活動が増大したために、マーケティング費用が増加した。の費用増加は、収益に応じた実績連動型の費用の増加およびグローバル・トランザクション・バンキングの取引高に必然的に伴う支出の増加を反映したものである。

北米においては、2006年度の費用は13%増加した。米国の費用増加は、（25支店による）中核の銀行網およびCMBの地理的プレゼンスの双方を拡大したことに伴うもので、消費者金融事業の収益増加を支援して発生した費用増分に起因している。米国におけるカード事業の業務水準の強化、オンライン貯蓄商品のプロモーション継続および空港ブランディング構想に伴い、マーケティング支出も増加した。カナダにおける費用増加は収益増加に続くものである。前年度に開始したコーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツの様々な事業拡大の最初の通年効果も実績連動型の給与の増加と共に、費用増加の要因であった。

ラテンアメリカにおいては、営業費用は12%増加した。事業拡大を支援する追加スタッフが採用され、昇給について組合と合意に達したために、人件費が上昇した。個人向け金融サービスおよびCMBが実施した広告キャンペーンを受けて、マーケティング支出が増加した。メキシコにおける支店網とATM設備の拡大の継続も、新たな本社ビルの建設と相まって、この地域の全般的な費用増加の要因であった。取引高の増加、増員および組合と合意した昇給に伴い、コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツの費用が増加した。

費用効果比率

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年	2005年	2004年
	%	%	%
HSBC	51.3	51.2	51.6
個人向け金融サービス	49.7	48.7	50.1
欧州	59.2	58.2	65.7
香港	32.2	33.3	39.2
その他のアジア太平洋地域	71.1	72.3	70.8
北米 ¹	42.3	40.8	40.1
ラテンアメリカ ¹	65.6	64.4	66.2
コマーシャル・バンキング	43.7	45.5	50.0
欧州	46.7	49.9	55.2
香港	26.1	27.2	33.7
その他のアジア太平洋地域	42.5	43.8	42.7
北米 ¹	44.9	43.1	46.0
ラテンアメリカ ¹	55.9	58.2	60.5

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

HSBCの費用効果比率は10ベース・ポイント悪化した。基礎的数値では20ベース・ポイントの悪化である。

個人向け金融サービスにおいては、欧州、北米およびラテンアメリカで事業拡大を支援するための費用増加が収益増加を上回ったために、費用効果比率が100ベース・ポイント悪化した。の費用効果比率は、収益が費用より1%先行して増加したために80ベース・ポイント改善して58.9%となり、CMBでは、180ベース・ポイント改善して43.7%となった。プライベート・バンキングの費用効果比率は、62%から57.5%に改善した。

関連会社および合併事業における利益持分

地域別	12月31日に終了した事業年度					
	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	(72)	(8.4)	120	18.6	37	13.8
香港	19	2.2	23	3.6	23	8.6
その他のアジア太平洋地域	865	102.2	453	70.3	215	80.2
北米 ¹	30	3.5	48	7.5	(8)	(3.0)
ラテンアメリカ ¹	4	0.5	-	-	1	0.4
関連会社および合併事業における利益持分	846	100.0	644	100.0	268	100.0

12月31日に終了した事業年度

	2006年 百万米ドル	2005年 百万米ドル	2004年 百万米ドル
下記における利益持分			
- 関連会社	823	546	266
- 合併事業	23	98	2
関連会社および合併事業における利益持分	846	644	268

1 2006年度にメキシコとパナマは、北米区分からラテンアメリカ区分に分類が変更された。比較情報はこれに応じて修正されている。

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

関連会社および合併事業からの収益は、2005年度と比べて31%増の846百万米ドルとなり、基礎的数値では7%の増加である。

下記のコメントは基礎的数値に基づいている。

サウジ・ブリティッシュ・バンク、バンク・オブ・コミュニケーションズおよびインダストリアル・バンクからの貢献が改善し、ピンアン・インシュアランスからの最初の通年の貢献がそれを補った。これらの戦略的投資は、その他のアジア太平洋地域におけるHSBCの事業にとって重要性が増大している。欧州の関連会社の未公開株式投資に係る減損費用に起因する損失により、利益の一部が相殺された。

- ・2005年8月、HSBCは、ピンアン・インシュアランスにおける持分を19.9%に増加させるべく追加の投資を行った。この関連会社は、2006年度に記録的な業績を報告しており、好調な株式市場を受けた堅調な投資実績により補完された、中核の保険事業が確実に成長している。

上海にあるピンアン・インシュアランス・グループの全国的なバックオフィス部門が2006年度に全面的に機能するようになり、生命保険の引受・請求業務の集約化が完了した。

- ・バンク・オブ・コミュニケーションズからの収益に対するHSBCの配当額は、スプレッドの拡大および商品構成の改善、さらに企業・消費者向け貸付の増加に後押しされて、44%増加した。同行の投資銀行業務の拡大に著しい進展があり、手数料収入も増加した。

事業拡大の時期であるにもかかわらず、2006年度中の効果的なリスク管理と費用管理により、費用効果比率の改善と共に営業効率性も押し上げた。

- ・2006年度下半期、HSBCとサウジ・ブリティッシュ・バンクとは、現地の新たなキャピタル・マーケット法に基づく許可を受けたサウジ・アラビア初のフルサービスの独立投資銀行、HSBCサウジ・アラビア・リミテッドを共同で設立した。HSBCは、完全所有子会社を通じて、この新設会社の持分の60%を保有しており、HSBCが40%の株式を保有しているサウジ・ブリティッシュ・バンクは、残りの40%の持分を保有している。

サウジ・ブリティッシュ・バンクからの利益配当額は、あらゆる中核事業の堅調な実績を反映して21%増加した。

資産の配分

	12月31日現在			
	2006年		2005年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
顧客に対する貸付金	868,133	46.6	740,002	49.3
銀行に対する貸付金	185,205	10.0	125,965	8.4
トレーディング資産	328,147	17.6	232,909	15.5
金融投資	204,806	11.0	182,342	12.1
デリバティブ	103,702	5.6	73,928	4.9
のれんおよび無形資産	37,335	2.0	33,200	2.2
その他	133,430	7.2	113,624	7.6
	1,860,758	100.0	1,501,970	100.0

顧客に対する貸付金は下記を含む:				
- リバース・レポ	18,755		14,610	
- 決済勘定	3,254		2,142	
銀行に対する貸付金は下記を含む:				
- リバース・レポ	45,019		24,754	
- 決済勘定	2,028		2,669	

2006年12月31日に終了した事業年度と2005年12月31日に終了した事業年度の比較

2006年12月31日現在のHSBCの資産合計は1,861十億米ドルで、2005年12月31日から359十億米ドル（24%）増加している。この増加のうち3分の2は、コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケットのバランスシートの伸びによるもので、その最大の要素はトレーディング資産である。買収により13十億米ドルが資産合計に追加された。基礎的数値では資産合計は17%増加している。下記のコメントは基礎的数値に基づいている。

2006年12月31日現在、HSBCの貸借対照表は高い流動性を維持していた。顧客貸付金に配分された資産の割合は47%に下落したが、主にトレーディング資産の大幅な増加によるものである。2006年12月31日現在のトレーディング資産は、2005年度を2パーセント・ポイント上回る328十億米ドルで、資産合計の18%に相当する。トレーディング資産の95十億米ドルの増加は主に、負債証券の保有が増加したことによる。

顧客貸付金は、住宅ローンその他の個人向け貸付が拡大した結果として17%増加した。2006年度上半期の住宅ローンの増加は主に米国におけるものであるが、HSBCが取引先の組んだ住宅ローンに対する自らのエクスポージャーを縮小し、貸付基準を厳しくしたために下半期には減速した。当年度下半期において、住宅ローンの増加は英国が最も堅調であったが、HSBCの市場シェアは英国の好調な住宅市場にあって緩やかに低下した。その他の個人向け貸付金の増加は、引受基準の厳格化にかかわらず、2006年度上半期は米国、下半期は英国における第2順位先取特権付きの住宅ローンと無担保貸付により後押しされた。フランスでは、住宅ローンの厳格な分類に入らないモーゲージによる貸付が増加に大幅に貢献した。企業向け貸付の増加は主にCMBにおけるもので、サービス部門とエネルギー部門に対する貸付が大幅に増加した。

トレーディング資産および金融投資

トレーディング資産は主に、マーケット・メイキングを目的とするか、短期的な価格変動の恩恵を受けるために取得した負債証券と持分証券で構成される。トレーディングのために保有と分類される有価証券は、貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書内に反映される。

2006年12月31日現在のトレーディング資産328十億米ドルは、2005年12月31日より41%増加している。基礎的数値では32%の増加である。負債証券の27%の増加は、英国における短期資産の保有増加および香港における増加した営業剰余金の配分によるものである。米国では、不動産担保証券事業の2005年度の発売後における最初の通年効果を反映して、トレーディング資産が増加した。

金融投資には、売却可能と分類されるか、非常に限定的であるが満期まで保有する負債証券と持分証券が含まれる。売却可能な投資は基本的に、当グループの流動性の中核的な要素に相当し、当該流動性を管理するため、または金利、外国為替レートおよび株価などの経済指標の有利な変動から生じる投資機会に対応して、処分することができる。売却可能な投資は、処分されるまでの

間、公正価値で計上され、公正価値の変動による未実現の損益は資本の部で報告される。処分の時点で、未実現の損益の累積額が貸借対照表により認識され、「金融投資からの利益(損失控除後)」として報告される。

2006年12月31日現在の金融投資205十億米ドルは、2005年12月31日より12%増加しており、基礎的数値では8%の増加である。これは主に、負債証券の保有増加によるものである。HSBCの欧州事業は、コマーシャル・ペーパーに対する投資家の堅調な需要を反映して信用リスク裁定取引ポートフォリオの増加を報告しており、香港における増加は、増加した営業剰余金の配分によるものである。持分評価における未実現の純利益は2,299百万米ドルに達している。

運用資金

2006年12月31日現在の運用資金は695十億米ドルで、2005年12月31日と比べて134十億米ドル(24%)増加している。基礎的数値による増加率は16%である。グループ・インベストメント・ビジネスおよびプライベート・バンキングは双方とも、好調な投資実績を上げ、確かな正味新規資金をもたらした。HSBCは、新興市場の資産に投資されている運用資金62十億米ドルをもって、世界最大手の新興市場の資産運用会社に名を連ねている。

グループ・インベストメント・ビジネスは、2006年12月31日現在で328十億米ドルの資産を運用していたが、これは2005年12月31日と比べて23%の増加であり、正味新規資金14十億米ドルを計上し、好調な投資実績を記録している。

プライベート・バンキングは正味新規資金24十億米ドルを獲得したが、その一部はブランド認知の向上と商品群の拡大によるもので、好調な投資実績と共に、2006年12月31日現在で232十億米ドル(2005年12月31日より20%増)の運用資金の増加に貢献した。

その他の運用資金は、その主要部分はアジアにおける企業信託事業であるが、2006年12月31日現在で133十億米ドルの運用資金を報告しており、2005年12月31日と比べて40%増加している。

	2006年	2005年
	十億米ドル	十億米ドル
運用資金		
1月1日現在	561	476
正味新規資金	44	63
価値変動	57	45
為替およびその他	33	(23)
12月31日現在	695	561
	12月31日に終了した事業年度	
	2006年	2005年
	十億米ドル	十億米ドル
事業別運用資金		
グループ・インベストメント・ビジネス	328	267
プライベート・バンキング ¹	232	194
関連会社	2	5
その他 ¹	133	95
	695	561

1 2005年度については、8十億米ドルがプライベート・バンキングからその他に移動され、修正されている。

顧客資産は、プライベート・バンキング全体の取引高の指標であり、運用資金、現金預金および一部の貸借対照表上の信託資産を含むが、2005年12月31日と比べて22%増加して、333十億米ドルに達した。

保護預かりおよび管理下にある資産

2006年12月31日現在、HSBCが保護預かりにより保有する資産は4,572十億米ドルに達し、2005年12月31日現在で保有していた3,242十億米ドルを41%上回った。恒常為替レートに基づく成長率は28%である。保護預かりとは、他の者のために有価証券および金融商品を保管し、管理することをいう。

これを補完するのは、管理事業におけるHSBCの資産である。2006年12月31日現在、当グループによる管理下で保有する資産の価値は、1,150十億米ドルに達し、2005年12月31日現在で保有していた779十億米ドルを48%上回った。恒常為替レートに基づく成長率は37%である。

経済的利益

株主がHSBCに投資した金融資本に係る利益と当該資本のコストを比較して計算する経済的利益は、HSBCの内部業績評価指標のひとつである。HSBCは自らの資本コストを内部で決定しており、当該コストと普通株主に帰属する税引後利益の差額が経済的利益の発生額に相当する。経済的利益は、最も生産的となるような資源の配分先を決定する際の手段として、経営陣により使用されている。

評価基準ではなく外的要因に注意を向けるために、HSBCは、絶対額ではなく、事業部門内の経済的利益の動向を重視している。世界の現行の金利水準に照らして、かつ、地理的および顧客グループの多様性を考慮に入れて、HSBCは、連結ベースによる自らの真の資本コストは引き続き10%であると確信している。HSBCは、一貫性と比較性を確保するために、現行5ヶ年戦略計画が2008年度に終了するまで、この比率を引き続き使用する予定である。

経済的利益は、2005年度と比べて418百万米ドル(7%)減少した。株主帰属利益の成長率は、主に米国の住宅ローン・サービス事業における貸倒損失の増加を理由として、平均株主資本の増加より緩やかであった。これはまた、平均投下資本利益率の低下およびその影響を受けた経済スプレッドの低下に反映されており、いずれも2005年度と比べて1パーセンテージ・ポイント下落した。

	2006年		2005年	
	百万米ドル	% ¹	百万米ドル	% ¹
平均株主資本合計	100,860		89,589	
加算額：償却済みののれん	8,172		8,172	
控除額：資産再評価積立金	(1,062)		(1,092)	
効果的なキャッシュ・フロー・ヘッジに対する未実現利益を表す積立金	(126)		(315)	
売却可能証券に対する未実現利益を表す積立金	(1,156)		(1,294)	
優先株式	(1,405)		(351)	
平均投下資産 ²	105,283		94,709	
投下資産利益率 ³	15,699	14.9	15,060	15.9
資本コストの基準値	(10,528)	(10.0)	(9,471)	(10.0)
経済的利益およびスプレッド	5,171	4.9	5,589	5.9

1 平均投下資本に対する割合である。

2 平均投下資本は、次の計算による平均総株主持分として測定される。

- IFRSに移行前に減損または償却されたか、移行後に償却されたのれんの平均残額を準備金に直接戻し入れる。
- HSBCの自己使用のために保有される資産に関する再評価剰余金の平均残額を控除する。この準備金は、IFRSに移行時に当該資産のみなし簿価を決定する際に生じたもので、当該資産の売却に伴い取り崩される。
- HSBCホールディングスの平均発行済優先株を控除する。
- 実効的なキャッシュ・フロー・ヘッジと売却可能有価証券に係る平均未実現利益/(損失)準備金を控除する。

3 投下資本利益率は、親会社の普通株主に帰属する利益に基づいている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2006年12月31日現在、当社グループは、欧州に約3,200、香港およびその他アジア太平洋地域に700、北米に2,300、ラテンアメリカに4,000（メキシコの1,550を含む）ある、約10,200の世界中の営業設備を通じて業務を行っている。これらの拠点は、合わせて約65.4百万平方フィート（2005年は63.8百万平方フィートであった。）の面積を有する。

貸借対照表上に記載されている自由保有および長期・短期賃借の土地および建物は、HSBCの営業面積の40%を占めていた。また、純帳簿価格1,949百万米ドルの不動産が投資目的で保有されていた。HSBC資産の純帳簿価格の内、所有不動産または長期賃借不動産が78%を超えていた。

HSBCの営業設備は、取得原価または国際会計基準への移行日における公正価値（みなし原価）から減損損失を控除した費用が記載され、各不動産の想定耐用年数に基づいて減価償却される。買収に伴い取得した不動産については、公正価値で当初認識される。

2【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記1を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2006年12月31日現在)

【株式の総数】

	授權株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数
額面0.50米ドル普通株式	15,000,000,000	11,572,207,735	3,427,792,265
額面0.01米ドル非累積優先株式	10,000,000	1,450,000	8,550,000
額面1ポンド無議決権繰延株式	301,500	301,500	0

【発行済株式】

	記名・無記名の別 および額面・無額面の 別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
発行済 株式	記名式額面株式 1株当たり額面金額 0.50米ドル	普通株式	11,572,207,735	ロンドン証券取引所、香 港証券取引所、ニュー ヨーク証券取引所、ユ ーロネクスト・パリおよび バミューダ証券取引所	(注1)
	記名式額面株式 1株当たりの額面金額 0.01米ドル	非累積優先株式	1,450,000		(注2)
	記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ポンド	無議決権繰延株式	301,500		(注3)
	計		11,830,803,817		

(注1) 普通株式は、あらゆる点において同順位とする。

全額払込済普通株式は、資本、配当(特定日以降に配当権が発生するという条件付きで発行された株式については、この限りではない。)、議決権その他に関して、同一の権利を与えられる。

(注2) (a)発行条件に規定される場合を除き、いずれの米ドル建て優先株式も、当社の株主総会に出席するまたは議決権を行使する権利を有しない。

(b)取締役会により割当て前に決定された場合、以下の場合において、いずれのシリーズの米ドル建て優先株式の所有者も、当社の株主総会に出席する権利および議決権を有する。

(i)取締役会が割当て前に決定する期間に関するそのシリーズの米ドル建て優先株式の配当が全額支払われない場合、取締役が割当て前に決定する期間に関するユーロ建て優先株式に対する配当の全額が支払われる(または全額支払うための合計金額または準備金が引き当てられる)まで、当社の株主総会に出席し議決権を行使する権利。

(ii)その他の場合および取締役会が米ドル建て優先株式の割当て前に決定する条件に従う場合。

(c)米ドル建て優先株式の所有者が株主総会において議決権を行使する権限を有する場合、本人または代理人により出席する当該保有者全員の拳手および本人または代理人により出席する当該所有者全員の投票をもって、当該所有者が保有する米ドル建て優先株式につき1議決権または当該株式の割当て前に取締役会が決定する1株当たりの議決権を有するものとする。

(注3) (a)いかなる会計年度に対する当社の配当可能利益および配当が決議された利益からの配当金も受領する権利を有しない。

(b)清算またはその他の資本償還時の資本の分配(当社による株式の転換、償還または買い入れを除く。)に際して、普通株式の各保有者の保有するかかる普通株式に対し10,000,000ポンドの分配が(現金または現物により)なされた後に、かかる株式に払い込まれた金額を受領する権利を有する。この場合、取締役会または当社が株主総会で承認した方法に従い、ポンド以外の通貨での分配は、ポンドに換算されたものとして取り扱い、現物での分配額は、ポンドで確定される。無議決権繰延株式は、当社の資産の分配に関して、かかる株式の保有者にさらなるまたはその他の権利を付与しない。

(c)当社の株主総会に関する通知を受領する権利、または株主総会に(本人または代理人により)出席する権利およびかかる総会において提案される決議に対して投票する権利を有しない。

(d)無議決権繰延株式に付される権利は、当該株式に優先し、もしくはこれと同等の、もしくはこれに劣後する新株の設定もしくは発行によっては、変更または廃止されたものとはみなされない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面0.50米ドル普通株式

	発行済株式総数 (株)	資本金 (単位：百万米ドル (百万円))	摘要
2002年12月31日現在	9,480,820,796	4,741 (374,112)	
期中異動	1,479,197,684	740 (58,393)	株式配当、オプション の行使による株式発行
2003年12月31日現在	10,960,018,480	5,481 (432,506)	
期中異動	212,057,070	106 (8,365)	株式配当、オプション の行使による株式発行
2004年12月31日現在	11,172,075,550	5,587 (440,870)	
期中異動	161,528,392	80 (6,313)	株式配当、オプション の行使による株式発行
2005年12月31日現在	11,333,603,942	5,667 (447,183)	
期中異動	238,603,793	119 (9,390)	株式配当、オプション の行使による株式発行
2006年12月31日現在	11,572,207,735	5,786 (456,573)	

額面0.01米ドル非累積優先株式

	発行済株式総数 (株)	資本金 (単位：米ドル(円))	摘要
2004年12月31日現在	0	-	
期中異動	1,450,000	14,500 (1,144,195)	
2005年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,144,195)	
期中異動	0	-	
2006年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,144,195)	

額面1ポンド無議決権繰延株式

	発行済株式総数 (株)	資本金 (単位:ポンド、(円))	摘要
2002年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	
期中異動	0	0	
2003年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	
期中異動	0	0	
2004年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	
期中異動	0	0	
2005年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	
期中異動	0	0	
2006年12月31日現在	301,500	301,500 (37,229,220)	

当社の株式報酬制度の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記(2006年12月31日終了事業年度)の9を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に 対する割合(%)	保有普通株式数(株)	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
1株～100株	30,596	14.9	978,960	0.008
101株～400株	33,550	16.3	8,491,949	0.07
401株～500株	9,364	4.5	4,246,168	0.04
501株～1,000株	32,037	15.6	24,073,397	0.2
1,001株～5,000株	67,024	32.5	155,123,482	1.3
5,001～10,000株	15,430	7.5	109,211,328	0.9
10,001～20,000株	8,599	4.2	119,423,901	1.0
20,001～50,000株	5,139	2.5	157,408,088	1.4
500,001～200,000株	2,559	1.2	237,501,911	2.1
200,001～500,000株	670	0.3	208,679,627	1.8
500,001株以上	990	0.5	10,547,068,924	91.1
計	205,958	100.0	11,572,207,735	100.0

(5) 【大株主の状況】

英国の1985年会社法第211条に従い開示された大株主の状況

氏名または名称	住所	所有普通株式数	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
パークレイズ・ピーエルシー	E14 5HP, ロンドン、チャーチル・ プレイス1	438,557,151 (注1)	3.79(注1)
リーガル・アンド・ジェネラル・インベ ストメント・マネジメント・リミテッド	EC2R 5AA, ロンドン、ワン・コール マン・ストリート	284,604,788 (注2)	3.01(注2)

(注1) 2006年11月29日現在。

(注2) 2002年6月10日現在。

2【配当政策】

2006年第1期、第2期および第3期中間配当として、普通株式1株当たり0.15米ドルが、2006年7月6日、2006年10月4日および2007年1月18日にそれぞれ支払われた。2006年に宣言された配当についての詳細は、財務諸表の注11に記載されている。取締役会は、最終配当として、普通株式1株当たり0.36米ドルの2006年第4期中間配当を、米ドル建てまたは英ポンド若しくは香港ドル建てで2007年4月30日に決定される為替レートに基づき2007年5月10日に現金にて支払う(証書配当での代替も可能)ことを2007年3月5日に宣言した。なお、2006年第4期中間配当は、2006年12月31日以降に宣言されたため、HSBCの貸借対照表には負債として反映されていない。2006年12月31日現在、配当可能な剰余金は12,045百万ドルであった。

シリーズA非累積型ドル建て優先株式(シリーズAドル建て優先株式)6.20%当たり15.50米ドル(1株当たり、シリーズAドル建て優先株式の40分の1に相当するシリーズA米国預託株式1株当たり0.3875米ドルと同義)の四半期配当が2006年3月15日、6月15日、9月15日および12月15日に支払われた。

シリーズAドル建て優先株式1株当たり15.50米ドル(1株当たり、シリーズAドル建て優先株式の40分の1に相当するシリーズA米国預託株式1株当たり0.3875米ドルと同義)の四半期配当が2007年3月15日に支払われる旨が2007年2月12日に宣言された。

3【株価の推移】

ロンドン証券取引所における当社普通株式の株価の推移は下記のとおりである。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ペンス)

事業年度	12月31日に終了した年度				
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
最高	900.00 (約1,111円)	919.00 (約1,135円)	953.50 (約1,177円)	954.00 (約1,178円)	1028.50 (約1,270円)
最低	621.50 (約767円)	624.00 (約771円)	784.00 (約968円)	821.50 (約1,014円)	905.50 (約1,118円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ペンス)

月別	2006年9月	2006年10月	2006年11月	2006年12月	2007年1月	2007年2月
最高	981.50 (約1,212円)	1,021.00 (約1,261円)	1,028.50 (約1,270円)	946.00 (約1,168円)	953.00 (約1,177円)	939.50 (約1,160円)
最低	946.50 (約1,169円)	960.00 (約1,185円)	934.50 (約1,154円)	909.50 (約1,123円)	909.00 (約1,122円)	886.00 (約1,094円)

4【役員 の 状況】

(1) 取締役(2006年12月31日現在)

氏名	役職	主な職歴
S・K・グリーン	グループ会長	58歳。1998年より業務執行取締役。2003年から2006年5月26日までグループ・チーフ・エグゼクティブ、HSBCに1982年入社、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCノース・アメリカ・ホールディングスおよびHSBCプライベート・バンク(スイス)エスエーの会長、HSBCトリカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの会長代理、HSBCフランスおよびザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの取締役。1992年から1998年までグループ財務部長。1998年から2003年までコーポレート、投資銀行およびマーケット部門のエグゼクティブ・ディレクター、銀行協会の会長。
ザ・パロネス・ダン	会長代理およびシニア・ノンエグゼクティブ・ディレクター	67歳。ジョン・スワイヤー・アンド・サンズ・リミテッドのエグゼクティブ・ディレクターおよびスワイヤー・パシフィック・リミテッドの取締役。1990年よりノンエグゼクティブ・ディレクター、1992年より業務執行権のない会長代理を務める。指名委員会委員。1981年から1996年までザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターを務めた。登録慈善団体であるブリティッシュ・コロンビア大学英国財団のパトロン。アジア・タスクフォースのメンバー。元香港行政会議および立法会のシニア・メンバー。
サー・ブライアン・モファット	会長代理およびシニア・インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	68歳。1998年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。2001年より業務執行権のない会長代理を務める。グループ監査委員会および指名委員会会長。2007年度の年次総会終了時よりシニア・インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター、グループ監査委員会委員および会長ならびに指名委員会会長を退任。マックスティール・グローバル・ピーヴィーのノンエグゼクティブ・ディレクター。元コーラス・グループ・ピーエルシーの会長および元イングランド銀行取締役会のメンバー。
M・F・ゲーガン	グループ・チーフ・エグゼクティブ	53歳。2004年より業務執行取締役。HSBCに1973年入社、HSBCバンク・ユーエスエー・ナショナル・アソシエーションおよびHSBCバンク・カナダの会長。HSBCバンク・ピーエルシーの取締役であり、2006年3月6日より会長代理。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド、HSBCフランス、HSBCノース・アメリカ・ホールディングスおよびHSBCナショナル・バンク・ユーエスエーの取締役。1997年から2003年までHSBCバンク・ブラジル・エスエーのプレジデントおよび2000年から2003年まで南米におけるHSBCの業務責任者。2004年から2006年3月6日までHSBCバンク・ピーエルシーのチーフ・エグゼクティブ、ヤング・エンタープライズのノンエグゼクティブ・ディレクターおよび会長。
ザ・ライト・アナラブル・ザ・ロード・バトラー・オブ・ブロックウェル	ノンエグゼクティブ・ディレクター	69歳。オックスフォード大学ユニバーシティカレッジ校長。1998年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。企業責任委員会およびHSBCグローバル・エデュケーション・トラスト会長。2007年度の年次総会終了時まで、指名委員会委員。インペリアル・ケミカル・インダストリーズ・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクター。マーシュ・マクレナン・インク国際諮問委員会委員。2004年における英国政府大量破壊兵器における情報機関調査委員会の委員長1988年から1998年まで、内閣官房長官および英国国内行政官庁の長官。
R・K・F・チェン	ノンエグゼクティブ・ディレクター (2007年5月25日退職予定)	55歳。CDCコーポレーションおよびその子会社チャイナ・ドット・コム・インクの会長。1998年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。グループ監査委員会委員。1997年よりHSBCプライベート・エクイティ(アジア)リミテッドの業務執行権のない会長およびザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクター。香港鉄路有限公司の業務執行権のない会長ならびにコンビニエンス・リテール・アジア・リミテッド、インチケープ・ピーエルシー、ヴィーテック・ホールディングス・リミテッドおよび九龍倉集團有限公司のノンエグゼクティブ・ディレクター。
J・D・クーンピ	ノンエグゼクティブ・ディレクター	61歳。ホッグ・ロビンソン・ピーエルシーの会長。2005年3月よりノンエグゼクティブ・ディレクター。グループ監査委員会委員および2006年6月1日より報酬委員会委員。ホーム・リテール・グループ・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクターおよびシーメンス・アーゲー監査委員会委員。買収及び合併に関するパネルの規範委員会委員。ロイヤル・アカデミー・トラスト理事。元グラクソスミスクライン・ピーエルシーの業務執行取締役兼最高財務責任者。元財務担当取締役百人の会会長および元会計基準審議会委員。
R・A・フェアヘッド	ノンエグゼクティブ・ディレクター	45歳。ファイナンシャル・タイムズ・グループ・リミテッドのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼取締役およびピアソン・ピーエルシー取締役。2004年より、ノンエグゼクティブ・ディレクター。グループ監査委員会委員であり、2007年度の年次総会終了時より同委員会の会長。ザ・エコノミスト・ニューズペーパー・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクター。2006年6月12日まで、ピアソン・ピーエルシーの財務担当取締役。元インペリアル・ケミカル・インダストリーズ・ピーエルシー戦略およびグループ管理担当業務執行副社長。

D・J・フロント	グループ財務担当取締役	51歳。HSBCにエグゼクティブ・ディレクターとして1995年入社。HSBCファイナンス・コーポレーションの業務執行権のない会長、ピービー・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクターおよび英国歳入関稅庁の大規模ビジネス諮問機関の諮問委員会委員。内部統制に関するターンブル・ガイダンスについての財務報告評議会の検討会の議長を務めた。2001年から2004年にかけて、国際会計基準審議会の会計基準審議会および基準諮問会議に出席した。元KPMGパートナー。
W・K・L・ファン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	58歳。リー・アンド・ファン・リミテッドのグループ・マネージング・ディレクター。1998年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。サステナビリティ委員会委員であり、2007年度の年次総会終了時まで報酬委員会委員。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターおよび2005年5月より会長代理。シーエルピー・ホールディングス・リミテッド、インテグレイテッド・ディストリビューション・サービス・グループ・リミテッド、コンビニエンス・リテール・アジア・リミテッド、シュイオン・ランド・リミテッドおよびヴィーテック・ホールディングス・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクター。香港貿易發展局のメンバー。交通銀行の元ノンエグゼクティブ・ディレクター。元香港総商会、香港出口商会および太平洋経済合作香港委員会会長。
S・ヒンツ	ノンエグゼクティブ・ディレクター (2007年5月25日退職予定)	62歳。パリラ・エスピーエーの元最高執行責任者。2001年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。企業責任委員会および報酬委員会委員。プレミア・フーズ・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクター。セーフウェイ・ピーエルシーおよび登録慈善団体である系図学者協会元ノンエグゼクティブ・ディレクター。ネスレ・エスピーエーの元上級副社長。1972年から1993年までマース・インコーポレイテッドに所属しており、のちにニュージャージー州におけるエムアンドエム/マースの業務執行副社長を務めた。
J・W・J・ヒュース =ハーレット	ノンエグゼクティブ・ディレクター	57歳。ジョン・スワイヤー・アンド・サンズ・リミテッド会長。2005年3月1日よりノンエグゼクティブ・ディレクター。2006年6月1日よりグループ監査委員会委員であり、2007年度の年次総会終了時より指名委員会委員。1999年から2004年まで、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターを務めた。キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッドおよびスワイヤー・パシフィック・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターおよび元会長。2008年チャイナ・フェスティバルのディレクター。ダリッジ・ピクチャー・ギャラリー、香港海事博物館およびエスミー・フェアバーン財団の理事を務める。ロンドン大学東洋アフリカ研究所理事会会員。
サー・マーク・ムー ディー=スチュアート	ノンエグゼクティブ・ディレクター	66歳。アングロ・アメリカン・ピーエルシー会長。2001年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。報酬委員会会長および企業責任委員会委員。アクセンチュア・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクター。ナフィールド・ホスピタル長およびリパブル熱帯医学学校の学長。HIV/エイズに関するグローバル・ビジネス・コアリションおよびグローバル・コンパクト・ファンデーション会長。元シエル・トランスポート・アンド・トレーディング・ピーエルシー取締役および会長ならびに元ロイヤル・ダッチ/シェルグループのマネージング・ディレクター委員会会長。
G・モーガン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	61歳。2006年10月1日より、ノンエグゼクティブ・ディレクターであり、2007年度の年次総会終了時より報酬委員会委員。SNCラバリン・グループ・インクおよびアルカン・インクの取締役。フレザー研究所理事会およびアクセンチュア・リミテッドのエネルギー諮問委員会委員。2006年4月18日まで、HSBCバンク・カナダのノンエグゼクティブ・ディレクター。2005年12月までエンカナ・コーポレーションの初代会長およびチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであり、2005年12月から2006年10月24日まで副会長。
S・W・ニュートン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	65歳。ザ・リアル・リターン・グループ・カンパニー・リミテッド会長。2002年よりノンエグゼクティブ・ディレクターであり、2007年の年次総会終了時よりグループ監査委員会委員。東亜研究院諮問委員会およびケンブリッジ大学投資委員会委員。ウェルカム・トラスト投資委員会委員。ニュートン・インベストメント・マネジメントの創始者であったが、2002年に退職した。
S・M・ロバートソン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	66歳。ロールス・ロイス・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない会長であり、サイモン・ロバートソン・アソシエイツ・エルエルピーの創設メンバーである。2006年1月3日よりノンエグゼクティブ・ディレクター。2007年の年次総会終了時より、シニア・インディペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターおよび指名委員会委員を務める。ベリー・ブラザーズ・アンド・ラッド・リミテッド、ザ・エコノミスト・ニュースペーパー・リミテッドおよびロイヤル・オペラ・ハウス・コヴェント・ガーデン・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターを務める。ロイヤル・アカデミー・トラストおよびアーンスト・クラインオート・チャリタブル・トラスト理事会会長。エデン・プロジェクト・トラストおよびロイヤル・オペラ・ハウス寄付基金の理事を務める。元ゴールドマン・サックス・インターナショナルのマネージング・ディレクター。元ドレスナー・クラインオート・ペンソン会長ならびにインチケープ・ピーエルシー、インペンシス・ピーエルシーおよびロンドン証券取引所の元ノンエグゼクティブ・ディレクター。

H・ソーメン	ノンエグゼクティブ・ディレクター (2007年5月25日退職予定)	67歳。バーゲン・ワールドワイド・リミテッド、バーゲン・ワールドワイド・オフショア・リミテッドおよびバーゲン・ワールドワイド・ガス・エーエスエー会長。BWコーポレーション・リミテッド(旧ワールドワイド・ SHIPPING・グループ・リミテッド)会長およびプレジデント。1990年よりノンエグゼクティブ・ディレクター。1984年から2005年までザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクター。1996年から2005年5月まで会長代理を務めた。元国際タンカー船主汚染防止連盟の会長。
サー・ブライアン・ウィリアムソン	ノンエグゼクティブ・ディレクター	62歳。エレクトラ・プライベート・エクイティ・ピーエルシー会長。2002年より、ノンエグゼクティブ・ディレクター。指名委員会委員であり、2007年度の年次総会終了時より同委員会会長。レゾリューション・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクター。ユーロネクストNVの諮問委員会委員。フレミング・ファミリー・アンド・パートナーズ上級顧問。元ロンドン国際金融先物取引所、ジェラルド・グループ・ピーエルシーおよびレゾリューション・ライフ・グループ・リミテッドの会長。英国金融サービス機構およびアイルランド銀行取締役会のノンエグゼクティブ・ディレクター。

(2) 取締役の所有株式数(2006年12月31日現在)

1985年会社法第325条および香港の証券先物条例352条に従いHSBCホールディングスにより維持されている取締役の所有株式数登録簿によれば、2006年12月31日付けでHSBCホールディングスの取締役は、HSBCおよびHSBCの関連会社の株式および借入資本について以下の持分を所有しており、かかる持分は特に記載の無い限り、すべての受益権を有している。

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

氏名	2006年 1月1日現在	実質株主	18歳以下の 子供 または 配偶者	受託者	共同所有	その他	合計 所有数 (注1)	発行済 普通株 式の割合
R・K・F・チエン	49,835	52,055	-	-	-	-	52,055	0.00
J・D・クーンピ	42,195	6,000	-	33,799 (注2)	-	-	39,799	0.00
パロネス・ダン	170,210	147,875	-	28,650 (注2)	-	-	176,525	0.00
D・J・フリント	81,726	76,984	-	27,963	-	-	104,947	0.00
W・K・L・ファン	328,000	328,000	-	-	-	-	328,000	0.00
M・F・ゲーガン	73,536	113,525	-	-	-	-	113,525	0.00
S・K・グリーン	295,148	356,441	-	-	45,355	-	401,796	0.00
S・ヒンツェ	2,037	2,037	-	-	-	-	2,037	0.00
J・W・J・ヒュー ス=ハーレット	2,119,229	-	-	1,668,986 (注2)	-	-	1,668,986	0.02
サー・ブライアン ・モファット	11,632	-	-	-	12,149	-	12,149	0.00
サー・マーク・ ムーディー=ス チュアート	10,840	5,000	840	5,000 (注2)	-	-	10,840	0.00
S・W・ニュートン	5,391	5,631	-	-	-	-	5,631	0.00
S・M・ロバートソ ン	33,799 (注3)	5,177	-	33,799 (注2)	-	-	38,976	0.00
H・ソーメン	3,370,147	-	1,326,278	-	-	2,105,989 (注4)	3,432,267	0.03
サー・ブライアン ・ウィリアムソン	16,543	17,281	-	-	-	-	17,281	0.00

(注1) エグゼクティブ・ディレクターが従業員株式制度により別途所有する1株当たり0.50米ドルのHSBCホールディングス普通株式についての詳細は、「(3)取締役の報酬」に記載されている。2006年12月31日現在、D・J・フリント、M・F・ゲーガンおよびS・K・グリーンが保有する香港の証券先物条例に基づく1株当たり0.50米ドルのHSBCホールディングス普通

株式の累計数(各取締役の合計保有数は、発行済株式数の0.02%未満である。)は、従業員株式制度における所有数を含めて次のとおりである: D・J・フロント 817,055株、M・F・ゲーガン 778,298株、S・K・グリーン 1,405,974株。

(注2) 非受益的保有。

(注3) 任命日である2006年1月3日現在の所有数。

(注4) 民間投資会社による保有数。

(3) 取締役の報酬等

取締役の報酬(監査済)

HSBCホールディングスの取締役に対する2006年の報酬は、以下のとおりである。

	報酬 (千ポンド)	給与 (千ポンド)	手当 (注1) (千ポンド)	現物給付 (注2) (千ポンド)	賞与 (注3) (千ポンド)	2006年度の 総額 (千ポンド)	2005年 度の 総額 (千ポ ンド)
業務執行取締役(注4)							
サー・ジョン・ボンド(注5)	-	602	-	16	1,458	2,076	4,479
D・J・フロント	-	563	275	17	500	1,355	1,190
M・F・ゲーガン	-	939	375	19	1,535 (注6)	2,868	671
S・K・グリーン	-	1,170	-	14	1,750	2,934	2,529
A・W・ジェブソン(注5)	-	227	-	7	573	807	1,547
ノンエグゼクティブ・ディレクター							
ロード・バトラー	115	-	-	-	-	115	90
R・K・F・チエン(注7)	200	-	-	-	-	200	187
J・D・クーンピ	97	-	-	-	-	97	53
バロネス・ダン	85	-	-	-	-	85	70
R・A・フェアヘッド	85	-	-	-	-	85	70
W・K・L・ファン(注8)	136	-	-	-	-	136	117
S・ヒンツェ	105	-	-	-	-	105	85
J・W・J・ヒュース=ハーレット	77	-	-	-	-	77	46
サー・ジョン・ケンプ・ウェルチ(注5)	44	-	-	-	-	44	85
サー・ブライアン・モファット	145	-	-	-	-	145	115
サー・マーク・ ムーディー=スチュアート	125	-	-	-	-	125	85
G・モーガン(注9)	16	-	-	-	-	16	-
S・W・ニュートン	65	-	-	-	-	65	55
S・M・ロバートソン(注10)	65	-	-	-	-	65	-
H・ソーメン(注11)	-	-	-	-	-	-	16
サー・ブライアン・ウィリアムソン	85	-	-	-	-	85	70
総額(注12)	1,445	3,501	650	73	5,816	11,485	15,541
総額(千米ドル)	2,660	6,444	1,196	134	10,705	21,139	28,233

(注1) 個人年金に充当される役員手当。

(注2) エグゼクティブ・ディレクターへの現物給付は、社用車、医療保険、その他保険、会計指導および交通費の支給を含む。

(注3) これらの裁量賞与は、2006年度のものである。

(注4) 各エグゼクティブ・ディレクターは、HSBCホールディングスから報酬を受領する権利を放棄した(2006年度: 27,083ポンド、2005年: 55,000ポンド)。

(注5) 2006年5月26日に取締役を退任した。

(注6) 過去に賞与の一部を放棄した代わりとして、支払われる予定であった215,000ポンド(2005年: 1,818,750ポンド)に相当する雇用者拠出金がM・F・ゲーガンの年金計画に支払われた。

(注7) HSBCプライベート・エクイティ(アジア)リミテッドの業務執行権のない会長としての報酬およびザ・ホンコン・ア
ンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーションのノンエグゼクティブ・ディレクターとしての報酬を含む。

(注8) ザ・ホンコン・アード・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレク
ターとしての報酬も含まれる。

(注9) 2006年10月1日に取締役役に任命された。

(注10) 2006年1月3日に取締役役に任命された。

(注11) H・ソーメンは、HSBCホールディングスから支払われる一切の報酬を放棄することを選択した(2006年: 65,000ポンド、
2005年: 55,000ポンド)。

(注12) 2005年度の報酬総額は、同年度に引退した取締役の報酬も含まれる。

ノンエグゼクティブ・ディレクター

ノンエグゼクティブ・ディレクターは、再度行われる年次総会における株主による再選を条件として、3年以下の一定期間を任期として任命される。ノンエグゼクティブ・ディレクターについては、役務契約は結ばれず、当社の株式制度への加入資格も有しない。ノンエグゼクティブ・ディレクターの任期は、それぞれ次のとおり満了する。2007年: R・K・F・チエン、S・ヒンツェおよびH・ソーメン。2008年: ロード・バトラー、パロネス・ダン、J・D・クーンピ、W・K・L・ファン、J・W・J・ヒュース=ハーレットおよびサー・ブライアン・モファット。2009年: S・W・ニュートン、S・M・ロバートソンおよびサー・ブライアン・ウィリアムソン。2010年: R・A・フェアヘッド、サー・マーク・ムーディー=スチュアートおよびG・モーガン。

報酬

ノンエグゼクティブ・ディレクターの報酬は、定期的に見直され、国際的な大企業と比較される。2006年に株主により承認された現在の報酬は、年間65,000ポンドである。また、ノンエグゼクティブ・ディレクターは、以下の報酬を受領する。

監査委員会会長 年間50,000ポンド

監査委員会委員 年間20,000ポンド

2006年度中、グループ監査委員会は会議を7回開催した。

報酬委員会会長 年間40,000ポンド

報酬委員会委員 年間20,000ポンド

2006年度中、報酬委員会は会議を7回開催した。

指名委員会会長 年間30,000ポンド

指名委員会委員 年間20,000ポンド

2006年度中、指名委員会は会議を4回開催した。

企業責任委員会会長 年間30,000ポンド

企業責任委員会委員 年間20,000ポンド

2006年度中、企業責任委員会は会議を5回開催した。

年金

(監査済)

S・K・グリーンは、2006年4月5日にHSBCバンク(英国)年金制度の資格を停止した。2006年4月6日以降、グリーン氏は、雇用者拠出退職給付制度(EFEB)から給付金を受領する権利を有している。HSBCバンク(英国)年金制度による給付金は、脱退する日までに完了した役務、およびHSBCホールディングスにおける雇用が終了した日に算出する、年金給付の対象となる給与に基づ

き算出される。かかる制度は、年金給付の対象となる業務に対する年金給付の対象となる各年度の給与の30分の1の集積率と概して同等となる給付金をグリーン氏に提供することを目的としている。

M・F・ゲーガンは、2006年3月31日付けでHSBC国際従業員退職給付金制度を脱退した。2006年4月1日から、ゲーガン氏は、確定拠出に基づき、過去の全ての役務に対する給付金をHSBCアジア・ホールディングス年金制度に移管した(下記参照)。2006年度、賞与繰越による215,000ポンド(2005年度は1,818,750ポンド)の雇用者拠出金がHSBCアジア・ホールディングス年金制度に支払われた。その他に当該年金計画への雇用者拠出金はなかった。2006年4月1日から、ゲーガン氏は年間基本給与の50%に相当する役職手当を受領し、個人年金計画に充当した。

2006年1月1日から2006年3月31日まで、D・J・プリントは年間基本給与の30%に相当する役職手当を受領し、個人年金計画に充当した。また、同時期に、プリント氏は確定拠出に基づくHSBCホールディングス・ピーエルシー積立型未承認退職給付制度(FURBS)に加入し、雇用者拠出金26,594ポンド(2005年度は92,500ポンド)が支払われた。かかる計画は、年金給付の対象となる役務に対して支払われる、年金給付の対象となる各年度の給与の30分の1の集積率と概して同等となる給付金を提供することを目的とした。2006年4月1日以降、FURBSは廃止し、プリント氏の年金計画と概して同等となることを保証するため、役職手当は年間基本給与の55%に増額した。

	2006年 12月31日 現在の 発生年間 年金額 (千ポンド)	2006年度 発生年金額の 増加 (千ポンド)	インフレによる 増加を除く 2006年度 発生年金額の 増加 (千ポンド)	2005年 12月31日 現在の 発生年金の 個人移管金額 (注1) (千ポンド)	2006年 12月31日 現在の 発生年金の 個人移管金額 (注1) (千ポンド)	2006年度 発生年金 (個人拠出金 を除く)の 個人移管金額 の増加 (注1) (千ポンド)	インフレによる 増加を除く、 2006年度 発生年金の 増加に関する 2006年12月31日現 在の 個人移管金額(個人 拠出金 差引後) (注1) (千ポンド)
サー・ジョン・ボンド (注2)	494	58 (注3)	49	10,667	11,410 (注3)	743	947
M・F・ゲーガン (注4)	-	14	-	12,495	-	-	-
S・K・グリーン	586	251	239	5,758	11,082 (注5)	5,324	4,513
A・W・ジェブソン (注2)	214	13	10	3,231	5,287	2,056	254

(注1) 個人移管金額は、HSBCの年金基金の負債を表すものであり、個人に対する支払済または支払期日が到来した金額を表すものではない。それゆえ、年間報酬に加えることはできない。

(注2) サー・ジョン・ボンドおよびA・W・ジェブソンは、2006年5月31日付けで退職した。2006年12月31日現在の発生年金額は、両氏の退職に伴い2006年5月31日に支払われた金額と同額である。サー・ジョン・ボンドは、HSBCバンク(英国)年金制度の規則に基づき、退職一時金の支払いを受領することを選択した。そのため、サー・ジョン・ボンドの2006年12月31日現在の発生年金額は、一時金支払いの受領を選択しない場合と比較して低額となっている。

(注3) 2006年度中の発生年金額の増加は、2006年12月31日現在の発生年金額(一部の年金を退職一時金に転換したことによる発生年金額の減少は考慮しない。)および2005年12月31日現在の発生年金額の差額として算出されている。当年度末の転換後の実質支払年金は、退職一時金支払いのための年金転換により、当年度初めの発生年金額と比較して低額となっている。

(注4) 前述の通り、M・F・ゲーガンは2006年3月31日付けでHSBC国際従業員退職給付金制度を脱退し、同制度に基づく給付金の発生は停止した。HSBC国際従業員退職給付金制度の要件に従い、M・F・ゲーガンは、2006年度中、個人拠出金4,308ポンドを同氏の年金に拠出した。M・F・ゲーガンは、2005年12月31日時点で年間557,000ポンド、2006年3月31日時点で年間571,000ポンドの年金を受給する権利を有し、同期間中に受給資格のある発生年金額は14,000ポンド(インフレによる増加を差し引いて年間10,000ポンド)増加した。2005年12月31日から2006年3月31日の発生年金の個人移管金額(個人拠出金を除く。)は419,000ポンド増加した。2006年度中の発生年金額の増加に関連する2006年3月31日時点の個人移管金額(個人拠出金を除く。)は、インフレによる増加を除いて216,000ポンドであった。2006年3月31日、M・F・ゲーガンは、

確定拠出に基づき、HSBC国際従業員退職給付金制度から12,918,000ポンドを送金することにより、同氏の全ての給付金をHSBC国際従業員退職給付金制度からHSBCアジア・ホールディングス年金制度に移管した。2006年12月31日現在、HSBC国際従業員退職給付金制度に基づいてM・F・ゲーガンに対して支払われるべき年金はない。

(注5) 個人移管金額の増加は、S・K・グリーンがグループ会長に就任したことに伴い2006年度の基本給与が増加したことを反映している。

下表は、2006年度中にHSBCホールディングスの元取締役5名に対する引当てが行われた未積立年金支払額を表す。

	2006年度 (ポンド)	2005年度 (ポンド)
B・H・アッシャー	93,812	90,465
C・F・W・ド・クロワッセ	183,652	178,344
R・デルブリッジ	134,934	130,120
サー・ブライアン・ピアース	56,269	54,261
サー・ウィリアム・パーヴス	99,310	95,767
	567,977	548,957

HSBCバンク・ピーエルシーは、R・デルブリッジおよびサー・ブライアン・ピアースに対して同銀行の元取締役としての報酬を支払った。HSBCフランスは、C・F・W・ド・クロワッセに対して同銀行の元取締役としての報酬を支払った。

株式制度(監査済)

2006年12月31日現在、下記の取締役は業績連動型株式の報酬ならびに制限付株式のオプションおよび報酬を有しており、HSBCホールディングスの普通株式を、各人ごとに決められた数量取得することができる。

HSBCホールディングス貯蓄預金関連株式オプション制度に基づき2001年以前に付与された株式オプションは、募集日の直前5営業日の普通株式の平均市場価格から15%割引いた額で行使可能であり、2001年以降に付与された株式オプションについては20%割引いた額で行使可能となった。香港の証券先物条例の下、かかるオプションは「非上場現物決済エクイティ・デリバティブ」に分類される。当年度中に付与されたまたは失効したオプションはなく、他に示す場合を除き、当年度中に行使されたオプションもなかった。発行済オプションが行使可能となる条件の業績基準は存在しない。

2006年12月29日現在の普通株式1株の市場価格は9.31ポンドであった。当年度中の最高株価および最低株価は、10.28ポンドおよび9.14ポンドであった。市場価格とは、基準日のロンドン証券取引所公表に基づいた中間市場価格である。

香港の証券先物条例の下、HSBC株式制度およびHSBCホールディングス制限付株式制度2000に基づく業績連動型株式報酬は、「信託受益権」として分類される。

HSBCホールディングスの貯蓄預金関連の株式オプション制度

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

(監査済)

	付与日	権利行使 価格 (ポンド)	権利行使可能 期間開始日 (注1)	権利行使可能 期間終了日	2006年 1月1日 現在の オプション	一年間に 行使された オプション	一年間に 失効した オプション	2006年 12月31日 現在の オプション
D・J・フロント	2002年5月2日	6.3224	2007年8月1日	2008年1月31日	2,617	-	-	2,617

M・F・ゲーガン	2000年4月10日	6.0299	2005年8月1日	2006年1月31日	559	533 (注2)	26 (注2)	-
S・K・グリーン	2003年4月23日	5.3496	2008年8月1日	2009年1月31日	3,070	-	-	3,070

(注1) 退職等の特定の状況下では早い日程に繰り上がることがある。

(注2) 2006年1月31日現在、533株に対するオプションが行使可能となり、同日現在で26株に対するオプションが失効した。行使日時時点では、1株当たりの市場価格は9.34ポンドであった。

HSBC株式制度

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

(監査済)

	付与日	株式報酬の権利が確定可能となる年度	2006年1月1日現在の報酬	年度中に付与された報酬(注1)	年度中に付与された報酬の貨幣価値	2006年12月31日現在の報酬(注2)
サー・ジョン・ボンド	2005年5月27日	2008年度	474,353	-	-	495,521
D・J・フロント	2005年5月27日 2006年3月6日	2008年度 2009年度	177,883 -	- 161,458	- 1,600	185,821 167,220
M・F・ゲーガン	2005年5月27日 2006年3月6日	2008年度 2009年度	237,177 -	- 201,823	- 2,000	247,761 209,025
S・K・グリーン	2005年5月27日 2006年3月6日	2008年度 2009年度	296,471 -	- 252,278	- 2,500	309,701 261,280
A・W・ジェブソン	2005年5月27日	2008年度	167,803	-	-	175,291

これらの業績連動型株式報酬の権利確定は、業績条件の達成度に影響される。

(注1) 付与日である2006年3月6日時点では、1株当たりの市場価格は9.895ポンドであった。

(注2) 株式配当により発生する付加的株式を含む。

HSBCホールディングス制限付株式制度2000

額面0.50米ドルHSBCホールディングス普通株式

(監査済)

	付与日	株式報酬の権利が確定可能となる年度	2006年1月1日現在の報酬	年度中に権利確定した報酬(注1)	年度中に権利確定した報酬の貨幣価値	2006年12月31日現在の報酬(注1)
サー・ジョン・ボンド	2001年3月12日 2002年3月8日 2003年3月5日 2004年3月4日	2006年度 2007年度 2008年度 2009年度	91,276 136,679 182,406 263,574	92,063 (注2) 141,597 (注3) 188,969 (注4) 273,058 (注4)	914 1,318 1,759 2,583	- - - -
D・J・フロント	2001年3月12日 2002年3月8日 2003年3月5日 2004年3月4日	2006年度 2007年度 2008年度 2009年度	65,198 86,324 124,367 130,532	65,760 (注2) - - -	653 - - -	- 90,176 129,917 136,357
M・F・ゲーガン	2001年3月12日 2002年3月8日 2003年3月5日 2004年3月4日	2006年度 2007年度 2008年度 2009年度	39,119 43,162 58,040 97,899	39,456 (注2) - - -	392 - - -	- 45,089 60,630 102,268
S・K・グリーン	2001年3月12日 2002年3月8日 2003年3月5日 2004年3月4日	2006年度 2007年度 2008年度 2009年度	91,276 107,905 124,367 179,481	92,063 (注2) - - -	914 - - -	- 112,720 129,917 187,490
A・W・ジェブソン	2001年3月12日 2002年3月8日 2003年3月5日 2004年3月4日	2006年度 2007年度 2008年度 2009年度	78,237 100,712 124,368 130,532	78,911 (注2) 104,335 (注3) - -	783 993 - -	- - 127,754 (注5) 134,086 (注5)

これらの業績連動型株式報酬の権利確定は、付与日から3年間における所定の株主総利回り(TSR)の目標の達成度に影響される。株式の完全な権利確定および移転は通常、付与日から5年後の応当日まで生じない。HSBCホールディングスの「TSR」の基準

は時価総額により加重されて確立し、かかる基準により以下の機関のTSRの取り組みを考慮する。すなわち、(1)時価総額により加重され、規模および国際的な視野からHSBCに最も関連があると考えられる9の銀行の比較対象グループ、2003年までの業績評価期間(2003年から開始するものを含む。)中、かかるグループを構成したのは、エービーエヌ・アムロホールディング・エヌ・ブイ・ザ・バンク・オブ・イースト・アジア・リミテッド、シティグループ・インク、ドイチェ・バンク・アー・ゲー、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー、ロイズティー・エス・ピー・グループ・ピーエルシー、三菱東京フィナンシャル・グループ・インク、オーバーシーチャイニーズ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびスタンダード・チャータード・ピーエルシーであった。規模および国際的な視野においてHSBCに対する関連性をより高めるため、2004年度に付与された条件付報酬に関して、かかる比較対象グループは、ロイズティー・エス・ピー・グループ・ピーエルシー、オーバーシーチャイニーズ・バンキング・コーポレーション・リミテッド、三菱東京フィナンシャル・グループ・インクおよびザ・バンク・オブ・イースト・アジア・リミテッドに代わり、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、ザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー、パンコ・サンタンデル・セントラル・イスパノ・エス・エーおよびユー・ピー・エス・アーゲーに変更された。(2)上記(1)に記載する機関を除く、米国、英国、欧州大陸および極東の各地域における5つの最大規模の銀行で、時価総額により加重されたもの。(3)上記(1)および(2)に記載する機関を除く、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・ワールド・インデックスの銀行部門で、時価総額により加重されたもの。上記の3つの各グループに対する加重平均TSRを合算し、かかる平均を(1)が50%、(2)が25%、(3)が25%となるように加重することにより、市場比較に対する単一のTSR基準が決定した。かかる基準は、HSBCの持続的な経済成長の提供に対して報酬を付与するため、また、参加者と株主の利益を調整するために選択された。各報酬の権利確定の割合は、TSR基準に対峙するHSBCホールディングスのTSRを参照して決定する。業績評価期間におけるHSBCホールディングスのTSRが基準TSRを超えている場合、付与日時点における個人収益(前業績評価年度における基本給与および賞与)の最大100%の額の報酬が権利確定する。より高額な報酬となるためには、報酬の50%超であるか、または付与日時点において個人収益の100%と同等である株式数が、かかる業績の水準で権利確定する。業績評価期間におけるHSBCホールディングスのTSRが、基準を構成する銀行の格付け一覧の上位四分位数の範囲内にあるとき、これらのより高額な報酬は全額権利確定する。中位数および上位四分位数の間となる業績については、権利確定は定額基準で行う。付与日から3年後の応当日に上位四分位数の業績水準を達成した場合は、当初の業績連動型株式報酬の20%に相当する追加の報酬が支払われ、該当する当初の報酬と同時点で権利確定する。

(注1) 株式配当により生じる付加的株式を含む。

(注2) 上記で定める業績評価試験は2004年に行われ、株式は権利確定している。権利確定日である2006年3月13日時点の1株当たり市場価格は9.925ポンドであった。付与日である2001年3月12日時点の1株当たり市場価格は、8.62ポンドであった。

(注3) 2006年5月26日付けで取締役を退任した。上記で定める業績条件を満たす、退職日時点で所有していた報酬は、速やかに権利確定した。その結果、2002年度の報酬は、1株当たり市場価格が9.31ポンドである2006年6月14日にサー・ジョン・ボンドに付与され、1株当たり市場価格が9.515ポンドである2006年6月30日にA・W・ジェブソンに付与された。付与日である2002年3月8日時点の1株当たり市場価格は、8.34ポンドであった。

(注4) 退職年齢を大幅に超えて業務に従事した業務執行役に対する従来の慣習を踏まえ、報酬が当初予定していた退職時点で業績条件を満たしている場合、報酬委員会は、サー・ジョン・ボンドが退職時に有していた業績連動型株式報酬が期間で按分計算せずに全額権利確定することを承認した。その結果、2003年度の報酬は、1株当たり市場価格が9.31ポンドである2006年6月14日に権利確定した。2004年度の報酬は、2つの部分に分けて権利確定した。すなわち、200,000株が、1株当たり市場価格9.37ポンドである2006年6月16日に権利確定し、73,058株が、1株当たり市場価格9.71ポンドである2006年7月31日に権利確定した。付与日である2003年3月5日および2004年3月4日時点の1株当たり市場価格は、それぞれ6.70ポンドおよび8.515ポンドであった。

(注5) 取締役退任日(2006年5月26日)時点での所有数。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

取締役会

HSBCホールディングスの取締役会が率い、グループ会長が主導するHSBCにおける経営組織の目的は、株主に持続可能な価値を提供することにある。取締役会が設定した戦略の実行は、グループ・チーフ・エグゼクティブ率いるグループ経営管理委員会に委任される。HSBCホールディングスの取締役会は、一層制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が一体となって活動を行う取締役会議の場において行使される。2007年3月5日現在、取締役会は、グループ会長、グループ・チーフ・エグゼクティブ、グループ・ファイナンス・ディレクターおよび15名のノンエグゼクティブ・ディレクターで構成されている。グループ会長、グループ・チーフ・エグゼクティブおよびグループ・ファイナンス・ディレクターは、取締役としての職務に加え、HSBCにおける執行機能を担う従業員である。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、HSBCの従業員ではなく、HSBCの日常的な経営業務には関与していない。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、外部の視点から、戦略に対する提案を建設的に改善ないし発展させ、取締役会において合意した目的および目標に対する経営陣のパフォーマンスを評価し、パフォーマンス報告をモニターする。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、様々な産業および業界をまたぐ大規模なグローバル企業でのリーダーシップを含む豊富な経験を有している。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、導入期間後は、HSBCの事業に対して年間24日間を費やすが、委員会のメンバーはさらにかかりの時間を割くと試算されている。

取締役会は、戦略的5ヵ年計画を通してHSBCの戦略を策定し、取締役会が設定した戦略目標の達成に向けて経営陣が提示した年間経営計画を承認する。年間経営計画は、かかる目標達成のためのHSBCの経営資源の効果的な配分を保証する。

取締役会は、HSBCの経営および日々の運営をグループ経営管理委員会に委任するが、年間計画および営業目標、運営管理およびモニタリング方法、信用承認権限またはかかる権限の移譲、市場におけるリスク上限、買収、処分、投資、設備投資またはベンチャーの新設ないし実現、特定の幹部人事ならびに貸借対照表の管理方針に対する大幅な変更等を含む一定事項に関する承認権は取締役会が留保する。

取締役会は、定期的に会合を行い、取締役は、前回会合からの各会合委員会およびHSBCの事業活動について報告を受ける。

グループ会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブ

グループ会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブの職務は分かれており、それぞれ経験豊富な常勤の取締役が務める。

昨今、金融サービスの成功は、それぞれ競合するマネージメント・チームの相対的力関係に大きく左右される。経営陣の引継ぎを計画的に行うことは重要であり、当社グループにおいて長きに渡って築き上げられ、ノンエグゼクティブ・ディレクターにより定期的に見直しが行われている。さらに、HSBCは、明確な特徴と企業文化を備えた優れた組織である。当社の事業は、国際的なチームワークによって管理されており、経営の継続性と価値観を共有する従業員によって支えられているとHSBCは確信している。例えば、45名のエグゼクティブは、その内当社グループに加入して6年以内のエグゼクティブが4名いるにもかかわらず、HSBCにおいて合わせて1000年近く業務に従事しており、若い戦力が事業の運営に携われるようバランスを維持している。

取締役会のバランスおよび取締役の独立性

取締役会は、すべてのノンエグゼクティブ・ディレクターは、特性および判断において独立していると捉えている。各ノンエグゼクティブ・ディレクターの独立性を判断したところ、取締役会は、取締役の判断に影響する可能性のある関係性や状況はなく、そのように見受けられる関係性や状況も重要なものとはみなされないと結論づけた。

取締役会は、独立性を判断する際、ノンエグゼクティブ・ディレクターの任期の計算について、HSBCホールディングスの取締役として株主に初めて選任された日付を起算日としている。HSBCの事業の複雑性および地理的広域性に鑑みれば、子会社の取締役会における過去の職歴はHSBCにとって大きなメリットであり、取締役の独立性を減じるものではない。

香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則に従い、取締役会が独立していると判断した各ノンエグゼクティブ・ディレクターは、各自のHSBCホールディングスに対する独立性の証明書を毎年提出している。

情報、就任および継続的な発展

取締役会は、財務目標、事業展開ならびに投資家および外部との関係性の進捗状況に関する報告を定期的にレビューし、各委員会の会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブから、報告を受領する。取締役会は、顧客グループおよび主要地域に対する戦略および展開についての定例報告および発表を受領する。与信リスクならびにローン・ポートフォリオ、資産および負債管理、流動性、訴訟およびコンプライアンスおよびレピュテーションに関する課題についての定例報告は、取締役会、グループ監査委員会およびグループ経営管理委員会にも提出される。議題および補完資料は、適切に検討する時間を付与し、会議における有意義な議論を促進するため、すべての取締役会議および委員会会合の前に配布される。すべての取締役は、すべての関連情報を完全かつ適時に入手することができ、必要であれば、個別の専門的助言を受けることができる。

取締役は、全レベルの経営者と自由でオープンな交流を持つことができる。グループ・マネージング・ディレクターおよびグループ・ジェネラル・マネージャーは、取締役会後に、取締役との非公式会合を持つ。取締役会の社外視察は、取締役が各地域における子会社の運営に直に触れ、経営者、従業員および顧客と触れ合う機会として毎年行われている。取締役会は、2006年にイスタンブール、香港および深?市を訪問した。

内部統制に特に重点を置いた網羅的で周到かつ一人ひとりに合わせた就任プログラムは、新たに就任した取締役を対象に手配される。当該プログラムは、新たに就任した取締役がHSBCの戦略、運営および内部統制に関する情報を得て、習熟できるよう他の取締役およびシニア・エグゼクティブとの一連の会合により構成される。取締役は、就任前にHSBCホールディングスの取締役の職務と責任について包括的な指導を受ける。また、外部のセミナーやシニア・エグゼクティブによるブリーフィングを通して、技能や知識を更新し、開発する機会すべての取締役に与えられる。

パフォーマンス評価

MWMコンサルティングは、取締役会、委員会および各ディレクターに関する独立パフォーマンス評価の実施を委託された。かかる評価は、取締役が高レベルの監督を行うために明瞭さが必要とされる、戦略的プロセス、主要な事業および業績の管理点、グローバルな経済環境およびHSBCが企業活動を行う競争環境、事業上のリスク、取締役会における力関係、能力および協調性、企業評価および情報の流れを含む重要項目について行われた。当該評価レポートは取締役会により検討され、サー・ブライアン・モファット率いるノンエグゼクティブ・ディレクターによるグループ会長のパフォーマンス評価の際に使用された。当該レビューには、取締役会および各委員会は効果的に機能していると結論付けられている。HSBCホールディングスの取締役会は、取締役会取締役のパフォーマンス評価を継続して毎年行うことを意図している。

取締役の任命、退任および再任

取締役会のパフォーマンス評価の結果、グループ会長は、年次株主総会での再選任に向けて立候補を予定している取締役は、引き続き良好なパフォーマンスを見せ、各々の職責を果たしていることを確認した。

株主との関係性

取締役会は、ノンエグゼクティブ・ディレクターを含むすべての取締役がアナリストの発表会および機関投資家やその代表団体の会合に出席することにより、過半数株主の見解に関する理解を深めることを保証する。また、取締役会は、2006年中、法人株主の代表者にも面会し、コーポレート・ガバナンスについて協議を行う。

グループ会長、グループ・チーフ・エグゼクティブおよびグループ・ファイナンス・ディレクターは、機関投資家と定期的に会合を開き、かかる会議について取締役会に報告する。

利益相反、取締役に對する補償、関連する監査情報および重要な契約

HSBCホールディングスの定款は、取締役が、英国の1985年会社法の規定に基づく職務の遂行に関連して生じた特定の責任について受けた第三者からの請求に対し、当社の資産以外から補償を受領する権利を有する旨、定めている。かかる性質の報酬規定は、本年度施行されたが、取締役に利用された実績はない。

年次報告書の承認日において取締役を務める者は、取締役の知る限りにおいて、当社の監査役が認知していない監査情報は存在せず、各取締役は自身が取締役として、あらゆる監査情報を認知し、当社の監査役が当該情報を認知している旨を確認するために取り得たすべての措置を講じたことを確認する。かかる確認は、英国の1985年会社法第234ZA章に基づいて行われ、同法および同規定に基づいて解釈されるものとする。

いずれの取締役も、本年度中および本年度末現在において、直接、間接を問わず、HSBCホールディングスまたはその子会社の事業に関する重要な契約について、重要な利害関係を有していない。

コーポレート・ガバナンス規定

HSBCは、コーポレート・ガバナンスに関して高い基準を掲げて取り組んでいる。HSBCホールディングスは、財務報告評議会により発行されたコーポレート・ガバナンスに関する統合規範(以下、「統合規範」という。)の適用のある規定を、グループ会長が任命時点において統合規範上の独立性規定に適合しなかったため、同規定の第A.2.2条を除き、年間を通じて遵守してきた。

HSBCは、香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則の別紙14に定めるコーポレート・ガバナンスの運用に関する規範について、適用のあるすべての規範規定を、年間を通じて遵守してきた。

HSBCホールディングスの取締役会は、取締役がHSBCグループの有価証券を取引に関して、金融サービス機構の上場規則におけるモデル規範および香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則に定められている上場発行体の取締役による有価証券取引に関するモデル規範(「香港モデル規範」)に従った規定を採用している。但し、香港証券取引所は、香港モデル規範の厳守に関し、主に、英国における慣習のうち、とりわけ従業員向け株式プランを考慮した一定の適用除外を設けている。具体的な質疑の結果、各取締役は、HSBCグループの有価証券取引に関する規範を遵守している旨を確認した。

委員会

取締役会は、特定の実務取締役およびグループ・マネージング・ディレクター(コーポレート・リスポンシビリティ委員会については、取締役会外から選出された者も含む。)により構成されるいくつかの委員会を設置した。主な委員会は、下記の通りである。

グループ経営委員会

執行経営委員会であるグループ経営管理委員会は、定期的に会合を開き、取締役会直属の総合経営委員会として運営されている。グループ経営管理委員会の目的は、グループ・チーフ・エグゼクティブに直属(グループ・チーフ・エグゼクティブはグループ会長の直属となる。)のグループ経営管理委員会の各委員に対し、HSBCにおける全営業組織が説明義務を負うことによって、報告および管理構造を維持することにある。グループ経営管理委員会は、HSBCホールディングスの経営および日々の運営についてのみ、取締役会の権限、権能および裁量を取締役会が随時決定する方針および方向性に従って行使する。取締役会の承認を必要とする事柄については、上記「取締役会」を参照されたい。

グループ・チーフ・エグゼクティブは、各会合の後、グループ経営管理委員会の活動について取締役会に報告する。

グループ監査委員会

グループ監査委員会は、HSBCのシニア財務担当者ならびに内部監査、信用、法令およびコンプライアンス管理の各担当者ならびに外部の監査機関と定期的に面会し、HSBCホールディングスの財務報告、監査評価の性質および範囲、内部統制およびコンプライアンスシステムの有効性について検討する。

委員会への任命は、3年を上限とする期間について設定され、当該委員の独立性が維持される限り、3年の任期を2回まで延長することができる。

周到かつ一人ひとりに合わせた就任プログラムは、新たに就任した委員に対して実施され、適切なトレーニングが継続的かつ適時に提供される。

各会合において、同委員会は、同委員会の権限に関連する事柄および監査に関して発生した課題について検討するため、外部の監査人とマネージメントが同席せずに面会する機会を有する。同委員会と内部の監査人との面会についても、同様の方法が採られている。

毎年見直しが行われるGACに対する委任事項は、www.hsbc.com/boardcommitteesに掲載されている。グループ監査委員会は、子会社の監査委員会の範囲および仕組みとの一貫性を確保するため、子会社の取締役会がそれぞれの監査委員会の委任事項を承認する際の指針となる基本条件を設定した。グループ監査委員会は、子会社の監査委員会より、半年毎に財務諸表および当該子会社に関する内部統制手続に関連する証明書を受領する。

グループ監査委員会は、取締役会に対して説明責任を有し、取締役会が効果的な内部統制およびコンプライアンスシステムを維持する責任ならびに外部的な財務報告義務を果たすためのサポートを行う。グループ監査委員会は、外部監査役の選任、監督および報酬について取締役会を代理して直接的に責任を有する。同委員会は、信用およびリスク担当グループ・ジェネラル・マネージャー、グループ・コンプライアンス部門ヘッド、法務およびコンプライアンス担当グループ・ジェネラル・マネージャー、内部監査担当グループ・ジェネラル・マネージャーならびにグループ・セキュリティー部門ヘッドより頻繁かつ網羅的な報告書を受領し、その他部門およびライン部門の管理者により、定期的なプレゼンテーションを受ける。内部監査機能の働きに関する定期的かつ網羅的な報告書がグループ監査委員会に提出される。かかる報告書は、不正および特別調査ならびに内部監査結果の要約、レギュラトリー・レポートおよび外部監査法人による報告書を含んでいる。同委員会は、内部監査機能の有効性の監視および評価を検討し、世界各国におけるHSBCの内部監査機能に対する定期的なピア・レビューの概要を受領する。HSBCは、内部監査機能に関する第三者による定期的な品質保証評価を含む国際内部監査人協会の原則を採用している。第一次評価検討は、2007年に実施される。

同委員会は、HSBCの内部統制システムの効率性について、毎年見直し作業を行う。グループ監査委員会は、法令、規制および会計基準および会計実務に係る変更およびかかる要件に対応して実施された対応策について定期的に情報更新を受ける。2006年において、同委員会は、サーベンス・オクスリー法第404条において規定されている内部財務報告管理、バーゼル の自己資本比率要件の実施状況およびコリガン報告書におけるシステミックな金融ショックに関するリスクおよび被害の軽減を目的とした推奨事項実施のために行われた活動に関する検討準備につき、定期的な情報更新を受けた。カウンター・パーティー・リスク管理政策グループにより発行された報告書は、リスク管理、リスク監督および金融機関の透明性の向上に主眼を置いている。

グループ監査委員会は、各取締役会において活動報告を行い、また、年に二度、活動の概要を記載した報告書を作成する。

同委員会は、会計、内部会計管理および監査関連事項に関する苦情の受付、保留および対応に関する手続を承認した。同委員会は、グループ・コンプライアンス部門の管理者より、重大な苦情および懸念事項の性質、調査および対策についての定期的な報告を受ける。

同委員会は、外部監査役の独立性および客観性および監査課程の効率性について、関連する専門要件および規制要件を考慮の上、評価・検討し、監督する。

グループ監査委員会は、戦略を評価・検討し、年次報告書の監査について、外部監査役の契約の諸条件を承認する。監査の進捗状況について定期的な報告書は、監査の効率性についてのグループ監査委員会による評価を容易にする。

グループ監査委員会は、外部監査役より、独立性および精度管理に関する方針および工程について報告書を受領し、外部監査役内における適切な監査パートナーの輪番制を監督する。外部監査役は、グループ監査委員会に対し、業界の基準に従い、その独立性の証明を毎年提出する。

取締役会は、グループ監査委員会の推薦の下、HSBCによる外部監査役またはその関連会社の元従業員雇用に関する方針を承認した。グループ監査委員会は、HSBCが雇用する外部監査役の元従業員および幹部職員として現在HSBCにおいて雇用している外部監査役の元従業員の人数に関する定期報告書の受領により、かかる方針を監督する。この報告書により、グループ監査委員会は、監査役の判断または当該監査の独立性に関する問題または問題の傾向の有無について検討することができる。

グループ監査委員会は、主任監査役であるKPMG・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社「以下「KPMG」という。」により提供されうる特定業務に対する事前承認制を設けた。かかる制度は、監査役の蓄積された知識および経験を活かし、コスト面においてHSBCに利益をもたらすと同時に、必要なレベルの独立性および客観性を確保するという二つの目的を達成するため、見直され必要に応じて改訂される。かかる事前承認制は、HSBCホールディングスまたはその子会社がサービス料を支払うか、または、当該業務の受領当事者または対象であるすべての場合において適用され、KPMGの選定もこれに基づき、また影響されている。2006年にKPMGにより提供されたすべての業務は、グループ監査委員会により事前承認されたか、または、グループ監査委員会が設定した事前承認制の対象とされた。KPMGによる監査業務以外のサービス提供に関する四半期毎の情報更新がグループ監査委員会に対して行われる。

事前承認された業務は、規制審査、約定済みの手続報告、その他の認証報告書、助言の提供および合衆国証券取引委員会の独立性ルールにより認められているその他の非監査業務にも関係する。これらの業務は、監査業務、監査関連業務、税務およびその他のサービスに分類される。

サーベンス・オクスリー法第404条の実施に関連してKPMGより提供されたすべてのサービスは、グループ監査委員会により、個別に事前承認を受けている。

過去3年間に於いてKPMGにより提供された監査業務および非監査業務に対して支払われた報酬に関する分析は、財務諸表の注記9において開示されている。

グループ監査委員会は、取締役会に対し、次回の年次総会においてケーピーエムジーオーディット・ピーエルシーが監査役として再任されるよう推薦した。

報酬委員会

報酬委員会は、とりわけ雇用条件、報酬、退職金の条件、有能な従業員の能力開発および後継計画などの人材問題を検討するために、定期的に会合を行っている。取締役会により委任された権限の範囲内において、報酬委員会は、賞与プラン、株式プランおよびその他の長期インセンティブ・プラン、ならびにエグゼクティブ・ディレクターおよびその他のシニア・グループ従業員の個人報酬パッケージの条件について合意することを含め、HSBCの報酬方針を承認する。いかなる取締役も、自身の報酬の決定に関与しない。

各会合後、委員会は、その活動を取締役会に報告する。報酬委員会の委任事項は、www.hsbc.com/boardcommitteesに掲載されている。

2006年中、報酬委員会の会合は7回開催された。人事専門コンサルタントであるタワーズ・ペリンがエグゼクティブの報酬に関する問題に関する個別の助言の提供につき、報酬委員会に指名された。また、タワーズ・ペリンは、国際的な組織としてHSBCの様々な部分に対して、報酬、保険数理および退職に関するコンサルティング・サービスも提供した。これらの分野における報酬委員会およびHSBCに対する専門的助言の提供を除き、タワーズ・ペリンはHSBCとの間にいかなる関係も有していない。その他のコンサルタントは、適宜、特定の問題に関連して使用される。本年度中、グループ・チーフ・エグゼクティブは、報酬委員会に対する定期報告を提供した。報酬委員会は、人事担当グループ・ジェネラル・マネージャーであるP・W・ボイル、グループ報酬管理担当シニア・エグゼクティブであるP・M・ウッドおよびグループ業績および報酬担当ヘッドであるJ・ビードルから助言を受けた。

指名委員会

指名委員会は、取締役会への任命プロセスを主導し、取締役会への任命候補者を選定し、推薦し、取締役会の承認を得る責任を有する。指名委員会は、取締役会への任命の推薦前に、取締役会における技能、知識および経験のバランスを評価し、これに鑑みて特定の役職の役割および必要な能力を判断する。候補者は、これらの基準に基づいて評価される。また、任命を受けた者がHSBCにおける職務に十分に時間を割く余裕の有無にも注意が払われる。取締役候補は、その他の主要な職責を明らかにし、自身に期待されている職務の遂行に十分に時間が割けることを確認する。

すべての取締役は、取締役会による指名の後に年次株主総会において株主による選任を受けなければならない。また、少なくとも3年に一度は、再選任を受けなければならない。

2006年中、指名委員会の会合は4回開催され、各回共に全委員が出席した。各会合後、指名委員会は、その活動を取締役に報告する。

同委員会の委任事項については、www.hsbc.com/boardcommitteesに掲載している。

ノンエグゼクティブ・ディレクターの任命条件は、英国E14 5HQロンドン、カナダ・スクエア8において、年次総会の15分前から同総会の会議中に閲覧が可能となる。

指名委員会は、エグゼクティブおよびノンエグゼクティブ・ディレクターに関する後継案、取締役のエグゼクティブまたはその他の役職への任命、シニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターの適任の候補者、輪番制により退任する取締役の株主による再選任、ノンエグゼクティブ・ディレクターの任命条件の改訂、グループ会長および各委員会の議長と適宜相談の上、各委員会の人員構成、現職の各取締役の任務継続に係るすべての事柄、当社における取締役の報酬および委員会の報酬ならびに主要子会社の取締役会への任命および再任命について適宜取締役会に進言する。

指名委員会は、取締役会に必要な組織構成、規模、人員構成(技能、知識および経験を含む)を定期的に見直し、変更に関して取締役会に対して適宜助言をする。指名委員会は、HSBCが市場において継続して効率的な市場競争力を維持できるようHSBCのリーダーシップ・ニーズを常に見直している。取締役会は、取締役会および上級経営管理職の円滑な業務引継ぎを実現する適切なプランならびにHSBCおよび取締役会において適切な技能および経験のバランスを維持する仕組みを指名委員会が配備していることを自負している。

企業責任委員会

企業責任委員会は、企業の責任ならびに主に環境、社会および倫理に関する事柄を含むサステナビリティの方針を監督し、取締役会、取締役会の委員会およびエグゼクティブ・マネジメントに対し、かかる事柄について助言する責任を有する。

同委員会の委任事項は、www.hsbc.com/boardcommitteesに掲載されている。

詳細は、2007年5月に発行される2006年HSBCコーポレート・レスポンシビリティ・レポートに記載される。

内部統制

取締役は、HSBCの内部統制およびその有効性の検証の責任を負う。その手続きは、無許可での使用または処分からの資産保護、適切な会計記録の維持、および事業部門内で使用される財務情報または一般公開用の財務情報の信頼性を確保するよう、設計されている。当該手続きは、事業目的を達成できないリスクを除去するのではなく、むしろこれを管理するために設計されており、重大な虚偽表示、誤謬、損失、または不正に関して合理的な保証を与えるにすぎず、絶対的な保証を与えるものではない。また当該手続きにより、HSBCホールディングスは、主要監督機関である金融サービス機構が発行する「ルール・ガイダンスハンドブック」に基づく義務の履行を免除される。

取締役が設定した主な手続きは、HSBC内において有効な内部統制を提供し、かつ、財務報告審議会が発行した内部統制に関する「統合規範に関する取締役のためのガイダンス改訂版」に合致するよう設計されている。HSBCが直面する重大なリスクの特定、評価および管理を行うための当該手続きは、2006年度を通じ、また2006年度年次報告書承認日である2007年3月5日まで実施されてきた。2006年度中に買収された会社の場合、実施されていた内部統制はHSBCの基準と比較して審査され、HSBCの手続きに統合されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記(2006年12月31日終了事業年度)の8を参照のこと。

第6【経理の状況】

(1) 2006年および2005年12月31日に終了した事業年度に係る、本書掲載のエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社（当グループ）の連結財務書類ならびにエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合（EU）が承認している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第129条第1項の規定が適用されている。

なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行および表示方法と、当グループが採用している英国（IFRS）との相違点については、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書掲載の当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の原文は、英国における独立監査人であるケーピーエムジー オーディット・ピーエルシーの監査を受けており、2007年3月5日付および2006年3月6日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、ケーピーエムジー オーディット・ピーエルシーによる監査を受けたことにより、当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

(3) 本書に掲載された当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類ならびに独立監査人の監査報告書の邦文は、これら原文の財務書類および独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類および独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類および監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解または意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類および監査報告書の原文が訳文に優先する。

(4) 当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の邦文には、原文中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2012年7月17日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値、1米ドル=78.91円の為替レートが使用されている。

(5) 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

(1) 2006年12月31日終了事業年度財務書類

連結損益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度						
	2006年		2005年		2004年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
受取利息	75,879	5,987,612	60,094	4,742,018	50,471	3,982,667	
支払利息	(41,393)	(3,266,322)	(28,760)	(2,269,452)	(19,372)	(1,528,645)	
正味受取利息	34,486	2,721,290	31,334	2,472,566	31,099	2,454,022	
受取手数料	21,080	1,663,423	17,486	1,379,820	15,902	1,254,827	
支払手数料	(3,898)	(307,591)	(3,030)	(239,097)	(2,954)	(233,100)	
正味受取手数料	17,182	1,355,832	14,456	1,140,723	12,948	1,021,727	
トレーディング収益（正味受取 利息を除く）	5,619	443,395	3,656	288,495	2,786	219,843	
トレーディング活動による正味 受取利息	2,603	205,403	2,208	174,233	-	-	
トレーディング純収益	8,222	648,798	5,864	462,728	2,786	219,843	
公正価値評価の指定を受けた金 融商品からの純収益	3	657	51,844	1,034	81,593	-	-
保険契約準備金に対応する資産 による純投資収益	-	-	-	-	1,012	79,857	
金融投資による純収益	969	76,464	692	54,606	540	42,611	
配当金	340	26,829	155	12,231	622	49,082	
正味保険料収入	4	5,668	447,262	5,436	428,955	5,368	423,589
その他営業収益	2,546	200,905	2,733	215,661	1,613	127,282	
営業収益合計	70,070	5,529,224	61,704	4,869,063	55,988	4,418,013	
正味発生保険金および保険契約 準備金の変動	5	(4,704)	(371,193)	(4,067)	(320,927)	(4,635)	(365,748)
正味営業収益（貸倒損失および その他の信用リスク引当金 控除前）	65,366	5,158,031	57,637	4,548,136	51,353	4,052,265	
貸倒損失およびその他の信用リ スク引当金	(10,573)	(834,315)	(7,801)	(615,577)	(6,191)	(488,532)	
正味営業収益	6	54,793	4,323,716	49,836	3,932,559	45,162	3,563,733
従業員報酬および給付	7	(18,500)	(1,459,835)	(16,145)	(1,274,002)	(14,523)	(1,146,010)
一般管理費	8	(12,823)	(1,011,863)	(11,183)	(882,451)	(9,739)	(768,504)
有形固定資産の減価償却および 減損	23	(1,514)	(119,470)	(1,632)	(128,781)	(1,731)	(136,593)
無形資産の償却および減損	(716)	(56,500)	(554)	(43,716)	(494)	(38,982)	
営業費用合計	(33,553)	(2,647,667)	(29,514)	(2,328,950)	(26,487)	(2,090,089)	
営業利益	21,240	1,676,048	20,322	1,603,609	18,675	1,473,644	
関連会社および合併事業におけ る利益持分	20	846	66,758	644	50,818	268	21,148
税引前当期純利益	22,086	1,742,806	20,966	1,654,427	18,943	1,494,792	
法人税費用	10	(5,215)	(411,516)	(5,093)	(401,889)	(4,685)	(369,693)
当期純利益	16,871	1,331,291	15,873	1,252,538	14,258	1,125,099	
親会社株主に帰属する利益	15,789	1,245,910	15,081	1,190,042	12,918	1,019,359	

少数株主に帰属する利益		1,082	85,381	792	62,497	1,340	105,739
		米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
基本普通株式 1株当たり利益	12	1.40	110.47	1.36	107.32	1.18	93.11
希薄化後普通株式 1株当たり利益	12	1.39	109.68	1.35	106.53	1.17	92.32
普通株式 1株当たり配当金	11	0.76	59.97	0.69	54.45	0.63	49.71

301ページから434ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、165ページから247ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクションおよび111ページから115ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	2006年		2005年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	12,732	1,004,682	13,712	1,082,014
他行から回収中の項目	14,144	1,116,103	11,300	891,683
香港政府債務証券	13,165	1,038,850	12,554	990,636
トレーディング資産	15 328,147	25,894,080	232,909	18,378,849
公正価値評価の指定を受けた金融資産	16 20,573	1,623,415	15,046	1,187,280
デリバティブ	17 103,702	8,183,125	73,928	5,833,658
銀行に対する貸付金	33 185,205	14,614,527	125,965	9,939,898
顧客に対する貸付金	33 868,133	68,504,375	740,002	58,393,558
金融投資	18 204,806	16,161,241	182,342	14,388,607
関連会社および合併事業における持分	20 8,396	662,528	7,249	572,019
のれんおよび無形資産	21 37,335	2,946,105	33,200	2,619,812
有形固定資産	23 16,424	1,296,018	15,206	1,199,905
その他資産	25 33,444	2,639,066	26,596	2,098,690
前払金および未収収益	14,552	1,148,298	11,961	943,843
資産合計	1,860,758	146,832,414	1,501,970	118,520,453
負債および資本				
負債				
香港流通紙幣	13,165	1,038,850	12,554	990,636
銀行からの預金	33 99,694	7,866,854	69,727	5,502,158
顧客からの預金	33 896,834	70,769,171	739,419	58,347,553
他行へ送金中の項目	12,625	996,239	7,022	554,106
トレーディング負債	26 226,608	17,881,637	174,365	13,759,142
公正価値評価の指定を受けた金融負債	27 70,211	5,540,350	61,829	4,878,926
デリバティブ	17 101,478	8,007,629	74,036	5,842,181
発行済負債証券	28 230,325	18,174,946	188,072	14,840,762
退職給付債務	7 5,555	438,345	4,869	384,213
その他負債	29 29,824	2,353,412	26,515	2,092,299
保険契約に基づく負債	30 17,670	1,394,340	14,144	1,116,103
未払費用および繰延収益	16,310	1,287,022	12,689	1,001,289
引当金	31 2,859	225,604	1,966	155,137
劣後債務	32 22,672	1,789,048	16,537	1,304,935
負債合計	1,745,830	137,763,445	1,403,744	110,769,439
資本				
払込済株式資本	38 5,786	456,573	5,667	447,183
資本剰余金勘定	39 7,789	614,630	6,896	544,163
その他準備金	39 29,380	2,318,376	23,646	1,865,906
利益剰余金	39 65,397	5,160,477	56,223	4,436,557
株主資本合計	108,352	8,550,056	92,432	7,293,809

少数株主持分	37	6,576	518,912	5,794	457,205
資本合計		114,928	9,068,968	98,226	7,751,014
資本および負債合計		1,860,758	146,832,414	1,501,970	118,520,453

301ページから434ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、165ページから247ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクションおよび111ページから115ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

SK グリーン、当グループ取締役会会長

連結認識収益費用計算書

12月31日に終了した事業年度

	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
売却可能投資：						
- 資本に計上された公正価値に係る利益/(損失)	1,582	124,836	(400)	(31,564)	-	-
- 処分もしくは減損により損益計算書へ振替えられた公正価値に係る利益	(644)	(50,818)	(240)	(18,938)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ：						
- 資本に計上された公正価値に係る利益/(損失)	1,554	122,626	(92)	(7,260)	-	-
- 損益計算書へ振替えられた公正価値に係る利益	(2,198)	(173,444)	(106)	(8,364)	-	-
関連会社および合併事業における持分の変動	20	1,578	161	12,705	-	-
換算差額	4,675	368,904	(4,257)	(335,920)	3,720	293,545
確定給付制度に係る数理上の損失	(78)	(6,155)	(812)	(64,075)	(731)	(57,683)
	4,911	387,527	(5,746)	(453,417)	2,989	235,862
資本に直接計上された項目に係る税金	(44)	(3,472)	437	34,484	319	25,172
資本に計上された当期損益合計	4,867	384,055	(5,309)	(418,933)	3,308	261,034
当期純利益	16,871	1,331,291	15,873	1,252,538	14,258	1,125,099
当期認識済損益合計	21,738	1,715,346	10,564	833,605	17,566	1,386,133
会計方針の変更による影響	-	-	(8,824)	(696,302)	-	-
2005年1月1日におけるIFRS移行調整 ¹	-	-	(8,824)	(696,302)	-	-
	21,738	1,715,346	1,740	137,303	17,566	1,386,133
以下に帰属する当期認識済損益合計：						
- 親会社株主	20,527	1,619,786	9,912	782,156	15,743	1,242,280
- 少数株主	1,211	95,560	652	51,449	1,823	143,853
	21,738	1,715,346	10,564	833,605	17,566	1,386,133

1 2005年1月1日におけるIFRS移行調整についての詳細は、2005年有価証券報告書の財務諸表注記46を参照。

301ページから434ページ(訳注：原文のページ数である)の添付の注記、165ページから247ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：リスク管理」の監査済みセクションおよび111ページから115ページ(訳注：原文のページ数である)の「重要な会計方針」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日に終了した事業年度						
	2006年		2005年		2004年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー							
税引前利益	22,086	1,742,806	20,966	1,654,427	18,943	1,494,792	
調整:							
- 税引前利益に含まれる非 現金項目	40	14,956	1,180,178	11,404	899,890	11,406	900,047
- 営業資産の変動	40	(173,269)	(13,672,657)	(91,753)	(7,240,229)	(133,143)	(10,506,314)
- 営業負債の変動	40	237,378	18,731,498	72,212	5,698,249	175,503	13,848,942
- 換算差額の消去 ¹		(12,114)	(955,916)	2,580	203,588	(7,783)	(614,157)
- 投資活動による純利益		(2,014)	(158,925)	(692)	(54,606)	(540)	(42,611)
- 関連会社および合併事業 における利益持分		(846)	(66,758)	(644)	(50,818)	(268)	(21,148)
- 関連会社から受領した配 当金		97	7,654	114	8,996	127	10,022
- 確定給付年金制度に対す る拠出額		(547)	(43,164)	(2,547)	(200,984)	(564)	(44,505)
- 法人税支払額		(4,946)	(390,289)	(4,619)	(364,485)	(3,784)	(298,595)
営業活動から生じた純資金		80,781	6,374,429	7,021	554,027	59,897	4,726,472
投資活動によるキャッシュ・フロー							
金融投資の購入		(286,316)	(22,593,196)	(378,103)	(29,836,108)	(330,917)	(26,112,660)
金融投資の売却による収入		273,774	21,603,506	368,696	29,093,801	315,437	24,891,134
有形固定資産の購入		(2,400)	(189,384)	(2,887)	(227,813)	(2,830)	(223,315)
有形固定資産の売却による収入		2,504	197,591	620	48,924	371	29,276
無形資産の購入純額		(852)	(67,231)	(849)	(66,995)	(108)	(8,522)
子会社の買収または持分の増加 による純資金支出		(1,185)	(93,508)	(1,662)	(131,148)	(2,431)	(191,830)
子会社の処分による純資金収入		62	4,892	705	55,632	27	2,131
関連会社の買収または持分の増 加による純資金支出		(585)	(46,162)	(2,569)	(202,720)	(2,122)	(167,447)
関連会社の処分による収入		874	68,967	422	33,300	212	16,729
投資活動に使用した純資金		(14,124)	(1,114,525)	(15,627)	(1,233,127)	(22,361)	(1,764,507)

財務活動によるキャッシュ・

フロー

普通株式資本の発行	1,010	79,699	690	54,448	581	45,847
優先株式の発行	374	29,512	1,298	102,425	-	-
値付けおよび投資を目的とした自己株式の購入および売却純額	46	3,630	(55)	(4,340)	98	7,733
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応するための自己株式の購入	(575)	(45,373)	(766)	(60,445)	(345)	(27,224)
ストック・オプションの行使	173	13,651	277	21,858	159	12,547
非資本少数株主持分の増加	-	-	-	-	1,480	116,787
劣後借入資本発行	5,948	469,357	2,093	165,159	6,021	475,117
劣後借入資本返済	(903)	(71,256)	(1,121)	(88,458)	(1,740)	(137,303)
親会社株主への配当金支払	(5,927)	(467,700)	(5,935)	(468,331)	(4,425)	(349,177)
少数株主持分への配当金支払						
- 資本	(710)	(56,026)	(508)	(40,086)	(664)	(52,396)
- 非資本	-	-	-	-	(548)	(43,243)
財務活動に使用した純資金	(564)	(44,505)	(4,027)	(317,771)	617	48,687
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	66,093	5,215,399	(12,633)	(996,870)	38,153	3,010,653
現金および現金同等物 1月1日現在	141,307	11,150,535	160,956	12,701,038	117,558	9,276,502
現金および現金同等物に関する換算差額	8,086	638,066	(7,016)	(553,633)	5,245	413,883
現金および現金同等物 12月31日現在	215,486	17,004,000	141,307	11,150,535	160,956	12,701,038

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

301ページから434ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、165ページから247ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクションおよび111ページから115ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

エイチエスピーシー・ホールディングス 貸借対照表

12月31日現在

注記	2006年		2005年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
銀行預金および手許現金				
- エイチエスピーシー子会社預金	729	57,525	756	59,656
デリバティブ	17	1,599	968	76,385
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	33	14,456	14,092	1,112,000
金融投資		3,614	3,517	277,526
子会社への投資	24	62,356	58,038	4,579,779
有形固定資産		1	1	79
その他資産		91	171	13,494
前払金および未収収益		41	19	1,499
資産合計		82,887	77,562	6,120,417
負債および資本				
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	33	3,100	4,075	321,558
公正価値評価の指定を受けた金融負債	27	14,070	13,370	1,055,027
デリバティブ	17	177	286	22,568
その他負債	29	1,517	1,203	94,929
未払費用および繰延収益		111	95	7,496
繰延税金	31	-	70	5,524
劣後債務	32	8,423	5,236	413,173
負債合計		27,398	24,335	1,920,275
資本				
払込済株式資本	38	5,786	5,667	447,183
資本剰余金勘定		7,789	6,896	544,163
合併準備金およびその他準備金		28,942	28,942	2,283,813
その他準備金		2,384	2,221	175,259
利益剰余金		10,588	9,501	749,724
資本合計		55,489	53,227	4,200,143
資本および負債合計		82,887	77,562	6,120,417

301ページから434ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、165ページから247ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクションおよび111ページから115ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

SK グリーン、当グループ取締役会会長

エイチエスピーシー・ホールディングス 株主資本変動計算書

	12月31日現在			
	2006年		2005年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
払込済株式資本				
1月1日現在	5,667	447,183	5,587	440,870
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの早期償還に伴い発行された株式	2	158	-	-
従業員株式制度に基づいて発行された株式	38	2,999	28	2,209
配当金の代わりに発行された株式	79	6,234	52	4,103
12月31日現在	5,786	456,573	5,667	447,183
資本剰余金勘定				
1月1日現在	6,896	544,163	4,881	385,160
従業員株式制度に基づいて発行された株式	975	76,937	662	52,238
配当金の代わりに発行された株式	(82)	(6,471)	(52)	(4,103)
新株式資本の引受、発行費用控除後	-	-	1,405	110,869
12月31日現在	7,789	614,630	6,896	544,163
合併準備金およびその他準備金				
1月1日現在および12月31日現在	28,942	2,283,813	28,942	2,283,813
その他準備金				
売却可能公正価値準備金				
1月1日現在	337	26,593	-	-
2005年1月1日におけるIFRS移行調整 ¹	-	-	464	36,614
資本に計上された公正価値の変動 ²	(121)	(9,548)	(184)	(14,519)
資本に直接計上された項目に係る税金 ²	30	2,367	57	4,498
12月31日現在	246	19,412	337	26,593
株式報酬準備金				
1月1日現在	1,234	97,375	1,329	104,871
エイチエスピーシー・ストック・オプションの行使	(381)	(30,065)	(328)	(25,882)
損益計算書に計上された持分決済型株式報酬取引に係る費用	58	4,577	12	947
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された株式/オプション	293	23,121	219	17,281
その他の変動額	(2)	(158)	2	158
12月31日現在	1,202	94,850	1,234	97,375
その他払込剰余金				
1月1日現在	650	51,292	411	32,432
エイチエスピーシー・ストック・オプションの行使	286	22,568	239	18,859
12月31日現在	936	73,860	650	51,292
12月31日現在その他準備金合計	2,384	188,121	2,221	175,259
利益剰余金				
1月1日現在	9,501	749,724	8,959	706,955
2005年1月1日におけるIFRS移行調整 ¹	-	-	(317)	(25,014)
株主に帰属する当期利益	7,139	563,338	6,816	537,851
親会社株主への配当金	(8,769)	(691,962)	(7,750)	(611,553)

配当金の代わりに発行された株式	2,528	199,484	1,811	142,906
自己株式の調整	157	12,389	87	6,865
株式報酬に係る税金	9	710	-	-
換算差額およびその他の変動額 ²	23	1,815	(105)	(8,286)
12月31日現在 ³	10,588	835,499	9,501	749,724

1 2005年1月1日におけるIFRS移行調整についての詳細は、2005年の年次報告書および決算書の財務諸表注記46を参照。

2 資本に直接計上された当期純費用合計は59百万米ドル(2005年:232百万米ドル)

3 利益剰余金には、従業員株式制度への資金調達供給のために保有している自己株式35,639,856株(544百万米ドル)(2005年:49,217,589株(701百万米ドル))が含まれている。

301ページから434ページ(訳注:原文のページ数である)の添付の注記、165ページから247ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書:リスク管理」の監査済みセクションおよび111ページから115ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

エイチエスピーシー・ホールディングス キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	注記	2006年		2005年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		6,974	550,318	6,541	516,150
調整：					
- 税引前利益に含まれる非現金項目	40	58	4,577	13	1,026
- 営業資産の変動	40	(1,827)	(144,169)	3,563	281,156
- 営業負債の変動	40	1,056	83,329	(4,400)	(347,204)
- 換算差額の消去 ¹		(29)	(2,288)	(123)	(9,706)
- 投資活動による純利益		(8)	(631)	-	-
- 法人税受取額		219	17,281	158	12,468
営業活動から生じた純資金		6,443	508,417	5,752	453,890
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の売却による収入		-	-	303	23,910
子会社の買収または持分の増加による純資金支出		(4,440)	(350,360)	(4,093)	(322,979)
子会社の売却による純資金収入		-	-	1,063	83,881
投資活動に使用した純資金		(4,440)	(350,360)	(2,727)	(215,188)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本の発行		1,010	79,699	690	54,448
優先株式の発行		-	-	1,405	110,869
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応する ための自己株式の購入		(46)	(3,630)	(39)	(3,077)
ストック・オプションの行使		127	10,022	67	5,287
劣後借入資本発行額		2,806	221,421	1,647	129,965
劣後借入資本返済額		-	-	(350)	(27,619)
配当金支払額		(5,927)	(467,700)	(5,935)	(468,331)
財務活動に使用した純資金		(2,030)	(160,187)	(2,515)	(198,459)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)		(27)	(2,131)	510	40,244
現金および現金同等物 1月1日現在		756	59,656	246	19,412
現金および現金同等物 12月31日現在	40	729	57,525	756	59,656

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

301ページから434ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記、165ページから247ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク管理」の監査済みセクションおよび111ページから115ページ（訳注：原文のページ数である）の「重要な会計方針」は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 表示の基礎

(a) 国際財務報告基準の準拠

エイチエスピーシーの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表は、EUが承認している国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。EU承認のIFRSは、ある時点で新規または改訂版IFRSをEUが承認しない限り、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表しているIFRSとは異なる可能性がある。2006年12月31日現在、2006年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、エイチエスピーシーへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。

IFRSは、IASBおよびその前身団体が公表している会計基準と国際財務報告基準解釈指針委員会(「IFRIC」)およびその前身団体が公表している解釈指針を含んでいる。

当該財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針は以下に記載されている。重要な会計方針は、以下を除き、一貫して適用されている。

- ・ IAS第32号「金融商品：表示」(「IAS第32号」)、IAS第39号「金融商品：認識および測定」(「IAS第39号」)およびIFRS第4号「保険契約」(「IFRS第4号」)は2005年1月1日から初度適用されている。2004年の比較情報が開示されている場合、2004年の比較情報は2005年の年次報告書および決算書の財務諸表注記46gに開示されたエイチエスピーシーの過年度の会計方針に基づいて作成されている。
- ・ エイチエスピーシーは「IAS第39号『公正価値オプション』の改訂」、「IAS第19号『従業員給付：数理計算上の差異、グループ制度および開示』の改訂」、「IAS第1号『財務諸表の表示：資本の開示』の改訂」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を2005年1月1日から適用した。
- ・ IFRS第7号「金融商品：開示」で求められる比較情報は開示されていない。2004年の比較情報については、2006年1月1日より前に開始される年度から当該基準を適用する企業に認められている表示により開示されている。
- ・ 2006年において、エイチエスピーシーは地域別の事業セグメントの一部の管理方法および業績の評価方法を変更した。その結果、新たなセグメントである中南米およびカリブ地域(「中南米」)が創設され、過年度では南米のもとで報告されていた当グループの事業ならびに過年度では北米の地域セグメントの一部として報告されていたメキシコおよびパナマの当グループの事業で構成されている。すべての過年度の比較データは当期の表示と一致するよう修正再表示されている。

2006年1月1日、エイチエスピーシーは、「IAS第39号およびIFRS第4号の改訂 金融保証契約」、「IAS第21号『外国為替レート変動の影響 在外事業体への純投資』の改訂」および「IAS第39号の改訂 グループ内部の予定取引に対するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計」を適用した。これらの改訂の適用による連結財務諸表または個別財務諸表に重要な影響はなかった。

2006年1月1日、エイチエスピーシーは、「IFRIC第7号：IAS第29号『超インフレ経済国の財務報告』に基づく修正再表示アプローチの適用」、「IFRIC第8号『IFRS第2号の適用範囲』」および「IFRIC第9号：組込デリバティブの再評価」を適用日より前に適用した。これらの解釈指針の適用による連結財務諸表または個別財務諸表への重要な影響はなかった。

(b) IFRSおよびUS GAAPならびに香港財務報告基準との差異

IFRSおよびUS GAAPとの間の重要な差異ならびに特定の金額のUS GAAPとの調整は注記47に記載されている。注記46に記載のとおり、IFRSと香港財務報告基準との間に重要な差異はない。財務諸表注記および取締役報告書にはIFRS、香港および米国における報告規定を満たすために必要なすべての開示が含まれている。

(c) 情報の表示

リスクの性質および範囲に関するIFRS第4号およびIFRS第7号に基づく開示は、165ページから247ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク管理」の監査済みセクションに記載されている。

IAS第1号「財務諸表の表示」に基づいた資本に関する開示は、243ページから247ページ（訳注：原文のページ数である）の「資本管理および配分」の監査済みセクションに記載されている。

2005年会社規則（監査人報酬の開示）が施行されることにより、注記8に開示される情報の表示および詳細の程度は前年度から変更された。IAS第1号「財務諸表の表示」で求められるとおり、比較情報は当期の表示と一致して示されている。

当グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、エイチエスピーシー・ホールディングスは1985年会社法第230条の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

エイチエスピーシーは1993年パートナーシップおよび無限責任会社(勘定)規定レギュレーション7に基づいて、エイチエスピーシーが連結している一部のパートナーシップについて、IFRSに準拠した個別財務諸表の表示を免除されている。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの機能通貨はエイチエスピーシーの連結財務諸表の表示通貨でもある米ドルである。

(d) 比較情報

US GAAPで求められるとおり、これらの連結財務諸表には、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結認識収益費用計算書および財務諸表注記に関して2年分の比較情報が含まれている。ただし、上記(a) 国際財務報告基準の準拠で説明されているとおり、2004年の比較情報に関する一部の事項は除かれている。

(e) 見積りおよび仮定の使用

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび仮定を使用することが求められている。入手可能な情報の使用および判断の適用は見積りの作成に特有のものであり、将来における実際の結果は報告された結果とは異なる可能性がある。この点において、経営陣は、貸付金の減損、のれんの減損および金融商品の評価は、判断を要する重要な会計方針であると考えている。（111ページから115ページ（訳注：原文のページ数である）の「重要な会計方針」を参照のこと。）

将来に関する重要な仮定および見積りの不確実性に関するその他の重要な要素の詳細については、財務諸表注記において説明されている。

(f) 連結

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、12月31日までのエイチエスピーシー・ホールディングスおよびその子会社の財務諸表を含んでいる。ただし、アルゼンチンHSBC銀行の銀行子会社および保険子会社を除く。これらの財務諸表は現地の規制に準拠するために6月30日を期末として年次財務諸表を作成している。したがって、エイチエスピーシーは毎年12月31日までの期間の監査済中間財務諸表を使用している。

新たに取得された子会社は、エイチエスピーシーが支配権を獲得した日から連結対象となる。エイチエスピーシーによる子会社の取得は、パーチェス法を用いて会計処理されている。取得原価は、取引日における対価(取得に直接帰属する費用を含む)の公正価値で測定される。取得した識別可能資産、負債および偶発債務は、取得日の公正価値で測定される。取得原価が取得された識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する金額はのれんとして計上される。取得原価が、取得事業の識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を下回る場合、その差額が損益計算書に直ちに認識される。

エイチエスピーシーが支配している事業体は、支配が停止される日まで連結対象である。

特別目的会社(「SPE」)については、以下のような場合にエイチエスピーシーが実質的な支配権を有していると見なされ、連結される。

- SPEの活動が個別の事業のニーズに合わせてエイチエスピーシーのために行われており、当該SPEの事業活動によってエイチエスピーシーが利益を得ている。
- エイチエスピーシーがSPEの活動による利益の大部分を得るための意思決定権を有しているか、自動操縦型の経営管理により、エイチエスピーシーがそのような意思決定権を委任している。
- エイチエスピーシーがSPEの利益の大部分を得る権利を有しており、その結果、SPEの活動に伴うリスクに晒される可能性がある。
- エイチエスピーシーがSPEもしくはその資産に関連する残余リスクまたは所有リスクの大部分を、SPEの活動から利益を得るために保有している。

エイチエスピーシー内取引はすべて、連結時に消去される。

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、合併事業および関連会社の損益および剰余金に対する持分も含んでいる。これらの持分は12月31日までの財務諸表に基づいている。ただし、バンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッド、ピンアン・インシュアランス(グループ)カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドおよびインダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドを除く。バンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッド、ピンアン・インシュアランス(グループ)カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドおよびインダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドは、9月30日までの12ヶ月について作成される財務諸表に基づいている。これらは、当グループの報告時期に関する規定を満たすために、3ヶ月遅れで会計処理される持分である。エイチエスピーシーは、業績に重要な影響を及ぼすとみられる、10月1日から12月31日までに発生した変動を考慮している。

(g) 今後適用される基準

IFRS

2006年12月31日現在、エイチエスピーシーは、IASBおよびIFRICが公表し、EUが承認したIFRSおよび解釈指針をすべて適用した。2006年12月31日より後に適用される、IASBが公表しEUが承認したIFRSまたは解釈指針のうち、現在エイチエスピーシーが適用していないものはない。

IASBが公表した基準および解釈指針のうち、EUが承認していないもの

IAS第14号「セグメント報告」（「IAS第14号」）を差し換えるIFRS第8号「事業セグメント」（「IFRS第8号」）は、2006年11月30日に公表され、2009年1月1日以降に開始する事業年度から適用となる。この基準は、経営陣が経営上の意思決定をする際に用いる事業体の構成要素の情報に基づいて、事業体が事業セグメントに関する情報をどのように報告すべきかについて規定している。エイチエスピーシーは現在、IAS第14号に従って、グループの事業の管理方法を反映させた2つのセグメント（地域別セグメントおよび顧客グループに基づくセグメント）を表示している。エイチエスピーシーは現在IFRS第8号を2009年1月1日から適用する予定であり、その時点で経営上の意思決定を行う際に用いる事業セグメントを反映させたセグメント情報を表示する予定である。

IFRIC第10号「中間財務報告および減損」（「IFRIC第10号」）は2006年7月20日に公表され、2006年11月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第10号は、IAS第36号「資産の減損」に基づいたのれん、またはIAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づいた特定の金融資産に関して、中間財務諸表に認識された減損についてその後の中間財務諸表または年次財務諸表において戻入れを行ってはならないと規定している。エイチエスピーシーは、2007年1月1日からIFRIC第10号を適用する予定であるが、重要な影響はないと予想している。

IFRIC第11号「グループおよび自己株式取引」（「IFRIC第11号」）は2006年11月30日に公表され、2007年3月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第11号は、企業が自社の持分金融商品の対価として財貨またはサービスを受け取る株式報酬契約を、持分金融商品の取得方法に関わらず、持分決済型株式報酬取引として会計処理することを求めている。当該解釈指針は、財貨またはサービスの提供者が企業の親会社から持分金融商品の提供を受ける株式報酬契約を、企業の財務諸表において現金決済型または持分決済型として会計処理すべきかのガイダンスも提供している。エイチエスピーシーは、IFRIC第11号の規定と同様にIFRS第2号「株式報酬」を適用しているため、エイチエスピーシーに対する影響はないと予想される。

IFRIC第12号「サービス譲与契約」（「IFRIC第12号」）は2006年11月30日に公表され、2008年1月1日以降開始される事業年度に適用される。IFRIC第12号は、政府またはその他の公共部門企業が公共サービスの供給契約を民間企業に委譲するサービス委譲契約におけるガイダンスを提供している。IFRIC第12号は、サービス委譲された営業者が、サービス委譲契約で請負った義務および受けた権利の会計処理に現行のIFRSをどのように適用するかを取り扱っている。IFRIC第12号がエイチエスピーシーに重要な影響を及ぼす可能性は低い。

US GAAP

US GAAPに関して今後適用される会計基準は433ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

2 重要な会計方針

(a) 受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品（エイチエスピーシーが発行した負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブは除く）を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利法は、金融資産または金融負債（金融資産グループまたは金融負債グループ）の償却原価を計算し、受取利息または支払利息を関連期間に配分する方法である。

実効金利は、金融商品の予想有効期間、またはより短い期間にわたる見積現金受取額または支払額を金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する際に、エイチエスピーシーは金融商品に関するすべての契約条件（将来の貸し倒れを除く）を考慮に入れたキャッシュ・フローを見積もっている。この計算には、取引費用およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む金融商品の実効金利の重要な一部であるエイチエスピーシーのすべての支払額または受取額が考慮されている。

減損金融資産に対する利息は、引当金控除後の当該金融資産の帳簿価額に当初の実効金利を適用することにより計算されている。

(b) 受取利息以外の収益

受取手数料

エイチエスピーシーは顧客に様々なサービスを提供することにより、手数料を受け取っている。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- 重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式またはその他有価証券の取得のアレンジメント等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料）
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料）
- 金融商品の実効金利の重要な一部を形成する収益は実効金利の調整として認識され、「受取利息」に計上される。（例：特定の貸出契約手数料）（注記2a）

トレーディング純収益

トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息、配当金を含んでいる。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」には、損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益が含まれている。これらの金融商品から生じる受取利息、支払利息ならびに配当金を含む。ただし、発行済負債証券および発行済負債証券とともに管理されているデリバティブを除く。これらの金融商品から生じる利息は「支払利息」として認識される。

配当金

配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。持分証券については、配当落日に権利確定する。

(c) セグメント報告

エイチエスピーシーは、欧州、香港、その他のアジア太平洋地域、北米および中南米の5つの地域に分類され、パーソナル・ファイナンシャル・サービスズ、コマーシャル、バンキング、コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケットツおよびプライベート・バンキングの4つの顧客グループを通じて事業を管理している。「その他」のセグメントに報告されている主要項目は、ホールセール保険事業の収益および費用、特定の不動産業務、未配分投資業務(hsbc.comを含む)、一元的に保有される投資会社、ならびにエイチエスピーシーの持株会社としての業務および資金調達業務である。セグメント収益および費用は地域間および顧客グループ間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。

(d) 公正価値の決定

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。当初認識時の金融商品の公正価値は取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、特定の状況においては、公正価値は、同様の商品(修正またはリパッケージ商品を除く)のその他の観察可能な現行の市場取引、もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いた評価手法に基づいている。

当初認識後、公正価値で評価される金融商品の活発な市場における公正価値は、資産については買値、発行済負債については売値に基づいている。独立の価格が入手不可能な場合には、観察可能な市場データを参照する評価手法を用いて公正価値が決定される。このような評価手法には、市場の観察可能な価格が存在する類似商品との比較、割引キャッシュ・フローの分析、オプション価格モデルおよび市場参加者が一般的に利用するその他の評価モデルが含まれる。

特定のデリバティブは、現行の市場取引あるいは観察可能な市場データからの価格以外の仮定に基づく評価手法によって、公正価値の全体または一部が決定されている。

評価手法を用いて公正価値を算定する場合、ビッド/オファー・スプレッド、信用プロフィールおよび評価モデルの不確実性等の要因を状況に応じて考慮している。

公正価値評価された金融資産の公正価値が負の値となれば、正の値になるまで、または消滅するまで金融負債が計上され、正の値となった時点で金融資産として計上される。

(e) 銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金は、トレーディング目的保有に分類されておらず、公正価値評価の指定も受けていないエイチエスピーシーの貸付金を含んでいる。貸付金は借り手に現金が引き渡された時点で認識される。貸付金は借り手が債務を返済した場合や貸付金が売却または償却された場合、あるいは所有に伴うリスクおよび便益の大半が移転した場合に認識が中止される。貸付金は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損を控除後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(f) 貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的な証拠がある場合、減損損失が直ちに認識される。減損損失は、個別貸付金および集散的に評価される貸付金グループについて算定されている。将来の事象から生じる可能性のある損失は、可能性が高い場合でも認識されない。

個別に評価される貸付金

エイチエスピーシーは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別の評価を行っている。この手続きは個別に重要とみなされるすべての勘定について行われる。これらの貸付金の減損損失が決定される上で、以下の要因が考慮される。

- 顧客に対するエイチエスピーシーのエクスポージャー総額
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローの有無
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 清算または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位がエイチエスピーシーより上位またはエイチエスピーシーと同位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 回収費用による貸付金残高の予測減少額
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払を行う借手手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

減損損失は、貸付金の当初の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。減損損失は、損益計算書に費用として計上される。貸借対照表上の減損貸付金の帳簿価額は、減損引当金の計上によって減額される。

集合的に評価される貸付金

減損の集合的評価は以下の2つの状況下で行われる。

- 個別評価の対象となる貸付金において、発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするための場合
- 個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの場合

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、集合的な減損を計算する目的で、信用リスク特性に従ってグループ化される。これは期末日に生じている減損損失を反映しているが、将来においてのみ個別に特定される。

集合的な減損に対する引当金は以下を考慮して決定される。

- 同様の信用リスク特性(産業部門、貸付金の格付け、または商品ごと等)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され個別の貸付金に対して適切な引当金が設定されるまでの見積期間
- 現在の経済および信用状況によって示される、実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、あるいは下回る可能性についての経営陣の経験に基づく判断

損失の発生から特定までの見積期間は、特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣が決定する。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループのポートフォリオごとの引当金の計算には、以下の2つの代替的な方法が用いられる。

- 経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、エイチエスピーシーはロール・レート法を用いている。この手法では、延滞および債務不履行に関する過去の傾向の統計分析を取り入れており、貸付金が延滞の様々な段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が見積られる。見積損失は、ポートフォリオの当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異である。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理状況を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。
- ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、エイチエスピーシーは、顧客の貸付金の延滞期間が長くなるにつれて徐々に高い損失率を割り当てるといった定型的アプローチを用いている。損失率はポートフォリオの割引予想将来キャッシュ・フローから計算される。

通常、各ポートフォリオに固有の損失を評価するために最も客観的で関連性のある情報は、過去の実績である。特定の状況において、例えば経済状況、法規制または行動に関する変化があると、過去の損失実績からは期末日現在の特定のポートフォリオに固有の損失について関連性のある情報が得られないこともあり、その場合、ポートフォリオ・リスク要因の最近の傾向が統計モデルに完全に反映されない。このような状況におけるこれらのリスク要因は、過去の損失実績からのみ導き出された減損引当金への調整として、減損引当金の適切な水準を計算する際に考慮される。

ロール・レート、損失率および見積将来回収時期は適切性を確保するために、定期的に実際の結果と比較している。

貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金が受領できた後に償却される。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収の一部として貸付金と引換えに取得した非金融資産は、売却目的資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、取引日における公正価値（売却費用控除後）または貸付金の帳簿価額（減損引当金控除後）のいずれか低い方の金額で計上される。売却目的資産に関する減価償却は費用計上しない。その後の売却費用控除後の取得資産の公正価値への評価減は、損益計算書の「その他営業収益」に認識される。また、その後の売却費用控除後の公正価値の増加についても、評価減の累計額を上限として、処分に係る実現損益とともに「その他営業収益」に認識される。

条件緩和貸付金

個人向け貸付金は通常集合的に減損評価される。契約条件が緩和された個人向け貸付金は、新しい契約において必要な最低支払件数が満たされた場合にのみ、延滞とみなされず新たな貸付金として扱われる。

契約条件が緩和された個別に減損を評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか延滞とみなされるべきかについて判断するために継続的なレビューが行われる。

(g) トレーディング資産およびトレーディング負債

短期国債、負債証券、株式、有価証券、および有価証券のショート・ポジションは、主に短期間で売却または買戻しを目的として取得される場合、あるいはともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的に分類される。これらの金融資産または金融負債は、取引日（エイチエスピーシーが相手先と有価証券の売買に関する契約を締結した日）に認識され、通常、売却された日（資産の場合）または消滅した日（負債の場合）に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益はすべて発生時点で「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。

(h) 公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、経営陣により同様に指定される。エイチエスピーシーは、以下の場合に公正価値評価を指定している。

- 異なる基準で金融資産または金融負債の評価や関連する損益の認識を行うことから生じる可能性のある評価または認識の不一致を解消、あるいは大幅に削減する場合、この基準のもとでエイチエスピーシーが指定する主な金融商品の種類は以下のとおりである。

長期負債証券 - 特定の発行済固定金利長期負債証券の支払金利は、文書化された金利リスク管理戦略の一環である「固定受取/変動支払」の金利スワップに適合している。発行済負債証券が償却原価で会計処理された場合には会計上の不一致が生じるが、これは、関連するデリバティブが公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識されるためである。長期債務の公正価値評価を指定することによって、その公正価値の変動もまた損益計算書に認識されることになる。

投資契約に基づく金融資産および金融負債 - 連動型契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づいて決定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。その他の種類の投資契約に基づく顧客に対する負債は、償却原価で評価される。顧客の負債に関連する金融資産が公正価値評価の指定を受けていない場合、売却可能に分類され、公正価値の変動は資本に直接計上される。これらの金融商品は公正価値に基づいて管理されており、経営情報もこの基準で作成されている。

投資契約における金融資産および負債が公正価値評価の指定を受けることで、公正価値変動額を損益計算書上で認識し、これらを同一の項目に表示することができる。

- 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて金融資産グループ、金融負債グループまたはこれら双方の管理および業績評価を行い、当該金融商品グループに関する情報が同様の基準で経営陣に報告される場合、この基準のもとで公正価値評価の指定を受ける主な金融商品の種類は、保険契約による負債を弁済するために保有される金融資産である。エイチエスピーシーは当該資産を公正価値に基づいて管理するための文書化されたリスク管理および投資戦略を有している。これらは市場リ

スクを軽減するように資産と負債の関係を維持することが考慮されている。資産の公正価値について、経営陣に対する報告書が提出されている。公正価値による評価は、適切な規定に基づく保険事業の報告要件にも準拠している。

- 特定の負債証券および保有負債証券等の金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する1つ以上の組込デリバティブを含む金融商品に関連している場合。

公正価値評価の指定は、一度行われると取消が不可能である。指定を受けた金融資産および金融負債は、エイチエスピーシーが相手先と契約上の取り決めを行った日(通常は取引日)に認識され、通常、売却された日(資産の場合)または消滅した日(負債の場合)のいずれかに認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に直接計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。信用リスクの変動に起因する公正価値評価の指定を受けた金融負債および貸付金の公正価値の期中および累積変動額は、市場リスクを発生させる市況の変化に起因しない公正価値の変動額として算定される。

(i) 金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および持分証券で、公正価値評価の指定を受けていないもの(注記2h)は、「売却可能」または「満期保有目的」に分類される。金融投資は取引日(エイチエスピーシーが相手先と有価証券の購入に関する契約を締結した日)に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または借り手が債務を返済した場合に認識が中止される。

- () 売却可能有価証券は、当初は、公正価値に直接および増分取引費用を加えた金額で評価される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該有価証券が売却されるか減損するまで「売却可能準備金」(注記39)として資本に認識される。売却可能有価証券が売却された場合は、過年度に資本に認識されていた損益の累計額は「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

売却可能有価証券の受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の見積有効期間にわたる算定により認識される。満期のある投資有価証券を購入することにより発生するプレミアムやディスカウントは実効金利の計算に含められる。配当金は、受け取る権利が確立した時点で損益計算書に認識される。

各期末日において、金融資産または金融資産グループの価値に減損の客観的な証拠があるかどうかは評価される。一般的に、資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローへの悪影響を確実に見積ることが可能な場合に減損評価は行われる。売却可能有価証券が減損している場合、累積損失(資産の取得原価(元本返済額および償却額控除後)と現在の公正価値の差異から過年度に損益計算書に認識されていた当該資産の減損を控除した金額として算定されている)は資本から控除され、損益計算書に認識される。減損戻入額はその金融商品の性質に応じて対照的な処理を行う。

- 売却可能に分類された負債証券の公正価値がその後の期間に増加し、その増加を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は損益計算書を通じて戻し入れられる。
 - 損益計算書に認識されている持分金融商品の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。
- () 満期保有目的投資は、エイチエスピーシーが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ金融資産である。満期保有目的投資は、当初は

公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で評価され、その後、減損控除後の実効金利法を用いた償却原価で評価される。

(j) 売戻および買戻契約(株式貸借契約を含む)

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(レポ取引)は貸借対照表に計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(リバース・レポ取引)は貸借対照表上で認識されることはなく、支払対価は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれかに計上される。売戻価格と買戻価格の差異は利息として会計処理され、契約期間にわたり認識される。

証券貸借取引は通常、有価証券あるいは現金の支払または受取により担保されている。相手先への有価証券の譲渡は通常は貸借対照表に反映されない。支払現金担保は資産として、受取現金担保は負債としてそれぞれ計上される。

借入有価証券は貸借対照表に認識されることはない。第三者へ売却された場合は、当該有価証券の返済義務がトレーディング負債に計上され、公正価値による評価が行われるとともに、公正価値の変動による損益が「トレーディング純収益」に計上される。

(k) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブは当初は公正価値で認識され、その後、公正価値で再評価される。上場デリバティブの公正価値は市場価格から入手される。店頭取引デリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション価格モデル等の評価手法を用いて決定される。

通常の業務過程において、当初認識時のデリバティブの公正価値は取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、特定の状況においては、公正価値は、同様の商品(修正またはリパッケージ商品を除く)のその他の観察可能な現行の市場取引、もしくは金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レートといった観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いた評価手法に基づいている。これらの証拠が存在する場合、エイチエスピーシーは、デリバティブの取引開始時にトレーディング損益を認識する。観察不能な市場データがデリバティブの評価に重要な影響を及ぼす場合、当該評価モデルによって示される取引価格と公正価値の当初の差額のすべては、損益計算書に直ちに認識されない。その代わり取引期間にわたり適切な基準に基づいて認識されるか、データが観察可能となった時点、当該取引が満期を迎えるか終了する時点で損益計算書に認識される。

転換社債に転換オプションが組み込まれるように、その他の金融商品にデリバティブが組み込まれることがある。組込デリバティブは、その経済的特徴およびリスクを主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、組込デリバティブの条件が独立したデリバティブの条件と同一であり、組み合わせられた契約がトレーディング目的で保有されていないか、または公正価値評価の指定を受けていない場合に個別のデリバティブとして扱われる。これらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。異なる取引から生じるデリバティブ資産および負債は、同一の取引相手との取引であり、相殺する法的権利が存在し、当事者がキャッシュ・フローを純額で決済することを意図している場合に限り相殺される。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的であるか、またはヘッジ手段として指定されているかによって異なり、後者の場合は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて認識される。トレーディング目的保有デリバティブの公正価値の変動によるすべての損益は、損益計算書に認識される。エイ

チエスピーシーはヘッジに指定されたデリバティブを、(i) 認識資産または負債、もしくは確定契約の公正価値変動に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、() 認識資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは() 在外営業活動体の純投資ヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ会計

ヘッジの開始時点で、エイチエスピーシーはヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの引受けに対するリスク管理目的および戦略を文書化している。エイチエスピーシーはまた、ヘッジ開始時点およびその後にならびに継続的にヘッジ取引で使用されたヘッジ手段(主にデリバティブ)が、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのリスクに起因する変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価を文書化している。適格ヘッジの利息は「正味受取利息」に計上される。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関するヘッジされた資産および負債あるいは資産および負債グループの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」として資本に認識される。非有効部分の公正価値の変動による損益は、直ちに損益計算書に認識される。

資本に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。しかし、ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度に資本に繰り延べられていた損益は、資本から資産または負債に関する原価の当初評価に振り替えられる。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、その時点の資本に認識された累積損益は、予定取引が最終的に損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、資本に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

海外事業の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益は資本に認識され、非有効部分の損益は直ちに損益計算書に認識される。資本に認識されていた累積損益は、海外事業の処分時に損益計算書に計上される。

ヘッジの有効性に関するテスト

エイチエスピーシーでは、ヘッジ会計の適用が認められるために、ヘッジの開始から有効期間にわたり、ヘッジが極めて有効であることが見込まれること（将来的有効性）、および継続して実際の有効性が証明されること（遡及的有効性）を必要としている。

ヘッジ関係の文書には、ヘッジの有効性がどのように評価されているかに関して記載されている。ヘッジの有効性を評価するためにエイチエスピーシー・グループ会社が採用する方法は、リスク管理戦略に基づいて決定される。

将来の有効性に関しては、ヘッジ手段が、ヘッジが指定された期間のリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることが要求される。実際の有効性は、公正価値またはキャッシュ・フローの変動が80%から125%の範囲で互いに相殺されることによって確保される。

ヘッジの非有効部分は損益計算書上の「トレーディング純収益」に認識される。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、すべて損益計算書に直ちに認識される。これらの損益は「トレーディング純収益」に計上される。ただし、デリバティブが公正価値評価に指定された金融商品とともに管理されている場合（当グループが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブは除く）には、公正価値の変動による損益は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。当グループが発行した公正価値評価の指定を受けた負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は「支払利息」に認識されている。これらのデリバティブに関するその他すべての損益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

(1) 金融資産および負債の認識中止

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいはエイチエスピーシーが金融資

産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- 所有に伴うリスクと便益の大半を他に移転した場合、または
 - リスクと便益の大半が維持されることも移転されることもないが、支配が維持されない場合
- 金融負債は、債務の弁済、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

(m) 金融資産と金融負債の相殺表示

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

(n) 子会社、関連会社および合併事業

エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社への投資は、減損控除後の取得原価で計上されている。投資の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損の戻入は損益計算書に認識される。

関連会社および合併事業への投資は、持分法で認識されている。持分法のもとでは、これらの投資を当初は関連するのれんを含む取得原価で計上し、その後に純資産に対するエイチエスピーシーの持分の取得後の変動を調整している。

エイチエスピーシーの関連会社および合併事業との取引に関する利益は、これらの関連会社または合併事業におけるエイチエスピーシーの持分に基づいて消去されている。損失についても、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り、関連会社および合併事業におけるエイチエスピーシーの持分に基づいて消去される。

(o) のれんおよび無形資産

- () のれんは、子会社の取得を含む企業結合ならびに合併事業および関連会社の持分の取得において、取得費用が取得した識別可能な資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を上回る場合に生じる。反対に、取得事業の識別可能な資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値が取得費用を上回る場合は、超過額が損益計算書に直ちに認識される。

無形資産は、これらが分離可能であるか、約定権利またはその他の法的権利から生じており、公正価値を確実に見積ることができる場合にのれんとは別に認識される。

のれんは、減損テストを行うために資金生成単位に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは少なくとも年に一度、事業からの予想将来キャッシュ・フローの現在価値を純資産の帳簿価額(関連するのれんを含む)と比較することにより行われている。のれんは減損累計額控除後の取得原価で表示される。減損は損益計算書に計上される。

合併事業および関連会社の持分の取得により生じるのれんは「関連会社および合併事業における持分」に計上されている。

事業の処分日に、関連するのれんは純資産に対するエイチエスピーシーの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

() 無形資産は、有効な長期保険契約、コンピュータ・ソフトウェア、商号、住宅ローンサービシング権、顧客リスト、コア預金関係、クレジット・カード顧客関係、および商業またはその他ローン契約関係の価値を含む。無形資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

- 無期限の耐用年数を有する無形資産または未だ使用できる状態ではない無形資産は、年に一度の減損テストを行う。この減損テストは、毎年同じ時期に実施することを条件として、事業年度中であればいつでも実施することができる。当期において認識された無形資産の減損テストは期末までに実施される。
- 有限の耐用年数を有する無形資産（有効な長期保険契約の価値を除く）は、償却費および減損累計額を控除後の取得原価で計上され、見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数は法律で定められた期間および見積耐用年数のいずれか短い方の期間である。住宅ローンサービシング権の償却費は、「正味受取手数料」に計上される。

有効な長期保険契約の価値に影響を及ぼす会計方針については、注記2(x)を参照のこと。

() 有限の耐用年数を有する無形資産は、以下の耐用年数にわたり、通常は定額法により償却されている。

商号	10年
住宅ローンサービシング権	5年から30年
購入したソフトウェア	3年から5年
内部開発されたソフトウェア	3年から5年
顧客または商業上の関係	3年から10年
その他	通常、10年

(p) 有形固定資産

土地および建物は、取得原価またはIFRSへの移行日の公正価値（「みなし原価」）から減損および減価償却費を控除して計上される。これらの資産を見積耐用年数にわたって償却する際の減価償却費は以下のとおり算定されている。

- 所有地は減価償却されない。
- 所有建物は、定額法による1年当たり2%の償却額、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。
- 賃借建物は、リースの解約不能期間または残存耐用年数にわたり減価償却される。

設備および付帯設備（エイチエスピーシーが貸し手であるオペレーティング・リースの設備を含む）は、減損および減価償却費を控除後の取得原価で計上され、定額法により、通常5年から20年、最長で35年の耐用年数にわたって償却するように算定されている。

有形固定資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

エイチエスピーシーは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とし

た投資として保有している。投資不動産は貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動は変動のあった期間に損益計算書に認識される。公正価値は、独立の鑑定士が認められた評価手法を用いて決定している。

(q) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益(法的所有権は必ずしも含まない)を相手先に移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける貸し手である場合、リース債権(未収収益控除後)は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれか適切な方に計上される。未収金融収益はリースに対する純投資の収益率が一定となるようにリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。

エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける借り手である場合、リース資産は「有形固定資産」に計上され、これに対応する貸し手への負債は「その他負債」に計上される。ファイナンス・リースおよびこれに対応する負債は、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のどちらか少ない方で当初は認識される。未払金融費用は負債残高に対する利率が一定となるようにリースに内在する利率に基づいてリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。

その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。エイチエスピーシーが貸し手である場合、エイチエスピーシーはオペレーティング・リースの対象となる資産を「有形固定資産」に計上し、適切な会計処理を行っている。減損は、残存価値を全額回収することができないために、設備の帳簿価額に減損が生じた場合に認識される。エイチエスピーシーが借り手である場合は、リース資産は貸借対照表に計上されない。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「一般管理費」および「その他営業収益」にそれぞれ計上される。

(r) 法人税

当期純利益に係る法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税は株主資本に直接認識される項目に関連する場合、株主資本に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金である。当期税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率で計算され、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当期税金資産と負債は、エイチエスピーシーが純額決済する意図があり、相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金負債は通常すべての課税対象の一時差異に関して認識され、繰延税金資産は減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。

繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率に基づいて、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。繰延税金資産と負債は、同一の税務報告グループから発生し、同一の税務当局によって課される法人税に関連し、事業に相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

退職後給付の数理計算上の損益に関連する繰延税金は、資本に直接認識されている。2005年1月1日から資本に直接計上されている売却可能投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値による再評価に関連する繰延税金も資本に直接計上され、その後、繰り延べられた公正価値による損益が損益計算書に認識される際に、損益計算書に計上される。

(s) 年金およびその他の退職後給付

エイチエスピーシーは世界中に多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。これらの制度は、確定給付制度および確定拠出制度、ならびに退職後医療制度等の様々なその他の退職後給付制度からなる。

確定拠出制度および国が運営する退職給付制度（これらの制度におけるエイチエスピーシーの債務が確定拠出制度と同様である場合）の支払額は、期日が到来した時点で費用として計上される。

確定給付制度への拠出に関して認識される費用は、予想単位積増方式を用いて算定され、各制度の年次数理評価が実施される。これにより生じた数理計算上の差異は、株主資本に認識され、発生年度の認識収益費用計算書に表示される。過去勤務費用は給付の権利確定した部分は直ちに認識されるが、それ以外は、権利が確定するまで平均期間にわたり定額法で認識される。年金資産の期待収益を控除後の当期勤務費用および過去勤務費用ならびに年金債務に対する割引率のアンワインディングは営業費用に計上されている。

貸借対照表に認識される確定給付年金債務は、未認識の過去勤務費用および年金資産の公正価値を調整後の確定給付債務の現在価値を表している。確定給付制度の正味剰余金は未認識の過去勤務費用に将来の拠出額に対する払戻および控除の現在価値を加えた金額に制限されている。

確定給付医療制度等のその他の退職後確定給付制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(t) 株式報酬制度

エイチエスピーシーに入社した際に従業員に付与された、即座に利用できる権利確定期間のない株式報酬は、直ちに費用計上される。エイチエスピーシーへの入社時に従業員にインセンティブが付与され、インセンティブの権利が確定するために従業員が一定の勤務期間を完了する必要がある場合、権利確定期間にわたり費用計上される。

株式オプション費用は、権利確定期間にわたり認識され、付与日のオプションの公正価値およびオプションの失効など市場以外の権利確定条件の影響を参照して決定される。例えば、従業員が権利確定期間終了前にエイチエスピーシーを退職した場合に、オプションは失効する。従業員の将来の退職に関する見積りは、勤務期間における未払費用を計上する際に考慮される。

受給権を得るために従業員が一定の将来勤務期間を完了することが要件となる。過去勤務に対する賞与として付与された株式に関する費用は、権利確定日までの勤務期間にわたり計上される。

損益計算書に計上される報酬費用は、株式およびオプションの権利確定期間にわたり、株式報酬準備金に貸方計上される。権利確定期間に従業員がエイチエスピーシーを退職したことにより株式報酬およびオプションが失効した場合、それまでの費用は損益計算書に戻し入れられる。従業員が制度を脱退したことにより（ただし、エイチエスピーシーを退職していない、またはエイチエスピーシーが制度を中止もしくは修正していない）報酬が失効した場合は、権利確定の早期化として会計処理され、費用が全額直ちに損益計算書に計上される。株式報酬またはオプションが全額権利確定した場合、株式報酬準備金に計上されていた報酬に関する金額は利益剰余金に振り替えられる。

(u) 外貨換算

各エイチエスピーシー事業の財務諸表項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨

(「機能通貨」)を用いて測定される。エイチエスピーシーの連結財務諸表は、当グループの表示通貨でもある米ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は期末日の為替レートで機能通貨に換算されている。結果として生じる換算差額は損益計算書に計上される。取得原価で評価されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。公正価値で評価される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。非貨幣性項目の損益が資本に直接認識される場合、非貨幣性項目における損益の為替構成部分は資本に直接認識される。非貨幣性項目の損益が損益計算書に認識される場合、非貨幣性項目における損益の為替構成部分は損益計算書に直接認識される。

連結財務諸表上、機能通貨が米ドルではない支店、子会社、合弁事業および関連会社の資産(該当する場合は資産に関連したのれんを含む)および負債は、期末日の為替レートで当グループの表示通貨に換算される。機能通貨が米ドルではない支店、子会社、合弁事業および関連会社の損益は、報告期間の平均為替レートで米ドルに換算されている。期首の外貨建て純投資の再換算および平均レートから期末レートへの報告期間の損益の再換算による換算差額は、資本の「為替準備金」に認識される。海外事業への純投資の一部である貨幣性項目の換算差額は、個別財務諸表の損益計算書に認識される。連結財務諸表においては、換算差額は株主資本の為替準備金に認識される。海外事業の処分時には、関連する換算差額および過年度に準備金に認識されていた換算差額は、損益計算書に認識される。

(v) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、当該債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

偶発債務(担保として供されている特定の保証および信用状を含む)は、エイチエスピーシーが完全に支配できない1つ以上の不確実な事象が将来発生するか否かによってのみ存在が確認され得る過去の事象から生じる潜在的な債務である。偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除き、開示される。

(w) 金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値(通常、受取手数料または未収手数料)にて、計上される。その後、金融保証負債は、当初の公正価値から累積償却額を控除後の金額と当該債務を決済するために必要な支出に関する最善の見積額のいずれか高い方で評価される。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、その他の当グループ会社に対して金融保証を発行している。これらの保証が保険契約に分類されている場合は一貫して保険負債として評価される。

(x) 保険契約

エイチエスピーシーは、保険子会社を通じて、保険リスク、金融リスクまたはこれら双方を伴う契約を顧客に提供している。特定の不確実な事象が将来発生した場合に当事者を補償する契約により、エイチエスピーシーが当該当事者から重要な保険リスクを請け負っている場合に、当該契約は保険契約として分類される。保険契約では金融リスクも移転されるが、保険リスクが重要である場合は保険契約として会計処理される。

保険契約は以下のとおり会計処理される。

保険料

損害保険事業の保険料総額は、会計年度中に負担したリスクの割合に応じて保険契約期間にわたり収益に計上される。未経過保険料（会計年度中に引き受けた期末日後のリスク期間に関連する事業の相当分）は、比例配分により日割または月割計算される。

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

保険金および再保険金

損害保険契約の保険金総額は、支払保険金および支払備金の変動を含む。

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。期中に生じる保険金は、満期保険金、解約返戻金および死亡保険金を含む。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはもっと早い段階（通知に従って関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険料は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

損害保険契約の支払備金は、報告済みか否かにかかわらず、期末日において発生済であるが未決済のすべての保険金に関する見積最終費用、ならびに関連する手数料の加算、見積回収価値およびその他回収額の減算に基づいて決定されている。発生済未報告の保険金に対する負債は、見積ベースで適切な統計に基づく手法を用いて決定される。

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。

ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

有効な長期保険契約の現在価値

期末日現在において有効な、長期保険契約に分類される保険契約の価値は、資産として認識される。

有効な長期保険契約の現在価値は、現在有効な事業から生じることが予想される将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各長期保険契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が適切な仮定として用いられる。有効な長期保険契約の現在価値の変動は「その他営業収益」に税引前で計上される。

(y) 投資契約

非連動型およびユニット連動型投資契約に基づく顧客の負債ならびに連動型金融資産は公正価値評価の指定を受けている。公正価値の変動は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。受取保険料および支払保険金は投資契約に対して計上される負債の増加または減少として会計処理される。

ユニット連動型投資契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

投資管理手数料は投資管理サービスの提供期間にわたり損益計算書の「正味受取手数料」に認識される。

新規投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分費用は、繰り延べられ、投資管理サービスの提供期間にわたり償却される。

(z) 発行済負債証券ならびに顧客および銀行からの預金

金融負債は、エイチエスピーシーが契約相手先と契約条項を締結した際（一般的に取引日）に認識される。金融負債は、当初は公正価値（通常、受取対価から直接帰属する取引費用を控除した金額）により測定される。その後は、損益を通じて公正価値評価されているものおよび金融保証を除き、金融負債は償却原価で測定され、直接帰属する取引費用を控除後の受取額と負債の償還金額の差額が実効金利法を用いて予想期間にわたり償却されている。

(aa) 株式資本

株式は、現金または他の金融資産を譲渡する契約上の義務が存在しない場合に、資本に分類される。持分金融商品の発行に直接関連する増分費用は、税引後の金額により受取額の減少項目として資本に計上される。

エイチエスピーシーが保有しているエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式は、消却されるまで利益剰余金からの控除として「株主資本合計」に認識される。その後、これらの株式が売却、再発行または処分される場合、受取対価は、直接関連する増分取引費用および関連する法人税の影響を控除後、「株主資本合計」に計上される。

(ab) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物には、価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い投資が含まれている。このような投資は通常、取得日から3ヶ月未満で満期が到来するものであり、現金、中央銀行預け金、短期国債およびその他の適格手形、銀行に対する貸付金、他行から回収中または他行へ送金中の項目、および預金証書が含まれている。

3 公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には以下が含まれる。

- ・ 投資契約に基づく負債を含む公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債の公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 以下に関する受取利息、支払利息および配当金
 - 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債
 - 上記とともに管理されているデリバティブ

ただし、エイチエスピーシーの発行済負債証券およびこれらの負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる支払利息は「支払利息」に認識される。

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
以下から生じる純収益 / (費用)		
- 保険および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産	1,552	1,760
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融資産	217	90
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産とともに管理されているデリバティブ	57	17
	1,826	1,867
- 投資契約に基づく顧客に対する負債	(1,008)	(1,126)
- エイチエスピーシーの発行済負債証券 ¹	(277)	1,795
- エイチエスピーシーが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブ	242	(1,392)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債	(125)	(112)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債とともに管理されているデリバティブ	(1)	2
	(1,169)	(833)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	657	1,034

1 エイチエスピーシーの発行済負債証券の公正価値の変動による損益は、エイチエスピーシーの自己信用リスクの変動により生じる場合がある。2006年において、エイチエスピーシーは、自己信用リスクの変動から生じたこれらの金融商品の公正価値の変動による損失388百万米ドル(2005年: 70百万米ドルの損失)を認識した。

4 正味保険料収入

	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	任意参加型 投資契約	合計
	百万米ドル				
2006年					
計上保険料総額	1,824	3,640	848	8	6,320
未経過保険料の変動	122	14	(1)	-	135
保険料収入総額	1,946	3,654	847	8	6,455
再保険会社に出再した計上保険料総額	(451)	(274)	(14)	-	(739)
未経過保険料の変動における再保険会社 の持分	(48)	-	-	-	(48)
保険料収入総額における再保険会社 の持分	(499)	(274)	(14)	-	(787)
正味保険料収入	1,447	3,380	833	8	5,668
2005年					
計上保険料総額	2,364	3,441	768	12	6,585
未経過保険料の変動	(225)	2	(210)	-	(433)
保険料収入総額	2,139	3,443	558	12	6,152
再保険会社に出再した計上保険料総額	(479)	(277)	(20)	-	(776)
未経過保険料の変動における再保険会 社の持分	60	-	-	-	60
保険料収入総額における再保険会 社の持分	(419)	(277)	(20)	-	(716)
正味保険料収入	1,720	3,166	538	12	5,436

5 正味発生保険金および保険契約準備金の変動

	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	任意参加型 投資契約	合計
	百万米ドル				
2006年					
支払保険金、給付金および解約払戻金	889	814	495	-	2,198
保険契約準備金の変動	10	2,207	651	6	2,874
発生保険金および保険契約準備金の 変動、総額	899	3,021	1,146	6	5,072
支払保険金、給付金および解約払戻金に おける再保険会社の持分	(228)	(154)	(9)	-	(391)
保険契約準備金の変動における再保険 会社の持分	57	(54)	20	-	23
発生保険金および保険契約準備金の 変動における再保険会社の持分	(171)	(208)	11	-	(368)
正味発生保険金および保険契約準備金 の変動	728	2,813	1,157	6	4,704
2005年					
支払保険金、給付金および解約払戻金	966	621	357	-	1,944
保険契約準備金の変動	72	1,683	445	9	2,209
発生保険金および保険契約準備金の 変動、総額	1,038	2,304	802	9	4,153
支払保険金、給付金および解約払戻金に おける再保険会社の持分	(146)	(111)	(11)	-	(268)
保険契約準備金の変動における再保険 会社の持分	2	191	(11)	-	182
発生保険金および保険契約準備金の 変動における再保険会社の持分	(144)	80	(22)	-	(86)
正味発生保険金および保険契約準備金 の変動	894	2,384	780	9	4,067

6 正味営業収益

正味営業収益は、以下の収益、費用、利益および損失の項目を控除後の金額で計上されている。

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
収益		
減損金融資産について認識された利息	284	120
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する受取手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	11,182	9,077
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連して稼得した手数料	2,909	2,912
上場投資からの収益 ¹	7,304	6,819
非上場投資からの収益 ²	9,192	5,001
費用		
金融商品の利息 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	(38,158)	(26,627)
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する支払手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	(1,826)	(1,357)
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に係る支払手数料	(103)	(238)
利益/(損失)		
貸付金の売却または決済に係る利益/(損失)	24	(12)
貸付金に係る正味減損損失	(10,547)	(7,860)
売却可能金融投資に関する減損引当金の正味(費用)/戻入れ	(21)	42
有形固定資産および非金融投資の処分による利益	781	703

1 2004年12月31日現在、上場投資からの収益は5,166百万米ドルであった。

2 2004年12月31日現在、非上場投資からの収益は3,521百万米ドルであった。

7 従業員報酬および給付

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
賃金および給与	16,186	14,008	12,374
社会保障費用	1,194	1,072	973
退職後給付	1,120	1,065	1,176
	18,500	16,145	14,523

当事業年度におけるエイチエスピーシーの平均雇用人員数は以下のとおりである。

	2006年	2005年 (修正再表示) ¹	2004年 (修正再表示) ¹
欧州	84,170	82,638	80,930
香港	27,328	25,699	25,070
その他のアジア太平洋地域	68,182	50,605	37,211
北米	57,654	51,518	49,832
中南米	58,863	54,825	51,684
合計	296,197	265,285	244,727

1 2006年において、メキシコおよびパナマは北米セグメントから中南米セグメントに組み替えられた。それに伴い、比較情報は修正再表示されている。注記13を参照のこと。

退職後給付制度

エイチエスピーシー年金制度

エイチエスピーシーは、世界中で166の年金制度を運営しており、エイチエスピーシーの従業員の76%を対象としている。年金費用合計は1,058百万米ドル（2005年：1,007百万米ドル、2004年：1,111百万米ドル）である。このうち、英国以外の制度に関する費用は、668百万米ドル（2005年：546百万米ドル、2004年：485百万米ドル）である。

エイチエスピーシーは、すべての新規従業員に確定拠出制度への移行を漸次行っている。エイチエスピーシーの従業員の35%を対象としている確定拠出制度の年金費用は456百万米ドル（2005年：389百万米ドル、2004年：351百万米ドル）であった。

確定給付制度に対するエイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）の長期的な投資目的は以下のとおりである。

- ・長期にわたり資産が制度負債に対応できないリスクを制限すること。
- ・確定給付制度の長期的費用を管理するためにリスクを許容レベルに維持しつつ、リターンを最大限にすること。

エイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）は、投資方針が長期的かつ全体的な投資目的を達成するものでなければならないと考えている。これらの長期的な目的を達成する上で、資産クラス間に確定給付制度資産を配分する全般的基準を設定した。また、認められた各資産クラスは、株式市場または資産評価指数ならびに、関連する場合には目標とするレベルのアウトパフォーマンスなどの独自の基準を有している。当該基準は、少なくとも3年ごとに見直され（保険数理評価実施日から18ヶ月以内）、現地の法律または状況により必要な場合にはより頻繁に見直される。このプロセスには通常、広範な資産および負債のレビューを伴う。

当グループの確定給付制度はエイチエスピーシーの従業員の41%を対象としており、その大半は拠出型制度である。その保有資産については、より大規模な制度の資産の大半がエイチエスピーシーとは独立した信託または類似する基金において保有されている。これらの制度は少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。

最大規模の制度が英国に存在しており、エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度にはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの従業員およびエイチエスピーシーのその他の特定の従業員が対象となっている。当制度は、閉鎖されている拠出型確定給付制度（「主要制度」）および新規従業員に対して1996年7月1日に設定された確定拠出制度で構成されている。2006年、エイチエスピーシーおよび主要制度の受託会社は、投資リスクを軽減するため投資戦略を変更することで合意した。これは、主に株式に基づく戦略から債券保有およびより多様な投資に基づく戦略へと変更するものである。同時に、主要制度は、主要制度から支払われる将来給付額の予想に基づいて、制度に支払われるキャッシュ・フローと交換に主要制度がLIBOR関連の利払いを行うという確約を行うスワップ契約を締結した。当該新戦略の資産配分は以下のとおりである。

	%
株式	12.5
社債	50.0
代替資産 ¹	12.5
不動産	10.0

現金	15.0
	100.0

1 代替資産には新興市場の債券、貸付金およびインフラ資産が含まれている。

2006年12月31日現在、新戦略に向けて大幅な進展がみられており、スワップ契約も締結されている。

直近の主要制度に対する保険数理評価は、ワトソン・ワイアット・リミテッドのシーザー・シンガー氏（アクチュアリー協会会員）により2005年12月31日に実施された。同評価日におけるエイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度資産の市場価格は、18,072百万米ドル（確定給付制度、確定拠出制度および追加任意拠出に関連する資産を含む）であった。当該制度資産の市場価格は、採用された仮定に基づき、未払給付金を加入者に提供するために必要とされる金額の89%（予想将来利益の増加を考慮後）であることを示しており、その結果、2,065百万米ドルの積立不足となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であった。制度からの予想キャッシュ・フローは、2005年12月31日における小売価格指数（「RPI」）スワップ損益分岐曲線を参照して予測された。昇給率はRPIを年率1%上回り、インフレによる年金増加率はRPIと同率（ただし、年率0%（下限）から5%（上限）の間）と仮定されていた。予想キャッシュ・フローは、2005年12月31日現在のLIBORスワップ曲線に投資戦略の期待収益に対するマージンである年110ベーシスポイントを加えた利率を用いて割り引かれた。前回の評価以降3年間の主要制度の年金受給者の死亡実績について分析が行われ、当該分析結果および評価日以降の生命表PA92シリーズの中期コーホートの将来改善率に基づき死亡率が仮定された。

2005年の評価結果を想定して、2005年12月22日に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、当該制度の積立不足額を削減するために主要制度に対して1,746百万米ドルの追加拠出を行った。評価結果を受けて、エイチエスピーシーは以下のとおり、将来の追加積立計画に従うことについて受託会社と合意した。

	百万米ドル
2007年	589
2012年	913
2013年	913
2014年	913

エイチエスピーシーは、上述の拠出額が、合意された期間にわたり2005年12月31日現在の積立不足を解消するために十分であると考えている。

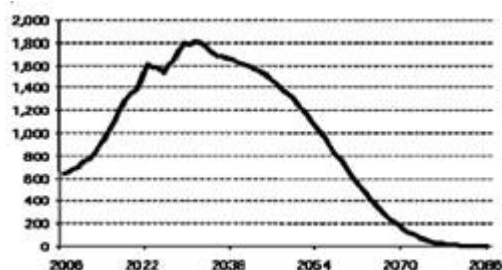
エイチエスピーシーはまた、確定給付制度加入者の未払給付金に関して2007年1月1日から2008年12月31日に実施される次回の保険数理評価の完了までの期間にわたり、年金計算の対象となる給与の36%の割合で主要制度への継続的な拠出を行うことを決定している。2006年において、エイチエスピーシーは年金計算の対象となる給与の20%の割合で拠出を行っていた。2006年の拠出額との差額を補うために、さらに年金計算の対象となる給与の2%に相当する金額を2007年1月1日から2014年12月31日までの期間にわたり支払う予定である。

2005年12月31日の評価の一部として、当該制度が廃止されて制度加入者の給付金が保険会社に買い取られる場合（この制度の規模では現実に起こる可能性は低い）、またはエイチエスピーシーの支援を受けずに受託会社が制度を継続的に運営すると仮定した場合に、負債の支払いに必要な制度資産の金額も算定された。この方法によって算定された必要額は、2005年12月31日現在で26,700百万米ドルと見積もられた。この目的での支払能力のポジションの見積りを行うにあたり、継続的なポジション評価の場合よりも慎重な将来の死亡率に関する仮定が用いられ、受託会社は、現物ならびに金利およびインフレ・スワップが適切に組み合わせられた

ポートフォリオになるように、投資戦略を変更すると仮定されている。この費用のための明確な引当金も含まれている。

以下の図は、確定給付制度からの未払給付金の予測を示したものである。

給付支払(百万米ドル)



香港において、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度はザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・コーポレーションの従業員およびエイチエスピーシーの特定のその他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度(退職時に一時金を提供していたが、現在は新規加入者には適用されない)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定された。確定給付制度に対する保険数理評価は、直近ではエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社であるエイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドのイー・チウ氏(米国アクチュアリー協会会員)により2004年12月31日に実施された。同評価日における確定給付制度資産の市場価格は、942百万米ドルであった。継続を前提とした制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の保険数理上の現在価値の115%(予想将来昇給を考慮後)であることを示しており、その結果、121百万米ドルの積立超過となった。解散することを前提とした制度資産は、現在の給与基準で加入者の確定給付の128%であることを示しており、その結果、206百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は割引率が年4%、長期昇給が年3%であった(2005年から2008年まで短期偏差が生じている)。

エイチエスピーシー北米(US)退職所得制度は、2004年12月31日の業務終了時にエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度とハウスホールド・インターナショナル退職所得制度の統合によって設立された。当該制度は、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー、エイチエスピーシー・ファイナンスの従業員およびエイチエスピーシーの特定の他の従業員を対象としている。当該制度は、最終平均給与方式に基づいて給付を行う制度(現在は新規加入者には適用されない)およびキャッシュ・バランス方式の制度を含んでいる。すべての新規従業員は、キャッシュ・バランス方式の制度に加入している。統合された制度の最初の完全な保険数理評価は、マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング社のペドロ・ネブレス氏(アクチュアリー協会会員)およびダン・クトリロフ氏(登録アクチュアリー)によって2005年1月1日に実施された。両氏は米国アクチュアリー学会の会員である。同評価日における統合された制度の資産の市場価格は2,305百万米ドルである。資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の137%(予想将来利益を考慮後)であることを示している。その結果、622百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予想単位積増方式であり、用いられた主要な仮定は割引率が年8%、平均昇給率が年3.75%であった。内国歳入庁は2006年8月23日に年金制度の統合による拠出方法の変更について正式に承認した。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度およびエイチエスピーシー北米(US)退職所得制度はエイチエスピーシーの従業員の37%を対象としている。

エイチエスピーシー医療給付制度

エイチエスピーシーは、英国、米国、カナダ、メキシコ、フランスおよびブラジルにおける制度に基づいて退職後医療給付を提供しており、その大半は非拠出型である。退職後医療給付制度は確定給付年金制度と同じ方法で会計処理されている。当該制度は、少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理計算上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。医療費合計は62百万米ドル(2005年：58百万米ドル、2004年：65百万米ドル)である。

退職後確定給付制度の主要な数理計算上の財政的仮定

2006年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2007年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		最終比率の年度
					当初比率	最終比率	
	%	%	%	%	%	%	
英国	5.1	3.0	3.0	4.0	7.0	7.0	n/a
香港	3.75	n/a	n/a	3.0	n/a	n/a	n/a
米国	5.9	2.5	n/a	3.75	10.5	5.0	2014
ジャージー島	5.1	3.0	3.0	4.75	n/a	n/a	n/a
メキシコ	8.0	3.5	2.0	4.0	6.75	6.75	n/a
ブラジル	10.75	4.5	4.5	4.5	11.0	5.5	2016
フランス	4.5	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
カナダ	5.19	2.5	n/a	3.47	9.9	4.9	2012
スイス	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
ドイツ	4.5	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

2005年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2006年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		最終比率の年度
					当初比率	最終比率	
	%	%	%	%	%	%	
英国	4.75	2.7	2.7	3.7 ²	6.7	6.7	n/a
香港	4.2	n/a	n/a	5.0	n/a	n/a	n/a
米国	5.7	2.5	n/a	3.75	10.4	5.0	2013
ジャージー島	4.75	2.7	2.7	4.45	n/a	n/a	n/a
メキシコ	8.90	3.75	3.75	4.5	7.3	7.3	n/a
ブラジル	11.75	5.5	5.5	5.5	12.5	6.5	2016

フランス	4.1	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
カナダ	5.25	2.5	n/a	3.0	7.3	4.5	2009
スイス	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
ドイツ	4.0	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

2 開示されている2005年および2004年の昇給率の仮定は、債務計算には含まれていたが開示された仮定には含まれていなかった年齢による昇給等級を反映して3.2%から3.7%に上昇した。

エイチエスピーシーは、制度の現地保険数理士と相談の上、高格付(AAまたは同等)で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、エイチエスピーシーの債務計算に適用する割引率を決定している。制度資産の期待収益率は、過去の市場収益率に現在のインフレ率および金利等の追加要因を加えたものに基づいている。

2004年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2005年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	年金の増加率 ¹	昇給率	医療費の趨勢		
					当初比率	最終比率	最終比率の 年度
					%	%	
英国	5.3	2.7	2.7	3.7 ²	7.7	7.7	n/a
香港	4.0	n/a	n/a	5.0	n/a	n/a	n/a
米国	6.0	2.5	n/a	3.75	11.6	5.9	2009
ジャージー島	5.3	2.7	2.7	4.45	n/a	n/a	n/a
メキシコ	10.75	5.0	5.0	6.50	8.68	8.68	n/a
ブラジル	11.75	5.0	5.0	5.0	10.5	6.0	2015
フランス	4.5	2.0	2.0	3.5	6.0	6.0	n/a
カナダ	6.0	2.5	n/a	3.0	7.7	4.6	2009
スイス	3.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
ドイツ	4.5	1.5	1.5	2.5	n/a	n/a	n/a

1 支給中の年金および繰延年金の増加率。

2 開示されている2005年および2004年の昇給率の仮定は、債務計算には含まれていたが開示された仮定には含まれていなかった年齢による昇給等級を反映して3.2%から3.7%に上昇した。

死亡率の仮定は確定給付年金および退職後医療制度に基づく当グループの債務を測定する際に、特に制度の満期を考慮した場合に重要である。2006年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
		英国	PA92 ¹	20.3	21.6
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	2005年までを予測した RP2000	18.7	18.7	20.9	20.9
ジャージー島	PA92 ¹	20.3	21.6	23.3	24.6
メキシコ	GAM83	16.6	16.6	16.6	16.6

ブラジル	RP2000 imp 2006	18.9	20.5	21.0	21.9
フランス	TG05	22.8	25.6	26.3	29.1
カナダ年金制度	UP94 C2015と UP94 C2027との間	19.0 および 20.0	19.0 および 20.0	21.6 および 22.1	21.6 および 22.1
カナダ医療制度	UP94 C2025	19.8	19.8	22.0	22.0
スイス	EVK2000およびBVG2000	17.6 および 17.8	17.6 および 17.8	20.4 および 21.1	20.4 および 21.1
ドイツ	Heubeck 2005G	18.1	20.8	22.2	24.9

1 PA92に2005年までは標準改善率、それ以降は中期コーホート改善率を採用したものである。

2005年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命		
	現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳	
英国	PA92U2005	19.53	20.89	22.57	23.86
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	
米国	RP2000 imp 2005	17.90	17.90	20.25	20.25
ジャージー島	PA92C2036	20.83	20.83	23.75	23.75
メキシコ	GAM83	16.56	16.56	16.56	16.56
ブラジル	AT83	18.51	18.51	21.89	21.89
フランス	TPG93	23.02	25.32	23.02	25.32
カナダ年金制度	UP94 C2012および UP94 C2027	18.65 および 19.84	18.65 および 19.84	21.37 および 22.00	21.37 および 22.00
カナダ医療制度	GAM94M/F	17.88	17.88	21.32	21.32
スイス	EVK2000	17.6	17.6	20.4	20.4
ドイツ	Heubeck 2005G	18.06	20.84	22.20	24.85

数理計算上の仮定の感応度

割引率は、報告期間中に生じた市況の変動からの影響を受ける。使用されている死亡率は、制度加入者のプロフィールから得られる実績値の影響を受ける。下表は、これらの仮定およびその他の主要な仮定が変動した場合の主要制度への影響を示したものである。

**エイチエスピーシー・バンク
(UK) 年金制度**

 百万米ドル

割引率

25ベースポイント増加した場合の2006年12月31日現在における年金債務の変動	(1,086)
25ベースポイント減少した場合の2006年12月31日現在における年金債務の変動	1,147
25ベースポイント増加した場合の2007年における年金費用の変動	(20)
25ベースポイント減少した場合の2007年における年金費用の変動	22

インフレ率

25ベースポイント増加した場合の2006年12月31日現在における年金債務の変動	1,147
25ベースポイント減少した場合の2006年12月31日現在における年金債務の変動	(1,086)
25ベースポイント増加した場合の2007年における年金費用の変動	88
25ベースポイント減少した場合の2007年における年金費用の変動	(77)

支給中の年金および繰延年金の増加率

25ベースポイント増加した場合の2006年12月31日現在における年金債務の変動	909
25ベースポイント減少した場合の2006年12月31日現在における年金債務の変動	(872)
25ベースポイント増加した場合の2007年における年金費用の変動	57
25ベースポイント減少した場合の2007年における年金費用の変動	(55)

昇給率

25ベースポイント増加した場合の2006年12月31日現在における年金債務の変動	287
25ベースポイント減少した場合の2006年12月31日現在における年金債務の変動	(275)
25ベースポイント増加した場合の2007年における年金費用の変動	31
25ベースポイント減少した場合の2007年における年金費用の変動	(27)

死亡率

仮定生存年数が1年延びることから生じる年金債務の変動	756
----------------------------	-----

下表は、割引率および死亡率が変動した場合の主要制度以外の制度への影響を示したものである。

その他の制度	
百万米ドル	
割引率が25ベースポイント増加した場合の2006年12月31日現在の年金債務の変動	(276)
割引率が25ベースポイント増加した場合の2007年における年金費用の変動	(5)
仮定生存年数が1年延びることから生じる年金債務の増加	167

確定給付年金制度

下表は当グループの確定給付年金制度に基づく正味負債の算定ならびにその後の年度における正味確定給付年金費用を測定するために用いられた期待収益率および制度資産を示したものである。

2006年12月31日				
	エイチエスピーシー・バンク (UK)年金制度		その他の制度	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.0	5,046	8.1	3,209
社債	5.3	12,189	5.7	3,302
不動産	7.0	2,056	7.0	138
その他	4.3	1,296	4.6	467
制度資産の公正価値		20,587		7,116
拠出型債務の現在価値		(24,332)		(7,534)
非拠出型債務の現在価値		-		(382)
確定給付債務		(24,332)		(7,916)
制度剰余金に関する上限の影響		-		(9)
未認識過去勤務費用		-		1
正味負債		(3,745)		(808)

2005年12月31日

エイチエスピーシー・バンク (UK)年金制度		その他の制度	
期待収益率	価値	期待収益率	価値

	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.0	8,181	8.6	2,749
社債	4.3	5,234	5.2	2,539
不動産	6.5	1,540	6.5	97
その他	3.6	2,441	4.6	971
制度資産の公正価値		17,396		6,356
拋出型債務の現在価値		(20,587)		(6,687)
非拋出型債務の現在価値		-		(415)
確定給付債務		(20,587)		(7,102)
制度剰余金に関する上限の影響		-		(7)
未認識過去勤務費用		-		3
正味負債		(3,191)		(750)

制度資産には、エイチエスピーシーが発行した株式が87百万米ドル(2005年:80百万米ドル)およびエイチエスピーシーが発行したその他の資産が188百万米ドル(2005年:53百万米ドル)含まれている。また、2006年12月31日現在、制度資産の公正価値には、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度との間で締結された負の公正価値273百万米ドル(2005年:ゼロ)のデリバティブが含まれている。

主要制度は、支払期日が到来した時に未払給付から生じる将来のキャッシュ・フロー負債を弁済するために分散された投資ポートフォリオを有している。主要制度の受託会社は投資方針書(「SIP」)を作成することを求められている。SIPは、投資に関する意思決定方法の原則を定めている。

確定給付債務の現在価値の変動

	2006年		2005年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	20,587	7,102	19,988	6,501
当期勤務費用	456	304	383	283
利息費用	1,055	366	981	333
従業員拋出額	-	28		14
数理計算上の損失	30	211	1,968	506
支払給付	(696)	(386)	(540)	(338)
過去勤務費用 - 即時権利確定	-	9	-	(3)

過去勤務費用 - 未確定給付	-	-	-	3
取得	-	10	84	-
縮小による負債の減少	-	(5)	-	(4)
清算時に消滅した負債	-	(21)	-	(6)
換算差額	2,900	298	(2,277)	(187)
12月31日現在残高	24,332	7,916	20,587	7,102

制度資産の公正価値の変動

	2006年		2005年	
	エイチエスピーシー・ バンク(UK)年 金制度		エイチエスピーシー・ バンク(UK)年 金制度	
	その他の制度		その他の制度	
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	17,396	6,356	15,105	5,823
制度資産の期待収益	1,169	421	954	401
エイチエスピーシーの拠出額	240	193	1,986	448
- 標準	240	160	240	156
- 特別	-	33	1,746	292
従業員拠出額	-	28	-	14
実際利益	-	203	1,623	78
支払給付	(696)	(343)	(540)	(287)
取得	-	-	58	-
縮小時に分配された資産	-	(4)	-	-
清算時に分配された資産	-	(14)	-	(3)
換算差額	2,478	276	(1,790)	(118)
12月31日現在残高	20,587	7,116	17,396	6,356

2006年12月31日に終了した事業年度の制度資産の実際収益は、1,793百万米ドル(2005年:3,056百万米ドル)であった。エイチエスピーシーは、2007年において、確定給付年金制度に対して1,229百万米ドルの拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付および5年後の総計は以下のとおりである。

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年- 2017年
百万米ドル					

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	662	693	707	750	779	4,865
その他の重要な制度	344	361	380	389	422	2,385

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	2006年		2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル					
当期勤務費用	456	304	383	283	348	257
利息費用	1,055	366	981	333	921	326
制度資産の期待収益	(1,169)	(421)	(954)	(401)	(927)	(382)
過去勤務費用	-	11	-	(3)	-	(8)
縮小による(利益)/損失	-	-	-	(4)	242	(17)
費用合計	342	260	410	208	584	176

要約

	2006年		2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル					
確定給付債務	(24,332)	(7,916)	(20,587)	(7,102)	(19,988)	(6,501)
制度資産の公正価値	20,587	7,116	17,396	6,356	15,105	5,823
正味積立不足額	(3,745)	(800)	(3,191)	(746)	(4,883)	(678)
制度負債における実際利益/(損失)	540	(167)	70	(113)	401	(42)
制度資産における実際利益	-	203	1,623	78	506	3
数理計算上の仮定の変更による損失	(570)	(44)	(2,038)	(393)	(1,357)	(243)
数理計算上の利益/(損失)(正味)合計	(30)	(8)	(345)	(428)	(450)	(282)

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2006年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の損失の累計額合計は、1,543百万米ドル(2005年：1,505百万米ドル)である。

2006年において、資本における数理計算上の損失に認識された制度剰余金の上限に関する影響額の合計は2百万米ドルの損失(2005年：4百万米ドルの利益)である。

退職後医療給付制度

	2006年		2005年	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	14.5	40	12.0	32
社債	8.5	93	8.5	75
制度資産の公正価値		133		107
拠出型債務の現在価値		(219)		(178)
非拠出型債務の現在価値		(887)		(826)
確定給付債務		(1,106)		(1,004)
未認識過去勤務費用		(29)		(31)
正味負債		(1,002)		(928)

確定給付債務の現在価値の変動

	2006年	2005年
	百万米ドル	
1月1日現在残高	1,004	982
当期勤務費用	19	18
利息費用	64	63
従業員拠出額	2	6
数理計算上の損失	37	44
支払給付	(52)	(50)
過去勤務費用		
- 即時権利確定	1	(13)
- 未確定給付	-	(29)
縮小による負債の減少	(9)	-
清算時に消滅した負債	(1)	-
換算差額	41	(17)
12月31日現在残高	1,106	1,004

制度資産の公正価値の変動

2006年	2005年
百万米ドル	

1月1日現在残高	107	79
制度資産の期待収益	11	10
エイチエスピーシー 拠出額	39	19
実際利益 / (損失)	(1)	1
支払給付	(20)	(7)
縮小時に分配された資産	(1)	-
換算差額	(2)	5
12月31日現在残高	133	107

2006年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実際収益は10百万米ドル(2005年:11百万米ドル)であった。

2007年において、エイチエスピーシーは、退職後医療給付制度に対して19百万米ドルの拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付および5年後の総計は以下のとおりである。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年- 2017年
	百万米ドル					
重要な制度	47	49	53	55	57	320

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル		
当期勤務費用	19	18	17
利息費用	64	63	58
制度資産の期待収益	(11)	(10)	(8)
過去勤務費用	(1)	(13)	(2)
縮小による損失	(8)	-	-
清算による損失	(1)	-	-
費用合計	62	58	65

要約

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル		
確定給付債務	(1,106)	(1,004)	(982)
制度資産の公正価値	133	107	79

正味積立不足額	(973)	(897)	(903)
制度負債における実際利益/(損失)	(12)	19	(15)
制度資産における実際利益/(損失)	(1)	1	-
数理計算上の仮定の変更による利益/(損失)	(25)	(63)	20
数理計算上の利益/(損失)(正味)合計	(38)	(43)	5

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績の調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2006年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の損失の累計額合計は、76百万米ドル(2005年：38百万米ドル)である。

医療費用の趨勢率の数理計算上の仮定は、認識額に重要な影響を及ぼしている。医療費用の趨勢率の仮定の1パーセント・ポイントの変動が2006年の認識額に及ぼす影響は以下のとおりである。

	1%の上昇	1%の下落
	百万米ドル	
当期勤務費用および利息費用の総額の増加/(減少)	8	(6)
確定給付債務の増加/(減少)	103	(111)

エイチエスピーシー・ホールディングス

2006年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に関する従業員報酬および給付費用は193百万米ドル(2005年：166百万米ドル)である。2006年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの平均従業員数は505人(2005年：433人)である。

確定給付年金制度の加入者であるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員は主に、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度またはエイチエスピーシー海外職員退職給付制度のいずれかの加入者である。上の注記にあるエイチエスピーシーの連結で認識されている正味確定給付費用を請求する契約上のまたは明記された方針は存在していない。エイチエスピーシー・ホールディングスは、資格を有する保険数理士と相談の上、受託会社が決定した拠出計画に従って、当該制度に拠出を行っている。

役員報酬

会社法第6章の第1部に準拠して算定されたエイチエスピーシー・ホールディングスの役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2006年	2005年	2004年
	千米ドル		
手当	2,660	2,100	2,713
給与およびその他の報酬	7,774	12,869	9,721
賞与	10,705	13,264	17,288
	21,139	28,233	29,722

株式オプション行使による利益	3	17	14,078
制限付株式制度報奨の権利確定分	18,975	24,221	9,598

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき1,045,448米ドル(2005年:996,098米ドル)が支払われている。2006年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、17,759,454米ドル(2005年:16,458,975米ドル)であった。

当事業年度において、取締役に関する年金制度への拠出額合計は889,241米ドル(2005年:4,819,759米ドル)であり、取締役の賞与の放棄により生じた395,740米ドル(2005年:3,304,081米ドル)が含まれていた。

取締役に対する変動賞与は、個人および会社の業績を合わせたものに基づいており、報酬委員会によって決定される。取締役の報酬、2000年制限付株式制度およびエイチエスピーシー株式制度に基づく株式オプションおよび条件付報奨の詳細については、280ページから289ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報酬報告書」の中に含まれている。

[次へ](#)

8 監査人報酬

法定監査に対する監査人報酬は44.7百万米ドル(2005年:47.0百万米ドル、2004年:41.7百万米ドル)であった。

以下は、当グループの主要な監査人であるケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社(「ケーピーエムジー」と総称)に対するエイチエスピーシーの支払報酬である。

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル		
エイチエスピーシー・ホールディングスの法定監査に対する監査報酬	2.7	2.8	2.3
- 当事業年度に関連する報酬	-	0.2	0.7
- 過年度に関連する報酬	2.7	3.0	3.0
エイチエスピーシーに提供されたその他のサービスに対するケーピーエムジーへの支払報酬:			
- 法律に準拠したエイチエスピーシー子会社の監査	40.4	42.5	36.6
- 法律に準拠したその他のサービス ¹	15.4	29.2	13.4
- 税務サービス	2.0	2.6	6.2
- 情報技術関連サービス	0.6	-	-
- コーポレート・ファイナンス取引関連サービス	1.6	0.3	1.6
- その他のすべてのサービス	4.1	5.0	4.7
	64.1	79.6	62.5
支払報酬合計	66.8	82.6	65.5

1 サービス・オクスリー法404条に基づく報告に対応するための作業に関してケーピーエムジーに支払われた報酬2.2百万米ドルが含まれている(2005年:11.7百万米ドル、2004年:4.1百万米ドル)。当該プロジェクトに関する作業に対して他の会計事務所への支払額合計は8.3百万米ドル(2005年:16.7百万米ドル、2004年:6.6百万米ドル)であった。

内部監査サービス、評価および保険数理サービス、訴訟関連サービスならびに採用および報酬に関連するサービスといった種類のサービスに関してエイチエスピーシーからケーピーエムジーへの支払報酬はなかった。

「エイチエスピーシー・ホールディングスの法定監査に対する監査報酬」は、エイチエスピーシーの連結財務諸表およびエイチエスピーシー・ホールディングスの個別財務諸表の法定監査に関してケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーに支払われる報酬である。エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社の法定監査に対する支払額はここには含まれておらず、「エイチエスピーシーに提供されたその他のサービスに対するケーピーエムジーへの支払報酬」に含まれている。

以下は「エイチエスピーシーに提供されたその他のサービスに対するケーピーエムジーへの支払報酬」に含まれるサービスの種類の詳細である。

監査関連サービス

- 「法律に準拠したエイチエスピーシーの子会社の監査」にはエイチエスピーシー子会社の法定監査に対するケーピーエムジーへの支払報酬が含まれる。

- 「法律に準拠したその他のサービス」には、コンフォート・レターおよび中間レビューを含む法定および規制上の報告に関連した保証サービスおよびその他のサービスが含まれる。

税務サービス

- 「税務サービス」には税務コンプライアンス・サービスおよび税務アドバイザー・サービスが含まれる。

その他のサービス

- 「情報技術関連サービス」には、ITセキュリティおよび事業継続に関する助言ならびに合意されたIT評価手続きの実施が含まれる。
- 「コーポレート・ファイナンス取引関連サービス」には、米国の社債発行を含む取引関連作業に対するケーピーエムジーへの支払報酬が含まれる。
- 「その他のすべてのサービス」には、翻訳サービス、臨時の会計上の助言および金融モデルのレビュー等のその他の保証およびアドバイザー・サービスが含まれる。

以下の報酬は、エイチエスピーシーの関連年金制度からケーピーエムジーへの支払報酬である。

	2006年	2005年	2004年
	千米ドル		
監査報酬	581	550	536
税務サービス	23	17	11
その他のすべてのサービス	23	5	5
支払報酬合計	627	572	552

法律に準拠したその他のサービス、情報技術関連サービス、内部監査サービス、評価および保険数理サービス、訴訟関連サービス、採用および報酬に関連するサービスならびにコーポレート・ファイナンス取引関連サービスといった種類のサービスに関するエイチエスピーシーの関連年金制度からケーピーエムジーに対して支払われた報酬はなかった。

上記に加えて、ケーピーエムジーは、エイチエスピーシー以外の当事者ではあるが、エイチエスピーシーが契約相手方と関連があるため、ケーピーエムジーが指名されることになったと考えられる支払報酬を2.1百万米ドル(2005年: 4.5百万米ドル、2004年: 4.0百万米ドル)と見積もっている。これらの報酬はエイチエスピーシーが運用するミューチュアル・ファンドの監査およびエイチエスピーシーから借り入れた企業の財政状態のレビューのサービスから生じている。

非監査報酬はエイチエスピーシー・グループ連結ベースで開示されているため、エイチエスピーシー・ホールディングスに対する非監査サービスに関してケーピーエムジーに支払われる報酬は、個別には開示されていない。

9 株式報酬

2006年において、持分決済型株式報酬取引に関する費用854百万米ドルが損益計算書に計上された(2005年:540百万米ドル、2004年:450百万米ドル)。この費用は、契約時の株式報酬取引の公正価値に基づいている。すべての費用はエイチエスピーシーの報酬体系の中で付与された従業員株式報酬に基づいて発生したものである。

公正価値の計算

株式オプション/報奨の付与日現在における公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルの基礎的な仮定に基づいた二項モデルを用いて算定されている。一定期間のエイチエスピーシーの株主総利回りに応じて権利が確定するオプション/報奨をモデル化する場合、これらの業績目標は、モンテ・カルロ・シミュレーションを用いてモデルの中に組み込まれる。オプションの予想年数は、オプション保有者の行動によって異なるものであり、その情報は過去の観察可能なデータに基づいてオプション・モデルに組み込まれる。公正価値の算定には仮定を使用しており、また使用するモデルにも限界があるため、算定された公正価値は、本質的に主観的で不確実なものである。

付与されたオプションの公正価値の見積りに用いられた重要な仮定の加重平均値は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度	1年貯蓄型株式オプション制度	3年貯蓄型株式オプション制度	5年貯蓄型株式オプション制度	エイチエスピーシー株式制度
2006年					
リスク・フリー金利 ¹ (%)	-	4.7	4.8	4.7	-
予想年数 ² (年数)	-	1	3	5	-
予想ボラティリティ ³ (%)	-	17	17	17	-
付与日における株価(ポンド)	-	9.54	9.54	9.54	-
2005年					
リスク・フリー金利 ¹ (%)	4.6	-	4.3	4.3	4.3
予想年数 ² (年数)	7.8	-	3	5	5
予想ボラティリティ ³ (%)	20	-	20	20	20
付与日における株価(ポンド)	8.30	-	8.68	8.68	8.37

1 エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度報奨および英国の貯蓄型株式オプション制度について、リスク・フリー金利は英国債イールド・カーブをもとに決定された。海外の貯蓄型株式オプション制度についても同様のイールド・カーブが使用された。

2 予想年数は、単独の入力パラメーターではなく、様々な行動に関する仮定の関数である。

3 予想ボラティリティは、過去の平均株価ボラティリティ、および当該従業員オプションと類似する満期を有し、取引されているエイチエスピーシー株式に関するオプションから得られるインプライド・ボラティリティの両方を考慮することによって見積られている。

予想配当金はオプションおよび株式の評価モデルに組み込まれていた。米ドル建ての予想配当利回りは、一般的なアナリストの予想に合わせて、1年目は年9%(2005年:12%)、それ以降は8%(2005年:8%)と決定された。

エイチエスピーシー株式制度

エイチエスピーシー株式制度は2005年にエイチエスピーシー・ホールディングスによって導入された。この制度に基づき、業績株式報奨、制限付株式報奨、および株式オプション報奨が付与される可能性がある。エイチエスピーシー株式制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせ、また個人の実績および潜在的可能性を認識することである。さらに、人材雇用と留保を目的として本制度に基づく報奨が付与されている。

業績株式報奨

業績株式報奨は、前年度の各個人の業績を考慮して、専務取締役およびその他の上級執行役員に付与される。業績株式報奨は、予め定められた基準に対する達成度を測るため、2つの均等な要素に分割されている。報奨のうち1つは、株主総利回りに基づくもので、28の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシーの順位に基づいて決定される。もう1つは、1株当たり利益目標の達成を条件とした報奨である。報奨の各要素について、各業績評価の最低基準値を満たしていることを前提に、目標の達成度に応じて、報奨の30%から100%のスライド制で従業員に株式が提供される。当該業績条件を満たした場合に、3年後に株式が提供される。

	2006年	2005年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	5,077	-
期中における増加 ¹	5,312	5,077
期中における権利失効	(22)	-
12月31日現在残高	10,367	5,077

1 期中における増加にはエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された1,413,650株(2005年:3,453,884株)が含まれている。

2006年において、業績株式報奨としてエイチエスピーシーが付与した株式の加重平均公正価値は、9.72米ドル(2005年:9.02米ドル)であった。

制限付株式報奨

制限付株式報奨は、人材雇用支援として、または年次賞与の一部繰延べとして、従業員の実績、潜在的可能性および継続雇用の要件に基づき、その他の従業員に対して付与される。当該報奨は付与日から1年から3年の間に受給権が確定する。

	2006年	2005年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	5,106	-

期中における増加 ¹	41,440	5,285
期中における引渡	(1,685)	(179)
期中における権利失効	(1,441)	-
12月31日現在残高	43,420	5,106

1 期中における増加にはエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された324,884株(2005年:823株)が含まれている。

2006年にエイチエスピーシーが付与した制限付株式報奨の株式の加重平均公正価値は、17.65米ドル(2005年:16.66米ドル)であった。

株式オプション

株式オプションは、エイチエスピーシー株式制度規程のもとで前年度における業績に基づき2005年にフランスの従業員に対して付与された。当該株式オプションには1株当たり利益の絶対測度および28の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシー・ホールディングスの順位に基づいて決定される株主総利回りを含む業績条件が付されている。当該オプションは、付与の3年後に権利が確定し、付与日から10年目まで行使可能であるが、それ以降は権利が失効する。

	2006年		2005年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	628	8.84	-	-
期中における付与	-	-	628	8.84
期中における権利失効	-	-	-	-
12月31日現在残高	628	8.84	628	8.84

2005年に付与されたオプションの公正価値は2.29米ドルであった。2006年に付与されたオプションはなかった。期末日現在、未行使オプションの加重平均残存契約期間は3.3年(2005年:4.3年)であった。期末日現在、これらのオプションのうち、行使可能なオプションはなかった。

貯蓄型株式オプション制度

貯蓄型株式オプション制度は、一定の条件を満たした従業員を対象として、月額最高250ポンド(またはその米ドル、香港ドルまたはユーロ相当額)までの積立を行い、その貯蓄を株式取得に使用することを認めるオプションを付した貯蓄契約の締結を推奨する制度である。この制度の目的は、すべての従業員の関心を株主価値の創出にあわせることである。オプションは、1年契約の貯蓄契約については、契約開始から1年目の応当日から3ヶ月間、3年または5年契約の貯蓄契約については、契約開始から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。行使価格は、付与日の市場価格に対して20%(2005年:20%)割り引いた価格に設定される(ただし、米国のサブプランに基づき付与される1年オプションには15%の割引率が適用される)。

2006年

2005年

	オプション数 ¹ (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 ¹ (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	98,416	6.07	109,722	5.92
期中における付与	22,627	7.63	26,995	6.68
期中における権利行使	(25,336)	5.61	(29,693)	6.06
期中における権利失効	(7,870)	6.26	(8,608)	6.06
12月31日現在残高	87,837	6.58	98,416	6.07

1 上記には2006年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの未行使の従業員オプション606,205個(2005年:599,322個)、オプションの期中における付与112,181個(2005年:136,100個)および2006年12月31日現在の未行使オプション689,603個(2005年:606,205個)が含まれている。

当事業年度中に付与されたオプションの加重平均公正価値は、3.45米ドル(2005年:3.76米ドル)であった。以下は、期末日現在の未行使オプションについて、行使価格の範囲および加重平均残存契約期間を示したものである。

	2006年	2005年
行使価格の範囲(ポンド)	5.35-8.07	5.35-6.75
加重平均残存契約期間(年数)	1.76	1.89
上記のうち行使可能:		
- オプション数(千個)	671	772
- 加重平均行使価格(ポンド)	5.35	6.09

株式オプションの行使日における加重平均株価は17.55米ドル(2005年:16.56米ドル)であった。

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度 2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度(「制限付株式制度」)に基づき付与された業績株式報奨

制限付株式制度に基づく業績株式報奨は、2000年から2004年までの間に上級執行役員に付与された。この制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、大手銀行から成る同業他社グループに対して一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。2005年のエイチエスピーシー株式制度導入後、再投資された株式配当による報奨を除き、当該制度のもとで更なる報奨は付与されていない。

	2006年 株数 (千株)	2005年 株数 (千株)
1月1日現在残高	14,970	17,044
期中における増加 ¹	520	710
期中における引渡	(3,050)	(2,455)
期中における権利失効	(112)	(329)
12月31日現在残高	12,328	14,970

1 期中における増加は再投資された株式配当で構成されており、エイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付

与された株式はなかった（2005年：321,279株）。

2006年12月31日現在の加重平均残存確定期間は1.53年（2005年：2.14年）であった。

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与された制限付株式報奨

前年度における従業員の実績、潜在的可能性および継続雇用の要件を考慮した上で、条件を満たした従業員に、制限付株式報奨が付与された。制限付株式はまた、年次賞与の一部繰延べまたは雇用支援を目的として付与された。当該株式報奨には、会社の業績条件は付されておらず、通常、付与日から1年から3年の間に従業員に株式が引き渡されるが、従業員がその期間継続してエイチエスピーシーに雇用されていることが条件となる。

	2006年	2005年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	58,427	46,021
期中における増加 ¹	1,499	34,439
期中における引渡	(19,224)	(21,007)
期中における権利失効	(2,032)	(1,026)
12月31日現在残高	38,670	58,427

¹ 期中における増加は再投資された株式配当で構成されており、エイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された株式41,951株（2005年：384,797株）が含まれている。

2005年における制限付株式報奨について、エイチエスピーシーが付与した株式の加重平均公正価値は15.88米ドルであった。2006年において付与された報奨はなかった。

2006年12月31日現在、加重平均残存確定期間は0.84年（2005年：1.09年）であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度は長期インセンティブ制度であり、当該制度のもとで2000年から2005年の間に特定のエイチエスピーシーの従業員に株式オプションが付与された。当該制度の目的は、高い実績をおさめている従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。2005年5月以後のオプションはエイチエスピーシー株式制度規程に基づいて付与された。

	2006年		2005年	
	オプション数 ¹ (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 ¹ (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	209,982	8.06	220,670	8.07
期中における付与	-	-	7,470	8.36
期中における権利行使	(37,817)	7.80	(11,764)	8.49

期中における権利失効	(5,537)	8.29	(6,394)	8.00
12月31日現在残高	166,628	8.09	209,982	8.06

1 上記には2006年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された未行使オプション2,537,647個(2005年:2,624,133個)が含まれており、期中に付与されたオプションはなく(2005年:3,775個)、また2006年12月31日現在の未行使オプション2,189,156個(2005年:2,537,647個)も含まれている。

2006年に付与されたオプションの加重平均公正価値は3.09米ドルであった。2006年に付与されたオプションはなかった。以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2006年		2005年	
	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00
行使価格の範囲(ポンド)				
オプション数(千個)	34,903	131,725	53,242	156,741
加重平均行使価格(ポンド)	6.92	8.40	6.91	8.45
加重平均残存契約期間(年数)	4.74	7.17	5.63	7.05
上記のうち行使可能:				
- オプション数(千個)	34,903	66,104	411	84,145
- 加重平均行使価格(ポンド)	6.92	8.58	7.46	8.55

当該株式オプションの行使日現在の加重平均株価は17.65米ドル(2005年:16.18米ドル)であった。

2003年から2005年までの期間の業績および株主利回りを検討した後、報酬委員会は2003年に当該制度に基づき付与された報奨に関する株主総利回り業績条件を放棄する裁量権を行使した。

その結果、業績条件が放棄された日に測定された公正価値増加分を反映して、2006年に135百万米ドルの費用が計上された。これは、上記の「公正価値の計算」に記載されるとおり、ブラック・ショールズ・モデルの基礎的な仮定に基づく二項モデル手法を用いて測定された。リスク・フリー金利は4.3%を用いており、モデルへのその他のデータは2006年において付与されたその他の株式オプションおよび報奨を評価する際に用いられたデータと一致している。

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度は、長期インセンティブ制度である。当該制度に基づき、特定のエイチエスピーシーの上級従業員は、2000年にエイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度が適用される前まで株式オプションが付与されていた。当該制度の目的は、高い実績をおさめている上級従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、付与日より3年目から10年目まで行使可能であった。2000年以降に当該制度に基づいて付与された報奨はなく、未行使オプションは、以下に要約されている。

2006年

2005年

	オプション数 ¹ (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 ¹ (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	32,255	6.78	43,977	6.76
期中における権利行使	(9,767)	6.69	(11,206)	6.67
期中における権利失効	(451)	5.94	(516)	7.31
12月31日現在残高	22,037	6.82	32,255	6.78

1 上記には2006年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された従業員報奨のオプション712,922個(2005年:864,327個)および2006年12月31日現在の未行使オプション751,936個(2005年:712,922個)が含まれている。

オプションの2000年における付与の最終日現在の加重平均公正価値は5.26米ドルであった。

株式オプションの行使日現在の加重平均株価は、17.65米ドル(2005年:16.18米ドル)である。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2006年		2005年	
行使価格の範囲(ポンド)	2.17-6.00	6.01-7.87	2.17-6.00	6.01-7.87
オプション数(千個)	252	22,234	781	31,474
加重平均行使価格(ポンド)	5.02	6.84	4.57	6.83
加重平均残存契約期間(年数)	-	2.64	0.97	3.64
上記のうち行使可能:				
- オプション数(千個)	252	22,234	781	31,474
- 加重平均行使価格(ポンド)	5.02	6.84	4.57	6.83

エイチエスピーシー・フランスおよび子会社制度

2000年のエイチエスピーシーによる買収以前に、エイチエスピーシー・フランスおよび一部の子会社は従業員株式制度を運営し、当該制度に基づきそれぞれ自社の株式に関する株式オプションを付与していた。

1994年から1999年の間にエイチエスピーシー・フランスの株式に関して付与されたオプションは、エイチエスピーシーがエイチエスピーシー・フランスの買収計画を発表した時点で権利が確定したため、エイチエスピーシー・フランスの評価の中に含まれた。

買収の公式発表後の2000年に、エイチエスピーシー・フランスは909,000個のオプションを付与したが、これらのオプションは支配の変更により権利が確定しなかった。当該オプションには、継続雇用の要件が付されており、2002年1月1日に権利が確定した。当該オプションの行使により取得したエイチエスピーシー・フランス株式は、フランス商業銀行株式との交換比率(エイチエスピーシー・フランス株式1株につき、1株当たり0.50米ドルの普通株式13株)と同じ比率で1株当たり0.50米ドルのエイチエスピーシーの普通株式と交換可能である。オプションは市場価値で付与され、付与日より10年間行使可能である。

2006年		2005年	
オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)

1月1日現在残高	766	142.5	860	142.5
期中における権利行使	(120)	142.5	(94)	142.5
12月31日現在残高	646	142.5	766	142.5

期末日現在、未行使オプションの残存契約期間は3.3年(2005年:4.3年)であった。

株式オプションの行使日現在の加重平均株価は、17.64米ドル(2005年:16.18米ドル)であった。

2000年の買収日時点で、エイチエスピーシー・フランスの一部の子会社も、それぞれ自社の株式に関するオプションを付与することが可能な従業員株式オプション制度を運営していた。当該オプションが行使された場合、子会社の株式はエイチエスピーシーの普通株式と交換される。2006年において、このような契約に基づき交換されたエイチエスピーシーの普通株式の総数は356,491株(2005年:821,466株)であった。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション

買収により、過年度に付与されたエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する株式オプションは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する株式オプション1個に対しエイチエスピーシーに関する株式オプション2.675個の比率(エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの株式交換案と同じ比率)で、エイチエスピーシーの額面0.50米ドルの普通株式に関する株式オプションに転換された。2002年11月のエイチエスピーシーによる買収発表より前にエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションによる自社の株式オプション制度に基づき付与されたオプションは、エイチエスピーシーの買収時にエイチエスピーシー株式に関するオプションとして権利が確定した。2002年11月の買収の発表後2003年3月28日の完了日前に付与されたオプションは通常、4年間にわたり均等に権利が確定し、付与日から10年で権利行使期限切れとなる。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収前の制度に基づき付与された株式オプションに関する情報は以下のとおりである。

	2006年		2005年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)
1月1日現在のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する未行使株式オプション	6,358	10.66	7,112	10.66
期中における権利行使	(3,219)	10.66	(754)	10.66
期中における権利失効	(13)	10.66	-	-
12月31日現在残高	3,126	10.66	6,358	10.66
うち、行使可能	3,126	10.66	5,520	10.66

株式オプションの行使日現在の加重平均株価は17.65米ドル(2005年:16.18米ドル)であった。

10 法人税

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル		
当期税金			
英国法人税費用 - 当期利益に対する税金	772	663	848
英国法人税費用 - 過年度に関する調整	(122)	29	(132)
海外の税金 - 当期利益に対する税金	4,600	4,103	2,877
海外の税金 - 過年度に関する調整	(48)	(110)	(21)
	5,202	4,685	3,572
繰延税金			
一時差異の発生および解消	(51)	506	1,204
税率の変更の影響	-	8	(15)
過年度に関する調整	64	(106)	(76)
	13	408	1,113
法人税費用	5,215	5,093	4,685

エイチエスピーシー・ホールディングスおよび子会社に適用されている英国法人税率は30%（2005年：30%、2004年：30%）である。海外の税金には香港の法人税751百万米ドル（2005年：639百万米ドル、2004年：539百万米ドル）が含まれる。香港において子会社の課税所得に適用されている税率は17.5%（2005年：17.5%、2004年：17.5%）である。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

以下の表は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合に適用する法人税費用を調整したものである。

	2006年		2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
法人税費用の分析						
英国法人税率30%（2005年および2004年：30%）による課税	6,626	30.0	6,290	30.0	5,683	30.0
主要な所在地における海外利益に対する異なる税率による課税の影響	(568)	(2.6)	(342)	(1.6)	(347)	(1.8)
非課税利益	(199)	(0.9)	(220)	(1.0)	(64)	(0.3)
過年度の負債に関する調整	(106)	(0.5)	(187)	(0.9)	(229)	(1.2)
低所得者層向け住宅税額控除 ¹	(108)	(0.5)	(110)	(0.5)	(95)	(0.5)
その他項目	(177)	(0.8)	(145)	(0.8)	9	(0.1)

税引前利益より後に表示 される控除可能革新的 ティア1資本費用	-	-	-	-	(192)	(1.0)
関連会社および合併事業 における利益の影響	(253)	(1.1)	(193)	(0.9)	(80)	(0.4)
法人税費用合計	5,215	23.6	5,093	24.3	4,685	24.7

1 低所得者層向け住宅控除は米国において生じており、低所得者層に対する賃貸住宅の提供を促進することを目的としている。

損益計算書に計上された金額に加えて、資本に直接計上された項目に関連する当期税金と繰延税金の総額は、44百万米ドルの資本の減少をもたらした(2005年:437百万米ドル、2004年:319百万米ドル両方ともこの資本の増加)。

11 配当金

親会社の株主への配当金は以下のとおりである。

	2006年			2005年			2004年		
	1株当たり	合計	新株による 決済	1株当たり	合計	新株による 決済	1株当たり	合計	新株による 決済
	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル
普通株式に係る配当金									
過年度第4回中間配当金	0.310	3,513	1,542	0.270	3,007	431	-	-	-
当期第1回中間配当金	0.150	1,712	248	0.140	1,563	677	0.130	1,425	747
当期第2回中間配当金	0.150	1,724	515	0.140	1,574	311	0.130	1,436	746
当期第3回中間配当金	0.150	1,730	223	0.140	1,585	392	0.130	1,444	255
過年度第3回中間配当金	-	-	-	-	-	-	0.240	2,627	346
	0.760	8,679	2,528	0.690	7,729	1,811	0.630	6,932	2,094
優先株式資本に係る 四半期ごとの配当金									
3月に関する配当金	15.50	22		-	-		-	-	
6月に関する配当金	15.50	23		-	-		-	-	
9月に関する配当金	15.50	22		-	-		-	-	
12月に関する配当金	15.50	23		14.29	21		-	-	
	62.00	90		14.29	21		-	-	

取締役は期末後、2006年12月31日に終了した事業年度に関して第4回中間配当金を宣言した。普通株式1株当たり0.36米ドルであり、約4,171百万米ドルの分配である。第4回中間配当金は2007年3月23日の業務終了時で株主名簿に登録されている株主に対して2007年5月10日に支払われる。第4回中間配当金に関して財務諸表に負債は計上されていない。

12 1 株当たり利益

基本1株当たり利益は、利益15,699百万米ドル（2005年：15,060百万米ドル、2004年：12,918百万米ドル）を普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）（2006年：11,210百万株（2005年：11,038百万株、2004年：10,907百万株））で除して算定された。

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル		
親会社の株主に帰属する利益	15,789	15,081	12,918
資本に分類される優先株式に関する配当金	(90)	(21)	-
親会社の普通株主に帰属する利益	15,699	15,060	12,918

希薄化後1株当たり利益は、基本利益（未行使の株式オプション残高を含む潜在的希薄化普通株式の影響の調整前）を発行済普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）に潜在的希薄化普通株式の転換により発行されることとなる普通株式の加重平均株式数（2006年：11,320百万株（2005年：11,171百万株、2004年：11,054百万株））を加えた株式数で除して算定される。希薄化株式オプションおよび株式報奨の加重平均普通株式数に対する影響は、以下のとおりである。

	株数（百万株）		
	2006年	2005年	2004年
普通株式の加重平均株式数	11,210	11,038	10,907
希薄化株式オプションおよび株式報奨	110	133	147
- 貯蓄型株式オプション制度	27	22	38
役員株式オプション制度	10	11	12
グループ株式オプション制度	28	14	13
制限付および業績株式報奨	32	70	63
エイチエスピーシー・フランス株式オプション	8	10	13
エイチエスピーシー・ファイナンス株式オプション	5	6	8
希薄化を仮定した普通株式の加重平均株式数	11,320	11,171	11,054

2006年12月31日現在の従業員株式オプションおよび株式報奨合計のうち、20百万（2005年：121百万、2004年：70百万）が逆希薄化効果をもたらすものである。

[次へ](#)

13 セグメント別分析

以下のセグメント別分析において、株主からの拠出による便益は、当該分析に影響を与えるものであるが、その範囲はエイチエスピーシー内の資本および資金調達構造を経て、セグメント内の事業に実際に配賦された範囲に限定される。

地域別

地域情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション、エイチエスピーシー・バンク、エイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト、エイチエスピーシー・ファイナンスおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエイについては、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。エイチエスピーシーの構造の性質により、以下の業績分析には地域間のエイチエスピーシー内項目が含まれており、個別の欄で消去されている。その他のアジア太平洋地域には、中東、インドおよびオーストラリアが含まれる。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

2006年において、エイチエスピーシーは、特定の地域別セグメントの管理および業績の評価方法を変更した。その結果、以前は北米セグメントにて報告されていた当グループの事業について、中南米およびカリブ（「中南米」）という新しいセグメントが設立された。当該セグメントには、以前は北米地域別セグメントにて報告されていたメキシコおよびパナマも含まれる。すべての過年度の比較データは、当期の表示と一致するよう修正再表示されている。

資産合計

	2006年12月31日現在		2005年12月31日現在 (修正再表示)	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	828,701	44.6	636,703	42.4
香港	272,428	14.6	235,376	15.7
その他のアジア地域	167,668	9.0	142,014	9.4
北米	511,190	27.5	432,490	28.8
中南米	80,771	4.3	55,387	3.7
	1,860,758	100.0	1,501,970	100.0

負債合計

	2006年12月31日現在		2005年12月31日現在 (修正再表示)	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	778,635	44.7	594,953	42.4
香港	258,028	14.8	223,093	15.9
その他のアジア地域	161,388	9.2	136,892	9.8
北米	477,310	27.3	401,686	28.5

中南米	70,469	4.0	47,120	3.4
	1,745,830	100.0	1,403,744	100.0

税引前利益

2006年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
百万米ドル							
受取利息	25,249	11,097	7,693	27,959	7,289	(3,408)	75,879
支払利息	(16,960)	(6,412)	(4,646)	(13,691)	(3,092)	3,408	(41,393)
正味受取利息	8,289	4,685	3,047	14,268	4,197	-	34,486
受取手数料	9,583	2,448	1,912	5,611	1,975	(449)	21,080
支払手数料	(2,475)	(392)	(290)	(845)	(345)	449	(3,898)
正味受取手数料	7,108	2,056	1,622	4,766	1,630	-	17,182
トレーディング収益(正 味受取利息を除く)	2,842	924	935	617	301	-	5,619
トレーディング活動によ る正味 受取利息/(支払利息)	1,687	(307)	246	741	236	-	2,603
トレーディング純収益	4,529	617	1,181	1,358	537	-	8,222
公正価値評価の指定を受 けた金融商品からの純収 益/(費用)	144	260	79	(63)	237	-	657
金融投資による純収益	624	162	41	58	84	-	969
配当金	183	61	5	85	6	-	340
正味保険料収入	1,298	2,628	174	492	1,076	-	5,668
その他営業収益	1,428	834	765	922	91	(1,494)	2,546
営業収益合計	23,603	11,303	6,914	21,886	7,858	(1,494)	70,070
正味発生保険金および保 険契約準備金の変動	(531)	(2,699)	(192)	(259)	(1,023)	-	(4,704)
正味営業収益(貸倒損失 およびその他の信用リ スク引当金控除前)	23,072	8,604	6,722	21,627	6,835	(1,494)	65,366
貸倒損失およびその他の 信用リスク引当金	(2,155)	(172)	(512)	(6,796)	(938)	-	(10,573)
正味営業収益¹	20,917	8,432	6,210	14,831	5,897	(1,494)	54,793
営業費用合計(減価償却 および償却を除く)	(12,811)	(3,002)	(3,412)	(9,669)	(3,923)	1,494	(31,323)
有形固定資産の減価償却	(762)	(171)	(124)	(284)	(173)	-	(1,514)
無形資産の償却	(298)	(96)	(12)	(240)	(70)	-	(716)

営業費用合計	(13,871)	(3,269)	(3,548)	(10,193)	(4,166)	1,494	(33,553)
営業利益	7,046	5,163	2,662	4,638	1,731	-	21,240
関連会社および合併事業 における利益/(損失) 持分	(72)	19	865	30	4	-	846
税引前当期純利益	6,974	5,182	3,527	4,668	1,735	-	22,086
その他の開示:							
資本的支出 ²	1,508	324	235	899	2,017	-	4,983
関連会社および合併事業 への投資	1,321	128	6,322	541	84	-	8,396
1 正味営業収益:							
外部	19,664	7,970	5,592	15,694	5,873	-	54,793
セグメント間	1,253	462	618	(863)	24	(1,494)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

2005年12月31日に終了した事業年度
(修正再表示)

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
百万米ドル							
受取利息	21,023	7,419	5,673	22,189	6,133	(2,343)	60,094
支払利息	(12,802)	(3,355)	(3,261)	(8,894)	(2,791)	2,343	(28,760)
正味受取利息	8,221	4,064	2,412	13,295	3,342	-	31,334
受取手数料	8,081	1,967	1,619	4,605	1,481	(267)	17,486
支払手数料	(1,782)	(293)	(279)	(653)	(290)	267	(3,030)
正味受取手数料	6,299	1,674	1,340	3,952	1,191	-	14,456
トレーディング収益(正 味受取利息を除く)	1,660	773	753	250	220	-	3,656
トレーディング活動によ る正味 受取/(支払)利息	1,376	(227)	107	635	317	-	2,208
トレーディング純収益	3,036	546	860	885	537	-	5,864
公正価値評価の指定を受 けた金融商品からの純収 益/(費用)	362	(6)	58	434	186	-	1,034
金融投資による純収益	439	108	18	47	80	-	692
配当金	63	41	5	41	5	-	155
正味保険料収入	1,599	2,334	155	477	871	-	5,436
その他営業収益	1,603	805	335	642	286	(938)	2,733
営業収益合計	21,622	9,566	5,183	19,773	6,498	(938)	61,704
正味発生保険金および保 険契約準備金の変動	(818)	(2,059)	(166)	(232)	(792)	-	(4,067)

正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	20,804	7,507	5,017	19,541	5,706	(938)	57,637
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(1,929)	(146)	(134)	(4,916)	(676)	-	(7,801)
正味営業収益 ¹	18,875	7,361	4,883	14,625	5,030	(938)	49,836
営業費用合計(減価償却および償却を除く)	(11,493)	(2,586)	(2,648)	(8,276)	(3,263)	938	(27,328)
有形固定資産の減価償却	(912)	(168)	(107)	(307)	(138)	-	(1,632)
無形資産の償却	(234)	(113)	(7)	(175)	(25)	-	(554)
営業費用合計	(12,639)	(2,867)	(2,762)	(8,758)	(3,426)	938	(29,514)
営業利益	6,236	4,494	2,121	5,867	1,604	-	20,322
関連会社および合併事業における利益持分	120	23	453	48	-	-	644
税引前当期純利益	6,356	4,517	2,574	5,915	1,604	-	20,966
その他の開示:							
資本的支出 ²	1,892	249	191	1,826	315	-	4,473
関連会社および合併事業への投資	1,733	108	5,362	43	3	-	7,249

1 正味営業収益:

外部	18,300	7,001	4,636	14,860	5,039	-	49,836
セグメント間	575	360	247	(235)	(9)	(938)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

2004年12月31日に終了した事業年度
(修正再表示)

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	中南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
受取利息	18,360	5,133	4,149	19,483	4,174	(828)	50,471
支払利息	(9,262)	(1,495)	(2,089)	(5,696)	(1,658)	828	(19,372)
正味受取利息	9,098	3,638	2,060	13,787	2,516	-	31,099
受取手数料	7,546	1,964	1,287	4,115	1,226	(236)	15,902
支払手数料	(1,566)	(261)	(246)	(918)	(199)	236	(2,954)
正味受取手数料	5,980	1,703	1,041	3,197	1,027	-	12,948
トレーディング収益	997	659	494	509	127	-	2,786
保険契約準備金に対応する 資産による純投資収益	571	314	32	-	95	-	1,012
金融投資による純収益	154	175	17	147	47	-	540
配当金	558	27	3	32	2	-	622
正味保険料収入	1,875	2,247	97	450	699	-	5,368

その他営業収益	1,175	536	146	341	46	(631)	1,613
営業収益合計	20,408	9,299	3,890	18,463	4,559	(631)	55,988
正味発生保険金および保険 契約準備金の変動	(1,628)	(2,154)	(82)	(236)	(535)	-	(4,635)
正味営業収益(貸倒損失お よびその他の信用リスク 引当金控除前)	18,780	7,145	3,808	18,227	4,024	(631)	51,353
貸倒損失およびその他の信 用リスク引当金	(1,033)	220	(89)	(5,036)	(253)	-	(6,191)
正味営業収益 ¹	17,747	7,365	3,719	13,191	3,771	(631)	45,162
営業費用合計(減価償却お よび償却を除く)	(10,783)	(2,256)	(1,984)	(7,448)	(2,422)	631	(24,262)
有形固定資産の減価償却	(1,095)	(168)	(99)	(266)	(103)	-	(1,731)
無形資産の償却	(150)	(134)	(4)	(201)	(5)	-	(494)
営業費用合計	(12,028)	(2,558)	(2,087)	(7,915)	(2,530)	631	(26,487)
営業利益	5,719	4,807	1,632	5,276	1,241	-	18,675
関連会社および合併事業に おける利益/(損失)持分	37	23	215	(8)	1	-	268
税引前当期純利益	5,756	4,830	1,847	5,268	1,242	-	18,943
その他の開示:							
資本的支出 ²	2,001	234	114	1,913	366	-	4,628
関連会社および合併事業へ の投資	896	97	2,392	46	9	-	3,440
1 正味営業収益:							
外部	17,463	7,052	3,569	13,261	3,817	-	45,162
セグメント間	284	313	150	(70)	(46)	(631)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

顧客グループ別

エイチエスピーシーの事業には、多数のシェアード・サポート・サービスおよび本社機能が含まれている。これらの機能の費用は必要に応じて体系的かつ一貫的な基準で顧客グループに配分されている。また、多くの収益および費用項目には統合されたエイチエスピーシー・グループ内において共同で業務を行う顧客グループ間の通常の業務において締結された金融取引の影響が含まれている。以下の分析には、各顧客グループ内のセグメント間金額が含まれており、個別の欄で消去されている。

資産合計

	2006年12月31日現在		2005年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
パーソナル・ファイナンシャル・サービス	546,568	29.4	484,314	32.2
コマーシャル・バンキング	213,450	11.5	175,120	11.7
コーポレート、インベストメント・バンキ ング・アンド・マーケッツ	994,436	53.5	755,056	50.3

プライベート・バンキング	73,026	3.9	59,827	4.0
その他	33,278	1.7	27,653	1.8
資産合計	1,860,758	100.0	1,501,970	100.0

税引前利益

2006年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息/(支払利息)	26,076	7,514	3,168	1,011	(625)	(2,658)	34,486
正味受取手数料	8,762	3,207	3,718	1,323	172	-	17,182
トレーディング収益/(費用)(正味受取利息を除く)	391	204	4,890	362	(228)	-	5,619
トレーディング活動による正味受取利息/(支払利息)	220	20	(379)	2	82	2,658	2,603
トレーディング純収益/(費用)	611	224	4,511	364	(146)	2,658	8,222
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	739	(22)	20	1	(81)	-	657
金融投資による純収益	78	44	534	166	147	-	969
配当金	31	6	235	5	63	-	340
正味保険料収入	5,130	258	73	-	207	-	5,668
その他営業収益	782	250	1,378	61	3,254	(3,179)	2,546
営業収益合計	42,209	11,481	13,637	2,931	2,991	(3,179)	70,070
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(4,365)	(96)	(62)	-	(181)	-	(4,704)
正味営業収益¹	37,844	11,385	13,575	2,931	2,810	(3,179)	65,366
貸倒(損失)/回復およびその他の信用リスク引当金	(9,949)	(697)	119	(33)	(13)	-	(10,573)
正味営業収益²	27,895	10,688	13,694	2,898	2,797	(3,179)	54,793
営業費用	(18,818)	(4,979)	(7,991)	(1,685)	(3,259)	3,179	(33,553)
営業利益/(損失)	9,077	5,709	5,703	1,213	(462)	-	21,240
関連会社および合併事業における利益持分	380	288	103	1	74	-	846
税引前当期純利益/(損失)	9,457	5,997	5,806	1,214	(388)	-	22,086
資本的支出 ³	2,150	1,083	1,021	45	684	-	4,983

1 正味営業収益(貸倒(損失)/回復およびその他の信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部

23,238

9,692

20,034

1,661

168

-

54,793

セグメント間

4,657

996

(6,340)

1,237

2,629

(3,179)

-

3 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

2005年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息/(支払利息)	23,351	6,310	3,001	848	(472)	(1,704)	31,334
正味受取手数料	7,313	2,876	2,967	1,080	220	-	14,456
トレーディング収益/(費用)(正味受取利息を除く)	360	150	2,919	317	(90)	-	3,656
トレーディング活動による正味受取利息/(支払利息)	214	(3)	306	-	(13)	1,704	2,208
トレーディング純収益/(費用)	574	147	3,225	317	(103)	1,704	5,864
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	574	(12)	67	(1)	406	-	1,034
金融投資による純収益	19	9	475	45	144	-	692
配当金	16	9	79	9	42	-	155
正味保険料収入	4,864	236	76	-	260	-	5,436
その他営業収益	729	327	1,621	68	2,634	(2,646)	2,733
営業収益合計	37,440	9,902	11,511	2,366	3,131	(2,646)	61,704
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(3,716)	(118)	(54)	-	(179)	-	(4,067)
正味営業収益 ¹	33,724	9,784	11,457	2,366	2,952	(2,646)	57,637
貸倒(損失)/回復およびその他の信用リスク引当金	(7,537)	(547)	272	12	(1)	-	(7,801)
正味営業収益 ²	26,187	9,237	11,729	2,378	2,951	(2,646)	49,836
営業費用	(16,427)	(4,453)	(6,838)	(1,466)	(2,976)	2,646	(29,514)
営業利益/(損失)	9,760	4,784	4,891	912	(25)	-	20,322
関連会社および合併事業における利益持分	144	177	272	-	51	-	644
税引前当期純利益	9,904	4,961	5,163	912	26	-	20,966
資本的支出 ³	1,583	411	1,783	102	594	-	4,473

1 正味営業収益(貸倒(損失)/回復およびその他の信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部	25,000	8,258	13,998	1,668	912	-	49,836
セグメント間	1,187	979	(2,269)	710	2,039	(2,646)	-

3 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

2004年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息	21,422	4,875	3,994	718	90	-	31,099
正味受取手数料	6,406	2,645	2,764	962	171	-	12,948
トレーディング収益	320	234	1,935	257	40	-	2,786
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	635	324	9	-	44	-	1,012
金融投資による純収益	79	6	197	39	219	-	540
配当金	16	37	548	5	16	-	622
正味保険料収入	3,652	1,072	86	-	558	-	5,368
その他営業収益	360	513	1,029	24	2,050	(2,363)	1,613
営業収益合計	32,890	9,706	10,562	2,005	3,188	(2,363)	55,988
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(2,953)	(1,264)	(59)	-	(359)	-	(4,635)
正味営業収益 ¹	29,937	8,442	10,503	2,005	2,829	(2,363)	51,353
貸倒(損失)/回復およびその他の信用リスク引当金	(6,500)	(200)	499	11	(1)	-	(6,191)
正味営業収益 ²	23,437	8,242	11,002	2,016	2,828	(2,363)	45,162
営業費用	(15,009)	(4,220)	(5,809)	(1,319)	(2,493)	2,363	(26,487)
営業利益	8,428	4,022	5,193	697	335	-	18,675
関連会社および合併事業における利益持分	69	35	95	-	69	-	268
税引前当期純利益	8,497	4,057	5,288	697	404	-	18,943
資本的支出 ³	1,415	614	1,919	142	538	-	4,628

1 正味営業収益(貸倒(損失)/回復およびその他の信用リスク引当金控除前)

2 正味営業収益:

外部	22,760	7,419	12,239	1,704	1,040	-	45,162
セグメント間	677	823	(1,237)	312	1,788	(2,363)	-

3 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

[次へ](#)

14 測定基準別の金融資産および負債の分析

金融資産および金融負債は公正価値または償却原価のいずれかによって継続的に測定されている。注記2の重要な会計方針は、金融商品の種類が測定される方法ならびに収益および費用（公正価値損益を含む）が認識される方法を説明している。下表は金融資産および負債の帳簿価額を、IAS第39号に定義されている区分および貸借対照表の項目ごとに分析したものである。

エイチエスピーシー

2006年12月31日現在

	トレー ディング 目的保有	公正価値 による評 価の指定	満期保有 目的有価 証券	貸付金 および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価 で計上さ れている 金融資産 および 負債	公正価値 ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	合計
百万米ドル									
金融資産									
現金および中央銀 行預け金	-	-	-	-	-	12,732	-	-	12,732
他行から回収中の 項目	-	-	-	-	-	14,144	-	-	14,144
香港政府債務証券	-	-	-	13,165	-	-	-	-	13,165
トレーディング資 産	328,147	-	-	-	-	-	-	-	328,147
公正価値評価の指 定を受けた金融 資産	-	20,573	-	-	-	-	-	-	20,573
デリバティブ	99,752	-	-	-	-	-	201	3,749	103,702
銀行に対する貸付 金	-	-	-	185,205	-	-	-	-	185,205
顧客に対する貸付 金	-	-	-	868,133	-	-	-	-	868,133
金融投資	-	-	9,371	-	195,435	-	-	-	204,806
その他資産	-	-	-	-	-	23,305	-	-	23,305
未収収益	-	-	-	-	-	12,735	-	-	12,735
金融資産合計	427,899	20,573	9,371	1,066,503	195,435	62,916	201	3,749	1,786,647
金融負債									
香港流通紙幣	-	-	-	13,165	-	-	-	-	13,165
銀行からの預金	-	-	-	-	-	99,694	-	-	99,694
顧客からの預金	-	-	-	-	-	896,834	-	-	896,834
他行へ送金中の項 目	-	-	-	-	-	12,625	-	-	12,625
トレーディング負 債	226,608	-	-	-	-	-	-	-	226,608
公正価値評価の指 定を受けた金融 負債	-	70,211	-	-	-	-	-	-	70,211
デリバティブ	99,790	-	-	-	-	-	315	1,373	101,478
発行済負債証券	-	-	-	-	-	230,325	-	-	230,325
その他負債	-	-	-	-	-	25,676	-	-	25,676
未払費用	-	-	-	-	-	15,057	-	-	15,057
劣後債務	-	-	-	-	-	22,672	-	-	22,672
金融負債合計	326,398	70,211	-	13,165	-	1,302,883	315	1,373	1,714,345

2005年12月31日現在

	トレー ディング 目的保有	公正価値 による評 価の指定	満期保有 目的 有価証券	貸付金 および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価 で計上さ れている 金融資産 および 負債	公正価値 ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	合計
	百万米ドル								
金融資産									
現金および中央銀行 預け金	-	-	-	-	-	13,712	-	-	13,712
他行から回収中の項 目	-	-	-	-	-	11,300	-	-	11,300
香港政府債務証券	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
トレーディング資産	232,909	-	-	-	-	-	-	-	232,909
公正価値評価の指定 を受けた金融資産	-	15,046	-	-	-	-	-	-	15,046
デリバティブ	70,251	-	-	-	-	-	149	3,528	73,928
銀行に対する貸付金	-	-	-	125,965	-	-	-	-	125,965
顧客に対する貸付金	-	-	-	740,002	-	-	-	-	740,002
金融投資	-	-	8,515	-	173,827	-	-	-	182,342
その他資産	-	-	-	-	-	26,596	-	-	26,596
未収収益	-	-	-	-	-	11,961	-	-	11,961
金融資産合計	303,160	15,046	8,515	878,521	173,827	63,569	149	3,528	1,446,315
金融負債									
香港流通紙幣	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
銀行からの預金	-	-	-	-	-	69,727	-	-	69,727
顧客からの預金	-	-	-	-	-	739,419	-	-	739,419
他行へ送金中の項目	-	-	-	-	-	7,022	-	-	7,022
トレーディング負債	174,365	-	-	-	-	-	-	-	174,365
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	-	61,829	-	-	-	-	-	-	61,829
デリバティブ	72,389	-	-	-	-	-	471	1,176	74,036
発行済負債証券	-	-	-	-	-	188,072	-	-	188,072
その他負債	-	-	-	-	-	26,515	-	-	26,515
未払費用	-	-	-	-	-	12,689	-	-	12,689
劣後債務	-	-	-	-	-	16,537	-	-	16,537
金融負債合計	246,754	61,829	-	12,554	-	1,059,981	471	1,176	1,382,765

エイチエスピーシー・ホールディングス

2006年12月31日現在

	トレーディング 目的保有	公正価値によ る評価の指定	貸付金および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で計 上されている 金融資産およ び負債	合計
百万米ドル						
金融資産						
現金および預金	-	-	-	-	729	729
デリバティブ	1,599	-	-	-	-	1,599
エイチエスピーシー子 会社に対する貸付金	-	-	14,456	-	-	14,456
金融投資	-	-	-	3,614	-	3,614
その他資産	-	-	-	-	25	25
金融資産合計	1,599	-	14,456	3,614	754	20,423
金融負債						
エイチエスピーシー子 会社に対する債務	-	-	-	-	3,100	3,100
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	-	14,070	-	-	-	14,070
デリバティブ	177	-	-	-	-	177
劣後債務	-	-	-	-	8,423	8,423
その他負債	-	-	-	-	1	1
未払費用	-	-	-	-	111	111
金融負債合計	177	14,070	-	-	11,635	25,882

2005年12月31日現在

	トレーディング 目的保有	公正価値によ る評価の指定	貸付金および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で計 上されている 金融資産およ び負債	合計
百万米ドル						
金融資産						
現金および預金	-	-	-	-	756	756
デリバティブ	968	-	-	-	-	968
エイチエスピーシー子 会社に対する貸付金	-	-	14,092	-	-	14,092
金融投資	-	-	-	3,517	-	3,517
その他資産	-	-	-	-	25	25
金融資産合計	968	-	14,092	3,517	781	19,358
金融負債						
エイチエスピーシー子 会社に対する債務	-	-	-	-	4,075	4,075
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	-	13,370	-	-	-	13,370
デリバティブ	286	-	-	-	-	286
劣後債務	-	-	-	-	5,236	5,236
その他負債	-	-	-	-	3	3
未払費用	-	-	-	-	95	95
金融負債合計	286	13,370	-	-	9,409	23,065

15 トレーディング資産

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
トレーディング資産：		
- 契約相手方により再担保または再売却されない資産	273,507	171,274
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	54,640	61,635
	328,147	232,909
短期国債およびその他適格手形	21,759	12,746
負債証券	155,447	117,659
持分証券	27,149	20,203
	204,355	150,608
銀行に対する貸付金	52,006	29,806
顧客に対する貸付金	71,786	52,495
	328,147	232,909

下表は、市場価値で評価されたトレーディング有価証券およびトレーディング活動から生じた利益/(損失)の純額を分析したものである。

	2006年		2005年	
	公正価値	利益/(損失)	公正価値	利益/(損失)
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債	8,348	91	12,094	(21)
英国国債	6,176	77	3,225	2
香港政府債	8,759	4	6,529	(16)
その他の国債	70,747	232	49,852	280
アセット・バック証券	15,781	3	3,361	(24)
社債およびその他の証券	67,395	(27)	55,344	324
持分証券	27,149	(30)	20,203	(117)
	204,355	350	150,608	428

これらの数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券36,153百万米ドル(2005年:16,888百万米ドル)を含んでいる。

公認証券取引所に上場しているトレーディング有価証券および非上場のトレーディング有価証券の分析は以下のとおりである。

短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
------------------------	------	------	----

百万米ドル

2006年12月31日現在の公正価値

公認証券取引所に上場 ¹	1,373	112,403	25,337	139,113
非上場	20,386	43,044	1,812	65,242
	21,759	155,447	27,149	204,355

2005年12月31日現在の公正価値

公認証券取引所に上場 ¹	7,174	95,994	17,728	120,896
非上場	5,572	21,665	2,475	29,712
	12,746	117,659	20,203	150,608

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資4,309百万米ドル(2005年:2,049百万米ドル)が含まれている。

下表は、評価手法ごとのエイチエスピーシーのトレーディング・ポートフォリオを要約したものである。

	資産		負債	
	トレーディング証券	デリバティブ	トレーディング証券ショート・ポジション	デリバティブ
	%		%	
2006年12月31日現在				
以下に基づく公正価値:				
市場価格	82.2	1.9	93.2	2.6
重要な観察可能な市場パラメータを用いる内部モデル	17.8	96.3	6.8	96.5
重要な観察不能な市場パラメータを用いる内部モデル	-	1.8	-	0.9
	100.0	100.0	100.0	100.0
2005年12月31日現在				
以下に基づく公正価値:				
市場価格	87.6	6.0	96.0	5.7
重要な観察可能な市場パラメータを用いる内部モデル	12.4	91.5	4.0	92.4
重要な観察不能な市場パラメータを用いる内部モデル	-	2.5	-	1.9
	100.0	100.0	100.0	100.0

16 公正価値評価の指定を受けた金融資産

2006年

2005年

	百万米ドル	百万米ドル
短期国債およびその他適格手形	133	53
負債証券	9,449	5,705
持分証券	10,602	8,533
銀行に対する貸付金	236	124
顧客に対する貸付金	153	631
	20,573	15,046

	短期国債 およびその他 適格手形			合計
	負債証券	持分証券		
百万米ドル				
2006年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	133	4,939	9,212	14,284
非上場	-	4,510	1,390	5,900
	133	9,449	10,602	20,184
2005年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	41	3,012	7,192	10,245
非上場	12	2,693	1,341	4,046
	53	5,705	8,533	14,291

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資1,014百万米ドル(2005年:932百万米ドル)が含まれている。

下表は、公正価値評価の指定を受けた有価証券を分析したものである。

	市場価値	
	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債	92	86
英国国債	1,359	1,164
香港政府債	216	171
その他の国債	2,131	1,358
アセット・バック証券	274	193
社債およびその他の証券	5,510	2,786
持分証券	10,602	8,533
	20,184	14,291

これらの数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券2,438百万米ドル(2005年:1,703百万米ドル)が含まれている。

17 デリバティブ

エイチエスピーシーが保有するデリバティブの契約商品種類別の公正価値

	資産			負債		
	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	グ	百万米ドル		グ	百万米ドル	
2006年12月31日現在						
為替	30,648	2,399	33,047	(28,837)	(394)	(29,231)
金利	52,664	1,551	54,215	(52,927)	(1,287)	(54,214)
株式	10,767	-	10,767	(11,647)	(7)	(11,654)
クレジット・デリバティブ	8,237	-	8,237	(8,611)	-	(8,611)
コモディティおよびその他	1,304	-	1,304	(1,636)	-	(1,636)
公正価値総額	103,620	3,950	107,570	(103,658)	(1,688)	(105,346)
相殺			(3,868)			3,868
合計			103,702			(101,478)
2005年12月31日現在						
為替	21,082	263	21,345	(20,794)	(81)	(20,875)
金利	44,323	3,414	47,737	(46,580)	(1,566)	(48,146)
株式	4,833	-	4,833	(4,713)	-	(4,713)
クレジット・デリバティブ	3,585	-	3,585	(3,509)	-	(3,509)
コモディティおよびその他	1,077	-	1,077	(1,442)	-	(1,442)
公正価値総額	74,900	3,677	78,577	(77,038)	(1,647)	(78,685)
相殺			(4,649)			4,649
合計			73,928			(74,036)

エイチエスピーシー・ホールディングスが保有する子会社とのデリバティブ取引の契約商品種類別の公正価値

12月31日に終了した事業年度

2006年

2005年

	トレーディング		トレーディング	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	1,557	-	896	144
金利	42	177	72	142
公正価値合計	1,599	177	968	286

デリバティブは、株式、社債、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価指数またはその他の指数等の基礎項目の価格からその価値を導き出す金融商品である。デリバティブにより、利用者は信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増加、軽減または変更させることができる。エイチエスピーシーは顧客のためにデリバティブの値付けを行っており、デリバティブを用いて信用リスクおよび市場リスクに対するエクスポージャーを管理している。

デリバティブは公正価値で計上され、資産および負債別の合計額がそれぞれ個別に貸借対照表上に表示される。資産の価値は、エイチエスピーシーにとって正の価値を有するすべての取引の相手方がすべて同時に債務不履行となり、それらの取引を即座に再構築できると仮定した場合に、これらの取引の再構築に要する費用を反映している。負債の価値は、エイチエスピーシーが債務不履行に陥った場合に、エイチエスピーシーの取引相手方にとって正の価値を有するすべての再構築に要する費用を表している。異なる取引によるデリバティブ資産および負債は、同一の取引相手との取引であり、相殺する法的権利が存在し、キャッシュ・フローを純額で決済することが意図されている場合に限り相殺される。

デリバティブの利用

エイチエスピーシーは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、自己勘定トレーディング目的、エイチエスピーシー自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブ（IAS第39号に定義される有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）はトレーディング目的で保有されている。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブが含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、ならびにリスク管理目的で利用されるが、様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者には、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述される。

エイチエスピーシーのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われており、必要に応じてポジションの相殺が可能となる取引が実施されている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、エイチエスピーシーは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理手続きを用いている。

トレーディング・デリバティブ

エイチエスピーシーのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。デリバティブのトレーディング活動は主に、価格またはマージンの短期的変動から利益を得るために行われている。ポジションは、活発に取引される場合や、あるいは為替レート、金利、株

価もしくはその他の市場パラメーターの予想変動から利益を得るために一定期間にわたり保有される場合がある。トレーディング活動には、値付け、ポジショニングおよび裁定活動が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。ポジショニングは、価格、レートまたは指標がエイチエスピーシーにとって有利な変動をすることにより便益を得ることを目的として市場リスクのポジションを管理するものである。裁定は市場間および商品間の価格差を特定し、その価格差から利益を得るものである。

上記のように、トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブ、非有効ヘッジ・デリバティブおよびヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ・デリバティブの構成要素が含まれる。非適格ヘッジ・デリバティブは、リスク管理目的で利用されているが、ヘッジ会計の要件を満たしていないものである。これらには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、「トレーディング純収益」に計上される。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの損益は、ヘッジの対象に係る損益とともに「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に計上される。トレーディング・デリバティブの公正価値の変動は、契約上の金利を含んでいる。公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの公正価値の変動は、契約上の金利を含め、「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に含まれる。ただし、当該デリバティブが発行済負債証券とあわせて管理されている場合は除かれる。この場合、契約上の金利は、当該発行済負債の未払利息とともに、未払利息に計上される。エイチエスピーシー子会社と締結された実質的にすべてのエイチエスピーシー・ホールディングスのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とあわせて管理される。

トレーディング目的保有デリバティブの商品種類別の契約額

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2006年	2005年	2006年	2005年
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	2,182,005	1,721,456	9,869	10,224
金利	9,843,601	6,731,721	5,304	5,304
株式	207,016	101,364	-	-
クレジット・デリバティブ	1,109,828	511,741	-	-
コモディティおよびその他	30,532	38,458	-	-
	13,372,982	9,104,740	15,173	15,528

観察不能なデータを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、その後の測定に用いられた評価手法が当初認識時に適用された場合の金額との差額に関して連結損益計算書上未認識の金額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

2006年

2005年

	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在の未償却残高	252	73
新規取引に関する繰延額	283	340
期中の損益計算書認識額:		
- 償却	(59)	(56)
- その後、観察不能データが観察可能となったもの	(226)	(64)
- 満期または解約	(53)	(25)
換算差額	17	(16)
12月31日現在の未償却残高	214	252

ヘッジ手段

エイチエスピーシーは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ(主に金利スワップ)を利用している。その結果により、エイチエスピーシーは、債券発行市場へのアクセスについての当グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクの緩和を可能にしている。

ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは投資ヘッジである場合は、会計上、適格ヘッジと認められる場合がある。これらは以下の関連する項目に記載されている。

ヘッジ目的で保有されているデリバティブの商品種類別の契約額

	2006年12月31日現在		2005年12月31日現在	
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	21,765	2,985	16,940	2,699
金利	201,635	24,279	174,875	19,745
株式	-	30	-	-
	223,400	27,294	191,815	22,444

為替および金利契約に関しては、これらの金融商品の名目または契約上の金額は期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。適格公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値およびヘッジされるリスクに関連する項目の公正価値の変動はすべて損益に認識される。ヘッジ関係が終了した場合、ヘッジ対象への公正価値調整額は引き続き当該項目の一部として報告され、残りのヘッジ期間にわたり利回りの調整として償却され損益に計上される。

2006年12月31日現在契約されている、公正価値ヘッジの指定を受けたデリバティブの公正価値は、201百万米ドル(2005年：149百万米ドル)の資産、315百万米ドル(2005年：471百万米ドル)の負債であった。

公正価値ヘッジにより生じる利益または損失

	2006年	2005年
	百万米ドル	
利益/(損失)：		
- ヘッジ手段	8	81
- ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象	8	(67)
	16	14

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に金利スワップおよび通貨スワップを使用するものであり、変動金利の付されたもの、または将来に借換えもしくは再投資が想定されている非トレーディング資産および負債の金利からの将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。利益および損失は、当初は資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に直接認識され、予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼす時に損益計算書に振り替えられる。

2006年12月31日現在契約されている予定取引に係るキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を受けたデリバティブの公正価値は、3,749百万米ドル(2005年：3,528百万米ドル)の資産、1,364百万米ドル(2005年：1,062百万米ドル)負債であった。

2006年12月31日現在の金利キャッシュ・フローを生じさせる見込みの予想元本残高のスケジュールは、以下のとおりである。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超
	百万米ドル			
2006年12月31日現在				
資産からの資金収入	61,649	51,471	22,271	496
負債からの資金支出	(96,852)	(91,868)	(60,712)	(8,093)
純資金収支	(35,203)	(40,397)	(38,441)	(7,597)
2005年12月31日現在				
資産からの資金収入	54,355	37,270	31,664	1,474
負債からの資金支出	(80,744)	(64,622)	(47,918)	(1,799)
純資金収支	(26,389)	(27,352)	(16,254)	(325)

この表は基礎となるヘッジ対象の金利更改プロファイルを反映しており、2005年の残高はこの開示の2006年の残高と整合するように調整されている。

これらのデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、損益計算書に直ちに認識される。2006年12月31日に終了した事業年度において、122百万米ドル(2005年：96百万米ドル)の損失がヘッジの非有効部分に関して認識された。

海外事業の純投資ヘッジ

エイチエスピーシーの連結貸借対照表は、米ドルと米ドル以外の子会社の機能通貨との為替差額の影響を受ける。エイチエスピーシーは、限られた場合にのみ、仕組為替エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジは、海外事業の純投資のヘッジとして処理される先物為替契約を用いて行われるか、もしくは該当する機能通貨と同じ通貨での借入による資金調達によって行われる。

2006年12月31日現在、海外事業の純投資ヘッジとして指定された金融商品残高の公正価値は、負債254百万米ドル(2005年：114百万米ドル)であった。

2006年12月31日に終了した事業年度において、「トレーディング純収益」に認識された非有効部分のうち海外事業のヘッジから生じたものはゼロであった(2005年：ゼロ)。

代替する可能性が合理的にある重要な仮定の変動に対する公正価値の感応度

財務諸表に認識される特定のデリバティブの公正価値は、現行の市場取引からの価格または観察可能な市場データによる裏付けがない仮定に基づく評価手法を全体的または部分的に用いることで算定されることがある。これらの場合、財務諸表に計上される公正価値の純額は、以下の3つの要素の合計である。

- 最も適切なモデルへの入力データに関するエイチエスピーシーの最善の見積りに基づき評価モデルを適用することで得た価値
- 評価モデルに含まれない市場の特性(例：ビッド/ミッド・スプレッド、契約相手の信用スプレッドおよび/または市場データの不確実性)を考慮した公正価値の調整額
- 取引開始時の利益、または注記2(k)に従い損益計算書に直ちに認識されなかった当該利益の未償却額

評価モデルは仮定に依存することから、仮定の変動は結果として公正価値の見積りを変動させる。エイチエスピーシーは、公正価値の評価の仮定について様々な感応度分析を実施している。評価モデルにおいて代替する可能性が合理的にある仮定を用いた場合の潜在的な影響は、より不利な仮定を用いた場合で約72百万米ドル(2005年：77百万米ドル)の資産の減少、より有利な仮定を用いた場合で約69百万米ドル(2005年：73百万米ドル)の資産の増加として定量化されている。代替する可能性が合理的にある仮定の範囲は、それぞれの仮定の裏付けとして利用可能なデータの分析に対して専門的な判断を適用することによって設定される。

2006年12月31日に終了した事業年度に認識された評価手法を用いて見積った公正価値の変動額合計は、195百万米ドルの損失(2005年：129百万米ドル)であった。

18 金融投資
エイチエスピーシー

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
金融投資：		
- 契約相手方により再担保または再売却されない投資	197,055	176,301
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある投資	7,751	6,041
	204,806	182,342

	2006年		2005年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
短期国債およびその他適格手形	25,313	25,313	25,042	25,042
- 売却可能	25,268	25,268	24,834	24,834
- 満期保有	45	45	208	208
負債証券	171,196	171,498	149,781	149,962
- 売却可能	161,870	161,870	141,699	141,699
- 満期保有	9,326	9,628	8,082	8,263
持分証券	8,297	8,297	7,519	7,519
- 売却可能	8,297	8,297	7,519	7,519
金融投資合計	204,806	205,108	182,342	182,523

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
	百万米ドル			
2006年12月31日現在				
米国財務省証券	10,219	5	(21)	10,203
米国政府機関債	6,004	40	(76)	5,968
米国政府支援機関債	14,010	74	(285)	13,799
英国国債	7,515	10	(23)	7,502
香港政府債	1,085	1	(6)	1,080
その他の国債	37,828	475	(105)	38,198
アセット・バック証券	26,752	9	(11)	26,750

社債およびその他の証券	93,217	363	(269)	93,311
株式	6,295	2,010	(8)	8,297
	202,925	2,987	(804)	205,108
2005年12月31日現在				
米国財務省証券	9,015	5	(23)	8,997
米国政府機関債	4,173	52	(52)	4,173
米国政府支援機関債	16,099	82	(292)	15,889
英国国債	7,658	83	(1)	7,740
香港政府債	4,429	2	(23)	4,408
その他の国債	34,623	317	(87)	34,853
アセット・バック証券	2,893	8	(12)	2,889
社債およびその他の証券	96,018	452	(415)	96,055
株式	6,414	1,111	(6)	7,519
	181,322	2,112	(911)	182,523
2004年12月31日現在				
米国財務省証券	7,998	25	(22)	8,001
米国政府機関債	9,657	91	(94)	9,654
米国政府支援機関債	10,093	133	(48)	10,178
英国国債	11,510	1	(2)	11,509
香港政府債	5,274	88	-	5,362
その他の国債	36,393	543	(290)	36,646
アセット・バック証券	13,367	28	(6)	13,389
社債およびその他の証券	84,477	1,061	(136)	85,402
株式	6,563	1,136	(10)	7,689
	185,332	3,106	(608)	187,830

上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券86,649百万米ドル(2005年:68,954百万米ドル)を含んでいる。これらの公正価値は86,596百万米ドル(2005年:68,933百万米ドル)であった。

	売却可能 短期国債 およびその他 適格手形	満期保有目的 短期国債 およびその他 適格手形	売却可能 負債証券	満期保有目的 負債証券	売却可能 持分証券	合計
百万米ドル						
2006年12月31日現在の 帳簿価額						
公認証券取引所に上場	1,861	45	58,216	3,590	2,937	66,649
非上場	23,407	-	103,654	5,736	5,360	138,157
	25,268	45	161,870	9,326	8,297	204,806
2005年12月31日現在の 帳簿価額						
公認証券取引所に上場 ¹	6,610	207	62,187	4,022	3,394	76,420
非上場	18,225	-	79,512	4,060	4,125	105,922
	24,835	207	141,699	8,082	7,519	182,342

2006年12月31日現在、満期保有目的の上場負債証券の公正価値は3,663百万米ドル(2005年:4,143百万米ドル)であった。上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資1,179百万米ドル(2005年:1,246百万米ドル)が含まれている。

投資有価証券の満期別帳簿価額の分析は、以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2006年	2005年
	百万米ドル	
負債証券合計の残存契約期間：		
1年以内	63,932	50,991
1年超5年以内	55,145	56,956
5年超10年以内	12,015	10,902
10年超	40,104	30,932
	171,196	149,781
売却可能負債証券の残存契約期間：		
1年以内	63,382	50,559
1年超5年以内	53,497	55,531
5年超10年以内	8,827	8,636
10年超	36,164	26,973
	161,870	141,699
満期保有目的負債証券の残存契約期間：		
1年以内	550	432
1年超5年以内	1,648	1,425
5年超10年以内	3,188	2,266
10年超	3,940	3,959
	9,326	8,082

下表は、2006年12月31日現在の投資負債証券の契約期間および加重平均利回りを分析したものである。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%
売却可能								
米国財務省証券	199	3.95	1,463	3.65	125	4.38	22	4.97
米国政府機関債	409	4.81	461	5.30	100	5.10	4,449	5.13
米国政府支援機関債	145	2.97	927	2.78	1,533	2.66	9,560	4.85
英国国債	769	3.87	1,324	5.26	-	-	-	-
香港政府債	265	2.22	205	2.75	194	4.88	-	-
その他の国債	11,790	4.06	11,907	8.00	2,175	7.07	1,274	7.54
アセット・バック証券	4,554	4.79	1,228	5.65	1,928	5.24	19,042	5.45
社債およびその他の証券	44,875	3.93	36,046	5.41	2,512	4.53	2,487	5.18
償却原価合計	63,006		53,561		8,567		36,834	
帳簿価額合計	63,382		53,497		8,827		36,164	
満期保有								
	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%

米国財務省証券	3	5.88	3	5.06	26	4.23	77	5.11
米国政府機関債	1	7.05	9	6.98	4	8.66	570	6.49
米国政府支援機関債	2	6.99	8	7.35	93	6.10	1,741	5.90
英国国債	-	-	-	-	-	-	-	-
香港政府債	6	8.01	21	3.95	-	-	8	5.21
その他の国債	126	4.20	135	5.95	130	4.84	594	4.94
アセット・バック証券	-	-	-	-	-	-	-	-
社債およびその他の証券	412	3.96	1,472	4.73	2,935	4.83	950	4.92
償却原価合計	550		1,648		3,188		3,940	
帳簿価額合計	550		1,648		3,188		3,940	

アセット・バック証券の満期分布は、契約上の満期日に基づいて上表に示されている。上表における各契約期間の範囲の加重平均利回りは、2006年12月31日に終了した事業年度の年換算された受取利息を同日現在の売却可能負債証券の帳簿価額で割ることによって算出されている。当該利回りには関連するデリバティブの影響は含まれていない。

19 証券化及びその他の仕組取引

エイチエスピーシーは通常の業務において、認識済みの金融資産を第三者に直接譲渡する、または特別目的会社に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡により、関連する金融資産のすべてまたは一部の認識が中止される場合がある。

- エイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転する場合、あるいは権利を保持するが当該資産のキャッシュ・フローを移転する義務を負い、所有に伴うリスクと便益の大半を他に移転する場合に全体の認識が中止される。リスクには信用、金利、為替、期限前償還およびその他の価格リスクが含まれる。
- エイチエスピーシーが、所有に伴うリスクと便益の一部(大半ではない)を他に移転するが支配を維持するように、金融資産を売却、あるいは移転する場合に一部の認識が中止される。これらの金融資産は、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において貸借対照表に認識される。

認識の中止が認められない金融資産の多くは、() 買戻条件付契約のもとで担保として契約相手方により保有されている負債証券、() 証券貸付契約に基づいて貸し付けられた持分証券である。下表は2006年度及び2005年度中に認識の中止が認められなかった金融資産および関連する金融負債の帳簿価額を分析したものである。

	2006年		2005年	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額 ¹	関連負債の 帳簿価額 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
取引の性質				
買戻条件付契約	67,558	66,127	62,663	62,880
証券貸付契約	12,908	12,469	4,138	4,281

80,466	78,596	66,801	67,161
--------	--------	--------	--------

1. 2005年度の買い戻し条件付契約および証券貸付契約の残高は、この開示の2006年度の残高の表示方法と整合するように組み替えている。

認識の中止が認められない金融資産の一部は、契約に基づき証券化されたが、その契約によりエイチエスピーシーが当該譲渡資産に継続的な関与を維持している貸付金、クレジット・カード、負債証券および営業債権に関連している。継続的関与には、投資家が契約条件に基づく支払を受けた後、資産から生じる将来キャッシュ・フローに対する権利の留保(例：金利ストリップ)、劣後持分の提供、流動性補完、対象資産に対するサービシング業務の継続的な提供、または証券化ビークルとのデリバティブ取引の締結が含まれる場合がある。このため、エイチエスピーシーはこれらの取引に関するリスクに引き続き晒されている。

証券化への継続的関与によりエイチエスピーシーが保持する権利および義務は、当初、譲渡日において金融資産の公正価値の認識が中止される部分と引き続き認識される部分とに配分して認識される。下表は、各事業年度において、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において、一部の認識の中止が認められた金融資産の帳簿価額および関連する負債を分析したものである。

	12月31日現在の証券化	
	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
資産の帳簿価額(当初)	20,095	6,731
資産の帳簿価額(現在認識されている)	599	256
関連する負債の帳簿価額	306	256

[次へ](#)

20 関連会社および合併事業における持分

エイチエスピーシーの主要な関連会社

	2006年12月31日現在		2005年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
上場				
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	2,710	11,065	2,480	4,143
ピンアン・インシュアランス(グループ) ・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	2,037	6,825	1,837	2,274
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	978	4,700	772	8,800
	5,725	22,590	5,089	15,217

	2006年12月31日現在		
	設立国	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
上場			
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	PRC ¹	19.90%	45,804百万人民元
ピンアン・インシュアランス(グループ)・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	PRC ¹	19.90%	6,195百万人民元
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	サウジアラビア	40.00%	3,750百万サウジアラビア・リヤル
非上場			
パローゲイト・リミテッド ^{2,3}	香港	24.64%	-
ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・パブリック・リミテッド・カンパニー	イングランド	46.51%	81百万米ドル 32百万ポンド全額払込済み 5百万ポンド払込なし
エリサ・エスエー	フランス	49.99%	115百万ユーロ
フィナンシエラ・インディペンデンシア・エスエー・ドゥ・シーブイ	メキシコ	19.90%	64百万メキシコ・ペソ
インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッド ^{3,4}	PRC ¹	15.98%	3,999百万人民元
ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエー ⁵	米国	20.00%	-
エーイーエー・インベスターズ(ケイマン) エルピー ^{6,7}			
エイチエスピーシー・ピーイー・ヨーロピアン No. 2・エルピー ^{7,8}			
モンタゲ・エルピー ^{7,8}			
オルティガス・アンド・カンパニー・エルピー ⁹			
プライベート・エクイティ・ポートフォリオ(インベストメント)エルピー・インク ^{7,8}			

1 中華人民共和国

- 2 発行済株主資本は1百万香港ドル未満。
- 3 投資はエイチエスピーシーが62.14%を保有する子会社であるハンセン・バンク・リミテッドを通じて保有されている。
- 4 インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドは、2007年2月5日に上海証券取引所に上場されている。
- 5 発行済株式資本は1百万米ドル未満。
- 6 ベンチャー・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、c/o ウォーカーズ・エス・ピー・ヴィ・リミテッド、ウォーカー・ハウス、87 メアリー・ストリート、PO Box 9086T、ジョージ・タウン、グランド・ケイマン、ケイマン・アイランドである。
- 7 当グループが50%超を保有しているが、当該種類の事業体に係る制約上支配権を有していないリミテッド・パートナーシップ。
- 8 リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、68 アッパー・テムズ・ストリート、ロンドン EC4V 3PEである。
- 9 リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、9/F オルテガス・ビルディング、オルティガス・アヴェニュー、パシグ・シティ、フィリピンである。

上記の関連会社への投資はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社によって保有されている。2006年2月6日、エイチエスピーシーは、キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッド(ライキ・グループとして取引されている)に対する株式保有21.16%分を処分した。

エイチエスピーシーは、香港に上場している関連会社および合併会社への投資4,747百万米ドル(2005年: 4,317百万米ドル)を保有していた。

2006年12月31日に終了した事業年度において、関連会社および合併会社の収益税に対するエイチエスピーシーの持分は279百万米ドル(2005年: 225百万米ドル)であり、この金額は損益計算書の「関連会社および合併事業における利益持分」に含まれている。

関連会社に係る集約財務情報の要約

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分:		
- 資産	83,096	63,347
- 負債	77,446	58,883
- 収益	5,521	3,330
- 税引後利益	823	546

2006年12月31日現在、関連会社の偶発債務に対するエイチエスピーシーの負担額は、13,824百万米ドル(2005年: 7,818百万米ドル)である。エイチエスピーシーが単独で債務を負うような事項はなかった。

エイチエスピーシーは2004年5月以降、インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドへの15.98%の投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援している。

エイチエスピーシーは2005年8月31日以降、ピンアン・インシュアランス(グループ)カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドへの19.9%の投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は2005年8月31日の対価

1,039百万米ドルによる9.91%の追加投資の取得により確立された。

エイチエスピーシーのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドに対する重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援しており、この作業を支援するために多くの従業員が出向している。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド、ピンアン・インシュアランス(グループ)カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドおよびインダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドの法定会計基準日は12月31日である。2006年12月31日に終了した事業年度において、これらの企業は、2006年9月30日までの12ヵ月間について作成された財務諸表に基づき、その後の2006年10月1日から2006年12月31日までの期間に生じた当該企業の経営成績に重要な影響を及ぼす変更を考慮して含まれている。

エイチエスピーシーは、また、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの発行済優先株式(1百万米ドル以下)の100%持分を保有している。エイチエスピーシーは、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーがエイチエスピーシーの株主資本および優先株式持分を保有するという共同契約により、ウェルズ・ファargo・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの経済的持分の40%を有している。

2006年6月20日、エイチエスピーシーはフィナンシエラ・インディペンデンシア・エスエー・ドゥ・シーブイへの19.9%の投資を取得した。同日以降、当該投資は、当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映し、持分法で会計処理されている。

主要な合併事業における持分

2006年12月31日現在

	設立国	主要な活動	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッド	サウジアラビア	投資銀行業務	60%	50百万サウジアラビア・リヤル

エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッドは、エイチエスピーシーおよびサウジ・プリティッシュ・バンクとの間の合併事業として設立され、2006年7月より営業している。エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッドの所有権は、エイチエスピーシーの60%、サウジ・プリティッシュ・バンクで40%に分割されている。エイチエスピーシー・サウジアラビア・リミテッドの戦略的財務および事業に関する意思決定には、エイチエスピーシーとサウジ・プリティッシュ・バンク両者の同意が必要となる。

合併事業に係る集約財務情報の要約

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分：		
- 流動資産	125	95
- 非流動資産	107	55
- 流動負債	98	34
- 非流動負債	87	107

- 収益	102	118
- 費用	79	20

21 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合から生じたのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他の無形資産を含む。

のれん

	欧州	香港	その他の アジア太平 洋地域	北米	中南米	合計
	百万米ドル					
原価						
2006年1月1日現在	13,777	120	270	12,424	2,634	29,225
増加	29	-	34	55	1,608	1,726
換算差額	1,428	4	25	-	20	1,477
その他の変動	-	-	(4)	48	-	44
2006年12月31日現在	15,234	124	325	12,527	4,262	32,472
原価(修正再表示¹)						
2005年1月1日現在	15,873	120	284	11,594	2,491	30,362
増加	108	1	4	534	13	660
処分	(70)	-	-	(3)	-	(73)
換算差額	(2,137)	(1)	(17)	328	185	(1,642)
その他の変動	3	-	(1)	(29)	(55)	(82)
2005年12月31日現在	13,777	120	270	12,424	2,634	29,225

1 2006年度において、メキシコおよびパナマは、北米セグメントから中南米セグメントへ分類変更された。それに伴い、比較情報を修正再表示している。注記13を参照のこと。

中南米セグメントにおけるのれんの増加は、主に2006年11月23日のグルポ・バニツモ、エスエーの買収に関連している。

有効な長期保険契約の現在価値(「PVIF」)

PVIFの変動

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在	1,400	1,877
2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整 ¹	-	(384)
当年度の新規契約からの増加	254	289
有効な契約からの変動	(203)	(268)
為替差額およびその他の変動	98	(114)
12月31日現在	1,549	1,400

1 2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整に関する詳細は、2005年度の年次報告書の財務諸表注記46を参照のこと。

PVIF - 特定の仮定

エイチエスピーシーの主要な生命保険事業のPVIFの算出に使用される主要な仮定

2006年		2005年	
英国	香港	英国	香港

	%	%	%	%
リスク・フリー金利	4.30	3.73	3.90	4.19
リスク割引率	8.00	11.00	8.00	11.00
費用インフレ	3.40	3.00	3.20	3.00

PVIFは、生命保険事業における長期契約の株主持分の価値を表している。PVIF計算は、リスクおよび不確実性を考慮した仮定に基づいている。これらのキャッシュ・フローを予測するにあたっては、各保険事業の地域の市況および地域の将来の傾向に対する経営陣の判断を反映した、将来の出来事に関する様々な仮定が用いられる。当グループの保険事業の一部では、各リスク・マージンを各商品の予測された仮定に個別に組み込んでいる。その他の事業では、全体的な割引率にリスク・マージンを組み込んでいる。これは、適用された広範囲のリスク割引率に反映されている。

その他の無形資産

その他の無形資産(PVIFを除く)の変動の分析は、以下のとおりである。

商号	住宅ローンサービス権	内部開発		購入したソフトウェア	顧客または商業上の関係	その他	合計
		されたソフトウェア	百万米ドル				
原価							
2006年1月1日現在	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
増加 ¹	-	99	589	70	96	3	857
子会社の買収	15	-	-	6	195	114	330
処分	-	-	(3)	(21)	-	(1)	(25)
直接償却	-	-	-	-	(71)	-	(71)
換算差額	(1)	-	150	17	28	39	233
その他の変動	-	-	41	278	373	(349)	343
2006年12月31日現在	57	1,078	2,871	645	1,655	179	6,485
償却累計額							
2006年1月1日現在	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
当期費用 ²	(7)	(59)	(345)	(107)	(137)	(36)	(691)
減損	-	-	(25)	(3)	(56)	-	(84)
処分	-	-	-	20	-	-	20
直接償却	-	-	-	-	71	-	71
換算差額	1	-	(97)	(13)	(1)	(4)	(114)
その他の変動	-	-	(4)	(153)	(24)	51	(130)
2006年12月31日現在	(21)	(619)	(1,772)	(426)	(320)	(13)	(3,171)
2006年12月31日現在の 正味帳簿価額	36	459	1,099	219	1,335	166	3,314
原価							
2005年1月1日現在	41	791	1,823	210	764	393	4,022
増加 ¹	-	136	420	49	13	8	626
子会社の買収	-	-	-	-	271	-	271
処分	-	-	-	(63)	(15)	(1)	(79)
換算差額	2	2	(104)	(19)	(72)	(44)	(235)
その他の変動	-	50	(45)	118	73	17	213
2005年12月31日現在	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
償却累計額							
2005年1月1日現在	(8)	(474)	(1,064)	(115)	(95)	(7)	(1,763)
当期費用 ²	(6)	(27)	(354)	(76)	(99)	(19)	(581)
処分	-	-	-	29	-	-	29
換算差額	(1)	1	123	(37)	5	2	93
その他の変動	-	(60)	(6)	29	16	-	(21)
2005年12月31日現在	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
2005年12月31日現在の 正味帳簿価額	28	419	793	125	861	349	2,575

1 2006年12月31日現在、エイチエスピーシーは無形資産の取得に関する契約債務を23百万米ドル(2005年:56百万米ドル)有していた。

2 当期償却費用は、損益計算書に「無形資産の償却および減損」として認識されている。ただし、住宅ローンサービス権の償却は「正味受取手数料」に認識されている。

22 金融商品以外の資産の減損

2006年度において、のれんの減損はなかった(2005年:ゼロ、2004年:ゼロ)。のれんに関する減損テストは、使用価値の計算に基づいて2006年7月1日現在で決定された資金生成単位(「CGU」)の回収可能価額を比較することによって、毎年実施される。当該計算は、経営陣のキャッシュ・フロー予測をもとに、CGUが営業を行っている国における現在のGDPおよびインフレに基づく名目長期成長率を使用して永久的に推定したキャッシュ・フローの見積りを使用している。キャッシュ・フローは、CGUを構成している事業単位グループにおける

長期的な展望に基づき、永久的に推定されている。使用される割引率は、CGUが運営されている国への投資に対してエイチエスピーシーが割り当てている資本コストに基づいている。

個別のCGUに割り当てられ、CGUの将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される資本コストは、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、適切な資本資産価格モデルによって導き出され、当該モデルに用いられる入力データは、該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映している。これらの変数は経営陣の判断に基づいて設定されている。

経営陣の判断はCGUの将来キャッシュ・フローを見積る際に必要となる。これらの値は、詳細にわたる予測が入手可能な期間の見積キャッシュ・フローおよびその後のキャッシュ・フローの長期的かつ持続可能なパターンに関する仮定からの影響を受けやすい。予測値は、将来において実績や検証可能な経済データと比較することが求められるため、基礎となる仮定の適用可能な範囲は抑制されるが、キャッシュ・フロー予測には、将来の事業予測に関する経営陣の見解が必然的に、また適切に反映されることになる。

以下のCGUの帳簿価額には、エイチエスピーシーが報告するのれん総額に対して重要な割合を占めるのれんが含まれている。これらのCGUの貸借対照表には、のれん以外に、耐用年数が無期限の無形資産は計上されていない。

資金生成単位	2006年			2005年		
	2006年7月1日 現在ののれん	割引率	当初キャッ シュ・フロー 予測を超える 名目成長率	2005年7月1日 現在ののれん	割引率	当初キャッ シュ・フ ロー予測を 超える 名目成長率
	百万米ドル	%	%	百万米ドル	%	%
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 欧州	4,149	10.6	5.0	3,515	10.2	4.3
コマーシャル・バンキング - 欧州	2,948	10.2	4.5	2,913	9.9	3.9
プライベート・バンキング - 欧州	4,417	10.0	4.2	3,701	10.0	3.2
コーポレート・インベスト メント・バンキング・ア ンド・マーケッツ - 欧州	3,792	8.2	4.5	3,694	10.1	4.0
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米	12,205	10.0	5.8	10,451	10.0	6.1
上記のCGUにおけるのれん総額	27,511			24,274		

この見直しからは、減損の証拠は検出されなかった。合理的な可能性のある主要な仮定の変動によっては減損損失を認識する可能性があった唯一の状況は、プライベート・バンキング - 欧州に関するものであった。ここでは、当初キャッシュ・フロー予測を超える長期成長率の0.9%の下落、または割引率の0.8%の上昇により、減損損失を認識する可能性があった。減損の認識に際しては、プライベート・バンキング - 欧州の使用価値の計算は、割引予測キャッシュ・フローに基づき、帳簿価額の裏付けを確保するために追加的に欧州におけるプライベート・バンキング企業の市場取引と比較された。

2006年7月1日現在、のれん総額2,833百万米ドルは個別に重要とみなされなかったCGUに配分された。これらのCGUの貸借対照表には、のれん以外に、耐用年数が無期限の重要な無形資産は計上されていない。

23 有形固定資産

エイチエスピーシー
有形固定資産

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物 ¹	設備および 什器備品 ²	オペレー ティング・ リース資産	合計 ³
	百万米ドル					
原価または公正価値						
2006年1月1日現在	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
増加 - 原価 ⁴	376	24	253	1,473	274	2,400
子会社の買収	189	-	17	55	1	262
公正価値調整	64	77	23	-	-	164
処分	(407)	(421)	(66)	(972)	(28)	(1,894)
振替	-	(38)	38	-	-	-
換算差額	287	102	65	633	474	1,561
その他の変動	(6)	(43)	(21)	(126)	238	42
2006年12月31日現在	5,331	1,936	2,574	9,702	5,923	25,466
減価償却累計額						
2006年1月1日現在	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
当期減価償却費	(85)	(46)	(131)	(1,075)	(177)	(1,514)
処分	30	2	59	915	89	1,095
振替	-	1	(1)	-	-	-
換算差額	(28)	(8)	(40)	(401)	(190)	(667)
その他の変動	(7)	15	(6)	5	(238)	(231)
2006年12月31日現在	(342)	(168)	(723)	(5,974)	(1,835)	(9,042)
2006年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,989	1,768	1,851	3,728	4,088	16,424

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物 ¹	設備および 什器備品 ²	オペレーテ ィング・リ ース資産	合計 ³
	百万米ドル					
原価または公正価値						
2005年1月1日現在	4,384	2,153	2,252	8,722	6,117	23,628
増加 - 原価 ⁴	601	142	124	1,269	751	2,887
子会社の買収	10	-	5	14	-	29
公正価値調整	48	95	58	-	-	201
処分	(224)	(87)	(77)	(542)	(359)	(1,289)
振替	30	-	(30)	-	-	-
換算差額	(245)	(82)	(55)	(445)	(660)	(1,487)
その他の変動	224	14	(12)	(379)	(885)	(1,038)
2005年12月31日現在	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
減価償却累計額						
2005年1月1日現在	(204)	(74)	(590)	(5,375)	(1,761)	(8,004)
当期減価償却費	(76)	(55)	(101)	(1,082)	(318)	(1,632)
処分	6	-	51	431	243	731
換算差額	18	5	35	285	182	525
その他の変動	4	(8)	1	323	335	655
2005年12月31日現在	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
2005年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,576	2,103	1,661	3,221	3,645	15,206

賃借土地および建物は、土地の価額がリースの価値から信頼性を持って分離することができず、個々の契約がオペレーティング・リースの分類基準を満たしていない場合にファイナンス・リース契約に基づき保有されているとみなされる。

- 1 ファイナンス・リースに基づいて保有している資産の正味帳簿価額11百万米ドル(2005年:7百万米ドル)を含んでいる。
- 2 ファイナンス・リースに基づいて保有している資産の正味帳簿価額450百万米ドル(2005年:327百万米ドル)を含んでいる。
- 3 負債に対する担保として供されている資産の正味帳簿価額425百万米ドル(2005年:13百万米ドル)を含んでいる。
- 4 2006年12月31日現在、エイチエスピーシーは、有形固定資産の取得に関する契約債務1,380百万米ドル(2005年:1,256百万米ドル)を保有していた。

「短期賃借土地および建物」には、以下の金額の建物付属設備に分類される資産が減価償却後の原価で計上されている。

2006年

2005年

	原価	減価償却 累計額	原価	減価償却 累計額
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在	1,026	(315)	993	(347)
増加	218	-	124	-
処分	(67)	47	(58)	36
当期減価償却費	-	(35)	-	(22)
認識された減損損失	-	(3)	-	-
換算差額	63	(37)	(52)	32
その他の変動	37	(8)	19	(14)
12月31日現在	1,277	(351)	1,026	(315)
12月31日現在の正味帳簿価額	926		711	

投資不動産

当期の投資不動産の内訳（公正価値）は、以下の通りである：

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物	合計
	百万米ドル			
公正価値				
2006年1月1日現在	1,438	477	255	2,170
増加 - 原価	179	-	-	179
処分	(178)	(371)	(8)	(557)
公正価値調整	64	77	23	164
換算差額	42	12	-	54
その他の変動	(12)	(21)	(28)	(61)
2006年12月31日現在	1,533	174	242	1,949
2005年1月1日現在	704	250	209	1,163
増加 - 原価	455	137	-	592
処分	(47)	(3)	(12)	(62)
公正価値調整	48	95	58	201
換算差額	(8)	(4)	-	(12)
その他の変動	286	2	-	288
2005年12月31日現在	1,438	477	255	2,170

投資不動産は、各年の12月31日現在において、不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した専門鑑定人によって公開市場価格基準で評価されている。香港、マカオ特別行政区および中国本土における投資不動産は、エイチエスピーシーの再評価対象の投資不動産の価額の25%超を占めており、香港不動産鑑定士協会の会員であるディーティーズ・デベンハム・タイ・レオン・リミテッドによって評価された。

再評価の結果、投資不動産の帳簿価額は純額で164百万米ドル増加した（2005年：201百万米ドルの純増）。2006年12月31日に終了した事業年度において、当該増加額は損益計算書に貸方計上された。

2006年または2005年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスは、投資不動産を所有していなかった。

「その他営業収益」には、エイチエスピーシーが投資不動産に関して稼得した賃貸収益153百万米ドル（2005年：116百万米ドル）が含まれていた。当事業年度中に投資不動産に関して発生した直接営業費用61百万米ドル（2005年：39百万米ドル）は、「一般管理費」に認識された。2006年度中に賃貸収益がなかった投資

不動産に関して生じた直接営業費用はゼロ(2005年:3百万米ドル)であった。

エイチエスビーシーは、投資不動産の購入、建設、開発、維持もしくは強化についての契約上の義務144百万米ドル(2005年:10百万米ドル)を認識した。

顧客へリースしたエイチエスビーシーの不動産

2006年12月31日現在、顧客にリースしたエイチエスビーシーの不動産には、オペレーティング・リースに基づく賃貸470百万米ドル(2005年:646百万米ドル)(減価償却累計額53百万米ドル(2005年:42百万米ドル)控除後)が含まれていた。エイチエスビーシー・ホールディングスが所有している賃貸不動産はなかった。

24 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社

2006年12月31日現在

	設立または登録国	株主資本における エイチエスピーシー の持分	
		%	発行済株主資本
欧州			
エイチエフシー・バンク・リミテッド	イングランド	100	109百万ポンド
エイチエスピーシー・インベストメンツ(UK) リミテッド	イングランド	100	37百万ポンド
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス (UK)リミテッド	イングランド	100	265百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	100	277百万トルコ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	36百万マルタ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッド	ジャージー島	100	431百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	イングランド	100	797百万ポンド
エイチエスピーシー・フランス	フランス	99.99	378百万ユーロ
エイチエスピーシー・ゴヤーツェラー・バンク・アーゲー	スイス	100	95百万スイス・フラン
エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド	イングランド	100	2.8百万ポンド
エイチエスピーシー・ライフ(UK) リミテッド	イングランド	100	94百万ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・バンク(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー島	100	22百万米ドル
エイチエスピーシー・プライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	100	683百万スイス・フラン
エイチエスピーシー・プライベート・バンク(UK)リミテッド	イングランド	100	177百万ポンド
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	78.60	70百万ユーロ
香港			
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	62.14	9,559百万香港ドル
エイチエスピーシー・インシュアランス(アジア)リミテッド	香港	100	125百万香港ドル
エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッド	バミューダ	100	327百万香港ドル
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	香港	100	22,494百万香港ドル
アジア太平洋の他の地域			
エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	100	811百万豪ドル
エイチエスピーシー・バンク・エジプト・エスエーイー	エジプト	94.53	1,073百万エジプト・ポンド
エイチエスピーシー・インベストメンツ(台湾)リミテッド	台湾	100	788百万台湾ドル
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	100	114百万リンギット
北米			
ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド	バミューダ	100	30百万米ドル

エイチエスピーシー・バンク・カナダ	カナダ	100	1,125百万カナダ・ドル
エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー	米国	100	2百万米ドル
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション	米国	100	3,038百万米ドル
エイチエスピーシー・セキュリティーズ(ユーエスエー)インク	米国	100	- ¹
エイチエスピーシー・テクノロジー・アンド・サービス(ユーエスエー)インク	米国	100	- ¹
中南米			
エイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー	アルゼンチン	99.99	1,103百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エスエー・バンコ・マルチプロ	ブラジル	100	2,147百万ブラジル・レアル
エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エスエー	アルゼンチン	99.53	44百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・メキシコ・エスエー	メキシコ	99.99	3,930百万メキシコ・ペソ
エイチエスピーシー・セグロス(ブラジル)エスエー	ブラジル	97.94	350百万ブラジル・レアル
マキシマ・エスエー・エーエフジェーピー	アルゼンチン	59.99	200百万アルゼンチン・ペソ
プリメ・バンコ・デル・イツモ・エスエー	パナマ	99.39	576百万米ドル

1 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

2 主要な子会社が当グループ外部の当事者に対して発行した社債、劣後債および優先株式の詳細はそれぞれ注記28「発行済負債証券」、注記32「劣後債務」および注記37「非支配持分」に含まれている。

上記の子会社はすべてエイチエスピーシーの連結財務諸表に含まれている。

すべてのエイチエスピーシーの子会社の詳細については、英国の会社登記所に提出される次年度のエイチエスピーシー・ホールディングスの年次報告書に添付される予定である。

毎年6月30日までの財務諸表が作成されているエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー、エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エスエーおよびマキシマ・エスエー・エーエフジェーピーを除き、上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッドは主に中東で業務を展開しており、エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドは主に香港で業務を展開している。

現金配当の支払いまたは貸付金の弁済の形式で、エイチエスピーシーへの資金の送金に大幅な制限のある子会社

2006年および2005年において、当グループの子会社のうち、配当金の支払いまたは貸付金の弁済に重要な制限のあった子会社はなかった。

エイチエスピーシーが議決権の50%未満を保有している子会社

子会社	株主資本に対する エイチエスピーシー持分 %	エイチエスピーシーに支配権を与える 関係の詳細
-----	------------------------------	----------------------------

2006年

北京エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド	24.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。
エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ(インド)プライベート・リミテッド	25.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。
エイチエスピーシー・プライベート・エクイティ・ファンド3	38.8	エイチエスピーシーは、ファンド・マネージャーであり、ファンドを支配している。

エイチエスピーシー・グローバル・テクノロジー・アルファ・ファンド	23.9	当ファンドは「広範目的ファンド」であり、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」に従い連結する必要がある。
2005年		
北京エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド	24.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。
エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ(インド)プライベート・リミテッド	25.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。
エイチエスピーシー・プライベート・エクイティ・ファンド3	38.8	エイチエスピーシーは、ファンド・マネージャーであり、ファンドを支配している。
エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ・アルファ・ファンド	6.1	当ファンドは「広範目的ファンド」であり、IAS第27号に従い連結する必要がある。
エイチエスピーシー・グローバル・テクノロジー・アルファ・ファンド	48.7	当ファンドは「広範目的ファンド」であり、IAS第27号に従い連結する必要がある。

エイチエスピーシーが議決権の20%以上を保有しているが子会社、合併事業または関連会社に分類していない投資

投資	株主資本に対する エイチエスピーシー持分 %	エイチエスピーシーが事業体を投資として会計処理するに至った関係の詳細
2005年		
ゾンルン・カンパニー・リミテッド	25.0	当事業体は、IAS第28号に従って投資を関連会社に分類することが免除された。ベンチャー・キャピタル組織によって保有されている。

2006年度において、エイチエスピーシーが議決権の20%以上を保有しているが子会社、合併事業または関連会社に分類していない重要な投資はなかった。

買収

2006年度において、エイチエスピーシーは、以下のような子会社または営業活動体の買収を行い、パーチェス法を用いて会計処理した。

2006年11月23日、エイチエスピーシーは、グルボ・バニツモ・エスエー(「バニツモ」)への99.98%の投資を、対価総額1,968百万米ドル(内訳:現金1,773百万米ドルおよび条件付対価195百万米ドル)で取得した。条件付対価は、取得後1年以内に優先株式を購入するために優先株主に対して行った拘束力のあるオファーに関するものである。バニツモは中米における大手の銀行グループであり、パナマ、コロンビア、コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラスおよびニカラグアで事業を行っている。バニツモの取得後の利益は、1百万米ドルであった。

この取得からは、のれん1,450百万米ドルが発生した。バニツモの取得に関するのれんは、エイチエスピーシーとの相乗効果、エイチエスピーシーが課題対して提示する専門知識および当該買収により当グループにもたらされる中米市場へのアクセスから得られる価値を反映している。

2006年度において、エイチエスピーシーはまた、以下の重要な子会社または営業活動体の買収を行い、パーチェス法を用いて会計処理した。

- () 2006年4月30日、エイチエスピーシーはBNLインヴェルシオネス・アルジェンティナス・エスエー(負債純額3百万米ドルを有するパンカ・ナツィオナーレ・デル・ラボロ・エスエー銀行の持株会社)の株式資本のすべてを、現金対価155百万米ドルで買収した。買収の際には、のれん158百万米ドルが発生し

た。

- () 2006年10月4日、エイチエスピーシーはソルスティス・キャピタル・グループ・インクの株式資本のすべてを、現金対価50百万米ドルで買収した。買収の際には、のれん46百万米ドルが発生した。
- () 2006年9月4日、エイチエスピーシーはウェストパック・バンキング・コーポレーションからオーストラリアの資産保管事業を対価合計105百万米ドル（内訳：現金対価91百万米ドルおよび条件付対価14百万米ドル）で買収した。買収の際には、のれん32百万米ドルが発生した。

当事業年度中に取得した企業の資産、負債および偶発債務（主にバニツモに関するもの）の公正価値は、以下のとおりである。

	公正価値	買収直前の帳簿価額
	百万米ドル	
買収日現在		
現金および中央銀行預け金	244	244
他行から回収中の項目	91	91
トレーディング資産	29	29
銀行に対する貸付金	1,473	1,473
顧客に対する貸付金	7,031	7,031
金融投資	1,224	1,227
関連会社および合併事業における持分	16	16
無形資産	330	169
有形固定資産	262	260
前払金および未収収益	111	111
その他資産	582	575
銀行からの預金	(1,706)	(1,706)
顧客からの預金	(7,652)	(7,652)
他行へ送金中の項目	(119)	(119)
発行済負債証券	(238)	(238)
退職給付債務	(10)	(10)
引当金	(154)	(72)
その他負債	(550)	(550)
保険契約に基づく負債	(72)	(72)
未払費用および繰延収益	(73)	(73)
劣後債務	(93)	(93)
控除：少数株主持分	(134)	(134)

取得した純資産	592	507
のれんの内訳:		
子会社(注記21)	1,686	
取得原価を含む対価総額	2,278	

上記の引当金には、買収の際に認識した偶発負債46百万米ドルが含まれている。

上記に加えて、他の小規模な買収および子会社への投資の増加により、のれんが40百万米ドル増加した。

上記の取得した資産および負債には、現金および中央銀行預け金、他行から回収中の項目および他行へ送金中の項目に加え、現金および現金同等物736百万米ドルが含まれている。

25 その他資産

	2006年	2005年
	百万米ドル	
金地金	3,145	2,358
売却目的資産	1,826	959
保険契約に基づく負債の再保険会社持分(注記30)	1,769	1,545
当期未収税金	380	496
繰延税金(注記31)	3,241	2,665
裏書および支払承諾見返	9,577	7,973
その他	13,506	10,600
	33,444	26,596

売却目的資産

	2006年	2005年
	百万米ドル	
処分グループおよび売却目的非流動資産		
関連会社の持分	25	162
有形固定資産	1,149	774
債権	634	23
その他	18	-
売却目的資産合計	1,826	959

有形固定資産

売却目的に分類される有形固定資産には、顧客によって担保に供されていた担保権実行済み不動産も含まれる。これらの資産は買収より12ヶ月以内に処分される。これらの資産を売却目的に振替えたことによる損益は

認識されなかった。これらの大半は北米の地域セグメントの中で生じている。

債権

2006年度の売却目的に分類された債権は、主に2007年1月に売却交渉のための契約が締結されたニュージーランドの住宅抵当貸付債権に関するものである。これらの資産を売却目的に振替えたことによる損益は認識されなかった。これらの資産はその他のアジア太平洋地域セグメントに表示されている。

26 トレーディング負債

	2006年	2005年
	百万米ドル	
銀行からの預金	32,040	20,829
顧客からの預金	89,166	59,864
その他の発行済負債証券	34,115	26,976
その他負債 - 有価証券の正味売りポジション	71,287	66,696
	226,608	174,365

27 公正価値評価の指定を受けた金融負債 エイチエスピーシー

	2006年	2005年
	百万米ドル	
銀行および顧客からの預金	577	253
投資契約に基づく顧客に対する負債	13,278	10,445
発行済負債証券（注記28）	33,167	28,338
劣後債務（注記32）	18,503	18,447
優先証券（注記32）	4,686	4,346
	70,211	61,829

2006年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,257百万米ドル（2005年：1,899百万米ドル）上回っていた。2006年12月31日、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、1,535百万米ドル（2005年：1,144百万米ドル）であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2006年	2005年
	百万米ドル	
劣後債務（注記32）		

- 第三者に対する債務	9,839	9,315
- エイチエスピーシー子会社に対する債務	4,231	4,055
	<u>14,070</u>	<u>13,370</u>

2006年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を551百万米ドル(2005年：910百万米ドル)上回っていた。2006年12月31日、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、335百万米ドル(2005年：398百万米ドル)であった。

28 発行済負債証券

	2006年	2005年
	百万米ドル	
社債およびメディアム・ターム・ノート	203,404	165,773
その他の発行済負債証券	94,203	77,613
	<u>297,607</u>	<u>243,386</u>
発行済負債証券のうち、以下に計上されているもの：		
- トレーディング負債	(34,115)	(26,976)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債(注記27)	(33,167)	(28,338)
	<u>230,325</u>	<u>188,072</u>

エイチエスピーシーの金利リスク管理方針の一環として、特定の発行済負債証券は公正価値に基づき管理されている。これらの負債証券のヘッジされた部分は貸借対照表の「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に表示されており、残りの部分は「トレーディング負債」に含まれている。

下表は、当初の満期が1年超の発行済社債およびメディアム・ターム・ノートの12月31日現在の帳簿価額を分析したものである。

	2006年	2005年
	百万米ドル	
固定金利		
無担保債務 - 8.375%：2007年まで	100	101
担保付債務：		
1.14%から3.99%：2007年まで	195	1,669
4.00%から4.99%：2007年から2010年まで	1,730	5,090
5.00%から5.99%：2007年から2011年まで	6,096	843
6.00%から6.99%：2007年から2011年まで	-	41
7.00%から7.99%：2007年から2011年まで	98	141

8.00%から8.99%：2007年から2011年まで	215	-
その他の固定金利上位債：		
2.15%から3.99%：2007年から2066年まで	17,326	10,527
4.00%から4.99%：2007年から2046年まで	17,759	32,295
5.00%から5.99%：2007年から2016年まで	34,191	21,302
6.00%から6.99%：2007年から2036年まで	16,196	25,356
7.00%から7.99%：2007年から2032年まで	6,692	12,450
8.00%から9.99%：2007年から2015年まで	1,665	2,743
10.00%以上：2007年から2010年まで	399	890
	102,662	113,448
変動金利		
担保付債務 - 5.00%から9.99%：2007年から2009年まで	23,212	15,601
FHLBからの借入金 - 5.00%から5.99%：2007年から2036年まで	5,000	5,000
その他の変動金利上位債 - 2.16%から9.99%：2007年から2036年まで	63,504	24,374
	91,716	44,975
仕組債		
金利連動型	379	2,748
株式、株式指標または信用連動型	8,647	4,602
	9,026	7,350
社債およびメディアム・ターム・ノート合計	203,404	165,773

29 その他の負債

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2006年	2005年	2006年	2005年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシーが連結したファンドにおける投資家への債務	966	683	-	-
当期未払税金	1,805	1,640	-	-
ファイナンス・リースに基づく債務	707	639	-	-
エイチエスピーシー・ホールディングスの未払配当金	1,507	1,193	1,507	1,193
裏書および支払承諾	9,577	8,033	-	-
その他の負債	15,262	14,327	10	10
	29,824	26,515	1,517	1,203

ファイナンス・リース債務

- 1年以内	41	25	-	-
- 1年超5年以内	21	54	-	-
- 5年超	645	560	-	-
	707	639	-	-

30 保険契約に基づく負債

	2006年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
損害保険負債			
未経過保険料引当金	1,262	(176)	1,086
通知済保険金	949	(355)	594
既発生未報告保険金	460	(58)	402
その他	268	(76)	192
	2,939	(665)	2,274
生命保険契約準備金			
生命保険(非連動型)	11,026	(1,046)	9,980
任意参加型の投資契約 ¹	20	-	20
生命保険(連動型)	3,685	(58)	3,627
	14,731	(1,104)	13,627
保険契約に基づく負債合計	17,670	(1,769)	15,901
	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
損害保険負債			
未経過保険料引当金	1,346	(202)	1,144
通知済保険金	872	(335)	537
既発生未報告保険金	424	(130)	294
その他	229	(2)	227
	2,871	(669)	2,202
生命保険契約準備金			
生命保険(非連動型)	8,369	(807)	7,562

任意参加型の投資契約 ¹	9	-	9
生命保険(連動型)	2,895	(69)	2,826
	11,273	(876)	10,397
保険契約に基づく負債合計	14,144	(1,545)	12,599

1 任意参加型の投資契約は金融商品であるが、エイチエスピーシーはIFRS第4号で認められているとおり、引き続きそれらを保険契約として処理している。

2006年12月31日に終了した事業年度における、保険契約に基づく負債の変動は以下のとおりである。
損害保険負債

	2006年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
百万米ドル			
未経過保険料準備金			
1月1日現在	1,346	(202)	1,144
計上保険料総額	1,824	(451)	1,373
稼得保険料総額	(1,946)	499	(1,447)
換算差額およびその他の変動	38	(22)	16
12月31日現在	1,262	(176)	1,086
通知済および既発生未報告保険金			
1月1日現在	1,296	(465)	831
通知済保険金	872	(335)	537
既発生未報告保険金	424	(130)	294
当事業年度の支払保険金	(889)	228	(661)
当事業年度に関する既発生保険金	680	(147)	533
過年度に関する既発生保険金	219	(24)	195
換算差額およびその他の変動	103	(5)	98
12月31日現在	1,409	(413)	996
通知済保険金	949	(355)	594
既発生未報告保険金	460	(58)	402
その他	268	(76)	192
損害保険負債合計	2,939	(665)	2,274

	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
未経過保険料準備金			
1月1日現在	1,250	(217)	1,033
計上保険料総額	2,364	(479)	1,885
稼得保険料総額	(2,139)	419	(1,720)
換算差額およびその他の変動	(129)	75	(54)
12月31日現在	1,346	(202)	1,144
通知済および既発生未報告保険金			
1月1日現在	1,360	(463)	897
通知済保険金	871	(408)	463
既発生未報告保険金	489	(55)	434
当事業年度に関する支払保険金	(966)	146	(820)
当事業年度に関する既発生保険金	1,070	(150)	920
過年度に関する既発生保険金	(32)	6	(26)
換算差額およびその他の変動	(136)	(4)	(140)
12月31日現在	1,296	(465)	831
通知済保険金	872	(335)	537
既発生未報告保険金	424	(130)	294
その他	229	(2)	227
損害保険負債合計	2,871	(669)	2,202

生命保険契約準備金

	2006年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
生命保険(非連動型)			
1月1日現在	8,369	(807)	7,562
給付金支払額	(814)	154	(660)
既発生保険金	3,021	(208)	2,813
換算差額およびその他の変動	450	(185)	265
12月31日現在	11,026	(1,046)	9,980
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	9	-	9
既発生保険金	6	-	6
換算差額およびその他の変動	5	-	5
12月31日現在	20	-	20
生命保険(連動型)			
1月1日現在	2,895	(69)	2,826
給付金支払額	(495)	9	(486)
既発生保険金	1,146	11	1,157
換算差額およびその他の変動	139	(9)	130
12月31日現在	3,685	(58)	3,627
保険契約準備金合計	14,731	(1,104)	13,627

	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
生命保険(非連動型)			
1月1日現在	6,860	(1,049)	5,811
給付金支払額	(621)	111	(510)
既発生保険金	2,304	80	2,384
換算差額およびその他の変動	(174)	51	(123)
12月31日現在	8,369	(807)	7,562
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	-	-	-
既発生保険金	9	-	9
12月31日現在	9	-	9
生命保険(連動型)			
1月1日現在	2,523	(73)	2,450
給付金支払額	(357)	11	(346)
既発生保険金	802	(22)	780
換算差額およびその他の変動	(73)	15	(58)
12月31日現在	2,895	(69)	2,826
保険契約準備金合計	11,273	(876)	10,397

既発生保険金は、当事業年度における保険契約準備金の増加につながるすべての事象の合計額を表している。これらは、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

[次へ](#)

31 引当金

2006年12月31日現在の引当金合計は2,859百万米ドル(2005年:1,966百万米ドル)である。このうち1,096百万米ドル(2005年:530百万米ドル)は繰延税金に関連しており、1,763百万米ドル(2005年:1,436百万米ドル)はその他引当金に関連している。

繰延税金
エイチエスピーシー

	2006年			2005年		
	合計	繰延税金 資産	繰延税金 負債	合計	繰延税金 資産	繰延税金 負債
	百万米ドル			百万米ドル		
一時差異:						
- 退職給付	1,599	169	1,430	1,621	1,537	84
- 貸倒引当金	2,775	2,607	168	2,220	1,899	321
- 顧客にリースした資産	(1,676)	(82)	(1,594)	(1,342)	(1,250)	(92)
- 不動産再評価	(469)	(166)	(303)	(339)	61	(400)
- 加速償却	(80)	91	(171)	(55)	(5)	(50)
- その他短期一時差異	(71)	657	(728)	(107)	247	(354)
未使用の税務上の欠損金	180	59	121	223	176	47
海外から送金された利益に係る税金	(112)	(93)	(19)	(86)	-	(86)
	2,146	3,242	(1,096)	2,135	2,665	(530)

貸借対照表上の繰延税金資産に認識されていない一時差異の金額は1,067百万米ドル(2005年:835百万米ドル)である。この金額のうち、876百万米ドル(2005年:458百万米ドル)は失効期限がなく、191百万米ドル(2005年:377百万米ドル)は10年以内に失効期限を迎える予定である。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	繰延税金資産/(負債)	
	2006年	2005年
	百万米ドル	
一時差異:		
- 短期一時差異	1	(5)
- 資産および負債の公正価値評価	10	-
- 株式報酬	24	-
海外から送金された利益に係る税金	-	(65)
	35	(70)

2006年12月31日現在の繰延税金資産は、貸借対照表上「その他資産」に含まれている。

子会社の場合は利益を無期限に再投資することが意図されており、支店の場合は予測可能な将来において税金が発生する見込みがないことから、子会社および支店への投資に関する一時差異については繰延税金を認識していない。これらに関連する一時差異の合計は、22,424百万米ドル(2005年:15,367百万米ドル)であった。

貸借対照表上の繰延税金資産に認識されていない将来減算一時差異、未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除はない。

その他引当金

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在	1,436	2,636
2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整 ¹	-	(1,033)
追加引当金/引当金の増加 ²	652	637
子会社の取得	54	-
引当金使用額	(379)	(327)
戻入額	(154)	(310)
換算差額およびその他の変動	154	(167)
12月31日現在	1,763	1,436

1 2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整に関する説明は、2005年度の年次報告書の財務諸表注記46を参照のこと。

2 「その他引当金」の増加は、空室引当金に関する割引のアンワインディング8百万米ドル(2005年:11百万米ドル)およびブラジルでの民事および財務上の労働請求に関する引当金19百万米ドル(2005年:23百万米ドル)を含む。

「その他引当金」には以下が含まれる。

- () 不利な不動産契約に対する引当金106百万米ドル(2005年:149百万米ドル)のうち71百万米ドル(2005年:74百万米ドル)は、エイチエスピーシーが2002年にカナリー・ワーフへ転居したことにより、空室となった賃貸不動産に関する割引将来費用に関するものである。引当金には、新規テナントが見つかるまでの期間の賃料、未払賃料と比較した予想受取賃料の不足額、テナントの注目を引くための建物の改装の費用が含まれている。市場家賃の変動の不確実性により、新規テナントの獲得および賃料改定の時期が遅延している。
- () エイチエスピーシーのブラジルでの事業における労働、民事および財務上の訴訟に対する引当金は、282百万米ドル(2005年:235百万米ドル)である。これらは、銀行を退職した従業員による労働および時間外労働訴訟請求に係るものである。引当金は、予想退職従業員数、彼らの個別の給与および過去の傾向に基づいている。これらの請求に対する合意時期については、未定である。
- () 偶発債務および契約債務(注記41)から生じる費用に関する引当金749百万米ドル(2005年:652百万米ドル)には、保証64百万米ドル(2005年:55百万米ドル)およびコミットメント93百万米ドル(2005年:122百万米ドル)が含まれている。

32 劣後債務

エイチエスピーシー

帳簿価額

2006年

2005年

百万米ドル

劣後債務

償却原価

22,672

16,537

- 劣後債務

17,296

11,546

- 優先証券

5,376

4,991

公正価値評価の指定を受けた(注記27)

23,189

22,793

- 劣後債務

18,503

18,447

- 優先証券

4,686

4,346

45,861

39,330

劣後債務

エイチエスピーシー・ホールディングス

14,271

10,765

その他のエイチエスピーシー

31,590

28,565

45,861

39,330

エイチエスピーシーの劣後借入

		2006年	2005年
		百万米ドル	
エイチエスピーシー・ホールディングスの第三者に対する債務(下記参照)		14,271	10,765
その他のエイチエスピーシーの劣後債務			
1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.3687% ¹	1,918	1,653
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.844% ²	1,374	1,205
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、 金利9.547% ¹	1,336	1,350
1,200百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル劣後債、	1,205	1,207
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	1,160	-
1,250百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利4.61% ¹	1,158	1,250
800百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ³	1,052	-
1,000百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2034年	1,048	1,017
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	1,043	940
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13% ¹	1,011	885
1,000百万米ドル	劣後債、金利4.625%、満期2014年	998	997
1,000百万米ドル	信託優先証券、金利5.911%、満期2035年 ⁵	991	990
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 8.208% ¹	982	861
500百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利4.75%、満期2020年 ⁴	942	861
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ2、 金利10.176% ¹	900	900
600百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利4.25%、満期2016年 ⁹	801	731
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03% ¹	790	708
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	750	752
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利 5.375%、満期2030年 ⁶	701	647
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年 ⁸	687	613
750百万米ドル	劣後債、金利5.625%、満期2035年	685	737
350百万ポンド	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ⁷	675	635
500百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2020年 ¹⁰	658	588
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.862% ²	599	558
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	585	509
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	501	502
450百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ³	448	-
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	438	384
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年 ¹¹	373	358
300百万米ドル	劣後債、金利6.95%、満期2011年	326	326

150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利8.625% ¹²	304	277
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート(第3シリーズ)	300	302
608百万ブラジル・レアル	劣後債、満期2008年	285	261
250百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2008年	243	240
500百万ブラジル・レアル	劣後譲渡性預金、満期2016年	234	-
250百万米ドル	劣後債、金利7.20%、満期2097年	217	216
200百万米ドル	資本証券、金利7.53%、満期2026年	209	202
200百万米ドル	劣後債、金利7.75%、満期2009年	205	207
200百万米ドル	資本証券、金利7.808%、満期2026年	200	200
200百万米ドル	劣後債、金利6.625%、満期2009年	197	198
200百万米ドル	資本証券、金利8.38%、満期2027年	191	200
500百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2006年	-	507
300百万米ドル	劣後債、金利7%、満期2006年	-	300
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利9.25%	-	268
200百万米ドル	信託優先証券、金利7.50%、満期2031年	-	202
200百万米ドル	信託優先証券、金利8.25%、満期2031年	-	200
	各200百万米ドル未満のその他の劣後債務	2,870	2,621
		31,590	28,565
		45,861	39,330

劣後借入資本は満期日に額面で返済されるが、一部は、一般に金融サービス機構および関連する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって借り手の選択により満期日より前に返済可能である。額面価額を上回る価額で返済される場合もある。変動金利劣後借入資本の金利は銀行間取引金利に関連している。残りの劣後借入資本に係る支払利息は、10.176%以下の金利に固定されている。

- 1 ステップ・アップ条項付永久優先証券注記(a)「エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証」を参照のこと。
- 2 「ステップ・アップ条項付永久優先証券注記(b)「エイチエスピーシー・バンクによる保証」を参照のこと。
- 3 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2016年)800百万ユーロおよび金利マージン450百万米ドルは、それぞれ2011年3月、2011年7月から0.5%上昇する。
- 4 期限前償還条項付劣後債(金利4.75%、満期2020年)の金利は、2015年9月に3ヶ月物ポンドLIBORに0.82%を加えたものに変更される。
- 5 信託優先証券の配当率は、2015年11月に3ヶ月物ドルLIBORに1.926%を加えたものに変更される。
- 6 期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債(金利5.375%、満期2030年)の金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。
- 7 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2017年)の金利は、2012年6月まで5.75%に固定されている。その後の年利は、英国5年債の償還利回りに1.70%を加えたものとなる。
- 8 期限前償還条項付劣後債(金利5.00%、満期2023年)の金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。
- 9 期限前償還条項付劣後債(金利4.25%)の金利は、2011年3月に3ヶ月物ユーロLIBORに1.05%を加えたものに変更される。
- 10 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2020年)の金利マージンは、2015年9月から0.5%上昇する。
- 11 劣後債(金利7.65%、満期2025年)は、2007年5月に各保有者の選択により償還可能である。

12 ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利8.625%)の金利は、2007年12月にその後各5年間の適用される年利として、5年物ベンチマーク英国債の利回りに1.87%を加えた年利に変更される。

脚注3から12(脚注11を除く)は、金融サービス機構および関連する場合には現地の銀行規制当局の事前の同意をもって、金利変更日ならびにその後の金利更改日および一部は金利支払日に、借り手の選択により償還可能な債券に関連している。

ステップ・アップ条項付永久優先証券

(a) エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証

7種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注1)はジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・ホールディングスに融資された。優先証券はエイチエスピーシーの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である、配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2014年、2010年、2013年、2016年、2015年、2030年および2012年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は段階的に利率が上昇する変動金利となり、ポンド建て発行の場合には、その後各5年間の5年物ベンチマーク英国債にマージンを加えた金額となる。英国の銀行規制当局またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、支払によりエイチエスピーシーが自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、またはエイチエスピーシー・ホールディングスが十分な分配可能な剰余金を保有していない場合には分配金の支払いが制限される(定義されるとおり)。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、優先証券の分配金全額の支払いが特定の状況により禁止された場合、分配金が全額支払われるまで、普通株式の配当またはその他の分配を支払わない、あるいは普通株式の買戻しまたは償還を行わないという契約を締結している。

()エイチエスピーシーの自己資本比率合計が必要な最低自己資本比率を下回った場合、または()取締役がエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態の悪化を考慮して近い将来において()が発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において、優先証券および保証を合わせたものと同じの経済条件を有する、エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式に転換される。

(b) エイチエスピーシー・バンクによる保証

2種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注2)は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・バンクが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・バンクに融資された。優先証券は、単独および連結ベースでエイチエスピーシーおよびエイチエスピーシー・バンクの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・バンクの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である、利益配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・バンクの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

2種類の発行済優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2031年および2020年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は利率が段階的に上昇する変動金利となる。上記のエイチエスピーシーと同様に、エイチエスピーシー・バンクも分配金の支払いが制限される場合がある。また上述のエイチエスピーシー・ホールディングスと類似する禁止事項がエイチエスピーシー・バンクに付されている。

(i) 2種類の優先証券の発行がそれぞれ2048年11月または2049年4月に未償還の場合、あるいは(ii)単独および連結ベースでエイチエスピーシー・バンクの必要な自己資本比率が規制自己資本比率を下回る場合、あるいは(iii)エイチエスピーシー・バンクの財政状態の悪化を考慮して、取締役が(ii)に近い将来に発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において優先証券および保証を合わせたものと同じの経済条件を有する、エイチエスピーシー・バンクの優先株式に転換される。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2006年	2005年
	百万米ドル	
劣後債務		
- 償却原価	8,423	5,236
- 公正価値評価の指定を受けた	14,070	13,370
	22,493	18,606

エイチエスピーシー・ホールディングスの劣後借入

償還期限が1年超の債務の金額

2006年

2005年

百万米ドル

第三者に対する債務

2,000百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2014年 ¹	2,648	2,374
2,000百万米ドル	劣後債、金利6.5%、満期2036年	2,056	-
1,400百万米ドル	劣後債、金利5.25%、満期2012年	1,401	1,421
1,000百万ユーロ	劣後債、金利5.375%、満期2012年	1,394	1,322
650百万ポンド	劣後債、金利5.75%、満期2027年	1,365	1,267
1,000百万米ドル	劣後債、金利7.5%、満期2009年	1,088	1,115
700百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利3.625%、満期2020年 ²	888	831
750百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2016年 ¹	750	-
750百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2015年 ¹	749	749
250百万ポンド	劣後債、金利9.875%、満期2018年 ³	637	595
488百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2032年	609	482
300百万ユーロ	劣後債、金利5.5%、満期2009年	418	390
222百万米ドル	劣後債、金利7.35%、満期2032年	268	219
		14,271	10,765

エイチエスピーシー子会社に対する債務

1,400百万ユーロ	固定/変動金利劣後債、金利5.3687%、満期2043年 - エ イチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユ ーロ2)エルピー	1,995	1,878
1,350百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利9.547%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ドル1)エルピー	1,332	1,331
1,250百万米ドル	固定/変動金利劣後債、金利4.61%、満期2043年 - エ イチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ド ル2)エルピー	1,187	1,185
750百万ユーロ	固定/変動金利劣後債、金利5.13%、満期2044年 - エイ チエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユー ロ3)エルピー	1,049	992
500百万ポンド	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.208%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンデ ィング(ポンド1)エルピー	974	853
900百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利10.176%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ドル1)エルピー	900	900
600百万ユーロ	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.03%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディ ング(ユーロ1)エルピー	785	702
		8,222	7,841
		22,493	18,606

1 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2014年、2015年および2016年)の金利マージンは、それぞれ2009年9月、2010年3月

- および2011年10月から0.5%上昇する。当該社債は、金融サービス機構の事前同意をもって、借り手の選択によりステップ・アップ日付から返済可能である。
- 2 期限前償還条項付劣後債(金利3.625%、満期2020年)の金利は、2015年6月に3ヶ月物ユーロLIBORに0.93%を加えた年利に変更される。当該社債は、金融サービス機構の事前同意をもって、借り手の選択により2015年6月から額面で償還可能である。
- 3 劣後債(金利9.875%、満期2018年)の金利は、2013年4月に()9.875%または()関連するベンチマークである自己株式の利回りに2.5%を加えたもののいずれか高い方に変更される。当該社債は、額面で2013年4月に償還可能であり、1998年4月から、金融サービス機構の事前同意をもって、関連する自己株式のベンチマーク償還利回りに基づく金額での償還が認められる。

33 金融商品の公正価値

エイチエスピーシー

下表は、貸借対照表上で公正価値により計上されていない金融商品の公正価値を分析したものである。

	2006年		2005年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
銀行に対する貸付金	185,205	185,151	125,965	126,218
顧客に対する貸付金	868,133	864,320	740,002	739,439
金融投資：短期国債およびその他適格手形	45	45	208	208
金融投資：負債証券	9,326	9,628	8,082	8,263
負債				
銀行からの預金	99,694	99,691	69,727	69,540
顧客からの預金	896,834	896,429	739,419	739,316
発行済負債証券	230,325	231,189	188,072	188,401
劣後債務	22,672	22,468	16,537	16,380

金融商品の測定および開示のために公正価値を決定する際に用いた方法は、注記2(d)に記載されている。公正価値で計上されているエイチエスピーシーの金融商品の大半は、公表市場価格または観察可能な市場のデータに基づく評価手法を用いて評価されている。ただし、公正価値で計上されていないエイチエスピーシーの金融資産および負債の多くについては、観察可能な市場価格を入手できない。上表の資産および負債の公正価値は、以下のように算定されている。

() 銀行および顧客に対する貸付金

個人および商業貸付金の公正価値は、予想キャッシュ・フロー（契約利率による利息を含む）を割り引くことによって見積られている。

正常貸付金は、可能な限り、満期および表面利率ごとに区分された同種の貸付金プールに分類されている。通常、キャッシュ・フローは、満期、価格更改および信用リスクの特性が類似する金融商品に係る現行の市場金利を用いて割り引かれる。固定金利貸付金については、当該種類の貸付金に応じた適切な予想期限前返済率に基づいた仮定が設けられている。

米国における優良住宅抵当貸付金は、関連するアセット・バック証券市場が確立していることから、異なる取り扱いが行われている。このような場合、公正価値は、特性および満期が類似する貸付金に係る公表市場価格を参照することによって見積られる。

減損した商業貸付金の公正価値は、回収が見込まれる期間にわたり将来キャッシュ・フローを割り引くことによって見積られる。

() 金融投資

満期保有目的の短期国債およびその他適格手形ならびに負債証券は、当初は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で認識され、その後減損控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて算定される。非上場金融投資の公正価値は、将来の収益

動向を考慮に入れた評価手法および同等の上場証券の評価を用いて決定される。

() 銀行および顧客からの預金

銀行および顧客からの預金は、残存期間ごとに分類されている。公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、市場金利が、可能であれば同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率のいずれかを適用して見積られる。

() 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は、可能であれば期末日現在の公表市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の公表市場価格を参照して算定される。

上表に表示されている公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う、または受け取る金額と大幅に異なる可能性がある。多くの場合、見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としてのエイチエスピーシーにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

コア預金ポートフォリオの価値、クレジット・カードおよび顧客関係などの無形資産の公正価値は、金融商品ではないため上表に含まれていない。

他の企業は、公正価値を決定する際に異なる評価手法および仮定を用いる可能性がある。したがって企業間での公正価値の比較には意味のない可能性があるため、このデータを利用するにあたり利用者は注意する必要がある。

下表は、その性質上短期である、または現在の市場金利に頻繁に金利更改される等の理由により、帳簿価額が公正価値に合理的に近似している金融商品を列挙している。

資産	負債
現金および中央銀行預け金	香港流通紙幣
他行から回収中の項目	他行へ送金中の項目
香港政府債務証券	
裏書および支払承諾見返	裏書および支払承諾
「その他資産」に含まれる短期債権	「その他負債」に含まれる短期債務
未収収益	未払費用

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2006年		2005年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	14,456	14,537	14,092	12,252
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	3,100	3,155	4,075	3,728
劣後債務	8,423	9,439	5,236	6,493

34 資産および負債の満期分析

下表は、資産および負債項目を期末日における残存契約期間ごとに、1年以内および1年超で回復もしくは

決済される金額を分析したものである。

トレーディング資産および負債は、契約上の満期まで保有することによる回収および決済を目的としていないため下表に含めていない。

エイチエスピーシー

	2006年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
公正価値評価の指定を受けた 金融資産	3,735	16,838	20,573
銀行に対する貸付金 ¹	179,240	5,965	185,205
顧客に対する貸付金	360,191	507,942	868,133
金融投資	87,848	116,958	204,806
その他の金融資産	20,833	6,422	27,255
	651,847	654,125	1,305,972
負債			
銀行からの預金	89,043	10,651	99,694
顧客からの預金	871,881	24,953	896,834
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	1,410	68,801	70,211
発行済負債証券	111,622	118,703	230,325
その他の金融負債	25,938	2,197	28,135
劣後債務	326	22,346	22,672
	1,100,220	247,651	1,347,871
	2005年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
公正価値評価の指定を受けた 金融資産	1,537	13,509	15,046
銀行に対する貸付金 ¹	121,387	4,578	125,965
顧客に対する貸付金	301,181	438,821	740,002
金融投資	79,239	103,103	182,342
その他の金融資産	12,589	134	12,723
	515,933	560,145	1,076,078

負債			
銀行からの預金	60,863	8,864	69,727
顧客からの預金	712,317	27,102	739,419
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	6,854	54,975	61,829
発行済負債証券	100,636	87,436	188,072
その他の金融負債	10,565	799	11,364
劣後債務	313	16,224	16,537
	<u>891,548</u>	<u>195,400</u>	<u>1,086,948</u>

1 銀行に対する貸付金には、147,512百万米ドル(2005年:100,527百万米ドル)の要求払いまたは短期通知払いが含まれている。

エイチエスピーシー・ホールディングス

2006年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
百万米ドル			
資産			
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	6,886	7,570	14,456
金融投資	-	3,614	3,614
その他の金融資産	91	-	91
前払金および未収収益	32	9	41
	7,009	11,193	18,202
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	301	2,799	3,100
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	14,070	14,070
その他の金融負債	1,507	10	1,517
未払費用および繰延収益	111	-	111
劣後債務	-	8,423	8,423
	1,919	25,302	27,221

2005年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
百万米ドル			
資産			
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	4,661	9,431	14,092
金融投資	-	3,517	3,517
その他の金融資産	171	-	171
前払金および未収収益	11	8	19
	4,843	12,956	17,799
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	1,900	2,175	4,075
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	13,370	13,370
その他の金融負債	1,196	7	1,203
未払費用および繰延収益	95	-	95

劣後債務

-	5,236	5,236
3,191	20,788	23,979

35 為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャー

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。構造的為替エクスポージャーの利益または損失は、準備金に計上されている。エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーの管理については、223ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスクの管理」に記載されている。

個別財務諸表において、エイチエスピーシー・ホールディングスは構造的為替エクスポージャーの為替差損益を損益計算書に認識している。

正味構造的為替エクスポージャー

	2006年	2005年
	百万米ドル	
構造的エクスポージャーの通貨		
ユーロ	21,202	18,821
ポンド	18,562	15,615
中国人民元	5,678	5,135
メキシコ・ペソ	4,536	3,777
香港ドル	4,461	2,945
カナダ・ドル	3,284	2,926
ブラジル・リアル	2,684	2,174
スイス・フラン	2,495	1,957
UAEディルハム	1,647	1,111
インド・ルピー	1,575	1,182
トルコ・リラ	970	919
マレーシア・リングgit	876	705
韓国ウォン	769	506
豪ドル	692	609
シンガポール・ドル	411	334
日本円	338	252
エジプト・ポンド	325	234
タイ・バーツ	305	234
台湾ドル	299	298
サウジ・リヤル ¹	286	347
マルタ・リラ	269	250

フィリピン・ペソ	213	176
アルゼンチン・ペソ ²	211	(85)
チリ・ペソ	189	187
コスタリカ・コロン	162	-
ニュージーランド・ドル	158	141
インドネシア・ルピア	155	188
カタール・リヤル	150	98
ホンジュラス・レンピラ	148	-
オマーン・リヤル	114	78
南アフリカ・ランド	106	106
その他、各100百万米ドル未満	839	611
合計	74,109	61,831

1 投資の為替リスクの管理を目的とした750百万米ドル(2005年:480百万米ドル)のサウジ・リヤルの売却額控除後の金額。

2 2005年度のアルゼンチン・ペソの負の純投資額は、以前の米ドル建ての特定の残高をペソ化したことに伴う国内純資産の欠損を反映している。

36 負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保

負債の担保として供された金融資産は以下の通り：

12月31日現在の担保資産

	2006年	2005年
	百万米ドル	
短期国債およびその他の適格証券	6,480	7,607
銀行に対する貸付金	934	1,310
顧客に対する貸付金	63,956	36,590
負債証券	106,652	89,973
株式	11,634	5,137
その他	390	537
	190,046	141,154

これらの取引は、標準的な貸付業務および株式貸借業務で一般的な通常取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保

債務不履行がなくてもエイチエスピーシーに売却または再担保が認められている受入担保金融資産の公正価値は、188,008百万米ドル(2005年：138,303百万米ドル)である。

売却または再担保を行った受入担保金融資産の公正価値は、135,998百万米ドル(2005年：97,113百万米ドル)である。エイチエスピーシーは、同等の証券を返還する義務がある。

これらの取引は、標準的な株式貸借業務で一般的な通常取引条件に基づいて行われている。

37 少数株主持分

	2006年	2005年
	百万米ドル	
子会社の普通株式の保有者に帰属する少数株主持分	4,026	3,618
子会社が発行した優先株式	2,550	2,176
少数株主持分合計	6,576	5,794

子会社が発行した優先株式

	2006年	2005年
	百万米ドル	
575百万米ドル 非累積優先株式シリーズB、金利6.36% ¹	559	559

518百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズF ²	518	518
374百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズG ³	374	374
374百万米ドル	非累積優先株式シリーズH, 金利6.50% ³	374	-
175百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズC ⁴	150	150
175百万カナダ・ドル	非累積クラス1優先株式シリーズD ⁴	150	150
150百万米ドル	累積変動金利優先株式シリーズDの25%の持分を表象する 預託株式 ⁵	150	150
150百万米ドル	累積優先株式 ⁶	150	150
125百万米ドル	ダッチ・オークション・レート譲渡可能証券優先株式シ リーズAおよびB ⁷	125	125
		2,550	2,176

- 1 優先株式シリーズBは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの選択により、2010年6月24日から額面で全部または一部について償還可能である。
- 2 優先株式シリーズFは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2010年4月7日以降の配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。
- 3 優先株式シリーズGおよびシリーズHは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、それぞれ2011年1月1日および2011年7月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。
- 4 優先株式シリーズCおよびシリーズDは、エイチエスピーシー・バンク・カナダの選択により、それぞれ2010年6月30日および2010年12月31日以降、全部または一部について額面を上回るディクライニング・プレミアムで償還可能である。
- 5 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、1999年7月1日以降、全部または一部を額面で償還可能である。
- 6 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2007年10月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。
- 7 各シリーズの優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。

すべての償還にはFSAおよび該当する場合には現地の規制当局による事前の同意が必要である。

38 払込済株式資本およびその他持分商品

授権株式資本

2006年および2005年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権普通株式資本は7,500百万米ドルであり、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式15,000百万株に区分されていた。

2006年および2005年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権優先株式資本は、1株当たり額面0.01ポンドの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01米ドルの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01ユーロの非累積優先株式10百万株に区分されていた。

2006年および2005年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの授権無議決権後配株式資本は301,500ポンドであり、1株当たり額面1ポンドの無議決権後配株式301,500株に区分されていた。

発行済株式資本

	2006年	2005年
	百万米ドル	
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式	5,786	5,667
	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式		
2006年1月1日現在	11,333,603,942	5,667
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの満期に伴い発行された株式	3,424,742	2
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	643,520	-
エイチエスピーシー従業員株式制度に基づいて発行された株式	75,956,784	38
配当金の代わりに発行された株式	158,578,747	79
2006年12月31日現在	11,572,207,735	5,786
2005年1月1日現在	11,172,075,550	5,587
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの早期償還に伴い発行された株式	324,726	-
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	878,224	-
エイチエスピーシー従業員株式制度に基づいて発行された株式	56,363,536	28
配当金の代わりに発行された株式	103,961,906	52
2005年12月31日現在	11,333,603,942	5,667

すべての発行済普通株式は資本、配当金および議決権等に関して同一の権利が付されている。

	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式		
2006年1月1日および2006年12月31日現在	1,450,000	-
2005年1月1日現在	-	-
1株当たり0.01米ドルの非累積優先株式の発行	1,450,000	-
2005年12月31日現在	1,450,000	-

エイチエスピーシー・ホールディングスの米ドル建て非累積優先株式の配当金は、取締役会単独の無条件の裁量によって四半期ごとに支払われる。配当金の支払いによってエイチエスピーシー・ホールディングスがFSAの適用自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できるエイチエスピーシー・ホールディングスの利益が、優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、取締役会は、優先株式に対する配当を宣言しない、エイチエスピーシー・ホールディングスは優先株式の配当請求権より順位の高いいずれの株式に対して配当の宣言または支払いを行わない、あるいは、優先株式より同等あるいは低い株式順位のその他の株式に対して、いかなる形式でも償還または購入を実施しない。ただし、優先株式の配当が全額支払済みまたは、該当する配当期間に対する配当を全額支払うための金額が積み立てられている場合を除く。優先株式には、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に転換する権利は付されていない。優先株式の保有者は、優先株式の配当金が4期連続して配当支払日に全額支払われない場合にのみ、エイチエスピーシー・ホールディングスの株主総会に出席し議決権を行使する権利が与えられる。そのような状況において、優先株式の保有者は、当該優先株式の配当金が全額支払われるまで、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。エイチエスピーシー・ホールディングスは、FSAの同意をもって2010年12月16日以降いつでも全部を償還することができる。

無議決権後配株式301,500株が2005年から2006年を通じて発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。無議決権後配株式の保有者にはこれらの株式に対する配当請求権は与えられていない。また、清算時またはその他の資本の払戻時に、普通株主が保有する各普通株式に関する10百万ポンドの分配後、保有者はこれらの株式の払込金額を受け取る権利を有する。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度、エイチエスピーシー株式制度およびエイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入するための未行使オプションの詳細は注記9に記載されている。これらの制度に基づく未行使オプション合計は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式数	行使期間	行使価格
2006年12月31日	267,265,027	2007年から2015年	5.0160-9.642ポンド
	6,661,998	2007年から2012年	103.4401香港ドル
	270,473	2007年から2012年	11.0062ユーロ
	2,932,100	2007年から2012年	13.3290-14.1621米ドル
2005年12月31日	341,281,540	2006年から2015年	2.1727-9.642ポンド
2004年12月31日	374,369,127	2005年から2014年	2.1727-9.642ポンド

2000年におけるエイチエスピーシー・フランスの買収後、エイチエスピーシー・フランスの株式に関する未行使の従業員株式オプションの権利が確定した。当該オプションの行使において、エイチエスピーシー・フランスの株式は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能であるが、交換比率はエイチエスピーシー・フランスの買収時と同率（エイチエスピーシー・フランスの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式13株）である。

2006年において、従業員株式オプションの行使後に発行されたエイチエスピーシー・フランスの株式は445,115株(2005年:435,784株)で、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,786,495株と交換された。これらの株式は2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託(第1号)から引き渡された(2005年:エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,665,192株)。2006年において、失効したエイチエスピーシー・フランスの株式に関するオプションはなかった(2005年:ゼロ)。2006年において、従業員株式オプションの行使後に発行されたエイチエスピーシー・フランスの株式(2005年:1,500株)と交換されたエイチエスピーシー・ホールディングスの株式はなかった(2005年:エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式19,500株)。2006年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの発行済普通株式と交換可能なエイチエスピーシー・フランスの従業員株式オプションは1,287,881個(2005年:1,732,996個)であった。2006年12月31日現在、2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託(第1号)は、オプション行使により生じるエイチエスピーシー・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式15,316,328株(2005年:21,102,823株)を保有している。

当該契約に基づいて実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・フランスの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なエイチエスピーシー・フランスの株式数	行使期間	行使価格
2006年12月31日	1,287,881	2007年から2010年	37.05-142.50ユーロ
2005年12月31日	1,732,996	2006年から2010年	35.52-142.50ユーロ
2004年12月31日	2,170,280	2005年から2010年	32.78-142.50ユーロ

エイチエスピーシー・フランスの子会社であるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関する未行使オプションも存在するが、これもエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。詳細については、「取締役報告書」の271ページおよび272ページに記載されており、また要約を以下に記載している。

エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプションの行使により、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、当該株式1株に対し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1.83株の比率でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2006年において、従業員株式オプション行使後に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は194,804株(2005年:473,400株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式356,472株(2005年:841,291株)と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(プライベート・バンキング・フランス)から引き渡される。2006年において、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプションの失効はなかった(2005年:59,875個)。2006年において、従業員株式オプションの行使に伴い過年度に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、6,000株(2005年:1,150株)で、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式10,980株(2005年:2,104株)と交換された。2006年12月31日現在、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの発行済株式は8,819株(2005年:14,819株)であり、オプションの報奨日から5年目となる日にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換される予定である。2006年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能なエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの未行使の従業員株式オプションは402,856個(2005年:597,660個)であった。2006年12月31日現在、2001年CCF従業員

給付信託(プライベート・バンキング・フランス)は、オプションの行使により生じるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1,085,323株(2005年:1,452,775株)を保有している。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの未行使オプション(発行済の株式で未交換分を含む)は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式数	行使期間	行使価格
2006年12月31日	411,675	2007年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2005年12月31日	612,479	2006年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2004年12月31日	1,132,060	2005年から2012年	10.84-22.22ユーロ

2001年のバンク・エルベの買収時において、バンク・エルベの株式は、バンク・エルベの従業員の代理でブラン・デパーニュ・エンタープライズに保有されており、5年間にわたり権利確定の上、従業員に引き渡される。これらのバンク・エルベ株式は、権利確定時にバンク・エルベ株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3.46株の比率で交換することが合意された。2006年において、権利確定に伴い引き渡されたバンク・エルベ株式(ブラン・デパーニュ・エンタープライズの保有持分)は163,369株(2005年:7,670株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式565,151株(2005年:26,539株)と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(バンク・エルベ)から引き渡される。2006年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託(バンク・エルベ)は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を保有していない(2005年:586,213株)。

当該契約に基づいてエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式に交換されるバンク・エルベの株式は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なバンク・エルベの株式数	権利確定期間
2006年12月31日	-	-
2005年12月31日	169,416	2006年
2004年12月31日	177,086	2005年から2006年

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収後、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。転換は、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに対して提示された株式交換案と同じ比率(エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.675株)であったが、これに伴って1株当たり行使価格が調整された。2006年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション10,484,937個(2005年:3,563,020個)が行使され、これらのオプションの行使

に対応するため、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式9,781,228株(2005年:2,638,816株)が2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託および2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託(第2号)から引き渡された。2006年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション300,555個(2005年:152,936個)が失効した。2006年12月31日現在、2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託および2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託(第2号)は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を合計で8,670,335株(2005年:9,173,100株)、ADSを合計で198,665単位(2005年:2,198,829単位)保有している。各ADSはエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5株を表しており、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度に基づくこれらのオプションおよび株式報奨の権利行使に対応するために利用することができる。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式数	行使期間	行使価格
2006年12月31日	27,322,438	2007年から2012年	0-21.37米ドル
2005年12月31日	38,107,930	2006年から2012年	0-21.37米ドル
2004年12月31日	41,823,886	2005年から2021年	0-25.40米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスによる買収の前に、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションは、8.875%転換率調整可能資本証券ユニット(「ユニット」)を発行していたが、これには保有者が2006年2月15日にエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式を1株当たり25米ドルで購入することに合意する契約が含まれている。契約には早期決済のオプションが付されている。エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収後の未行使のユニット残高は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入する契約に転換された。ユニットは満期日である2006年2月15日に行使され、ユニットの保有者は当時のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の市場価値に基づいた株式数を受け取る権利が付与された。付与された株式数は、各ユニットに対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.6041株であった。2006年において、1,315,140単位(2005年:124,698単位)が満期を迎えたことに伴い、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3,424,742株(2005年:324,726株)が発行された。

エイチエスピーシー・ホールディングス普通株式に関する未行使のユニットの最大数は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なユニット数	行使期間	行使価格
2006年12月31日	-	-	-
2005年12月31日	1,315,140	2006年	8.00-9.60米ドル
2004年12月31日	1,439,838	2005年から2006年	8.00-9.60米ドル

2004年のバンク・オブ・バミューダの買収により、バンク・オブ・バミューダ株式に関するすべての未行使の従業員株式オプションは、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換され

た。比率は、40米ドル(バンク・オブ・バミューダの株式1株に対する支払対価)およびロンドン証券取引所の公報により導き出される、買収完了までの5日間のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の平均終値に基づいている。2006年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式529,233株に関するオプションが行使され(2005年:459,091株)、当該行使に対応するために2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託から株式が引き渡された。2006年において、エイチエスピーシー・ホールディングス普通株式126,854株(2005年:744,421株)に関するオプションが失効した。2006年12月31日現在、2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託は、オプションの権利行使に対応するために利用可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,266,949株(2005年:2,796,182株)を保有していた。

バンク・オブ・バミューダ株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式数	行使期間	行使価格
2006年12月31日	2,710,368	2007年から2013年	7.04-18.35米ドル
2005年12月31日	3,366,455	2006年から2013年	7.04-18.35米ドル
2004年12月31日	4,569,967	2005年から2013年	7.04-18.35米ドル

2006年12月31日現在、上記すべてのオプション契約(ならびに2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づく業績株式報奨および制限付株式ならびにエイチエスピーシー株式制度)に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引渡しに関する最大株式数は、404,348,508株(2005年:486,436,966株)であった。2006年12月31日現在、従業員給付信託が保有し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を引き渡す義務に対応するために利用可能な株式数の合計は133,346,569株(2005年:130,812,676株)であった。

39 資本

	2006年												
	払込済 株式資 本	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	その他準備金							株主資本 合計	少数株主 持分 ⁴	資本合計
				売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ 準備金 ⁴	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ³	株主資本 合計	少数株主 持分 ⁴			
百万米ドル													
1月1日現在	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226		
従業員株式制 度に基づい て発行され た株式	40	975	-	-	-	-	-	-	1,015	-	1,015		
配当金の代わ りに発行さ れた株式 ¹	79	(82)	2,528	-	-	-	-	-	2,525	-	2,525		
当期純利益	-	-	15,789	-	-	-	-	-	15,789	1,082	16,871		
株主への配当 金	-	-	(8,769)	-	-	-	-	-	(8,769)	(785)	(9,554)		
自己株式の調 整	-	-	(529)	-	-	-	-	-	(529)	-	(529)		
資本に直接に 認識された 関連会社ま たは合併事 業の持分変 動	-	-	20	-	-	-	-	-	20	-	20		
確定給付制度 に係る数理 計算上の利 益/(損失)	-	-	(92)	-	-	-	-	-	(92)	14	(78)		
換算差額	-	-	4,446	89	(8)	26	38	-	4,591	84	4,675		
資本に計上し た公正価値 評価益	-	-	-	1,514	1,560	-	-	-	3,074	62	3,136		
損益計算書へ の振替額 ⁴	-	-	-	(601)	(2,219)	-	-	-	(2,820)	(22)	(2,842)		
エイチエス ピーシー株 式報酬の権 利行使	-	-	684	-	-	-	(623)	-	61	-	61		
持分決済型株 式報酬に関 する損益計 算書に計上 された費用	-	-	-	-	-	-	854	-	854	-	854		
その他の変動 額	-	-	(102)	(9)	2	-	345	-	236	(103)	133		
資本に直接に 計上または 資本から振 り替えられ た項目に係 る税金	-	-	(355)	(3)	323	-	-	-	(35)	(9)	(44)		
振替	-	-	(4,446)	(89)	8	4,565	(38)	-	-	-	-		
買収、処分およ び資本の発 行による少 数株主持分 の純増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	459	459		
12月31日現在	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	108,352	6,576	114,928		

1 資本剰余金には、当事業年度中に発生した発行費用に関する3百万米ドルの控除が含まれている。

2 利益剰余金には、エイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている、加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式135,603,870株(2,107百万米ドル)が含まれている。

3 1985年会社法第131条に基づき、1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して、法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表には、CCFに関して8,290百万

米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に認識された。

- 4 キャッシュ・フロー・ヘッジに関して損益計算書に振替えられた金額には、「正味受取利息」に計上された479百万米ドルおよび「トレーディング純収益」に計上された1,719百万米ドルが含まれている。

のれんの累計額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは合併準備金に計上された。

2005年

	2005年										
	払込済 株式資 本	資本 剰余金 ²	利益 剰余金 ³	その他準備金					株主資本 合計	少数株主 持分 ⁴	資本合計
売却可能 公正価値 準備金				キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ⁴				
百万米ドル											
1月1日現在	5,587	4,881	49,432	-	-	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197
2005年1月1 日現在の IFRSへの移 行時調整 ¹	-	-	(1,762)	1,919	410	686	-	-	1,253	(10,077)	(8,824)
従業員株式制 度に基づい て発行され た株式	28	662	-	-	-	-	-	-	690	-	690
配当金の代わ りに発行さ れた株式	52	(52)	1,811	-	-	-	-	-	1,811	-	1,811
新株式資本の 引受、発行費 用控除後 ²	-	1,405	-	-	-	-	-	-	1,405	-	1,405
当期利益	-	-	15,081	-	-	-	-	-	15,081	792	15,873
株主への配当 金	-	-	(7,750)	-	-	-	-	-	(7,750)	(689)	(8,439)
自己株式の調 整	-	-	(558)	-	-	-	127	-	(431)	-	(431)
資本に直接に 認識した関 連会社また は合併事業 の持分変動	-	-	161	-	-	-	-	-	161	-	161
確定給付制度 に係る数理 計算上の利 益/(損失)	-	-	(820)	-	-	-	-	-	(820)	8	(812)
換算差額	-	-	(3,449)	(141)	(41)	(568)	14	-	(4,185)	(72)	(4,257)
資本に計上さ れた公正価 値に係る損 失	-	-	-	(351)	(63)	-	-	-	(414)	(78)	(492)
損益計算書へ の振替額 ⁵	-	-	-	(226)	(106)	-	-	-	(332)	(14)	(346)
エイチエス ピーシー株 式報酬の権 利行使	-	-	303	-	-	-	(481)	-	(178)	-	(178)
持分決済型株 式報酬に関 して損益計 算書に計上 された費用	-	-	-	-	-	-	540	-	540	-	540
その他の変動 額	-	-	58	(400)	-	-	-	-	(342)	-	(342)
資本に直接に 計上または 資本から振 り替えられ た項目に係 る税金	-	-	267	162	(8)	-	-	-	421	16	437
振替	-	-	3,449	141	41	(3,617)	(14)	-	-	-	-
取得、処分およ び資本の発 行による少 数株持分の 純増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,233	2,233
12月31日現在	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226

1 2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整に関する説明は、2005年度の年次報告書財務諸表注記46を参照のこと。

2 資本剰余金には、当事業年度中に発生した発行費用に関する40百万米ドルの控除が含まれている。

3 利益剰余金には、エイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている、加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグロー

バル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式108,309,061株(1,939百万米ドル)が含まれている。

- 4 1985年会社法第131条に基づき、1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して、法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表には、エイチエスピーシー・フランスに関して8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に認識された。
- 5 キャッシュ・フロー・ヘッジに関して損益計算書に振替えられた金額には、「正味受取利息」に計上された101百万米ドルおよび「トレーディング純収益」に計上された5百万米ドルが含まれている。

のれんの累積額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは合併準備金に計上された。

2004年

その他準備金

	払込済 株式資本	資本 剰余金	利益 剰余金 ¹	為替 準備金 ²	株式報酬 準備金	合併 準備金 ³	株主資本 合計	少数株主 持分	資本合計
1月1日現在	5,481	4,406	41,673	-	1,130	21,058	73,748	11,105	84,853
エイチエスピーシー ・ファイナンスの 8.875%転換率調 整可能資本証券ユ ニットに関して発 行/償還された株 式	1	-	-	-	(1)	-	-	-	-
従業員株式制度に基 づいて発行された 株式	25	555	-	-	-	-	580	-	580
配当金の代わりに発 行された株式	80	(80)	2,607	-	-	-	2,607	-	2,607
当期純利益	-	-	12,918	-	-	-	12,918	1,340	14,258
株主への配当金	-	-	(6,914)	-	-	-	(6,914)	(1,194)	(8,108)
自己株式の調整	-	-	(842)	-	235	-	(607)	-	(607)
確定給付制度に係る 数理計算上の利 益/(損失)	-	-	(709)	-	-	-	(709)	(22)	(731)
換算差額	-	-	-	3,215	-	-	3,215	505	3,720
持分決済型株式報酬 に関する損益計算 書に計上された費 用	-	-	-	-	450	-	450	-	450
エイチエスピーシー 株式報酬の権利行 使	-	-	380	-	(465)	-	(85)	-	(85)
資本に直接に計上さ れたまたは資本か ら振り替えられた 項目に係る税金	-	-	319	-	-	-	319	-	319
取得、処分および資 本の発行による少 数株主持分の純増 加額	-	-	-	-	-	-	-	1,941	1,941
12月31日現在	5,587	4,881	49,432	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197

1 利益剰余金には、エイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている、加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式36,255,999株(1,424百万米ドル)が含まれている。

2 再換算により生じた換算差額の純額は、「利益剰余金」に認識された。

3 1985年会社法第131条に基づき、1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して、法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表には、エイチエスピーシー・フランスに関して8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に認識された。

のれんの累積額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは合併準備金に計上された。

[次へ](#)

40 キャッシュ・フロー計算書の注記

税引前利益に含まれる非現金項目

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2006年	2005年	2004年	2006年	2005年
	百万米ドル			百万米ドル	
減価償却、償却および減損	2,528	2,213	2,225	-	11
投資不動産の再評価	(164)	(201)	(99)	-	-
株式報酬費用	854	540	450	58	13
貸付金の減損(回収額控除前)	11,331	8,295	7,104	-	-
負債および費用に係る引当金	498	327	1,181	-	-
金融投資の減損	21	-	(105)	-	(11)
確定給付制度に対する費用	664	676	825	-	-
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(776)	(446)	(175)	-	-
	14,956	11,404	11,406	58	13

営業資産の変動

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2006年	2005年	2004年	2006年	2005年
	百万米ドル			百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金の変動	-	-	-	(1,060)	2,544
前払金および未収収益の変動	(2,478)	7,121	(5,329)	(22)	(14)
正味トレーディング有価証券および正味デリバティブの変動	(13,620)	4,940	2,695	(740)	1,052
銀行に対する貸付金の変動	(11,505)	307	10,825	-	-
顧客に対する貸付金の変動	(132,987)	(80,150)	(139,072)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	(4,883)	(15,048)	-	-	-
その他資産の変動	(7,796)	(8,923)	(2,262)	(5)	(19)
	(173,269)	(91,753)	(133,143)	(1,827)	3,563

営業負債の変動

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2006年	2005年	2004年	2006年	2005年
	百万米ドル			百万米ドル	
未払費用および繰延収益の変動	3,549	(3,810)	2,578	16	(77)
銀行からの預金の変動	28,378	(14,328)	12,187	-	-
顧客からの預金の変動	149,849	46,394	104,877	-	-

発行済負債証券の変動	42,253	(19,047)	52,256	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融負債 の変動	8,382	61,837	-	700	12,448
その他負債の変動	4,967	1,166	3,605	340	(16,771)
	237,378	72,212	175,503	1,056	(4,400)

現金および現金同等物

	エイチエスピーシー			エイチエスピーシー・ ホールディングス	
	2006年	2005年	2004年	2006年	2005年
	百万米ドル			百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社の銀行預け金	-	-	-	729	756
現金および中央銀行預け金	12,732	13,712	9,944	-	-
他行から回収中の項目	14,144	11,300	6,338	-	-
銀行に対する貸付金(1ヶ月以内)	162,998	100,527	117,658	-	-
短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	38,237	22,790	32,317	-	-
控除：他行へ送金中の項目	(12,625)	(7,022)	(5,301)	-	-
現金および現金同等物合計	215,486	141,307	160,956	729	756

当事業年度中のエイチエスピーシーの利息支払額合計は、47,794百万米ドル(2005年：33,974百万米ドル、2004年：19,038百万米ドル)であった。当事業年度中のエイチエスピーシーの利息受取額合計は、85,143百万米ドル(2005年：65,799百万米ドル、2004年：49,021百万米ドル)であった。当事業年度中のエイチエスピーシーの配当金受取額合計は、1,525百万米ドル(2005年：808百万米ドル、2004年：640百万米ドル)であった。

41 偶発債務、契約債務および金融保証契約

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2006年	2005年	2006年	2005年
	百万米ドル		百万米ドル	
偶発債務および金融保証契約				
保証および担保に供される取消不能信用状 ¹				
- 1年以内	42,427	28,152	-	-
- 1年超	34,983	29,323	17,605	36,877
その他偶発債務	330	152	-	-
	77,740	57,627	17,605	36,877
契約債務				
信用状および短期貿易関連取引	9,659	8,090	-	-
将来購入資産および将来実行預金	2,077	2,179	-	-
未実行の手形発行およびリボルビング引受枠	213	468	-	-
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務				
- 1年以内	584,167	527,506	2,920	2,517
- 1年超	118,514	103,398	1,047	1,146
	714,630	641,641	3,967	3,663

1 金融保証契約を含む。

上表は、第三者との簿外取引の額面元本、その他の偶発債務に関する金額および金融保証契約に関する額面元本を開示している。偶発債務および契約債務は、主に信用関連商品であり、非金融保証および信用供与に関する契約債務を含む。契約上の金額は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、契約上の金額合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2006年12月31日現在、エイチエスピーシーは、契約締結はしたが履行されていない出資契約1,259百万米ドル（2005年：1,218百万米ドル）、承認されたが契約締結されていない出資契約289百万米ドル（2005年：333百万米ドル）を有している。

保証（金融保証契約を含む）

エイチエスピーシーは第三者顧客およびその他のエイチエスピーシー・グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的にエイチエスピーシーの通常の銀行業務において提供されている。2006年12月31日現在における、提供された主な保証の種類、およびエイチエスピーシーが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

2006年12月31日現在

2005年12月31日現在

保証の種類	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシー・ホールディングスによる保証		第三者を受益者とする保証	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
金融保証契約 ¹	22,746	17,605	19,080	36,877
金融保証契約であるスタンドバイ信用状 ²	4,535	-	3,649	-
その他直接信用補完 ³	5,514	-	5,302	-
契約履行保証ボンド ⁴	8,070	-	6,355	-
入札保証ボンド ⁴	592	-	595	-
特定の取引に関連するスタンドバイ信用状 ⁴	7,301	-	6,640	-
その他取引関連保証 ⁴	28,627	-	15,709	-
その他の項目	25	-	145	-
	77,410	17,605	57,475	36,877

- 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本金額である。
- 金融保証契約であるスタンドバイ信用状は、顧客が支払期日到来時に支払を怠った場合にエイチエスピーシーに第三者への支払義務が生じる取消不能債務である。
- その他直接信用補完には、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された再保険信用状および貿易関連信用状が含まれる。
- 契約履行保証ボンド、入札保証ボンド、スタンドバイ信用状およびその他取引関連保証は、将来事象の結果によりエイチエスピーシーに支払義務が発生する取引である。

上表に開示された金額は、多数の個別保証約定に基づくエイチエスピーシーの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、エイチエスピーシーの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。上記の保証のおよそ半分は契約期間が1年未満である。契約期間が1年を超える保証は毎年エイチエスピーシーによる信用レビューを受けている。

合併事業

エイチエスピーシーおよびその事業は、通常業務において生じる訴訟およびその他の事象に関して偶発的な債務を負っている。経営陣の見解は、これらの偶発事象に関する最終的な法的および金融負債の確定は不可能なものの、その最終結果が当グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないというものである。

エイチエスピーシーには、合併事業に関して共同または単独で負っている偶発債務はなかった。

エイチエスピーシーには、合併事業に対する持分に関して共同または単独で負っている出資契約はなかった。

退職後給付債務

エイチエスピーシーには、退職後給付に関する偶発債務はなかった。

42 リース契約

ファイナンス・リース契約

エイチエスピーシーは業務支援のために、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者から土地および建

物(支店を含む)ならびに設備をリースしている。

	2006年	2005年
	百万米ドル	
将来の最低リース支払額合計:		
- 1年以内	60	50
- 1年超5年以内	145	152
- 5年超	707	630
	912	832
控除: 将来の金利費用	(205)	(193)
ファイナンス・リース契約の現在価値	707	639

2006年12月31日現在、期末日に解約不能サブリースに基づいて受領される予定の将来の最低サブリース料は163百万米ドル(2005年: 26百万米ドル)であった。

オペレーティング・リース契約

2006年12月31日現在、エイチエスピーシーは有形固定資産に関する多数の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することになっている。

	2006年		2005年	
	土地および 建物	設備	土地および 建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額:				
- 1年以内	789	10	712	32
- 1年超5年以内	2,290	21	1,730	24
- 5年超	1,198	-	1,452	-
	4,277	31	3,894	56

2006年、リースおよびサブリース契約に関して「一般管理費」に計上された金額は781百万米ドル(2005年: 704百万米ドル、2004年: 588百万米ドル)であった。このうち、762百万米ドル(2005年: 683百万米ドル、2004年: 567百万米ドル)が最低リース支払額、19百万米ドル(2005年: 21百万米ドル、2004年: 21百万米ドル)が偶発賃借料、およびサブリース支払料に関するものはなかった(2005年: ゼロ、2004年: ゼロ)。

偶発賃借料は、営業費用、税金およびその他の増加費用について賃貸人に対して支払われた増加支払を示している。

ファイナンス・リース債権

エイチエスピーシーはファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な輸送資産(航空機など)、不動産および一般的な機械設備をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。借り手は獲得された売却収益に参加することができる。リース期間中に生じるリース料は定額で固定されるか、あるいは、例えば税率や金利の変動を反映するために変動となる。資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように、リース料が計算される。

	2006年			2005年		
	将来の最低支 払額合計	未収金融 収益	現在価値	将来の最低支 払額合計	未収金融 収益	現在価値
	百万米ドル			百万米ドル		
リース債権：						
- 1年以内	2,305	(460)	1,845	2,170	(266)	1,904
- 1年超5年以内	7,207	(1,400)	5,807	5,908	(1,329)	4,579
- 5年超	9,206	(2,944)	6,262	8,369	(3,109)	5,260
	18,718	(4,804)	13,914	16,447	(4,704)	11,743

2006年12月31日現在、212百万米ドル(2005年：68百万米ドル)の無保証残存価額が計上されており、回収不能最低リース料債権に対する累積引当金は28百万米ドル(2005年：15百万米ドル)であった。

当事業年度に、偶発賃借料として合計59百万米ドル(2005年：ゼロ)を受領し、「その他営業収益」に認識された。

オペレーティング・リース債権

エイチエスピーシーはオペレーティング・リース契約に基づいて第三者に様々な輸送資産(車両など)不動産および一般的な機械設備をリースしている。

	2006年		2005年	
	土地および 建物	設備	土地および 建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額：				
- 1年以内	47	808	71	397
- 1年超5年以内	17	1,561	160	1,136
- 5年超	12	573	153	456
	76	2,942	384	1,989

43 訴訟

エイチエスピーシーは、英国、香港および米国など様々な司法管轄における、通常の事業活動から生じた訴訟の当事者となっている。エイチエスピーシーは、これらの訴訟がいずれも重大ではないと考えており、個別または累計のいずれにおいても、エイチエスピーシーの財政状態に重要な不利な影響を及ぼす可能性はないと予想している。経営陣は当該訴訟に関しては、十分な引当金が計上されていると考えている。エイチエスピーシーは、これらの訴訟に関連した偶発債務の全体を開示することは実務的ではないため、開示していない。

44 関連当事者間取引

当グループの関連当事者には、子会社、関連会社、合併事業、エイチエスピーシーの従業員のための退職後給付制度、主な経営陣、主な経営陣の近親者および主な経営陣またはその近親者によって支配、共同支配または重要な影響を受けている会社、あるいは重要な議決権が保有されている会社が含まれる。

取締役およびその他の主な経営陣との取引

主な経営陣は、エイチエスピーシー・ホールディングスの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・ホールディングスの取締役および当グループの常務取締役が含まれる。

取締役およびその他の主な経営陣に対する報酬

	エイチエスピーシー	
	2006年	2005年
	百万米ドル	
短期従業員給付	76	71
退職後給付	3	2
株式報酬	61	21
	140	94

取締役およびその他の主な経営陣を含む取引および契約

1985年会社法第232条により開示されるエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が取締役、その関係者およびその支配会社、ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの役員との間で締結した取引および契約の詳細は以下のとおりである。

	2006年		2005年	
	人数	12月31日 現在残高	人数	12月31日 現在残高
	千米ドル		千米ドル	
取締役ならびにその関係者およびその支配会社¹	85		76	
貸付金		407,176		279,297
クレジット・カード		317		250
保証		21,751		10,622
役員^{2,3}	12		37	
貸付金		16,706		42,857
クレジット・カード		687		352
保証		23		164

IAS第24号の規定に基づき開示された関連当事者との取引の詳細な情報は以下のとおりである。当期末残高

および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引金額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

- 取締役は、すべてエイチエスピーシー・ホールディングスの主な経営陣である。取締役、取締役の近親者、ならびに取締役または取締役の近親者によって支配、共同支配または重要な影響力を受けている、あるいは重要な議決権を保有されている会社によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の2006年中における最高残高合計は、それぞれ550,175,512米ドル、696,444米ドルおよび24,929,062米ドル(2005年:それぞれ495,990,427米ドル、617,259米ドルおよび16,775,779米ドル)であった。
- 役員には、エイチエスピーシー・ホールディングスの取締役以外の主な経営陣も含まれる。2006年度においては、取締役以外の主な経営陣、その近親者、ならびに取締役以外の主な経営陣またはその近親者によって支配、共同支配または重要な影響力を受けている、あるいは重要な議決権を保有されている企業のうち、17名がエイチエスピーシーとの間で貸付金、クレジット・カード取引および保証契約を締結した(2005年:13名)。取締役以外の主な経営陣、その近親者、ならびに取締役以外の主な経営陣またはその近親者によって支配、共同支配または重要な影響力を受けている、あるいは重要な議決権を保有されている会社によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の2006年中における最高残高合計は、それぞれ32,429,961米ドル、941,114米ドルおよび22,747米ドル(2005年:それぞれ30,116,609米ドル、287,888米ドルおよび20,385米ドル)であった。取締役以外の主な経営陣、その近親者、ならびに取締役以外の主な経営陣またはその近親者によって支配、共同支配または重要な影響力を受けている、あるいは重要な議決権を保有されている企業によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の2006年12月31日現在の残高合計は、それぞれ16,418,110米ドル、658,890米ドルおよび22,747米ドル(2005年:それぞれ20,166,452米ドル、66,467米ドルおよび20,385米ドル)であった。
- 2006年度においては、役員は、グループ常務取締役10名、グループ・チーフ・アカウントティング・オフィサー1名およびグループ会社秘書役1名で構成されている。2005年度においては、役員は、グループ常務取締役6名、グループ・ジェネラル・マネジャー30名およびグループ会社秘書役1名で構成されている。

取締役による取引の詳細は、エイチエスピーシー・ホールディングスの登録事務所で保管されている帳簿に記録されている。当該帳簿は、エイチエスピーシー・ホールディングスの年次株主総会開催前の15日間、および当社の年次株主総会において、株主による閲覧が可能である。

一部の取引は、香港証券取引所有限公司による証券市場規則に定義される関係取引に該当するが、これらの規則で定められた開示規定を免除されている。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

取締役およびその他の主な経営陣の株式保有およびオプション

	12月31日	
	2006年	2005年
	千株	
従業員株式制度に基づき付与された取締役およびその他の主な経営陣が保有されるエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション数	4,563	14,217
取締役およびその他の主な経営陣が受益者および非受益者として保有するエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の株数	20,912	24,304
	25,475	38,521

エイチエスピーシーのその他の関連当事者との取引

関連会社および合併事業

当グループは、関連会社および合併事業に対して、特定の銀行および金融サービスを提供している。関連会社および合併事業の持分の詳細については注記20に記載されている。当期中の関連会社および合併事業との取引および残高は以下のとおりである。

	2006年		2005年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
合併事業に対する債権				
- 非劣後	746	80	539	539
関連会社に対する債権				
- 劣後	52	15	63	29
- 非劣後	586	376	1,133	333
	1,384	471	1,735	901
合併事業に対する債務	1,490	58	1,382	1,382
関連会社に対する債務	892	506	161	133
	2,382	564	1,543	1,515

1 当期末残高および当期中最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

年金基金

2006年12月31日現在、エイチエスピーシー年金基金15.1十億米ドル（2005年：19.4十億米ドル）はエイチエスピーシー・グループ会社により管理されている。これらの管理サービスの手数料として、49百万米ドル（2005年：50百万米ドル）がエイチエスピーシー・グループ会社によって稼得された。エイチエスピーシーの年金基金により、348百万米ドル（2005年：252百万米ドル）が銀行子会社に預金されている。上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度は、負債のインフレおよび金利感応度の管理のため、エイチエスピーシーとスワップ取引を締結していた。2006年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、14.5十億米ドルで、スワップは制度に対して273百万米ドルの負の公正価値を有しており、エイチエスピーシーは、当該スワップに関して制度に265百万米ドルの担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド/オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

分散要件を満たすため、受託会社はエイチエスピーシーと制度との間のスワップ取引に対し特別担保条項を求めている。当該担保契約は、エイチエスピーシーへ担保を差し入れることはないと明記している。エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが契約を履行できなかった場合のスワップ取引再構築費用として十分であると受託会社が確信する金額を担保として制度に差し入れる。

上述の特別担保契約を除き、エイチエスピーシーと制度との間のスワップ取引はすべて、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件で行われている。

エイチエスピーシー海外職員退職給付制度は、負債および特定の資産のインフレおよび金利感応度の管理の一環として、エイチエスピーシーとスワップ取引を締結した。2006年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、1.2十億米ドル(2005年：1.0十億米ドル)であり、スワップは制度に対して14百万米ドル(2005年：53百万米ドル)の正の公正価値を有していた。

エイチエスピーシー・ホールディングス

エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社の詳細は注記24に示されている。

当期中の子会社との取引および残高は以下のとおりである。

	2006年		2005年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日 現在残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 現在残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
子会社				
資産				
銀行預金	784	729	756	756
デリバティブ	1,599	1,599	1,795	968
貸付金	14,935	14,456	17,282	14,092
金融投資	3,426	3,316	6,240	3,256
子会社への投資	62,356	62,356	58,038	58,038
関連当事者資産合計	83,100	82,456	84,111	77,110
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	4,279	3,100	7,352	4,075
デリバティブ	385	177	286	286
劣後債：				
- 原価	3,991	3,991	3,997	3,786
- 公正価値	4,231	4,231	4,498	4,055
関連当事者負債合計	12,886	11,499	16,133	12,202
保証	36,877	17,605	41,455	36,877

1 当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の営業の過程で生じたものであり、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で行われている。ただし、子会社に対する貸付金については特例を付していなかったが(2005年：3,296百万米ドルについて特例を付していた)、エイチエスピーシー子会社からエイチエスピーシー・ホールディングスに対する貸付金640百万米ドル(2005年：3,235百万米ドル)は合意された0%の金利で取引が行われた。

エイチエスピーシー・ホールディングスの一部の従業員は、別のグループ会社がスポンサーとなっているエイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度の加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスは制度に支払う拠出額と同額の費用を従業員に代わり負担している。当制度に関する開示は当財務諸表注記7で行われている。

45 後発事象

オペレーティング・リース契約によるロンドン市カナダ・スクエア8のセール・アンド・リースバックする提案を導入した結果、2006年12月31日の後に、当該資産は売却目的で保有する非流動資産に分類変更された。これは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」に従った処理である。当該分類変更は帳簿価額で行われ、損益計算書における財務的影響はない。2006年12月31日現在、「有形固定資産」に含まれる当該資産の帳簿価額は742百万米ドルであり、「前払金および未収収益」に含まれる長期賃借土地の帳簿価額は210百万米ドルである。当該建物および借地権は、「欧州」の地域別セグメントおよび「その他」の顧客グループ別セグメントの資産に含まれている。

2007年3月1日、エイチエスピーシーの関連会社であるピンアン・インシュアランス(グループ)・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド(「ピンアン・インシュアランス」)は、対価合計38,870百万人民元(約4,920百万米ドル)で新株1,150百万株を発行した。エイチエスピーシーは株式の追加引受の申込みをしなかったことから、ピンアン・インシュアランスに対する持分比率は19.9%から16.8%に低下した。この発行の結果、当グループの持分比率は減少したものの、ピンアン・インシュアランスの資産は実質的に増加した。したがって、この取引により、ピンアン・インシュアランスの純資産におけるエイチエスピーシーの持分は増加することが見込まれる。

2006年12月31日より後に、1株当たり0.36米ドル(4,171百万米ドル)(2005年:1株当たり0.31米ドル、3,513百万米ドル)の2006年第4回中間配当金が取締役によって宣言された。

2007年3月5日、取締役会において当財務諸表が承認され公表が許可された。

46 英国および香港の会計要件

当財務諸表は、IFRSに準拠して作成されている。香港財務報告基準に準拠して作成された財務諸表との間に重要な差異はない。

47 IFRSとUS GAAPの差異

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されており、一部の点においてUS GAAPとは大きく異なる。以下は、エイチエスピーシーに該当する重要な差異の要約である。

長期保険ファンドにおける株主持分

IFRS

- ・ IFRS第4号は保険負債の測定に関する包括的基準が策定されるまで、企業が従前のGAAPに基づいて引き続き保険契約の会計処理を行うことを認めている。
- ・ したがって、英国GAAPおよび現行のIFRSに基づいて、長期保険契約に分類され、期末日において有効とみなされる保険契約について計上される金額は資産として認識される。有効な長期保険契約の現在価値は、評価要素（将来の死亡率、失効率、費用水準および各長期保険契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率等）に関する適切な仮定を用いて、現在有効となっている保険契約によって生じると予想される将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。
- ・ 有効な長期保険契約の現在価値の変動は「その他営業収益」に税込ベースで計上される。

US GAAP

- ・ 将来利益の正味現在価値は認識されない。取得原価および手数料は繰延べられ、財務会計基準書（「SFAS」）第97号「特定の長期契約、並びに投資の売却による実現損益に関する保険企業の会計処理及び報告」に従って償却計上される。

影響

- ・ US GAAPでは、有効な長期保険契約の現在価値が認識されないため、株主持分はIFRSに基づいて会計処理される場合を下回ることとなる。
- ・ この影響は、新規契約費用の処理により一部相殺される。US GAAPでは新規契約費用は繰延べられ、償却計上されるが、IFRSでは長期保険契約の費用として直ちに償却される。

年金費用

IFRS

- ・IAS第19号「従業員給付」(「IAS第19号」)は、各制度について実施された最新の年金数理上の評価に基づいて年金債務を評価し、年金資産を公正価値で測定することを要求している。年金制度資産と負債との差額を表す正味年金超過額または不足額は、貸借対照表上で認識される。
- ・エイチエスピーシーは、IAS第19号(2006年改訂)に従い、年金超過額または不足額に係る年金数理上の利益および損失をすべて発生年度の「連結認識収益費用計算書」に計上することを選択した。

US GAAP

- ・SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」は、年金債務の年金数理上の評価に関して類似した方法を規定しており、制度資産を公正価値で測定するよう要求している。
- ・エイチエスピーシーは、2006年12月31日にSFAS第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理 - FASB基準書第87号、88号、106号及び132(R)号の改訂」(「SFAS第158号」)を適用した。当該基準は、エイチエスピーシーの給付制度の積立状況(公正価値評価された制度資産と当該制度の給付債務との差異)を貸借対照表上で認識するよう要求することによって、US GAAPの貸借対照表の処理をIFRSと一致させている。
- ・2005年にエイチエスピーシーは、期末日までの従業員の役務に基づき未払計上されている給付価額(累積給付債務)が制度資産の価値を超過する場合、超過額が未積立年金費用について既に設定されている未払金額を上回る範囲を上限として、追加的の最小年金債務を計上した。
- ・SFAS第87号は、すべての年金数理上の利益および損失を主要な損益計算書以外の計算書で認識することを認めていない。エイチエスピーシーは、US GAAPで認められているとおり、「回廊方式」を用いている。回廊方式では、一定範囲外の年金数理上の利益および損失は、現行の従業員の残余勤務期間にわたり同額で損益計算書に認識される。その範囲は制度資産または制度債務のいずれか大きい方の10パーセントである。残りの追加的の最小年金債務およびSFAS第158号への移行については、その他包括利益(「OCI」)に直接計上される。

影響

- ・US GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づく純利益を下回る。これは、年金数理上の損失が10パーセントの「回廊」を超えて利益を超過することによって、その金額が償却されることによる。

株式報酬

IFRS

- ・IFRS第2号「株式報酬」は、年次ボーナス株式が制限株式で支払われ、従業員が当該制限株式を受領するために一定期間にわたって勤務を継続しなければならない場合には、当該報奨の公正価値をその期間にわたって費用計上することを要求している。

US GAAP

- ・ SFAS第123号「株式報酬の会計処理」(「SFAS第123号」)は、2005年7月1日より前に計上された報奨に関して、従業員が役務を提供した期間にわたって報酬費用を認識するよう要求している。エイチエスピーシーはこの勤務期間をボーナス株式が関連する期間と解釈している。
- ・ 2006年初めに付与される2005年のボーナス株式に関して、エイチエスピーシーはSFAS第123号(2004年改訂)「株式報酬」(「SFAS第123(R)号」)に従う予定である。SFAS第123(R)号は、従業員がエイチエスピーシーでの勤務を継続しなければならない期間にわたって制限付ボーナス株式の費用を計上することを要求している点において、IFRS第2号と整合している。ただし、SFAS第123(R)号は適用日(エイチエスピーシーの場合は2005年7月1日)以後に付与された報奨に対してのみ適用される。

影響

- ・ 2002年、2003年および2004年に付与されたボーナス株式の一部は、関連する権利確定期間にわたって認識され、2005年および2006年中にIFRSに基づき「純利益」に費用計上される。US GAAPでは、これらの報奨は、これらの報奨が付与された年度に費用として計上された。2005年および2006年のボーナス株式は、IFRSおよびUS GAAPに基づき権利確定期間にわたって費用計上される。したがって、2005年および2006年におけるUS GAAPに基づく純利益はIFRSに基づく純利益よりも高くなる。
- ・ IFRSとUS GAAPは、現在、概ね一致しており、この移行期間における相違は今後数年で解消される予定である。

のれん、パーチェス法および無形資産

IFRS

- ・ 1998年より前には、英国GAAPに基づくのれんの償却は資本に計上された。エイチエスピーシーは、IFRSへ移行する際に、こののれんを貸借対照表上で回復することを選択しなかった。1998年1月1日から2003年12月31日まで、のれんは資産化され、耐用年数にわたって償却された。英国GAAPに基づき2003年12月31日現在で存在しているのれんの帳簿価額は、2004年1月1日よりIFRSの移行規定に基づいて繰越され、一定の調整の対象となる。
- ・ IFRS第3号「企業結合」は、のれんの償却はしないものの、回収可能額に基づくテストを適用して毎年少なくとも1回、資金生成単位ごとに減損テストを行わなければならないと要求している。
- ・ 購入対価の一部として発行された市場価格を有する有価証券は、取得原価を決定することを目的として、取引が完了した日の市場価格で評価される。

US GAAP

- ・ 2001年6月30日まで、取得したのれんは資産化され、のれんの耐用年数(25年以内)にわたって償却された。過年度に取得したのれんの償却は、2001年12月31日より中止された。
- ・ 購入対価の一部として発行された市場価格を有する有価証券は、取得原価を決定することを目的として、取得の条件が合意され公表される日の前後の合理的な期間にわたって、当該有価証券の平均市場価格で公正に評価される。

影響

- ・のれんの総額および株主持分はいずれもIFRSよりもUS GAAPの方が高くなっている。US GAAPでは、（ ）1998年以前は、のれんは貸借対照表に含まれており、（ ）2001年12月31日（IFRSは2003年12月31日）にのれんの償却が中止された。
- ・ただし、2003年3月のエイチエスピーシー・ファイナンスの買収に係るのれんは、IFRSよりもUS GAAPの方が低かった。これは主として証券化および無形資産の会計処理における差異によるものである。IFRSでは、過去に認識済の証券化ビークルへの資産の売却による利益は消去され、証券化された資産は貸借対照表に認識される。ただし、エイチエスピーシーは、IFRSへの移行時において2004年1月1日以前の企業結合を修正再表示することを選択していないため、IFRS目的では買収によって生じた無形資産の重要な金額が認識されなかったが、US GAAPでは、これらの資産を認識することが要求されていた。
- ・これらの無形資産および証券化された資産の売却による利益に関して、US GAAPに基づき、繰延税金負債を認識することにより、この金額は相殺された。
- ・これらの項目による影響は、US GAAPに基づいたより高い金額のエイチエスピーシー株式（購入対価の一部として発行されたもの）によりさらに相殺された。エイチエスピーシーの株価は、2002年11月の買収発表時と2003年3月の買収完了時の間に下落したため、US GAAPに基づく平均価格は、IFRSに基づく買収日の価格を上回っていた。

デリバティブおよびヘッジ会計

IFRS

- ・デリバティブは当初公正価値で認識され、その後は公正価値で再測定される。取引所で取引されるデリバティブの公正価値は、市場価格から得ている。店頭取引デリバティブの公正価値は、評価技法（割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション価格決定モデルを含む）を用いて得ている。
- ・通常の事業活動において、当初認識時のデリバティブの公正価値（譲渡した、または受領した対価の公正価値）は、取引価格とされている。ただし、特定の状況においては、商品の公正価値はその他の観察可能な同一商品（修正またはリパッケージを除く）の市場取引との比較により裏付けられる、あるいは評価技法に基づく場合がある。評価技法の変数には、観察可能な市場から入手したデータ（金利イールド・カーブ、オプション・ボラティリティおよび為替レートを含む）のみが含まれる。そうした裏付けが存在する場合、エイチエスピーシーはデリバティブ取引開始時のトレーディング利益または損失を認識する。観察可能な市場データがデリバティブの評価に重要な影響を及ぼす場合、取引価格と評価モデルによって示される公正価値の差異は、直ちに損益計算書に認識されないものの、適切な基準に基づき取引の年数にわたって認識されるか、またはデータが観察可能になる、あるいは取引が満了するかクローズ・アウトとなった場合に認識される。
- ・デリバティブは他の金融商品に組み込まれることがある。例えば転換社債には転換オプションが組込まれている。組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと明確かつ緊密に関連しておらず、組込デリバティブの条件が独立したデリバティブの条件と同一で、複合契約がトレーディング目的で保有されていないか、または公正価値評価に指定されていない場合には、別個のデリバティブとして扱われる。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

- ・デリバティブはその公正価値が正である場合には資産として、負である場合には負債として分類される。異なる取引によって生じるデリバティブ資産および負債は、取引が同一の取引相手との間で行われ、相殺に関する法的権利が存在し、キャッシュ・フローが純額ベースで決済されることが意図されている場合のみ、相殺される。
- ・デリバティブ取引によって生じた公正価値損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的で保有されているか、またはヘッジ手段として指定されているか、またその場合、ヘッジされているリスクの性質によって異なる。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動によって生じたすべての利益または損失は、損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジとして指定される場合、エイチエスピーシーはそれらを() 認識済資産または負債あるいは確定契約の公正価値の変動のヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、() 認識済資産または負債あるいは予定取引に起因する、発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動可能性のヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、() 海外事業の純投資のヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件として、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ会計

- ヘッジ取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ならびにヘッジを行うにあたりリスク管理目的および戦略を文書化することがエイチエスピーシーの方針である。この方針はまた、ヘッジ取引開始時および継続的に、ヘッジ取引において使用されるヘッジ手段(主としてデリバティブ)が、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を極めて有効に相殺しているか否かについての評価を文書化することも要求している。ヘッジ指定された適格ヘッジに係る利息は、「正味受取利息」に計上される。

公正価値ヘッジ

- 公正価値ヘッジ手段として指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジされた資産または負債あるいはそれらのグループの公正価値の変動と共に損益計算書に計上される。
- ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は、満期までの残存期間にわたって、再計算された実行金利に基づき損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止されて損益計算書に直ちに戻入れられる場合を除く。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

- キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値変動の有効部分は、資本のキャッシュ・フロー準備金に認識される。非有効部分に関する利益または損失は、損益計算書に直ちに認識される。
- 資本に累積計上された金額は、ヘッジ対象が利益または損失に影響を与える期間に、損益計算書にリサイクルされる。ただし、ヘッジされている予定取引が結果的に非金融資産または非金融負債として認識される場合には、過去に資本に繰延べられていた利益および損失が資本から振替られ、当該資産または

負債の原価の当初測定額に含められる。

- ヘッジ手段が失効、または売却される場合、あるいは当該ヘッジ手段がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に存在している累積的利益または損失は、予定取引が最終的に損益計算書に認識されるまで資本に計上される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合、資本に計上された累積的利益または損失は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

- 海外事業への純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジ手段の有効部分に係る利益または損失は資本に認識され、非有効部分に係る利益または損失は直ちに損益計算書に認識される。資本に累積計上された利益または損失は、海外事業の処分時に損益計算書に含められる。

ヘッジの有効性テスト

- ヘッジ会計に適格となるために、IAS第39号はヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、各ヘッジが極めて有効となることを見込まれること(非遡及的有効性)および実際の有効性(遡及的有効性)を継続的に示さなければならないと要求している。
- 各ヘッジ関係に関する文書は、ヘッジの有効性についての評価方法を記載している。ヘッジの有効性の評価に関してエイチエスピーシーのグループ会社が採用している方法は、リスク管理戦略により決定される。
- 非遡及的有効性に関して、ヘッジ手段は、ヘッジが指定されている期間において、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることを見込まなければならない。実際の有効性については、有効とみなされるヘッジに関して、公正価値またはキャッシュ・フローの変動が80パーセントから125パーセントの範囲で互いに相殺されなければならない。

ヘッジ会計に適格でないデリバティブ

- ヘッジ会計に適格でないデリバティブの公正価値の変動によって生じるすべての利益および損失は、直ちに損益計算書に認識される。これらの利益および損失は「正味トレーディング収益」に計上される。ただし、デリバティブが公正価値評価に指定された金融商品と共に管理される場合を除く。この場合、利益および損失は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上され、公正価値評価に指定された発行済負債証券と共に管理されるデリバティブの利息の決済額は、「支払利息」に計上される。これらのデリバティブのその他の利益および損失はすべて、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・ デリバティブ金融商品は、エイチエスピーシーが外国為替、金利、エクイティ、クレジット・デリバティブおよびコモディティ市場で取引を行う、先物、先渡、スワップおよびオプション取引で構成されるが、これらはオフバランス項目として保有されていた。ネットティングは、相殺の法的権利が存在していた場合のみ

適用された。

- ・これらの商品の会計処理は、取引がトレーディング目的で行われたか、あるいは非トレーディング目的で行われたかによって異なっていた。

トレーディング取引

- ・トレーディング取引には、顧客のニーズを満たすためおよび自己勘定目的のマーケット・メイキング取引、ならびに関連するヘッジ取引が含まれていた。
- ・トレーディング目的で行われる取引は時価評価され、当該取引によって生じた利益または損失の正味現在価値は、未稼得信用マージンおよび将来サービシング費用の繰延額を適切に考慮後、「正味トレーディング収益」として損益計算書に計上された。デリバティブ・トレーディング取引は、入手可能な場合には独立した清算価格を参照して評価された。市場価格を容易に入手出来ないデリバティブのトレーディング取引(主として店頭取引)においては、市場価格は、評価モデルを使用して独立の値付け機関から入手したレートを参照することによって決定された。観察可能な市場データが入手不能な場合、評価モデルにより公正価値の当初増加額が示されるものの観察不能なデータに基づく場合、その増加額は直ちに損益計算書に認識されない。この金額は必要に応じて取引期間にわたって認識されるか、または当該データが観察可能になる場合、あるいは取引が満期になるかクローズ・アウトする場合に損益計算書に戻入れられた。非流動性ポジションについては、必要に応じて調整がなされた。
- ・為替、金利、エクイティ、クレジット・デリバティブおよび時価評価されるコモディティ契約によって生じた利益を含む資産は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ」に計上された。それらの契約によって生じた損失を含む負債は、貸借対照表の負債の部の「デリバティブ」に計上された。

非トレーディング取引

- ・エイチエスピーシーのリスク管理戦略の一環として、キャッシュ・フロー、資産、負債またはポジションに対するヘッジを目的として行われる非トレーディング取引は、発生主義で測定されていた。非トレーディング取引には、特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれていた。
- ・非トレーディング取引は、原資産、負債または正味ポジションと同等の基準で会計処理された。取引によって生じた利益または損失は、関連資産、負債またはポジションから生じた利益または損失と同じ基準で認識された。
- ・ヘッジとして適格となるために、デリバティブは、資産、負債または連動する予定取引の価格、為替または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約開始時にヘッジとして指定しうることが要求された。したがって、デリバティブの市場価格の変動は、ヘッジ取引開始時およびヘッジ契約期間にわたって、基礎となるヘッジ対象の市場価格の変動と極めて高い相関関係にあることが求められた。これらの基準が満たされた場合、デリバティブは基礎となるヘッジ対象と同一の基準で会計処理された。ヘッジ目的で使用するデリバティブには、スワップ、先物および先渡契約が含まれる。金利スワップはまた、金融商品の金利特性を合成的に変更する目的でも使用された。適格な合成的変更とするために、デリバティブ商品は、関連商品の想定元本および金利リスクの点において、特定の個別または類似する資産または負債グループと連動していなければならない。定義されたリスク管理目的と整合する結果を達成しなければならない。これらの基準が満たされた場合、発生主義会計が適用された。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って次の決済日に対して認識および未収(未払)計上された。

- ・適格デリバティブ取引の終了によって生じた利益または損失は、終了した契約の当初契約期間にわたって損益に繰延べられ、償却計上された。原資産、負債またはポジションが売却または解約される場合、適格デリバティブは直ちに時価評価され、結果として生じた利益または損失は損益計算書に計上された。

US GAAP

- ・SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」は、上述のとおり、エイチエスピーシーが2005年1月1日にIFRSを導入した時点より遵守している基準であるIAS第39号と概ね整合している。ただし、US GAAPに基づくヘッジの有効性に関する具体的な仮定は、IAS第39号では認められていない。
- ・SFAS第133号の規定は、2001年1月1日より有効となっている。
- ・2006年において、エイチエスピーシーの米国事業子会社は、「ショートカット法」の使用を中止した。US GAAPの「ショートカット法」は、金利スワップの特定の基準が満たされることを条件に、金利リスクのヘッジにおける非有効性はゼロであるとする仮定を認めている。IAS第39号は、そうした仮定を認めておらず、指定された有効性のテスト日ごとに実際に非有効性の測定を要求している。
- ・ただし、IFRSはヘッジ対象の指定においてより柔軟な対応を認めている。US GAAPでは、すべての契約上のキャッシュ・フローは、指定されたヘッジ関係の一部を形成しなければならないが、IAS第39号では識別可能な基準金利キャッシュ・フローのみの指定を認めている。
- ・一部の発行済仕組債は、IFRSではトレーディング負債として分類されるが、US GAAPではトレーディング負債として分類されない。IFRSでは、これらの仕組債は公正価値で保有され、公正価値の変動は損益計算書に反映される。US GAAPでは、組込デリバティブの区分処理が要求されている場合を除き、当初およびその後も発行済債券全体を公正価値にて計上するという取消不能の選択を行うこととなり、公正価値の変動は損益を通じて認識される。IFRSに基づき発行済債券がトレーディング負債に分類されている場合には、US GAAPについてこの選択が行われる。組込デリバティブが主契約と明確かつ密接に関連付けられている場合、発行済債券は全体として償却原価で保有され、償却原価の変動は損益計算書に反映される。
- ・US GAAPでは、同一取引相手とのデリバティブ債権および債務は、拘束力のある司法管轄において実行済のIDSAマスター・ネットリング契約が存在する場合、貸借対照表に純額で計上されることがある。これらの契約はIAS第32号に基づく相殺規定を満たしていないため、IFRSでは貸借対照表に総額で表示される。

影響

- ・2006年以前は、エイチエスピーシーの北米子会社は、同社のUS GAAPでの報告において、特定の取引に関して、ヘッジの有効性テストの「ショートカット法」を遵守した。これらのヘッジ関係に関して、IFRSに基づくヘッジの有効性テストの代替的手法が模索されていた。
- ・北米の一部の子会社とは別に、エイチエスピーシーは、US GAAP上、ヘッジ会計を適用しないことを選択している。これは、IFRSに基づき適用されたアプローチと整合しないヘッジ対象の指定が要求されるからである。IAS第39号で適格とされるヘッジ・デリバティブは公正価値で測定され、その取引によって生じた利益または損失はUS GAAP上、純利益に認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債の指定

IFRS

- ・ IAS第39号に基づき、トレーディング目的で保有するもの以外の金融商品は、下記に記載された基準を満たしている場合、このカテゴリーに分類され、経営陣によりそのように指定される。以下の基準を満たす場合、企業は金融商品を公正価値評価に指定することができる。
 - 金融資産または金融負債を異なる基準で測定すること、あるいはそれらに係る利益および損失を認識することによって発生する測定または認識の不一致を著しく消去または削減する。
 - 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、管理と運用評価を公正価値基準で行っている金融資産グループ、金融負債グループまたはその組合せ。また、金融商品グループに関する情報が内部的に公正価値基準で経営陣に報告されている場合。
 - 1つまたは複数の組込デリバティブを含む金融商品に関連しており、これらの金融商品からのキャッシュ・フローを組込デリバティブが大幅に変更する場合。
- ・ 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産および金融負債は当初公正価値で認識され、取引費用は直接損益計算書に計上され、その後も公正価値で再測定される。この指定は、一度行われると、関連する金融商品に関しては、取消不能である。金融資産および金融負債は、エイチエスピーシーが、取引相手と契約上の取決めを締結する際(通常は取引日)に認識される。
- ・ それらの資産および負債の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、それらが生じた都度、関連する受取利息および支払利息ならびに配当金と共に、損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純利益」に認識される。ただし、エイチエスピーシーが発行した負債に係る利息および関連するデリバティブは除かれるが、これらは「支払利息」に計上される。

US GAAP

- ・ 通常、公正価値で測定され、利益および損失が損益計算書で直ちに認識される金融資産については、SFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」(「SFAS第115号」)のトレーディング有価証券の定義を満たさなければならない。US GAAPでは、金融負債は通常、償却原価で計上される。
- ・ 2006年1月1日以降、エイチエスピーシーは、SFAS第155号「複合金融商品」の規定に基づき、複合金融商品の会計処理を行っている。使用される複合金融商品には、損益を通じて公正価値評価するという取消不能の選択がされない場合には区分処理を求められるものが含まれており、損益を通じて公正価値評価するものとして指定された場合には、当初およびその後も公正価値で測定され、公正価値の変動は損益を通じて認識される。

影響

- ・ エイチエスピーシーは、主に以下のような場合に公正価値オプションを使用している。
 - 特定の固定利付長期債券で、文書化された金利管理戦略の一環として、金利の特性が金利スワップを通じて変動に変更されている場合。2006年に当グループの債券の約56十億米ドル(2005年:51十億米ドル)がこのオプションを使用して会計処理された。これらの債券の公正価値の変動には、自己信用スプレッドの変動による影響および関連スワップとグループ債務の間の経済関係における非有効部分が含まれる。それらの非有効部分は、短期金利の変動に対する当該スワップの変動レグの感応度、ならびに当該スワップおよび債務の異なる信用特性によって生じる。また、当該スワップとグループ債務の間の経

済関係は、債券およびスワップ・レート等の市場要因における変動、ならびに当初の関連債券およびスワップ・レートによる影響を受ける。自己信用スプレッドおよび非有効部分の変動の会計処理上の期末の規模および方向性は、期間ごとに異なるものの、文書化された金利管理戦略の一部として想定されたキャッシュ・フローを変更することはない。

- 保険業務によって保有され、保険契約に基づく負債を満たすために公正価値で管理される特定の金融資産(2006年:資産の約6十億米ドル、2005年:資産の約4十億米ドル。)
- 資産価値の変動が、保険契約準備金の金額の変動と相関している場合の投資契約に基づく金融負債および関連する金融資産(2006年:負債および関連する資産の約12十億米ドル、2005年:資産の約8十億ドル。)
- US GAAPに基づき、債券は通常、償却原価で計上される。これらは、デリバティブが資産または負債の経済的ヘッジを提供しており、またIFRSでそのように指定する場合、異なるテクニカル要件およびIFRSへの移行措置により、US GAAPにおいて同様に取り扱われない状況がある。これにより、資産および負債ならびに相殺するデリバティブの間で調整対象となる差異および会計処理の差異が発生している。そうしたデリバティブは下記の差異調整の中の「デリバティブおよびヘッジ会計」に含めて調整されている。
- 2006年1月1日より前は、組込デリバティブを含む債券もまた、FAS第133号で要求される組込デリバティブを区分処理して償却原価で計上された。
- 2006年1月1日より、上述のとおり、区分処理を要求されない当グループの組込デリバティブを含む複合債券で、それらの商品を公正価値で測定するように指定されている場合には、IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき一貫した手法で会計処理される。US GAAPに基づく貸借対照表では、それらの商品は「公正価値評価に指定された金融負債」に分類変更される。
- US GAAPでは、保険/投資契約を満たすために保有される資産は、売却可能として計上され、利益および損失は「その他包括利益」に直接計上される。対応する負債が公正価値で計上される場合、公正価値の変動は直ちに純利益に計上され、これもまた結果的にUS GAAPの純利益に反映される非対象の会計処理となる。
- これらの調整はすべて、下記の差異調整の中の「デリバティブおよびヘッジ会計」に含まれる。

売却可能有価証券

IFRS

- ・継続的に保有することを意図した財務省短期証券、負債証券および持分証券は、売却可能有価証券として分類される。ただし、公正価値評価として指定される場合(上記参照)または満期保有として分類される場合を除く。
- ・売却可能有価証券は、直接費および増分取引費用と共に、当初公正価値で測定される。売却可能有価証券は、その後、公正価値で再測定される。公正価値の変動は、有価証券が売却または減損するまで、資本に認識される。売却可能有価証券の売却時において、過年度に資本に認識された利益累計または損失累計は損益計算書を通じて認識され、「金融投資による純収益」として分類される。それらの有価証券に関する受取利息は、実効金利法を用いて算定の上、当該資産の予想期間にわたって認識される。期日の指定された売却可能有価証券が、プレミアムまたはディスカウントで購入された場合、当該プレミアムおよびディスカウントは実効金利の計算に含まれる。
- ・売却可能有価証券が減損していると判断される場合、損失累計(取得原価(元本返済額および償却控除後)と現在の公正価値(過年度に損益計算書に認識された金融資産に係る減損損失控除後)との差額として測定される)は資本から除外され、損益計算書に認識される。その後の期間において、売却可能に分類される負債証券の公正価値が増加し、その増加が損益計算書に減損損失が認識された後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、当該減損損失は損益計算書を通じて戻入れられる。持分商品に関して損益計算書に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻入れされない。
- ・売却可能な貨幣性項目に係る外貨換算差額、例えば外貨建て負債証券等は、それらの差額が当該負債証券の償却原価の換算に関連する範囲で純利益に認識される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・継続的に保有することを意図している負債証券および持分株式は、金融商品として分類され、原価から永久的な価値の減少に関する引当金を控除した後の金額で貸借対照表に計上された。その他の利益参加型持分は同一基準で会計処理された。額面以外の金額で購入された期日の指定された投資有価証券に係るプレミアムまたはディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたって、損益計算書を通じて償却され「受取利息」に計上された。これらの有価証券の実現に係る利益または損失は、発生時に損益計算書に認識され「金融投資による純収益」に計上された。
- ・有価証券を含む外貨建て貨幣性項目に係る外貨換算差額は、損益計算書に認識された。

US GAAP

- ・売却可能有価証券は損益から除かれた未実現保有利益および損失と共に公正価値で測定され、税金および少数株主持分を考慮後、株主資金の別個の構成要素として計上される。
- ・売却可能または満期保有有価証券の原価を下回る公正価値の減少は、それが「一時的でない」とみなされる場合、実現損失として処理され損益に計上される。その後、減額された公正価値はその有価証券の基準原価とされる。公正価値の減少は、通常、経営陣が、公正価値がその投資の当初原価まで回復するまでの十分な期間にわたって当該投資を保有することを意図していないか、または予定されていない場合、一時的でないといみなされる。

- ・外貨建売却可能有価証券に係る外貨換算差額は、損益から除かれ、株主資金の別個の構成要素の一部として計上される。

影響

- ・2005年に、IFRS目的で特定の資産が公正価値で計上されている（上記参照）。US GAAPでは、SFAS第115号で定義される容易に決定可能な公正価値のない持分株式は、原価で計上されるが、IFRSでは、公正価値で計上される
- ・外貨建売却可能有価証券に係る外貨換算差額は、IFRSでは「純利益」に計上される。US GAAPでは、純利益には計上されず、その有価証券の満期または売却まで繰延べられ、満期または売却時に認識される。

市場価格のない持分証券

エイチエスピーシーは、公認取引所における市場価格のない特定の持分証券を保有しているが、その公正価値は活発な市場または類似した持分証券の市場価格との比較を通じて、あるいは割引キャッシュ・フロー計算を用いることによって、信頼性をもって測定することができる。

IFRS

- ・IAS第39号に基づき、公認取引所における市場価格がないもののその公正価値を信頼性をもって測定することができる持分証券は、公正価値で測定することが要求されている。したがって、それらの持分証券は公正価値で測定され、売却可能有価証券として分類され公正価値の変動が資本に計上されるか、トレーディング有価証券として分類され公正価値の変動が損益計算書に計上されるかのいずれかである。

US GAAP

- ・SFAS第115号に基づき、公認取引所における市場価格のない持分証券は、容易に決定可能な公正価値がないとみなされ、原価（減損引当金控除後）で測定することを要求されている。市場価格のない持分証券は、「その他資産」に計上される。

影響

- ・IFRSで公正価値の変動を認識するよう要求され、US GAAPで償却原価で保有することを要求されている持分証券の公正価値の変動は、その持分証券がIFRSでトレーディング目的として分類されている場合には純利益および株主持分に影響を与え、IFRSで売却可能として分類されている場合には株主持分に影響を与える。

貸付金の実行

IFRS

2005年1月1日以降

- ・一部の貸付金の手数料収入および貸付金の実行に直接帰属する増分費用は、IAS第39号に基づき実効金利計算の一部として貸付期間にわたって損益計算書に償却計上される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・2005年1月1日より前は、手数料および仲介収入は受取可能となる期間に会計処理されていた。ただし、顧客に対して継続的なサービスを提供する費用をカバーするために計上される場合、または顧客にサービスを提供することによって生じるリスクを負担するために計上される場合、あるいは事実上利息である場合を除く。これらの場合には、収益は対象期間にわたって適切な基準で認識されていた。貸付金の実行に関連する貸付費用は、通常、発生時に費用計上される。

US GAAP

- ・一部の貸付金の手数料収入および貸付金の実行費用に直接帰属するものの必ずしも必要不可欠ではない増分費用(報酬および関連給付費用の充当を含む)は、受取利息に対する調整(SFAS第91号「貸出の実行又は購入に伴う返却不要手数料及び関連費用並びにリースの当初直接費用の会計処理」)として、貸付期間にわたって繰延べられ、損益勘定に償却計上される。

影響

- ・IFRSに比べ、US GAAPではより多くの費用が基本給の割当として繰延べられ、償却計上されている。IFRSでは、基本給は発生した期間に償却される。こうした会計処理の相違によって、US GAAPに基づく純利益および株主持分の増加につながっている。というのも、表示期間において、US GAAPに基づき繰延べられた超過費用が、過年度に繰延べられた費用の償却分を超過しているためである。

証券化

IFRS

- ・証券化された資産の継続的な認識は、3段階のプロセスによって管理され、このプロセスは資産全体または特定の状況においては資産の一部に適用されることもある。
 - 証券化された資産によって生じたキャッシュ・フローに対する権利が第三者に譲渡される場合、当該資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値は移転され、関連資産の認識は中止される。
 - もし、特定の詳細な基準を対象として、キャッシュ・フローに対する権利をエイチエスピーシーが留保するが別の当事者にそれらを支払う契約上の義務が存在する場合、当該資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値は移転され、証券化された関連資産の認識は中止される。
 - 所有に伴い重要なリスクおよび経済価値の一部が移転されるものの、一部は留保される場合、支配が維持されるか否かについて判断しなければならない。支配が維持される場合、エイチエスピーシーは当該資産に対する関与が継続する限り、当該資産の認識を継続し、支配が維持されない場合、当該資産の認識は中止される。

US GAAP

- ・SFAS第140号「金融資産の移転及びサービス業務並びに金融負債の消滅に関する会計処理」は、オリジネーターが証券化された資産に対する支配を放棄している場合、特別目的事業体(「SPE」)へ売却され証券化される債権のみの認識を中止し、売却に係る利益または損失を認識するよう要求している。
- ・以下の条件のすべてが満たされた場合のみ、譲渡された資産に対する支配の放棄が認められる。
 - たとえ破産またはその他の破産管財人の管理下に置かれている場合においても、譲渡された資産が譲渡人および債権者の手の届かないところに置かれると仮定される。
 - 譲受人の持分保有者(すなわち発行済債券の保有者)のそれぞれが、受益権を担保に供する、または交換する権利を有しており、この権利を制限する条件はなく、譲渡人に少額を超える利益を提供する。
 - 譲渡人は、譲渡人がそれらの資産を買い戻す、または満期前に償還することを義務付ける契約を通じて、あるいは最終的に保有者にクリーンアップ・コール以外の方法により特定の資産を返還させる能力によって、当該資産に係る有効な支配を維持できない。
- ・これらの条件が満たされない場合、証券化された資産は引き続き連結される。
- ・エイチエスピーシーが証券化された資産の持分(特別目的事業体からの残存キャッシュ・フローに対するサービシング権または権利等)を留保する場合、エイチエスピーシーはSPEへの資産の売却時に当該持分を公正価値で認識する。

影響

- ・証券化ビークルに対する資産の売却に係る利益は、それらの利益がIFRSでは認識されない場合、US GAAPに基づき認識される。これにより、重要な証券化活動が存在する期間においてUS GAAPに基づく純利益がより高くなる。

- ・2004年初頭以降、エイチエスピーシーは、US GAAPで「売却益」となる証券化活動を縮小している。その結果、US GAAPでは純利益がより少なくなっている。これは、過年度の証券化におけるエイチエスピーシーの留保持分の償却額が、利益が認識される新規取引に係る利益を超過するためである。当該新規取引は、大部分が既存のピークルが保有している短期貸付金資産を補充するものであった。
- ・430ページ(訳注:原文のページ数である。)の注記(1)には、当年度においてUS GAAPに基づき資産の認識が中止される取引についての詳細が記載されている。

貸付金の減損

IFRS

- ・経済的状況に関する調整を行った損失実績率を用いる統計的モデルが、貸付金ポートフォリオの減損の証拠を提供している場合、貸付金の価値は正味回収可能価額まで評価減される。正味回収可能価額は、当該ポートフォリオの当初実効金利で割り引かれた見積将来回収額の現在価値である。この計算には、エイチエスピーシーの与信ガイドラインに従って、償却に関して個別に識別された貸付金の回収額に関する合理的な見積りが含まれている。

US GAAP

- ・ポートフォリオ内の貸付金に現実的な回収の見込みがなく、延滞状態にある場合、当該貸付金は全額償却されるか、または担保が存在する場合、回収可能価額まで償却される。延滞は支払いが遅滞した日数によって異なる。延滞状態は、エイチエスピーシーの与信ガイドラインに従って類似する貸付商品に対して一貫して適用される。現地の規制当局が、異なる個人向け貸付金商品に対して償却が発生する場合には必ず延滞状態とすることを義務付け、これらの規制が個別貸付金の見積回収額を合理的に反映している場合、貸付金の減損の評価基準はUS GAAPに基づく会計処理に反映される。それらの償却済貸付金プールに関連する現金回収額が存在する場合には、回収時に貸付金の回収として報告される。

影響

- ・IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき、エイチエスピーシーの方針および規制では、回収可能性が合理的にないことを示す、不利な信用特性を有する個別貸付金の償却を義務付けている。ポートフォリオベースで、これらの償却済貸付金から累積キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる場合、IFRSでは将来キャッシュ・フローの現在価値と同等の資産が認識される。
- ・IFRSでは、2005年1月1日より前には、償却済資産から生じる将来の回収額に関しては、貸借対照表に資産は認識されなかった。

利息の認識

IFRS

- ・IAS第39号では、実効金利の計算に、実効金利の計算の重要な一部である契約当事者間で支払った、または受け取ったすべての手数料等の見積りを含めるよう要求している。

US GAAP

- ・FAS第91号もまた、貸付金の実行に関連するすべての手数料および費用を通常、利息として認識するよう要求しているものの、貸付期間中に金利が上昇した場合に、貸付金に対する純投資額の増加が、借り手が債務を決済することができる金額を上回る部分について、受取利息の認識を禁止している。

影響

- ・貸付金の初期の期間について、低金利またはゼロ金利のいずれかの形式でエイチエスピーシーが特別優遇金利を提示している場合、IFRSでは、それらの商品に係る受取利息はその商品の見積期間にわたる全体的な実効金利基準で認識される。US GAAPでは、特別優遇期間中の受取利息は認識されない。

住宅ローンサービシング権

IFRS

- ・住宅ローンサービシング権等の有限の耐用年数を有する無形資産は、取得原価から償却額および減損損失累計額を控除した後の金額で表示され、見積耐用年数にわたって償却計上される。見積耐用年数は、法律で定められた期間または見積耐用年数のいずれか短い方の期間である。

US GAAP

- ・2006年3月にFASBは、SFAS第156号「金融資産のサービス業務の会計処理」を公表した。SFAS第156号は、個別に認識されたサービシング資産および負債の会計処理という点において、SFAS第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理」を改訂している。SFAS第156号は、すべての個別に認識されたサービシング資産および負債を当初公正価値で測定し、その後も公正価値で測定し公正価値の変動を発生時に損益計算書に計上するか、償却原価法を用いて測定するよう要求している。SFAS第156号は、適用日現在において、有価証券が、当初認識後も公正価値で測定することを選択しているサービシング資産および負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーを相殺するものとして識別される場合に、売却可能有価証券からトレーディング有価証券への一度限りの組替えを認めている。エイチエスピーシーは、2006年1月1日よりSFAS第156号を適用することとした。
- ・2006年1月1日よりエイチエスピーシーは、エイチエスピーシーの米国子会社が保有している特定の分類の住宅ローンサービシング権に関して、その後も引き続き公正価値にて測定することを選択した。

影響

- ・2006年1月1日より前は、US GAAPに基づき、住宅ローンサービシング権の会計処理に償却原価法が用いられていたため、IFRSとの差異はなかった。
- ・SFAS第156号の適用によるUS GAAPに基づく利益剰余金に対する累積的影響の調整(住宅ローンサービシング権の公正価値と償却額を控除後の原価との差額を表す)は重要ではなかった。
- ・2006年1月1日現在、エイチエスピーシーの米国子会社1社が、住宅ローンサービシング権の公正価値の変動を相殺するために、一部の有価証券の区分を売却可能金融投資からトレーディング資産へ組み替えることを選択していた。2005年12月31日現在、それらの有価証券は原価が115百万米ドルで、公正価値が111百

万米ドルであった。これは、US GAAPのその他包括利益からの、2006年1月1日現在の累積損失4百万米ドルの振替につながり、相殺金額は利益剰余金に対する累積的影響の調整として計上された。

- ・2006年に、抵当貸付サービシング資産の公正価値の調整とトレーディング資産として分類された住宅ローンサービシング権の公正価値の相殺調整額との差異は、US GAAPの純利益に対する調整として計上された。

繰延手数料収入

IFRS

- ・IFRS第4号は、保険契約を発行している企業が、従前のGAAPに従って自社の保険に関する会計方針を継続することを認めている。英国GAAPでは、特定の販売手数料は別個のサービスとみなされ、契約解約の予測を考慮した上で、販売時に認識される。

US GAAP

- ・SECスタッフ会計公報第104号(「SAB第104号」)に基づき、売り手の買い手に対する価格が固定または確定可能である場合、収益は他の基準と共に認識されなければならない。顧客が解約および比例按分での返金を受け取る権利を有している場合に稼得される手数料は、US GAAPでは解約特権が失効するまで、固定および確定可能とみなされない。解約特権は通常、契約に比例した率で失効する。
- ・米国公認会計士協会(「AICPA」)の預金および貸出期間に対する監査・会計ガイドに基づき、個別の保険会社から受領した保険手数料は、関連する保険契約の期間にわたって繰延べられ、定期的に損益に償却計上される。

影響

- ・将来サービスが提供される可能性に基づいて認識される収益と、契約期間にわたって比例した率で認識される収益との差異は、IFRSおよびUS GAAPに基づく収益の認識における計上期間の不一致につながる。US GAAPでは、通常、純利益はより低くなるものの、新規手数料収益が過年度の契約から稼得された手数料水準を下回って減少する場合には高くなる。
- ・US GAAPに基づいて稼得されていない顧客手数料に関する負債(IFRSに基づいて繰延べられた金額控除後)は、US GAAPでは、株主の純資産を減少させる。

保有自己株式持分

IFRS

- ・IAS第32号に従って、エイチエスピーシー・ホールディングスの株式の買い持ちポジションは株主資金より控除されている。保有自己株式に関して、利益または損失は認識されていない。
- ・IAS第32号はまた、エイチエスピーシーの自己株式が持分商品の定義を満たしている場合、エイチエスピーシーの自己株式ならびに保険および投資契約に基づく債務を満たすために保有されているエイチエスピーシーの株式のデリバティブに対して適用される。

US GAAP

- ・AICPA会計研究公報第51号「連結財務諸表」(「ARB第51号」)は、株主持分における保有自己株式の控除を要求している。ARB第51号の当該規定は、自己株式に対するデリバティブには適用されない。
- ・AICPA会計研究公報第43号「会計研究公報の修正および改訂」もまた、株主持分における保有自己株式の控除を要求している。保険契約者に帰属する長期保険資産として保有されるエイチエスピーシーの株式は、「特別勘定」としての分類するための基準を満たす場合に資産として分類される。

影響

- ・エイチエスピーシーの保険事業の一部は、「特別勘定」としての分類に適格な保険契約者ファンドの一部として、エイチエスピーシー株式を保有している。これらの株式は、US GAAP目的上、株主持分への追加を表し、「その他資産」に計上され、当該期間中の利益および損失は、それらが保険契約者に帰属する金額の変動と一致する場合、「その他収益」に計上される。IFRSでは、そうした利益および損失は認識されず、株式費用は株主持分から控除される。

不動産の再評価

IFRS

- ・IFRS第1号の移行規定で認められているとおり、エイチエスピーシーは、2004年1月1日現在において自己使用目的で保有するすべての不動産の価値を同日現在で「みなし原価」とするを選択した。資産は、原価から減価償却累計額および減損損失を控除した後の金額で計上される。所有地は減価償却されない。
- ・投資不動産は、現在の市場価格で計上され、投資不動産の利益または損失は、その期間において損益計算書に計上される。投資不動産は減価償却されない。

US GAAP

- ・US GAAPでは、資産の減損を認識するよう要求しているが、投資不動産を含む不動産の再評価を認めていない。したがって、不動産の処分時に実現剰余金または欠損額が純利益に反映される。減価償却は、取得原価に基づいてすべての不動産に計上される。

影響

- ・IFRSでは、自己使用目的で保有する不動産の価値は、2004年1月1日より前に計上された再評価剰余金を反映している。したがって、有形固定資産および株主持分の価値は、IFRSよりもUS GAAPの方が低くなる。
- ・これに応じて、US GAAPでは減価償却費はより低く、純利益はより高くなり、固定資産の処分時により高い利益(またはより少ない損失)により一部相殺される。
- ・投資不動産に関しては、その期間におけるUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づいて計上された利益または損失を反映していない。

再編に関する引当金

IFRS

- ・ IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に従って、経営陣が再編、売却または終了を約束した事業（詳細かつ正式な計画があり、当該計画が確実に実行されると見込まれる）によって生じた直接費用に関して引当金が計上される。

US GAAP

- ・ SFAS第146号「退出または処分活動に関連するコストに関する会計処理」は、債務が発生した際に退出または処分活動に関連するコストに関する負債の公正価値を認識するよう要求している。したがって、再編計画が導入される際に引当金が認識される。

影響

- ・ 例えば、正式な計画を策定および検討し、それを実行に移すまでにタイムラグがある場合、事業再編および合理化を行うための計画に関連した費用は、US GAAPよりもIFRSの方が早く認識される。これは、2005年において、US GAAPに基づく純利益および株主持分がわずかに高くなることにつながった。

特別目的事業体または変動持分事業体の連結

IFRS

- ・ IASBの解釈指針委員会（「SIC」）解釈指針第12号（「SIC-12」）に基づき、企業と特別目的事業体（「SPE」）との関係の実体が、SPEがその企業によって支配されていることを示している場合、SPEは連結されなければならない。

US GAAP

- ・ FASB解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（「FIN第46(R)号」）は、エイチエスピーシーが第一受益者である場合に変動持分事業体（「VIE」）の連結を要求しており、エイチエスピーシーが重要な変動持分を有している、その他すべてのVIEに関する開示を要求している。
- ・ VIEは、持分投資家が財務上の支配持分の特性のない投資を保有している企業、または当該企業が自社の活動への資金調達を行う上で、リスクを負担する十分な持分を有していない企業のことである。エイチエスピーシーの変動持分がVIE予想損失の大部分を吸収する場合、エイチエスピーシーはVIEの第一受益者である。変動持分は、事業体における契約上の所有持分またはその他の金銭上の持分であり、事業体の純資産（変動持分を除く）の公正価値の変動と共に変動する。予想損失の大部分を吸収する当事者がいない場合、エイチエスピーシーは、予想残存収益の大部分を受け取ることができる場合にVIEを連結する。

影響

- ・ US GAAPに基づきエイチエスピーシーが第一受益者とみなされるものの、IFRSに基づき当該ピークルを連結しない場合、そのピークルの資産および負債はUS GAAPの貸借対照表上で連結される。これは、貸借対照

表に総額での計上につながるが、その期間の純利益または株主持分への重要な影響はない。

- ・ US GAAPに基づき、エイチエスピーシーがIFRSに基づいて連結されているピークルの第一受益者とみなされない場合、そのピークルの資産および負債はUS GAAPの貸借対照表において連結を除外される。これは、2004年の貸借対照表の組替えにつながっているが、2004年または2005年の株主持分または純利益への重要な影響はない。

長期保険資産および負債

IFRS

- ・ 長期保険ファンド資産（自己保有株式を除く）は、IAS第39号に従って、例えば、売却可能有価証券または公正価値評価の指定を受けた金融商品に分類される。これらの金融資産の会計処理は、その他で保有する類似資産の会計処理と整合している。
- ・ 保険契約に基づく保険契約準備金は、IFRS第4号および適切な保険数理上の原則に従って、「保険契約に基づく負債」として認識される。連動型投資契約の保険契約準備金は、公正価値評価の指定を受けた金融負債として認識され、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類される。

US GAAP

- ・ 2004年に完全に有効となった、AICPAが公表しているAICPA参考意見書03-1（「SOP第03-1号」）「特定の非従来型の長期契約および分離勘定に関する保険会社による会計処理および報告」に基づき、長期保険資産の分離処理が適格とされる場合、長期保険資産は公正価値で測定され、関連する負債に関する同等の合算額と共に、合算額として財務諸表に報告される。ただし、分離処理が適格とならない保険契約者ファンドを表す資産については、一般勘定資産として会計処理され、認識される。これは、その他で保有する類似資産の会計処理と整合している。関連する負債は、一般勘定負債として会計処理される。

影響

- ・ SOP第03-1号の「分離勘定」の定義を満たしている勘定に計上されている長期保険資産は、純利益を通じて公正価値で測定され、US GAAPに基づく貸借対照表の「その他資産」の単独項目に開示される。

[次へ](#)

IFRSおよびUS GAAPに基づく純利益および株主持分の調整

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる連結純利益および株主持分に対する重要な調整について要約したものである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
純利益			
エイチエスピーシーの親会社の株主に帰属する利益（IFRS）	15,789	15,081	12,918
長期保険ファンドにおける株主持分	(532)	88	(102)
年金費用	(209)	(175)	(125)
株式報酬	119	225	(83)
無形資産	(264)	(325)	(323)
パーチェス法による調整	(303)	(520)	(1,239)
デリバティブおよびヘッジ会計	514	(2,144)	244
売却可能有価証券に係る外貨換算差額	1,203	2,235	1,069
貸付金の実行	156	249	143
証券化	(57)	(237)	(33)
貸付金の減損	(36)	20	-
利息の認識	2	(131)	-
住宅ローンサービシング権	14	-	-
市場価格のない持分証券	(45)	-	-
前受手数料	(291)	-	-
その他	92	(44)	74
税金（調整項目に係る税金を含む）	81	578	(77)
調整項目における少数株主持分	125	(197)	40
純利益（US GAAP）	16,358	14,703	12,506

12月31日に終了した事業年度

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
1株当たり金額(US GAAP)			
基本普通株式1株当たり利益	1.45	1.33	1.15
希薄化後普通株式1株当たり利益	1.44	1.32	1.13

12月31日現在

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
株主持分		
株主持分合計(IFRS)	108,352	92,432
長期保険ファンドにおける株主持分	(1,678)	(1,077)
年金費用	-	1,585
市場価格のない持分株式	(1,311)	(597)
のれん	1,246	1,048
不動産の再評価	(1,490)	(1,530)
パーチェス法による調整	18	155
無形資産	1,845	2,127
デリバティブおよびヘッジ会計	1,129	(58)
貸付金の実行	916	717
証券化	101	158
貸付金の減損	(372)	(327)
利息の認識	(257)	(259)
前受手数料	(291)	-
住宅ローンサービシング権	16	-
その他	79	112
税金(調整項目に係る税金を含む)	(51)	(1,213)
調整項目における少数株主持分	288	251
株主持分合計(US GAAP)	108,540	93,524

2006年

2005年

2004年

	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
株主持分の変動(US GAAP)			
繰越残高(過年度公表済)	93,524	90,082	80,251
2006年1月1日現在におけるSFAS第155号の適用	467		
繰越残高(修正再表示)	93,991		
純利益	16,358	14,703	12,506
配当金	(8,769)	(7,750)	(6,932)
株式オプション	735	450	234
配当金の代わりに発行された株式	2,525	1,811	2,607
新規発行済株式資本(発行費用控除後)	-	1,405	581
その他(保有自己株式の変動を含む)	567	94	(148)
売却可能有価証券に係る正味未実現損失の正味変動(税効果考慮後)	(450)	(2,716)	(837)
キャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されたデリバティブに係る正味未実現利益の正味変動(税効果考慮後)	(255)	1	(349)
最小年金債務調整額(税効果考慮後)	340	(236)	(195)
SFAS第158号移行調整額(税引後)	(1,406)	-	-
為替差額およびその他変動額	4,904	(4,320)	2,364
その他包括利益合計	3,133	(7,271)	983
12月31日現在	108,540	93,524	90,082

US GAAPに基づく連結貸借対照表

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる調整を組み込んだエイチエスピーシーの見積要約連結貸借対照表を示したものである。

	12月31日現在	
	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
資産		
現金および中央銀行預け金	12,725	13,712
他行から回収中の項目	14,626	11,300
香港政府債務証券	13,165	12,554
トレーディング資産	325,149	235,964
デリバティブ	43,083	29,295
銀行に対する貸付金	185,081	125,751
顧客に対する貸付金	798,534	689,414
金融投資	212,233	188,637
関連会社および合併事業における持分	7,915	7,163
のれんおよび無形資産	39,003	35,081
有形固定資産	13,580	14,891
その他資産（前払金および未収収益を含む）	47,533	43,182
資産合計	1,712,627	1,406,944
負債		
香港流通紙幣	13,165	12,554
銀行からの預金	99,089	69,895
顧客からの預金	846,647	704,647
他行へ送金中の項目	12,625	7,022
トレーディング負債	164,744	148,451
デリバティブ	40,837	29,410
発行済負債証券	279,859	225,681
公正価値評価の指定を受けた金融負債	28,368	-
退職給付債務	5,555	3,217
その他負債（未払費用および繰延収益を含む）	27,993	39,385
保険契約に基づく負債	17,672	14,157

引当金	16,601	4,285
劣後債務	45,031	45,612
負債合計	1,598,186	1,304,316
資本		
株主持分合計	108,540	93,524
少数株主持分	5,901	9,104
資本合計	114,441	102,628
資本および負債合計	1,712,627	1,406,944

リバース・レポ取引によって生じた純資産45,019百万米ドル(2005年:24,754百万米ドル)、18,755百万米ドル(2005年:14,610百万米ドル)および74,344百万米ドル(2005年:51,125百万米ドル)は、それぞれ「銀行に対する貸付金」、「顧客に対する貸付金」および「トレーディング資産」に含まれている。

レポ取引によって生じた正味負債18,094百万米ドル(2005年:10,005百万米ドル)、13,600百万米ドル(2005年:13,523百万米ドル)および65,445百万米ドル(2005年:52,218百万米ドル)は、それぞれ「銀行からの預金」、「顧客からの預金」および「トレーディング負債」に含まれている。当事業年度のレポ取引によって生じた平均負債は、102,715百万米ドル(2005年:74,143百万米ドル)であった。当事業年度のレポ取引によって生じた四半期末の最大負債残高は、109,689百万米ドル(2005年:78,590百万米ドル)であった。

2006年12月31日現在、リバース・レポ取引に基づき受領した担保(エイチエスピーシーが売却または再担保の権利を有していた)は、総額161,638百万米ドル(2005年:103,977百万米ドル)であった。エイチエスピーシーは、レポ取引および売却済だがまだ購入されていない有価証券に関連して、約119十億米ドル(2005年:約79十億米ドル)のリバース・レポ取引によって取得した担保を売却または再担保に供した。

エイチエスピーシーはまた、現金または株式と交換に受領されるその他の有価証券のいずれかによる、有価証券貸付および借入取引を締結している。2006年12月31日現在、借入れた有価証券が売却または再担保の対象となった有価証券借入取引は、26,370百万米ドル(2005年:25,783百万米ドル)であった。

受け取った対価の約17十億米ドル(2005年:18十億米ドル)は、有価証券借入取引に関連して売却または再担保に供されている。

(a)年金および退職後費用

2006年12月31日にエイチエスピーシーは、SFAS第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理 - FASB基準書第87号、88号、106号及び132(R)号の改訂」(「SFAS第158号」)の認識および開示規定を適用した。SFAS第158号は、エイチエスピーシーにIAS第19号と同様の方法で年金制度の積立状況を認識するよう要求している。

SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」およびSFAS第158号の規定は、エイチエスピーシーの主要な確定給付年金制度に適用されている。確定給付年金制度は、エイチエスピーシーのすべての制度資産の約96パーセントを占めている。エイチエスピーシーは、SFAS第87号の適用期日であった1989年1月1日現在において、これを米国外の制度に適用することできなかったため、当該基準を1992年6月30日より適用している。

年金および退職後費用に関して、SFAS第158号の適用に関する移行調整は以下のとおりであった。

	SFAS第158号 適用前	調整	SFAS第158号適 用後
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
その他資産(前払金および未収収益を含む)	47,589	56	47,533
資産合計	1,712,683	56	1,712,627
退職給付債務	7,555	2,000	5,555
引当金	15,951	(650)	16,601
負債合計	1,596,836	(1,350)	1,598,186
株主持分合計	109,946	1,406	108,540

エイチエスピーシーの確定給付年金制度およびUS GAAPに基づく年金以外の退職後給付に関する正味期間給付費用の構成要素は以下のとおりであった。

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
正味期間給付費用の構成要素			
勤務費用	779	684	590
利息費用	1,485	1,377	1,305
制度資産の期待収益	(1,601)	(1,365)	(1,317)
移行時債務の償却	-	8	12
過去勤務費用の償却	7	(6)	5
年金数理上の認識済正味損失の償却	211	165	142
縮小	(8)	(4)	225
US GAAPに基づく正味期間年金費用	873	859	962
IFRSに基づく正味期間年金費用	664	684	837

2007年に正味期間給付費用の構成要素には、過去勤務費用の償却に関する7百万米ドルおよび年金数理上の認識済正味損失の償却に関する164百万米ドルが含まれることとなる。

SFAS第87号の規定に基づき、年金制度の累積給付債務(従業員の勤務に基づいて期末日までに発生した給付額)がその資産の公正価値を上回る場合、当該超過分が未積立年金費用に対して既に設定されている未払金を上回る範囲で、当該超過分に相当する追加的最低年金債務が雇用主によって認識される。同時に無形資産は、未積立給付債務に対して認識された負債と未認識過去勤務費用の金額のうちの低い方の金額と同等に設定される。

2006年12月31日現在、エイチエスピーシーは、未積立累積給付債務に関連してSFAS第158号適用前に追加的最低年金債務3,130百万米ドル(2005年:3,206百万米ドル)を認識した。

2005年における開示

	2005年
	百万米ドル
IFRSに基づく貸借対照表における積立状況（注記7）	(3,941)
未認識の年金数理上の正味損失	4,756
未認識過去勤務費用	35
未払年金費用	850
追加的最低債務	(3,206)
US GAAPに基づいて認識された正味金額	(2,356)
US GAAPに基づき貸借対照表上に認識された金額の内訳：	
- 前払給付費用	1,434
- 未払給付債務	(584)
- 追加的最低債務	(3,206)
	(2,356)
US GAAPに基づく調整	
US GAAPに基づいて認識された金額	(2,356)
IFRSに基づいてこれらの制度に関して認識された金額	(3,941)
	1,585

2005年において、累積給付債務合計21,098百万米ドルを有する制度および累積公正価値18,444百万米ドルを有する資産が、制度資産を超過する累積給付債務を有していた。予測給付債務合計22,595百万米ドルを有する制度および累積公正価値18,795百万米ドルを有する資産が、制度資産を超過する予測給付債務を有していた。

2005年12月31日現在におけるエイチエスピーシーの主要な年金制度に関する予測給付債務は、注記7に記載されているものと同じ財政上の仮定を用いて算定されている。

上記の制度に関連した累積給付債務は以下のとおりであった。

	2005年
	百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	19,709
その他の制度	5,241

2006年および2005年12月31日におけるエイチエスピーシーの主要な退職後医療制度に関する予測給付債務は、注記7に記載されているものと同じ財政上の仮定を用いて算定されている。

(b)のれん

取得原価が取得した識別可能資産、負債および偶発債務のエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する場合、子会社の取得、関連会社への投資および合併事業における持分に係るのれんが生じる。

IFRS(移行前は英国GAAP)では、1998年1月1日以降に行われた取得によって生じたのれんは、子会社に関しては、貸借対照表の「のれんおよび無形資産」に、関連会社および合併事業に関しては「関連会社および合併事業における利益持分」に含まれる。資産化されたのれんは、2004年1月1日にIFRSが適用されるまで、見積耐用年数にわたって、定額法で償却されていた。それ以降、のれんは償却されていないが、年次減損テストの対象となっている。1998年1月1日より前の取得によって生じたのれんは、取得年度において、準備金に計上された。こののれんは、IFRSの適用に際して、貸借対照表上に戻入していない。

US GAAPでは、2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれん(1998年1月1日より前に行われた取得に係るのれんを含む)は、資産化され、そののれんの経済的耐用年数にわたって償却されることになっていた。2001年7月1日以後に行われた取得によって生じたのれんは、資産化されるが償却されず、年次減損テストの対象となっている。2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれんは、2002年1月1日に償却を中止され、年次減損テストの対象となっている。

2006年12月31日現在、US GAAPに基づく、子会社の取得によって生じたのれんの取得原価は、37,670百万米ドル(2005年:34,147百万米ドル、2004年:36,084百万米ドル)で、のれんの累積償却額は、3,952百万米ドル(2005年:3,873百万米ドル、2004年:4,385百万米ドル)であった。

(c)無形資産

US GAAPに基づいて、以下の無形資産が認識された。

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在繰越残高	4,702	4,608
増加	857	580
子会社の取得によるもの	330	271
償却費用	(840)	(905)
住宅ローンサービシング権の公正価値の変動	(44)	-
減損引当金	(84)	34
為替差額およびその他の変動額	364	114
12月31日現在繰越残高	5,285	4,702

2004年1月1日以降、IFRSとUS GAAPの無形資産の会計処理は、全般的に整合している。US GAAPに基づいて認識された追加の無形資産は、SFAS第141号「企業結合」が有効となった2001年6月30日からIFRSで適用となった2004年1月1日までの期間における企業結合によって取得されたものを表している。これらの無形資産は主として、クレジット・カードおよびその他の貸付金関係、商業関係およびエイチエスピーシー・ファイナンスの取得において引受けたその他の無形資産より構成される。

2006年の減損引当金は、主に商業関係の評価減に関連している。2005年の減損引当金は、期前返済率が鈍化したことによる、住宅ローンサービシング権の評価減に係る引当金の戻入れに関連している。2006年の住宅ローンサービシング権の価値の変動は、2006年1月1日のSFAS第156号の適用によるものである。

エイチエスピーシーは、年次償却の対象となっていない無形資産の耐用年数は無期限であると判断しているため、それらの無形資産の年次減損テストを実施している。2006年において、当該減損テストの結果、減損は計上されなかった（2005年：英国において、商標に関連して13百万米ドルが計上された。）

2006年12月31日現在

	加重平均 償却期間 月数	取得原価	償却累計額	帳簿価額
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
年次償却の対象となる無形資産				
購入したクレジット・カード関係および関連プログラム	98	2,503	(636)	1,867
リテール・サービス商業関係	60	270	(203)	67
その他貸付金関係に関するもの	109	333	(135)	198
テクノロジー、顧客リストおよびその他の契約	61	3,162	(2,056)	1,106
コア預金関係	210	233	(144)	89
その他	60	649	(80)	569
		7,150	(3,254)	3,896
年次償却の対象とならない無形資産				
商標		928	(13)	915
		8,078	(3,267)	
公正価値で測定された無形資産				
住宅ローンサービシング権				474
				5,285

今後5年間のUS GAAPに基づく無形資産の償却費用は、以下のとおり見積られる。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
償却費用	765	662	548	515	411

(d)デリバティブおよびヘッジ会計

IFRSでは、US GAAPと同様にすべてのデリバティブを公正価値で計上している。IFRSに基づいて、エイチエスピーシーは、特定の経済的ヘッジ関係にヘッジ会計または公正価値オプションのいずれかを選択している。米国で事業を行っている子会社を除き、エイチエスピーシーは、US GAAPに基づく財務諸表においてヘッジ会計を選択していない。

エイチエスピーシーの米国子会社は、特定のデリバティブ金融商品をSFAS第133号に基づく適格ヘッジ商品として指定している。

エイチエスピーシーは、ヘッジ手段の重要項目がヘッジ開始日におけるヘッジ対象と同一であった場合にショートカット法を採用した。エイチエスピーシーの米国子会社は、ショートカット法を使用したヘッジにおいて、公正価値ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分は存在しないという仮定を使用した。その結果、遡及的または将来に向けてのヘッジの有効性の評価は要求されず、ヘッジの非有効部分は認識されなかった。その他すべてのヘッジ関係は、「ロングホール法」に基づいて会計処理された。ロングホール法では、ヘッジの有効性が評価され、有効ヘッジの非有効部分は損益計算書に計上される。

2006年において、SFAS第133号に基づいたロングホール法を用いてヘッジの新しい指定がなされ、一部のヘッジ関係がこの手法により再指定されている。その結果、2006年12月31日現在、ショートカット法を使用したキャッシュ・フロー・ヘッジまたは公正価値ヘッジはなかった。

以下の表は、エイチエスピーシーの期末現在における、SFAS第133号に基づいて有効なヘッジとして指定され、かつ適格とされている金融商品のヘッジについて要約したものである。

	想定元本			
	公正価値ヘッジ 2006年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2006年	公正価値ヘッ ジ2005年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2005年
	億米ドル	億米ドル	億米ドル	億米ドル
金融商品				
売却可能負債証券				
ショートカット法	-	-	-	-
ロングホール法	1.8	-	0.2	-
顧客からの預金				
ショートカット法	-	-	-	-
ロングホール法	-	10.9	-	6.8
発行済負債証券および劣後負債				
ショートカット法	-	-	3.0	-
ロングホール法	33.0	52.1	18.2	46.8
合計	34.8	63.0	21.4	53.6

デリバティブ数

	公正価値ヘッジ 2006年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2006年	公正価値ヘッジ 2005年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2005年
金融商品				
売却可能負債証券				
ショートカット法	-	-	1	-
ロングホール法	52	-	10	-
顧客からの預金				
ショートカット法	-	-	-	-
ロングホール法	2	24	1	17
発行済負債証券および劣後負債				
ショートカット法	-	-	16	-
ロングホール法	112	160	45	165
合計	166	184	73	182

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの米国子会社は、SFAS第133号に基づき、特定のデリバティブ金融商品を特定の固定利付資産および負債の適格公正価値ヘッジとして指定している。当初において適格とするために、ヘッジの有効性は統計的回帰分析を使用して非過及的基準で評価され、証明される。

2005年1月1日以降、エイチエスピーシーの米国子会社において、US GAAPに基づき公正価値ヘッジとして指定されたほとんどすべてのデリバティブは、IFRS目的上、公正価値オプションに基づいて計上され、公正価値の変動は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」として計上された。エイチエスピーシーの米国子会社はまた、US GAAPにおいて公正価値ヘッジ会計が使用されない金融商品を公正価値で計上することを選択した。

これらの契約をUS GAAPに基づいて公正価値ヘッジとして計上したことにより、2006年における純利益が194百万米ドル増加することになった。純利益には、IFRSにおいて純利益に計上された自己信用スプレッドの変動による損失の消去によって生じた348百万米ドルが含まれていた。自己信用スプレッドによる損失の消去によって生じたUS GAAPに基づく純利益の増加は、US GAAPに基づいて再指定されたヘッジ関係（IFRSに基づき公正価値オプションとして会計処理される）に関するヘッジの評価調整に係る償却による、US GAAPに基づいた純利益の減少134百万米ドルによって相殺された。

US GAAPに基づきこれらの契約を公正価値ヘッジとして計上することにより、2005年における純利益の179百万米ドル（IFRSに基づく純利益に計上された自己信用スプレッドの変動による利益の消去によって生じた7百万米ドルおよびUS GAAP目的では、ショートカット法による公正価値ヘッジに係るヘッジの非有効部分の減少172百万米ドルを含む）の減少につながった。さらに、ここには、US GAAPではヘッジ会計として適格とならなかったデリバティブに係る利益9百万米ドルおよびヘッジ関係の指定を除外されたヘッジの評価調整に係る

償却が存在した。

IAS第39号に基づく公正価値オプションに従って報告することを選択したことにより、2005年1月1日のIAS第39号への移行に際して、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの自己負債に係る未償却のパーチェス法の調整額が利益剰余金を通じて消去された。結果として、US GAAPに基づく純利益に対する27百万米ドルの便益（2005年：298百万米ドルの便益）がIFRSでは認識されなかった。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーの米国子会社は、SFAS第133号に基づいて特定のデリバティブ金融商品（金利スワップおよびクロス・カレンシー契約を含む）を適格な予定取引キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。これには特定の預金債務および発行済負債の予定金利更改のキャッシュ・フロー・ヘッジが含まれている。多くの変動金利商業貸付金もまた、2004年までキャッシュ・フロー・ヘッジの対象となっていた。

当初において適格とするために、ヘッジの有効性は統計的回帰分析および累積ドル相殺法の両方を使用して非遡及的基準で評価され、証明される。後者は、SFAS第133号の有効性の遡及的評価のために使用され、非有効部分は月次で損益計算書に認識される。デリバティブ契約の時間的価値の要素は、ヘッジの有効性の評価からは除かれている。

2005年1月1日以降、そうしたヘッジの取決めがIFRS目的上、キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されている。2006年におけるUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づく純利益を20百万米ドル（2005年：6百万米ドル）下回っている。これは、US GAAPおよびIFRSに基づきヘッジ関係の指定を除外された項目に関するその他包括利益の償却額とUS GAAP目的上、2005年におけるショートカット法によるキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジの非有効部分の未計上額との差額に関連している。

トレーディング・デリバティブ

2005年1月1日より、公正価値ヘッジとして選択され適格とされた北米以外の特定のヘッジ関係は、公正価値オプションに基づき指定されるか、あるいは、IAS第39号に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジとして選択され適格とされたものの、SFAS第133号に基づきヘッジとして選択されなかった。これらのデリバティブの時価評価は、US GAAP目的上、純利益に直接計上される。

IFRSに基づいて公正価値ヘッジとして認識されたが、ヘッジされたりリスクに対応しない、相殺するヘッジ対象の公正価値変動がUS GAAP目的上計上されている。IFRS目的で公正価値評価に指定されたヘッジ関係に関して、自己負債に関する公正価値変動がUS GAAP上は計上されない。

この影響により、北米以外のIFRSに基づく自己信用スプレッドの損失41百万米ドル（2005年：76百万米ドルの損失）の消去を控除後で、US GAAPに基づく純利益214百万米ドルの増加（2005年：1,266百万米ドルの減少）につながった。

公正価値オプション

エイチエスピーシーはまた、IFRSに基づき、公正価値基準で管理および評価される金融資産および負債のグループならびに組込デリバティブを含む金融商品に対して公正価値オプションを適用している（注記3を参照のこと。）また、IAS第39号に基づき「トレーディング目的保有」の定義を満たしている特定の金融負債の公正価値の変動は、純利益を通じて計上される。US GAAPでは公正価値の選択を含めておらず、通常、負債を公正価

値にて計上することを認めていない。

2006年1月1日よりエイチエスピーシーがSFAS第155号を適用したことにより、区分処理が必要な組込デリバティブを含む当グループの複合債券は、公正価値評価の指定を受けている場合、IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき一貫した方法で会計処理される。その他すべての公正価値オプションによる会計処理が消去されたことにより、2006年において、US GAAPに基づく純利益が193百万米ドル増加(2005年：SFAS第155号適用前は、733百万米ドルの減少)した。

(e)売却可能有価証券に係る外貨換算利益

エイチエスピーシーは、売却可能として分類される有価証券を様々な通貨建てで保有している。例えば、米ドルが報告通貨となっているスイスの民間銀行において、エイチエスピーシーは、ユーロで調達されたユーロ建て債券、スイス・フランで調達されたスイス・フラン建て有価証券を保有している。これによる為替エクスポージャーは生じていない。というのも、為替レートの変動に伴い米ドル建て資産の価値が変動したとしても、関連する資金調達における米ドルの価値変動を等しく相殺しているためである。IFRSに基づき、資産および負債は決算日の為替レートで換算され、歴史的帳簿価額と現在価値の差額は為替トレーディング収益に計上される。これは、通貨債務によって資金調達された保有通貨資産の保有の経済的実体を反映している。

ただし、US GAAPの会計処理規定では、米ドル建て借入金の変動は損益に計上されるが、売却可能として分類される投資の価値の変動は、準備金に直接計上される。これは、取引の基礎となるリスク・ポジションまたは経済のいずれも反映しない会計処理につながり、資産の満期時または早期売却時に逆転する状況にもなる。

外貨建て資産に係る為替エクスポージャーが先渡契約を用いてカバーされているものの、エイチエスピーシーが詳細な米国のヘッジ指定要件に準拠するためのヘッジ管理をしない場合、類似した差異が発生する。

結果として2006年に、IFRSに基づく利益に比べ、US GAAPに基づく純利益が1,203百万米ドル増加(2005年：2,235百万米ドルの増加、2004年：1,069百万米ドルの増加)した。この項目によるIFRSとUS GAAPとの株主持分における差異はなかった。

2006年に終了した事業年度において、調整の約50パーセントが有価証券の満期または処分に係る過年度調整を反映していた。残りの調整は、英ポンドが報告通貨となっている子会社の米ドル建て売却可能有価証券に係る損失が、米ドルおよび香港ドルが報告通貨となっている子会社の英ポンド建ておよびユーロ建て売却可能有価証券によって相殺される場合のドル安を反映していた。この損失は、IFRSでは純利益に計上されているが、US GAAPでは「その他包括利益」に直接計上される。有価証券の資金調達手段となっている外貨建て債務に係る利益は、IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき純利益に計上される。

(f)金融投資

US GAAPに基づき、容易に決定可能な市場価格を有するエイチエスピーシーの金融投資は、売却可能有価証券として分類される。ただし、満期保有として分類されていた、取得時にリパブリック・ニューヨーク・コーポレーションが保有していた一部の有証券を除く。その他のすべての有価証券は、トレーディング有価証券として区分される。

US GAAPでは、SFAS第115号の規定の対象となる売却可能投資有価証券の償却原価は、216,096百万米ドル(2005年：188,868百万米ドル)であった。当事業年度中に、外貨換算による影響を除き、売却可能有価証券に係る正味未実現利益910百万米ドル(2005年：899百万米ドルの損失、2004年：376百万米ドルの利益)が「そ

の他包括利益」に計上された。当事業年度において、純利益644百万米ドル(2005年：626百万米ドルの利益、2004年：476百万米ドルの利益)が「その他包括利益」から組み替えられ、損益の一部として認識された。

売却可能**投資有価証券に係る未実現損失**

US GAAPに基づいて未実現損失を有する投資有価証券は、損失が存在している期間に従って以下のとおり要約された。

	投資が未実現損失ポジションにある期間					
	1年未満		1年以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万米ドル					
2006年12月31日						
米国財務省証券	794	(12)	618	(9)	1,412	(21)
米国政府機関債	2,825	(41)	1,339	(35)	4,164	(76)
米国政府支援機関債	3,343	(114)	6,009	(171)	9,352	(285)
英国国債	2,070	(23)	-	-	2,070	(23)
香港政府債	-	-	631	(6)	631	(6)
その他の国債	5,188	(56)	5,472	(49)	10,660	(105)
アセット・バック証券	3,989	(5)	1,252	(6)	5,241	(11)
社債およびその他の証券	26,330	(43)	17,943	(226)	44,273	(269)
負債証券	44,539	(294)	33,264	(502)	77,803	(796)
持分証券	41	(8)	-	-	41	(8)
合計	44,580	(302)	33,264	(502)	77,844	(804)

2006年12月31日現在、US GAAPでは、4,811の負債証券投資および37の持分証券への投資が未実現損失であった。

投資の未実現損失ポジションにある期間

	1年未満		1年以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
百万米ドル						
2005年12月31日						
米国財務省証券	1,136	(22)	78	(1)	1,214	(23)
米国政府機関債	1,385	(28)	570	(24)	1,955	(52)
米国政府支援機関債	8,955	(192)	2,811	(100)	11,766	(292)
英国国債	56	-	225	(1)	281	(1)
香港政府債	1,259	(23)	126	-	1,385	(23)
その他の国債	3,457	(33)	6,187	(54)	9,644	(87)
アセット・バック証券	1,522	(7)	367	(5)	1,889	(12)
社債およびその他の証券	32,423	(284)	8,726	(131)	41,149	(415)
負債証券	50,193	(589)	19,090	(316)	69,283	(905)
持分証券	52	(6)	-	-	52	(6)
合計	50,245	(595)	19,090	(316)	69,335	(911)

2005年12月31日現在、US GAAPでは、3,615の負債証券投資および15の持分証券への投資が未実現損失であった。

IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき、金融投資の公正価値が原価を著しく下回る場合、あるいはその下落が6ヶ月を超える期間にわたって続く場合には、損益計算書上で減損を認識するというのがエイチエスピーシーの方針である。この方針において、負債証券の市場価格の下落が基礎となる金利の上昇のみによるもので、エイチエスピーシーに市場価格が回復するまで保有する能力および意図がある場合を除く。上記の表に開示されている有価証券のうち、2006年および2005年12月31日現在で「一時的でない」減損とみなされたものはない。

(g)税金

SFAS第109号「法人税の会計処理」に基づき算定された正味繰延税金負債の内訳は以下のとおりであった。

	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
繰延税金負債		
リース取引	1,681	2,533
税務上の減価償却額	310	138
海外の配当金に係る追加的な英国の税金に関する引当金	112	18
調整項目	1,334	2,163
その他	4,227	2,004
繰延税金負債合計	7,664	6,856
繰延税金資産		
減損引当金	3,011	1,974
税務上の損失	847	587
調整項目	1,349	1,050
その他	5,664	4,981
繰延税金資産合計（評価性引当金控除前）	10,871	8,592
控除：評価性引当金	(1,187)	(794)
繰延税金資産（評価性引当金控除後）	9,684	7,798
SFAS第109号に基づく正味繰延税金資産	2,020	942
US GAAPで「その他資産」に含まれている金額	2,592	2,717
US GAAPで「繰延税金負債」に含まれている金額	(572)	(1,775)

繰延税金資産に対する評価性引当金は、主にトレーディングおよび税務上の繰越欠損金に関連している。当該繰越欠損金は、使用をめぐる不確定要因により認識されていない。評価性引当金は、入手可能な証拠に基づき、繰延税金資産の一部が実現しない可能性が50%超であるとみなされる場合に、繰延税金資産を削減するために設定されている。

2006年12月31日現在、エイチエスピーシーは、合計180百万米ドル（2005年：223百万米ドル）の税務上の欠損金に関する繰延税金資産（評価性引当金控除後）を認識していた。このうち、4百万米ドル（2005年：4百万米ドル）は、2年から5年以内に期限切れとなり、176百万米ドル（2005年：219百万米ドル）は5年後以降に期限切れとなる。

(h)貸付金

SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」に基づき評価された貸付金

SFAS第114号は、SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計 - 収益の認識と開示」によって改訂された。SFAS第114号は、特定の貸付金に関する貸倒引当金を決定する方法を明示することによって、貸付金の減損に関する債権者の会計について述べている。債権者が貸付契約の契約条件に従った金額をすべて回収できない可能性が高い場合、貸付金は減損している。減損は、貸付金の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて測定されるが、便宜上、貸付金の担保の公正価値で測定される。リース、少額の同種の貸付金残高および負債証券は、SFAS第114号の適用範囲から除外されている。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、SFAS第114号に基づく貸付金ポートフォリオの帳簿価額とエイチエスピーシーのIFRSに基づく財務諸表の貸付金ポートフォリオの帳簿価額の差額について、純利益または株主持分合計への調整は必要ないと見積っていた。

2006年12月31日現在における減損貸付金の金額は、13,800百万米ドル(2005年:11,535百万米ドル)であった。この合計金額のうち、SFAS第114号の適用範囲に含まれていた貸付金および引当金が設定されていた貸付金は、5,944百万米ドル(2005年:5,082百万米ドル)であった。SFAS第114号の規定に従って見積られたこれらの貸付金に関する減損貸付金繰入額は、2,572百万米ドル(2005年:2,675百万米ドル)であった。2006年12月31日に終了した事業年度において、SFAS第114号の適用範囲から除外された減損貸付金を含む減損貸付金は平均11,791百万米ドル(2005年:11,289百万米ドル)で、これらの貸付金に関して認識された受取利息は276百万米ドル(2005年:120百万米ドル)であった。

SFAS第114号の適用範囲外の貸付金

ポートフォリオ単位で、償却残高から予想将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることのできる少額の同種の貸付金残高については、キャッシュ・フローの現在価値と同額の資産が、IFRS(過年度においては英国GAAP)に基づき認識される。当該資産は、US GAAP目的上、認識されない。この乖離により、2006年のUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに比べて45百万米ドル低くなり(2005年:20百万米ドル高い)、2006年12月31日現在、顧客に対する貸付金の帳簿価額および株主持分の減少は、372百万米ドル(2005年:327百万米ドル)であった。

(i) 1株当たり利益

US GAAPのSFAS第128号「1株当たり利益」に基づき、基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する純利益16,268百万米ドル(2005年:14,703百万米ドル、2004年12,506百万米ドル)を2006年に発行された普通株式の加重平均株式数11,214百万株(2005年:11,042百万株、2004年:10,916百万株)で除することによって算定されている。

US GAAPに基づく希薄化後1株当たり利益は、純利益(希薄化後潜在株式の影響に関する調整は不要)を、発行済加重平均株式数にすべての希薄化後潜在株式の転換において発行される普通株式の加重平均株式数を加算した株数、2006年においては11,324百万株(2005年:11,175百万株、2004年:11,063百万株)で除することによって算定されている。

(j) 変動持分事業体(「VIE」)

エイチエスピーシーが関与しているVIEの内容、目的および活動

通常の事業の過程において、エイチエスピーシーは様々な活動(概要は以下のとおり)においてVIE構造を使用しているが、主に顧客のニーズに円滑に対応することを目的としている。したがって、エイチエスピーシー

は商業上の目的においてVIEに關与している。VIEは、支配、リスク配分、税務上および規制上の観点から慎重な検討が行われた後、エイチエスピーシーの目的を達成するために最も適切な構造に対してのみ使用される。主要なVIEは以下に記載されている。

() アセット・バック・コンジット(「ABC」)および証券化ピークル

ABCおよび証券化ピークルは、顧客の持分および商業上の債権が投資家に売却されるという構造になっている。ABCは通常、顧客の資金調達ニーズを満たすために顧客から資産を購入する企業で構成されるが、証券化ピークルは通常、エイチエスピーシーが組成した資産を取得し、それによってエイチエスピーシーに費用効果の高い資金調達源を提供する。双方の構造に基づき、債権を購入するための資金調達を目的として、コマーシャル・ペーパー、ノート、または株式が投資家に対して発行され、当該債権によって受領した現金は、投資家が提供した資金の運用に用いられる。特定の状況においては、エイチエスピーシーは流動性枠コミットメントを提供し、当該ピークルの管理者として活動するための手数料を受領する。

エイチエスピーシーの損失に対するエクスポージャーは、通常、ピークルに代替流動性枠を提供するためのコミットメント、エイチエスピーシーが取引相手となる金利スワップ、売却した債権の留保持分または取得持分、あるいはピークル自体の取得持分から生じる。特定のピークルにおいては、その債権の債権者またはその他の当事者によって提供された信用補完によって、エイチエスピーシーに対する損失リスクは軽減される。

これらの証券化ピークルに加えて、エイチエスピーシーは(主に北米子会社を通じて)、VIEとみなされない企業(政府支援による資金調達ピークルおよびUS GAAPに基づき適格特別目的事業体とみなされるピークルを含む)を通じて資産の証券化を行っている。これらの企業は、US GAAPでは連結されないが、IFRSではこれらの一部が連結される。

() インフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンド

エイチエスピーシーは、公共および民間のインフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンドのアレンジャーとして活動している。それらのプロジェクトにおいてVIE構造を使用することは、それらのプロジェクトに関連したリスクをトランシェに分割することによって、より幅広い層の投資家を引き付けるための手法として一般的である。損失に対するエイチエスピーシーのエクスポージャーは、通常、プロジェクトに対する劣後またはメザニン・デット・ファイナンスの条項によって、直接またはインフラストラクチャー・プロジェクトへの連結投資資金を通じて生じる。

エイチエスピーシーは、プロジェクトのエクイティ、劣後債またはメザニン債への投資、あるいはファンドに対する持分が、インフラストラクチャー・プロジェクトまたはファンドの予想損失または残存利益の大部分を吸収できる水準にある場合、そのプロジェクトまたはファンドの第一受益者とみなされる。

FIN第46(R)号の適用

FIN第46(R)号は、エイチエスピーシーが第一受益者であるVIEの連結およびエイチエスピーシーが重要な変動持分を有しているその他のVIEに関する開示を要求している。

エイチエスピーシーは、IFRSに基づき、支配持分を有する事業体を連結している。SPEに関しては、支配持分を有する事業体は、事業体の活動に付随するリスクおよび経済価値の分析を含む特定の要因のバランスのとれた評価に基づき判断される。VIEとみなされる事業体におけるエイチエスピーシーの持分により、US GAAPに基づ

く会計処理および開示の取扱いに差異が生じる可能性がある。

以下の表は、US GAAPに基づく貸借対照表における、エイチエスピーシーの連結VIE資産合計を分析したものである。

分類	12月31日現在	
	2006年	2005年
	百万米ドル	百万米ドル
顧客に対する貸付金	23,937	23,843
金融投資	27,715	4,403
有形固定資産	1,617	2,017
その他資産	876	256
	54,145	30,519

2006年の合計のうち、48,699百万米ドル（2005年：23,843百万米ドル）は、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークルを表し、2,683百万米ドル（2005年：2,017百万米ドル）は、インフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンドを表していた。残りの残高は、保証年金基金、投資ファンドおよびその他の事業体より構成されていた。2006年12月31日現在において、約54,145百万米ドル（2005年：19,475百万米ドル）の資産を有する、これらの事業体の一部は、IFRSに基づく財務諸表ではエイチエスピーシーによって連結されている。これらのVIEを連結した結果、2006年12月31日に終了した事業年度において、US GAAPに基づく純利益への重要な影響はなかった。

エイチエスピーシーはまた、第一受益者ではないものの、資産合計約104.9十億米ドル（2005年：86.2十億米ドル）のVIEへの重要な関与を行っていた。当該VIEには、資産約32.5十億米ドル（2005年：14.7十億米ドル）のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークル、資産約6.0十億米ドル（2005年：6.2十億米ドル）のインフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンド、ならびに投資ファンドに対する持分、低所得者向け住宅税控除パートナーシップ、保証年金ファンド、政府債再編プログラムおよびその他の事業体が含まれる。これらの事業体に関する損失に対するエイチエスピーシーの最大エクスポージャーは、19.5十億米ドル（2005年：9.7十億米ドル）と見積られ、保証、留保持分および遡求債務によって生じた。エイチエスピーシーはまた、VIEとみなされるその他の投資ファンドおよび同様の事業体への関与を行っていた。これらのVIEに対するエイチエスピーシーの関与は、管理者、投資助言会社またはその他のサービス提供者としての範囲に限定されていた。

さらにエイチエスピーシーは、IFRSで連結されている特定の投資資金ビークルに対する持分を有していた。ただし、US GAAPでは、エイチエスピーシーは第一受益者ではないため、これらのビークルはエイチエスピーシーの貸借対照表に認識されていなかった。

(k)連結キャッシュ・フロー計算書

エイチエスピーシーは、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に従って、キャッシュ・フロー計算書を作成している。これは、SFAS第104号「キャッシュ・フロー計算書 - ヘッジ取引に係る特定の現金受領及び現金支

払に関する正味報告額並びにキャッシュ・フローの分類」により改訂されたSFAS第95号「キャッシュ・フロー計算書」の目的および原則と整合している。

(1)証券化

エイチエスピーシー・ファイナンス

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンスの買収により、エイチエスピーシーの証券化活動は増加しており、以下の記述はエイチエスピーシー・ファイナンスの証券化活動(エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーに譲渡した証券化されたクレジット・カード債権を含む)のみに関連している。その他のエイチエスピーシー・グループ会社における証券化活動は、エイチエスピーシーの事業の重要な一部を表しておらず、証券化における留保持分は重要ではない。

2004年第3四半期に、エイチエスピーシーは、有担保融資として全く新しい担保付資金調達取引の策定を開始した。有担保融資における原債権および債務は、エイチエスピーシーの貸借対照表上に引き続き計上される。エイチエスピーシーは、有担保融資取引における利益を認識しない。2006年12月31日現在、長期債務に含まれていた23.9十億米ドルの有担保融資が、顧客に対する貸付金30.5十億米ドルによって保証されていた。

2004年第3四半期より前に、エイチエスピーシーは、様々な証券化取引において、マスターカードおよびビザ、プライベート・ラベル、ならびにクレジット・カード以外の個人向け貸付金およびビークル・ファイナンス貸付金を売却した。エイチエスピーシーは、引き続きサービスの提供を行い、これらの証券化された貸付金の残高に係るサービシング手数料を受け取り、投資家が契約上の利益を受領した後に当該貸付金によって生じた将来キャッシュ・フローに対する権利を留保している。エイチエスピーシーはまた、特定の場において、これらの証券化におけるその他の劣後持分を留保した。これらの取引は、結果として金利ストリップ債権の計上につながり、証券化された貸付金から生じる将来の残存キャッシュ・フローの価値を表している。投資家および証券化信託は、債務者が支払不能になった場合に、エイチエスピーシーの資産に対する限定的な遡求権のみを有している。その遡求権は、将来キャッシュ・フローおよび劣後留保持分に対するエイチエスピーシーの権利のみに限定されている。エイチエスピーシーが売却した貸付金に対するサービシング業務を行うにあたり、現在の市場金利に比べて十分な報酬を受け取っているため、サービシング資産および負債は証券化と同時に認識されない。

証券化関連収益には、US GAAPに基づき売却として分類される、限定的な遡求権が付された貸付金の現在および過年度の証券化に関連した収益が含まれている。それらの収益には売却に係る利益(遡求条項に基づく潜在的信用損失の見積りを考慮後)、サービシング収益およびそれらの貸付金に関する超過スプレッドが含まれる。

以下の表は、証券化収益の概要を示している。

	2006年	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
正味当初利益	-	-	25
リボルビング証券化による正味補充利益	30	154	414
サービシング収益および超過スプレッド	169	212	569
その他	-	6	-

証券化収益合計

199

372

1,008

クレジット・カード等の特定のリボルビング証券化信託は、固定水準に設定され、一定の貸付残高を維持するために新規貸付金を当該信託に繰り返し売却することが要求される。これらの補充は、2006年において合計6十億米ドル(2005年：17.5十億米ドル)であった。証券化信託から受領したキャッシュ・フローは以下のとおりであった。

	不動産 抵当貸 付	ビーク ル・ ファイ ナンス	マスター カード/ ピザ	プライ ベート・ ラベル	個人向け クレジット カード・カ ード以外	合計
	百万米ドル					
2006年						
当初証券化による 収入	-	-	-	-	-	-
サービシング手数料 受領額	-	16	22	45	10	93
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	-	97	108	11	18	234
2005年						
当初証券化による 収入	-	-	-	-	-	-
サービシング手数料 受領額	-	45	97	50	46	238
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	-	40	243	109	52	444
2004年						
当初証券化による 収入	-	-	550	190	-	740
サービシング手数料 受領額	1	86	185	93	161	526
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	4	(9)	705	252	80	1,032

1 その他のキャッシュ・フローには、金利ストリップ債権からのすべてのキャッシュ・フローが含まれており、サービシング手数料は除かれている。

以下の表は、2006年12月31日現在における、10パーセントから20パーセントの不利な変動を仮定した金利ストリップ債権の現在の公正価値の感応度を示したものである。これらの感応度は、2006年12月31日現在の金利ストリップ債権を評価するために用いた仮定に基づいている。

	ビークル・ ファイナンス	クレジット・ カード	個人向け クレジット・ カード以外
金融ストリップ債権の帳簿価額(公正価値) (百万米ドル)	(4)	9	1
加重平均期間(年数)	0.7	0.3	0.3
支払率に関する仮定(年率)	74.3%	98.9%	99.2%
10%の不利な変動による公正価値に対する影響 (百万米ドル)	-	(1)	-
20%の不利な変動による公正価値に対する影響 (百万米ドル)	(1)	(2)	-
予想信用損失(年率)	10.0%	3.7%	9.8%
10%の不利な変動による公正価値に対する影響 (百万米ドル)	(2)	-	-
20%の不利な変動による公正価値に対する影響 (百万米ドル)	(3)	(1)	(1)
残存キャッシュ・フローに対する割引率(年率)	10.0%	9.0%	11.0%
10%の不利な変動による公正価値に対する影響 (百万米ドル)	-	-	-
20%の不利な変動による公正価値に対する影響 (百万米ドル)	(1)	-	-
投資家に対する変動収益(年率)	-	4.7%	6.0%
10%の不利な変動による公正価値に対する影響 (百万米ドル)	-	(1)	-
20%の不利な変動による公正価値に対する影響 (百万米ドル)	-	(1)	(1)

これらの感応度は仮定に基づいたものであり、将来の業績の予測とみなされてはならない。仮定の10パーセントの変動に基づく公正価値の変動は常に推定可能ではないが、これは、数値が示しているとおり、仮定の変動と公正価値の変動の関係が直線的でない可能性があるためである。この表ではまた、残存キャッシュ・フローの公正価値における特定の仮定の変動による影響が、別の仮定の変動からは独立して算定されている。実際には、1つの要因の変動が別の変動につながる可能性があり(例えば、市場金利の上昇が期前返済の低下につながる等)、当該感応度を増幅するまたは反作用をもたらす可能性がある。さらに開示された見積公正価値は、これらの資産の将来における損益を示しているわけではない。

統計上プールされている信用損失は、実際の信用損失と将来における予想信用損失を合計し、それらを資産の各プールの当初残高で除することによって算定される。マスターカード、ビザおよびプライベート・ラベルについては、その貸付金残高の短期リボルビング方式の性質により、統計上プールされている信用損失の加重平均割合は、上表の金利ストリップ債権の公正価値を決定する際に用いられた加重平均償却の仮定と大幅に異なるとはみなされない。2006年12月31日現在において、2003年に証券化されたビークル・ファイナンス貸付金に係る不動層信用損失は、10パーセントになると見積られている。

その他の北米子会社の活動

エイチエスピーシーは、北米子会社を通じて、住宅抵当貸付の証券化を意図して、2005年半ばに無関係の第三者からの住宅抵当貸付の取得を開始した。2006年には、エイチエスピーシーが組成した特定の貸付金もこの証券化プログラムに含まれていた。エイチエスピーシーは、これらの証券化に関連して第三者から取得した貸付金に対するサービスを行っていない。

貸付金の証券化に加えて、エイチエスピーシーはまた、貸付金の証券化によって留保している特定の持分に関連した正味金利マージン(「NIM」)を証券化している。NIMの証券化は、貸付金の証券化における留保持分、主として残余持分の特定のクラスに関するキャッシュ・フローによって裏付けられている仕組金融取引である。NIMの証券化において発行されたノートは、基礎となる証券化取引において、実現損失を吸収し、要求される超過担保水準を満たした後に残存する超過スプレッドで担保されている。

エイチエスピーシーは、証券化取引によって税引前利益113百万米ドル(2005年:3百万米ドル)を計上した。新規証券化による収入は、18十億米ドル(2005年:576百万米ドル)で、留保持分に係るキャッシュ・フローは35百万米ドル(2005年:7百万米ドル)であった。

2006年12月31日現在、証券化に関連して、エイチエスピーシーの留保持分には、投資適格証券316百万米ドルおよびその他の残余持分176百万米ドルが含まれている。2005年12月31日現在、残余持分14百万米ドルが留保されていた。留保持分はトレーディング資産に計上されており、公正価値で測定されている。投資適格証券は、市場価格を用いて評価される。以下の表は、証券化日現在における残余持分の公正価値の測定において、2006年および2005年に用いた重要な仮定を示したものである。

	2006年	2005年
予想加重平均年数(年数)	2.1 - 2.7	3
期前返済率に関する仮定(年率)	28.5 - 36.0%	45.0%
予想信用損失(年率)	2.4 - 4.7%	6.0%
残存キャッシュ・フローに係る割引率(年率)	15.0 - 25.0%	20.0%

以下の表は、抵当貸付の証券化における残余持分の公正価値の測定に用いられた主要な経済的仮定およびそれらの仮定の変動に対する残余持分の現在の公正価値の感応度を示したものである。

	2006年	2005年
予想加重平均年数(年数)	1.7-2.5	3
期前返済率に関する仮定(年率)	31.5 - 44.2%	45.0%
10%の不利な変動による公正価値に対する影響(百万米ドル)	(8)	(1)
20%の不利な変動による公正価値に対する影響(百万米ドル)	(17)	(2)
予想信用損失(年率)	1.2 - 6.0%	6.0%
10%の不利な変動による公正価値に対する影響(百万米ドル)	(25)	-
20%の不利な変動による公正価値に対する影響(百万米ドル)	(41)	-
残存キャッシュ・フローに係る割引率(年率)	15.0 - 25.0%	20.0%
10%の不利な変動による公正価値に対する影響(百万米ドル)	(8)	-
20%の不利な変動による公正価値に対する影響(百万米ドル)	(15)	(1)

これらの感応度は仮定に基づいたものであり、将来の業績の予測とみなされてはならない。仮定の10パーセントの変動に基づく公正価値の変動は、必ずしも推定可能ではないが、これは、数値が示しているとおおり、仮定の変動と公正価値の変動の関係が直線的でない可能性があるためである。この表ではまた、留保持分の公正価値における特定の仮定の変動による影響が、別の仮定の変動からは独立して算定されている。実際には、1つの要因の変動が別の変動につながる可能性があり(例えば、市場金利の上昇が期前返済の低下につながる等)、当該感応度を増幅するまたは反作用をもたらす可能性がある。

将来のUS GAAPに基づく会計基準

財務会計基準審議会（「FASB」）は、以下の会計基準を公表した。これらは、将来の財務諸表において完全に有効となる。

2006年6月にFASBは、FASB解釈指針第48号「法人税の申告が確定していない状況における会計処理 - FASB基準書第109号の解釈指針」（「FIN第48号」）を公表した。FIN第48号は、財務諸表の測定および法人税の申告において計上される、または計上される予定のタックス・ポジションの認識に関する基準および評価の特性を定めている。FIN第48号はまた、認識の中止、分類、利息割および課徴金、中間期間における会計処理、開示および移行に関するガイダンスも提供している。FIN第48号は、2006年12月16日以降開始する事業年度において有効となる。エイチエスピーシーの財務諸表において、FIN第48号の適用によるUS GAAPに基づく情報への重要な影響はないとみられる。

2006年9月にFASBは、SFAS第157号「公正価値の測定」を公表した。SFAS第157号は、公正価値について定義し、US GAAPに基づく公正価値測定の枠組みを設定し、公正価値の測定に関する開示を拡大するよう要求している。SFAS第157号は、現存しているその他の数多くのUS GAAPに基づく会計基準に基づいて適用されている。SFAS第157号は、公正価値の使用を測定までは拡大していないが、それらのその他の会計基準は、公正価値を関連評価とすることを規定している。SFAS第157号は、2007年11月16日以降開始する事業年度において有効となる。エイチエスピーシーは、US GAAPに基づく財務諸表に対するSFAS第157号の適用による影響について現在評価中である。

2007年2月にFASBは、SFAS第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション」を公表した。SFAS第159号は公正価値オプションを設定している。公正価値オプションに基づき、企業は契約ごとに特定の金融資産および負債の当初測定およびその後の測定において、取消不能の形で公正価値を選択することができる。公正価値の変動は、その変動の発生時に損益に認識される。SFAS第159号は、2007年11月16日以降開始する最初の事業年度の期首に有効となる。エイチエスピーシーは、US GAAPに基づく財務諸表に対するSFAS第159号の適用による影響について現在調査中である。

[次へ](#)

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2006

	Notes	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Interest income		75,879	60,094	50,471
Interest expense		(41,393)	(28,760)	(19,372)
Net interest income		34,486	31,334	31,099
Fee income		21,080	17,486	15,902
Fee expense		(3,898)	(3,030)	(2,954)
Net fee income		17,182	14,456	12,948
Trading income excluding net interest income		5,619	3,656	2,786
Net interest income on trading activities		2,603	2,208	—
Net trading income		8,222	5,864	2,786
Net income from financial instruments designated at fair value	3	657	1,034	—
Net investment income on assets backing policyholders' liabilities		—	—	1,012
Gains less losses from financial investments		969	692	540
Dividend income		340	155	622
Net earned insurance premiums	4	5,668	5,436	5,368
Other operating income		2,546	2,733	1,613
Total operating income		70,070	61,704	55,988
Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities	5	(4,704)	(4,067)	(4,635)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions		65,366	57,637	51,353
Loan impairment charges and other credit risk provisions		(10,573)	(7,801)	(6,191)
Net operating income	6	54,793	49,836	45,162
Employee compensation and benefits	7	(18,500)	(16,145)	(14,523)
General and administrative expenses	8	(12,823)	(11,183)	(9,739)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	23	(1,514)	(1,632)	(1,731)
Amortisation and impairment of intangible assets		(716)	(554)	(494)
Total operating expenses		(33,553)	(29,514)	(26,487)
Operating profit		21,240	20,322	18,675
Share of profit in associates and joint ventures	20	846	644	268
Profit before tax		22,086	20,966	18,943
Tax expense	10	(5,215)	(3,093)	(4,685)
Profit for the year		16,871	15,873	14,258
Profit attributable to shareholders of the parent company		15,789	15,081	12,918
Profit attributable to minority interests		1,082	792	1,340
		US\$	US\$	US\$
Basic earnings per ordinary share	12	1.40	1.36	1.18
Diluted earnings per ordinary share	12	1.39	1.35	1.17
Dividends per ordinary share	11	0.76	0.69	0.63

The accompanying notes on pages 301 to 434, the audited sections of the "Report of the Directors: The Management of Risk" on pages 165 to 247, and the "Critical accounting policies" on pages 111 to 115 form an integral part of these financial statements.

Consolidated balance sheet at 31 December 2006

	Notes	2006 US\$m	2005 US\$m
ASSETS			
Cash and balances at central banks		12,732	13,712
Items in the course of collection from other banks		14,144	11,300
Hong Kong Government certificates of indebtedness		13,165	12,554
Trading assets	15	328,147	232,909
Financial assets designated at fair value	16	20,573	15,046
Derivatives	17	103,702	73,928
Loans and advances to banks	33	185,205	125,965
Loans and advances to customers	33	868,133	740,002
Financial investments	18	204,806	182,342
Interests in associates and joint ventures	20	8,396	7,249
Goodwill and intangible assets	21	37,335	33,200
Property, plant and equipment	23	16,424	15,206
Other assets	25	33,444	26,596
Prepayments and accrued income		14,552	11,961
Total assets		1,860,788	1,501,970
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		13,165	12,554
Deposits by banks	33	99,694	69,727
Customer accounts	33	896,834	739,419
Items in the course of transmission to other banks		12,625	7,022
Trading liabilities	26	226,608	174,365
Financial liabilities designated at fair value	27	70,211	61,829
Derivatives	17	101,478	74,036
Debt securities in issue	28	230,325	188,072
Retirement benefit liabilities	7	5,555	4,869
Other liabilities	29	29,824	26,515
Liabilities under insurance contracts	30	17,670	14,144
Accruals and deferred income		16,310	12,689
Provisions	31	2,859	1,966
Subordinated liabilities	32	22,672	16,537
Total liabilities		1,745,830	1,403,744
Equity			
Called up share capital	38	5,786	5,667
Share premium account	39	7,789	6,896
Other reserves	39	29,380	23,646
Retained earnings	39	65,397	56,223
Total shareholders' equity		108,352	92,432
Minority interests	37	6,576	5,794
Total equity		114,928	98,226
Total equity and liabilities		1,860,788	1,501,970

The accompanying notes on pages 301 to 434, the audited sections of the "Report of the Directors: The Management of Risk" on pages 165 to 247, and the "Critical accounting policies" on pages 111 to 115 form an integral part of these financial statements.



S K Green, Group Chairman

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

Consolidated statement of recognised income and expense for the year ended 31 December 2006

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Available-for-sale investments			
- fair value gains/(losses) taken to equity	1,582	(400)	-
- fair value gains transferred to income statement on disposal or impairment	(644)	(240)	-
Cash flow hedges			
- fair value gains/(losses) taken to equity	1,554	(92)	-
- fair value gains transferred to income statement	(2,198)	(106)	-
Share of changes in equity of associates and joint ventures	20	161	-
Exchange differences	4,675	(4,257)	3,720
Actuarial losses on defined benefit plans	(78)	(812)	(731)
	<u>4,911</u>	<u>(5,746)</u>	<u>2,989</u>
Tax on items taken directly to equity	(44)	437	319
Total income and expense taken to equity during the year	<u>4,867</u>	<u>(5,309)</u>	<u>3,308</u>
Profit for the year	<u>16,871</u>	<u>15,873</u>	<u>14,258</u>
Total recognised income and expense for the year	<u>21,738</u>	<u>10,564</u>	<u>17,566</u>
Effect of change in accounting policy			
IFRSs transition adjustment at 1 January 2005 ¹	-	(8,824)	-
	<u>21,738</u>	<u>1,740</u>	<u>17,566</u>
Total recognised income and expense for the year attributable to:			
- shareholders of the parent company	20,527	9,912	15,743
- minority interests	1,211	652	1,823
	<u>21,738</u>	<u>10,564</u>	<u>17,566</u>

1 For an explanation of the IFRSs transition adjustment at 1 January 2005, see Note 46 on the Financial Statements in the Annual Report and Accounts 2005.

The accompanying notes on pages 301 to 434, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 165 to 247, and the 'Critical accounting policies' on pages 111 to 115 form an integral part of these financial statements.

Consolidated cash flow statement for the year ended 31 December 2006

	Note	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Cash flows from operating activities				
Profit before tax		22,086	20,966	18,943
Adjustments for				
- non-cash items included in profit before tax	40	14,956	11,404	11,406
- change in operating assets	40	(173,269)	(91,753)	(133,143)
- change in operating liabilities	40	237,378	72,212	175,503
- elimination of exchange differences ¹		(12,114)	2,580	(7,783)
- net gain from investing activities		(2,014)	(692)	(540)
- share of profits in associates and joint ventures		(846)	(644)	(268)
- dividends received from associates		97	114	127
- contribution paid to defined benefit pension schemes		(547)	(2,547)	(564)
- tax paid		(4,946)	(4,619)	(3,784)
Net cash from operating activities		80,781	7,021	59,897
Cash flows from investing activities				
Purchase of financial investments		(286,316)	(378,103)	(330,917)
Proceeds from the sale of financial investments		273,774	368,696	315,437
Purchase of property, plant and equipment		(2,400)	(2,887)	(2,830)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		2,504	620	371
Net purchase of intangible assets		(852)	(849)	(108)
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of subsidiaries		(1,185)	(1,662)	(2,431)
Net cash inflow from disposal of subsidiaries		62	705	27
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of associates		(585)	(2,569)	(2,122)
Proceeds from disposal of associates		874	422	212
Net cash used in investing activities		(14,124)	(15,627)	(22,361)
Cash flows from financing activities				
Issue of ordinary share capital		1,010	690	581
Issue of preference shares		374	1,298	-
Net purchases and sales of own shares for market-making and investment purposes		46	(55)	98
Purchases of own shares to meet share awards and share option awards		(575)	(766)	(345)
On exercise of share options		173	277	159
Increase in non-equity minority interests		-	-	1,480
Subordinated loan capital issued		5,948	2,093	6,021
Subordinated loan capital repaid		(903)	(1,121)	(1,740)
Dividends paid to shareholders of the parent company		(5,927)	(5,935)	(4,425)
Dividends paid to minority interests				
- equity		(710)	(508)	(664)
- non-equity		-	-	(548)
Net cash used in financing activities		(564)	(4,027)	617
Net increase(decrease) in cash and cash equivalents		66,093	(12,633)	38,153
Cash and cash equivalents at 1 January		141,307	160,956	117,558
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents		8,086	(7,016)	5,245
Cash and cash equivalents at 31 December	40	215,486	141,307	160,956

1 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 301 to 434, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 165 to 247, and the 'Critical accounting policies' on pages 111 to 115 form an integral part of these financial statements.

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

HSBC Holdings balance sheet at 31 December 2006

	Notes	2006 US\$m	2005 US\$m
ASSETS			
Cash at bank and in hand			
— balances with HSBC undertakings		729	756
Derivatives	17	1,599	968
Loans and advances to HSBC undertakings	33	14,456	14,092
Financial investments		3,614	3,517
Investments in subsidiaries	24	62,356	58,038
Property, plant and equipment		1	1
Other assets		91	171
Prepayments and accrued income		41	19
Total assets		82,887	77,562
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	33	3,100	4,075
Financial liabilities designated at fair value	27	14,070	13,370
Derivatives	17	177	296
Other liabilities	29	1,517	1,203
Accruals and deferred income		111	95
Deferred tax	31	—	70
Subordinated liabilities	32	8,423	5,236
Total liabilities		27,398	24,335
Equity			
Called up share capital	38	5,786	5,667
Share premium account		7,789	6,896
Merger reserve and other reserves		28,942	28,942
Other reserves		2,384	2,221
Retained earnings		10,588	9,501
Total equity		55,489	53,227
Total equity and liabilities		82,887	77,562

The accompanying notes on pages 301 to 434, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 165 to 247, and the 'Critical accounting policies' on pages 111 to 115 form an integral part of these financial statements.



S K Green, Group Chairman

HSBC Holdings statement of changes in total equity for the year ended 31 December 2006

	2006 US\$m	2005 US\$m
Called up share capital		
At 1 January	5,667	5,587
Shares issued in connection with the early settlement of HSBC Finance 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	2	-
Shares issued under employee share plans	38	28
Shares issued in lieu of dividends	79	52
At 31 December	<u>5,786</u>	<u>5,667</u>
Share premium account		
At 1 January	6,896	4,881
Shares issued under employee share plans	975	662
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	(82)	(52)
New share capital subscribed, net of costs	-	1,405
At 31 December	<u>7,789</u>	<u>6,896</u>
Merger reserve and other reserves		
At 1 January and 31 December	<u>28,942</u>	<u>28,942</u>
Other reserves		
Available-for-sale fair value reserve		
At 1 January	337	-
IFRSs transition adjustments at 1 January 2005 ¹	-	464
Fair value changes taken to equity ²	(121)	(184)
Tax on items taken directly to equity ³	30	57
At 31 December	<u>246</u>	<u>337</u>
Share-based payment reserve		
At 1 January	1,234	1,329
Exercise of HSBC share options	(381)	(328)
Charge to the income statement in respect of equity settled share-based payment transactions	58	12
Shares/options granted to employees of subsidiaries under employee share awards	293	219
Other movements	(2)	2
At 31 December	<u>1,202</u>	<u>1,234</u>
Other paid-in capital		
At 1 January	650	411
Exercise of HSBC share options	286	239
At 31 December	<u>936</u>	<u>650</u>
Total other reserves at 31 December	<u>2,384</u>	<u>2,221</u>
Retained earnings		
At 1 January	9,501	8,959
IFRSs transition adjustments at 1 January 2005 ¹	-	(317)
Profit for the year attributable to shareholders	7,139	6,816
Dividends to shareholders of the parent company	(8,769)	(7,750)
Amounts arising on shares in lieu of dividends	2,528	1,811
Own shares adjustments	157	87
Tax on share based payments	9	-
Exchange differences and other movements ³	23	(105)
At 31 December ²	<u>10,588</u>	<u>9,501</u>

1 For an explanation of the IFRSs transition adjustment at 1 January 2005, see Note 46 on the Financial Statements in the Annual Report and Accounts 2005.

2 The total net expense taken directly to equity during the year was US\$59 million (2005: US\$232 million).

3 Retained earnings include 33,639,856 (US\$344 million) of own shares held to fund employee share plans (2005: 49,217,589, US\$701 million).

The accompanying notes on pages 301 to 434, the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 165 to 247, and the 'Critical accounting policies' on pages 111 to 115 form an integral part of these financial statements.

Financial Statements (continued)

HSBC Holdings cash flow statement for the year ended 31 December 2006

	Notes	2006 US\$m	2005 US\$m
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		6,974	6,541
Adjustments for:			
- non-cash items included in profit before tax	40	58	13
- change in operating assets	40	(1,827)	3,563
- change in operating liabilities	40	1,056	(4,400)
- elimination of exchange differences ¹		(29)	(123)
- net gain from investing activities		(8)	-
- tax received		219	158
Net cash from operating activities		6,443	5,752
Cash flows from investing activities			
Proceeds from the sale of financial investments		-	303
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of subsidiaries		(4,440)	(4,093)
Net cash inflow from disposal of subsidiaries		-	1,063
Net cash used in investing activities		(4,440)	(2,727)
Cash flows from financing activities			
Issue of ordinary share capital		1,010	690
Issue of preference shares		-	1,405
Purchases of own shares to meet share awards and share option awards		(46)	(39)
On exercise of share options		127	67
Subordinated loan capital issued		2,806	1,647
Subordinated loan capital repaid		-	(350)
Dividends paid		(5,927)	(5,935)
Net cash used in financing activities		(2,030)	(2,515)
Net increase(decrease) in cash and cash equivalents		(27)	510
Cash and cash equivalents at 1 January		756	246
Cash and cash equivalents at 31 December	40	729	756

1 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 301 to 434, the audited sections of the "Report of the Directors: The Management of Risk" on pages 163 to 247, and the "Critical accounting policies" on pages 111 to 115 form an integral part of these financial statements.

Notes on the Financial Statements

Note 1

1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as endorsed by the EU. EU-endorsed IFRSs may differ from IFRSs as published by the International Accounting Standards Board ('IASB') if, at any point in time, new or amended IFRSs have not been endorsed by the EU. At 31 December 2006, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2006 affecting these consolidated and separate financial statements, and there was no difference in application to HSBC between IFRSs endorsed by the EU and IFRSs issued by the IASB.

IFRSs comprise accounting standards issued by the IASB and its predecessor body and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee ('IFRIC') and its predecessor body.

The significant accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. They have been applied consistently, except for:

- IAS 32 'Financial Instruments: Presentation' ('IAS 32'), IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' ('IAS 39') and IFRS 4 'Insurance Contracts' ('IFRS 4') have been applied for the first time from 1 January 2005. Where disclosed, the 2004 comparative information has been prepared on the basis of HSBC's previous accounting policies disclosed in Note 46g on the Financial Statements in the *Annual Report and Accounts 2005*;
- HSBC has adopted 'Amendment to IAS 39: The Fair Value Option', 'Amendment to IAS 19 Employee Benefits: Actuarial Gains and Losses, Group Plans and Disclosures', 'Amendment to IAS 1 Presentation of Financial Statements: Capital Disclosures' and IFRIC 4 'Determining whether an Arrangement contains a Lease' with effect from 1 January 2005;
- No comparative information for disclosures required by IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures' has been presented for 2004 as permitted for entities applying the standard for annual periods beginning before 1 January 2006; and
- During 2006, HSBC changed how certain of its geographical operating segments are managed and their performance assessed. As a result, a new segment, Latin America and the Caribbean ('Latin America'), was formed from the Group's businesses previously reported under South America, and those in Mexico and Panama which had been previously reported as part of the North America geographical segment. All prior period comparative data have been restated to conform to the current year presentation.

On 1 January 2006, HSBC adopted 'Amendments to IAS 39 and IFRS 4 – Financial Guarantee Contracts', 'Amendment to IAS 21 The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates – Net Investment in a Foreign Operation', and 'Amendment to IAS 39 – Cash Flow Hedge Accounting of Forecast Intragroup Transactions'. The application of these amendments had no significant effect on the consolidated or separate financial statements.

On 1 January 2006, HSBC adopted 'IFRIC 7: Applying the Restatement Approach under IAS 29 Financial Reporting in Hyperinflationary Economies', 'IFRIC 8 Scope of IFRS 2' and 'IFRIC 9 Reassessment of Embedded Derivatives' ahead of their effective dates. The application of these interpretations had no significant effect on the consolidated or separate financial statements.

(b) Differences between IFRSs and US GAAP, and Hong Kong Financial Reporting Standards

A discussion of the significant differences between IFRSs and US GAAP and a reconciliation to US GAAP of certain amounts is contained in Note 47. As stated in Note 46, there are no significant differences between IFRSs and Hong Kong Financial Reporting Standards. The Notes on the Financial Statements, taken together with the Report of the Directors, include the aggregate of all disclosures necessary to satisfy IFRSs, Hong Kong and US reporting requirements.

(c) Presentation of information

Disclosures under IFRS 4 and IFRS 7 relating to the nature and extent of risks have been included in the audited sections of the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on pages 165 to 247.

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 1*

Capital disclosures under IAS 1 'Presentation of Financial Statements' have been included in the audited sections of 'Capital management and allocation' on pages 243 to 247.

As a result of the Companies (Disclosure of Auditor Remuneration) Regulations 2005 coming into force, the presentation and the level of detail of the information disclosed in Note 8 has changed compared with the prior year. Comparative information has been provided on a consistent basis with the current year presentation as required by IAS 1 'Presentation of Financial Statements'.

In publishing the parent company financial statements here together with the Group financial statements, HSBC Holdings has taken advantage of the exemption in section 230 of the Companies Act 1985 not to present its individual income statement and related notes that form a part of these financial statements.

HSBC has taken advantage of the exemption under Regulation 7 of the Partnerships and Unlimited Companies (Accounts) Regulations 1993 from certain partnerships that are consolidated by HSBC presenting their own individual financial statements under IFRSs.

The functional currency of HSBC Holdings plc is US dollars, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of HSBC.

(d) Comparative information

As required by US GAAP, these consolidated financial statements include two years of comparative information for the consolidated income statement, consolidated cash flow statement, consolidated statement of recognised income and expense, and related notes on the financial statements, with certain exceptions in respect of the 2004 comparative information, as explained in (a) Compliance with International Financial Reporting Standards above.

(e) Use of estimates and assumptions

The preparation of financial information requires the use of estimates and assumptions about future conditions. Use of available information and application of judgement are inherent in the formation of estimates. Actual results in the future may differ from those reported. In this regard, management believes that the critical accounting policies where judgement is necessarily applied are those which relate to loan impairment, goodwill impairment and the valuation of financial instruments (see Critical Accounting Policies on pages 111 to 115).

Further information about key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty, are set out in the notes on these financial statements.

(f) Consolidation

The consolidated financial statements of HSBC comprise the financial statements of HSBC Holdings and its subsidiaries made up to 31 December, with the exception of the banking and insurance subsidiaries of HSBC Bank Argentina, whose financial statements are made up to 30 June annually to comply with local regulations. Accordingly, HSBC uses their audited interim financial statements, drawn up to 31 December annually.

Newly acquired subsidiaries are consolidated from the date that HSBC gains control. The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by HSBC. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the consideration given at the date of exchange, together with costs directly attributable to that acquisition. The acquired identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are measured at their fair values at the date of acquisition. Any excess of the cost of acquisition over the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired is recorded as goodwill. If the cost of acquisition is less than the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the business acquired, the difference is recognised immediately in the income statement.

Entities that are controlled by HSBC are consolidated until the date that control ceases.

In the context of Special Purpose Entities ('SPEs'), the following circumstances may indicate a relationship in which, in substance, HSBC controls and, consequently, consolidates an SPE:

- the activities of the SPE are being conducted on behalf of HSBC according to its specific business needs so that HSBC obtains benefits from the SPE's operation;
- HSBC has the decision-making powers to obtain the majority of the benefits of the activities of the SPE or,

by setting up an 'autopilot' mechanism, HSBC has delegated these decision-making powers;

- HSBC has rights to obtain the majority of the benefits of the SPE and therefore may be exposed to risks incident to the activities of the SPE; or
- HSBC retains the majority of the residual or ownership risks related to the SPE or its assets in order to obtain benefits from its activities.

All intra-HSBC transactions are eliminated on consolidation.

The consolidated financial statements of HSBC also include the attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates. These are based on financial statements made up to 31 December, with the exception of the Bank of Communications Limited, Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited, and Industrial Bank Company Limited which are included on the basis of financial statements made up for the twelve months to 30 September. These are equity accounted three months in arrears in order to meet the requirements of the Group's reporting timetable. HSBC has taken into account changes in the period from 1 October to 31 December that would have materially affected its results.

(g) Future accounting developments

IFRSs

At 31 December 2006, HSBC had adopted all IFRSs and Interpretations that had been issued by the IASB and IFRIC, and endorsed by the EU. There are currently no IFRSs or Interpretations that have been issued by the IASB and endorsed by the EU which become effective after 31 December 2006 that have not been adopted by HSBC.

Standards and Interpretations issued by the IASB but not endorsed by the EU

IFRS 8 'Operating Segments' ('IFRS 8'), which replaces IAS 14 'Segment Reporting' ('IAS 14'), was issued on 30 November 2006 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2009. This standard specifies how an entity should report information about its operating segments, based on information about the components of the entity that management uses to make operating decisions. HSBC currently presents two sets of segments in accordance with IAS 14, one geographical and one based on customer groups, which reflect the way the businesses of the Group are managed. HSBC currently expects to adopt IFRS 8 with effect from 1 January 2009, and will accordingly present segmental information which reflects the operating segments used to make operating decisions at that time.

IFRIC 10 'Interim Financial Reporting and Impairment' ('IFRIC 10') was issued on 20 July 2006 and is effective for annual periods beginning on or after 1 November 2006. IFRIC 10 states that any impairment losses recognised in an interim financial statement in respect of goodwill under IAS 36 'Impairment of Assets', or certain financial assets under IAS 39 'Financial Instruments: Recognition & Measurement' must not be reversed in subsequent interim or annual financial statements. HSBC will adopt IFRIC 10 from 1 January 2007, though it is not expected to have a significant effect.

IFRIC 11 'Group and Treasury Share Transactions' ('IFRIC 11') was issued on 30 November 2006 and is effective for annual periods beginning on or after 1 March 2007. IFRIC 11 requires a share-based payment arrangement in which an entity receives goods or services as consideration for its own equity-instruments to be accounted for as an equity-settled share-based payment transaction, regardless of how the equity instruments required are obtained. The Interpretation also provides guidance on whether share-based payment arrangements in which suppliers of goods or services of an entity are provided with equity instruments of the entity's parent, should be accounted for as cash-settled or equity-settled in the entity's financial statements. HSBC applies IFRS 2 'Share-based Payment' in the same manner as set out in IFRIC 11, therefore there will be no impact for HSBC.

IFRIC 12 'Service Concession Arrangements' ('IFRIC 12') was issued on 30 November 2006 and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2008. IFRIC 12 provides guidance on service concession arrangements by which a government or other public sector entity grants contracts for the supply of public services to private sector operators. IFRIC 12 addresses how service concession operators should apply existing IFRSs to account for the obligations they undertake and the rights they receive in service concession arrangements. IFRIC 12 is unlikely to have a material effect on HSBC.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

US GAAP

Future accounting developments in respect of US GAAP are set out on page 433.

2 Summary of significant accounting policies**(a) Interest income and expense**

Interest income and expense for all financial instruments except for those classified as held for trading or designated at fair value (other than debt securities issued by HSBC and derivatives managed in conjunction with such debt securities issued) are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. The effective interest method is a way of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability (or groups of financial assets or financial liabilities) and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, HSBC estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but not future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by HSBC that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on impaired financial assets is calculated by applying the original effective interest rate of the financial asset to the carrying amount as reduced by any allowance for impairment.

(b) Non interest income**Fee income**

HSBC earns fee income from a diverse range of services provided to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating, or participating in the negotiation of, a transaction for a third party, such as the arrangement for the acquisition of shares or other securities);
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management, portfolio and other management advisory and service fees); and
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate (for example, certain loan commitment fees) and recorded in 'Interest income' (Note 2a).

Net trading income

Net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with related interest income, expense and dividends.

Net income from financial instruments designated at fair value

'Net income from financial instruments designated at fair value' includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss. Interest income and expense and dividend income arising on these financial instruments are also included, except for debt securities issued and derivatives managed in conjunction with debt securities issued. Interest on these instruments is presented in 'Interest expense'.

Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for equity securities.

(c) Segment reporting

HSBC is organised into five geographical regions, Europe, Hong Kong, Rest of Asia-Pacific, North America and Latin America, and manages its business through four customer groups: Personal Financial Services; Commercial Banking, Corporate, Investment Banking and Markets; and Private Banking. The main items reported in the 'Other' segment are the income and expenses of wholesale insurance operations, certain property activities, unallocated investment activities including hsbc.com, centrally held investment companies and HSBC's holding company and financing operations. Segment income and expenses include transfers between geographical regions and transfers between customer groups. These transfers are conducted on arm's length terms and conditions.

(d) Determination of fair value

All financial instruments are recognised initially at fair value. The fair value of a financial instrument on initial recognition is normally the transaction price, i.e. the fair value of the consideration given or received. In certain circumstances, however, the initial fair value may be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets.

Subsequent to initial recognition, the fair values of financial instruments measured at fair value that are quoted in active markets are based on bid prices for assets held and offer prices for liabilities issued. When independent prices are not available, fair values are determined by using valuation techniques which refer to observable market data. These include comparison with similar instruments where market observable prices exist, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants.

For certain derivatives, fair values may be determined in whole or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by prices from current market transactions or observable market data.

A number of factors such as bid-offer spread, credit profile and model uncertainty are taken into account, as appropriate, when fair values are calculated using valuation techniques.

If the fair value of a financial asset measured at fair value becomes negative, it is recorded as a financial liability until its fair value becomes positive, at which time it is recorded as a financial asset, or it is extinguished.

(e) Loans and advances to banks and customers

Loans and advances to banks and customers include loans and advances originated by HSBC which are not classified either as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to borrowers. They are derecognised when either borrowers repay their obligations, or the loans are sold or written off, or substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment losses.

(f) Loan impairment

Losses for impaired loans are recognised promptly when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Impairment losses are calculated on individual loans and on loans assessed collectively. Losses expected from future events, no matter how likely, are not recognised.

Individually assessed loans

At each balance sheet date, HSBC assesses on a case-by-case basis whether there is any objective evidence that a loan is impaired. This procedure is applied to all accounts that are considered individually significant. In determining impairment losses on these loans, the following factors are considered:

- HSBC's aggregate exposure to the customer;
- the viability of the customer's business model and their capability to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations;
- the amount and timing of expected receipts and recoveries;

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

- the likely dividend available on liquidation or bankruptcy;
- the extent of other creditors' commitments ranking ahead of, or *pari passu* with, HSBC and the likelihood of other creditors continuing to support the company;
- the complexity of determining the aggregate amount and ranking of all creditor claims and the extent to which legal and insurance uncertainties are evident;
- the realisable value of security (or other credit mitigants) and likelihood of successful repossession;
- the likely deduction of any costs involved in recovery of amounts outstanding;
- the ability of the borrower to obtain, and make payments in, the currency of the loan if not denominated in local currency; and
- when available, the secondary market price of the debt.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan at its original effective interest rate, and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount. Any loss is charged in the income statement. The carrying amount of impaired loans on the balance sheet is reduced through the use of an allowance account.

Collectively assessed loans

Impairment is assessed on a collective basis in two circumstances:

- to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment; and
- for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant.

Incurred but not yet identified impairment

Individually assessed loans for which no evidence of loss has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for the purpose of calculating an estimated collective loss. This reflects impairment losses incurred at the balance sheet date which will only be individually identified in the future.

The collective impairment allowance is determined after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics (for example, by industry sector, loan grade or product);
- the estimated period between impairment occurring and the loss being identified and evidenced by the establishment of an appropriate allowance against the individual loan; and
- management's experienced judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The period between a loss occurring and its identification is estimated by local management for each identified portfolio.

Homogeneous groups of loans

For homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, two alternative methods are used to calculate allowances on a portfolio basis:

- When appropriate empirical information is available, HSBC utilises roll rate methodology. This methodology employs statistical analyses of historical trends of delinquency and default to estimate the likelihood that loans will progress through the various stages of delinquency and ultimately prove irrecoverable. The estimated loss is the difference between the present value of expected future cash flows, discounted at the original effective interest rate of the portfolio, and the carrying amount of the portfolio. Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, sophisticated models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics.

- In other cases, when the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll rate methodology, HSBC adopts a formulaic approach which allocates progressively higher percentage loss rates the longer a customer's loan is overdue. Loss rates are calculated from the discounted expected future cash flows from a portfolio.

In normal circumstances, historical experience provides the most objective and relevant information from which to assess inherent loss within each portfolio. In certain circumstances, historical loss experience provides less relevant information about the inherent loss in a given portfolio at the balance sheet date, for example, where there have been changes in economic, regulatory or behavioural conditions, such that the most recent trends in the portfolio risk factors are not fully reflected in the statistical models. In these circumstances, such risk factors are taken into account when calculating the appropriate level of impairment allowances by adjusting the impairment allowances derived solely from historical loss experience.

Roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.

Loan write-offs

Loans (and the related impairment allowance accounts) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery of these amounts and, for collateralised loans, when the proceeds from realising the security have been received.

Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The reversal is recognised in the income statement.

Assets acquired in exchange for loans

Non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are recorded as assets held for sale and reported in 'Other assets'. The asset acquired is recorded at the lower of its fair value (less costs to sell) and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is charged in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recognised in the income statement, in 'Other operating income'. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative write down, is also recognised in 'Other operating income', together with any realised gains or losses on disposal.

Renegotiated loans

The impairment of personal loans is generally subject to collective assessment. Personal loans whose terms have been renegotiated are no longer considered past due but are treated as new loans only after the minimum required number of payments required under the new arrangements has been received.

Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired or should be considered past due.

(g) Trading assets and trading liabilities

Treasury bills, debt securities, equity shares and short positions in securities are classified as held for trading if they have been acquired principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. These financial assets or financial liabilities are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase or sell securities, and are normally derecognised when either sold (assets) or extinguished (liabilities). Measurement is initially at fair value, with transaction costs taken to the income statement. Subsequently, their fair values are remeasured, and all gains and losses from changes therein are recognised in the income statement in 'Net trading income' as they arise.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

(h) Financial instruments designated at fair value

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated by management. HSBC may designate financial instruments at fair value when the designation:

- eliminates or significantly reduces valuation or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities, or recognising gains and losses on them, on different bases. Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

Long-term debt issues – The interest payable on certain fixed rate long-term debt securities issued has been matched with the interest on 'receive fixed/pay variable' interest rate swaps as part of a documented interest rate risk management strategy. An accounting mismatch would arise if the debt securities issued were accounted for at amortised cost, because the related derivatives are measured at fair value with changes in the fair value recognised in the income statement. By designating the long-term debt at fair value, the movement in the fair value of the long-term debt will also be recognised in the income statement.

Financial assets and financial liabilities under investment contracts – Liabilities to customers under linked contracts are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds, with changes recognised in the income statement. Liabilities to customers under other types of investment contracts would be measured at amortised cost. If no designation was made for the assets relating to the customer liabilities they would be classified as available-for-sale and the changes in fair value would be recorded directly in equity. These financial instruments are managed on a fair value basis and management information is also prepared on this basis.

Designation at fair value of the financial assets and liabilities under investment contracts allows the changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.

- applies to groups of financial assets, financial liabilities or combinations thereof that are managed, and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about the groups of financial instruments is reported to management on that basis. Under this criterion, certain financial assets held to meet liabilities under insurance contracts are the main class of financial instrument so designated. HSBC has documented risk management and investment strategies designed to manage such assets at fair value, taking into consideration the relationship of assets to liabilities in a way that mitigates market risks. Reports are provided to management on the fair value of the assets. Fair value measurement is also consistent with the regulatory reporting requirements under the appropriate regulations for these insurance operations.
- relates to financial instruments containing one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments, including certain debt issues and debt securities held.

The fair value designation, once made, is irrevocable. Designated financial assets and financial liabilities are recognised when HSBC enters into the contractual provisions of the arrangements with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when sold (assets) or extinguished (liabilities).

Measurement is initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement.

Subsequently, the fair values are remeasured, and gains and losses from changes therein are recognised in 'Net income from financial instruments designated at fair value'. The amount of change during the period, and cumulatively, in the fair value of designated financial liabilities and loans and advances that is attributable to changes in their credit risk is determined as the amount of change in the fair value that is not attributable to changes in market conditions that give rise to market risk.

(i) Financial investments

Treasury bills, debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis, other than those designated at fair value (Note 2h), are classified as 'available-for-sale' or 'held-to-maturity'. Financial investments are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase securities, and are normally derecognised when either the securities are sold or the borrowers repay their obligations.

- (i) Available-for-sale securities are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in equity in the

'Available-for-sale reserve' (Note 39) until the securities are either sold or impaired. When available-for-sale securities are sold, cumulative gains or losses previously recognised in equity are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Interest income is recognised on available-for-sale securities using the effective interest rate method, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of dated investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends are recognised in the income statement when the right to receive payment has been established.

At each balance sheet date an assessment is made of whether there is any objective evidence of impairment in the value of a financial asset or group of assets. This usually arises when circumstances are such that an adverse effect on future cash flows from the asset or group of assets can be reliably estimated. If an available-for-sale security is impaired, the cumulative loss (measured as the difference between the asset's acquisition cost (net of any principal repayments and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised in the income statement) is removed from equity and recognised in the income statement. Reversals of impairment losses are subject to contrasting treatments depending on the nature of the instrument concerned:

- if the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss is reversed through the income statement;
- impairment losses recognised in the income statement on equity instruments are not reversed through the income statement.

- (ii) Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that HSBC positively intends, and is able, to hold until maturity. Held-to-maturity investments are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.

(j) Sale and repurchase agreements (including stock lending and borrowing)

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to sell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and the consideration paid is recorded in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' as appropriate. The difference between the sale and repurchase price is treated as interest and recognised over the life of the agreement.

Securities lending and borrowing transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash advanced or received. The transfer of securities to counterparties is not normally reflected on the balance sheet. Cash collateral advanced or received is recorded as an asset or a liability respectively.

Securities borrowed are not recognised on the balance sheet. If they are sold on to third parties, an obligation to return the securities is recorded as a trading liability and measured at fair value, and any gains or losses are included in 'Net trading income'.

(k) Derivatives and hedge accounting

Derivatives are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. Fair values of exchange-traded derivatives are obtained from quoted market prices. Fair values of over-the-counter derivatives are obtained using valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models.

In the normal course of business, the fair value of a derivative on initial recognition is the transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). In certain circumstances, however, the fair value will be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, such as interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, HSBC recognises a trading gain or loss on inception of the derivative. When unobservable market data have a significant impact on the valuation of derivatives, the entire initial difference in fair value indicated by the valuation model from the

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 2*

transaction price is not recognised immediately in the income statement but is recognised over the life of the transaction on an appropriate basis, or when the inputs become observable, or the transaction matures or is closed out.

Derivatives may be embedded in other financial instruments, for example, a convertible bond with an embedded conversion option. Embedded derivatives are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contract; the terms of the embedded derivative are the same as those of a stand-alone derivative; and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes therein recognised in the income statement.

Derivatives are classified as assets when their fair value is positive, or as liabilities when their fair value is negative. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset if the transactions are with the same counterparty, a legal right of offset exists, and the parties intend to settle the cash flows on a net basis.

The method of recognising fair value gains and losses depends on whether derivatives are held for trading or are designated as hedging instruments, and if the latter, the nature of the risks being hedged. All gains and losses from changes in the fair value of derivatives held for trading are recognised in the income statement. When derivatives are designated as hedges, HSBC classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedges'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or (iii) hedges of net investments in a foreign operation ('net investment hedges'). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value, cash flow or net investment hedge provided certain criteria are met.

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, HSBC documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. HSBC also requires a documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the hedging instruments, primarily derivatives, that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting the changes attributable to the hedged risks in the fair values or cash flows of the hedged items. Interest on designated qualifying hedges is included in 'Net interest income'.

Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or group thereof that are attributable to the hedged risk.

If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement based on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case, it is released to the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in equity within the cash flow hedging reserve. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement in the periods in which the hedged item will affect profit or loss. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the forecast transaction is eventually recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in equity; a gain or loss on the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement on the disposal of the foreign operation.

Hedge effectiveness testing

To qualify for hedge accounting, HSBC requires that at the inception of the hedge and throughout its life, each hedge must be expected to be highly effective (prospective effectiveness), and demonstrate actual effectiveness (retrospective effectiveness) on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method an HSBC entity adopts for assessing hedge effectiveness will depend on its risk management strategy.

For prospective effectiveness, the hedging instrument must be expected to be highly effective in offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated. For actual effectiveness to be achieved, the changes in fair value or cash flows must offset each other in the range of 80 per cent to 125 per cent.

Hedge ineffectiveness is recognised in the income statement in 'Net trading income'.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the income statement. These gains and losses are reported in 'Net trading income', except where derivatives are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value (other than derivatives managed in conjunction with debt securities issued by the Group), in which case gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'. The interest on derivatives managed in conjunction with debt securities issued by the Group which are designated at fair value is recognised in 'Interest expense'. All other gains and losses on these derivatives are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

(l) Derecognition of financial assets and liabilities

Financial assets are derecognised when the right to receive cash flows from the assets has expired; or when HSBC has transferred its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and either

- substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred; or
- substantially all the risks and rewards have neither been retained nor transferred but control is not retained.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

(m) Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

(n) Subsidiaries, associates and joint ventures

HSBC Holdings' investments in subsidiaries are stated at cost less any impairment losses. Reversals of impairment losses are recognised in the income statement if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the investment.

Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method, initially stated at cost, including attributable goodwill, and are adjusted thereafter for the post-acquisition change in HSBC's share of net assets.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

Profits on transactions between HSBC and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of HSBC's interest in the respective associates or joint ventures. Losses are also eliminated to the extent of HSBC's interest in the associates or joint ventures unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

(o) Goodwill and intangible assets

- (i) Goodwill arises on business combinations, including the acquisition of subsidiaries, and interests in joint ventures and associates, when the cost of acquisition exceeds the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. By contrast, if HSBC's interest in the fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of an acquired business is greater than the cost of acquisition, the excess is recognised immediately in the income statement.

Intangible assets are recognised separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably.

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least annually by comparing the present value of the expected future cash flows from a business with the carrying amount of its net assets, including attributable goodwill. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses which are charged to the income statement.

Goodwill on acquisitions of interests in joint ventures and associates is included in 'Interests in associates and joint ventures'.

At the date of disposal of a business, attributable goodwill is included in HSBC's share of net assets in the calculation of the gain or loss on disposal.

- (ii) Intangible assets include the value of in-force long-term insurance business, computer software, trade names, mortgage servicing rights, customer lists, core deposit relationships, credit card customer relationships and merchant or other loan relationships. Intangible assets are subject to impairment review if there are events or changes in circumstances that indicate that the carrying amount may not be recoverable.
- Intangible assets that have an indefinite useful life, or are not yet ready for use, are tested for impairment annually. This impairment test may be performed at any time during the year, provided it is performed at the same time every year. An intangible asset recognised during the current period is tested before the end of the current year.
 - Intangible assets that have a finite useful life, except for the value of in-force long-term insurance business, are stated at cost less amortisation and accumulated impairment losses and are amortised over their estimated useful lives. Estimated useful life is the lower of legal duration and expected useful life. The amortisation of mortgage servicing rights is included within 'Net fee income'.

For the accounting policy governing the value of in-force long-term insurance business see Note 2(x).

- (iii) Intangible assets are amortised over their finite useful lives, generally on a straight line basis, as follows:

Trade names	10 years
Mortgage servicing rights	between 5 and 30 years
Purchased software	between 3 and 5 years
Internally generated software	between 3 and 5 years
Customer/merchant relationships	between 3 and 10 years
Other	generally 10 years

(p) Property, plant and equipment

Land and buildings are stated at historical cost, or fair value at the date of transition to IFRSs ('deemed cost'), less any impairment losses and depreciation calculated to write off the assets over their estimated useful lives as follows:

- freehold land is not depreciated;
- freehold buildings are depreciated at the greater of two per cent per annum on a straight-line basis or over their remaining useful lives; and

- leasehold buildings are depreciated over the unexpired terms of the leases, or over their remaining useful lives.

Equipment, fixtures and fittings (including equipment on operating leases where HSBC is the lessor) are stated at cost less any impairment losses and depreciation calculated on a straight-line basis to write off the assets over their useful lives, which run to a maximum of 35 years but are generally between five years and 20 years.

Property, plant and equipment is subject to an impairment review if there are events or changes in circumstances which indicate that the carrying amount may not be recoverable.

HSBC holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both. Investment properties are included in the balance sheet at fair value with changes therein recognised in the income statement in the period of change. Fair values are determined by independent professional valuers who apply recognised valuation techniques.

(q) Finance and operating leases

Agreements which transfer to counterparties substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of assets, but not necessarily legal title, are classified as finance leases. When HSBC is a lessor under finance leases the amounts due under the leases, after deduction of unearned charges, are included in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' as appropriate. Finance income receivable is recognised in 'Net interest income' over the periods of the leases so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases.

When HSBC is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalised and included in 'Property, plant and equipment' and the corresponding liability to the lessor is included in 'Other liabilities'. A finance lease and its corresponding liability are recognised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. Finance charges payable are recognised in 'Net interest income' over the period of the lease based on the interest rate implicit in the lease so as to give a constant rate of interest on the remaining balance of the liability.

All other leases are classified as operating leases. When acting as lessor, HSBC includes the assets subject to operating leases in 'Property, plant and equipment' and accounts for them accordingly. Impairment losses are recognised to the extent that residual values are not fully recoverable and the carrying value of the equipment is thereby impaired. When HSBC is the lessee, leased assets are not recognised on the balance sheet. Rentals payable and receivable under operating leases are accounted for on a straight-line basis over the periods of the leases and are included in 'General and administrative expenses' and 'Other operating income' respectively.

(r) Income tax

Income tax on the profit or loss for the year comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in shareholders' equity, in which case it is recognised in shareholders' equity.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Current tax assets and liabilities are offset when HSBC intends to settle on a net basis and the legal right to offset exists.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised.

Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled, based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date. Deferred tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and relate to income taxes levied by the same taxation authority, and when a legal right to offset exists in the entity.

Deferred tax relating to actuarial gains and losses on post-employment benefits is recognised directly in equity. From 1 January 2005, deferred tax relating to fair value remeasurement of available-for-sale investments and

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 2

cash flow hedging instruments which are charged or credited directly to equity, is also credited or charged directly to equity and is subsequently recognised in the income statement when the deferred fair value gain or loss is recognised in the income statement.

(s) Pension and other post-employment benefits

HSBC operates a number of pension and other post-employment benefit plans throughout the world. These plans include both defined benefit and defined contribution plans and various other post-employment benefits such as post-employment health-care.

Payments to defined contribution plans and state-managed retirement benefit plans, where HSBC's obligations under the plans are equivalent to a defined contribution plan, are charged as an expense as they fall due.

The costs recognised for funding defined benefit plans are determined using the Projected Unit Credit Method, with annual actuarial valuations performed on each plan. Actuarial differences that arise are recognised in shareholders' equity and presented in the Statement of Recognised Income and Expense in the period in which they arise. Past service costs are recognised immediately to the extent that the benefits have vested, and are otherwise recognised on a straight-line basis over the average period until the benefits vest. Current service costs and any past service costs, together with the unwinding of the discount on plan liabilities less the expected return on plan assets, are charged to operating expenses.

The defined benefit liability recognised in the balance sheet represents the present value of defined benefit obligations adjusted for unrecognised past service costs and reduced by the fair value of plan assets. Any net defined benefit surplus is limited to unrecognised past service costs plus the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The costs of providing other defined post-employment benefits, such as post-employment health-care, are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(t) Equity compensation plans

Shares awarded to an employee on joining HSBC that are made available immediately, with no vesting period attached to the award, are expensed immediately. When an inducement is awarded to an employee on commencement of employment with HSBC, and the employee must complete a specified period of service before the inducement vests, the expense is spread over the period to vesting.

The expense of share options is recognised over the vesting period, and is determined by reference to the fair value of the options on grant date, and the effect of any non-market vesting conditions such as option lapses. An option may lapse if, for example, an employee ceases to be employed by HSBC before the end of the vesting period. Estimates of future such employee departures are taken into account when accruing the cost during the service period.

The expense relating to shares awarded as bonuses in respect of past service, by which an employee is required to complete a specified period of future service to be entitled to the award, is spread over the period of service rendered to the vesting date.

The compensation expense charged to the income statement is credited to the share-based payment reserve over the vesting period of the shares and options. If awards of shares and options lapse during the vesting period due to an employee leaving employment with HSBC, the charge to date is reversed to the income statement. If an award lapses due to an employee leaving a plan but not employment with HSBC or due to HSBC cancelling or modifying a plan, this is accounted for as an acceleration of vesting with full immediate recognition of the outstanding charge in the income statement. If awards of shares or options lapse after they have fully vested, the amount in respect of the award charged to the share-based payment reserve is transferred to retained earnings.

(u) Foreign currencies

Items included in the financial statements of each of HSBC's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements of HSBC are presented in US dollars, which is the Group's presentation currency.

Transactions in foreign currencies are recorded in the functional currency at the rate of exchange prevailing on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into

the functional currency at the rate of exchange ruling at the balance sheet date. Any resulting exchange differences are included in the income statement. Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date of the initial transaction. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date the fair value was determined. Any exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised directly in equity if the gain or loss on the non-monetary item is recognised directly in equity. Any exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised directly in the income statement if the gain or loss on the non-monetary item is recognised in the income statement.

In the consolidated financial statements, the assets, including related goodwill where applicable, and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not US dollars, are translated into the Group's presentation currency at the rate of exchange ruling at the balance sheet date. The results of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not US dollars are translated into US dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising from the retranslation of opening foreign currency net investments, and exchange differences arising from retranslation of the result for the reporting period from the average rate to the exchange rate prevailing at the period end, are recognised in equity in the 'foreign exchange reserve'. Exchange differences on a monetary item that is part of a net investment in a foreign operation are recognised in the income statement of the separate financial statements. In consolidated financial statements these exchange differences are recognised in the foreign exchange reserve in shareholders' equity. On disposal of a foreign operation, exchange differences relating thereto and previously recognised in reserves are recognised in the income statement.

(v) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a current legal or constructive obligation as a result of past events, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, are possible obligations that arise from past events whose existence will be confirmed only by the occurrence, or non-occurrence, of one or more uncertain future events not wholly within the control of HSBC. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless they are remote.

(w) Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantees contracts which are not classified as insurance contracts, are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or receivable. Subsequently, the financial guarantee liabilities are measured at the higher of the initial fair value, less cumulative amortisation, and the best estimate of the expenditure required to settle the obligations.

HSBC Holdings has issued financial guarantees to other Group entities. Where these guarantees have been classified as insurance contracts, they are measured consistently with insurance liabilities.

(x) Insurance contracts

Through its insurance subsidiaries, HSBC issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which HSBC accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event, is classified as an insurance contract. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant.

Insurance contracts are accounted for as follows:

Premiums

Gross insurance premiums for non-life insurance business are reported as income over the term of the insurance contracts based on the proportion of risks borne during the accounting period. The unearned premium (the proportion of the business underwritten in the accounting year relating to the period of risk after the balance sheet date) is calculated on a daily or monthly pro rata basis.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 2 and 3

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Claims and reinsurance recoveries

Gross insurance claims for non-life insurance contracts include paid claims and movements in outstanding claims liabilities.

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration. Claims arising during the year include maturities, surrenders and death claims.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Outstanding claims liabilities for non-life insurance contracts are based on the estimated ultimate cost of all claims incurred but not settled at the balance sheet date, whether reported or not, together with related claim-handling costs and a reduction for the expected value of salvage and other recoveries. Liabilities for claims incurred but not reported are made on an estimated basis, using appropriate statistical techniques.

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles.

Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Present value of in-force long-term insurance business

The value placed on insurance contracts that are classified as long-term insurance business and are in force at the balance sheet date is recognised as an asset.

The present value of in-force long-term insurance business is determined by discounting future cash flows expected to emerge from business currently in force using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective long-term insurance business. Movements in the present value of in-force long-term insurance business are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

(y) Investment contracts

Customer liabilities under non-linked and unit-linked investment contracts and the linked financial assets are designated at fair value, and the movements in fair value are recognised in the income statement in 'Net income from financial investments designated at fair value'. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts.

Liabilities under unit-linked investment contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Investment management fees receivable are recognised in the income statement over the period of the provision of the investment management services, in 'Net fee income'.

The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

(z) Debt securities issued and deposits by customers and banks

Financial liabilities are recognised when HSBC enters into the contractual provisions of the arrangements with counterparties, which is generally on trade date, and initially measured at fair value, which is normally the consideration received net of directly attributable transaction costs incurred. Subsequent measurement of financial liabilities, other than those measured at fair value through profit or loss and financial guarantees, is at amortised cost, using the effective interest rate method to amortise the difference between proceeds net of directly attributable transaction costs and the redemption amount over the expected life of the debt.

(aa) Share capital

Shares are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax.

HSBC Holdings plc shares held by HSBC are recognised in 'Total shareholders' equity' as a deduction from retained earnings until they are cancelled. When such shares are subsequently sold, reissued or otherwise disposed of, any consideration received is included in 'Total shareholders' equity', net of any directly attributable incremental transaction costs and related income tax effects.

(ab) Cash and cash equivalents

For the purpose of the cash flow statement, cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months' maturity from the date of acquisition, and include cash and balances at central banks, treasury bills and other eligible bills, loans and advances to banks, items in the course of collection from or in transmission to other banks, and certificates of deposit.

3 Net income from financial instruments designated at fair value

Net income from financial instruments designated at fair value includes:

- all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value, including liabilities under investment contracts;
- all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities designated at fair value; and
- interest income, interest expense and dividend income in respect of:
 - financial assets and liabilities designated at fair value; and
 - derivatives managed in conjunction with the above,

except for interest expense arising on HSBC's issued debt securities, together with the interest element of derivatives managed in conjunction with them, which are recognised in 'Interest expense'.

	2006 US\$m	2005 US\$m
Net income/(expense) arising on:		
– financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	1,552	1,760
– other financial assets designated at fair value	217	90
– derivatives managed in conjunction with financial assets designated at fair value	57	17
	<u>1,826</u>	<u>1,867</u>
– liabilities to customers under investment contracts	(1,008)	(1,126)
– HSBC's issued debt securities ¹	(277)	1,795
– derivatives managed in conjunction with HSBC's issued debt securities	242	(1,392)
– other financial liabilities designated at fair value	(125)	(112)
– derivatives managed in conjunction with other financial liabilities designated at fair value	(1)	2
	<u>(1,169)</u>	<u>(833)</u>
Net income from financial instruments designated at fair value	<u>657</u>	<u>1,034</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 4, 5 and 6

1. Gains and losses from changes in the fair value of HSBC's issued debt securities may arise from changes in HSBC's own credit risk. In 2006, HSBC recognised a US\$388 million loss on changes in the fair value of these instruments arising from changes in HSBC's own credit risk (2005: loss US\$70 million).

4 Net earned insurance premiums

	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with discretionary participation features US\$m	Total US\$m
2006					
Gross written premiums	1,824	3,640	848	8	6,320
Movement in unearned premiums	122	14	(1)	–	135
Gross earned premiums	1,946	3,654	847	8	6,455
Gross written premiums ceded to reinsurers	(451)	(274)	(14)	–	(739)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	(48)	–	–	–	(48)
Reinsurers' share of gross earned premiums	(499)	(274)	(14)	–	(787)
Net earned insurance premiums	1,447	3,380	833	8	5,668
2005					
Gross written premiums	2,364	3,441	768	12	6,585
Movement in unearned premiums	(225)	2	(210)	–	(433)
Gross earned premiums	2,139	3,443	558	12	6,152
Gross written premiums ceded to reinsurers	(479)	(277)	(20)	–	(776)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	60	–	–	–	60
Reinsurers' share of gross earned premiums	(419)	(277)	(20)	–	(716)
Net earned insurance premiums	1,720	3,166	538	12	5,436

5 Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities

	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with discretionary participation features US\$m	Total US\$m
2006					
Claims, benefits and surrenders paid	889	814	495	–	2,198
Movement in liabilities	10	2,207	651	6	2,874
Gross claims incurred and movement in liabilities	899	3,021	1,146	6	5,072
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(228)	(154)	(9)	–	(391)
Reinsurers' share of movement in liabilities	57	(54)	20	–	23
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(171)	(208)	11	–	(368)
Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities	728	2,813	1,157	6	4,704

	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with discretionary participation features US\$m	Total US\$m
2005					
Claims, benefits and surrenders paid	966	621	357	-	1,944
Movement in liabilities	72	1,683	445	9	2,209
Gross claims incurred and movement in liabilities	1,038	2,304	802	9	4,153
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(146)	(111)	(11)	-	(268)
Reinsurers' share of movement in liabilities	2	191	(11)	-	182
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(144)	80	(22)	-	(86)
Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities	894	2,384	780	9	4,067

6 Net operating income

Net operating income is stated after the following items of income, expense, gains and losses:

	2006 US\$m	2005 US\$m
Income		
Interest recognised on impaired financial assets	284	120
Fees earned on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	11,182	9,077
Fees earned on trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	2,909	2,912
Income from listed investments ¹	7,304	6,819
Income from unlisted investments ²	9,192	5,001
Expense		
Interest on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	(38,158)	(26,627)
Fees payable on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	(1,826)	(1,357)
Fees payable relating to trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	(103)	(238)
Gains/(losses)		
Gain/(loss) on disposal or settlement of loans and advances	24	(12)
Net impairment loss on loans and advances	(10,547)	(7,860)
Net (charge)/reversal of impairment allowances in respect of available-for-sale financial investments	(21)	42
Gains on disposal of property, plant and equipment and non-financial investments	781	703

1. Income from listed investments at 31 December 2004 was US\$5,166 million.

2. Income from unlisted investments at 31 December 2004 was US\$3,521 million.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 7

7 Employee compensation and benefits

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Wages and salaries	16,186	14,008	12,374
Social security costs	1,194	1,072	973
Post-employment benefits	1,120	1,065	1,176
	<u>18,500</u>	<u>16,145</u>	<u>14,523</u>

The average number of persons employed by HSBC during the year was as follows:

	2006	2005 (restated ¹)	2004 (restated ¹)
Europe	84,170	82,638	80,930
Hong Kong	27,328	25,699	25,070
Rest of Asia-Pacific	68,182	50,605	37,211
North America	57,654	51,518	49,832
Latin America	58,863	54,825	51,694
Total	<u>296,197</u>	<u>265,285</u>	<u>244,727</u>

¹ In 2006, Mexico and Panama were reclassified from the North America segment to the Latin America segment. Comparative information has been restated accordingly. See Note 13.

Post-employment benefit plans

HSBC pension plans

HSBC operates some 166 pension plans throughout the world, covering 76 per cent of HSBC's employees, with a total pension cost of US\$1,058 million (2005: US\$1,007 million; 2004: US\$1,111 million), of which US\$668 million (2005: US\$546 million; 2004: US\$485 million) relates to plans outside the UK.

Progressively, HSBC has been moving to defined contribution plans for all new employees. The pension cost for defined contribution plans, which cover 35 per cent of HSBC's employees, was US\$456 million (2005: US\$389 million; 2004: US\$351 million).

Both HSBC's and, where relevant and appropriate, the trustees' long-term investment objectives for defined benefit plans are:

- to limit the risk of the assets failing to meet the liability of the plans over the long-term; and
- to maximise returns consistent with an acceptable level of risk so as to control the long-term costs of the defined benefit plans.

Both HSBC and, where relevant and appropriate, the trustees, consider that the investment policy should be consistent with meeting their mutual overall long-term investment objectives. In pursuit of these long-term objectives, an overall benchmark is established for the allocation of the defined benefit plan assets between asset classes. In addition, each permitted asset class has its own benchmarks, such as stock market or property valuation indices and desired levels of out-performance where relevant. This is intended to be reviewed at least triennially within 18 months of the date at which the actuarial valuation is made, or more frequently if circumstances or local legislation so require. The process generally involves an extensive asset and liability review.

The Group's defined benefit plans, which cover 41 per cent of HSBC's employees, are predominantly funded plans with assets which, in the case of most of the larger plans, are held in trust or similar funds separate from HSBC. The plans are reviewed at least annually or in accordance with local practice and regulations by qualified actuaries. The actuarial assumptions used to calculate the defined benefit obligations and related current service costs vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated.

The largest plan exists in the UK, where the HSBC Bank (UK) Pension Scheme covers employees of HSBC Bank plc and certain other employees of HSBC. This plan comprises a funded defined benefit plan ('the principal plan') which is closed, and a defined contribution plan which was established on 1 July 1996 for new employees. In 2006, HSBC and the Trustee of the principal plan agreed to change the investment strategy in order to reduce the investment risk. This involved switching from a largely equity-based strategy to a strategy largely based on holding bonds together with a more diverse range of investments. At the same time the principal plan entered into swap arrangements

whereby the principal plan is committed to making LIBOR related interest payments in exchange for cash flows paid into the plan, based on a projection of the future benefit payments from the principal plan. The asset allocation for the new strategy is:

	%
Equities	12.5
Bonds	50.0
Alternative assets ¹	12.5
Property	10.0
Cash	15.0
	<u>100.0</u>

¹ Alternative assets include emerging market bonds, loans, and infrastructure assets.

At 31 December 2006, significant progress had been made towards the new strategy and swap arrangements were in place.

The latest actuarial investigation of the principal plan was made at 31 December 2005, by C G Singer, Fellow of the Institute of Actuaries, of Watson Wyatt Limited. At that date, the market value of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme's assets was US\$18,072 million (including assets relating to the defined benefit plan, the defined contribution plan, and additional voluntary contributions). The market value of the plan assets represented 89 per cent of the amount expected to be required, on the basis of the assumptions adopted, to provide the benefits accrued to members after allowing for expected future increases in earnings, and the resulting deficit amounted to US\$2,065 million. The method adopted for this investigation was the projected unit method. The expected cash flows from the plan were projected by reference to the Retail Price Index ('RPI') swap break-even curve at 31 December 2005. Salary increases were assumed to be 1 per cent per annum above RPI and inflationary pension increases, subject to a minimum of 0 per cent and a maximum of 5 per cent, were assumed to be in line with RPI. The projected cash flows were discounted at the LIBOR swap curve at 31 December 2005 plus a margin for the expected return on the investment strategy of 110 basis points per annum. The mortality experience of the plan's pensioners over the three year period since the previous valuation was analysed and the mortality assumption set on the basis of this with allowances for medium cohort improvements on the PA92 series of tables from the valuation date.

In anticipation of the results of the 2005 investigation, on 22 December 2005 HSBC Bank plc made an additional contribution of US\$1,746 million to the principal plan in order to reduce the deficit of the plan. Following receipt of the valuation results, HSBC agreed with the Trustee to meet a schedule of additional future funding payments, as set out below:

	US\$m
2007	589
2012	913
2013	913
2014	913

HSBC considers that the contributions set out above are sufficient to meet the deficit as at 31 December 2005 over the agreed period.

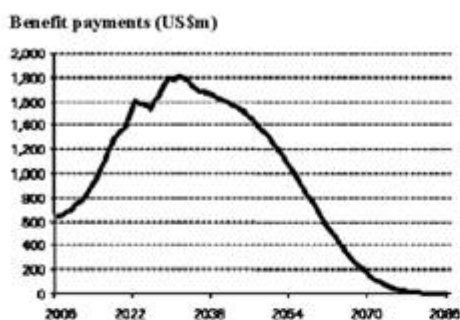
HSBC also decided to make ongoing contributions to the principal plan in respect of the accrual of benefits of defined benefit section members at the rate of 36 per cent of pensionable salaries from 1 January 2007, until the completion of the next actuarial valuation, due at 31 December 2008. During 2006 HSBC paid contributions at the rate of 20 per cent of pensionable salaries. A further 2 per cent of pensionable salaries is being paid over the period 1 January 2007 to 31 December 2014 to make good the difference in contributions during 2006.

As part of the 31 December 2005 valuation, calculations were also carried out as to the amount of assets that might be needed to meet the liabilities if the plan was discontinued and the members' benefits bought out with an insurance company (although in practice this may not be possible for a plan of this size) or the Trustee continued to run the plan without the support of HSBC. The amount required under this approach is estimated to be US\$26,700 million as at 31 December 2005. In estimating the solvency position for this purpose, a more prudent assumption about future mortality was made than for the assessment of the ongoing position and it was assumed that the Trustee would alter the investment strategy to be an appropriately matched portfolio of cash and interest and inflation swaps. An explicit allowance for expenses was also included.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 7

The benefits payable from the defined benefit plan are expected to be as shown in the chart below:



In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme covers employees of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation and certain other employees of HSBC. The plan comprises a funded defined benefit plan (which provides a lump sum on retirement but which is now closed to new members) and a defined contribution plan. The latter was established on 1 January 1999 for new employees. The latest valuation of the defined benefit plan was made at 31 December 2004 and was performed by E Chiu, Fellow of the Society of Actuaries of the United States of America, of HSBC Life (International) Limited, a subsidiary of HSBC Holdings. At that date, the market value of the defined benefit plan's assets was US\$942 million. On an ongoing basis, the actuarial value of the plan's assets represented 115 per cent of the benefits accrued to members, after allowing for expected future increases in salaries, and the resulting surplus amounted to US\$121 million. On a wind-up basis, the actuarial value of the plan's assets represented 128 per cent of the members' vested benefits, based on current salaries, and the resulting surplus amounted to US\$206 million. The actuarial method used was the projected unit credit method and the main assumptions used in this valuation were a discount rate of 4 per cent per annum and long-term salary increases of 3 per cent per annum (with short-term deviation from 2005 to 2008).

The HSBC North America (U.S.) Retirement Income Plan was formed with effect from the close of business on 31 December 2004 by the merger of the HSBC Bank USA Pension Plan and the Household International Retirement Income Plan. This plan covers employees of HSBC Bank USA, HSBC Finance, and certain other employees of HSBC. It comprises a final average pay plan (now closed to new participants) and a cash balance plan. All new employees participate in the cash balance plan. The first full actuarial valuation of the merged plan was made at 1 January 2005 by Pedro Nebres, Fellow of the Society of Actuaries and Dan Kutliroff, Enrolled Actuary, of Mercer Human Resource Consulting. Both are members of the American Academy of Actuaries. At that date, the market value of the merged plan's assets was US\$2,305 million. The actuarial value of the assets represented 137 per cent of the benefits accrued to members, after allowing for expected future increases in earnings. The resulting surplus amounted to US\$622 million. The method employed for this valuation was the projected unit credit method and the main assumptions used were a discount rate of 8 per cent per annum and average salary increases of 3.75 per cent per annum. The Internal Revenue Service granted formal approval for changes in funding method due to the merger of pension plans on 23 August 2006.

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme, The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme, and the HSBC North America (U.S.) Retirement Income Plan cover 37 per cent of HSBC's employees.

HSBC healthcare benefits plans

HSBC also provides post-employment healthcare benefits under plans in the UK, the US, Canada, Mexico, France and Brazil, the majority of which are unfunded. Post-employment healthcare benefits plans are accounted for in the same manner as defined benefit pension plans. The plans are reviewed at least annually or in accordance with local practice and regulations by qualified actuaries. The actuarial assumptions used to calculate the defined benefit obligation and related current service cost vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated. Total healthcare cost was US\$62 million (2005: US\$58 million; 2004: US\$65 million).

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2006, were as follows. These assumptions will also form the basis for measuring periodic costs under the plans in 2007:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions ¹ %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend		
					Initial rate %	Ultimate rate %	Year of ultimate rate
UK	5.1	3.0	3.0	4.0	7.0	7.0	n/a
Hong Kong	3.75	n/a	n/a	3.0	n/a	n/a	n/a
US	5.9	2.5	n/a	3.75	10.5	5.0	2014
Jersey	5.1	3.0	3.0	4.75	n/a	n/a	n/a
Mexico	8.0	3.5	2.0	4.0	6.75	6.75	n/a
Brazil	10.75	4.5	4.5	4.5	11.0	5.5	2016
France	4.5	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
Canada	5.19	2.5	n/a	3.47	9.9	4.9	2012
Switzerland	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
Germany	4.5	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

1 Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2005, were as follows. These assumptions also formed the basis for measuring periodic costs under the plans in 2006:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions ¹ %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend		
					Initial rate %	Ultimate rate %	Year of ultimate rate
UK	4.75	2.7	2.7	3.7 ²	6.7	6.7	n/a
Hong Kong	4.2	n/a	n/a	5.0	n/a	n/a	n/a
US	5.7	2.5	n/a	3.75	10.4	5.0	2013
Jersey	4.75	2.7	2.7	4.45	n/a	n/a	n/a
Mexico	8.90	3.75	3.75	4.5	7.3	7.3	n/a
Brazil	11.75	5.5	5.5	5.5	12.5	6.5	2016
France	4.1	2.0	2.0	3.0	6.0	6.0	n/a
Canada	5.25	2.5	n/a	3.0	7.3	4.5	2009
Switzerland	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
Germany	4.0	2.0	2.0	3.0	n/a	n/a	n/a

1 Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

2 The 2005 and 2004 rate of pay increase assumptions disclosed have been increased from 3.2 per cent to 3.7 per cent to reflect an age-related promotional salary scale that was included in the obligation calculation but not in the disclosed assumption.

HSBC determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA rated or equivalent) debt instruments, with maturities consistent with those of the defined benefit obligations. The expected rate of return on plan assets is based on historical market returns adjusted for additional factors such as the current rate of inflation and interest rates.

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2004, which formed the basis for measuring the 2005 periodic costs, were as follows:

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 7

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions ¹ %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend		
					Initial rate %	Ultimate rate %	Year of ultimate rate
UK	5.3	2.7	2.7	3.7 ²	7.7	7.7	n/a
Hong Kong	4.0	n/a	n/a	5.0	n/a	n/a	n/a
US	6.0	2.5	n/a	3.75	11.6	5.9	2009
Jersey	5.3	2.7	2.7	4.45	n/a	n/a	n/a
Mexico	10.75	5.0	5.0	6.50	8.68	8.68	n/a
Brazil	11.75	5.0	5.0	5.0	10.5	6.0	2015
France	4.5	2.0	2.0	3.5	6.0	6.0	n/a
Canada	6.0	2.5	n/a	3.0	7.7	4.6	2009
Switzerland	3.25	1.5	n/a	2.25	n/a	n/a	n/a
Germany	4.5	1.5	1.5	2.5	n/a	n/a	n/a

1 Rate of increase for pensions in payment and deferred pension.

2 The 2005 and 2004 rate of pay increase assumptions disclosed have been increased from 3.2 per cent to 3.7 per cent to reflect an age-related promotional salary scale that was included in the obligation calculation but not in the disclosed assumption.

Mortality assumptions are increasingly significant in measuring the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans, particularly given the maturity of the plans. The mortality tables and average life expectancy at 65 used at 31 December 2006 were as follows:

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
		UK	PA92 ¹	20.3	21.6
Hong Kong	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
US	RP 2000 projected to 2005	18.7	18.7	20.9	20.9
Jersey	PA92 ¹	20.3	21.6	23.3	24.6
Mexico	GAM83	16.6	16.6	16.6	16.6
Brazil	RP 2000 imp 2006	18.9	20.5	21.0	21.9
France	TG 05	22.8	25.6	26.3	29.1
Canada pension plans	Between UP94 C2015 and UP94 C2027	19.0 and 20.0	19.0 and 20.0	21.6 and 22.1	21.6 and 22.1
Canada healthcare plan	UP94 C2025	19.8	19.8	22.0	22.0
Switzerland	EVK2000 and BVG2000	17.6 and 17.8	17.6 and 17.8	20.4 and 21.1	20.4 and 21.1
Germany	Heubeck 2005 G	18.1	20.8	22.2	24.9

1 PA92 with standard improvements to 2005 and median cohort improvements thereafter.

The mortality tables and average life expectancy at 65 used at 31 December 2005 were as follows:

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently		Life expectancy at age 65 for a female member currently	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
		UK	PA92U2005	19.53	20.89
Hong Kong	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
US	RP 2000 imp 2005	17.90	17.90	20.25	20.25
Jersey	PA92C2036	20.83	20.83	23.75	23.75
Mexico	GAM83	16.56	16.56	16.56	16.56
Brazil	AT83	18.51	18.51	21.89	21.89
France	TPG93	23.02	25.32	23.02	25.32
Canada pension plans	UP94 C2012 and UP94 C2027	18.65 and 19.84	18.65 and 19.84	21.37 and 22.00	21.37 and 22.00
Canada healthcare plan	GAJ494MF	17.88	17.88	21.32	21.32
Switzerland	EVK2000	17.6	17.6	20.4	20.4
Germany	Heubeck 2005 G	18.06	20.84	22.20	24.85

Actuarial assumption sensitivities

The discount rate is sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The mortality rates used are sensitive to experience from the plan member profile. The following table shows the effect of changes in these and the other key assumptions on the principal plan:

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m
Discount rate	
Change in pension obligation at 31 December 2006 from a 25bps increase	(1,086)
Change in pension obligation at 31 December 2006 from a 25bps decrease	1,147
Change in 2007 pension cost from a 25bps increase	(20)
Change in 2007 pension cost from a 25bps decrease	22
Rate of inflation	
Change in pension obligation at 31 December 2006 from a 25bps increase	1,147
Change in pension obligation at 31 December 2006 from a 25bps decrease	(1,086)
Change in 2007 pension cost from a 25bps increase	88
Change in 2007 pension cost from a 25bps decrease	(77)
Rate of increase for pensions in payment and deferred pensions	
Change in pension obligation at 31 December 2006 from a 25bps increase	909
Change in pension obligation at 31 December 2006 from a 25bps decrease	(872)
Change in 2007 pension cost from a 25bps increase	57
Change in 2007 pension cost from a 25bps decrease	(55)
Rate of pay increase	
Change in pension obligation at 31 December 2006 from a 25bps increase	287
Change in pension obligation at 31 December 2006 from a 25bps decrease	(275)
Change in 2007 pension cost from a 25bps increase	31
Change in 2007 pension cost from a 25bps decrease	(27)
Mortality	
Change in pension obligation from each additional year of longevity assumed	756

The following table shows the effect of changes in the discount rate and in mortality rates on plans other than the principal plan:

	Other plans US\$m
Change in pension obligations at 31 December 2006 from a 25bps increase in discount rate	(276)
Change in 2007 pension cost from a 25bps increase in discount rate	(5)
Increase in pension obligation from each additional year of longevity assumed	167

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 7

Defined benefit pension plans

The calculation of the net liability under the Group's defined benefit pension plans is set out below together with the expected rates of return and plan assets used to measure the net defined benefit pension costs in each subsequent year.

	At 31 December 2006			
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme		Other plans	
	Expected rates of return %	Value US\$m	Expected rates of return %	Value US\$m
Equities	8.0	5,046	8.1	3,209
Bonds	5.3	12,189	5.7	3,302
Property	7.0	2,056	7.0	138
Other	4.3	1,296	4.6	467
Fair value of plan assets		20,587		7,116
Present value of funded obligations		(24,332)		(7,534)
Present value of unfunded obligations		-		(382)
Defined benefit obligation		(24,332)		(7,916)
Effect of limit on plan surpluses		-		(9)
Unrecognised past service cost		-		1
Net liability		(3,745)		(808)

	At 31 December 2005			
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme		Other plans	
	Expected rates of return %	Value US\$m	Expected rates of return %	Value US\$m
Equities	8.0	8,181	8.6	2,749
Bonds	4.3	5,234	5.2	2,539
Property	6.5	1,540	6.5	97
Other	3.6	2,441	4.6	971
Fair value of plan assets		17,396		6,356
Present value of funded obligations		(20,587)		(6,687)
Present value of unfunded obligations		-		(415)
Defined benefit obligation		(20,587)		(7,102)
Effect of limit on plan surpluses		-		(7)
Unrecognised past service cost		-		3
Net liability		(3,191)		(750)

Plan assets include US\$87 million (2005: US\$80 million) of equities issued by HSBC and US\$188 million (2005: US\$53 million) of other assets issued by HSBC. Additionally, the fair value of plan assets include derivatives entered into with the HSBC Bank (UK) Pension Scheme with a negative fair value of US\$273 million at 31 December 2006 (2005: nil).

The principal plan holds a diversified portfolio of investments to meet future cash flow liabilities arising from accrued benefits as they fall due to be paid. The Trustee of the principal plan is required to produce a written statement of investment principles ('SIP'). The SIP sets out the principles governing how decisions about investments are made.

Changes in the present value of defined benefit obligations

	2006		2005	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	20,587	7,102	19,988	6,501
Current service cost	456	304	383	283
Interest cost	1,085	366	981	333
Contributions by employees	-	28	-	14
Actuarial losses	30	211	1,968	506
Benefits paid	(696)	(386)	(540)	(338)
Past service cost – vested immediately	-	9	-	(3)
Past service cost – unvested benefits	-	-	-	3
Acquisitions	-	10	84	-
Reduction in liabilities resulting from curtailments	-	(5)	-	(4)
Liabilities extinguished on settlements	-	(21)	-	(6)
Exchange differences	2,900	298	(2,277)	(187)
At 31 December	24,332	7,916	20,587	7,102

Changes in the fair value of plan assets

	2006		2005	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	17,396	6,356	15,105	5,823
Expected return on plan assets	1,169	421	954	401
Contributions by HSBC	240	193	1,986	448
– normal	240	160	240	156
– special	-	33	1,746	292
Contributions by employees	-	28	-	14
Experience gains	-	203	1,623	78
Benefits paid	(696)	(343)	(540)	(287)
Acquisitions	-	-	58	-
Assets distributed on curtailments	-	(4)	-	-
Assets distributed on settlements	-	(14)	-	(3)
Exchange differences	2,478	276	(1,790)	(118)
At 31 December	20,587	7,116	17,396	6,356

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2006 was US\$1,793 million (2005: US\$3,056 million). HSBC expects to make US\$1,229 million of contributions to defined benefit pension plans during 2007. Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are:

	2007	2008	2009	2010	2011	2012-2017
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	662	693	707	750	779	4,865
Other significant plans	344	361	380	389	422	2,385

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 7

Total expense recognised in the income statement in 'Employee compensation and benefits'

	2006		2005		2004	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m
Current service cost	456	304	383	283	348	257
Interest cost	1,055	366	961	333	921	326
Expected return on plan assets	(1,169)	(421)	(954)	(401)	(927)	(382)
Past service cost	-	11	-	(3)	-	(8)
(Gains)/losses on curtailments	-	-	-	(4)	242	(17)
Total expense	342	260	410	208	584	176

Summary

	2006		2005		2004	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m
Defined benefit obligation	(24,332)	(7,916)	(20,587)	(7,102)	(19,988)	(6,501)
Fair value of plan assets	20,587	7,116	17,396	6,356	15,105	5,823
Net deficit	(3,745)	(800)	(3,191)	(746)	(4,883)	(678)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	540	(167)	70	(113)	401	(42)
Experience gains on plan assets	-	203	1,623	78	506	3
Losses from changes in actuarial assumptions	(570)	(44)	(2,038)	(393)	(1,357)	(243)
Total net actuarial gains/ (losses)	(30)	(8)	(345)	(428)	(450)	(282)

Actuarial gains and losses represent experience adjustments on plan assets and liabilities as well as adjustments arising from changes in actuarial assumptions. Total cumulative actuarial losses recognised in equity at 31 December 2006 were US\$1,543 million (2005: US\$1,505 million).

The total effect of the limit on plan surpluses recognised within actuarial losses in equity during 2006 was a US\$2 million loss (2005: US\$4 million gain).

Post-employment healthcare benefits plans

	2006		2005	
	Expected rates of return %	Value US\$m	Expected rates of return %	Value US\$m
Equities	14.5	40	12.0	32
Bonds	8.5	93	8.5	75
Fair value of plan assets		133		107
Present value of funded obligations		(219)		(178)
Present value of unfunded obligations		(887)		(826)
Defined benefit obligation		(1,106)		(1,004)
Unrecognised past service cost		(29)		(31)
Net liability		(1,002)		(928)

Changes in the present value of defined benefit obligations

	2006 US\$m	2005 US\$m
At 1 January	1,004	982
Current service cost	19	18
Interest cost	64	63
Contributions by employees	2	6
Actuarial losses	37	44
Benefits paid	(52)	(50)
Past service cost		
– vested immediately	1	(13)
– unvested benefits	–	(29)
Reduction in liabilities resulting from curtailments	(9)	–
Liabilities extinguished on settlements	(1)	–
Exchange differences	41	(17)
At 31 December	<u>1,106</u>	<u>1,004</u>

Changes in the fair value of plan assets

	2006 US\$m	2005 US\$m
At 1 January	107	79
Expected return on plan assets	11	10
Contributions by HSBC	39	19
Experience gains/(losses)	(1)	1
Benefits paid	(20)	(7)
Assets distributed on curtailments	(1)	–
Exchange differences	(2)	5
At 31 December	<u>133</u>	<u>107</u>

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2006 was US\$10 million (2005: US\$11 million).

HSBC expects to make US\$19 million of contributions to post-employment healthcare benefit plans during 2007.

Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are:

	2007 US\$m	2008 US\$m	2009 US\$m	2010 US\$m	2011 US\$m	2012-2017 US\$m
Significant plans	47	49	53	55	57	320

Total expense recognised in the income statement in 'Employee compensation and benefits'

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Current service cost	19	18	17
Interest cost	64	63	58
Expected return on plan assets	(11)	(10)	(8)
Past service cost	(1)	(13)	(2)
Losses on curtailments	(8)	–	–
Losses on settlements	(1)	–	–
Total expense	<u>62</u>	<u>58</u>	<u>65</u>

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 7 and 8

Summary

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Defined benefit obligation	(1,106)	(1,004)	(982)
Fair value of plan assets	133	107	79
Net deficit	(973)	(897)	(903)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	(12)	19	(15)
Experience gains/(losses) on plan assets	(1)	1	-
Gains/(losses) from changes in actuarial assumptions	(25)	(63)	20
Total net actuarial gains/(losses)	(38)	(43)	5

Actuarial gains and losses represent experience adjustments on plan assets and liabilities as well as adjustments arising from changes in actuarial assumptions. Total cumulative net actuarial losses recognised in equity at 31 December 2006 were US\$76 million (2005: US\$38 million).

The actuarial assumptions of the healthcare cost trend rates have a significant effect on the amounts recognised. A one percentage point change in assumed healthcare cost trend rates would have the following effects on amounts recognised in 2006:

	1% increase US\$m	1% decrease US\$m
Increase/(decrease) of the aggregate of the current service cost and interest cost	8	(6)
Increase/(decrease) of defined benefit obligation	103	(111)

HSBC Holdings

Employee compensation and benefit expense in respect of HSBC Holdings' employees in 2006 amounted to US\$193 million (2005: US\$166 million). The average number of persons employed by HSBC Holdings during 2006 was 505 (2005: 433).

Employees of HSBC Holdings who are members of defined benefit pension plans are principally members of either the HSBC Bank (UK) Pension Scheme or the HSBC International Staff Retirement Benefit Scheme. There is no contractual or stated policy for charging the net defined benefit cost to HSBC Holdings, which is recognised in the consolidated accounts of HSBC in the note above. HSBC Holdings pays contributions to plans in accordance with schedules determined by the Trustees following consultation with qualified actuaries.

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of HSBC Holdings, computed in accordance with Part I of Schedule 6 of the Companies Act, were:

	2006 US\$000	2005 US\$000	2004 US\$000
Fees	2,660	2,100	2,713
Salaries and other emoluments	7,774	12,869	9,721
Bonuses	10,705	13,264	17,288
	<u>21,139</u>	<u>28,233</u>	<u>29,722</u>
Gains on the exercise of share options	3	17	14,078
Vesting of Restricted Share Plan awards	18,975	24,221	9,598

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of US\$1,045,448 (2005: US\$996,098). The provision at 31 December 2006 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to US\$17,759,454 (2005: US\$16,458,975).

During the year, aggregate contributions to pension schemes in respect of Directors were US\$889,241 (2005: US\$4,819,759), including US\$395,740 (2005: US\$3,304,081) arising from a Director's waiver of bonus.

Discretionary bonuses for Directors are based on a combination of individual and corporate performance and are determined by the Remuneration Committee. Details of Directors' remuneration, share options and conditional

awards under the Restricted Share Plan 2000 and The HSBC Share Plan are included in the 'Directors' Remuneration Report' on pages 280 to 289.

8 Auditors' remuneration

Auditors' remuneration in relation to statutory audit amounted to US\$44.7 million (2005: US\$47.0 million; 2004: US\$41.7 million).

The following fees were payable by HSBC to the Group's principal auditor, KPMG Audit Plc and its associates (together 'KPMG'):

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Audit fees for HSBC Holdings' statutory audit:			
- fees relating to current year	2.7	2.8	2.3
- fees relating to prior year	-	0.2	0.7
	<u>2.7</u>	<u>3.0</u>	<u>3.0</u>
Fees payable to KPMG for other services provided to HSBC:			
- audit of HSBC's subsidiaries, pursuant to legislation	40.4	42.5	36.6
- other services pursuant to legislation ¹	15.4	29.2	13.4
- tax services	2.0	2.6	6.2
- services relating to information technology	0.6	-	-
- services related to corporate finance transactions	1.6	0.3	1.6
- all other services	4.1	5.0	4.7
	<u>64.1</u>	<u>79.6</u>	<u>62.5</u>
Total fees payable	<u>66.8</u>	<u>82.6</u>	<u>65.5</u>

¹ Including fees paid to KPMG in respect of work relating to preparation for reporting under section 404 of the Sarbanes-Oxley Act of US\$2.2 million (2005: US\$11.7 million; 2004: US\$4.1 million). Other accounting firms have been paid a total of US\$8.3 million (2005: US\$16.7 million; 2004: US\$6.6 million) for work on this project.

No fees were payable by HSBC to KPMG for the following types of services: internal audit services, valuation and actuarial services, services related to litigation, and services related to recruitment and remuneration.

'Audit fees for HSBC Holdings' statutory audit' are fees payable to KPMG Audit Plc for the statutory audit of the consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings. They exclude amounts payable for the statutory audit of HSBC Holdings' subsidiaries which have been included in 'Fees payable to KPMG for other services provided to HSBC'.

The following is a description of the types of services included in 'Fees payable to KPMG for other services provided to HSBC':

Audit related services

- 'Audit of HSBC's subsidiaries pursuant to legislation' includes fees payable to KPMG for the statutory audit of HSBC's subsidiaries.
- 'Other services pursuant to legislation' include services for assurance and other services that are in relation to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews.

Tax services

- 'Tax services' include tax compliance services and tax advisory services.

Other services

- 'Services relating to information technology' include advice on IT security and business continuity and performing agreed upon IT testing procedures.
- 'Services related to corporate finance transactions' include fees payable to KPMG for transaction-related work, including US debt issuances.
- 'All other services' include other assurance and advisory services such as translation services, ad-hoc accounting advice and review of financial models.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 8 and 9

The following fees were payable by HSBC's associated pension schemes to KPMG:

	2006 US\$'000	2005 US\$'000	2004 US\$'000
Audit fees	581	550	536
Tax services	23	17	11
All other services	23	5	5
Total fees payable	627	572	552

No fees were payable by HSBC's associated pension schemes to KPMG for the following types of services: other services pursuant to legislation, services relating to information technology, internal audit services, valuation and actuarial services, services related to litigation, services related to recruitment and remuneration, and services related to corporate finance transactions.

In addition to the above, KPMG estimate they have been paid fees of US\$2.1 million (2005: US\$4.5 million; 2004: US\$4.0 million) by parties other than HSBC but where HSBC is connected with the contracting party and therefore may be involved in appointing KPMG. These fees arise from services such as auditing mutual funds managed by HSBC and reviewing the financial position of corporate concerns which borrow from HSBC.

Fees payable to KPMG for non-audit services for HSBC Holdings are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for HSBC Group.

9 Share-based payments

During 2006, US\$854 million was charged to the income statement in respect of equity-settled share-based payment transactions (2005: US\$540 million; 2004: US\$450 million). This expense was based on the fair value of the share-based payment transactions when contracted. All of the expense arose under employee share awards made within HSBC's reward structures.

Calculation of fair values

Fair values of share options/awards, measured at the date of grant of the option/award, are calculated using a binomial lattice model methodology that is based on the underlying assumptions of the Black-Scholes model. When modelling options/awards with vesting dependent on HSBC's Total Shareholder Return over a period, these performance targets are incorporated into the model using Monte Carlo simulation. The expected life of options depends on the behaviour of option holders, which is incorporated into the option model consistent with historic observable data. The fair values calculated are inherently subjective and uncertain due to the assumptions made and the limitations of the model used.

The significant weighted average assumptions used to estimate the fair value of the options granted were as follows:

	HSBC Holdings Group Share Option Plan	1-year Savings- Related Share Option Plan	3-year Savings- Related Share Option Plans	5-year Savings- Related Share Option Plans	The HSBC Share Plan
2006					
Risk-free interest rate ¹ (%)	-	4.7	4.8	4.7	-
Expected life ² (years)	-	1	3	5	-
Expected volatility ³ (%)	-	17	17	17	-
Share price at grant date (£)	-	9.54	9.54	9.54	-
2005					
Risk-free interest rate ¹ (%)	4.6	-	4.3	4.3	4.3
Expected life ² (years)	7.8	-	3	5	5
Expected volatility ³ (%)	20	-	20	20	20
Share price at grant date (£)	8.30	-	8.68	8.68	8.37

1 The risk-free rate was determined from the UK gilt yield curve for the HSBC Holdings Group Share Option Plan awards and UK Savings-Related Share Option Plans. A similar yield curve was used for the International Savings-Related Share Option Plans.

2 Expected life is not a single input parameter but a function of various behavioural assumptions.

3 Expected volatility is estimated by considering both historic average share price volatility and implied volatility derived from traded options over HSBC shares of similar maturity to those of the employee options.

Expected dividends have been incorporated into the valuation model for options and shares, where applicable. The expected US dollar denominated dividend growth was determined to be 9 per cent for the first year (2005: 12 per cent) and 8 per cent thereafter (2005: 8 per cent), consistent with consensus analyst forecasts.

The HSBC Share Plan

The HSBC Share Plan was adopted by HSBC Holdings in 2005. Under this Plan Performance Share awards, Restricted Share awards and Share Option awards may be made. The aim of The HSBC Share Plan is to align the interests of executives to the creation of shareholder value and recognise individual performance and potential. Awards are also made under this plan for recruitment and retention purposes.

Performance Share awards

Performance Share awards are made to executive Directors and other senior executives taking into account individual performance in the prior year. Performance Share awards are divided into two equal parts for testing attainment against pre-determined benchmarking. One half of the award is subject to a Total Shareholder Return measure, based on HSBC's ranking against a comparator group of 28 major banks. The other half of the award is subject to an earnings per share target. For each element of the award, shares would be released to the employee according to a sliding scale from 30 to 100 per cent of the award, dependent upon the scale of achievement against the benchmarks and provided that the minimum criteria for each performance measure has been met. Shares will be released after three years to the extent that the performance conditions are satisfied.

	2006 Number (000's)	2005 Number (000's)
Outstanding at 1 January	5,077	-
Additions during the year ¹	5,312	5,077
Forfeited in the year	(22)	-
Outstanding at 31 December	<u>10,367</u>	<u>5,077</u>

¹ Additions during the year include 1,413,650 shares awarded to employees of HSBC Holdings (2005: 3,453,884).

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for Performance Share awards in 2006 was US\$9.72 (2005: US\$9.02).

Restricted Share awards

Restricted Share awards are made to other employees based on performance, potential and retention requirements, for recruitment or as part of deferral of annual bonus. The awards vest between one and three years from date of award.

	2006 Number (000's)	2005 Number (000's)
Outstanding at 1 January	5,106	-
Additions during the year ¹	41,440	5,285
Released in the year	(1,685)	(179)
Forfeited in the year	(1,441)	-
Outstanding at 31 December	<u>43,420</u>	<u>5,106</u>

¹ Additions during the year include 324,884 shares awarded to employees of HSBC Holdings (2005: 823).

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for Restricted Share Awards in 2006 was US\$17.65 (2005: US\$16.66).

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 9

Share options

Share options were granted in 2005 under the Rules of The HSBC Share Plan to employees in France based on their performance in the previous year. The share options are subject to the corporate performance condition, which consists of an absolute earnings per share measure and a Total Shareholder Return measure, based on HSBC Holdings' ranking against a comparator group of 28 major banks. The options vest after three years and are exercisable up to the tenth anniversary of the date of grant, after which they will lapse.

	2006		2005	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	628	8.84	-	-
Granted in the year	-	-	628	8.84
Forfeited in the year	-	-	-	-
Outstanding at 31 December	<u>628</u>	<u>8.84</u>	<u>628</u>	<u>8.84</u>

The fair value of options granted in 2005 was US\$2.29. No options were awarded in 2006. The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the balance sheet date is 3.3 years (2005: 4.3 years). None of these options are exercisable at the balance sheet date.

Savings-related share option plans

The savings-related share option plans invite eligible employees to enter into savings contracts to save up to £250 per month (or equivalent in US dollars, Hong Kong dollars or euros), with the option to use the savings to acquire shares. The aim of the plan is to align the interests of all employees to the creation of shareholder value. The options are exercisable within three months following the first anniversary of the commencement of a one-year savings contract or within six months following either the third or the fifth anniversary of the commencement of three-year or five-year savings contracts. The exercise price is set at a 20 per cent (2005: 20 per cent) discount to the market value at the date of grant (except for the one-year options granted under the US sub-plan where a 15 per cent discount is applied).

	2006		2005	
	Number ¹ (000's)	Weighted average exercise price £	Number ¹ (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	98,416	6.07	109,722	5.92
Granted in the year	22,627	7.63	26,995	6.68
Exercised in the year	(25,336)	5.61	(29,693)	6.06
Forfeited in the year	(7,870)	6.26	(8,608)	6.06
Outstanding at 31 December	<u>87,837</u>	<u>6.58</u>	<u>98,416</u>	<u>6.07</u>

¹ The above includes HSBC Holdings employee options of 606,205 outstanding at 1 January 2006 (2005: 599,322), 112,181 options granted in the year (2005: 136,100) and 689,603 options outstanding at 31 December 2006 (2005: 606,205).

The weighted average fair value of options granted in the year as at the date of grant was US\$3.45 (2005: US\$3.76). The exercise price range and weighted average remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date, were as follows:

	2006	2005
Exercise price range (£)	5.35 - 8.07	5.35 - 6.75
Weighted average remaining contractual life (years)	1.76	1.89
Of which exercisable		
Number (000's)	671	772
Weighted average exercise price (£)	5.35	6.09

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$17.55 (2005: US\$16.56).

HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000

Performance Share awards made under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 (the 'Restricted Share Plan')

Performance Share awards under the Restricted Share Plan were granted to Senior Executives from 2000 to 2004. The aim of the plan was to align the interests of executives to the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain Total Shareholder Return targets against a peer group of major banks which must normally be attained in order for the awards to vest. No further awards will be made under this Plan following adoption of The HSBC Share Plan in 2005 other than from reinvested scrip dividends.

	2006 Number (000's)	2005 Number (000's)
Outstanding at 1 January	14,970	17,044
Additions during the year ¹	520	710
Released in the year	(3,050)	(2,455)
Forfeited in the year	(112)	(329)
Outstanding at 31 December	<u>12,328</u>	<u>14,970</u>

¹ Additions during the year comprise reinvested scrip dividends, and include nil shares awarded to employees of HSBC Holdings (2005: 321,279).

The weighted average remaining vesting period as at 31 December 2006 was 1.53 years (2005: 2.14 years).

Restricted share awards made under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000

Restricted shares were awarded to eligible employees after taking into account the employee's performance in the prior year, potential and retention requirements. Restricted shares are also awarded as part deferral of annual bonus or for recruitment purposes. Shares are awarded without corporate performance conditions and are generally released to employees between one and three years after the award was made, providing the employees have remained continuously employed by HSBC for this period.

	2006 Number (000's)	2005 Number (000's)
Outstanding at 1 January	58,427	46,021
Additions during the year ¹	1,499	34,439
Released in the year	(19,224)	(21,007)
Forfeited in the year	(2,032)	(1,026)
Outstanding at 31 December	<u>38,670</u>	<u>58,427</u>

¹ Additions during the year comprise reinvested scrip dividends, and include 41,951 shares awarded to employees of HSBC Holdings (2005: 384,797).

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for Restricted Share Awards in 2005 was US\$15.88. No awards were made in 2006.

The weighted average remaining vesting period as at 31 December 2006 was 0.84 years (2005: 1.09 years).

HSBC Holdings Group Share Option Plan

The HSBC Holdings Group Share Option Plan was a long-term incentive plan under which certain HSBC employees between 2000 and 2005 were awarded share options. The aim of the plan was to align the interests of those higher performing employees to the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain Total Shareholder Return targets which must normally be attained in order for the awards to vest. Options were granted at market value and are normally exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant, subject to vesting conditions. Any options granted after May 2005 will be made under the Rules of The HSBC Share Plan.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 9

	2006		2005	
	Number ¹ (000's)	Weighted average exercise price £	Number ¹ (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	209,982	8.06	220,670	8.07
Granted in the year	-	-	7,470	8.36
Exercised in the year	(37,817)	7.80	(11,764)	8.49
Forfeited in the year	(5,537)	8.29	(6,394)	8.00
Outstanding at 31 December	166,628	8.09	209,982	8.06

1 The above includes HSBC Holdings employee awards of 2,537,647 options outstanding at 1 January 2006 (2005: 2,624,133), zero options granted in the year (2005: 3,773) and 2,189,156 options outstanding at 31 December 2006 (2005: 2,537,647).

The weighted average fair value of options granted in 2006 was US\$3.09. No options were granted in 2006. The number of options, weighted average exercise price, and the weighted average remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date, analysed by exercise price range, were as follows:

Exercise price range (£)	2006		2005	
	6.00 – 8.00	8.01 – 10.00	6.00 – 8.00	8.01 – 10.00
Number (000's)	34,903	131,725	53,242	156,741
Weighted average exercise price (£)	6.92	8.40	6.91	8.45
Weighted average remaining contractual life (years)	4.74	7.17	5.63	7.05
Of which exercisable:				
Number (000's)	34,903	66,104	411	84,145
Weighted average exercise price (£)	6.92	8.58	7.46	8.55

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$17.65 (2005: US\$16.18).

After consideration of the performance and shareholder returns over the period between 2003 and 2005, the Remuneration Committee exercised its discretion to waive the Total Shareholder Return performance condition in respect of the awards made under this plan in 2003.

As a result, a charge of US\$135 million was recognised in 2006, reflecting the incremental fair value granted measured at the date the performance condition was waived. This was measured using a binomial lattice model methodology that is based on the underlying assumptions of the Black-Scholes model, as described above in 'Calculation of fair values'. A risk-free interest rate of 4.3 per cent was used, with all other inputs to the model consistent with those used to value the other share options and awards made during 2006.

HSBC Holdings Executive Share Option Scheme

The HSBC Holdings Executive Share Option Scheme was a long-term incentive scheme under which certain senior HSBC employees were awarded share options before the adoption of the HSBC Holdings Group Share Option Plan in 2000. The aim of the plan was to align the interests of those higher performing senior employees to the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain Total Shareholder Return targets to be attained in order for the awards to vest. Options were granted at market value and were exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant, subject to vesting conditions. No awards have been made under this plan since 2000 and the remaining unexercised options are summarised below:

	2006		2005	
	Number ¹ (000's)	Weighted average exercise price £	Number ¹ (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	32,255	6.78	43,977	6.76
Exercised in the year	(9,767)	6.69	(11,206)	6.67
Forfeited in the year	(451)	5.94	(516)	7.31
Outstanding at 31 December	22,037	6.82	32,255	6.78

1 The above includes HSBC Holdings employee awards of 712,922 options outstanding at 1 January 2006 (2005: 864,327) and 751,936 options outstanding at 31 December 2006 (2005: 712,922).

The weighted average fair value of options as at the last date of grant during 2000 was US\$5.26.

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$17.65 (2005: US\$16.18).

The number of options, weighted average exercise price and the weighted average remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date, analysed by exercise price range, were as follows:

	2006		2005	
	2.17 – 6.00	6.01 – 7.87	2.17 – 6.00	6.01 – 7.87
Exercise price range (£).....				
Number ('000's).....	252	22,234	781	31,474
Weighted average exercise price (£).....	5.02	6.84	4.57	6.83
Weighted average remaining contractual life (years).....	–	2.64	0.97	3.64
Of which exercisable:				
Number ('000's).....	252	22,234	781	31,474
Weighted average exercise price (£).....	5.02	6.84	4.57	6.83

HSBC France and subsidiary company plans

Before its acquisition by HSBC in 2000, HSBC France and certain of its subsidiaries operated employee share plans under which share options were granted over their respective shares.

Options over HSBC France shares granted between 1994 and 1999 vested upon announcement of HSBC's intent to acquire HSBC France and were therefore included in the valuation of HSBC France.

HSBC France granted 909,000 options in 2000 after the public announcement of the acquisition and these options did not vest as a result of the change in control. The options were subject to continued employment and vested on 1 January 2002. The HSBC France shares obtained on exercise of the options are exchangeable for HSBC's ordinary shares of US\$0.50 each in the same ratio as the Exchange Offer for Crédit Commercial de France shares (13 ordinary shares of US\$0.50 for each HSBC France share). Options were granted at market value and are exercisable within 10 years of the date of grant.

	2006		2005	
	Number ('000's)	Exercise price (€)	Number ('000's)	Exercise price (€)
Outstanding at 1 January.....	766	142.5	860	142.5
Exercised in the year.....	(120)	142.5	(94)	142.5
Outstanding at 31 December.....	646	142.5	766	142.5

The remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date was 3.3 years (2005: 4.3 years).

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$17.64 (2005: US\$16.18).

At the date of its acquisition in 2000, certain of HSBC France's subsidiary companies also operated employee share option plans under which options could be granted over their respective shares. On exercise of certain of these options, the subsidiary shares are exchanged for HSBC ordinary shares. The total number of HSBC ordinary shares exchanged under such arrangements in 2006 was 356,491 (2005: 821,466).

HSBC Finance Corporation

Upon acquisition, HSBC Finance Corporation share options previously granted were converted to share options over HSBC ordinary shares of US\$0.50 each at a rate of 2.675 HSBC share options (the same ratio as the Exchange Offer for HSBC Finance Corporation) for each HSBC Finance Corporation share option. Options granted under HSBC Finance Corporation's own share option schemes prior to the announcement of the acquisition by HSBC in November 2002 vested as options over HSBC shares upon acquisition by HSBC. Options granted after the announcement of the acquisition in November 2002 but prior to its completion on 28 March 2003, generally vest equally over 4 years and expire 10 years from the date of grant.

Information with respect to share options granted under the HSBC Finance Corporation's pre-acquisition scheme was as follows:

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 9, 10, 11 and 12

	2006		2005	
	Number (000's)	Exercise price US\$	Number (000's)	Exercise price US\$
HSBC Finance Corporation share options				
outstanding at 1 January	6,358	10.66	7,112	10.66
Exercised in the year	(3,219)	10.66	(754)	10.66
Forfeited in the year	(1.3)	10.66	-	-
Outstanding at 31 December	3,126	10.66	6,358	10.66
Of which exercisable	3,126	10.66	5,520	10.66

The weighted average share price at the date the share options were exercised was US\$17.65 (2005: US\$16.18).

10 Tax expense

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Current tax			
United Kingdom corporation tax charge – on current year profit	772	663	848
United Kingdom corporation tax charge – adjustments in respect of prior years	(122)	29	(132)
Overseas tax – on current year profit	4,600	4,103	2,877
Overseas tax – adjustments in respect of prior years	(48)	(110)	(21)
	5,202	4,685	3,572
Deferred tax			
Origination and reversal of temporary differences	(51)	506	1,204
Effect of changes in tax rates	-	8	(15)
Adjustments in respect of prior years	64	(106)	(76)
	13	408	1,113
Tax expense	5,215	5,093	4,685

The UK corporation tax rate applying to HSBC Holdings and its subsidiary undertakings was 30 per cent (2005: 30 per cent; 2004: 30 per cent). Overseas tax included Hong Kong profits tax of US\$751 million (2005: US\$639 million; 2004: US\$539 million). Subsidiaries in Hong Kong provided for Hong Kong profits tax at the rate of 17.5 per cent (2005: 17.5 per cent; 2004: 17.5 per cent) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

The following table reconciles the tax expense which would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate:

	2006		2005		2004	
	US\$m	%	US\$m	%	US\$m	%
Analysis of tax expense						
Taxation at UK corporation tax rate of 30% (2005 and 2004: 30%)	6,626	30.0	6,290	30.0	5,683	30.0
Effect of taxing overseas profits in principal locations at different rates	(568)	(2.6)	(342)	(1.6)	(347)	(1.8)
Tax-free gains	(199)	(0.9)	(220)	(1.0)	(64)	(0.3)
Adjustments in respect of prior period liabilities	(106)	(0.5)	(187)	(0.9)	(225)	(1.2)
Low income housing tax credits ¹	(108)	(0.5)	(110)	(0.5)	(95)	(0.5)
Other items	(177)	(0.8)	(145)	(0.8)	9	(0.1)
Deductible innovative tier 1 capital expense presented below profit before tax	-	-	-	-	(192)	(1.0)
Effect of profit in associates and joint ventures	(253)	(1.1)	(193)	(0.9)	(80)	(0.4)
Tax expense	5,215	23.6	5,093	24.3	4,685	24.7

¹ Low income housing tax credits arise in the US and are designed to encourage the provision of rental housing for low income households.

In addition to the amount charged to the income statement, the aggregate amount of current and deferred tax, relating to items that are taken directly to equity, was a US\$44 million reduction in equity (2005: US\$437 million; 2004: US\$319 million – both increases in equity).

11 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company were as follows:

	2006			2005			2004		
	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m	Per share US\$	Total US\$m	Settled in scrip US\$m
Dividends declared on ordinary shares									
Fourth interim dividend in respect of previous year	0.310	3,513	1,542	0.270	3,007	431	-	-	-
First interim dividend in respect of current year	0.150	1,712	248	0.140	1,563	677	0.130	1,425	747
Second interim dividend in respect of current year	0.150	1,724	515	0.140	1,574	311	0.130	1,436	746
Third interim dividend in respect of current year	0.150	1,730	223	0.140	1,585	392	0.130	1,444	255
Third interim dividend in respect of previous year	-	-	-	-	-	-	0.340	2,627	346
	0.760	8,679	2,528	0.690	7,729	1,811	0.630	6,932	2,094
Quarterly dividends on preference share capital									
March dividend	15.50	22	-	-	-	-	-	-	-
June dividend	15.50	23	-	-	-	-	-	-	-
September dividend	15.50	22	-	-	-	-	-	-	-
December dividend	15.50	23	-	14.29	21	-	-	-	-
	62.00	90	-	14.29	21	-	-	-	-

The Directors declared after the end of the year a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2006 of US\$0.36 per ordinary share, a distribution of US\$4,171 million. The fourth interim dividend will be payable on 10 May 2007 to shareholders on the Register at the close of business on 23 March 2007. No liability is recorded in the financial statements in respect of the fourth interim dividend.

12 Earnings per share

Basic earnings per ordinary share was calculated by dividing the earnings of US\$15,699 million (2005: US\$15,060 million; 2004: US\$12,918 million) by the weighted average number of ordinary shares, excluding own shares held, outstanding in 2006 of 11,210 million (2005: 11,038 million; 2004: 10,907 million).

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Profit attributable to shareholders of the parent company	15,789	15,081	12,918
Dividend payable on preference shares classified as equity	(90)	(21)	-
Profit attributable to the ordinary shareholders of the parent company	15,699	15,060	12,918

Diluted earnings per ordinary share was calculated by dividing the basic earnings, which require no adjustment for the effects of dilutive potential ordinary shares (including share options outstanding not yet exercised), by the weighted average number of ordinary shares outstanding, excluding own shares held, plus the weighted average number of ordinary shares that would be issued on ordinary conversion of dilutive potential ordinary shares in 2006 of 11,320 million (2005: 11,171 million; 2004: 11,054 million). The effect of dilutive share options and share awards on the weighted average number of ordinary shares in issue was as follows:

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 12 and 13

	Number of shares (millions)		
	2006	2005	2004
Average number of shares in issue	11,210	11,038	10,907
Dilutive share options and share awards	110	133	147
- Savings-related Share Option Plan	27	22	38
- Executive Share Option Scheme	10	11	12
- Group Share Option Plan	28	14	13
- Restricted and performance share awards	32	70	63
- HSBC Finance share options	8	10	13
- HSBC Finance share options	5	6	8
Average number of shares in issue assuming dilution	11,320	11,171	11,054

Of the total number of employee share options and share awards existing at 31 December 2006, 20 million were anti-dilutive (2005: 121 million; 2004: 70 million).

13 Segment analysis

In the following segmental analysis, the benefit of shareholders' funds impacts the analysis only to the extent that these funds are actually allocated to businesses in the segment by way of intra-HSBC capital and funding structures.

By geographical region

Geographical information is classified by the location of the principal operations of the subsidiary undertaking, or, for The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, HSBC Bank, HSBC Bank Middle East, HSBC Finance and HSBC Bank USA, by the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds. Due to the nature of HSBC's structure, the analysis of profits shown below includes intra-HSBC items between geographical regions with the elimination shown in a separate column. The Rest of Asia-Pacific geographical segment includes the Middle East, India and Australasia. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

During 2006, HSBC changed how certain of its geographical segments are managed and their performance assessed. As a result, a new segment, Latin America and the Caribbean ('Latin America'), was formed from the Group's businesses previously reported under South America, and those in Mexico and Panama which had been previously reported as part of the North America geographical segment. All prior period comparative data have been restated to conform to the current year presentation.

Total assets

	At 31 December 2006		At 31 December 2005 (restated)	
	US\$m	%	US\$m	%
Europe	828,701	44.6	636,703	42.4
Hong Kong	272,428	14.6	235,376	15.7
Rest of Asia-Pacific	167,668	9.0	142,014	9.4
North America	511,190	27.5	432,490	28.8
Latin America	80,771	4.3	55,387	3.7
	1,860,758	100.0	1,501,970	100.0

Total liabilities

	At 31 December 2006		At 31 December 2005 (restated)	
	US\$m	%	US\$m	%
Europe	738,635	44.7	594,953	42.4
Hong Kong	258,028	14.8	223,093	15.9
Rest of Asia-Pacific	161,388	9.2	136,892	9.8
North America	477,310	27.3	401,686	28.5
Latin America	70,469	4.0	47,120	3.4
	1,745,830	100.0	1,403,744	100.0

Profit before tax

	Year ended 31 December 2006						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC Items US\$m	
Interest income	28,249	11,097	7,693	27,959	7,289	(3,408)	78,879
Interest expense	(16,960)	(6,412)	(4,646)	(13,691)	(3,092)	3,408	(41,393)
Net interest income	8,289	4,685	3,047	14,268	4,197	-	34,486
Fee income	9,583	2,448	1,912	5,611	1,975	(449)	21,080
Fee expense	(2,475)	(392)	(290)	(845)	(345)	449	(3,898)
Net fee income	7,108	2,056	1,622	4,766	1,630	-	17,182
Trading income excluding net interest income	2,842	924	935	617	301	-	5,619
Net interest income/(expense) on trading activities	1,687	(307)	246	741	236	-	2,603
Net trading income	4,529	617	1,181	1,358	537	-	8,222
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	144	260	79	(63)	237	-	657
Gains less losses from financial investments	624	162	41	58	84	-	969
Dividend income	183	61	5	85	6	-	340
Net earned insurance premiums	1,298	2,628	174	492	1,076	-	5,668
Other operating income	1,428	834	765	922	91	(1,494)	2,546
Total operating income	23,603	11,303	6,914	21,886	7,858	(1,494)	70,070
Net insurance claims incurred and movement in policy- holders' liabilities	(531)	(2,699)	(192)	(289)	(1,023)	-	(4,704)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	23,072	8,604	6,722	21,627	6,835	(1,494)	65,366
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(2,155)	(172)	(512)	(6,796)	(938)	-	(10,573)
Net operating income¹	20,917	8,432	6,210	14,831	5,897	(1,494)	54,793
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(12,811)	(3,002)	(3,412)	(9,669)	(3,923)	1,494	(31,323)
Depreciation of property, plant and equipment	(762)	(171)	(124)	(284)	(173)	-	(1,514)
Amortisation of intangible assets	(298)	(96)	(12)	(240)	(70)	-	(716)
Total operating expenses	(13,871)	(3,269)	(3,548)	(10,193)	(4,166)	1,494	(33,553)
Operating profit	7,046	5,163	2,662	4,638	1,731	-	21,240
Share of profit/(loss) in associates and joint ventures	(72)	19	865	30	4	-	846
Profit before tax	6,974	5,182	3,527	4,668	1,735	-	22,086
Other disclosures:							
Capital expenditure incurred ²	1,508	324	235	899	2,017	-	4,983
Investment in associates and joint ventures	1,321	128	6,322	541	84	-	8,396
1 Net operating income: External	19,664	7,970	5,392	15,694	5,873	-	54,793
Inter-agment	1,253	462	618	(863)	24	(1,494)	-
2 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.							

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 13

	Year ended 31 December 2005 (restated)						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC items US\$m	
Interest income	21,023	7,419	5,673	22,189	6,133	(2,343)	60,094
Interest expense	(12,802)	(3,355)	(3,261)	(8,894)	(2,791)	2,343	(28,760)
Net interest income	8,221	4,064	2,412	13,295	3,342	-	31,334
Fee income	8,081	1,967	1,619	4,605	1,491	(267)	17,496
Fee expense	(1,782)	(293)	(279)	(653)	(290)	267	(3,030)
Net fee income	6,299	1,674	1,340	3,952	1,191	-	14,456
Trading income excluding net interest income	1,660	773	753	250	220	-	3,656
Net interest income/(expense) on trading activities	1,376	(227)	107	635	317	-	2,208
Net trading income	3,036	546	860	885	537	-	5,864
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	362	(6)	58	434	186	-	1,034
Gains less losses from financial investments	439	108	18	47	80	-	692
Dividend income	63	41	5	41	5	-	155
Net earned insurance premiums	1,599	2,334	155	477	871	-	5,436
Other operating income	1,603	805	335	642	286	(938)	2,733
Total operating income	21,622	9,566	5,183	19,773	6,498	(938)	61,704
Net insurance claims incurred and movement in policy- holders' liabilities	(818)	(2,059)	(166)	(232)	(792)	-	(4,067)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	20,804	7,507	5,017	19,541	5,706	(938)	57,637
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(1,929)	(146)	(134)	(4,916)	(676)	-	(7,801)
Net operating income ¹	18,875	7,361	4,883	14,625	5,030	(938)	49,836
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(11,493)	(2,596)	(2,648)	(8,276)	(3,263)	938	(27,320)
Depreciation of property, plant and equipment	(912)	(168)	(107)	(307)	(138)	-	(1,632)
Amortisation of intangible assets	(234)	(113)	(7)	(175)	(25)	-	(554)
Total operating expenses	(12,639)	(2,867)	(2,762)	(8,758)	(3,426)	938	(29,514)
Operating profit	6,236	4,494	2,121	5,867	1,604	-	20,322
Share of profit in associates and joint ventures	120	23	453	48	-	-	644
Profit before tax	6,356	4,517	2,574	5,915	1,604	-	20,966
Other disclosures: Capital expenditure incurred ²	1,892	249	191	1,826	315	-	4,473
Investment in associates and joint ventures	1,733	108	5,362	43	3	-	7,249
1. Net operating income:							
External	18,300	7,001	4,638	14,880	5,039	-	49,836
Inter-segment	575	360	245	(255)	(9)	(938)	-
2. Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets:							

Year ended 31 December 2004 (revised)							
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Intra- HSBC items US\$m	Total US\$m
Interest income	18,360	5,133	4,149	19,483	4,174	(828)	50,471
Interest expense	(9,262)	(1,495)	(2,089)	(5,696)	(1,658)	828	(19,372)
Net interest income	9,098	3,638	2,060	13,787	2,516	-	31,099
Fee income	7,546	1,964	1,287	4,115	1,226	(236)	15,902
Fee expense	(1,566)	(261)	(246)	(918)	(199)	236	(2,954)
Net fee income	5,980	1,703	1,041	3,197	1,027	-	12,948
Trading income	997	659	494	509	127	-	2,786
Net investment income on assets backing policyholders' liabilities	571	314	32	-	95	-	1,012
Gains less losses from financial investments	154	175	17	147	47	-	540
Dividend income	558	27	3	32	2	-	622
Net earned insurance premiums	1,875	2,247	97	450	699	-	5,368
Other operating income	1,175	536	146	341	46	(631)	1,613
Total operating income	20,408	9,299	3,890	18,463	4,559	(631)	55,988
Net insurance claims incurred and movement in policy- holders' liabilities	(1,628)	(2,154)	(82)	(236)	(535)	-	(4,635)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	18,780	7,145	3,808	18,227	4,024	(631)	51,353
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(1,033)	220	(89)	(5,036)	(253)	-	(6,191)
Net operating income ¹	17,747	7,365	3,719	13,191	3,771	(631)	45,162
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(10,783)	(2,256)	(1,984)	(7,448)	(2,422)	631	(24,262)
Depreciation of property, plant and equipment	(1,095)	(168)	(99)	(266)	(103)	-	(1,731)
Amortisation of intangible assets	(150)	(134)	(4)	(201)	(5)	-	(494)
Total operating expenses	(12,028)	(2,558)	(2,087)	(7,915)	(2,530)	631	(26,487)
Operating profit	5,719	4,807	1,632	5,276	1,241	-	18,675
Share of profit/(loss) in associates and joint ventures	37	23	215	(8)	1	-	268
Profit before tax	5,756	4,830	1,847	5,268	1,242	-	18,943
Other disclosures							
Capital expenditure incurred ²	2,001	234	114	1,913	366	-	4,628
Investment in associates and joint ventures	896	97	2,392	46	9	-	3,440
1. Net operating income:							
External	17,463	7,052	3,569	13,261	3,817	-	45,162
Intra-group	284	313	150	(70)	(469)	(631)	-
2. Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets:							

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 13

By customer group

HSBC's operations include a number of shared support services and head office functions. The costs of these functions are allocated to customer groups, where appropriate, on a systematic and consistent basis. In addition, a number of income and expense items include the effect of financial transactions entered into in the ordinary course of business between customer groups co-operating within the integrated HSBC Group. The following analysis includes inter-segment amounts within each customer group with the elimination shown in a separate column.

Total assets

	At 31 December 2006		At 31 December 2005	
	US\$m	%	US\$m	%
Personal Financial Services	546,568	29.4	484,314	32.2
Commercial Banking	213,450	11.5	175,120	11.7
Corporate, Investment Banking and Markets	994,436	53.5	755,056	50.3
Private Banking	73,026	3.9	59,827	4.0
Other	33,278	1.7	27,653	1.8
Total assets	1,860,758	100.0	1,501,970	100.0

Profit before tax

	Year ended 31 December 2006						Total US\$m
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Corporate, Investment Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC items US\$m	
Net interest income/(expense)	26,076	7,514	3,168	1,011	(625)	(2,658)	34,486
Net fee income	8,762	3,207	3,718	1,323	172	-	17,182
Trading income/(expense) excluding net interest income	391	204	4,890	362	(228)	-	5,619
Net interest income/(expense) on trading activities	220	20	(379)	2	82	2,658	2,603
Net trading income/(expense)	611	224	4,511	364	(146)	2,658	8,222
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	739	(22)	20	1	(81)	-	657
Gains less losses from financial investments	78	44	534	166	147	-	969
Dividend income	31	6	235	5	63	-	340
Net earned insurance premiums	5,130	258	73	-	207	-	5,668
Other operating income	782	250	1,378	61	3,254	(3,179)	2,546
Total operating income	42,209	11,481	13,637	2,931	2,991	(3,179)	70,070
Net insurance claims incurred and movement in policy- holders' liabilities	(4,365)	(96)	(62)	-	(181)	-	(4,704)
Net operating income¹	37,844	11,385	13,575	2,931	2,810	(3,179)	65,366
Loan impairment (charges)/ recoveries and other credit risk provisions	(9,949)	(697)	119	(33)	(13)	-	(10,573)
Net operating income²	27,895	10,688	13,694	2,898	2,797	(3,179)	54,793
Operating expenses	(18,818)	(4,979)	(7,991)	(1,685)	(3,259)	3,179	(33,553)
Operating profit/(loss)	9,077	5,709	5,703	1,213	(462)	-	21,240
Share of profit in associates and joint ventures	380	288	103	1	74	-	846
Profit/(loss) before tax	9,457	5,997	5,806	1,214	(388)	-	22,086
Capital expenditure incurred ³	2,150	1,083	1,021	45	684	-	4,983

1 Net operating income before loan impairment (charges)/recoveries and other credit risk provisions.

2 Net operating income:

External	23,238	9,692	20,034	1,661	168	-	54,793
Inter-segment	4,657	996	(6,340)	1,237	2,629	(3,179)	-

3 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.

Year ended 31 December 2005							
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Corporate, Investment Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC items US\$m	Total US\$m
Net interest income/(expense) ...	23,351	6,310	3,001	848	(472)	(1,704)	31,334
Net fee income	7,313	2,876	2,967	1,080	220	-	14,456
Trading income/(expense) excluding net interest income	360	150	2,919	317	(90)	-	3,656
Net interest income/(expense) on trading activities	214	(3)	306	-	(13)	1,704	2,208
Net trading income/(expense) ...	574	147	3,225	317	(103)	1,704	5,864
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	574	(12)	67	(1)	406	-	1,034
Gains less losses from financial investments	19	9	475	45	144	-	692
Dividend income	16	9	79	9	42	-	155
Net earned insurance premiums	4,864	236	76	-	260	-	5,436
Other operating income	729	327	1,621	68	2,634	(2,646)	2,733
Total operating income	37,440	9,902	11,511	2,366	3,131	(2,646)	61,704
Net insurance claims incurred and movement in policy- holders' liabilities	(3,716)	(118)	(54)	-	(179)	-	(4,067)
Net operating income ¹	33,724	9,784	11,457	2,366	2,952	(2,646)	57,637
Loan impairment (charges)/ recoveries and other credit risk provisions	(7,537)	(547)	272	12	(1)	-	(7,801)
Net operating income ²	26,187	9,237	11,729	2,378	2,951	(2,646)	49,836
Operating expenses	(16,427)	(4,453)	(6,838)	(1,466)	(2,976)	2,646	(29,514)
Operating profit/(loss)	9,760	4,784	4,891	912	(25)	-	20,322
Share of profit in associates and joint ventures	144	177	272	-	51	-	644
Profit before tax	9,904	4,961	5,163	912	26	-	20,966
Capital expenditure incurred ³	1,583	411	1,783	102	594	-	4,473
1 Net operating income before loan impairment (charges)/recoveries and other credit risk provisions.							
2 Net operating income:							
External	23,000	8,258	13,998	1,668	912	-	49,836
Inter-segment	1,187	979	(2,269)	710	2,039	(2,646)	-
3 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.							

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 13 and 14

	Year ended 31 December 2004						Total US\$m
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Corporate, Investment Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC items US\$m	
Net interest income	21,422	4,875	3,994	718	90	-	31,099
Net fee income	6,406	2,645	2,764	962	171	-	12,948
Trading income	320	234	1,935	257	40	-	2,786
Net investment income on assets backing policy- holders' liabilities	635	324	9	-	44	-	1,012
Gains less losses from financial investments	79	6	197	39	219	-	540
Dividend income	16	37	548	5	16	-	622
Net earned insurance premiums	3,652	1,072	86	-	558	-	5,368
Other operating income	360	513	1,029	24	2,050	(2,363)	1,613
Total operating income	32,890	9,706	10,562	2,005	3,188	(2,363)	55,988
Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities	(2,953)	(1,264)	(59)	-	(359)	-	(4,635)
Net operating income ¹	29,937	8,442	10,503	2,005	2,829	(2,363)	51,353
Loan impairment (charges)/ recoveries and other credit risk provisions	(6,500)	(200)	499	11	(1)	-	(6,191)
Net operating income ²	23,437	8,242	11,002	2,016	2,828	(2,363)	45,162
Operating expenses	(15,009)	(4,220)	(5,809)	(1,319)	(2,493)	2,363	(26,487)
Operating profit	8,428	4,022	5,193	697	335	-	18,675
Share of profit in associates and joint ventures	69	35	95	-	69	-	268
Profit before tax	8,497	4,057	5,288	697	404	-	18,943
Capital expenditure incurred ³	1,415	614	1,919	142	538	-	4,628

1 Net operating income before loan impairment (charges)/recoveries and other credit risk provisions.

2 Net operating income:

External	22,760	7,419	12,239	1,704	1,040	-	45,162
Inter-segment	677	823	(1,237)	312	1,788	(2,363)	-

3 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.

14 Analysis of financial assets and liabilities by measurement basis

Financial assets and financial liabilities are measured on an ongoing basis either at fair value or at amortised cost. The summary of significant accounting policies in Note 2 describes how the classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following table analyses the carrying amounts of the financial assets and liabilities by category as defined in IAS 39 and by balance sheet heading.

HSBC

At 31 December 2006

	Field for trading	Designated at fair value	Held-to-maturity securities	Loans and receivables	Available-for-sale securities	Financial assets and liabilities at amortised cost	Derivatives designated as hedging instruments	Derivatives designated as cash flow hedging instruments	Total
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Financial Assets									
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	12,732	-	-	12,732
Items in the course of collection from other banks	-	-	-	-	-	14,144	-	-	14,144
Hong Kong Government certificates of indebtedness	-	-	-	13,165	-	-	-	-	13,165
Trading assets	328,147	-	-	-	-	328,147	-	-	328,147
Financial assets designated at fair value	-	20,573	-	-	-	-	-	-	20,573
Derivatives	99,752	-	-	-	-	-	3,749	-	103,702
Loans and advances to banks	-	-	-	185,205	-	-	-	-	185,205
Loans and advances to customers	-	-	-	868,133	-	-	-	-	868,133
Financial investments	-	-	9,371	-	195,435	-	-	-	204,806
Other assets	-	-	-	-	-	23,308	-	-	23,308
Accrued income	-	-	-	-	-	12,735	-	-	12,735
Total financial assets	427,899	20,573	9,371	1,066,503	195,435	62,916	3,749	-	1,786,647
Financial Liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	-	-	-	-	-	-	-	-	13,165
Deposits by banks	-	-	-	13,165	-	99,694	-	-	99,694
Customer accounts	-	-	-	-	-	896,834	-	-	896,834
Items in the course of transmission to other banks	-	-	-	-	-	12,625	-	-	12,625
Trading liabilities	226,608	-	-	-	-	-	-	-	226,608
Financial liabilities designated at fair value	-	70,211	-	-	-	-	-	-	70,211
Derivatives	99,790	-	-	-	-	230,325	315	1,373	101,478
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	25,676	-	-	25,676
Other liabilities	-	-	-	-	-	15,057	-	-	15,057
Accruals	-	-	-	-	-	22,672	-	-	22,672
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total financial liabilities	326,398	70,211	-	13,165	-	1,302,883	315	1,373	1,714,345

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 14

	At 31 December 2005								
	Held for trading	Designated at fair value	Held-to-maturity securities	Loans and receivables	Available-for-sale securities	Financial assets and liabilities at amortised cost	Derivatives designated as fair value hedging instruments	Derivatives designated as cash flow hedging instruments	Total
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Financial Assets									
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	13,712	-	-	13,712
Items in the course of collection from other banks	-	-	-	-	-	11,300	-	-	11,300
Hong Kong Government certificates of indebtedness	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
Trading assets	232,909	-	-	-	-	-	-	-	232,909
Financial assets designated at fair value	-	15,046	-	-	-	-	-	-	15,046
Derivatives	70,251	-	-	-	-	-	149	3,528	73,928
Loans and advances to banks	-	-	-	125,965	-	-	-	-	125,965
Loans and advances to customers	-	-	-	740,000	-	-	-	-	740,000
Financial investments	-	-	8,515	-	173,827	-	-	-	182,342
Other assets	-	-	-	-	-	26,596	-	-	26,596
Accrued income	-	-	-	-	-	11,961	-	-	11,961
Total financial assets	303,160	15,046	8,515	878,221	173,827	63,569	149	3,528	1,446,315
Financial Liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
Deposits by banks	-	-	-	-	-	69,727	-	-	69,727
Customer accounts	-	-	-	-	-	739,419	-	-	739,419
Items in the course of transmission to other banks	-	-	-	-	-	7,022	-	-	7,022
Trading liabilities	174,365	-	-	-	-	-	-	-	174,365
Financial liabilities designated at fair value	-	61,829	-	-	-	-	-	-	61,829
Derivatives	72,389	-	-	-	-	-	471	1,176	74,036
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	188,072	-	-	188,072
Other liabilities	-	-	-	-	-	26,515	-	-	26,515
Accruals	-	-	-	-	-	12,689	-	-	12,689
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	16,537	-	-	16,537
Total financial liabilities	246,754	61,829	-	12,554	-	1,059,981	471	1,176	1,382,265

HSBC Holdings

At 31 December 2006						
	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Loans and receivables US\$m	Available-for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortised cost US\$m	Total US\$m
Financial Assets						
Cash at bank and in hand	-	-	-	-	729	729
Derivatives	1,599	-	-	-	-	1,599
Loans and advances to HSBC undertakings	-	-	14,456	-	-	14,456
Financial investments	-	-	-	3,614	-	3,614
Other assets	-	-	-	-	25	25
Total financial assets	1,599	-	14,456	3,614	754	20,423
Financial Liabilities						
Amounts owed to HSBC undertakings	-	-	-	-	3,100	3,100
Financial liabilities designated at fair value	-	14,070	-	-	-	14,070
Derivatives	177	-	-	-	-	177
Subordinated liabilities	-	-	-	-	8,423	8,423
Other liabilities	-	-	-	-	1	1
Accruals	-	-	-	-	111	111
Total financial liabilities	177	14,070	-	-	11,635	25,882
At 31 December 2005						
	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Loans and receivables US\$m	Available-for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortised cost US\$m	Total US\$m
Financial Assets						
Cash at bank and in hand	-	-	-	-	756	756
Derivatives	968	-	-	-	-	968
Loans and advances to HSBC undertakings	-	-	14,092	-	-	14,092
Financial investments	-	-	-	3,517	-	3,517
Other assets	-	-	-	-	25	25
Total financial assets	968	-	14,092	3,517	781	19,358
Financial Liabilities						
Amounts owed to HSBC undertakings	-	-	-	-	4,075	4,075
Financial liabilities designated at fair value	-	13,370	-	-	-	13,370
Derivatives	286	-	-	-	-	286
Subordinated liabilities	-	-	-	-	5,236	5,236
Other liabilities	-	-	-	-	3	3
Accruals	-	-	-	-	95	95
Total financial liabilities	286	13,370	-	-	9,409	23,065

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 15 and 16

15 Trading assets

	2006 US\$m	2005 US\$m
Trading assets:		
– not subject to repledge or resale by counterparties	273,507	171,274
– which may be repledged or resold by counterparties	54,640	61,635
	328,147	232,909
Treasury and other eligible bills	21,759	12,746
Debt securities	155,447	117,659
Equity securities	27,149	20,203
	204,355	150,608
Loans and advances to banks	52,006	29,806
Loans and advances to customers	71,786	52,495
	328,147	232,909

The following table provides an analysis of trading securities which are valued at market value and the net gains/(losses) resulting from trading activities:

	2006		2005	
	Fair value US\$m	Gains/ (losses) US\$m	Fair value US\$m	Gains/ (losses) US\$m
US Treasury and US Government agencies	8,348	91	12,094	(21)
UK Government	6,176	77	3,225	2
Hong Kong Government	8,759	4	6,529	(16)
Other government	70,747	232	49,852	280
Asset-backed securities	15,781	3	3,361	(24)
Corporate debt and other securities	67,395	(27)	55,344	324
Equity securities	27,149	(30)	20,203	(117)
	204,355	350	150,608	428

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$36,153 million (2005: US\$16,888 million).

The following table analyses trading securities between those listed on a recognised exchange and those that are unlisted:

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Fair value at 31 December 2006				
Listed on a recognised exchange ¹	1,373	112,403	25,337	139,113
Unlisted	20,386	43,044	1,812	65,242
	21,759	155,447	27,149	204,355
Fair value at 31 December 2005				
Listed on a recognised exchange ¹	7,174	95,994	17,728	120,896
Unlisted	5,572	21,665	2,475	29,712
	12,746	117,659	20,203	150,608

1. Included within listed investments are US\$4,309 million (2005: US\$2,049 million) of investments listed in Hong Kong.

The following table summarises HSBC's trading portfolios by valuation methodology:

	Assets		Liabilities	
	Trading securities %	Derivatives %	Trading securities – short positions %	Derivatives %
At 31 December 2006				
Fair value based on:				
Quoted market prices	82.2	1.9	93.2	2.6
Internal models with significant observable market parameters	17.8	96.3	6.8	96.5
Internal models with significant unobservable market parameters	–	1.8	–	0.9
	100.0	100.0	100.0	100.0
At 31 December 2005				
Fair value based on:				
Quoted market prices	87.6	6.0	96.0	5.7
Internal models with significant observable market parameters	12.4	91.5	4.0	92.4
Internal models with significant unobservable market parameters	–	2.5	–	1.9
	100.0	100.0	100.0	100.0

16 Financial assets designated at fair value

	2006 US\$m		2005 US\$m	
Treasury and other eligible bills		133		53
Debt securities		9,449		5,705
Equity securities		10,602		8,533
Loans and advances to banks		236		124
Loans and advances to customers		153		631
		20,573		15,046
	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Fair value at 31 December 2006				
Listed on a recognised exchange ¹	133	4,939	9,212	14,284
Unlisted	–	4,510	1,390	5,900
	133	9,449	10,602	20,184
Fair value at 31 December 2005				
Listed on a recognised exchange ¹	41	3,012	7,192	10,245
Unlisted	12	2,693	1,341	4,046
	53	5,705	8,533	14,291

¹ Included within listed investments are US\$1,014 million of investments listed in Hong Kong (2005: US\$932 million).

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 16 and 17

The following table provides an analysis of securities designated at fair value:

	Market value	
	2006 US\$m	2005 US\$m
US Treasury and US Government agencies	92	86
UK Government	1,389	1,164
Hong Kong Government	216	171
Other government	2,131	1,358
Asset-backed securities	274	193
Corporate debt and other securities	5,510	2,786
Equities	10,602	8,533
	20,184	14,291

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$2,438 million (2005: US\$1,703 million).

17 Derivatives

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC

	Assets			Liabilities		
	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m
At 31 December 2006						
Foreign exchange	30,648	2,399	33,047	(28,837)	(394)	(29,231)
Interest rate	52,664	1,551	54,215	(52,927)	(1,287)	(54,214)
Equities	10,767	-	10,767	(11,647)	(7)	(11,654)
Credit derivatives	8,237	-	8,237	(8,611)	-	(8,611)
Commodity and other	1,304	-	1,304	(1,636)	-	(1,636)
Gross total fair values	103,620	3,950	107,570	(103,658)	(1,688)	(105,346)
Netting			(3,868)			3,868
Total			103,702			(101,478)
At 31 December 2005						
Foreign exchange	21,082	263	21,345	(20,794)	(81)	(20,875)
Interest rate	44,323	3,414	47,737	(46,580)	(1,566)	(48,146)
Equities	4,833	-	4,833	(4,713)	-	(4,713)
Credit derivatives	3,585	-	3,585	(3,509)	-	(3,509)
Commodity and other	1,077	-	1,077	(1,442)	-	(1,442)
Gross total fair values	74,900	3,677	78,577	(77,038)	(1,647)	(78,685)
Netting			(4,649)			4,649
Total			73,928			(74,036)

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC Holdings with subsidiaries

	Year ended 31 December			
	2006		2005	
	Trading		Trading	
	Assets US\$m	Liabilities US\$m	Assets US\$m	Liabilities US\$m
Foreign exchange	1,557	-	896	144
Interest rate	42	177	72	142
Gross total fair values	1,599	177	968	286

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. HSBC makes markets in derivatives for its customers and uses derivatives to manage its exposure to credit and market risks.

Derivatives are carried at fair value and shown in the balance sheet as separate totals of assets and liabilities. Asset values represent the cost to HSBC of replacing all transactions with a fair value in HSBC's favour assuming that all

HSBC's relevant counterparties default at the same time, and that transactions can be replaced instantaneously. Liability values represent the cost to HSBC's counterparties of replacing all their transactions with HSBC with a fair value in their favour if HSBC were to default. Derivative assets and liabilities on different transactions are only set off if the transactions are with the same counterparty, a legal right of set-off exists and the cash flows are intended to be settled on a net basis.

Use of derivatives

HSBC transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, for proprietary trading purposes, and to manage and hedge HSBC's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments as defined in IAS 39) are held for trading. The held for trading classification includes two types of derivatives: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

HSBC's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels, with matching deals being utilised to achieve this where necessary. When entering into derivative transactions, HSBC employs the same credit risk management procedures to assess and approve potential credit exposures that are used for traditional lending.

Trading derivatives

Most of HSBC's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities in derivatives are entered into principally for the purpose of generating profits from short-term fluctuations in price or margin. Positions may be traded actively or be held over a period of time to benefit from expected changes in exchange rates, interest rates, equity prices or other market parameters. Trading includes market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume; positioning means managing market risk positions in the expectation of benefiting from favourable movements in prices, rates or indices; arbitrage involves identifying and profiting from price differentials between markets and products.

As mentioned above, other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives, ineffective hedging derivatives and the components of hedging derivatives that are excluded from assessing hedge effectiveness. Non-qualifying hedging derivatives are entered into for risk management purposes but do not meet the criteria for hedge accounting. These include derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income', except for derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value, where gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value', together with the gains and losses on the hedged items. Changes in the fair values of trading derivatives are inclusive of contractual interest. Changes in the fair value of derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value are included in 'Net income from financial instruments designated at fair value' inclusive of contractual interest unless the derivatives are managed with debt securities in issue, in which case the contractual interest is shown in interest payable with the interest payable on the issued debt. Substantially all of HSBC Holdings' derivatives entered into with HSBC undertakings are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 17

Contract amounts of derivatives held for trading purposes by product type

	HSBC		HSBC Holdings	
	2006 US\$m	2005 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Foreign exchange	2,182,005	1,721,456	9,869	10,224
Interest rate	9,843,601	6,731,721	5,304	5,304
Equities	207,016	101,364	-	-
Credit derivatives	1,109,828	511,741	-	-
Commodity and other	30,532	38,458	-	-
	13,372,982	9,104,740	15,173	15,528

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in the consolidated income statement relating to the difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the amount that would have arisen had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

	2006 US\$m	2005 US\$m
Unamortized balance at 1 January	252	73
Deferral on new transactions	283	340
Recognised in the income statement during the period:		
- amortisation	(59)	(56)
- subsequent to unobservable inputs becoming observable	(226)	(64)
- maturity or termination	(53)	(25)
Exchange differences	17	(16)
Unamortized balance at 31 December	214	252

Hedging instruments

HSBC uses derivatives (principally interest rate swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables HSBC to optimise the overall cost to the Group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities.

The accounting treatment of hedge transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedge transactions. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, cash flow hedges, or investment hedges. These are described under the relevant headings below:

Contract amounts of derivatives held for hedging purposes by product type

	At 31 December 2006		At 31 December 2005	
	Cash flow hedge US\$m	Fair value hedge US\$m	Cash flow hedge US\$m	Fair value hedge US\$m
Foreign exchange	21,765	2,985	16,940	2,699
Interest rate	201,635	24,279	174,875	19,745
Equities	-	30	-	-
	223,400	27,294	191,815	22,444

With respect to exchange rate and interest rate contracts, the notional or contractual amounts of these instruments indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Fair value hedges

HSBC's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates. For qualifying fair value hedges, all changes in the fair value of the derivative and in the fair value of the item in relation to the risk being hedged are recognised in income. If the hedge relationship is terminated, the fair value adjustment to the hedged item continues to be reported as part of the basis of the item and is amortised to income as a yield adjustment over the remainder of the hedging period.

The fair values of outstanding derivatives designated as fair value hedges at 31 December 2006 were assets of US\$201 million (2005: US\$149 million) and liabilities of US\$315 million (2005: US\$471 million).

Gains or losses arising from fair value hedges

	2006 US\$m	2005 US\$m
Gains/(losses)		
- on hedging instruments	8	81
- on the hedged items attributable to the hedged risk	8	(67)
	<u>16</u>	<u>14</u>

Cash flow hedges

HSBC's cash flow hedges consist principally of interest rate and cross-currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions. Gains and losses are initially recognised directly in equity, in the cash flow hedging reserve, and are transferred to the income statement when the forecast cash flows affect the income statement.

At 31 December 2006, the fair values of outstanding derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions were assets of US\$3,749 million (2005: US\$3,528 million) and liabilities of US\$1,364 million (2005: US\$1,062 million).

The schedule of forecast principal balances on which the expected interest cash flows arise as at 31 December 2006 is as follows:

	3 months or less US\$m	More than 3 months but less than 1 year US\$m	5 years or less but more than 1 year US\$m	More than 5 years US\$m
At 31 December 2006				
Cash inflows from assets	61,649	51,471	22,271	496
Cash outflows from liabilities	(96,852)	(91,868)	(60,712)	(8,093)
Net cash outflows	<u>(35,203)</u>	<u>(40,397)</u>	<u>(38,441)</u>	<u>(7,597)</u>
At 31 December 2005				
Cash inflows from assets	54,355	37,270	31,664	1,474
Cash outflows from liabilities	(80,744)	(64,622)	(47,918)	(1,799)
Net cash outflows	<u>(26,389)</u>	<u>(27,352)</u>	<u>(16,254)</u>	<u>(325)</u>

This table reflects the interest rate repricing profile of the underlying hedged items and 2005 balances have been adjusted to ensure consistency with the 2006 balances for this disclosure.

The gains and losses on ineffective portions of such derivatives are recognised immediately in the income statement. During the year to 31 December 2006, a loss of US\$122 million (2005: US\$96 million) was recognised due to hedge ineffectiveness.

Hedges of net investments in foreign operations

HSBC's consolidated balance sheet is affected by exchange differences between the US dollar and all the non-US dollar functional currencies of subsidiaries. HSBC hedges structural foreign exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using forward foreign exchange contracts which are accounted for as hedges of a net investment in a foreign operation, or by financing with borrowings in the same currencies as the functional currencies involved.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 17 and 18

At 31 December 2006, the fair values of outstanding financial instruments designated as hedges of net investments in foreign operations were liabilities of US\$254 million (2005: US\$114 million).

The ineffectiveness recognised in 'Net trading income' in the year ended 31 December 2006 that arose from hedges in foreign operations was nil (2005: nil).

Sensitivity of fair values to changing significant assumptions to reasonably possible alternatives

Fair values of certain derivatives recognised in the financial statements may be determined in whole or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by prices from current market transactions or observable market data. In these instances, the net fair value recorded in the financial statements is the sum of three components:

- the value given by application of a valuation model, based upon HSBC's best estimate of the most appropriate model inputs;
- any fair value adjustments to account for market features not included within the valuation model (for example, bid-mid spreads, counterparty credit spreads and/or market data uncertainty); and
- inception profit, or an unamortised element thereof, not recognised immediately in the income statement in accordance with Note 2(k).

As the valuation models are based upon assumptions, changing the assumptions changes the resultant estimate of fair value. HSBC performs various sensitivity analyses on its valuation assumptions. The potential effect of using reasonably possible alternative assumptions in valuation models has been quantified as a reduction in assets of approximately US\$72 million (2005: US\$77 million) using less favourable assumptions, and an increase in assets of approximately US\$69 million (2005: US\$73 million) using more favourable assumptions. The ranges of reasonably possible alternative assumptions are established by application of professional judgement to an analysis of the data available to support each assumption.

The total amount of the change in fair value estimated using a valuation technique that was recognised in the year ended 31 December 2006 was a loss of US\$195 million (2005: US\$129 million).

18 Financial Investments

HSBC		2006	2005
		US\$m	US\$m
Financial investments:			
- not subject to repledge or resale by counterparties		197,055	176,301
- which may be repledged or resold by counterparties		7,751	6,041
		204,806	182,342
		2006	2005
		Carrying amount US\$m	Carrying amount US\$m
		Fair value US\$m	Fair value US\$m
Treasury and other eligible bills		25,313	25,313
- available-for-sale		25,268	24,834
- held-to-maturity		45	208
Debt securities		171,196	149,781
- available-for-sale		161,870	141,699
- held-to-maturity		9,326	8,082
Equity securities		8,297	7,519
- available-for-sale		8,297	7,519
Total financial investments		204,806	182,342
		205,108	182,523

	Amortised cost US\$m	Gross unrealised gains US\$m	Gross unrealised losses US\$m	Fair value US\$m
At 31 December 2006				
US Treasury	10,219	5	(21)	10,203
US Government agencies	6,004	40	(76)	5,968
US Government sponsored entities	14,010	74	(285)	13,799
UK Government	7,515	10	(23)	7,502
Hong Kong Government	1,085	1	(6)	1,080
Other government	37,828	475	(105)	38,198
Asset-backed securities	26,752	9	(11)	26,750
Corporate debt and other securities	93,217	363	(269)	93,311
Equities	6,295	2,010	(8)	8,297
	202,925	2,987	(804)	205,108
At 31 December 2005				
US Treasury	9,015	5	(23)	8,997
US Government agencies	4,173	52	(52)	4,173
US Government sponsored entities	16,099	82	(292)	15,889
UK Government	7,658	83	(1)	7,740
Hong Kong Government	4,429	2	(23)	4,408
Other government	34,623	317	(87)	34,853
Asset-backed securities	2,893	8	(12)	2,889
Corporate debt and other securities	96,018	452	(415)	96,055
Equities	6,414	1,111	(6)	7,519
	181,322	2,112	(911)	182,523
At 31 December 2004				
US Treasury	7,998	25	(22)	8,001
US Government agencies	9,657	91	(94)	9,654
US Government sponsored entities	10,093	133	(48)	10,178
UK Government	11,510	1	(2)	11,509
Hong Kong Government	5,274	88	-	5,362
Other government	36,393	543	(290)	36,646
Asset-backed securities	13,367	28	(6)	13,389
Corporate debt and other securities	84,477	1,061	(136)	85,402
Equities	6,563	1,136	(10)	7,689
	185,332	3,106	(608)	187,830

Included within the above figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$86,649 million (2005: US\$68,954 million). The fair value of these was US\$86,596 million (2005: US\$68,933 million).

	Treasury and other eligible bills available- for-sale US\$m	Treasury and other eligible bills held-to- maturity US\$m	Debt securities available- for-sale US\$m	Debt securities held-to- maturity US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Carrying amount at 31 December 2006						
Listed on a recognised exchange	1,861	45	58,216	3,590	2,937	66,649
Unlisted	23,407	-	103,654	5,736	5,360	138,157
	25,268	45	161,870	9,326	8,297	204,806
Carrying amount at 31 December 2005						
Listed on a recognised exchange	6,610	207	62,187	4,022	3,394	76,420
Unlisted	18,225	-	79,512	4,060	4,125	105,922
	24,835	207	141,699	8,082	7,519	182,342

The fair value of listed held-to-maturity debt securities as at 31 December 2006 was US\$3,663 million (2005: US\$4,143 million). Included within listed investments were US\$1,179 million (2005: US\$1,246 million) of investments listed in Hong Kong.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 18 and 19

The maturities of investment securities at carrying value are analysed as follows:

	At 31 December	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Remaining contractual maturity of total debt securities:		
1 year or less	63,932	50,991
5 years or less but over 1 year	55,145	56,956
10 years or less but over 5 years	12,015	10,902
over 10 years	40,104	30,932
	<u>171,196</u>	<u>149,781</u>
Remaining contractual maturity of debt securities available for sale:		
1 year or less	63,382	50,559
5 years or less but over 1 year	53,497	55,531
10 years or less but over 5 years	8,827	8,636
over 10 years	36,164	26,973
	<u>161,870</u>	<u>141,699</u>
Remaining contractual maturity of debt securities held to maturity:		
1 year or less	550	432
5 years or less but over 1 year	1,648	1,425
10 years or less but over 5 years	3,188	2,266
over 10 years	3,940	3,959
	<u>9,326</u>	<u>8,082</u>

The following table provides an analysis of contractual maturities and weighted average yields of investment debt securities as at 31 December 2006:

	Within one year		After one year but within five years		After five years but within ten years		After ten years	
	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %	Amount US\$m	Yield %
Available-for-sale								
US Treasury agencies	199	3.95	1,463	3.65	125	4.38	22	4.97
US Government agencies	409	4.81	461	5.30	100	5.10	4,449	5.13
US Government-sponsored agencies	145	2.97	927	2.78	1,533	2.66	9,560	4.85
UK Government	769	3.87	1,324	5.26	-	-	-	-
Hong Kong Government	265	2.22	205	2.75	194	4.88	-	-
Other governments	11,790	4.06	11,907	8.00	2,175	7.07	1,274	7.54
Asset-backed securities	4,554	4.79	1,228	5.65	1,928	5.24	19,042	5.45
Corporate debt and other securities	44,875	3.93	36,046	5.41	2,512	4.53	2,487	5.18
Total amortised cost	<u>63,006</u>		<u>53,561</u>		<u>8,567</u>		<u>36,834</u>	
Total carrying value	<u>63,382</u>		<u>53,497</u>		<u>8,827</u>		<u>36,164</u>	
Held-to-maturity								
US Treasury agencies	3	5.88	3	5.06	26	4.23	77	5.11
US Government agencies	1	7.05	9	6.98	4	8.66	570	6.49
US Government-sponsored agencies	2	6.99	8	7.35	93	6.10	1,741	5.90
UK Government	-	-	-	-	-	-	-	-
Hong Kong Government	6	8.01	21	3.95	-	-	8	5.21
Other governments	136	4.20	135	5.95	130	4.84	594	4.94
Asset-backed securities	-	-	-	-	-	-	-	-
Corporate debt and other securities	412	3.96	1,472	4.73	2,935	4.83	950	4.92
Total amortised cost	<u>550</u>		<u>1,648</u>		<u>3,188</u>		<u>3,940</u>	
Total carrying value	<u>550</u>		<u>1,648</u>		<u>3,188</u>		<u>3,940</u>	

The maturity distributions of asset-backed securities are presented in the above table based upon contractual maturity dates. The weighted average yield for each range of maturities in the above table is calculated by dividing the annualised interest income for the year ended 31 December 2006 by the book amount of available-for-sale debt securities at that date. The yields do not include the effect of related derivatives.

19 Securitisations and other structured transactions

HSBC enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties or to special purpose entities. These transfers may give rise to the full or partial derecognition of the financial assets concerned.

- Full derecognition occurs when HSBC transfers its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the right but assumes an obligation to pass on the cash flows from the asset, and transfers substantially all the risks and rewards of ownership. The risks include credit, interest rate, currency, prepayment and other price risks.
- Partial derecognition occurs when HSBC sells or otherwise transfers financial assets in such a way that some but not substantially all of the risks and rewards of ownership are transferred but control is retained. These financial assets are recognised on the balance sheet to the extent of HSBC's continuing involvement.

The majority of financial assets that do not qualify for derecognition are (i) debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements or (ii) equity securities lent under securities lending agreements. The following table analyses the carrying amount of financial assets that did not qualify for derecognition during 2006 and 2005, and their associated financial liabilities:

Nature of transaction	2006		2005	
	Carrying amount of transferred assets US\$m	Carrying amount of associated liabilities US\$m	Carrying amount of transferred assets ¹ US\$m	Carrying amount of associated liabilities ¹ US\$m
Repurchase agreements	67,588	66,127	62,663	62,880
Securities lending agreements	12,908	12,469	4,138	4,281
	80,466	78,596	66,801	67,161

¹ 2005 amounts for repurchase agreements and securities lending agreements have been reclassified to ensure a consistent presentation with 2006 balances for this disclosure.

A small proportion of financial assets that do not qualify for derecognition relate to loans, credit cards, debt securities and trade receivables that have been securitised under arrangements by which HSBC retains a continuing involvement in such transferred assets. Continuing involvement may entail retaining the rights to future cash flows arising from the assets after investors have received their contractual terms (for example, interest rate strips); providing subordinated interest; liquidity support; continuing to service the underlying asset; or entering into derivative transactions with the securitisation vehicles. As such, HSBC continues to be exposed to risks associated with these transactions.

The rights and obligations that HSBC retains from its continuing involvement in securitisations are initially recorded as an allocation of the fair value of the financial asset between the part that is derecognised and the part that continues to be recognised on the date of transfer. The following analyses the carrying amount of financial assets to the extent of HSBC's continuing involvement that qualified for partial derecognition during the year, and their associated liabilities:

	Securitisations at 31 December	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Carrying amount of assets (original)	20,095	6,731
Carrying amount of assets (currently recognised)	599	256
Carrying amount of associated liabilities	306	256

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 20

20 Interests in associates and joint ventures

Principal associates of HSBC

	At 31 December 2006		At 31 December 2005	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Listed				
Bank of Communications Co., Limited	2,710	11,065	2,480	4,143
Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited	2,037	6,825	1,837	2,274
The Saudi British Bank Limited	978	4,700	772	8,800
	5,725	22,590	5,089	15,217

	At 31 December 2006		
	Country of incorporation	HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital
Listed			
Bank of Communications Co., Limited	PRC ¹	19.90%	RMB45,804m
Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited	PRC ¹	19.90%	RMB6,195m
The Saudi British Bank Limited	Saudi Arabia	40.00%	SR3,750m
Unlisted			
Barrowgate Limited ^{2,3}	Hong Kong	24.64%	–
British Arab Commercial Bank Limited	England	46.51%	US\$81m £32m fully paid £5m nil paid
Ensa S.A.	France	49.99%	€115m
Financiera Independencia S.A. de C.V.	Mexico	19.90%	MX\$64m
Industrial Bank Company Limited ⁴	PRC ¹	15.98%	RMB3,999m
Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. ⁵	United States	20.00%	–
AEA Investors (Cayman) I LP ⁶			
HSBC PE European No. 2 LP ⁷			
Montaga III LP ⁸			
Ortigas & Company LP ⁹			
Private Equity Portfolio (Investment) LP Inc ⁸			

1 People's Republic of China.

2 Issued equity capital is less than HK\$1 million.

3 Investment held through Hong Kong Bank Limited, a 62.14 per cent owned subsidiary of HSBC.

4 Industrial Bank Company Limited listed on the Shanghai Stock Exchange on 5 February 2007.

5 Issued equity capital is less than US\$1 million.

6 Venture Capital Limited partnership. Address of principal place of business is c/o Walkers SPV Limited, Walker House, 87 Mary Street, PO Box 908GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.

7 Limited partnership where the group owns more than 50 per cent but does not have control due to the limitations within these types of entities.

8 Limited partnership. Address of principal place of business is 68 Upper Thames Street, London EC4V 3PB.

9 Limited partnership. Address of principal place of business is 9/F Ortigas Building, Ortigas Avenue, Pasig City, Philippines.

All the above investments in associates are owned by subsidiaries of HSBC Holdings. On 6 February 2006, HSBC disposed of its 21.16 per cent shareholding in the Cyprus Popular Bank Limited (trading as Laiki Group).

HSBC had US\$4,747 million (2005: US\$4,317 million) of investments in associates and joint ventures listed in Hong Kong.

For the year ended 31 December 2006, HSBC's share of associates and joint ventures tax on profit was US\$279 million (2005: US\$225 million), which is included within share of profit in associates and joint ventures in the income statement.

Summarised aggregate financial information on associates

	2006	2005
	US\$m	US\$m
HSBC's share of:		
- assets	83,096	63,347
- liabilities	77,446	58,863
- revenues	5,521	3,330
- profit after tax	823	546

HSBC's share of associates' contingent liabilities amounted to US\$13,824 million at 31 December 2006 (2005: US\$7,818 million). No matters arose where HSBC was severally liable.

HSBC's 15.98 per cent investment in Industrial Bank Company Limited was equity accounted with effect from May 2004, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's significant influence was established as a result of representation on the Board of Directors, and in accordance with the Technical Support and Assistance Agreements, HSBC is assisting in the development of financial and operating policies.

HSBC's 19.9 per cent investment in Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited was equity accounted with effect from 31 August 2005, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's significant influence was established as a result of the acquisition of an additional participation of 9.91 per cent on 31 August 2005, for a consideration of US\$1,039 million.

HSBC's significant influence on Bank of Communications Co., Limited was established as a result of representation on the Board of Directors, and in accordance with the Technical Support and Assistance Agreements, HSBC is assisting in the development of financial and operating policies and a number of staff have been seconded to assist in this process.

The statutory accounting reference date of Bank of Communications Co., Limited, Ping An Insurance (Group) Company of China, Limited and Industrial Bank Company Limited is 31 December. For the year ended 31 December 2006, these companies were included on the basis of financial statements made up for the twelve months to 30 September 2006, taking into account changes in the subsequent period from 1 October 2006 to 31 December 2006 that would have materially affected their results.

HSBC also has a 100 per cent interest in the issued preferred stock (less than US\$1 million) of Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. HSBC has a 40 per cent economic interest in Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. by virtue of the joint agreement under which HSBC's equity capital and preferred stock interests are being held.

HSBC acquired 19.9 per cent of Financiera Independencia S.A. de C.V. on 20 June 2006. The investment was equity accounted from that date, reflecting HSBC's significant influence over this associate.

Principal interests in joint ventures

At 31 December 2006				
	Country of incorporation	Principal activity	HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital
HSBC Saudi Arabia Limited	Saudi Arabia	Investment banking	60%	SR.50m

HSBC Saudi Arabia Limited has been established as a joint venture between HSBC and The Saudi British Bank, operating from July 2006. The ownership of HSBC Saudi Arabia Limited is split between HSBC, with 60 per cent, and The Saudi British Bank, with 40 per cent. The strategic financial and operating decisions of HSBC Saudi Arabia Limited require unanimous consent of HSBC and The Saudi British Bank.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 20 and 21

Summarised aggregate financial information on joint ventures

	2006 US\$m	2005 US\$m
HSBC's share of:		
- current assets	125	95
- non-current assets	107	55
- current liabilities	98	34
- non-current liabilities	87	107
- income	102	118
- expenses	79	20

21 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets includes goodwill arising on business combinations, the present value of in-force long-term insurance business, and other intangible assets.

Goodwill

	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	Latin America US\$m	Total US\$m
Cost						
At 1 January 2006	13,777	120	270	12,424	2,634	29,225
Additions	29	-	34	55	1,608	1,726
Exchange differences	1,428	4	25	-	20	1,477
Other changes	-	-	(4)	48	-	44
At 31 December 2006	<u>15,234</u>	<u>124</u>	<u>325</u>	<u>12,527</u>	<u>4,262</u>	<u>32,472</u>
Cost (restated)						
At 1 January 2005	15,873	120	284	11,594	2,491	30,362
Additions	108	1	4	534	13	660
Disposals	(70)	-	-	(3)	-	(73)
Exchange differences	(2,137)	(1)	(17)	328	185	(1,642)
Other changes	3	-	(1)	(25)	(55)	(82)
At 31 December 2005	<u>13,777</u>	<u>120</u>	<u>270</u>	<u>12,424</u>	<u>2,634</u>	<u>29,225</u>

1 In 2006, Mexico and Panama were reclassified from the North America segment to the Latin America segment. Comparative information has been restated accordingly. See Note 13.

The addition to goodwill in Latin America related principally to the acquisition of Grupo Banistmo, S.A. on 23 November 2006.

The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF')**Movement on the PVIF**

	2006 US\$m	2005 US\$m
At 1 January	1,400	1,877
IFRSs transition adjustment at 1 January 2005 ¹	-	(394)
Addition from current year new business	254	289
Movement from in-force business	(203)	(268)
Exchange differences and other movements	98	(114)
At 31 December	<u>1,549</u>	<u>1,400</u>

1 For an explanation of the IFRSs transition adjustment at 1 January 2005, see Note 46 on the Financial Statements in the Annual Report and Accounts 2005.

PVIF-specific assumptions

The key assumptions used in the computation of PVIF for HSBC's main life insurance operations were:

	2006		2005	
	UK %	Hong Kong %	UK %	Hong Kong %
Risk free rate	4.30	3.73	3.90	4.19
Risk discount rate	8.00	11.00	8.00	11.00
Expenses inflation	3.40	3.00	3.20	3.00

The PVIF represents the value of the shareholder's interest in the in-force business of the life insurance operations. The calculation of the PVIF is based upon assumptions that take into account risk and uncertainty. To project these cash flows, a variety of assumptions regarding future experience is made by each insurance operation which reflect local market conditions and management's judgement of local future trends. Some of the Group's insurance operations incorporate risk margins separately into the projection assumptions for each product, while others incorporate risk margins into the overall discount rate. This is reflected in the wide range of risk discount rates applied.

Other intangible assets

The analysis of the movement of intangible assets, excluding the PVIF, was as follows:

	Trade names US\$m	Mortgage servicing rights US\$m	Internally generated software US\$m	Purchased software US\$m	Customer/merchant relationships US\$m	Other US\$m	Total US\$m
Cost							
At 1 January 2006	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
Additions ²	-	99	589	70	96	3	857
Acquisition of subsidiaries	15	-	-	6	195	114	330
Disposals	-	-	(3)	(21)	-	(1)	(25)
Amounts written-off	-	-	-	-	(71)	-	(71)
Exchange differences	(1)	-	150	17	28	39	233
Other changes	-	-	41	278	373	(349)	343
At 31 December 2006	57	1,078	2,871	645	1,655	179	6,485
Accumulated amortisation							
At 1 January 2006	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
Charge for the year ²	(7)	(59)	(345)	(107)	(137)	(36)	(691)
Impairment	-	-	(25)	(3)	(56)	-	(84)
Disposals	-	-	-	20	-	-	20
Amounts written-off	-	-	-	-	71	-	71
Exchange differences	1	-	(97)	(13)	(1)	(4)	(114)
Other changes	-	-	(4)	(153)	(24)	51	(130)
At 31 December 2006	(21)	(619)	(1,772)	(426)	(320)	(13)	(3,171)
Net carrying amount at							
31 December 2006	36	459	1,099	219	1,335	166	3,314

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 21 and 22

	Trade names US\$m	Mortgage servicing rights US\$m	Internally generated software US\$m	Purchased software US\$m	Customer/merchant relationships US\$m	Other US\$m	Total US\$m
Cost							
At 1 January 2005	41	791	1,823	210	764	393	4,022
Additions ¹	-	136	420	49	13	8	626
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	271	-	271
Disposals	-	-	-	(63)	(15)	(1)	(79)
Exchange differences	2	2	(104)	(19)	(72)	(44)	(235)
Other changes	-	50	(45)	118	73	17	213
At 31 December 2005	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
Accumulated amortisation							
At 1 January 2005	(8)	(474)	(1,064)	(115)	(95)	(7)	(1,763)
Charge for the year ²	(6)	(27)	(354)	(76)	(99)	(19)	(581)
Disposals	-	-	-	29	-	-	29
Exchange differences	(1)	1	123	(37)	5	2	93
Other changes	-	(60)	(6)	29	16	-	(21)
At 31 December 2005	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
Net carrying amount at 31 December 2005	28	419	793	125	861	349	2,575

1. At 31 December 2006, HSBC had US\$23 million (2005: US\$56 million) of contractual commitments to acquire intangible assets.
2. The amortisation charge for the year is recognised within the income statement under 'Amortisation and impairment of intangible assets', with the exception of the amortisation of mortgage servicing rights that is charged to net fee income.

22 Impairment of assets other than financial instruments

During 2006 there was no impairment of goodwill (2005: nil; 2004: nil). Impairment testing in respect of goodwill is performed annually by comparing the recoverable amount of cash generating units ('CGUs') determined at 1 July 2006 based on a value in use calculation. That calculation uses cash flow estimates based on management's cash flow projections, extrapolated in perpetuity using a nominal long-term growth rate based on current GDP and inflation for the countries within which the CGU operates. Cash flows are extrapolated in perpetuity due to the long-term perspective within the Group of the business units making up the CGUs. The discount rate used is based on the cost of capital HSBC allocates to investments in the countries within which the CGU operates.

The cost of capital assigned to an individual CGU and used to discount its future cash flows can have a significant effect on its valuation. The cost of capital percentage is generally derived from an appropriate capital asset pricing model, which itself depends on inputs reflecting a number of financial and economic variables including the risk-free rate in the country concerned and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are established on the basis of management judgement.

Management judgement is required in estimating the future cash flows of the CGUs. These values are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available, and to assumptions regarding the long-term sustainable pattern of cash flows thereafter. While the acceptable range within which underlying assumptions can be applied is governed by the requirement for resulting forecasts to be compared with actual performance and verifiable economic data in future years, the cash flow forecasts necessarily and appropriately reflect management's view of future business prospects.

The following CGUs include in their carrying value goodwill that is a significant proportion of total goodwill reported by HSBC. These CGUs do not carry on their balance sheets any intangible assets with indefinite useful lives, other than goodwill.

	2006			2005		
	Goodwill at 1 July 2006 US\$m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %	Goodwill at 1 July 2005 US\$m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %
Cash Generating Unit						
Personal Financial Services – Europe	4,149	10.6	5.0	3,515	10.2	4.3
Commercial Banking – Europe	2,948	10.2	4.5	2,913	9.9	3.9
Private Banking – Europe	4,417	10.0	4.2	3,701	10.0	3.2
Corporate, Investment Banking and Markets – Europe	3,792	8.2	4.5	3,694	10.1	4.0
Personal Financial Services – North America ...	12,205	10.0	5.8	10,451	10.0	6.1
Total goodwill in the CGUs listed above	<u>27,511</u>			<u>24,274</u>		

There was no evidence of impairment arising from this review. The only circumstances where a reasonably possible change in key assumptions might have caused an impairment loss to be recognised was in respect of Private Banking Europe where a fall of 0.9 per cent in the long-term growth rate beyond the initial cash flow projections, or an increase of 0.8 per cent in the discount rate would have caused an impairment loss to be recognised. Recognising this, the calculation of the value in use for Private Banking – Europe, based on discounted projected cash flows, has been additionally benchmarked against market transactions in private banking companies in Europe to ensure the carrying value is supportable.

At 1 July 2006, aggregate goodwill of US\$2,833 million had been allocated to CGUs that were not considered individually significant. These CGUs do not carry on their balance sheets any intangible assets with indefinite useful lives, other than goodwill.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 23

23 Property, plant and equipment

HSBC

Property, plant and equipment

	Freehold land and buildings US\$m	Long leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings ¹ US\$m	Equipment, fixtures and fittings ² US\$m	Equipment on operating leases US\$m	Total US\$m
Cost or fair value						
At 1 January 2006	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
Additions at cost ³	376	24	253	1,473	274	2,400
Acquisition of subsidiaries	189	-	17	55	1	262
Fair value adjustments	64	77	23	-	-	164
Disposals	(407)	(421)	(66)	(972)	(28)	(1,894)
Transfers	-	(38)	38	-	-	-
Exchange differences	287	102	65	633	474	1,561
Other changes	(6)	(43)	(21)	(126)	238	42
At 31 December 2006	5,331	1,936	2,574	9,702	5,923	25,466
Accumulated depreciation						
At 1 January 2006	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
Depreciation charge for the year	(85)	(46)	(131)	(1,075)	(177)	(1,514)
Disposals	30	2	59	915	89	1,095
Transfers	-	1	(1)	-	-	-
Exchange differences	(28)	(8)	(40)	(401)	(190)	(667)
Other changes	(7)	15	(6)	5	(238)	(231)
At 31 December 2006	(342)	(168)	(723)	(5,974)	(1,835)	(9,042)
Net carrying amount at 31 December 2006	4,989	1,768	1,851	3,728	4,088	16,424
Cost or fair value						
At 1 January 2005	4,384	2,153	2,252	8,722	6,117	23,628
Additions at cost ³	601	142	124	1,269	751	2,887
Acquisition of subsidiaries	10	-	5	14	-	29
Fair value adjustments	48	95	58	-	-	201
Disposals	(224)	(87)	(77)	(542)	(359)	(1,289)
Transfers	30	-	(30)	-	-	-
Exchange differences	(245)	(82)	(55)	(445)	(660)	(1,487)
Other changes	224	14	(12)	(379)	(885)	(1,038)
At 31 December 2005	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
Accumulated depreciation						
At 1 January 2005	(204)	(74)	(590)	(5,375)	(1,761)	(8,004)
Depreciation charge for the year	(76)	(55)	(101)	(1,082)	(318)	(1,632)
Disposals	6	-	51	431	243	731
Exchange differences	18	5	35	285	182	525
Other changes	4	(8)	1	323	335	655
At 31 December 2005	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
Net carrying amount at 31 December 2005	4,576	2,103	1,661	3,221	3,645	15,206

Leasehold land and buildings are considered to be held under finance lease contracts where the value of the land cannot reliably be separated from the value of the lease, and the respective contracts do not meet the criteria for classification as operating leases.

1 Including assets held on finance leases with a net book value of US\$11 million (2005: US\$7 million).

2 Including assets held on finance leases with a net book value of US\$450 million (2005: US\$327 million).

3 Including assets with a net book value of US\$425 million (2005: US\$13 million) pledged as security for liabilities.

4 At 31 December 2006, HSBC had US\$1,380 million (2005: US\$1,256 million) of contractual commitments to acquire property, plant and equipment.

Included within 'Short leasehold land and buildings' are the following amounts in respect of assets classed as improvements to buildings, which are carried at depreciated historical cost:

	2006		2005	
	Cost US\$m	Accumulated depreciation US\$m	Cost US\$m	Accumulated depreciation US\$m
At 1 January	1,026	(315)	993	(347)
Additions	218	-	124	-
Disposals	(67)	47	(58)	36
Depreciation charge for the year	-	(35)	-	(22)
Impairment loss recognised	-	(3)	-	-
Exchange differences	63	(37)	(52)	32
Other changes	37	(8)	19	(14)
At 31 December	1,277	(351)	1,026	(315)
Net carrying amount at 31 December	926		711	

Investment properties

The composition of the investment properties at fair value in the year was as follows:

	Freehold land and buildings US\$m	Long leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings US\$m	Total US\$m
Fair value				
At 1 January 2006	1,438	477	255	2,170
Additions at cost	179	-	-	179
Disposals	(178)	(371)	(8)	(557)
Fair value adjustments	64	77	23	164
Exchange differences	42	12	-	54
Other changes	(12)	(21)	(28)	(61)
At 31 December 2006	1,533	174	242	1,949
At 1 January 2005	704	250	209	1,163
Additions at cost	455	137	-	592
Disposals	(47)	(3)	(12)	(62)
Fair value adjustments	48	95	58	201
Exchange differences	(8)	(4)	-	(12)
Other changes	286	2	-	288
At 31 December 2005	1,438	477	255	2,170

Investment properties are valued on an open market value basis as at 31 December each year by independent professional valuers who have recent experience in the location and type of properties. Investment properties in Hong Kong, the Macau Special Administrative Region and mainland China, which represent 25 per cent by value of HSBC's investment properties subject to revaluation, were valued by DTZ Debenham Tie Leung Limited, which is a member of the Hong Kong Institute of Surveyors.

As a result of the revaluation, the net book value of investment properties increased by US\$164 million (2005: surplus of US\$201 million), which was credited to the income statement for the year ended 31 December 2006.

HSBC Holdings had no investment properties at 31 December 2006 or 2005.

Included within 'Other operating income' was rental income of US\$153 million (2005: US\$116 million) earned by HSBC on its investment properties. Direct operating expenses of US\$61 million (2005: US\$39 million) incurred in respect of the investment properties during the year were recognised in 'General and administrative expenses'. Direct operating expenses arising in respect of investment properties that did not generate rental income during 2006 amounted to nil (2005: US\$3 million).

HSBC recognised US\$144 million (2005: US\$10 million) as contractual obligations to purchase, construct, develop, maintain or enhance investment properties.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 23 and 24

HSBC properties leased to customers

HSBC properties leased to customers included US\$470 million at 31 December 2006 (2005: US\$646 million) let under operating leases, net of accumulated depreciation of US\$53 million (2005: US\$42 million). None was held by HSBC Holdings.

24 Investments in subsidiaries**Principal subsidiary undertakings of HSBC Holdings**

	At 31 December 2006		
	Country of incorporation or registration	HSBC's interest in equity capital %	Issued equity capital
Europe			
HFC Bank Limited	England	100	£109m
HSBC Investments (UK) Limited	England	100	£37m
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England	100	£265m
HSBC Bank A.S.	Turkey	100	TRL277m
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	70.03	£m36m
HSBC Bank Middle East Limited	Jersey	100	US\$431m
HSBC Bank plc	England	100	£797m
HSBC Finance	France	99.99	€378m
HSBC Guyenzeller Bank AG	Switzerland	100	SPFr95m
HSBC Insurance Brokers Limited	England	100	£2.8m
HSBC Life (UK) Limited	England	100	£94m
HSBC Private Bank (Guernsey) Limited	Guernsey	100	US\$22m
HSBC Private Bank (Suisse) S.A.	Switzerland	100	SPFr683m
HSBC Private Bank (UK) Limited	England	100	£177m
HSBC Trnkau & Burkhardt AG	Germany	78.60	€70m
Hong Kong			
Hang Seng Bank Limited	Hong Kong	62.14	HK\$9,559m
HSBC Insurance (Asia) Limited	Hong Kong	100	HK\$125m
HSBC Life (International) Limited	Bermuda	100	HK\$327m
The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited	Hong Kong	100	HK\$22,494m
Rest of Asia-Pacific			
HSBC Bank Australia Limited	Australia	100	A\$811m
HSBC Bank Egypt S.A.E.	Egypt	94.53	E£1,073m
HSBC Investments (Taiwan) Limited	Taiwan	100	TWD788m
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	100	RM\$114m
North America			
The Bank of Bermuda Limited	Bermuda	100	US\$30m
HSBC Bank Canada	Canada	100	C\$1,125m
HSBC Bank USA, N.A.	United States	100	US\$2m
HSBC Finance Corporation	United States	100	US\$3,038m
HSBC Securities (USA) Inc	United States	100	- ¹
HSBC Technology & Services (USA) Inc	United States	100	- ¹
Latin America			
HSBC Bank Argentina S.A.	Argentina	99.99	ARS1,103m
HSBC Bank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	Brazil	100	BRL2,147m
HSBC La Buenos Aires Seguros S.A.	Argentina	99.53	ARS44m
HSBC Mexico S.A.	Mexico	99.99	MXPF3,930m
HSBC Seguros (Brasil) S.A.	Brazil	97.94	BRL350m
Maxima S.A. AFIP	Argentina	59.99	ARS200m
Primer Banco del Istmo, S.A.	Panama	99.39	US\$576m

¹ Issued equity capital is less than US\$1 million.

² Details of the debt, subordinated debt and preference shares issued by the principal subsidiaries to parties external to the Group are included in the Notes 28 'Debt securities in issue', 32 'Subordinated liabilities' and 37 'Minority interests' respectively.

All the above subsidiaries are included in the HSBC consolidated financial statements.

Details of all HSBC companies will be annexed to the next Annual Return of HSBC Holdings filed with the UK Registrar of Companies.

All the above make their financial statements up to 31 December except for HSBC Bank Argentina S.A., HSBC La Buenos Aires Seguros S.A. and Maxima S.A. AFJP, whose financial statements are made up to 30 June annually.

The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation except for HSBC Bank Middle East Limited which operates mainly in the Middle East, and HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

Subsidiaries which experience significant restrictions on their ability to transfer funds to HSBC in the form of cash dividends or to repay loans and advances

During 2006 and 2005, none of the Group's subsidiaries has experienced significant restrictions on paying dividends or repaying loans and advances.

Subsidiaries where HSBC owns less than 50 per cent of the voting rights

Subsidiary	HSBC's interest in equity capital %	Description of relationship that gives HSBC control
2006		
Beijing HSBC Insurance Brokers Limited	24.9	HSBC has the right to appoint the majority of the board, therefore has management control.
HSBC Insurance Brokers (India) Private Limited	25.9	HSBC has the right to appoint the majority of the board, therefore has management control.
HSBC Private Equity Fund 3	38.8	HSBC is the fund manager and controls the fund.
HSBC Global Technology Alpha Fund	23.9	The fund is a 'Wider Purpose Fund' and consolidation is required under IAS 27 'Consolidated and Separate Financial Statements'.
2005		
Beijing HSBC Insurance Brokers Limited	24.9	HSBC has the right to appoint the majority of the board, therefore has management control.
HSBC Insurance Brokers (India) Private Limited	25.9	HSBC has the right to appoint the majority of the board, therefore has management control.
HSBC Private Equity Fund 3	38.8	HSBC is the fund manager and controls the fund.
HSBC Continental European Alpha Fund	6.1	The fund is a 'Wider Purpose Fund' and consolidation is required under IAS 27.
HSBC Global Technology Alpha Fund	48.7	The fund is a 'Wider Purpose Fund' and consolidation is required under IAS 27.

Investments where HSBC owns 20 per cent or more of the voting rights but does not classify the investment as a subsidiary, joint venture or associate

Investment	HSBC's interest in equity capital %	Description of relationship that results in HSBC accounting for entity as an investment
2005		
Zhong-Run Company Limited	25.0	Entity is held by a venture capital organisation which is exempt from classifying investments as associates under IAS 28.

In 2006 there were no significant investments where HSBC owned 20 per cent or more of the voting rights but did not classify the investment as a subsidiary, joint venture or associate.

Acquisitions

HSBC made the following acquisitions of subsidiaries or business operations in 2006, which were accounted for using the purchase method:

On 23 November 2006 HSBC acquired 99.98 per cent of Grupo Banistmo, S.A. ('Banistmo') for a total consideration of US\$1,968 million, comprising US\$1,773 million in cash and US\$195 million in contingent consideration. The contingent consideration is in respect of a binding offer to preference shareholders for the purchase of their

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 24, 25 and 26

preference shares within one year after acquisition. Banistmo is a leading banking group in Central America and has operations in Panama, Colombia, Costa Rica, El Salvador, Honduras and Nicaragua. The post-acquisition profit of Banistmo was US\$1 million.

Goodwill of US\$1,450 million arose from this acquisition. The goodwill on the Banistmo acquisition represents value obtainable from synergies with HSBC, expertise HSBC brings to the proposition and the access to the Central American market that the acquisition provides to the Group.

HSBC also made the following acquisitions of significant subsidiaries or business operations in 2006, which were accounted for using the purchase method:

- (i) On 30 April 2006 HSBC acquired the entire share capital of BNL Inversiones Argentinas S.A., the holding company of the bank Banca Nazionale del Lavoro S.A., which had net liabilities of US\$3 million, for a cash consideration of US\$155 million. Goodwill of US\$158 million arose on acquisition.
- (ii) On 4 October 2006 HSBC acquired the entire share capital of Solstice Capital Group Inc. for a cash consideration of US\$50 million. Goodwill of US\$46 million arose on acquisition.
- (iii) On 4 September 2006 HSBC acquired the Australian custody business from Westpac Banking Corporation for a total consideration of US\$105 million, comprising US\$91 million in cash and US\$14 million contingent consideration. Goodwill of US\$32 million arose on acquisition.

The fair values of the assets, liabilities and contingent liabilities of the companies acquired during the year, which relate principally to Banistmo, were as follows:

	Fair value US\$m	Carrying value immediately prior to acquisition US\$m
At date of acquisition		
Cash and balances at central banks	244	244
Items in the course of collection from other banks	91	91
Trading assets	29	29
Loans and advances to banks	1,473	1,473
Loans and advances to customers	7,031	7,031
Financial investments	1,224	1,227
Interests in associates and joint ventures	16	16
Intangible assets	330	169
Property, plant and equipment	262	260
Prepayments and accrued income	111	111
Other assets	582	575
Deposits by banks	(1,706)	(1,706)
Customer accounts	(7,652)	(7,652)
Items in the course of transmission to other banks	(119)	(119)
Debt securities in issue	(238)	(238)
Retirement benefit liabilities	(10)	(10)
Provisions	(154)	(72)
Other liabilities	(550)	(550)
Liabilities under insurance contracts issued	(72)	(72)
Accruals and deferred income	(73)	(73)
Subordinated liabilities	(93)	(93)
Less minority interests	(134)	(134)
Net assets acquired	592	507
Goodwill attributable		
Subsidiaries (Note 21)	1,696	
Total consideration including costs of acquisition	2,278	

Included within provisions above are US\$46 million of contingent liabilities recognised on acquisition.

In addition to the above, there were other minor acquisitions and increases in investment in subsidiaries which increased goodwill by US\$40 million.

In addition to cash and balances at central banks, items in the course of collection from other banks and items in the course of transmission to other banks, included in the assets and liabilities acquired above are cash and cash equivalents of US\$736 million.

25 Other assets

	2006	2005
	US\$m	US\$m
Bullion	3,145	2,358
Assets held for sale	1,826	959
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 30)	1,769	1,545
Current taxation recoverable	380	496
Deferred taxation (Note 31)	3,241	2,665
Endorsements and acceptances	9,577	7,973
Other accounts	13,506	10,600
	<u>33,444</u>	<u>26,596</u>

Assets held for sale

	2006	2005
	US\$m	US\$m
Disposal groups and non-current assets held for sale		
Interests in associates	25	162
Property, plant and equipment	1,149	774
Receivables	634	23
Other	18	-
Total assets classified as held for sale	<u>1,826</u>	<u>959</u>

Property, plant and equipment

The property, plant and equipment classified as held for sale is the result of repossession of property that had been pledged as collateral by customers. These assets are disposed of within 12 months of acquisition. Neither a gain nor loss was recognised on reclassifying these assets as held for sale. The majority arose within the geographical segment North America.

Receivables

The receivables classified as held for sale in 2006 relate mainly to a residential mortgage book in New Zealand for which an agreement to negotiate the sale was entered into in January 2007. Neither a gain nor loss was recognised on reclassifying these assets as held for sale. These assets are presented within the geographical segment Rest of Asia-Pacific.

26 Trading liabilities

	2006	2005
	US\$m	US\$m
Deposits by banks	32,040	20,829
Customer accounts	89,166	59,864
Other debt securities in issue	34,115	26,976
Other liabilities - net short positions	71,287	66,696
	<u>226,608</u>	<u>174,365</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 27, 28 and 29

27 Financial liabilities designated at fair value

HSBC		
	2006	2005
	US\$m	US\$m
Deposits by banks and customer accounts	577	253
Liabilities to customers under investment contracts	13,278	10,445
Debt securities in issue (Note 28)	33,167	28,338
Subordinated liabilities (Note 32)	18,503	18,447
Preference shares (Note 32)	4,686	4,346
	<u>70,211</u>	<u>61,829</u>

The carrying amount at 31 December 2006 of financial liabilities designated at fair value was US\$1,257 million (2005: US\$1,899 million) higher than the contractual amount at maturity. At 31 December 2006, the accumulated amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was US\$1,535 million (2005: US\$1,144 million).

HSBC Holdings

HSBC Holdings		
	2006	2005
	US\$m	US\$m
Subordinated liabilities (Note 32):		
– owed to third parties	9,839	9,315
– owed to HSBC undertakings	4,231	4,055
	<u>14,070</u>	<u>13,370</u>

The carrying amount at 31 December 2006 of financial liabilities designated at fair value was US\$551 million (2005: US\$910 million) higher than the contractual amount at maturity. At 31 December 2006, the accumulated amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was US\$335 million (2005: US\$398 million).

28 Debt securities in issue

	2006	2005
	US\$m	US\$m
Bonds and medium term notes	203,404	165,773
Other debt securities in issue	94,203	77,613
	<u>297,607</u>	<u>243,386</u>
Of which debt securities in issue reported as:		
– trading liabilities	(54,115)	(26,976)
– financial liabilities designated at fair value (Note 27)	(33,167)	(28,338)
	<u>230,325</u>	<u>188,072</u>

Certain debt securities in issue are managed on a fair value basis as part of HSBC's interest rate risk management policies. The hedged portion of these debt securities is presented within the balance sheet caption 'Financial liabilities designated at fair value', with the remaining portion included within 'Trading liabilities'.

The following table analyses the carrying amount of bonds and medium term notes in issue at 31 December with original maturities greater than one year:

	2006 US\$m	2005 US\$m
Fixed rate		
Debentures – 8.375% due 2007	100	101
Secured financing:		
1.14% to 3.99% due 2007	195	1,669
4.00% to 4.99% due 2007 to 2010	1,730	5,090
5.00% to 5.99% due 2007 to 2011	6,096	843
6.00% to 6.99% due 2007 to 2011	–	41
7.00% to 7.99% due 2007 to 2011	98	141
8.00% to 8.99% due 2007 to 2011	215	–
Other fixed rate senior debt:		
2.15% to 3.99% due 2007 to 2066	17,326	10,527
4.00% to 4.99% due 2007 to 2046	17,789	32,295
5.00% to 5.99% due 2007 to 2016	34,191	21,302
6.00% to 6.99% due 2007 to 2036	16,196	25,356
7.00% to 7.99% due 2007 to 2032	6,692	12,450
8.00% to 9.99% due 2007 to 2015	1,665	2,743
10.00% or higher due 2007 to 2010	399	890
	102,662	113,448
Variable interest rate		
Secured financings – 5.00% to 9.99% due 2007 to 2009	23,212	15,601
FHLB advances – 5.00% to 5.99% due 2007 to 2036	5,000	5,000
Other variable interest rate senior debt – 2.16% to 9.99% due 2007 to 2036	63,504	24,374
	91,716	44,975
Structured notes		
Interest rate linked	379	2,748
Equity, equity index or credit linked	8,647	4,602
	9,026	7,350
Total bonds and medium term notes	203,404	165,773

29 Other liabilities

	HSBC		HSBC Holdings	
	2006 US\$m	2005 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Amounts due to investors in funds consolidated				
by HSBC	966	683	–	–
Current taxation	1,805	1,640	–	–
Obligations under finance leases	707	639	–	–
Dividend declared and payable by HSBC Holdings	1,507	1,193	1,507	1,193
Endorsements and acceptances	9,577	8,033	–	–
Other liabilities	15,262	14,327	10	10
	29,824	26,515	1,517	1,203
Obligations under finance leases falling due:				
– within 1 year	41	25	–	–
– between 1 and 5 years	21	54	–	–
– over 5 years	645	560	–	–
	707	639	–	–

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 30

30 Liabilities under insurance contracts

	2006		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Non-life insurance liabilities			
Unearned premium provision	1,262	(176)	1,086
Notified claims	949	(355)	594
Claims incurred but not reported	460	(58)	402
Other	268	(76)	192
	<u>2,939</u>	<u>(665)</u>	<u>2,274</u>
Life insurance policyholders' liabilities			
Life (non-linked)	11,026	(1,046)	9,980
Investment contracts with discretionary participation features ¹	20	-	20
Life (linked)	3,685	(58)	3,627
	<u>14,731</u>	<u>(1,104)</u>	<u>13,627</u>
Total liabilities under insurance contracts	<u>17,670</u>	<u>(1,769)</u>	<u>15,901</u>
	2005		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Non-life insurance liabilities			
Unearned premium provision	1,346	(202)	1,144
Notified claims	972	(335)	637
Claims incurred but not reported	424	(130)	294
Other	229	(2)	227
	<u>2,871</u>	<u>(669)</u>	<u>2,202</u>
Life insurance policyholders' liabilities			
Life (non-linked)	8,369	(807)	7,562
Investment contracts with discretionary participation features ¹	9	-	9
Life (linked)	2,895	(69)	2,826
	<u>11,273</u>	<u>(876)</u>	<u>10,397</u>
Total liabilities under insurance contracts	<u>14,144</u>	<u>(1,545)</u>	<u>12,599</u>

¹ Though investment contracts with discretionary participation features are financial instruments, HSBC continued to treat them as insurance contracts as permitted by IFRS 4.

The movement of liabilities under insurance contracts during the year ended 31 December 2006 was as follows:

Non-life insurance liabilities

	2006		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Unearned premium provision			
At 1 January	1,346	(202)	1,144
Gross written premiums	1,824	(451)	1,373
Gross earned premiums	(1,946)	499	(1,447)
Exchange differences and other movements	38	(22)	16
At 31 December	1,262	(176)	1,086
Notified and incurred but not reported claims			
At 1 January	1,296	(465)	831
Notified claims	872	(335)	537
Claims incurred but not reported	424	(130)	294
Claims paid in current year	(889)	228	(661)
Claims incurred in respect of current year	680	(147)	533
Claims incurred in respect of prior years	219	(24)	195
Exchange differences and other movements	103	(5)	98
At 31 December	1,409	(413)	996
Notified claims	949	(355)	594
Claims incurred but not reported	460	(58)	402
Other	268	(76)	192
Total non-life insurance liabilities	2,939	(665)	2,274
2005			
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Unearned premium provision			
At 1 January	1,250	(217)	1,033
Gross written premiums	2,364	(479)	1,885
Gross earned premiums	(2,139)	419	(1,720)
Exchange differences and other movements	(129)	75	(54)
At 31 December	1,346	(202)	1,144
Notified and incurred but not reported claims			
At 1 January	1,360	(463)	897
Notified claims	871	(408)	463
Claims incurred but not reported	489	(55)	434
Claims paid in current year	(966)	146	(820)
Claims incurred in respect of current year	1,070	(150)	920
Claims incurred in respect of prior years	(32)	6	(26)
Exchange differences and other movements	(136)	(4)	(140)
At 31 December	1,296	(465)	831
Notified claims	872	(335)	537
Claims incurred but not reported	424	(130)	294
Other	229	(2)	227
Total non-life insurance liabilities	2,871	(669)	2,202

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 30 and 31

Life insurance policyholders' liabilities

	2006		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Life (non-linked)			
At 1 January	8,369	(807)	7,562
Benefits paid	(814)	154	(660)
Claims incurred	3,021	(208)	2,813
Exchange differences and other movements	450	(185)	265
At 31 December	11,026	(1,046)	9,980
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January	9	-	9
Claims incurred	6	-	6
Foreign exchange and other movements	5	-	5
At 31 December	20	-	20
Life (linked)			
At 1 January	2,895	(69)	2,826
Benefits paid	(495)	9	(486)
Claims incurred	1,146	11	1,157
Exchange differences and other movements	139	(9)	130
At 31 December	3,685	(58)	3,627
Total policyholders' liabilities	14,731	(1,104)	13,627
2005			
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Life (non-linked)			
At 1 January	6,860	(1,049)	5,811
Benefits paid	(621)	111	(510)
Claims incurred	2,304	80	2,384
Exchange differences and other movements	(174)	51	(123)
At 31 December	8,369	(807)	7,562
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January	-	-	-
Claims incurred	9	-	9
At 31 December	9	-	9
Life (linked)			
At 1 January	2,523	(73)	2,450
Benefits paid	(357)	11	(346)
Claims incurred	802	(22)	780
Exchange differences and other movements	(73)	15	(58)
At 31 December	2,895	(69)	2,826
Total policyholders' liabilities	11,273	(876)	10,397

The claims incurred represent the aggregate of all events giving rise to additional policyholders' liabilities in the year. These include death claims, surrenders, lapses, the setting up of liability to policyholders at the initial inception of the policy, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

31 Provisions

Total provisions at 31 December 2006 were US\$2,859 million (2005: US\$1,966 million), of which US\$1,096 million (2005: US\$530 million) relates to deferred tax and US\$1,763 million (2005: US\$1,436 million) relates to other provisions.

Deferred taxation**HSBC**

	2006			2005		
	Total US\$m	Deferred tax asset US\$m	Deferred tax liability US\$m	Total US\$m	Deferred tax asset US\$m	Deferred tax liability US\$m
Temporary differences:						
- retirement benefits	1,599	169	1,430	1,621	1,537	84
- loan impairment allowances	2,775	2,607	168	2,220	1,899	321
- assets leased to customers	(1,676)	(82)	(1,594)	(1,342)	(1,250)	(92)
- revaluation of property	(469)	(166)	(303)	(339)	61	(400)
- accelerated capital allowances	(80)	91	(171)	(55)	(5)	(50)
- other short-term timing differences	(71)	657	(728)	(107)	247	(354)
Unused tax losses	180	59	121	223	176	47
Provision for tax on profit remitted from overseas	(112)	(93)	(19)	(96)	-	(96)
	2,146	3,242	(1,096)	2,135	2,665	(530)

The amount of temporary differences for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is US\$1,067 million (2005: US\$835 million). Of this amount, US\$876 million (2005: US\$458 million) has no expiry date and US\$191 million (2005: US\$377 million) is scheduled to expire within 10 years.

HSBC Holdings

	Deferred tax asset/(liability)	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Temporary differences:		
- short-term timing differences	1	(5)
- fair valued assets and liabilities	10	-
- share-based payments	24	-
Provision for tax on profit remitted from overseas	-	(65)
	35	(70)

The deferred tax asset at 31 December 2006 is included within 'Other assets' on the balance sheet.

Deferred tax is not recognised on temporary differences associated with investments in subsidiaries and branches because earnings are intended to be indefinitely reinvested in the case of subsidiaries and no further tax is expected to arise in the foreseeable future in the case of branches. The total of such relevant temporary differences amounted to US\$22,424 million (2005: US\$15,367 million).

There are no deductible temporary differences, unused tax losses and unused tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet.

Other provisions

	2006 US\$m	2005 US\$m
At 1 January	1,436	2,636
IFRSs transition adjustment at 1 January 2005 ¹	-	(1,033)
Additional provisions/increase in provisions ²	652	637
Acquisition of subsidiaries	54	-
Provisions utilised	(379)	(327)
Amounts reversed	(154)	(310)
Exchange differences and other movements	154	(167)
At 31 December	1,763	1,436

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 31 and 32

- 1 For an explanation of the IFRS transition adjustment at 1 January 2005, see Note 46 on the Financial Statements in the Annual Report and Accounts 2005.
- 2 The increase in 'other provisions' includes unwinding of discounts of US\$8 million (2005: US\$1 million) in relation to vacant space provisions and US\$19 million (2005: US\$23 million) in relation to Brazilian provisions for civil and fiscal labour claims.

Included within 'Other provisions' are:

- (i) Provisions for onerous property contracts of US\$106 million (2005: US\$149 million), of which US\$71 million (2005: US\$74 million) relates to discounted future costs associated with leasehold properties that became vacant as a consequence of HSBC's move to Canary Wharf in 2002. The provisions cover rent voids while finding new tenants, shortfalls in expected rent receivable compared with rent payable, and the cost of refurbishing the buildings to attract tenants. Uncertainties arise from movements in market rents, delays in finding new tenants and the timing of rental reviews.
- (ii) Labour, civil and fiscal litigation provisions in HSBC's Brazil operations of US\$282 million (2005: US\$235 million). These relate to labour and overtime litigation claims brought by employees after leaving the bank. The provisions are based on the expected number of departing employees, their individual salaries and historical trends. The timing of the settlement of these claims is uncertain.
- (iii) Provisions of US\$749 million (2005: US\$652 million) have been made in respect of costs arising from contingent liabilities and contractual commitments (Note 41), including guarantees of US\$64 million (2005: US\$55 million) and commitments of US\$93 million (2005: US\$122 million).

32 Subordinated liabilities

HSBC

	Carrying amount	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Subordinated liabilities		
At amortized cost	22,672	16,537
- subordinated liabilities	17,296	11,546
- preferred securities	5,376	4,991
Designated at fair value (Note 27)	23,189	22,793
- subordinated liabilities	18,503	18,447
- preferred securities	4,686	4,346
	45,861	39,330
Subordinated liabilities		
HSBC Holdings	14,271	10,765
Other HSBC	31,590	28,565
	45,861	39,330

HSBC's subordinated borrowings

		2006	2005
		US\$m	US\$m
Amounts owed to third parties by HSBC Holdings (see below)		14,271	10,765
Other HSBC subordinated borrowings			
€1,400m	5.3687% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	1,918	1,653
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ²	1,374	1,205
US\$1,350m	9.547% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities, Series 1 ¹	1,336	1,350
US\$1,200m	Primary capital subordinated undated floating rate notes	1,205	1,207
£600m	4.75% subordinated notes 2046	1,160	-
US\$1,250m	4.61% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	1,158	1,250
€800m	Callable subordinated floating rate notes 2016 ⁶	1,052	-
US\$1,000m	5.875% subordinated notes 2034	1,048	1,017
£500m	5.375% subordinated notes 2033	1,043	940
€750m	5.13% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	1,011	885
US\$1,000m	4.625% subordinated notes 2014	998	997
US\$1,000m	5.911% trust preferred securities 2035 ⁷	991	990
£500m	8.208% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	982	861
£500m	4.75% callable subordinated notes 2020 ⁷	942	861
US\$900m	10.176% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities, Series 2 ¹	900	900
€600m	4.25% Callable subordinated notes 2016 ⁶	801	731
€600m	8.03% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	790	708
US\$750m	Undated floating rate primary capital notes	750	752
£350m	5.375% Callable subordinated step-up notes 2030 ⁶	701	647
£350m	5% Callable subordinated notes 2023 ⁸	687	613
US\$750m	5.625% subordinated notes 2035	685	737
£350m	Callable subordinated variable coupon notes 2017 ⁷	675	635
€500m	Callable subordinated floating rate notes 2020 ⁸	658	588
£300m	5.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	599	558
£300m	6.5% subordinated notes 2023	585	509
US\$500m	Undated floating rate primary capital notes	501	502
US\$450m	Callable subordinated floating rate notes 2016 ⁶	448	-
£225m	6.25% subordinated notes 2041	438	384
US\$300m	7.65% subordinated notes 2025 ¹¹	373	358
US\$300m	6.95% subordinated notes 2011	326	326
£150m	8.625% step-up undated subordinated notes ¹¹	304	277
US\$300m	Undated floating rate primary capital notes Series 3	300	302
BRL600m	Subordinated debentures 2008	285	261
US\$250m	5.875% subordinated notes 2008	243	240
BRL500m	Subordinated Certificates of Deposits 2016	234	-
US\$250m	7.20% subordinated debentures 2097	217	216
US\$200m	7.53% capital securities 2026	209	202
US\$200m	7.75% subordinated notes 2009	205	207
US\$200m	7.808% capital securities 2026	200	200
US\$200m	6.625% subordinated notes 2009	197	198
US\$200m	8.38% capital securities 2027	191	200
US\$500m	7.625% subordinated notes 2006	-	507
US\$300m	7% subordinated notes 2006	-	300
£150m	9.25% step-up undated subordinated notes	-	268
US\$200m	7.50% trust preferred securities 2031	-	202
US\$200m	8.25% trust preferred securities 2031	-	200
	Other subordinated liabilities each less than US\$200m	2,870	2,621
		31,590	28,565
		45,861	39,330

Subordinated loan capital is repayable at par on maturity, but some is repayable prior to maturity at the option of the borrower, generally with the consent of the Financial Services Authority, and, where relevant, the local banking regulator, and in certain cases at a premium over par. Interest rates on the floating rate loan capital are related to interbank offered rates. On the remaining subordinated loan capital, interest is payable at fixed rates up to 10.176 per cent.

1 See Step-up Perpetual Preferred Securities, note (a) Guaranteed by HSBC Holdings.

2 See Step-up Perpetual Preferred Securities, note (b) Guaranteed by HSBC Bank.

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 32*

- 3 The interest margin on the €800m and US\$450m callable subordinated floating rate notes 2016 increases by 0.5 per cent from March 2011 and July 2011, respectively.
- 4 The interest rate on the 4.75 per cent callable subordinated notes 2020 changes in September 2015 to three-month sterling LIBOR plus 0.82 per cent.
- 5 The distributions on the trust preferred securities change in November 2015 to three-month dollar LIBOR plus 1.926 per cent.
- 6 The interest rate on the 3.375 per cent callable subordinated step-up notes 2030 changes in November 2025 to three month sterling LIBOR plus 1.30 per cent.
- 7 The interest rate on the callable subordinated variable coupon notes 2017 is fixed at 5.75 per cent until June 2012. Thereafter, the rate per annum is the sum of the gross redemption yield of the then prevailing five-year UK gilt plus 1.70 per cent.
- 8 The interest rate on the 5 per cent callable subordinated notes 2023 changes in March 2018 to become the rate per annum which is the sum of the gross redemption yield of the prevailing five-year UK gilt plus 1.80 per cent.
- 9 The interest rate on the 4.25 per cent callable subordinated notes changes in March 2011 to three-month EURIBOR plus 1.05 per cent.
- 10 The interest margin on the callable subordinated floating notes 2020 increases by 0.5 per cent from September 2015.
- 11 The 7.65 per cent subordinated notes 2025 are repayable at the option of each of the holders in May 2007.
- 12 The interest rate on the 8.625 per cent step-up updated subordinated notes changes in December 2007 to become, for each successive five year period, the rate per annum which is the sum of the yield on the then five year benchmark UK gilt plus 1.87 per cent.

Footnotes 3 to 12 (excluding footnote 11) all relate to notes that are repayable at the option of the borrower on the date of the change of the interest rate, and at subsequent interest rate reset dates and interest payment dates in some cases, subject to the prior consent of the Financial Services Authority and, where relevant, the local banking regulator.

Step-up Perpetual Preferred Securities**(a) Guaranteed by HSBC Holdings**

The seven issues of Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities (footnote 1) were made by Jersey limited partnerships and are guaranteed, on a subordinated basis, by HSBC Holdings. The proceeds of the issues were on-lent to HSBC Holdings by the limited partnerships by issue of subordinated notes. The Preferred Securities qualify as innovative tier 1 capital for HSBC. The Preferred Securities, together with the guarantee, are intended to provide investors with rights to income and capital distributions and distributions upon liquidation of HSBC Holdings that are equivalent to the rights that they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of HSBC Holdings.

The Preferred Securities are perpetual, but redeemable in 2014, 2010, 2013, 2016, 2015, 2030 and 2012 respectively at the option of the general partner of the limited partnerships. If not redeemed, the distributions payable step-up and become floating rate or, for the sterling issue, for each successive five-year period the sum of the then five-year benchmark UK gilt plus a margin. There are limitations on the payment of distributions if prohibited under UK banking regulations or other requirements, if a payment would cause a breach of HSBC's capital adequacy requirements, or if HSBC Holdings has insufficient distributable reserves (as defined).

HSBC Holdings has covenanted that if it is prevented under certain circumstances from paying distributions on the Preferred Securities in full, it will not pay dividends or other distributions in respect of its ordinary shares, or effect repurchase or redemption of its ordinary shares, until after a distribution has been paid in full.

If (i) HSBC's total capital ratio falls below the regulatory minimum ratio required, or (ii) the Directors expect that, in view of the deteriorating financial condition of HSBC Holdings, (i) will occur in the near term, then the Preferred Securities will be substituted by Preference Shares of HSBC Holdings having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the Preferred Securities and the guarantee taken together.

(b) Guaranteed by HSBC Bank

The two issues of Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities (footnote 2) were made by Jersey limited partnerships and are guaranteed, on a subordinated basis, by HSBC Bank. The proceeds of the issues were on-lent to HSBC Bank by the limited partnerships by issue of subordinated notes. The Preferred Securities qualify as innovative tier 1 capital for HSBC and for HSBC Bank on a solo and consolidated basis and, together with the guarantee, are intended to provide investors with rights to income and capital distributions and distributions upon liquidation of HSBC Bank that are equivalent to the rights they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of HSBC Bank.

The two issues of Preferred Securities are perpetual, but redeemable in 2031 and 2020, respectively, at the option of the general partner of the limited partnerships. If not redeemed the distributions payable step-up and become floating rate. The same limitations on the payment of distributions apply to HSBC Bank as to HSBC, as described above. HSBC Bank has provided a similar covenant to that provided by HSBC Holdings, also as described above.

If (i) any of the two issues of Preferred Securities are outstanding in November 2048 or April 2049, respectively, or (ii) the total capital ratio of HSBC Bank on a solo and consolidated basis falls below the regulatory minimum ratio required, or (iii) in view of the deteriorating financial condition of HSBC Bank, the Directors expect (ii) to occur in the near term, then the Preferred Securities will be substituted by Preference Shares of HSBC Bank having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the Preferred Securities and the guarantee taken together.

HSBC Holdings

	2006 US\$m	2005 US\$m
Subordinated liabilities:		
- at amortized cost	8,423	5,236
- designated at fair value	14,070	13,370
	<u>22,493</u>	<u>18,606</u>

HSBC Holdings subordinated borrowings

		Amounts falling due after more than 1 year	
		2006 US\$m	2005 US\$m
Amounts owed to third parties			
€2,000m	Callable subordinated floating rate notes 2014 ¹	2,648	2,374
US\$2,000m	6.9% subordinated notes 2036	2,056	-
US\$1,400m	5.29% subordinated notes 2012	1,401	1,421
€1,000m	5.375% subordinated notes 2012	1,394	1,322
£650m	5.75% subordinated notes 2027	1,365	1,267
US\$1,000m	7.5% subordinated notes 2009	1,088	1,115
€700m	3.625% callable subordinated notes 2020 ²	888	831
US\$750m	Callable subordinated floating rate note 2016 ³	750	-
US\$750m	Callable subordinated floating rate notes 2015 ³	749	749
£250m	9.875% subordinated bonds 2018 ³	637	595
US\$488m	7.625% subordinated notes 2032	609	482
€300m	5.9% subordinated notes 2009	418	390
US\$222m	7.35% subordinated notes 2032	268	219
		<u>14,271</u>	<u>10,765</u>
Amounts owed to HSBC undertakings			
€1,400m	5.3687% fixed/floating subordinated notes 2043 – HSBC Capital Funding (Euro 2) LP	1,995	1,878
US\$1,350m	9.547% subordinated step-up cumulative notes 2040 – HSBC Capital Funding (Dollar 1) LP	1,332	1,331
US\$1,250m	4.61% fixed/floating subordinated notes 2043 – HSBC Capital Funding (Dollar 2) LP	1,187	1,185
€750m	5.13% fixed/floating subordinated notes 2044 – HSBC Capital Funding (Euro 3) LP	1,049	992
£500m	8.208% subordinated step-up cumulative notes 2040 – HSBC Capital Funding (Sterling 1) LP	974	853
US\$900m	10.176% subordinated step-up cumulative notes 2040 – HSBC Capital Funding (Dollar 1) LP	900	900
€600m	8.03% subordinated step-up cumulative notes 2040 – HSBC Capital Funding (Euro 1) LP	785	702
		<u>8,222</u>	<u>7,841</u>
		<u>22,493</u>	<u>18,606</u>

1 The interest margin on the callable subordinated floating rate notes 2014, 2015 and 2016 increase by 0.5 per cent from September 2009, March 2010 and October 2011 respectively. The notes are repayable from their step up date at the option of the borrower, subject to the prior consent of the Financial Services Authority.

2 The interest rate on the 3.625 per cent callable subordinated notes 2020 changes in June 2013 to become three-month EURIBOR plus 0.93 per cent. The notes may be redeemed at par from June 2013 at the option of the borrower, subject to the prior consent of the Financial Services Authority.

3 The interest rate on the 9.875 per cent subordinated bonds 2018 changes in April 2013 to become the higher of (i) 9.875 per cent or (ii) the sum of the yield on the relevant benchmark treasury stock plus 2.5 per cent. The bonds may be redeemed in April 2013 at par and redemption has also been allowed from April 1998, subject to the prior consent of the Financial Services Authority, for an amount based on the redemption yields of the relevant benchmark treasury stocks.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 33 and 34

33 Fair values of financial instruments**HSBC**

The following table provides an analysis of the fair value of financial instruments not carried at fair value on the balance sheet:

	2006		2005	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Assets				
Loans and advances to banks	185,205	185,151	125,965	126,218
Loans and advances to customers	868,133	864,320	740,002	739,439
Financial investments: Treasury and other eligible bills	45	45	208	208
Financial investments: debt securities	9,326	9,628	8,082	8,263
Liabilities				
Deposits by banks	99,694	99,691	69,727	69,540
Customer accounts	896,834	896,429	739,419	739,316
Debt securities in issue	230,325	231,189	188,072	188,401
Subordinated liabilities	22,672	22,468	14,537	16,380

The methods used to determine fair values for financial instruments for the purpose of measurement and disclosure are set out in Note 2(d). The majority of HSBC's financial instruments carried at fair value are valued using quoted market prices, or valuation techniques based on observable market data. Observable market prices are not, however, available for many of HSBC's financial assets and liabilities not carried at fair value. The fair values of the assets and liabilities in the table above are determined as follows:

(i) Loans and advances to banks and customers

The fair values of personal and commercial loans and advances are estimated by discounting anticipated cash flows (including interest at contractual rates).

Performing loans are grouped, as far as possible, into homogeneous pools segregated by maturity and coupon rates. In general, cash flows are discounted using current market rates for instruments with similar maturity, repricing and credit risk characteristics. For fixed rate loans, assumptions are made on the expected prepayment rates appropriate to the type of loan.

Conforming residential mortgages in the US are treated differently because there is an established market for the related asset-backed securities. In such cases, fair value is estimated by reference to quoted market prices for loans with similar characteristics and maturities.

For impaired commercial loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

(ii) Financial investments

Held-to-maturity treasury and other eligible bills and debt securities are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that take into consideration future earnings streams and valuations of equivalent quoted securities.

(iii) Deposits by banks and customer accounts

Deposits by banks and customer accounts are grouped by residual maturity. Fair values are estimated using discounted cash flows, applying either market rates, where applicable, or current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

(iv) Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

The fair values presented in the table above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid or received on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to HSBC as a going concern.

The fair values of intangible assets, such as values placed on portfolios of core deposits, credit card and customer relationships, are not included above, because they are not financial instruments.

As other entities may use different valuation methodologies and assumptions in determining fair values, comparisons of fair values between entities may not be meaningful and users are advised to exercise caution when using this data.

The following table lists those financial instruments for which their carrying amount is a reasonable approximation of fair value because, for example, they are short term in nature or reprice to current market rates frequently:

Assets	Liabilities
Cash and balances at central banks	Hong Kong Government currency notes in circulation
Items in the course of collection from other banks	Items in the course of transmission to other banks
Hong Kong Government certificates of indebtedness	
Endorsements and acceptances	Endorsements and acceptances
Short-term receivables within 'Other assets'	Short-term payables within 'Other liabilities'
Accrued income	Accruals

HSBC Holdings

	2006		2005	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Assets				
Loans and advances to HSBC undertakings	14,456	14,537	14,092	12,252
Liabilities				
Amounts owed to HSBC undertakings	3,100	3,155	4,075	3,728
Subordinated liabilities	8,423	9,439	5,236	6,493

34 Maturity analysis of assets and liabilities

The following is an analysis, by remaining contractual maturities at the balance sheet date, of asset and liability line items that represent amounts expected to be recovered or settled in under one year, and after one year.

Trading assets and liabilities are excluded because they are not held for collection or settlement over the period of contractual maturity.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 34 and 35

HSBC

	At 31 December 2006		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Financial assets designated at fair value	3,735	16,838	20,573
Loans and advances to banks ¹	179,240	5,965	185,205
Loans and advances to customers	360,191	507,942	868,133
Financial investments	87,848	116,958	204,806
Other financial assets	20,833	6,422	27,255
	651,847	654,125	1,305,972
Liabilities			
Deposits by banks	89,043	10,651	99,694
Customer accounts	871,881	24,953	896,834
Financial liabilities designated at fair value	1,410	68,801	70,211
Debt securities in issue	111,622	118,703	230,325
Other financial liabilities	25,938	2,197	28,135
Subordinated liabilities	326	22,346	22,672
	1,100,220	247,651	1,347,871
At 31 December 2005			
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Financial assets designated at fair value	1,537	13,509	15,046
Loans and advances to banks ¹	121,387	4,578	125,965
Loans and advances to customers	301,181	438,821	740,002
Financial investments	79,239	103,103	182,342
Other financial assets	12,589	134	12,723
	515,933	560,145	1,076,078
Liabilities			
Deposits by banks	60,863	8,864	69,727
Customer accounts	712,317	27,102	739,419
Financial liabilities designated at fair value	6,854	54,975	61,829
Debt securities in issue	100,636	87,436	188,072
Other financial liabilities	10,565	799	11,364
Subordinated liabilities	313	16,224	16,537
	891,548	195,400	1,086,948

¹ Loans and advances to banks includes US\$147,512 million (2005: US\$100,527 million) which is repayable on demand or at short notice.

HSBC Holdings

	At 31 December 2006		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to HSBC undertakings	6,886	7,570	14,456
Financial investments	-	3,614	3,614
Other assets	91	-	91
Prepayments and accrued income	32	9	41
	7,009	11,193	18,202
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	301	2,799	3,100
Financial liabilities designated at fair value	-	14,070	14,070
Other liabilities	1,507	10	1,517
Accruals and deferred income	111	-	111
Subordinated liabilities	-	8,423	8,423
	1,919	25,302	27,221
At 31 December 2005			
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to HSBC undertakings	4,661	9,431	14,092
Financial investments	-	3,517	3,517
Other assets	171	-	171
Prepayments and accrued income	11	8	19
	4,843	12,956	17,799
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	1,900	2,175	4,075
Financial liabilities designated at fair value	-	13,370	13,370
Other liabilities	1,196	7	1,203
Accruals and deferred income	95	-	95
Subordinated liabilities	-	5,236	5,236
	3,191	20,788	23,979

35 Foreign exchange exposures**Structural foreign exchange exposures**

HSBC's structural foreign exchange exposures are represented by the net asset value of its foreign exchange equity and subordinated debt investments in subsidiary undertakings, branches, joint ventures and associates. Gains or losses on structural foreign exchange exposures are taken to reserves. HSBC's management of its structural foreign exchange exposures is discussed in the 'Report of the Directors: The Management of Risk' on page 223.

In its separate financial statements, HSBC Holdings recognises its foreign exchange gains and losses on structural foreign exchange exposures in the income statement.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 35, 36, 37 and 38

Net structural foreign exchange exposures

Currency of structural exposure	2006	2005
	US\$m	US\$m
Euro	21,202	18,821
Sterling	18,562	15,615
Chinese renminbi	5,678	5,135
Mexican pesos	4,536	3,777
Hong Kong dollars	4,461	2,945
Canadian dollars	3,284	2,926
Brazilian reais	2,684	2,174
Swiss francs	2,495	1,957
UAE dirhams	1,647	1,111
Indian rupees	1,575	1,182
Turkish lira	970	919
Malaysian ringgit	876	705
Korean won	769	506
Australian dollars	692	609
Singapore dollars	411	334
Japanese yen	338	252
Egyptian pounds	325	234
Thai baht	305	234
Taiwanese dollars	299	298
Saudi riyals ¹	286	347
Maltese lira	269	250
Philippine pesos	213	176
Argentine pesos ²	211	(85)
Chilean pesos	189	187
Costa Rican colon	162	-
New Zealand dollars	158	141
Indonesia rupiah	155	188
Qatari rial	150	98
Honduran lempira	148	-
Omani rial	114	78
South African rand	106	106
Others, each less than US\$100 million	839	611
Total	74,109	61,831

1 After deducting sales of Saudi riyals amounting to US\$750 million (2005: US\$480 million) in order to manage the foreign exchange risk of the investments.

2 The negative net investment in Argentine pesos in 2005 reflects the deficiency in domestic net assets following the pesification of certain balances formerly denominated in US dollars.

36 Assets charged as security for liabilities and collateral accepted as security for assets

Financial assets pledged to secure liabilities are as follows:

	Assets pledged at 31 December	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Treasury bills and other eligible securities	6,480	7,607
Loans and advances to banks	934	1,310
Loans and advances to customers	63,956	36,590
Debt securities	106,652	89,973
Equity shares	11,634	5,137
Other	390	537
	190,046	141,154

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and stock borrowing and lending activities.

Collateral accepted as security for assets

The fair value of financial assets accepted as collateral that HSBC is permitted to sell or repledge in the absence of default is US\$188,008 million (2005: US\$138,303 million).

The fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or repledged was US\$135,998 million (2005: US\$97,113 million). HSBC is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard stock borrowing and lending activities.

37 Minority interests

	2006 US\$m	2005 US\$m
Minority interests attributable to holders of ordinary shares in subsidiaries	4,026	3,618
Preference shares issued by subsidiaries	<u>2,580</u>	<u>2,176</u>
Total minority interests	<u>6,576</u>	<u>5,794</u>

Preference shares issued by subsidiaries

	2006 US\$m	2005 US\$m
US\$575m 6.36% non-cumulative preferred stock, Series B ¹	559	559
US\$518m Floating rate non-cumulative preferred stock, Series F ²	518	518
US\$374m Floating rate non-cumulative preferred stock, Series G ³	374	374
US\$374m 6.50% non-cumulative preferred stock, Series H ⁴	374	-
CAD175m Non-cumulative redeemable class 1 preferred shares, Series C ⁵	150	150
CAD175m Non-cumulative class 1 preferred shares, Series D ⁶	150	150
US\$150m Depositary shares each representing 25% interest in a share of adjustable rate cumulative preferred stock, Series D ⁷	150	150
US\$150m Cumulative preferred stock ⁸	150	150
US\$125m Dutch auction rate transferable securities preferred stock, Series A and B ⁹	125	125
	<u>2,580</u>	<u>2,176</u>

1 The series B preferred stock is redeemable, at the option of HSBC Finance Corporation, in whole or part, from 24 June 2010 at par.

2 The series F preferred stock is redeemable at par, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, on any dividend payment date on or after 7 April 2010.

3 The series G and Series H preferred stock are redeemable at par, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, at any time from 1 January 2011 and 1 July 2011, respectively.

4 The Series C and Series D preferred stock are redeemable at a declining premium above par, at the option of HSBC Bank Canada, in whole or part, from 30 June 2010 and 31 December 2010, respectively.

5 The preferred stock has been redeemable, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, from 1 July 1999 at par.

6 The preferred stock is redeemable, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, at any time on or after 1 October 2007 at par.

7 The preferred stock of each series is redeemable, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, on any dividend payment date at par.

All redemptions are subject to the prior consent of the Financial Services Authority and, where relevant, the local banking regulator.

38 Called up share capital**Authorised**

The authorised ordinary share capital of HSBC Holdings at 31 December 2006 and 2005 was US\$7,500 million divided into 15,000 million ordinary shares of US\$0.50 each.

At 31 December 2006 and 2005, the authorised preference share capital of HSBC Holdings was 10 million non-cumulative preference shares of £0.01 each, 10 million non-cumulative preference shares of US\$0.01 each, and 10 million non-cumulative preference shares of €0.01 each.

At 31 December 2006 and 2005, the authorised non-voting deferred share capital of HSBC Holdings was £301,500 divided into 301,500 non-voting deferred shares of £1 each.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 38

Issued

	2006 US\$m	2005 US\$m
HSBC Holdings ordinary shares	5,786	5,667
	Number	US\$m
HSBC Holdings ordinary shares		
At 1 January 2006	11,333,603,942	5,667
Shares issued in connection with the maturity of HSBC Finance 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	3,424,742	2
Shares issued under HSBC Finance share plans	643,520	-
Shares issued under HSBC employee share plans	75,956,784	38
Shares issued in lieu of dividends	158,578,747	79
At 31 December 2006	11,572,207,735	5,786
At 1 January 2005	11,172,075,550	5,587
Shares issued in connection with the early settlement of HSBC Finance 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	324,726	-
Shares issued under HSBC Finance share plans	878,234	-
Shares issued under HSBC employee share plans	56,363,536	28
Shares issued in lieu of dividends	103,961,906	52
At 31 December 2005	11,333,603,942	5,667

All ordinary shares confer identical rights in respect of capital, dividends, voting and otherwise.

	Number	US\$m
HSBC Holdings preference shares		
At 1 January 2006 and 31 December 2006	1,450,000	-
At 1 January 2005	-	-
Issue of non-cumulative preference shares of US\$0.01 each	1,450,000	-
At 31 December 2005	1,450,000	-

Dividends on HSBC Holdings non-cumulative dollar preference shares are paid quarterly at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares if payment of the dividend would cause HSBC Holdings not to meet the applicable capital adequacy requirements of the FSA or the profit of HSBC Holdings available for distribution as dividends are not sufficient to enable HSBC Holdings to pay in full both dividends on the preference shares and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and that have an equal right to dividends. HSBC Holdings may not declare or pay dividends on any class of its shares ranking lower in the right to dividends than the preference shares nor redeem nor purchase in any manner any of its other shares ranking equal with or lower than the preference shares unless it has paid in full, or set aside an amount to provide for payment in full, the dividends on the preference shares for the then-current dividend period. The preference shares carry no rights to conversion into ordinary shares of HSBC Holdings. Holders of the preference shares will only be entitled to attend and vote at general meetings of shareholders of HSBC Holdings if the dividend payable on the preference shares has not been paid in full for four consecutive dividend payment dates. In such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings until such time as HSBC Holdings shall have paid a full dividend on the preference shares. HSBC Holdings may redeem the preference shares in whole at any time on or after 16 December 2010, with the consent of the FSA.

The 301,500 non-voting deferred shares were in issue throughout 2005 and 2006 and are held by a subsidiary undertaking of HSBC Holdings. Holders of the non-voting deferred shares are not entitled to receive dividends on these shares. In addition, on winding-up or other return of capital, holders are entitled to receive the amount paid up on their shares after distribution to ordinary shareholders of the amount of £10,000,000 in respect of each ordinary share held by them.

Details of the options outstanding to subscribe for HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Holdings Group Share Option Plan, HSBC Holdings Executive Share Option Scheme, the HSBC Share Plan and HSBC Holdings savings-related share option plans are given in Note 9. In aggregate, options outstanding under these plans is as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2006	267,265,027	2007 to 2015	£5.0160 – £9.642
	6,661,998	2007 to 2012	HK\$103.4401
	270,473	2007 to 2012	€11.0062
	2,932,100	2007 to 2012	US\$13.3290 – US\$14.1621
31 December 2005	341,281,540	2006 to 2015	£2.1727 – £9.642
31 December 2004	374,369,127	2005 to 2014	£2.1727 – £9.642

Following the acquisition of HSBC France in 2000, outstanding employee share options over HSBC France shares vested. On exercise of the options, the HSBC France shares are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the same ratio as for the acquisition of HSBC France (13 HSBC Holdings ordinary shares for each HSBC France share).

During 2006, 445,115 (2005: 435,784) HSBC France shares were issued following the exercise of employee share options and exchanged for 5,786,495 HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1) (2005: 5,665,192 HSBC Holdings ordinary shares). During 2006, no options over HSBC France shares lapsed (2005: nil). During 2006, there were no (2005: 1,500) HSBC France shares previously issued following the exercise of employee share options that were exchanged for HSBC Holdings ordinary shares (2005: 19,500 HSBC Holdings ordinary shares). There were 1,287,881 HSBC France employee share options exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares outstanding at 31 December 2006 (2005: 1,732,996). At 31 December 2006, The HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1) held 15,316,328 (2005: 21,102,823) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for HSBC France shares arising from the exercise of options.

HSBC France options effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement are as follows:

	Number of HSBC France shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2006	1,287,881	2007 to 2010	€37.05 – €142.50
31 December 2005	1,732,996	2006 to 2010	€35.52 – €142.50
31 December 2004	2,170,280	2005 to 2010	€32.78 – €142.50

There also exist outstanding options over the shares of HSBC Private Bank France, a subsidiary of HSBC France which are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares, the details of which are set out in the Directors' Report on pages 271 and 272 and summarised below.

On exercise of options over shares of HSBC Private Bank France, the HSBC Private Bank France shares are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the ratio of 1.83 HSBC Holdings shares for each HSBC Private Bank France share. During 2006, 194,804 (2005: 473,400) HSBC Private Bank France shares were issued following the exercise of employee share options and exchanged for 356,472 (2005: 841,291) HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Private Banking France). During 2006, no options over HSBC Private Bank France shares lapsed (2005: 59,875). During 2006, 6,000 (2005: 1,150) HSBC Private Bank France shares previously issued following the exercise of employee share options were exchanged for 10,980 (2005: 2,104) HSBC Holdings ordinary shares. At 31 December 2006, 8,819 (2005: 14,819) HSBC Private Bank France shares were in issue and will be exchanged for HSBC Holdings ordinary shares on the fifth anniversary of the date of the awards of the options. There were 402,856 HSBC Private Bank France employee share options exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares outstanding at 31 December 2006 (2005: 597,660). At 31 December 2006, The CCF Employee Benefit Trust 2001 held 1,085,323 (2005: 1,452,775) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for HSBC Private Bank France shares arising from the exercise of options.

HSBC Private Bank France options (including shares issued but not exchanged) effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement are as follows:

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 38

	Number of HSBC Private Bank France shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2006	411,675	2007 to 2012	€10.84 – €22.22
31 December 2005	612,479	2006 to 2012	€10.84 – €22.22
31 December 2004	1,132,060	2005 to 2012	€10.84 – €22.22

On the acquisition of Banque Hervet in 2001, Banque Hervet shares were held in a Plan d'Epargne Entreprise on behalf of Banque Hervet employees to vest and be released to employees over a 5 year period. It was agreed to exchange these Banque Hervet shares, on vesting, for HSBC Holdings ordinary shares in the ratio of 3.46 HSBC Holdings ordinary shares for each Banque Hervet share. During 2006, 163,369 (2005: 7,670) Banque Hervet shares were released in connection with the vesting of interests in the Plan d'Epargne Entreprise and exchanged for 565,151 (2005: 26,539) HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Banque Hervet). At 31 December 2006, The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Banque Hervet) held no (2005: 586,213) HSBC Holdings ordinary shares.

Banque Hervet shares to be exchanged for HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement were as follows:

	Number of Banque Hervet shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of vesting
31 December 2006	–	–
31 December 2005	169,416	2006
31 December 2004	177,086	2005 – 2006

Following the acquisition of HSBC Finance Corporation in 2003, all outstanding options and equity-based awards over HSBC Finance Corporation common shares were converted into rights to receive HSBC Holdings ordinary shares in the same ratio as the share exchange offer for HSBC Finance Corporation (2.675 HSBC Holdings ordinary shares for each HSBC Finance Corporation common share) and the exercise prices per share adjusted accordingly. During 2006, options over 10,484,937 (2005: 3,563,020) HSBC Holdings ordinary shares were exercised and 9,781,228 (2005: 2,638,816) HSBC Holdings ordinary shares delivered from The HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 and the HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 (No.2) to satisfy the exercise of these options. During 2006, options over 300,555 (2005: 152,936) HSBC Holdings ordinary shares lapsed. At 31 December 2006, The HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 and the HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 (No.2) held a total of 8,670,335 (2005: 9,173,100) HSBC Holdings ordinary shares and 198,665 (2005: 2,198,829) ADSs, each of which represents five HSBC Holdings ordinary shares, which may be used to satisfy the exercise of these options and equity-based awards under the HSBC Finance Corporation share plans.

Options and equity-based awards outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Finance Corporation share plans are as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2006	27,322,438	2007 to 2012	nil – US\$21.37
31 December 2005	38,107,930	2006 to 2012	nil – US\$21.37
31 December 2004	41,823,886	2005 to 2021	nil – US\$25.40

Prior to its acquisition by HSBC Holdings, HSBC Finance Corporation issued 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units ('Units') which included a contract under which the holder agreed to purchase, for US\$25 each, HSBC Finance Corporation common shares on 15 February 2006, with an option for early settlement. The Units which remained outstanding following the acquisition of HSBC Finance Corporation were converted into contracts to purchase HSBC Holdings ordinary shares. Units exercised at maturity, 15 February 2006, entitled the holder to receive a number of shares based on the market value of HSBC Holdings ordinary shares at the time, which was 2.6041 HSBC Holdings ordinary shares for each Unit. During 2006, 3,424,742 (2005: 324,726) HSBC Holdings ordinary shares were issued in connection with the maturity of 1,315,140 (2005: 124,698) Units.

The maximum number of Units outstanding over HSBC Holdings ordinary shares were as follows:

	Number of Units exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2006	—	—	—
31 December 2005	1,315,140	2006	US\$8.00 – US\$9.60
31 December 2004	1,439,838	2005 to 2006	US\$8.00 – US\$9.60

Following the acquisition of Bank of Bermuda in 2004, all outstanding employee share options over Bank of Bermuda shares were converted into rights to receive HSBC Holdings ordinary shares based on the consideration of US\$40 for each Bank of Bermuda share and the average closing price of HSBC Holdings ordinary shares, derived from the London Stock Exchange Daily Official List, for the five business days preceding the closing date of the acquisition. During 2006, options over 529,233 HSBC Holdings ordinary shares were exercised (2005: 459,091) and delivered from the HSBC (Bank of Bermuda) Employee Benefit Trust 2004 to satisfy the exercise of these options. During 2006, options over 126,854 (2005: 744,421) HSBC Holdings ordinary shares lapsed. At 31 December 2006, the HSBC (Bank of Bermuda) Employee Benefit Trust 2004 held 2,266,949 (2005: 2,796,182) HSBC Holdings ordinary shares which may be used to satisfy the exercise of options.

Options outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under the Bank of Bermuda share plans are as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2006	2,710,368	2007 to 2013	US\$7.04 – US\$18.35
31 December 2005	3,366,455	2006 to 2013	US\$7.04 – US\$18.35
31 December 2004	4,569,967	2005 to 2013	US\$3.86 – US\$18.35

The maximum obligation at 31 December 2006 to deliver HSBC Holdings ordinary shares under all of the above option arrangements, together with Performance Share and Restricted Share awards under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 and The HSBC Share Plan, was 404,348,508 (2005: 486,436,966). The total number of shares at 31 December 2006 held by employee benefit trusts that may be used to satisfy such obligations to deliver HSBC Holdings ordinary shares was 133,346,569 (2005: 130,812,676).

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 39

39 Equity

	2006										
	Called up share capital	Share premium ¹	Retained earnings ²	Available-for-sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Share-based payment reserve	Merger reserve	Total shareholders' equity	Minority interests ⁴	Total equity
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226
Shares issued under employee share plans arising thereon ¹	40	975	-	-	-	-	-	-	1,015	-	1,015
Profit for the year	79	(82)	2,528	-	-	-	-	-	2,525	-	2,525
Dividends to shareholders	-	-	(8,769)	-	-	-	-	-	(8,769)	1,082	16,871
Own shares adjustment	-	-	(529)	-	-	-	-	-	(529)	(785)	(9,554)
Share of changes recognized directly in equity in the equity of associates or joint ventures	-	-	20	-	-	-	-	-	20	-	20
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	(92)	-	-	-	-	-	(92)	14	(78)
Exchange differences	-	-	4,446	89	(8)	26	38	-	4,591	84	4,675
Fair value gains taken to equity	-	-	-	1,514	1,560	-	-	-	3,074	62	3,136
Amounts transferred to the income statement ³	-	-	-	(601)	(2,219)	-	-	-	(2,820)	(22)	(2,842)
Exercise of HSBC share awards	-	-	684	-	-	-	(623)	-	61	-	61
Charge to the income statement in respect of equity settled share-based payments	-	-	-	-	-	-	854	-	854	-	854
Other movements	-	-	(102)	(9)	2	-	345	-	236	(103)	133
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	(355)	(3)	323	-	-	-	(35)	(9)	(44)
Transfers	-	-	(4,446)	(89)	8	4,565	(68)	-	-	-	-
Net increase in minority interest arising on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	-	-	-	-	-	-	-	459	459
At 31 December	5,786	7,789	65,397	2,005	(101)	4,307	2,111	21,058	108,352	6,576	114,928

1 Share premium includes the deduction of US\$3 million issue costs incurred during the year.

2 Retained earnings include US\$2,003,870 (US\$2,107 million) of own shares held within HSBC's insurance business, its retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employee trusts for the settlement of shares expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities in Global Markets.

3 Statutory share premium relief under Section 131 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992, HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. In HSBC's consolidated accounts the fair value difference of US\$8,299 million in respect of CCF and US\$12,768 million in respect of HSBC Finance Corporation is a merger reserve.

4 Amounts transferred to the income statement in respect of cash flow hedges include US\$479 million taken to 'Net interest income' and US\$1,719 million taken to 'Net trading income'.

Considerable goodwill amounting to US\$1,138 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1995, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,609 million has been charged against retained earnings.

	2005										
	Other reserves										
	Called up share capital US\$m	Share premium ¹ US\$m	Retained earnings ² US\$m	Available- for-sale fair value reserve US\$m	Cash flow hedging reserve US\$m	Foreign exchange reserve US\$m	Share- based payment reserve US\$m	Merger reserve ⁴ US\$m	Total share- holders' equity US\$m	Minority interests US\$m	Total equity US\$m
At 1 January	5,587	4,881	49,432	-	-	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197
IFRS2 transition adjustment at 1 January 2005 ¹	-	-	(1,762)	1,919	410	686	-	-	1,253	(10,077)	(8,824)
Shares issued under employee share plans	28	662	-	-	-	-	-	-	690	-	690
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
New share capital subscribed, net of costs ²	52	(52)	1,811	-	-	-	-	-	1,811	-	1,811
Profit for the year	-	1,405	-	-	-	-	-	-	1,405	-	1,405
Dividends to shareholders	-	-	(15,081)	-	-	-	-	-	(15,081)	792	15,873
Own shares adjustment	-	-	(7,750)	-	-	-	-	-	(7,750)	(689)	(8,439)
Share of changes recognised directly in equity in the equity of associates or joint ventures	-	-	(558)	-	-	-	127	-	(431)	-	(431)
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	161	-	-	-	-	-	161	-	161
Exchange differences	-	-	(820)	-	-	-	-	-	(820)	8	(812)
Fair value losses taken to equity	-	-	(3,449)	(141)	(41)	(568)	14	-	(4,185)	(72)	(4,257)
Amounts transferred to the income statement ³	-	-	-	(351)	(63)	-	-	-	(414)	(78)	(492)
Exercise of HSBC share awards	-	-	303	(226)	(106)	-	-	-	(332)	(14)	(346)
Charge to the income statement in respect of equity settled share-based payments	-	-	-	-	-	-	(481)	-	(481)	-	(481)
Other movements	-	-	58	-	-	-	540	-	540	-	540
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	-	(400)	-	-	-	-	(400)	-	(400)
Transfers	-	-	267	162	(8)	-	-	-	421	16	437
Net increase in minority interest arising on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	3,449	141	41	(3,617)	(14)	-	-	-	-
At 31 December	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226

1. For an explanation of the IFRS2 transition adjustment at 1 January 2005, see Note 46 on the Financial Statements in the Annual Report and Accounts 2005.

2. Share premium includes the deduction of US\$40 million of issue costs incurred during the year.

3. Retained earnings include 108,309,200 (US\$1,939 million) of own shares held within HSBC's insurance business, its retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employee trusts for the settlement of claims expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities in Global Markets.

4. Statutory share premium relief under Section 131 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992, HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. In HSBC's consolidated accounts the fair value difference of US\$6,290 million in respect of HSBC Finance and US\$12,760 million in respect of HSBC Finance Corporation is a merger reserve.

5. Amounts transferred to the income statement in respect of cash flow hedges include US\$101 million taken to 'Net interest income' and US\$15 million taken to 'Net trading income'.

Cumulative goodwill amounting to US\$51.28 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1993, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,669 million has been charged against retained earnings.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 39 and 40

	2004								
	Called up share capital US\$m	Share premium US\$m	Retained earnings ¹ US\$m	Foreign exchange reserve ² US\$m	Share-based payment reserve US\$m	Merger reserve ³ US\$m	Total shareholders' equity US\$m	Minority interests US\$m	Total equity US\$m
At 1 January	5,481	4,406	41,673	-	1,130	21,058	73,748	11,105	84,853
Shares issued/delivered in connection with the HSBC Finance 8.875% per cent Adjustable Contention-Rate Equity Security Units	1	-	-	-	(1)	-	-	-	-
Shares issued under employee share plans	25	555	-	-	-	-	580	-	580
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	80	(80)	2,607	-	-	-	2,607	-	2,607
Profit for the year	-	-	12,918	-	-	-	12,918	1,340	14,258
Dividends to shareholders	-	-	(6,914)	-	-	-	(6,914)	(1,194)	(8,108)
Own shares adjustment	-	-	(842)	-	235	-	(607)	-	(607)
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	(709)	-	-	-	(709)	(22)	(731)
Exchange differences	-	-	-	3,215	-	-	3,215	505	3,720
Charge to the income statement in respect of equity settled share-based payments	-	-	-	-	450	-	450	-	450
Exercise of HSBC share awards	-	-	380	-	(465)	-	(85)	-	(85)
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	319	-	-	-	319	-	319
Net increase in minority interest on acquisitions, disposals and capital issuance	-	-	-	-	-	-	-	1,041	1,041
At 31 December	5,587	4,881	49,432	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197

1 Retained earnings include 36,255,999 (US\$1,424 million) of own shares held within HSBC's insurance business, its retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employee trusts for the retirement of shares expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities at Global Markets.

2 Net exchange differences arising on the remittance of amounts recognised in 'Retained earnings'.

3 Statutory share premium relief under Section 131 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992. HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. In HSBC's consolidated accounts the fair value difference of US\$8,200 million in respect of HSBC Finance and US\$12,768 million in respect of HSBC Finance Corporation is a merger reserve.

Cumulative goodwill amounting to US\$3.18 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1998, including US\$1,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,669 million has been charged against retained earnings.

40 Notes on the cash flow statement**Non-cash items included in profit before tax**

	HSBC			HSBC Holdings	
	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Depreciation, amortisation and impairment	2,528	2,213	2,225	-	11
Revaluations on investment property	(164)	(201)	(99)	-	-
Share-based payment expense	854	540	450	58	13
Loan impairment losses gross of recoveries	11,531	8,295	7,104	-	-
Provisions for liabilities and charges	498	327	1,181	-	-
Impairment of financial investments	21	-	(105)	-	(11)
Charge for defined benefit pension schemes	664	676	825	-	-
Accretion of discounts and amortisation of premiums	(776)	(446)	(175)	-	-
	14,956	11,404	11,406	58	13

Change in operating assets

	HSBC			HSBC Holdings	
	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Change in loans to HSBC undertakings	-	-	-	(1,060)	2,544
Change in prepayments and accrued income	(2,478)	7,121	(5,329)	(22)	(14)
Change in net trading securities and net derivatives	(13,620)	4,940	2,695	(740)	1,052
Change in loans and advances to banks	(1,505)	307	10,825	-	-
Change in loans and advances to customers	(132,987)	(80,150)	(139,072)	-	-
Change in financial assets designated at fair value	(4,883)	(15,048)	-	-	-
Change in other assets	(7,796)	(6,923)	(2,262)	(5)	(18)
	(173,269)	(91,753)	(133,143)	(1,827)	3,563

Change in operating liabilities

	HSBC			HSBC Holdings	
	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Change in accruals and deferred income	3,549	(3,810)	2,578	16	(77)
Change in deposits by banks	28,378	(14,328)	12,187	-	-
Change in customer accounts	149,849	46,394	104,877	-	-
Change in debt securities in issue	42,253	(19,047)	52,256	-	-
Change in financial liabilities designated at fair value	8,382	61,837	-	700	12,448
Change in other liabilities	4,967	1,166	3,605	340	(16,771)
	237,378	72,212	175,503	1,056	(4,400)

Cash and cash equivalents

	HSBC			HSBC Holdings	
	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Cash at bank with HSBC undertakings	-	-	-	729	756
Cash and balances at central banks	12,732	13,712	9,944	-	-
Items in the course of collection from other banks	14,144	11,300	6,338	-	-
Loans and advances to banks of one month or less	162,998	100,527	117,658	-	-
Treasury bills, other bills and certificates of deposit					
less than three months	38,237	22,790	32,317	-	-
Less: items in the course of transmission to other banks	(12,625)	(7,022)	(5,301)	-	-
Total cash and cash equivalents	215,486	141,307	160,956	729	756

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 40 and 41

Total interest paid by HSBC during the year was US\$47,794 million (2005: US\$33,974 million; 2004: US\$19,038 million). Total interest received by HSBC during the year was US\$85,143 million (2005: US\$65,799 million; 2004: US\$49,021 million). Total dividends received by HSBC during the year were US\$1,525 million (2005: US\$808 million; 2004: US\$640 million).

41 Contingent liabilities, contractual commitments and financial guarantee contracts

	HSBC		HSBC Holdings	
	2006 US\$m	2005 US\$m	2006 US\$m	2005 US\$m
Contingent liabilities and financial guarantee contracts				
Guarantees and irrevocable letters of credit pledged as collateral security ¹ :				
- 1 year and under	42,427	28,152	-	-
- over 1 year	34,983	29,323	17,605	36,877
Other contingent liabilities	330	152	-	-
	77,740	57,627	17,605	36,877
Commitments				
Documentary credits and short-term trade-related transactions	9,689	8,090	-	-
Forward asset purchases and forward deposits placed	2,077	2,179	-	-
Undrawn note issuing and revolving underwriting facilities	213	468	-	-
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend:				
- 1 year and under	584,167	527,506	2,920	2,517
- over 1 year	118,514	103,398	1,047	1,146
	714,630	641,641	3,967	3,663

¹ Including financial guarantee contracts.

The above table discloses the nominal principal amounts of third party off-balance sheet transactions, the amounts relating to other contingent liabilities and the nominal principal amounts relating to financial guarantee contracts. Contingent liabilities and commitments are mainly credit-related instruments which include non-financial guarantees and commitments to extend credit. Contractual amounts represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. Since a significant portion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of future liquidity requirements.

At 31 December 2006, HSBC had US\$1,259 million (2005: US\$1,218 million) of capital commitments contracted but not provided for and US\$289 million (2005: US\$333 million) of capital commitments authorised but not contracted for.

Guarantees (including financial guarantee contracts)

HSBC provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third party customers and other entities within the HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of HSBC's banking business. The principal types of guarantees provided, and the maximum potential amount of future payments which HSBC could be required to make at 31 December 2006, were as follows:

Guarantee type	At 31 December 2006		At 31 December 2005	
	Guarantees in favour of third parties US\$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities US\$m	Guarantees in favour of third parties US\$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities US\$m
Financial guarantee contracts ¹	22,746	17,605	19,080	36,877
Standby letters of credit which are financial guarantee contracts ²	4,535	–	3,649	–
Other direct credit substitutes ³	5,514	–	5,302	–
Performance bonds ⁴	8,070	–	6,355	–
Bid bonds ⁴	592	–	595	–
Standby letters of credit related to particular transactions ⁴	7,301	–	6,640	–
Other transaction-related guarantees ⁴	28,627	–	15,709	–
Other items	25	–	145	–
	77,410	17,605	57,475	36,877

1 Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

2 Standby letters of credit which are financial guarantee contracts are irrevocable obligations on the part of HSBC to pay third parties when customers fail to make payments when due.

3 Other direct credit substitutes include re-insurance letters of credit and trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment.

4 Performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees are undertakings by which the obligation on HSBC to make payment depends on the outcome of a future event.

The amounts disclosed in the above table reflect HSBC's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures arising from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Approximately half of the above guarantees have a term of less than one year. Guarantees with terms of more than one year are subject to HSBC's annual credit review process.

Joint ventures

HSBC and its operations are contingently liable with respect to lawsuits and other matters that arise in the normal course of business. Management is of the opinion that while it is impossible to ascertain the ultimate legal and financial liability with respect to these contingencies, their eventual outcome is not expected to materially affect the Group's financial position and operations.

In relation to joint ventures, HSBC had no contingent liabilities, incurred jointly or otherwise.

HSBC had no capital commitments incurred jointly or otherwise in relation to its interests in joint ventures.

Post-employment benefit obligations

HSBC had no contingent liabilities relating to post-employment benefits.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 42, 43 and 44

42 Lease commitments**Finance lease commitments**

HSBC leases land and buildings (including branches) and equipment from third parties under finance lease arrangements to support its operations.

	2006 US\$m	2005 US\$m
Total future minimum payments:		
– no later than one year	60	50
– later than one year and no later than five years	145	152
– later than five years	707	630
	<u>912</u>	<u>832</u>
Less: future interest charges	(205)	(193)
Present value of finance lease commitments	<u>707</u>	<u>639</u>

At 31 December 2006, future minimum sublease payments of US\$163 million (2005: US\$26 million) are expected to be received under non-cancellable subleases at the balance sheet date.

Operating lease commitments

At 31 December 2006, HSBC was obligated under a number of non-cancellable operating leases for properties, plant and equipment on which the future minimum lease payments extend over a number of years.

	2006		2005	
	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:				
– no later than one year	789	10	712	32
– later than one year and no later than five years	2,290	21	1,730	24
– later than five years	1,198	–	1,452	–
	<u>4,277</u>	<u>31</u>	<u>3,894</u>	<u>56</u>

In 2006, US\$781 million (2005: US\$704 million; 2004: US\$588 million) was charged to 'General and administrative expenses' in respect of lease and sublease agreements, of which US\$762 million (2005: US\$683 million; 2004: US\$567 million) related to minimum lease payments, US\$19 million (2005: US\$21 million; 2004: US\$21 million) to contingent rents, and nil (2005: nil; 2004: nil) to sublease payments.

The contingent rent represents escalation payments made to landlords for operating, tax and other escalation expenses.

Finance lease receivables

HSBC leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Lessees may participate in any sales proceeds achieved. Lease rentals arising during the lease terms will either be fixed in quantum or be varied to reflect changes in, for example, tax or interest rates. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2006			2005		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned interest income	Present value
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Lease receivables:						
- no later than one year	2,305	(460)	1,845	2,170	(266)	1,904
- later than one year and no later than five years	7,207	(1,400)	5,807	5,908	(1,329)	4,579
- later than five years	9,206	(2,944)	6,262	8,369	(3,109)	5,260
	18,718	(4,804)	13,914	16,447	(4,704)	11,743

At 31 December 2006, unguaranteed residual values of US\$212 million (2005: US\$68 million) had been accrued, and the accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable amounted to US\$28 million (2005: US\$15 million).

During the year, a total of US\$59 million (2005: nil) was received as contingent rents and recognised within 'Other operating income'.

Operating lease receivables

HSBC leases a variety of different assets to third parties under operating lease arrangements, including transport assets (such as rolling stock), property and general plant and machinery.

	2006		2005	
	Land and buildings	Equipment	Land and buildings	Equipment
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:				
- no later than one year	47	808	71	397
- later than one year and no later than five years	17	1,561	160	1,136
- later than five years	12	573	133	456
	76	2,942	364	1,989

43 Litigation

HSBC is party to legal actions in a number of jurisdictions including the UK, Hong Kong and the US, arising out of its normal business operations. HSBC considers that none of the actions is regarded as material, and none is expected to result in a significant adverse effect on the financial position of HSBC, either individually or in the aggregate.

Management believes that adequate provisions have been made in respect of such litigation. HSBC has not disclosed any contingent liability associated with these legal actions because it is not practicable to do so.

44 Related party transactions

The Group's related parties include associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the benefit of HSBC employees, key management personnel, close family members of key management personnel and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced, or for which significant voting power is held, by key management personnel or their close family members.

Transactions with Directors and other key management personnel

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of HSBC Holdings, being the members of the Board of Directors of HSBC Holdings and Group Managing Directors.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 44

Compensation of Directors and other key management personnel

	HSBC	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Short-term employee benefits	76	71
Post-employment benefits	3	2
Share-based payment	61	21
	140	94

Transactions, arrangements and agreements involving Directors and others

Particulars of transactions, arrangements and agreements entered into by subsidiaries of HSBC Holdings with Directors and connected persons and companies controlled by them and with officers of HSBC Holdings, disclosed pursuant to section 232 of the Companies Act 1985, were as follows:

	2006		2005	
	Number of persons	Balance at 31 December US\$000	Number of persons	Balance at 31 December US\$000
Directors and connected persons and companies controlled by them¹	85		76	
Loans		407,176		279,297
Credit cards		317		250
Guarantees		21,751		10,622
Officers^{2,3}	12		37	
Loans		16,706		42,857
Credit cards		687		352
Guarantees		23		164

Further information on related party transactions, disclosed pursuant to the requirements of IAS 24, is shown below. The disclosure of the year-end balance and the highest amount outstanding during the year is considered the most meaningful information to represent the amount of the transactions and the amount of outstanding balances during the year.

- All of the Directors are key management personnel of HSBC Holdings. The aggregate of the highest amounts outstanding during 2006 of loans, credit card transactions and guarantees with HSBC for the Directors and close members of their family and companies that they control, jointly control or significantly influence, or for which significant voting power is held were US\$150,175,512, US\$696,444 and US\$24,829,062 respectively (2005: US\$493,990,427, US\$617,259 and US\$16,775,779 respectively).
- Included within Officers are non-Director members of the key management personnel of HSBC Holdings. During 2006, 17 non-Director key management personnel and close members of their family and companies that they control, jointly control or significantly influence, or for which significant voting power is held entered into loan, credit card transactions and guarantees with HSBC (2005: 13 persons). The aggregate of the highest amounts outstanding during 2006 of loans, credit card transactions and guarantees with HSBC for the non-Director key management personnel and close members of their family and companies that they control, jointly control or significantly influence, or for which significant voting power is held were US\$32,429,961, US\$941,114 and US\$22,747 respectively (2005: US\$30,116,609, US\$287,888 and US\$20,385 respectively). The aggregate of the balances of loans and credit card transactions and guarantees with HSBC outstanding at 31 December 2006 for the non-Director key management personnel and close members of their family and companies that they control, jointly control or significantly influence, or for which significant voting power is held were US\$16,418,110, US\$638,890 and US\$22,747 respectively (2005: US\$20,166,452, US\$65,467 and US\$20,385 respectively).
- For 2006, Officers comprise ten Group Managing Directors, the Group Chief Accounting Officer and the Group Company Secretary. For 2005, Officers comprised six Group Managing Directors, 30 Group General Managers and the Group Company Secretary.

Particulars of Directors' transactions are recorded in a register held at the Registered Office of HSBC Holdings which is available for inspection by members for 15 days prior to the HSBC Holdings Annual General Meeting and at the Annual General Meeting itself.

Some of the transactions were connected transactions, as defined by the Rules Governing The Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited but were exempt from any disclosure requirements under the provisions of those Rules.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Shareholdings and options of Directors and other key management personnel

	At 31 December	
	2006 (000's)	2005 (000's)
Number of options over HSBC Holdings ordinary shares made under employee share plans held by Directors and other key management personnel	4,563	14,217
Number of HSBC Holdings ordinary shares held beneficially and non-beneficially by Directors and other key management personnel	20,912	24,304
	25,475	38,521

Transactions with other related parties of HSBC**Associates and joint ventures**

The Group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures. Details of the interests in associates and joint ventures are given in Note 20. Transactions and balances during the year with associates and joint ventures were as follows:

	2006		2005	
	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m
Amounts due from joint ventures:				
– unsubsidiarised	746	80	539	539
Amounts due from associates:				
– subsidiarised	52	15	63	29
– unsubsidiarised	586	376	1,133	333
	1,384	471	1,735	901
Amounts due to joint ventures	1,400	58	1,382	1,382
Amounts due to associates	892	506	161	133
	2,292	564	1,543	1,515

¹ The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

Pension funds

At 31 December 2006, US\$15.1 billion (2005: US\$19.4 billion) of HSBC pension fund assets were under management by HSBC companies. Fees of US\$49 million (2005: US\$50 million) were earned by HSBC companies for these management services. HSBC's pension funds had placed deposits of US\$348 million (2005: US\$252 million) with its banking subsidiaries. The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

HSBC Bank (UK) Pension Scheme entered into swap transactions with HSBC to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2006, the gross notional value of the swaps was US\$14.5 billion, the swaps had a negative fair value of US\$273 million to the scheme and HSBC had delivered collateral of US\$265 million to the scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid-offer spreads.

In order to satisfy diversification requirements, the Trustee has requested special collateral provisions for the swap transactions between HSBC and the scheme. The collateral agreement stipulates that the scheme never posts collateral to HSBC. Collateral is posted to the scheme by HSBC at an amount that the Trustee is highly confident would be sufficient to replace the swaps in the event of default by HSBC Bank plc.

Notes on the Financial Statements (continued)

Notes 44, 45, 46 and 47

With the exception of the special collateral arrangements detailed above, all other aspects of the swap transactions between HSBC and the scheme are on substantially the same terms as comparable transactions with third party counterparties.

HSBC International Staff Retirements Benefits Scheme entered into swap transactions with HSBC to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities and selected assets. At 31 December 2006, the gross notional value of the swaps was US\$1.2 billion (2005: US\$1.0 billion), and the swaps had a net positive fair value of US\$14 million to the scheme (2005: US\$53 million).

HSBC Holdings

Details of HSBC Holdings' principal subsidiaries are shown in Note 24.

Transactions and balances during the year with subsidiaries were as follows:

Subsidiaries	2006		2005	
	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m
Assets				
Cash at bank	784	729	756	756
Derivatives	1,599	1,599	1,795	968
Loans and advances	14,935	14,456	17,282	14,092
Financial investments	3,426	3,316	6,240	3,256
Investments in subsidiaries	62,356	62,356	58,038	58,038
Total related party assets	83,100	82,456	84,111	77,110
Liabilities				
Amounts owed to HSBC undertakings	4,279	3,100	7,352	4,075
Derivatives	385	177	286	286
Subordinated liabilities:				
– cost	3,991	3,991	3,997	3,786
– fair value	4,231	4,231	4,498	4,055
Total related party liabilities	12,886	11,499	16,133	12,202
Guarantees	36,877	17,605	41,455	36,877

¹ The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and are on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties, with no exceptions in respect of loans and advances to subsidiaries (exceptions in 2005: US\$3,296 million), and exceptions of US\$640 million (2005: US\$3,235 million) in respect of loans from HSBC undertakings to HSBC Holdings made at an agreed zero per cent interest.

Some employees of HSBC Holdings are members of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme, which is sponsored by a separate Group company. HSBC Holdings incurs a charge for these employees equal to the contributions paid into the scheme on their behalf. Disclosure in relation to the scheme is made in Note 7 to the accounts.

45 Events after the balance sheet date

As a consequence of inviting proposals for a sale and leaseback of 8 Canada Square, London, under an operating lease arrangement, the property has been reclassified as a non-current asset held for sale after 31 December 2006. This is in accordance with IFRS 5 'Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations'. The reclassification was made at carrying value, with no financial impact on the income statement. At 31 December 2006, the carrying amount of the property, included in 'Property, plant and equipment', was US\$742 million and the carrying amount of the long leasehold land, included in 'Prepayments and accrued income', was US\$210 million. The building and leasehold interest are included in the assets of the Europe geographical segment and the 'Other' customer group segment.

On 1 March 2007, Ping An Insurance (Group) Company of China Limited ('Ping An Insurance'), an associate of HSBC, issued 1,150 million new shares for a total consideration of RMB38,870 million (approximately US\$4,920 million). HSBC did not subscribe for any additional shares and, as a result, its interest in the equity of Ping An Insurance decreased from 19.9 per cent to 16.8 per cent. While the Group's interest has reduced, the assets of Ping An Insurance have substantially increased as a result of this issue. Consequently, it is expected that this transaction would result in an increase in HSBC's share of underlying net assets of Ping An Insurance.

A fourth interim dividend for 2006 of US\$0.36 per share (US\$4,171 million) (2005: US\$0.31 per share, US\$3,513 million) was declared by the Directors after 31 December 2006.

These accounts were approved by the Board of Directors on 5 March 2007 and authorised for issue.

46 UK and Hong Kong accounting requirements

The financial statements have been prepared in accordance with IFRSs. There would be no significant differences had they been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards.

47 Differences between IFRSs and US GAAP

The consolidated financial statements of HSBC are prepared in accordance with IFRSs which differ significantly in certain respects from US GAAP. The following is a summary of the significant differences applicable to HSBC.

Shareholders' interest in the long-term insurance fund

IFRSs

- IFRS 4 permits entities to continue to account for insurance contracts under previous GAAP until a comprehensive standard relating to the measurement of insurance liabilities is developed.
- Under UK GAAP and, hence, current IFRSs, the value placed on insurance contracts that are classified as long-term insurance business and are in force at the balance sheet date is recognised as an asset. The present value of in-force long-term insurance business is determined by discounting future cash flows expected to emerge from business currently in force using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective long-term insurance business.
- Movements in the present value of in-force long-term insurance business are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

US GAAP

- The net present value of future earnings is not recognised. Acquisition costs and fees are deferred and amortised in accordance with Statement of Financial Accounting Standard ('SFAS') 97 'Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Long-duration Contracts and for Realised Gains and Losses from the Sale of Investments'.

Impact

- Under US GAAP, shareholders' equity is lower than under IFRSs because the present value of in-force long-term insurance business is not recognised.
- This effect is partly offset by the treatment of acquisition costs, which are deferred and amortised under US GAAP but are written off immediately as an expense of long-term insurance business under IFRSs.

Pension costs

IFRSs

- IAS 19 'Employee Benefits' ('IAS 19') requires pension liabilities to be assessed on the basis of current actuarial valuations performed on each plan, and pension assets to be measured at fair value. The net pension surplus or deficit, representing the difference between plan assets and liabilities, is recognised on the balance sheet.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

- In accordance with IAS 19 (revised 2006), HSBC has elected to record all actuarial gains and losses on the pension surplus or deficit in the year in which they occur within the 'Consolidated statement of recognised income and expense'.

US GAAP

- SFAS 87, 'Employers' Accounting for Pensions', prescribes a similar method of actuarial valuation for pension liabilities and requires the measurement of plan assets at fair value.
- SFAS 158 'Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans – an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106 and 132(R)' (SFAS 158), was adopted by HSBC as at 31 December 2006 and aligns the US GAAP balance sheet treatment with IFRSs by requiring the funded status of HSBC's benefit plan (the difference between plan assets at fair value and the plan benefit obligations) to be recognised on the balance sheet.
- In 2005, when the value of benefits accrued based on employee service up to the balance sheet date (the accumulated benefit obligation) exceeded the value of plan assets, HSBC recognised an additional minimum pension liability to the extent that the excess was greater than any accrual already established for unfunded pension costs.
- SFAS 87 does not permit recognition of all actuarial gains and losses in a statement other than the primary income statement. As permitted by US GAAP, HSBC uses the 'corridor method', whereby actuarial gains and losses outside a certain range are recognised in the income statement in equal amounts over the remaining service lives of current employees. That range is 10 per cent of the greater of plan assets and plan liabilities. The remaining additional minimum pension liability and the transition to SFAS 158 are recognised directly in Other comprehensive income ('OCI').

Impact

- Net income under US GAAP is lower than under IFRSs as a result of the amortisation of the amount by which actuarial losses exceed gains beyond the 10 per cent 'corridor'.

Stock-based compensation**IFRSs**

- IFRS 2, 'Share-based Payment', requires that when annual bonuses are paid in restricted shares and the employee must remain with the employer for a fixed period in order to receive the shares, the fair value of the award is expensed over that period.

US GAAP

- For awards made before 1 July 2005, SFAS 123, 'Accounting for Stock-based Compensation', ('SFAS 123') requires that compensation cost be recognised over the period(s) in which the related employee services are rendered. HSBC has interpreted this service period as the period to which the bonus relates.
- For 2005 bonuses awarded in early 2006, HSBC will follow SFAS 123 (revised 2004) 'Share-based Payment' ('SFAS 123R'). SFAS 123R is consistent with IFRS 2 in requiring that restricted bonuses are expensed over the period the employee must remain with HSBC. However, SFAS 123R only applies to awards made after the date of adoption, which for HSBC is 1 July 2005.

Impact

- Some of the bonuses awarded in respect of 2002, 2003 and 2004 were recognised over the relevant vesting period and were, therefore, expensed in 'Net income' under IFRSs during 2005 and 2006. Under US GAAP, these awards were expensed in the years for which they were granted. 2005 and 2006 bonuses will be expensed over the vesting period under both IFRSs and US GAAP. Net income was, therefore, higher under US GAAP in 2005 and 2006.
- IFRSs and US GAAP are now largely aligned and this transition difference will be eliminated over the next few years.

Goodwill, purchase accounting and intangible assets

IFRSs

- Prior to 1998, goodwill under UK GAAP was written off against equity. HSBC did not elect to reinstate this goodwill on its balance sheet upon transition to IFRSs. From 1 January 1998 to 31 December 2003, goodwill was capitalised and amortised over its useful life. The carrying amount of goodwill existing at 31 December 2003 under UK GAAP was carried forward under the transition rules of IFRS 1 from 1 January 2004, subject to certain adjustments.
- IFRS 3 'Business Combinations' requires that goodwill should not be amortised but should be tested for impairment at least annually at the cash generating unit level by applying a test based on recoverable amounts.
- Quoted securities issued as part of the purchase consideration are valued for the purpose of determining the cost of the acquisition at their market price on the date the transaction is completed.

US GAAP

- Up to 30 June 2001, goodwill acquired was capitalised and amortised over its useful life, which could not exceed 25 years. The amortisation of previously acquired goodwill ceased with effect from 31 December 2001.
- Quoted securities issued as part of the purchase consideration are fair valued for the purpose of determining the cost of acquisition at their average market price over a reasonable period before and after the date on which the terms of the acquisition are agreed and announced.

Impact

- Total goodwill and shareholders' equity are both higher under US GAAP than under IFRSs because, under US GAAP, (i) pre-1998 goodwill is included on the balance sheet and (ii) the amortisation of goodwill ceased on 31 December 2001 compared with 31 December 2003 under IFRSs.
- However, goodwill on the acquisition of HSBC Finance in March 2003 is lower under US GAAP than under IFRSs. This is principally the result of differences in the accounting for securitisations and intangibles. Under IFRSs, previously recognised gains on the sale of assets to securitisation vehicles are eliminated and the securitised assets are recognised on balance sheet. However, because HSBC elected not to restate business combinations prior to 1 January 2004 on transition to IFRSs, a significant amount of intangible assets arising on acquisition were not recognised for IFRSs purposes. Under US GAAP, recognition of these assets was required.
- Offsetting this was the recognition of a deferred tax liability under US GAAP in respect of these intangibles and gains on sale of securitised assets.
- The effect of these items was further offset by the higher value under US GAAP of HSBC shares issued as part of the purchase consideration. The HSBC share price fell between the time of the announcement of the acquisition in November 2002 and its completion in March 2003, so the average price under US GAAP exceeded the price on the date of acquisition under IFRSs.

Derivatives and hedge accounting

IFRSs

- Derivatives are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. Fair values of exchange-traded derivatives are obtained from quoted market prices. Fair values of over-the-counter derivatives are obtained using valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models.
- In the normal course of business, the fair value of a derivative on initial recognition is considered to be the transaction price (that is the fair value of the consideration given or received). However, in certain circumstances the fair value of an instrument will be evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (without modification or repackaging) or will be based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, including interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, HSBC recognises a trading gain or loss on inception of the derivative. When unobservable market data have a significant impact on the valuation of derivatives, the entire initial difference in fair value indicated by the valuation model from the transaction price is not recognised immediately in the income statement but is recognised over the life of the transaction on an appropriate basis, or when the inputs become observable, or the transaction matures or is closed out.

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 47*

- Derivatives may be embedded in other financial instruments; for example, a convertible bond has an embedded conversion option. An embedded derivative is treated as a separate derivative when its economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contract, its terms are the same as those of a stand-alone derivative, and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.
- Derivatives are classified as assets when their fair value is positive, or as liabilities when their fair value is negative. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only netted if the transactions are with the same counterparty, a legal right of offset exists, and the cash flows are intended to be settled on a net basis.
- The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in the fair value of derivatives held for trading are recognised in the income statement. When derivatives are designated as hedges, HSBC classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedge'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedge'); or (iii) hedges of net investments in a foreign operation ('net investment hedge'). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value, cash flow or net investment hedge provided certain criteria are met.

Hedge accounting

- It is HSBC's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between the hedging instruments and the hedged items, as well as the risk management objective and strategy for undertaking the hedge. The policy also requires documentation of the assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the hedging instruments, primarily derivatives, that are used in the hedging transaction are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items attributable to the hedged risks. Interest on designated qualifying hedges is included in 'Net interest income'.

Fair value hedge

- Changes in the fair values of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, together with changes in the fair values of the hedged assets or liabilities or groups thereof that are attributable to the hedged risks.
- If the hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the cumulative adjustment to the carrying amount of a hedged item is amortised to the income statement based on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is released to the income statement immediately.

Cash flow hedge

- The effective portion of changes in the fair values of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in equity within the cash flow hedging reserve. Any gain or loss relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement.
- Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement in the periods in which the hedged item will affect profit or loss. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.
- When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the forecast transaction is eventually recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

Net investment hedge

- Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in equity; a gain or loss on the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement on the disposal of the foreign operation.

Hedge effectiveness testing

- To qualify for hedge accounting, IAS 39 requires that at inception of the hedge and throughout its life, each hedge must be expected to be highly effective (prospective effectiveness), and demonstrate actual effectiveness (retrospective effectiveness) on an ongoing basis.
- The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method HSBC entities adopt for assessing hedge effectiveness will depend on their risk management strategies.
- For prospective effectiveness, the hedging instrument must be expected to be highly effective in offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated. For actual effectiveness to be achieved, the changes in fair value or cash flows must offset each other in the range of 80 per cent to 125 per cent for the hedge to be deemed effective.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

- All gains and losses from changes in the fair value of derivatives that do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the income statement. These gains and losses are reported in 'Net trading income', except where derivatives are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value, in which case gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value', other than interest settlements on derivatives managed in conjunction with issued debt securities designed at fair value which are reported in 'Interest expense'. All other gains and losses on these derivatives are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

From 1 January 2004 to 31 December 2004

- *Derivative financial instruments comprised futures, forward, swap and option transactions undertaken by HSBC in the foreign exchange, interest rate, equity, credit derivative, and commodity markets that were held off balance sheet. Netting was applied where a legal right of set-off existed.*
- *Accounting for these instruments was dependent upon whether the transactions were undertaken for trading or non-trading purposes.*

Trading transactions

- *Trading transactions included transactions undertaken for market-making, to service customers' needs and for proprietary purposes, as well as any related hedges.*
- *Transactions undertaken for trading purposes were marked to market and the net present value of any gain or loss arising was recognised in the income statement as 'Net trading income', after appropriate deferrals for unearned credit margins and future servicing costs. Derivative trading transactions were valued by reference to an independent liquid price where this was available. For those transactions with no readily available quoted prices, predominantly over the counter transactions, market values were determined by reference to independently sourced rates, using valuation models. If market observable data was not available, the initial increase in fair value indicated by the valuation model, but based on unobservable inputs, was not recognised immediately in the income statement. This amount was held back and recognised over the life of the transaction where appropriate, or released to the income statement when the inputs became observable, or when the transaction matured or was closed out. Adjustments were made for illiquid positions when appropriate.*
- *Assets, including gains, resulting from derivative exchange rate, interest rate, equities, credit derivative and commodity contracts which were marked to market were included in 'Derivatives' on the asset side of the balance sheet. Liabilities, including losses, resulting from such contracts, were included in 'Derivatives' on the liability side of the balance sheet.*

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

Non-trading transactions

- *Non-trading transactions, which were those undertaken for hedging purposes as part of HSBC's risk management strategy against cash flows, assets, liabilities or positions, were measured on an accrual basis. Non-trading transactions included qualifying hedges and positions that synthetically altered the characteristics of specified financial instruments.*
- *Non-trading transactions were accounted for on an equivalent basis to the underlying assets, liabilities or net positions. Any gains or losses arising were recognised on the same basis as those arising from the related assets, liabilities or positions.*
- *To qualify as a hedge, a derivative was required effectively to reduce the price, foreign exchange or interest rate risk of the asset, liability or anticipated transaction to which it was linked and be capable of designation as a hedge at inception of the derivative contract. Accordingly, changes in the market value of the derivative were required to be highly correlated to changes in the market value of the underlying hedged item at inception of the hedge and over the life of the hedge contract. If these criteria were met, the derivative was accounted for on the same basis as the underlying hedged item. Derivatives used for hedging purposes included swaps, forwards and futures. Interest rate swaps were also used to alter synthetically the interest rate characteristics of financial instruments. In order to qualify for synthetic alteration, a derivative instrument had to be linked to specific individual, or pools of similar, assets or liabilities by the notional principal and interest rate risks of the associated instruments, and had to achieve a result that was consistent with defined risk management objectives if these criteria were met, accruals based accounting was applied, i.e. income or expense was recognised and accrued to the next settlement date in accordance with the contractual terms of the agreement.*
- *Any gain or loss arising on the termination of a qualifying derivative was deferred and amortised to earnings over the original life of the terminated contract. Where the underlying asset, liability or position was sold or terminated, the qualifying derivative was immediately marked to market and any gain or loss arising was taken to the income statement.*

US GAAP

- *The accounting under SFAS 133 'Accounting for derivative instruments and hedging activities' is generally consistent with that under IAS 39, which HSBC has followed in its IFRSs reporting from 1 January 2005, as described above. However, specific assumptions regarding hedge effectiveness under US GAAP are not permitted by IAS 39.*
- *The requirements of SFAS 133 have been effective from 1 January 2001.*
- *During 2006, HSBC's US operating subsidiaries discontinued the use of the 'shortcut method'. The US GAAP 'shortcut method' permits an assumption of zero ineffectiveness in hedges of interest rate risk with an interest rate swap provided specific criteria have been met. IAS 39 does not permit such an assumption, requiring a measurement of actual ineffectiveness at each designated effectiveness testing date.*
- *However, IFRSs allow greater flexibility in the designation of the hedged item. Under US GAAP, all contractual cash flows must form part of the designated relationship, whereas IAS 39 permits the designation of identifiable benchmark interest cash flows only.*
- *Certain issued structured notes are classified as trading liabilities under IFRSs, but not under US GAAP. Under IFRSs, these notes will be held at fair value, with changes in fair value reflected in the income statement. Under US GAAP, if the embedded derivative would otherwise require bifurcation, an irrevocable election may be made to initially and subsequently measure the entire issued note at fair value, with changes in fair value recognised through income. This election is made under US GAAP when the underlying issued notes are classified as trading liabilities under IFRS. If the embedded derivative is clearly and closely related to the host contract, the issued note will be held at amortised cost in its entirety, with changes in the amortised cost reflected in the income statement.*
- *Under US GAAP, derivatives receivable and payable with the same counterparty may be reported net on the balance sheet when there is an executed ISDA Master Netting Arrangement covering enforceable jurisdictions. These contracts do not meet the requirements for offset under IAS 32 and hence are presented gross on the balance sheet under IFRSs.*

Impact

- Prior to 2006, HSBC's North American subsidiaries followed the 'shortcut method' of hedge effectiveness testing for certain transactions in their US GAAP reporting. Alternative hedge effectiveness testing methodologies were sought under IFRSs for these hedging relationships.
- Apart from certain subsidiaries in North America, HSBC has chosen not to adopt hedge accounting for US GAAP purposes as this would require a designated hedged item inconsistent with the approach adopted under IFRSs. Qualifying IAS 39 hedging derivatives have been measured at fair value with the gain or loss recognised in net income for US GAAP purposes.

Designation of financial assets and liabilities at fair value through profit and loss**IFRSs**

- Under IAS 39, a financial instrument, other than one held for trading, is classified in this category if it meets the criteria set out below, and is so designated by management. An entity may designate financial instruments at fair value where the designation:
 - eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
 - applies to a group of financial assets, financial liabilities or a combination of both that is managed and its performance evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about that group of financial instruments is provided internally on that basis to management; or
 - relates to financial instruments containing one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments.
- Financial assets and financial liabilities so designated are recognised initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement, and are subsequently remeasured at fair value. The designation, once made, is irrevocable in respect of the financial instruments to which it relates. Financial assets and financial liabilities are recognised when HSBC enters into the contractual provisions of the arrangements with counterparties, which is generally on trade date.
- Gains and losses from changes in the fair value of such assets and liabilities are recognised in the income statement as they arise, together with related interest income and expense and dividends, within 'Net income from financial instruments designated at fair value', except for interest on own debt issued by HSBC, and related derivatives, which is reported in 'Interest expense'.

US GAAP

- Generally, for financial assets to be measured at fair value with gains and losses recognised immediately in the income statement, they must meet the definition of trading securities in SFAS 115 'Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities' ('SFAS 115'). Financial liabilities are usually reported at amortised cost under US GAAP.
- Since 1 January 2006, HSBC has accounted for hybrid financial instruments under the provisions of SFAS 155 'Hybrid Financial Instruments'. Hybrid financial instruments used that contain an embedded derivative that would otherwise require bifurcation are, where so designated through an irrevocable election, initially and subsequently measured at fair value, with changes in fair value recognised through income.

Impact

- HSBC has principally used the fair value designation option in the following cases:
 - for certain fixed rate long-term debt issues whose interest rate characteristic has been changed to floating through interest rate swaps as part of a documented interest rate management strategy. In 2006, approximately US\$56 billion (2005: US\$51 billion) of the Group's debt issues have been accounted for using this option. The movement in fair value of these debt issues includes the effect of changes in own credit spread and any ineffectiveness in the economic relationship between the related swaps and own debt. Such ineffectiveness arises from the different credit characteristics of the swap and own debt coupled with

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

the sensitivity of the floating leg of the swap to changes in short-term interest rates. In addition, the economic relationship between the swap and own debt can be affected by relative movements in market factors, such as bond and swap rates, and the relative bond and swap rates at inception. The size and direction of the accounting consequences of changes in own credit spread and ineffectiveness can be volatile from period to period, but do not alter the cash flows envisaged as part of the documented interest rate management strategy.

- certain financial assets held by insurance operations and managed at fair value to meet liabilities under insurance contracts (in 2006, approximately US\$6 billion; 2005: US\$4 billion of assets);
- financial liabilities under investment contracts and the related financial assets, when the change in value of the assets is correlated with the change in value of the liabilities to policyholders (in 2006, approximately US\$12 billion; 2005: US\$8 billion of liabilities and related assets).
- Under US GAAP, debt issues are generally reported at amortised cost. There are circumstances, by virtue of different technical requirements and the transition arrangements to IFRSs, where derivatives providing an economic hedge for an asset or liability, and so designated under IFRSs, are not so treated under US GAAP, thereby creating a reconciliation difference and asymmetrical accounting between the asset and liability and the offsetting derivative. Such derivatives result in an adjustment that is included in the reconciliations below, within 'Derivatives and hedge accounting'.
- Prior to 1 January 2006, debt issues which had embedded derivatives were also reported at amortised cost with any embedded derivatives bifurcated where required by SFAS 133.
- From 1 January 2006, as described above, the Group's hybrid debt issues that contain an embedded derivative that would otherwise require bifurcation are accounted for in a consistent manner under both IFRSs and US GAAP, where such instruments are designated to be measured at fair value. On the US GAAP balance sheet, such instruments are reclassified as 'Financial liabilities designated at fair value'.
- Under US GAAP, assets held to meet insurance/investment contracts are reported as available-for-sale, with gains and losses taken directly to 'Other comprehensive income'. When the corresponding liability is reported at fair value, with movements reported immediately in net income, this also results in asymmetrical accounting being reflected in US GAAP net income.
- All these adjustments are included as 'Derivatives and hedge accounting' in the reconciliations below.

Available-for-sale securities**IFRSs**

- Treasury bills, debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis are classified as available-for-sale securities unless designated at fair value (see above) or classified as held-to-maturity.
- Available-for-sale securities are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value. Changes in fair value are recognised in equity until the securities are either sold or impaired. On the sale of available-for-sale securities, cumulative gains or losses previously recognised in equity are recognised through the income statement and classified as 'Gains less losses from financial investments'. Interest income is recognised on such securities using the effective interest rate method, calculated over the asset's expected life. When dated available-for-sale securities are purchased at a premium or a discount, the premiums and discounts are included in the calculation of the effective interest rate.
- If an available-for-sale security is determined to be impaired, the cumulative loss (measured as the difference between the acquisition cost, net of any principal repayments and amortisation, and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement) is removed from equity and recognised in the income statement. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss is reversed through the income statement. Impairment losses recognised in the income statement on equity instruments are not reversed through the income statement.

- Foreign exchange differences on available-for-sale monetary items, such as debt securities, denominated in foreign currency are recognised in net income to the extent that they relate to the translation of the amortised cost of the security.

1 January 2004 to 31 December 2004

- *Debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis were classified as financial investments and included in the balance sheet at cost less provision for any permanent diminution in value. Other participating interests were accounted for on the same basis. Premiums or discounts on dated investment securities purchased at other than face value were amortised through the income statement over the period from date of purchase to date of maturity and included in 'Interest income'. Any gain or loss on realisation of these securities was recognised in the income statement as it arose and included in 'Gains less losses from financial investments'.*
- *Foreign exchange differences on foreign currency-denominated monetary items, including securities, were recognised in the income statement.*

US GAAP

- Available-for-sale securities are measured at fair value with unrealised holding gains and losses excluded from earnings and reported net of applicable taxes and minority interests as a separate component of shareholders' funds.
- A decline in fair value below the cost of an available-for-sale or held-to-maturity security is treated as a realised loss and included in earnings if it is considered 'other than temporary'. The reduced fair value is then treated as the cost basis for the security. A decline in fair value is generally considered other than temporary when management does not intend or expect to hold the investment for sufficient time to enable the fair value to rise back to the original cost of the investment.
- Foreign exchange differences on available-for-sale securities denominated in foreign currency are excluded from earnings and recorded as part of a separate component of shareholders' funds.

Impact

- In 2005, certain assets have been reported at fair value for IFRSs purposes (see above). Under US GAAP, equity shares that do not have a readily determinable fair value as defined in SFAS 115 are recorded at cost rather than at fair value under IFRSs.
- Foreign exchange differences on available-for-sale securities denominated in foreign currency are recognised in 'Net income' under IFRSs. Under US GAAP, they are not reflected in net income but are deferred and recognised on maturity or sale of the security.

Unquoted equity securities

HSBC holds certain equity securities whose market price is not quoted on a recognised exchange, but for which the fair value can be reliably measured either through an active market, comparison to similar equity securities which are quoted, or by using discounted cash flow calculations.

IFRSs

- Under IAS 39, equity securities which are not quoted on a recognised exchange, but for which fair value can be reliably measured, are required to be measured at fair value. Accordingly, such securities are measured at fair value and classified as either available-for-sale securities, with changes in fair value recognised in equity, or as trading securities with changes in fair value recognised in the income statement.

US GAAP

- Under SFAS 115, equity securities that are not quoted on a recognised exchange are not considered to have a readily determinable fair value and are required to be measured at cost (less any provisions for impairment). Unquoted equity securities are reported within 'Other assets'.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

Impact

- Changes in fair value of equity securities for which IFRSs require recognition of the change in fair value and US GAAP requires the securities to be held at amortised cost, affect net income and shareholders' equity when the security is classified as trading under IFRSs and affect shareholders' equity when the security is classified as available-for-sale under IFRSs.

Loan origination**IFRSs**

From 1 January 2005

- Certain loan fee income and incremental directly attributable loan origination costs are amortised to the income statement over the life of the loan as part of the effective interest calculation under IAS 39.

1 January 2004 to 31 December 2004

- *Prior to 1 January 2005, fee and commission income was accounted for in the period when receivable, except when charged to cover the costs of a continuing service to, or risk borne for, the customer, or was interest in nature. In these cases, income was recognised on an appropriate basis over the relevant period. Loan costs associated with origination were generally expensed as incurred.*

US GAAP

- Certain loan fee income and direct but not necessarily incremental loan origination costs, including an apportionment of compensation and related benefit costs, are deferred and amortised to the income statement account over the life of the loan as an adjustment to interest income (SFAS 91, 'Accounting for Non-refundable Fees and Costs Associated with Originating or Acquiring Loans and Initial Direct Costs of Leases').

Impact

- More costs are deferred and amortised under US GAAP, such as an apportionment of base salaries, than under IFRSs. Base salaries are written off in the period they are incurred under IFRSs. This difference in treatment results in increased net income and shareholders' equity under US GAAP because, in the years presented, the extra cost deferral under US GAAP exceeds the amortisation of previously deferred costs.

Securitisations**IFRSs**

- The continued recognition of securitised assets is governed by a three-step process, which may be applied to the whole asset, or, in certain circumstances, a part of an asset:
 - If the rights to the cash flows arising from securitised assets have been transferred to a third party, and substantially all the risks and rewards of the assets have been transferred, the assets concerned are derecognised.
 - If, subject to certain detailed criteria, the rights to the cash flows are retained by HSBC but there is a contractual obligation to pay them to another party, substantially all the risks and rewards of the assets have been transferred, and the securitised assets concerned are derecognised.
 - If some significant risks and rewards of ownership have been transferred, but some have also been retained, it must be determined whether or not control has been retained. If control has been retained, HSBC continues to recognise the assets to the extent of its continuing involvement; if not, the assets are derecognised.

US GAAP

- SFAS 140, 'Accounting for Transfers and Servicing of Finance Assets and Extinguishments of Liabilities', requires that receivables that are sold to a special purpose entity ('SPE') and securitised can only be derecognised and a gain or loss on sale recognised if the originator has surrendered control over the securitised assets.
- Control is surrendered over transferred assets if and only if all of the following conditions are met:

- The transferred assets are put presumptively beyond the reach of the transferor and its creditors, even in bankruptcy or other receivership.
 - Each holder of interests in the transferee (i.e. holder of issued notes) has the right to pledge or exchange their beneficial interests, and no condition constrains this right and provides more than a trivial benefit to the transferor.
 - The transferor does not maintain effective control over the assets through either an agreement that obligates the transferor to repurchase or to redeem them before their maturity, or through the ability to unilaterally cause the holder to return specific assets other than through a clean-up call.
- If these conditions are not met the securitised assets continue to be consolidated.
 - When HSBC retains an interest in securitised assets, such as a servicing right or the right to residual cash flows from the special purpose entity, HSBC recognises this interest at fair value on sale of the assets to the SPE.

Impact

- Gains on sale of assets to securitisation vehicles are recognised under US GAAP in cases when no such gain is recognised under IFRSs. This results in higher US GAAP net income in periods in which there is significant securitisation activity.
- Since early 2004, HSBC has reduced securitisation activity that results in 'gain on sale' accounting under US GAAP. As a result, net income is lower under US GAAP because the amortisation of HSBC's retained interest in previous securitisations exceeds the gains on new transactions where a gain is recognised. The new transactions largely replenish short-term loan assets held by existing vehicles.
- Note (l) on page 430 gives further details of transactions during the year where assets are derecognised under US GAAP.

Loan impairment**IFRSs**

- When statistical models, using historic loss rates adjusted for economic conditions, provide evidence of impairment in portfolios of loans, their values are written down to their net recoverable amount. The net recoverable amount is the present value of the estimated future recoveries discounted at the portfolio's original effective interest rate. The calculations include a reasonable estimate of recoveries on loans individually identified for write-off pursuant to HSBC's credit guidelines.

US GAAP

- When the delinquency status of loans in a portfolio is such that there is no realistic prospect of recovery, the loans are written off in full, or to recoverable value where collateral exists. Delinquency depends on the number of days payments is overdue. The delinquency status is applied consistently across similar loan products in accordance with HSBC's credit guidelines. When local regulators mandate the delinquency status at which write-off must occur for different retail loan products and these regulations reasonably reflect estimated recoveries on individual loans, this basis of measuring loan impairment is reflected in US GAAP accounting. Cash recoveries relating to pools of such written-off loans, if any, are reported as loan recoveries upon collection.

Impact

- Under both IFRSs and US GAAP, HSBC's policy and regulatory instructions mandate that individual loans evidencing adverse credit characteristics which indicate no reasonable likelihood of recovery, are written off. When, on a portfolio basis, cash flows can reasonably be estimated in aggregate from these written-off loans, an asset equal to the present value of the future cash flows is recognised under IFRSs.
- No asset for future recoveries arising from written-off assets was recognised in the balance sheet under IFRSs prior to 1 January 2005.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

Interest recognition**IFRSs**

- The calculation of effective interest rates under IAS 39 requires an estimate of all fees and points paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate be included

US GAAP

- FAS 91 also generally requires all fees and costs associated with originating a loan to be recognised as interest but, when the interest rate increases during the term of the loan, it prohibits the recognition of interest income to the extent that the net investment in the loan would increase to an amount greater than the amount at which the borrower could settle the obligation.

Impact

- When HSBC provides introductory incentives in the form of either a low or nil interest rate for the early period of a loan, interest income on such products is recognised under IFRSs on the basis of the overall effective interest rate over the expected life of the product. No interest income is recognised during the incentive period under US GAAP.

Mortgage servicing rights**IFRSs**

- Intangible assets that have a finite useful life, such as mortgage servicing rights, are stated at cost less amortisation and accumulated impairment losses and are amortised over their estimated useful lives. Estimated useful life is the lower of legal duration and expected economic life.

US GAAP

- SFAS 156 'Accounting for Servicing of Financial Assets' was issued by the FASB in March 2006. SFAS 156 amends SFAS 140 'Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities' with respect to the accounting for separately recognised servicing assets and liabilities. SFAS 156 requires that all separately recognised servicing assets and liabilities be initially measured at fair value with subsequent measurement at either fair value, with changes in fair value reported in the income statement when they occur, or using the amortisation method. At the date of adoption, SFAS 156 permits a one-time reclassification of available-for-sale securities to trading securities where those securities are identified as offsetting exposure to changes in the fair value of servicing assets and liabilities that have been elected to be subsequently measured at fair value. HSBC elected to adopt SFAS 156 from 1 January 2006.
- From 1 January 2006 HSBC elected to subsequently measure at fair value certain classes of mortgage servicing rights held by its US subsidiaries.

Impact

- Prior to 1 January 2006 the amortisation method was used to account for mortgage servicing rights under US GAAP and, therefore, no difference with IFRSs arose.
- Upon adoption of SFAS 156 the cumulative effect adjustment to US GAAP retained earnings, representing the difference between the fair value and cost less amortisation of mortgage servicing rights, was immaterial.
- At 1 January 2006 an election was made to reclassify certain securities used by one of HSBC's US subsidiaries to offset changes in the fair value of mortgage servicing rights from available-for-sale financial investments to trading assets. At 31 December 2005 those securities had a cost of US\$115m and a fair value of US\$111m. This resulted in a transfer out of US GAAP other comprehensive income of the accumulated loss of US\$4m at 1 January 2006, with an offsetting amount recorded as a cumulative effect adjustment to retained earnings.
- In 2006 the net difference between the fair value adjustment of the mortgage servicing asset and the offsetting changes in the fair value of mortgage servicing rights classified as trading assets is recorded as an adjustment to US GAAP net income.

Unearned commission income**IFRSs**

- IFRS 4 permits entities that issue insurance contracts to continue their insurance accounting policies under their previous GAAP. Under UK GAAP, certain sales commissions were regarded as a separate service and recognised once the sale was made, taking into account expectations of policy terminations.

US GAAP

- Under Staff Accounting Bulletin No. 104 (SAB 104), revenue should be recognised when, along with other criteria, the seller's price to the buyer is fixed or determinable. Commissions which are earned when the customer has the right to cancel and receive a proportionate refund are not considered to be fixed and determinable under US GAAP until the cancellation privilege expires. Cancellation privileges generally expire ratably over the contract.
- Under the American Institute of Certified Public Accountants ('AICPA') Audit and Accounting Guide for Deposit and Lending Institutions, insurance commissions received from an independent insurer should be deferred and systematically amortised to income over the life of the related insurance contract.

Impact

- The difference between recognising revenue based on the likelihood that future services will be rendered and ratably over the life of the policy creates a timing difference in the recognition of revenue under IFRSs and US GAAP. Net income under US GAAP will generally be lower, but would be higher if new commission revenue decreased below the level of commissions earned from prior years policies.
- The liability for customers fees which have not been earned under US GAAP, net of amounts deferred under IFRSs, decrease shareholders' net assets under US GAAP.

Interests in own shares held**IFRSs**

- In accordance with IAS 32, long positions in HSBC Holdings' shares are deducted from shareholders' funds. No gains or losses are recognised on own shares held.
- IAS 32 also applies to derivatives over HSBC's own shares, when they meet the definition of an equity instrument, and HSBC shares held to meet liabilities under insurance and investment contracts.

US GAAP

- AICPA Accounting Research Bulletin 51, 'Consolidated Financial Statements' ('ARB 51'), requires a reduction in shareholders' equity for own shares held. The rules in ARB 51 do not extend to derivatives over own shares.
- AICPA Accounting Research Bulletin 43 'Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins' also requires a reduction in shareholders' equity for own shares held. HSBC shares held as long-term insurance assets attributable to policyholders are classified as an asset when the criteria for classification as 'separate accounts' are met.

Impact

- Certain HSBC insurance operations hold shares in HSBC as part of policyholder funds that qualify for classification as 'separate accounts'. These shares represent an addition to shareholders' equity for US GAAP purposes and are reported within 'Other assets' with gains and losses during the period reported in 'Other income', where they are matched with corresponding movements in the amounts attributable to policyholders. No such gains and losses are recognised under IFRSs and the cost of the shares is deducted from shareholders' equity.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

Revaluation of property**IFRSs**

- As allowed by the transition rules of IFRS 1, HSBC elected to adopt the value of all its properties held for its own use as at 1 January 2004 as their 'deemed cost' at that date. Assets are carried at cost less any accumulated depreciation and impairment losses. Freehold land is not depreciated.
- Investment properties are carried at current market values with gains or losses thereon recognised in the income statement for the period. Investment properties are not depreciated.

US GAAP

- US GAAP does not permit revaluations of property, including investment property, although it requires recognition of asset impairment. Any realised surplus or deficit is, therefore, reflected in net income upon disposal of the property. Depreciation is charged on all properties based on cost.

Impact

- Under IFRSs, the value of property held for own use reflects revaluation surpluses recorded prior to 1 January 2004. Consequently, the values of tangible fixed assets and shareholders' equity are lower under US GAAP than under IFRSs.
- There is a correspondingly lower depreciation charge and higher net income under US GAAP, partially offset by higher gains (or smaller losses) on the disposal of fixed assets.
- For investment properties, net income under US GAAP does not reflect the gain or loss recorded under IFRSs for the period.

Restructuring provisions**IFRSs**

- In accordance with IAS 37, 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets', provisions are made for any direct costs arising from a business that management is committed to restructure, sell or terminate; has a detailed formal plan and has raised a valid expectation of carrying out that plan.

US GAAP

- SFAS 146, 'Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities', requires that the fair value of a liability for a cost associated with an exit or disposal activity be recognised when the liability is incurred. Accordingly, provisions are recognised upon the implementation of the restructuring plan.

Impact

- The recognition of costs associated with plans to restructure and streamline operations is earlier under IFRSs than under US GAAP, for example, where there is a time lag between developing and communicating a formal plan, and putting it into practice. This resulted in marginally higher net income and shareholders' equity under US GAAP in 2005.

Consolidation of special purpose entities or variable interest entities**IFRSs**

- Under the IASB's Standing Interpretations Committee ('SIC') Interpretation 12 ('SIC-12'), a special purpose entity ('SPE') should be consolidated when the substance of the relationship between an enterprise and the SPE indicates that the SPE is controlled by that entity.

US GAAP

- FASB Interpretation No. 46 (revised December 2003), 'Consolidation of Variable Interest Entities' ('FIN 46R'), requires consolidation of variable interest entities ('VIE's) in which HSBC is the primary beneficiary and disclosures in respect of all other VIEs in which it has a significant variable interest.
- A VIE is an entity in which equity investors hold an investment that does not possess the characteristics of a controlling financial interest or does not have sufficient equity at risk for the entity to finance its activities.

HSBC is the primary beneficiary of a VIE if its variable interests absorb a majority of the entity's expected losses. Variable interests are contractual, ownership or other pecuniary interests in an entity that change with changes in the fair value of an entity's net assets exclusive of variable interests. If no party absorbs a majority of the entity's expected losses, HSBC consolidates the VIE if it receives a majority of the expected residual returns of the entity.

Impact

- When HSBC is deemed the primary beneficiary under US GAAP, but does not consolidate the vehicle under IFRSs, the assets and liabilities of that vehicle are consolidated on the US GAAP balance sheet. This results in a grossing up of the balance sheet but does not have a material impact on net income for the period or on shareholders' equity.
- When HSBC is deemed not to be the primary beneficiary under US GAAP of a vehicle that is consolidated under IFRSs, the assets and liabilities of that vehicle are de-consolidated in the US GAAP balance sheet. This results in a reclassification in the 2004 balance sheet but does not have a material impact on shareholders' equity or on net income for 2004 or 2005.

Long-term insurance assets and liabilities**IFRSs**

- Long-term insurance fund assets, excluding own shares held, are classified in accordance with IAS 39, for example, available-for-sale securities, or financial instruments designated at fair value. The accounting for these financial assets is consistent with other holdings of similar assets.
- Liabilities attributable to policyholders under insurance contracts are recognised in accordance with IFRS 4 and appropriate actuarial principles as 'Liabilities under insurance contracts issued'. Liabilities attributable to policyholders under linked investment contracts are recognised as financial liabilities designated at fair value and classified under 'Financial liabilities designated at fair value'.

US GAAP

- Under the Statement of Position issued by the AICPA 03-1 ('SOP 03-1'), 'Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Non-traditional and Long-duration Contracts and for Separate Accounts', which became fully effective in 2004, when long-term insurance assets qualify for separate accounting they are measured at fair value and are reported in the financial statements as a summary total, with an equivalent summary total for related liabilities. Otherwise, assets that do not qualify for separate accounting and that represent policyholders' funds are accounted for and recognised as general account assets, that is consistent with other holdings of similar assets. Any related liability is accounted for as a general account liability.

Impact

- Long-term insurance assets that are recorded in accounts meeting the definition of 'separate accounts' in SOP 03-1 are measured at fair value through net income and disclosed in a single line, 'Other assets', in the US GAAP balance sheet.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

Reconciliation of net income and shareholders' equity under IFRSs and US GAAP

The following tables summarise the significant adjustments to consolidated net income and shareholders' equity which would result from the application of US GAAP:

	Year ended 31 December		
	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Net income			
Profit attributable to shareholders of the parent company of HSBC (IFRSs)	15,789	15,081	12,918
Shareholders' interest in long-term insurance fund	(532)	88	(102)
Pension costs	(209)	(175)	(125)
Stock-based compensation	119	225	(83)
Intangible assets	(264)	(325)	(323)
Purchase accounting adjustments	(303)	(520)	(1,239)
Derivatives and hedge accounting	514	(2,144)	244
Foreign exchange differences on available-for-sale securities	1,203	2,235	1,069
Loan origination	156	249	143
Securitisations	(57)	(237)	(33)
Loan impairment	(36)	20	-
Interest recognition	2	(131)	-
Mortgage servicing rights	14	-	-
Unquoted equity securities	(45)	-	-
Unearned commission income	(291)	-	-
Other	92	(44)	74
Taxation, including taxation on reconciling items	81	578	(77)
Minority interest in reconciling items	125	(197)	40
Net income (US GAAP)	16,358	14,703	12,506

	Year ended 31 December		
	2006 US\$	2005 US\$	2004 US\$
Per share amounts (US GAAP)			
Basic earnings per ordinary share	1.45	1.33	1.15
Diluted earnings per ordinary share	1.44	1.32	1.13

	At 31 December	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Shareholders' equity		
Total shareholders' equity (IFRSs)	108,352	92,432
Shareholders' interest in long-term insurance fund	(1,678)	(1,077)
Pension costs	-	1,585
Unquoted equity shares	(1,311)	(597)
Goodwill	1,246	1,048
Revaluation of property	(1,490)	(1,530)
Purchase accounting adjustments	18	155
Intangible assets	1,845	2,127
Derivatives and hedge accounting	1,129	(58)
Loan origination	916	717
Securitisations	101	158
Loan impairment	(372)	(327)
Interest recognition	(257)	(259)
Unearned commission income	(291)	-
Mortgage servicing rights	16	-
Other	79	112
Taxation including taxation on reconciling items	(51)	(1,213)
Minority interest in reconciling items	288	251
Total shareholders' equity (US GAAP)	108,540	93,524

	2006	2005	2004
	US\$m	US\$m	US\$m
Movement in shareholders' equity (US GAAP)			
Balance brought forward (as previously published)	93,524	90,082	80,251
Adoption of SFAS 155 at 1 January 2006	467		
Balance brought forward (restated)	93,991		
Net income	16,358	14,703	12,506
Dividends	(8,769)	(7,750)	(6,932)
Share options	735	450	234
Shares issued in lieu of dividends	2,525	1,811	2,607
New share capital subscribed net of costs	-	1,405	581
Other, including movements in own shares held	567	94	(148)
Net change in net unrealized losses on available-for-sale securities, net of tax effect	(450)	(2,716)	(837)
Net change in net unrealized gains on derivatives classified as cash flow hedges, net of tax effect	(255)	1	(349)
Minimum pension liability adjustment, net of tax effect	340	(236)	(195)
SFAS 158 transition adjustment, net of tax	(1,406)	-	-
Exchange differences and other movements	4,904	(4,320)	2,364
Total other comprehensive income	3,133	(7,271)	983
At 31 December	108,540	93,524	90,082

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

Consolidated US GAAP balance sheet

The following table provides an estimated summarised consolidated balance sheet for HSBC which incorporates the adjustments arising from the application of US GAAP.

	At 31 December	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Assets		
Cash and balances at central banks	12,725	13,712
Items in the course of collection from other banks	14,626	11,300
Hong Kong Government certificates of indebtedness	13,165	12,554
Trading assets	325,149	235,964
Derivatives	43,083	29,295
Loans and advances to banks	185,081	125,751
Loans and advances to customers	798,534	689,414
Financial investments	212,233	188,637
Interest in associates and joint ventures	7,915	7,163
Goodwill and intangible assets	39,003	35,081
Property, plant and equipment	13,580	14,891
Other assets (including prepayments and accrued income)	47,533	43,182
Total assets	1,712,627	1,406,944
Liabilities		
Hong Kong currency notes in circulation	13,165	12,554
Deposits by banks	99,089	69,895
Customer accounts	846,647	704,647
Items in the course of transmission to other banks	12,625	7,022
Trading liabilities	164,744	148,451
Derivatives	40,837	29,410
Debt securities in issue	279,859	225,681
Financial liabilities designated at fair value	28,368	-
Retirement benefit liabilities	5,555	3,217
Other liabilities (including accruals and deferred income)	27,993	39,385
Liabilities under insurance contracts issued	17,672	14,157
Provisions	16,601	4,285
Subordinated liabilities	45,031	45,612
Total liabilities	1,598,186	1,304,316
Equity		
Total shareholders' equity	108,540	93,524
Minority interests	5,901	9,104
Total equity	114,441	102,628
Total equity and liabilities	1,712,627	1,406,944

Net assets arising due to reverse repo transactions of US\$45,019 million (2005: US\$24,754 million), US\$18,755 million (2005: US\$14,610 million) and US\$74,344 million (2005: US\$51,125 million) are included in 'Loans and advances to banks', 'Loans and advances to customers' and 'Trading assets' respectively.

Net liabilities arising due to repo transactions of US\$18,094 million (2005: US\$10,005 million), US\$13,600 million (2005: US\$13,523 million) and US\$65,445 million (2005: US\$52,218 million) are included in 'Deposits by banks', 'Customer accounts' and 'Trading liabilities' respectively. Average repo liabilities during the year were US\$102,715 million (2005: US\$74,143 million). The maximum quarter-end repo liability outstanding during the year was US\$109,689 million (2005: US\$78,590 million).

At 31 December 2006, collateral received under reverse repo transactions which HSBC had the right to sell or repledge amounted to US\$161,638 million gross (2005: US\$103,977 million). Approximately US\$119 billion (2005: approximately US\$79 billion) of the collateral obtained from reverse repo transactions had been sold or repledged by HSBC in connection with repo transactions and securities sold not yet purchased.

HSBC also enters into stock lending and borrowing transactions by which either cash or other securities may be received in exchange for stock. At 31 December 2006, stock borrowing transactions where the securities borrowed were subject to sale or repledge amounted to US\$26,370 million (2005: US\$25,783 million).

Approximately US\$17 billion (2005: US\$18 billion) of the consideration received has been sold or repledged in connection with stock borrowing transactions.

(a) Pension and post-retirement costs

On 31 December 2006, HSBC adopted the recognition and disclosure provisions of SFAS 158 'Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Post-retirement Plans – an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106 and 132(R)' (SFAS 158). SFAS 158 requires HSBC to recognise the funded status of its pension plans in a manner similar to IAS 19.

The provisions of SFAS 87 'Employers' accounting for pensions' and SFAS 158 have been applied to HSBC's main defined benefit pension plans, which make up approximately 96 per cent of all HSBC's schemes by plan assets. For non-US schemes, HSBC has applied SFAS 87 with effect from 30 June 1992 as it was not feasible to apply as at 1 January 1989, the date specified in the standard.

The transition adjustments for adoption of SFAS 158 for pensions and post-retirement costs were as follows:

	Before application of Statement 158 US\$m	Adjustments US\$m	After application of Statement 158 US\$m
Other assets (including prepayments and accrued income)	47,589	56	47,533
Total assets	1,712,683	56	1,712,627
Retirement benefit liabilities	7,555	2,000	5,555
Provisions	15,951	(650)	16,601
Total liabilities	1,596,836	(1,350)	1,598,186
Total shareholders' equity	109,946	1,406	108,540

Components of net periodic benefit cost related to HSBC's defined benefit pension plans and post-retirement benefits other than pensions under US GAAP were as follows:

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Components of net periodic benefit cost			
Service cost	779	684	590
Interest cost	1,485	1,377	1,305
Expected return on plan assets	(1,601)	(1,365)	(1,317)
Amortisation of transition obligation	–	8	12
Amortisation of prior service cost	7	(6)	5
Amortisation of recognised net actuarial loss	211	165	142
Curtailment	(8)	(4)	225
Net periodic pension cost under US GAAP	873	859	962
Net periodic pension cost under IFRSs	664	604	837

In 2007, components of net periodic benefit cost will include US\$7 million for the amortisation of prior service cost and US\$164 million for amortisation of recognised net actuarial loss.

Under the provisions of SFAS 87, when a pension plan's accumulated benefit obligation (the value of the benefits accrued based on employee service up to the balance sheet date) exceeds the fair value of its assets, an additional minimum pension liability equal to this excess is recognised by the employer to the extent that the excess is greater than any accrual which has already been established for unfunded pension costs. Simultaneously, an intangible asset is established equal to the lower of the liability recognised for the unfunded benefit obligation and the amount of any unrecognised prior service cost.

At 31 December 2006, HSBC recognised an additional minimum pension liability of US\$3,130 million prior to adoption of FAS158 (2005: US\$3,206 million) in respect of its unfunded accumulated benefit obligation.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

Disclosures in 2005

	2005 US\$m
Funded status as per IFRSs balance sheet (Note 7)	(3,941)
Unrecognised net actuarial loss	4,756
Unrecognised prior service cost	35
Accrued pension cost	850
Additional minimum liability	(3,206)
Net amount recognised under US GAAP	(2,356)
Amounts recognised under US GAAP in the balance sheet consist of	
– prepaid benefit cost	1,434
– accrued benefit liability	(584)
– additional minimum liability	(3,206)
	(2,356)
US GAAP adjustment	
Amount recognised under US GAAP	(2,356)
Amounts recognised for these schemes under IFRSs	(3,941)
	1,585

In 2005, plans with an aggregated accumulated benefit obligation of US\$21,098 million and assets with an aggregated fair value of US\$18,444 million had an accumulated benefit obligation in excess of plan assets. Plans with an aggregated projected benefit obligation of US\$22,595 million and assets with an aggregated fair value of US\$18,795 million had a projected benefit obligation in excess of plan assets.

The projected benefit obligations at 31 December 2005 for HSBC's main pension plans have been calculated using the same financial assumptions as detailed in Note 7.

The accumulated benefit obligation in respect of the above schemes was:

	2005 US\$m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	19,709
Other schemes	5,241

The projected benefit obligations at 31 December 2006 and 2005 for HSBC's main post-retirement healthcare plans have been calculated using the same financial assumptions as detailed in Note 7.

(b) Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, investments in associates and interests in joint ventures when the cost of acquisition exceeds the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired.

Under IFRSs (and before them, UK GAAP), goodwill arising on acquisitions made on or after 1 January 1998 is included in the balance sheet in 'Goodwill and intangible assets' in respect of subsidiary undertakings, and in 'Interests in associates and joint ventures' in respect of associates and joint ventures. Capitalised goodwill was amortised over its estimated useful life on a straight-line basis until the adoption of IFRSs on 1 January 2004, since then it is not amortised but is subject to annual impairment testing. Goodwill arising on acquisitions prior to 1 January 1998 was charged against reserves in the year of acquisition. This goodwill was not reinstated on the balance sheet upon adoption of IFRSs.

Under US GAAP, goodwill on acquisitions made before 1 July 2001, including those made before 1 January 1998, would have been capitalised and amortised over its useful economic life. Goodwill on acquisitions made after 1 July 2001 is capitalised but not amortised, and is subject to annual impairment testing. Goodwill on acquisitions made before 1 July 2001 ceased to be amortised on 1 January 2002 and is subject to annual impairment testing.

At 31 December 2006, the cost of goodwill arising on the acquisition of subsidiaries on a US GAAP basis was US\$37,670 million (2005: US\$34,147 million; 2004: US\$36,084 million) and the accumulated amortisation of goodwill was US\$3,952 million (2005: US\$3,873 million; 2004: US\$4,385 million).

(c) Intangible assets

The following intangible assets were recognised under US GAAP:

	2006 US\$m	2005 US\$m
Balance brought forward at 1 January	4,702	4,608
Additions	857	580
On acquisition of subsidiaries	330	271
Amortisation charge	(840)	(905)
Changes in fair value of mortgage servicing rights	(44)	-
Provision for impairment	(84)	34
Exchange differences and other movements	364	114
Balance carried forward at 31 December	<u>5,285</u>	<u>4,702</u>

Since 1 January 2004, the accounting treatment for intangible assets has generally been consistent between IFRSs and US GAAP. The additional intangible assets recognised under US GAAP represent those acquired in business combinations during the period between SFAS 141 'Business combinations' becoming effective on 30 June 2001 and IFRSs being adopted on 1 January 2004. They primarily comprise credit card and other loan relationships, merchant relationships and other intangibles assumed on the acquisition of HSBC Finance.

The provision for impairment in 2006 relates primarily to a write down of a merchant relationship. Provision for impairment in 2005 relates to the release of a provision for the write-down of mortgage servicing rights, as prepayment rates slowed. Changes in the value of mortgage servicing rights in 2006 follow the adoption of SFAS 156 on 1 January 2006.

HSBC conducts an annual impairment test of intangible assets which are not subject to annual amortisation since HSBC determines these assets have indefinite lives. As a result of this testing in 2006, no impairment charge was recorded (2005: US\$13 million was recorded relating to a trade name in the UK).

	Weighted average amortisation period Months	At 31 December 2006		
		Cost US\$m	Accumulated Amortisation US\$m	Carrying Value US\$m
Intangible assets subject to annual amortisation				
Purchased credit card relationships and related programmes	98	2,503	(636)	1,867
Retail services merchant relationship	60	270	(203)	67
Other loan related relationships	109	333	(135)	198
Technology, customer lists and other contracts	61	3,162	(2,056)	1,106
Core deposit relationships	210	233	(144)	89
Other	60	649	(80)	569
		7,150	(3,254)	3,896
Intangible assets not subject to annual amortisation				
Trade name		928	(13)	915
		<u>8,078</u>	<u>(3,267)</u>	
Intangible assets measured at fair value				
Mortgage servicing rights				474
				<u>5,285</u>

The intangible asset amortisation expense under US GAAP for the next five years is estimated to be:

	2007 US\$m	2008 US\$m	2009 US\$m	2010 US\$m	2011 US\$m
Amortisation charge	765	662	548	515	411

(d) Derivatives and hedge accounting

Under IFRSs, all derivatives are recorded at fair value, consistent with US GAAP. Under IFRSs, HSBC has elected either hedge accounting or fair value option for certain economic hedging relationships. With the

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

exception of US operating subsidiaries, HSBC has not elected hedge accounting in its US GAAP financial statements.

HSBC's US operating subsidiaries designate certain derivative financial instruments as qualifying hedging instruments under SFAS 133.

HSBC utilised the shortcut method when the critical terms of the hedge instrument were identical to those of the hedged item at the hedge inception date. HSBC's US subsidiaries made use of the assumption of no ineffectiveness in its fair value hedge accounting for short-cut hedges. As a result, no retrospective or prospective assessment of effectiveness was required and no hedge ineffectiveness was recognised. All other hedge relationships were accounted for under the 'long-haul' method whereby effectiveness is assessed and ineffectiveness on effective hedges is recorded in the income statement.

During 2006, new designations of hedges were made using the long-haul method of accounting under SFAS 133 and certain relationships have been re-designated using this method. As a result, there were no longer any cash flow hedges or fair value hedges using the shortcut method of accounting at 31 December 2006.

The following table summarises HSBC's hedges of financial instruments that have been designated and qualify as effective hedges under SFAS 133 at the end of the period.

	Nominal values				Number of derivatives			
	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges
	2006	2006	2005	2005	2006	2006	2005	2005
	US\$bn	US\$bn	US\$bn	US\$bn				
Financial investments								
Available for sale debt securities								
Shortcut	-	-	-	-	-	-	1	-
Long-haul	1.8	-	0.2	-	52	-	10	-
Customer deposits								
Shortcut	-	-	-	-	-	-	-	-
Long-haul	-	10.9	-	6.8	2	24	1	17
Debt securities in issue and subordinated liabilities								
Shortcut	-	-	3.0	-	-	-	16	-
Long-haul	33.0	52.1	18.2	46.8	112	160	45	165
Total	34.8	63.0	21.4	53.6	166	184	73	182

Fair value hedges

HSBC's US operating subsidiaries designate certain derivative financial instruments as qualifying fair value hedges of certain fixed rate assets and liabilities under SFAS 133. In order to qualify initially, hedge effectiveness is assessed and demonstrated on a prospective basis utilising statistical regression analysis.

Since 1 January 2005, almost all derivatives designated as fair value hedges under US GAAP in HSBC's US operating subsidiaries have been reported under the fair value option for IFRSs purposes, with movements in fair value reported as 'Net income from financial instruments designated as at fair value'. HSBC's US operating subsidiaries have also elected to record financial instruments at fair value for which fair value hedge accounting is not utilised for US GAAP.

Reporting of these arrangements as fair value hedges under US GAAP resulted in increased net income for 2006 of US\$194 million, which included US\$348 million arising from elimination of losses due to movements in own credit spread recorded in IFRS net income. Off-setting the increase to net income under US GAAP arising from the elimination of losses due to own credit spread was a decrease in US GAAP net income of US\$134 million due to amortisation of hedge valuation adjustments for de-designated hedge relationships under US GAAP that are accounted as FVO under IFRSs.

Reporting of these arrangements as fair value hedges under US GAAP resulted in decreased net income for 2005 of US\$179 million, including US\$7 million arising from elimination of gains due to movements in own credit spread recorded in IFRSs net income and reduced ineffectiveness of US\$172 million on shortcut fair value

hedges for US GAAP purposes. In addition, there were US\$9 million of gains on such derivatives that did not qualify for hedge accounting under US GAAP and amortisation of hedge valuation adjustments for de-designated hedge relationships.

On electing to report under the fair value option under IAS 39, unamortised purchase accounting adjustments on HSBC Finance Corporation's own debt were eliminated through retained earnings upon transition to IAS 39 on 1 January 2005. As a result, a US\$27 million benefit (2005: US\$298 million benefit) to US GAAP net income was not recognised under IFRSs.

Cash flow hedges

HSBC's US operating subsidiaries designate under SFAS 133 certain derivative financial instruments, including interest rate swaps and cross-currency contracts, as qualifying cash flow hedges of the forecast repricing of certain deposit liabilities and issues of debt. A number of variable rate commercial loans were also subject to cash flow hedges up until 2004.

In order to qualify initially, hedge effectiveness is assessed and demonstrated on a prospective basis utilising both statistical regression analysis and the cumulative dollar offset method. The latter is used in order to satisfy the retrospective assessment of effectiveness for SFAS 133, and subsequent ineffectiveness is recognised in the income statement on a monthly basis. The time value component of the derivative contracts is excluded from the assessment of hedge effectiveness.

Since 1 January 2005, such hedging arrangements have been recognised as cash flow hedges for IFRSs purposes. US GAAP net income for 2006 was lower than that under IFRSs by US\$20 million (2005: US\$6 million), relating to differences in amortisation of other comprehensive income for de-designated hedge relationships under US GAAP and IFRS and unrecorded ineffectiveness on shortcut cash flow hedges during 2005 for US GAAP purposes.

Trading derivatives

From 1 January 2005, certain hedging relationships outside North America were elected and qualified as fair value hedges, were designated under the fair value option, or were elected and qualified as cash flow hedges under IAS 39, but were not elected as hedges under SFAS 133. The mark to market for these derivatives has been reported directly in net income for US GAAP purposes.

For fair value hedges recognised under IFRSs, no corresponding, offsetting fair value movement of the hedged item with respect to the hedged risk has been recorded for US GAAP purposes. For hedging relationships designated as at fair value for IFRSs purposes, no fair value movement in respect of own debt is recorded under US GAAP.

The effect of this was to increase US GAAP net income by US\$214 million (2005: US\$1,266 million reduction), net of elimination of a loss under IFRS of US\$41 million (2005: US\$76 million loss) of own credit spread, outside North America.

Fair value option

HSBC has also applied the fair value option under IFRSs to groups of financial assets and liabilities which are managed and evaluated on a fair value basis, and to financial instruments containing embedded derivatives (see Note 3). In addition, movements in the fair value of certain liabilities which meet the definition of 'held for trading' under IAS 39 are taken through net income. US GAAP does not include a fair value election and does not generally permit liabilities to be reported at fair value.

From 1 January 2006, with HSBC's adoption of SFAS 155, the Group's hybrid debt issues that contain an embedded derivative that would otherwise require bifurcation, are accounted for in a consistent manner under both IFRSs and US GAAP, where such instruments are designated to be measured at fair value. The elimination of all other fair value option accounting increased US GAAP net income for 2006 by US\$193 million (2005: US\$733 million reduction prior to the adoption of SFAS 155).

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

(e) Foreign exchange gains on available-for-sale securities

HSBC holds, in a number of different currencies, securities which are classified as available-for-sale. For example, in the private bank in Switzerland, which has the US dollar as its reporting currency, HSBC holds euro-denominated bonds funded in euros and Swiss franc securities funded in Swiss francs. No foreign exchange exposure arises from this because, although the value of the assets in US dollar terms changes according to the exchange rate, there is an identical offsetting change in the US dollar value of the related funding. Under IFRSs both the assets and the liabilities are translated at closing exchange rates and the differences between historical book value and current value are reflected in foreign exchange trading income. This reflects the economic substance of holding currency assets financed by currency liabilities.

However, under US GAAP accounting rules, the change in value of the investments classified as available-for-sale is taken directly to reserves while the offsetting change in US dollar terms of the borrowing is taken to earnings. This leads to an accounting result which does not reflect either the underlying risk position or the economics of the transactions. It is also a situation that will reverse on maturity of the asset or earlier sale.

A similar difference arises when foreign currency exposures on foreign currency assets are covered using forward contracts but HSBC does not manage these hedges to conform with the detailed US hedge designation requirements.

The result is that for 2006, US GAAP net income was increased by US\$1,203 million (2005: increased by US\$2,235 million; 2004: increased by US\$1,069 million) compared with IFRSs profits. There was no difference in shareholders' equity between IFRSs and US GAAP as a result of this item.

Approximately 50 per cent of the adjustment for the year ended 2006 reflected the level of adjustments in prior periods on the maturity or disposal of securities. The remainder of the adjustment reflected a weakening of the US dollar, where a loss on US dollar denominated available-for-sale securities in subsidiaries with sterling as their reporting currency was offset by gains on sterling and euro denominated available-for-sale securities in subsidiaries with the US dollar and the Hong Kong dollar as their reporting currencies. This loss has been recorded in IFRSs net income but is recorded directly in 'Other comprehensive income' under US GAAP. Any gain on foreign currency liabilities funding the securities is recorded in net income under both IFRSs and US GAAP.

(f) Financial investments

Under US GAAP, HSBC's financial investments with a readily determinable market value are classified as available-for-sale securities, except for certain securities held by Republic New York Corporation at acquisition, which were classified as held-to-maturity. All other securities are categorised as trading securities.

The amortised cost of available-for-sale investment securities which are subject to the provisions of SFAS 115 was US\$216,096 million (2005: US\$188,868 million) under US GAAP. During the year, excluding the effects of foreign exchange, US\$910 million (2005: losses of US\$899 million; 2004: gains of US\$376 million) of net unrealised gains on available-for-sale securities were included in 'Other comprehensive income'. US\$644 million (2005: gains of US\$626 million; 2004: gains of US\$476 million) of net gains were reclassified out of 'Other comprehensive income' and recognised as part of income for the year.

Available-for-sale

Unrealised losses on investment securities:

Under US GAAP, investment securities that had unrealised losses are summarised according to the length of time the losses have existed:

	Period investment has been in an unrealised loss position					
	Less than one year		Greater than or equal to one year		Total	
	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m
At 31 December 2006						
US Treasury	794	(12)	618	(9)	1,412	(21)
US Government agencies	2,825	(41)	1,339	(35)	4,164	(76)
US Government sponsored entities	3,343	(114)	6,009	(171)	9,352	(285)
UK Government	2,070	(23)	-	-	2,070	(23)
Hong Kong Government	-	-	631	(6)	631	(6)
Other governments	5,188	(56)	5,472	(49)	10,660	(105)
Asset-backed securities	3,989	(5)	1,252	(6)	5,241	(11)
Corporate debt and other securities	26,330	(43)	17,943	(226)	44,273	(269)
Debt securities	44,539	(294)	33,264	(502)	77,803	(796)
Equity securities	41	(8)	-	-	41	(8)
Total	44,580	(302)	33,264	(502)	77,844	(804)

Under US GAAP, 4,811 debt security investments and 37 investments in equity shares had unrealised losses at 31 December 2006.

	Period investment has been in an unrealised loss position					
	Less than one year		Greater than or equal to one year		Total	
	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m
At 31 December 2005						
US Treasury	1,136	(22)	78	(1)	1,214	(23)
US Government agencies	1,385	(20)	570	(24)	1,955	(52)
US Government sponsored entities	8,955	(192)	2,811	(100)	11,766	(292)
UK Government	56	-	225	(1)	281	(1)
Hong Kong Government	1,259	(23)	126	-	1,385	(23)
Other governments	3,457	(33)	6,187	(54)	9,644	(87)
Asset-backed securities	1,522	(7)	367	(5)	1,889	(12)
Corporate debt and other securities	32,423	(284)	8,726	(131)	41,149	(415)
Debt securities	50,193	(589)	19,090	(316)	69,283	(905)
Equity securities	52	(6)	-	-	52	(6)
Total	50,245	(595)	19,090	(316)	69,335	(911)

Under US GAAP, 3,615 debt security investments and 15 investments in equity shares had unrealised losses at 31 December 2005.

It is HSBC's policy, under both IFRSs and US GAAP, to recognise in the income statement an impairment if the fair value of a financial investment significantly declines below its cost or if the decline is prolonged over a period exceeding six months. The only exception to this policy is in respect of debt securities whose decline in market value is due solely to an increase in underlying interest rates, and which HSBC has the ability and intent to hold until recovery. None of the securities disclosed in the table above were considered 'other-than-temporarily' impaired at 31 December 2006 or 2005.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

(g) Taxation

The components of the net deferred tax liability calculated under SFAS 109 'Accounting for income taxes', were as follows:

	2006 US\$m	2005 US\$m
Deferred tax liabilities		
Leasing transactions	1,681	2,533
Capital allowances	310	138
Provision for additional UK tax on overseas dividends	112	18
Reconciling items	1,334	2,163
Other	4,227	2,004
Total deferred tax liabilities	7,664	6,856
Deferred tax assets		
Loan impairment allowances	3,011	1,974
Tax losses	847	587
Reconciling items	1,349	1,050
Other	5,664	4,981
Total deferred tax assets before valuation allowance	10,871	8,592
Less: valuation allowance	(1,187)	(794)
Deferred tax assets less valuation allowance	9,684	7,798
Net deferred tax asset under SFAS 109	2,020	942
Included within 'other assets' under US GAAP	2,592	2,717
Included within 'deferred tax liabilities' under US GAAP	(572)	(1,775)

The valuation allowance against deferred tax assets principally relates to trading and capital losses carried forward, which have not been recognised due to uncertainty over their utilisation. A valuation allowance is established to reduce deferred tax assets if, based on available evidence, it is considered more likely than not that any of the deferred tax assets will not be realised.

At 31 December 2006, HSBC had recognised deferred tax assets in respect of tax losses (net of valuation allowances) totalling US\$180 million (2005: US\$223 million), of which US\$4 million (2005: US\$4 million) expire within two to five years and US\$176 million (2005: US\$219 million) expire in 5 years or more.

(h) Loans and advances**Loans assessed under SFAS 114 'Accounting by creditors for impairment of a loan'**

SFAS 114 was amended by SFAS 118 'Accounting by creditors for impairment of a loan – income recognition and disclosures'. SFAS 114 addresses accounting by creditors for impairment of a loan by specifying how allowances for credit losses for certain loans should be determined. A loan is impaired when it is probable that the creditor will be unable to collect all amounts in accordance with the contractual terms of the loan agreement. Impairment is measured based on the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective rate or, as an expedient, at the fair value of the loan's collateral. Leases, smaller-balance homogeneous loans and debt securities are excluded from the scope of SFAS 114.

At 31 December 2005, HSBC estimated that the difference between the carrying value of its loan portfolio on the basis of SFAS 114 and its value in HSBC's IFRSs financial statements was such that no adjustment to net income or total shareholders' equity was required.

The value of impaired loans at 31 December 2006 was US\$13,800 million (2005: US\$11,535 million). Of this total, loans which were included within the scope of SFAS 114 and for which a provision had been established amounted to US\$5,944 million (2005: US\$5,082 million). The impairment reserve in respect of these loans estimated in accordance with the provisions of SFAS 114 was US\$2,572 million (2005: US\$2,675 million). During the year ended 31 December 2006, impaired loans, including those excluded from the scope of SFAS 114, averaged US\$11,791 million (2005: US\$11,289 million) and interest income recognised on these loans was US\$276 million (2005: US\$120 million).

Loans outside the scope of SFAS 114

For smaller-balance homogeneous loans for which future cash flows from written-off balances can reasonably be estimated on a portfolio basis, an asset equal to the present value of the cash flows is recognised under IFRSs as it was previously under UK GAAP. This asset is not recognised for US GAAP purposes. This divergence resulted in lower net income in 2006 of US\$45 million (2005: US\$20 million higher) under US GAAP compared with IFRSs, and a reduction in the carrying value of loans and advances to customers and shareholders' equity at 31 December 2006 of US\$372 million (2005: US\$327 million).

(i) Earnings per share

Basic earnings per share under US GAAP, SFAS 128 'Earnings per Share', is calculated by dividing net income attributable to ordinary shareholders of the parent company of US\$16,268 million (2005: US\$14,703 million; 2004: US\$12,506 million) by the weighted average number of ordinary shares in issue in 2006 of 11,214 million (2005: 11,042 million; 2004: US\$10,916 million).

Diluted earnings per share under US GAAP is calculated by dividing net income, which requires no adjustment for the effects of dilutive ordinary potential shares, by the weighted average number of shares outstanding plus the weighted average number of ordinary shares that would be issued on conversion of all the dilutive potential ordinary shares in 2006 of 11,324 million (2005: 11,175 million; 2004: 11,063 million).

(j) Variable interest entities ('VIEs')**Nature, purpose and activities of VIEs with which HSBC is involved**

HSBC uses VIE structures in the normal course of business in a variety of activities (outlined below), but primarily to facilitate client needs. HSBC's involvement in VIEs is, therefore, commercially driven. VIEs are only used after careful consideration is given to the most appropriate structure to achieve HSBC's objectives from control, risk allocation, taxation and regulatory perspectives. The main VIEs are discussed below.

(i) Asset-backed conduits ('ABCs') and securitisation vehicles

ABCs and securitisation vehicles are structures in which interests in consumer and commercial receivables are sold to investors. ABCs generally consist of entities which purchase assets from clients to meet their financing needs, while securitisation vehicles generally acquire assets originated by HSBC itself and thereby provide HSBC with a cost-effective source of financing. Under both structures, commercial paper, notes, or equity interests are issued to investors to fund the purchase of receivables, and cash received from the receivables is used to service the finance provided by the investors. In certain instances, HSBC receives fees for providing liquidity facility commitments and for acting as administrator of the vehicle.

HSBC's exposure to loss generally arises from commitments to provide back-up liquidity facilities for the vehicles; interest-rate swaps in which HSBC is the counterparty; retained or acquired interests in the receivables sold; or acquired interests in the vehicles themselves. In certain vehicles, the risk of loss to HSBC is reduced by credit enhancements provided by the originator of the receivables or other parties.

In addition to these securitisation vehicles, HSBC (primarily through its North American subsidiaries) securitises assets through entities that are not considered VIEs, including government-sponsored financing vehicles and vehicles considered qualifying special-purpose entities under US GAAP. These entities are not consolidated under US GAAP although certain of them are consolidated under IFRSs.

(ii) Infrastructure projects and funds

HSBC acts as an arranger for both public and private infrastructure projects and funds. The use of VIE structures in such projects is common as a method of attracting a wider class of investor by dividing into tranches the risk associated with such projects. HSBC's exposure to loss generally arises from the provision of subordinated or mezzanine debt finance to projects, either directly or through a consolidated investment fund investing in infrastructure projects.

HSBC is deemed to be the primary beneficiary of an infrastructure project or fund when its investment in a project's equity, subordinated debt or mezzanine debt, or its interest in a fund, is at a level at which it absorbs the majority of the expected losses or residual returns of the project or fund.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

Application of FIN 46R

FIN 46R requires the consolidation of VIEs in which HSBC is the primary beneficiary, and disclosures in respect of other VIEs in which HSBC has a significant variable interest.

Under IFRSs, HSBC consolidates entities in which it has a controlling interest. For SPEs, determination of the entity that holds the controlling interest involves a balanced assessment of certain factors, including an analysis of risks and rewards incidental to their activities. HSBC's interests in entities deemed to be VIEs may result in differences in accounting and disclosure treatment under US GAAP.

The following table analyses HSBC's total consolidated VIE assets in a US GAAP balance sheet:

Classification	At 31 December	
	2006 US\$m	2005 US\$m
Loans and advances to customers	23,937	23,843
Financial investments	27,715	4,403
Tangible fixed assets	1,617	2,017
Other assets	876	256
	54,145	30,519

Of the 2006 total, US\$48,699 million (2005: US\$23,843 million) represented asset-backed commercial paper conduits and securitisation vehicles, and US\$2,683 million (2005: US\$2,017 million) represented infrastructure projects and funds. The remaining balance consisted of guaranteed pension funds, investment funds, and other entities. Certain of these entities with assets of approximately US\$54,145 million at 31 December 2006 (2005: US\$19,475 million) were consolidated by HSBC in its IFRSs financial statements. There was no significant impact on net income under US GAAP for the year ended 31 December 2006 as a result of consolidating these VIEs.

HSBC also had significant involvement in, but was not the primary beneficiary of, VIEs with total assets of approximately US\$104.9 billion (2005: US\$86.2 billion), including asset-backed commercial paper conduits and securitisation vehicles with assets of approximately US\$32.5 billion (2005: US\$14.7 billion), infrastructure projects and funds of approximately US\$6.0 billion (2005: US\$6.2 billion), and interests in investment funds, low income housing tax credit partnerships, guaranteed pension funds, government debt restructuring programmes and other entities. HSBC's maximum exposure to loss in relation to these entities was estimated at US\$19.5 billion (2005: US\$9.7 billion) which arose from guarantees, retained interests and recourse liabilities. HSBC was also involved in other investment funds and similar entities that are considered VIEs for which its involvement was limited to that of administrator, investment adviser, or other service provider.

In addition, HSBC had an interest in certain capital funding vehicles that are consolidated under IFRSs. However, under US GAAP, these vehicles were not recognised on HSBC's balance sheet because it was not the primary beneficiary.

(k) Consolidated cash flow statement

HSBC prepares its cash flow statement in accordance with IAS 7 'Cash Flow Statements', which is consistent with the objectives and principles of SFAS 95 'Statement of Cash Flows' as amended by SFAS 104 'Statement of Cash Flows - Net Reporting of Certain Cash Receipts and Cash Payments and Classification of Cash Flows from Hedging Transactions'.

(l) Securitisations**HSBC Finance**

Following the acquisition of HSBC Finance in 2003, HSBC increased its securitisation activity and the following discussion relates only to HSBC Finance's securitisation activities including securitised credit card receivables transferred to HSBC Bank USA. In other HSBC entities such activities do not represent a significant part of HSBC's business and retained interests in securitisations are not significant.

In the third quarter of 2004, HSBC began to structure all new collateralised funding transactions as secured financings. In a secured financing, the underlying receivables and debt remain on HSBC's balance sheet. HSBC

does not recognise a gain in a secured financing transaction. At 31 December 2006, secured financings of US\$23.9 billion included in long-term debt were secured by US\$30.5 billion of customer loans.

Prior to the third quarter of 2004, HSBC sold MasterCard and Visa private label, personal non-credit card and vehicle finance loans in various securitisation transactions. HSBC continues to service and receive servicing fees on the outstanding balance of these securitised loans and retains rights to future cash flows arising from the loans after the investors receive their contractual return. HSBC has also, in certain cases, retained other subordinated interests in these securitisations. These transactions result in the recording of interest-only strip receivables, which represent the value of the future residual cash flows from securitised loans. The investors and the securitisation trusts have only limited recourse to HSBC assets for failure of debtors to pay. That recourse is limited to HSBC's rights to future cash flows and any subordinated interest retained. Servicing assets and liabilities are not recognised in conjunction with securitisations since HSBC receives adequate compensation relative to current market rates to service the loans sold.

Securitisation-related revenue includes income associated with the current and prior period securitisation of loans with limited recourse structured as sales under US GAAP. Such income includes gains on sales, net of the estimate of probable credit losses under the recourse provisions, servicing income and excess spread relating to those loans.

The following table provides a summary of securitisation revenue:

	2006 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Net initial gains	-	-	25
Net replenishment gains from revolving securitisations	30	154	414
Servicing revenue and excess spread	169	212	569
Other	-	6	-
Total securitisation revenue	199	372	1,008

Certain revolving securitisation trusts, such as credit cards, are established at fixed levels and require frequent sales of new loan balances into the trusts to replace loans as they run off. These replenishments totalled US\$6 billion in 2006 (2005: US\$17.5 billion). Cash flows received from securitisation trusts were as follows:

	Real estate secured US\$m	Vehicle finance US\$m	MasterCard / Visa US\$m	Private label US\$m	Personal non-credit card US\$m	Total US\$m
2006						
Proceeds from initial securitisations	-	-	-	-	-	-
Servicing fees received	-	16	22	45	10	93
Other cash flows received on retained interests ¹	-	97	108	11	18	234
2005						
Proceeds from initial securitisations	-	-	-	-	-	-
Servicing fees received	-	45	97	50	46	238
Other cash flows received on retained interests ¹	-	40	243	109	52	444
2004						
Proceeds from initial securitisations	-	-	550	190	-	740
Servicing fees received	1	86	185	93	161	526
Other cash flows received on retained interests ¹	4	(9)	705	252	80	1,032

1 Other cash flows included all cash flows from interest-only strip receivables, excluding servicing fees.

At 31 December 2006, the sensitivity of the current fair value of the interest-only strip receivables to an immediate 10 per cent and 20 per cent unfavourable change in assumptions are presented in the table below. These sensitivities are based on assumptions used to value interest-only strip receivables at 31 December 2006.

Notes on the Financial Statements (continued)

Note 47

	Vehicle finance	Credit card	Personal non-credit card
Carrying value (fair value) of interest-only strip receivables (US\$ millions)	(4)	9	1
Weighted average life (in years)	0.7	0.3	0.3
Payment speed assumption (annual rate)	74.3%	98.9%	99.2%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	-	(1)	-
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	(1)	(2)	-
Expected credit losses (annual rate)	10.0%	3.7%	9.8%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	(2)	-	-
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	(3)	(1)	(1)
Discount rate for residual cash flows (annual rate)	10.0%	9.0%	11.0%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	-	-	-
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	(1)	-	-
Variable returns to investors (annual rate)	-	4.7%	6.0%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	-	(1)	-
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	-	(1)	(1)

These sensitivities are hypothetical and should not be considered to be predictive of future performance. As the figures indicate, the change in fair value based on a 10 per cent variation in assumptions cannot necessarily be extrapolated because the relationship of the change in assumption to the change in fair value may not be linear. Also, in this table, the effect of a variation in a particular assumption on the fair value of the residual cash flow is calculated independently from any change in another assumption. In reality, changes in one factor may contribute to changes in another (for example, increases in market interest rates may result in lower prepayments) which might magnify or counteract the sensitivities. Furthermore, the estimated fair values as disclosed should not be considered indicative of future earnings on these assets.

Static pool credit losses are calculated by summing actual and projected future credit losses and dividing them by the original balance of each pool of asset. Due to the short-term revolving nature of MasterCard, Visa, and private label loan balances, the weighted average percentage of static pool credit losses is not considered to be materially different from the weighted average charge-off assumptions used in determining the fair value of interest-only strip receivables in the table above. At 31 December 2006, static pool credit losses for vehicle finance loans securitised in 2003 were estimated to be 10 per cent.

Activities of other North American subsidiaries

Through its North American operating subsidiaries, HSBC began acquiring residential mortgage loans from unrelated third parties in the middle of 2005 with the intention of securitising those loans. In 2006, certain loans originated by HSBC were also included in this securitisation program. HSBC does not service loans acquired from third parties in connection with these securitisations.

In addition to securitising loans, HSBC also securitises the net interest margin (NIM) associated with certain interests it retains from loan securitisations. A NIM securitisation is a structured finance transaction backed by the cash flows on certain classes of retained interests in loan securitisations, primarily residual interests. The notes issued in a NIM securitisation are collateralised by the excess spread left after absorbing any realised losses and satisfying the required over collateralisation levels in the underlying securitisation deal.

HSBC recorded pre-tax gains of US\$113 million (2005: US\$3 million) from securitisation transactions. Proceeds received from new securitisations were US\$18 billion (2005: US\$576 million), and cash flows from retained interests were US\$35 million and (2005: US\$7 million).

In connection with the securitisations, HSBC's retained interests include investment grade certificates of US\$316 million and other residual interests of US\$176 million at 31 December 2006. Residual interests of US\$14 million were retained at 31 December 2005. Retained interests are recorded in trading assets and are measured at fair value. Investment grade certificates are valued using quoted market prices. Key assumptions used during 2006 and 2005 in measuring the fair value of residual interests at the date of securitisation are presented in the table below.

	2006	2005
Expected weighted average life (in years)	2.1 – 2.7	3
Payment speed assumption (annual rate)	28.5 – 36.0%	45.0%
Expected credit losses (annual rate)	2.4 – 4.7%	6.0%
Discount rate on residual cash flows (annual rate)	15.0 – 25.0%	20.0%

Key economic assumptions used in measuring the fair value of residual interests in mortgage loans securitisations and the sensitivity of the current fair values of residual interests to changes in those assumptions are presented in the table below:

	2006	2005
Expected weighted average life (in years)	1.7 – 2.5	3
Payment speed assumption (annual rate)	31.5 – 44.2%	45.0%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	(8)	(1)
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	(17)	(2)
Expected credit losses (annual rate)	1.2 – 6.5%	6.0%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	(25)	–
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	(41)	–
Discount rate on residual cash flows (annual rate)	15.0 – 25.0%	20.0%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	(8)	–
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	(15)	(1)

These sensitivities are hypothetical and should not be considered to be predictive of future performance. As the figures indicate, the change in fair value based on a 10 per cent variation in assumptions cannot necessarily be extrapolated because the relationship of the change in assumption to the change in fair value may not be linear. Also, in this table, the effect of a variation in a particular assumption on the fair value of the retained interests is calculated independently from any change in another assumption. In reality, changes in one factor may contribute to changes in another (for example, increases in market interest rates may result in lower prepayments) which might magnify or counteract the sensitivities.

Future US GAAP accounting developments

The Financial Accounting Standards Board ('FASB') has issued the following accounting standards, which will become fully effective in future financial statements.

In June 2006, the FASB issued Interpretation No. 48, 'Accounting for Uncertainty in Income Taxes – an Interpretation of FASB Statement No. 109' (FIN 48). FIN 48 establishes threshold and measurement attributes for financial statement measurement and recognition of tax positions taken or expected to be taken in a tax return. FIN 48 also provides guidance on derecognition, classification, interest and penalties, accounting in interim periods, disclosure and transition. FIN 48 is effective for fiscal years beginning after 15 December 2006. Adoption of FIN 48 is not expected to have a material effect on the US GAAP information in HSBC's financial statements.

In September 2006, the FASB issued SFAS 157 'Fair Value Measurements'. SFAS 157 defines fair value, establishes a framework for measuring fair value in US GAAP and requires expanded disclosures about fair value measurements. SFAS 157 applies under many other extant US GAAP accounting pronouncements which prescribe that fair value is the relevant measurement, although the Statement does not extend the use of fair value for measurement purposes. SFAS 157 is effective for fiscal years beginning after 15 November 2007. HSBC is currently evaluating the impact that adoption of SFAS 157 will have on its US GAAP financial statements.

In February 2007, the FASB issued SFAS 159 'The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities'. SFAS 159 creates a fair value option under which an entity may irrevocably elect fair value as the initial and subsequent measurement attribute for certain financial assets and liabilities on a contract-by-contract basis, with

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)*Note 47 / Shareholder information*

changes in fair value recognised in earnings as these changes occur. SFAS 159 is effective as of the beginning of the first fiscal year beginning after 15 November 2007. HSBC is currently studying the effect that adoption of SFAS 159 will have on its US GAAP financial statements.

(2) 2005年12月31日終了事業年度財務書類

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
注記		2005年		2004年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
	受取利息	60,094	4,742,018	50,471	3,982,667
	支払利息	(28,760)	(2,269,452)	(19,372)	(1,528,645)
	正味受取利息	31,334	2,472,566	31,099	2,454,022
	受取手数料	17,486	1,379,820	15,902	1,254,827
	支払手数料	(3,030)	(239,097)	(2,954)	(233,100)
	正味受取手数料	14,456	1,140,723	12,948	1,021,727
	トレーディング収益(正味受取利息を除く)	3,656	288,495	2,786	219,843
	トレーディング活動による正味受取利息	2,208	174,233	-	-
	トレーディング純収益	5,864	462,728	2,786	219,843
3	公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	1,034	81,593	-	-
	保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	-	-	1,012	79,857
	金融投資による純収益	692	54,606	540	42,611
	配当金	155	12,231	622	49,082
4	正味保険料収入	5,436	428,955	5,368	423,589
	その他営業収益	2,733	215,661	1,613	127,282
	営業収益合計	61,704	4,869,063	55,988	4,418,013
5	正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(4,067)	(320,927)	(4,635)	(365,748)
	正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	57,637	4,548,136	51,353	4,052,265
	貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(7,801)	(615,577)	(6,191)	(488,532)
6	正味営業収益	49,836	3,932,559	45,162	3,563,733
7	従業員報酬および給付	(16,145)	(1,274,002)	(14,523)	(1,146,010)
8	一般管理費	(11,183)	(882,451)	(9,739)	(768,504)
23	有形固定資産の減価償却	(1,632)	(128,781)	(1,731)	(136,593)
	無形資産の償却	(554)	(43,716)	(494)	(38,982)
	営業費用合計	(29,514)	(2,328,950)	(26,487)	(2,090,089)
	営業利益	20,322	1,603,609	18,675	1,473,644
20	関連会社および合併事業における利益持分	644	50,818	268	21,148
	税引前当期純利益	20,966	1,654,427	18,943	1,494,792
10	法人税費用	(5,093)	(401,889)	(4,685)	(369,693)
	当期純利益	15,873	1,252,538	14,258	1,125,099
	親会社株主に帰属する利益	15,081	1,190,042	12,918	1,019,359
	少数株主に帰属する利益	792	62,497	1,340	105,739
		米ドル	円	米ドル	円
12	基本普通株式1株当たり利益	1.36	107	1.18	93
12	希薄化後普通株式1株当たり利益	1.35	107	1.17	92
11	普通株式1株当たり配当金	0.69	54	0.63	50

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	13,712	1,082,014	9,944	784,681
他行から回収中の項目	11,300	891,683	6,338	500,132
香港政府債務証券	12,554	990,636	11,878	937,293
トレーディング資産	15	190,257	15,013,180	122,160
15 契約相手方により再担保または再売却される可能性のあるトレーディング資産	15	42,652	3,365,669	-
16 公正価値評価の指定を受けた金融資産	16	15,046	1,187,280	-
17 デリバティブ	17	73,928	5,833,658	32,190
32 銀行に対する貸付金	32	125,965	9,939,898	143,449
32 顧客に対する貸付金	32	740,002	58,393,558	672,891
18 金融投資	18	176,301	13,911,912	185,332
18 18 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある金融投資	18	6,041	476,695	-
20 関連会社および合併事業における持分	20	7,249	572,019	3,441
21 のれんおよび無形資産	21	33,200	2,619,812	34,495
23 有形固定資産	23	15,206	1,199,905	15,624
25 その他資産	25	26,596	2,098,690	23,077
前払金および未収収益		11,961	943,843	19,155
資産合計		1,501,970	118,520,453	1,279,974
負債および資本				
負債				
香港流通紙幣		12,554	990,636	11,878
32 銀行からの預金	32	69,727	5,502,158	84,055
32 顧客からの預金	32	739,419	58,347,553	693,072
他行へ送金中の項目		7,022	554,106	5,301
トレーディング負債		174,365	13,759,142	46,460
26 公正価値評価の指定を受けた金融負債	26	61,829	4,878,926	-
17 デリバティブ	17	74,036	5,842,181	34,988
27 発行済負債証券	27	188,072	14,840,762	211,721
7 退職給付債務	7	4,869	384,213	6,475
28 その他負債	28	26,515	2,092,299	20,581
29 保険契約に基づく負債	29	14,144	1,116,103	-
長期保険契約に基づく契約者への負債		-	-	19,190
未払費用および繰延収益		12,689	1,001,289	16,499
30 引当金	30	1,966	155,137	4,071
31 劣後債務	31	16,537	1,304,935	26,486
負債合計		1,403,744	110,769,439	1,180,777
資本				
37 払込済株式資本	37	5,667	447,183	5,587
38 資本剰余金勘定	38	6,896	544,163	4,881

その他準備金	38	23,646	1,865,906	25,622	2,021,832
利益剰余金	38	56,223	4,436,557	49,432	3,900,679
株主資本合計		92,432	7,293,809	85,522	6,748,541
少数株主持分	36	5,794	457,205	13,675	1,079,094
資本合計		98,226	7,751,014	99,197	7,827,635
資本および負債合計		1,501,970	118,520,453	1,279,974	101,002,748

サー・ジョン ボンド、当グループ取締役会会長

連結認識収益費用計算書

12月31日に終了した事業年度

	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
売却可能投資：				
- 資本に計上された公正価値の変動	(400)	(31,564)	-	-
- 処分もしくは減損により損益計算書へ振替えられた公正価値の変動	(240)	(18,938)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
- 資本に計上された公正価値の変動	(92)	(7,260)	-	-
- 損益計算書へ振替えられた公正価値の変動	(106)	(8,364)	-	-
関連会社および合併事業における持分の変動	161	12,705	-	-
換算差額	(4,257)	(335,920)	3,720	293,545
確定給付制度に係る数理上の損失	(812)	(64,075)	(731)	(57,683)
	(5,746)	(453,417)	2,989	235,862
資本に直接計上された項目に係る正味繰延税金	437	34,484	319	25,172
資本に計上された当期損益合計	(5,309)	(418,933)	3,308	261,034
当期純利益	15,873	1,252,538	14,258	1,125,099
当期認識済損益合計	10,564	833,605	17,566	1,386,133
会計方針の変更の影響				
2005年1月1日におけるIFRS移行調整				
- 売却可能公正価値準備金	1,919	151,428	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	410	32,353	-	-
- 為替準備金	686	54,132	-	-
- 利益剰余金	(1,762)	(139,039)	-	-
- 少数株主	(10,077)	(795,176)	-	-
	1,740	137,303	17,566	1,386,133
以下に帰属する当期認識済損益合計：				
- 親会社株主	9,912	782,156	15,743	1,242,280
- 少数株主	652	51,449	1,823	143,853
	10,564	833,605	17,566	1,386,133

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日終了した事業年度			
	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	20,966	1,654,427	18,943	1,494,792
調整：				
- 純利益に含まれるその他非現金項目	39	1,358	107,160	719
- 営業資産の変動	39	(82,710)	(6,526,646)	(124,299)
- 営業負債の変動	39	70,933	5,597,323	178,014
- 換算差額の消去 ¹		2,315	182,677	(9,015)
- 投資活動による純利益		(692)	(54,606)	(540)
- 関連会社および合併事業における利益持分		(644)	(50,818)	(268)
- 関連会社から受領した配当金		114	8,996	127
- 法人税支払額		(4,619)	(364,485)	(3,784)
営業活動から生じた純資金	7,021	554,027	59,897	4,726,472
投資活動によるキャッシュ・フロー				
金融投資の購入	(378,103)	(29,836,108)	(330,917)	(26,112,660)
金融投資の売却による収入	368,696	29,093,801	315,437	24,891,134
有形固定資産の購入	(2,887)	(227,813)	(2,830)	(223,315)
有形固定資産の売却による収入	620	48,924	371	29,276
無形資産の購入	(849)	(66,995)	(108)	(8,522)
子会社の買収または持分の増加による純資金支出	(1,662)	(131,148)	(2,431)	(191,830)
子会社の処分による純資金収入	705	55,632	27	2,131
関連会社の買収または持分の増加による純資金支出	(2,569)	(202,720)	(2,122)	(167,447)
関連会社の処分による収入	422	33,300	212	16,729
投資活動に使用した純資金	(15,627)	(1,233,127)	(22,361)	(1,764,507)

財務活動によるキャッシュ・フロー

普通株式資本の発行	690	54,448	581	45,847
優先株式の発行	1,298	102,425	-	-
値付けおよび投資を目的とした自己株式の購入および売却純額	(55)	(4,340)	98	7,733
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応するための自己株式の購入	(766)	(60,445)	(345)	(27,224)
株式報奨の権利確定およびストック・オプションの行使による自己株式の引渡	277	21,858	159	12,547
非資本少数株主持分の増加	-	-	1,480	116,787
劣後借入資本発行	2,093	165,159	6,021	475,117
劣後借入資本返済	(1,121)	(88,458)	(1,740)	(137,303)
親会社株主への配当金支払	(5,935)	(468,331)	(4,425)	(349,177)
少数株主への配当金支払				
- 資本	(508)	(40,086)	(664)	(52,396)
- 非資本	-	-	(548)	(43,243)
財務活動に使用した純資金	(4,027)	(317,771)	617	48,687
現金および現金同等物の正味（減少）/増加	(12,633)	(996,870)	38,153	3,010,653
現金および現金同等物 1月1日現在	160,956	12,701,038	117,558	9,276,502
現金および現金同等物に関する換算差額	(7,016)	(553,633)	5,245	413,883
現金および現金同等物 12月31日現在	141,307	11,150,535	160,956	12,701,038

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

エイチエスピーシー・ホールディングス 貸借対照表

12月31日現在

注記	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
銀行預金および手許現金				
- エイチエスピーシー子会社預金	756	59,656	246	19,412
デリバティブ	17	968	1,643	129,649
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	32	14,092	16,636	1,312,747
金融投資	18	3,517	1,885	148,745
子会社への投資	24	58,038	55,668	4,392,762
有形固定資産	23	1	2	158
その他資産		171	632	49,871
前払金および未収収益		19	5	395
資産合計		77,562	76,717	6,053,738
負債および資本				
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	32	4,075	7,352	580,146
公正価値評価の指定を受けた金融負債	26	13,370	-	-
デリバティブ	17	286	10	789
その他負債	28	1,203	1,198	94,534
未払費用および繰延収益		95	172	13,573
繰延税金	30	70	64	5,050
劣後債務	31	5,236	17,812	1,405,545
負債合計		24,335	26,608	2,099,637
資本				
払込済株式資本	37	5,667	5,587	440,870
資本剰余金勘定		6,896	4,881	385,160
合併準備金およびその他準備金		28,942	28,942	2,283,813
その他準備金		2,221	1,740	137,303
利益剰余金		9,501	8,959	706,955
資本合計		53,227	50,109	3,954,101
資本および負債合計		77,562	76,717	6,053,738

サー・ジョン ボンド、当グループ取締役会会長

エイチエスピーシー・ホールディングス 株主資本変動計算書

	12月31日現在			
	2005年		2004年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
払込済株式資本				
1月1日現在	5,587	440,870	5,481	432,506
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの早期転換に伴い発行された株式	-	-	1	79
従業員株式制度に基づいて発行された株式	28	2,209	25	1,973
配当金の代わりに発行された株式	52	4,103	80	6,313
12月31日現在	5,667	447,183	5,587	440,870
資本剰余金勘定				
1月1日現在	4,881	385,160	4,406	347,677
従業員株式制度に基づいて発行された株式	662	52,238	555	43,795
配当金の代わりに発行された株式	(52)	(4,103)	(80)	(6,313)
新株式資本の引受、発行費用控除後	1,405	110,869	-	-
12月31日現在	6,896	544,163	4,881	385,160
合併準備金およびその他準備金				
1月1日および12月31日現在	28,942	2,283,813	28,942	2,283,813
その他準備金				
売却可能公正価値準備金				
1月1日現在	-	-	-	-
2005年1月1日におけるIFRS移行調整 ¹	464	36,614	-	-
資本に計上された公正価値に係る損失 ²	(184)	(14,519)	-	-
資本に直接計上された項目に係る正味繰延税金 ²	57	4,498	-	-
12月31日現在	337	26,593	-	-
株式報酬準備金				
1月1日現在	1,329	104,871	1,395	110,079
エイチエスピーシー・ストック・オプションの行使	(328)	(25,882)	(227)	(17,913)
損益計算書に計上された持分決済型株式報酬取引に係る費用	12	947	11	868
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された株式/オプション	219	17,281	150	11,837
その他の変動額	2	158	-	-
12月31日現在	1,234	97,375	1,329	104,871
その他払込剰余金				
1月1日現在	411	32,432	270	21,306
エイチエスピーシー・ストック・オプションの行使	239	18,859	141	11,126
12月31日現在	650	51,292	411	32,432
12月31日現在その他準備金合計	2,221	175,259	1,740	137,303
利益剰余金				
1月1日現在	8,959	706,955	8,970	707,823
2005年1月1日におけるIFRS移行調整 ¹	(317)	(25,014)	-	-
株主に帰属する当期利益	6,816	537,851	4,612	363,933
親会社株主への配当金	(7,750)	(611,553)	(6,932)	(547,004)

配当金の代わりに発行された株式	1,811	142,906	2,627	207,297
自己株式の調整	87	6,865	(110)	(8,680)
換算差額およびその他の変動額 ²	(105)	(8,286)	(208)	(16,413)
12月31日現在 ³	9,501	749,724	8,959	706,955

1 2005年1月1日におけるIFRS移行調整についての詳細は、注記46を参照。

2 資本に直接計上された当期純費用合計は232百万米ドル(2004年:208百万米ドル)

3 利益剰余金には、従業員株式制度への資金調達のために保有している自己株式130,812,676株(701百万米ドル)(2004年:123,108,967株(749百万米ドル))が含まれている。

エイチエスピーシー・ホールディングス キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	注記	2005年		2004年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		6,541	516,150	4,495	354,700
調整:					
- 純利益に含まれる非現金項目	39	-	-	167	13,178
- 営業資産の変動	39	2,511	198,143	(2,883)	(227,498)
- 営業負債の変動	39	(3,349)	(264,270)	1,156	91,220
- 換算差額の消去 ¹		(109)	(8,601)	(240)	(18,938)
- 法人税還付額		158	12,468	125	9,864
営業活動から生じた純資金		5,752	453,890	2,820	222,526
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の購入		-	-	(1,119)	(88,300)
金融投資の売却による収入		303	23,910	365	28,802
有形固定資産の購入		-	-	(1)	(79)
子会社の買収または持分の増加による純資金支出		(4,093)	(322,979)	(3,696)	(291,651)
子会社の売却による純資金収入		1,063	83,881	-	-
投資活動に使用した純資金		(2,727)	(215,188)	(4,451)	(351,228)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本の発行		690	54,448	581	45,847
優先株式の発行		1,405	110,869	-	-
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応するための自己株式の購入		(39)	(3,077)	(261)	(20,596)
株式報奨の権利確定およびストック・オプションの行使による自己株式の引渡		67	5,287	84	6,628
劣後借入資本実行		1,647	129,965	4,997	394,313
劣後借入資本返済		(350)	(27,619)	-	-
配当金支払		(5,935)	(468,331)	(4,425)	(349,177)
財務活動に(使用した)/からの純資金		(2,515)	(198,459)	976	77,016
現金および現金同等物の正味増加/(減少)		510	40,244	(655)	(51,686)
現金および現金同等物 1月1日現在		246	19,412	901	71,098
現金および現金同等物 12月31日現在	39	756	59,656	246	19,412

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 表示の基礎

(a) 2004年12月31日に終了した事業年度を含むこれまでのすべての報告期間において、エイチエスピーシーは英国で一般に公正妥当と認められた会計原則(「UK GAAP」)に準拠して連結財務諸表を作成していた。2005年1月1日から、エイチエスピーシーは、国際財務報告基準(「IFRS」)(EUに承認され、またエイチエスピーシーの2005年12月31日に終了した事業年度の報告に適用されるもの)に準拠して、連結財務諸表を作成している。IFRSは、国際会計基準審議会(「IASB」)およびその前身団体が公表している会計基準と国際財務報告基準解釈指針委員会(「IFRIC」)およびその前身団体が公表している解釈指針を含んでいる。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、エイチエスピーシーは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(「IFRS第1号」)の特定の移行規定を利用することを選択した。当該措置は比較情報の表示または非遡及的にIFRSの適用の免除を認めている。これらの規定の最も重要な点は、以下の分野におけるIFRSに準拠した比較情報の表示の免除である。

- ・ IAS第32号「金融商品：表示」(「IAS第32号」)
- ・ IAS第39号「金融商品：認識および測定」(「IAS第39号」)および
- ・ IFRS第4号「保険契約」(「IFRS第4号」)

また、エイチエスピーシーは、2006年1月1日より前に開始する年度からIFRS第7号「金融商品：開示」(「IFRS第7号」)を適用する企業に免除が認められているとおり、当該基準で開示が求められる比較情報を表示しないことを選択した。

比較情報を含まないというIFRS第1号の移行規定の影響を受ける注記は以下のとおりである。公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益、正味保険料収入、正味発生保険金および保険契約準備金の変動、正味営業収益、測定基準別の金融資産および負債の分析、公正価値評価の指定を受けた金融資産、デリバティブの注記におけるヘッジ手段、証券化およびその他の仕組取引、公正価値評価の指定を受けた金融負債および保険契約に基づく負債である。

金融商品および保険契約の比較情報がエイチエスピーシーの過年度の会計方針に基づき作成されている場合、2004年に適用された会計方針は注記46gに個別に開示されている。

財務諸表の注記に加え、リスクの性質および範囲に関するIFRS第7号に基づく開示は、115ページから177ページ(訳注：原文のページ数である)の財務レビューの監査済み情報「リスク管理」に記載されている。別途記載のない限り、この情報は未監査である。

エイチエスピーシーは、「IAS第39号：公正価値オプションの改訂」(注記2h)、「IAS第19号『従業員給付：数理計算上の差異、グループ制度および開示』の改訂」(注記2s)、「IAS第1号『財務諸表の表示：資本開示』の改訂」、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(注記2q)およびIFRS第7号を適用日より前の2005年1月1日から適用している。EU承認のIFRSは、すべての点において、現行のIFRSと同一である。ただし、EUのIAS第39号への改訂を除く。当該改訂のもとでは、ヘッジ会計の適用に必要な特定の条件が削除されている。エイチエスピーシーは、IAS第39号のEUの改訂を利用しておらず、IAS第39号のより厳格な規定を適用している。

本書の貸借対照表および損益計算書は、IAS第1号「財務諸表の表示」に準拠して表示されている。

当グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、エイチエスピーシー・ホールディ

ングスは1985年会社法第230条の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

エイチエスピーシーは1993年パートナーシップおよび無限責任会社(勘定)規定レギュレーション7に基づいて、エイチエスピーシーが連結している一部のパートナーシップについて、IFRSに準拠した個別財務諸表の表示を免除されている。

- (b) エイチエスピーシーの連結財務諸表は、12月31日までのエイチエスピーシー・ホールディングスおよびその子会社の財務諸表を含んでいる。ただし、アルゼンチンHSBC銀行の銀行子会社および保険子会社を除く。これらの財務諸表は現地の規制に準拠するために6月30日を期末として年次財務諸表を作成している。したがって、エイチエスピーシーは毎年12月31日までの期間の監査済中間財務諸表を使用している。エイチエスピーシーが支配している事業体は、支配が停止される日まで連結対象である。新たに取得された子会社は、エイチエスピーシーに支配権が移転された日から連結対象となる。

エイチエスピーシーによる子会社の取得は、パーチェス法を用いて会計処理されている。取得原価は、取引日における対価(取得に直接帰属する費用を含む)の公正価値で測定される。取得した識別可能資産、負債および偶発債務は、取得日の公正価値で測定される。取得原価が取得された識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する金額はのれんとして計上される。取得原価が、取得事業の識別可能資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を下回る場合、その差額が損益計算書に直ちに認識される。

IFRS第1号に従って、エイチエスピーシーは、2004年1月1日(IFRSへの移行日)より前に発生した企業結合を修正再表示しないことを選択した。

IFRSの移行前に1985年会社法第131条の合併の免除規定に適格となる買収において発行された株式について計上された資本剰余金は、合併準備金に計上される。

エイチエスピーシー内取引はすべて、連結時に消去される。

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、合併事業および関連会社の損益および剰余金に対する持分も含んでいる。これらの持分は12月31日までの財務諸表に基づいている。ただし、バンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッドおよびピンアン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドを除く。バンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッドおよびピンアン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドは、9月30日までの財務諸表に基づいている。したがって、エイチエスピーシーは、業績に重要な影響を及ぼすとみられる、10月1日から12月31日までに発生した変動を考慮している。これらは、当グループの報告時期に関する規定を満たすために、3ヶ月遅れで会計処理される持分である。

- (c) 財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび仮定を使用することが求められている。入手可能な情報の使用および判断の適用は見積りの作成に特有のものであり、将来における実際の結果は報告された結果とは異なる可能性がある。この点において、経営陣は、貸付金の減損、のれんの減損および金融商品の評価は、判断を要する重要な会計方針であると考えている。(99ページから102ページ(訳注:原文のページ数である)の「重要な会計方針」を参照のこと。)

将来に関する重要な仮定および見積りの不確実性に関するその他の重要な要素の詳細については、財務諸表注記において説明されている。

- (d) IFRSおよびUS GAAPとの間の重要な差異ならびに特定の金額のUS GAAPとの調整は注記47に記載されている。注記45に記載のとおり、IFRSと香港で一般に公正妥当と認められる会計原則（「香港GAAP」）との間に重要な差異はない。財務諸表注記および財務レビューにはIFRS、香港および米国における報告規定を満たすために必要なすべての開示が含まれている。

2 重要な会計方針

(a) 受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品（エイチエスピーシーが発行した負債証券および関連するデリバティブは除く）を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、関連する金融資産または金融負債の実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。

実効金利は、金融資産または金融負債の予想有効期間、またはより短い期間にわたる金融資産または金融負債に係る見積現金受取額または稼得額あるいは支払額をその正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する際に、エイチエスピーシーは金融商品に関するすべての契約条件（将来の貸し倒れを除く）を考慮に入れたキャッシュ・フローを見積もっている。この計算には、取引費用およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む実効金利の重要な一部であるエイチエスピーシーのすべての支払額または受取額が考慮されている。

減損金融資産に対する利息は、引当金控除後の帳簿価額に当該金融資産の当初の実効金利を適用することにより計算されている。

(b) 受取利息以外の収益

受取手数料

エイチエスピーシーは顧客に様々なサービスを提供することにより、手数料を受け取っている。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- 重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式またはその他有価証券の取得のアレンジメント等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料）
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料）
- 金融商品の実効金利の重要な一部を形成する収益は実効金利の調整として認識され、「受取利息」に計上される。（例：特定の貸出契約手数料）（注記2a）

配当金

配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。持分証券については、配当落日に権利確定する。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」には、損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益が含まれている。これらの金融商品から生じる受取利息、支払利息ならびに配当金を含む。ただし、発行済負債証券および発行済負債証券とともに管理されているデリバティブを除く。これらの金融商品から生じる利息は「支払利息」として認識される。

トレーディング純収益

トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含んでいる。

(c) セグメント報告

エイチエスピーシーは、欧州、香港、その他のアジア太平洋地域、北米および南米の5つの地域に分類され、パーソナル・フィナンシャル・サービス、コマーシャル・バンキング、コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツおよびプライベート・バンキングの4つの顧客グループを通じて事業を管理している。「その他」のセグメントに報告されている主要項目は、ホールセール保険事業の収益および費用、特定の不動産業務、未配分投資業務(hsbc.comを含む)、一元的に保有される投資会社、ならびにエイチエスピーシーの持株会社としての業務および資金調達業務である。セグメント収益および費用は地域間および顧客グループ間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。

(d) 公正価値の決定

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。当初認識時の金融商品の公正価値は取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、特定の状況においては、公正価値は、同様の商品(修正またはリパッケージ商品を除く)のその他の観察可能な現行の市場取引、もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いた評価手法に基づいている。

当初認識後、公正価値で評価される金融商品の活発な市場における公正価値は、資産については買値、負債については売値に基づいている。独立の価格が入手不可能な場合には、観察可能な市場データを参照する評価手法を用いて公正価値が決定される。このような評価手法には、市場の観察可能な価格が存在する類似商品との比較、割引キャッシュ・フローの分析、オプション価格モデルおよび市場参加者が一般的に利用するその他の評価モデルが含まれる。

特定のデリバティブは、現行の市場取引あるいは観察可能な市場データからの価格以外の仮定に基づく評価手法によって、公正価値の全体または一部が決定されている。

評価手法を用いて公正価値を算定する場合、ビッド/オファー・スプレッド、信用プロファイル、ポートフォリオのサービシング費用および評価モデルの不確実性等の要因を状況に応じて考慮している。

公正価値評価された金融資産の公正価値が負の値となれば、正の値になるまで、または消滅するまで金融負債が計上され、正の値となった時点で金融資産として計上される。

(e) 銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金は、短期間で売却する意図がなく、トレーディング目的保有に分類されておらず、公正価値評価の指定も受けていないエイチエスピーシーの貸付金を含んでいる。貸付金は借り手に現金が引き渡された時点で認識され、借り手が債務を返済した場合や貸付金が売却または償却された場合に認識が中止される。貸付金は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損を控除後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(f) 貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的な証拠がある場合、減損損失が直ちに認識される。減損損失は、個別貸付金および集合的に評価される貸付金について算定されている。将来の事象から生

じる可能性のある損失は、可能性が高い場合でも認識されない。

個別に評価される貸付金

エイチエスピーシーは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別の評価を行っている。この手続きは個別に重要とみなされるすべての勘定について行われる。これらの貸付金の減損損失が決定される上で、以下の要因が考慮される。

- 顧客に対するエイチエスピーシーのエクスポージャー総額
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローの有無
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 清算または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位がエイチエスピーシーより上位またはエイチエスピーシーと同位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 回収費用による貸付金残高の予測減少額
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払を行う借手手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

減損損失は、貸付金の当初の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。減損損失は、損益計算書に費用として計上される。貸借対照表上の減損貸付金の帳簿価額は、減損引当金の計上によって減額される。

集散的に評価される貸付金

減損の集散的評価は以下の2つの異なるシナリオにおいて行われる。

- 個別評価の対象となる貸付金において、発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするための場合
- 個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの場合

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、集散的な減損を計算する目的で、信用リスク特性に従ってグループ化される。これは、将来においてのみ個別に特定される、期末日に生じた減損損失を反映している。

集散的な減損に対する引当金は以下を考慮して決定される。

- 同様の信用リスク特性(産業部門、貸付金の格付け、または商品ごと信用リスク特性等)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され個別の貸付金に対して適切な引当金が設定されるまでの見積期間
- 現在の経済および信用状況によって示される、実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、ある

いは下回る可能性についての経営陣の経験に基づく判断

損失の発生から特定までの見積期間は、特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣が決定する。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループのポートフォリオごとの引当金の計算には、以下の2つの代替的な方法が用いられる。

- 経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、エイチエスピーシーはロール・レート法を用いている。この手法では、債務不履行の可能性に関する過去の傾向、および顧客の契約上の支払が延滞している各期間において評価される最終的な損失額の統計的分析が取り入れられている。見積損失は、ポートフォリオの当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異である。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、その他の過去のデータおよび現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理状況を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。
- その他の場合においては、ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、エイチエスピーシーは、顧客の貸付金の延滞期間が長くなるにつれて徐々に高い損失率を割り当てるという定型的アプローチを用いている。損失率はポートフォリオの割引予想将来キャッシュ・フローから計算される。

ロール・レート、損失率および見積将来回収時期は適切性を確保するために、定期的に実際の結果と比較している。

貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、これらの金額を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金が受領できた後に償却される。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収の一部として貸付金と引換えに取得した非金融資産は、売却目的資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、取引日における公正価値（売却費用控除後）または貸付金の帳簿価額（減損引当金控除後）のいずれか低い方の金額で計上される。売却目的資産に関する減価償却は費用計上しない。その後の売却費用控除後の取得資産の公正価値への評価減は、減損損失として認識され、損益計算書に計上される。また、その後の売却費用控除後の公正価値の増加についても、評価減の累計額を上限として、損益計算書に認識される。

条件緩和貸付金

契約条件が緩和された通常集合的に減損評価される個人向け貸付金は、新しい契約において必要な最低支払件数が受領された場合にのみ、延滞とみなされず新規貸付金として扱われる。

契約条件が緩和された個別に減損を評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか延滞と

みなされるべきかについて判断するために継続的なレビューが行われる。

(g) トレーディング資産およびトレーディング負債

短期国債、負債証券、株式、有価証券、および有価証券のショート・ポジションは、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得される場合、あるいはともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的に分類される。これらの金融資産または金融負債は、取引日（エイチエスピーシーが相手先と有価証券の売買に関する契約を締結した日）に認識され、通常、売却された日（資産の場合）または消滅した日（負債の場合）に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益はすべて発生時点で「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。

(h) 公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、経営陣により同様に指定される。エイチエスピーシーは、以下の場合に公正価値評価を指定している。

- 異なる基準で金融資産または金融負債の評価や関連する損益の認識を行うことから生じる可能性のある評価または認識の不一致を解消、あるいは大幅に削減する場合、この基準のもとでエイチエスピーシーが指定する主な金融商品の種類は以下のとおりである。

長期負債証券 - 特定の発行済固定金利長期負債証券および劣後負債の支払金利は、文書化された金利リスク管理戦略の一環である「固定受取/変動支払」の金利スワップに適合している。発行済負債証券が償却原価で会計処理された場合には会計上の不一致が生じるが、これは、関連するデリバティブが公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識されるためである。長期債務の公正価値評価を指定することによって、その公正価値の変動もまた損益計算書に認識されることになる。

投資契約に基づく金融資産および金融負債 - これらは、公正価値に基づいて管理されており、経営情報もこの基準で作成されている。連動型契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づいて決定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。その他の種類の投資契約に基づく顧客に対する負債は償却原価で表示される。顧客の負債に関連する金融資産が公正価値評価の指定を受けていない場合、売却可能に分類され、公正価値の変動は資本に直接計上される。投資契約における金融資産および負債が公正価値評価の指定を受けることで、公正価値変動額を損益計算書上で認識し、これらを同一の項目に表示することができる。

- 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて金融資産グループ、金融負債グループまたはこれら双方の管理および業績評価を行い、当該金融商品グループに関する情報が同様の基準で経営陣に報告される場合、この基準のもとで公正価値評価の指定を受ける主な金融商品の種類は、保険契約による負債を弁済するために保有される金融資産である。エイチエスピーシーは当該資産を公正価値に基づいて管理するための文書化されたリスク管理および投資戦略を有している。これらは市場リスクを軽減するように資産と負債の関係を維持することが考慮されている。資産の公正価値について、経営陣に対する報告書が提出されている。公正価値による評価は、適切な規定に基づく保険事業の報告要件にも準拠している。
- 特定の負債証券および保有負債証券等の金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する1つ以上の組込デリバティブを含む金融商品に関連している場合。

公正価値評価の指定は、一度行われると取消が不可能である。指定を受けた金融資産および金融負債は、取引日(エイチエスピーシーが相手先と有価証券の売買契約を行った日)に認識され、通常、売却された日(資産の場合)または消滅した日(負債の場合)のいずれかに認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に直接計上される。その後、公正価値は再測定され、公正価値の変動による損益は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。

公正価値評価の指定を受けた金融資産または金融負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動による損益も「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。これらのデリバティブの利息も同一項目に含まれる。ただし、公正価値評価の指定を受けた発行済負債証券とともに管理されているデリバティブの利息は正味受取利息に計上される。公正価値評価の指定を受けた金融負債ならびに貸出金および受取債権の、信用リスクの変動に起因する公正価値の期中および累積変動額は、市況の変化に起因しない公正価値の変動額として算定される。

(i) 金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および持分証券で、公正価値評価の指定を受けていないもの(注記2h)は、「売却可能」または「満期保有目的」に分類される。金融投資は取引日(エイチエスピーシーが相手先と有価証券の購入に関する契約を締結した日)に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または借り手が債務を返済した場合に認識が中止される。

- () 売却可能有価証券は、当初は、公正価値に直接および増分取引費用を加えた金額で評価される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該有価証券が売却されるか減損するまで「売却可能準備金」(注記38)として資本に認識される。売却可能有価証券が売却された場合は、過年度に資本に認識されていた損益の累計額は「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

売却可能有価証券の受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の見積有効期間にわたる算定により認識される。満期のある投資有価証券を購入することにより発生するプレミアムやディスカウントは実効金利の計算に含められる。配当金は、受け取る権利が確立した時点で損益計算書に認識される。金融投資は取引日基準会計を用いて認識される。

各期末日において、金融資産または金融資産グループの価値に減損の客観的な証拠があるかどうかの評価される。一般的に、資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローへの悪影響を確実に見積ることが可能な場合に減損評価は行われる。売却可能有価証券が減損している場合、累積損失(資産の取得原価と現在の公正価値の差異から過年度に損益計算書に認識されていた当該資産の減損を控除した金額として算定されている)は資本から控除され、損益計算書に認識される。減損戻入額はその金融商品の性質に応じて対照的な処理を行う。

- 売却可能に分類された負債証券の公正価値がその後の期間に増加し、その増加を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は損益計算書を通じて戻し入れられる。
- 損益計算書に認識されている持分金融商品の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

- () 満期保有目的投資は、エイチエスピーシーが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ金融資産である。満期保有目的投資は、当初は

公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で評価され、その後、減損控除後の実効金利法を用いた償却原価で評価される。

(j) 売戻および買戻契約(株式貸借契約を含む)

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(レポ取引)は貸借対照表に計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(リバース・レポ取引)は貸借対照表上で認識されることはなく、支払対価は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれかに計上される。売戻価格と買戻価格の差異は利息として会計処理され、契約期間にわたり認識される。

証券貸借取引は通常、有価証券あるいは現金の支払または受取により担保されている。相手先への有価証券の譲渡は通常は貸借対照表に反映されない。支払現金担保は資産として、受取現金担保は負債としてそれぞれ計上される。

借入有価証券は貸借対照表に認識されることはない。第三者へ売却された場合は、当該有価証券の返済義務がトレーディング負債に計上され、公正価値による評価が行われるとともに、公正価値の変動による損益が「トレーディング純収益」に計上される。

レポ取引および株式貸出契約について、相手先が譲渡した有価証券を売却または再担保に供する権利を有する場合、当該有価証券は相手先が再担保または再売却できない資産と別個に貸借対照表に表示される。

(k) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブは当初は公正価値で認識され、その後、公正価値で再評価される。上場デリバティブの公正価値は市場価格から入手される。店頭取引デリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション価格モデル等の評価手法を用いて決定される。

通常の業務過程において、当初認識時のデリバティブの公正価値は取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、特定の状況においては、公正価値は、同様の商品(修正またはリパッケージ商品を除く)のその他の観察可能な現行の市場取引、もしくは金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レートといった観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いた評価手法に基づいている。これらの証拠が存在する場合、エイチエスピーシーは、デリバティブの取引開始時にトレーディング損益を認識する。観察不能な市場データがデリバティブの評価に重要な影響を及ぼす場合、当該評価モデルによって示される取引価格と公正価値の当初の変動のすべては、損益計算書に直ちに認識されない。その代わりに取引期間にわたり適切な基準に基づいて認識されるか、データが観察可能となった時点、当該取引が満期を迎えるか終了する時点で損益計算書に認識される。

転換社債に転換オプションが組み込まれるように、その他の金融商品にデリバティブが組み込まれることがある。組込デリバティブは、その経済的特徴およびリスクを主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、組込デリバティブの条件が独立のデリバティブの条件と同一であり、組み合わせられた契約がトレーディング目的で保有されていないか、または公正価値評価の指定を受けていない場合に個別のデリバティブとして扱われる。これらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。異なる取引から生じるデリバティブ資産および負債は、同一の取引相手との取引であり、相殺する法的権利が存在し、当事者がキャッシュ・フローを純額で決済することを意図している場合に限り相殺される。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的であるか、またはヘッジ手段として指定されているかによって異なり、後者の場合は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて認識される。トレーディング目的保有デリバティブの公正価値の変動によるすべての損益は、損益計算書に認識される。エイチエスピーシーはヘッジに指定されたデリバティブを、(i) 認識資産または負債、もしくは確定契約の公正価値変動に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、() 認識資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは() 在外営業活動体の純投資ヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ会計

ヘッジの開始時点で、エイチエスピーシーはヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの引受けに対するリスク管理目的および戦略を文書化している。エイチエスピーシーはまた、ヘッジ開始時点およびその後にならびに継続的にヘッジ取引で使用されたデリバティブが、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのリスクに起因する変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価を文書化している。適格ヘッジの利息は「正味受取利息」に計上される。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関するヘッジされた資産および負債あるいは資産および負債グループの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」として資本に認識される。非有効部分の公正価値の変動による損益は、直ちに損益計算書に認識される。

資本に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。しかし、ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度に資本に繰り延べられていた損益は、資本から資産または負債に関する原価の当初評価に振り替えられる。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、その時点の資本に認識された累積損益は、予定取引が最終的に損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、資本に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

海外事業の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益は資本に認識され、非有効部分の損益は直ちに損益計算書に認識される。資本に認識されていた累積損益は、海外事業の処分時に損益計算書に計上される。

ヘッジの有効性に関するテスト

エイチエスピーシーでは、ヘッジ会計の適用が認められるために、ヘッジの開始から有効期間にわたり、ヘッジが極めて有効であることが見込まれること（将来的有効性）、および継続して実際の有効性が証明されること（遡及的有効性）を必要としている。

ヘッジ関係の文書には、ヘッジの有効性がどのように評価されているかに関して記載されている。ヘッジの有効性を評価するためにエイチエスピーシー・グループ会社が採用する方法は、リスク管理戦略に基づいて決定される。

将来の有効性に関しては、ヘッジ手段が、ヘッジが指定された期間のリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることが要求される。実際の有効性は、公正価値またはキャッシュ・フローの変動が80%から125%の範囲で互いに相殺されることによって確保される。

ヘッジの非有効部分は損益計算書上の「トレーディング純収益」に認識される。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、すべて損益計算書に直ちに認識される。これらの損益は「トレーディング純収益」に計上される。ただし、デリバティブが公正価値評価に指定された金融商品とともに管理されている場合（当グループが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブは除く）には、公正価値の変動による損益は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。当グループが発行した公正価値評価の指定を受けた負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は「支払利息」に認識されている。これらのデリバティブに関するその他すべての損益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

(l) 金融資産および負債の認識中止

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはエイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利および所有に伴うリスクと便益の大半を移転した場合、または支配が維持されない場合に金融資産の認識は中止される。金融負債は、債務の弁済、取消し、失効等により負債が消滅した場合に認識が中止される。

(m) 金融資産と金融負債の相殺表示

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

(n) 子会社、関連会社および合併事業

エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社への投資は、減損控除後の取得原価で計上されている。投資の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、減損の戻入は損益計算書に認識される。

関連会社および合併事業への投資は、持分法を用いて当初は関連するのれんを含む取得原価で計上され、その後純資産に対するエイチエスピーシーの持分の取得後の変動が調整されている。

エイチエスピーシーの関連会社および合併事業との取引に関する未実現利益は、これらの関連会社または合併事業におけるエイチエスピーシーの持分に基づいて消去されている。未実現損失についても、譲渡された資

産が減損しているという証拠がない限り、関連会社および合併事業におけるエイチエスピーシーの持分に基づいて消去される。

(o) のれんおよび無形資産

- () のれんは、子会社、合併事業または関連会社の取得を含む企業結合において、取得費用が取得した識別可能な資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を上回る場合に生じる。反対に、取得事業の識別可能な資産、負債および偶発債務におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値が取得費用を上回る場合は、超過額が損益計算書に直ちに認識される。

無形資産は、これらが分離可能であるか、約定権利またはその他の法的権利から生じており、公正価値を確実に見積ることができる場合にのれんとは別に認識される。

のれんは、減損テストを行うために資金生成単位に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは年に一度、事業からの予想将来キャッシュ・フローの現在価値を純資産の帳簿価額(関連するのれんを含む)と比較することにより行われている。のれんは減損累計額控除後の取得原価で表示される。減損は損益計算書に計上される。

合併事業および関連会社の取得により生じるのれんは「関連会社および合併事業における持分」に計上されている。

事業の処分日に、関連するのれんは純資産に対するエイチエスピーシーの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

- () 無形資産は、有効な長期保険契約、コンピュータ・ソフトウェア、商号、住宅ローンサービシング権、顧客リスト、コア預金関係、クレジット・カード顧客関係、および商業またはその他ローン契約関係の価値を含む。無形資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

- 無期限の耐用年数を有する無形資産または未だ使用できる状態ではない無形資産は、年に一度の減損テストを行う。この減損テストは、毎年同じ時期に実施することを条件として、事業年度中であればいつでも実施することができる。当期において認識された無形資産の減損テストは期末までに実施される。

- 有限の耐用年数を有する無形資産(有効な長期保険契約の価値を除く)は、償却費および減損累計額を控除後の取得原価で計上され、見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数は法律で定められた期間および見積耐用年数のいずれか短い方の期間である。住宅ローンサービシング権の償却費は、「正味受取手数料」に計上される。

有効な長期保険契約の価値に影響を及ぼす会計方針については、注記2(w)を参照のこと。

- () 有限の耐用年数を有する無形資産は、以下の耐用年数にわたり、償却されている。

商号	10年
住宅ローンサービシング権	5年から30年
購入したソフトウェア	5年
内部開発されたソフトウェア	5年

顧客または商業上の関係

3年から10年

その他

10年

(p) 有形固定資産

土地および建物は、取得原価またはIFRSへの移行日の公正価値(「みなし原価」)から減損および減価償却費を控除して計上される。これらの資産を見積耐用年数にわたって償却する際の減価償却費は以下のとおり算定されている。

- 所有地は減価償却されない。
- 建物は、定額法による1年当たり2%の償却額または賃借建物の場合はリースの解約不能期間、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。

設備および付帯設備(エイチエスピーシーが貸し手であるオペレーティング・リースの設備を含む)は、減損および減価償却費を控除後の取得原価で計上され、定額法により、通常5年から20年、最長で35年の累積された耐用年数にわたって償却するように算定されている。

エイチエスピーシーは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。投資不動産は貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動は変動のあった期間に損益計算書に認識される。公正価値は、独立の鑑定士が認められた評価手法を用いて決定している。

有形固定資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

(q) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益(法的所有権は必ずしも含まない)を相手先に移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける貸し手である場合、リース債権(未収収益控除後)は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれか適切な方に計上される。未収金融収益はリースに対する純投資の収益率が一定となるようにリース期間にわたり認識される。

エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける借り手である場合、リース資産は「有形固定資産」に計上され、これに対応する貸し手への負債は「其他負債」に計上される。ファイナンス・リースおよびこれに対応する負債は、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のどちらか少ない方で当初は認識される。未払金融費用は負債残高に対する利率が一定となるようにリースに内在する利率に基づいてリース期間にわたり認識される。

その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。エイチエスピーシーが貸し手である場合、エイチエスピーシーはオペレーティング・リースの対象となる資産を「有形固定資産」に計上し、適切な会計処理を行っている。減損は、残存価値を全額回収することができないために、設備の帳簿価額に減損が生じた場合に認識される。エイチエスピーシーが借り手である場合は、リース資産は貸借対照表に計上されない。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「一般管理費」および「其他営業収益」にそれぞれ計上される。

(r) 法人税

当期の法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税は株主資本に直接認識される項目に関連する場合、株主資本に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金である。当期税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率で計算され、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当期税金資産と負債は、エイチエスピーシーが純額決済する意図があり、相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金負債は通常すべての課税対象の一時差異に関して認識され、繰延税金資産は減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。

繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。繰延税金資産と負債は、同一の税務申告グループから発生し、同一の税務当局によって課される法人税に関連し、当該事業体に相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

退職後給付の数理計算上の損益に関連する繰延税金は、資本に直接認識されている。2005年1月1日から資本に直接計上されている売却可能投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値による再評価に関連する繰延税金も資本に直接計上され、その後、繰り延べられた公正価値による損益が損益計算書に認識される際に、損益計算書に計上される。

(s) 年金およびその他の退職後給付

エイチエスピーシーは世界中に多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。これらの制度は、確定給付制度および確定拠出制度、ならびに退職後医療制度等の様々なその他の退職後給付制度からなる。

確定拠出制度および国が運営する退職給付制度(これらの制度におけるエイチエスピーシーの債務が確定拠出制度と同様である場合)の支払額は、期日が到来した時点で費用として計上される。

確定給付制度への拠出に関して認識される費用は、予想単位積増方式を用いて算定され、各制度の年次数理評価が実施される。これにより生じた数理計算上の差異は、株主資本に認識され、発生年度の認識収益費用計算書に表示される。2004年1月1日現在の確定給付制度の数理計算上の損益累計額はすべてIFRSへの移行日に資本に認識された。過去勤務費用は給付の権利確定した部分は直ちに認識されるが、それ以外は、権利が確定するまで平均期間にわたり定額法で認識される。年金資産の期待収益を控除後の当期勤務費用および過去勤務費用ならびに年金債務に対する割引率のアンワインディングは営業費用に計上されている。

貸借対照表に認識される確定給付年金債務は、未認識の過去勤務費用および年金資産の公正価値を調整後の確定給付債務の現在価値を表している。確定給付制度の正味剰余金は未認識の過去勤務費用に将来の拠出額に対する払戻および控除の現在価値を加えた金額に制限されている。

退職後医療制度等のその他の退職後給付制度から生じる費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(t) 株式報酬制度

エイチエスピーシーに入社した際に従業員に付与された、即座に利用できる権利確定期間のない株式報酬は、直ちに費用計上される。エイチエスピーシーへの入社時に従業員にインセンティブが付与され、インセン

タイプの権利が確定するために従業員が一定の勤務期間を完了する必要がある場合、権利確定期間にわたり費用計上される。

株式オプションの報酬費用は、権利確定期間にわたり認識される。報酬費用は付与日のオプションの公正価値およびオプションの失効など市場以外の権利確定条件の影響を参照して決定される。例えば、従業員が権利確定期間終了前にエイチエスピーシーを退職した場合に、オプションは失効する可能性がある。将来の従業員の退職に関する見積りは、勤務期間における未払費用を計上する際に考慮される。

受給権を得るために従業員が一定の将来勤務期間を完了することが必要となる、過去勤務に対して与えられる賞与の費用は、権利確定日までの勤務期間にわたり計上される。

損益計算書に計上される報酬費用は、株式およびオプションの権利確定期間にわたり、株式報酬準備金に貸方計上される。権利確定期間に従業員がエイチエスピーシーを退職したことにより株式報酬およびオプションが失効した場合、それまでの費用は損益計算書に戻し入れられる。従業員が制度を脱退しエイチエスピーシーを退職したことにより、またはエイチエスピーシーが制度を中止もしくは修正したことにより報酬が失効した場合は、権利確定の早期化として会計処理され、費用が全額直ちに損益計算書に計上される。株式報酬またはオプションが全額権利確定した場合、株式報酬準備金に計上されていた報酬に関する金額は利益剰余金に振り替えられる。

(u) 外貨換算

各エイチエスピーシー事業の財務諸表項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨(「機能通貨」)を用いて測定される。エイチエスピーシーの連結財務諸表は、当グループの表示通貨でもある米ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は期末日の為替レートで機能通貨に換算されている。結果として生じる換算差額は損益計算書に計上される。取得原価で評価されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。ただし、連結により生じるのれんは期末日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。公正価値で評価される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。

米ドルで報告されていない支店、子会社、合併事業および関連会社の損益は、報告期間の平均為替レートで米ドルに換算されている。期首の外貨建て純投資の再換算および平均レートから期末レートへの報告期間の損益の再換算による換算差額は、個別に為替準備金に認識される。海外事業への純投資の一部である貨幣性項目の換算差額は、子会社の個別財務諸表の損益計算書に認識される。連結財務諸表においては、換算差額は株主資本の為替準備金に認識される。IFRS第1号に準拠して、エイチエスピーシーは、IFRSへの移行日にすべての海外事業の累計換算差額をゼロと設定している。海外事業の処分時には、関連する換算差額および過年度に準備金に認識されていた換算差額は、損益計算書に認識される。

(v) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、当該債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

(w) 保険契約

エイチエスピーシーは、保険子会社を通じて、保険リスク、金融リスクまたはこれら双方を伴う契約を顧客に提供している。特定の不確実な事象が将来発生した場合に当事者を補償する契約により、エイチエスピーシーが当該当事者から重要な保険リスクを請け負っている場合に、当該契約は保険契約として分類される。保険契約では金融リスクも移転されるが、保険リスクが重要である場合は保険契約として会計処理される。

保険契約は以下のとおり会計処理される。

保険料

損害保険事業の保険料総額は、会計年度中に負担したリスクの割合に応じて保険契約期間にわたり収益に計上される。未経過保険料(会計年度中に引き受けた期末日後のリスク期間に関連する事業の相当分)は、比例分配により日割または月割計算される。

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらに関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

保険金および再保険金

損害保険契約の保険金総額は、支払保険金および支払備金の変動を含む。支払備金は、報告済みか否かにかかわらず、期末日において発生済であるが未決済のすべての保険金に関する見積最終費用、ならびに関連する手数料の加算、見積回収価値およびその他回収額の減算に基づいて決定されている。発生済未報告の保険金に対する支払備金は、見積ベースで適切な統計に基づく手法を用いて決定される。

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額(手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む)が反映されている。非連動型生命保険契約に基づく負債(長期契約に対する引当金)は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

再保険料は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

有効な長期保険契約の現在価値

期末日現在において有効な、長期保険契約に分類される保険契約の価値が認識される。

有効な長期保険契約の現在価値は、現在有効な事業から生じることが予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、最近の実績および一般的な経済状況といった要因が適切な仮定として用いられる。有効な長期保険契約の現在価値の変動は「その他営業収益」に税引前で計上される。

(x) 投資契約

非連動型およびユニット連動型投資契約に基づく顧客の負債ならびに連動型金融資産は公正価値評価の指定を受けている。公正価値の変動は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融投資からの純収益」に認識される。受取保険料および支払保険金は投資契約に対して計上される負債の増加または減少として会計処理される。

投資管理手数料は投資管理サービスの提供期間にわたり損益計算書に認識される。

新規投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分費用は資産計上され、投資管理サービ

スの提供期間にわたり償却される。

(y) 発行済負債証券および劣後債務

発行済負債証券は、当初は公正価値（通常、受取対価から直接帰属する取引費用を控除した金額）により測定される。その後は、公正価値評価の指定を受けている有価証券を除き、償却原価で測定され、直接帰属する取引費用を控除後の受取額と負債の償還金額の差額が実効金利法を用いて負債の予想期間にわたり償却されている。（注記2h）

(z) 株式資本

株式は、現金または他の金融資産を譲渡する契約上の義務が存在しない場合に、資本に分類される。持分金融商品の発行に直接関連する増分費用は、税引後の金額により受取額の減少項目として資本に計上される。

エイチエスピーシーが保有しているエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式は、消却されるまで利益剰余金からの控除として株主資本合計に認識される。その後、これらの株式が売却、再発行または処分される場合、受取対価は、直接関連する増分取引費用および関連する法人税の影響を控除後、株主資本合計に計上される。

(aa) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物には、価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い投資が含まれている。このような投資は通常、取得日から3ヶ月未満で満期が到来するものであり、現金、中央銀行預け金、短期国債およびその他の適格手形、銀行に対する貸付金、ならびに預金証書が含まれている。

3 公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には以下が含まれる。

- ・ 投資契約に基づく負債を含む公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債の公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益
- ・ 以下に関する受取利息、支払利息および配当金
 - 公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債
 - 上記とともに管理されているデリバティブ

ただし、エイチエスピーシーの発行済負債証券および劣後債務ならびにこれらの負債証券および劣後債務とともに管理されているデリバティブから生じる利息は「支払利息」に認識される。

2005年

百万米ドル

以下から生じる純収益/(費用)

- 保険および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産	1,760
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融資産	90
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産とともに管理されているデリバティブ	17
	1,867
- 投資契約に基づく顧客に対する負債	(1,126)
- エイチエスピーシーの発行済負債証券および劣後債務 ¹	1,795
- エイチエスピーシーが発行した負債証券および劣後債務とともに管理されているデリバティブ	(1,392)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債	(112)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債とともに管理されているデリバティブ	2
	(833)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	1,034

- 1 エイチエスピーシーが発行した負債証券および劣後債務の公正価値の変動による損益は、エイチエスピーシーの自己信用リスクの変動により生じる可能性がある。2005年において、エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーの自己信用リスクの変動から生じるこれらの金融商品の公正価値の変動による損失70百万米ドルを認識した。

4 正味保険料収入

	2005年				合計
	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	任意参加型 投資契約	
百万米ドル					
計上保険料総額	2,364	3,441	768	12	6,585
未経過保険料の変動	(225)	2	(210)		(433)
保険料収入総額	2,139	3,443	558	12	6,152
再保険会社に出再した計上保険料総額	(479)	(277)	(20)		(776)
未経過保険料の変動における再保険会社 の持分	60				60
保険料収入総額における再保険会社 の持分	(419)	(277)	(20)		(716)
正味保険料収入	1,720	3,166	538	12	5,436

5 正味発生保険金および保険契約準備金の変動

	2005年				合計
	損害保険	生命保険 (非運動型)	生命保険 (運動型)	任意参加型 投資契約	
	百万米ドル				
支払保険金、給付金および解約払戻金	966	621	357		1,944
保険契約準備金の変動	72	1,683	445	9	2,209
発生保険金および保険契約準備金の 変動、総額	1,038	2,304	802	9	4,153
支払保険金、給付金および解約払戻金に おける再保険会社の持分	(146)	(111)	(11)		(268)
保険契約準備金の変動における再保険 会社の持分	2	191	(11)		182
発生保険金および保険契約準備金の 変動における再保険会社の持分	(144)	80	(22)		(86)
正味発生保険金および保険契約準備金 の変動	894	2,384	780	9	4,067

6 正味営業収益

2005年12月31日に終了した事業年度の正味営業収益は、以下の収益、費用、利益および損失の項目を控除後の金額で計上されている。

	2005年
	百万米ドル
収益	
減損金融資産について認識された利息	120
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する受取手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	9,077
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連して稼得した手数料	2,912
上場投資からの収益 ¹	6,819
費用	
金融商品の利息 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	(26,627)
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する支払手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	(1,357)
エイチエスピーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に係る支払手数料	(238)
利益/(損失)	
貸付金の売却または決済に係る損失	(12)
金融負債の売却または決済に係る利益 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債、あるいはデリバティブを除く	22
貸付金に係る正味減損費用	(7,860)
売却可能金融投資に関する減損引当金の正味戻入額	42
有形固定資産および非金融投資の処分による利益	703

1 2004年12月31日現在、上場投資からの収益は5,166百万米ドルである。

7 従業員報酬および給付

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
賃金および給与	14,008	12,374
社会保障費用	1,072	973
退職後給付	1,065	1,176
	16,145	14,523

当事業年度におけるエイチエスピーシーの平均雇用人員数は以下のとおりである。

	2005年	2004年
欧州	82,638	80,930
香港	25,699	25,070
その他のアジア太平洋地域	50,605	37,211
北米	73,816	70,041
南米	32,527	31,475
合計	265,285	244,727

退職後給付制度

エイチエスピーシー年金制度

エイチエスピーシーは、世界中で163の年金制度を運営しており、エイチエスピーシーの従業員の80%を対象としている。年金費用合計は1,007百万米ドル（2004年：1,111百万米ドル）であり、このうち、546百万米ドル（2004年：485百万米ドル）が海外の制度に関連するものである。

エイチエスピーシーは、すべての新規従業員に確定拠出制度への移行を漸次行っている。エイチエスピーシーの従業員の35%を対象としている確定拠出制度の年金費用は389百万米ドル（2004年：351百万米ドル）である。

確定給付制度のためのエイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）の長期的な投資目的は以下のとおりである。

- ・長期にわたり資産が制度負債に対応できないリスクを制限すること。
- ・確定給付制度の長期的費用を管理するためにリスクを許容レベルに維持しつつ、リターンを最大限にすること。

エイチエスピーシーおよび受託会社（関連する場合）は、投資方針が長期的かつ全体的な投資目的を達成するものでなければならぬと考えている。これらの長期的な目的を達成する上で、資産クラス間の確定給付制度資産を配分する基準を設定した。また、認められた各資産クラスは、株式市場または資産評価指数ならびに、関連する場合には目標とするレベルのアウトパフォーマンスなどの独自の基準を有している。当該基準は、少なくとも3年ごとに見直され（保険数理評価実施日から18ヶ月以内）、現地の法律または状況により必要な場合にはより頻繁に見直される。このプロセスには通常、広範な資産および負債のレビューを伴う。

当グループの確定給付制度はエイチエスピーシーの従業員の45%を対象としており、その大半は拠出型制度である。その保有資産については、より大規模な制度の資産の大半の場合にはエイチエスピーシーとは独立した信託または類似する基金において保有されている。この制度は少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。

最大規模の制度が英国に存在しており、エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度にはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの従業員およびエイチエスピーシーのその他の特定の従業員が対象となっている。当制度は、新規従業員には適用されない拠出型確定給付制度（「主要制度」）および新規従業員に対して1996年7月1日に設定された確定拠出制度で構成されている。直近の主要制度に対する保険数理評価は、ワトソン・ワイアット・エルエルピーのシーザー・シンガー氏（アクチュアリー協会会員）により2002年12月31日に実施された。同評価日における主要制度資産の市場価格は、9,302百万米ドルであった。当該制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の88%（予想将来利益の増加を考慮後）であることを示しており、その結果、1,270百万米ドルの積立不足となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は長期投資収益率が年6.85%、昇給が年3.0%、退職後年金の増加が年2.5%であった。

上記の評価結果を想定して、2003年2月に、エイチエスピーシーは、主要制度に対して817百万米ドルの拠出を行った。また、評価結果を受けて、主要制度に対して137百万米ドルの追加拠出が行われた。エイチエスピーシーは、2005年12月31日に実施される次回の保険数理評価の完了までの期間にわたり、年金計算の対象となる給与の20%の割合で当該主要制度への継続的な拠出を行うことを決定した。しかし、評価結果が継続的な積立不足を示すことを予想して、2005年12月22日に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは当該制度の不足額を削減するため、主要制度に対して1,746百万米ドルの追加拠出を行った。

香港において、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度はザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーションの従業員およびエイチエスピーシーの特定のその他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度(退職時に一時金を提供していたが、現在は新規加入者には適用されない)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定された。確定給付制度に対する評価は、直近ではエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社であるエイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドのイー・チウ氏(米国アクチュアリー協会会員)により2004年12月31日に実施された。同評価日における確定給付制度資産の市場価格は、942百万米ドルである。継続を前提とした制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の115%(予想将来昇給を考慮後)であることを示しており、その結果、121百万米ドルの積立超過となった。解散することを前提とした制度資産は、現在の給与基準で加入者の確定給付の128%であることを示しており、その結果、206百万米ドルの積立超過となった。採用された保険数理評価方法は、予測単位積増方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は割引率が年4.0%、長期昇給が年3.0%であった(2005年から2008年まで短期的な逸脱が生じている)。

エイチエスピーシー北米(US)退職所得制度は、2004年12月31日の業務終了時にエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度とエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション退職所得制度の統合によって設立された。当該制度は、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー、およびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの従業員ならびにエイチエスピーシーの特定の他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度(現在は適用されない)およびキャッシュ・バランス方式の制度を含んでいる。すべての新規従業員は、キャッシュ・バランス方式の制度に加入している。統合された制度の最初の完全な保険数理評価は、マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング社のペドロ・ネブレス氏(アクチュアリー協会会員)およびダン・クトリロフ氏(登録アクチュアリー)によって2005年1月1日に実施された。両氏は米国アクチュアリー学会の会員である。同評価日における統合された制度の資産の市場価格は2,305百万米ドルである。資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の137%(予想将来利益の増加を考慮後)であることを示している。その結果、622百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、用いられた主要な仮定は割引率が年8.0%、平均昇給率が年3.75%であった。内国歳入庁が年金制度の統合を正式に承認するまでこれらの結果は暫定的なものである。当該承認は2006年第2四半期の期末までに付与されると予想されている。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度およびエイチエスピーシー北米(US)退職所得制度はエイチエスピーシーの従業員の38%を対象としている。

エイチエスピーシー医療給付制度

エイチエスピーシーは、英国、米国、カナダ、メキシコ、フランスおよびブラジルにおける制度に基づいて退職後医療給付を提供しており、その大半は非拠出型である。退職後医療給付制度は確定給付年金制度と同じ方法で会計処理されている。当該制度は、少なくとも年に一度、または各国の慣習および規定に従って、資格を有する保険数理士によって見直されている。確定給付債務および関連する当期勤務費用の算定に用いられる数理計算上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。医療費合計は58百万米ドル(2004年:65百万米ドル)である。

退職後確定給付制度の主要な数理計算上の財政的仮定

2005年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定(財政的なもの)は以下のとおりである。これらの仮定は、2006年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	支給中の年金および 繰延年金の増加率	昇給率	医療費の趨勢
	%	%	%	%	%
英国	4.75	2.7	2.7	3.2	6.7
香港	4.2	n/a	n/a	5.0	n/a
米国	5.7	2.5	n/a	3.75	10.4
ジャージー島	4.75	2.7	2.7	4.45	n/a
メキシコ	8.90	3.75	3.75	4.5	7.3
ブラジル	11.75	5.5	5.5	5.5	12.5
フランス	4.1	2.0	2.0	3.0	6.0
カナダ	5.25	2.5	n/a	3.0	7.3
スイス	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a
ドイツ	4.0	2.0	2.0	3.0	n/a

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーはエイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度に用いられる割引率が25ベースポイント変動した場合に制度の確定給付債務が約5%（1,030百万米ドル）変動することとなると算定している。

エイチエスピーシーは、当制度の現地保険数理士と相談の上、高格付（AAまたは同等）で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、エイチエスピーシーの債務に適用する割引率を決定している。制度資産の期待収益率は、過去の市場収益率に現在のインフレ率および金利等の追加要因を加えたものを考慮に入れている。

2004年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定（財政的なもの）は以下のとおりである。これらの仮定は、2005年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	支給中の年金および 繰延年金の増加率	昇給率	医療費の趨勢
	%	%	%	%	%
英国	5.3	2.7	2.7	3.2	7.7
香港	4.0	n/a	n/a	5.0	n/a
米国	6.0	2.5	n/a	3.75	9.0
ジャージー島	5.3	2.7	2.7	4.45	n/a
メキシコ	10.75	5.0	5.0	6.50	8.68
ブラジル	11.75	5.0	5.0	5.0	10.5
フランス	4.5	2.0	2.0	3.5	6.0
カナダ	6.0	2.5	n/a	3.0	7.7
スイス	3.25	1.5	n/a	2.25	n/a
ドイツ	4.5	1.5	1.5	2.5	n/a

2003年12月31日現在、当グループが確定給付年金制度および退職後医療制度の債務算定に用いた主要な数理計算上の仮定（財政的なもの）は以下のとおりである。これらの仮定は、2004年度の制度における期間費用の測定の基礎として用いられたものである。

	割引率	インフレ率	支給中の年金および 繰延年金の増加率	昇給率	医療費の趨勢
	%	%	%	%	%
英国	5.5	2.5	2.5	3.0	7.5

香港	5.5	n/a	n/a	4.5	n/a
米国	6.25	2.5	n/a	3.75	12.9
ジャージー島	5.5	2.5	2.5	4.25	n/a
メキシコ	10.75	5.0	5.0	7.5	8.68
ブラジル	11.3	5.0	5.0	5.11	8.15
フランス	5.25	2.0	2.0	3.5	6.0
カナダ	6.25	2.0	n/a	3.0	8.2
スイス	3.5	1.5	n/a	2.5	n/a
ドイツ	5.25	1.5	1.5	2.5	n/a

死亡率の仮定は確定給付年金および退職後医療制度に基づく当グループの債務を測定する際に、特に制度の満期を考慮した場合に重要である。エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度の確定給付債務を算定する際に仮定生存年数が1年延びた場合、債務が約600百万米ドル増加すると算定している。2005年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国	PA92U2005	19.53	20.89	22.57	23.86
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	RP2000 imp 2005	17.90	17.90	20.25	20.25
ジャージー島	PA92C2036	20.83	20.83	23.75	23.75
メキシコ	GAM83M	16.56	16.56	16.56	16.56
ブラジル	AT83	18.51	18.51	21.89	21.89
フランス	TPG93	23.02	25.32	23.02	25.32
カナダ年金制度	UP94 C2012および UP94 C2027	18.65	18.65	21.37	21.37
		および 19.84	および 19.84	および 22.00	および 22.00
カナダ医療制度	GAM94M/F	17.88	17.88	21.32	21.32
スイス	EVK2000(3%の追加)	18.30	18.30	21.21	21.21
ドイツ	Heubeck 2005G	18.06	20.84	22.20	24.85

2004年12月31日現在、生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国	PA92U2002	19.26	20.72	22.31	23.71
香港	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
米国	GAM83M/F	16.56	16.56	21.21	21.21
ジャージー島	PA92C2036	20.83	20.83	23.75	23.75
メキシコ	UP84	15.17	15.17	15.17	15.17

ブラジル	AT83	18.51	18.51	21.89	21.89
フランス	TPG93	23.02	25.32	23.02	25.32
		18.65	18.65	21.37	21.37
カナダ年金制度	UP94 C2012および UP94 C2027	および	および	および	および
		19.84	19.84	22.00	22.00
カナダ医療制度	GAM94M/F	17.88	17.88	21.32	21.32
スイス	EVK2000(3%の追加)	18.30	18.30	21.21	21.21
ドイツ	Heubeck Richttafeln	17.67	17.67	21.19	21.19

確定給付年金制度

以下は当グループの確定給付年金制度に基づく正味負債の算定ならびにその後の年度における正味確定給付年金費用を測定するために用いられた期待収益率および制度資産を示したものである。

2005年12月31日

	エイチエスピーシー・バンク (UK)年金制度		その他の制度	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.0	8,181	8.6	2,749
社債	4.3	5,234	5.2	2,539
不動産	6.5	1,540	6.5	97
その他	3.6	2,441	4.6	971
制度資産の公正価値		17,396		6,356
拠出型債務の現在価値		(20,587)		(6,687)
非拠出型債務の現在価値		-		(415)
確定給付債務		(20,587)		(7,102)
制度剰余金に関する上限の影響		-		(7)
未認識の過去勤務費用		-		3
正味負債		(3,191)		(750)

2004年12月31日

	エイチエスピーシー・バンク (UK)年金制度		その他の制度	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.1	8,718	9.5	2,649
社債	4.7	4,100	5.5	2,044
不動産	6.5	1,536	6.5	68
その他	3.6	751	4.5	1,062
制度資産の公正価値		15,105		5,823
拠出型債務の現在価値		(19,988)		(5,739)
非拠出型債務の現在価値		-		(762)

確定給付債務	(19,988)	(6,501)
制度剰余金に関する上限の影響	-	(11)
未認識過去勤務費用	-	-
正味負債	(4,883)	(689)

制度資産には、株式が80百万米ドル(2004年:76百万米ドル)およびエイチエスピーシーが発行したその他の資産が53百万米ドル(2004年:ゼロ)含まれている。

確定給付債務の現在価値の変動

	2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・ バンク(UK) 年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・ バンク(UK) 年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	19,988	6,501	16,619	5,651
当期勤務費用	383	283	348	257
利息費用	981	333	921	326
従業員拠出額	-	14	-	11
数理計算上の損失	1,968	506	956	285
支払給付	(540)	(338)	(586)	(276)
過去勤務費用 - 即時権利確定	-	(3)	-	(8)
過去勤務費用 - 未確定給付	-	3	-	-
取得	84	-	-	51
縮小による(利益)/損失	-	(4)	242	(17)
清算時に消滅した負債	-	(6)	-	(10)
換算差額	(2,277)	(187)	1,488	231
12月31日現在残高	20,587	7,102	19,988	6,501

制度資産の公正価値の変動

	2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・ バンク(UK) 年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・ バンク(UK) 年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在残高	15,105	5,823	12,837	5,275

制度資産の期待収益	954	401	927	382
エイチエスピーシーの拠出額	1,986	448	289	171
- 標準	240	156	289	171
- 特別	1,746	292	-	-
従業員拠出額	-	14	-	11
実際利益	1,623	78	506	3
支払給付	(540)	(287)	(586)	(224)
取得	58	-	-	41
清算時に分配された資産	-	(3)	-	(4)
換算差額	(1,790)	(118)	1,132	168
12月31日現在残高	17,396	6,356	15,105	5,823

2005年12月31日に終了した事業年度の制度資産の実際収益は、3,056百万米ドル(2004年:1,818百万米ドル)であった。2005年におけるエイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度に対する1,746百万米ドルの特別拠出の後、エイチエスピーシーは、2006年において、確定給付年金制度に対して390百万米ドルの拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付および5年後の総計は以下のとおりである。

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年- 2016年
	百万米ドル					
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	577	592	608	625	642	4,231
その他の重要な制度	285	295	313	322	361	2,256

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
当期勤務費用	383	283	348	257
利息費用	981	333	921	326
制度資産の期待収益	(954)	(401)	(927)	(382)
過去勤務費用	-	(3)	-	(8)
縮小による(利益)/損失	-	(4)	242	(17)

費用合計	410	208	584	176
------	-----	-----	-----	-----

要約

	2005年		2004年	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル	
確定給付債務	(20,587)	(7,102)	(19,988)	(6,501)
制度資産の公正価値	17,396	6,356	15,105	5,823
正味積立不足額	(3,191)	(746)	(4,883)	(678)
制度負債における実際利益 / (損失)	70	(113)	401	(42)
制度資産における実際利益	1,623	78	506	3
数理計算上の仮定の変更による損失	(2,038)	(393)	(1,357)	(243)
数理計算上の損失(正味)合計	(345)	(428)	(450)	(282)

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2005年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の損失(正味)合計は、1,505百万米ドルである。

2005年において、数理計算上の損失とともに資本に認識された制度剰余金の上限に関する影響額の合計は4百万米ドルの利益(2004年：4百万米ドルの損失)である。

退職後医療給付制度

	2005年		2004年	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	12.0	32	13.5	62
社債	8.5	75	9.25	17
制度資産の公正価値		107		79
拋出型債務の現在価値		(178)		(143)
非拋出型債務の現在価値		(826)		(839)
確定給付債務		(1,004)		(982)
未認識の過去勤務費用		(31)		-
正味負債		(928)		(903)

確定給付債務の現在価値の変動

	2005年	2004年
	百万米ドル	
1月1日現在残高	982	886
当期勤務費用	18	17
利息費用	63	58
従業員拠出額	6	1
数理計算上の損失/(利益)	44	(5)
支払給付	(50)	(43)
過去勤務費用:		
- 即時権利確定	(13)	(2)
- 未確定給付	(29)	-
取得	-	36
換算差額	(17)	34
12月31日現在残高	1,004	982

制度資産の公正価値の変動

	2005年	2004年
	百万米ドル	
1月1日現在残高	79	62
制度資産の期待収益	10	8
エイチエスピーシー拠出額	19	14
実際利益	1	-
支払給付	(7)	(5)
換算差額	5	-
12月31日現在残高	107	79

2005年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実際収益は11百万米ドル(2004年: 8百万米ドル)であった。

2006年において、エイチエスピーシーは、退職後医療給付制度に対して19百万米ドルの拠出を行う予定である。今後5年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付および5年後の総計は以下のとおりである。

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年- 2016年
百万米ドル					

重要な制度	48	50	52	55	58	359
-------	----	----	----	----	----	-----

損益計算書の「従業員報酬および給付」に計上された費用合計

	2005年	2004年
	百万米ドル	
当期勤務費用	18	17
利息費用	63	58
制度資産の期待収益	(10)	(8)
過去勤務費用	(13)	(2)
費用合計	58	65

要約

	2005年	2004年
	百万米ドル	
確定給付債務	(1,004)	(982)
制度資産の公正価値	107	79
正味積立不足額	(897)	(903)
制度負債における実際利益 / (損失)	19	(15)
制度資産における実際利益	1	-
数理計算上の仮定の変更による(損失) / 利益	(63)	20
数理計算上の(損失) / 利益(正味)合計	(43)	5

数理計算上の利益および損失は、制度資産および負債への実績の調整ならびに数理計算上の仮定の変更による調整を示している。2005年12月31日現在、資本に認識された数理計算上の損失(正味)合計は、38百万米ドルである。

医療費用の趨勢率の数理計算上の仮定は、認識額に重要な影響を及ぼしている。医療費用の趨勢率の仮定の1パーセント・ポイントの変動が2005年の認識額に及ぼす影響は以下のとおりである。

	1%の上昇	1%の下落
	百万米ドル	
当期勤務費用および利息費用の総額の増加 / (減少)	8	(6)
確定給付債務の増加 / (減少)	108	(86)

エイチエスピーシー・ホールディングス

2005年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に関する従業員報酬および給付費用は166

百万米ドル(2004年:106百万米ドル)である。2005年におけるエイチエスピーシー・ホールディングスの平均従業員数は433人(2004年:421人)である。

確定給付年金制度の加入者であるエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員は主に、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度またはエイチエスピーシー海外職員退職給付制度のいずれかの加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスに正味確定給付費用を計上する契約上または明記された方針は存在しない。当該費用は、上記注記のエイチエスピーシーの連結財務諸表に認識されている。エイチエスピーシー・ホールディングスは、資格を有する保険数理士と相談の上、受託会社が決定した拠出計画に従って、当該制度に拠出を行っている。

役員報酬

会社法第6章の第1部に準拠して算定されたエイチエスピーシー・ホールディングスの役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2005年	2004年
	千米ドル	
手当	2,100	2,713
給与およびその他の報酬	12,869	9,721
賞与	13,264	17,288
	28,233	29,722
株式オプション行使による利益	17	14,078
制限付株式制度報奨の権利確定分	24,221	9,598

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき996,098米ドル(2004年:906,000米ドル)が支払われている。2005年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、16,458,975米ドル(2004年:17,016,000米ドル)であった。

当事業年度において、取締役に関する年金制度への拠出額合計は4,819,759米ドル(2004年:4,423,122米ドル)であり、取締役の賞与の放棄により生じた3,304,081米ドル(2004年:2,198,072米ドル)が含まれている。

取締役に対する変動賞与は、個人および会社の業績に基づいており、報酬委員会によって決定される。制限付株式制度に基づく条件付報奨の費用は、当初取得原価および株式の権利確定する可能性の高い水準に基づいて、報奨が関連する勤務期間にわたり配分され、年次費用として認識される。取締役の報酬、制限付株式制度に基づく株式オプションおよび条件付報奨の詳細については、215ページから232ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報酬報告書」の中に含まれている。

8 一般管理費

監査人報酬

法定監査に関連する監査人報酬は、47.0百万米ドル（2004年：41.7百万米ドル）である。

以下は、当グループの主要な監査人であるケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社（「ケーピーエムジー」と総称）に対するエイチエスピーシーの支払報酬である。

	2005年	2004年
	百万米ドル	
監査サービス：		
法定監査	45.5	39.6
監査関連の規制上の報告	17.5	9.3
監査サービス合計	63.0	48.9
その他の保証サービス	15.3	7.0
税務サービス	2.6	6.2
その他のサービス	1.7	3.4
ケーピーエムジーに対する支払報酬合計	82.6	65.5

非監査業務に関する監査人に対する支払報酬のうち、0.1百万米ドル（2004年：0.4百万米ドル）が資産計上された。

上記の「その他の保証サービス」にはサーベンス・オクスリー法第404条に基づく報告に対応するための作業に関してケーピーエムジーに支払われた報酬11.7百万米ドルが含まれている（2004年：4.1百万米ドル）。当該プロジェクトに関する作業に対して他の会計事務所への支払額合計は16.7百万米ドル（2004年：6.6百万米ドル）であった。

以下は上記のカテゴリーに含まれるサービスの種類の詳細である。

- 監査関連の規制上の報告に関連したサービスにはコンフォート・レターおよび中間レビューを含む財務諸表の監査またはレビューの実施に合理的に関連した保証サービスおよびその他のサービスが含まれる。
- その他の保証サービスには、会計上の助言、財務諸表に関連しない内部統制に係る報告、デュー・ディリジェンス作業および環境監査が含まれる。
- 税務サービスには税務コンプライアンス・サービスおよび税務アドバイザリー・サービスが含まれる。
- その他のサービスには、翻訳サービス、金融モデルのレビューおよびITセキュリティの助言等のその他の保証およびアドバイザリー・サービスが含まれる。

上記に加えて、ケーピーエムジーは、エイチエスピーシー以外の当事者ではあるが、エイチエスピーシーが契約相手方と関連があるため、ケーピーエムジーが指名されることになったと考えられる支払報酬を4.5百万米ドル（2004年：4.0百万米ドル）と見積もっている。これらの報酬はエイチエスピーシーが運用するミューチュアル・ファンドの監査およびエイチエスピーシーから借り入れた企業の財政状態のレビューのサービス

から生じている。

9 株式報酬

2005年において、持分決済型株式報酬取引に関する費用540百万米ドルが損益計算書に計上された(2004年:450百万米ドル)。この費用は、契約時の株式報酬取引の公正価値に基づいている。すべての費用はエイチエスピーシーの報酬体系の中で付与された従業員株式報酬に基づいて発生したものである。

公正価値の計算

株式オプション/報奨の付与日現在における公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルの基礎的な仮定に基づいた二項モデルを用いて算定されている。一定期間のエイチエスピーシーの株主総利回りに応じて権利が確定するオプション/報奨をモデル化する場合、これらの業績目標は、モンテ・カルロ・シミュレーションを用いてモデルの中に組み込まれる。オプションの予想年数は、オプション保有者の行動によって異なるものであり、その情報は過去の観察可能なデータに基づいてオプション・モデルに組み込まれる。公正価値の算定には仮定を使用しており、また使用するモデルにも限界があるため、算定された公正価値は、本質的に主観的で不確実なものである。

2005年に付与されたオプションの公正価値の見積りに用いられた重要な仮定の加重平均値は以下のとおりである。

	エイチエスピー シー・ホール ディングス・ グループ株式 オプション制度	3年貯蓄型 株式 オプション 制度	5年貯蓄型 株式 オプション 制度	エイチエスピー シー 株式制度
リスク・フリー金利 ¹ (%)	4.6	4.3	4.3	4.3
予想年数 ² (年数)	7.8	3	5	5
予想ボラティリティ ³ (%)	20	20	20	20

1 エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度報奨および英国の貯蓄型株式オプション制度について、リスク・フリー金利は英国債イールド・カーブをもとに決定された。海外の貯蓄型株式オプション制度についても同様のイールド・カーブが使用された。

2 予想年数は、単独の入力パラメーターではなく、様々な行動に関する仮定の関数である。

3 予想ボラティリティは、過去の平均株価ボラティリティ、および当該従業員オプションと類似する満期を有し、取引されているエイチエスピーシー株式に関するオプションから得られるインプライド・ボラティリティの両方を考慮することによって見積られている。

米ドル建ての予想配当利回りは、1年目は年12%、それ以降は8%と決定されたが、これは一般的なアナリストの予測と一致したものである。

エイチエスピーシー株式制度

エイチエスピーシー株式制度は2005年に採用された。この制度に基づき、業績株式報奨、制限付株式報奨、および株式オプション報奨が付与される可能性がある。エイチエスピーシー株式制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせ、また個人の実績および潜在的な可能性を認識することである。さらに、人材雇用と従業員の定着を目的として本制度に基づく報奨が付与されている。

業績株式報奨

業績株式報奨は、前年度の各個人の業績を考慮して、上級執行役員に付与される。業績株式報奨は、予め定められた基準に対する達成度を測るため、2つの均等な要素に分割されている。報奨のうち1つは、株主総利回りの測度に基づくもので、28の大手銀行から成る比較グループに対するエイチエスピーシーの順位に基づいて決定される。もう1つは、1株当たり利益目標の達成を条件とした報奨である。報奨の各要素について、各業績評価の基準値を満たしていることを前提に、目標の達成度に応じて、報奨の30%から100%のスライド制で従業員に株式が提供される。基準値を満たしていない場合には、報奨のその要素についての権利は確定しない。当該業績条件を満たした場合に、3年後に株式が提供される。エイチエスピーシーの業績が最低基準を満たさない場合にはこれらの報奨は全額権利が失効する。

	2005年
	株数 (千株)
期中における増加 ¹	5,077
期中における権利失効	-
12月31日現在残高	5,077

1 期中における増加にはエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された3,453,884株が含まれている。

2005年において、エイチエスピーシーが付与した業績株式報奨の株式の加重平均公正価値は9.02米ドルであった。

制限付株式報奨

制限付株式報奨は、人材雇用と従業員の定着を目的として、または年次賞与の一部繰延べとして、一定の条件を満たした従業員に対して付与される。当該報奨は付与日から1年から3年の間に受給権が確定する。

	2005年
	株数 (千株)
期中における増加 ¹	5,285
期中における引渡	(179)
期中における権利失効	-
12月31日現在残高	5,106

1 期中における増加にはエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された823株が含まれている。

2005年にエイチエスピーシーが付与した制限付株式報奨の株式の加重平均公正価値は、16.66米ドルであった。

株式オプション

株式オプションは、エイチエスピーシー株式制度規程のもとで前年度における業績に基づき、フランスの従業員に対して付与された。当該株式オプションには1株当たり利益の絶対測度および28の大手銀行から成る比

較グループに対するエイチエスピーシーの順位に基づいて決定される株主総利回りのを含む業績条件が付されている。当該オプションは、3年後に権利が確定するが、付与日から4年目まで行使可能であり、それ以降は権利が失効する。

	2005年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
期中における付与	628	8.84
期中における権利失効	-	-
12月31日現在残高	628	8.84

期中に付与されたオプションの付与日現在の公正価値は2.29米ドルであった。期末日現在、未行使オプションの残存契約期間は4年であった。期末日現在、これらのオプションのうち、行使可能なオプションはなかった。

貯蓄型株式オプション制度

貯蓄型株式オプション制度は、一定の条件を満たした従業員を対象として、月額最高250ポンドまでの積立てを行い、その貯蓄を株式取得に使用することを認めるオプションを付した貯蓄契約の締結を推奨する制度である。この制度の目的は、すべての従業員の関心を株主価値の創出にあわせることである。オプションは、付与時点に設定された条件に応じて貯蓄契約の開始から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。行使価格は、付与日の市場価格に対して20%(2004年:20%)割引いた価格に設定される。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	109,722	5.92	123,316	5.75
期中における付与	26,995	6.68	25,040	6.47
期中における権利行使	(29,693)	6.06	(30,068)	5.76
期中における権利失効	(8,608)	6.06	(8,566)	5.67
12月31日現在残高 ¹	98,416	6.07	109,722	5.92

1 上記には2005年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの未行使の従業員オプション599,322個(2004年:669,647個)、オプションの期中における付与136,100個(2004年:125,442個)および2005年12月31日現在の未行使オプション606,205個(2004年:599,322個)が含まれている。

当事業年度中に付与されたオプションの加重平均公正価値は、3.76米ドル(2004年:3.75米ドル)であった。以下は、期末日現在の未行使オプションについて、行使価格の範囲および加重平均残存契約期間を示したものである。

2005年

2004年

行使価格の範囲(ポンド)	5.35-6.75	5.35-6.75
加重平均残存契約期間(年数)	1.89	1.82
上記のうち行使可能:		
- オプション数(千個)	772	1,341
- 加重平均行使価格(ポンド)	6.09	6.20

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与された業績株式報奨

制限付株式制度に基づく業績株式報奨は、1996年から2004年までの間に上級執行役員に付与された。この制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、大手銀行から成る同業他社グループに対して一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。2005年のエイチエスピーシー株式制度導入後、再投資された株式配当による報奨を除き、当該制度のもとで更なる報奨は付与されていない。

	2005年	2004年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	17,044	13,669
期中における増加 ¹	710	5,727
期中における引渡	(2,455)	(2,352)
期中における権利失効	(329)	-
12月31日現在残高	14,970	17,044

¹ 期中における増加には再投資された株式配当が含まれている。期中における増加にはエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された株式321,279株も含まれている。

2005年12月31日現在の加重平均残存確定期間は2.14年(2004年:2.52年)であった。

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与された制限付株式報奨(「業績達成株式」)

業績達成株式は、従業員の間幅広くエイチエスピーシーの株式への関心を高め、従業員が積極的に業務を行うことを支援するために利用される。前年度における従業員の実績を考慮した上で、条件を満たした従業員に、業績達成株式報奨が付与された。株式には、会社の業績条件は付されておらず、3年後に従業員に株式が引き渡されるが、従業員がその期間継続してエイチエスピーシーに雇用されていることが条件となる。2005年において、10,245人の従業員が当該制度に基づき平均1,146株の報奨を受領した。

	株数 (千株)
期中における増加 ¹	11,741
期中における権利失効	-
12月31日現在残高	11,741

¹ 期中における増加には再投資された株式配当が含まれている。期中における増加には、エイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された株式384,797株も含まれている。

2005年における業績達成株式報奨について、エイチエスピーシーが付与した株式の加重平均公正価値は

15.88米ドルであった。

2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与されたその他の報奨

その他の報奨は、年次賞与の一部繰延として2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づき付与された。さらに、当該報奨は人材雇用と従業員の定着を目的として付与された。当該報奨は、通常、付与日より1年から3年の間に権利が確定する。当該制度に基づく報奨は2005年5月に停止された。2005年5月27日以降、制限付株式報奨は、エイチエスピーシー株式制度規程に基づき付与された。

	2005年	2004年
	株数 (千株)	株数 (千株)
1月1日現在残高	46,021	43,153
期中における増加	22,698	-
期中における引渡	(21,007)	18,813
期中における権利失効	(1,026)	(15,945)
12月31日現在残高	46,686	46,021

上記には、2005年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与された未行使オプション864,327個(2004年:1,152,055個)および2005年12月31日現在の未行使オプション712,922個(2004年:864,327個)が含まれている。

2005年12月31日現在の加重平均残存確定期間は1.09年(2004年:1.47年)であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度は長期インセンティブ制度であり、当該制度のもとで2000年から2005年の間に特定のエイチエスピーシーの従業員に株式オプションが付与された。当該制度の目的は、高い実績をおさめている従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであった。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。2005年5月以後のオプションはエイチエスピーシー株式制度規程に基づいて付与される。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	220,670	8.07	163,997	8.00
期中における付与	7,470	8.36	63,682	8.28
期中における権利行使	(11,764)	8.49	(1,460)	8.59

期中における権利失効	(6,394)	8.00	(5,549)	8.00
12月31日現在残高 ¹	209,982	8.06	220,670	8.07

1 上記には2005年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与されたオプション2,624,133個(2004年:2,672,400個)、期中に付与されたオプション3,775個(2004年:37,280個)、2005年12月31日現在の未行使オプション2,537,647個(2004年:2,624,133個)も含まれている。

当事業年度に付与されたオプションの加重平均公正価値は3.09米ドル(2004年:2.96米ドル)であった。以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2005年		2004年	
	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00
行使価格の範囲(ポンド)	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00
オプション数(千個)	53,242	156,741	55,246	165,424
加重平均行使価格(ポンド)	6.91	8.45	6.91	8.46
加重平均残存契約期間(年数)	5.63	7.05	6.46	7.86
上記のうち行使可能:				
- オプション数(千個)	411	84,145	-	45,463
- 加重平均行使価格(ポンド)	7.46	8.55	-	8.72

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度

エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度は、長期インセンティブ制度である。当該制度に基づき、特定のエイチエスピーシーの上級従業員は、2000年にエイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度が適用される前まで株式オプションが付与されていた。当該制度の目的は、高い実績をおさめている上級従業員の関心を株主価値の創出にあわせることであつた。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成された。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、付与日より3年目から10年目まで行使可能であつた。2000年以降に当該制度に基づいて付与された報奨はなく、未行使オプションは、以下に要約されている。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	43,977	6.76	59,613	6.73
期中における権利行使	(11,206)	6.67	(14,823)	6.62
期中における権利失効	(516)	7.31	(813)	6.90
12月31日現在残高 ¹	32,255	6.78	43,977	6.76

1 上記には2005年1月1日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に付与されたオプション864,327個(2004年:1,152,055個)および2005年12月31日現在の未行使オプション712,922個(2004年:864,327個)が含まれている。

オプションの2000年における付与の最終日現在の加重平均公正価値は5.26米ドルであつた。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格、および加重平均残存契約期間を、行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2005年		2004年	
	2.17-6.00	6.01-7.87	2.17-6.00	8.01-7.87
行使価格の範囲(ポンド)				
オプション数(千個)	781	31,474	1,233	42,744
加重平均行使価格(ポンド)	4.57	6.83	4.31	6.83
加重平均残存契約期間(年数)	0.97	3.64	1.78	4.63
上記のうち行使可能:				
- オプション数(千個)	781	31,474	1,233	42,744
- 加重平均行使価格(ポンド)	4.57	6.83	4.31	6.83

エイチエスピーシー・フランスおよび子会社制度

2000年のエイチエスピーシーによる買収以前に、エイチエスピーシー・フランスおよび一部の子会社は従業員株式制度を運営し、当該制度に基づきそれぞれ自社の株式に関する株式オプションを付与していた。

1994年から1999年の間にエイチエスピーシー・フランスの株式に関して付与されたオプションは、エイチエスピーシーがエイチエスピーシー・フランスの買収計画を発表した時点で権利が確定したため、エイチエスピーシー・フランスの評価の中に含まれた。

買収の公式発表後の2000年に、エイチエスピーシー・フランスは909,000個のオプションを付与したが、これらのオプションは支配の変更により権利が確定しなかった。当該オプションには、継続雇用の要件が付されており、2002年1月1日に権利が確定した。当該オプションの行使により取得したエイチエスピーシー・フランス株式は、フランス商業銀行株式との交換比率(エイチエスピーシー・フランス株式1株につき、1株当たり0.50米ドルの普通株式13株)と同じ比率で1株当たり0.50米ドルのエイチエスピーシーの普通株式と交換可能である。オプションは市場価値で付与され、付与日より10年間行使可能である。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)	オプション数 (千個)	行使価格 (ユーロ)
1月1日現在残高	860	142.5	862	142.5
期中における権利行使	(94)	142.5	(2)	142.5
12月31日現在残高	766	142.5	860	142.5

期末日現在、未行使オプションの残存契約期間は6年であった。

2000年の買収日時点で、エイチエスピーシー・フランスの一部の子会社も、それぞれ自社の株式に関するオプションを付与することが可能な従業員株式オプション制度を運営していた。当該オプションが行使された場合、子会社の株式はエイチエスピーシーの普通株式と交換される。当事業年度においてこのような契約に基づき交換されたエイチエスピーシーの普通株式の総数は821,466株であった。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション

買収により、過年度に付与されたエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する株式オプションは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する株式オプション1個に対しエイチエスピーシーに関する株式オプション2.675個の比率(エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの株式交換案と同じ比率)で、エイチエスピーシーの額面0.50米ドルの普通株式に関する株式オプションに転換された。2002年11月のエイチエスピーシーによる買収発表より前にエイチエスピーシー・ファイナンスによる自社の株式オプション制度に基づき付与されたオプションは、エイチエスピーシーの買収時にエイチエスピーシー株式に関するオプションとして権利が確定した。2002年11月の買収の発表後2003年3月28日の完了日前に付与されたオプションは通常、4年間にわたり均等に権利が確定し、付与日から10年で権利行使期限切れとなる。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収前の制度に基づき付与された株式オプションに関する情報は以下のとおりである。

	2005年		2004年	
	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)	オプション数 (千個)	行使価格 (米ドル)
1月1日現在のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する未行使株式オプション	7,112	10.66	7,316	10.66
期中における権利行使	(754)	10.66	(174)	10.66
期中における権利失効	-	-	(30)	10.66
12月31日現在残高	6,358	10.66	7,112	10.66
うち、行使可能	5,520	10.66	4,238	10.66

[次へ](#)

10 法人税費用

	2005年	2004年
	百万米ドル	
当期税金		
英国法人税費用 - 当期利益に対する税金	663	848
英国法人税費用 - 過年度に関する調整	29	(132)
海外の税金 - 当期利益に対する税金	4,103	2,877
海外の税金 - 過年度に関する調整	(110)	(21)
	4,685	3,572
繰延税金		
一時差異の発生および解消	506	1,204
税率の変更の影響	8	(15)
過年度に関する調整	(106)	(76)
	408	1,113
法人税費用	5,093	4,685

エイチエスピーシー・ホールディングスおよび英国子会社に適用されている英国法人税率は30%（2004年：30%）であった。海外の税金には香港の法人税639百万米ドル（2004年：539百万米ドル）が含まれる。香港において課税対象となる子会社の所得に適用されている税率は17.5%（2004年：17.5%）である。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

以下の表は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合に適用する法人税費用全般を調整したものである。

	2005年		2004年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
法人税費用の分析				
英国法人税率30%（2004年：30%）による課税	6,290	30.0	5,683	30.0
主要な所在地における海外利益に対する異なる税率による課税の影響	(342)	(1.6)	(347)	(1.8)
非課税利益	(220)	(1.0)	(64)	(0.3)
過年度の負債に関する調整	(187)	(0.9)	(229)	(1.2)
低所得者層向け住宅税額控除 ¹	(110)	(0.5)	(95)	(0.5)
その他項目	(145)	(0.8)	9	(0.1)
税引前利益より後に表示される控除可能革新的ティア1資本費用	-	-	(192)	(1.0)

関連会社および合併事業における利益 の影響	(193)	(0.9)	(80)	(0.4)
法人税費用合計	5,093	24.3	4,685	24.7

- 1 低所得者層向け住宅控除は米国において生じており、低所得者層に対する賃貸住宅の提供を促進することを目的としている。

損益計算書に計上された金額に加えて、資本に直接計上された項目に関連する当期税金と繰延税金の総額は、437百万米ドルであった(2004年:319百万米ドル)。

11 配当金

2005年度の親会社の株主への配当金は7,750百万米ドル（2004年：6,932百万米ドル）であった。このうち7,729百万米ドル（2004年：6,932百万米ドル）は普通株式に対する配当金として支払われ、21百万米ドルは株主資本に分類される優先株式に対して支払われた。

	2005年			2004年		
	1株当たり	合計	新株による 決済	1株当たり	合計	新株による 決済
	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル
過年度第4回中間配当金	0.270	3,007	431	-	-	-
当期第1回中間配当金	0.140	1,563	677	0.130	1,425	747
当期第2回中間配当金	0.140	1,574	311	0.130	1,436	746
当期第3回中間配当金	0.140	1,585	392	0.130	1,444	255
過年度第3回中間配当金	-	-	-	0.240	2,627	346
	0.690	7,729	1,811	0.630	6,932	2,094

取締役は、2005年12月31日に終了した事業年度に関して第4回中間配当金を宣言したが、これは普通株式1株当たり0.31米ドル、約3,513百万米ドルの分配であった。第4回中間配当金は2006年3月24日の業務終了時点で株主名簿に登録されている株主に対して2006年5月11日に支払われる。

12 1 株当たり利益

基本1株当たり利益は、利益15,060百万米ドル(2004年:12,918百万米ドル)を2005年の発行済普通株式の加重平均株式数(保有する自己株式控除後)11,038百万株(2004年:10,907百万株)で除して算定された。

	2005年	2004年
	百万米ドル	
親会社の株主に帰属する利益	15,081	12,918
資本に分類される優先株式に関する配当金	(21)	-
親会社の普通株主に帰属する利益	15,060	12,918

希薄化後1株当たり利益は、基本利益(未行使の株式オプション残高を含む潜在的希薄化普通株式の影響の調整前)を発行済普通株式の加重平均株式数(保有する自己株式控除後)に潜在的希薄化普通株式の転換により発行されることとなる普通株式の加重平均株式数(2005年:11,171百万株(2004年:11,054百万株))を加えた株式数で除して算定される。希薄化株式オプションおよび株式報奨の加重平均普通株式数に対する影響は、以下のとおりである。

	株数(百万株)	
	2005年	2004年
普通株式の加重平均株式数	11,038	10,907
希薄化株式オプションおよび株式報奨	133	147
貯蓄型株式オプション制度	22	38
役員株式オプション制度	11	12
グループ株式オプション制度	14	13
制限付株式報奨	70	63
エイチエスピーシー・フランス株式オプション	10	13
エイチエスピーシー・ファイナンス株式オプション	6	8
希薄化を仮定した普通株式の加重平均株式数	11,171	11,054

2005年12月31日現在の従業員株式オプションおよび株式報奨合計のうち、121百万(2004年:70百万)が逆希薄化効果をもたらすものである。

13 セグメント別分析

以下のセグメント別分析において、株主からの拠出による利益は、当該分析に影響を与えるものであるが、その範囲はエイチエスピーシー内の資本および資金調達構造を経て、セグメント内の事業に実際に配賦された範囲に限定される。

地域別

地理情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション、エイチエスピーシー・バンク、エイチエスピーシー・バンク・ミッドルイースト、エイチエスピーシー・ファイナンスおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエイについては、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。エイチエスピーシーの構造の性質により、以下の業績分析には地域間のエイチエスピーシー内項目が含まれており、個別の欄で消去されている。その他のアジア太平洋地域には、中東、インドおよびオーストラリアが含まれる。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

資産合計

	2005年12月31日現在		2004年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	636,703	42.7	545,557	43.0
香港	222,822	15.0	213,458	16.8
その他のアジア地域	142,014	9.5	120,530	9.5
北米	463,143	31.1	371,183	29.3
南米	24,734	1.7	17,368	1.4
	1,489,416	100.0	1,268,096	100.0
香港政府債務証書	12,554		11,878	
	1,501,970		1,279,974	

負債合計

	2005年12月31日現在		2004年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	594,953	42.8	499,579	42.8
香港	210,539	15.1	194,436	16.6
その他のアジア地域	136,892	9.8	117,208	10.0
北米	426,467	30.7	342,008	29.3
南米	22,339	1.6	15,668	1.3
	1,391,190	100.0	1,168,899	100.0
香港流通紙幣	12,554		11,878	

1,403,744

1,180,777

税引前利益

2005年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
	百万米ドル						
受取利息	21,023	7,419	5,673	24,374	3,927	(2,322)	60,094
支払利息	(12,802)	(3,355)	(3,261)	(9,487)	(2,177)	2,322	(28,760)
正味受取利息	8,221	4,064	2,412	14,887	1,750	-	31,334
受取手数料	8,081	1,967	1,619	5,346	740	(267)	17,486
支払手数料	(1,782)	(293)	(279)	(740)	(203)	267	(3,030)
正味受取手数料	6,299	1,674	1,340	4,606	537	-	14,456
トレーディング収益 (正味受取利息を除く)	1,660	773	753	371	99	-	3,656
トレーディング活動による正味受取/(支払)利息	1,376	(227)	107	642	310	-	2,208
トレーディング純収益	3,036	546	860	1,013	409	-	5,864
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	362	(6)	58	434	186	-	1,034
金融投資による純収益	439	108	18	88	39	-	692
配当金	63	41	5	42	4	-	155
正味保険料収入	1,599	2,334	155	602	746	-	5,436
その他営業収益	1,603	805	335	740	188	(938)	2,733
営業収益合計	21,622	9,566	5,183	22,412	3,859	(938)	61,704
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(818)	(2,059)	(166)	(333)	(691)	-	(4,067)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	20,804	7,507	5,017	22,079	3,168	(938)	57,637
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(1,929)	(146)	(134)	(5,038)	(554)	-	(7,801)
正味営業収益¹	18,875	7,361	4,883	17,041	2,614	(938)	49,836
営業費用合計(減価償却および償却を除く)	(11,493)	(2,586)	(2,648)	(9,670)	(1,869)	938	(27,328)
有形固定資産の減価償却	(912)	(168)	(107)	(372)	(73)	-	(1,632)
無形資産の償却	(234)	(113)	(7)	(175)	(25)	-	(554)

営業費用合計	(12,639)	(2,867)	(2,762)	(10,217)	(1,967)	938	(29,514)
営業利益	6,236	4,494	2,121	6,824	647	-	20,322
関連会社および合併事業における利益持分	120	23	453	48	-	-	644
税引前当期純利益	6,356	4,517	2,574	6,872	647	-	20,966
その他の開示：							
資本的支出 ²	1,892	249	191	2,028	113	-	4,473
関連会社および合併事業への投資	1,733	108	5,362	43	3	-	7,249
1 正味営業収益：							
外部	18,300	7,001	4,636	17,273	2,626	-	49,836
セグメント間	575	360	247	(232)	(12)	(938)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

2004年12月31日に終了した事業年度

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋 地域	北米	南米	エイチエ スピー シー内項 目	合計
百万米ドル							
受取利息	18,360	5,133	4,149	21,281	2,376	(828)	50,471
支払利息	(9,262)	(1,495)	(2,089)	(6,288)	(1,066)	828	(19,372)
正味受取利息	9,098	3,638	2,060	14,993	1,310	-	31,099
受取手数料	7,546	1,964	1,287	4,751	590	(236)	15,902
支払手数料	(1,566)	(261)	(246)	(986)	(131)	236	(2,954)
正味受取手数料	5,980	1,703	1,041	3,765	459	-	12,948
トレーディング収益	997	659	494	582	54	-	2,786
保険契約準備金に対応する 資産による純投資収益	571	314	32	-	95	-	1,012
金融投資による純収益	154	175	17	160	34	-	540
配当金	558	27	3	32	2	-	622
正味保険料収入	1,875	2,247	97	553	596	-	5,368
その他営業収益	1,175	536	146	359	28	(631)	1,613
営業収益合計	20,408	9,299	3,890	20,444	2,578	(631)	55,988
正味発生保険金および保険 契約準備金の変動	(1,628)	(2,154)	(82)	(312)	(459)	-	(4,635)
正味営業収益(貸倒損失お よびその他の信用リスク 引当金控除前)	18,780	7,145	3,808	20,132	2,119	(631)	51,353
貸倒損失およびその他の信 用リスク引当金	(1,033)	220	(89)	(5,022)	(267)	-	(6,191)
正味営業収益 ¹	17,747	7,365	3,719	15,110	1,852	(631)	45,162

営業費用合計(減価償却および償却を除く)	(10,783)	(2,256)	(1,984)	(8,520)	(1,350)	631	(24,262)
有形固定資産の減価償却	(1,095)	(168)	(99)	(311)	(58)	-	(1,731)
無形資産の償却	(150)	(134)	(4)	(201)	(5)	-	(494)
営業費用合計	(12,028)	(2,558)	(2,087)	(9,032)	(1,413)	631	(26,487)
営業利益	5,719	4,807	1,632	6,078	439	-	18,675
関連会社および合併事業における利益持分	37	23	215	(8)	1	-	268
税引前当期純利益	5,756	4,830	1,847	6,070	440	-	18,943
その他の開示:							
資本的支出 ²	2,001	234	114	2,046	233	-	4,628
関連会社および合併事業への投資	896	97	2,392	46	9	-	3,440

1 正味営業収益:

外部	17,463	7,052	3,569	15,182	1,896	-	45,162
セグメント間	284	313	150	(72)	(44)	(631)	-

2 有形固定資産および無形資産に生じた支出である。

顧客グループ別

エイチエスピーシーの事業には、多数のシェアード・サポート・サービスおよび本社機能が含まれている。これらの機能の費用は必要に応じて体系的かつ一貫的な基準で顧客グループに配分されている。また、多くの収益および費用項目には統合されたエイチエスピーシー・グループ内において共同で業務を行う顧客グループ間で通常の業務において締結された金融取引の影響が含まれている。以下の分析には、各顧客グループ内のセグメント間金額が含まれており、個別の欄で消去されている。

資産合計

	2005年12月31日現在		2004年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
パーソナル・ファイナンシャル・サービス	471,760	31.7	441,114	34.8
コマーシャル・バンキング	175,120	11.7	159,251	12.6
コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ	755,056	50.7	584,779	46.1
プライベート・バンキング	59,827	4.0	56,751	4.5
その他	27,653	1.9	26,201	2.0
資産合計 ¹	1,489,416	100.0	1,268,096	100.0

1 香港政府債務証書を除く

税引前利益

2005年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息/(支払利息)	23,351	6,310	3,001	848	(472)	(1,704)	31,334
正味受取手数料	7,313	2,876	2,967	1,080	220	-	14,456
トレーディング収益(正味受取利息を除く)	360	150	2,919	317	(90)	-	3,656
トレーディング活動による正味受取利息/(支払利息)	214	(3)	306	-	(13)	1,704	2,208
トレーディング純収益/(費用)	574	147	3,225	317	(103)	1,704	5,864
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	574	(12)	67	(1)	406	-	1,034
金融投資による純収益	19	9	475	45	144	-	692
配当金	16	9	79	9	42	-	155
正味保険料収入	4,864	236	76	-	260	-	5,436
その他営業収益	729	327	1,621	68	2,634	(2,646)	2,733
営業収益合計	37,440	9,902	11,511	2,366	3,131	(2,646)	61,704
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(3,716)	(118)	(54)	-	(179)	-	(4,067)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	33,724	9,784	11,457	2,366	2,952	(2,646)	57,637
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(7,537)	(547)	272	12	(1)	-	(7,801)
正味営業収益¹	26,187	9,237	11,729	2,378	2,951	(2,646)	49,836
営業費用	(16,427)	(4,453)	(6,838)	(1,466)	(2,976)	2,646	(29,514)
営業利益/(損失)	9,760	4,784	4,891	912	(25)	-	20,322
関連会社および合併事業における利益持分	144	177	272	-	51	-	644
税引前当期純利益	9,904	4,961	5,163	912	26	-	20,966
資本的支出 ²	1,583	411	1,783	102	594	-	4,473
1 正味営業収益:							
外部	25,000	8,258	13,998	1,668	912	-	49,836
セグメント間	1,187	979	(2,269)	710	2,039	(2,646)	-

2 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

2004年12月31日に終了した事業年度

	パーソナル・ファイナンシャル・サービス	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケット	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
	百万米ドル						
正味受取利息	21,422	4,875	3,994	718	90	-	31,099
正味受取手数料	6,406	2,645	2,764	962	171	-	12,948
トレーディング収益	320	234	1,935	257	40	-	2,786
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	635	324	9	-	44	-	1,012
金融投資による純収益	79	6	197	39	219	-	540
配当金	16	37	548	5	16	-	622
正味保険料収入	3,652	1,072	86	-	558	-	5,368
その他営業収益	360	513	1,029	24	2,050	(2,363)	1,613
営業収益合計	32,890	9,706	10,562	2,005	3,188	(2,363)	55,988
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(2,953)	(1,264)	(59)	-	(359)	-	(4,635)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスクの引当金控除前)	29,937	8,442	10,503	2,005	2,829	(2,363)	51,353
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(6,500)	(200)	499	11	(1)	-	(6,191)
正味営業収益 ¹	23,437	8,242	11,002	2,016	2,828	(2,363)	45,162
営業費用	(15,009)	(4,220)	(5,809)	(1,319)	(2,493)	2,363	(26,487)
営業利益	8,428	4,022	5,193	697	335	-	18,675
関連会社および合併事業における利益持分	69	35	95	-	69	-	268
税引前当期純利益	8,497	4,057	5,288	697	404	-	18,943
資本的支出 ²	1,415	614	1,919	142	538	-	4,628

1 正味営業収益:

外部

22,760

7,419

12,239

1,704

1,040

-

45,162

セグメント間

677

823

(1,237)

312

1,788

(2,363)

-

2 有形固定資産および無形資産に関して生じた支出である。

14 測定基準別の金融資産および負債の分析

金融資産および金融負債は公正価値または償却原価のいずれかによって継続的に測定されている。注記2の重要な会計方針は、金融商品の種類が測定される方法ならびに収益および費用（公正価値損益を含む）が認識される方法を説明している。下表は貸借対照表の金融資産および負債を指定された金融商品の分類別（したがって測定基準別である）に分析したものである。

エイチエスピーシー

2005年12月31日現在

	トレー ディング 目的保有	公正価値 による評 価の指定	満期保有 目的有価 証券	貸付金 および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価 で計上さ れている 金融資産 および 負債	公正価値 ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ手 段として 指定され たデリバ ティブ	合計
百万米ドル									
資産									
現金および中央銀行 預け金	-	-	-	-	-	13,712	-	-	13,712
他行から回収中の項 目	-	-	-	-	-	11,300	-	-	11,300
香港政府債務証券	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
トレーディング資産	190,257	-	-	-	-	-	-	-	190,257
契約相手方により再 担保または再売却 される可能性のあ るトレーディング 資産	42,652	-	-	-	-	-	-	-	42,652
公正価値評価の指定 を受けた金融資産	-	15,046	-	-	-	-	-	-	15,046
デリバティブ	70,251	-	-	-	-	-	149	3,528	73,928
銀行に対する貸付金	-	-	-	125,965	-	-	-	-	125,965
顧客に対する貸付金	-	-	-	740,002	-	-	-	-	740,002
金融投資	-	-	8,515	-	167,786	-	-	-	176,301
契約相手方により再 担保または再売却 される可能性のあ る金融投資	-	-	-	-	-	6,041	-	-	6,041
その他資産	-	-	-	-	-	26,596	-	-	26,596
前払金及び未収収益	-	-	-	-	-	11,961	-	-	11,961
金融資産合計	303,160	15,046	8,515	878,521	167,786	69,610	149	3,528	1,446,315
非金融資産合計									55,655
資産合計									1,501,970
負債									
香港流通紙幣	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
銀行からの預金	-	-	-	-	-	69,727	-	-	69,727
顧客からの預金	-	-	-	-	-	739,419	-	-	739,419
他行へ送金中の項目	-	-	-	-	-	7,022	-	-	7,022
トレーディング負債	174,365	-	-	-	-	-	-	-	174,365
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	-	61,829	-	-	-	-	-	-	61,829
デリバティブ	72,389	-	-	-	-	-	471	1,176	74,036
発行済負債証券	-	-	-	-	-	188,072	-	-	188,072
その他負債	-	-	-	-	-	26,515	-	-	26,515

劣後債務	-	-	-	-	-	16,537	-	-	16,537
金融負債合計	246,754	61,829	-	12,554	-	1,047,292	471	1,176	1,370,076
非金融負債合計									33,668
負債合計									1,403,744

エイチエスピーシー・ホールディングス

2005年12月31日現在

	トレーディング 目的保有	公正価値によ る評価の指定	貸付金および 受取債権	売却可能 有価証券	償却原価で計 上されている 金融資産およ び負債	合計
	百万米ドル					
資産						
銀行預金および手許現 金	-	-	-	-	756	756
デリバティブ	968	-	-	-	-	968
エイチエスピーシー子 会社に対する貸付金	-	-	14,092	-	-	14,092
金融投資	-	-	-	3,517	-	3,517
その他資産	-	-	-	-	25	25
金融資産合計	968	-	14,092	3,517	781	19,358
非金融資産合計						58,204
資産合計						77,562
負債						
エイチエスピーシー子 会社に対する債務	-	-	-	-	4,075	4,075
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	-	13,370	-	-	-	13,370
デリバティブ	286	-	-	-	-	286
劣後債務	-	-	-	-	5,236	5,236
その他負債	-	-	-	-	3	3
未払費用および繰延収 益	-	-	-	-	95	95
金融負債合計	286	13,370	-	-	9,409	23,065
非金融負債合計						1,270
負債合計						24,335

[次へ](#)

15 トレーディング資産

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
トレーディング資産：		
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	42,652	
- 契約相手方により再担保または再売却されない資産	190,257	
	232,909	122,160
短期国債およびその他適格手形	12,746	4,816
負債証券	117,659	95,308
持分証券	20,203	22,036
銀行に対する貸付金	29,806	-
顧客に対する貸付金	52,495	-
	232,909	122,160

下表は、公正価値で評価されたトレーディング有価証券および公正価値に含まれる未実現利益/(損失)の純額を分析したものである。

	2005年		2004年	
	公正価値	利益/(損失)	公正価値	利益/(損失)
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債	12,094	(21)	8,252	109
英国国債	3,225	2	7,170	164
香港政府債	6,529	(16)	5,190	12
その他の国債	49,852	280	29,541	(4)
アセット・バック証券	3,361	(24)	2,161	2
社債およびその他の証券 ¹	55,344	324	47,810	(204)
持分証券	20,203	(117)	22,036	92
	150,608	428	122,160	171

1 社債およびその他証券は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券16,888百万米ドル(2004年:19,516百万米ドル)を含む。

短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
百万米ドル			

2005年12月31日現在の公正価値

公認証券取引所に上場 ¹	-	95,994	17,728	113,722
非上場	12,746	21,665	2,475	36,886
	12,746	117,659	20,203	150,608
2004年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	-	67,725	20,122	87,847
非上場	4,816	27,583	1,914	34,313
	4,816	95,308	22,036	122,160

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資2,049百万米ドル(2004年:2,861百万米ドル)が含まれている。

16 公正価値評価の指定を受けた金融資産

	2005年
	百万米ドル
短期国債およびその他適格手形	53
負債証券	5,705
持分証券	8,533
銀行に対する貸付金	124
顧客に対する貸付金	631
	15,046

貸付金及び公正価値評価の指定を受けた非上場負債証券:

2005年12月31日現在の信用リスクに関する最大エクスポージャー	958
信用リスクの変動により生じる公正価値の累積変動	28

	短期国債 およびその他 適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
2005年12月31日現在の公正価値				
公認証券取引所に上場 ¹	-	3,012	7,192	10,204
非上場	53	2,693	1,341	4,087
	53	5,705	8,533	14,291

1 上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資932百万米ドルが含まれている。

下表は、公正価値評価の指定を受けた有価証券を分析したものである。

公正価値
2005年

	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債	86
英国国債	1,164
香港政府債	171
その他の国債	1,358
アセット・バック証券	193
社債およびその他の証券 ¹	2,786
持分証券	8,533
	14,291

1 社債およびその他の証券は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券1,703百万米ドルを含む。

17 デリバティブ

エイチエスピーシーが保有するデリバティブの契約商品種類別の公正価値

2005年12月31日現在

	資産			負債		
	トレーディング		合計	トレーディング		合計
	グ	ヘッジ		グ	ヘッジ	
百万米ドル			百万米ドル			
為替	21,082	263	21,345	(20,794)	(81)	(20,875)
金利	44,323	3,414	47,737	(46,580)	(1,566)	(48,146)
株式	4,833	-	4,833	(4,713)	-	(4,713)
クレジット	3,585	-	3,585	(3,509)	-	(3,509)
コモディティおよびその他	1,077	-	1,077	(1,442)	-	(1,442)
公正価値総額	74,900	3,677	78,577	(77,038)	(1,647)	(78,685)
相殺			(4,649)			4,649
合計			73,928			(74,036)

2004年12月31日現在

	資産合計	負債合計
	百万米ドル	百万米ドル
為替	32,318	(34,172)
金利	36,041	(36,874)
株式	2,784	(2,874)
クレジット・デリバティブ	1,341	(1,394)
コモディティおよびその他	1,275	(1,243)
公正価値総額	73,759	(76,557)
相殺	(41,569)	41,569
合計	32,190	(34,988)

エイチエスピーシー・ホールディングスが保有する子会社とのデリバティブ取引の契約商品種類別の公正価値

12月31日に終了した事業年度

	2005年		2004年	
	トレーディング			
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	896	144	1,595	10
金利	72	142	48	
公正価値合計	968	286	1,643	10

デリバティブは、株式、社債、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価指数またはその他の指数等の基礎項目の価格からその価値を導き出す金融商品である。デリバティブにより、利用者は信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増加、軽減または変更させることができる。エイチエスピーシーは顧客のためにデリバティブの値付けを行っており、デリバティブを用いて信用リスクおよび市場リスクに対するエクスポージャーを管理している。

デリバティブは公正価値で計上され、資産および負債別の合計額がそれぞれ個別に貸借対照表上に表示される。資産の価値は、エイチエスピーシーにとって正の価値を有するすべての取引の相手方がすべて同時に債務不履行となり、それらの取引を即座に再構築できると仮定した場合に、これらの取引の再構築に要する費用を反映している。負債の価値は、エイチエスピーシーが債務不履行に陥った場合に、エイチエスピーシーの取引相手方にとって正の価値を有するすべての再構築に要する費用を表している。異なる取引によるデリバティブ資産および負債は、同一の取引相手との取引であり、相殺する法的権利が存在し、キャッシュ・フローを純額で決済することが意図されている場合に限り相殺される。

デリバティブの利用

エイチエスピーシーは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、自己勘定トレーディング目的、エイチエスピーシー自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブ（IAS第39号に定義される有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）はトレーディング目的で保有されている。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブが含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、ならびにリスク管理目的で利用されるが、様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者には、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述される。

エイチエスピーシーのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われており、必要に応じてポジションの相殺が可能となる取引が実施されている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、エイチエスピーシーは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理手続きを用いている。

トレーディング・デリバティブ

エイチエスピーシーのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ

ブ商品の組成および販売を含む。デリバティブのトレーディング活動は主に、価格またはマージンの短期的変動から利益を得るために行われている。ポジションは、活発に取引される場合や、あるいは為替レート、金利、株価もしくはその他の市場パラメーターの予想変動から利益を得るために一定期間にわたり保有される場合がある。トレーディング活動には、値付け、ポジショニングおよび裁定活動が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。ポジショニングは、価格、レートまたは指標がエイチエスピーシーにとって有利な変動をすることにより便益を得ることを目的として市場リスクのポジションを管理するものである。裁定は市場間および商品間の価格差を特定し、その価格差から利益を得るものである。

上記のように、トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブ、非有効ヘッジ・デリバティブおよびヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ・デリバティブの構成要素が含まれる。非適格ヘッジ・デリバティブは、リスク管理目的で利用されているが、ヘッジ会計の要件を満たしていないものである。これらには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブが含まれる。非有効的なヘッジ・デリバティブは従前の英国会計原則においてヘッジ指定されていたが、これはもはやヘッジ会計の要件を満たしていない。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブの公正価値の変動による損益は、「トレーディング純収益」に計上される。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの損益は、ヘッジの対象に係る損益とともに「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に計上される。トレーディング・デリバティブの公正価値の変動は、契約上の金利を含んでいる。公正価値評価の指定を受けた金融商品とあわせて管理されているデリバティブの公正価値の変動は、契約上の金利を含め、「公正価値評価の指定を受けた金融商品による純収益」に含まれる。ただし、当該デリバティブが発行済負債証券とあわせて管理されている場合は除かれる。この場合、契約上の金利は、当該発行済負債に係る未払利息とともに、未払利息に表示される。エイチエスピーシー子会社と締結された実質的にすべてのエイチエスピーシー・ホールディングスのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とあわせて管理される。

トレーディング目的保有デリバティブの商品種類別の契約額

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	1,721,456	1,484,516	10,224	-
金利	6,731,721	3,948,178	5,304	-
株式	101,364	55,124	-	-
クレジット・デリバティブ	511,741	195,603	-	-
コモディティおよびその他	38,458	28,022	-	-
	9,104,740	5,711,443	15,528	-

観察不能なデータを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値(取引価格)と、その後の測定に用いられた評価手法が当初認識時に適用された場合の金額との差額に関して連結損益計算書上未認識の金額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

	2005年
	百万米ドル
1月1日現在の未償却残高	73
新規取引に関する繰延額	340
期中の損益計算書認識額：	
- 償却	(56)
- その後に観察可能となったもの	(64)
- 満期または解約	(25)
- 換算差額	(16)
12月31日現在の未償却残高	252

ヘッジ手段

エイチエスピーシーは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利スワップ）を利用している。その結果により、エイチエスピーシーは、債券発行市場へのアクセスについての当グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクの緩和を可能にしている。

ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは投資ヘッジである場合は、会計上、適格ヘッジと認められる場合がある。これらは以下の関連する項目に記載されている。

ヘッジ目的で保有されているデリバティブの商品種類別の契約額

	2005年12月31日現在	
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ
	百万米ドル	
為替	16,940	2,699
金利	174,875	19,745
	191,815	22,444

為替および金利契約に関しては、これらの金融商品の名目または契約上の金額は期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。適格公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値およびヘッジされるリスクに関連する項目の公正価値の変動はすべて損益に認識される。ヘッジ関係が終了した場合、ヘッジ対象への公正価値調整額は引き続き当該項目の一部として報告され、残りのヘッジ期間にわたり利回りの調整として償却され損益に計上される。

2005年12月31日現在存在する公正価値ヘッジの指定を受けたデリバティブの公正価値は、資産として149百万米ドル、負債として471百万米ドルである。

公正価値ヘッジにより生じる利益または損失

	2005年
	百万米ドル
利益/(損失)：	
- ヘッジ手段	81
- ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	(67)
	14

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーには、変動金利の付されているまたは将来に借換えもしくは再投資が想定されている、非トレーディング資産および負債の金利からの将来キャッシュ・フローの変動リスクがある。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。利益および損失は、当初は資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に直接に認識され、予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼす時に損益計算書に振り替えられる。

2005年12月31日現在契約されている予定取引に係るキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を受けたデリバティブの公正価値は、3,528百万米ドルの資産、1,062百万米ドルの負債であった。

2005年12月31日現在の金利キャッシュ・フローを生じる見込みの予想元本残高の表は、以下のとおりである。

	2005年12月31日現在			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超
	百万米ドル			
資産からの資金収入	91,703	68,985	54,205	3,108
負債からの資金支出	(44,957)	(32,485)	(24,955)	(165)
純資金収支	46,746	36,500	29,250	2,943

キャッシュ・フロー・ヘッジ引当金における変動の調整表

	2005
	百万米ドル
1月1日現在	410
期中において資本に直接認識された金額	(63)

資本から振替えられて当事業年度の損益計算書において下記の科目に含まれている金額：

- トレーディング収益	(5)
- 正味受取利息	(101)
繰延税金	(8)
12月31日現在	<u>233</u>

これらのデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、損益計算書に直ちに認識される。2005年12月31日に終了した事業年度において、96百万米ドルの損失がヘッジの非有効部分に関して認識された。

海外事業の純投資ヘッジ

エイチエスピーシーの連結貸借対照表は、米ドルと米ドル以外の子会社の機能通貨との為替差額の影響を受ける。エイチエスピーシーは、限られた場合にのみ、仕組為替エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジは、海外事業の純投資のヘッジとして処理される先物為替契約を用いて行われるか、もしくは該当する機能通貨と同じ通貨での借入による資金調達によって行われる。

2005年12月31日現在、海外事業の純投資ヘッジとして指定された金融商品残高の公正価値は、負債114百万米ドルであった。

2005年12月31日に終了した事業年度において、「トレーディング純収益」に認識された非有効部分のうち海外事業のヘッジから生じたものはゼロであった。

代替する可能性が合理的にある重要な仮定の変動に対する公正価値の感応度

財務諸表に認識される特定のデリバティブの公正価値は、現行の市場取引からの価格または観察可能な市場データによる裏付けがない仮定に基づく評価手法を全体的または部分的に用いることで算定されることがある。これらの場合、財務諸表に計上される公正価値の純額は、以下の3つの要素の合計である。

- 最も適切なモデルへの入力データに関するエイチエスピーシーの最善の見積りに基づき評価モデルを適用することで得た価値
- 評価モデルに含まれない市場の特性（例：ビッド/ミッド・スプレッド、契約相手の信用スプレッドおよび/または市場データの不確実性）を考慮した公正価値の調整額
- 取引開始時の利益、または注記2(k)に従い損益計算書に直ちに認識されなかった当該利益の未償却額

評価モデルは仮定に依存することから、仮定の変動は結果として公正価値の見積りを変動させる。エイチエスピーシーは、公正価値の評価の仮定について様々な感応度分析を実施している。評価モデルにおいて代替する可能性が合理的にある仮定を用いた場合の潜在的な影響は、より不利な仮定を用いた場合で約77百万米ドルの資産の減少、より有利な仮定を用いた場合で約73百万米ドルの資産の増加として定量化される。代替する可能性が合理的にある仮定の範囲は、それぞれの仮定の裏付けとして利用可能なデータの分析に対して専門的な判断を適用することによって設定される。

2005年12月31日に終了した事業年度に認識された評価手法を用いて見積った公正価値の変動額合計は、129百万米ドルの損失であった。

18 金融投資
エイチエスピーシー

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
金融投資：		
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある投資	6,041	-
- 契約相手方により再担保または再売却されない投資	176,301	-
	182,342	185,332

	2005年		2004年
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額
	百万米ドル		百万米ドル
短期国債およびその他適格手形	25,042	25,042	25,666
- 売却可能	24,834	24,834	
- 満期保有	208	208	
負債証券	149,781	149,962	153,103
- 売却可能	141,699	141,699	
- 満期保有	8,082	8,263	
持分証券	7,519	7,519	6,563
- 売却可能	7,519	7,519	
金融投資合計	182,342	182,523	185,332

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
	百万米ドル			
2005年12月31日現在				
米国財務省証券	9,015	5	(23)	8,997
米国政府機関債	4,173	52	(52)	4,173
米国政府支援機関債	16,099	82	(292)	15,889
英国国債	7,658	83	(1)	7,740
香港政府債	4,429	2	(23)	4,408
その他の国債	34,623	317	(87)	34,853
アセット・バック証券	2,893	8	(12)	2,889

社債およびその他の証券	96,018	452	(415)	96,055
株式	6,414	1,111	(6)	7,519
	181,322	2,112	(911)	182,523
2004年12月31日現在				
米国財務省証券	7,998	25	(22)	8,001
米国政府機関債	9,657	91	(94)	9,654
米国政府支援機関債	10,093	133	(48)	10,178
英国国債	11,510	1	(2)	11,509
香港政府債	5,274	88	-	5,362
その他の国債	36,393	543	(290)	36,646
アセット・バック証券	13,367	28	(6)	13,389
社債およびその他の証券	84,477	1,061	(136)	85,402
株式	6,563	1,136	(10)	7,689
	185,332	3,106	(608)	187,830

社債およびその他証券は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券68,954百万米ドル(2004年：60,166百万米ドル)を含む。これらの公正価値は68,933百万米ドル(2004年：60,655百万米ドル)であった。

	短期国債 および その他適格手形	売却可能 負債証券	満期保有目的 負債証券	売却可能 持分証券	合計
	百万米ドル				
2005年12月31日現在の帳簿価額					
公認証券取引所に上場	-	62,187	4,022	3,394	69,603
非上場	25,042	79,512	4,060	4,125	112,739
	25,042	141,699	8,082	7,519	182,342

2005年12月31日現在、満期保有目的の上場負債証券の公正価値は4,143百万米ドルであった。

	短期国債 および その他適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
2004年12月31日現在の帳簿価額				
公認証券取引所に上場	-	77,920	2,506	80,426
非上場	25,666	75,183	4,057	104,906
	25,666	153,103	6,563	185,332

2004年12月31日現在、上場負債証券の公正価値は83,176百万米ドル、および上場持分証券の公正価値は2,546百万米ドルであった。

上場有価証券投資には、香港で上場している有価証券投資1,246百万米ドル(2004：3,120百万米ドル)が含まれている。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2005年	
	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル	
	3,256	3,256
エイチエスピーシー子会社が発行した売却可能負債証券	261	261
売却可能株式	3,517	3,517

2004年12月31日現在、エイチエスピーシー子会社が発行した証券の帳簿価額は1,885百万米ドルであった。

19 証券化及びその他の仕組取引

エイチエスピーシーは通常の業務において、認識済みの金融資産を第三者に直接譲渡する、または特別目的会社（SPE）に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡により、関連する金融資産のすべてまたは一部の認識が中止される場合がある。

- エイチエスピーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利および所有に伴うリスクと便益の実質上全てを他に移転する場合に、全体の認識が中止される。リスクには信用、金利、為替、期限前償還およびその他の価格リスクが含まれる。
- エイチエスピーシーが、所有に伴うリスクと便益の一部（大半ではない）を他に移転するが支配を維持するように、金融資産を売却、あるいは移転する場合に一部の認識が中止される。これらの金融資産は、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において貸借対照表に認識される。

認識の中止が認められない金融資産の多くは、（ ）買戻条件付契約のもとで担保として契約相手方により保有されている負債証券、（ ）証券貸付契約に基づいて貸し付けられた持分証券である。下表は、2005年12月31日現在において、2005年度中に認識の中止が認められなかった金融資産の帳簿価額および関連する金融負債を分析したものである。

取引の性質	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
	百万米ドル	
買戻条件付契約	92,989	75,745
証券貸付契約	14,607	5,858
	107,596	81,603

認識の中止が認められない金融資産の一部は、契約に基づき証券化されたが、その契約によりエイチエスピーシーが当該譲渡資産に継続的な関与を維持している貸付金、クレジット・カード、負債証券および営業債権に関連している。継続的関与には、投資家が契約条件に基づく支払を受けた後、資産から生じる将来キャッシュ・フローに対する権利の留保（例：金利ストリップ）、劣後持分の提供、流動性補完、対象資産に対するサービシング業務の継続的な提供、または証券化ビークルとのデリバティブ取引の締結が含まれる場合がある。このため、エイチエスピーシーはこれらの取引に関するリスクに引き続き晒されている。

証券化への継続的関与によりエイチエスピーシーが保持する権利および義務は、当初、譲渡日において金融資産の公正価値の認識が中止される部分と引き続き認識される部分とに配分して認識される。下表は、2005年12月31日時点で、エイチエスピーシーの継続的関与の範囲において、一部の認識の中止が認められた金融資産の帳簿価額および関連する負債を分析したものである。

	資産の帳簿価額 (当初)	資産の帳簿価額 (現在認識されてい る)	関連する負債の 帳簿価額
	百万米ドル		
取引の性質			
証券化	6,731	256	256

20 関連会社および合併事業における持分

エイチエスピーシーの主要な関連会社

2005年12月31日現在

	設立国	株主資本に おけるエイ チエスピー シーの持分	発行済株主 資本	帳簿価額		公正価値	
				百万米ドル		百万米ドル	
上場							
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カン パニー・リミテッド	中華人民 共和国	19.9%	45,804百万 人民元	2,480	4,143		
ピンアン・インシュアランス(グループ)・ カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	中華人民 共和国	19.9%	6,195百万 人民元	1,837	2,274		
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	サウジア ラビア	40%	2,500百万 サウジアラ ビア・リヤ ル	772	8,800		
				5,089	15,217		
非上場							
エーイーエー・インベスターズ(ケイマン)I エルピー ^{1,6}							
パローゲイト・リミテッド ^{2,7}	香港	24.64%	-				
ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・パ ブリック・リミテッド・カンパニー	イングラン ド	46.51%		81百万米ド ル32百万ポ ンド全額払 込済み			
エリサ・エスエー	フランス	49.99%		5百万ポン ド払込なし			
エイチエスピーシー・ピーイー・ヨーロピア ンNo. 2・エルピー ^{3,6}				115百万 ユーロ			
インダストリアル・バンク・カンパニー・リ ミテッド ⁷	中華人民 共和国	15.98%	3,999百万 人民元				
プライベート・エクイティ・ポートフォリオ (インベストメント)エルピー・インク ^{4,6}							
ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・ トレード・バンク・エヌエー ⁵	米国	20%	-				

1 ベンチャー・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、c/o ウォーカーズ・エス・ピー・ヴィー・リミテッド、ウォーカー・ハウス、87 メアリー・ストリート、PO Box 908GT、ジョージ・タウン、グランド・ケイマン、ケイマン・アイランドである。

2 発行済株主資本は1百万香港ドル未満。

3 リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、68 アッパー・テムズ・ストリート、ロンドン EC4V 3PEである。

4 リミテッド・パートナーシップ。本店の所在地は、68 アッパー・テムズ・ストリート、ロンドン EC4V 3PEである。

5 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

6 当グループが50%超を保有しているが、当該種類の事業体に係る制約上支配権を有していないリミテッド・パートナーシップ。

7 投資はエイチエスピーシーが62.14%を保有する子会社であるハンセン・バンク・リミテッドを通じて保管されている。

上記の関連会社への投資はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社によって保有されている

る。当期において、エイチエスピーシーは、キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッド(ライキ・グループとして取引されている)に対する株式保有21.16%分を売却目的資産に振り替えた。注記25を参照のこと。

エイチエスピーシーは、香港に上場している関連会社および合併会社への投資4,318百万米ドル(2004年：ゼロ)を保有していた。

2005年12月31日に終了した事業年度において、関連会社および合併会社の収益税に対するエイチエスピーシーの持分は225百万米ドル(2004年：45百万米ドル)であり、この金額は損益計算書の「関連会社および合併事業における利益持分」に含まれている。

関連会社に係る集約財務情報の要約

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分：		
- 資産	63,347	49,738
- 負債	58,883	46,938
- 収益	3,330	2,009
- 利益/(損失)	556	270

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーの関連会社の偶発債務の負担額は7,818百万米ドル(2004年：5,663百万米ドル)である。

エイチエスピーシーは2004年5月以降、インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドへの15.98%の投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援している。

エイチエスピーシーは2005年8月31日以降、ピンアン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドへの19.9%の投資を持分法で会計処理しているが、これは当該関連会社に対するエイチエスピーシーの重要な影響力を反映したもので、エイチエスピーシーの重要な影響力は2005年8月31日の対価1,039百万米ドルによる9.91%の追加投資により確立された。

エイチエスピーシーのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドに対する重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術支援契約に従って、エイチエスピーシーは財務および業務方針の策定を支援しており、この作業を支援するために多くの従業員が出向している。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドおよびピンアン・インシュアランス・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドの法定会計基準日は12月31日である。2005年12月31日に終了した事業年度において、これらの企業は、2005年9月30日までに作成された財務諸表に基づき、その後の2005年10月1日から2005年12月31日までの期間に生じた当該企業の経営成績に重要な影響を及ぼす変更を考慮して含まれている。

エイチエスピーシーは、また、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの発行済優先株式(1百万米ドル以下)の100%持分を保有している。エイチエスピーシーは、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーがエイチエスピーシーの株主資本および優先株式持分

を保有するという共同契約により、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの経済的持分の40%を有している。

合併事業における持分

2005年12月31日現在

	設立国	主要な活動	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
エイチシーエム・ホールディングス・リミテッド	イングランド	持株会社	51%	3百万ポンド

エイチシーエム・ホールディングス・リミテッドは12月31日までの財務諸表を作成しており、その主要事業活動地は英国である。2005年度において、エイチシーエム・ホールディングスはトレーディング子会社を処分した。残存する投資は持株会社における持分を表している。

エイチエスピーシーはエイチシーエム・ホールディングス・リミテッドの株主資本50%超を保有しているものの、他の株主との合意により、実質上エイチシーエム・ホールディングスの資産および経営に対する権利を長期にわたって行使することが出来ないという、厳格な制約が設けられている。ただし、エイチエスピーシーは、エイチシーエムに対し引き続き重要な影響力を行使しつつ、他の株主と共に同社を支配している。

合併事業に係る集約財務情報の要約

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシーの持分：		
- 流動資産	95	38
- 非流動資産	55	126
- 流動負債	34	29
- 非流動負債	107	131
- 収益	108	6
- 費用	20	8

21 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合から生じたのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他の無形資産を含む。

のれん

	欧州	香港	その他の アジア太平 洋地域	北米	南米	合計
	百万米ドル					
原価						
2005年1月1日現在	15,873	120	284	13,490	595	30,362
増加	108	1	4	547	-	660
処分	(70)	-	-	(3)	-	(73)
換算差額	(2,137)	(1)	(17)	428	85	(1,642)
その他の変動	3	-	(1)	(22)	(62)	(82)
2005年12月31日現在	13,777	120	270	14,440	618	29,225

北米セグメントにおけるのれんの増加は、主に2005年12月1日のメトリス・カンパニーズ・インクの買収に関連している。

	欧州	香港	その他の アジア太平 洋地域	北米	南米	合計
	百万米ドル					
原価						
2004年1月1日現在	14,655	117	279	12,945	502	28,498
増加	282	2	-	526	61	871
処分	(6)	-	-	-	-	(6)
換算差額	942	1	5	19	21	988
その他の変動	-	-	-	-	11	11
2004年12月31日現在	15,873	120	284	13,490	595	30,362

2005年12月31日に終了した事業年度の“その他営業利益”には、アリアンツ・レントス・ヴィタリシアスの買収に関して認識された、取得価格を超過する被買収者の識別された資産、負債および偶発債務の正味公正価値の買収者持分23百万米ドル(2004：ゼロ)が含まれている。

有効な長期保険契約の現在価値(「PVIF」)

PVIFの変動

	2005年
	百万米ドル
1月1日現在	1,877
2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整	(384)
当事業年度の新規契約からの増加	289
有効な契約からの変動	(268)
為替差額およびその他の変動	(114)
12月31日現在	1,400

PVIF - 特定の仮定

エイチエスピーシーの主要な生命保険事業のPVIFの算出に使用される主要な仮定

英国

香港

リスク・フリー金利	3.90%	4.19%
リスク割引率	8.00%	11.00%
費用インフレ	3.20%	3.00%

PVIFは、生命保険事業における長期契約の株主持分の価値を表している。PVIF計算は、リスクおよび不確実性を考慮した仮定に基づいている。これらのキャッシュ・フローを予測するにあたっては、各保険事業による地域の市況および地域の将来の傾向に対する経営陣の判断を反映した、将来の出来事に関する様々な仮定が用いられる。当グループの保険事業の一部では、各リスク・マージンを各商品の予測された仮定に個別に組み込んでい

る。その他の事業では、全体的な割引率にリスク・マージンを組み込んでいる。これは、適用された広範囲のリスク割引率に反映されている。

その他の無形資産

2005年12月31日に終了した事業年度における、有効な長期保険契約の現在価値を除くその他の無形資産の変動の分析は、以下のとおりである。

	商号	住宅ローンサービス権	内部開発	購入したソフトウェア	顧客または商業上の関係	その他	合計
			されたソフトウェア				
百万米ドル							
原価							
2005年1月1日現在	41	791	1,823	210	764	393	4,022
増加 ¹	-	136	420	49	13	8	626
子会社の買収	-	-	-	-	271	-	271
処分	-	-	-	(63)	(15)	(1)	(79)
換算差額	2	2	(104)	(19)	(72)	(44)	(235)
その他の変動	-	50	(45)	118	73	17	213
2005年12月31日現在	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
償却累計額							
2005年1月1日現在	(8)	(474)	(1,064)	(115)	(95)	(7)	(1,763)
当期費用 ²	(6)	(27)	(354)	(76)	(99)	(19)	(581)
処分	-	-	-	29	-	-	29
換算差額	(1)	1	123	(37)	5	2	93
その他の変動	-	(60)	(6)	29	16	-	(21)
2005年12月31日現在	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
2005年12月31日現在の 正味帳簿価額	28	419	793	125	861	349	2,575
原価							
2004年1月1日現在	20	854	1,556	159	490	13	3,092
増加 ¹	15	67	314	47	259	23	725
子会社の買収	-	-	-	-	3	-	3
処分	-	(54)	(4)	(6)	-	(1)	(65)
換算差額	6	2	67	4	12	8	99
その他の変動	-	(78)	(110)	6	-	350	168
2004年12月31日現在	41	791	1,823	210	764	393	4,022
償却累計額							
2004年1月1日現在	-	(364)	(804)	(87)	5	(1)	(1,251)
当期費用 ²	(5)	(205)	(379)	(27)	(78)	(5)	(699)
処分	-	-	-	2	-	-	2
減損損失	-	(15)	-	-	-	-	(15)
換算差額	-	(1)	9	2	-	(1)	9
その他の変動	(3)	111	110	(5)	(22)	-	191
2004年12月31日現在	(8)	(474)	(1,064)	(115)	(95)	(7)	(1,763)
2004年12月31日現在の 正味帳簿価額	33	317	759	95	669	386	2,259

1 2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは無形資産の取得に関する契約債務を56百万米ドル(2004年:95百万米ドル)有していた。

2 当期償却費用は、損益計算書に「無形資産の償却」として認識されている。ただし、住宅ローンサービス権の償却は「正味受取手数料」に認識されている。

22 金融商品以外の資産の減損

2005年度において、のれんの減損はなかった(2004年:該当なし)。のれんに関する減損テストは、使用価値の計算に基づいて2005年7月1日現在で決定された資金生成単位(「CGU」)の回収可能価額を比較することによって、年に一度実施される。当該計算は、経営陣のキャッシュ・フロー予測をもとに、CGUが営業を行っている国における現在のGDPおよびインフレに基づく名目長期成長率を使用して永久的に推定したキャッシュ・フローの見積りを使用している。使用される割引率は、CGUが運営されている国への投資に対してエイチエスピー

シーが割り当てている資本コストに基づいている。

個別のCGUに割り当てられ、CGUの将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される資本コストは、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、適切な資本資産価格モデルによって導き出され、当該モデルに用いられる入力データは、該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映している。これらの変数は経営陣の判断に基づいて設定されている。

経営陣の判断はCGUの将来キャッシュ・フローを見積る際に必要となる。これらの値は、詳細にわたる予測が入手可能な期間の見積キャッシュ・フローおよびその後のキャッシュ・フローの長期的かつ持続可能なパターンに関する仮定からの影響を受けやすい。仮定に含める基礎的前提の許容可能な範囲は、実績および検証可能な将来年度の経済データと比較することになる予測計算の条件に左右されるが、キャッシュ・フロー予測には、将来の事業見通しに関する経営陣の見解を必要かつ適切に反映する。

以下のCGUの帳簿価額には、エイチエスピーシーが報告するのれん総額に対して重要な割合を占めるのれんが含まれている。これらのCGUの貸借対照表には、のれん以外に、耐用年数が無期限の無形資産は計上されていない。

資金生成単位	2005年7月1日	割引率	当初キャッシュ・フ
	現在ののれん		ロー予測を超える
	百万米ドル	%	名目成長率
			%
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 欧州	3,515	10.2	4.3
コマーシャル・バンキング - 欧州	2,913	9.9	3.9
プライベート・バンキング - 欧州	3,701	10.0	3.2
コーポレート・インベストメント・バンキング・ アンド・マーケッツ - 欧州	3,694	10.1	4.0
パーソナル・フィナンシャル・サービス - 北米 (メキシコを除く)	10,451	10.0	6.1
上記のCGUにおけるのれん総額	24,274		

この見直しからは、減損の証拠は検出されなかった。合理的な可能性のある主要な仮定の変動によっては減損損失を認識する可能性があった唯一の状況は、プライベート・バンキング - 欧州に関するもので以下の場合に減損損失を認識する可能性があった。

当初キャッシュ・フロー予測を超える長期成長率の0.9%の下落、または

割引率の0.8%の上昇

減損の認識に際しては、プライベート・バンキング - 欧州の使用価値の計算は、割引予測キャッシュ・フローに基づき、帳簿価額の裏付けを確保するために追加的に欧州におけるプライベート・バンキング企業の市場取引と比較された。

23 有形固定資産

エイチエスピーシー
有形固定資産

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物	設備および 什器備品	オペレーティ ング・リース 資産	合計 ¹
	百万米ドル					
原価または公正価値						
2005年1月1日現在	4,384	2,153	2,252	8,722	6,117	23,628
増加 - 原価 ²	601	142	124	1,269	751	2,887
子会社の買収	10	-	5	14	-	29
公正価値調整	48	95	58	-	-	201
処分	(224)	(87)	(77)	(542)	(359)	(1,289)
振替	30	-	(30)	-	-	-
換算差額	(245)	(82)	(55)	(445)	(660)	(1,487)
その他の変動	224	14	(12)	(379)	(885)	(1,038)
2005年12月31日現在	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
減価償却						
2005年1月1日現在	(204)	(74)	(590)	(5,375)	(1,761)	(8,004)
当期減価償却費	(76)	(55)	(101)	(1,082)	(318)	(1,632)
処分	6	-	51	431	243	731
減損損失戻入	2	-	-	-	-	2
換算差額	18	5	35	285	182	525
その他の変動	2	(8)	1	323	335	653
2005年12月31日現在	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
2005年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,576	2,103	1,661	3,221	3,645	15,206
原価または公正価値						
2004年1月1日現在	3,615	2,091	2,169	7,301	5,095	20,271
増加 - 原価 ²	533	1	62	1,210	1,002	2,808
子会社の買収	169	-	-	52	-	221
公正価値調整	23	40	36	-	-	99
処分	(130)	(27)	(34)	(341)	(430)	(962)
換算差額	192	58	50	460	452	1,212
その他の変動	(18)	(10)	(31)	40	(2)	(21)

2004年12月31日現在	4,384	2,153	2,252	8,722	6,117	23,628
減価償却						
2004年1月1日現在	(97)	(8)	(499)	(4,313)	(1,510)	(6,427)
当期減価償却費	(100)	(64)	(99)	(1,070)	(398)	(1,731)
処分	7	-	16	313	282	618
減損損失戻入	(24)	-	-	-	-	(24)
換算差額	(18)	(1)	(30)	(282)	(131)	(462)
その他の変動	28	(1)	22	(23)	(4)	22
2004年12月31日現在	(204)	(74)	(590)	(5,375)	(1,761)	(8,004)
2005年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,180	2,079	1,662	3,347	4,356	15,624

土地の価額がリースの価値から信頼性を持って分離することができず、また、そのプレミアムがオペレーティング・リース契約に明確に含まれていない場合は、賃借土地および建物はファイナンス・リース契約に基づき保有されている。

- 1 正味帳簿価額13百万米ドル(2004年:12百万米ドル)の資産が負債の差入担保として含まれている。
- 2 2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、有形固定資産の取得に関する契約債務1,256百万米ドル(2004年:878百万米ドル)を保有していた。

「短期賃借土地および建物」には、以下の金額の建物付属設備に分類される資産が減価償却後の原価で計上されている。

	2005年		2004年	
	原価	減価償却 累計額	原価	減価償却 累計額
	百万米ドル		百万米ドル	
1月1日現在	993	(347)	933	(323)
増加	124	-	60	-
処分	(58)	36	(25)	4
当期減価償却費	-	(22)	-	(26)
換算差額	(52)	32	45	(25)
その他の変動	19	(14)	(20)	23
12月31日現在	1,026	(315)	993	(347)
12月31日現在の正味帳簿価額	711		646	

投資不動産

当期の投資不動産の内訳（公正価値）は、以下の通りである：

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物	合計
	百万米ドル			
公正価値				
2005年1月1日現在	704	250	209	1,163
増加 - 原価	455	137	-	592
処分	(47)	(3)	(12)	(62)
公正価値調整	48	95	58	201
換算差額	(8)	(4)	-	(12)
その他の変動	286	2	-	288
2005年12月31日現在	1,438	477	255	2,170
公正価値				
2004年1月1日現在	310	235	170	715
増加 - 原価	423	-	-	423
処分	(1)	(16)	(4)	(21)
公正価値調整	23	40	36	99
その他の変動	(51)	(9)	7	(53)
2004年12月31日現在	704	250	209	1,163

投資不動産は、各年の12月31日現在において、不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した専門鑑定人によって公開市場価格基準で評価されている。香港、マカオ特別行政区および中国本土における投資不動産は、エイチエスピーシーの再評価対象の投資不動産の価額の25%超を占めており、香港不動産鑑定士協会の会員であるディーティーゼット・デベンハム・タイ・レオン・リミテッドによって評価された。

再評価の結果、投資不動産の帳簿価額は純額で201百万米ドル増加した（2004年：99百万米ドルの純増）。201百万米ドル(2004：99百万米ドル)の純増額は、2005年12月31日に終了した事業年度の損益計算書に貸方計上された。

2005年または2004年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスは、投資不動産を所有していなかった。

「その他営業収益」には、エイチエスピーシーが投資不動産に関して稼得した賃貸収益116百万米ドル（2004年：67百万米ドル）が含まれていた。当事業年度中に投資不動産に関して発生した直接営業費用39百万米ドル（2004年：14百万米ドル）は、「一般管理費」に認識された。2005年度中に賃貸収益がなかった投資不動産に関して生じた直接営業費用は3百万米ドル（2004年：1百万米ドル）であった。

エイチエスピーシーは、投資不動産の購入、建設、開発、維持もしくは強化についての契約上の義務10百万米ドル(2004年:9百万米ドル)を認識した。

顧客へリースしたエイチエスピーシーの不動産

2005年12月31日現在、顧客にリースしたエイチエスピーシーの不動産には、オペレーティング・リースに基づく賃貸646百万米ドル(2004年:552百万米ドル)(減価償却累計額42百万米ドル(2004年:53百万米ドル)控除後)が含まれていた。エイチエスピーシー・ホールディングスが所有している賃貸不動産はなかった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

有形固定資産

	設備および什器備品	
	2005	2004
原価	百万米ドル	
1月1日現在	4	4
増加 - 原価	1	1
処分	(1)	(1)
12月31日現在	4	4
減価償却累計額		
1月1日現在	(2)	(2)
期中減価償却の変動	(1)	(1)
処分	-	1
12月31日現在	(3)	(2)
12月31日現在の正味帳簿価額	1	2

[次へ](#)

24 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社

	設立または登録国	株主資本における エイチエスピーシー の持分 %	発行済株主資本
欧州			
エイチエフシー・バンク・リミテッド	イングランド	100	109百万ポンド
エイチエスピーシー・インベストメンツ(UK) リミテッド(旧エイチエスピーシー・アセ ット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテ ッド)	イングランド	100	142百万ポンド
エイチエスピーシー・アセット・ ファイナンス(UK)リミテッド	イングランド	100	265百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	100	277百万トルコ・リ ラ
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピー エルシー	マルタ	70.03	9百万マルタ・リ ラ
エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イース ト・リミテッド	ジャージー島	100	331百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	イングランド	100	797百万ポンド
エイチエスピーシー・フランス(旧シーシー エフ・エスエー)	フランス	99.99	372百万ユーロ
エイチエスピーシー・ゴヤーツェラー・バン ク・アーゲー	スイス	100	95百万スイス・フ ラン
エイチエスピーシー・インシュアランス・ブ ローカーズ・リミテッド	イングランド	100	2.8百万ポンド
エイチエスピーシー・ライフ(UK) リミテッド	イングランド	100	94百万ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・バン ク(ガーンジー)リミテッド ¹	ガーンジー島	100	5百万米ドル
エイチエスピーシー・プライベート・バン ク(スイス)エスエー	スイス	100	683百万スイス・フ ラン
エイチエスピーシー・プライベート・バン ク(UK)リミテッド	イングランド	100	177百万ポンド
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド ・ブルクハルト・カーゲーアーアー(リミテ ッド・パートナーシップ)	ドイツ	77.89	70百万ユーロ
香港			
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	62.14	9,559百万香港ドル
エイチエスピーシー・インシュアランス(ア ジア)リミテッド	香港	100	125百万香港ドル
エイチエスピーシー・ライフ(インターナシ ョナル)リミテッド	バミューダ	100	327百万香港ドル
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バン キング・コーポレーション・リミテッド	香港	100	22,494百万香港ド ル
アジア太平洋の他の地域			
エイチエスピーシー・バンク・オーストラ リア・リミテッド	オーストラリア	100	811百万豪ドル
エイチエスピーシー・バンク・エジプト・ エスエーイー	エジプト	94.53	500百万エジプト・ ポンド
エイチエスピーシー・インベストメンツ(台 湾)リミテッド(旧エイチエスピーシー・ アセット・マネジメント(台湾)リミテ ッド)	台湾	100	788百万台湾ドル
エイチエスピーシー・バンク・マレーシ ア・ブルハド	マレーシア	100	114百万リンギット

北米

ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド	バミューダ	100	30百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク・カナダ	カナダ	100	1,125百万カナダ・ドル
エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー	米国	100	2百万米ドル
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション	米国	100	2,875百万米ドル
エイチエスピーシー・メキシコ・エヌエー	メキシコ	99.74	3,772百万メキシコ・ペソ
エイチエスピーシー・セキュリティーズ(ユーエスエー)インク	米国	100	- ²
エイチエスピーシー・テクノロジー・アンド・サービス(ユーエスエー)インク	米国	100	- ²

南米

エイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エヌエー	アルゼンチン	99.99	926百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エヌエー・バンコ・マルチプロ	ブラジル	100	1,930百万ブラジル・レアル
エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エヌエー	アルゼンチン	99.53	44百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・セグロス(ブラジル)エヌエー	ブラジル	97.92	194百万ブラジル・レアル
マキシマ・エヌエー・エーエフジェーピー	アルゼンチン	59.99	200百万アルゼンチン・ペソ

1 エイチエスピーシーはまた、発行済償還可能優先株式資本17百万米ドルを100%保有している。

2 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

上記の子会社はすべてエイチエスピーシーの連結に含まれている。

すべてのエイチエスピーシーの子会社の詳細については、英国の会社登記所に提出される次年度のエイチエスピーシー・ホールディングスの年次報告書に添付される予定である。

毎年6月30日までの財務諸表が作成されているエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エヌエー、エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エヌエーおよびマキシマ・エヌエー・エーエフジェーピーを除き、上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッドは主に中東で業務を展開しており、エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドは主に香港で業務を展開している。

現金配当の支払いまたは貸付金の弁済の形式で、エイチエスピーシーへの資金送金に大幅な制限のある子会社

近年の債務危機の間におけるエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチンを除いて、当グループの子会社のうち、配当金の支払いまたは貸付金の弁済に重要な制限のあった子会社はなかった。規制を受けているすべての銀行および保険会社は、規制の対象となっているが、その規制は合意された水準で自己資本比率を維持することを求めており、これにより分配可能な資金が決定される。

エイチエスピーシーが議決権の50%未満を保有している子会社

子会社	株主資本に対する エイチエスピーシー持分 %	エイチエスピーシーに支配権を与える 関係の詳細
-----	------------------------------	----------------------------

2005年

北京エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド	24.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。
エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ(インド)プライベート・リミテッド	25.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。

エイチエスピーシー・プライベート・ エクイティ・ファンド3	38.8	エイチエスピーシーは、ファンド・マネージャーであり、ファンドを支配している。
エイチエスピーシー・コンチネンタル・ ヨーロピアン・アルファ・ファンド	6.1	当ファンドは「広範目的ファンド」であり、IAS第27号「連結および個別財務諸表」に基づき連結が求められている。
エイチエスピーシー・グローバル・ テクノロジー・アルファ・ファンド	48.7	当ファンドは「広範目的ファンド」であり、IAS第27号に基づき連結が求められている。
2004年		
北京エイチエスピーシー・インシュアランス・ ブローカーズ・リミテッド	24.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。
エイチエスピーシー・インシュアランス・ ブローカーズ(インド)プライベート・ リミテッド	25.9	エイチエスピーシーは、取締役の過半数を任命する権利を有しているため、経営支配権を有している。
エイチエスピーシー・プライベート・ エクイティ・ファンド3	47.3	エイチエスピーシーは、ファンド・マネージャーであり、ファンドを支配している。
エイチエスピーシー・コンチネンタル・ ヨーロピアン・アルファ・ファンド	19.9	当ファンドは「広範目的ファンド」であり、IAS第27号に基づき連結が求められている。

エイチエスピーシーが議決権の20%以上を保有しているが子会社、合併事業または関連会社に分類していない投資

投資	株主資本に対する エイチエスピーシー持分 %	エイチエスピーシーが事業体を投資として 会計処理することとなった 関係の詳細
2005年		
ゾンルン・カンパニー・リミテッド	25.0	当事業体は、IAS第28号に基づき投資を関連会社に分類することを免除されたベンチャー・キャピタル組織によって保有されている。

買収

2005年において、エイチエスピーシーは、以下の子会社または事業の買収を行い、これらはパーチェス法を用いて会計処理された。

2005年12月1日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・ファイナンシャル・コーポレーション・リミテッドは、メトリス・カンパニーズ・インク(「メトリス」)の株式資本100%を現金対価1,595百万米ドルで取得した。メトリスは、米国においてマスターカードおよびビザの発行会社として第11位の会社であった。

この取得により約521百万米ドルが生じている。メトリスの取得に関するのれんは、エイチエスピーシーとの相乗効果、エイチエスピーシーが課題に対して提示する専門知識および当該買収により米国市場のニア・プライム・クレジット・カード・セグメントにおいて、当グループの拠点を拡大するための基盤から得られる価値を反映している。

メトリスの取得後利益(税引前)は6百万米ドルであった。

2005年において、エイチエスピーシーはまた、以下の重要な子会社または事業の買収を行い、これらはパーチェス法を用いて会計処理された。

() 2005年6月1日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・インベストメンツ(ユーエスエー)インクはアトランティック・アドバーザーズ・エルエルシーを偶発対価9百万米

ドルで取得した。当該取得によりのれん9百万米ドルが生じている。

- () 2005年6月6日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・ファイナンシャル・コーポレーション・リミテッドはインビス・インコーポレーテッドの株式資本全額を対価13百万米ドルで取得した。当該取得によりのれん4百万米ドルが生じている。
- () 2005年8月31日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク(パナマ)エスエーはフィナンカマー・グループの株式資本全額を現金対価21百万米ドルで取得した。当該取得により、のれん13百万米ドルが生じている。
- () 2005年8月31日に、エイチエスピーシーはイラクのダルエスサラーム・インベストメント・バンクの所有持分の70.1%を現金対価15百万米ドルで取得した。当該取得により、のれん4百万米ドルが生じている。
- () 既存の子会社に対する持分の増加は下表からは除外されている。2005年12月31日に、エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト・カーゲーアーアーの持分を4.42%増加し、現金対価119百万米ドルで77.89%に増加させた。当該取得により、のれん76百万米ドルが生じている。

当事業年度中に取得した企業の資産、負債および偶発債務(主にメトリスに関するもの)の公正価値は、以下のとおりである。

	公正価値	買収直前の帳簿価額
	百万米ドル	
買収日現在		
現金および中央銀行預け金	61	61
銀行に対する貸付金	51	36
顧客に対する貸付金	5,258	5,494
負債証券	236	235
無形資産	271	-
有形固定資産	29	24
その他資産項目	161	138
顧客からの預金	(47)	(34)
発行済負債証券	(4,610)	(4,595)
負債性および費用に係る引当金	(93)	(93)
その他負債項目	(211)	(195)
控除：少数株主持分	(4)	-
取得した純資産	1,102	1,071

以下に帰属するのれん：

子会社(注記21)	551
取得原価を含む対価合計	1,653

上記に加えて、他の小規模な買収により子会社への投資が増え、のれんが109百万米ドル増加した。

25 その他資産

	2005年	2004年
	百万米ドル	
金地金	2,358	3,180
売却目的資産	959	988
保険契約に基づく負債の再保険会社持分	1,545	-
当期末収還付税額	496	213
繰延税金(注記30)	2,665	3,260
裏書および支払承諾見返	7,973	-
その他	10,600	15,436
	26,596	23,077

売却目的資産

	2005年	2004年
	百万米ドル	
処分グループおよび売却目的非流動資産		
関連会社の持分	162	-
有形固定資産	774	823
債権	23	165
売却目的資産合計	959	988

関連会社に対する持分

当グループの関連会社であるザ・キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッド(ライキ・グループとして取引されている)に対するエイチエスピーシーの持分に関する戦略的選択の見直しを受けて、保有株式を処分することが決定された。2006年2月6日に売却が完了した。当該資産の売却目的への組替により利益または損失は認識されなかった。当該持分は地域別セグメントの欧州に表示されている。

有形固定資産

売却目的に分類される有形固定資産は、顧客によって担保に供されていた不動産の担保権実行によるものである。これらの資産は取得から12ヶ月以内に処分される。これらの資産の売却目的への組替により利益または損失は認識されなかった。これらの大半は地域別セグメントの北米の中で生じている。

債権

売却目的に分類される債権は、エイチエスピーシーがもはや顧客に提供していない抵当貸付に関連するものである。当該ポートフォリオの売却契約が締結され、2006年3月に売却は完了する予定である。これらの資産の売却目的への組替により利益または損失は認識されなかった。これらの資産は地域別セグメントの南米に表示されている。

26 公正価値評価の指定を受けた金融負債
エイチエスピーシー

	2005年
	百万米ドル
銀行および顧客からの預金	253
投資契約に基づく顧客に対する負債	10,445
発行済負債証券（注記27）	28,338
劣後債務（注記31）	18,447
優先株式（注記31）	4,346
	61,829

2005年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,899百万米ドル上回っていた。2005年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、664百万米ドルであった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	2005年
	百万米ドル
劣後債務（注記31）	
- 第三者に対する債務	9,315
- エイチエスピーシー子会社に対する債務	4,055
	13,370

2005年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を910百万米ドル上回っていた。2005年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、398百万米ドルであった。

27 発行済負債証券

2005年	2004年
帳簿価額	帳簿価額
百万米ドル	

社債およびメディアム・ターム・ノート	165,773	135,200
その他の発行済負債証券	77,613	76,521
	243,386	211,721
発行済負債証券のうち、以下に計上されているもの：		
- トレーディング負債	(26,976)	-
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債(注記26)	(28,338)	-
	188,072	211,721

エイチエスピーシーの金利リスク管理方針の一環として、特定の発行済負債証券は公正価値に基づき管理されている。これらの負債証券のヘッジされた部分は貸借対照表の「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に表示されており、残りの部分は「トレーディング負債」に含まれている。

下表は、2005年12月31日現在、当初の満期が1年超の発行済社債およびメディアム・ターム・ノートを分析したものである。

	2005年	2004年
	百万米ドル	
固定金利		
8.875%転換率調整可能資本証券ユニット	-	594
社債 - 8.375%：2007年まで	101	100
担保付債務：		
1.14%から3.99%：2006年から2009年まで	1,669	2,805
4.00%から4.99%：2006年から2010年まで	5,090	414
5.00%から5.99%：2006年から2010年まで	843	638
6.00%から6.99%：2006年から2010年まで	41	-
7.00%から7.99%：2006年から2010年まで	141	217
8.00%から8.99%：2005年まで	-	12
その他の固定金利上位債：		
2.15%から3.99%：2006年から2044年まで	10,527	8,935
4.00%から4.99%：2006年から2023年まで	32,295	11,685
5.00%から5.99%：2006年から2035年まで	21,302	12,853
6.00%から6.99%：2006年から2033年まで	25,356	18,853
7.00%から7.99%：2006年から2032年まで	12,450	14,878
8.00%から9.99%：2006年から2015年まで	2,743	3,694
10.00%以上：2006年から2014年まで	890	-

	113,448	75,678
変動金利		
担保付債務 - 0.00%から9.99% : 2006年から2009年まで	15,601	23,070
FHLBからの借入金 - 4.00%から4.99% : 2006年から2008年まで	5,000	5,000
その他の変動金利上位債 - 2.16%から6.17% : 2006年から2036年まで	24,374	25,510
	44,975	53,580
仕組債		
金利連動型	2,748	2,794
株式、株式指標または信用連動型	4,602	3,148
	7,350	5,942
社債およびメディアム・ターム・ノート合計	165,773	135,200

28 その他の負債

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシーが連結したファンドにおける投資家への債務	683	-	-	-
当期税金	1,640	1,648	-	-
ファイナンス・リースに基づく債務	639	695	-	-
エイチエスピーシー・ホールディングスの未払配当金	1,193	1,189	1,193	1,189
裏書および支払承諾	8,033	-	-	-
その他の負債	14,327	17,049	10	9
	26,515	20,581	1,203	1,198
以下に期日が到来するファイナンス・リース債務				
- 1年以内	25	25	-	-
- 1年超5年以内	54	40	-	-
- 5年超	560	630	-	-
	639	695	-	-

29 保険契約に基づく負債

	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
損害保険負債			
未経過保険料引当金	1,346	(202)	1,144
通知済保険金	872	(335)	537
既発生未報告保険金	424	(130)	294
その他	229	(2)	227
	2,871	(669)	2,202
生命保険契約準備金			
生命保険(非連動型)	8,369	(807)	7,562
任意参加型の投資契約 ¹	9	-	9
生命保険(連動型)	2,895	(69)	2,826
	11,273	(876)	10,397
保険契約に基づく負債合計	14,144	(1,545)	12,599

1 任意参加型の投資契約は金融商品であるが、エイチエスピーシーはIFRS第4号で認められているとおり、引き続きそれらを保険契約として処理している。

2005年12月31日に終了した事業年度における、保険契約に基づく負債の変動は以下のとおりである。

損害保険負債

	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万米ドル		
未経過保険料準備金			
1月1日現在	1,250	(217)	1,033
計上保険料総額	2,364	(479)	1,885
稼得保険料総額	(2,139)	419	(1,720)
換算差額およびその他の変動	(129)	75	(54)
12月31日現在	1,346	(202)	1,144
通知済および既発生未報告保険金			
1月1日現在	1,360	(463)	897
通知済保険金	871	(408)	463
既発生未報告保険金	489	(55)	434

当事業年度の支払保険金	(966)	146	(820)
当事業年度に関する既発生保険金	1,070	(150)	920
過年度に関する既発生保険金	(32)	6	(26)
換算差額およびその他の変動	(136)	(4)	(140)
12月31日現在	1,296	(465)	831
通知済保険金	872	(335)	537
既発生未報告保険金	424	(130)	294
	1,296	(465)	831
その他	229	(2)	227
損害保険負債合計	2,871	(669)	2,202

上記の表には、過年度の保険金の展開に関して重要でない金額が含まれている。そのため、保険金の展開に関する詳細な表は提供されていない。これは、損害保険の保険金の大半が短期間のうちに決済されるためである。

生命保険契約準備金

	2005年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
百万米ドル			
生命保険(非連動型)			
1月1日現在	6,860	(1,049)	5,811
給付金支払額	(621)	111	(510)
既発生保険金	2,304	80	2,384
換算差額およびその他の変動	(174)	51	(123)
12月31日現在	8,369	(807)	7,562
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	-	-	-
既発生保険金	9	-	9
12月31日現在	9	-	9
生命保険(連動型)			
1月1日現在	2,523	(73)	2,450
給付金支払額	(357)	11	(346)
既発生保険金	802	(22)	780
換算差額およびその他の変動	(73)	15	(58)
12月31日現在	2,895	(69)	2,826
保険契約準備金合計	11,273	(876)	10,397

既発生保険金は、当事業年度における保険契約準備金の増加につながるすべての事象の合計額を表している。これらは、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

30 引当金

2005年12月31日現在の引当金合計は1,966百万米ドル(2004年:4,071百万米ドル)であり、このうち530百万米ドル(2004年:1,435百万米ドル)は繰延税金に関連し、1,436百万米ドル(2004年:2,636百万米ドル)はその他引当金に関連する。

繰延税金
エイチエスピーシー

	2005年			2004年		
	合計	繰延税金	繰延税金	合計	繰延税金	繰延税金
		資産	負債		資産	負債
	百万米ドル			百万米ドル		
一時差異:						
- 退職給付	1,621	1,537	84	2,039	728	1,311
- 貸倒引当金	2,220	1,899	321	2,407	2,115	292
- 顧客にリースした資産	(1,342)	(1,250)	(92)	(1,706)	(221)	(1,485)
- 不動産再評価	(339)	61	(400)	(458)	(237)	(221)
- 加速減価償却	(55)	(5)	(50)	(88)	63	(151)
- その他の短期の一時差異	(107)	247	(354)	(456)	697	(1,153)
未使用の税務上の欠損金	223	176	47	115	115	-
海外から送金された利益の税金	(86)	-	(86)	(28)	-	(28)
	2,135	2,665	(530)	1,825	3,260	(1,435)

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異の金額は835百万米ドル(2004年:973百万米ドル)である。この金額のうち、458百万米ドル(2004年:569百万米ドル)は失効期限がなく、377百万米ドル(2004年:404百万米ドル)は10年以内に失効期限を迎える予定である。

エイチエスピーシー・ホールディングス

	繰延税金負債	
	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
一時差異:		
- 短期の一時差異	5	(1)
海外から送金された利益の税金	65	65
	70	64

子会社の場合は利益を無期限に再投資することが意図されており、支店の場合は予測可能な将来において税金が発生する見込みがないことから、子会社および支店への投資に関する一時差異については繰延税金を認識していない。これらに関連する一時差異の合計は、15,367百万米ドル(2004年:12,681百万米ドル)である。

貸借対照表上の繰延税金資産に認識されていない減算可能な一時差異、未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除はない。

その他引当金

	2005年
	百万米ドル
1月1日現在	2,636
2005年1月1日現在のIFRSへの移行に伴う調整	(1,033)
追加引当金/引当金の増加 ¹	637
引当金使用額	(327)
戻入額	(310)
換算差額およびその他の変動	(167)
12月31日現在	1,436

1 「その他引当金」の増加は、空室引当金に関する割引のアンワインディング11百万米ドル(2004年:12百万米ドル)およびブラジルでの民事および財務上の労働請求に関する引当金23百万米ドル(2004年:19百万米ドル)を含む。

「その他引当金」には以下が含まれる。

- () 不利な不動産契約に対する引当金149百万米ドル(2004年:202百万米ドル)のうち74百万米ドル(2004年:66百万米ドル)は、エイチエスピーシーが2002年にカナリー・ワーフへ転居したことにより、空室となった賃貸不動産に関する割引将来費用に関するものである。引当金には、新規テナントが見つかるまでの期間の賃料、未払賃料と比較した予想受取賃料の不足額、テナントの注目を引くための建物の改装の費用が含まれている。市場家賃の変動の不確実性により、新規テナントの獲得および賃料改定の時期が遅延している。
- () エイチエスピーシーのブラジルでの事業における労働、民事および財務上の訴訟に対する引当金は、235百万米ドル(2004年:231百万米ドル)である。これらは、銀行を退職した従業員による労働および時間外労働訴訟請求に係るものである。引当金は、予想退職従業員数、彼らの個別の給与および過去の傾向に基づいている。これらの請求に対する合意時期については、未定である。
- () 偶発債務および契約債務(注記40)から生じる費用に関する引当金652百万米ドル(2004年:809百万米ドル)には、保証55百万米ドル(2004年:77百万米ドル)およびコミットメント122百万米ドル(2004年:71百万米ドル)が含まれている。

31 劣後債務

エイチエスピーシー

	帳簿価額	
	2005年	2004年
百万米ドル		
劣後債務		
- 償却原価	16,537	26,486
劣後債務	11,546	26,486
優先証券	4,991	-
- 公正価値評価の指定を受けた(注記26)	22,793	-
劣後債務	18,447	-
優先証券	4,346	-
	39,330	26,486
2005年1月1日現在のIFRSへの組替:		
- 負債として組み替えられた優先証券	-	10,114
劣後債務合計	39,330	36,600
劣後債務:		
- エイチエスピーシー・ホールディングス	10,765	9,669
- その他のエイチエスピーシー	28,565	26,931
	39,330	36,600

エイチエスピーシーの劣後債務

		2005年	2004年
		百万米ドル	
エイチエスピーシー・ホールディングスの第三者に対する債務(下記参照)		10.765	9.669
その他のエイチエスピーシーの劣後債務			
1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.3687% ¹	1,653	1,908
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、金利9.547% ¹	1,350	1,338
1,250百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利4.61% ¹	1,250	1,250
1,200百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル劣後債	1,207	1,200
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.844% ²	1,205	1,354
1,000百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2034年	1,017	993
1,000百万米ドル	劣後債、金利4.625%、満期2014年	997	997
1,000百万米ドル	信託優先証券、金利5.911% ³	990	-
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	940	964
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ2、金利10.176% ¹	900	889
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13% ¹	885	1,025
500百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利4.75%、満期2020年 ⁴	861	-
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.208% ¹	861	958
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	752	750
750百万米ドル	劣後債、金利5.625%、満期2035年	737	-
600百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利4.25%、満期2016年 ⁵	731	819
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03% ¹	708	812
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利5.375%、満期2030年 ⁶	647	677
350百万ポンド	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ⁷	635	677
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年 ⁸	613	676
500百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2020年 ⁹	588	-
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.862% ²	558	580
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	509	577
500百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2006年	507	500
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	502	500
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	384	432
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年 ¹⁰	358	300
300百万米ドル	劣後債、金利6.95%、満期2011年	326	300
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート(第3シリーズ)	302	300

300百万米ドル	劣後債、金利7%、満期2006年	300	300
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利8.625% ¹¹	277	290
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利9.25% ¹²	268	290
608百万ブラジル・レアル	劣後債、満期2008年	261	229
250百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2008年	240	237
250百万米ドル	劣後債、金利7.20%、満期2097年	216	216
200百万米ドル	劣後債、金利7.75%、満期2009年	207	-
200百万米ドル	STOPS資本証券、金利7.53%、満期2026年	202	-
200百万米ドル	信託優先証券、金利7.50%、満期2031年	202	203
200百万米ドル	信託優先証券、金利8.25%、満期2031年	200	204
200百万米ドル	資本証券、金利7.808%、満期2026年	200	200
200百万米ドル	資本証券、金利8.38%、満期2027年	200	200
200百万米ドル	劣後債、金利6.625%、満期2009年	198	200
200百万ポンド	劣後債、金利9%、満期2005年	-	385
300百万米ドル	信託優先証券、金利10%	-	306
	各200百万米ドル未満のその他の劣後債務	2,621	2,895
		28,565	26,931
		39,330	36,600

劣後借入資本は満期日に額面で返済されるが、一部は、一般に金融サービス機構および関連ある場合には現地の銀行規制当局の同意をもって借り手の選択により満期日より前に返済可能である。額面価額を上回る価額で返済される場合もある。変動金利借入資本の金利は銀行間取引金利に関連している。残りの劣後借入資本に係る支払利息は、10.176%以下の金利に固定されている。

- 1 ステップ・アップ条項付永久優先証券注記(a)エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証を参照のこと。2005年1月1日から負債に分類されている。
- 2 ステップ・アップ条項付永久優先証券注記(b)エイチエスピーシー・バンクによる保証を参照のこと。2005年1月1日から負債に分類されている。
- 3 信託優先証券の配当率は、2015年11月に3ヶ月物ドルLIBORに1.926%を加えたものに変更される。
- 4 期限前償還条項付劣後債(金利4.75%、満期2020年)の金利は、2015年9月に3ヶ月物ポンドLIBORに0.82%を加えたものに変更される。
- 5 期限前償還条項付劣後債(金利4.25%)の金利は、2011年3月に3ヶ月物EURIBORに1.05%を加えたものに変更される。
- 6 期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債(金利5.375%、満期2030年)の金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。
- 7 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2017年)の金利は、2012年6月まで5.75%に固定されている。その後の年利は、英国5年債の償還利回りに1.70%を加えたものとなる。
- 8 期限前償還条項付劣後債(金利5%、満期2023年)の金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。
- 9 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2020年)の金利マージンは、2015年9月から0.5%上昇する。
- 10 劣後債(金利7.65%、満期2025年)は、2007年5月に個々の保有者の選択により償還可能である。
- 11 ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利8.625%)の金利は、2007年12月に、その後の各5年間の英国5年債の利回りに1.87%を加えた年利に変更される。
- 12 ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利9.25%)の金利は、2006年12月に、その後の各5年間の英国5年債の利回りに

2.15%を加えた年利に変更される。

脚注3から12(脚注10を除く)は、金融サービス機構の事前の同意をもって、金利変更日ならびにその後の金利更改日および一部は金利支払日に、借り手の選択により償還可能な債券に関連している。

ステップ・アップ条項付永久優先証券

(a) エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証

7種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注1)はジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシーに融資された。優先証券はエイチエスピーシーの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2014年、2010年、2013年、2016年、2030年、2015年および2012年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は段階的に利率が上昇する変動金利となり、ポンド建て発行の場合には、その後各5年間の5年物ベンチマーク英国債にマージンを加えた金額となる。英国の銀行規制当局またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、支払によりエイチエスピーシーが自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、またはエイチエスピーシー・ホールディングスが十分な分配可能な剰余金を保有していない場合には分配金の支払いが制限される(定義されるとおり)。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、優先証券の分配金全額の支払いが特定の状況により禁止された場合、分配金が全額支払われるまで、普通株式の配当またはその他の分配を支払わない、あるいは普通株式の買戻しまたは償還を行わないという契約を締結している。

()エイチエスピーシーの自己資本比率合計が必要な最低自己資本比率を下回った場合、または()取締役がエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態の悪化を考慮して近い将来において()が発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において、優先証券および保証を合わせたものと同じの経済条件を有する、エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式に転換される。

(b) エイチエスピーシー・バンクによる保証

2種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注2)は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・バンクが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・バンクに融資された。優先証券は、単独および連結ベースでエイチエスピーシーおよびエイチエスピーシー・バンクの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・バンクの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。利益配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・バンクの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2031年および2020年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は利率が段階的に上

昇する変動金利となる。上記のエイチエスピーシーと同様に、エイチエスピーシー・バンクも分配金の支払いが制限される場合がある。また上述のエイチエスピーシー・ホールディングスと類似する禁止事項がエイチエスピーシー・バンクに付されている。

(i)優先証券の発行がそれぞれ2048年11月または2049年4月に未償還の場合、あるいは(ii)単独および連結ベースでエイチエスピーシー・バンクの必要な自己資本比率が規制自己資本比率を下回る場合、あるいは(iii)エイチエスピーシー・バンクの財政状態の悪化を考慮して、取締役が(ii)に近い将来に発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において優先証券および保証を合わせたもの同一の経済条件を有する、エイチエスピーシー・バンクの優先株式に転換される。

エイチエスピーシー・ホールディングス

帳簿価額

	2005年	2004年
	百万米ドル	
劣後債務		
- 償却原価	5,236	17,812
- 公正価値評価の指定を受けた	13,370	-
	18,606	17,812

2005年

2004年

百万米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスの満期のある劣後借入資本の返済期日

	2005年	2004年
	百万米ドル	
- 2年から5年	2,723	1,408
- 5年超	15,883	16,404
	18,606	17,812

エイチエスピーシー・ホールディングスの劣後借入

償還期限が1年超の債務の金額

		2005年	2004年
		百万米ドル	
第三者に対する債務			
2,000百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2014年 ¹	2,374	2,730
1,400百万米ドル	劣後債、金利5.25%、満期2012年	1,421	1,394
1,000百万ユーロ	劣後債、金利5.375%、満期2012年	1,322	1,360
650百万ポンド	劣後債、金利5.75%、満期2027年	1,267	1,250
1,000百万米ドル	劣後債、金利7.5%、満期2009年	1,115	999

700百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利3.625%、満期2020年 ³	831	-
750百万米ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2015年 ¹	749	-
250百万ポンド	劣後債、金利9.875%、満期2018年 ²	595	478
488百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2032年	482	481
300百万ユーロ	劣後債、金利5.5%、満期2009年	390	409
222百万米ドル	劣後債、金利7.35%、満期2032年	219	218
350百万米ドル	ステップ・アップ条項付変動金利劣後債、満期2010年	-	350
		10,765	9,669

エイチエスピーシー子会社に対する債務

1,400百万ユーロ	固定 / 変動金利劣後債、金利5.3687%、満期2043年 - エイ チエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユ ーロ2)エルピー	1,878	1,894
1,350百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利9.547%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ドル1)エルピー	1,331	1,338
1,250百万米ドル	固定 / 変動金利劣後債、金利4.61%、満期2043年 - エ イチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ド ル2)エルピー	1,185	1,238
750百万ユーロ	固定 / 変動金利劣後債、金利5.13%、満期2044年 - エ イチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユ ーロ3)エルピー	992	1,012
900百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利10.176%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ドル1)エルピー	900	891
500百万ポンド	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.208%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ポンド1)エルピー	853	958
600百万ユーロ	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.03%、満期 2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファン ディング(ユーロ1)エルピー	702	812
		7,841	8,143
		18,606	17,812

1 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2014年および2015年)の金利マージンは、それぞれ2009年9月および2010年3月から0.5%上昇する。当該社債は、金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択によりステップ・アップ日付から返済可能である。

2 劣後債(金利9.875%、満期2018年)の金利は、2013年4月に()9.875%または()関連するベンチマークである自己株式の利回りに2.5%を加えたもののいずれか高い方に変更される。当該社債は、額面で2013年4月に償還可能であり、1998年4月から、金融サービス機構の事前の同意をもって、関連する自己株式のベンチマーク償還利回りに基づく金額での償還が認められる。

3 期限前償還条項付劣後債(金利3.625%、満期2020年)の金利は、2015年6月に3ヶ月物EURIBORに0.93%を加えた年利に変更される。当該社債は、金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択により2015年6月から額面で償還可能である。

32 金融商品の公正価値

エイチエスピーシー

下表は、貸借対照表上で公正価値により計上されていない金融商品の公正価値を分析したものである。

	2005年		2004年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
銀行に対する貸付金	125,965	126,218	143,449	143,794
顧客に対する貸付金	740,002	739,439	672,891	674,360
金融投資：負債証券	8,082	8,263	153,103	154,400
負債				
銀行からの預金	69,727	69,540	84,055	83,493
顧客からの預金	739,419	739,316	693,072	691,527
発行済負債証券	188,072	188,401	211,721	214,652
劣後債務	16,537	16,380	26,486	28,359

金融商品の測定および開示のために公正価値を決定する際に用いた方法は、注記2(d)に記載されている。公正価値で計上されているエイチエスピーシーの金融商品の大半は、公表市場価格または観察可能な市場のデータに基づく評価手法を用いて評価されている。ただし、公正価値で測定されていないエイチエスピーシーの金融資産および負債の多くについては、観察可能な市場価格を入手できない。上表の資産および負債の公正価値は、以下のように決定されている。

() 銀行および顧客に対する貸付金

個人顧客および商業顧客に対する貸付金の公正価値は、予想キャッシュ・フロー（契約利率による利息を含む）を割り引くことによって見積られている。

正常貸付金は、可能な限り、貸付金の満期および各プールの貸付金の表面利率ごとに区分された同種の貸付金プールに分類されている。通常、キャッシュ・フローは、満期、価格更改および信用リスクの特性が類似する金融商品に係る現行の市場金利を用いて割り引かれる。固定金利の貸付金については、貸付金の種類に応じた適切な予想期限前返済率に基づいて仮定が設けられている。

米国における優良住宅ローンは、アセット・バック証券について確立された市場が存在することから、別に取り扱われる。このような場合、公正価値は、特性および満期が類似する貸付金に係る公表市場価格を参照することによって見積られる。

減損した無担保商業貸付金の公正価値は、回収が見込まれる期間にわたり将来キャッシュ・フローを割り引くことによって見積られる。減損した担保付商業貸付金の公正価値は、減損引当金控除後の貸付金の帳簿価額もしくは適切に割り引かれた担保の公正価値のいずれか低い方となる。

() 金融投資

2004年において、金融投資には継続的な保有が意図されている負債証券および株式が含まれていた。これらの金融投資は、貸借対照表上には恒久的な価値の減少に対する引当金控除後の取得価額で計上される。

IAS第39号の適用により、2005年1月1日から、貸借対照表にて公正価値で測定されない金融投資は、満期保有目的負債証券として扱われる。満期保有目的負債証券は、公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識され、その後減損控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて算定される。非上場金融投資の公正価値は、将来の収益動向を考慮に入れた評価手法および同等の上場証券の評価を用いて算定される。

() 銀行および顧客からの預金

銀行および顧客からの預金は、残存期間ごとに分類されている。公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、市場金利が、可能であれば同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率のいずれかを適用して見積られる。

() 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は、可能であれば期末日現在の公表市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の公表市場価格を参照して算定される。

上表に表示されている公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う、または受け取る金額と大幅に異なる可能性がある。多くの場合、見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としてのエイチエスピーシーにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

コア預金、クレジット・カード関係および顧客のれんのポートフォリオ上に生じる価値等の無形資産の公正価値は、当該資産が金融商品ではないことから、上表に含まれていない。

他の金融機関は、公正価値を決定する際に異なる評価手法および仮定を用いる可能性がある。したがって、金融機関間の公正価値の比較には意味のない可能性があるため、このデータを利用するにあたり利用者は注意する必要がある。

さらに下表は、その性質上短期である、または現在の市場金利に頻繁に金利更改される等の理由により、帳簿価額が公正価値に合理的に近似している金融商品を列挙している。

資産	負債
現金および中央銀行預け金	香港流通紙幣 (発行済香港銀行券を表す)
他行から回収中の項目	他行へ送金中の項目
香港政府債務証券 (発行済香港銀行券のを表す)	裏書および支払承諾
裏書および支払承諾見返 「その他資産」に含まれる短期債権	「その他負債」に含まれる短期債務

エイチエスピーシー・ホールディングス

2005年

帳簿価額

公正価値

百万米ドル

資産

エイチエスピーシー子会社に対する貸付金

14,092

12,252

負債

エイチエスピーシー子会社に対する債務	4,075	3,728
劣後債務	5,236	6,493

33 資産および負債の満期分析

下表は、資産および負債項目を期末日における残存契約期間ごとに、1年以内および1年超で回復もしくは決済される金額を合わせて分析したものである。

トレーディング資産および負債は、契約上の満期まで保有することによる回収および決済を目的としていないため下表に含めていない。

エイチエスピーシー

	2005年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	1,537	13,509	15,046
銀行に対する貸付金	121,387	4,578	125,965
顧客に対する貸付金	301,181	438,821	740,002
金融投資	79,239	103,103	182,342
その他の金融資産	12,589	134	12,723
	515,933	560,145	1,076,078
負債			
銀行からの預金	60,863	8,864	69,727
顧客からの預金	712,317	27,102	739,419
公正価値評価の指定を受けた金融負債	6,854	54,975	61,829
発行済負債証券	100,636	87,436	188,072
その他の金融負債	10,565	799	11,364
劣後債務	313	16,224	16,537
	891,548	195,400	1,086,948
	2004年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
銀行に対する貸付金	139,007	4,442	143,449

顧客に対する貸付金	257,882	415,009	672,891
金融投資	77,707	107,625	185,332
	474,596	527,076	1,001,672
負債			
銀行からの預金	78,080	5,975	84,055
顧客からの預金	670,224	22,848	693,072
発行済負債証券	102,927	108,794	211,721
その他の金融負債	25	676	701
劣後債務	749	25,737	26,486
	852,005	164,030	1,016,035

エイチエスピーシー・ホールディングス

2005年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	4,661	9,431	14,092
金融投資	-	3,517	3,517
その他資産	171	-	171
前払金および未収収益	11	8	19
	4,843	12,956	17,799
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	1,900	2,175	4,075
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	13,370	13,370
その他負債	1,196	7	1,203
未払費用および繰延収益	95	-	95
劣後債務	-	5,236	5,236
	3,191	20,788	23,979

2004年12月31日現在

	1年以内	1年超	合計
	百万米ドル		
資産			

エイチエスピーシー子会社に対する 貸付金	10,197	6,439	16,636
金融投資	-	1,885	1,885
その他資産	632	-	632
前払金および未収収益	5	-	5
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	10,834	8,324	19,158
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する 債務	242	7,110	7,352
その他負債	1,198	-	1,198
未払費用および繰延収益	172	-	172
劣後債務	-	17,812	17,812
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	1,612	24,922	26,534
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

34 為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャー

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。構造的為替エクスポージャーの利益または損失は、準備金に計上されている。エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーの管理については、168ページ(訳注：原文のページ数である)の「市場リスク」に記載されている。

エイチエスピーシー・ホールディングスは英国子会社からの未収配当金および子会社へのユーロ建て貸付金のため、為替エクスポージャーを保持している。

正味構造的為替エクスポージャー

	2005年	2004年
	百万米ドル	
構造的エクスポージャーの通貨		
ユーロ	18,821	19,054
ポンド	15,615	17,749
中国人民元	5,135	3,105
メキシコ・ペソ	3,777	2,907
香港ドル ¹	2,945	12,693
カナダ・ドル	2,926	2,250
ブラジル・リアル	2,174	1,498
スイス・フラン	1,957	1,921
インド・ルピー	1,182	745
UAEディルハム	1,111	760
トルコ・リラ	919	705
マレーシア・リングgit	705	605
豪ドル	609	703
韓国ウォン	506	420
サウジ・リヤル ²	347	107
シンガポール・ドル	334	401
台湾ドル	298	326
日本円	252	225
マルタ・リラ	250	278
エジプト・ポンド	234	181
タイ・バーツ	234	203

インドネシア・ルピア	188	155
チリ・ペソ	187	175
フィリピン・ペソ	176	86
ニュージーランド・ドル	141	8
南アフリカ・ランド	106	65
アルゼンチン・ペソ ³	(85)	(76)
その他、各100百万米ドル未満	787	587
合計	61,831	67,836

- 1 香港ドルの構造的エクスポージャーの減少は主に、2005年1月1日から有効となったIAS第32号の適用により、優先株式資本を、資本から金融負債へ組み替えたことに関連するものである。
- 2 投資の為替リスクの管理を目的とした480百万米ドル(2004年：480百万米ドル)のサウジ・リヤルの売却額控除後の金額。
- 3 アルゼンチン・ペソの負の純投資額は、以前は米ドル建ての特定の残高をペソ化したことに伴う国内純資産の欠損を反映している。

35 負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保
負債の担保として供された金融資産は以下の通り：

	12月31日現在の担保資産	
	2005年	2004年
	百万米ドル	
短期国債およびその他の適格証券	7,607	3,152
銀行に対する貸付金	1,310	-
顧客に対する貸付金	36,590	34,992
負債証券	89,973	53,819
株式	5,137	-
その他	537	1,438
	141,154	93,401

これらの取引は、標準的な貸付業務および株式貸借業務で一般的な通常取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保

債務不履行がなくてもエイチエスピーシーに売却または再担保が認められている受入担保金融資産の公正価値は、138,303百万米ドルである。

売却または再担保を行った受入担保金融資産の公正価値は、97,113百万米ドルである。エイチエスピーシーは、同等の証券を返還する義務がある。

これらの取引は、標準的な株式貸借業務で一般的な通常取引条件に基づいて行われている。

36 少数株主持分

	2005年	2004年
	百万米ドル	
子会社の普通株式の所有者に帰属する少数株主持分	3,618	2,957
子会社が発行した優先株式	2,176	10,718
少数株主持分合計	5,794	13,675

子会社が発行した優先株式

	2005年	2004年
	百万米ドル	
575百万米ドル 非累積優先株式シリーズB、金利6.36% ¹	559	-

518百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズF ²	518	-
374百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズG ²	374	-
175百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズC ³	150	-
175百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズD ³	150	-
150百万米ドル	累積変動金利優先株式シリーズDの25%の持分を表象する 預託株式 ⁴	150	150
150百万米ドル	累積優先株式 ⁵	150	150
125百万米ドル	ダッチ・オークション・レート譲渡可能証券優先株式シ リーズAおよびB ⁶	125	125
125百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズA、2005年償還	-	104
75百万米ドル	累積優先株式	-	75
1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.3687%	-	1,908
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.844%	-	1,354
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、 金利9.547%	-	1,338
1,250百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利4.61%	-	1,250
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13%	-	1,025
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 8.208%	-	958
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ2、 金利10.176%	-	889
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03%	-	812
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.862%	-	580
		2,176	10,718

2005年1月1日より、ステップ・アップ条項付永久優先証券は、IAS第32号により金融負債に分類され、劣後債務に含まれている。

- 1 優先株式シリーズBIは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの選択により、2010年6月24日から額面で全部または一部について償還可能である。
- 2 優先株式シリーズFおよびシリーズGは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、それぞれ2010年4月7日以降の配当支払日および2011年1月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。
- 3 優先株式シリーズCおよびシリーズDは、エイチエスピーシー・バンク・カナダの選択により、それぞれ2010年6月30日および2010年12月31日以降、全部または一部について額面を上回るディクライニング・プレミアムで償還可能である。
- 4 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、1999年7月1日以降、全部または一部を額面で償還可能である。
- 5 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2007年10月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。
- 6 各シリーズの優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。

すべての償還にはFSAおよび該当する場合には現地の規制当局による事前の同意が必要である。

[次へ](#)

37 払込済株式資本 授権株式資本

2005年および2004年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権普通株式資本は7,500百万米ドルであり、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式15,000百万株に区分されていた。

2005年および2004年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権優先株式資本は、1株当たり額面0.01ポンドの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01米ドルの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01ユーロの非累積優先株式10百万株に区分されていた。

2005年および2004年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの授権無議決権後配株式資本は301,500ポンドであり、1株当たり額面1ポンドの無議決権後配株式301,500株に区分されていた。

発行済株式資本

	2005年	2004年
	百万米ドル	
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式	5,667	5,587
	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式		
2005年1月1日現在	11,172,075,550	5,587
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの期限前償還に伴い発行された株式	324,726	-
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	878,224	-
その他従業員株式制度に基づいて発行された株式	56,363,536	28
配当金の代わりに発行された株式	103,961,906	52
2005年12月31日現在	11,333,603,942	5,667
	株数	百万米ドル
2004年1月1日現在	10,960,018,480	5,481
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの期限前償還に伴い発行された株式	1,590,319	1
エイチエスピーシー・ファイナンス株式制度に基づいて発行された株式	293,254	-
クエストに基づいて発行された株式	1,079,099	-
その他従業員株式制度に基づいて発行された株式	49,052,156	25
配当金の代わりに発行された株式	160,042,242	80
2004年12月31日現在	11,172,075,550	5,587

すべての発行済普通株式は資本、配当金および議決権等に関して同一の権利が付されている。

	株数	百万米ドル
エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式		
2005年1月1日現在	-	-
1株当たり0.01米ドルの非累積優先株式の発行	1,450,000	-

2005年12月31日現在

1,450,000

-

エイチエスピーシー・ホールディングスの米ドル建て非累積優先株式の配当金は、取締役会単独の無条件の裁量によって四半期ごとに支払われる。配当金の支払いによってエイチエスピーシーがFSAの適用自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、取締役会は、優先株式に対する配当を宣言しない。エイチエスピーシー・ホールディングスは優先株式の配当請求権より順位の低いいずれの株式に対して配当の宣言または支払いを行わない。あるいは、優先株式より同等あるいは低い株式順位のその他の株式に対して、いかなる形式でも償還または購入を実施しない。ただし、優先株式の配当が全額支払済みまたは、該当する配当期間に対する配当を全額支払うための金額が積み立てられている場合を除く。優先株式には、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に転換する権利は付されていない。優先株式の保有者は、優先株式の配当金が4期連続して配当支払日に全額支払われない場合のみ、エイチエスピーシー・ホールディングスの株主総会に出席し議決権を行使する権利が与えられる。そのような状況において、優先株式の保有者は、当該優先株式の配当金が全額支払われるまで、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。エイチエスピーシー・ホールディングスは、FSAが同意すれば2010年12月16日以降いつでも全部を償還することができる。

無議決権後配株式301,500株が2004年から2005年を通じて発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。無議決権後配株式の保有者にこれらの株式に対する配当請求権は与えられていない。また、清算時またはその他の資本の払戻時に、普通株主が保有する各普通株式に関する10百万ポンドの分配後、保有者はこれらの株式の払込金額を受け取る権利を有する。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度、エイチエスピーシー株式制度およびエイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入するための未行使オプションの詳細は269ページから275ページ(訳注:原文のページ数である)の注記9「株式報酬」に記載されている。これらの制度に基づく未行使オプション合計は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	341,281,540	2006年から2015年	2.1727-9.642ポンド
2004年12月31日	374,369,127	2005年から2014年	2.1727-9.642ポンド
2003年12月31日	347,007,843	2004年から2013年	2.1727-9.642ポンド

2000年におけるエイチエスピーシー・フランスの買収後、エイチエスピーシー・フランスの株式に関する未行使の従業員株式オプションの権利が確定した。当該オプションの行使において、エイチエスピーシー・フランスの株式は、エイチエスピーシー・フランスの買収に対する交換比率(エイチエスピーシー・フランス1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式13株)と同じ比率でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。

2005年において、従業員株式オプションの行使後に発行されたエイチエスピーシー・フランスの株式は435,784株(2004年:451,080株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,665,192株と交換された(2004年:エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,864,040株)。当該株式は2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託(第1号)から引き渡された。2005年において、エイチエスピーシー・フランスの株式に関するオプションの失効はなかった(2004年:800)。2005年において、以前従業員株式オプションの行使に伴い発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式19,500株

(2004年：エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式123,500株)と交換されたエイチエスピーシー・フランスの株式は1,500株(2004年：9,500株)であった。当該株式は2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託(第1号)から引き渡された。2005年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの発行済普通株式と交換可能なエイチエスピーシー・フランスの従業員株式オプションは1,732,996個存在する(2004年：2,162,780個)。2005年12月31日現在、2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託(第1号)は、オプションの行使により生じることになるエイチエスピーシー・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式21,102,823株(2004年：26,787,515株)を保有している。

当該契約に基づいて実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・フランスの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なエイチエスピーシー・フランスの株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	1,732,996	2006年から2010年	35.52-142.50ユーロ
2004年12月31日	2,170,280	2005年から2010年	32.78-142.50ユーロ
2003年12月31日	2,625,660	2004年から2010年	32.78-142.50ユーロ

エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能な様々なエイチエスピーシー・フランスの子会社の株式に関する未行使オプションも存在する。当該オプションの詳細は、「取締役報告書」の189ページから214ページ(訳注：原文のページ数である)に記載されており、以下のように要約される。シノピア・アセット・マネジメント(「シノピア」)の株式に関するオプションの行使により、シノピアの株式は、シノピアの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.143株という比率で、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2005年において、従業員株式オプション行使後に発行されたシノピアの株式は125,500株(2004年：94,000株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式268,944株(2004年：201,439株)と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(シノピア)から引き渡された。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるシノピアの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なシノピアの株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	-	-	-
2004年12月31日	125,500	2005年	18.66-18.80ユーロ
2003年12月31日	221,500	2004年から2005年	8.61-21.85ユーロ

エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプションの行使により、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1.83株という比率で、エイチエ

ピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2005年において、従業員株式オプション行使後に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は473,400株であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式841,291株と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(プライベート・バンキング・フランス)から引き渡される。2005年において、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関して失効したオプションは、59,875個(2004年:126,000個)であった。2005年において、以前従業員株式オプションの行使に伴い発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,104株と交換されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、1,150株であった。2005年12月31日現在、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの発行済株式は14,819株(2004年:1,125株)であり、オプションの報奨を提供する日から4年目となる日にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換される予定である。2005年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの発行済普通株式と交換可能なエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの従業員株式オプションは597,660個存在する(2004年:1,130,935個)。2005年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託は、オプションの行使により生じるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1,452,775株(2004年:2,294,066株)を保有している。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式となるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの未行使オプション(発行されたが交換されていない株式を含む)は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式に交換可 能なエイチエスピー シー・プライベート ・バンク・フランス の株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	612,479	2006年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2004年12月31日	1,132,060	2005年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2003年12月31日	1,359,810	2004年から2012年	10.84-22.22ユーロ

2001年のバンク・エルベの買収時において、バンク・エルベの株式は、バンク・エルベの従業員の代理でプラン・デパーニュ・エンタープライズに保有されており、5年間にわたり権利確定の上、従業員に引き渡される。これらのバンク・エルベ株式は、権利確定時にバンク・エルベ株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3.46株の比率で交換することが合意された。2005年において、権利確定に伴い引き渡されたバンク・エルベ株式(プラン・デパーニュ・エンタープライズの保有持分)は7,670株(2004年:44,870株)であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式26,539株(2004年:155,219株)と交換された。当該株式は2001年CCF従業員給付信託(バンク・エルベ)から引き渡される。2005年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託(バンク・エルベ)は、持分の確定によりバンク・エルベ株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を586,213株(2004年:612,752株)保有している。

当該契約に基づきエイチエスピーシー・ホールディングス普通株式と交換されるバンク・エルベの株式は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に交換可能なバンク・エルベの株式数	権利確定期間
2005年12月31日	169,416	2006年
2004年12月31日	177,086	2005年から2006年
2003年12月31日	221,956	2004年から2006年

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収後、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。転換は、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに対して提示された株式交換案と同じ比率(エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.675株)であったが、これに伴って、1株当たり行使価格が調整された。2005年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション3,563,020個(2004年:6,073,291個)が行使され、これらのオプションの行使に対応するため、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,638,816株(2004年:5,771,110株)が2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託から引き渡された。2005年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション152,936個(2004年:415,430個)が失効した。2005年12月31日現在、2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を3,006,623株(2004年:5,645,439株)、ADSを2,198,829単位(2004年:2,200,000単位)保有している。各ADSはエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5株を表しており、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度に基づくこれらのオプションおよび株式報奨の権利行使に対応するために利用することができる。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	38,107,930	2006年から2012年	0-21.37米ドル
2004年12月31日	41,823,886	2005年から2021年	0-25.40米ドル
2003年12月31日	48,312,607	2004年から2021年	0-25.40米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスによる買収の前に、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションは、8.875%転換率調整可能資本証券ユニット(以下、「当ユニット」)を発行していたが、これは保有者が2006年2月15日にエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式を1株当たり25米ドルで購入することに合意する契約が含まれている。契約には早期決済のオプションが付されている。エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収後の未行使の当ユニットは、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入する契約に転換された。早期決済を選択したユニットの保有者は、各ユニットに対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.6041株を受け取った。2006年2月15日の満期日に当ユニットを行使することにより、保有者は行使時点のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の市場価値に基づく株式数を受け取ることができる。その株式数は、1ユニットに対し最大でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.6041株である。2005年において、当ユニット124,698単位(2004

年：610,700単位)が満期を迎えたことに伴い、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式324,726株(2004年：1,590,319株)が発行された。

エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関して未行使の当ユニットの最大数は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式に交換可 能な当ユニット数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	1,315,140	2006年	8.00-9.60米ドル
2004年12月31日	1,439,838	2005年から2006年	8.00-9.60米ドル
2003年12月31日	2,050,540	2004年から2006年	8.00-9.60米ドル

2004年のバンク・オブ・バミューダの買収により、バンク・オブ・バミューダ株式に関するすべての未行使の従業員株式オプションは、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。比率は、40米ドル(バンク・オブ・バミューダの株式1株に対する支払対価)およびロンドン証券取引所の公報により導き出される、買収完了までの5日間のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の平均終値に基づいている。2005年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式459,091株に関するオプションが行使され(2004年：744,727株)、当該行使に対応するために2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託から株式が引き渡された。2005年において、エイチエスピーシー・ホールディングス普通株式744,421株(2004年：23,500株)に関するオプションが失効した。2005年12月31日現在、2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託は、オプションの権利行使に対応するために利用可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,796,182株を保有していた。

バンク・オブ・バミューダ株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー ・ホールディングス の普通株式数	行使期間	行使価格
2005年12月31日	3,366,455	2006年から2013年	7.04-18.35米ドル
2004年12月31日	4,569,967	2005年から2013年	3.86-18.35米ドル

2005年12月31日現在、上記すべてのオプション契約、2000年エイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度およびエイチエスピーシー株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引渡しに関する最大株式数は、486,436,966株(2004年：514,846,111株)であった。2005年12月31日現在、従業員給付信託が保有し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を引き渡す義務に対応するために利用可能な株数数の合計は130,812,676株(2004年：123,108,967株)であった。

38 資本

	2005年											
	払込済 株式資 本	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	その他準備金							少数株主 持分	資本合計
				売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ³	株主資本 合計			
百万米ドル												
1月1日現在	5,587	4,881	49,432	-	-	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197	
2005年1月1 日における IFRS移行時 調整	-	-	(1,762)	1,919	410	686	-	-	1,253	(10,077)	(8,824)	
従業員株式制 度に基づい て発行され た株式	28	662	-	-	-	-	-	-	690	-	690	
配当金の代わ りに発行さ れた株式	52	(52)	1,811	-	-	-	-	-	1,811	-	1,811	
新株式資本の 引受、発行費 ¹	-	1,405	-	-	-	-	-	-	1,405	-	1,405	
用控除後 ¹ 株主に帰属す る当期純利 益	-	-	15,081	-	-	-	-	-	15,081	-	15,081	
親会社の株主 への配当金	-	-	(7,750)	-	-	-	-	-	(7,750)	-	(7,750)	
自己株式の調 整	-	-	(558)	-	-	-	127	-	(431)	-	(431)	
資本に直接認 識された関 連会社また は合併事業 の持分変動	-	-	161	-	-	-	-	-	161	-	161	
確定給付制度 に係る数理 計算上の損 失 ⁴	-	-	(820)	-	-	-	-	-	(820)	-	(820)	
換算差額	-	-	(3,449)	(141)	(41)	(568)	14	-	(4,185)	-	(4,185)	
資本に計上さ れた公正価 値に係る損 失	-	-	-	(351)	(63)	-	-	-	(414)	-	(414)	
損益計算書へ の振替金額	-	-	-	(226)	(106)	-	-	-	(332)	-	(332)	
エイチエス ピーシー株 式オプション の行使	-	-	303	-	-	-	(481)	-	(178)	-	(178)	
持分決済型株 式報酬の支 払指図に関 する損益計 算書に計上 された費用	-	-	-	-	-	-	540	-	540	-	540	
その他の変動 額	-	-	58	(400)	-	-	-	-	(342)	-	(342)	
資本に直接計 上されたま たは振替え られた項目 に係る税金	-	-	267	162	(8)	-	-	-	421	-	421	
振替	-	-	3,449	141	41	(3,617)	(14)	-	-	-	-	
繰越残高	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	3,598	96,030	

2005年

	その他準備金										
	払込済 株式資 本	資本 剰余金 ¹	利益 剰余金 ²	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株式報酬 準備金	合併 準備金 ³	株主資本 合計	少数株主 持分	資本合計
	百万米ドル										
繰越残高	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	94,432	3,598	96,030
少数株主に帰 属する利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	792
少数株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(689)
換算差額、少数 株主	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(72)
少数株主持分 の増加およ びその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,165
12月31日現在 ³	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	5,794	98,226

- 1 資本剰余金には、発行費用40百万米ドルが含まれている。
- 2 利益剰余金には、エイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式59,091,472株(1,939百万米ドル)が含まれている。
- 3 1985年会社法第131条に基づき、1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して、法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表には、CCFに関して8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に認識された。
- 4 さらに、数理計算上の利益8百万米ドルが少数株主持分に計上された。

のれん累計額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドルが含まれているが、これは1998年1月1日以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは利益剰余金に計上された。

	2004年								
	払込済 株式資本	資本 剰余金	利益 剰余金 ¹	その他準備金			株主資本 合計	少数株主 持分	資本合計
				為替 準備金 ²	株式報酬 準備金	合併 準備金 ³			
百万米ドル									
1月1日現在	5,481	4,406	41,673	-	1,130	21,058	73,748	11,105	84,853
エイチエスピーシー・ファイナンスの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットに関して発行/償還された株式	1	-	-	-	(1)	-	-	-	-
従業員株式制度に基づいて発行された株式	25	555	-	-	-	-	580	-	580
配当金の代わりに発行された株式	80	(80)	2,607	-	-	-	2,607	-	2,607
株主に帰属する当期純利益	-	-	12,918	-	-	-	12,918	-	12,918
親会社の株主への配当金	-	-	(6,914)	-	-	-	(6,914)	-	(6,914)
自己株式の調整	-	-	(842)	-	235	-	(607)	-	(607)
確定給付制度に係る数理計算上の損失 ⁴	-	-	(709)	-	-	-	(709)	-	(709)
換算差額	-	-	-	3,215	-	-	3,215	-	3,215
持分決済型株式報酬の支払指図に関する損益計算書に計上された費用	-	-	-	-	450	-	450	-	450
エイチエスピーシー株式オプションの行使	-	-	380	-	(465)	-	(85)	-	(85)
資本に直接計上されたまたは振替えられた項目に係る税金	-	-	319	-	-	-	319	-	319
少数株主に帰属する利益	-	-	-	-	-	-	-	1,340	1,340
少数株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,194)	(1,194)
換算差額、少数株主	-	-	-	-	-	-	-	505	505
少数株主持分の増加およびその他	-	-	-	-	-	-	-	1,919	1,919
12月31日現在	5,587	4,881	49,432	3,215	1,349	21,058	85,522	13,675	99,197

1 利益剰余金には、エイチエスピーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケットにおける値付け活動において保有されている自己株式36,255,999株(1,424百万米ドル)が含まれている。

2 金額の再換算により生じた換算差額の純額は、「利益剰余金」に認識された。

3 1985年会社法第131条に基づき、1992年のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスピーシー・フランスおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して、法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表には、CCFに関して8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に認識された。

4 さらに、数理計算上の利益22百万米ドルが少数株主に計上された。

のれん累計額5,138百万米ドルには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの買収により生じた3,469百万米ドル

が含まれているが、これは1998年1月1日以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。差額の1,669百万米ドルは利益剰余金に計上された。

39 キャッシュ・フロー計算書の注記

損益計算書に含まれる非現金項目

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
減価償却および償却	2,213	2,225	11	12
投資不動産の再評価	(201)	(99)	-	-
株式オプションの発行	540	450	-	-
貸付金の減損	7,801	6,191	-	118
貸付金の償却(回収額控除後)	(8,549)	(7,931)	-	-
負債および費用に係る引当金	327	1,181	-	-
引当金使用額	(327)	(1,018)	-	(55)
金融投資の減損	-	(105)	(11)	92
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(446)	(175)	-	-
	1,358	719	-	167
営業資産の変動				
	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金の変動	-	-	2,544	(2,880)
前払金および未収収益の変動	7,121	(5,329)	(14)	-
正味トレーディング有価証券および正味デリバティブの変動	4,940	2,695	-	-
銀行に対する貸付金の変動	307	10,825	-	-
顧客に対する貸付金の変動	(71,107)	(130,228)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	(15,048)	-	-	-
その他資産の変動	(8,923)	(2,262)	(19)	(3)
	(82,710)	(124,299)	2,511	(2,883)
営業負債の変動				
	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
未払費用および繰延収益の変動	(3,810)	2,578	(77)	(17)
銀行からの預金の変動	(14,328)	12,187	-	-

顧客からの預金の変動	46,394	104,877	-	-
発行済負債証券の変動	(19,047)	52,256	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	61,837	-	-	-
その他負債の変動	(113)	6,116	(3,272)	1,173
	70,933	178,014	(3,349)	1,156

現金および現金同等物の内訳

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスピーシー子会社銀行預金	-	-	756	246
現金および中央銀行預け金	13,712	9,944	-	-
他行から回収中の項目	11,300	6,338	-	-
銀行に対する貸付金(1ヶ月以内)	100,527	117,658	-	-
短期国債、その他手形および預金証書(3ヶ月未満)	22,790	32,317	-	-
控除：他行へ送金中の項目	(7,022)	(5,301)	-	-
	141,307	160,956	756	246

当事業年度中のエイチエスピーシーの利息支払額合計は、33,974百万米ドル(2004年：19,038百万米ドル)であった。

40 偶発債務および契約債務
偶発債務および契約債務

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ ホールディングス	
	2005年	2004年	2005年	2004年
	百万米ドル		百万米ドル	
契約金額				
偶発債務				
支払承諾および裏書	-	7,214	-	-
保証および担保に供される取消不能信用状	57,475	55,828	36,877	40,708
その他偶発債務	152	57	-	-
	57,627	63,099	36,877	40,708
契約債務				
信用状および短期貿易関連取引	8,090	7,788	-	-
将来購入資産および将来実行預金	2,179	2,689	-	-
未実行の手形発行およびリボルビング引受枠	468	601	-	-
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務				
- 1年以内	527,506	464,541	2,517	2,625
- 1年超	103,398	92,077	1,146	542
	641,641	567,696	3,663	3,167

上表は、第三者との簿外取引の額面元本を開示している。偶発債務および契約債務は、主に信用関連商品であり、信用状、保証および信用供与に関する契約債務を含む。契約上の金額は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、契約上の金額合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、契約済未実行の出資契約1,218百万米ドル(2004年:1,212百万米ドル)、承認済未契約の出資契約333百万米ドル(2004年:311百万米ドル)を保有している。

保証

エイチエスピーシーは第三者顧客およびその他のエイチエスピーシー・グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的にエイチエスピーシーの通常の銀行業務において提供されている。2005年12月31日現在における、提供された主な保証の種類、およびエイチエスピーシーが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

2005年12月31日現在

2004年12月31日現在

保証の種類	第三者を受益者とする保証		他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシー・ホールディングスによる保証	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
支払承諾および裏書 ¹	-	-	7,214	-
金融保証 ²	19,080	36,877	18,412	40,708
金融保証であるスタンドバイ信用状 ³	3,649	-	3,108	-
その他直接信用補完 ⁴	5,302	-	6,848	-
契約履行保証ボンド ⁵	6,355	-	4,910	-
入札保証ボンド ⁵	595	-	382	-
特定の取引に関連するスタンドバイ信用状 ⁵	6,640	-	5,322	-
その他取引関連保証 ⁵	15,709	-	16,824	-
その他の項目	297	-	79	-
	57,627	36,877	63,099	40,708

- 1 支払承諾および裏書は、引き受けた証券を市場において割引ベースで売却する前に、顧客が振り出した譲渡可能証券の支払をエイチエスピーシーが保証する際に発生する。2005年1月1日から支払承諾および裏書はIAS第39号の適用により、貸借対照表上の「その他資産」および「その他負債」に認識される。
- 2 金融保証は、債務者が債務を履行しなかった場合に顧客またはエイチエスピーシー・グループ会社の債務を履行するための契約が含まれる。
- 3 金融保証であるスタンドバイ信用状は、顧客が契約不履行の場合にエイチエスピーシーに第三者への支払義務が生じる取消不能債務である。
- 4 その他直接信用補完には、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された再保険信用状および貿易関連信用状が含まれる。
- 5 契約履行保証ボンド、入札保証ボンド、スタンドバイ信用状およびその他取引関連保証は、関連する顧客の信用状態に関連しない将来事象の結果によりエイチエスピーシーに支払義務が発生する取引である。

上表に開示された金額は、多数の個別保証約定に基づくエイチエスピーシーの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、エイチエスピーシーの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。上記の保証のおよそ半分は契約期間が1年未満である。契約期間が1年を超える保証は毎年エイチエスピーシーによる信用レビューを受けている。

エイチエスピーシーが顧客のために保証を提供する場合には、保証に基づき顧客から支払額を回収する権利を留保している。エイチエスピーシーが保証に基づき債務が発生する可能性が高いと考える場合にのみ、引当金が設定される。引当金は注記30に開示されている。

合併事業および関連会社

エイチエスピーシーおよびその事業は、通常業務において生じる訴訟およびその他の事項に関して偶発的な債務を負っている。経営陣は、これらの偶発事象に関する最終的な法的および金融負債を確定することはできないが、その最終結果が当グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与えることはない予想している。

エイチエスピーシーには、合併事業に関して共同または単独で負っている偶発債務はなかった。
2005年12月31日現在、エイチエスピーシーには、合併事業の契約債務はなかった(2004年：ゼロ)。
エイチエスピーシーには、合併事業に対する持分に関して共同または単独で負っている出資契約はなかった。

関連会社に関して、他の投資家と共同で負っているこれらの事項に関するエイチエスピーシーの持分は、7,733百万米ドル(2004年：5,663百万米ドル)であり、引当金は設定されていない。エイチエスピーシーが単独で負っている事項はなかった。

退職後給付債務

エイチエスピーシーには、退職後給付に関する偶発債務はなかった。

41 リース契約

ファイナンス・リース契約

	2005年			2004年		
	将来の最低 支払額合計	金利費用	現在価値	将来の最低 支払額合計	金利費用	現在価値
	百万米ドル			百万米ドル		
1年以内	50	(25)	25	51	(26)	25
1年超5年以内	152	(98)	54	155	(115)	40
5年超	630	(70)	560	745	(115)	630
	832	(193)	639	951	(256)	695

2005年において、偶発賃借料として1百万米ドル(2004年：1百万米ドル)が支払われ、「一般管理費」に計上された。

2005年12月31日現在、解約不能サブリースに基づいて受領される予定の将来の最低サブリース料はなかった(2004年：ゼロ)。

オペレーティング・リース契約

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは有形固定資産に関する多数の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することになっている。

	2005年		2004年	
	土地および 建物	設備	土地および 建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づき将来の最低リース支払額：				
- 1年以内	712	32	609	29
- 1年超5年以内	1,730	24	1,430	20
- 5年超	1,452	-	1,099	-
	3,894	56	3,138	49

2005年12月31日現在、期末日に解約不能サブリースに基づいて受領される予定の将来の最低サブリース料

は26百万米ドル(2004年:1百万米ドル)であった。

2005年において、リースおよびサブリース契約に関して「一般管理費」に計上された金額は1,901百万米ドル(2004年:951百万米ドル)であった。このうち、1,880百万米ドル(2004年:930百万米ドル)が最低リース支払額、21百万米ドル(2004年:21百万米ドル)が偶発賃借料であり、サブリース支払料に関するものはなかった(2004年:ゼロ)。

偶発賃借料は、営業費用、税金およびその他の増加費用について貸貸人に対して支払われた増加支払を示している。

ファイナンス・リース債権

	2005年			2004年		
	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値
	百万米ドル			百万米ドル		
リース債権:						
- 1年以内	2,170	(266)	1,904	2,153	(287)	1,866
- 1年超5年以内	5,908	(1,329)	4,579	5,843	(1,228)	4,615
- 5年超	8,369	(3,109)	5,260	9,580	(2,824)	6,756
	16,447	(4,704)	11,743	17,576	(4,339)	13,237

2005年12月31日現在、68百万米ドル(2004年:94百万米ドル)の無保証残存価額が計上されており、回収不能最低リース料債権に対する累積引当金は15百万米ドル(2004年:28百万米ドル)であった。

オペレーティング・リース債権

	2005年		2004年	
	土地および建物	設備	土地および建物	設備
	百万米ドル		百万米ドル	
解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額:				
- 1年以内	71	397	48	535
- 1年超5年以内	160	1,136	84	1,150
- 5年超	153	456	96	418
	384	1,989	228	2,103

2005年に、偶発賃借料として受領され「その他営業収益」に認識された重要な収益はなかった(2004年:ゼロ)。

エイチエスピーシーはオペレーティング・リース契約およびファイナンス・リース契約に基づいて第三者

に様々な資産(車両、航空機および自動車などの輸送資産、不動産および一般的な機械設備を含む)をリースしている。

42 訴訟

エイチエスピーシーは、多くの子会社を通じて様々な司法管轄における、通常の業務から生じた訴訟の当事者となっている。これらの訴訟のうち、重要な訴訟とみなされるものはない。

43 関連当事者間取引

取締役およびその他の主な経営陣との取引¹

	エイチエスピーシー	
	2005年	2004年
	百万米ドル	
短期従業員給付	71	80
退職後給付	2	2
株式報酬	21	16
	94	98

1 エイチエスピーシーの主な経営陣は、取締役および当グループの常務取締役である。

取締役およびその他の者を含む取引および契約

1985年会社法第232条により開示されるエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が取締役、その関係者およびその支配を受けている会社、ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの役員との間で締結した取引および契約の詳細は以下のとおりである。

	2005年		2004年	
	人数	12月31日 現在残高	人数	12月31日 現在残高
	千米ドル		千米ドル	
取締役ならびにその関係者およびその支配会社 ¹	76		82	
貸付金		279,297		310,239
クレジット・カード		250		324
保証		10,622		21,628
役員 ²	37		34	
貸付金		42,857		47,767
クレジット・カード		352		395
保証		164		168

IAS第24号の規定に基づき開示された関連当事者との取引の詳細な情報は以下のとおりである。当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引金額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

1 取締役はすべてエイチエスピーシー・ホールディングスの主な経営陣である。2005年における取締役および関係者ならびにその支配を受けている会社によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の最高残高合計は、それぞれ495,990,427米ドル、617,259米ドルおよび16,775,779米ドル(2004年:それぞれ642,727,305米ドル、811,453米ドルおよび34,767,316米ドル)であった。

2 役員には、エイチエスピーシー・ホールディングスの取締役以外の主な経営陣も含まれる。2005年において、取締役以外の主な経営陣およびその近親者のうち、6名がエイチエスピーシーとの間で貸付金、クレジット・カード取引および保

証契約を締結した(2004年:4名)。取締役以外の主な経営陣およびその近親者によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の2005年中における最高残高合計は、それぞれ30,116,609米ドル、287,888米ドルおよび20,385米ドル(2004年:それぞれ56,577,166米ドル、207,235米ドルおよび20,385米ドル)であった。取締役以外の主な経営陣およびその近親者によるエイチエスピーシーとの間の貸付金、クレジット・カード取引および保証の2005年12月31日現在の残高は、それぞれ20,166,452米ドル、66,467米ドルおよび20,385米ドル(2004年:それぞれ24,264,409米ドル、128,155米ドルおよび20,385米ドル)であった。

取締役による取引の詳細は、エイチエスピーシー・ホールディングスの登録事務所で保管されている帳簿に記録されている。当該帳簿は、エイチエスピーシー・ホールディングスの年次株主総会開催前の15日間、および年次株主総会開催時において、株主による閲覧が可能である。

一部の取引は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則に定義される関係取引に該当するが、これらの規則で定められた開示規定を免除されている。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

エイチエスピーシーのその他の関連当事者との取引

	2005年		2004年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
合併事業に対する債権				
- 非劣後	539	539	839	839
関連会社に対する債権				
- 劣後	63	29	48	38
- 非劣後	1,133	333	340	327
	1,735	901	1,227	1,204
合併事業に対する債務	1,382	1,382	978	966
関連会社に対する債務	161	133	101	95
	1,543	1,515	1,079	1,061

1 当期末残高および当期中最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で実行された取引から生じたものである。

年金基金

2005年12月31日現在、エイチエスピーシー年金基金資産19.4十億米ドル(2004年:19.3十億米ドル)はエイチエスピーシー・グループ会社により管理されている。これらの管理サービスの手数料として、50百万米ドル(2004年:35百万米ドル)がエイチエスピーシー・グループ会社によって稼得された。エイチエスピーシーの年金基金は、銀行子会社に252百万米ドル(2004年:268百万米ドル)を預託している。上記の残高は、通常の業

務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスピーシー海外職員退職給付制度は、制度資産の収益と債務の給付支払とを一致させるために、エイチエスピーシーとスワップ取引を締結した。2005年12月31日現在、スワップの公正価値は、年金制度に対して53百万米ドル（2004年：3百万米ドル）の資産であった。

エイチエスピーシー・ホールディングス

当期中の子会社との取引および残高は以下のとおりである。

	2005年		2004年	
	当期中 最高残高 ¹	12月31日 現在残高 ¹	当期中 最高残高 ¹	12月31日現在 現在残高 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
子会社				
資産				
銀行預金	756	756	1,409	246
デリバティブ	1,795	968	1,643	1,643
貸付金	17,282	14,092	16,636	16,636
金融投資	6,240	3,256	1,885	1,885
子会社への投資	58,038	58,038	55,668	55,668
関連当事者資産合計	84,111	77,110	77,241	76,078
負債				
エイチエスピーシー子会社に対する債務	7,352	4,075	7,352	7,352
デリバティブ	286	286	38	10
劣後債：				
- 取得原価	3,997	3,786	8,143	8,143
- 公正価値	4,498	4,055	-	-
関連当事者負債合計	16,133	12,202	15,533	15,505
偶発債務および契約債務	41,455	36,877	40,789	40,708

1 当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の営業の過程で生じたものであり、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われている。ただし、子会社に対する貸付金3,296百万米ドルおよびエイチエスピーシー子会社からエイチエスピーシー・ホールディングスに対する貸付金3,235百万米ドルは合意された0%の金利で取引が行われた。

2005年12月31日より後に、3,513百万米ドル(1株当たり0.31米ドル)(2004年:3,007百万米ドル、1株当たり0.27米ドル)の第4回中間配当金が宣言されたが、年次株主総会において株主による承認が必要となる。

2006年3月6日、取締役会において当財務諸表の公表が許可された。

45 英国および香港の会計要件

当財務諸表は、IFRSに準拠して作成されている。香港財務報告基準に準拠して作成された財務諸表との間に重要な差異はない。

46 IFRSへの移行

エイチエスピーシーの財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローに関する報告数値は、英国GAAPからIFRSへの移行に伴う影響を受けている。一部の収益および費用については認識される事業年度に変更があったものの、当該移行によるエイチエスピーシーの正味キャッシュ・フローおよび事業の基礎的な経済状況への影響はなかった。

エイチエスピーシーは、IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号に従った比較情報の表示から企業を免除するIFRS第1号の規定を利用した。したがって、当該移行による調整は2つの段階で行われている。それらは、2004年度の比較財務情報の修正再表示に関するもの(下記の注記(a)から(d))および、2005年1月1日からの適用となるもの(注記(e)および(f))である。

- (a) IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号に従った比較情報の修正再表示の免除に加え、エイチエスピーシーが適用した移行時における適用免除規定
- (b) IFRSによる2004年12月31日現在の財政状態、ならびに2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績およびキャッシュ・フローへの主な影響の分析。IFRSへの移行に伴うエイチエスピーシーの比較財務情報の修正再表示上、最も重要な影響は、のれん、退職給付および配当金に適用される会計上の取扱いの違いから生じる結果である。
- (c) 2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績、ならびに2004年12月31日および2004年1月1日現在の財政状態に関する従前の英国GAAPに基づく報告数値からIFRSの数値への調整
- (d) IAS第1号「財務諸表の表示」による2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績、ならびに2004年12月31日および2004年1月1日現在の財政状態への影響の分析。この注記では、エイチエスピーシーの損益計算書および貸借対照表を英国GAAPの様式からIFRSの様式へ組み替える調整表を記載している。
- (e) IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号の適用による2005年1月1日現在の開始貸借対照表への主な影響の分析
- (f) 2004年12月31日および2005年1月1日現在の連結貸借対照表の調整
- (g) 2004年度の比較情報に適用される主な会計方針で2005年度とは適用が異なるもの
- (h) IFRSへの移行に伴うエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態への影響。この注記には、エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日および2004年1月1日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表からIFRSに基づく貸借対照表への調整表、およびIAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号の適用に伴う2005年1月1日現在の開始貸借対照表への影響の分析が含まれている。

注記(c)および(d)では、財務諸表の開示について英国GAAPに基づく開示からIFRSに基づく開示へ調整し、読者が両者の違いの内容および差額を理解できるように記載を行っている。注記(a)から(d)は、2005年7月5日に公表されたエイチエスピーシーの「2004年度IFRS比較財務情報」という公表物からの抜粋である。注記(e)および(f)は、エイチエスピーシーの「2005年度中間期報告書」から抜粋している。注記(g)には、エイチエスピーシーの「2004年度年次報告書」からの抜粋が含まれている。

(a) 移行期における適用免除規定

IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号に従った比較情報を修正再表示する規定から企業を免除することに加え、IFRS第1号は、IFRSを初度適用する企業に対して、IFRS規定の全面適用について特定の免除規定を設けている。

エイチエスピーシーは、IFRSへの移行に際し以下の免除規定を適用している。

() 企業結合

エイチエスピーシーは、2004年1月1日の移行日より前に生じた企業結合を修正再表示しないことを選択した。この免除規定を適用しなかった場合、それによる主な影響として、取得日現在で行った公正価値修正について繰延税金を追加的に認識し、2004年1月1日現在ののれんの帳簿価額および利益剰余金を間接的に調整する形で無形資産を追加的に認識することになる。

耐用年数を確定できる無形資産を追加的に認識した場合、償却費が増加し、IFRSによる純利益を将来に向かって減少させ、間接的に株主資本合計を減少させたことになる。のれんを修正再表示した場合、事後の減損テストに従った償却がない限り、将来の純利益に与える影響はない。

() みなし原価としての公正価値または再評価

エイチエスピーシーは、個々の不動産項目をIFRSへの移行日現在の公正価値で測定し、その公正価値を当日現在のみなし原価として使用することを選択した。

エイチエスピーシーが不動産の再評価を継続した場合、これにより2004年12月31日および2005年12月31日現在の有形固定資産は増値し、それに対応するその他準備金(繰延税金負債控除後)も増加したことになる。減価償却費は僅かに増加し、将来に向かって純利益は減少することになる。

エイチエスピーシーが不動産の帳簿価額の根拠として当初取得原価に戻した場合、減価償却費は減少することから、IFRSに基づく2004年度と2005年度の純利益は増加し、株主資本は減少することになる。

() 従業員給付

エイチエスピーシーは、従業員給付に関する免除規定を適用することを選択し、退職後給付制度に係るすべての数理計算上の差異の累計額を2004年1月1日現在の資本に認識した。代替的に「回廊アプローチ」に基づき特定の数理計算上の差異を認識した場合、2004年1月1日現在の負債は減少し、利益剰余金は増加したことになる。エイチエスピーシーは、IAS第19号「従業員給付」に基づき将来に向かって回廊アプローチを適用することを選択しなかった。

() 換算差額累計額

エイチエスピーシーは、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額を2004年1月1日現在でゼロと設定した。代替的にIAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及的に適用した場合、資本合計に影響はないが、2004年1月1日現在の利益剰余金とその他準備金との間で再配分が生じることになる。

() 株式報酬取引

エイチエスピーシーは、IFRS第2号「株式報酬」の完全遡及適用を実施することを選択した。代替的に、IFRS第1号で認められているように、2002年11月7日より前に発行されたストック・オプションを除外した場合、2004年度の管理費が僅かに減少し、純利益は増加することになる。利益剰余金または資本合計に与える影響はない。

(b) 2004年12月31日現在のIFRSによる財務成績および財政状態への主な影響の分析

エイチエスピーシーは、従来英国GAAPに基づき主要財務諸表を作成していたが、英国GAAPはIFRSとはいくつかの重要な点において相違している。2004年度の比較情報を作成するために準拠した主な会計方針の要約については、注記(g)を参照のこと。

2004年12月31日および2004年1月1日現在の従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告値からIFRSに基づく株主資本合計への調整表

2004年12月31日現在

2004年1月1日現在

	百万米ドル	百万米ドル
従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告値	86,623	74,473
のれん	1,869	(22)
	88,492	74,451
退職給付	(4,470)	(3,529)
配当金	2,996	2,627
リース	(503)	(402)
株式報酬	198	211
ソフトウェアの資産化	551	518
不動産	(1,607)	-
オペレーティング・リース契約に基づき保有する土地	(495)	(755)
その他	42	245
法人税	318	382
IFRSに基づく株主資本合計	85,522	73,748

2004年12月31日に終了した事業年度における従前の英国GAAPに基づく株主に帰属する利益からIFRSに基づく株主に帰属する利益への調整表

	2004年12月31日に終了した事業年度 百万米ドル
英国GAAPに基づく税引前利益	17,608
のれんの償却	1,818
	19,426
その他のれんの調整	(102)
退職給付	(170)
リース	(90)
株式報酬	(152)
ソフトウェアの資産化	25
不動産	106
関連会社に係る税金	(48)
その他	(52)
IFRSに基づく税引前利益	18,943
法人税 - 英国GAAP	(4,507)
法人税 - IFRSによる調整	(178)

少数株主持分 - 英国GAAP	(1,261)
少数株主持分 - IFRSによる調整	(79)
IFRSに基づく株主に帰属する利益	12,918

以下の項目は、エイチエスピーシーに適用される英国GAAPとIFRSとの間の主な相違点の要約である。

IFRS第3号「企業結合」（「IFRS第3号」）

エイチエスピーシーは、2004年1月1日にIFRS第3号をしたが、IFRS第1号で認められているとおり、2004年1月1日より前に生じた企業結合を修正再表示しなかった。

2003年12月31日現在で存在する英国GAAPに基づくのれんの帳簿価額は、IFRS第1号に基づき、2段階の調整を経て2004年1月1日以降に繰り越された。まず、買収した企業の財務諸表上は未認識だった無形資産で、IAS第38号「無形資産」による認識要件を満たすが、従前は未認識であったものは、移行日現在ののれんに含まれている範囲内で個別に計上した。次に、取得後の当初12ヶ月中に算定された暫定的な公正価値（すなわち、のれん）の調整額のみを比較情報に反映させた。したがって、英国GAAPに従い当初の12ヶ月経過後に算定されたのれんの調整額は戻し入れられた。

IFRS第3号では、のれんは償却しないが、移行に際しては減損テストが義務づけられている。また、IAS第36号「資産の減損」に記載のとおり、資金生成単位で公正価値に基づくテストを適用して、少なくとも年に一度の減損テストが義務づけられている。移行時またはその後の事業年度において、減損の兆候はなかった。

取得企業は、IFRS第3号に従い、取得日後12ヶ月以内の企業結合の際に取得した資産および負債の暫定的な公正価値の調整額のみを、それに対応するのれんの調整額とともに認識する。これらの調整は、あたかも取得日現在で発生したかのように、すなわち比較情報を調整する形で行われる。12ヶ月の期間経過後の資産、負債および偶発債務の公正価値の調整額は、誤謬の訂正または取得日現在で個別に認識されなかった繰延税金資産の調整のためにのみ認識される。このような繰延税金資産を認識する際に、のれんは、当該繰延税金資産を取得日現在で認識した場合に認識したであろうのれんの金額まで減額される。のれんの減少額は費用に認識され、繰延税金資産の認識時における見合いの税金費用科目として計上された便益と相殺される。

のれんの償却を中止したことによる2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益への影響額は、1,814百万米ドルであった。

その他ののれんの調整（基本的に、買収に際しての公正価値の上記の基準までの修正）の影響により、2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益は96百万米ドル減少した。

2004年1月1日、のれん241百万米ドルがその他無形資産に分類変更された。

IAS第19号「従業員給付」（「IAS第19号」）

IAS第19号では、年金基金資産の公正価値での評価、および予測単位積増方式を用いた当期の数理計算上の仮定に基づく負債を要求している。IAS第19号の改訂で認められているとおり、エイチエスピーシーは、すべての数理計算上の差異を利益剰余金に直接に認識することを選択した。

会計処理の変更の結果、2004年12月31日現在で年金債務6,475百万米ドル（2004年1月1日：4,982百万米ドル）を認識した。これにより、将来の税負担軽減額および少数株主に帰属する債務部分調整後の株主持分合計は4,470百万米ドル（2004年1月1日：3,529百万米ドル）減少した。IAS第19号への移行に伴う2004年度の営業利益への影響は、年金費用計上額の170百万米ドルの増加であった。このうち、242百万米ドルは、当事業年度

後半の大規模な従業員削減計画から生じたエイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度の加入者に帰属する解雇給付による年金債務の増加に関連するものである。当該従業員削減計画による年金制度への影響額は、英国GAAPでは、当該制度の平均残存契約期間にわたり償却された。

IAS第10号「後発事象」(「IAS第10号」)

IAS第10号では、期末日後に宣言された株式に対する配当は、期末日現在の負債には含まれない。したがって、エイチエスピーシーは各期末日における配当予定額に関する負債を戻し入れた。この影響により、2004年12月31日および2004年1月1日現在の株主資本はそれぞれ2,996百万米ドルおよび2,627百万米ドル増加した。

IAS第17号「リース」(「IAS第17号」)

IAS第17号では、ファイナンス・リース契約に係る未稼得収益を、正味リース投資額に対して一定の収益率を反映するように計算された利子率に基づき収益に計上することを要求しており、正味リース投資額の計算の際にはリースの税効果については考慮しない。これにより、英国GAAPに基づく収益認識のパターンと比較すると、通常金融収益の繰延べが生じることになる。英国GAAPでは、収益は税効果を含むリースへの正味現金投資額に対して一定の収益率に基づいて認識される。

英国GAAPでは、オペレーティング・リース契約に基づき賃貸された資産は、耐用年数にわたり、各資産について減価償却費控除後のリース料が各資産への正味現金投資額に対して一定の期間収益率に基づき認識されるように減価償却される。IFRSでは、オペレーティング・リースに係る資産は、各期間の減価償却費が少なくとも定額法によるそれと等しくなるように減価償却される。

ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース両者による2004年12月31日現在の株主資本への影響は、503百万米ドルの減少(2004年1月1日:402百万米ドルの減少)であった。IAS第17号への移行に伴う影響は、2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益90百万米ドルの減少であった。

英国GAAPに基づき、賃借土地は土地および建物の評価上区分して識別されていた。エイチエスピーシーにおいては、賃借土地の識別は主に香港で生じており、そこではすべての土地がリース契約を通じて保有されている。IFRSは、賃借土地は、所有権がリース期間の終了時に借り手に移転することが見込まれない限り、オペレーティング・リースに基づき保有されているものとして取り扱うことを要求している。このような所有者が占有するオペレーティング・リース資産については、再評価は認められていない。2004年1月1日現在で1,345百万米ドルと評価されていた賃借土地は、IFRSへの移行日にオペレーティング・リース資産に分類変更された。これにより、従来認識していた622百万米ドルの再評価剰余金が振り替えられ、2004年1月1日現在の「その他資産」に前払リース料723百万米ドルが含まれた。

IFRS第2号「株式報酬」(「IFRS第2号」)

IFRS第2号では、市場成果(例:株主総利回り)に関連した権利確定条件が考慮された株式報酬制度の会計処理について、企業に公正価値に基づく方法を適用することを要求している。この方法に基づき、報酬費用は、付与日現在の報奨に関する評価価値に基づき測定され、勤務期間(通常は権利確定期間)にわたり認識される。

その他の権利確定条件については、権利確定前に失効するオプション数の見積りを付与日現在で行い、この見積りの調整を勤務期間にわたり行う。したがって、市場成果以外の要素を条件とするオプションについて、認識された費用は実際に失効したオプション数を期間にわたり反映している。

IFRS第2号には、英国GAAPに存在する給与天引きによる預金制度に関する免除規定はない。

エイチエスピーシーは、IFRS第1号で認められているとおり、IFRS第2号の完全遡及適用を実施し、英国GAAP

に基づき従業員株式制度に関して計上した費用を戻し入れた一方で、従業員に対する株式報酬の公正価値を認識した。これにより、2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益が152百万米ドル減少した。

2003年12月31日現在、エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーの株式の購入により決済され発生時に費用処理される特定のサインオン・ボーナスや業績賞与に関する英国GAAPに基づく負債を有していた。IFRS第2号では、これらの取引は持分決済型の株式報酬として取り扱われ、権利確定期間にわたり費用処理される。

IAS第27号「連結及び個別財務諸表」(「IAS第27号」)

IAS第27号では、すべての事業体を詳細な科目単位で連結することを要求している。したがって、エイチエスピーシーの保険子会社が有する第三者の資産は、従来連結貸借対照表上「その他資産」に含まれる「保険契約者に帰属する長期保険契約資産」という単独の表示科目に一括して表示されていたが、当該資産に相応な表題の科目に含まれている。

さらに、IAS第27号および解釈指針委員会解釈指針第12号「連結 特別目的事業体」(「SIC解釈指針第12号」)の要件を満たす運用基金が連結されている。

SIC解釈指針第12号ではまた、特別目的事業体(「SPE」)と報告企業との間の関係の実態からSPEが報告企業に支配されていることが明らかな場合には、当該SPEを連結することも要求している。これにより、英国GAAPではオフバランス処理されていた当グループの証券化ビークルおよびコンジット・ビークルの一部が、IFRSに基づき連結された。

IAS第27号およびSIC解釈指針第12号に基づく運用ファンドおよびSPEの連結に伴う影響は、2004年12月31日現在の貸借対照表の総額4,796百万米ドル(2004年1月1日:5,075百万米ドル)の増加であり、株主資本合計への影響は僅少であった。2004年12月31日に終了した事業年度の関連する利益は、結果として12百万米ドル増加した。

IAS第27号では、子会社への投資は、企業の個別貸借対照表上取得原価で計上するかIAS第39号に従って会計処理することができる。エイチエスピーシー・ホールディングスは、従前の英国GAAPによる方針に基づき、子会社への投資を純資産額ではなく取得原価で計上することを選択した。この変更による影響は、2004年12月31日現在の株主資本合計39,217百万米ドル(2004年1月1日現在:27,412百万米ドル)の減少であった。

IAS第12号「法人所得税」(「IAS第12号」)

IAS第12号では、繰延税金負債および資産は、基準書で明示的に禁止されている項目を除き、原則としてすべての一時差異について認識され、繰延税金資産についてはその回収可能性を評価する必要がある。繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。

さらに、低い税率の管轄地域で営業している子会社、関連会社および合併事業からの未分配利益については、報告企業が一時差異を解消する時期をコントロールできない、または一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高くない限り、繰延税金負債を計上する。

IFRSでは、買収時における公正価値調整については、税負担を均等化したベースでの収益性を表示するために、税効果会計を適用する。英国GAAPでは、税金の支払額または還付額に影響を与えない項目について税金調整をする必要はなかった。

2004年12月31日現在のIFRSによる貸借対照表には、繰延税金資産587百万米ドル(2004年1月1日:813百万米ドル)の増加、および繰延税金負債631百万米ドル(2004年1月1日:563百万米ドル)の減少が含まれている。繰延税金の正味変動は、主に年金債務に係る将来の税負担軽減額、買収に際しての公正価値調整の税効果額、従来未認識の不動産再評価額に係る税効果額、および有効な長期保険契約の価値の総額修正から生じた。

IFRSによる損益計算書への影響は、注記46(c)に示されている。「その他」欄における主な項目は、2004年12月31日に終了した事業年度の子会社の買収に際して生じた公正価値調整に係る繰延税金274百万米ドルである。

IAS第38号「無形資産」(「IAS第38号」)

IAS第38号では、無形資産が契約その他の法的な権利に起因するものであるか、あるいは分離可能であること、すなわち買収した企業から分離または区分し、関連する契約、資産および負債から分離または区分して売却、譲渡、ライセンス、賃貸または交換できる場合、当該無形資産を企業結合の際ののれんとは区別して認識する。この影響により、英国GAAPに基づくのれんの一部に含まれている商標権や顧客関係等の特定の無形資産が、企業結合の際に区別して測定および認識される。

無形資産の耐用年数を確定できない、または無形資産が未だ供用されていない場合には、年に一度減損テストを実施する。この減損テストは、毎年同時期に実施する限り、年度中のどの時点に実施してもよい。当年度中に認識された無形資産については、当年度末までに減損テストを実施する。

英国GAAPに基づき認識されたモーゲージ・サービス権や有効な長期保険契約の価値を含む無形資産は、表示上「その他資産」から「無形資産」へ分類変更された。これにより、2004年12月31日現在で追加計上された無形資産は、モーゲージ・サービス権に関する資産308百万米ドルおよび有効な長期保険契約の価値に関する資産1,874百万米ドル(2004年1月1日:それぞれ506百万米ドルおよび1,579百万米ドル)であった。

IAS第38号ではさらに、自社利用のアプリケーション・ソフトウェアの制作プロジェクトの開発段階で生じた原価は、当該ソフトウェアが将来経済的便益を創出する可能性が高く、かつその原価を信頼性をもって測定できる場合、資産化し、ソフトウェアの見積耐用年数にわたり償却することを要求している。英国GAAPでは、これらの原価は発生時に費用処理される。この会計方針の変更により、2004年12月31日現在で760百万米ドル(2004年1月1日:718百万米ドル)のソフトウェアが資産化された。

従来全額費用処理していたソフトウェアの資産化により、一般管理費が減少し、資産化したソフトウェアに関する每期継続して規則的な償却および減損損失を通じた減価償却費および償却費の計上額が増加した。これによる正味の影響は、2004年12月31日に終了した事業年度の費用25百万米ドルの減少であった。

IAS第16号「有形固定資産」(「IAS第16号」)

エイチエスピーシーは、資産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する「原価」モデルを適用した。エイチエスピーシーはまた、不動産の価値についてIFRSへの移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することをほとんどの状況において認めているIFRS第1号の免除規定を適用した。価額を再評価する会計方針から取得原価を減価償却する会計方針へ変更した結果、IFRSによる2004年1月1日現在の開始貸借対照表上の有形固定資産を修正再表示するための調整は行う必要がなかった。ただし、再評価剰余金639百万米ドルが2004年1月1日現在の利益剰余金に振り替えられた。

2004年1月1日現在1,345百万米ドルと評価された賃借土地は、従来英国GAAPに基づき資産化されていたが、IFRSに基づくファイナンス・リース資産としての資産化要件を満たしておらず、オペレーティング・リース資産に分類変更された。これらの調整に関する詳細な説明は、上記の「IAS第17号」という表題のパラグラフを参照のこと。

IAS第40号「投資不動産」(「IAS第40号」)

投資不動産は公正価値で測定され、その変動額は損益計算書上で認識される。これにより、2004年12月31日に終了した事業年度の営業利益は98百万米ドル増加した。

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」(「IAS第21号」)

IAS第21号では、連結財務諸表上、企業の報告通貨とは異なる機能通貨による在外営業活動体の再換算から生じるすべての為替差額を、資本の個別要素として為替準備金に認識すると規定している。

在外営業活動体の処分に際しては、従来当該活動に関する準備金に認識されていた為替差額は、当期の損益計算書上で認識される。

IFRS第1号で認められているとおり、エイチエスピーシーは、2004年1月1日現在の換算差額累計額をゼロとみなした。

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(「IAS第7号」)

エイチエスピーシーは、従来英国財務報告基準第1号(1996年改訂版)「キャッシュ・フロー計算書」(「FRS第1号(改訂版)」)に従ったキャッシュ・フロー計算書を作成していた。その目的および原則は、IAS第7号に記載されている目的および原則と類似している。

FRS第1号(改訂版)では、現金を、現金および中央銀行預け金ならびに銀行に対する要求払貸付金と定義している。IAS第7号では、「現金同等物」が追加に含まれる。これは、投資目的ではなく短期の現金支払債務に充てるために保有される短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ満期日が近いため価値の変動について僅少なリスクしか負わないものと定義されている。2004年12月31日に終了した事業年度のキャッシュ・フロー報告において、定義される現金同等物をキャッシュ・フロー報告に含めることによる重要な影響はなかった。

エイチエスピーシーは、英国GAAPに基づきキャッシュ・フローを営業活動、関連会社からの受取配当金、投資および金融手数料収入、課税、資本的支出および金融投資、買収および処分、支払配当金、および財務活動ごとに表示していた。IFRSでは、3つの区分のみが要求されている。営業、投資および財務である。

移行期における残高の修正

2005年度決算で報告された移行残高は、「2004年度IFRS比較財務情報に関する文書」で公表されている残高と比較し、いくつかの点で修正されている。

IFRSの詳細な解釈指針に従い、500年を超えて賃借する土地を、「2004年度IFRS比較財務情報に関する文書」では従来ファイナンス・リースとして計上していたが、現在はオペレーティング・リースとして会計処理している。これにより、2004年1月1日現在の固定資産および前払リース料が、上記の文書で公表されている比較情報と比べ、それぞれ366百万米ドル減少および増加した。

為替準備金および株式報酬準備金が、利益剰余金ではなく「その他準備金」に統合されている。これにより、2004年1月1日現在のその他準備金が3,955百万米ドル増加し、それに伴い、比較情報文書における利益剰余金が、報告残高と比べ同額減少した。

2004年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

	IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
	百万米ドル		
受取利息	50,203	268	50,471
支払利息	(19,179)	(193)	(19,372)
正味受取利息	31,024	75	31,099

受取手数料	15,877	25	15,902
支払手数料	(2,784)	(170)	(2,954)
正味受取手数料	13,093	(145)	12,948
トレーディング収益	2,566	220	2,786
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	-	1,012	1,012
金融投資による純収益	770	(230)	540
配当金	601	21	622
正味保険料収入	-	5,368	5,368
その他営業収益	3,335	(1,722)	1,613
営業収益合計	51,389	4,599	55,988
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(6,352)	161	(6,191)
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	-	(4,635)	(4,635)
正味営業収益	45,037	125	45,162
従業員報酬および給付	(14,492)	(31)	(14,523)
一般管理費	(9,723)	(16)	(9,739)
有形固定資産の減価償却	(1,664)	(67)	(1,731)
無形固定資産の償却	(1,842)	1,348	(494)
営業費用合計	(27,721)	1,234	(26,487)
営業利益	17,316	1,359	18,675
関連会社および合併事業における利益持分	292	(24)	268
税引前当期純利益	17,608	1,335	18,943
法人税費用	(4,507)	(178)	(4,685)
当期純利益	13,101	1,157	14,258
少数株主に帰属する利益	(1,261)	(79)	(1,340)
株主に帰属する利益	11,840	1,078	12,918

2004年12月31日現在の連結貸借対照表

	IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
	百万米ドル		
資産			
現金および中央銀行預け金	9,872	72	9,944
他行から回収中の項目	6,352	(14)	6,338

香港政府債務証券	11,878	-	11,878
トレーディング証券	111,022	11,138	122,160
デリバティブ	32,188	2	32,190
銀行に対する貸付金	142,712	737	143,449
顧客に対する貸付金	669,831	3,060	672,891
金融投資	180,461	4,871	185,332
関連会社および合併事業における持分	3,452	(11)	3,441
のれんおよび無形資産	29,382	5,113	34,495
有形固定資産	18,829	(3,205)	15,624
その他資産	41,310	(18,233)	23,077
前払金および未収収益	19,489	(334)	19,155
資産合計	1,276,778	3,196	1,279,974
負債および資本			
負債			
香港流通紙幣	11,878	-	11,878
銀行からの預金	83,539	516	84,055
顧客からの預金	693,751	(679)	693,072
他行へ送金中の項目	5,301	-	5,301
トレーディング負債	46,460	-	46,460
デリバティブ	35,394	(406)	34,988
発行済負債証券	208,593	3,128	211,721
退職給付債務	-	6,475	6,475
その他負債	41,461	(20,880)	20,581
長期保険契約に基づく負債	-	19,190	19,190
未払費用および繰延収益	16,500	(1)	16,499
引当金			
- 繰延税金	2,066	(631)	1,435
- その他引当金	5,532	(2,896)	2,636
劣後債務	26,486	-	26,486
負債合計	1,176,961	3,816	1,180,777
資本			
払込済株式資本	5,587	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	4,881

その他剰余金	21,457	4,165	25,622
利益剰余金	54,698	(5,266)	49,432
株主資本合計	86,623	(1,101)	85,522
少数株主持分	13,194	481	13,675
資本合計	99,817	(620)	99,197
資本および負債合計	1,276,778	3,196	1,279,974

2004年1月1日現在の連結貸借対照表

	IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
	百万米ドル		
資産			
現金および中央銀行預け金	7,661	72	7,733
他行から回収中の項目	6,628	-	6,628
香港政府債務証券	10,987	-	10,987
トレーディング証券	86,887	8,529	95,416
デリバティブ	27,652	(216)	27,436
銀行に対する貸付金	117,173	861	118,034
顧客に対する貸付金	528,977	4,873	533,850
金融投資	152,795	3,504	156,299
関連会社および合併事業における持分	1,273	(20)	1,253
のれんおよび無形資産	28,640	3,278	31,918
有形固定資産	15,748	(1,904)	13,844
その他資産	35,476	(15,152)	20,324
前払金および未収収益	14,319	(324)	13,995
資産合計	1,034,216	3,501	1,037,717
負債および資本			
負債			
香港流通紙幣	10,987	-	10,987
銀行からの預金	70,426	13	70,439
顧客からの預金	573,130	(101)	573,029
他行へ送金中の項目	4,383	-	4,383
トレーディング負債	30,127	-	30,127

デリバティブ	28,534	(655)	27,879
発行済負債証券	153,562	5,044	158,606
退職給付債務	-	4,982	4,982
その他負債	36,008	(17,513)	18,495
長期保険契約に基づく負債	-	15,168	15,168
未払費用および繰延収益	13,760	(46)	13,714
引当金			
- 繰延税金	1,670	(563)	1,107
- その他引当金	5,078	(2,327)	2,751
劣後債務	21,197	-	21,197
負債合計	948,862	4,002	952,864
資本			
払込済株式資本	5,481	-	5,481
資本剰余金勘定	4,406	-	4,406
その他剰余金	21,543	-	21,543
利益剰余金	43,043	(725)	42,318
株主資本合計	74,473	(725)	73,748
少数株主持分	10,881	224	11,105
資本合計	85,354	(501)	84,853
資本および負債合計	1,034,216	3,501	1,037,717

[次へ](#)

(c) 2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績、ならびに2004年12月31日および2004年1月1日現在の
財政状態に関する英国GAAPに基づく報告残高からIFRSに基づく報告残高への調整表

2004年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

エイチエスピーシーの2004年12月31日に終了した事業年度の英国GAAPに基づく損益計算書をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

	英国GAAP	退職給付	英国GAAPに基づくのれんの償却	その他ののれんの調整	ソフトウェアの資産化	株式報酬	リース	保険	連結	不動産	その他	IFRS(IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)
百万米ドル												
受取利息	50,203	-	-	-	-	-	-	61	254	-	(47)	50,471
支払利息	(19,179)	-	-	-	-	-	-	4	(245)	-	48	(19,372)
正味受取利息	31,024	-	-	-	-	-	-	65	9	-	1	31,099
受取手数料	15,877	-	-	-	-	-	-	(3)	(31)	-	(171)	15,672
支払手数料	(2,784)	-	-	-	-	-	-	(356)	(9)	-	195	(2,954)
トレーディング収益	2,566	-	-	-	-	-	-	-	73	-	(20)	2,619
配当金	601	-	-	-	-	-	-	-	25	-	(4)	622
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	-	-	-	-	-	-	-	1,012	-	-	-	1,012
正味保険料収入	-	-	-	-	-	-	-	5,368	-	-	-	5,368
その他営業収益	3,303	-	-	-	-	-	-	(1,482)	21	90	(151)	1,781
営業収益	50,587	-	-	-	-	-	-	4,604	88	90	(150)	55,219
管理費	(24,183)	(170)	-	(39)	329	(152)	-	(49)	15	(7)	32	(24,224)
減価償却および償却	(3,506)	-	1,814	(57)	(304)	-	(90)	-	-	4	(86)	(2,225)
引当金控除前営業利益	22,898	(170)	1,814	(96)	25	(152)	(90)	4,555	103	87	(204)	28,770
貸倒引当金	(6,357)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162	(6,195)
偶発債務および契約債務引当金	(27)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(44)	(71)
正味保険金	-	-	-	-	-	-	-	(4,565)	(70)	-	-	(4,635)
固定資産および投資の償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	(2)	2
営業利益	16,514	(170)	1,814	(96)	25	(152)	(90)	(10)	37	87	(88)	17,871
関連会社および合併事業における利益持分	292	-	4	2	-	-	-	-	-	18	(48)	268
固定資産および投資の処分による利益	802	-	-	(8)	-	-	-	11	-	1	(2)	804
税引前経常利益	17,608	(170)	1,818	(102)	25	(152)	(90)	1	37	106	(138)	18,943
経常利益に対する法人税	(4,507)	39	-	57	(21)	(12)	27	(1)	(6)	(11)	(250)	(4,685)
税引後経常利益	13,101	(131)	1,818	(45)	4	(164)	(63)	-	31	95	(388)	14,258
少数株主損益	(1,261)	(3)	-	-	-	-	-	-	(19)	(35)	(22)	(1,340)
株主に帰属する利益	11,840	(134)	1,818	(45)	4	(164)	(63)	-	12	60	(410)	12,918

2004年12月31日現在の連結貸借対照表

エイチエスピーシーの2004年12月31日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

	英国GAAP	退職給付	配当金	のれん	ソフトウェア の資産 化	株式報 酬	リース	保険	連結	不動産	その他	IFRS(IAS 第32・39 号および IFRS第4 号以外)
百万米ドル												
資産												
現金および 中央銀行 預け金	9,872	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	9,944
他行から回 収中の項 目	6,352	-	-	-	-	-	-	-	(14)	-	-	6,338
短期政府証 券および その他の 適格短期 証券	30,284	-	-	-	-	-	-	197	-	-	-	30,481
香港政府債 務証券	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
銀行に対す る貸付金	142,712	-	-	-	-	-	-	699	40	-	(2)	143,449
顧客に対す る貸付金	669,831	-	-	-	-	-	(122)	342	3,602	-	(762)	672,891
負債証券	240,999	4	-	-	-	-	-	8,109	(701)	-	-	248,411
持分証券	19,319	-	-	-	-	-	-	6,896	1,321	-	183	27,719
関連会社お よび合併 事業にお ける持分	3,452	-	-	3	-	-	-	-	-	(14)	-	3,441
その他参加 持分	881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	881
のれんおよ び無形資 産	29,382	-	-	1,809	760	-	-	1,874	(3)	-	673	34,495
有形固定資 産	18,829	-	-	-	-	-	(596)	-	-	(2,520)	(89)	15,624
その他資産	73,498	1,152	-	57	(138)	110	-	(19,141)	468	(249)	(490)	55,267
前払金およ び未収収 益	19,489	(1,003)	-	-	-	-	-	(64)	11	736	(14)	19,155
資産合計	1,276,778	153	-	1,869	622	110	(718)	(1,088)	4,796	(2,047)	(501)	1,279,974
負債												
香港流通紙 幣	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
銀行からの 預金	83,539	-	-	-	-	-	-	-	516	-	-	84,055
顧客からの 預金	693,751	-	-	-	-	-	-	(528)	(151)	-	-	693,072
他行へ送金 中の項目	5,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,301
発行済負債 証券	208,593	-	-	-	-	-	-	(486)	3,614	-	-	211,721
その他負債	123,315	(3)	(3,173)	-	-	27	-	(18,428)	295	-	(4)	102,029
長期保険契 約に基づ く負債	-	-	-	-	-	-	-	19,190	-	-	-	19,190
退職給付債 務	-	6,475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,475
未払費用お よび繰延 収益	16,500	31	-	-	-	(140)	-	2	57	-	49	16,499
引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 繰延税金	2,066	(128)	-	-	71	25	(215)	362	18	216	(980)	1,435
- その他引 当金	5,532	(1,740)	-	-	-	-	-	(1,202)	1	-	45	2,636

劣後債務	26,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,486
少数株主持分	13,194	(12)	177	-	-	-	-	484	(161)	(7)	-	13,675
払込済株主資本	5,587	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,881
その他準備金	21,457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	21,667
再評価剰余金	2,660	-	-	-	-	-	-	-	(2,660)	-	-	-
損益勘定	52,038	(4,470)	2,996	1,869	551	198	(503)	2	(38)	558	186	53,387
負債合計	1,276,778	153	-	1,869	622	110	(718)	(1,088)	4,796	(2,047)	(501)	1,279,974

2004年1月1日現在の連結貸借対照表

エイチエスピーシーの2004年1月1日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

	英国GAAP	退職給付	配当金	のれん	ソフトウェアの資産化	株式報酬	リース	保険	連結	不動産	その他	IFRS (IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)
百万米ドル												
資産												
現金および中央銀行預け金	7,661	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	7,733
他行から回収中の項目	6,628	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,628
短期政府証券およびその他の適格短期証券	20,391	-	-	-	-	-	-	84	-	-	-	20,475
香港政府債務証券	10,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,987
銀行に対する貸付金	117,173	-	-	-	-	-	-	752	109	-	-	118,034
顧客に対する貸付金	528,977	-	-	-	-	-	(110)	316	5,555	-	(888)	533,850
負債証券	205,722	4	-	-	-	-	-	6,597	(466)	-	-	211,857
持分証券	12,879	-	-	-	-	-	-	5,037	578	-	200	18,694
関連会社および合併事業における持分	1,273	(1)	-	8	-	-	-	-	(16)	(11)	-	1,253
その他参加持分	690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690
のれんおよび無形資産	28,640	-	-	112	718	-	-	1,579	-	-	869	31,918
有形固定資産	15,748	-	-	-	-	-	(465)	-	-	(1,345)	(94)	13,844
その他資産	63,128	733	-	44	(127)	111	-	(15,169)	(649)	(26)	(286)	47,759
前払金および未収収益	14,319	(948)	-	(77)	-	24	-	76	(108)	723	(14)	13,995
資産合計	1,034,216	(212)	-	87	591	135	(575)	(728)	5,075	(659)	(213)	1,037,717
負債												
香港流通紙幣	10,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,987
銀行からの預金	70,426	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	70,439
顧客からの預金	573,130	-	-	-	-	-	-	(78)	(23)	-	-	573,029
他行へ送金中の項目	4,383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,383

発行済負債証券	153,562	-	-	-	-	-	(516)	5,560	-	-	158,606	
その他負債	94,669	(126)	(2,794)	156	-	(5)	(14,773)	(598)	-	(28)	76,501	
長期保険契約に基づく負債	-	-	-	-	-	-	15,168	-	-	-	15,168	
退職給付債務	-	4,982	-	-	-	-	-	-	-	-	4,982	
未払費用および繰延収益	13,760	(6)	-	26	-	(106)	-	12	-	28	13,714	
引当金												
- 繰延税金	1,670	(142)	-	-	73	35	(173)	306	3	197	(862)	1,107
- その他引当金	5,078	(1,390)	-	(73)	-	-	-	(848)	(25)	-	9	2,751
劣後債務	21,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,197
少数株主持分	10,881	(1)	167	-	-	-	-	-	148	(101)	11	11,105
払込済株主資本	5,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,481
資本剰余金	4,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,406
勘定												
その他準備金	21,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,543
再評価剰余金	1,615	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,615)	-	-
損益勘定	41,428	(3,529)	2,627	(22)	518	211	(402)	-	(2)	860	629	42,318
負債合計	1,034,216	(212)	-	87	591	135	(575)	(728)	5,075	(659)	(213)	1,037,717

(d) IAS第1号「財務諸表の表示」による2004年12月31日に終了した事業年度の財務成績および2004年12月31日現在の財政状態への影響の分析

IFRS(IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)に基づく2004年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

	英国GAAPの様式によるIFRSの数値		組替		IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル	
受取利息	50,471				50,471	受取利息
支払利息	(19,372)				(19,372)	支払利息
正味受取利息	31,099				31,099	正味受取利息
受取手数料	15,672		230		15,902	受取手数料
支払手数料	(2,954)				(2,954)	支払手数料
					12,948	正味受取手数料
トレーディング収益	2,619		167		2,786	トレーディング収益
保険契約準備金に対応する資産による純投資収益	1,012				1,012	保険契約準備金に対応する資産による純投資収益
			540		540	金融投資による純収益
配当金	622				622	配当金
正味保険料収入	5,368				5,368	正味保険料収入
その他営業収益	1,781		(168)		1,613	その他営業収益
営業収益	55,219		769		55,988	営業収益合計
			(4,635)		(4,635)	正味発生保険金および保険契約準備金の変動
			(6,191)		(6,191)	貸倒損失およびその他の信用リスク引当金
					45,162	正味営業収益
管理費	(24,224)		24,224			

		(14,523)	(14,523)	従業員報酬および給付
		(9,739)	(9,739)	一般管理費
減価償却および償却	(2,225)	2,225		
		(1,731)	(1,731)	有形固定資産の減価償却
		(494)	(494)	無形資産の償却
			(26,487)	営業費用合計
引当金控除前営業利益	28,770			
貸倒引当金	(6,195)	6,195		
偶発債務および契約債務引当金	(71)	71		
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	(4,635)	4,635		
固定資産および投資の償却額	2	(2)		
営業利益	17,871	804	18,675	営業利益
関連会社および合併事業における利益持分	316	(48)	268	関連会社および合併事業における利益持分
固定資産および投資の処分による利益	804	(804)		
税引前経常利益	18,991	(48)	18,943	税引前当期純利益
経常利益に対する法人税	(4,733)	48	(4,685)	法人税費用
税引後経常利益	14,258		14,258	当期純利益
少数株主損益	(1,340)		(1,340)	少数株主に帰属する利益
株主に帰属する利益	12,918	-	12,918	親会社株主に帰属する利益

IFRS (IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)に基づく2004年12月31日現在の連結貸借対照表

	英国GAAPの様式によるIFRSの数値		組替		IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル	
資産					資産	
現金および中央銀行預け金	9,944				現金および中央銀行預け金	9,944
他行から回収中の項目	6,338				他行から回収中の項目	6,338
短期政府証券およびその他の適格短期証券	30,481	(30,481)				
香港政府債務証券	11,878				香港政府債務証券	11,878
			122,160		トレーディング資産	122,160
			32,190		デリバティブ	32,190
銀行に対する貸付金	143,449				銀行に対する貸付金	143,449
顧客に対する貸付金	672,891				顧客に対する貸付金	672,891
負債証券	248,411	(248,411)				
持分証券	27,719	(27,719)				
			185,332		金融投資	185,332
関連会社および合併事業における持分	3,441				関連会社および合併事業における持分	3,441
その他参加持分	881	(881)				
のれんおよび無形資産	34,495				のれんおよび無形資産	34,495
有形固定資産	15,624				有形固定資産	15,624
その他資産	55,267	(32,190)			その他資産	23,077
前払金および未収収益	19,155				前払金および未収収益	19,155

資産合計	1,279,974	-	1,279,974	資産合計
負債				負債および資本
				負債
香港流通紙幣	11,878		11,878	香港流通紙幣
銀行からの預金	84,055		84,055	銀行からの預金
顧客からの預金	693,072		693,072	顧客からの預金
他行へ送金中の項目	5,301		5,301	他行へ送金中の項目
		46,460	46,460	トレーディング負債
		34,988	34,988	デリバティブ
発行済負債証券	211,721		211,721	発行済負債証券
退職給付債務	6,475		6,475	退職給付債務
その他負債	102,029	(81,448)	20,581	その他負債
長期保険契約に基づく負債	19,190		19,190	長期保険契約に基づく負債
未払費用および繰延収益	16,499		16,499	未払費用および繰延収益
負債および費用に係る引当金				引当金
- 繰延税金	1,435		1,435	- 繰延税金
- その他引当金	2,636		2,636	- その他引当金
劣後債務	26,486		26,486	劣後債務
			1,180,777	負債合計
少数株主持分	13,675	(13,675)		
				資本
払込済株式資本	5,587		5,587	払込済株式資本
資本剰余金勘定	4,881		4,881	資本剰余金勘定
その他準備金	21,667	3,955	25,622	その他準備金
損益勘定	53,387	(3,955)	49,432	利益剰余金
株主資本	85,522		85,522	株主資本合計
		13,675	13,675	少数株主持分
			99,197	資本合計
負債合計	1,279,974	-	1,279,974	資本および負債合計

IFRS (IAS第32・39号およびIFRS第4号以外)に基づく2004年1月1日現在の連結貸借対照表

英国GAAPの様式によるIFRSの数値	組替		IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	
資産				資産
現金および中央銀行預け金	7,733		7,733	現金および中央銀行預け金
他行から回収中の項目	6,628		6,628	他行から回収中の項目
短期政府証券およびその他の適格短期証券	20,475	(20,475)		
香港政府債務証券	10,987		10,987	香港政府債務証券
		95,416	95,416	トレーディング資産
		27,436	27,436	デリバティブ
銀行に対する貸付金	118,034		118,034	銀行に対する貸付金

顧客に対する貸付金	533,850		533,850	顧客に対する貸付金
負債証券	211,857	(211,857)		
持分証券	18,694	(18,694)		
		156,299	156,299	金融投資
関連会社および合併事業における持分	1,253		1,253	関連会社および合併事業における持分
その他参加持分	690	(690)		
のれんおよび無形資産	31,918		31,918	のれんおよび無形資産
有形固定資産	13,844		13,844	有形固定資産
その他資産	47,759	(27,435)	20,324	その他資産
前払金および未収収益	13,995		13,995	前払金および未収収益
資産合計	1,037,717	-	1,037,717	資産合計
負債				負債および資本
				負債
香港流通紙幣	10,987		10,987	香港流通紙幣
銀行からの預金	70,439		70,439	銀行からの預金
顧客からの預金	573,029		573,029	顧客からの預金
他行へ送金中の項目	4,383		4,383	他行へ送金中の項目
		30,127	30,127	トレーディング負債
		27,879	27,879	デリバティブ
発行済負債証券	158,606		158,606	発行済負債証券
退職給付債務	4,982		4,982	退職給付債務
その他負債	76,501	(58,006)	18,495	その他負債
長期保険契約に基づく負債	15,168		15,168	長期保険契約に基づく負債
未払費用および繰延収益	13,714		13,714	未払費用および繰延収益
負債および費用に係る引当金				引当金
- 繰延税金	1,107		1,107	- 繰延税金
- その他引当金	2,751		2,751	- その他引当金
劣後債務	21,197		21,197	劣後債務
			952,864	負債合計
少数株主持分	11,105	(11,105)		
				資本
払込済株式資本	5,481		5,481	払込済株式資本
資本剰余金勘定	4,406		4,406	資本剰余金勘定
その他準備金	21,543	645	22,188	その他準備金
損益勘定	42,318	(645)	41,673	利益剰余金
株主資本	73,748		73,748	株主資本合計
		11,105	11,105	少数株主持分
			84,853	資本合計
負債合計	1,037,717	-	1,037,717	資本および負債合計

[次へ](#)

(e) IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号の適用に伴う2005年1月1日現在の開始貸借対照表への主な影響の分析

エイチエスピーシーの2005年1月1日現在の連結貸借対照表は、IAS第32号「金融商品：表示」(「IAS第32号」)、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」(「IAS第39号」)およびIFRS第4号「保険契約」(「IFRS第4号」)の初度適用を反映していることから、2004年12月31日現在の期末貸借対照表とは異なったものとなった。

2004年度の比較情報を作成する際に準拠した主な会計方針の要約については、注記2および下記の(g)を参照のこと。

2005年1月1日現在の従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高からIFRSに基づく株主資本合計への調整表

	2005年1月1日現在
	百万米ドル
従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高	86,623
IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号以外による調整	(1,101)
IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号以外のIFRSに基づく株主資本合計	85,522
IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号による調整	
デリバティブおよびヘッジ会計	(59)
投資有価証券	2,026
公正価値オプション	(812)
受取手数料	(151)
貸付金の減損	138
保険	(192)
その他	303
IFRSに基づく株主資本合計	86,775

差異に関する説明

デリバティブおよびヘッジ会計

英国GAAPに基づき、デリバティブはトレーディング目的保有または非トレーディング目的保有に分類していた。トレーディング・デリバティブは、貸借対照表に市場価値で計上しており、市場価値の変動は直ちに損益計算書に認識していた。非トレーディング・デリバティブは、ヘッジ目的またはリスク管理目的で取引しており、ヘッジ対象資産、負債またはネット・ポジションと同様に、発生主義に基づき会計処理していた。

IAS第39号では、すべてのデリバティブを貸借対照表上資産または負債として公正価値で認識することを要求している。デリバティブの公正価値の変動の会計処理は、注記2(k)に記載されているデリバティブの使用目的およびそれに基づく指定によって決まる。

2005年1月1日現在でのIAS第39号の適用により、従来発生主義に基づき会計処理していたデリバティブの同日現在における公正価値に関連して追加的に資産346百万米ドルおよび負債49百万米ドルを認識した。さらに、2005年1月1日現在における公正価値ヘッジの非デリバティブ金融商品の帳簿価額を、当該金融商品のヘッジ対象リスクに起因する公正価値に関連して743百万米ドル修正した。2005年1月1日現在の株主資本への影響は併せて59百万米ドルであり、そのうち410百万米ドルはキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上された。

投資有価証券

継続的な保有が意図されている負債証券および株式は、英国GAAPに基づき投資有価証券として開示し、貸借対照表上永久的な価値の減少に対する引当金控除後の取得原価で含まれた。その他トレーディング目的で保有する負債証券および株式は、貸借対照表上市場価値で含まれた。

IAS第39号では、すべての投資有価証券(負債証券および株式)は、以下の3つの区分のうちの1つに分類し、開示する。「満期保有目的区分」、「売却可能区分」および「純損益を通じて公正価値で測定する区分」である。

従来トレーディング目的保有に分類していた証券は、引き続き同区分に分類された。IFRSに基づく上記それぞれの区分の会計上の取扱いは、注記2に記載されている。IFRSへの移行に際して、エイチエスピーシーは、IAS第39号に基づき投資有価証券の大半を売却可能区分に分類した。これにより、これらの証券に係る未実現利益累計額が株主資本に計上されたことを反映し、売却可能公正価値準備金に1,919百万米ドルが計上された。

個別財務諸表にIAS第39号が適用されたことに伴い、エイチエスピーシー・ホールディングスは、負債証券への投資を「投資 エイチエスピーシー子会社の負債証券」から売却可能金融投資へ分類変更した。これにより、株主資本合計に、これらの証券の未実現利益累計額を反映し、売却可能公正価値準備金464百万米ドルが計上された。

公正価値オプション

IAS第39号では、金融資産および金融負債は、「IAS第39号「認識及び測定：公正価値オプション」の改訂」(「改訂版」)に記載されている要件を満たす場合に、公正価値評価を指定することができる。エイチエスピーシーは、改訂版の要件を満たす2005年1月1日現在の顧客に対する貸付金、金融投資および発行済自己負債の一部に公正価値評価を指定した。これにより、2005年1月1日現在の株主資本合計が812百万米ドル減少するという影響が生じた。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、改訂版の要件を満たす2005年1月1日現在の劣後債務の一部に公正価値評価を指定した。これにより、2005年1月1日現在の株主資本合計が317百万米ドル減少するという影響が生じた。

受取手数料

受取手数料は、顧客に対する継続的な役務提供またはリスク負担の対価を計上する場合、あるいはその性質上利息である場合を除き、従来受取可能となった際に会計処理されていた。これらの場合、収益は対応する期間にわたり適切な基準に基づき認識されていた。IFRSでは、主に貸付金に関する受取手数料および貸付金の組成に直接起因する増分費用に関する会計処理が変更される。これらの項目は、損益計算書上実効金利法による計算の一部として貸付金の予想契約期間にわたり償却される。これにより、従来組成に直接起因する費用を控除した後に認識されていた手数料が戻し入れられ、金融商品の残存期間にわたり繰り延べられたことから、株主資本は151百万米ドル減少した。

非資本少数株主持分の分類変更

子会社発行の優先株式は、従来貸借対照表上非資本少数株主持分に分類され、優先株式に対する配当金は損益計算書上非資本少数株主損益に計上されていた。IAS第32号では、優先株式は原則として貸借対照表上負債に分類される。これにより、2005年1月1日現在の負債が10,218百万米ドル増加するという影響が生じた。

貸付金の減損

エイチエスピーシーの英国GAAPによる会計方針に基づき、個人向け金融サービスの貸付金は、予測延滞状況に基づき損益計算書上償却処理されていた。

IAS第39号では、貸付金が減損しているという客観的な証拠を企業が有している場合に減損損失が認識される。IAS第39号に基づく減損は、割引将来キャッシュ・フローに基づき計算され、もはやキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断されるまでは減損した貸付金を全額償却することはしない。

この現金の回収可能性に関する認識基準の変更により、過年度に償却した貸付金の一部が過去の証拠に基づき回収可能性があるとして回復され、2005年1月1日現在の資産が364百万米ドル増加した。

保険

英国GAAPに基づき、エイチエスピーシーは、当期において有効な保険契約から生じると見込まれる将来利益の割引額の評価を含め、長期保険事業への投資を評価していた。2005年1月1日以降、IFRS第4号に基づく保険契約の定義を満たす長期契約のみがこのような方法で引き続き会計処理される。重要な保険リスクの移転を伴わない長期契約(投資契約と呼ばれる)は、金融商品として会計処理される。したがって、今後このような契約には、当期において有効な保険契約から生じると見込まれる将来利益の割引価値を反映した資産を含めることができなくなり、資本が192百万米ドル減少する。このような契約に係る利益は、投資管理手数料および直接起因する増分費用を役務提供期間にわたり繰り延べる形で、後の事業年度で認識される。

金融資産と金融負債の相殺

英国GAAPでは、貸借対照表上の資産と負債の残高の相殺は、純額決済を請求する能力がある場合のみ認められている。IAS第32号では、金融資産と金融負債の相殺は、相殺するための法的に強制力のある権利および純額決済する意図を有している場合のみ認められている。純額決済を請求する能力から純額決済の意図への要件の変更は、多数の地域における市場慣行とはそぐわないものとなっている。この変更の結果、一部の金融商品が貸借対照表上総額で表示されるようになった。これにより、資産合計が87,772百万米ドル増加した。

支払承諾は、英国GAAPに基づき純額ベースで会計処理されていた。支払債務額およびオリジネーターからの受取債権額を総額表示する必要がなかったため、貸借対照表上これらの金融商品に関する残高は表示されていなかった。IAS第39号では、支払承諾に関する負債を承諾日から認識する必要がある。これに対応するオリジネーターに対する債権としての資産も認識される。これにより、貸借対照表上7,214百万米ドルが総額表示され、株主資本への影響は生じなかった。

(f) 2004年12月31日および2005年1月1日現在の連結貸借対照表の調整表

エイチエスピーシーの2004年12月31日現在のIFRSに基づく貸借対照表を2005年1月1日現在のIFRSに基づく会計方針(注記2を参照)に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

IAS第32号、IAS第39号およびIFRS第4号の適用の影響

2004年 12月31日 現在の IFRS	デリバ ティブ および ヘッジ 会計	投資 有価 証券	公正価 値オプ ション	受取 手数料	非資本 項目の 分類変 更	貸付 金の 減損	保険	相殺	組替	その他	合計	2005年 1月1日 現在の IFRS
百万米ドル												
資産												
現金お よび 中央 銀行 預け 金	9,944	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8	9,952
他行か ら回 収中 の項 目	6,338	-	-	-	-	-	-	-	-	14	14	6,352
香港政 府債 務証 書	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
トレー ディ ング 資産	122,160	112	(3,762)	(40)	-	-	17	-	(2,547)	55	(6,165)	115,995
公正価 値評 価の 指定 を受 けた 金融 資産	-	7	14,722	-	-	-	-	-	-	-	14,729	14,729
デリバ ティブ 銀行に 対する 貸付 金	32,190	6,338	2,285	-	-	-	-	4,596	9,800	(2)	23,017	55,207
顧客に 対する 貸付 金	143,449	551	(656)	-	-	-	-	-	(1)	(222)	(328)	143,121
金融投 資	672,891	1	(1,978)	(223)	-	364	-	66,442	2,800	(1,822)	65,584	738,475
	185,332	55	2,546	(8,325)	(12)	-	637	1,072	491	173	(3,363)	181,969

関連会社および合併事業における持分	3,441	17	(3)	-	-	-	-	9	-	-	-	23	3,464
のれん													
および無形資産	34,495	-	-	-	-	-	-	(384)	-	-	3	(381)	34,114
有形固定資産	15,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,624
その他資産	23,077	(104)	(51)	313	(13)	-	(87)	(639)	15,570	(10,543)	(193)	4,253	27,330
前払金													
および未収収益	19,155	(5,992)	(43)	(1,643)	189	-	(144)	-	92	-	(57)	(7,598)	11,557
資産合計	1,279,974	985	2,449	956	(99)	-	133	(360)	87,772	-	(2,043)	89,793	1,369,767
負債および資本													
負債													
香港流通紙幣	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
銀行からの預金	84,055	246	-	(101)	-	-	-	-	-	(6,609)	(9)	(6,473)	77,582
顧客からの預金	693,072	22	-	(5,203)	16	-	-	6,322	65,010	(25,992)	(1,619)	38,556	731,628
他行へ送金中の項目	5,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,301
トレーディング負債	46,460	-	-	101	-	-	-	-	1,070	45,375	(117)	46,429	92,889

公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	2	-	53,815	-	-	-	3,662	-	-	-	57,479	57,479
デリバティブ	34,988	3,151	-	90	-	-	-	23	5,916	9,197	(96)	18,281	53,269
発行済負債証券	211,721	(141)	(62)	(26,503)	(1)	-	-	-	(339)	(12,925)	42	(39,929)	171,792
退職給付債務	6,475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	6,482
その他負債	20,581	693	39	-	88	-	4	(2,813)	16,010	(9,046)	(69)	4,906	25,487
保険契約に基づく負債	-	-	-	-	-	-	-	11,917	-	1,026	-	12,943	12,943
保険契約準備金	19,190	-	-	-	-	-	-	(19,190)	-	-	-	(19,190)	-
未払費用	16,499	(3,102)	1	(20)	(11)	-	-	-	105	-	(38)	(3,065)	13,434
繰延収益													
引当金													
- 繰延税金	1,435	69	364	(111)	(40)	-	(9)	(89)	-	-	(325)	(141)	1,294
- その他引当金	2,636	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,026)	(7)	(1,033)	1,603
劣後債務	26,486	104	-	(20,300)	-	10,114	-	-	-	-	(71)	(10,153)	16,333
負債合計	1,180,777	1,044	342	1,768	52	10,114	(5)	(168)	87,772	-	(2,302)	98,617	1,279,394
資本													
払込済株主資本	5,587	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,587
資本剰余金	4,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,881
勘定その他準備金	25,622	410	1,919	52	-	-	-	-	-	(16)	650	3,015	28,637

利益剰余金	49,432	(469)	107	(864)	(151)	-	138	(192)	-	16	(347)	(1,762)	47,670
株主資本													
本合計	85,522	(59)	2,026	(812)	(151)	-	138	(192)	-	-	303	1,253	86,775
少数株主持分	13,675	-	81	-	-	(10,114)	-	-	-	-	(44)	(10,077)	3,598
資本合計	99,197	(59)	2,107	(812)	(151)	(10,114)	138	(192)	-	-	259	(8,824)	90,373
資本および負債合計	1,279,974	985	2,449	956	(99)	-	133	(360)	87,772	-	(2,043)	89,793	1,369,767

1 長期保険契約に基づく保険契約者に対する負債

(g) 2004年度の比較情報にのみ適用される主な会計方針

以下に記載する例外事項を除き、2005年度(注記2を参照)と2004年度両方の年度に関して開示される財務情報に対しては、原則として同様の会計方針を適用している。以下の会計方針は、2004年度の比較情報にのみ適用されている。

受取利息および支払利息

受取利息は、減損した貸付金の場合を除き、発生時に損益計算書に認識された。

負債証券の発行に際してのプレミアムおよびディスカウント、ならびに買収に際して生じる負債の公正価値調整額は、負債の契約期間にわたり一定の利回りとなるように未払利息として償却された。負債の期前償還が可能な場合、エイチエスピーシーまたは保有者による償還請求日のうちいずれか早い日までの期間にわたりプレミアムまたはディスカウントが償却された。

利息以外の収益

受取手数料

受取手数料は、以下のように会計処理された。

- 重要な業務の実行により稼得された収益は、当該業務が完了した際に収益認識された(例:株式またはその他有価証券の取得の取決め等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料)。
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識された(例:資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料)。
- その性質上利息である収益は、関連する期間にわたり適切な基準に基づき認識され、「受取利息」に計上された。

トレーディング収益

トレーディング収益には、トレーディング目的保有金融商品の時価の変動による利益または損失が含まれていた。利息収益、利息費用および配当金は、それぞれ「受取利息」、「支払利息」および「配当金」に表示された。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金には、エイチエスピーシーが組成した短期で売却する意図がなくトレーディ

ング目的保有に分類されなかった貸付金が含まれていた。貸付金は、借り手に現金を引き渡す際に認識された。これらは、貸倒引当金控除後の償却原価で測定された。

貸付金の減損

各事業会社で減損の客観的証拠が存在する場合に減損損失引当金を計上することが、エイチエスピーシーの方針であった。引当金には基本的に個別および一括という2種類があり、それぞれ費用および残高の観点から検討された。

個別引当金

個別引当金は、同種の資産ポートフォリオおよび個別に識別された勘定から生じる実際の損失および固有の損失を定量化したものであった。個別引当金は貸借対照表上貸付金から控除された。個別引当金の大半はポートフォリオ単位で算定された。

ポートフォリオ

同種の資産グループはポートフォリオ単位で検討され、以下の2つの代替的方法を用いて個別引当金が計算された。

- 経験に基づく適切な証拠が入手可能な場合、エイチエスピーシーはロール・レート法(支払いの延滞が生じている各期間別に評価される債務不履行の確率や結果的な損失額に関する過去の趨勢を統計的に分析する方法)、その他の過去のデータおよび現行の経済状況の評価を利用し、固有の損失に基づいた個別引当金の適切水準を計算した。さらに、特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理活動を考慮した高精度の評価モデルが用いられた。ロール・レートは、適切性を確保するために、定期的な実際の結果と比較した。
- 他に、ロール・レート法を用いるのに十分な情報が得られない、または情報が信頼できない場合には、エイチエスピーシーは、顧客に対する貸付金の延滞期間に応じて徐々に高い損失率を割り当てるという定型的なアプローチを採用した。

個別に評価される勘定

個別に評価される勘定に係る個別引当金は、個々のケースごとのエクスポージャーを評価することにより算定された。この手続は、ポートフォリオ単位のアプローチに適さない、または対象外となるすべての勘定に適用された。個別に評価される勘定について当該引当金を算定する際には、以下の要因が考慮された。

- 顧客に対するエイチエスピーシーのエクスポージャー総額(偶発債務を含む)
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力および債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローを得る能力
- 清算時または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位がエイチエスピーシーより上位または同順位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- すべての債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性

- 回収費用による貸付金残高の減少額
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払いを行う借り手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

個別に計算された個別引当金の戻入れは、エイチエスピーシーが設定した見積損失額が減少したという合理的な証拠を入手した際にいつでも認識された。

クロスボーダー・エクスポージャー

外貨払いに対する制限を受けやすいと経営陣が評価した国々に対するクロスボーダー・エクスポージャーについて個別引当金が設定された。この評価には、経済的と政治的両方の要因の分析が含まれていた。

これらの国々において要件を満たす、すべてのエクスポージャーについて引当金が適用されたが、以下のエクスポージャーは除かれている。

- 正常債権で取引に関連する満期が1年未満の債権に対するエクスポージャー
- 例外的な場合を除き、関係する国の国外で保有が許容されている保証により低減されるエクスポージャー
- トレーディング目的で保有する、流動性があり、活発な市場を有し日々時価評価されている有価証券に表象されるエクスポージャー。

一般引当金

一般引当金は個別引当金を補強し、期末日現在で減損しているが将来のある時点までは減損を個別に識別されることがない貸付金についてその損失を埋め合わせる。エイチエスピーシーは事業会社に以下の事項を考慮後に決定された一般引当金を維持することを要求した。

- 同様のリスク特性(例:産業部門、貸付金の格付けや商品ごとの信用リスク特性)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され、その損失に対し適切に個別引当金が設定されるまでの見積期間
- 当時の経済および信用状況によって示される実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、または下回る可能性についての経営陣の判断

損失の発生から(その損失に対し適切に個別引当金が設定される形での)特定までの見積期間は、特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣が決定した。

利息計上停止貸付金および未収利息不計上貸付金

元本または利息の最終的な回収可能性について経営陣が疑義を抱いた場合は直ちに、あるいは契約上の元本または利息の支払いが90日間延滞した場合、貸付金は不良債権に指定された。貸付金が不良債権に指定された場合、利息が通常通り損益計算書に収益計上されることはなくなり、未収利息の貸方計上が中止されるか(「未収利息不計上貸付金」)、あるいは貸借対照表上、利息が利息停止勘定に貸方計上され、関連する貸付金と相殺表示された(「利息計上停止」)。

価値が小さく取引高が大きい同種の貸付金ポートフォリオにおいては、通常90日以上延滞している債権について利息計上が停止されていた。一部の事業子会社では、クレジット・カードに係る利息収益は、回収不能とみなされる未収利息の一部に対し適切な引当金を計上することを前提に、90日延滞した後も引き続き収益に含めることが可能であった。

貸付金の不良債権への指定および利息の計上停止処理は、以下のいずれかの状況においては12ヶ月間まで猶予することが可能であった。

- 期限の到来している元利金合計を補填する現金担保を確保し、相殺するための権利を法的に保全している状況
- 具体的で実現可能な保証価値により期限の到来している元利金合計全額が十二分に補填できると判断され、与信承認により未収利息の加算または資産化が認められている状況

主に英国および香港における子会社の一部では、不良債権に係る利息は、将来時点のある日に利息が支払われる現実的な見込みがあることを前提に、顧客の口座に請求された。ただし、その利息は損益計算書に収益計上されず、貸借対照表上の利息停止勘定に計上され、関連する貸付金と相殺表示された。

その他の子会社では、利息を受け取る可能性が僅少である場合、今後未収利息を計上せず、利息計上が停止された未収利息残高は償却された。

現金の受領時（保証の実現を除く）には、全体のリスクを再評価し、適切な場合には一時停止利息または不計上の未収利息は回復され損益計算書に計上された。その後、利息の受取額と同額の個別引当金が元本残高に対して計上された。保証の実現により受領した代金は、残存債務の返済に充当され、余剰分はまず個別引当金の戻入りに用いられ、次に延滞利息の回収に充当された。

貸付金は、利息および元本が予定通りに支払われ、将来の支払いが合理的に確実となっはじめて正常債権に分類変更された。

貸付金の償却

貸付金（および関連する引当金）は、これらの債権金額を回収できる現実的な見込みがなく、保証の実現による代金が受領された際に、通常その一部または全額が償却された。

トレーディング資産およびトレーディング負債

短期国債、負債証券、株式および有価証券のショート・ポジションは、貸借対照表上、市場価値で「トレーディング資産」または「トレーディング負債」に含められた。これらの資産および負債の市場価値の変動は、発生時に「トレーディング収益」として損益計算書に認識された。流動性の高いポートフォリオについては、独立に入手した仲値を参照することによって市場価値が算定された。流動性の低い一部のポートフォリオでは、適切な場合ビッド価格またはオファー価格を参照することによって有価証券が評価された。独立の価格が入手不可能な場合には、契約相手先の信用リスク調整後の適切な金利を用いて期待将来キャッシュ・フローを割り引くことによって市場価値が見積られた。トレーディング資産および負債から生じた受取利息、支払利息および配当金は、損益計算書にその他の活動から生じた類似の金額とまとめて合算された。

金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および株式は、金融投資に分類され、貸借対照表上永久的な価値の減少に対する引当金控除後の取得原価で含められた。

期日の付きの金融投資がプレミアムまたはディスカウントで購入された場合には、購入日から満期日までの期間にわたり一定の収益率が反映されるように当該プレミアムまたはディスカウントが損益計算書を通じて償却された。借り手が特定の年数の範囲内で満期日を選択できる権利を有していた場合、最も早い満期日が適用された。当該金融投資は、貸借対照表上取得時に生じたプレミアムおよびディスカウントの償却調整後の取得原価で含められた。プレミアムおよびディスカウントの償却額は、「受取利息」に含められた。これらの有価証券の実現に伴う利益または損失は、発生時に損益計算書上の「金融投資による純収益」に認識された。

デリバティブ

デリバティブ金融商品には、エイチエスピーシーが為替、金利、株式、クレジット・デリバティブおよびコモディティ市場で取引を行う、先物、先渡、スワップおよびオプション取引で構成されているが、これらはオフバランスで保有される。ネットリングは、相殺の法的権利が存在していた場合のみ適用された。

これらの金融商品の会計処理は、引き受けた取引がトレーディング目的か非トレーディング目的かにより決定された。

トレーディング取引

トレーディング取引には、顧客ニーズを満たすための値付け取引、ならびに自己勘定目的の取引および関連するヘッジ取引が含まれていた。

トレーディング目的で行われる取引は時価評価され、当該取引によって生じた利益または損失の正味現在価値は、未稼得の正味利益マージンおよび将来のサービシング費用を適切関する適切な繰延額を考慮後、「トレーディング収益」として損益計算書に計上された。デリバティブのトレーディング取引は、入手可能な場合には独立した清算価格を参照して評価された。市場価格を容易に入手できないデリバティブのトレーディング取引（主に店頭取引）において、市場価格は、評価モデルを使用して独立の値付け機関から入手したレートを参照することによって決定された。観察可能な市場データが入手不能な場合、評価モデルにより公正価値の当初変動額が示されるものの観察不能なデータに基づく場合、その変動額のすべてを直ちに損益計算書に認識することはなされなかった。この金額は必要に応じて取引期間にわたって認識されるか、または観察不能なデータが観察可能となった場合、あるいは取引が満期を迎えるか終了した時点で、損益計算書に計上された。非流動性ポジションについては、必要に応じて調整が行われた。

為替、金利、株式、クレジット・デリバティブおよび時価評価されるコモディティ契約によって生じた利益を含む資産は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ」に計上された。同様の契約によって生じた損失を含む負債は、貸借対照表の負債の部の「デリバティブ」に計上された。

非トレーディング取引

エイチエスピーシーによるリスク管理戦略の一環として、キャッシュ・フロー、資産、負債またはポジションに対するヘッジ目的で行われている非トレーディング取引は、発生主義で測定された。非トレーディング取引には、特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれていた。

非トレーディング取引は、原資産、負債または正味ポジションと同等の基準で会計処理された。取引によって生じた利益または損失は、関連資産、負債またはポジションから生じた利益または損失と同じ基準で認識された。

ヘッジとして適格となるために、デリバティブは、資産、負債または連動する予定取引の価格、為替または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約開始時にヘッジとして指定しうることが要求された。したがって、デリバティブの市場価値の変動は、ヘッジの開始時およびヘッジの契約期間にわたって基礎となるヘッジ対象の市場価値の変動と極めて高い相関関係にあることが求められた。これらの要件が満たされた場合、デリバティブは基礎となるヘッジ対象と同一の基準で会計処理された。ヘッジ目的で使用されたデリバティブには、スワップ、先物および先渡契約が含まれていた。金利スワップはまた、金融商品の金利特性を合成的に変更する目的でも使用された。合成的な変更として適格となるために、デリバティブ商品は、関連商品の想定元本および金利リスクの点において、特定の個別または類似する資産または負債のグループと連動していなければならず、定義されたリスク管理目的と整合する結果を達成しなければならなかった。これらの基準が満たされた場合、発生主義会計が適用された。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って次の決済日に対して認識お

よび未収(未払)計上された。

適格デリバティブ取引の終了によって生じた利益または損失は、終了した契約の当初契約期間にわたって損益に繰延べられ、償却計上された。原資産、負債またはポジションが売却または解約される場合、適格デリバティブは直ちに時価評価され、結果として生じた利益または損失は損益計算書に計上された。

保険契約

有効な長期保険契約の価値は、当時の有効な事業から生じると見込まれた将来利益を割り引くことによって算定された。算定に際しては、最近の実績および一般的な経済状況等といった要因が適切な仮定として用いられた。有効な長期保険契約の価値の変動は「その他営業収益」に税引前で計上された。

発行済負債証券および劣後債務

発行済負債証券は、当初は公正価値(受取対価から取引費用を控除後)で測定された。負債証券の発行に際してのプレミアムおよびディスカウント、ならびに買収に際して生じた負債の公正価値調整は、負債の契約期間にわたり一定の利回りとなるように未払利息として償却された。負債の期前償還が可能な場合、エイチエスピーシーまたは保有者による償還請求日のうちいずれか早い日までの期間にわたりプレミアムまたはディスカウントが償却された。

(h) IFRSへの移行に伴うエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態への影響

2004年12月31日および2004年1月1日現在の従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高からIFRSに基づく株主資本合計への調整表

	2004年12月31日現在	2004年1月1日現在
	百万米ドル	百万米ドル
従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高	86,623	74,473
配当金	1,662	1,377
子会社に対する投資	(38,172)	(26,388)
その他	(4)	(4)
IFRSに基づく株主資本合計	50,109	49,458

エイチエスピーシー・ホールディングスに適用されている英国GAAPとIFRS間の主な基準差異に関する説明は、注記(b)を参照のこと。

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在の貸借対照表

IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
百万米ドル		

資産			
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	246	-	246
デリバティブ	1,643	-	1,643
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	16,917	(281)	16,636
金融投資	1,885	-	1,885
子会社に対する投資	94,885	(39,217)	55,668
有形固定資産	2	-	2
その他資産	632	-	632
前払金および未収収益	48	(43)	5
	116,258	(39,541)	76,717
負債および資本			
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	7,352	-	7,352
デリバティブ	10	-	10
その他負債	4,214	(3,016)	1,198
未払費用および繰延収益	172	-	172
繰延税金	75	(11)	64
劣後債務	17,812	-	17,812
	29,635	(3,027)	26,608
資本			
払込済株式資本	5,587	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	4,881
合併準備金およびその他準備金	-	28,942	28,942
その他剰余金	69,362	(67,622)	1,740
利益剰余金	6,793	2,166	8,959
	86,623	(36,514)	50,109
	116,258	(39,541)	76,717

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年1月1日現在の貸借対照表

	IFRSの様式による英国GAAP	IFRSへの移行の影響	IFRS(IAS第32・39号および第4号以外)
百万米ドル			
資産			
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	901	-	901
デリバティブ	743	-	743
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	14,978	(197)	14,781
金融投資	1,175	-	1,175
子会社に対する投資	79,326	(27,412)	51,914
有形固定資産	2	-	2
その他資産	588	-	588
前払金および未収収益	44	(44)	-
	97,757	(27,653)	70,104
負債および資本			
負債			
エイチエスピーシー子会社に対する債務	6,179	-	6,179
デリバティブ	38	-	38
その他負債	3,936	(2,627)	1,309
未払費用および繰延収益	223	-	223
繰延税金	93	(11)	82
劣後債務	12,815	-	12,815
	23,284	(2,638)	20,646
資本			
払込済株式資本	5,481	-	5,481
資本剰余金勘定	4,406	-	4,406
合併準備金およびその他準備金	-	28,942	28,942
その他剰余金	57,526	(55,867)	1,659
利益剰余金	7,060	1,910	8,970
	74,473	(25,015)	49,458
	97,757	(27,653)	70,104

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在の貸借対照表

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

IFRSへの移行の影響

	英国GAAP	IFRSへの移行の影響			合計	IFRS（IAS第32号およびIAS第39号以外）
		配当金	子会社に対する投資	その他		
百万米ドル						
固定資産						
有形固定資産	2	-	-	-	-	2
投資：						
- エイチエスピーシー子会社株式	94,885	-	(39,217)	-	(39,217)	55,668
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	4,712	-	1,045	-	1,045	5,757
- エイチエスピーシー子会社の負債証券	1,885	-	-	-	-	1,885
- 貸付金以外のその他投資	581	-	-	-	-	581
	102,065	-	(38,172)	-	(38,172)	63,893
流動資産						
債権：						
- エイチエスピーシー子会社に対する短期金融市場預金	7,036	-	-	-	-	7,036
- エイチエスピーシー子会社に対するその他債権額	5,131	(1,354)	-	28	(1,326)	3,805
- エイチエスピーシー子会社に対する債権額（期間1年超）	1,680	-	-	-	-	1,680
- その他債権額	100	-	-	(43)	(43)	57
	13,947	(1,354)	-	(15)	(1,369)	12,578
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	246	-	-	-	-	246
	14,193	(1,354)	-	(15)	(1,369)	12,824
債務：期間1年以内の金額						
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	(858)	-	-	-	-	(858)
その他債務額	(191)	-	-	-	-	(191)
未払配当金	(4,205)	3,016	-	-	3,016	(1,189)
	(5,254)	3,016	-	-	3,016	(2,238)
正味流動資産	8,939	1,662	-	(15)	1,647	10,586
流動負債控除後資産合計	111,004	1,662	(38,172)	(15)	(36,525)	74,479
債務：期間1年超の金額						
劣後債務：						
- 第三者に対する債務	(9,669)	-	-	-	-	(9,669)
- エイチエスピーシー子会社に対する債務	(8,143)	-	-	-	-	(8,143)
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	(6,494)	-	-	-	-	(6,494)
負債および費用に係る引当金						
繰延税金	(75)	-	-	11	11	(64)

純資産	86,623	1,662	(38,172)	(4)	(36,514)	50,109
資本および準備金						
払込済株式資本	5,587	-	-	-	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	-	-	-	4,881
再評価剰余金	68,963	-	(40,021)	-	(40,021)	28,942
子会社ストック・オプションに 基づく債務に関する準備金	399	-	1,299	42	1,341	1,740
損益勘定	6,793	1,662	550	(46)	2,166	8,959
	86,623	1,662	(38,172)	(4)	(36,514)	50,109

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年1月1日現在の貸借対照表

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年1月1日現在の英国GAAPに基づく貸借対照表をIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

	IFRSへの移行の影響					IFRS (IAS第32号およびIAS第39号以外)
	英国GAAP	配当金	子会社に対する投資	その他	合計	
	百万米ドル					
固定資産						
有形固定資産	2	-	-	-	-	2
投資:						
- エイチエスピーシー子会社株式	79,326	-	(27,412)	-	(27,412)	51,914
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	3,788	-	1,024	-	1,024	4,812
- エイチエスピーシー子会社の負債証券	1,175	-	-	-	-	1,175
- 貸付金以外のその他投資	537	-	-	-	-	537
	84,828	-	(26,388)	-	(26,388)	58,440
流動資産						
債権:						
- エイチエスピーシー子会社に対する短期金融市場預金	6,995	-	-	-	-	6,995
- エイチエスピーシー子会社に対するその他債権額	2,526	(1,250)	-	29	(1,221)	1,305
- エイチエスピーシー子会社に対する債権額(期間1年超)	2,412	-	-	-	-	2,412
- その他債権	95	-	-	(44)	(44)	51
	12,028	(1,250)	-	(15)	(1,265)	10,763
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	901	-	-	-	-	901
	12,929	(1,250)	-	(15)	(1,265)	11,664
債務: 期間1年以内の金額						
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	(700)	-	-	-	-	(700)

その他債務	(261)	-	-	-	-	(261)
未払配当金	(3,936)	2,627	-	-	2,627	(1,309)
	(4,897)	2,627	-	-	2,627	(2,270)
正味流動資産	8,032	1,377	-	(15)	1,362	9,394
流動負債控除後資産合計	92,860	1,377	(26,388)	(15)	(25,026)	67,834
債務：期間1年超の金額						
劣後債務：						
- 第三者に対する債務	(5,970)	-	-	-	-	(5,970)
- エイチエスピーシー子会社に 対する債務	(6,845)	-	-	-	-	(6,845)
エイチエスピーシー子会社に対 する債務額	(5,479)	-	-	-	-	(5,479)
負債および費用に係る引当金						
繰延税金	(93)	-	-	11	11	(82)
純資産	74,473	1,377	(26,388)	(4)	(25,015)	49,458
資本および準備金						
払込済株式資本	5,481	-	-	-	-	5,481
資本剰余金勘定	4,406	-	-	-	-	4,406
再評価剰余金	57,041	-	(28,099)	-	(28,099)	28,942
子会社ストック・オプションに 基づく債務に関する準備金	485	-	1,163	11	1,174	1,659
損益勘定	7,060	1,377	548	(15)	1,910	8,970
	74,473	1,377	(26,388)	(4)	(25,015)	49,458

IAS第1号「財務諸表の表示」による2004年12月31日および2004年1月1日現在の財政状態への影響の分析

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在のIFRS(IAS第32号およびIAS第39号以外)
に基づく貸借対照表

	英国GAAPの様式によるIFRSの数値		組替		IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル	
資産					資産	
固定資産						
有形固定資産	2	(2)	246	246	銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	
			1,643	1,643	デリバティブ	
			16,636	16,636	エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	
投資：			1,885	1,885	金融投資	
- エイチエスピーシー子会社株式	55,668	-		55,668	子会社に対する投資	
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	5,757	(5,757)				
- エイチエスピーシー子会社の負債証券	1,885	(1,885)				
- 貸付金以外のその他投資	581	(581)				
			2	2	有形固定資産	
			632	632	その他資産	
			5	5	前払金および未収収益	

	63,893			
流動資産				
債権：				
- エイチエスピーシー子会社 に対する短期金融市場預金	7,036	(7,036)		
- エイチエスピーシー子会社 に対するその他債権額	3,805	(3,805)		
- エイチエスピーシー子会社 に対する債権額（期間1年 超）	1,680	(1,680)		
- その他債権	57	(57)		
	12,578			
銀行預金および現金 - エイチエ スピーシー子会社に対する残 高	246	(246)		
	12,824			
		-	76,717	資産合計
				負債および資本
債務：期間1年以内の金額				負債
エイチエスピーシー子会社に対 する債務額	858	6,494	7,352	エイチエスピーシー子会社に対 する債務額
その他債務	191	(191)		
		10	10	デリバティブ
未払配当金	1,189	9	1,198	その他負債
		172	172	未払費用および繰延収益
		64	64	繰延税金
	2,238			
正味流動資産	10,586			
流動負債控除後資産合計	74,479			
債務：期間1年超の金額				
劣後債務		17,812	17,812	劣後債務
- 第三者に対する債務	9,669	(9,669)		
- エイチエスピーシー子会社 に対する債務	8,143	(8,143)		
エイチエスピーシー子会社に対 する債務額	6,494	(6,494)		
負債および費用に係る引当金				
繰延税金	64	(64)		
			26,608	負債合計
純資産	50,109			
資本および準備金				資本
払込済株式資本	5,587	-	5,587	払込済株式資本
資本剰余金勘定	4,881	-	4,881	資本剰余金勘定
再評価剰余金	28,942	-	28,942	合併準備金およびその他準備金
子会社ストック・オプションに 基づく義務に関する準備金	1,740	-	1,740	その他剰余金
損益勘定	8,959	-	8,959	利益剰余金
	50,109	-	50,109	資本合計
			76,717	資本および負債合計

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年1月1日現在のIFRS(IAS第32号およびIAS第39号以外)
に基づく貸借対照表

英国GAAPの様式によるIFRSの数値		組替	IFRSの様式によるIFRSの数値	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	
資産				資産
固定資産				
		901	901	銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高
有形固定資産	2	(2)		
		743	743	デリバティブ
		14,781	14,781	エイチエスピーシー子会社に対する貸付金
投資:		1,175	1,175	金融投資
- エイチエスピーシー子会社株式	51,914	-	51,914	子会社に対する投資
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	4,812	(4,812)		
- エイチエスピーシー子会社の負債証券	1,175	(1,175)		
- 貸付金以外のその他投資	537	(537)		
		2	2	有形固定資産
		588	588	その他資産
	58,440			
流動資産				
債権:				
- エイチエスピーシー子会社に対する短期金融市場預金	6,995	(6,995)		
- エイチエスピーシー子会社に対するその他債権額	1,305	(1,305)		
- エイチエスピーシー子会社に対する債権額(期間1年超)	2,412	(2,412)		
- その他債権	51	(51)		
	10,763			
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	901	(901)		
	11,664			
		-	70,104	資産合計
債務: 期間1年以内の金額				負債および資本
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	700	5,479	6,179	エイチエスピーシー子会社に対する債務額
その他債務	261	(261)		
		38	38	デリバティブ
未払配当金	1,309	-	1,309	その他負債
		223	223	未払費用および繰延収益
		82	82	繰延税金
	2,270			
正味流動資産	9,394			
流動負債控除後資産合計	67,834			

債務：期間1年超の金額

劣後債務		12,815	12,815	劣後債務
- 第三者に対する債務	5,970	(5,970)		
- エイチエスピーシー子会社 に対する債務	6,845	(6,845)		
エイチエスピーシー子会社に対 する債務額	5,479	(5,479)		
	18,294			

負債および費用に係る引当金

繰延税金	82	(82)		
			20,646	負債合計

純資産**資本および準備金**

純資産	49,458			
資本および準備金				資本
払込済株式資本	5,481	-	5,481	払込済株式資本
資本剰余金勘定	4,406	-	4,406	資本剰余金勘定
再評価剰余金	28,942	-	28,942	合併準備金およびその他準備金
子会社ストック・オプションに 基づく債務に関する準備金	1,659	-	1,659	その他剰余金
損益勘定	8,970	-	8,970	利益剰余金
	49,458	-	49,458	資本合計
			70,104	資本および負債合計

IAS第32号およびIAS第39号の適用に伴うエイチエスピーシー・ホールディングスの2005年1月1日現在の開始貸借対照表への主な影響の分析

2005年1月1日現在の従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高からIFRSに基づく株主資本合計への調整表

	2005年1月1日現在
	百万米ドル
従前の英国GAAPに基づく株主資本の報告残高	86,623
IAS第32号およびIAS第39号以外による調整	(36,514)
IAS第32号およびIAS第39号以外のIFRSに基づく株主資本合計	50,109
IAS第32号およびIAS第39号による調整	
投資有価証券	464
公正価値オプション	(317)
IFRSに基づく株主資本合計	50,256

上記の調整表に含まれている項目に関する説明は、注記(e)を参照のこと。

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日および2005年1月1日現在の貸借対照表の調整表

エイチエスピーシー・ホールディングスの2004年12月31日現在のIFRSに基づく貸借対照表を2005年1月1

日現在のIFRSに基づく会計方針に準拠させるための調整表は、以下に記載のとおりである。

2004年12月31 日現在のIFRS	IAS第32号およびIAS第39号の適用の影響				2005年1月1 日現在のIFRS
	投資有価証券	公正価値	組替	合計	
百万米ドル					
資産					
銀行預金および現金 - エイチエスピーシー子会社に対する残高	246	-	-	-	246
デリバティブ	1,643	-	491 ¹	491	2,134
エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	16,636	-	-	-	16,636
金融投資	1,885	1,244	-	1,728	4,857
子会社に対する投資	55,668	-	-	(1,728)	53,940
有形固定資産	2	-	-	-	2
その他資産	632	(581)	-	(581)	51
前払金および未収収益	5	-	-	-	5
資産合計	76,717	663	491	1,154	77,871
負債および資本					
負債					
エイチエスピーシー子会社に対する債務額	7,352	-	-	-	7,352
デリバティブ	10	-	72 ¹	72	82
その他負債	1,198	-	-	-	1,198
未払費用および繰延収益	172	-	-	-	172
繰延税金	64	199	(136)	63	127
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	-	13,908 ²	13,908	13,908
劣後債務	17,812	-	(13,036) ²	(13,036)	4,776
負債合計	26,608	199	808	1,007	27,615
資本					
払込済株式資本	5,587	-	-	-	5,587
資本剰余金勘定	4,881	-	-	-	4,881
合併準備金およびその他準備金	28,942	-	-	-	28,942
その他剰余金	1,740	464	-	464	2,204
利益剰余金	8,959	-	(317)	(317)	8,642
資本合計	50,109	464	(317)	147	50,256
資本および負債合計	76,717	663	491	1,154	77,871

1 デリバティブおよびヘッジ会計

2 公正価値オプション

[次へ](#)

47 IFRSとUS GAAPの差異

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されており、一部の重要な点においてUS GAAPと異なる。以下は、エイチエスピーシーに該当する重要な差異の要約である。

長期保険ファンドにおける株主持分

IFRS

- ・IFRS第4号は保険資産および負債の測定に関する包括的基準が策定されるまで、企業が従前のGAAPに基づき公表されているガイダンスに基づいて、引き続き保険契約の会計処理を行うことを認めている。
- ・したがって、英国GAAPおよび現行のIFRSに基づいて、長期保険契約のエイチエスピーシーの持分について計上される金額には、評価要素(最近の実績および経済状況全般、ならびに長期保険ファンドにおける留保剰余金等)に関する適切な仮定を用いて、現在有効となっている保険契約によって生じると予想される割引将来収益の評価が含まれる。この仮定は、毎年、独立の保険数理士との協議において決定される。
- ・有効な長期保険契約の価値の変動は「その他営業収益」に税込ベースで計上される。

US GAAP

- ・将来利益の正味現在価値は認識されない。取得原価および手数料は繰延べられ、財務会計基準書(「SFAS」)第97号「特定の長期契約、並びに投資の売却による実現損益に関する保険企業の会計処理及び報告」に従って償却計上される。

影響

- ・US GAAPでは、有効な長期保険契約の現在価値が認識されないため、株主持分はIFRSに基づいて会計処理される場合を下回る事となる。
- ・この影響は、新規契約費用の処理により一部相殺される。US GAAPでは新規契約費用は繰延べられ、償却計上されるが、IFRSでは長期保険契約の費用として直ちに償却される。

長期保険資産および負債

IFRS

- ・長期保険ファンド資産(自己保有持分を除く)は、公正価値評価の指定を受けていない場合、例えば金融投資のように資産の内容に従って分類される。これらの資産は、類似した資産のその他で保有する類似資産と同様に会計処理される。
- ・保険契約に基づく保険契約準備金は、IFRS第4号および適切な数理計算上の原則に従って、「保険契約に基づく負債」として認識される。連動型投資契約に基づく保険契約準備金は、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」の金融負債として公正価値で認識される。2005年1月1日より前は、どちらの契約も「長期保険契約に基づく保険契約準備金」として認識されていた。

US GAAP

- ・2004年に完全に有効となった、米国公認会計士協会(「AICPA」)が公表しているAICPA参考意見書03-1(「SOP第03-1号」)「特定の非従来型の長期契約および分離勘定に関する保険会社による会計処理および報告」に基づき、長期保険資産の分離処理が適格とされる場合、長期保険資産は公正価値で測定され、関連する負債に関する同等の合算額と共に、合算額として財務諸表に報告される。ただし、分離処理が適格とならない保険契約者ファンドを表す資産については、一般勘定資産として会計処理され、認識される。これは、その他で保有する類似資産の会計処理と整合している。関連する負債は、一般勘定負債として会計処理される。

影響

- ・SOP第03-1号の「分離勘定」の定義を満たしている勘定に計上されている長期保険資産は、純利益を通じて公正価値で測定され、US GAAPに基づく貸借対照表の「その他資産」の単独項目に開示される。

年金費用

IFRS

- ・IAS第19号「従業員給付」(「IAS第19号」)は、年金債務を各制度について実施された最新の年金数理上の評価に基づいて年金債務を評価し、年金資産を公正価値で測定することを要求している。年金制度資産と負債との差額を表す正味年金超過額または不足額は、貸借対照表上で認識される。
- ・エイチエスピーシーは、IAS第19号(2004年改訂)に従い、年金超過額または不足額に係る年金数理上の利益および損失をすべて発生年度の「連結認識収益費用計算書」に計上することを選択した。

US GAAP

- ・SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」は、年金債務の年金数理上の評価に関して類似した方法を規定しており、制度資産を公正価値で測定するよう要求している。
- ・期末日までの従業員の役務に基づき未払計上されている給付価額(累積給付債務)が制度資産の価値を超過する場合、エイチエスピーシーは、超過額が未積立年金費用について既に設定されている未払金額を上回る範囲を上限として、追加的最低年金債務を認識する。
- ・SFAS第87号は、すべての年金数理上の利益および損失を主要な損益計算書以外の計算書で認識することを認めていない。エイチエスピーシーは、US GAAPで認められているとおり、「回廊方式」を用いている。回廊方式では、一定範囲外の年金数理上の利益および損失は、現行の従業員の残余勤務期間にわたり同額で損益計算書に認識される。その範囲は制度資産または制度債務のいずれか大きい方の10パーセントである。残りの追加的最低年金債務は、「その他包括利益」に直接計上される。

影響

- ・US GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づく純利益を下回る。これは、年金数理上の損失が10パーセントの「回廊」を超えて利益を超過することによって、その金額が償却されることによる。
- ・US GAAPに基づく株主持分は、IFRSに基づき認識された不足分(超過分を上回る範囲)が、US GAAPに基づき認識された最低年金債務を上回るため、IFRSに基づく株主持分よりも高くなる。

株式報酬

IFRS

・IFRS第2号「株式報酬」は、年次ボーナス株式が制限株式で支払われ、従業員が当該制限株式を受領するために一定期間にわたって勤務を継続しなければならない場合には、当該報奨がその期間にわたって費用計上されることを要求している。

US GAAP

- ・SFAS第123号「株式報酬の会計処理」(「SFAS第123号」)は、2005年7月1日より前に計上された報奨に関して、従業員が役務を提供した期間にわたって報酬費用を認識するよう要求している。エイチエスピーシーはこの勤務期間をボーナス株式が関連する期間と解釈している。
- ・2006年初めに付与される2005年のボーナス株式に関して、エイチエスピーシーはSFAS第123号(2004年改訂)「株式報酬」(「SFAS第123(R)号」)に従う予定である。SFAS第123(R)号は、従業員がエイチエスピーシーでの勤務を継続しなければならない期間にわたって制限付ボーナス株式の費用を計上することを要求している点において、IFRS第2号と整合している。ただし、SFAS第123(R)号は適用日(エイチエスピーシーの場合は2005年7月1日)以後に付与された報奨に対してのみ適用される。

影響

- ・2002年、2003年および2004年に付与されたボーナス株式の一部は、関連する権利確定期間にわたって認識され、2005年中にIFRSに基づき「純利益」に費用計上される。US GAAPでは、これらの報奨は、これらの報奨が付与された年度に費用として計上された。2005年のボーナス株式は、IFRSおよびUS GAAPに基づき権利確定期間にわたって費用計上される。したがって、2005年におけるUS GAAPに基づく純利益はIFRSに基づく純利益よりも高くなる。
- ・IFRSとUS GAAPは、現在、概ね一致しており、この移行期間における相違は今後数年で解消される予定である。

のれん、パーチェス法および無形資産

IFRS

- ・1998年より前には、英国GAAPに基づくのれんの償却は資本に計上された。エイチエスピーシーは、IFRSへ移行する際に、こののれんを貸借対照表上で回復することを選択しなかった。1998年1月1日から2003年12月31日まで、のれんは資産化され、耐用年数にわたって償却された。英国GAAPに基づき2003年12月31日現在で存在しているのれんの帳簿価額は、2004年1月1日よりIFRSの移行規定に基づいて繰越され、一定の調整の対象となる。
- ・IFRS第3号「企業結合」は、のれんの償却はしないものの、回収可能額に基づくテストを適用することにより、報告単位ごとに毎年少なくとも1回、減損テストを行わなければならないと要求している。
- ・購入対価の一部として発行された市場価格を有する有価証券は、取得原価を決定することを目的として、取引が完了した日の市場価格で評価される。

US GAAP

- ・2001年6月30日まで、取得したのれんは資産化され、のれんの耐用年数（25年以下）にわたって償却された。過年度に取得したのれんの償却は、2001年12月31日より中止された。
- ・購入対価の一部として発行された市場価格を有する有価証券は、取得原価を決定することを目的として、取得の条件が合意され公表される日の前後の合理的な期間にわたって、当該有価証券の平均市場価格で公正に評価される。

影響

- ・のれんの総額および株主持分はいずれもIFRSよりもUS GAAPの方が高くなっている。US GAAPでは、（ ）1998年以前は、のれんは貸借対照表に含まれており、（ ）2001年12月31日（IFRSは2003年12月31日）にのれんの償却が中止された。
- ・ただし、2003年3月のエイチエスピーシー・ファイナンスの買収に係るのれんは、IFRSよりもUS GAAPの方が低かった。これは主として証券化および無形資産の会計処理における差異によるものである。IFRSでは、過去に認識済の証券化ビークルの資産の売却による利益は消去され、証券化された資産は貸借対照表に認識される。ただし、エイチエスピーシーは、IFRSへの移行時において2004年1月1日以前の企業結合を修正再表示することを選択していないため、IFRS目的では買収によって生じた無形資産の重要な金額が認識されなかったが、US GAAPでは、これらの資産を認識することが要求されていた。
- ・これらの無形資産および証券化された資産の売却による利益に関して、US GAAPに基づき、繰延税金負債を認識することにより、この金額は相殺された。
- ・これらの項目による影響は、US GAAPに基づいたより高い金額のエイチエスピーシー株式（購入対価の一部として発行されたもの）によりさらに相殺された。エイチエスピーシーの株価は、2002年11月の買収発表時と2003年3月の買収完了時の間に下落したため、US GAAPに基づく平均価格は、IFRSに基づく買収日の価格を上回っていた。

不動産

IFRS

- ・IFRS第1号の移行規定に基づき、エイチエスピーシーは、2004年1月1日現在の評価において自己使用目的で保有するすべての不動産の価値をIFRSの「みなし原価」として据え置くことを選択した。それらは、将来において再評価されない予定である。取得原価またはみなし原価で保有する資産は、所有地を除き、減価償却される。
- ・投資不動産は、現在の市場価格で計上され、投資不動産の利益または損失は、その期間において純利益に計上される。投資不動産は減価償却されない。

US GAAP

- ・US GAAPでは、資産の減損を認識するよう要求しているが、投資不動産を含む不動産の再評価を認めていない。したがって、不動産の処分時に実現剰余金または欠損額が純利益に反映される。減価償却は、取得原価

に基づいてすべての不動産に計上される。

影響

- ・ IFRSでは、自己使用目的で保有する不動産の価値は、2004年1月1日より前に計上された再評価剰余金を反映している。したがって、有形固定資産および株主持分の価値は、IFRSよりもUS GAAPの方が低くなる。
- ・ これに応じて、US GAAPでは減価償却費はより低く、純利益はより高くなり、固定資産の処分時により高い利益(またはより少ない損失)により一部相殺される。
- ・ 投資不動産に関しては、その期間におけるUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づいて計上された利益または損失を反映していない。

デリバティブおよびヘッジ会計

IFRS

- ・ デリバティブは当初公正価値で認識され、その後は公正価値で再測定される。取引所で取引されるデリバティブの公正価値は、市場価格から得ている。店頭取引デリバティブの公正価値は、評価技法(割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション価格決定モデルを含む)を用いて得ている。
- ・ 通常の事業活動において、当初認識時のデリバティブの公正価値(譲渡した、または受領した対価の公正価値)は、取引価格とされている。ただし、特定の状況においては、商品の公正価値はその他の観察可能な同一商品(修正またはリパッケージを除く)の市場取引と比較により裏付けられる、あるいは評価技法に基づく場合がある。評価技法の変数には、観察可能な市場から入手したデータ(金利イールド・カーブ、オプション・ボラティリティおよび為替レートを含む)のみが含まれる。そうした裏付けが存在する場合、エイチエスピーシーはデリバティブ取引開始時のトレーディング利益または損失を認識する。観察不能な市場データがデリバティブの評価に重要な影響を及ぼす場合、評価モデルによって示される公正価値の当初変動は、直ちに損益計算書に認識されないものの、適切な基準に基づき取引の年数にわたって認識されるか、またはデータが観察可能になる、あるいは取引が満了するかクローズ・アウトとなった時に損益計算書に認識される。
- ・ デリバティブは他の金融商品に組み込まれることがある。例えば転換社債には転換オプションが組み込まれている。組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと明確かつ緊密に関連しておらず、組込デリバティブの条件が独立したデリバティブの条件と同一で、複合契約がトレーディング目的で保有されていないか、または公正価値評価に指定されていない場合には、別個のデリバティブとして扱われる。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。
- ・ デリバティブはその公正価値が正である場合には資産として、負である場合には負債として分類される。異なる取引によって生じるデリバティブ資産および負債は、取引が同一の取引相手との間で行われ、相殺に関する法的権利が存在し、キャッシュ・フローが純額ベースで決済されることが意図されている場合のみ、相殺される。
- ・ デリバティブ取引によって生じた公正価値損益の認識方法は、デリバティブがトレーディング目的で保有されているか、またはヘッジ手段として指定されているか、またその場合、ヘッジされているリスクの性質によって異なる。トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値の変動によって生じたすべての

利益または損失は、損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジとして指定される場合、エイチエスピーシーはそれらを()認識済資産または負債あるいは確定契約の公正価値の変動のヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、()認識済資産または負債あるいは予定取引に起因する、発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動可能性のヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、()海外事業の純投資のヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件として、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ会計

- ヘッジ取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ならびにヘッジを引き受けるリスク管理目的および戦略を文書化することがエイチエスピーシーの方針である。この方針はまた、ヘッジ取引開始時および継続的に、ヘッジ取引において使用されるデリバティブが、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を極めて有効に相殺しているか否かについての評価を文書化することも要求している。ヘッジに指定された適格ヘッジに係る利息は、「正味受取利息」に計上される。

公正価値ヘッジ

- 公正価値ヘッジ手段として指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジされた資産または負債あるいはそれらのグループの公正価値の変動と共に損益計算書に計上される。
- ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は、満期までの残存期間にわたって、再計算された実行金利に基づき損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止されて直ちに損益計算書に戻入れられる場合を除く。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

- キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値変動の有効部分は、資本に認識される。非有効部分に関する利益または損失は、損益計算書に直ちに認識される。
- 資本に累積計上された金額は、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える期間に、損益計算書にリサイクルされる。ただし、ヘッジされる予定取引が結果的に非金融資産または非金融負債として認識される場合には、過去に資本に繰延べられていた利益および損失は資本から振替られ、当該資産または負債の原価の当初測定額に含められる。
- ヘッジ手段が失効、または売却される場合、あるいは当該ヘッジ手段がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に存在している累積的利益または損失は、予定取引が最終的に損益計算書に認識されるまで資本に計上される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合、資本に計上された累積的利益または損失は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

- 海外事業への純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関する、ヘッジ手段に係る利益または損失は資本に認識され、非有効部分に関する利益または損失は直ちに損益計算書に認識される。資本に累積計上された利益または損失は、海外事業の処分時に損益計算書に含められる。

ヘッジの有効性テスト

- ヘッジ会計に適格となるために、IAS第39号はヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、各ヘッジが極めて有効となることが見込まれること(非遡及的有効性)を要求している。実際の有効性(遡及的有効性)についても継続的に示さなければならない。
- 各ヘッジ関係に関する文書は、ヘッジの有効性についての評価方法を記載している。ヘッジの有効性の評価に関してエイチエスピーシーのグループ会社が採用している方法は、リスク管理戦略により決定される。
- 非遡及的有効性に関して、ヘッジ手段は、ヘッジが指定されている期間において、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることが見込まなければならない。遡及的有効性については、有効とみなされるヘッジに関して、公正価値またはキャッシュ・フローの変動は80パーセントから125パーセントの範囲で互いに相殺されなければならない。

ヘッジ会計に適格でないデリバティブ

- ヘッジ会計に適格でないデリバティブの公正価値の変動によって生じるすべての利益および損失は、直ちに損益計算書に認識される。これらの利益および損失は「正味トレーディング収益」に計上される。ただし、デリバティブが公正価値評価に指定された金融商品と共に管理される場合を除く。この場合、「支払利息」に計上される発行済負債をヘッジするために使用されるデリバティブの利息の決済以外の利益および損失は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・エイチエスピーシーが外国為替、金利、エクイティ、クレジット・デリバティブおよびコモディティ市場で取引を行う、先物、先渡、スワップおよびオプション取引を構成するデリバティブ金融商品は、オフバランス項目として保有されていた。ネットティングは、相殺の法的権利が存在していた場合のみ適用された。
- ・これらの商品の会計処理は、取引がトレーディング目的で行われたか、あるいは非トレーディング目的で行われたかによって異なっていた。

トレーディング取引

- ・トレーディング取引には、顧客のニーズを満たすための値付け取引、ならびに自己勘定目的の取引および関連するヘッジ取引が含まれていた。
- ・トレーディング目的で行われる取引は時価評価され、当該取引によって生じた利益または損失の正味現在価値は、未稼得の信用マージンおよび将来におけるサービシング費用に関する適切な繰延額を考慮後、「トレーディング収益」として損益計算書に計上された。デリバティブのトレーディング取引は、入手可

能な場合には独立した清算価格を参照して評価された。市場価格を用意に入手出来ないデリバティブのトレーディング取引(主として店頭取引)において、市場価格は、評価モデルを使用して独立の値付け機関から入手したレートを参照することによって決定された。観察可能な市場データが入手不能な場合、評価モデルにより公正価値の当初増加額が示されるものの観察不能なデータに基づく場合、その増加額は、直ちに損益計算書に認識されない。この金額は必要に応じて取引期間にわたって認識されるか、または当該データが観察可能になる場合、あるいは取引が満期になるか終了した時点で損益計算書に戻入れられた。非流動性ポジションについては、必要に応じて調整が行われた。

- ・為替、金利、エクイティ、クレジット・デリバティブおよび時価評価されるコモディティ契約によって生じた利益を含む資産は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ」に計上された。同様の契約によって生じた損失を含む負債は、貸借対照表の負債の部の「デリバティブ」に計上された。

非トレーディング取引

- ・エイチエスピーシーのリスク管理戦略の一環として、キャッシュ・フロー、資産、負債またはポジションに対するヘッジを目的として行われる非トレーディング取引は、発生主義で測定されていた。非トレーディング取引には、特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれていた。
- ・非トレーディング取引は、原資産、負債または正味ポジションと同等の基準で会計処理された。取引によって生じた利益または損失は、関連資産、負債またはポジションから生じた利益または損失と同じ基準で認識された。
- ・ヘッジとして適格となるために、デリバティブは、資産、負債または連動する予定取引の価格、為替または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約開始時にヘッジとして指定しうることが要求された。したがって、デリバティブの市場価格の変動は、ヘッジ取引開始時およびヘッジ契約期間にわたって、基礎となるヘッジ対象の市場価格の変動と極めて高い相関関係にあることが求められた。これらの要件が満たされた場合、デリバティブは基礎となるヘッジ対象と同一の基準で会計処理された。ヘッジ目的で使用するデリバティブには、スワップ、先物および先渡契約が含まれる。金利スワップはまた、金融商品の金利特性を合成的に変更する目的でも使用された。合成的変更として適格となるために、デリバティブ商品は、関連商品の想定元本および金利リスクの点において、特定の個別または類似する資産または負債のグループと連動していなければならない。定義されたリスク管理目的と整合する結果を達成しなければならない。これらの基準が満たされた場合、発生主義会計が適用された。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って次の決済日に認識および未収(未払)計上された。
- ・適格デリバティブ取引の終了によって生じた利益または損失は、終了した契約の当初契約期間にわたって損益に繰延べられ、償却計上された。原資産、負債またはポジションが売却または解約される場合、適格デリバティブは直ちに時価評価され、結果として生じた利益または損失は損益計算書に計上された。

US GAAP

- ・SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」は、上述のとおり、エイチエスピーシーが2005年1月1日にIFRSを導入した時点より遵守している基準であるIAS第39号と概ね整合している。ただし、US GAAPに基づくヘッジの有効性に関する具体的な仮定は、IAS第39号では認められていない。
- ・SFAS第133号の規定は、2001年1月1日より有効となっている。

- ・ US GAAPの「ショートカット法」は、金利スワップの特定の基準が満たされることを条件に、金利リスクのヘッジにおける非有効性はゼロであるとする仮定を認めている。IAS第39号は、そうした仮定を認めておらず、指定された有効性のテスト日ごとに実際の非有効性の測定を要求している。
- ・ さらに、IFRSはヘッジ対象の指定においてはより柔軟な対応を認めている。US GAAPでは、すべての契約上のキャッシュ・フローは、指定されたヘッジ関係の一部を形成しなければならないが、IAS第39号では識別可能な基準金利キャッシュ・フローのみの指定を認めている。
- ・ 一部の発行済仕組債は、IFRSではトレーディング負債として分類されるが、US GAAPではトレーディング負債として分類されない。IFRSでは、これらの仕組債は公正価値で保有され、公正価値の変動は損益計算書に反映される。US GAAPでは、組込デリバティブが主契約と「明確かつ密接に関連」していない場合、組込デリバティブは区分処理され公正価値で測定される。主契約は償却原価で測定され、組込デリバティブおよび主契約に係る変動は損益計算書に反映される。組込デリバティブが主契約と明確かつ密接に関連付けられている場合、発行済債券は全体として償却原価で保有され、償却原価の変動は損益計算書に反映される。
- ・ US GAAPでは、同一取引相手とのデリバティブ債権および債務は、拘束力のある司法管轄において実行済のIDSAマスター・ネットリング契約が存在する場合、貸借対照表に純額で計上されることがある。これらの契約はIAS第32号に基づく相殺規定を満たしていないため、IFRSでは貸借対照表に総額で表示される。

影響

- ・ エイチエスピーシーの北米子会社は、同社のUS GAAPでの報告において、特定の取引に関して、ヘッジの有効性テストの「ショートカット法」を引き続き遵守している。これらのヘッジ関係に関して、IFRSに基づくヘッジの有効性テストの代替的手法が模索されている。
- ・ 北米の一部の子会社とは別に、エイチエスピーシーは、US GAAP上、ヘッジ会計を適用しないことを選択している。これは、IFRSに基づき適用されたアプローチと整合しないヘッジ対象の指定が要求されるからである。IAS第39号で適格とされるヘッジ・デリバティブは公正価値で測定され、その取引によって生じた利益または損失はUS GAAP上、純利益に認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債の指定

IFRS

- ・ IAS第39号に基づき、トレーディング目的で保有するもの以外の金融商品は、下記に記載された基準を満たしている場合、このカテゴリーに分類され、経営陣によりそのように指定される。以下の基準を満たす場合、企業は金融商品を公正価値評価に指定することができる。
 - 金融資産または金融負債を異なる基準で測定すること、あるいはそれらに係る利益および損失を認識することによって発生する測定または認識の不一致を著しく消去または削減する。
 - 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、管理と運用評価を公正価値基準で行っている金融商品グループ、金融負債グループまたはその組合せ。また金融商品グループに関する情報が内部的に公正価値基準で経営陣に報告されている場合。
 - 1つまたは複数の組込デリバティブを含む金融商品に関連しており、これらの金融商品からのキャッシュ・フローを組込デリバティブが大幅に変更する場合。

- ・ 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産および金融負債は当初公正価値で認識され、取引費用は直接損益計算書に計上され、その後も公正価値で再測定される。この指定は、一度行われると、関連する金融商品に関しては、取消不能である。金融資産および金融負債は、取引日基準会計を用いて認識される。
- ・ それらの資産および負債の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、それらが生じた都度、関連する受取利息および支払利息ならびに配当金と共に、損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純利益」に認識される。ただし、エイチエスピーシーが発行した負債に関する利息および「支払利息」に計上される関連するデリバティブを除く。

US GAAP

- ・ US GAAPでは、IAS第39号と同様の選択を行うための規定はない。
- ・ 通常、損益計算書に直ちに認識される利益および損失と共に公正価値で測定される金融資産は、SFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」(「SFAS第115号」)のトレーディング有価証券の定義を満たさなければならない。US GAAPでは、金融負債は通常、償却原価で計上される。

影響

- ・ エイチエスピーシーは、主に以下のような場合に公正価値の指定を使用している。
 - 特定の固定利付長期債券で、文書化された金利管理戦略の一環として、金利の特性が金利スワップを通じて変動金利に変更されている場合、当グループの債券の約51十億米ドルが公正価値オプションを使用して会計処理されている。これらの債券の公正価値の変動には、自己信用スプレッドの変動による影響および関連スワップと債務の間の経済関係における非有効部分が含まれる。それらの非有効部分は、短期金利の変動に対する当該スワップの変動レグの感応度、ならびに当該スワップおよび債務の異なる信用特性によって生じる。また、当該スワップと債務の間の経済関係は、債券およびスワップ・レート等の市場要因における変動、ならびに当初の関連債券およびスワップ・レートによる影響を受ける。自己信用スプレッドおよび非有効部分の変動の会計処理上の結末の規模および方向性は、期間ごとに異なるものの、文書化された金利管理戦略の一部として想定されたキャッシュ・フローを変更することはない。
 - 保険業務によって保有され、保険契約に基づく負債を満たすために公正価値で管理される特定の金融資産(資産の約4十億ドル。)
 - 資産価値の変動が、保険契約準備金の金額の変動と相関している場合の投資契約に基づく金融負債および関連する金融資産(負債および関連する資産の約8十億ドル。)
- ・ US GAAPに基づき、債券は償却原価で計上される。資産または負債を相殺する経済的ヘッジとなるデリバティブは、非対称会計処理につながり、US GAAPでは純利益に計上される。ただし、北米の一部の子会社における取引を除く。北米では、通常、SFAS第133号に基づき公正価値ヘッジが選択されている。
- ・ US GAAPでは、保険/投資契約を満たすために保有される資産は、売却可能として計上され、利益および損失は「その他包括利益」に直接計上される。対応する負債が公正価値で計上される場合、公正価値の変動は直ちに純利益に計上され、これもまた結果的にUS GAAPに基づく純利益に反映される非対称の会計処理となる。
- ・ これらの調整はすべて、以下の調整項目である「デリバティブおよびヘッジ会計」に含まれる。

金融投資

IFRS

- ・継続的に保有することを意図した財務省短期証券、負債証券および持分証券は、売却可能有価証券として分類される。ただし、公正価値評価として指定される場合(上記参照)または満期保有として分類される場合を除く。
- ・売却可能有価証券は、直接費および増分取引費用と共に、当初公正価値で測定される。売却可能有価証券は、その後、公正価値で再測定される。公正価値の変動は、有価証券が売却または減損するまで、資本に認識される。売却可能有価証券の売却において、過年度に資本に認識された利益累計または損失累計は損益計算書を通じて認識され、「金融投資による純収益」として分類される。それらの有価証券に関する受取利息は、実効金利法を用いて算定の上、当該資産の予想年数にわたって認識される。期日の指定された投資有価証券は、プレミアムまたはディスカウントで購入され、当該プレミアムおよびディスカウントは実効金利の計算に含まれる。
- ・売却可能有価証券が減損していると判断される場合、損失累計(取得原価と現在の公正価値(過年度に損益計算書に認識された金融資産に係る減損損失控除後)との差額として測定される)は資本から除外され、損益計算書に認識される。その後の期間において、売却可能に分類される負債証券の公正価値が増加し、その増加が損益計算書に減損損失が認識された後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、当該減損損失は損益計算書を通じて戻入れられる。持分商品に関して損益計算書に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻入れされない。
- ・外貨建売却可能有価証券に係る外貨換算差額は、それらの差額が当該負債証券の償却原価の換算に関連する範囲で純利益に認識される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・継続的に保有することを意図している負債証券のおよび持分株式は、金融商品として分類され、原価から永続的な価値の減少に関する引当金を控除した後の金額で貸借対照表に計上された。その他の利益参加型持分は同一基準で会計処理された。額面以外の金額で購入された期日の指定された投資有価証券に係るプレミアムまたはディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたって、損益計算書を通じて償却され「受取利息」に計上された。これらの有価証券の実現に係る利益または損失は、発生時に損益計算書に認識され「金融投資による純収益」に計上された。
- ・有価証券を含む外貨建て貨幣性項目に係る外貨換算差額は、損益計算書に認識された。

US GAAP

- ・容易に決定可能な公正価値を有するすべての負債証券および持分証券は、以下の3つの区分(満期保有、売却可能またはトレーディング)の1つに分類され、開示される(SFAS第115号)。
- ・満期保有負債証券は、一時的でない減損に関する引当金を控除後の償却原価で測定される。
- ・売却可能有価証券は損益から除かれた未実現保有利益および損失と共に公正価値で測定され、税金および少数株主持分を考慮後、株主資金の別個の構成要素として計上される。外貨建売却可能有価証券に係る外

貨換算差額も損益から除かれ、株主資金の同じ別個の構成要素の一部として計上される。

- ・売却可能または満期保有有価証券の原価を下回る公正価値の減少は、それが「一時的でない」とみなされる場合、実現損失として処理され損益に計上される。その後、減額された公正価値はその有価証券の基準原価とされる。公正価値の減少は、通常、経営陣が、公正価値がその投資の当初原価まで回復するまでの十分な期間にわたって当該投資を保有することを意図していないか、または予定されていない場合、一時的でないとみなされる。
- ・容易に決定可能な公正価値を有していない持分証券は、減損引当金を控除後、原価で測定され、「その他資産」に計上される。SFAS第115号に基づき、公認取引所で現在、市場価格が入手可能な場合、持分証券の公正価値は「容易に決定可能」である。

影響

- ・2004年に、売却可能有価証券(容易に決定可能な公正価値を有していない持分証券を除く)は、US GAAPに基づく貸借対照表において公正価値で計上された。当該公正価値は、比較対象であるIFRSに基づく貸借対照表における原価を上回っていた。
- ・2005年に、IFRSの目的で特定の資産が公正価値評価の指定を受けて、公正価値で計上されている(上記参照)。IFRSでは、容易に決定可能な公正価値のない持分証券は公正価値で計上されるが、US GAAPでは、SFAS第115号で定義されているとおり、原価で計上される。
- ・外貨建売却可能有価証券に係る外貨換算差額は、IFRSでは「純利益」に計上される。US GAAPでは、純利益には計上されず、その有価証券の満期または売却まで繰延べられ、満期または売却時に認識される。
- ・減損した負債証券の価値におけるその後の回復は、US GAAP目的では純利益には計上されない。

保有自己株式持分

IFRS

- ・IAS第32号に従って、エイチエスピーシー・ホールディングスの株式の買い持ちポジションは株主資金より控除されている。保有自己株式に関して、利益または損失は認識されていない。
- ・IAS第32号はまた、エイチエスピーシーの自己株式が持分商品の定義を満たしている場合、エイチエスピーシーの自己株式ならびに保険および投資契約に基づく債務を満たすために保有されているエイチエスピーシーの株式のデリバティブに対して適用される。

US GAAP

- ・AICPA会計研究公報第51号「連結財務諸表」(「ARB第51号」)は、株主持分における保有自己株式の控除を要求している。ARB第51号の当該規定は、自己株式に対するデリバティブには適用されない。
- ・AICPA会計研究公報第43号「会計研究公報の修正および改訂」もまた、株主持分における保有自己株式の控除を要求している。「保険契約者に帰属する長期保険資産」として保有されるエイチエスピーシーの株式は、「特別勘定」としての分類するための基準を満たす場合に資産として分類される。

影響

- ・エイチエスピーシーの保険事業の一部は、「特別勘定」としての分類に適格な保険契約者ファンドの一部として、エイチエスピーシー株式を保有している。これらの株式は、US GAAP目的上、株主持分への追加を表し、「その他資産」に計上され、当該期間中の利益および損失は、それらが保険契約者に帰属する金額の変動と一致する場合、「その他収益」に計上される。IFRSでは、そうした利益および損失は認識されず、株式費用は株主持分から控除される。

貸付金の実行

IFRS

2005年1月1日以降

- ・一部の貸付金の手数料収入および貸付金の実行費用に直接帰属する増分費用は、IAS第39号に基づき実効金利計算の一部として貸付期間にわたって損益計算書に償却計上される。

2004年1月1日から2004年12月31日までの期間

- ・2005年1月1日より前は、手数料および仲介収入は受取可能となる期間に会計処理されていた。ただし、顧客に対して継続的なサービスを提供する費用をカバーするために計上される場合または顧客にサービスを提供することによって生じるリスクを負担するために計上される場合、あるいは事実上利息である場合を除く。これらの場合には、収益は対象期間にわたって適切な基準で認識されていた。貸付金の実行に関連する貸付費用は、通常、発生時に費用計上される。

US GAAP

- ・一部の貸付金の手数料収入および貸付金の実行費用に直接帰属するものの必ずしも必要不可欠ではない増分費用(諸経費の充当を含む)は、受取利息に対する調整(SFAS第91号「貸出の実行又は購入に伴う返却不要手数料及び関連費用並びにリースの当初直接費用の会計処理」)として、貸付期間にわたって繰延べられ、損益勘定に償却計上される。

影響

- ・IFRSに比べ、US GAAPではより多くの費用が基本給の割当として繰延べられ、償却計上されている。IFRSでは、基本給は特定の貸付実行に対する増分または直接帰属するものとならないことから、発生した期間に償却される。こうした会計処理の相違によって、US GAAPに基づく純利益および株主持分の増加につながっている。というのも、表示期間において、US GAAPに基づき繰延べられた超過費用が、過年度に繰延べられた費用の償却分を超過しているためである。

証券化

IFRS

- ・証券化された資産の認識は、3段階のプロセスによって管理され、このプロセスは資産全体または資産の一部に適用されることもある。

- 証券化された資産によって生じたキャッシュ・フローに対する権利が第三者に譲渡される場合、当該資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値は移転され、関連資産の認識は中止される。
- もし、キャッシュ・フローに対する権利をエイチエスピーシーが留保するが別の当事者にそれらを支払う契約上の義務が存在する場合、またそうした特定の条件が満たされる場合、例えば、同額を原資産から回収することなしに最終的な受領者に金額を支払う義務がない場合、証券化された関連資産の認識は中止される。
- 所有に伴い重要なリスクおよび経済価値の一部が移転されるものの、一部は留保される場合、支配が維持されるか否かについて判断しなければならない。支配が維持される場合、エイチエスピーシーは当該資産に対する関与が継続する限り、当該資産の認識を継続し、支配が維持されない場合、当該資産の認識は中止される。

US GAAP

- ・ SFAS第140号「金融資産の移転及びサービス業務並びに金融負債の消滅に関する会計処理」は、オリジネーターが証券化された資産に対する支配を放棄している場合、特別目的事業体(「SPE」)へ売却され証券化される債権のみの認識を中止し、売却に係る利益または損失を認識するよう要求している。
- ・ 以下の条件のすべてが満たされた場合のみ、譲渡された資産に対する支配の放棄が認められる。
 - たとえ破産またはその他の破産管財人の管理下に置かれている場合においても、譲渡された資産が譲渡人および債権者の手の届かないところに置かれると仮定される。
 - 譲受人の持分保有者(すなわち発行済債券の保有者)のそれぞれが、受益権を担保に供する、または交換する権利を有しており、この権利を制限する条件はなく、譲渡人に重大な利益を提供する。
 - 譲渡人は、譲渡人がそれらの資産を買い戻す、または満期前に償還することを義務付ける契約を通じて、あるいは最終的に保有者にクリーンアップ・コール以外の方法により特定の資産を返還させる能力によって、当該資産に係る有効な支配を維持できない。
- ・ これらの条件が満たされない場合、証券化された資産は引き続き連結される。
- ・ エイチエスピーシーが証券化された資産の持分(特別目的事業体からの残存キャッシュ・フローに対するサービシング権または権利等)を留保する場合、エイチエスピーシーはSPEに対する資産の売却に係る当該持分を公正価値で認識する。

影響

- ・ 証券化ビークルに対する資産の売却に係る利益は、それらの利益がIFRSでは認識されない場合、US GAAPに基づき認識される。これにより、重要な証券化活動が存在する期間においてUS GAAPに基づく純利益がより高くなる。2004年初頭以降、エイチエスピーシーは、US GAAPで「売却益」となる証券化活動を縮小している。その結果、US GAAPでは純利益がより少なくなっている。これは、過年度の証券化におけるエイチエスピーシーの留保持分の償却額が、利益が認識される新規取引に係る利益を超過するためである。当該新規取引は、大部分が既存のビークルが保有している短期貸付金資産を補充するものであった。

特別目的事業体または変動持分事業体の連結

IFRS

- ・IASBの解釈指針委員会（「SIC」）解釈指針第12号（「SIC-12」）に基づき、企業とSPEとの関係の実体が、SPEがその企業によって支配されていることを示している場合、そのSPEは連結されなければならない。

US GAAP

- ・FASB解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（「FIN第46(R)号」）は、エイチエスピーシーが第一受益者である場合に変動持分事業体（「VIE」）の連結を要求しており、エイチエスピーシーが重要な変動持分を有している、その他すべてのVIEに関する開示を要求している。
- ・VIEは、持分投資家が財務上の支配持分の特性のない投資を保有している企業、または当該企業が自社の活動への資金調達を行う上で、リスクを負担する十分な持分を有していない企業のことである。エイチエスピーシーの変動持分がVIEの予想損失の大部分を吸収する場合、エイチエスピーシーはVIEの第一受益者である。変動持分は、事業体における契約上の所有持分またはその他の金銭上の持分であり、事業体の純資産（変動持分を除く）の公正価値の変動と共に変動する。予想損失の大部分を吸収する当事者がいない場合、エイチエスピーシーは、予想残存収益の大部分を受け取ることができる場合にVIEを連結する。

影響

- ・US GAAPに基づきエイチエスピーシーが第一受益者とみなされるものの、IFRSに基づき当該ピークルを連結しない場合、そのピークルの資産および負債はUS GAAPの貸借対照表上で連結される。これは、貸借対照表への総額での計上につながるが、その期間の純利益または株主持分への重要な影響はない。
- ・US GAAPに基づき、エイチエスピーシーがIFRSに基づいて連結されているピークルの第一受益者とみなされない場合、そのピークルの資産および負債はUS GAAPの貸借対照表において連結を除外される。これは、2004年の貸借対照表の組替えにつながっているが、2004年または2005年の株主持分または純利益への重要な影響はない。

再編に関する引当金

IFRS

- ・IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に従って、経営陣が再編、売却または終了を約束した事業（詳細かつ正式な退出計画があり、当該計画が確実に実行されると見込まれる）によって生じた直接費用および将来における正味営業損失に関して引当金が計上される。

US GAAP

- ・SFAS第146号「退出または処分活動に関連するコストに関する会計処理」は、債務が発生した際に退出または処分活動に関連するコストに関する負債の公正価値を認識するよう要求している。したがって、再編計画が導入される際に引当金が認識される。

影響

- ・例えば、正式な計画を策定および検討し、それを実行に移すまでにタイムラグがある場合、事業再編および合理化を行うための計画に関連した費用は、US GAAPよりもIFRSの方が早く認識される。これは、2005年において、US GAAPに基づくわずかに高い純利益および株主持分につながった。

貸付金の減損

IFRS

- ・経済的状况に関する調整を行った損失実績率を用いる統計的モデルが、貸付金ポートフォリオの減損の証拠を提供している場合、貸付金の価値は正味回収可能価額まで評価減される。正味回収可能価額は、当該ポートフォリオの当初実効金利で割り引かれた見積将来回収額の現在価値である。この計算には、エイチエスピーシーの与信ガイドラインに従って、償却に関して個別に識別された貸付金の回収額に関する合理的な見積りが含まれている。

US GAAP

- ・ポートフォリオ内の貸付金に現実的な回収の見込みがなく、延滞状態にある場合、当該貸付金は全額償却されるか、または担保が存在する場合、回収可能価額まで償却される。延滞は支払いが遅滞した日数によって異なる。延滞状態は、エイチエスピーシーの与信ガイドラインに従って類似する貸付商品に対して一貫して適用される。現地の規制当局が異なる個人向け貸付金商品に対して償却が発生する場合には必ず延滞状態とすることを義務付け、これらの規制が個別貸付金の見積回収額を合理的に反映している場合、貸付金の減損の評価基準はUS GAAPに基づく会計処理に反映される。それらの償却済貸付金プールに関連する現金回収額が存在する場合には、回収時に貸付金の回収として報告される。

影響

- ・IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき、エイチエスピーシーの方針および規制では、合理的な回収可能性がないことを示す、不利な信用特性を有する個別貸付金の償却を義務付けている。ポートフォリオベースで、これらの償却済貸付金から累積キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる場合、IFRSでは将来キャッシュ・フローの現在価値と同等の資産が認識される。
- ・IFRSでは、2005年1月1日より前には、償却済資産によって生じる将来に回収額に関しては、貸借対照表に資産は認識されなかった。

利息の認識

IFRS

- ・IAS第39号では、実効金利の計算に、実効金利の計算の重要な一部である契約当事者間で支払った、または受け取ったすべての手数料等の見積りを含めるよう要求している。

US GAAP

- ・FAS第91号もまた、貸付金の実行に関連するすべての手数料および費用を通常、利息として認識するよう要

求しているものの、貸付期間中に金利が上昇した場合に、貸付金に対する純投資額の増加が、借り手が債務を決済することができる金額を上回る部分について、受取利息の認識を禁止している。

影響

- ・ 貸付金の初期の期間について、低金利またはゼロ金利のいずれかの形式でエイチエスピーシーが特別優遇金利を提示している場合、IFRSでは、それらの商品に係る受取利息はその商品の見積期間にわたる全体的な実効金利基準で認識される。US GAAPでは、特別優遇期間中の受取利息は認識されない。

IFRSおよびUS GAAPに基づく純利益および株主持分の調整

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる連結純利益および株主持分に対する重要な調整について要約したものである。

	12月31日に終了した事業年度	
	2005年	2004年 ¹
	百万米ドル	百万米ドル
純利益		
エイチエスピーシーの親会社の株主に帰属する利益（IFRS）	15,081	12,918
長期保険ファンドに対する株主持分	88	(102)
年金費用	(175)	(125)
株式報酬	225	(83)
無形資産	(325)	(323)
パーチェス法による調整 ¹	(520)	(1,239)
デリバティブおよびヘッジ会計	(2,144)	244
売却可能有価証券に係る外貨換算差額	2,235	1,069
貸付金の実行	249	143
証券化 ¹	(237)	(33)
貸付金の減損	20	-
利息の認識	(131)	-
その他	(44)	74
税金（調整項目に係る税金を含む）	578	(77)
調整項目における少数株主持分	(197)	40
純利益（US GAAP）	14,703	12,506

1 「証券化」および「パーチェス法による調整」に関する2004年の数値は、2003年におけるエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収前後の証券化活動に係る分割を反映するために修正再表示されている。US GAAPに基づく純利益または株主持分への全般的な影響はない。

12月31日に終了した事業年度

	2005年	2004年 ¹
	百万米ドル	百万米ドル
1 株当たり金額 (US GAAP)		
基本普通株式 1 株当たり利益	1.32	1.15
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	1.32	1.13

12月31日現在

	2005年	2004年 ¹
	百万米ドル	百万米ドル
株主持分		
株主持分合計 (IFRS)	92,432	85,522
長期保険ファンドに対する株主持分	(1,077)	(1,600)
年金費用	1,585	1,557
売却可能有価証券に係る公正価値調整	(597)	1,969
のれん	1,048	1,594
不動産の再評価	(1,530)	(1,269)
パーチェス法による調整 ¹	155	389
無形資産	2,127	2,437
デリバティブおよびヘッジ会計	(58)	356
貸付金の実行	717	375
証券化 ¹	158	395
貸付金の減損	(327)	-
利息の認識	(259)	-
その他	112	(385)
税金 (調整項目に係る税金を含む)	(1,213)	(1,196)
調整項目における少数株主持分	251	(62)
株主持分合計 (US GAAP)	93,524	90,082
	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル

株主持分の変動 (US GAAP)

1月1日現在	90,082	80,251
純利益	14,703	12,506
配当金	(7,750)	(6,932)
株式オプション	450	234
配当金の代わりに発行された株式	1,811	2,607
新規発行済株式資本(発行費用控除後)	1,405	581
その他(保有自己株式の変動を含む)	94	(148)
売却可能有価証券に係る正味未実現損失の正味変動(税効果考慮後)	(2,716)	(837)
キャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されたデリバティブに係る正味未実現利益の正味変動(税効果考慮後)	1	(349)
最小年金債務調整額(税効果考慮後)	(236)	(195)
為替差額およびその他変動額	(4,320)	2,364
その他包括利益合計	(7,271)	983
12月31日現在	93,524	90,082

- 1 「証券化」および「パーチェス法による調整」に関する2004年の数値は、2003年におけるエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収前後の証券化活動に係る分割を反映するために修正再表示されている。US GAAPに基づく純利益または株主持分への全般的な影響はない。

US GAAPに基づく連結貸借対照表

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる調整を組み込んだエイチエスピーシーの見積要約連結貸借対照表を示したものである。比較数値を含むUS GAAPに基づく貸借対照表の形式は、2005年1月1日に適用されたIFRSに基づく連結貸借対照表の形式と一致している。

	12月31日現在	
	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
資産		
現金および中央銀行預け金	13,712	9,893
他行から回収中の項目	11,300	6,352
香港政府債務証券	12,554	11,878
トレーディング資産	193,312	114,202
契約相手方により再担保または再売却される 可能性のあるトレーディング資産	42,652	-
デリバティブ	29,295	50,611
銀行に対する貸付金	125,751	143,077
顧客に対する貸付金	689,414	660,493
金融投資	182,596	191,471
契約相手方により再担保または再売却される 可能性のある金融投資	6,041	-
関連会社および合併事業における持分	7,163	3,366
のれんおよび無形資産	35,081	36,307
有形固定資産	14,891	15,655
その他資産（前払金および未収収益を含む）	43,182	23,060
資産合計	1,406,944	1,266,365

負債

香港流通紙幣	12,554	11,878
銀行からの預金	69,895	83,539
顧客からの預金	704,647	700,948
他行へ送金中の項目	7,022	5,301
トレーディング負債	148,451	46,460
デリバティブ	29,410	47,353
発行済負債証券	225,681	190,766
退職給付債務	3,217	4,892
その他負債（未払費用および繰延収益を含む）	39,385	18,724
保険契約に基づく負債	14,157	-
長期保険契約に基づく保険契約準備金	-	19,289
引当金	4,285	7,201
劣後債務	45,612	37,685
負債合計	1,304,316	1,174,036
資本		
株主持分合計	93,524	90,082
少数株主持分	9,104	2,247
資本合計	102,628	92,329
資本および負債合計	1,406,944	1,266,365

リバース・レポ取引によって生じた純資産47,207百万米ドル（2004年：36,543百万米ドル）および43,282百万米ドル（2004年：29,346百万米ドル）は、それぞれ「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれている。

レポ取引によって生じた正味負債24,113百万米ドル（2004年：11,590百万米ドル）および51,633百万米ドル（2004年：32,137百万米ドル）は、それぞれ「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれている。当事業年度のレポ取引によって生じた平均負債は、74,143百万米ドル（2004年：46,229百万米ドル）であった。当事業年度のレポ取引によって生じた四半期末の最大負債残高は、78,590百万米ドル（2004年：53,188百万米ドル）であった。

2005年12月31日現在、リバース・レポ取引に基づき受領した担保（エイチエスピーシーが売却または再担保の権利を有していた）は、総額103,977百万米ドル（2004年：84,767百万米ドル）であった。エイチエスピーシーは、レポ取引および売却済だがまだ購入されていない有価証券に関連して、リバース・レポ取引によって取得した担保のうち、約79十億米ドル（2004年：約36十億米ドル）を売却または再担保に供した。

エイチエスピーシーはまた、現金または株式と交換に受領されるその他の有価証券のいずれかによる、有価

証券貸付および借入取引を締結している。2005年12月31日現在、借入れた有価証券が売却または再担保の対象となった有価証券借入取引は、25,783百万米ドル(2004年:28,354百万米ドル)であった。

(a)年金および退職後費用

年金

上記の調整を目的として、SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」が、エイチエスピーシーの主要な確定給付年金制度に適用されている。確定給付年金制度は、エイチエスピーシーのすべての制度資産の約96パーセントを占めている。エイチエスピーシーは、SFAS第87号の適用期日であった1989年1月1日現在において、これを米国外の制度に適用できなかったため、当該基準を1992年6月30日より適用している。

年金制度の累積給付債務(従業員の勤務に基づいて期末日までに発生した給付額)がその資産の公正価値を上回る場合、当該超過分が未積立年金費用に対して既に設定されている未払金を上回る範囲で、当該超過分に相当する追加的最低年金債務が雇用者によって認識される。同時に無形資産は、未積立給付債務に対して認識された負債と未認識過去勤務費用の金額のうちの低い方の金額と同等に設定される。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、未積立累積給付債務に関連して、追加的最低年金債務3,206百万米ドル(2004年:3,261百万米ドル)を認識した。当該債務は、2004年の無形資産12百万米ドルで一部相殺された。これらの項目の正味影響額は、IFRSに基づいて認識された正味年金超過額または不足額に比べ、US GAAPに基づくエイチエスピーシーの株主持分合計を1,585百万米ドル(2004年:1,557百万米ドル)増加させた。

SFAS第87号に基づいて算定された、これらの制度に関する見積年金費用は以下のとおりである。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
正味期間給付費用の構成要素		
勤務費用	666	573
利息費用	1,314	1,247
制度資産の期待収益	(1,355)	(1,309)
過去勤務費用の償却	7	7
年金数理上の認識済正味損失の償却	165	142
縮小	(4)	225
正味期間年金費用	793	885

US GAAPに基づく年金費用は、793百万米ドル(2004年：885百万米ドル)であるが、IFRSに基づく年金費用は、618百万米ドル(2004年：760百万米ドル)である。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
IFRSに基づく貸借対照表における積立状況(注記7)	(3,941)	(5,573)
年金数理上の未認識正味損失	4,756	4,757
未認識過去勤務費用	35	49
未払年金費用	850	(767)
追加的最低債務	(3,206)	(3,261)
無形資産	-	12
US GAAPに基づいて認識された正味金額	(2,356)	(4,016)
US GAAPに基づき貸借対照表上に認識された金額の内訳:		
- 前払給付費用	1,434	783
- 未払給付債務	(584)	(1,550)
- 追加的最低債務	(3,206)	(3,261)
- 無形資産	-	12
	(2,356)	(4,016)
US GAAPに基づく調整		
US GAAPに基づいて認識された金額	(2,356)	(4,016)
IFRSに基づいてこれらの制度に関して認識された金額	(3,941)	(5,573)
	1,585	1,557

2005年において、累積給付債務合計21,098百万米ドル(2004年：20,566百万米ドル)を有する制度および公正価値合計18,444百万米ドル(2004年：16,128百万米ドル)を有する資産が、制度資産を超過する累積給付債務を有していた。予測給付債務合計22,595百万米ドル(2004年：22,914百万米ドル)を有する制度および公正価値合計18,795百万米ドル(2004年：17,422百万米ドル)を有する資産が、制度資産を超過する予測給付債務を有していた。

2005年および2004年12月31日現在におけるエイチエスピーシーの主要な年金制度に関する予測給付債務は、注記7に記載されているものと同じ財政上の仮定を用いて算定されている。

上記の制度に関連した累積給付債務は以下のとおりであった。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	19,709	19,063
その他の制度	5,241	4,829

退職後給付

エイチエスピーシーの制度に係る退職後費用の構成要素は以下のとおりであった。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
正味期間退職後給付費用の構成要素		
勤務費用	18	17
利息費用	63	58
制度資産の期待収益	(10)	(8)
過去勤務費用の償却	(13)	(2)
移行時債務の償却	8	12
正味期間退職後給付費用	66	77

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
制度資産の積立状況		
IFRSに基づく12月31日現在の積立状況(注記7)	(928)	(903)
未認識の年金数理上の正味(利益)/損失	43	(5)
未認識正味移行時債務	24	32
US GAAPに基づく退職後給付債務	(861)	(876)

2005年および2004年12月31日現在におけるエイチエスピーシーの主要な退職後医療制度に関する予測給付債務は、注記7に記載されているものと同じ財政上の仮定を用いて算定されている。

(b)のれん

取得原価が取得した識別可能資産、負債および偶発債務のエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する場合、子会社または関連会社の取得に係るのれんが生じる。

IFRS(移行前は英国GAAP)では、1998年1月1日以降に行われた取得によって生じたのれんは、子会社に関しては、貸借対照表の「のれんおよび無形資産」に、関連会社および合併事業に関しては「関連会社および合併事業における利益持分」に含まれる。資産化されたのれんは、2004年1月1日にIFRSが適用されるまで、見積耐用年数にわたって、定額法で償却されていた。それ以降、のれんは償却されていないが、年次減損テストの対象となっている。1998年1月1日より前の取得によって生じたのれんは、取得年度において、準備金に対して計上された。こののれんは、IFRSの適用に際して、貸借対照表上に戻入していない。

US GAAPでは、2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれん(1998年1月1日より前に行われた取得に係るのれんを含む)は、資産化され、そののれんの経済的耐用年数にわたって償却されることになっていた。2001年7月1日以後に行われた取得によって生じたのれんは、資産化されるが償却されず、年次減損テストの対象となっている。2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれんは、2002年1月1日に償却を中止され、年次減損テストの対象となっている。

2005年12月31日現在、US GAAPに基づく、子会社の取得によって生じたのれんの取得原価は、34,147百万米ドル(2004年:36,084百万米ドル)で、のれんの累積償却額は、3,873百万米ドル(2004年:4,385百万米ドル)であった。

(c)無形資産

US GAAPに基づいて、以下の無形資産が認識された。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在繰越残高	4,608	4,421
増加	580	532
子会社の取得におけるもの	271	572
償却費用	(905)	(836)
減損引当金	34	(102)
為替差額およびその他の変動額	114	21
12月31日現在繰越残高	4,702	4,608

2004年1月1日以降、IFRSとUS GAAPの無形資産の会計処理は整合している。US GAAPに基づいて認識された追加の無形資産は、SFAS第141号「企業結合」が有効となった2001年6月30日からIFRSで適用となった2004年1月1日までの期間における企業結合によって取得されたものを表している。これらの無形資産は主として、クレジットカードおよびその他の貸付金関係、商業関係およびエイチエスピーシー・ファイナンスの取得において引受けたその他の無形資産より構成される。

2004年の減損引当金は、住宅ローンサービシング権の評価減に関連している。これは、低金利環境により、顧客の借り換え速度が当初予想されたよりも早まっているためである。2005年に、期前返済率が鈍化したことにより、当該引当金の一部が戻入れられた。

エイチエスピーシーは、年次償却の対象となっていない無形資産の耐用年数は無期限であると判断しているため、それらの無形資産の年次減損テストを実施している。テストの結果、減損費用13百万米ドルが、英国の商標に関連するものとして計上された。

2005年12月31日現在

	加重平均償却期間 月数	2005年12月31日現在		
		取得原価	償却累計額	帳簿価額
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
年次償却の対象となる無形資産				
購入したクレジット・カード関係および関連プログラム	111	2,039	(462)	1,577
リテール・サービス商業関係	60	270	(149)	121
その他貸付金関係に関するもの	110	326	(104)	222
住宅ローンサービシング権	66	985	(567)	418
テクノロジー、顧客リストおよびその他の契約	60	2,514	(1,554)	960
コア預金関係	215	237	(127)	110
その他	67	436	(39)	397
		6,807	(3,002)	3,805
年次償却の対象とならない無形資産				
商標		910	(13)	897
		7,717	(3,015)	4,702

今後5年間のUS GAAPに基づく無形資産の償却費用は、以下のとおり見積られる。

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
償却費用	701	662	605	562	423

(d)デリバティブおよびヘッジ会計

IFRSでは、US GAAPと同様にすべてのデリバティブは公正価値で計上されている。IFRSに基づいて、エイチエスピーシーは、特定のヘッジ関係にヘッジ会計または公正価値オプションのいずれかを選択している。米国で事業を行っている子会社を除き、エイチエスピーシーは、US GAAPに基づく財務諸表においてヘッジ会計を選択していない。エイチエスピーシーの米国子会社は、特定のデリバティブ金融商品をSFAS第133号に基づく適格ヘッジとして指定している。

ヘッジ手段の重要項目がヘッジ開始日におけるヘッジ対象と同一であった場合、エイチエスピーシーの米国子会社は、特定のヘッジ関係に関して、公正価値ヘッジ会計に非有効部分は存在しないという仮定（通常、ショートカット法と呼ばれる）を使用している。その結果、遡及的または将来に向けてのヘッジの有効性の評価は要求されず、ヘッジの非有効部分は認識されない。ショートカット法の使用に関する基準のいずれかが満たされない場合、ヘッジ関係は、「ロングホール法」（有効性が評価され有効なヘッジの非有効部分が損益計算書に計上される）に基づいて会計処理されるか、あるいは、会計目的上ヘッジ関係が有効ではないと判断さ

れ、デリバティブは時価評価されて利益および損失が直接純利益に計上される。

2005年において、SFAS第133号に基づいてロングホール法を用いてヘッジの新しい指定がなされ、一部のヘッジ関係がこの手法により再指定されている。その結果、2005年12月31日現在、ショートカット法を使用したキャッシュ・フロー・ヘッジはなく、エイチエスピーシーの米国子会社は、同日においてショートカット法を使用する公正価値ヘッジの件数を大幅に削減している。

以下の表は、期末現在において、SFAS第133号に基づいて有効なヘッジとして指定され、かつ適格とされている金融商品のエイチエスピーシーのヘッジについて要約したものである。

	想定元本			
	公正価値ヘッジ 2005年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2005年	公正価値ヘッ ジ2004年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2004年
	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル
金融投資：				
売却可能負債証券				
ショートカット法	-	-	1.0	-
ロングホール法	0.2	-	-	-
顧客からの預金				
ショートカット法	-	-	1.0	10.4
ロングホール法	-	6.8	-	5.8
発行済負債証券および劣後負債				
ショートカット法	3.0	-	16.5	11.6
ロングホール法	18.2	46.8	9.3	6.6
合計	21.4	53.6	27.8	34.4

	デリバティブ数			
	公正価値ヘッジ 2005年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2005年	公正価値ヘッ ジ2004年	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 2004年
	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル
金融投資：				
売却可能負債証券				
ショートカット法	1	-	38	-
ロングホール法	10	-	-	-
顧客からの預金				
ショートカット法	-	-	8	17
ロングホール法	1	17	-	17
発行済負債証券および劣後負債				
ショートカット法	16	-	119	106

ロングホール法	45	165	29	10
合計	73	182	194	150

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの米国子会社は、SFAS第133号に基づき、特定のデリバティブ金融商品を特定の固定利付資産および負債の適格公正価値ヘッジとして指定している。当初において適格とするために、ヘッジの有効性は統計的回帰分析を使用して非過及的基準で評価され、証明される。

2004年

2004年には、少数の固定利付負債の公正価値ヘッジにショートカット法を使用することが出来なかった。2004年に、GAAPに基づき（IFRSでは行っていない）純利益に認識されたそれらの公正価値ヘッジの非有効部分は、1百万米ドルの利益であった。

エイチエスピーシーの米国の抵当銀行は、売却目的で保有する固定利付クロズド・エンド型住宅モーゲージ貸付金を歴史的に先物販売契約でヘッジしている。2004年に、US GAAPに基づき（IFRSでは行っていない）純利益に認識されるこれらのヘッジ活動に係る非有効部分は、2百万米ドルの利益であった。これらのヘッジ活動は、2005年9月30日に終了した。

2005年

2005年1月1日以降、エイチエスピーシーの米国子会社において、US GAAPに基づき公正価値ヘッジとして指定されたほとんどすべてのデリバティブは、IFRS目的上、公正価値オプションに基づいて計上され、公正価値の変動は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」として計上された。

US GAAPに基づきこれらの契約を公正価値ヘッジとして計上することにより、2005年における純利益の179百万米ドル（IFRSに基づく純利益に計上された自己信用スプレッドの変動による損失の消去によって生じた7百万米ドルおよびUS GAAP目的では、ショートカット法による公正価値ヘッジに係るヘッジの非有効部分の減少172百万米ドルを含む）の減少につながった。

さらに、ここには、US GAAPではヘッジ会計として適格とならなかったデリバティブに係る損失102百万米ドルが存在した。

IAS第39号に基づく公正価値オプションに従って報告することを選択したことにより、2005年1月1日のIAS第39号への移行に際して、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの自己負債に係る未償却のパーチェス法による調整額が利益剰余金を通じて消去された。結果として、2005年のUS GAAPに基づく純利益に対する409百万米ドルの便益は、IFRSでは認識されなかった。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーの米国子会社は、SFAS第133号に基づいて特定のデリバティブ金融商品（金利スワップおよび先物契約を含む）を適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。これは、特定の預金債務および発行済負債の予定金利更改のキャッシュ・フロー・ヘッジが含まれている。多くの変動金利商業貸付金もまた、2004年までキャッシュ・フロー・ヘッジの対象となっていた。

当初において適格とするために、ヘッジの有効性は統計的回帰分析および累積ドル相殺法を使用して非遡及的基準で評価され、証明される。後者は、SFAS第133号の有効性の遡及的評価を満たすために使用され、非有効部分は月次で損益計算書に認識される。デリバティブ契約の時間的価値の要素は、ヘッジの有効性の評価からは除かれている。

2004年

キャッシュ・フロー・ヘッジ活動の非有効部分は、1百万米ドルの損失となり、2004年のUS GAAPに基づいて報告された純利益に認識されている。2004年12月31日現在の株主持分は、これらのヘッジの結果として、US GAAPにおいて133百万米ドル増加した。

2005年

2005年1月1日以降、そうしたヘッジの取決めがIFRS目的上、キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されている。2005年におけるUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに基づく純利益を6百万米ドル下回っている。これは、US GAAPの目的上、ショートカット法によるキャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジの非有効部分の未計上額に関連している。

トレーディング・デリバティブ

2004年

2004年に、IFRSに基づくその他すべてのヘッジ・デリバティブは、US GAAP目的上時価評価され、当期における利益または損失が純利益に認識されている。これにより、2004年のUS GAAPに基づき報告された純利益は、210百万米ドル増加した。2004年12月31日現在におけるSFAS第133号の適用によるその他の主な影響は、「その他資産」の5,487百万米ドルの削減および「その他負債」の5,754百万米ドルの削減であった。2005年より前には、IFRSに基づき、銀行勘定取引をヘッジするために使用される内部デリバティブは、経過勘定として会計処理されていたが、US GAAPでは、すべてのデリバティブは公正価値で保有されていた。

2005年

2005年1月1日より、公正価値ヘッジとして選択され適格とされた北米以外の特定のヘッジ関係は、公正価値オプションに基づき指定されるか、あるいは、IAS第39号に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジとして選択され適格とされたものの、SFAS第133号に基づきヘッジとして選択されなかった。これらのデリバティブの時価評価は、US GAAP目的上、純利益に直接計上される。

IFRSに基づいて公正価値ヘッジとして認識されたが、ヘッジされたりリスクに対応しない、相殺するヘッジ対象の公正価値の変動がUS GAAP目的上計上されている。IFRS目的で公正価値評価に指定されたヘッジ関係に関して、自己負債に関する公正価値変動がUS GAAP上は計上されない。

この影響により、北米以外のIFRSに基づく自己信用スプレッドの損失76百万米ドルの消去を控除後で、US GAAPに基づく純利益1,266百万米ドルの減少につながった。

公正価値オプション

2005年のみ

エイチエスピーシーはまた、IFRSに基づき、公正価値基準で管理および評価される金融資産および負債のグループならびに組込デリバティブを含む金融商品に対して公正価値オプションを適用している（注記3を参照のこと。）また、IAS第39号に基づき「トレーディング目的保有」の定義を満たしている特定の金融負債の公正価値の変動は、純利益を通じて計上される。US GAAPでは公正価値の選択を含めておらず、通常、負債を公正価値にて計上することを認めていない。これらの公正価値オプションによる会計処理が消去されたことにより、2005年において、US GAAPに基づく純利益が733百万米ドル減少した。

(e)売却可能有価証券に係る外貨換算利益

エイチエスピーシーは、個別の法人内に、売却可能として分類される有価証券を様々な通貨建てで保有している。例えば、米ドルが報告通貨となっているスイスの民間銀行において、当グループはユーロで調達された建て債券、スイス・フランで調達されたスイス・フラン建て有価証券を保有している。これによる為替エクスポージャーは生じていない。というのも、為替レートの変動に伴い米ドル建て資産の価値が変動したとしても、関連する資金調達における米ドルの価値変動を等しく相殺しているためである。IFRSに基づき、資産および負債は決算日の為替レートで換算され、歴史的帳簿価額と現在価値の差額は為替差益に反映される。これは、通貨債務によって資金調達された保有通貨資産の経済的実体を反映している。

ただし、US GAAPの、SFAS第115号および発生問題専門委員会（「EITF」）論点第96-15号「外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響に関する会計処理」に基づき、米ドル建て借入金の変動は損益に計上されるが、売却可能として分類される投資の価値の変動は、準備金に直接計上される。これは、US GAAPに準拠しているとはいえ、必ずしも取引の基礎となるリスク・ポジションまたは経済のいずれかを反映しているとはいえ、会計処理につながり、資産の満期時または早期売却時の逆転する状況にもなる。外貨建て資産に係る為替エクスポージャーが先渡契約を用いてカバーされているものの、エイチエスピーシーがSFAS第133号の詳細にわたるヘッジ指定要件に準拠するためにこれらのヘッジを管理しない場合、類似した差異が発生する。

結果として2005年に、IFRSに基づく純利益に比べ、US GAAPに基づく純利益が2,235百万米ドル増加（2004年：1,069百万米ドル増加）した。この調整項目によるIFRSとUS GAAPとの株主持分合計における差異はなかった。

2005年および2004年に関する調整の大部分は、有価証券の満期または処分に係る過年度調整の戻入を反映している。2005年における影響にはまた、エイチエスピーシーが保有している売却可能有価証券の主要通貨に対する米ドルおよび香港ドルの上昇による、US GAAPに基づく純利益の増加が含まれていた。2004年における影響は、これらの主要通貨に対する米ドルおよび香港ドルの下落の影響により相殺された。

(f)投資有価証券

US GAAPに基づき、容易に決定可能な市場価格を有するエイチエスピーシーの金融投資は、売却可能有価証券として分類される。ただし、満期保有として分類されていた、取得時にリパブリック・ニューヨーク・コーポレーションが保有していた一部の有証券を除く。その他のすべての有価証券は、トレーディング有価証券として区分される。

エイチエスピーシーは、2004年のIAS第32号およびIAS第39号に従った比較情報の表示についてIFRS第1号の免除規定を利用している。結果として、IFRSに基づく比較情報は、エイチエスピーシーの従前の会計方針に従って作成されており、注記46(g)に別途開示されている。

2005年においては、IFRSとUS GAAPとの財務諸表への調整により、株主持分が597百万米ドル減少している。これは、US GAAPにおいて、容易に決定可能な公正価値を有していない持分株式(SFAS第115号で定義されているとおり)は、永久的な価値の減少に関する引当金を控除後の取得原価で測定されることによる。この金額は、IAS第39号に基づいて測定される持分株式の公正価値(市場価格のある類似した持分投資との比較によって、または割引キャッシュ・フロー計算を用いて決定される)を下回る。

2004年において、すべての金融投資は、IFRSに基づき取得原価から永久的な価値の減少に関する引当金を控除後の金額で計上された。US GAAPに基づく貸借対照表における増加1,969百万米ドルは、容易に決定可能な公正価値を有する負債証券および持分株式の取得原価(永久的な価値の減少に関する引当金控除後)を上回る公正価値の超過分を表している。

US GAAPに基づくSFAS第115号の規定の対象となる売却可能投資有価証券の償却原価は、188,868百万米ドル(2004年:173,607百万米ドル)であった。当事業年度中に、外貨換算による影響を除き、売却可能有価証券に係る正味未実現損失899百万米ドル(2004年:376百万米ドルの利益)が「その他包括利益」に計上された。当事業年度において、純利益626百万米ドル(2004年:476百万米ドルの利益)が「その他包括利益」から組み替えられ、損益の一部として認識された。

2004年にエイチエスピーシーは、一時的でないと思なされた売却可能有価証券の減損に関して、US GAAPに基づく純損失127百万米ドルを計上した。これらの損失は実現項目として扱われ、純利益に含められた。2005年1月1日以降、売却可能有価証券の減損の計上については、IFRSとUS GAAPで整合している。

売却可能

投資有価証券に係る未実現損失

2005年12月31日現在、未実現損失を有していた以下の投資有価証券は、US GAAPにおける「一時的でない」減損とはみなされなかった。

	投資が未実現損失ポジションにある期間					
	1年未満		1年以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
百万米ドル						
米国財務省証券	1,136	(22)	78	(1)	1,214	(23)
米国政府機関債	1,385	(28)	570	(24)	1,955	(52)
米国政府支援機関債	8,955	(192)	2,811	(100)	11,766	(292)
英国国債	56	-	225	(1)	281	(1)
香港政府債	1,259	(23)	126	-	1,385	(23)
その他の国債	3,457	(33)	6,187	(54)	9,644	(87)
アセット・バック証券	1,522	(7)	367	(5)	1,889	(12)
社債およびその他の証券	32,423	(284)	8,726	(131)	41,149	(415)
負債証券	50,193	(589)	19,090	(316)	69,283	(905)
持分証券	52	(6)	-	-	52	(6)
合計	50,245	(595)	19,090	(316)	69,335	(911)

2005年12月31日現在、US GAAPに基づき、3,615の負債証券投資および15の持分証券への投資が未実現損失を有していた。

IFRSおよびUS GAAPの双方に基づき、エイチエスピーシーは、投資有価証券の市場価格が6ヶ月を超える期間にわたって帳簿価額を著しく下回る場合には、損益計算書に「一時的でない」減損を認識する。この方針においては、負債証券の市場価格の下落が基礎となる金利の上昇のみによるもので、エイチエスピーシーに満期まで保有する能力がある場合を除く。上記の表に開示されている有価証券のうち、2005年12月31日現在で「一時的でない」減損とみなされたものはない。

(g)税金

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき算定された正味繰延税金負債の内訳は以下のとおりであった。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
繰延税金負債		
リース取引	2,533	1,924
税務上の減価償却額	138	280
海外の配当金に係る追加的な英国の税金に関する引当金	18	107
調整項目	2,163	2,661
その他	2,004	1,101
繰延税金負債合計	6,856	6,073
繰延税金資産		
減損引当金	1,974	2,530
税務上の損失	587	827
調整項目	1,050	3,066
その他	4,981	2,254
繰延税金資産合計（評価性引当金控除前）	8,592	8,677
控除：評価性引当金	(794)	(1,062)
繰延税金資産（評価性引当金控除後）	7,798	7,615
SFAS第109号に基づく正味繰延税金資産	942	1,542
US GAAPに基づき「その他資産」に含まれる金額	2,717	3,272
US GAAPに基づき「繰延税金負債」に含まれる金額	(1,775)	(1,730)

繰延税金資産に対する評価性引当金は、主にトレーディングおよび税務上の繰越欠損金に関連している。当該繰越欠損金は、使用をめぐる不確定要因により認識されていない。評価性引当金は、入手可能な証拠に基づき、繰延税金資産の一部が実現しない可能性が50%超であるとみなされる場合に、繰延税金資産を削減するために設定されている。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、合計223百万米ドル（2004年：115百万米ドル）の税務上の欠損金に関する繰延税金資産（評価性引当金控除後）を認識していた。このうち、4百万米ドル（2004年：7百万米ドル）は、2年から5年以内に期限切れとなり、219百万米ドル（2004年：108百万米ドル）は5年後以降に期限切れとなる。

(h)貸付金

SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」に基づき評価された貸付金

SFAS第114号は、SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計 - 収益の認識と開示」によって改訂された。SFAS第114号は、特定の貸付金に関する貸倒引当金を決定する方法を明示することによって、貸付金の減損に関する債権者の会計について述べている。債権者が貸付契約の契約条件に従った金額をすべて回収できない可能性が高い場合、貸付金は減損している。減損は、貸付金の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて測定されるが、便宜上、貸付金の担保の公正価値で測定される。リース、少額の同種の貸付金残高および負債証券は、SFAS第114号の適用範囲から除外されている。

2005年12月31日現在、エイチエスピーシーは、SFAS第114号に基づく貸付金ポートフォリオの帳簿価額とエイチエスピーシーのIFRSに基づく財務諸表の貸付金ポートフォリオの帳簿価額の差額について、純利益または株主持分合計への調整は必要ないと見積っていた。

2005年12月31日現在における減損貸付金の金額は、11,535百万米ドル(2004年:12,453百万米ドル)であった。この合計金額のうち、SFAS第114号の適用範囲に含まれていた貸付金および引当金が設定されていた貸付金は、5,082百万米ドル(2004年:6,780百万米ドル)であった。SFAS第114号の規定に従って見積られたこれらの貸付金に関する減損貸付金繰入額は、2,675百万米ドル(2004年:3,981百万米ドル)であった。2005年12月31日に終了した事業年度において、SFAS第114号の適用範囲から除外された減損貸付金を含む減損貸付金は平均11,289百万米ドル(2004年:13,739百万米ドル)で、これらの貸付金に関して認識された受取利息は120百万米ドル(2004年:184百万米ドル)であった。

SFAS第114号の適用範囲外の貸付金

ポートフォリオ単位で、償却残高から予想将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることのできる少額の同種の貸付金残高については、キャッシュ・フローの現在価値と同額の資産が、IFRS(過年度においては英国GAAP)に基づき認識される。当該資産は、US GAAP目的上、認識されない。この乖離により、2005年のUS GAAPに基づく純利益は、IFRSに比べて20百万米ドル高くなり、2005年12月31日現在、顧客に対する貸付金の帳簿価額および株主持分の減少は、372百万米ドルであった。2004年の純利益または株主持分の報告額に差異はなかった。

(i) 1株当たり利益

US GAAPのSFAS第128号「1株当たり利益」に基づき、基本的1株当たり利益は、純利益14,703百万米ドル(2004年12,506百万米ドル)を2005年に発行された普通株式の加重平均株式数11,042百万株(2004年:10,916百万株)で除することによって算定されている。

US GAAPに基づく希薄化後1株当たり利益は、純利益(希薄化後潜在株式の影響に関する調整は不要)を、発行済加重平均株式数にすべての希薄化後潜在株式の転換において発行される普通株式の加重平均株式数を加算した株数、2005年においては11,334百万株(2004年:11,063百万株)で除することによって算定されている。

(j) 変動持分事業体(「VIE」)

エイチエスピーシーが関与しているVIEの内容、目的および活動

通常の事業の過程において、エイチエスピーシーは様々な活動(概要は以下のとおり)においてVIE構造を使用しているが、主に顧客のニーズに円滑に対応することを目的としている。したがって、エイチエスピーシー

は商業上の目的においてVIEに関与している。VIEは、支配、リスク配分、税務上および規制上の観点から慎重な検討が行われた後、エイチエスピーシーの目的を達成するために最も適切な構造に対してのみ使用される。主要なVIEは以下に記載されている。

() アセット・バック・コンジット(「ABC」)および証券化ビークル

ABCおよび証券化ビークルは、顧客の持分および商業上の債権が投資家に売却されるという構造になっている。ABCは通常、顧客の資金調達のニーズを満たすために顧客から資産を購入する企業で構成されるが、証券化ビークルは通常、エイチエスピーシーが組成した資産を取得し、それによってエイチエスピーシーに費用効果の高い資金調達源を提供する。双方の構造に基づき、債権を購入するための資金調達を目的として、コマーシャル・ペーパー、ノート、または株式が投資家に対して発行され、当該債権によって受領した現金は、投資家が提供した資金の運用に用いられる。特定の状況においては、エイチエスピーシーは流動性枠コミットメントを提供し、当該ビークルの管理者として活動するための手数料を受領する。

エイチエスピーシーの損失に対するエクスポージャーは、通常、ビークルに代替流動性枠を提供するためのコミットメント、エイチエスピーシーが取引相手となる金利スワップ、売却した債権の留保持分または取得持分、あるいはビークル自体の取得持分から生じる。特定のビークルにおいては、その債権の債権者またはその他の当事者によって提供された信用補完によって、エイチエスピーシーに対する損失リスクは軽減される。

これらの証券化ビークルに加えて、エイチエスピーシーは(主に北米子会社を通じて)、VIEとみなされない企業(政府支援による資金調達ビークルおよびUS GAAPに基づき適格特別目的事業体とみなされるビークルを含む)を通じて資産の証券化を行っている。これらの企業は、US GAAPでは連結されないが、IFRSではこれらの一部が連結される。

() インフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンド

エイチエスピーシーは、公共および民間のインフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンドのアレンジャーとして活動している。それらのプロジェクトにおいてVIE構造を使用することは、それらのプロジェクトに関連したリスクをランシエに分割することによって、より幅広い層の投資家を引き付けるための手法として一般的である。損失に対するエイチエスピーシーのエスクポージャーは、通常、プロジェクトに対する劣後またはメザニン・デット・ファイナンスの条項によって、直接またはインフラストラクチャー・プロジェクトへの連結投資資金を通じて生じる。

エイチエスピーシーは、プロジェクトのエクイティ、劣後債またはメザニン債への投資、あるいはファンドに対する持分が、インフラストラクチャー・プロジェクトまたはファンドの予想損失または残存利益の大部分を吸収できる水準にある場合、そのプロジェクトまたはファンドの第一受益者とみなされる。

FIN第46(R)号の適用

FIN第46(R)号は、エイチエスピーシーが第一受益者であるVIEの連結およびエイチエスピーシーが重要な変動持分を有しているその他のVIEに関する開示を要求している。

エイチエスピーシーは、IFRSに基づき、支配持分を有する事業体を連結している。IFRSは通常、連結するためにリスクおよび経済価値のアプローチを要求している。このためVIEとみなされる事業体におけるエイチエスピーシーの持分により、US GAAPに基づく会計処理および開示の取扱いに差異が生じる可能性がある。

以下の表は、US GAAPに基づく貸借対照表における、エイチエスピーシーの連結VIE資産合計を分析したものである。

分類	12月31日現在	
	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
顧客に対する貸付金	23,843	12,256
負債証券および持分証券	4,403	1,996
有形固定資産	2,017	1,865
その他資産	256	599
	30,519	16,716

2005年の合計のうち、23,843百万米ドル(2004年:12,256百万米ドル)は、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークルを表し、2,017百万米ドル(2004年:1,612百万米ドル)は、インフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンドを表していた。残りの残高は、保証年金基金、投資ファンドおよびその他の事業体より構成されていた。2005年12月31日現在において、約19,475百万米ドル(2004年:12,256百万米ドル)の資産を有する、これらの事業体の一部は、IFRSに基づく財務諸表ではエイチエスピーシーによって連結されている。これらのVIEを連結した結果、2005年12月31日に終了した事業年度において、US GAAPに基づく純利益への重要な影響はなかった。

エイチエスピーシーはまた、第一受益者ではないものの、資産合計約86.2十億米ドル(2004年:32.8十億米ドル)のVIEへの重要な関与を行っていた。当該VIEには、資産約14.7十億米ドル(2004年:15.8十億米ドル)のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークル、資産約6.2十億米ドル(2004年:4.5十億米ドル)のインフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンド、ならびに投資ファンドに対する持分、低所得者向け住宅税控除パートナーシップ、保証年金ファンド、政府債再編プログラムおよびその他の事業体が含まれる。これらの事業体に関する損失に対するエイチエスピーシーの最大エクスポージャーは、9.7十億米ドル(2004年:10.7十億米ドル)と見積られ、保証、留保持分および遡求債務によって生じた。エイチエスピーシーはまた、VIEとみなされるその他の投資ファンドおよび同様の事業体への関与を行っていた。これらのVIEに対するエイチエスピーシーの関与は、管理者、投資助言会社またはその他のサービス提供者としての範囲に限定されていた。

さらにエイチエスピーシーは、IFRSに基づき連結されている特定の投資資金ビークルに対する持分を有していた。ただし、US GAAPでは、エイチエスピーシーは第一受益者ではないため、これらのビークルはエイチエスピーシーの貸借対照表に認識されていなかった。エイチエスピーシーは、これらのビークルの連結を除外したことにより、2004年12月31日現在におけるIFRSに基づく非資本少数株主持分10,114百万米ドルをUS GAAPに基づく劣後負債として組み替えることとなった。

(k)連結キャッシュ・フロー計算書

エイチエスピーシーは、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に従って、キャッシュ・フロー計算書を作成している。これは、SFAS第104号「キャッシュ・フロー計算書 - ヘッジ取引に係る特定の現金受領及び現金支払に関する正味報告額並びにキャッシュ・フローの分類」により改訂されたSFAS第95号「キャッシュ・フロー計算書」の目的および原則と整合している。

(l)証券化

エイチエスピーシー・ファイナンス

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収により、エイチエスピーシーの証券化活動は増加しており、以下の記述はエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの証券化活動(エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーに譲渡した証券化されたクレジット・カード債権を含む)のみに関連している。その他のエイチエスピーシー・グループ会社における証券化活動は、エイチエスピーシーの事業の重要な一部を表しておらず、証券化における留保持分は僅かである。

2004年第3四半期に、エイチエスピーシーは、有担保融資として全く新しい担保付資金調達取引の策定を開始した。有担保融資においては、原債権および債務はエイチエスピーシーの貸借対照表上に引き続き計上される。エイチエスピーシーは、有担保融資取引における利益を認識しない。2005年12月31日現在、長期債務に含まれていた18.2十億米ドルの有担保融資が、顧客に対する貸付金25.6十億米ドルによって保証されていた。

2004年第3四半期より前に、エイチエスピーシーは、様々な証券化取引において、マスターカードおよびビザ、プライベート・ラベル、ならびにクレジット・カード以外の個人向け貸付金およびビークル・ファイナンス貸付金を売却した。エイチエスピーシーは、引き続きサービスの提供を行い、これらの証券化された貸付金の残高に係るサービシング手数料を受け取り、投資家が契約上の利益を受領した後に当該貸付金によって生じた将来キャッシュ・フローに対する権利を留保している。エイチエスピーシーはまた、特定の場合において、これらの証券化におけるその他の劣後持分を留保した。これらの取引は、結果として金利ストリップ債権の計上につな

がり、証券化された貸付金から生じる将来の残存キャッシュ・フローの価値を表している。投資家および証券化信託は、債務者が支払不能になった場合に、エイチエスピーシーの資産に対する限定的な遡求権のみを有している。その遡求権は、将来キャッシュ・フローおよび劣後留保持分に対するエイチエスピーシーの権利のみに限定されている。エイチエスピーシーが売却した貸付金に対するサービシング業務を行うにあたり、現在の市場金利に比べて十分な報酬を受け取っているため、サービシング資産および負債は証券化と同時に認識されない。

証券化関連収益には、US GAAPに基づき売却として分類される、限定的な遡求権が付された貸付金の現在および過年度の証券化に関連した収益が含まれている。それらの収益には売却に係る利益(遡求条項に基づく潜在的信用損失の見積りを考慮後)、サービシング収益およびそれらの貸付金に関する超過スプレッドが含まれる。

以下の表は、証券化収益の概要を示している。

	2005年	2004年
	百万米ドル	百万米ドル
正味当初利益	-	25
リボルビング証券化による正味補充利益	154	414
サービシング収益および超過スプレッド	212	569
その他	6	-
証券化収益合計	372	1,008

2005年に、「その他包括利益」累計額に計上された金利ストリップ債権(関連損失控除後および公正価値調整を除く)は、258百万米ドル(2004年:466百万米ドル)減少した。

正味当初利益(遡求条項に基づき、経営陣による潜在的な信用損失の見積りを控除後の当初利益総額を表す)および証券化に係る正味当初利益の測定において使用する重要な経済的仮定は、以下のとおりであった。

	ビークル・ファイナンス	マスターカード/ピザ	プライベート・ラベル	個人向けクレジットカード以外	合計
2005年					
正味当初利益(百万米ドル)	-	-	-	-	-
2004年					
正味当初利益(百万米ドル)	6 ¹	14	5	-	25
重要な経済的仮定²					
加重平均期間(年数)	2.1	0.3	0.4	-	
支払率	35.0%	93.5%	93.5%	-	
予想信用損失(年率)	5.7%	4.9%	4.8%	-	
将来キャッシュ・フローに係る割引率	10.0%	9.0%	10.0%	-	
資金調達費用	3.0%	1.5%	1.4%	-	

- 1 2004年にピークル・ファイナンスは証券化に含まれていたが、後に担保付融資として再構築された。上表に計上されている正味利益は、証券化の再構築後に残存する当初取引に係る利益であった。
- 2 類似した特性を有する貸付金の証券化に関して、当事業年度に締結された証券化に関する加重平均割合。

クレジット・カード等の特定のリボルビング証券化信託は、固定水準に設定され、一定の貸付残高を維持するために新規貸付金を当該信託に繰り返し売却することが要求される。これらの補充は、2005年において合計17.5十億米ドル(2004年：30.3十億米ドル)であった。これらの補充に関する正味利益(遡求条項に基づく見積信用損失控除後の利益総額)は、当初証券化に係る利益を計算する際に用いられた仮定と整合している加重平均仮定を用いて計算されており、2005年において合計154百万米ドル(2004年：414百万米ドル)であった。

証券化信託から受領したキャッシュ・フローは以下のとおりであった。

	不動産 抵当貸 付	ピーク ル・ ファイ ナンス	マス ター カード/ ビザ	プライ ベート・ ラベル	個人向 けクレ ジット ・カー ド以外	合計
百万米ドル						
2005年						
当初証券化による 収入	-	-	-	-	-	-
サービシング手数料 受領額	-	45	97	50	99	291
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	-	(30)	239	109	(2)	316
2004年						
当初証券化による 収入	-	-	550	190	-	740
サービシング手数料 受領額	1	86	185	93	161	526
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	4	(9)	705	252	80	1,032

1 その他のキャッシュ・フローには、金利ストリップ債権からのすべてのキャッシュ・フローが含まれており、サービシング手数料は除かれている。

以下の表は、2005年12月31日現在における、仮定の10パーセントから20パーセントの不利な変動に対する金利ストリップ債権の現在の公正価値の感応度を示したものである。これらの感応度は、2005年12月31日現在の金利ストリップ債権を評価するために用いた仮定に基づいている。

	ビークル・ ファイナ ンス	マスター カード/ビ ザ	プライベ ート・ラ ベル	個人向けクレ ジット・カ ード以 外
金融ストリップ債権の帳簿価額 (公正価値)(百万米ドル)	(13)	20	15	16
加重平均期間(年数)	1.2	0.3	0.5	0.5
支払率に関する仮定(年率)	55.8%	96.3%	82.8%	86.9%
10%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	-	(2)	(1)	(1)
20%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	-	(4)	(2)	(2)
予想信用損失(年率)	10.6%	4.6%	4.9%	9.4%
10%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	(12)	(2)	(3)	(4)
20%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	(25)	(3)	(6)	(8)
残存キャッシュ・フローに対する 割引率(年率)	10.0%	9.0%	10.0%	11.0%
10%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	(2)	-	-	-
20%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	(3)	-	-	-
投資家に対する変動収益(年率)	-	2.9%	5.1%	5.7%
10%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	-	(1)	(4)	(2)
20%の不利な変動による公正価値 に対する影響(百万米ドル)	-	(2)	(7)	(5)

これらの感応度は仮定に基づいたものであり、将来の業績の予測とみなされてはならない。仮定の10パーセントの変動に基づく公正価値の変動は常に推定可能ではないが、これは、数値が示しているとおり、仮定の変動と公正価値の変動の関係が直線的でない可能性があるためである。この表ではまた、残存キャッシュ・フローの公正価値における特定の仮定の変動による影響が、別の仮定の変動からは独立して算定されている。実際には、1つの要因の変動が別の変動につながる可能性があり(例えば、市場金利の上昇が期前返済の低下につながる等)、当該感応度を増幅するまたは反作用をもたらす可能性がある。さらに開示された見積公正価値は、これらの資産の将来における損益を示しているわけではない。

統計上プールされている信用損失は、実際の信用損失と将来における予想信用損失を合計し、それらを資産の各プールの当初残高で除することによって算定される。マスターカード、ビザおよびプライベート・ラベルについては、その貸付金残高の短期リボルビング方式の性質により、不動産信用損失の加重平均割合は、上表の金利ストリップ債権の公正価値を決定する際に用いられた加重平均償却仮定と大幅に異なるとはみなされない。2005年12月31日現在において、2003年に証券化された統計上プールされているビークル・ファイナンス貸付金に係る信用損失は、10.6パーセントになると見積られ、2002年に証券化されたビークル・ファイナンス貸付金は、14.8%(2004年:14.7%)になると見積られる。

その他の北米子会社の活動

エイチエスピーシーは、子会社であるエイチエスピーシー・マーケッツ・ユーエスエー・インクおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエーを通じて、証券化信託へのこれらの貸付金の売却を意図して、2005年半ばに無関係の第三者からの住宅抵当貸付の取得を開始した。エイチエスピーシーは、このプログラムに基づいて、当初証券化取引によって540百万米ドルの収入を受領し、6百万米ドルの売却に係る利益を計上した。エイチエスピーシーは、これらの貸付金に対するサービスを行っておらず、2005年12月31日現在、当該取引によって生じた残余持分を保有していなかった。さらに、エイチエスピーシーは、当初証券化に関連した正味金利マージン（「NIM」）を証券化した。NIMの証券化は、アセット・バック証券（「ABS」）取引によって生じた残存キャッシュ・フローによって裏付けられている仕組金融取引である。NIMは、基礎となるABS取引において、実現損失を吸収し、要求される超過担保水準を満たした後、残された超過スプレッドによる担保が付されている。エイチエスピーシーは、当該証券化取引によって39百万米ドルの収入を受領し、売却に係る利益は計上しなかった。エイチエスピーシーは、NIMの証券化によって生じた残余持分14百万米ドルを保有している。当該残余持分は、トレーディング資産に計上されており、SFAS第115号に従って、公正価値で測定されている。NIMの証券化は、2005年後半に発生したため、エイチエスピーシーは、2005年に残余持分に係る利益を受領していない。

48 決算書の承認

これらの決算書は、2006年3月6日に取締役会によって承認された。

[次へ](#)

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2005

	Note	2005 US\$m	2004 US\$m
Interest income		60,094	50,471
Interest expense		(28,760)	(19,372)
Net interest income		31,334	31,099
Fee income		17,486	15,902
Fee expense		(3,030)	(2,954)
Net fee income		14,456	12,948
Trading income excluding net interest income		3,656	2,786
Net interest income on trading activities		2,208	—
Net trading income		5,864	2,786
Net income from financial instruments denigrated at fair value	3	1,034	—
Net investment income on assets backing policyholders' liabilities		—	1,012
Gains less losses from financial investments		692	540
Dividend income		155	622
Net earned insurance premiums	4	5,436	5,368
Other operating income		2,733	1,613
Total operating income		61,704	55,988
Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities	5	(4,067)	(4,635)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions		57,637	51,353
Loan impairment charges and other credit risk provisions		(7,801)	(6,191)
Net operating income	6	49,836	45,162
Employee compensation and benefits	7	(16,145)	(14,523)
General and administrative expenses	8	(11,183)	(9,739)
Depreciation of property, plant and equipment	23	(1,632)	(1,731)
Amortisation of intangible assets		(554)	(494)
Total operating expenses		(29,514)	(26,487)
Operating profit		20,322	18,675
Share of profit in associates and joint ventures	20	644	268
Profit before tax		20,966	18,943
Tax expense	10	(5,093)	(4,685)
Profit for the year		15,873	14,258
Profit attributable to shareholders of the parent company		15,081	12,918
Profit attributable to minority interests		792	1,340
		US\$	US\$
Basic earnings per ordinary share	12	1.36	1.18
Diluted earnings per ordinary share	12	1.35	1.17
Dividends per ordinary share	11	0.69	0.63

Consolidated balance sheet at 31 December 2005

	Note	2005 US\$m	2004 US\$m
ASSETS			
Cash and balances at central banks		13,712	9,944
Items in the course of collection from other banks		11,300	6,338
Hong Kong Government certificates of indebtedness		12,554	11,878
Trading assets	15	190,257	122,160
Trading assets which may be repledged or resold by counterparties	15	42,652	-
Financial assets designated at fair value	16	15,046	-
Derivatives	17	73,928	32,190
Loans and advances to banks	32	125,965	143,449
Loans and advances to customers	32	740,002	672,891
Financial investments	18	176,301	185,332
Financial investments which may be repledged or resold by counterparties	18	6,041	-
Interests in associates and joint ventures	20	7,249	3,441
Goodwill and intangible assets	21	33,200	34,495
Property, plant and equipment	23	15,206	15,624
Other assets	25	26,596	23,077
Prepayments and accrued income		11,961	19,155
Total assets		<u>1,501,970</u>	<u>1,279,974</u>
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		12,554	11,878
Deposits by banks	32	69,727	84,055
Customer accounts	32	739,419	693,072
Items in the course of transmission to other banks		7,022	5,301
Trading liabilities		174,365	46,460
Financial liabilities designated at fair value	26	61,829	-
Derivatives	17	74,036	34,988
Debt securities in issue	27	188,072	211,721
Retirement benefit liabilities	7	4,869	6,475
Other liabilities	28	26,515	20,581
Liabilities under insurance contracts issued	29	14,144	-
Liabilities to policyholders under long-term assurance business		-	19,190
Accruals and deferred income		12,689	16,499
Provisions	30	1,966	4,071
Subordinated liabilities	31	16,537	26,486
Total liabilities		<u>1,403,744</u>	<u>1,180,777</u>
Equity			
Called up share capital	37	5,667	5,587
Share premium account	38	6,896	4,881
Other reserves	38	23,646	25,622
Retained earnings	38	56,223	49,432
Total shareholders' equity		<u>92,432</u>	<u>85,522</u>
Minority interests	36	5,794	13,675
Total equity		<u>98,226</u>	<u>99,197</u>
Total equity and liabilities		<u>1,501,970</u>	<u>1,279,974</u>



Sir John Bond, Group Chairman

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)**Consolidated statement of recognised income and expense for the year ended 31 December 2005**

	2005 US\$m	2004 US\$m
Available-for-sale investments:		
- fair value changes taken to equity	(400)	-
- fair value changes transferred to income statement on disposal or impairment	(240)	-
Cash flow hedges:		
- fair value changes taken to equity	(92)	-
- fair value changes transferred to income statement	(106)	-
Share of changes in equity of associates and joint ventures	161	-
Exchange differences	(4,257)	3,720
Actuarial losses on post-employment benefits	(812)	(731)
	<u>(5,746)</u>	<u>2,989</u>
Net deferred tax on items taken directly to equity	437	319
Total income and expense taken to equity during the year	<u>(5,309)</u>	<u>3,308</u>
Profit for the year	<u>15,873</u>	<u>14,258</u>
Total recognised income and expense for the year	<u>10,564</u>	<u>17,566</u>
Effect of change in accounting policy		
IFRSs transition adjustment at 1 January 2005		
- available-for-sale fair value reserve	1,919	-
- cash flow hedging reserve	410	-
- foreign exchange reserve	686	-
- retained earnings	(1,762)	-
- minority interests	(10,077)	-
	<u>1,740</u>	<u>17,566</u>
Total recognised income and expense for the year attributable to:		
- shareholders of the parent company	9,912	15,743
- minority interests	<u>652</u>	<u>1,823</u>
	<u>10,564</u>	<u>17,566</u>

Consolidated cash flow statement for the year ended 31 December 2005

	Notes	2005 US\$m	2004 US\$m
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		20,966	18,943
Adjustments for			
- non-cash items included in net profit	39	1,358	719
- change in operating assets	39	(82,710)	(124,299)
- change in operating liabilities	39	70,933	178,014
- elimination of exchange differences ¹		2,315	(9,015)
- net gain from investing activities		(692)	(540)
- share of profits in associates and joint ventures		(644)	(268)
- dividends received from associates		114	127
- tax paid		(4,619)	(3,784)
Net cash from operating activities		7,021	59,897
Cash flows from investing activities			
Purchase of financial investments		(378,103)	(330,917)
Proceeds from the sale of financial investments		368,696	315,437
Purchase of property, plant and equipment		(2,887)	(2,830)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		620	371
Purchase of intangible assets		(849)	(108)
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of subsidiaries		(1,662)	(2,431)
Net cash inflow from disposal of subsidiaries		705	27
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of associates		(2,569)	(2,132)
Proceeds from disposal of associates		422	212
Net cash used in investing activities		(15,627)	(22,361)
Cash flows from financing activities			
Issue of ordinary share capital		690	581
Issue of preference shares		1,298	-
Net purchases and sales of own shares for market-making purposes		(55)	98
Purchases of own shares to meet share awards and share option awards		(766)	(345)
Own shares released on vesting of share awards and exercise of options		277	159
Increase in non-equity minority interests		-	1,480
Subordinated loan capital issued		2,093	6,021
Subordinated loan capital repaid		(1,121)	(1,740)
Dividends paid to shareholders of the parent company		(5,935)	(4,425)
Dividends paid to minority interests:			
- equity		(508)	(664)
- non-equity		-	(548)
Net cash used in financing activities		(4,027)	617
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(12,633)	38,153
Cash and cash equivalents at 1 January		160,956	117,558
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents		(7,016)	5,245
Cash and cash equivalents at 31 December	39	141,307	160,956

1. Adjustment to bring charges between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)**HSBC Holdings balance sheet at 31 December 2005**

	<i>Notes</i>	2005 US\$m	2004 US\$m
ASSETS			
Cash at bank and in hand			
- balances with HSBC undertakings		756	246
Derivatives	17	968	1,643
Loans and advances to HSBC undertakings	32	14,092	16,636
Financial investments	18	3,517	1,885
Investments in subsidiaries	24	58,038	55,668
Property, plant and equipment	23	1	2
Other assets		171	632
Prepayments and accrued income		19	5
Total assets		77,562	76,717
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	32	4,075	7,352
Financial liabilities designated at fair value	26	13,370	-
Derivatives	17	286	10
Other liabilities	28	1,203	1,198
Accruals and deferred income		95	172
Deferred tax	30	70	64
Subordinated liabilities	31	5,236	17,812
Total liabilities		24,335	26,608
Equity			
Called up share capital	37	5,667	5,587
Share premium account		6,896	4,881
Merger reserve and other reserves		28,942	28,942
Other reserves		2,221	1,740
Retained earnings		9,501	8,959
Total equity		53,227	50,109
Total equity and liabilities		77,562	76,717



Sir John Bond, Group Chairman

HSBC Holdings statement of changes in total equity for the year ended 31 December 2005

	2005 US\$m	2004 US\$m
Called up share capital		
At 1 January	5,587	5,481
Shares issued in connection with the early conversion of HSBC Finance Corporation 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	-	1
Shares issued under employee share plans	28	25
Shares issued in lieu of dividends	52	80
At 31 December	5,667	5,587
Share premium account		
At 1 January	4,881	4,406
Shares issued under employee share plans	662	555
Shares issued in lieu of dividends and amounts thereon	(52)	(80)
New share capital subscribed, net of costs	1,405	-
At 31 December	6,896	4,881
Merger reserve and other reserves		
At 1 January and 31 December	28,942	28,942
Other reserves		
Available-for-sale fair value reserve		
At 1 January	-	-
IFRSs transition adjustments at 1 January 2005 ¹	464	-
Fair value losses taken to equity ²	(184)	-
Net deferred tax on items taken directly to equity ²	57	-
At 31 December	337	-
Share-based payment reserve		
At 1 January	1,329	1,395
Exercise of HSBC share options	(328)	(227)
Charge to the income statement in respect of equity settled share-based payment transactions	12	11
Share options granted to employees of subsidiaries under employee share awards	219	150
Other movements	2	-
At 31 December	1,234	1,329
Other paid-in capital		
At 1 January	411	270
Exercise of HSBC share options	239	141
At 31 December	650	411
Total other reserves at 31 December	2,221	1,740
Retained earnings		
At 1 January	8,959	8,970
IFRSs transition adjustments at 1 January 2005 ¹	(317)	-
Profit for the year attributable to shareholders	6,816	4,612
Dividends to shareholders of the parent company	(7,750)	(6,932)
Amounts arising on shares in lieu of dividends	1,811	2,627
Own shares adjustments	87	(110)
Exchange differences and other movements ³	(105)	(208)
At 31 December ³	9,501	8,959

1 See Note 46 for an explanation of the IFRSs transition adjustment at 1 January 2005.

2 The total net expense taken directly to equity during the year was US\$232 million (2004: US\$208 million).

3 Retained earnings include 130,812,676 (US\$701 million) of own shares, held to fund employee share plans (2004: 123,108,967, US\$749 million).

HSBC HOLDINGS PLC

Financial Statements (continued)

HSBC Holdings cash flow statement for the year ended 31 December 2005

	Notes	2005 US\$m	2004 US\$m
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		6,541	4,495
Adjustments for			
- non-cash items included in net profit	30	-	167
- change in operating assets	30	2,511	(2,883)
- change in operating liabilities	30	(3,349)	1,156
- elimination of exchange differences ¹		(109)	(240)
- tax received		158	125
Net cash from operating activities		<u>5,752</u>	<u>2,820</u>
Cash flows from investing activities			
Purchase of financial investments		-	(1,119)
Proceeds from the sale of financial investments		303	365
Purchase of property, plant and equipment		-	(1)
Net cash outflow from acquisition of and increase in stake of subsidiaries		(4,093)	(3,696)
Net cash inflow from disposal of subsidiaries		1,063	-
Net cash used in investing activities		<u>(2,727)</u>	<u>(4,451)</u>
Cash flows from financing activities			
Issue of ordinary share capital		690	581
Issue of preference shares		1,405	-
Purchases of own shares to meet share awards and share option awards		(39)	(261)
Own shares released on vesting of share awards and exercise of options		67	84
Subordinated loan capital issued		1,647	4,997
Subordinated loan capital repaid		(350)	-
Dividends paid		(5,935)	(4,425)
Net cash (used in)/from financing activities		<u>(2,515)</u>	<u>976</u>
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		510	(655)
Cash and cash equivalents at 1 January		246	901
Cash and cash equivalents at 31 December	30	<u>756</u>	<u>246</u>

1. Adjustment to bring charges between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

Notes on the Financial Statements

1 Basis of preparation

- (a) For all reporting periods up to and including the year ended 31 December 2004, HSBC prepared its consolidated financial statements in accordance with UK Generally Accepted Accounting Principles ('UK GAAP'). From 1 January 2005, HSBC has prepared its consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as endorsed by the EU and effective for HSBC's reporting for the year ended 31 December 2005. IFRSs comprise accounting standards issued by the International Accounting Standards Board ('IASB') and its predecessor body as well as interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee ('IFRIC') and its predecessor body.

In preparing these consolidated financial statements, HSBC has elected to take advantage of certain transitional provisions within IFRS 1 'First-time Adoption of International Financial Reporting Standards' ('IFRS 1') which offer exemption from presenting comparative information or applying IFRSs retrospectively. The most significant of these provisions is the exemption from presenting comparative information in accordance with IFRSs in the following areas:

- IAS 32 'Financial Instruments: Presentation' ('IAS 32');
- IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' ('IAS 39'); and
- IFRS 4 'Insurance Contracts' ('IFRS 4').

In addition, HSBC has elected not to present comparative information for disclosures required under IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosure' ('IFRS 7') as permitted for entities applying the standard for annual periods beginning before 1 January 2006.

The notes affected by the transition provisions within IFRS 1 that do not contain comparative information are: net income from financial instruments designated at fair value; net earned insurance premiums; net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities; net operating income; analysis of financial assets and liabilities by measurement basis; financial assets designated at fair value; hedging instruments within the derivatives note; securitisation and other structured transactions; financial liabilities designated at fair value and liabilities under insurance contracts issued.

Where comparative information for financial instruments and insurance contracts has been prepared on the basis of HSBC's previous accounting policies, the accounting policies applied to 2004 are disclosed separately in Note 46g.

In addition to the Notes on the Financial Statements, disclosures under IFRS 7 relating to the nature and extent of risks may be found under 'Risk Management' in the audited information of the Financial Review on pages 115 to 177 Unless stated otherwise, this information is unaudited.

HSBC has adopted the 'Amendment to IAS 39: The Fair Value Option' (Note 2h), the 'Amendment to IAS 19 Employee Benefits: Actuarial Gains and Losses, Group Plans and Disclosures' (Note 2s), the 'Amendment to IAS 1 Presentation of Financial Statements: Capital Disclosures', IFRIC 4 'Determining whether an Arrangement contains a Lease' (Note 2q) and IFRS 7 with effect from 1 January 2005, ahead of their effective dates. IFRSs as endorsed by the EU are identical in all respects to the current IFRSs except for the EU's amendment to IAS 39, under which certain conditions required for the application of hedge accounting were deleted. HSBC has not taken advantage of the EU amendment to IAS 39, and applies the more restrictive requirements of IAS 39.

The balance sheets and income statements in this document are presented in accordance with IAS 1 'Presentation of Financial Statements'.

On publishing the parent company financial statements here together with Group financial statements HSBC Holdings is taking advantage of the exception in s230 of the Companies Act 1985 not to present its individual income statement and related notes that form a part of these financial statements.

HSBC has taken advantage of the exemption under Regulation 7 of the Partnerships and Unlimited Companies (Accounts) Regulations 1993 from certain partnerships that are consolidated by HSBC presenting their own individual financial statements under IFRSs.

- (b) The consolidated financial statements of HSBC comprise the financial statements of HSBC Holdings and its subsidiaries made up to 31 December, with the exception of the banking and insurance subsidiaries of HSBC

Notes on the Financial Statements (continued)

Bank Argentina, whose financial statements are made up to 30 June annually to comply with local regulations. Accordingly, HSBC uses their audited interim financial statements, drawn up to 31 December annually. Entities that are controlled by HSBC are consolidated until the date that control ceases. Newly acquired subsidiaries are consolidated from the date that control is transferred to HSBC.

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by HSBC. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the consideration given at the date of exchange, together with costs directly attributable to that acquisition. The acquired identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are measured at their fair values at the date of acquisition. Any excess of the cost of acquisition over the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired is recorded as goodwill. If the cost of acquisition is less than the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the business acquired, the difference is recognised immediately in the income statement.

In accordance with IFRS 1, HSBC has chosen not to restate business combinations that took place prior to 1 January 2004, the date of transition to IFRSs.

The premium recorded on shares issued in respect of acquisitions that qualified for merger relief under section 131 of the Companies Act 1985 prior to the transition to IFRS is included in the merger reserve.

All intra-HSBC transactions are eliminated on consolidation.

The consolidated financial statements of HSBC also include the attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates. These are based on financial statements made up to 31 December, with the exception of the Bank of Communications Limited and Ping An Insurance Company of China Limited, which are included on the basis of financial statements made up to 30 September. Accordingly, HSBC has taken into account changes in the period from 1 October to 31 December that would have materially affected its results. These are equity accounted three months in arrears in order to meet the requirements of the Group's reporting timetable.

- (c) The preparation of financial information requires the use of estimates and assumptions about future conditions. Use of available information and application of judgement are inherent in the formation of estimates. Actual results in the future may differ from those reported. In this regard, management believes that the critical accounting policies where judgement is necessarily applied are those which relate to loan impairment, goodwill impairment and the valuation of financial instruments (see Critical Accounting Policies on pages 99 to 102).

Further information about key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty, are set out in the notes on these financial statements.

- (d) A discussion of the significant differences between IFRSs and US GAAP and a reconciliation to US GAAP of certain amounts is contained in Note 47. As stated in Note 45, there are no material differences between IFRSs and Hong Kong Generally Accepted Accounting Principles ('Hong Kong GAAP'). The Notes on the Financial Statements, taken together with the Financial Review, include the aggregate of all disclosures necessary to satisfy IFRSs, Hong Kong and US reporting requirements.

2 Summary of significant accounting policies

(a) Interest income and expense

Interest income and expense for all interest-bearing financial instruments except for those classified as held for trading or designated at fair value (other than debt issued by HSBC and related derivatives) are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest rates of the financial assets or financial liabilities to which they relate.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments earned or paid on a financial asset or financial liability through its expected life or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, HSBC estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but not future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by HSBC that are an integral part of the effective interest rate, including transaction costs and all other premiums or discounts.

Interest on impaired financial assets is calculated by applying the original effective interest rate of the financial

asset to the carrying amount as reduced by any allowance for impairment.

(b) Non interest income

Fee income

HSBC earns fee income from a diverse range of services provided to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating, or participating in the negotiation of, a transaction for a third party, such as the arrangement for the acquisition of shares or other securities);
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management, portfolio and other management advisory and service fees); and
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate (for example, loan commitment fees) and recorded in 'Interest income' (Note 2a).

Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for equity securities.

Net income from financial instruments designated at fair value

'Net income from financial instruments designated at fair value' includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss. Interest income and expense and dividend income arising on these financial instruments are also included, except for debt securities in issue and derivatives managed in conjunction with debt securities in issue. Interest on these instruments is shown in 'Interest expense'.

Net trading income

Net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with related interest income, expense and dividends.

(c) Segment reporting

HSBC is organised into five geographical regions, Europe, Hong Kong, Rest of Asia-Pacific, North America and South America, and manages its business through four customer groups: Personal Financial Services; Commercial Banking; Corporate Investment Banking and Markets; and Private Banking. The main items reported in the 'Other' segment are the income and expenses of wholesale insurance operations, certain property activities, unallocated investment activities including hsbc.com, centrally held investment companies and HSBC's holding company and financing operations. Segment income and expenses include transfers between geographical regions and transfers between customer groups. These transfers are conducted at arm's length.

(d) Determination of fair value

All financial instruments are recognised initially at fair value. The fair value of a financial instrument on initial recognition is normally the transaction price, i.e. the fair value of the consideration given or received. In certain circumstances, however, the initial fair value may be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets.

Subsequent to initial recognition, the fair values of financial instruments measured at fair value that are quoted in active markets are based on bid prices for assets held and offer prices for liabilities. When independent prices are not available, fair values are determined by using valuation techniques which refer to observable market data. These include comparison with similar instruments where market observable prices exist, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants.

Notes on the Financial Statements (continued)

For certain derivatives, fair values may be determined in whole or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by prices from current market transactions or observable market data.

A number of factors such as bid-offer spread, credit profile, servicing costs of portfolios and model uncertainty are taken into account, as appropriate, when values are calculated using valuation techniques.

If the fair value of a financial asset measured at fair value becomes negative, it is recorded as a financial liability until its fair value becomes positive, at which time it is recorded as a financial asset, or it is extinguished.

(e) Loans and advances to banks and customers

Loans and advances to banks and customers include loans and advances originated by HSBC which are not intended to be sold in the short term and have not been classified either as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to borrowers and are derecognised when either borrowers repay their obligations, or the loans are sold or written off. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment losses.

(f) Loan impairment

Losses for impaired loans are recognised promptly when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Impairment losses are calculated on individual loans and on loans assessed collectively. Losses expected from future events, no matter how likely, are not recognised.

Individually assessed loans

At each balance sheet date, HSBC assesses on a case-by-case basis whether there is any objective evidence that a loan is impaired. This procedure is applied to all accounts that are considered individually significant. In determining impairment losses on these loans, the following factors are considered:

- HSBC's aggregate exposure to the customer;
- the viability of the customer's business model and its capability to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service its debt obligations;
- the amount and timing of expected receipts and recoveries;
- the likely dividend available on liquidation or bankruptcy;
- the extent of other creditors' commitments ranking ahead of, or *pari passu* with, HSBC and the likelihood of other creditors continuing to support the company;
- the complexity of determining the aggregate amount and ranking of all creditor claims and the extent to which legal and insurance uncertainties are evident;
- the realisable value of security (or other credit mitigants) and likelihood of successful repossession;
- the likely deduction of any costs involved in recovery of amounts outstanding;
- the ability of the borrower to obtain, and make payments in, the currency of the loan if not local currency; and
- when available, the secondary market price of the debt.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan at its original effective interest rate, and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount. Any loss is charged in the income statement. The carrying amount of impaired loans on the balance sheet is reduced through the use of an allowance account.

Collectively assessed loans

Impairment is assessed on a collective basis in two different scenarios:

- for loans subject to individual assessment, to cover losses which have been incurred but have not yet been identified; and

- for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant.

Incurred but not yet identified impairment

Individually assessed loans for which no evidence of loss has been identified are grouped together according to their credit risk characteristics for the purpose of calculating an estimated collective loss. This arises from impairment at the balance sheet date which will only be individually identified in the future.

The collective impairment allowance is determined after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics (for example, by industry sector, loan grade or product);
- the estimated period between impairment occurring and the loss being identified and evidenced by the establishment of an appropriate allowance against the individual loan; and
- management's experienced judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The period between a loss occurring and its identification is estimated by local management for each identified portfolio.

Homogeneous groups of loans

For homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, two alternative methods are used to calculate allowances on a portfolio basis:

- When appropriate empirical information is available, HSBC utilises roll rate methodology. This methodology employs a statistical analysis of historical trends of the probability of default and the amount of consequential loss, assessed at each time period for which the customer's contractual payments are overdue. The estimated loss is the difference between the present value of expected future cash flows, discounted at the original effective interest rate of the portfolio, and the carrying amount of the portfolio. Other historical data and current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, sophisticated models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics;
- In other cases, when the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll rate methodology, HSBC adopts a formulaic approach which allocates progressively higher percentage loss rates in line with the period of time for which a customer's loan is overdue. Loss rates are calculated from the discounted expected future cash flows from a portfolio.

Roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.

Loan write-offs

Loans (and the related impairment allowance accounts) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery of these amounts and, for collateralised loans, when the proceeds from realising the security have been received.

Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The reversal is recognised in the income statement.

Assets acquired in exchange for loans

Non-financial assets acquired in exchange for loans in order to achieve an orderly realisation are recorded as assets held for sale and reported in 'Other assets'. The asset acquired is recorded at the lower of its fair value (less costs to sell) and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to

Notes on the Financial Statements (continued)

fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the income statement. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the income statement.

Renegotiated loans

Retail loans, which are generally subject to collective impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are no longer considered to be past due but are treated as new loans only after the minimum required number of payments under the new arrangements have been received.

Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired or are considered to be past due.

(g) Trading assets and trading liabilities

Treasury bills, debt securities, equity shares and short positions in securities are classified as held for trading if they have been acquired principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. These financial assets or financial liabilities are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase or sell securities, and are normally derecognised when either sold (assets) or extinguished (liabilities). Measurement is initially at fair value, with transaction costs taken to the income statement. Subsequently, their fair values are remeasured, and all gains and losses from changes therein are recognised in the income statement in 'Net trading income' as they arise.

(h) Financial instruments designated at fair value

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated by management. HSBC may designate financial instruments at fair value when the designation:

- eliminates or significantly reduces valuation or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities, or recognising gains and losses on them, on different bases. Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

Long-term debt issues – The interest payable on certain fixed rate long-term debt securities in issue and subordinated liabilities has been matched with the interest on 'receive fixed/pay variable' interest rate swaps as part of a documented interest rate risk management strategy. An accounting mismatch would arise if the debt securities in issue were accounted for at amortised cost, because the related derivatives are measured at fair value with changes in the fair value taken through the income statement. By designating the long-term debt at fair value, the movement in the fair value of the long-term debt will be recorded in the income statement.

Financial assets and financial liabilities under investment contracts – These are managed on a fair value basis and management information is also prepared on this basis. Liabilities to customers under linked contracts are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds, with changes shown in the income statement. Liabilities to customers under other types of investment contracts would be shown at amortised cost. If no designation was made for the assets relating to the customer liabilities they would be classified as available-for-sale and the changes in fair value would be recorded directly in equity. Designation at fair value of the financial assets and liabilities under investment contracts allows the changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.

- applies to groups of financial assets, financial liabilities or combinations thereof that are managed, and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about the groups of financial instruments is reported to management on that basis. Under this criterion, certain financial assets held to meet liabilities under insurance contracts are the main class of financial instrument so designated. HSBC has documented risk management and investment strategies designed to manage such assets at fair value, taking into consideration the relationship of assets to liabilities in a way that mitigates market risks. Reports are

provided to management on the fair value of the assets. Fair value measurement is also consistent with the regulatory reporting requirements under the appropriate regulations for these insurance operations.

- relates to financial instruments containing one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments, including certain debt issues and debt securities held.

The fair value designation, once made, is irrevocable. Designated financial assets and financial liabilities are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase or sell securities, and are normally derecognised when sold (assets) or extinguished (liabilities). Measurement is initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement. Subsequently, the fair values are remeasured, and gains and losses from changes therein are recognised in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

Gains and losses arising from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with designated financial assets or financial liabilities are also included in 'Net income from financial instruments designated at fair value'. Interest on these derivatives is also included in this line, except for interest on derivatives managed with debt securities in issue designated at fair value, which is included in net interest income. The amount of change during the period, and cumulatively, in the fair value of designated financial liabilities and loans and receivables that is attributable to changes in their credit risk is determined as the amount of change in fair value that is not attributable to changes in market conditions.

(i) Financial investments

Treasury bills, debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis, other than those designated at fair value (Note 2h), are classified as 'available-for-sale' or 'held-to-maturity'. Financial investments are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties to purchase securities, and are normally derecognised when either the securities are sold or the borrowers repay their obligations.

- (i) Available-for-sale securities are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in equity in the 'Available-for-sale reserve' (Note 38) until the securities are either sold or impaired. When available-for-sale securities are sold, cumulative gains or losses previously recognised in equity are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Interest income is recognised on available-for-sale securities using the effective interest rate method, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of dated investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends are recognised in the income statement when the right to receive payment has been established. Financial investments are recognised using trade date accounting.

At each balance sheet date an assessment is made of whether there is any objective evidence of impairment in the value of a financial asset or group of assets. This usually arises when circumstances are such that an adverse effect on future cash flows from the asset or group of assets can be reliably estimated. If an available-for-sale security is impaired, the cumulative loss (measured as the difference between the asset's acquisition cost and its current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised in the income statement) is removed from equity and recognised in the income statement. Reversals of impairment losses are subject to contrasting treatments depending on the nature of the instrument concerned:

- if the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss is reversed through the income statement;
 - impairment losses recognised in the income statement on equity instruments are not reversed through the income statement.
- (ii) Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that HSBC positively intends, and is able, to hold until maturity. Held-to-maturity investments are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.

Notes on the Financial Statements (continued)**(j) Sale and repurchase agreements (including stock lending and borrowing)**

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to sell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and the consideration paid is recorded in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' as appropriate. The difference between the sale and repurchase price is treated as interest and recognised over the life of the agreement.

Securities lending and borrowing transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash advanced or received. The transfer of securities to counterparties is not normally reflected on the balance sheet. Cash collateral advanced or received is recorded as an asset or a liability respectively.

Securities borrowed are not recognised on the balance sheet, unless they are sold to third parties, in which case the obligation to return the securities is recorded as a trading liability and measured at fair value, and any gains or losses are included in 'Net trading income'.

For repos and security lending, if the counterparty has the right to sell or repledge the securities transferred, the securities are presented separately on the balance sheet from assets that may not be pledged or resold by a counterparty.

(k) Derivatives and hedge accounting

Derivatives are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. Fair values of exchange-traded derivatives are obtained from quoted market prices. Fair values of OTC derivatives are obtained using valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models.

In the normal course of business, the fair value of a derivative on initial recognition is the transaction price (that is the fair value of the consideration given or received). In certain circumstances, however, the fair value will be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, such as interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, HSBC recognises a trading gain or loss on inception of the derivative. When unobservable market data have a significant impact on the valuation of derivatives, the entire initial change in fair value indicated by the valuation model is not recognised immediately in the income statement but is recognised over the life of the transaction on an appropriate basis or is recognised in the income statement when the inputs become observable, or when the transaction matures or is closed out.

Derivatives may be embedded in other financial instruments, for example, a convertible bond with an embedded conversion option. Embedded derivatives are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contract; the terms of the embedded derivative are the same as those of a stand-alone derivative; and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes therein recognised in the income statement.

Derivatives are classified as assets when their fair value is positive, or as liabilities when their fair value is negative. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset if the transactions are with the same counterparty, a legal right of offset exists, and the parties intend to settle the cash flows on a net basis.

The method of recognising fair value gains and losses depends on whether derivatives are held for trading or are designated as hedging instruments, and if the latter, the nature of the risks being hedged. All gains and losses from changes in the fair value of derivatives held for trading are recognised in the income statement. When derivatives are designated as hedges, HSBC classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedges'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or (iii) hedges of net investments in a foreign operation ('net investment hedges'). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value, cash flow or net investment hedge provided certain criteria are met.

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, HSBC documents the relationship between the hedging instruments and hedged items, its risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. HSBC also requires a documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting the changes attributable to the hedged risks in the fair values or cash flows of the hedged items. Interest on designated qualifying hedges is included in 'Net interest income'.

Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the assets, liabilities or group thereof, that are attributable to the hedged risk.

If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement based on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised whereby it is released to the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in equity within the cash flow hedging reserve. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement in the periods in which the hedged item will affect profit or loss. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the forecast transaction is eventually recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in equity; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement on the disposal of the foreign operation.

Hedge effectiveness testing

To qualify for hedge accounting, HSBC requires that at the inception of the hedge and throughout its life, each hedge must be expected to be highly effective (prospective effectiveness). Actual effectiveness (retrospective effectiveness) must also be demonstrated on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method an HSBC entity adopts for assessing hedge effectiveness will depend on its risk management strategy.

For prospective effectiveness, the hedging instrument must be expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated. For actual effectiveness, the changes in fair value or cash flows must offset each other in the range of 80 per cent to 125 per cent for the hedge to be deemed effective.

Hedge ineffectiveness is recognised in the income statement in 'Net trading income'.

Notes on the Financial Statements (continued)**Derivatives that do not qualify for hedge accounting**

All gains and losses from changes in the fair values of any derivatives that do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the income statement. These gains and losses are reported in 'Net trading income', except where derivatives are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value, (other than derivatives managed in conjunction with debt securities issued by the Group) in which case gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'. The interest on derivatives managed in conjunction with debt securities issued by the Group which are designated at fair value is recognised in 'Interest expense'. All other gains and losses on these derivatives are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

(l) Derecognition of financial assets and liabilities

Financial assets are derecognised when the right to receive cash flows from the assets has expired; or when HSBC has transferred its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and substantially all the risks and rewards of ownership; or where control is not retained. Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

(m) Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

(n) Subsidiaries, associates and joint ventures

HSBC Holdings' investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses. Reversals of impairment losses are recognised in the income statement if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the investment.

Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method, initially stated at cost, including attributable goodwill, and are adjusted thereafter for the post-acquisition change in HSBC's share of net assets.

Unrealised gains on transactions between HSBC and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of HSBC's interest in the respective associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated to the extent of HSBC's interest in the associates or joint ventures unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

(o) Goodwill and intangible assets

- (i) Goodwill arises on business combinations, including the acquisition of subsidiaries, joint ventures or associates, when the cost of acquisition exceeds the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. By contrast, if HSBC's interest in the fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of an acquired business is greater than the cost to acquire, the excess is recognised immediately in the income statement.

Intangible assets are recognised separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably.

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed annually by comparing the present value of the expected future cash flows from a business with the carrying amount of its net assets, including attributable goodwill. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses which are charged to the income statement.

Goodwill on acquisitions of joint ventures or associates is included in 'Interests in associates and joint ventures'.

At the date of disposal of a business, attributable goodwill is included in HSBC's share of net assets in the calculation of the gain or loss on disposal.

- (ii) Intangible assets include the value of in-force long-term assurance business, computer software, trade names, mortgage servicing rights, customer lists, core deposit relationships, credit card customer relationships and merchant or other loan relationships. Intangible assets are subject to impairment review if there are events or changes in circumstances that indicate that the carrying amount may not be recoverable.
- Intangible assets that have an indefinite useful life, or are not yet ready for use, are tested for impairment annually. This impairment test may be performed at any time during the year, provided it is performed at the same time every year. An intangible asset recognised during the current period is tested before the end of the current year.
 - Intangible assets that have a finite useful life, except for the value of in-force long-term assurance business, are stated at cost less amortisation and accumulated impairment losses and are amortised over their estimated useful lives. Estimated useful life is the lower of legal duration and expected economic life. The amortisation of mortgage servicing rights is included within 'Net fee income'.

For the accounting policy followed in respect of the value of the in-force long-term insurance business see Note 2(w).

- (iii) Intangible assets are amortised over their finite useful lives as follows:

Trade names	10 years
Mortgage servicing rights	between 5 and 30 years
Purchased software	5 years
Internally generated software	5 years
Customer/merchant relationships	between 3 and 10 years
Other	10 years

(p) Property, plant and equipment

Land and buildings are stated at historical cost, or fair value at the date of transition to IFRSs ('deemed cost'), less any impairment losses and depreciation calculated to write off the assets over their estimated useful lives as follows:

- freehold land is not depreciated; and
- buildings are depreciated on cost at the greater of two per cent per annum on a straight-line basis or, if leasehold, over the unexpired terms of the leases, or over their remaining useful lives.

Equipment, fixtures and fittings (including equipment on operating leases where HSBC is the lessor) are stated at cost less any impairment losses and depreciation calculated on a straight-line basis to write off the assets over their accumulated useful lives, which run to a maximum of 35 years but are generally between five years and 20 years.

HSBC holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both. Investment properties are included in the balance sheet at fair value with changes therein recognised in the income statement in the period of change. Fair values are determined by independent professional valuers who apply recognised valuation techniques.

Property, plant and equipment is subject to an impairment review if there are events or changes in circumstance which indicate that the carrying amount may not be recoverable.

(q) Finance and operating leases

Agreements which transfer to counterparties substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of assets, but not necessarily legal title, are classified as finance leases. When HSBC is a lessor under finance leases the amounts due under the leases, after deduction of unearned charges, are included in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers' as appropriate. Finance income receivable is recognised over the periods of the leases so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases.

When HSBC is a lessee under finance leases the leased assets are capitalised and included in 'Property, plant and equipment' and the corresponding liability to the lessor is included in 'Other liabilities'. A finance lease and its corresponding liability are recognised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. Finance charges payable are recognised over the period of the lease based on the interest rate implicit in the lease so as to give a constant rate of interest on the remaining balance of the liability.

Notes on the Financial Statements (continued)

All other leases are classified as operating leases. When acting as lessor, HSBC includes the assets subject to operating leases in 'Property, plant and equipment' and accounts for them accordingly. Impairment losses are recognised to the extent that residual values are not fully recoverable and the carrying value of the equipment is thereby impaired. When HSBC is the lessee, leased assets are not recognised on the balance sheet. Rentals payable and receivable under operating leases are accounted for on a straight-line basis over the periods of the leases and are included in 'General and administrative expenses' and 'Other operating income' respectively.

(r) Income tax

Income tax on the profit or loss for the year comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in shareholders' equity, in which case it is recognised in shareholders' equity.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year, calculated using tax rates enacted or substantially enacted by the balance sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Current tax assets and liabilities are offset when HSBC intends to settle on a net basis and the legal right to offset exists.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised.

Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled. Deferred tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and relate to income taxes levied by the same taxation authority, and when a legal right to offset exists in the entity.

Deferred tax relating to actuarial gains and losses on post-employment benefits is recognised directly in equity. From 1 January 2005, deferred tax relating to fair value remeasurement of available-for-sale investments and cash flow hedges which are charged or credited directly to equity, is also credited or charged directly to equity and is subsequently recognised in the income statement when the deferred fair value gain or loss is recognised in the income statement.

(s) Pension and other post-employment benefits

HSBC operates a number of pension and other post-employment benefit plans throughout the world. These plans include both defined benefit and defined contribution plans and various other post-employment benefits such as post-employment health-care.

Payments to defined contribution plans and state-managed retirement benefit plans, when HSBC's obligations under the plans are equivalent to a defined contribution plan, are charged as an expense as they fall due.

The costs recognised for funding defined benefit plans are determined using the Projected Unit Credit Method, with annual actuarial valuations performed on each plan. Actuarial differences that arise are recognised in shareholders' equity and presented in the Statement of Recognised Income and Expense in the period in which they arise. All cumulative actuarial gains and losses on defined benefit plans as at 1 January 2004 were recognised in equity at the date of transition to IFRSs. Past service costs are recognised immediately to the extent that the benefits have vested, and are otherwise recognised on a straight-line basis over the average period until the benefits vest. Current service costs and any past service costs, together with the unwinding of the discount on plan liabilities less the expected return on plan assets, are charged to operating expenses.

The defined benefit liability recognised in the balance sheet represents the present value of defined benefit obligations adjusted for unrecognised past service costs and reduced by the fair value of plan assets. Any net defined benefit surplus is limited to unrecognised past service costs plus the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The costs of providing other post-employment benefits such as post-employment health-care are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(t) Equity compensation plans

Shares awarded to an employee on joining HSBC that are made available immediately, with no vesting period attached to the award, are expensed immediately. When an inducement is awarded to an employee on commencement of employment with HSBC, and the employee must complete a specified period of service before the inducement vests, the expense is spread over the period to vesting.

The compensation expense of share options is recognised over the vesting period. Compensation expense is determined by reference to the fair value of the options on grant date, and the effect of any non-market vesting conditions such as option lapses. An option may lapse if, for example, an employee ceases to be employed by HSBC before the end of the vesting period. Estimates of future such employee departures are taken into account when accruing the cost during the service period.

The cost of bonuses awarded in respect of past service, by which an employee is required to complete a specified period of future service to be entitled to the award, is spread over the period of service rendered to the vesting date.

The compensation expense charged to the income statement is credited to the share-based payment reserve over the vesting period of the shares and options. If awards of shares and options lapse during the vesting period due to an employee leaving employment with HSBC, the charge to date is reversed to the income statement. If an award lapses due to an employee leaving a plan but not employment with HSBC or due to HSBC cancelling or modifying a plan, this is accounted for as an acceleration of vesting with full immediate recognition of the outstanding charge in the income statement. If awards of shares or options lapse after they have fully vested, the amount in respect of the award charged to the share-based payment reserve is transferred to retained earnings.

(u) Foreign currencies

Items included in the financial statements of each of HSBC's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements of HSBC are presented in US dollars, which is the Group's presentation currency.

Transactions in foreign currencies are recorded in the functional currency at the rate of exchange prevailing on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the rate of exchange ruling at the balance sheet date. Any resulting exchange differences are included in the income statement. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date of the initial transaction, except for goodwill arising on consolidation, which is translated into the functional currency using the rate of exchange ruling at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date the fair value was determined.

The results of branches, subsidiaries, joint ventures and associates not reporting in US dollars are translated into US dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising from the retranslation of opening foreign currency net investments, and exchange differences arising from retranslation of the result for the reporting period from the average rate to the exchange rate prevailing at the period end, are accounted for in a separate foreign exchange reserve. Exchange differences on a monetary item that is part of a net investment in a foreign operation are recognised in the income statement of the separate subsidiary financial statements. In consolidated financial statements these exchange differences are recognised in the foreign exchange reserve in shareholders' equity. In accordance with IFRS 1, HSBC has set the cumulative exchange differences for all foreign operations to zero at the date of transition to IFRSs. On disposal of a foreign operation, exchange differences relating thereto and previously recognised in reserves are recognised in the income statement.

(v) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a current legal or constructive obligation as a result of past events, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Notes on the Financial Statements (continued)**(w) Insurance contracts**

Through its insurance subsidiaries, HSBC issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which HSBC accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event, is classified as an insurance contract. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant.

Insurance contracts are accounted for as follows:

Premiums

Gross insurance premiums for non-life insurance business are reported as income over the term of the insurance contract attributable to the risks borne during the accounting period. The unearned premium or the proportion of the business underwritten in the accounting year relating to the period of risk after the balance sheet date is calculated on a daily or monthly pro rata basis.

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance to which they relate.

Claims and reinsurance recoveries

Gross insurance claims for non-life insurance contracts include paid claims and movements in outstanding claims reserves. The outstanding claims reserves are based on the estimated ultimate cost of all claims incurred but not settled at the balance sheet date, whether reported or not, together with related claim-handling costs and a reduction for the expected value of salvage and other recoveries. Reserves for claims incurred but not reported are made on an estimated basis, using appropriate statistical techniques.

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration. The liabilities under non-linked life insurance contracts (long-term business provision) are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. The liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Present value of in-force long-term insurance business

A value is placed on insurance contracts that are classified as long-term insurance business and are in force at the balance sheet date.

The present value of in-force long-term insurance business is determined by discounting future earnings expected to emerge from business currently in force using appropriate assumptions in assessing factors such as recent experience and general economic conditions. Movements in the present value of in-force long-term insurance business are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

(x) Investment contracts

Customer liabilities under non-linked and unit-linked investment contracts and the linked financial assets are measured at fair value, and the movements in fair value are recognised in the income statement in 'Net income from financial investments designated at fair value'. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts.

Investment management fees receivable are recognised in the income statement over the period of the provision of the investment management services.

The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are capitalised and amortised over the period during which the investment management services are provided.

(y) Debt securities in issue and subordinated liabilities

Debt securities in issue are initially measured at fair value, which is normally the consideration received net of directly attributable transaction costs incurred. Subsequent measurement is at amortised cost, using the effective interest rate method to amortise the difference between proceeds net of directly attributable transaction costs and the redemption amount over the expected life of the debt, unless the securities are designated at fair value (Note 2h).

(z) Share capital

Shares are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax.

HSBC Holdings plc shares held by HSBC are recognised in Total shareholders' equity as a deduction from retained earnings until they are cancelled. When such shares are subsequently sold, reissued or otherwise disposed of, any consideration received is included in Total shareholders' equity, net of any directly attributable incremental transaction costs and related income tax effects.

(aa) Cash and cash equivalents

For the purpose of the cash flow statement, cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months' maturity from the date of acquisition, and include cash and balances at central banks, treasury bills and other eligible bills, loans and advances to banks, and certificates of deposit.

3 Net income from financial instruments designated at fair value

Net income from financial instruments designated at fair value includes:

- all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value, including liabilities under investment contracts;
- all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities designated at fair value; and
- interest income, interest expense and dividend income in respect of:
 - financial assets and liabilities designated at fair value;
 - derivatives managed in conjunction with the above,

except for interest expense arising on HSBC's debt securities in issue and subordinated liabilities, together with the interest element of derivatives managed in conjunction with them, which are recognised in 'Interest expense'.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

	2005 US\$m
Net income/(expense) arising on:	
- financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	1,760
- other financial assets designated at fair value	90
- derivatives managed in conjunction with financial assets designated at fair value	17
	<u>1,867</u>
- liabilities to customers under investment contracts	(1,126)
- HSBC's debt securities in issue and subordinated liabilities ¹	1,795
- derivatives managed in conjunction with HSBC's debt securities in issue and subordinated liabilities	(1,392)
- other financial liabilities designated at fair value	(112)
- derivatives managed in conjunction with other financial liabilities designated at fair value	2
	<u>(833)</u>
Net income from financial instruments designated at fair value	<u>1,034</u>

¹ Gains and losses from changes in the fair value of HSBC's debt securities in issue and subordinated liabilities may arise from changes in HSBC's own credit risk. In 2003, HSBC recognised a US\$70 million loss on changes in the fair value of these instruments arising from changes in HSBC's own credit risk.

4 Net earned insurance premiums

	2005				Total US\$m
	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with discretionary participation features US\$m	
Gross written premiums	2,364	3,441	768	12	6,585
Movement in unearned premiums	(225)	2	(210)	-	(433)
Gross earned premiums	<u>2,139</u>	<u>3,443</u>	<u>558</u>	<u>12</u>	<u>6,152</u>
Gross written premiums ceded to reinsurers	(479)	(277)	(20)	-	(776)
Reinsurers' share of movement in unearned premiums	60	-	-	-	60
Reinsurers' share of gross earned premiums	<u>(419)</u>	<u>(277)</u>	<u>(20)</u>	<u>-</u>	<u>(716)</u>
Net earned insurance premiums	<u>1,720</u>	<u>3,166</u>	<u>538</u>	<u>12</u>	<u>5,436</u>

5 Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities

	2005				Total US\$m
	Non-life insurance US\$m	Life insurance (non-linked) US\$m	Life insurance (linked) US\$m	Investment contracts with discretionary participation features US\$m	
Claims, benefits and surrenders paid	966	621	357	–	1,944
Movement in liabilities	72	1,683	445	9	2,209
Gross claims incurred and movement in liabilities	1,038	2,304	802	9	4,153
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(146)	(111)	(11)	–	(268)
Reinsurers' share of movement in liabilities	2	191	(11)	–	182
Reinsurers' share of claims incurred and movement in liabilities	(144)	80	(22)	–	(86)
Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities	894	2,384	780	9	4,067

6 Net operating income

Net operating income for the year ended 31 December 2005 is stated after the following items of income, expense, gains and losses:

	2005 US\$m
Income	
Interest recognised on impaired financial assets	120
Fees earned on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	9,077
Fees earned on trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	2,912
Income from listed investments ¹	6,819
Expense	
Interest on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	(26,627)
Fees payable on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	(1,357)
Fees payable relating to trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	(238)
Gains/(losses)	
Loss on disposal or settlement of loans and advances	(12)
Gain on disposal or settlement of financial liabilities, other than those held for trading, designated at fair value or derivatives	22
Net impairment loss on loans and advances	(7,860)
Net reversal of impairment allowances in respect of available-for-sale financial investments	42
Gains on disposal of property, plant and equipment and non-financial investments	703

¹ Income from listed investments at 31 December 2004 was US\$3,166 million.

Notes on the Financial Statements (continued)

7 Employee compensation and benefits

	2005	2004
	US\$m	US\$m
Wages and salaries	14,008	12,374
Social security costs	1,072	973
Post-employment benefits	1,065	1,176
	<u>16,145</u>	<u>14,523</u>

The average number of persons employed by HSBC during the year was as follows:

	2005	2004
Europe	82,638	80,930
Hong Kong	25,699	25,070
Rest of Asia-Pacific	50,605	37,211
North America	73,816	70,041
South America	32,527	31,475
Total	<u>265,285</u>	<u>244,727</u>

Post-employment benefit plans

HSBC pension plans

HSBC operates some 163 pension plans throughout the world, covering 80 per cent of HSBC's employees, with a total pension cost of US\$1,007 million (2004: US\$1,111 million), of which US\$546 million (2004: US\$485 million) relates to overseas plans.

Progressively, HSBC has been moving to defined contribution plans for all new employees. The pension cost for defined contribution plans, which cover 35 per cent of HSBC's employees, was US\$389 million (2004: US\$351 million).

Both HSBC and, where relevant and appropriate, the Trustees' long-term investment objectives for defined benefit plans are:

- to limit the risk of the assets failing to meet the liability of the plans over the long-term; and
- to maximise returns consistent with an acceptable level of risk so as to control the long-term costs of the defined benefit plans.

Both HSBC and, where relevant and appropriate, the Trustees, consider that the investment policy should be consistent with meeting their mutual overall long-term investment objectives. In pursuit of these long-term objectives, an overall benchmark is established for the allocation of the defined benefit plan assets between asset classes. In addition, each permitted asset class has its own benchmarks, such as stock market or property valuation indices and desired levels of out performance where relevant. This is intended to be reviewed at least triennially within 18 months of the date at which the actual valuation is made, or more frequently if circumstances or local legislation so require. The process generally involves an extensive asset and liability review.

The Group's defined benefit plans, which cover 45 per cent of HSBC's employees, are predominantly funded plans with assets, in the case of most of the larger plans, held in trust or similar funds separate from HSBC. The plans are reviewed at least annually or in accordance with local practice and regulations by qualified actuaries. The actuarial assumptions used to calculate the defined benefit obligation and related current service cost vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated.

The largest plan exists in the United Kingdom, where the HSBC Bank (UK) Pension Scheme covers employees of HSBC Bank plc and certain other employees of HSBC. This plan comprises a funded defined benefit plan ('the principal plan') which is closed and a defined contribution plan which was established on 1 July 1996 for new employees. The latest valuation of the principal plan was made at 31 December 2002 by C G Singer, Fellow of the Institute of Actuaries, of Watson Wyatt LLP. At that date, the market value of the principal plan's assets was US\$9,302 million. The actuarial value of the plan assets represented 88 per cent of the benefits accrued to members, after allowing for expected future increases in earnings, and the resulting deficit amounted to US\$1,270 million. The method adopted for this valuation was the projected unit method and the main assumptions used were a long-term investment return of 6.85 per cent per annum, salary increases of 3.0 per cent per annum, and post-retirement pension

increases of 2.5 per cent per annum.

In anticipation of the above valuation result, HSBC made a payment into the principal plan in February 2003 amounting to US\$817 million. In addition, following receipt of the valuation results, a further payment of US\$137 million was made into the principal plan. HSBC decided to continue ongoing contributions to the principal plan at the rate of 20 per cent of pensionable salaries until completion of the next actuarial valuation, due as at 31 December 2005. However, in anticipation of the valuation results disclosing a continuing deficit, on 22 December 2005 HSBC Bank plc made an additional contribution of US\$1,746 million to the principal plan in order to reduce the deficit of the plan.

In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme covers employees of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation and certain other employees of HSBC. The plan comprises a funded defined benefit plan (which provides a lump sum on retirement but which is now closed to new members) and a defined contribution plan. The latter was established on 1 January 1999 for new employees. The latest valuation of the defined benefit plan was made at 31 December 2004 and was performed by E Chiu, Fellow of the Society of Actuaries of the United States of America, of HSBC Life (International) Limited, a subsidiary of HSBC Holdings. At that date, the market value of the defined benefit plan's assets was US\$942 million. On an ongoing basis, the actuarial value of the plan's assets represented 115 per cent of the benefits accrued to members, after allowing for expected future increases in salaries, and the resulting surplus amounted to US\$121 million. On a wind-up basis, the actuarial value of the plan's assets represents 128 per cent of the members' vested benefits, based on current salaries, and the resulting surplus amounted to US\$206 million. The actuarial method used was the projected unit credit method and the main assumptions used in this valuation were a discount rate of 4.0 per cent per annum and long-term salary increases of 3.0 per cent per annum (with short-term deviation from 2005 to 2008).

The HSBC North America (U.S.) Retirement Income Plan was formed with effect from the close of business on 31 December 2004 by the merger of the HSBC Bank USA Pension Plan and the HSBC Finance Corporation Retirement Income Plan. This plan covers employees of HSBC Bank USA, HSBC Finance Corporation, and certain other employees of HSBC. It comprises a funded defined benefit plan (now closed) and a cash balance plan. All new employees participate in the cash balance plan. The first full actuarial valuation of the merged plan was made at 1 January 2005 by Pedro Nebres, Fellow of the Society of Actuaries and Dan Kutliroff, Enrolled Actuary, of Mercer Human Resource Consulting. Both are members of the American Academy of Actuaries. At that date, the market value of the merged plan's assets was US\$2,305 million. The actuarial value of the assets represents 137 per cent of the benefits accrued to members, after allowing for expected future increases in earnings. The resulting surplus amounted to US\$622 million. The method employed for this valuation was the projected unit credit method and the main assumptions used were a discount rate of 8.0 per cent per annum and average salary increases of 3.75 per cent per annum. These results are preliminary until the Inland Revenue Service grants formal approval for the merger of pension plans which is expected by the end of the second quarter of 2006.

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme, The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme, and the HSBC North America (U.S.) Retirement Income Plan cover 38 per cent of HSBC's employees.

HSBC healthcare benefits plans

HSBC also provides post-employment healthcare benefits under plans in the United Kingdom, the United States, Canada, Mexico, France and Brazil, the majority of which are unfunded. Post-employment healthcare benefits plans are accounted for in the same manner as defined benefit pension plans. The plans are reviewed at least annually or in accordance with local practice and regulations by qualified actuaries. The actuarial assumptions used to calculate the defined benefit obligation and related current service cost vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated. Total healthcare cost was US\$58 million (2004: US\$65 million).

Notes on the Financial Statements (continued)

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2005, were as follows. These assumptions also formed the basis for measuring periodic costs under the plans in 2006:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions in payment and deferred pension %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend rates %
UK	4.75	2.7	2.7	3.2	6.7
Hong Kong	4.2	n/a	n/a	5.0	n/a
US	5.7	2.5	n/a	3.75	10.4
Jersey	4.75	2.7	2.7	4.45	n/a
Mexico	8.90	3.75	3.75	4.5	7.3
Brazil	11.75	5.5	5.5	5.5	12.5
France	4.1	2.0	2.0	3.0	6.0
Canada	5.25	2.5	n/a	3.0	7.3
Switzerland	2.25	1.5	n/a	2.25	n/a
Germany	4.0	2.0	2.0	3.0	n/a

HSBC calculates that a 25 basis point change in the discount rate used for the HSBC Bank (UK) Pension Scheme as at 31 December 2005 would result in a change in the plan's defined benefit obligation of approximately 5 per cent or US\$1,030 million.

HSBC determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA rated or equivalent) debt instruments, with maturities consistent with that of the defined benefit obligations. The expected rate of return on plan assets is based on historical market returns adjusted for additional factors such as the current rate of inflation and interest rates.

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2004, which formed the basis for measuring the 2005 periodic costs, were as follows:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions in payment and deferred pension %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend rates %
UK	5.3	2.7	2.7	3.2	7.7
Hong Kong	4.0	n/a	n/a	5.0	n/a
US	6.0	2.5	n/a	3.75	9.0
Jersey	5.3	2.7	2.7	4.45	n/a
Mexico	10.75	5.0	5.0	6.50	8.68
Brazil	11.75	5.0	5.0	5.0	10.5
France	4.5	2.0	2.0	3.5	6.0
Canada	6.0	2.5	n/a	3.0	7.7
Switzerland	3.25	1.5	n/a	2.25	n/a
Germany	4.5	1.5	1.5	2.5	n/a

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December 2003, which formed the basis for measuring the 2004 periodic costs, were as follows:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions in payment and deferred pension %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend rates %
UK	5.5	2.5	2.5	3.0	7.5
Hong Kong	5.5	n/a	n/a	4.5	n/a
US	6.25	2.5	n/a	3.75	12.9
Jersey	5.5	2.5	2.5	4.25	n/a
Mexico	10.75	5.0	5.0	7.5	8.68
Brazil	11.3	5.0	5.0	5.11	8.15
France	5.25	2.0	2.0	3.5	6.0
Canada	6.25	2.0	n/a	3.0	8.2
Switzerland	3.5	1.5	n/a	2.5	n/a
Germany	5.25	1.5	1.5	2.5	n/a

Mortality assumptions are increasingly significant in measuring the Group's obligations under its defined benefit pension and post-employment healthcare plans, particularly given the maturity of the plans. HSBC calculates that each additional year of longevity assumed in calculating its defined benefit obligation for the HSBC Bank (UK) Pension Scheme increases its obligation by approximately US\$600 million. The mortality tables and average life expectancy at 65 used at 31 December 2005 were as follows:

Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:		
	Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45	
	UK	PA92U2005	19.53	20.89	22.57
Hong Kong	n/a	n/a	n/a	n/a	
US	RP 2000 imp 2005	17.90	17.90	20.25	20.25
Jersey	PA92C2036	20.83	20.83	23.75	23.75
Mexico	GAM83M	16.56	16.56	16.56	16.56
Brazil	AT83	18.51	18.51	21.89	21.89
France	TP093	23.02	25.32	23.02	25.32
Canada pension plans	UP94 C2012 and UP94 C2027	18.65 and 19.84	18.65 and 19.84	21.37 and 22.00	21.37 and 22.00
Canada healthcare plan	GAM94M/F	17.88	17.88	21.32	21.32
Switzerland	EVK2000 (3% loading)	18.30	18.30	21.21	21.21
Germany	Heubeck 2005 G	18.06	20.84	22.20	24.85

The mortality tables and average life expectancy at 65 used at 31 December 2004 were as follows:

Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:		
	Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45	
	UK	PA92U2002	19.26	20.72	22.31
Hong Kong	n/a	n/a	n/a	n/a	
US	GAM83M/F	16.56	16.56	21.21	21.21
Jersey	PA92C2036	20.83	20.83	23.75	23.75
Mexico	UP84	15.17	15.17	15.17	15.17
Brazil	AT83	18.51	18.51	21.89	21.89
France	TP093	23.02	25.32	23.02	25.32
Canada pension plans	UP94 C2012 and UP94 C2027	18.65 and 19.84	18.65 and 19.84	21.37 and 22.00	21.37 and 22.00
Canada healthcare plan	GAM94M/F	17.88	17.88	21.32	21.32
Switzerland	EVK2000 (3% loading)	18.30	18.30	21.21	21.21
Germany	Heubeck Richttafeln	17.67	17.67	21.19	21.19

Notes on the Financial Statements (continued)

Defined benefit pension plans

The calculation of the net liability under the Group's defined benefit pension plans is set out below together with the expected rates of return and plan assets used to measure the net defined benefit pension costs in each subsequent year:

At 31 December 2005				
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme		Other plans	
	Expected rates of return %	Value US\$m	Expected rates of return %	Value US\$m
Equities	8.0	8,181	8.6	2,749
Bonds	4.3	5,234	5.2	2,539
Property	6.5	1,540	6.5	97
Other	3.6	2,441	4.6	271
Fair value of plan assets		17,396		6,356
Present value of funded obligations		(20,587)		(6,687)
Present value of unfunded obligations		-		(415)
Defined benefit obligation		(20,587)		(7,102)
Effect of limit on plan surpluses		-		(7)
Unrecognised past service cost		-		3
Net liability		(3,191)		(750)

At 31 December 2004				
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme		Other plans	
	Expected rates of return %	Value US\$m	Expected rates of return %	Value US\$m
Equities	8.1	8,718	9.5	2,649
Bonds	4.7	4,100	5.5	2,044
Property	6.5	1,536	6.5	68
Other	3.6	751	4.5	1,062
Fair value of plan assets		15,105		5,823
Present value of funded obligations		(19,988)		(5,739)
Present value of unfunded obligations		-		(762)
Defined benefit obligation		(19,988)		(6,501)
Effect of limit on plan surpluses		-		(11)
Unrecognised past service cost		-		-
Net liability		(4,883)		(689)

Plan assets included US\$80 million (2004: US\$76 million) of equities and US\$53 million (2004: US\$nil) of other assets issued by HSBC.

Changes in the present value of defined benefit obligations

	2005		2004	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	19,988	6,501	16,619	5,651
Current service cost	383	283	348	257
Interest cost	981	333	921	326
Contributions by employees	-	14	-	11
Actuarial losses	1,968	506	956	285
Benefits paid	(540)	(338)	(596)	(276)
Past service cost – vested immediately	-	(3)	-	(8)
Past service cost – unvested benefits	-	3	-	-
Acquisitions	84	-	-	51
(Gains)/losses on curtailments	-	(4)	242	(17)
Liabilities extinguished on settlements	-	(6)	-	(10)
Exchange differences	(2,277)	(187)	1,488	231
At 31 December	20,587	7,102	19,988	6,501

Changes in the fair value of plan assets

	2005		2004	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	15,105	5,823	12,837	5,275
Expected return on plan assets	954	401	927	382
Contributions by HSBC	1,986	448	289	171
– normal	240	156	289	171
– special	1,746	292	-	-
Contributions by employees	-	14	-	11
Experience gains	1,623	78	506	3
Benefits paid	(540)	(287)	(596)	(234)
Acquisitions	58	-	-	41
Assets distributed on settlements	-	(3)	-	(4)
Exchange differences	(1,790)	(118)	1,132	168
At 31 December	17,396	6,356	15,105	5,823

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2005 was US\$3,056 million (2004: US\$1,818 million). Following the US\$1,746 million special contribution to the HSBC Bank (UK) Pension Scheme in 2005, HSBC expects to make US\$390 million of contributions to defined benefit pension plans during 2006. Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are:

	2006	2007	2008	2009	2010	2011-2016
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	577	592	608	625	642	4,231
Other significant plans	285	295	313	322	361	2,256

Notes on the Financial Statements (continued)

Total expense recognised in the income statement in 'Employee compensation and benefits'

	2005		2004	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m
Current service cost	383	283	348	257
Interest cost	981	333	921	326
Expected return on plan assets	(954)	(401)	(927)	(382)
Past service cost	-	(3)	-	(8)
(Gains)/losses on curtailments	-	(4)	242	(17)
Total expense	410	208	584	176

Summary

	2005		2004	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US\$m	Other plans US\$m
Defined benefit obligation	(20,587)	(7,102)	(19,988)	(6,501)
Fair value of plan assets	17,396	6,356	15,105	5,823
Net deficit	(3,191)	(746)	(4,883)	(678)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	70	(113)	401	(42)
Experience gains on plan assets	1,623	78	506	3
Losses from changes in actuarial assumptions	(2,038)	(393)	(1,357)	(243)
Total net actuarial losses	(345)	(428)	(450)	(282)

Actuarial gains and losses represent experience adjustments on plan assets and liabilities as well as adjustments arising from changes in actuarial assumptions. Total net actuarial losses recognised in equity at 31 December 2005 were US\$1,505 million.

The total effect of the limit on plan surpluses recognised in equity together with net actuarial losses in 2005 was a US\$4 million gain (2004: US\$4 million loss).

Post-employment healthcare benefits plans

	2005		2004	
	Expected rates of return %	Value US\$m	Expected rates of return %	Value US\$m
Equities	12.0	32	13.5	62
Bonds	8.5	75	9.25	17
Fair value of plan assets		107		79
Present value of funded obligations		(178)		(143)
Present value of unfunded obligations		(826)		(839)
Defined benefit obligation		(1,004)		(982)
Unrecognised past service cost		(31)		-
Net liability		(928)		(903)

Changes in the present value of defined benefit obligations

	2005 US\$m	2004 US\$m
At 1 January	982	886
Current service cost	18	17
Interest cost	63	58
Contributions by employees	6	1
Actuarial losses/(gains)	44	(5)
Benefits paid	(50)	(43)
Past service cost:		
– vested immediately	(13)	(2)
– unvested benefits	(29)	–
Acquisitions	–	36
Exchange differences	(17)	34
At 31 December	<u>1,004</u>	<u>982</u>

Changes in the fair value of plan assets

	2005 US\$m	2004 US\$m
At 1 January	79	62
Expected return on plan assets	10	8
Contributions by HSBC	19	14
Experience gains	1	–
Benefits paid	(7)	(5)
Exchange differences	5	–
At 31 December	<u>107</u>	<u>79</u>

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2005 was US\$11 million (2004: US\$8 million).

HSBC expects to make US\$19 million of contributions to post-employment healthcare benefit plans during 2006.

Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are:

	2006 US\$m	2007 US\$m	2008 US\$m	2009 US\$m	2010 US\$m	2011-2016 US\$m
Significant plans	48	50	52	55	58	359

Total expense recognised in the income statement in 'Employee compensation and benefits'

	2005 US\$m	2004 US\$m
Current service cost	18	17
Interest cost	63	58
Expected return on plan assets	(10)	(8)
Past service cost	(13)	(2)
Total expense	<u>58</u>	<u>65</u>

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Summary

	2005 US\$m	2004 US\$m
Defined benefit obligation	(1,004)	(982)
Fair value of plan assets	107	79
Net deficit	(897)	(903)
Experience gains/(losses) on plan liabilities	19	(15)
Experience gains on plan assets	1	-
(Losses)/gains from changes in actuarial assumptions	(63)	20
Total net actuarial (losses)/gains	(43)	5

Actuarial gains and losses represent experience adjustments on plan assets and liabilities as well as adjustments arising from changes in actuarial assumptions. Total net actuarial losses recognised in equity at 31 December 2005 were US\$38 million.

The actuarial assumptions of the healthcare cost trend rates have a significant effect on the amounts recognised. A one percentage point change in assumed healthcare cost trend rates would have the following effects on amounts recognised in 2005:

	1% increase US\$m	1% decrease US\$m
Increase/(decrease) on the aggregate of the current service cost and interest cost	8	(6)
Increase/(decrease) on defined benefit obligation	108	(86)

HSBC Holdings

Employee compensation and benefit expense in respect of HSBC Holdings' employees in 2005 amounted to US\$166 million (2004: US\$106 million). The average number of persons employed by HSBC Holdings during 2005 was 433 (2004: 421).

Employees of HSBC Holdings who are members of defined benefit pension plans are principally members of either the HSBC Bank (UK) Pension Scheme or the HSBC International Staff Retirement Benefit Scheme. There is no contractual or stated policy for charging the net defined benefit cost to HSBC Holdings, which is recognised in the consolidated accounts of HSBC in the note above. HSBC Holdings pays contributions to plans in accordance with schedules determined by the Trustees following consultation with qualified actuaries.

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of HSBC Holdings, computed in accordance with Part I of Schedule 6 of the Companies Act, were:

	2005 US\$000	2004 US\$000
Fees	2,100	2,713
Salaries and other emoluments	12,869	9,721
Bonuses	13,264	17,288
	<u>28,233</u>	<u>29,722</u>
Gains on the exercise of share options	17	14,078
Vesting of Restricted Share Plan awards	24,221	9,598

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of US\$996,098 (2004: US\$906,000). The provision at 31 December 2005 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to US\$16,458,975 (2004: US\$17,016,000).

During the year, aggregate contributions to pension schemes in respect of Directors were US\$4,819,759 (2004: US\$4,423,122), including US\$3,304,081 (2004: US\$2,198,072) arising from a Director's waiver of bonus.

Discretionary bonuses for Directors are based on a combination of individual and corporate performance and are determined by the Remuneration Committee. The cost of the conditional awards under the Restricted Share Plan is recognised through an annual charge based on the original cost and the likely level of vesting of shares, apportioned

over the period of service to which the award relates. Details of Directors' remuneration, share options and conditional awards under the Restricted Share Plan are included in the 'Directors' Remuneration Report' on pages 215 to 232.

8 General and administrative expenses

Auditors' remuneration

Auditors' remuneration in relation to statutory audit amounted to US\$47.0 million (2004: US\$41.7 million).

The following fees were paid by HSBC companies to the Group's principal auditor, KPMG Audit Plc and its affiliated firms (together 'KPMG'):

	2005 US\$m	2004 US\$m
Audit services		
- statutory audit	45.5	39.6
- audit-related regulatory reporting	17.5	9.3
Total audit services	<u>63.0</u>	<u>48.9</u>
Further assurance services	15.3	7.0
Tax services	2.6	6.2
Other services	1.7	3.4
Total fees paid to KPMG	<u>82.6</u>	<u>65.5</u>

Of fees paid to auditors for non-audit work, US\$0.1 million were capitalised (2004: US\$0.4 million).

Included in 'Further assurance services' above are fees paid to KPMG in respect of work relating to preparation for reporting under section 404 of the Sarbanes-Oxley Act of US\$11.7 million (2004: US\$4.1 million). Other accounting firms have been paid a total of US\$16.7 million (2004: US\$6.6 million) for work on this project.

The following is a description of the type of services included within the categories listed above:

- Audit-related regulatory reporting services include services for assurance and other services that are reasonably related to the performance of the audit or review of financial statements, including comfort letters and interim reviews.
- Further assurance services include services for advice on accounting matters, reporting on internal controls not connected with the financial statements, due diligence work and environmental audits.
- Tax services include tax compliance services and tax advice.
- Other services include other assurance and advisory services such as translation services, review of financial models and advice on IT security.

In addition to the above, KPMG estimate they have been paid fees of US\$4.5 million (2004: US\$4.0 million) by parties other than HSBC but where HSBC is connected with the contracting party and therefore may be involved in appointing KPMG. These fees arise from services such as auditing mutual funds managed by HSBC and reviewing the financial position of corporate concerns which borrow from HSBC.

9 Share-based payments

During 2005, US\$540 million was charged to the income statement in respect of equity-settled share-based payment transactions (2004: US\$450 million). This expense was based on the fair value of the share-based payment transactions when contracted. All of the expense arose under employee share awards made within HSBC's reward structures.

Calculation of fair values

Fair values of share options/awards, measured at the date of grant of the option/award, are calculated using a binomial lattice model methodology that is based on the underlying assumptions of the Black-Scholes model. When modelling options/awards with vesting dependent on HSBC's Total Shareholder Return over a period, these performance targets are incorporated into the model using Monte Carlo simulation. The expected life of options depends on the behaviour of option holders, which is incorporated into the option model consistent with historic

Notes on the Financial Statements (continued)

observable data. The fair values calculated are inherently subjective and uncertain due to the assumptions made and the limitations of the model used.

The significant weighted average assumptions used to estimate the fair value of the options granted in 2005 were as follows:

	HSBC Holdings Group Share Option Plan	3-year Savings- Related Share Option Plans	5-year Savings- Related Share Option Plans	The HSBC Share Plan
Risk-free interest rate ¹ (%)	4.6	4.3	4.3	4.3
Expected life ² (years)	7.8	3	5	5
Expected volatility ³ (%)	20	20	20	20

1 The risk-free rate was determined from the UK gilts yield curve for the HSBC Holdings Group Share Option Plan awards and UK Savings-Related Share Option Plans. A similar yield curve was used for the International Savings-Related Share Option Plans.

2 Expected life is not a single input parameter but a function of various behavioural assumptions.

3 Expected volatility is estimated by considering both historic average share price volatility and implied volatility derived from traded options over HSBC shares of similar maturity to those of the employee options.

Expected dividend yield was determined, denominated in US dollars, to be 12 per cent for the first year and 8 per cent thereafter, consistent with consensus analyst forecasts.

The HSBC Share Plan

The HSBC Share Plan was adopted by HSBC in 2005. Under this Plan Performance Share awards, Restricted Share awards and Share Option awards may be made. The aim of The HSBC Share Plan is to align the interests of executives to the creation of shareholder value and recognise individual performance and potential. Awards are also made under this plan for recruitment and retention purposes.

Performance Share awards

Performance Share awards are made to Senior Executives taking into account individual performance in the prior year. Performance Share awards are divided into two equal parts for testing attainment against pre-determined benchmarking. One half is subject to a Total Shareholder Return measure, based on HSBC's ranking against a comparator group of 28 major banks. The other half of the award is subject to an Earnings Per Share target. For each element of the award, shares would be released to the employee according to a sliding scale from 30 to 100 per cent of the award, dependent upon the scale of achievement against the benchmarks and provided that a threshold has been passed. If the threshold is not passed, 0 per cent will vest for that part of the award. Shares will be released after three years to the extent that the performance conditions are satisfied. These awards are forfeited in total if HSBC performance fails to meet the minimum criteria.

	2005 Number (000's)
Additions during the year ¹	5,077
Forfeited in the year	—
Outstanding at 31 December	5,077

1 Additions during the year include 3,433,884 shares awarded to employees of HSBC Holdings.

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for Performance Share awards in 2005 was US\$9.02.

Restricted Share awards

Restricted Share awards are made to eligible employees for recruitment and retention purposes or as part of deferral of annual bonus. The awards vest between one and three years from date of award.

	2005 Number (000's)
Additions during the year ¹	5,285
Released in the year	(179)
Forfeited in the year	-
Outstanding at 31 December	<u>5,106</u>

¹ Additions during the year include 623 shares awarded to employees of HSBC Holdings.

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for Restricted Share Awards in 2005 was US\$16.66.

Share options

Share options were granted under the Rules of The HSBC Share Plan to employees in France based on their performance in the previous year. The share options are subject to the corporate performance condition, which consists of an absolute Earnings Per Share measure and a Total Shareholder Return measure, based on HSBC's ranking against a comparator group of 28 major banks. The options vest after three years and are exercisable up to the fourth anniversary of the date of grant, after which they will lapse.

	2005	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Granted in the year	628	8.84
Forfeited in the year	-	-
Outstanding at 31 December	<u>628</u>	<u>8.84</u>

The fair value of options granted in the year as at the date of grant was US\$2.29. The remaining contractual life of options outstanding at the balance sheet date is 4 years. None of these options are exercisable at the balance sheet date.

Savings-related share option plans

The savings-related share option plans invite eligible employees to enter into savings contracts to save up to £250 per month, with the option to use the savings to acquire shares. The aim of the plan is to align the interests of all employees to the creation of shareholder value. The options are exercisable within six months following either the third or the fifth anniversary of the commencement of the savings contract depending on conditions set at grant. The exercise price is set at a 20 per cent (2004: 20 per cent) discount to the market value at the date of grant.

	2005		2004	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	109,722	5.92	123,316	5.75
Granted in the year	26,995	6.68	25,040	6.47
Exercised in the year	(29,693)	6.06	(30,068)	5.76
Forfeited in the year	(8,608)	6.06	(8,566)	5.67
Outstanding at 31 December ¹	<u>98,416</u>	<u>6.07</u>	<u>109,722</u>	<u>5.92</u>

¹ The above includes HSBC Holdings employee options of 599,322 outstanding at 1 January 2005 (2004: 669,647), 136,100 options granted in the year (2004: 125,442) and 606,205 options outstanding at 31 December 2005 (2004: 599,322).

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

The weighted average fair value of options granted in the year as at the date of grant was US\$3.76 (2004: US\$3.75). The exercise price range and weighted average remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date, were as follows:

	2005	2004
Exercise price range (£).....	5.35 - 6.75	5.35 - 6.75
Weighted average remaining contractual life (years).....	1.89	1.82
Of which exercisable:		
Number ('000's).....	772	1,341
Weighted average exercise price (£).....	6.09	6.20

HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000**Performance Share awards made under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000**

Performance Share awards under the Restricted Share Plan were granted to Senior Executives from 1996 to 2004. The aim of the plan was to align the interests of executives to the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain Total Shareholder Return targets against a peer group of major banks which must normally be attained in order for the awards to vest. No further awards will be made under this Plan following adoption of the HSBC Share Plan in 2005 other than from reinvested scrip dividends.

	2005 Number (000's)	2004 Number (000's)
Outstanding at 1 January.....	17,044	13,669
Additions during the year ¹	710	5,727
Released in the year.....	(2,455)	(2,352)
Forfeited in the year.....	(329)	-
Outstanding at 31 December.....	14,970	17,044

1. Additions during the year include reinvested scrip dividends. Additions during the year also include 321,279 shares awarded to employees of HSBC Holdings.

The weighted average remaining vesting period as at 31 December 2005 was 2.14 years (2004: 2.52 years).

Restricted share awards made under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 ('Achievement Shares')

Achievement shares are utilised to promote widespread interest in HSBC shares among employees and to help foster employee engagement. They are awarded to eligible employees after taking into account the employee's performance in the prior year. Shares are awarded without corporate performance conditions and are released to employees after three years providing the employees have remained continuously employed by HSBC for this period. During 2005, 10,245 employees each received an average award of 1,146 shares under this scheme.

	Number of shares (000's)
Additions during the year ¹	11,741
Forfeited in the year.....	-
Outstanding at 31 December.....	11,741

1. Additions during the year include reinvested scrip dividends. Additions during the year also include 384,797 shares awarded to employees of HSBC Holdings.

The weighted average fair value of shares awarded by HSBC for Achievement Share Awards in 2005 was US\$15.88.

Other awards made under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000

Other awards were made under the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 as part deferral of annual bonus. Awards were also made for recruitment and retention purposes. The awards generally vest from one to three years from the date of award. Awards made under this plan ceased in May 2005. Awards of restricted shares on or after 27 May 2005 were made under the Rules of the HSBC Share Plan.

	2005 Number (000's)	2004 Number (000's)
Outstanding at 1 January	46,021	43,153
Additions during the year	22,698	-
Released in the year	(21,007)	18,813
Forfeited in the year	(1,026)	(15,945)
Outstanding at 31 December	46,686	46,021

The above includes HSBC Holdings employee awards of 864,327 options outstanding at 1 January 2005 (2004: 1,152,055) and 712,922 options outstanding at 31 December 2005 (2004: 864,327).

The weighted average remaining vesting period as at 31 December 2005 was 1.09 years (2004: 1.47 years).

HSBC Holdings Group Share Option Plan

The HSBC Holdings Group Share Option Plan was a long-term incentive plan under which certain HSBC employees between 2000 and 2005 were awarded share options. The aim of the plan was to align the interests of those higher performing employees to the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain Total Shareholder Return targets which must normally be attained in order for the awards to vest. Options were granted at market value and are normally exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant, subject to vesting conditions. Any options granted after May 2005 will be made under the Rules of the HSBC Share Plan.

	2005		2004	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	220,670	8.07	163,997	8.00
Granted in the year	7,470	8.36	63,682	8.28
Exercised in the year	(11,764)	8.49	(1,460)	8.59
Forfeited in the year	(6,294)	8.00	(5,549)	8.00
Outstanding at 31 December ¹	209,982	8.06	220,670	8.07

¹ The above includes HSBC Holdings employee awards of 2,624,133 options outstanding at 1 January 2005 (2004: 2,672,400), 3,775 options granted in the year (2004: 37,280) and 2,537,647 options outstanding at 31 December 2005 (2004: 2,624,133).

The weighted average fair value of options granted in the year as at the date of grant was US\$3.09 (2004: US\$2.96). The number of options, weighted average exercise price, and the weighted average remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date, analysed by exercise price range, were as follows:

	2005		2004	
	6.00 - 8.00	8.01 - 10.00	6.00 - 8.00	8.01 - 10.00
Exercise price range (£)				
Number (000's)	53,242	156,741	55,246	165,424
Weighted average exercise price (£)	6.91	8.45	6.91	8.46
Weighted average remaining contractual life (years)	5.63	7.05	6.46	7.86
Of which exercisable				
Number (000's)	411	84,145	-	45,463
Weighted average exercise price (£)	7.46	8.55	-	8.72

Notes on the Financial Statements (continued)

HSBC Holdings Executive Share Option Scheme

The HSBC Holdings Executive Share Option Scheme was a long-term incentive scheme under which certain senior HSBC employees were awarded share options before the adoption of the HSBC Holdings Group Share Option Plan in 2000. The aim of the plan was to align the interests of those higher performing senior employees to the creation of shareholder value. This was achieved by setting certain Total Shareholder Return targets to be attained in order for the awards to vest. Options were granted at market value and were exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant, subject to vesting conditions. No awards have been made under this plan since 2000 and the remaining unexercised options are summarised below:

	2005		2004	
	Number (000's)	Weighted average exercise price £	Number (000's)	Weighted average exercise price £
Outstanding at 1 January	43,977	6.76	59,613	6.73
Exercised in the year	(11,206)	6.67	(14,823)	6.62
Forfeited in the year	(516)	7.31	(813)	6.90
Outstanding at 31 December ¹	32,255	6.78	43,977	6.76

1 The above includes HSBC Holdings employee awards of 864,327 options outstanding at 1 January 2005 (2004: 1,152,053) and 712,922 options outstanding at 31 December 2005 (2004: 864,327).

The weighted average fair value of options as at the last date of grant during 2000 was US\$5.26.

The number of options, weighted average exercise price and the weighted average remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date, analysed by exercise price range, were as follows:

	2005		2004	
	2.17 - 6.00	6.01 - 7.87	2.17 - 6.00	6.01 - 7.87
Exercise price range (£)				
Number (000's)	781	31,474	1,233	42,744
Weighted average exercise price (£)	4.57	6.83	4.31	6.83
Weighted average remaining contractual life (years)	0.97	3.64	1.78	4.63
Of which exercisable				
Number (000's)	781	31,474	1,233	42,744
Weighted average exercise price (£)	4.57	6.83	4.31	6.83

HSBC France and subsidiary company plans

Before its acquisition by HSBC in 2000, HSBC France and certain of its subsidiaries operated employee share plans under which share options were granted over their respective shares.

Options over HSBC France shares granted between 1994 and 1999 vested upon announcement of HSBC's intent to acquire HSBC France and were therefore included in the valuation of HSBC France.

HSBC France granted 909,000 options in 2000 after the public announcement of the acquisition and these options did not vest as a result of the change in control. The options were subject to continued employment and vested on 1 January 2002. The HSBC France shares obtained on exercise of the options are exchangeable for HSBC's ordinary shares of US\$0.50 each in the same ratio as the Exchange Offer for Crédit Commercial de France shares (13 ordinary shares of US\$0.50 for each HSBC France share). Options were granted at market value and are exercisable within 10 years of the date of grant.

	2005		2004	
	Number (000's)	Exercise price €	Number (000's)	Exercise price €
Outstanding at 1 January	860	142.5	862	142.5
Exercised in the year	(94)	142.5	(2)	142.5
Outstanding at 31 December	766	142.5	860	142.5

The remaining contractual life for options outstanding at the balance sheet date was 6 years.

At the date of its acquisition in 2000, certain of HSBC France's subsidiary companies also operated employee share

option plans under which options could be granted over their respective shares. On exercise of certain of these options, the subsidiary shares are exchanged for HSBC ordinary shares. The total number of HSBC ordinary shares exchangeable under such arrangements was 821,466 shares during the year.

HSBC Finance Corporation

Upon acquisition, HSBC Finance Corporation share options previously granted were converted to share options over HSBC ordinary shares of US\$0.50 each at a rate of 2.675 HSBC share options (the same ratio as the Exchange Offer for HSBC Finance Corporation) for each HSBC Finance Corporation share option. Options granted under HSBC Finance's own share option schemes prior to the announcement of the acquisition by HSBC in November 2002 vested as options over HSBC shares upon acquisition by HSBC. Options granted after the announcement of the acquisition in November 2002 but prior to its completion on 28 March 2003, generally vest equally over 4 years and expire 10 years from the date of grant.

Information with respect to share options granted under the HSBC Finance Corporation's pre-acquisition scheme was as follows:

	2005		2004	
	Number (000's)	Exercise price US\$	Number (000's)	Exercise price US\$
HSBC Finance Corporation share options				
outstanding at 1 January	7,112	10.66	7,316	10.66
Exercised in the year	(754)	10.66	(174)	10.66
Forfeited in the year	-	-	(30)	10.66
Outstanding at 31 December	6,358	10.66	7,112	10.66
Of which exercisable	5,520	10.66	4,238	10.66

10 Tax expense

	2005 US\$m	2004 US\$m
Current tax		
United Kingdom corporation tax charge - on current year profit	663	848
United Kingdom corporation tax charge - adjustments in respect of prior years	29	(132)
Overseas tax - on current year profit	4,103	2,877
Overseas tax - adjustments in respect of prior years	(110)	(21)
	4,685	3,572
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary differences	506	1,204
Effect of changes in tax rates	8	(15)
Adjustments in respect of prior years	(106)	(76)
	408	1,113
Tax expense	5,093	4,685

HSBC Holdings and its subsidiary undertakings in the United Kingdom provided for UK corporation tax at 30 per cent (2004: 30 per cent). Overseas tax included Hong Kong profits tax of US\$639 million (2004: US\$539 million). Subsidiaries in Hong Kong provided for Hong Kong profits tax at the rate of 17.5 per cent (2004: 17.5 per cent) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

The following table reconciles the overall tax expense which would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate:

Notes on the Financial Statements (continued)

	2005		2004	
	US\$m	%	US\$m	%
Analysis of overall tax expense				
Taxation at UK corporation tax rate of 30 per cent (2004: 30 per cent)	6,290	30.0	5,683	30.0
Impact of overseas profits in principal locations taxed at different rates	(342)	(1.6)	(347)	(1.8)
Tax-free gains	(220)	(1.0)	(64)	(0.3)
Adjustments in respect of prior period liabilities	(187)	(0.9)	(229)	(1.2)
Low income housing tax credits ¹	(110)	(0.5)	(95)	(0.5)
Other items	(145)	(0.8)	9	(0.1)
Deductible innovative tier 1 capital expense presented below profit before tax	-	-	(192)	(1.0)
Impact of profit in associates and joint ventures	(193)	(0.9)	(80)	(0.4)
Overall tax expense	5,093	24.3	4,685	24.7

¹ Low income housing tax credits arise in the United States and are designed to encourage the provision of rental housing for low income households.

In addition to the amount charged to the income statement, the aggregate amount of current and deferred tax, relating to items that are taken directly to equity, was US\$437 million (2004: US\$319 million).

11 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company amounted to US\$7,750 million in 2005 (2004: US\$6,932 million). Of this, US\$7,729 million was dividends paid on ordinary share capital (2004: US\$6,932 million) and US\$21 million was paid on preference shares classified as equity.

	2005			2004		
	US\$ per share	Total US\$m	Settled in scrip US\$m	US\$ per share	Total US\$m	Settled in scrip US\$m
Fourth interim dividend previous year	0.270	3,007	431	-	-	-
First interim dividend for current year	0.140	1,563	677	0.130	1,425	747
Second interim dividend for current year	0.140	1,574	311	0.130	1,436	746
Third interim dividend for current year	0.140	1,585	392	0.130	1,444	255
Third interim dividend for previous year	-	-	-	0.240	2,627	346
	0.690	7,729	1,811	0.630	6,932	2,094

The Directors have declared a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2005 of US\$0.31 per ordinary share, a distribution of US\$3,513 million. The fourth interim dividend will be payable on 11 May 2006 to shareholders on the Register at the close of business on 24 March 2006.

12 Earnings per share

Basic earnings per ordinary share was calculated by dividing the earnings of US\$15,060 million (2004: US\$12,918 million) by the weighted average number of ordinary shares, excluding own shares held, outstanding in 2005 of 11,038 million (2004: 10,907 million).

	2005 US\$m	2004 US\$m
Profit attributable to shareholders of the parent company	15,081	12,918
Dividend payable on preference shares classified as equity	(21)	-
Profit attributable to the ordinary shareholders of the parent company	15,060	12,918

Diluted earnings per ordinary share was calculated by dividing the basic earnings, which require no adjustment for the effects of dilutive potential ordinary shares (including share options outstanding not yet exercised), by the weighted average number of ordinary shares outstanding, excluding own shares held, plus the weighted average number of ordinary shares that would be issued on ordinary conversion of dilutive potential ordinary shares in 2005 of 11,171 million (2004: 11,054 million). The effect of dilutive share options and share awards on the weighted average number of ordinary shares in issue was as follows:

	Number of shares (millions)	
	2005	2004
Average number of shares in issue	11,038	10,907
Dilutive share options and share awards	133	147
– Savings-related Share Option Plan	22	38
– Executive Share Option Scheme	11	12
– Group Share Option Plan	14	13
– Restricted Share Plan	70	63
– HSBC Finance share options	10	13
– HSBC Finance share options	6	8
Average number of shares in issue assuming dilution	11,171	11,054

Of the total number of employee share options and share awards existing at 31 December 2005, 121 million were anti-dilutive (2004: 70 million).

13 Segment analysis

In the following segmental analysis, the benefit of shareholders' funds impacts the analysis only to the extent that these funds are actually allocated to businesses in the segment by way of intra-HSBC capital and funding structures.

By geographical region

Geographical information is classified by the location of the principal operations of the subsidiary undertaking, or, for The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, HSBC Bank, HSBC Bank Middle East, HSBC Finance and HSBC Bank USA, by the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds. Due to the nature of HSBC's structure, the analysis of profits shown below includes intra-HSBC items between geographical regions with the elimination shown in a separate column. The Rest of Asia-Pacific geographical segment includes the Middle East, India and Australasia. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

Total assets

	At 31 December 2005		At 31 December 2004	
	US\$m	%	US\$m	%
Europe	636,703	42.7	545,557	43.0
Hong Kong	222,822	15.0	213,458	16.8
Rest of Asia-Pacific	142,014	9.5	120,530	9.5
North America	463,143	31.1	371,183	29.3
South America	24,734	1.7	17,368	1.4
	<u>1,489,416</u>	<u>100.0</u>	<u>1,268,096</u>	<u>100.0</u>
Hong Kong Government certificates of indebtedness	12,554		11,878	
	<u>1,501,970</u>		<u>1,279,974</u>	

Total liabilities

	At 31 December 2005		At 31 December 2004	
	US\$m	%	US\$m	%
Europe	294,953	42.8	499,579	42.8
Hong Kong	210,539	15.1	194,436	16.6
Rest of Asia-Pacific	136,892	9.8	117,208	10.0
North America	426,467	30.7	342,008	29.3
South America	22,339	1.6	15,668	1.3
	<u>1,391,190</u>	<u>100.0</u>	<u>1,168,899</u>	<u>100.0</u>
Hong Kong currency notes in circulation	12,554		11,878	
	<u>1,403,744</u>		<u>1,180,777</u>	

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Profit before tax

	Year ended 31 December 2005						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	South America US\$m	Intra- HSBC Items US\$m	
Interest income	21,023	7,419	5,673	24,374	3,927	(2,322)	60,094
Interest expense	(12,802)	(3,355)	(3,261)	(9,487)	(2,177)	2,322	(28,760)
Net interest income	8,221	4,064	2,412	14,887	1,750	-	31,334
Fee income	8,081	1,967	1,619	5,346	740	(267)	17,486
Fee expense	(1,782)	(293)	(279)	(740)	(203)	267	(3,030)
Net fee income	6,299	1,674	1,340	4,606	537	-	14,456
Trading income excluding net interest income	1,660	773	753	371	99	-	3,656
Net interest income/(expense) on trading activities	1,376	(227)	107	642	310	-	2,208
Net trading income	3,036	546	860	1,013	409	-	5,864
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	362	(6)	58	434	186	-	1,034
Gains less losses from financial investments	439	108	18	88	39	-	692
Dividend income	63	41	5	42	4	-	155
Net earned insurance premiums	1,899	2,334	155	602	746	-	5,436
Other operating income	1,603	805	335	740	188	(938)	2,733
Total operating income	21,622	9,566	5,183	22,412	3,859	(938)	61,704
Net insurance claims incurred and movement in policy- holders' liabilities	(818)	(2,059)	(166)	(333)	(691)	-	(4,067)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	20,804	7,507	5,017	22,079	3,168	(938)	57,637
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(1,929)	(146)	(134)	(5,038)	(554)	-	(7,801)
Net operating income¹	18,875	7,361	4,883	17,041	2,614	(938)	49,836
Total operating expenses (excluding depreciation and amortization)	(11,493)	(2,586)	(2,648)	(9,670)	(1,869)	938	(27,328)
Depreciation of property, plant and equipment	(912)	(168)	(107)	(372)	(73)	-	(1,632)
Amortisation of intangible assets	(234)	(113)	(7)	(175)	(25)	-	(554)
Total operating expenses	(12,639)	(2,867)	(2,762)	(10,217)	(1,967)	938	(29,514)
Operating profit	6,236	4,494	2,121	6,824	647	-	20,322
Share of profit in associates and joint ventures	120	23	453	48	-	-	644
Profit before tax	6,356	4,517	2,574	6,872	647	-	20,966
Other disclosures:							
Capital expenditure incurred ²	1,892	249	191	2,028	113	-	4,473
Investment in associates and joint ventures	1,733	108	5,362	43	3	-	7,249
1. Net operating income							
External	18,300	7,001	4,636	17,273	2,626	-	49,836
Inter-segment	575	360	247	(2,322)	(12)	(938)	-
2. Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets							

	Year ended 31 December 2004						Total US\$m
	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	South America US\$m	Intra- H&SBC items US\$m	
Interest income	18,360	5,133	4,149	21,281	2,376	(828)	50,471
Interest expense	(9,262)	(1,495)	(2,089)	(6,288)	(1,066)	828	(19,372)
Net interest income	9,098	3,638	2,060	14,993	1,310	-	31,099
Fee income	7,546	1,964	1,287	4,751	590	(236)	15,902
Fee expense	(1,566)	(261)	(246)	(986)	(131)	236	(2,954)
Net fee income	5,980	1,703	1,041	3,765	459	-	12,948
Trading income	997	659	494	582	54	-	2,786
Net investment income on assets backing policyholders' liabilities	571	314	32	-	95	-	1,012
Gains less losses from financial investments	154	175	17	160	34	-	540
Dividend income	558	27	3	32	2	-	622
Net earned insurance premiums	1,875	2,247	97	553	596	-	5,368
Other operating income	1,175	536	146	359	28	(631)	1,613
Total operating income	20,408	9,299	3,890	20,444	2,578	(631)	55,988
Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities	(1,628)	(2,154)	(82)	(312)	(459)	-	(4,635)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	18,780	7,145	3,808	20,132	2,119	(631)	51,353
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(1,035)	220	(89)	(5,022)	(267)	-	(6,191)
Net operating income ¹	17,747	7,365	3,719	15,110	1,852	(631)	45,162
Total operating expenses (excluding depreciation and amortisation)	(10,783)	(2,256)	(1,984)	(8,520)	(1,350)	631	(24,262)
Depreciation of property, plant and equipment	(1,095)	(168)	(99)	(311)	(58)	-	(1,731)
Amortisation of intangible assets	(150)	(134)	(4)	(201)	(5)	-	(494)
Total operating expenses	(12,028)	(2,558)	(2,087)	(9,032)	(1,413)	631	(26,487)
Operating profit	5,719	4,807	1,632	6,078	439	-	18,675
Share of profit in associates and joint ventures	37	23	215	(8)	1	-	268
Profit before tax	5,756	4,830	1,847	6,070	440	-	18,943
Other disclosures:							
Capital expenditure incurred ²	2,001	234	114	2,046	233	-	4,628
Investment in associates and joint ventures	896	97	2,392	46	9	-	3,440
1 Net operating income:							
External	17,463	7,052	3,569	15,182	1,896	-	45,162
Inter-aggmt	284	313	150	(72)	(44)	(631)	-
2 Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets							

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

By customer group

HSBC's operations include a number of shared support services and head office functions. The costs of these functions are allocated to customer groups, where appropriate, on a systematic and consistent basis. In addition, a number of income and expense items include the effect of financial transactions entered into in the ordinary course of business between customer groups co-operating within the integrated HSBC Group. The following analysis includes inter-segment amounts within each customer group with the elimination shown in a separate column.

Total assets

	At 31 December 2005		At 31 December 2004	
	US\$m	%	US\$m	%
Personal Financial Services	471,760	31.7	441,114	34.8
Commercial Banking	175,120	11.7	159,251	12.6
Corporate, Investment Banking and Markets	755,056	50.7	504,779	46.1
Private Banking	59,827	4.0	56,751	4.5
Other	27,653	1.9	26,201	2.0
Total assets¹	1,489,416	100.0	1,268,096	100.0

1. Excluding Hong Kong Government certificates of indebtedness.

Profit before tax

	Year ended 31 December 2005						Total US\$m
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Corporate, Investment Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC Items US\$m	
Net interest income/(expense)	23,351	6,310	3,001	848	(472)	(1,704)	31,334
Net fee income	7,313	2,876	2,967	1,080	220	-	14,456
Trading income excluding net interest income	360	150	2,919	317	(90)	-	3,656
Net interest income/(expense) on trading activities	214	(3)	306	-	(13)	1,704	2,208
Net trading income/(expense)	574	147	3,225	317	(103)	1,704	5,864
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	574	(12)	67	(1)	406	-	1,034
Gains less losses from financial investments	19	9	475	45	144	-	692
Dividend income	16	9	79	9	42	-	155
Net earned insurance premiums	4,864	236	76	-	260	-	5,436
Other operating income	729	327	1,621	68	2,634	(2,646)	2,733
Total operating income	37,440	9,902	11,511	2,366	3,131	(2,646)	61,704
Net insurance claims incurred and movement in policy- holders' liabilities	(3,716)	(118)	(54)	-	(179)	-	(4,067)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	33,724	9,784	11,457	2,366	2,952	(2,646)	57,637
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(7,537)	(547)	272	12	(1)	-	(7,801)
Net operating income¹	26,187	9,237	11,729	2,378	2,951	(2,646)	49,836
Operating expenses	(16,427)	(4,453)	(6,838)	(1,466)	(2,976)	2,646	(29,514)
Operating profit/(loss)	9,760	4,784	4,891	912	(25)	-	20,322
Share of profit in associates and joint ventures	144	177	272	-	51	-	644
Profit before tax	9,904	4,961	5,163	912	26	-	20,966
Capital expenditure incurred ²	1,583	411	1,783	102	594	-	4,473
1. Net operating income: External	25,000	8,258	13,998	1,668	912	-	49,836
Inter-segment	1,187	979	(2,269)	710	2,039	(2,646)	-
2. Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets:							

Year ended 31 December 2004							
	Personal Financial Services US\$m	Commercial Banking US\$m	Corporate, Investment Banking & Markets US\$m	Private Banking US\$m	Other US\$m	Intra- HSBC items US\$m	Total US\$m
Net interest income	21,422	4,875	3,994	718	90	-	31,099
Net fee income	6,406	2,645	2,764	962	171	-	12,948
Trading income	320	234	1,935	257	40	-	2,786
Net investment income on assets backing policyholders' liabilities	635	324	9	-	44	-	1,012
Gains less losses from financial investments	79	6	197	39	219	-	540
Dividend income	16	37	548	5	16	-	622
Net earned insurance premiums	3,652	1,072	86	-	558	-	5,368
Other operating income	360	513	1,029	24	2,050	(2,363)	1,613
Total operating income	32,890	9,706	10,562	2,005	3,188	(2,363)	55,988
Net insurance claims incurred and movement in policyholders' liabilities	(2,953)	(1,264)	(59)	-	(359)	-	(4,635)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	29,937	8,442	10,503	2,005	2,829	(2,363)	51,353
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(6,500)	(200)	499	11	(1)	-	(6,191)
Net operating income ¹	23,437	8,242	11,002	2,016	2,828	(2,363)	45,162
Operating expenses	(15,009)	(4,220)	(5,809)	(1,319)	(2,493)	2,363	(26,487)
Operating profit	8,428	4,022	5,193	697	335	-	18,675
Share of profit in associates and joint ventures	69	35	95	-	69	-	268
Profit before tax	8,497	4,057	5,288	697	404	-	18,943
Capital expenditure incurred ²	1,415	614	1,919	142	538	-	4,628
1. Net operating income:							
External	22,760	7,419	12,239	1,704	1,040	-	45,162
Inter-segment	677	823	(1,237)	312	1,788	(2,363)	-

2. Expenditure incurred on property, plant and equipment and intangible assets.

14 Analysis of financial assets and liabilities by measurement basis

Financial assets and financial liabilities are measured on an ongoing basis either at fair value or at amortised cost. The summary of significant accounting policies in Note 2 describes how the classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following table analyses the financial assets and liabilities in the balance sheet by the class of financial instrument to which they are assigned, and therefore by the measurement basis:

Notes on the Financial Statements (continued)

		At 31 December 2005								
		Held for trading	Designated at fair value	Held-to-maturity securities	Loans and receivables	Available-for-sale securities	Financial assets and liabilities at amortised cost	Derivatives as fair value hedging instruments	Derivatives designated as cash flow hedging instruments	Total
		US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
ASSETS										
	Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	13,712	-	-	13,712
	Items in the course of collection from other banks	-	-	-	-	-	11,300	-	-	11,300
	Hong Kong Government certificates of indebtedness	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
	Trading assets	190,257	-	-	-	-	-	-	-	190,257
	Trading assets which may be repledged or resold by counterparties	42,652	-	-	-	-	-	-	-	42,652
	Financial assets designated at fair value	-	15,046	-	-	-	-	-	-	15,046
	Derivatives	70,251	-	-	-	-	-	149	3,528	73,928
	Loans and advances to banks	-	-	-	125,965	-	-	-	-	125,965
	Loans and advances to customers	-	-	-	740,002	-	-	-	-	740,002
	Financial investments	-	-	8,515	-	167,786	-	-	-	176,301
	Financial investments which may be repledged or resold by counterparties	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Other assets	-	-	-	-	-	6,041	-	-	6,041
	Prepayments and accrued income	-	-	-	-	-	26,596	-	-	26,596
	Total financial assets	-	-	-	-	-	11,961	-	-	11,961
	Total non-financial assets	303,160	15,046	8,515	878,521	167,786	69,610	149	3,528	1,446,315
	Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	55,655
		-	-	-	-	-	-	-	-	1,501,970
LIABILITIES										
	Hong Kong currency notes in circulation	-	-	-	12,554	-	-	-	-	12,554
	Deposits by banks	-	-	-	-	-	69,727	-	-	69,727
	Customer accounts	-	-	-	-	-	739,419	-	-	739,419
	Items in the course of transmission to other banks	-	-	-	-	-	7,022	-	-	7,022
	Trading liabilities	174,365	-	-	-	-	-	-	-	174,365
	Financial liabilities designated at fair value	-	61,829	-	-	-	-	-	-	61,829
	Derivatives	72,389	-	-	-	-	-	471	1,176	74,036
	Debt securities in issue	-	-	-	-	-	188,072	-	-	188,072
	Other liabilities	-	-	-	-	-	26,515	-	-	26,515
	Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	16,537	-	-	16,537
	Total financial liabilities	-	-	-	12,554	-	1,047,292	471	1,176	1,370,076
	Total non-financial liabilities	246,754	61,829	-	-	-	-	-	-	308,583
	Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	1,403,744

HSBC Holdings

At 31 December 2005

	Held for trading US\$m	Designated at fair value US\$m	Loans and receivables US\$m	Available- for-sale securities US\$m	Financial assets and liabilities at amortised cost US\$m	Total US\$m
ASSETS						
Cash at bank and in hand	-	-	-	-	756	756
Derivatives	968	-	-	-	-	968
Loans and advances to HSB-C undertakings	-	-	14,092	-	-	14,092
Financial investments	-	-	-	3,517	-	3,517
Other assets	-	-	-	-	25	25
Total financial assets	968	-	14,092	3,517	781	19,358
Total non-financial assets	-	-	-	-	-	58,204
Total assets	-	-	-	-	-	77,562
LIABILITIES						
Amounts owed to HSB-C undertakings	-	-	-	-	4,075	4,075
Financial liabilities designated at fair value	-	13,370	-	-	-	13,370
Derivatives	286	-	-	-	-	286
Subordinated liabilities	-	-	-	-	5,236	5,236
Other liabilities	-	-	-	-	3	3
Accruals and deferred income	-	-	-	-	95	95
Total financial liabilities	286	13,370	-	-	9,409	23,065
Total non-financial liabilities	-	-	-	-	-	1,270
Total liabilities	-	-	-	-	-	24,335

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

15 Trading assets

	2005 US\$m	2004 US\$m
Trading assets:		
- which may be repledged or resold by counterparties	42,652	-
- not subject to repledge or resale by counterparties	190,257	-
	232,909	122,160
Treasury and other eligible bills	12,746	4,816
Debt securities	117,659	95,308
Equity securities	20,203	22,036
Loans and advances to banks	29,806	-
Loans and advances to customers	52,495	-
	232,909	122,160

The following table provides an analysis of trading securities which are valued at fair value and the net unrealised holding gains/(losses) included in this value:

	2005		2004	
	Fair value US\$m	Gains/ (losses) US\$m	Fair value US\$m	Gains/ (losses) US\$m
US Treasury and US Government agencies	12,094	(21)	8,252	109
UK Government	3,225	2	7,170	164
Hong Kong Government	6,529	(16)	5,190	12
Other government	49,852	280	29,541	(4)
Asset-backed securities	3,361	(24)	2,161	2
Corporate debt and other securities ¹	55,344	324	47,810	(204)
Equities	20,203	(117)	22,036	92
	150,608	428	122,160	171

¹ Included within corporate debt and other securities are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$16,888 million (2004: US\$19,516 million).

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Fair value at 31 December 2005				
Listed on a recognised exchange ¹	-	95,994	17,728	113,722
Unlisted	12,746	21,665	2,475	36,886
	12,746	117,659	20,203	150,608
Fair value at 31 December 2004				
Listed on a recognised exchange ¹	-	67,725	20,122	87,847
Unlisted	4,816	27,583	1,914	34,313
	4,816	95,308	22,036	122,160

¹ Included within listed investments are US\$2,049 million (2004: US\$2,861 million) of investments listed in Hong Kong.

16 Financial assets designated at fair value

	2005 US\$m
Treasury and other eligible bills	53
Debt securities	5,705
Equity securities	8,533
Loans and advances to banks	124
Loans and advances to customers	631
	15,046
For loans and advances and unquoted debt securities designated at fair value:	
- maximum exposure to credit risk at 31 December 2005	958
- the cumulative change in fair value arising from changes in credit risk	28

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Fair value at 31 December 2005				
Listed on a recognised exchange ¹	–	3,012	7,192	10,204
Unlisted	53	2,693	1,341	4,087
	<u>53</u>	<u>5,705</u>	<u>8,533</u>	<u>14,291</u>

¹ Included within listed investments are US\$932 million of investments listed in Hong Kong.

The following table provides an analysis of securities designated at fair value:

	Market Valuation 2005 US\$m
US Treasury and US Government agencies	86
UK Government	1,164
Hong Kong Government	171
Other government	1,358
Asset-backed securities	193
Corporate debt and other securities ¹	2,786
Equities	8,533
	<u>14,291</u>

¹ Included within corporate debt and other securities are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$1,703 million.

17 Derivatives

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC

	At 31 December 2005					
	Assets			Liabilities		
	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m	Trading US\$m	Hedging US\$m	Total US\$m
Foreign exchange	21,082	263	21,345	(20,794)	(81)	(20,875)
Interest rate	44,323	3,414	47,737	(46,580)	(1,566)	(48,146)
Equities	4,833	–	4,833	(4,713)	–	(4,713)
Credit derivatives	3,585	–	3,585	(3,509)	–	(3,509)
Commodity and other	1,077	–	1,077	(1,442)	–	(1,442)
Gross total fair values	<u>74,900</u>	<u>3,677</u>	<u>78,577</u>	<u>(77,038)</u>	<u>(1,647)</u>	<u>(78,685)</u>
Netting			<u>(4,649)</u>			<u>4,649</u>
Total			<u>73,928</u>			<u>(74,036)</u>

	At 31 December 2004	
	Total assets US\$m	Total liabilities US\$m
Foreign exchange	32,318	(34,172)
Interest rate	36,041	(36,874)
Equities	2,784	(2,874)
Credit derivatives	1,341	(1,394)
Commodity and other	1,275	(1,243)
Gross total fair values	<u>73,759</u>	<u>(76,557)</u>
Netting		<u>(41,569)</u>
Total	<u>32,190</u>	<u>(34,988)</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC Holdings with subsidiaries

	Year ended 31 December			
	2005		2004	
	Trading			
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Foreign exchange	896	144	1,595	10
Interest rate	72	142	48	—
Gross total fair values	968	286	1,643	10

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. HSBC makes markets in derivatives for its customers and uses derivatives to manage its exposure to credit and market risks.

Derivatives are carried at fair value and shown in the balance sheet as separate totals of assets and liabilities. Asset values represent the cost to HSBC of replacing all transactions with a fair value in HSBC's favour assuming which all HSBC's relevant counterparties default at the same time, and that transactions can be replaced instantaneously. Liability values represent the cost to HSBC's counterparties of replacing all their transactions with HSBC with a fair value in their favour if HSBC were to default. Derivative assets and liabilities on different transactions are only set off if the transactions are with the same counterparty, a legal right of set-off exists and the cash flows are intended to be settled on a net basis.

Use of derivatives

HSBC transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, for proprietary trading purposes, and to manage and hedge HSBC's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments as defined in IAS 39) are held for trading. The held for trading classification includes two types of derivatives: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

HSBC's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels, with matching deals being utilised to achieve this where necessary. When entering into derivative transactions, HSBC employs the same credit risk management procedures to assess and approve potential credit exposures that are used for traditional lending.

Trading derivatives

Most of HSBC's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities in derivatives are entered into principally for the purpose of generating profits from short-term fluctuations in price or margin. Positions may be traded actively or be held over a period of time to benefit from expected changes in exchange rates, interest rates, equity prices or other market parameters. Trading includes market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume; positioning means managing market risk positions in the expectation of benefiting from favourable movements in prices, rates or indices; arbitrage involves identifying and profiting from price differentials between markets and products.

As mentioned above, other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives, ineffective hedging derivatives and the components of hedging derivatives that are excluded from assessing hedge effectiveness. Non-qualifying hedging derivatives are entered into for risk management purposes but do not meet the criteria for hedge accounting. These include derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. Ineffective hedging derivatives were previously designated as hedges under UK GAAP, but no longer meet the criteria for hedge accounting.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income', except for derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value, where gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value', together with the gains and losses on the hedged items. Changes in the fair values of trading derivatives are inclusive of contractual interest. Changes in the fair value of derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value are included in 'Net income from financial instruments designated at fair value' inclusive of contractual interest unless the derivatives are managed with debt securities in issue, in which case the contractual interest is shown in interest payable with the interest payable on the issued debt. Substantially all of HSBC Holdings' derivatives entered into with HSBC undertakings are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Contract amounts of derivatives held for trading purposes by product type

	HSBC		HSBC Holdings	
	2005 US\$m	2004 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Foreign exchange	1,721,456	1,484,516	10,224	-
Interest rate	6,731,721	3,948,178	5,304	-
Equities	101,364	55,124	-	-
Credit derivatives	511,741	195,603	-	-
Commodity and other	38,458	28,022	-	-
	<u>9,104,740</u>	<u>5,711,443</u>	<u>15,528</u>	<u>-</u>

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in the consolidated income statement relating to the difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the amount that would have arisen had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

	2005 US\$m
Unamortised balance at 1 January	73
Deferral on new transactions	340
Recognised in the income statement during the period:	
- amortisation	(56)
- subsequent to observability	(64)
- maturity or termination	(25)
- exchange differences	(16)
Unamortised balance at 31 December	<u>252</u>

Hedging Instruments

HSBC uses derivatives (principally interest rate swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables HSBC to optimise the overall cost to the Group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities.

The accounting treatment of hedge transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedge transactions. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, cash flow hedges, or investment hedges. These are described under the relevant headings below:

Notes on the Financial Statements (continued)

Contract amounts of derivatives held for hedging purposes by product type

	At 31 December 2005	
	Cash flow hedge US\$m	Fair value hedge US\$m
Foreign exchange	16,940	2,699
Interest rate	174,875	19,745
	<u>191,815</u>	<u>22,444</u>

With respect to exchange rate and interest rate contracts, the notional or contractual amounts of these instruments indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Fair value hedges

HSBC's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates. For qualifying fair value hedges, all changes in the fair value of the derivative and in the fair value of the item in relation to the risk being hedged are recognised in income. If the hedge relationship is terminated, the fair value adjustment to the hedged item continues to be reported as part of the basis of the item and is amortised to income as a yield adjustment over the remainder of the hedging period.

The fair values of outstanding derivatives designated as fair value hedges at 31 December 2005 were assets of US\$149 million and liabilities of US\$471 million.

Gains or losses arising from fair value hedges

	2005 US\$m
Gains/(losses):	
- on hedging instruments	81
- on the hedged items attributable to the hedged risk	(67)
	<u>14</u>

Cash flow hedges

HSBC is exposed to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions. Gains and losses are initially recognised directly in equity, in the cash flow hedging reserve, and are transferred to the income statement when the forecast cash flows affect the income statement.

At 31 December 2005, the fair values of outstanding derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions were assets of US\$3,528 million and liabilities of US\$1,062 million.

The schedule of forecast principal balances on which the expected interest cash flows arise as at 31 December 2005 is as follows:

	At 31 December 2005			
	3 months or less US\$m	More than 3 months but less than 1 year US\$m	5 years or less but more than 1 year US\$m	More than 5 years US\$m
Cash inflows from assets	91,703	68,985	54,205	3,108
Cash outflows from liabilities	(44,957)	(32,485)	(24,955)	(165)
Net cash inflows	<u>46,746</u>	<u>36,500</u>	<u>29,250</u>	<u>2,943</u>

Reconciliation of movements in the cash flow hedge reserve

	2005 US\$m
At 1 January	410
Amounts recognised directly in equity during the year	(63)
Amounts removed from equity and included in the income statement for the year in:	
- trading income	(5)
- net interest income	(101)
Deferred tax	(8)
At 31 December	<u>233</u>

The gains and losses on ineffective portions of such derivatives are recognised immediately in the income statement. At 31 December 2005, a loss of US\$96 million was recognised due to hedge ineffectiveness.

Hedges of net investments in foreign operations

HSBC's consolidated balance sheet is affected by exchange differences between the US dollar and all the non-US dollar functional currencies of subsidiaries. HSBC hedges structural foreign exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using forward foreign exchange contracts which are accounted for as hedges of a net investment in a foreign operation, or by financing with borrowings in the same currencies as the functional currencies involved.

At 31 December 2005, the fair values of outstanding financial instruments designated as hedges of net investments in foreign operations were liabilities of US\$114 million.

The ineffectiveness recognised in 'Net trading income' in the year ended 31 December 2005 that arose from hedges in foreign operations was US\$nil.

Sensitivity of fair values to changing significant assumptions to reasonably possible alternatives

Fair values of certain derivatives recognised in the financial statements may be determined in whole or in part using valuation techniques based on assumptions that are not supported by prices from current market transactions or observable market data. In these instances, the net fair value recorded in the financial statements is the sum of three components:

- the value given by application of a valuation model, based upon HSBC's best estimate of the most appropriate model inputs;
- any fair value adjustments to account for market features not included within the valuation model (for example, bid-mid spreads, counterparty credit spreads and/or market data uncertainty); and
- inception profit, or an unamortised element thereof, not recognised immediately in the income statement in accordance with Note 2(k).

As the valuation models are based upon assumptions, changing the assumptions changes the resultant estimate of fair value. HSBC performs various sensitivity analyses on its valuation assumptions. The potential effect of using reasonably possible alternative assumptions in valuation models has been quantified as a reduction in assets of approximately US\$77 million using less favourable assumptions, and an increase in assets of approximately US\$73 million using more favourable assumptions. The ranges of reasonably possible alternative assumptions are established by application of professional judgement to an analysis of the data available to support each assumption.

The total amount of the change in fair value estimated using a valuation technique that was recognised in the year ended 31 December 2005 was a loss of US\$129 million.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

18 Financial investments

HSBC

	2005 US\$m	2004 US\$m
Financial investments:		
- which may be pledged or resold by counterparties	6,041	-
- not subject to repledge or resale by counterparties	176,301	-
	182,342	185,332

	2005		2004
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m
Treasury and other eligible bills	25,042	25,042	25,666
- available-for-sale	24,834	24,834	
- held-to-maturity	208	208	
Debt securities	149,781	149,962	153,103
- available-for-sale	141,699	141,699	
- held-to-maturity	8,082	8,263	
Equity securities	7,519	7,519	6,563
- available-for-sale	7,519	7,519	
Total financial investments	182,342	182,523	185,332

	Cost US\$m	Gross unrealised gains US\$m	Gross unrealised losses US\$m	Fair value US\$m
At 31 December 2005				
US Treasury	9,015	5	(23)	8,997
US Government agencies	4,173	52	(52)	4,173
US Government sponsored entities	16,099	82	(292)	15,889
UK Government	7,658	83	(1)	7,740
Hong Kong Government	4,429	2	(23)	4,408
Other government	34,623	317	(87)	34,853
Asset-backed securities	2,893	8	(12)	2,889
Corporate debt and other securities	96,018	452	(415)	96,055
Equities	6,414	1,111	(6)	7,519
	181,322	2,112	(911)	182,523
At 31 December 2004				
US Treasury	7,998	25	(22)	8,001
US Government agencies	9,657	91	(94)	9,654
US Government sponsored entities	10,093	133	(48)	10,178
UK Government	11,510	1	(2)	11,509
Hong Kong Government	5,274	88	-	5,362
Other government	36,393	543	(290)	36,646
Asset-backed securities	13,367	28	(6)	13,389
Corporate debt and other securities	84,477	1,061	(136)	85,402
Equities	6,563	1,136	(10)	7,689
	185,332	3,106	(608)	187,830

Included within corporate debt and other securities are debt securities issued by banks and other financial institutions of US\$68,954 million (2004: US\$60,166 million). The fair value of these was US\$68,933 million (2004: US\$60,655 million).

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities available- for-sale US\$m	Debt securities held-to- maturity US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Carrying amount at 31 December 2005					
Listed on a recognised exchange	-	62,187	4,022	3,394	69,603
Unlisted	25,042	79,512	4,060	4,125	112,739
	<u>25,042</u>	<u>141,699</u>	<u>8,082</u>	<u>7,519</u>	<u>182,342</u>

The fair value of listed held-to-maturity debt securities as at 31 December 2005 was US\$4,143 million.

	Treasury and other eligible bills US\$m	Debt securities US\$m	Equity securities US\$m	Total US\$m
Carrying amount at 31 December 2004				
Listed on a recognised exchange	-	77,920	2,506	80,426
Unlisted	25,666	75,183	4,057	104,906
	<u>25,666</u>	<u>153,103</u>	<u>6,563</u>	<u>185,332</u>

As at 31 December 2004, the fair value of listed debt securities was US\$83,176 million, and the fair value of listed equity securities was US\$2,546 million.

Included within listed investments are US\$1,246 million (2004: US\$3,120 million) of investments listed in Hong Kong.

HSBC Holdings

	2005	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Available-for-sale debt securities issued by HSBC undertakings	3,256	3,256
Available-for-sale equities	261	261
	<u>3,517</u>	<u>3,517</u>

As at 31 December 2004, the carrying amount of securities issued by HSBC undertakings was US\$1,885 million.

19 Securitisations and other structured transactions

HSBC enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties or to special purpose entities. These transfers may give rise to the full or partial derecognition of the financial assets concerned.

- Full derecognition occurs when HSBC transfers its contractual right to receive cash flows from the financial assets and substantially all the risks and rewards of ownership. The risks include credit, interest rate, currency, prepayment and other price risks.
- Partial derecognition occurs when HSBC sells or otherwise transfers financial assets in such a way that some but not substantially all of the risks and rewards of ownership are transferred but control is retained. These financial assets are recognised on the balance sheet to the extent of HSBC's continuing involvement.

The majority of financial assets that do not qualify for derecognition are (i) debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements or (ii) equity securities lent under securities lending agreements. The following table analyses the carrying amount of financial assets at 31 December 2005 that did not qualify for derecognition during the year, and their associated financial liabilities:

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Nature of transaction	Carrying amount of transferred assets US\$m	Carrying amount of associated liabilities US\$m
Repurchase agreements	92,989	75,745
Securities lending agreements	14,607	5,858
	<u>107,596</u>	<u>81,603</u>

A small proportion of financial assets that do not qualify for derecognition relate to loans, credit cards, debt securities and trade receivables that have been securitised under arrangements by which HSBC retains a continuing involvement in such transferred assets. Continuing involvement may entail retaining the rights to future cash flows arising from the assets after investors have received their contractual terms (for example, interest rate strips); providing subordinated interest; liquidity support; continuing to service the underlying asset; or entering into derivative transactions with the securitisation vehicles. As such, HSBC continues to be exposed to risks associated with these transactions.

The rights and obligations that HSBC retains from its continuing involvement in securitisations are initially recorded as an allocation of the fair value of the financial asset between the part that is derecognised and the part that continues to be recognised on the date of transfer. The following analyses the carrying amount of financial assets at 31 December 2005, to the extent of HSBC's continuing involvement, that qualified for partial derecognition during the year, and their associated liabilities:

Nature of transaction	Carrying amount of assets (original) US\$m	Carrying amount of assets (currently recognised) US\$m	Carrying amount of associated liabilities US\$m
Securitisations	6,731	256	256

20 Interests in associates and joint ventures

Principal associates of HSBC

	Country of incorporation	At 31 December 2005			
		HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Listed					
Bank of Communications Co., Limited	People's Republic of China	19.9%	RMB45,804m	2,480	4,143
Ping An Insurance (Group) Company of China Limited	People's Republic of China	19.9%	RMB6,195m	1,837	2,274
The Saudi British Bank	Saudi Arabia	40%	SR2,500m	772	8,800
				<u>5,089</u>	<u>15,217</u>
Unlisted					
AEA Investors (Cayman) I LP ^{1,6}					
Barrowgate Limited ^{2,7}	Hong Kong	24.64%	-		
			US\$81m		
British Arab Commercial Bank Limited	England	46.51%	£32m fully paid		
Ensa S.A.	France	49.99%	£5m nil paid		
HSBC PE European No. 2 LP ^{3,6}			€115m		
Industrial Bank Company Limited ⁷	People's Republic of China	15.98%	RMB3,999m		
Private Equity Portfolio (Investment) LP Inc. ^{4,6}					
Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. ³	United States	20%	-		

- 1 *Venture Capital Limited partnership. Address of principal place of business is c/o Walkers SPV Limited, Walker House, 87 Mary Street, PO Box 9080T, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.*
- 2 *Issued equity capital is less than HK\$1 million.*
- 3 *Limited partnership. Address of principal place of business is 68 Upper Thames Street, London EC4V 3PE.*
- 4 *Limited partnership. Address of principal place of business is 68 Upper Thames Street, London EC4V 3PE.*
- 5 *Issued equity capital is less than US\$1 million.*
- 6 *Limited partnership where the group owns more than 50 per cent but does not have control due to the limitations within these types of entities.*
- 7 *Investment held through Hong Seng Bank Limited, a 62.14 per cent owned subsidiary of HSBC.*

All the above investments in associates are owned by subsidiaries of HSBC Holdings. During the year, HSBC's shareholding of 21.16 per cent in the Cyprus Popular Bank Limited (trading as Laiki Group) was reclassified as a held for sale asset. See Note 25.

HSBC has US\$4,318 million (2004: US\$nil) of investments in associates and joint ventures listed in Hong Kong.

For the year ended 31 December 2005, HSBC's share of associates and joint ventures tax on profit was US\$225 million (2004: US\$45 million), which is included within share of profit in associates and joint ventures on the income statement.

Summarised aggregate financial information on associates

	2005 US\$m	2004 US\$m
HSBC's share of:		
- assets	63,347	49,738
- liabilities	58,883	46,938
- revenues	3,330	2,009
- profit/(loss)	556	270

HSBC's share of associates' contingent liabilities amounted to US\$7,818 million at 31 December 2005 (2004: US\$5,663 million).

HSBC's 15.98 per cent investment in Industrial Bank Company Limited was equity accounted with effect from May 2004, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's significant influence was established as a result of representation on the Board of Directors, and in accordance with the Technical Support and Assistance Agreements, HSBC is assisting in the development of financial and operating policies.

HSBC's 19.9 per cent investment in Ping An Insurance Company of China Limited was equity accounted with effect from 31 August 2005, reflecting HSBC's significant influence over this associate. HSBC's significant influence was established as a result of the acquisition of an additional participation of 9.91 per cent on 31 August 2005, for a consideration of US\$1,039 million.

HSBC's significant influence on Bank of Communications Co., Limited was established as a result of representation on the Board of Directors, and in accordance with the Technical Support and Assistance Agreements, HSBC is assisting in the development of financial and operating policies and a number of staff have been seconded to assist in this process.

The statutory accounting reference date of Bank of Communications Co., Limited and Ping An Insurance Company of China Limited is 31 December. For the year ended 31 December 2005, these companies were included on the basis of financial statements made up to 30 September 2005, taking into account changes in the subsequent period from 1 October 2005 to 31 December 2005 that would have materially affected their results.

HSBC also has a 100 per cent interest in the issued preferred stock (less than US\$1 million) of Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. HSBC has a 40 per cent economic interest in Wells Fargo HSBC Trade Bank, N.A. by virtue of the joint agreement under which HSBC's equity capital and preferred stock interests are being held.

Notes on the Financial Statements (continued)

Interests in joint ventures

	At 31 December 2005			
	Country of Incorporation	Principal activity	HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital
HCM Holdings Limited	England	Holding Company	51%	£3m

HCM Holdings Limited prepares its financial statements up to 31 December and its principal country of operation is the United Kingdom. During 2005 HCM Holdings disposed of its trading subsidiary. The remaining investment represents an interest in a holding company.

Although HSBC owns more than 50 per cent of the equity capital of HCM Holdings Limited, the agreement with the other shareholder means that there are severe long-term restrictions which substantially hinder HSBC's rights over the assets and management of the entity. HSBC does however continue to exercise significant influence and together with the other shareholder controls the entity.

Summarised aggregate financial information on joint ventures

	2005 US\$m	2004 US\$m
HSBC's share of:		
- current assets	95	38
- non-current assets	55	126
- current liabilities	34	29
- non-current liabilities	107	131
- income	108	6
- expenses	20	8

21 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets includes goodwill arising on business combinations, the present value of in-force long-term insurance business, and other intangible assets.

Goodwill

	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	South America US\$m	Total US\$m
Cost						
At 1 January 2005	15,873	120	284	13,490	595	30,362
Additions	108	1	4	547	-	660
Disposals	(70)	-	-	(3)	-	(73)
Exchange differences	(2,137)	(1)	(17)	428	85	(1,642)
Other changes	3	-	(1)	(22)	(62)	(82)
At 31 December 2005	13,777	120	270	14,440	618	29,225

The addition to goodwill in North America related principally to the acquisition of Metris Companies Inc. on 1 December 2005.

	Europe US\$m	Hong Kong US\$m	Rest of Asia- Pacific US\$m	North America US\$m	South America US\$m	Total US\$m
Cost						
At 1 January 2004	14,655	117	279	12,945	502	28,498
Additions	282	2	-	526	61	871
Disposals	(6)	-	-	-	-	(6)
Exchange differences	942	1	5	19	21	988
Other changes	-	-	-	-	11	11
At 31 December 2004	15,873	120	284	13,490	595	30,362

Included within 'Other operating income' for the year ended 31 December 2005 is US\$23 million (2004: US\$nil) relating to the excess of acquirer's interest in the net fair value of acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over cost, which was recognised in respect of the acquisition of Allianz Rentas Vitalicias.

The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF')

Movement on the PVIF

	2005 US\$m
At 1 January	1,877
IFRSs transition adjustment at 1 January 2005	(384)
Addition from current year new business	289
Movement from in-force business	(268)
Exchange differences and other movements	(114)
At 31 December	1,400

PVIF-specific assumptions

The key assumptions used in the computation of PVIF for HSBC's main insurance subsidiaries are:

	UK	Hong Kong
Risk free rate	3.90%	4.19%
Risk discount rate	8.00%	11.00%
Expenses inflation	3.20%	3.00%

The PVIF represents the value of the shareholder's interest in the in-force business of the life insurance operations. The calculation of the PVIF is based upon assumptions that take into account risk and uncertainty. To project these cash flows, a variety of assumptions regarding future experience is made by each insurance operation which reflect local market conditions and management's judgement of local future trends. Some of the Group's insurance operations incorporate risk margins separately into the projection assumptions for each product, while others incorporate risk margins into the overall discount rate. This is reflected in the wide range of risk discount rates applied.

Notes on the Financial Statements (continued)

Other intangible assets

The analysis of the movement of intangible assets, excluding the present value of in-force long-term insurance business, for the year ended 31 December 2005 is as follows:

	Trade names US\$m	Mortgage servicing rights US\$m	Internally generated software US\$m	Purchased software US\$m	Customer/merchant relationships US\$m	Other US\$m	Total US\$m
Cost							
At 1 January 2005	41	791	1,823	210	764	395	4,022
Additions ¹	-	136	420	49	13	8	626
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	271	-	271
Disposals	-	-	-	(63)	(15)	(1)	(79)
Exchange differences	2	2	(104)	(19)	(72)	(44)	(235)
Other changes	-	50	(45)	118	73	17	213
At 31 December 2005	43	979	2,094	295	1,034	373	4,818
Accumulated amortisation							
At 1 January 2005	(8)	(474)	(1,064)	(115)	(95)	(7)	(1,763)
Charge for the year ²	(6)	(27)	(354)	(76)	(99)	(19)	(581)
Disposals	-	-	-	29	-	-	29
Exchange differences	(1)	1	123	(37)	5	2	93
Other changes	-	(60)	(6)	29	16	-	(21)
At 31 December 2005	(15)	(560)	(1,301)	(170)	(173)	(24)	(2,243)
Net carrying amount at 31 December 2005	28	419	793	125	861	349	2,575
Cost							
At 1 January 2004	20	854	1,556	159	490	13	3,092
Additions ¹	15	67	314	47	259	23	725
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	3	-	3
Disposals	-	(54)	(4)	(6)	-	(1)	(65)
Exchange differences	6	2	67	4	12	8	99
Other changes	-	(78)	(110)	6	-	350	168
At 31 December 2004	41	791	1,823	210	764	393	4,022
Accumulated amortisation							
At 1 January 2004	-	(364)	(804)	(87)	5	(1)	(1,251)
Charge for the year ²	(5)	(205)	(379)	(27)	(78)	(5)	(699)
Disposals	-	-	-	2	-	-	2
Impairment losses	-	(15)	-	-	-	-	(15)
Exchange differences	-	(1)	9	2	-	(1)	9
Other changes	(3)	111	110	(5)	(22)	-	191
At 31 December 2004	(8)	(474)	(1,064)	(115)	(95)	(7)	(1,763)
Net carrying amount at 31 December 2004	33	317	759	95	669	386	2,259

1. At 31 December 2005, HSBC had US\$16 million (2004: US\$95 million) of contractual commitments to acquire intangible assets.

2. The amortisation charge for the year is recognised within the income statement under 'Amortisation of intangible assets', with the exception of the amortisation of mortgage servicing rights that are charged to net fee income.

22 Impairment of assets other than financial instruments

During 2005 there was no impairment of goodwill (2004: US\$nil). Impairment testing in respect of goodwill is performed annually by comparing the recoverable amount of cash generating units ('CGUs') that has been determined at 1 July 2005 based on a value in use calculation. That calculation uses cash flow estimates based on management's cash flow projections, extrapolated in perpetuity using a nominal long-term growth rate based on current GDP and inflation for the countries within which the CGU operates. The discount rate used is based on the cost of capital HSBC allocates to investments in the countries within which the CGU operates.

The cost of capital assigned to an individual cash-generating unit and used to discount its future cash flows can have a significant effect on its valuation. The cost of capital percentage is generally derived from an appropriate Capital Asset Pricing Model, which itself depends on inputs reflecting a number of financial and economic variables including the risk-free rate in the country concerned and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are established on the basis of management judgement.

Management judgement is required in estimating the future cash flows of the cash-generating units. These values are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available, and to assumptions regarding the long-term sustainable pattern of cash flows thereafter. While the acceptable range within which underlying assumptions can be applied is governed by the requirement for resulting forecasts to be compared with actual performance and verifiable economic data in future years, the cash flow forecasts necessarily and appropriately reflect management's view of future business prospects.

The following CGUs include in their carrying value goodwill that is a significant proportion of total goodwill reported by HSBC. These CGUs do not carry on their balance sheet any intangible assets with indefinite useful lives, other than goodwill.

Cash Generating Unit	Goodwill at 1 July 2005 US\$m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %
Personal Financial Services – Europe	3,515	10.2	4.3
Commercial Banking – Europe	2,913	9.9	3.9
Private Banking – Europe	3,701	10.0	3.2
Corporate, Investment Banking and Markets – Europe	3,694	10.1	4.0
Personal Financial Services – North America (other than Mexico)	10,451	10.0	6.1
Total goodwill in the CGUs listed above	<u>24,274</u>		

There was no evidence of impairment arising from this review. The only circumstances where a reasonably possible change in key assumptions might have caused an impairment loss to be recognised was in respect of Private Banking Europe where:

- a fall of 0.9% in the long-term growth rate beyond the initial cash flow projections; or
- an increase of 0.3% in the discount rate

would have caused an impairment loss to be recognised. Recognising this, the calculation of the value in use for Private Banking – Europe, based on discounted projected cash flows, has been additionally benchmarked against market transactions in private banking companies in Europe to ensure the carrying value is supportable.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

23 Property, plant and equipment

HSBC

Property, plant and equipment

	Freehold land and buildings US\$m	Long Leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings US\$m	Equipment, fixtures and fittings US\$m	Equipment on operating leases US\$m	Total ¹ US\$m
Cost or fair value						
At 1 January 2005	4,384	2,153	2,252	8,722	6,117	23,628
Additions at cost ²	601	142	124	1,269	751	2,887
Acquisition of subsidiaries	10	-	5	14	-	29
Fair value adjustments	48	95	58	-	-	201
Disposals	(224)	(87)	(77)	(542)	(359)	(1,289)
Transfers	30	-	(30)	-	-	-
Exchange differences	(245)	(82)	(55)	(445)	(660)	(1,487)
Other changes	224	14	(12)	(379)	(885)	(1,038)
At 31 December 2005	4,828	2,235	2,265	8,639	4,964	22,931
Accumulated depreciation						
At 1 January 2005	(204)	(74)	(590)	(5,375)	(1,761)	(8,004)
Depreciation charge for the year	(76)	(55)	(101)	(1,082)	(318)	(1,632)
Disposals	6	-	51	431	243	731
Impairment losses reversed	2	-	-	-	-	2
Exchange differences	18	5	35	285	182	525
Other changes	2	(8)	1	323	335	653
At 31 December 2005	(252)	(132)	(604)	(5,418)	(1,319)	(7,725)
Net carrying amount at 31 December 2005	4,576	2,103	1,661	3,221	3,645	15,206
Cost or fair value						
At 1 January 2004	3,615	2,091	2,169	7,301	5,095	20,271
Additions at cost ²	533	1	62	1,210	1,002	2,808
Acquisition of subsidiaries	169	-	-	52	-	221
Fair value adjustments	23	40	36	-	-	99
Disposals	(130)	(27)	(34)	(341)	(430)	(962)
Exchange differences	192	58	50	460	452	1,212
Other changes	(18)	(10)	(31)	40	(2)	(21)
At 31 December 2004	4,384	2,153	2,252	8,722	6,117	23,628
Accumulated depreciation						
At 1 January 2004	(97)	(8)	(499)	(4,313)	(1,510)	(6,427)
Depreciation charge for the year	(100)	(64)	(99)	(1,070)	(396)	(1,731)
Disposals	7	-	16	313	282	618
Impairment losses recognised	(24)	-	-	-	-	(24)
Exchange differences	(18)	(1)	(30)	(282)	(131)	(462)
Other changes	28	(1)	22	(23)	(4)	22
At 31 December 2004	(204)	(74)	(590)	(5,375)	(1,761)	(8,004)
Net carrying amount at 31 December 2004	4,180	2,079	1,662	3,347	4,356	15,624

Leasehold land and buildings are held under finance lease contracts where the value of the land cannot reliably be separated from the value of the lease, and the premiums are not clearly held under operating leases.

¹ Includes assets with a net book value of US\$13 million (2004: US\$12 million) pledged as security for liabilities.

² At 31 December 2005, HSBC had US\$1,256 million (2004: US\$878 million) of contractual commitments to acquire property, plant and equipment.

Included within 'Short leasehold land and buildings' are the following amounts in respect of assets classed as improvements to buildings, which are carried at depreciated historical cost:

	2005		2004	
	Cost US\$m	Accumulated depreciation US\$m	Cost US\$m	Accumulated depreciation US\$m
At 1 January	993	(347)	933	(323)
Additions	124	-	60	-
Disposals	(58)	36	(25)	4
Depreciation charge for the year	-	(22)	-	(26)
Exchange differences	(52)	32	45	(25)
Other changes	19	(14)	(20)	23
At 31 December	1,026	(315)	993	(347)
Net carrying amount at 31 December	711		646	

Investment properties

The composition of the investment properties at fair value in the year was as follows:

	Freehold land and buildings US\$m	Long leasehold land and buildings US\$m	Short leasehold land and buildings US\$m	Total US\$m
Fair value				
At 1 January 2005	704	250	209	1,163
Additions at cost	455	137	-	592
Disposals	(47)	(3)	(12)	(62)
Fair value adjustments	48	95	58	201
Exchange differences	(8)	(4)	-	(12)
Other changes	286	2	-	288
At 31 December 2005	1,438	477	255	2,170
Fair value				
At 1 January 2004	310	235	170	715
Additions at cost	423	-	-	423
Disposals	(1)	(16)	(4)	(21)
Fair value adjustments	23	40	36	99
Other changes	(51)	(9)	7	(53)
At 31 December 2004	704	250	209	1,163

Investment properties are valued on an open market value basis as at 31 December each year by independent professional valuers who have recent experience in the location and type of properties. Investment properties in Hong Kong, the Macau Special Administrative Region and mainland China, which represent 25 per cent by value of HSBC's investment properties subject to revaluation, were valued by DTZ Debenham Tie Leung Limited, which is a member of the Hong Kong Institute of Surveyors.

As a result of the revaluation, the net book value of investment properties increased by US\$201 million (2004: surplus of US\$99 million). A surplus of US\$201 million (2004: surplus of US\$99 million), was credited to the income statement for the year ended 31 December 2005.

HSBC Holdings had no investment properties at 31 December 2005 or 2004.

Included within 'Other operating income' was rental income of US\$116 million (2004: US\$67 million) earned by HSBC on its investment properties. Direct operating expenses of US\$39 million (2004: US\$14 million) incurred in respect of the investment properties during the year were recognised in 'General and administrative expenses'. Direct operating expenses arising in respect of investment properties that did not generate rental income during 2005 amounted to US\$3 million (2004: US\$1 million).

HSBC recognised US\$10 million (2004: US\$9 million) as contractual obligations to purchase, construct, develop, maintain or enhance investment properties.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)**HSBC properties leased to customers**

HSBC properties leased to customers included US\$646 million at 31 December 2005 (2004: US\$552 million) let under operating leases, net of accumulated depreciation of US\$42 million (2004: US\$53 million). None was held by HSBC Holdings.

HSBC Holdings

Property, plant and equipment

	Equipment, fixtures and fittings	
	2005 US\$m	2004 US\$m
Cost		
At 1 January	4	4
Additions at cost	1	1
Disposals	(1)	(1)
At 31 December	<u>4</u>	<u>4</u>
Accumulated depreciation		
At 1 January	(2)	(2)
Depreciation charge for the year	(1)	(1)
Disposals	-	1
At 31 December	<u>(3)</u>	<u>(2)</u>
Net carrying amount at 31 December	<u>1</u>	<u>2</u>

24 Investments in subsidiaries

Principal subsidiary undertakings of HSBC Holdings

	Country of incorporation or registration	HSBC's interest in equity capital %	Issued equity capital
Europe			
HFC Bank Limited	England	100	£109m
HSBC Investments (UK) Limited (formerly HSBC Asset Management (Europe) Limited)	England	100	£142m
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England	100	£265m
HSBC Bank A.S.	Turkey	100	TRL277m
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	70.03	£m8m
HSBC Bank Middle East Limited	Jersey	100	US\$331m
HSBC Bank plc	England	100	£797m
HSBC France (formerly CCF S.A.)	France	99.99	€372m
HSBC Guverneller Bank AG	Switzerland	100	SFr95m
HSBC Insurance Brokers Limited	England	100	£2.8m
HSBC Life (UK) Limited	England	100	£94m
HSBC Private Bank (Guernsey) Limited ¹	Guernsey	100	US\$5m
HSBC Private Bank (Swiss) S.A.	Switzerland	100	SFr693m
HSBC Private Bank (UK) Limited	England	100	£177m
HSBC Trinkaus & Burkhardt KGaA (partnership limited by shares)	Germany	77.89	€70m
Hong Kong			
Hong Seng Bank Limited	Hong Kong	62.14	HK\$9,559m
HSBC Insurance (Asia) Limited	Hong Kong	100	HK\$125m
HSBC Life (International) Limited	Bermuda	100	HK\$327m
The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited	Hong Kong	100	HK\$2,494m
Rest of Asia-Pacific			
HSBC Bank Australia Limited	Australia	100	A\$811m
HSBC Bank Egypt S.A.E.	Egypt	94.53	E£500m
HSBC Investments (Taiwan) Limited (formerly HSBC Asset Management (Taiwan) Limited)	Taiwan	100	TWD788m
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	100	RM\$114m
North America			
The Bank of Bermuda Limited	Bermuda	100	US\$30m
HSBC Bank Canada	Canada	100	CA\$1,125m
HSBC Bank USA, N.A.	United States	100	US\$2m
HSBC Finance Corporation	United States	100	US\$2,875m
HSBC Mexico S.A.	Mexico	99.74	MX\$3,772m
HSBC Securities (USA) Inc.	United States	100	— ²
HSBC Technology & Services (USA) Inc.	United States	100	— ²
South America			
HSBC Bank Argentina S.A.	Argentina	99.99	ARS926m
HSBC Bank Brasil S.A. – Banco Múltiplo	Brazil	100	BRL1,930m
HSBC La Buenos Aires Seguros S.A.	Argentina	99.53	ARS44m
HSBC Seguros (Brasil) S.A.	Brazil	97.92	BRL194m
Maxima S.A. AFJP	Argentina	59.99	ARS200m

¹ HSBC also owns 100 per cent of the issued redeemable preference share capital of US\$17 million.

² Issued equity capital is less than US\$1 million.

All of the above subsidiaries are included in the consolidation.

Details of all HSBC companies will be annexed to the next Annual Return of HSBC Holdings filed with the UK Registrar of Companies.

All the above make their financial statements up to 31 December except for HSBC Bank Argentina S.A., HSBC La Buenos Aires Seguros S.A. and Maxima S.A. AFJP, whose financial statements are made up to 30 June annually.

The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation except for HSBC Bank Middle East Limited which operates mainly in the Middle East, and HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

Notes on the Financial Statements (continued)

Subsidiaries which experience significant restrictions on their ability to transfer funds to HSBC in the form of cash dividends or to repay loans and advances

None of the Group's subsidiaries has experienced significant restrictions on paying dividends or repaying loans and advances except in the case of HSBC Bank Argentina during the recent debt crisis. All regulated banking and insurance entities are subject to regulations which require them to maintain capital ratios at agreed levels and so govern the availability of funds available for distribution.

Subsidiaries where HSBC owns less than 50 per cent of the voting rights

Subsidiary	HSBC's interest in equity capital %	Description of relationship that gives HSBC control
2005		
Beijing HSBC Insurance Brokers Limited	24.9	HSBC has the right to appoint the majority of the board, therefore has management control.
HSBC Insurance Brokers (India) Private Limited	25.9	HSBC has the right to appoint the majority of the board, therefore has management control.
HSBC Private Equity Fund 3	38.8	HSBC is the fund manager and controls the fund.
HSBC Continental European Alpha Fund	6.1	The fund is a 'Wider Purpose Fund' and consolidation is required under IAS 27 'Consolidated and Separate Financial Statements'.
HSBC Global Technology Alpha Fund	48.7	The fund is a 'Wider Purpose Fund' and consolidation is required under IAS 27.
2004		
Beijing HSBC Insurance Brokers Limited	24.9	HSBC has the right to appoint the majority of the board, therefore has management control.
HSBC Insurance Brokers (India) Private Limited	25.9	HSBC has the right to appoint the majority of the board, therefore has management control.
HSBC Private Equity Fund 3	47.3	HSBC is the fund manager and controls the fund.
HSBC Continental European Alpha Fund	19.9	The fund is a 'Wider Purpose Fund' and consolidation is required under IAS 27.

Investments where HSBC owns 20 per cent or more of the voting rights but does not classify the investment as a subsidiary, joint venture or associate

Investment	HSBC's interest in equity capital %	Description of relationship that results in HSBC accounting for entry as an investment
2005		
Zhong-Run Company Limited	25.0	Entity is held by a venture capital organisation which is exempt from classifying investments as associates under IAS 28.

Acquisitions

HSBC made the following acquisitions of subsidiaries or business operations in 2005, which were accounted for using the purchase method:

On 1 December 2005, HSBC Financial Corporation Limited, a wholly-owned subsidiary of HSBC, acquired 100 per cent of the share capital of Metris Companies Inc. ('Metris') for a cash consideration of US\$1,595 million. Metris was the 11th largest issuer of MasterCard and Visa Cards in the US.

Goodwill of US\$521 million arose from this acquisition. The goodwill on the Metris acquisition represents value obtainable from synergies with HSBC, expertise HSBC brings to the proposition and the platform the acquisition provides for the Group to extend its presence in the near-prime credit card segment of the US market.

The post acquisition profit before tax of Metris was US\$6 million.

HSBC also made the following acquisitions of subsidiaries or business operations in 2005, which were accounted for using the purchase method:

- (i) On 1 June 2005, HSBC Investments (USA) Inc., a wholly-owned subsidiary of HSBC, acquired Atlantic Advisors LLC for a contingent consideration of US\$9 million. Goodwill of US\$9 million arose from this acquisition.
- (ii) On 6 June 2005, HSBC Financial Corporation Limited, a wholly owned subsidiary of HSBC, acquired the entire share capital of Invis Incorporated for a consideration of US\$13 million. Goodwill of US\$4 million arose from this acquisition.
- (iii) On 31 August 2005, HSBC Bank (Panama) S.A., a wholly owned subsidiary of HSBC, acquired the entire share capital of the Financomer Group for a cash consideration of US\$21 million. Goodwill of US\$13 million arose from this acquisition.
- (iv) On 31 August 2005, HSBC acquired a 70.1 per cent equity interest in Dar Es Salaam Investment Bank of Iraq for a cash consideration of US\$15 million. Goodwill of US\$4 million arose from this acquisition.
- (v) Increase in stake in an existing subsidiary is excluded from the table below. On 31 December 2005, HSBC increased its stake in HSBC Trinkaus & Burkhardt KGaA by 4.42 per cent to 77.89 per cent for a cash consideration of US\$119 million. Goodwill of US\$76 million arose on the acquisition.

The fair values of the assets, liabilities and contingent liabilities of the companies acquired during the year, which relate principally to Metris, were as follows:

	Fair value US\$m	Carrying value immediately prior to acquisition US\$m
At date of acquisition		
Cash and balances at central banks	61	61
Loans and advances to banks	51	36
Loans and advances to customers	5,258	5,494
Debt securities	236	235
Intangible assets	271	-
Property, plant and equipment	29	24
Other asset categories	161	138
Customer accounts	(47)	(34)
Debt securities in issue	(4,610)	(4,595)
Provisions for liabilities and charges	(93)	(93)
Other liability categories	(211)	(195)
Less: minority interests	(4)	-
Net assets acquired	1,102	1,071
Goodwill attributable:		
Subsidiaries (Note 21)	551	
Total consideration including costs of acquisition	1,653	

In addition to the above, there were other minor acquisitions and increases in investment in subsidiaries which increased goodwill by US\$109 million.

25 Other assets

	2005 US\$m	2004 US\$m
Bullion	2,358	3,180
Assets held for sale	959	988
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	1,545	-
Current taxation recoverable	496	213
Deferred taxation (Note 30)	2,665	3,260
Endorsements and acceptances	7,973	-
Other accounts	10,600	15,436
	26,596	23,077

Notes on the Financial Statements (continued)

Assets held for sale

	2005 US\$m	2004 US\$m
Disposal groups and non-current assets held for sale		
Interests in associates	162	—
Property, plant and equipment	774	823
Receivables	23	165
Total assets classified as held for sale	<u>959</u>	<u>988</u>

Interests in associates

Following a review of strategic options in relation to HSBC's interest in The Cyprus Popular Bank Limited (trading as Laiki Group), an associate of the Group, it was decided to dispose of the holding. The sale was completed on 6 February 2006. Neither a gain nor loss was created on reclassifying this asset as held for sale. The interest is presented within the geographical segment Europe.

Property, plant and equipment

The property, plant and equipment classified as held for sale is the result of repossession of property that had been pledged as collateral by customers. These assets are disposed of within 12 months of acquisition. Neither a gain nor loss was created on reclassifying these assets as held for sale. The majority arose within the geographical segment North America.

Receivables

The receivables classified as held for sale relate to mortgage loans which HSBC no longer offers to its customers. An agreement to sell the portfolio has been signed, and the sale is scheduled to be completed in March 2006. Neither a gain nor loss was created on reclassifying these assets as held for sale. They are presented within the geographical segment South America.

26 Financial liabilities designated at fair value

HSBC

	2005 US\$m
Deposits by banks and customer accounts	253
Liabilities to customers under investment contracts	10,445
Debt securities in issue (Note 27)	28,338
Subordinated liabilities (Note 31)	18,447
Preference shares (Note 31)	4,346
	<u>61,829</u>

The carrying amount at 31 December 2005 of financial liabilities designated at fair value was US\$1,899 million higher than the contractual amount at maturity. At 31 December 2005, the accumulated amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was US\$664 million.

HSBC Holdings

	2005 US\$m
Subordinated liabilities (Note 31):	
– owed to third parties	9,315
– owed to HSBC undertakings	4,055
	<u>13,370</u>

The carrying amount at 31 December 2005 of financial liabilities designated at fair value was US\$910 million higher than the contractual amount at maturity. At 31 December 2005, the accumulated amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was US\$398 million.

27 Debt securities in issue

	2005 Carrying amount US\$m	2004 Carrying amount US\$m
Bonds and medium term notes	165,773	135,200
Other debt securities in issue	77,613	76,521
	243,386	211,721
Of which, debt securities in issue reported as:		
– trading liabilities	(26,976)	–
– financial liabilities designated at fair value (Note 26)	(28,338)	–
	188,072	211,721

Certain debt securities in issue are managed on a fair value basis as part of HSBC's interest rate risk management policies. The hedged portion of these debt securities is presented within the balance sheet caption 'Financial liabilities designated at fair value', with the remaining portion included within 'Trading liabilities'.

The following table analyses bonds and medium term notes in issue at 31 December 2005 with original maturities greater than one year:

	2005 US\$m	2004 US\$m
Fixed rate		
8.875% Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	–	594
Debentures – 8.375% due 2007	101	100
Secured financing:		
1.14% to 3.99% due 2006 to 2009	1,669	2,805
4.00% to 4.99% due 2006 to 2010	5,090	414
5.00% to 5.99% due 2006 to 2010	843	638
6.00% to 6.99% due 2006 to 2010	41	–
7.00% to 7.99% due 2006 to 2010	141	217
8.00% to 8.99% due 2005	–	12
Other fixed rate senior debt:		
2.15% to 3.99% due 2006 to 2044	10,527	8,935
4.00% to 4.99% due 2006 to 2023	32,295	11,685
5.00% to 5.99% due 2006 to 2035	21,302	12,853
6.00% to 6.99% due 2006 to 2033	25,356	18,853
7.00% to 7.99% due 2006 to 2032	12,480	14,878
8.00% to 9.99% due 2006 to 2015	2,743	3,694
10.00% or higher due 2006 to 2014	890	–
	113,448	75,678
Variable interest rate		
Secured financings – 0.00% to 9.99% due 2006 to 2009	15,601	23,070
FHLB advances – 4.00% to 4.99% due 2006 to 2008	5,000	5,000
Other variable interest rate senior debt – 2.16% to 6.17% due 2006 to 2036	24,374	25,510
	44,975	53,580
Structured notes		
Interest rate linked	2,748	2,794
Equity, equity index or credit linked	4,602	3,148
	7,350	5,942
Total bonds and medium term notes	165,773	135,200

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

28 Other liabilities

	HSBC		HSBC Holdings	
	2005 US\$m	2004 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Amounts due to investors in funds consolidated by HSBC	683	-	-	-
Current taxation	1,640	1,648	-	-
Obligations under finance leases	639	695	-	-
Dividend declared and payable by HSBC Holdings	1,193	1,189	1,193	1,189
Endorsements and acceptances	8,033	-	-	-
Other liabilities	14,327	17,049	10	9
	26,515	20,581	1,203	1,198
Obligations under finance leases falling due:				
- within 1 year	25	25	-	-
- between 1 and 5 years	54	40	-	-
- over 5 years	560	630	-	-
	639	695	-	-

29 Liabilities under insurance contracts issued

	2005		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Non-life insurance liabilities			
Unearned premium provision	1,346	(202)	1,144
Notified claims	872	(335)	537
Claims incurred but not reported	424	(130)	294
Other	229	(2)	227
	2,871	(669)	2,202
Life insurance policyholders' liabilities			
Life (non-linked)	8,369	(807)	7,562
Investment contracts with discretionary participation features ¹	9	-	9
Life (linked)	2,895	(69)	2,826
	11,273	(876)	10,397
Total liabilities under insurance contracts issued	14,144	(1,545)	12,599

1. Though investment contracts with discretionary participation features are financial instruments, HSBC continued to treat them as insurance contracts as permitted by IFRS 4.

The movement of liabilities under insurance contracts during the year ended 31 December 2005 was as follows:

Non-life insurance liabilities

	2005		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Unearned premium provision			
At 1 January	1,250	(217)	1,033
Gross written premiums	2,364	(479)	1,885
Gross earned premiums	(2,139)	419	(1,720)
Exchange differences and other movements	(129)	75	(54)
At 31 December	1,346	(202)	1,144
Notified and incurred but not reported claims			
At 1 January	1,360	(463)	897
Notified claims	871	(408)	463
Claims incurred but not reported	489	(55)	434
Claims paid in current year	(966)	146	(820)
Claims incurred in respect of current year	1,070	(150)	920
Claims incurred in respect of prior years	(32)	6	(26)
Exchange differences and other movements	(136)	(4)	(140)
At 31 December	1,296	(465)	831
Notified claims	872	(335)	537
Claims incurred but not reported	424	(130)	294
	1,296	(465)	831
Other	229	(2)	227
Total non-life insurance liabilities	2,871	(669)	2,202

The above table includes an insignificant amount in respect of the development of prior year claims. For this reason, no detailed table of claims development has been provided. This is because a significant majority of the non-life insurance business claims are settled within a short period of time.

Life insurance policyholders' liabilities

	2005		
	Gross US\$m	Reinsurers' share US\$m	Net US\$m
Life (non-linked)			
At 1 January	6,860	(1,049)	5,811
Benefits paid	(621)	111	(510)
Claims incurred	2,304	80	2,384
Exchange differences and other movements	(174)	51	(123)
At 31 December	8,369	(807)	7,562
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January	-	-	-
Claims incurred	9	-	9
At 31 December	9	-	9
Life (linked)			
At 1 January	2,523	(73)	2,450
Benefits paid	(357)	11	(346)
Claims incurred	802	(22)	780
Exchange differences and other movements	(73)	15	(58)
At 31 December	2,895	(69)	2,826
Total policyholders' liabilities	11,273	(876)	10,397

Notes on the Financial Statements (continued)

The claims incurred represent the aggregate of all events giving rise to additional policyholders' liabilities in the year. These include death claims, surrenders, lapses, the setting up of liability to policyholders at the initial inception of the policy, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

30 Provisions

Total provisions at 31 December 2005 were US\$1,966 million (2004: US\$4,071 million), of which US\$530 million (2004: US\$1,435 million) relates to deferred tax and US\$1,436 million (2004: US\$2,636 million) relates to other provisions.

Deferred taxation**HSBC**

	2005			2004		
	Total US\$m	Deferred tax asset US\$m	Deferred tax liability US\$m	Total US\$m	Deferred tax asset US\$m	Deferred tax liability US\$m
Temporary differences:						
- retirement benefits	1,621	1,537	84	2,039	728	1,311
- loan impairment allowances	2,220	1,899	321	2,407	2,115	292
- assets leased to customers	(1,342)	(1,250)	(92)	(1,706)	(221)	(1,485)
- revaluation of property	(339)	61	(400)	(458)	(237)	(221)
- accelerated capital allowances	(55)	(5)	(50)	(88)	63	(151)
- other short term timing differences	(107)	247	(354)	(456)	697	(1,153)
Unused tax losses	223	176	47	115	115	-
Provision for tax on profit remitted from overseas	(86)	-	(86)	(28)	-	(28)
	2,135	2,665	(530)	1,825	3,260	(1,435)

The amount of temporary differences for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is US\$835 million (2004: US\$973 million). Of this amount, US\$458 million (2004: US\$569 million) has no expiry date and US\$377 million (2004: US\$404 million) is scheduled to expire within 10 years.

HSBC Holdings

	Deferred tax liability	
	2005 US\$m	2004 US\$m
Temporary differences:		
- short-term timing differences	5	(1)
Provision for tax on profit remitted from overseas	65	65
	70	64

Deferred tax is not recognised on temporary differences associated with investments in subsidiaries and branches because earnings are intended to be indefinitely reinvested in the case of subsidiaries and no further tax is expected to arise in the foreseeable future in the case of branches. The total amount of such relevant temporary differences amounted to US\$15,367 million (2004: US\$12,681 million).

There are no deductible temporary differences, unused tax losses and unused tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet.

Other provisions

	2005 Other provisions US\$m
At 1 January	2,636
IFRS transition adjustment at 1 January 2005	(1,033)
Additional provisions/increase in provisions ¹	637
Provisions utilised	(327)
Amounts reversed	(310)
Exchange differences and other movements	(167)
At 31 December	<u>1,436</u>

¹ The increase in 'other provisions' includes unwinding of discounts of US\$11 million (2004: US\$12 million) in relation to vacant space provisions and US\$23 million (2004: US\$19 million) in relation to Brazilian provisions for civil and fiscal labour claims.

Included within 'Other provisions' are:

- (i) Provisions for onerous property contracts of US\$149 million (2004: US\$202 million), of which US\$74 million (2004: US\$66 million) relates to discounted future costs associated with leasehold properties that became vacant as a consequence of HSBC's move to Canary Wharf in 2002. The provisions cover rent voids while finding new tenants, shortfalls in expected rent receivable compared with rent payable, and the cost of refurbishing the buildings to attract tenants. Uncertainties arise from movements in market rents, delays in finding new tenants and the timing of rental reviews.
- (ii) Labour, civil and fiscal litigation provisions in HSBC's Brazil operations of US\$235 million (2004: US\$231 million). These relate to labour and overtime litigation claims brought by employees after leaving the bank. The provisions are based on the expected number of departing employees, their individual salaries and historical trends. The timing of the settlement of these claims is uncertain.
- (iii) Provisions of US\$652 million (2004: US\$809 million) have been made in respect of costs arising from contingent liabilities and contractual commitments (Note 40), including guarantees of US\$55 million (2004: US\$77 million) and commitments of US\$122 million (2004: US\$71 million).

31 Subordinated liabilities

HSBC

	Carrying amount	
	2005 US\$m	2004 US\$m
Subordinated liabilities:		
- At amortised cost	16,537	26,486
Subordinated liabilities	11,546	26,486
Preferred securities	4,991	-
- Designated at fair value (Note 26)	22,793	-
Subordinated liabilities	18,447	-
Preferred securities	4,346	-
	<u>39,330</u>	26,486
IFRS transition adjustment as at 1 January 2005:		
- Preferred securities reclassified as liabilities	-	10,114
Total subordinated liabilities	<u>39,330</u>	<u>36,600</u>
Subordinated liabilities:		
- HSBC Holdings	10,765	9,669
- Other HSBC	28,565	26,931
	<u>39,330</u>	<u>36,600</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

HSBC's subordinated borrowings

		2005	2004
		US\$m	US\$m
Amounts owed to third parties by HSBC Holdings (see below)		10,765	9,669
Other HSBC subordinated borrowings			
€1,400m	5.3687% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	1,653	1,908
US\$1,350m	9.547% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities, Series 1 ¹	1,350	1,338
US\$1,250m	4.61% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	1,250	1,250
US\$1,200m	Primary capital subordinated undated floating rate notes	1,207	1,200
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ²	1,205	1,354
US\$1,000m	5.875% subordinated notes 2034	1,017	993
US\$1,000m	4.625% subordinated notes 2014	997	997
US\$1,000m	5.911% trust preferred securities ³	990	-
£500m	5.375% subordinated notes 2033	940	964
US\$900m	10.176% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities, Series 2 ¹	900	889
€750m	5.13% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	885	1,025
£500m	4.75% callable subordinated notes 2020 ⁴	861	-
£500m	8.208% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ²	861	958
US\$750m	Undated floating rate primary capital notes	752	750
US\$750m	5.625% subordinated notes 2035	737	-
€600m	4.25% Callable subordinated notes 2016 ⁵	731	819
€600m	8.03% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	708	812
£350m	5.375% Callable subordinated step-up notes 2030 ⁶	647	677
£350m	Callable subordinated variable coupon notes 2017 ⁷	635	677
£350m	5% Callable subordinated notes 2023 ⁸	613	676
€500m	Callable subordinated floating rate notes 2020 ⁹	588	-
£300m	5.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ²	558	580
£300m	6.5% subordinated notes 2023	509	577
US\$500m	7.625% subordinated notes 2006	507	500
US\$500m	Undated floating rate primary capital notes	502	500
£225m	6.25% subordinated notes 2041	384	432
US\$300m	7.65% subordinated notes 2025 ¹⁰	358	300
US\$300m	6.95% subordinated notes 2011	326	300
US\$300m	Undated floating rate primary capital notes Series 3	302	300
US\$300m	7% subordinated notes 2006	300	300
£150m	8.625% step-up undated subordinated notes ¹¹	277	290
£150m	9.25% step-up undated subordinated notes ¹²	268	290
BRL608m	Subordinated debentures 2008	261	229
US\$250m	5.875% subordinated notes 2008	240	237
US\$250m	7.20% subordinated debentures 2097	216	216
US\$200m	7.75% subordinated notes 2009	207	-
US\$200m	7.53% STOPS capital securities 2026	202	-
US\$200m	7.50% trust preferred securities 2031	202	203
US\$200m	8.25% trust preferred securities 2031	200	204
US\$200m	7.808% capital securities 2026	200	200
US\$200m	8.38% capital securities 2027	200	200
US\$200m	6.625% subordinated notes 2009	198	200
£200m	9% subordinated notes 2005	-	385
US\$300m	10% trust preferred securities	-	306
	Other subordinated liabilities each less than US\$200m	2,621	2,895
		28,565	26,931
		39,330	36,600

Subordinated loan capital is repayable at par on maturity, but some is repayable prior to maturity at the option of the borrower, generally with the consent of the Financial Services Authority, and, where relevant, the local banking regulator, in certain cases at a premium over par. Interest rates on the floating rate loan capital are related to interbank offered rates. On the remaining subordinated loan capital, interest is payable at fixed rates up to 10.176 per cent.

1 See Step-up Perpetual Preferred Securities, note (a) Guaranteed by HSBC Holdings. Classified as liabilities from 1 January 2005.

2 See Step-up Perpetual Preferred Securities, note (b) Guaranteed by HSBC Bank. Classified as liabilities from 1 January 2005.

3 The distributions on the trust preferred securities change in November 2013 to three-month dollar LIBOR plus 1.926 per cent.

4 The interest rate on the 4.75 per cent callable subordinated notes 2020 changes in September 2015 to three-month sterling LIBOR plus 0.82 per cent.

- 5 The interest rate on the 4.25 per cent callable subordinated notes changes in March 2011 to three-month EURIBOR plus 1.05 per cent.
- 6 The interest rate on the 5.375 per cent callable subordinated step-up notes 2030 changes in November 2025 to three month sterling LIBOR plus 1.50 per cent.
- 7 The interest rate on the callable subordinated variable coupon notes 2017 is fixed at 5.75 per cent until June 2012. Thereafter, the rate per annum is the sum of the gross redemption yield of the then prevailing five-year UK gilt plus 1.70 per cent.
- 8 The interest on the 5 per cent callable subordinated notes 2023 changes in March 2018 to become the rate per annum which is the sum of the gross redemption yield of the prevailing five-year UK gilt plus 1.80 per cent.
- 9 The interest margin on the callable subordinated floating notes 2020 increases by 0.5 per cent from September 2015.
- 10 The 7.65 per cent subordinated notes 2025 are repayable at the option of each of the holders in May 2007.
- 11 The interest rate on the 8.625 per cent step-up updated subordinated notes changes in December 2007 to become, for each successive five year period, the rate per annum which is the sum of the yield on the then five year benchmark UK gilt plus 1.87 per cent.
- 12 The interest rate on the 9.25 per cent set-up updated subordinated notes changes in December 2006 to become, for each successive five year period, the rate per annum which is the sum of the yield on the then five year benchmark UK gilt plus 2.15 per cent.

Footnotes 3 to 12 (excluding footnote 10) all relate to notes that are repayable at the option of the borrower on the date of the change of the interest rate, and at subsequent interest rate reset dates and interest payment dates in some cases, subject to the prior consent of the Financial Services Authority.

Step-up Perpetual Preferred Securities

(a) Guaranteed by HSBC Holdings

The seven issues of Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities (footnote 1) were made by Jersey limited partnerships and are guaranteed, on a subordinated basis, by HSBC Holdings. The proceeds of the issues were on-lent to HSBC Holdings by the limited partnerships by issue of subordinated notes. The Preferred Securities qualify as innovative tier 1 capital for HSBC. The Preferred Securities, together with the guarantee, are intended to provide investors with rights to income and capital distributions and distributions upon liquidation of HSBC Holdings that are equivalent to the rights that they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of HSBC Holdings.

The Preferred Securities are perpetual, but redeemable in 2014, 2010, 2013, 2016, 2030, 2015 and 2012 respectively at the option of the general partner of the limited partnerships. If not redeemed the distributions payable step-up and become floating rate or, for the sterling issue, for each successive five-year period, the sum of the then five-year benchmark UK gilt plus a margin. There are limitations on the payment of distributions if prohibited under UK banking regulations or other requirements, if a payment would cause a breach of HSBC's capital adequacy requirements, or if HSBC Holdings has insufficient distributable reserves (as defined).

HSBC Holdings has covenanted that if it is prevented under certain circumstances from paying distributions on the Preferred Securities in full, it will not pay dividends or other distributions in respect of its ordinary shares, or effect repurchase or redemption of its ordinary shares, until after a distribution has been paid in full.

If (i) HSBC's total capital ratio falls below the regulatory minimum ratio required, or (ii) the Directors expect that, in view of the deteriorating financial condition of HSBC Holdings, (i) will occur in the near term, then the Preferred Securities will be substituted by Preference Shares of HSBC Holdings having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the Preferred Securities and the guarantee taken together.

(b) Guaranteed by HSBC Bank

The two issues of Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities (footnote 2) were made by Jersey limited partnerships and are guaranteed, on a subordinated basis, by HSBC Bank. The proceeds of the issues were on-lent to HSBC Bank by the limited partnerships by issue of subordinated notes. The Preferred Securities qualify as innovative tier 1 capital for HSBC and for HSBC Bank on a solo and consolidated basis and, together with the guarantee, are intended to provide investors with rights to income and capital distributions and distributions upon liquidation of HSBC Bank that are equivalent to the rights they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of HSBC Bank.

The Preferred Securities are perpetual, but redeemable in 2031 and 2020, respectively, at the option of the general partner of the limited partnerships. If not redeemed the distributions payable step-up and become floating rate. The same limitations on the payment of distributions apply to HSBC Bank as to HSBC, as described above. HSBC Bank has provided a similar covenant to that provided by HSBC Holdings, also as described above.

If (i) any Preferred Securities are outstanding in November 2048 or April 2049, respectively, or (ii) the total capital ratio of HSBC Bank on a solo and consolidated basis falls below the regulatory minimum ratio required,

Notes on the Financial Statements (continued)

or (iii) in view of the deteriorating financial condition of HSBC Bank, the Directors expect (ii) to occur in the near term, then the Preferred Securities will be substituted by Preference Shares of HSBC Bank having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the Preferred Securities and the guarantee taken together.

HSBC Holdings

	Carrying amount	
	2005 US\$m	2004 US\$m
Subordinated liabilities:		
- at amortised cost	5,236	17,812
- designated at fair value	13,370	-
	18,606	17,812
	2005	2004
	US\$m	US\$m
HSBC Holdings' dated subordinated loan capital is repayable:		
- between 2 and 5 years	2,723	1,408
- over 5 years	15,883	16,404
	18,606	17,812

HSBC Holdings subordinated borrowings

	Amounts falling due after more than 1 year	
	2005 US\$m	2004 US\$m
Amounts owed to third parties		
€2,000m Callable subordinated floating rate notes 2014 ⁴	2,374	2,730
US\$1,400m 5.25% subordinated notes 2012	1,421	1,394
€1,000m 5.375% subordinated notes 2012	1,322	1,360
£650m 5.75% subordinated notes 2027	1,267	1,250
US\$1,000m 7.5% subordinated notes 2009	1,115	999
€700m 3.625% callable subordinated notes 2020 ⁵	831	-
US\$750m Callable subordinated floating rate notes 2015 ¹	749	-
£250m 9.875% subordinated bonds 2018 ²	595	478
US\$488m 7.625% subordinated notes 2032	482	481
€300m 5.5% subordinated notes 2009	390	409
US\$222m 7.35% subordinated notes 2032	219	218
US\$350m Subordinated step-up coupon floating rate notes 2010	-	350
	10,765	9,669

		Amounts falling due after more than 1 year	
		2005 US\$m	2004 US\$m
Amounts owed to HSBC undertakings			
€1,400m	5.3687% fixed/floating subordinated notes 2043 – HSBC Capital Funding (Euro 2) LP	1,878	1,894
US\$1,350m	9.547% subordinated step-up cumulative notes 2040 – HSBC Capital Funding (Dollar 1) LP	1,331	1,338
US\$1,250m	4.61% fixed/floating subordinated notes 2043 – HSBC Capital Funding (Dollar 2) LP	1,185	1,238
€750m	5.13% fixed/floating subordinated notes 2044 – HSBC Capital Funding (Euro 3) LP	992	1,012
US\$900m	10.170% subordinated step-up cumulative notes 2040 – HSBC Capital Funding (Dollar 1) LP	900	891
£500m	8.208% subordinated step-up cumulative notes 2040 – HSBC Capital Funding (Sterling 1) LP	853	958
€600m	8.03% subordinated step-up cumulative notes 2040 – HSBC Capital Funding (Euro 1) LP	702	812
		7,841	8,143
		18,606	17,812

- 1 The interest margins on the callable subordinated floating rate notes 2014 and 2015 increase by 0.5 per cent from September 2009 and March 2010, respectively. The notes are repayable from their step up date at the option of the borrower, subject to the prior consent of the Financial Services Authority.
- 2 The interest rate on the 9.875 per cent subordinated bonds 2018 changes in April 2013 to become the higher of (i) 9.875 per cent or (ii) the sum of the yield on the relevant benchmark treasury stock plus 2.5 per cent. The bonds may be redeemed in April 2013 at par and redemption has also been allowed from April 1998, subject to the prior consent of the Financial Services Authority, for an amount based on the redemption yields of the relevant benchmark treasury stocks.
- 3 The interest rate on the 3.625 per cent callable subordinated notes 2020 changes in June 2015 to become three-month EURIBOR plus 0.93 per cent. The notes may be redeemed at par from June 2015 at the option of the borrower, subject to the prior consent of the Financial Services Authority.

32 Fair values of financial instruments

HSBC

The following table provides an analysis of the fair value of financial instruments not measured at fair value in the balance sheet:

	2005		2004	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Assets				
Loans and advances to banks	125,965	126,218	143,449	143,794
Loans and advances to customers	740,002	739,439	672,891	674,360
Financial investments: Debt securities	8,082	8,263	153,103	154,400
Liabilities				
Deposits by banks	69,727	69,540	84,055	83,493
Customer accounts	739,419	739,316	693,072	691,527
Debt securities in issue	188,072	188,401	211,721	214,652
Subordinated liabilities	16,537	16,380	26,486	28,359

The methods used to determine fair values for financial instruments for the purpose of measurement and disclosure are set out in Note 2(d). The majority of HSBC's financial instruments measured at fair value are valued using quoted market prices, or valuation techniques based on observable market data. Observable market prices are not, however, available for many of HSBC's financial assets and liabilities not measured at fair value. The determination of the fair values of the assets and liabilities in the table above are as follows:

(i) *Loans and advances to banks and customers*

The fair values of personal and commercial loans and advances are estimated by discounting anticipated cash flows (including interest at contractual rates).

Notes on the Financial Statements (continued)

Performing loans are grouped, as far as possible, into homogeneous pools segregated by maturity and the coupon rates of the loans within each pool. In general, cash flows are discounted using current market rates for instruments with similar maturity, repricing and credit risk characteristics. For fixed rate loans, assumptions are made on the expected prepayment rates appropriate to the type of loan.

Conforming residential mortgages in the US are treated differently when there is an established market value for asset-backed securities. In such cases, fair value is estimated by reference to quoted market prices for loans with similar characteristics and maturities.

For impaired uncollateralised commercial loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered. For impaired commercial loans where collateral exists, fair value is the lower of the carrying values of the loans net of impairment allowances, and the fair value of the collateral, discounted as appropriate.

(ii) Financial investments

In 2004, financial investments include debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis. Such financial investments were included in the balance sheet at cost less provision for any permanent diminution in value.

From 1 January 2005, on implementation of IAS39, the only financial investments not measured at fair value in the balance sheet are held-to-maturity debt securities. Held-to-maturity debt securities are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that take into consideration future earnings streams and valuations of equivalent quoted securities.

(iii) Deposits by banks and customer accounts

Deposits by banks and customer accounts are grouped by residual maturity. Fair values are estimated using discounted cash flows, applying either market rates, where applicable, or current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

(iv) Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where applicable, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

The fair values presented in the table above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid or received on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values. Accordingly these fair values do not represent the value of these financial instruments to HSBC as a going concern.

The fair values of intangible assets, such as values placed on portfolios of core deposits, credit card relationships and customer goodwill, are not included above, because they are not financial instruments.

As other financial institutions use different valuation methodologies and assumptions in determining fair values, comparisons of fair values between financial institutions may not be meaningful and users are advised to exercise caution when using this data.

In addition, the following table lists those financial instruments where the carrying amount is a reasonable approximation of fair value, for example, because they are either short term in nature or reprice to current market rates frequently:

Assets	Liabilities
Cash and balances at central banks	Hong Kong Government currency notes in circulation (representative of Hong Kong banknotes issued)
Items in the course of collection	Items in the course of transmission
Hong Kong Government certificates of indebtedness (representative of Hong Kong banknotes issued)	Endorsements and acceptances
Endorsements and acceptances	Short-term payables within 'Other Liabilities'
Short-term receivables within 'Other Assets'	

HSBC Holdings

	2005	
	Carrying amount US\$m	Fair value US\$m
Assets		
Loans and advances to HSBC undertakings	14,092	12,252
Liabilities		
Amounts owed to HSBC undertakings	4,075	3,728
Subordinated liabilities	5,236	6,493

33 Maturity analysis of assets and liabilities

The following is an analysis of assets and liabilities by remaining contractual maturities at the balance sheet date for assets and liability line items that combines amounts expected to be recovered or settled in under one year, and after one year.

Trading assets and liabilities are excluded because they are not held for collection or settlement over the period of contractual maturity.

HSBC

	At 31 December 2005		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
	Assets		
Financial assets designated at fair value	1,537	13,509	15,046
Loans and advances to banks	121,387	4,578	125,965
Loans and advances to customers	301,181	438,821	740,002
Financial investments	79,239	103,103	182,342
Other financial assets	12,589	134	12,723
	<u>515,933</u>	<u>560,145</u>	<u>1,076,078</u>
Liabilities			
Deposits by banks	60,863	8,864	69,727
Customer accounts	712,317	27,102	739,419
Financial liabilities designated at fair value	6,854	54,975	61,829
Debt securities in issue	100,636	87,436	188,072
Other financial liabilities	10,565	799	11,364
Subordinated liabilities	313	16,224	16,537
	<u>891,548</u>	<u>195,400</u>	<u>1,086,948</u>
	At 31 December 2004		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to banks	139,007	4,442	143,449
Loans and advances to customers	257,882	415,009	672,891
Financial investments	77,707	107,625	185,332
	<u>474,596</u>	<u>527,076</u>	<u>1,001,672</u>
Liabilities			
Deposits by banks	78,080	5,975	84,055
Customer accounts	670,224	22,848	693,072
Debt securities in issue	102,927	108,794	211,721
Other financial liabilities	25	676	701
Subordinated liabilities	749	25,737	26,486
	<u>852,005</u>	<u>164,030</u>	<u>1,016,035</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

HSBC Holdings

	At 31 December 2005		
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to HSBC undertakings	4,661	9,431	14,092
Financial investments	-	3,517	3,517
Other assets	171	-	171
Prepayments and accrued income	11	8	19
	4,843	12,956	17,799
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	1,900	2,175	4,075
Financial liabilities designated at fair value	-	13,370	13,370
Other liabilities	1,196	7	1,203
Accruals and deferred income	95	-	95
Subordinated liabilities	-	5,236	5,236
	3,191	20,788	23,979
At 31 December 2004			
	Due within one year US\$m	Due after more than one year US\$m	Total US\$m
Assets			
Loans and advances to HSBC undertakings	10,197	6,439	16,636
Financial investments	-	1,885	1,885
Other assets	632	-	632
Prepayments and accrued income	5	-	5
	10,834	8,324	19,158
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	242	7,110	7,352
Other liabilities	1,198	-	1,198
Accruals and deferred income	172	-	172
Subordinated liabilities	-	17,812	17,812
	1,612	24,922	26,534

34 Foreign exchange exposures**Structural foreign exchange exposures**

HSBC's structural foreign exchange exposures are represented by the net asset value of its foreign exchange equity and subordinated debt investments in subsidiary undertakings, branches, joint ventures and associates. Gains or losses on structural foreign exchange exposures are taken to reserves. HSBC's management of its structural foreign exchange exposures is discussed in the 'Market risk' section on page 168.

HSBC Holdings retains foreign exchange exposure to dividends receivable from its UK subsidiaries and euro-denominated loans to subsidiaries.

Net structural foreign exchange exposures

	2005	2004
	US\$m	US\$m
Currency of structural exposure		
Euro	18,821	19,054
Sterling	15,615	17,749
Chinese renminbi	5,135	3,105
Mexican pesos	3,777	2,907
Hong Kong dollars ¹	2,945	12,693
Canadian dollars	2,926	2,250
Brazilian reais	2,174	1,498
Swiss francs	1,957	1,921
Indian rupees	1,182	745
UAE dirhams	1,111	760
Turkish lira	919	705
Malaysian ringgit	705	605
Australian dollars	609	703
Korean won	506	420
Saudi riyals ²	347	107
Singapore dollars	334	401
Taiwanese dollars	298	326
Japanese yen	252	225
Maltese lira	250	278
Egyptian pounds	234	181
Thai baht	234	203
Indonesia rupiah	188	155
Chilean pesos	187	175
Philippine pesos	176	86
New Zealand dollars	141	8
South African rand	106	65
Argentine pesos ³	(85)	(76)
Others, each less than US\$100 million	787	587
Total	61,831	67,836

1 The reduction in the net structural foreign exchange exposure to Hong Kong dollars relates principally to the reclassification of preference share capital from equity to financial liability with effect from 1 January 2005, on application of IAS32.

2 After deducting sales of Saudi riyals amounting to US\$480 million (2004: US\$480 million) in order to manage the foreign exchange risk of the investments.

3 The negative net investment in Argentine pesos reflects the deficiency in domestic net assets following the repatriation of certain balances formerly denominated in US dollars.

35 Assets charged as security for liabilities and collateral accepted as security for assets

Financial assets pledged to secure liabilities are as follows:

	Assets pledged at	
	31 December	
	2005	2004
	US\$m	US\$m
Treasury bills and other eligible securities	7,607	3,152
Loans and advances to banks	1,310	-
Loans and advances to customers	36,590	34,992
Debt securities	89,973	53,819
Equity shares	5,137	-
Other	537	1,438
	141,154	93,401

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and stock borrowing and lending activities.

Collateral accepted as security for assets

The fair value of financial assets accepted as collateral that HSBC is permitted to sell or repledge in the absence of default is US\$138,303 million.

Notes on the Financial Statements (continued)

The fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or repledged is US\$97,113 million. HSBC is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard stock borrowing and lending activities.

36 Minority interests

	2005	2004
	US\$m	US\$m
Minority interests attributable to holders of ordinary shares in subsidiaries	3,618	2,957
Preference shares issued by subsidiaries	2,176	10,718
Total minority interests	<u>5,794</u>	<u>13,675</u>

Preference shares issued by subsidiaries

	2005	2004
	US\$m	US\$m
US\$575m 6.36% non-cumulative preferred stock, Series B ¹	559	-
US\$518m Floating rate non-cumulative preferred stock, Series F ²	518	-
US\$374m Floating rate non-cumulative preferred stock, Series G ²	374	-
CAD175m Non-cumulative redeemable class 1 preferred shares, Series C ³	150	-
CAD175m Non-cumulative redeemable class 1 preferred shares, Series D ³	150	-
US\$150m Depositary shares each representing 25% interest in a share of adjustable rate cumulative preferred stock, Series D ⁴	150	150
US\$150m Cumulative preferred stock ⁵	150	150
US\$125m Dutch auction rate transferable securities preferred stock, Series A and B ⁶	125	125
Non-cumulative redeemable class 1 preferred shares,		
CAD125m Series A redeemed in 2005	-	104
US\$75m Cumulative preferred stock	-	75
€1,400m 5.3687% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	-	1,908
£700m 5.844% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	-	1,354
US\$1,350m 9.547% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities, Series 1	-	1,338
US\$1,250m 4.61% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	-	1,250
€750m 5.13% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	-	1,025
£500m 8.208% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	-	958
US\$900m 10.176% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities, Series 2	-	889
€600m 8.03% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	-	812
£300m 5.862% non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities	-	580
	<u>2,176</u>	<u>10,718</u>

From 1 January 2005, the Step-up Perpetual Preferred Securities are classified as financial liabilities under IAS 32 and are included in Subordinated liabilities.

- The series B preferred stock is redeemable, at the option of HSBC Finance Corporation, in whole or part, from 24 June 2010 at par.
- The Series F and Series G preferred stock are redeemable at par, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, on any dividend payment date on or after 7 April 2010 and at any time from 1 January 2011, respectively.
- The Series C and Series D preferred stock are redeemable at a declining premium above par, at the option of HSBC Bank Canada, in whole or part, from 30 June 2010 and 31 December 2010, respectively.
- The preferred stock has been redeemable, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, from 1 July 1999 at par.
- The preferred stock is redeemable, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, at any time on or after 1 October 2007 at par.
- The preferred stock of each series is redeemable, at the option of HSBC USA Inc., in whole or part, on any dividend payment date at par.

All redemptions are subject to the prior consent of the Financial Services Authority and, where relevant, the local banking regulator.

37 Called up share capital**Authorised**

The authorised ordinary share capital of HSBC Holdings at 31 December 2005 and 2004 was US\$7,500 million divided into 15,000 million ordinary shares of US\$0.50 each.

At 31 December 2005 and 2004, the authorised preference share capital of HSBC Holdings was 10 million non-cumulative preference shares of £0.01 each, 10 million non-cumulative preference shares of US\$0.01 each, and

10 million non-cumulative preference shares of €0.01 each.

At 31 December 2005 and 2004, the authorised non-voting deferred share capital of HSBC Holdings was £301,500 divided into 301,500 non-voting deferred shares of £1 each.

Issued

	2005 US\$m	2004 US\$m
HSBC Holdings ordinary shares	5,667	5,587
	Number	US\$m
HSBC Holdings ordinary shares		
At 1 January 2005	11,172,075,550	5,587
Shares issued in connection with the early settlement of HSBC Finance 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	324,726	-
Shares issued under HSBC Finance share plans	878,224	-
Shares issued under other employee share plans	56,363,536	28
Shares issued in lieu of dividends	103,961,906	52
At 31 December 2005	11,333,603,942	5,667
	Number	US\$m
At 1 January 2004	10,960,018,480	5,481
Shares issued in connection with the early settlement of HSBC Finance 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units	1,590,319	1
Shares issued under HSBC Finance share plans	293,254	-
Shares issued under QUEST	1,079,099	-
Shares issued under other employee share plans	49,052,156	25
Shares issued in lieu of dividends	160,042,242	80
At 31 December 2004	11,172,075,550	5,587

All ordinary shares confer identical rights in respect of capital, dividends, voting and otherwise.

	Number	US\$m
HSBC Holdings preference shares		
At 1 January 2005	-	-
Issue of non-cumulative preference shares of US\$0.01 each	1,450,000	-
At 31 December 2005	1,450,000	-

Dividends on HSBC Holdings non-cumulative dollar preference shares are paid quarterly at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend if payment of the dividend would cause HSBC not to meet the applicable capital adequacy requirements of the FSA. HSBC Holdings may not declare or pay dividends on any class of its shares ranking lower in the right to dividends than the preference shares nor redeem nor purchase in any manner any of its other shares ranking equal with or lower than the preference shares unless it has paid in full, or set aside an amount to provide for payment in full, the dividends on the preference shares for the then-current dividend period. The preference shares carry no rights to conversion into ordinary shares of HSBC Holdings. Holders of the preference shares will only be entitled to attend and vote at general meetings of shareholders of HSBC Holdings if the dividend payable on the preference shares has not been paid in full for four consecutive dividend payment dates. In such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings until such time as HSBC Holdings shall have paid a full dividend on the preference shares. HSBC Holdings may redeem the preference shares in whole at any time on or after 16 December 2010, with the consent of the FSA.

The 301,500 non-voting deferred shares were in issue throughout 2004 and 2005 and are held by a subsidiary undertaking of HSBC Holdings. Holders of the non-voting deferred shares are not entitled to receive dividends on these shares. In addition, on winding-up or other return of capital, holders are entitled to receive the amount paid up on their shares after distribution to ordinary shareholders of the amount of £10,000,000 in respect of each ordinary share held by them.

Details of the options outstanding to subscribe for HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Holdings Group Share Option Plan, HSBC Holdings Executive Share Option Scheme, The HSBC Share Plan and HSBC Holdings savings-related share option plans are given in Note 9, 'Share-based payments', on pages 269 to 275. In aggregate, the options outstanding under these plans is as follows:

Notes on the Financial Statements (continued)

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2005	341,281,540	2006 to 2015	£2.1727 – £9.642
31 December 2004	374,369,127	2005 to 2014	£2.1727 – £9.642
31 December 2003	347,007,843	2004 to 2013	£2.1727 – £9.642

Following the acquisition of HSBC France in 2000, outstanding employee share options over HSBC France shares vested. On exercise of the options, the HSBC France shares are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the same ratio as for the acquisition of HSBC France (13 HSBC Holdings ordinary shares for each HSBC France share).

During 2005, 435,784 (2004: 451,080) HSBC France shares were issued following the exercise of employee share options and exchanged for 5,665,192 HSBC Holdings ordinary shares such shares being delivered from The HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1) (2004: 5,864,040). During 2005, no options over HSBC France shares lapsed (2004: 800). During 2005, 1,500 (2004: 9,500) HSBC France shares previously issued following the exercise of employee share options were exchanged for 19,500 (2004: 123,500) HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1). There were 1,732,996 HSBC France employee share options exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares outstanding at 31 December 2005 (2004: 2,162,780). At 31 December 2005, The HSBC Holdings Employee Benefit Trust 2001 (No. 1) held 21,102,823 (2004: 26,787,515) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for HSBC France shares arising from the exercise of options.

HSBC France options effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement are as follows:

	Number of HSBC France shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2005	1,732,996	2006 to 2010	€35.52 – €142.50
31 December 2004	2,170,280	2005 to 2010	€32.78 – €142.50
31 December 2003	2,625,660	2004 to 2010	€32.78 – €142.50

There also exist outstanding options over the shares of various HSBC France subsidiaries which are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares, the details of which are set out in the Directors' Report on pages 189 to 214 and summarised below. On exercise of options over shares of Sinopia Asset Management ('Sinopia') the Sinopia shares were exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the ratio of 2.143 HSBC Holdings ordinary shares for each Sinopia share. During 2005, 125,500 (2004: 94,000) Sinopia shares were issued following the exercise of employee share options and exchanged for 268,944 (2004: 201,439) HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Sinopia).

Sinopia options that were effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement were as follows:

	Number of Sinopia shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2005	–	–	–
31 December 2004	125,500	2005	€18.66 – €18.80
31 December 2003	221,500	2004 to 2005	€8.61 – €21.85

On exercise of options over shares of HSBC Private Bank France, the HSBC Private Bank France shares are exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares in the ratio of 1.83 HSBC Holdings shares for each HSBC Private Bank France share. During 2005, 473,400 HSBC Private Bank France shares were issued following the exercise of employee share options and exchanged for 841,291 HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Private Banking France). During 2005, options over 59,875 (2004: 126,000) HSBC Private Bank shares lapsed. During 2005, 1,150 HSBC Private Bank France shares previously issued following the exercise of employee share options were exchanged for 2,104 HSBC Holdings ordinary shares. At 31

December 2005, 14,819 (2004: 1,125) HSBC Private Bank France shares were in issue and will be exchanged for HSBC Holdings ordinary shares on the fourth anniversary of the date of the awards of the options. There were 597,660 HSBC Private Bank France employee share options exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares outstanding at 31 December 2005 (2004: 1,130,935). At 31 December 2005, The CCF Employee Benefit Trust 2001 held 1,452,775 (2004: 2,294,066) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for HSBC Private Bank France shares arising from the exercise of options.

HSBC Private Bank France options (including shares issued but not exchanged) effectively outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement are as follows:

	Number of HSBC Private Bank France shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2005	612,479	2006 to 2012	€10.84 - €22.22
31 December 2004	1,132,060	2005 to 2012	€10.84 - €22.22
31 December 2003	1,359,810	2004 to 2012	€10.84 - €22.22

On the acquisition of Banque Hervet in 2001, Banque Hervet shares were held in a Plan d'Epargne Entreprise on behalf of Banque Hervet employees to vest and be released to employees over a 5 year period. It was agreed to exchange these Banque Hervet shares, on vesting, for HSBC Holdings ordinary shares in the ratio of 3.46 HSBC Holdings ordinary shares for each Banque Hervet share. During 2005, 7,670 (2004: 44,870) Banque Hervet shares were released in connection with the vesting of interests in the Plan d'Epargne Entreprise and exchanged for 26,539 (2004: 155,219) HSBC Holdings ordinary shares, such shares being delivered from The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Banque Hervet). At 31 December 2005, The CCF Employee Benefit Trust 2001 (Banque Hervet) held 586,213 (2004: 612,752) HSBC Holdings ordinary shares which may be exchanged for Banque Hervet shares from the vesting of interests.

Banque Hervet shares to be exchanged for HSBC Holdings ordinary shares under this arrangement are as follows:

	Number of Banque Hervet shares exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of vesting
31 December 2005	169,416	2006
31 December 2004	177,086	2005 - 2006
31 December 2003	221,956	2004 - 2006

Following the acquisition of HSBC Finance Corporation in 2003, all outstanding options and equity-based awards over HSBC Finance Corporation common shares were converted into rights to receive HSBC Holdings ordinary shares in the same ratio as the share exchange offer for HSBC Finance Corporation (2.675 HSBC Holdings ordinary shares for each HSBC Finance Corporation common share) and the exercise prices per share adjusted accordingly. During 2005, options over 3,563,020 (2004: 6,073,291) HSBC Holdings ordinary shares were exercised and 2,638,816 (2004: 5,771,110) HSBC Holdings ordinary shares delivered from The HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 to satisfy the exercise of these options. During 2005, options over 152,936 (2004: 415,430) HSBC Holdings ordinary shares lapsed. At 31 December 2005, The HSBC (Household) Employee Benefit Trust 2003 held 3,006,623 (2004: 5,645,439) HSBC Holdings ordinary shares and 2,198,829 (2004: 2,200,000) ADSs, each of which represents five HSBC Holdings ordinary shares, which may be used to satisfy the exercise of these options and equity-based awards under the HSBC Finance Corporation share plans.

Options and equity-based awards outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Finance Corporation share plans are as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2005	38,107,930	2006 to 2012	nil - US\$21.57
31 December 2004	41,823,886	2005 to 2021	nil - US\$25.40
31 December 2003	48,312,607	2004 to 2021	nil - US\$25.40

Notes on the Financial Statements (continued)

Prior to its acquisition by HSBC Holdings, HSBC Finance Corporation issued 8.875 per cent Adjustable Conversion-Rate Equity Security Units ('Units') which included a contract under which the holder agreed to purchase, for US\$25 each, HSBC Finance Corporation common shares on 15 February 2006, with an option for early settlement. The Units which remained outstanding following the acquisition of HSBC Finance Corporation were converted into contracts to purchase HSBC Holdings ordinary shares. Holders of Units electing to settle early received 2.6041 HSBC Holdings ordinary shares per Unit. Units exercised at maturity, 15 February 2006, will entitle the holder to receive a number of shares based on the market value of HSBC Holdings ordinary shares at the time, up to a maximum of 2.6041 HSBC Holdings ordinary shares for each Unit. During 2005, 324,726 (2004: 1,590,319) HSBC Holdings ordinary shares were issued in connection with the early settlement of 124,698 (2004: 610,700) Units.

The maximum number of Units outstanding over HSBC Holdings ordinary shares are as follows:

	Number of Units exchangeable for HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2005	1,315,140	2006	US\$8.00 – US\$9.60
31 December 2004	1,439,838	2005 to 2006	US\$8.00 – US\$9.60
31 December 2003	2,050,540	2004 to 2006	US\$8.00 – US\$9.60

Following the acquisition of Bank of Bermuda in 2004, all outstanding employee share options over Bank of Bermuda shares were converted into rights to receive HSBC Holdings ordinary shares based on the consideration of US\$40 for each Bank of Bermuda share and the average closing price of HSBC Holdings ordinary shares, derived from the London Stock Exchange Daily Official List, for the five business days preceding the closing date of the acquisition. During 2005, options over 459,091 HSBC Holdings ordinary shares were exercised (2004: 744,727) and delivered from the HSBC (Bank of Bermuda) Employee Benefit Trust 2004 to satisfy the exercise of these options. During 2005, options over 744,421 (2004: 23,500) HSBC Holdings ordinary shares lapsed. At 31 December 2005, the HSBC (Bank of Bermuda) Employee Benefit Trust 2004 held 2,796,182 HSBC Holdings ordinary shares which may be used to satisfy the exercise of options.

Options outstanding over HSBC Holdings ordinary shares under the Bank of Bermuda share plans are as follows:

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2005	3,366,455	2006 to 2013	US\$7.04 – US\$18.35
31 December 2004	4,569,967	2005 to 2013	US\$3.96 – US\$18.35

The maximum obligation at 31 December 2005 to deliver HSBC Holdings ordinary shares under all of the above arrangements, the HSBC Holdings Restricted Share Plan 2000 and The HSBC Share Plan was 486,436,966 (2004: 514,846,111). The total number of shares at 31 December 2005 held by employee benefit trusts that may be used to satisfy such obligations to deliver HSBC Holdings ordinary shares is 130,812,676 (2004: 123,108,967).

38 Equity

	2005											
	Called up share capital US\$m	Share premium ¹ US\$m	Retained earnings ² US\$m	Available for sale US\$m			Other reserves US\$m			Total shareholders' equity US\$m	Minority interests US\$m	Total equity US\$m
				Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Share-based payment reserve	Merger reserve	Share-based payment reserve				
At 1 January	5,587	4,881	49,432	-	3,215	-	-	21,058	85,522	13,675	99,197	
IFRS transition adjustment at 1 January 2005	-	-	(1,762)	1,919	686	-	-	-	1,253	(10,077)	(8,824)	
Shares issued under employee share plans	28	662	-	-	-	-	-	-	690	-	690	
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
New share capital subscribed, net of cost ³	52	(52)	1,811	-	-	-	-	-	1,811	-	1,811	
Profit for the year attributable to shareholders	-	1,405	-	-	-	-	-	-	1,405	-	1,405	
Dividends to shareholders of the parent company	-	-	15,081	-	-	-	-	-	15,081	-	15,081	
Own shares adjustment	-	-	(7,750)	-	-	-	-	-	(7,750)	-	(7,750)	
Share of changes recognised directly in equity in the equity of associates or joint ventures	-	-	(558)	-	-	127	-	-	(431)	-	(431)	
Actuarial losses on defined benefit plans ⁴	-	-	161	-	-	-	-	-	161	-	161	
Exchange differences	-	-	(820)	-	-	-	-	-	(820)	-	(820)	
Fair value losses taken to equity	-	-	(3,449)	(141)	(568)	14	-	-	(4,185)	-	(4,185)	
Amounts transferred to the income statement	-	-	(63)	(63)	-	-	-	-	(126)	-	(126)	
Exercise of HSEC share options	-	-	303	(226)	-	-	-	-	(81)	-	(81)	
Charge to the income statement in respect of equity settled share-based payment instructions	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Other movements	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	58	(400)	-	-	-	-	(342)	-	(342)	
Transfers	-	-	267	162	(8)	-	-	-	421	-	421	
	-	-	3,449	141	41	(14)	-	-	3,535	-	3,535	
Carried forward	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	92,432	3,598	96,030	

Notes on the Financial Statements (continued)

	2005									
	Other reserves					Total shareholders' equity				
	Called up share capital	Share premium ¹	Retained earnings ²	Available-for-sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Share-based payment reserve	Merger reserve ³	Minority interests	Total equity
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
Brought forward	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	3,598	96,030
Profit attributable to minority interests	-	-	-	-	-	-	-	-	792	792
Dividends to minority interests	-	-	-	-	-	-	-	-	(689)	(689)
Exchange differences, minority interests	-	-	-	-	-	-	-	-	(72)	(72)
Increase in minority interest stake and other	-	-	-	-	-	-	-	-	2,165	2,165
At 31 December ⁴	5,667	6,896	56,223	1,104	233	(284)	1,535	21,058	5,794	98,226

1. Share premium includes US\$40 million of issue costs.

2. Retained earnings include 59,091,472 (US\$1,039 million) of own shares held within HSBC's insurance business, its retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employee trusts for the settlement of shares expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities in Global Markets.

3. Statutory share premium note/under Section 151 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992, HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. In HSBC's consolidated accounts the fair value difference of US\$8,290 million in respect of CCF and US\$12,768 million in respect of HSBC Finance Corporation is a merger reserve.

4. In addition, actuarial gains of US\$8 million were recorded in minority interests.

Cumulative goodwill amounting to US\$3,128 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1998, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,689 million has been charged against retained earnings.

	2004						
	Other reserves						
	Called up share capital	Share premium	Retained earnings ¹	Foreign exchange Reserve ²	Share-based payment reserve	Minority interests	Total share-holders' equity
	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m	US\$m
At 1 January	5,481	4,406	41,673	-	1,130	21,058	73,748
Shares issued/ redeemed in connection with the HSBC Finance 8.875 per cent Adjustable Coupon-Rate Equity Security Units	1	-	-	-	(1)	-	-
Shares issued under employee share plans	25	555	-	-	-	-	580
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	80	(80)	2,607	-	-	-	2,607
Profit for the year attributable to shareholders	-	-	12,918	-	-	-	12,918
Dividends to shareholders of the parent company	-	-	(6,914)	-	-	-	(6,914)
Own shares adjustments	-	-	(842)	-	235	-	(607)
Actuarial losses on defined benefit plans ⁴	-	-	(709)	-	-	-	(709)
Exchange differences	-	-	-	3,215	-	-	3,215
Charge to the income statement in respect of equity settled share-based payment instructions	-	-	-	-	450	-	450
Exercise of HSBC share options	-	-	380	-	(465)	-	(85)
Tax on items taken directly to or transferred from equity	-	-	319	-	-	-	319
Profit attributable to minority interests	-	-	-	-	-	1,340	1,340
Dividends to minority interests	-	-	-	-	-	(1,194)	(1,194)
Exchange differences, minority interests	-	-	-	-	-	505	505
Increase in minority interest stake and other	-	-	-	-	-	1,919	1,919
At 31 December	5,587	4,881	49,432	3,215	1,349	21,058	85,522
							13,675
							99,197

1. Retained earnings include 36,255,000 (US\$1,424 million) of own shares, held within HSBC's insurance business; its retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employee trusts for the settlement of shares expected to be defined leader employee share schemes or bonus plans; and the market-making activities in Global Markets.

2. Net exchange differences arising on the retranslation of amounts recognised in National earnings.

3. Statutory share premium relief under Section 151 of the Companies Act 1985 was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992, HSBC Finance in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. In HSBC's consolidated accounts the fair value difference of US\$8,200 million in respect of OCF and US\$12,768 million in respect of HSBC Finance Corporation is a merger reserve.

4. In addition, actuarial losses of US\$22 million were recorded in minority interests.

Cumulative goodwill amounting to US\$3,138 million has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1993, including US\$3,469 million charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US\$1,659 million has been charged against retained earnings.

Notes on the Financial Statements (continued)

39 Notes on the cash flow statement

Non-cash items included in the income statement

	HSBC		HSBC Holdings	
	2005 US\$m	2004 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Depreciation and amortisation	2,213	2,225	11	12
Revaluations on investment property	(201)	(99)	-	-
Issue of share options	540	450	-	-
Loan impairment losses	7,801	6,191	-	118
Loans written off net of recoveries	(8,549)	(7,931)	-	-
Provisions for liabilities and charges	327	1,181	-	-
Provisions utilised	(327)	(1,018)	-	(55)
Impairment of financial investments	-	(105)	(11)	92
Accretion of discounts and amortisation of premiums	(446)	(175)	-	-
	1,388	719	-	167

Change in operating assets

	HSBC		HSBC Holdings	
	2005 US\$m	2004 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Change in loans to HSBC undertakings	-	-	2,544	(2,880)
Change in prepayments and accrued income	7,121	(5,329)	(14)	-
Change in net trading securities and net derivatives	4,940	2,695	-	-
Change in loans and advances to banks	307	10,825	-	-
Change in loans and advances to customers	(71,107)	(130,228)	-	-
Change in financial assets designated at fair value	(15,048)	-	-	-
Change in other assets	(8,923)	(2,262)	(19)	(3)
	(82,710)	(124,299)	2,511	(2,883)

Change in operating liabilities

	HSBC		HSBC Holdings	
	2005 US\$m	2004 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Change in accruals and deferred income	(3,810)	2,578	(77)	(17)
Change in deposits by banks	(14,328)	12,187	-	-
Change in customer accounts	46,394	104,877	-	-
Change in debt securities in issue	(19,047)	52,256	-	-
Change in financial liabilities designated at fair value	61,837	-	-	-
Change in other liabilities	(113)	6,116	(3,272)	1,173
	70,933	178,034	(3,349)	1,156

Cash and cash equivalents comprise

	HSBC		HSBC Holdings	
	2005 US\$m	2004 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Cash at bank with HSBC undertakings	-	-	756	246
Cash and balances at central banks	13,712	9,944	-	-
Items in the course of collection from other banks	11,300	6,338	-	-
Loans and advances to banks of one month or less	100,527	117,658	-	-
Treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	22,790	32,317	-	-
Less: items in the course of transmission to other banks	(7,022)	(5,301)	-	-
	141,307	160,956	756	246

The total interest paid by HSBC during the year was US\$33,974 million (2004: US\$19,038 million).

40 Contingent liabilities and contractual commitments**Contingent liabilities and contractual commitments**

	HSBC		HSBC Holdings	
	2005 US\$m	2004 US\$m	2005 US\$m	2004 US\$m
Contract amounts				
Contingent liabilities				
Acceptances and endorsements	-	7,214	-	-
Guarantees and irrevocable letters of credit pledged as collateral security	57,475	55,828	36,877	40,708
Other contingent liabilities	152	57	-	-
	57,627	63,099	36,877	40,708
Commitments				
Documentary credits and short-term trade-related transactions	8,090	7,788	-	-
Forward asset purchases and forward deposits placed	2,179	2,689	-	-
Undrawn note issuing and revolving underwriting facilities	468	601	-	-
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend:				
- 1 year and under	527,506	464,541	2,517	2,623
- over 1 year	103,398	92,077	1,146	542
	641,641	567,696	3,663	3,167

The above table discloses the nominal principal amounts of third party off-balance sheet transactions. Contingent liabilities and commitments are mainly credit-related instruments which include letters of credit, guarantees and commitments to extend credit. Contractual amounts represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. Since a significant portion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of future liquidity requirements.

At 31 December 2005, HSBC had US\$1,218 million (2004: US\$1,212 million) of capital commitments contracted but not provided for and US\$333 million (2004: US\$311 million) of capital commitments authorised but not contracted for.

Guarantees

HSBC provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third party customers and other entities within the HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of HSBC's banking business. The principal types of guarantees provided, and the maximum potential amount of future payments which HSBC could be required to make at 31 December 2005, were as follows:

Guarantee type	At 31 December 2005		At 31 December 2004	
	Guarantees in favour of third parties US\$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities US\$m	Guarantees in favour of third parties US\$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities US\$m
Acceptances and endorsements ¹	-	-	7,214	-
Financial guarantees ²	19,080	36,877	18,412	40,708
Standby letters of credit which are financial guarantees ²	3,649	-	3,108	-
Other direct credit substitutes ⁴	5,302	-	6,848	-
Performance bonds ⁵	6,355	-	4,910	-
Bid bonds ⁵	595	-	382	-
Standby letters of credit related to particular transactions ²	6,640	-	5,322	-
Other transaction-related guarantees ³	15,709	-	16,824	-
Other items	297	-	79	-
	57,627	36,877	63,099	40,708

Notes on the Financial Statements (continued)

- 1 *Acceptances and endorsements arise when HSBC guarantees payments on negotiable instruments drawn up by customers, prior to selling the accepted instruments into the market on a discounted basis. From 1 January 2005, acceptances and endorsements are recognised on-balance sheet in 'Other assets' and 'Other liabilities' as a result of the adoption of IAS 39.*
- 2 *Financial guarantees include undertakings to fulfill the obligations of customers or HSBC Group entities should the obligated party fail to do so.*
- 3 *Standby letters of credit which are financial guarantees are irrevocable obligations on the part of HSBC to pay third parties when customers fail to meet commitments.*
- 4 *Other direct credit substitutes include re-insurance letters of credit and trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment.*
- 5 *Performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees are undertakings by which the obligation on HSBC to make payment depends on the outcome of a future event which is unrelated to the creditworthiness of the customer concerned.*

The amounts disclosed in the above table reflect HSBC's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures arising from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Approximately half of the above guarantees have a term of less than one year. Guarantees with terms of more than one year are subject to HSBC's annual credit review process.

When HSBC gives a guarantee on behalf of a customer, it retains the right to recover from that customer amounts paid under the guarantee. A provision is booked only when HSBC considers it probable that it has an obligation under an outstanding guarantee. Provisions are disclosed in Note 30.

Joint ventures and associates

HSBC and its operations are contingently liable with respect to lawsuits and other matters that arise in the normal course of business. Management is of the opinion that while it is impossible to ascertain the ultimate legal and financial liability with respect to these contingencies, their eventual outcome is not expected to materially affect the Group's financial position and operations.

In relation to joint ventures, HSBC had no contingent liabilities, incurred jointly or otherwise.

HSBC had no commitments of its joint ventures at 31 December 2005 (2004: US\$ nil).

HSBC had no capital commitments incurred jointly or otherwise in relation to its interests in joint ventures.

In relation to associates, HSBC's share of those matters, incurred jointly with other investors, that had not been provided for amounted to US\$7,733 million (2004: US\$5,663 million). No matters arose where HSBC was severally liable.

Post-employment benefit obligations

HSBC had no contingent liabilities relating to post-employment benefits.

41 Lease commitments**Finance lease commitments**

	2005			2004		
	Total future minimum payments US\$m	Interest charges US\$m	Present value US\$m	Total future minimum payments US\$m	Interest charges US\$m	Present value US\$m
No later than one year	50	(25)	25	51	(26)	25
Later than one year and no later than five years	152	(98)	54	155	(115)	40
Later than five years	630	(70)	560	745	(115)	630
	832	(193)	639	951	(256)	695

In 2005 US\$1 million (2004: US\$1 million) was paid as contingent rents and charged to 'General and administrative expenses'.

No future minimum sublease payments (2004: US\$nil) were expected to be received under non-cancellable subleases at 31 December 2005.

Operating lease commitments

At 31 December 2005, HSBC was obligated under a number of non-cancellable operating leases for properties, plant and equipment for which the future minimum lease payments extend over a number of years.

	2005		2004	
	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:				
- no later than one year	712	32	609	29
- later than one year and no later than five years ..	1,730	24	1,430	20
- later than five years	1,452	-	1,099	-
	3,894	56	3,138	49

At 31 December 2005, future minimum sublease payments of US\$26 million (2004: US\$1 million) were expected to be received under the non-cancellable subleases at the balance sheet date.

In 2005, US\$1,901 million (2004: US\$951 million) was charged to 'General and administrative expenses' in respect of lease and sublease agreements, of which US\$1,880 million (2004: US\$930 million) related to minimum lease payments, US\$21 million (2004: US\$21 million) to contingent rents, and US\$nil (2004: US\$nil) to sublease payments.

The contingent rent represents escalation payments made to landlords for operating, tax and other escalation expenses.

Finance lease receivables

	2005			2004		
	Total future minimum payments US\$m	Unearned finance income US\$m	Present value US\$m	Total future minimum payments US\$m	Unearned interest income US\$m	Present value US\$m
Lease receivables:						
- no later than one year	2,170	(266)	1,904	2,153	(287)	1,866
- later than one year and no later than five years	5,908	(1,329)	4,579	5,843	(1,228)	4,615
- later than five years	8,369	(3,109)	5,260	9,580	(2,824)	6,756
	16,447	(4,704)	11,743	17,576	(4,339)	13,237

At 31 December 2005, unguaranteed residual values of US\$68 million (2004: US\$94 million), had been accrued, and the accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable amounted to US\$15 million (2004: US\$28 million).

Operating lease receivables

	2005		2004	
	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m	Land and buildings US\$m	Equipment US\$m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:				
- no later than one year	71	397	48	535
- later than one year and no later than five years ..	160	1,136	94	1,150
- later than five years	153	456	96	418
	384	1,989	228	2,103

In 2005, no material income (2004: US\$nil) was received as contingent rents and recognised in 'Other operating income'.

HSBC leases a variety of different assets to third parties under operating and finance lease arrangements, including transport assets (such as rolling stock, aircraft and motor vehicles), property and general plant and machinery.

Notes on the Financial Statements (continued)

42 Litigation

HSBC, through a number of its subsidiary undertakings, is named in and is defending legal actions in various jurisdictions arising from its normal business. None of these proceedings is regarded as material litigation.

43 Related party transactions

Compensation to the Board of Directors and other key management personnel¹

	HSBC	
	2005 US\$m	2004 US\$m
Short-term employee benefits	71	80
Post-employment benefits	2	2
Share-based payment	21	16
	94	98

1 Key management personnel of HSBC are Board Directors and Group Managing Directors.

Transactions, arrangements and agreements involving Directors and others

Particulars of transactions, arrangements and agreements entered into by subsidiaries of HSBC Holdings with Directors and connected persons and companies controlled by them and with officers of HSBC Holdings, disclosed pursuant to section 232 of the Companies Act 1985, were as follows:

	2005		2004	
	Number of persons	Balance at 31 December US\$000	Number of persons	Balance at 31 December US\$000
Directors and connected persons and companies controlled by them¹	76		82	
Loans		279,297		310,239
Credit cards		250		324
Guarantees		10,622		21,628
Officers²	37		34	
Loans		42,857		47,767
Credit cards		352		395
Guarantees		164		168

Further information on related party transactions, disclosed pursuant to the requirements of IAS 24, is shown below. The disclosure of the year-end balance and the highest amount outstanding during the year is considered the most meaningful information to represent the amount of the transactions and the amount of outstanding balances during the year.

- 1 All of the Directors are key management personnel of HSBC Holdings. The highest amounts outstanding during 2005 of loans, credit card transactions and guarantees with HSBC for the Directors and connected persons and companies controlled by them were US\$493,990,427, US\$617,259 and US\$16,775,779 respectively (2004: US\$642,727,305, US\$811,453 and US\$34,767,316 respectively).
- 2 Included within Officers are non-Director members of the key management personnel of HSBC Holdings. During 2005, 6 non-Director key management personnel and members of their close families entered into loan, credit card transactions and guarantees with HSBC (2004: 4 persons). The highest amounts outstanding during 2005 of loans, credit card transactions and guarantees with HSBC for the non-Director key management personnel and members of their close family were US\$30,116,609, US\$287,888 and US\$20,385 respectively (2004: US\$56,577,166, US\$207,235 and US\$20,385 respectively). The balances of loans and credit card transactions and guarantees with HSBC outstanding at 31 December 2005 for the non-Director key management personnel and members of their close family were US\$20,166,452, US\$66,467 and US\$20,385 respectively (2004: US\$24,264,409, US\$ 128,155 and US\$20,385 respectively).

Particulars of Directors' transactions are recorded in a register held at the Registered Office of HSBC Holdings which is available for inspection by members for 15 days prior to the HSBC Holdings Annual General Meeting and at the Annual General Meeting itself.

Some of the transactions were connected transactions, as defined by the Rules Governing The Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited but were exempt from any disclosure requirements under the provisions of those Rules.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Transactions with other related parties of HSBC

	2005		2004	
	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December 2005 ¹ US\$m	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December 2004 ¹ US\$m
Amounts due from joint ventures				
– Unsubordinated	539	539	839	839
Amounts due from associates				
– Subordinated	63	29	48	38
– Unsubordinated	1,133	333	340	327
	1,735	901	1,227	1,204
Amounts due to joint ventures	1,382	1,382	978	966
Amounts due to associates	161	133	101	95
	1,543	1,515	1,079	1,061

¹ The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

Pension funds

At 31 December 2005, US\$19.4 billion (2004: US\$19.3 billion) of HSBC pension fund assets were under management by HSBC companies. Fees of US\$50 million (2004: US\$35 million) were earned by HSBC companies for these management services. HSBC's pension funds had placed deposits of US\$252 million (2004: US\$268 million) with its banking subsidiaries. The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

HSBC International Staff Retirements Benefits Scheme entered into swap transactions with HSBC to match the return on the plan assets to the benefit payments of the obligations. At 31 December 2005, the fair value of the swap is an asset of US\$53 million to the pension scheme (2004: US\$3 million).

Notes on the Financial Statements (continued)

HSBC Holdings

Transactions and balances during the year with subsidiaries were as follows:

Subsidiaries	2005		2004	
	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m	Highest balance during the year ¹ US\$m	Balance at 31 December ¹ US\$m
Assets				
Cash at bank	756	756	1,409	246
Derivatives	1,795	968	1,643	1,643
Loans and advances	17,282	14,092	16,636	16,636
Financial investments	6,240	3,256	1,885	1,885
Investments in subsidiaries	58,038	58,038	55,668	55,668
Total related party assets	84,111	77,110	77,241	76,078
Liabilities				
Amounts owed to HSBC undertakings	7,352	4,075	7,352	7,352
Derivatives	286	286	38	10
Subordinated liabilities				
– cost	3,997	3,786	8,143	8,143
– fair value	4,498	4,055	–	–
Total related party liabilities	16,133	12,202	15,533	15,505
Contingent liabilities and commitments	41,455	36,877	40,789	40,708

¹ The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and are on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties, except for US\$3,296 million of loans and advances to subsidiaries and US\$3,235 million of loans from HSBC undertakings to HSBC Holdings made at an agreement of zero per cent interest.

44 Events after the balance sheet date

A fourth interim dividend of US\$3,513 million (US\$0.31 per share) (2004: US\$3,007 million, US\$0.27 per share) was declared after 31 December 2005 and is subject to approval by the shareholders at the Annual General Meeting.

On 6 March 2006, the Board of Directors authorised the financial statements for issue.

45 UK and Hong Kong accounting requirements

The financial statements have been prepared in accordance with IFRSs. There would be no material differences had they been prepared in accordance with Hong Kong Accounting Standards.

46 Transition to IFRSs

HSBC's reported financial position, financial performance and cash flows have been affected by the transition from UK GAAP to IFRSs. The transition has not affected HSBC's net cash flows nor the underlying economics of its businesses, though the periods in which certain income and expenses are recognised have changed.

HSBC has taken advantage of the section in IFRS 1 that exempts companies from presenting comparative information in accordance with IAS 32, IAS 39 and IFRS 4. The transitional adjustments are therefore set out in two stages: those relating to the restatement of 2004 comparative financial information (Notes (a) to (d) below), and those taking effect from 1 January 2005 (Notes (e) and (f)).

- Transitional exemptions adopted by HSBC in addition to the exemption from restating comparative information in accordance with IAS 32, IAS 39 and IFRS 4.
- Key impact analysis of IFRSs on the financial position at 31 December 2004, and financial performance and cash flows for the year ended 31 December 2004. The most significant effects of the transition to IFRSs on

HSBC's restated comparative financial information are the result of differences in the accounting treatment applied to goodwill, retirement benefits and dividends.

- (c) Reconciliation to IFRSs of the financial performance for the year ended 31 December 2004 and the financial position at 31 December 2004 and 1 January 2004 previously reported under UK GAAP.
- (d) Analysis of the effect of IAS 1 'Presentation of Financial Statements' on the financial performance for the year ended 31 December 2004 and the financial position at 31 December 2004 and 1 January 2004. This note describes the adjustments made to reform at HSBC's income statements and balance sheets from UK GAAP to IFRSs.
- (e) Key impact analysis of adopting IAS 32, IAS 39 and IFRS 4 on the opening balance sheet at 1 January 2005.
- (f) Reconciliation of consolidated balance sheets at 31 December 2004 and 1 January 2005.
- (g) Principal accounting policies applicable to the 2004 comparative information which differ from those applied in 2005.
- (h) Effect of the transition to IFRSs on the financial position of HSBC Holdings. This note includes the reconciliation of HSBC Holdings' UK GAAP balance sheets at 31 December 2004 and 1 January 2004 to its IFRSs balance sheets and an analysis of the effect of adopting IAS 32, IAS 39 and IFRS 4 on the opening balance sheet at 1 January 2005.

Notes (c) and (d) bridge financial statement disclosures under UK GAAP and IFRSs and are designed to assist the reader in understanding the nature and quantum of differences between them. Notes (a) to (d) are extracts from HSBC's publication, *2004 IFRSs Comparative Financial Information*, which was issued on 5 July 2005. Notes (e) and (f) are taken from HSBC's *Interim Report 2005*. Note (g) contains extracts from HSBC's *Annual Report and Accounts 2004*.

(a) Transitional exemptions

In addition to exempting companies from the requirement to restate comparatives for IAS 32, IAS 39 and IFRS 4, IFRS 1 grants certain exemptions from the full requirements of IFRSs to companies adopting IFRSs for the first time.

HSBC has taken the following exemptions in making the transition to IFRSs:

(i) Business combinations

HSBC has elected not to restate business combinations that took place prior to the 1 January 2004 transition date. Had this exemption not been taken the main effects would have been to recognise additional deferred tax on fair value adjustments made at the date of acquisition and to recognise additional intangible assets with consequential adjustments to the carrying value of goodwill and retained earnings as at 1 January 2004.

The recognition of additional intangibles with a definite life would have given rise to an increased amortisation charge, which would have reduced IFRSs net income prospectively with a consequential reduction in total shareholders' equity. The restatement of goodwill would have had no impact on prospective net income unless it was written off following a subsequent impairment review.

(ii) Fair value or revaluation as deemed cost

HSBC has elected to measure individual items of property at fair value at the date of transition to IFRSs and use that fair value as deemed cost at that date.

If HSBC had continued to revalue properties, this would have led to increases in tangible fixed assets at 31 December 2004 and 31 December 2005 with corresponding increases in other reserves (net of deferred tax liabilities). There would have been a slightly increased depreciation charge and reduced net income going forward.

If HSBC had reverted to original cost as the basis for carrying properties, net income under IFRSs would have been higher for 2004 and 2005 owing to a reduced depreciation charge, and shareholders' equity would have been lower.

Notes on the Financial Statements (continued)**(iii) Employee benefits**

HSBC has elected to apply the employee benefits exemption and has, therefore, recognised in equity at 1 January 2004 all cumulative actuarial gains and losses on post-employment benefit plans. Recognising certain actuarial gains and losses under the alternative 'corridor approach' would have reduced liabilities and increased retained earnings at 1 January 2004. HSBC has not elected to adopt a corridor approach going forward under IAS 19 'Employee Benefits'.

(iv) Cumulative exchange differences

HSBC has set the cumulative exchange differences for all foreign operations to zero at 1 January 2004. The alternative, a retrospective application of IAS 21 'The Effect of Changes in Foreign Exchange Rates', would have resulted in a re-allocation between retained earnings and other reserves at 1 January 2004 but would have had no impact on total equity.

(v) Share-based payment transactions

HSBC has elected to undertake full retrospective application of IFRS 2 'Share-based Payment'. The alternative, excluding share options issued before 7 November 2002 as permitted by IFRS 1, would have slightly reduced administrative expenses and increased net income in 2004. There would have been no impact on retained earnings or total equity.

(b) Key impact analysis of IFRSs on the financial results and position at 31 December 2004

HSBC previously prepared its primary financial statements under UK GAAP, which differs in certain significant respects from IFRSs. For a summary of the principal accounting policies followed for preparing the 2004 comparative information, see Note (g) below.

Reconciliation of previously reported shareholders' funds under UK GAAP to total shareholders' equity under IFRSs at 31 December 2004 and 1 January 2004

	At 31 December 2004 US\$m	At 1 January 2004 US\$m
Shareholders' funds as previously reported under UK GAAP	86,623	74,473
Goodwill	1,869	(22)
Retirement benefits	88,492	74,451
Dividends	(4,470)	(3,529)
Leases	2,996	2,627
Share-based payments	(503)	(402)
Software capitalisation	198	211
Property	551	518
Land held under operating leases	(1,607)	-
Other	(495)	(755)
Tax	42	245
Tax	318	382
Total shareholders' equity under IFRSs	85,522	73,748

Reconciliation of previously reported profit attributable to shareholders under UK GAAP to profit attributable to shareholders under IFRSs for the year ended 31 December 2004

	Year ended 31 December 2004 US\$m
Profit before tax under UK GAAP	17,608
Goodwill amortisation	1,818
	19,426
Other goodwill adjustments	(102)
Retirement benefits	(170)
Leases	(90)
Share-based payments	(152)
Software capitalisation	25
Property	106
Tax on associates	(48)
Other	(52)
Profit before tax under IFRSs	18,943
Tax - UK GAAP	(4,507)
Tax - IFRSs adjustments	(178)
Minority interests - UK GAAP	(1,261)
Minority interests - IFRSs adjustments	(79)
Profit attributable to shareholders under IFRSs	12,918

The following is a summary of the main differences between UK GAAP and IFRSs applicable to HSBC:

IFRS 3 'Business Combinations' ('IFRS 3')

HSBC applied IFRS 3 with effect from 1 January 2004 but, as permitted by IFRS 1, did not restate business combinations which occurred prior to 1 January 2004.

The carrying value of goodwill existing at 31 December 2003 under UK GAAP was carried forward under IFRS 1 from 1 January 2004, subject to two adjustments. Firstly, previously unrecognised intangible assets that met the recognition criteria under IAS 38 'Intangible Assets' in the financial statements of the acquired entity were reported separately to the extent that they were included in goodwill at the date of transition. Secondly, only adjustments to provisional fair values (and hence goodwill) made during the first 12 months after an acquisition were reflected in comparative information. Accordingly, goodwill adjustments made after the first 12 months in accordance with UK GAAP were reversed.

IFRS 3 requires that goodwill should not be amortised but should be tested for impairment on transition and at least annually at the cash-generating unit level by applying a fair-value-based test as described in IAS 36 'Impairment of Assets'. There was no impairment on transition or in any subsequent periods.

Under IFRS 3, the acquirer only recognises adjustments to the provisional fair values of assets and liabilities acquired in a business combination within 12 months of the acquisition date, with a corresponding adjustment to goodwill. These adjustments are made as if they had occurred at the acquisition date, that is the comparative information is adjusted. Adjustments to the fair value of assets, liabilities and contingent liabilities after the 12 month period are recognised only to correct errors or adjust deferred tax assets that could not be recognised separately at the date of acquisition. When such a deferred tax asset is recognised, goodwill is reduced to the amount that would have been recognised if the deferred tax asset had been recognised at the date of the acquisition. Any reduction in goodwill is recognised as an expense, offsetting the benefit taken in the tax charge for the recognition of the deferred tax asset.

The effect of ceasing goodwill amortisation on operating profit for the year ended 31 December 2004 was US\$1,814 million.

The impact of other goodwill adjustments, essentially to adjust fair values on acquisition to the basis noted above, was a reduction in operating profit for the year ended 31 December 2004 of US\$96 million.

US\$241 million of goodwill was reclassified to other intangible assets on 1 January 2004.

Notes on the Financial Statements (continued)**IAS 19 'Employee Benefits' ('IAS 19')**

IAS 19 requires pension fund assets to be assessed at fair value and liabilities on the basis of current actuarial assumptions using the projected unit credit method. As permitted by an amendment to IAS 19, HSBC elected to recognise all actuarial gains and losses directly in retained earnings.

The change in accounting resulted in the recognition of a pension obligation of US\$6,475 million at 31 December 2004 (1 January 2004: US\$4,982 million) which, after adjustment for prospective tax relief and the portion of the deficit attributable to minority interests, reduced total shareholders' equity by US\$4,470 million (1 January 2004: US\$3,529 million). The effect of the transition to IAS 19 on 2004's operating profit was to increase the charge for pension costs by US\$170 million. US\$242 million of this related to an increase in pension liability from termination benefits attributable to members of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme arising from major staff reduction programme in the second half of the year. Under UK GAAP, the impact of the staff reduction programme on the pension scheme was spread over the remaining average life of the scheme.

IAS 10 'Events after the Balance Sheet Date' ('IAS 10')

Under IAS 10, equity dividends declared after the balance sheet date are not included as a liability at the balance sheet date. Accordingly, HSBC reversed the liability for proposed dividends at each balance sheet date. This had the effect of increasing shareholders' equity at 31 December 2004 and 1 January 2004 by US\$2,996 million and US\$2,627 million respectively.

IAS 17 'Leases' ('IAS 17')

IAS 17 requires that unearned income on finance leases be taken to income at a rate calculated to give a constant rate of return on the net investment in the lease, with no account taken in calculating the net investment of the tax effects of the lease. In general, this leads to a deferral of finance income compared with the pattern of recognition under UK GAAP, where income is recognised at a constant rate of return on the net cash investment in the lease including the effect of tax.

Under UK GAAP, assets leased out under operating leases are depreciated over their useful lives so that, for each asset, rentals less depreciation are recognised at a constant periodic rate of return on the net cash invested in that asset. Under IFRSs, operating leased assets are depreciated to ensure that in each period the depreciation charge is at least equal to that which would have arisen on a straight-line basis.

The effect of both finance and operating leases on shareholders' equity at 31 December 2004 was a decrease of US\$503 million (1 January 2004: decrease of US\$402 million). The effect of the transition to IAS 17 was to decrease operating profit by US\$90 million for the year ended 31 December 2004.

Under UK GAAP, leasehold land was separately identified within the valuation of land and buildings. For HSBC, this principally arose in Hong Kong, where all land is held by way of leases. IFRSs require leasehold land to be treated as held under an operating lease unless title is expected to pass to the lessee at the end of the lease. No revaluation is permitted in respect of such owner-occupied operating lease assets. Leasehold land valued at US\$1,345 million at 1 January 2004 was reclassified as operating lease assets on the date of transition to IFRSs. This resulted in the reversal of previously recognised revaluation surpluses amounting to US\$622 million, and the inclusion of prepaid rentals of US\$723 million in 'Other assets' at 1 January 2004.

IFRS 2 'Share-based Payment' ('IFRS 2')

IFRS 2 requires companies to adopt a fair-value-based method of accounting for share-based compensation plans which takes into account vesting conditions related to market performance, for example total shareholder return. Under this method, compensation cost is measured at the date of grant based on the assessed value of the award and is recognised over the service period, which is usually the vesting period.

In respect of other vesting conditions, an estimate of the number of options that will lapse before they vest is made at grant date and adjustments to this estimate are made over the service period. Accordingly, the expense recognised reflects, over time, the actual number of lapsed options for non-market performance-related conditions.

There is no exemption under IFRS 2 for Save-As-You-Earn schemes, as existed under UK GAAP.

HSBC undertook full retrospective application of IFRS 2, as permitted by IFRS 1, and recognised the fair value of share-based payments to employees whilst reversing charges made in respect of employee share schemes under UK GAAP. This resulted in a US\$152 million reduction in operating profit for the year ended 31 December 2004.

At 31 December 2003, HSBC had a liability under UK GAAP in relation to certain sign-on and performance bonuses which were to be settled by the purchase of HSBC shares and had been expensed as incurred. Under IFRS 2, these transactions are treated as equity-settled share-based payments and are expensed over the vesting period.

IAS 27 'Consolidated and Separate Financial Statements' ('IAS 27')

IAS 27 requires that all entities be consolidated on a line-by-line basis. HSBC's insurance subsidiaries' third party assets, which were historically presented in aggregate on a single line 'Long-term assurance assets attributable to policyholders' within 'Other assets' on the consolidated balance sheet have, therefore, been included in appropriate headings for such assets.

In addition, funds under management have been consolidated where the requirements of IAS 27 and Standard Interpretations Committee 12 'Consolidation – Special Purpose Entities' ('SIC-12') are met.

SIC-12 also requires consolidation of special purpose entities ('SPEs') when the substance of the relationship between the SPE and the reporting entity indicates that the SPE is controlled by that entity. This resulted in certain of the Group's securitisation and conduit vehicles that were off-balance-sheet under UK GAAP being consolidated under IFRSs.

The effect of consolidating funds under management and SPEs under IAS 27 and SIC-12 was to gross up the 31 December 2004 balance sheet by US\$4,796 million (1 January 2004: US\$5,075 million) with a minor impact on total shareholders' equity. Attributable profit for the year ended 31 December 2004 increased by US\$12 million as a result.

Under IAS 27, investments in subsidiaries may be carried at cost or accounted for in accordance with IAS 39 in an entity's separate financial statements. HSBC Holdings took the option of carrying its investments in subsidiaries at cost instead of at net asset value, as under its previous UK GAAP policy. The effect of this change was a decrease in total shareholders' equity by US\$39,217 million at 31 December 2004 (US\$27,412 million at 1 January 2004).

IAS 12 'Income Taxes' ('IAS 12')

Under IAS 12, deferred tax liabilities and assets are generally recognised in respect of all temporary differences except where expressly prohibited by the Standard, subject to an assessment of the recoverability of deferred tax assets. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences can be utilised.

In addition, unremitted earnings from subsidiaries, associates and joint ventures operating in lower tax jurisdictions result in a deferred tax liability unless the reporting entity is able to control the timing of the reversal of temporary differences and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Under IFRSs, fair value adjustments made on acquisition are tax-effected in order to present profitability on a tax-equalised basis: under UK GAAP no tax adjustments were required for items which did not affect the amount of tax payable or recoverable.

The IFRSs balance sheet at 31 December 2004 included an increase in the deferred tax asset of US\$587 million (1 January 2004: US\$813 million) and a decrease in the deferred tax liability of US\$631 million (1 January 2004: US\$563 million). The net change in deferred tax mainly arose from prospective tax relief on pension deficits, tax-effecting fair value adjustments on acquisitions, previously unrecognised tax-effecting of historical property revaluations, and an adjustment to the grossing up of the value of in-force long-term assurance business.

The effect on the IFRSs income statement is shown in Note 46(c). The main item in the 'other' column, is the deferred tax of US\$274 million for the year ended 31 December 2004 on the fair value adjustments arising on the acquisition of subsidiaries.

Notes on the Financial Statements (continued)**IAS 38 'Intangible Assets' ('IAS 38')**

IAS 38 states that intangible assets should be recognised separately from goodwill in a business combination when they arise from contractual or other legal rights, or if separable, i.e. capable of being separated or divided from the acquired entity and sold, transferred, licensed, rented, or exchanged in combination with a related contract, asset or liability. The effect of this is that certain intangible assets such as trademarks and customer relationships included as part of goodwill under UK GAAP are separately measured and recognised on business combinations.

When intangible assets have an indefinite useful life, or are not yet ready for use, they are tested for impairment annually. This impairment test may be performed at any time during an annual period, provided it is performed at the same time every year. An intangible asset recognised during the current period is tested before the end of the current annual period.

Presentationally, intangible assets recognised under UK GAAP, including mortgage servicing rights and the value of in-force long-term assurance business, were reclassified from 'Other assets' to 'Intangible assets'. This resulted in additional intangible assets at 31 December 2004 of US\$308 million relating to mortgage servicing rights and US\$1,874 million relating to the value of in-force long-term assurance business (1 January 2004: US\$506 million and US\$1,579 million respectively).

IAS 38 further requires costs incurred in the development phase of a project to produce application software for internal use to be capitalised and amortised over the software's estimated useful life if the software will generate probable future economic benefits, and such costs can be measured reliably. Under UK GAAP these costs were expensed as incurred. This policy change resulted in US\$760 million of software being capitalised as at 31 December 2004 (1 January 2004: US\$718 million).

The capitalisation of software previously expensed in full resulted in a decrease in general and administrative expenses and an increase in depreciation and amortisation charged in respect of capitalised software in the form of regular, ongoing amortisation and any impairment charge. The net effect was that expenses were US\$25 million lower for the year ended 31 December 2004.

IAS 16 'Property, Plant and Equipment' ('IAS 16')

HSBC adopted the 'cost' model by which assets are carried at cost less any accumulated depreciation and impairment losses. HSBC also applied the exemption in IFRS 1 which allows fair value at the date of transition to IFRSs to be used as deemed cost for the value of property in most circumstances. No adjustments were required to restate property, plant and equipment in the IFRSs opening balance sheet at 1 January 2004 as a result of changing from a policy of revaluation to one of depreciated cost. However, US\$639 million was transferred out of the revaluation reserve to retained earnings on 1 January 2004.

Leasehold land valued at US\$1,345 million at 1 January 2004, which was previously capitalised under UK GAAP but did not meet the criteria for capitalisation as finance leased assets under IFRSs, was reclassified as operating leased assets. See the paragraph entitled 'IAS 17' above for further explanation of these adjustments.

IAS 40 'Investment Property' ('IAS 40')

Investment properties are measured at fair value with changes therein recognised in the income statement. This resulted in a US\$98 million increase in operating profit for the year ended 31 December 2004.

IAS 21 'The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates' ('IAS 21')

IAS 21 states that in consolidated financial statements, all exchange differences arising on the retranslation of foreign operations with functional currencies which differ from the entity's reporting currency, should be recognised as a separate component of equity in the foreign exchange reserve.

On disposal of a foreign operation, the exchange differences previously recognised in reserves in relation to that operation are recognised in the income statement for the period.

As permitted by IFRS 1, HSBC deemed cumulative translation differences at 1 January 2004 to be zero.

IAS 7 'Cash Flow Statements' (IAS 7)

HSBC previously prepared its cash flow statement in accordance with UK Financial Reporting Standard 1 (Revised 1996) 'Cash Flow Statements' ('FRS 1 (Revised)'). Its objectives and principles are similar to those set out in IAS 7.

FRS 1 (Revised) defines cash as cash and balances at central banks and advances to banks payable on demand. IAS 7 in addition includes 'Cash equivalents', which are defined as short-term highly liquid investments, held for the purpose of meeting short-term cash commitments rather than investment, that are both convertible to known amounts of cash, and so near their maturity that they present an insignificant risk of changes in value. The inclusion of cash equivalents in the definition of reported cash flows had no significant effect on the reported net cash flows for the period to 31 December 2004.

Under UK GAAP, HSBC presented its cash flows by operating activities; dividends received from associates; returns on investments and servicing of finance; taxation; capital expenditure and financial investments; acquisitions and disposals; equity dividends paid; and financing. Under IFRSs, only three categories are required. These are operating; investing; and financing.

Amendments to transitional balances

The transitional balances reported in the 2005 Accounts have been amended in certain respects compared to the balances published in the *2004 IFRSs Comparative Financial Information Document*.

Following further interpretative guidance on IFRSs, leases of land greater than 500 years are now accounted for as operating leases, having previously been reported in the *2004 IFRSs Comparative Financial Information Document* as finance leases. This resulted in a reduction of fixed assets and an increase in lease rental prepayments of US\$366 million as at 1 January 2004 compared to the comparatives published in the above document.

The foreign exchange and share-based payment reserves have been grouped with 'Other reserves' rather than retained earnings. This resulted in an increase in other reserves of US\$3,955 million and a corresponding reduction in reported retained earnings as at 1 January 2004 compared to the balances reported in the comparative information document.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2004

	UK GAAP IFRSs format US\$m	Effect of transition to IFRSs US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
Interest income	50,203	268	50,471
Interest expense	(19,179)	(193)	(19,372)
Net interest income	31,024	75	31,099
Fee income	15,877	25	15,902
Fee expense	(2,784)	(170)	(2,954)
Net fee income	13,093	(145)	12,948
Trading income	2,566	220	2,786
Net investment income on assets backing policyholder liabilities	-	1,012	1,012
Gains less losses from financial investments	770	(230)	540
Dividend income	601	21	622
Net earned insurance premiums	-	5,368	5,368
Other operating income	3,335	(1,722)	1,613
Total operating income	51,389	4,599	55,988
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(6,352)	161	(6,191)
Net insurance claims incurred and movement in policyholder liabilities	-	(4,635)	(4,635)
Net operating income	45,037	125	45,162
Employee compensation and benefits	(14,492)	(31)	(14,523)
General and administrative expenses	(9,723)	(16)	(9,739)
Depreciation of property, plant and equipment	(1,664)	(67)	(1,731)
Amortisation of intangible assets	(1,842)	1,348	(494)
Total operating expenses	(27,721)	1,234	(26,487)
Operating profit	17,316	1,359	18,675
Share of profit in associates and joint ventures	292	(24)	268
Profit before tax	17,608	1,335	18,943
Tax expense	(4,507)	(178)	(4,685)
Profit for the year	13,101	1,157	14,258
Profit attributable to minority interests	(1,261)	(79)	(1,340)
Profit attributable to shareholders	11,840	1,078	12,918

Consolidated balance sheet at 31 December 2004

	UK GAAP IFRS format US\$m	Effect of transition to IFRSs US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
ASSETS			
Cash and balances at central banks	9,872	72	9,944
Bills in the course of collection from other banks	6,352	(14)	6,338
Hong Kong Government certificates of indebtedness	11,878	-	11,878
Trading securities	111,022	11,138	122,160
Derivatives	32,188	2	32,190
Loans and advances to banks	142,712	737	143,449
Loans and advances to customers	669,831	3,060	672,891
Financial investments	180,461	4,871	185,332
Interests in associates and joint ventures	3,452	(11)	3,441
Goodwill and intangible assets	29,382	5,113	34,495
Property, plant and equipment	18,829	(3,205)	15,624
Other assets	41,310	(18,233)	23,077
Prepayments and accrued income	19,489	(334)	19,155
Total assets	1,276,778	3,196	1,279,974
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation	11,878	-	11,878
Deposits by banks	83,539	516	84,055
Customer accounts	693,751	(679)	693,072
Bills in the course of transmission to other banks	5,301	-	5,301
Trading liabilities	46,460	-	46,460
Derivatives	35,394	(406)	34,988
Debt securities in issue	208,593	3,128	211,721
Retirement benefit liabilities	-	6,475	6,475
Other liabilities	41,461	(20,880)	20,581
Liabilities to policyholders under long-term assurance business	-	19,190	19,190
Accruals and deferred income	16,500	(1)	16,499
Provisions			
- deferred tax	2,066	(631)	1,435
- other provisions	5,532	(2,896)	2,636
Subordinated liabilities	26,486	-	26,486
Total liabilities	1,176,961	3,816	1,180,777
Equity			
Called up share capital	5,587	-	5,587
Share premium account	4,881	-	4,881
Other reserves	21,457	4,165	25,622
Retained earnings	54,698	(5,266)	49,432
Total shareholders' equity	86,623	(1,101)	85,522
Minority interests	13,194	481	13,675
Total equity	99,817	(620)	99,197
Total equity and liabilities	1,276,778	3,196	1,279,974

Notes on the Financial Statements (continued)

Consolidated balance sheet at 1 January 2004

	UK GAAP IFRSs format US\$m	Effect of transition to IFRSs US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
ASSETS			
Cash and balances at central banks	7,661	72	7,733
Bills in the course of collection from other banks	6,628	-	6,628
Hong Kong Government certificates of indebtedness	10,987	-	10,987
Trading securities	86,887	8,529	95,416
Derivatives	27,652	(216)	27,436
Loans and advances to banks	117,173	861	118,034
Loans and advances to customers	528,977	4,873	533,850
Financial investments	152,795	3,504	156,299
Interests in associates and joint ventures	1,273	(20)	1,253
Goodwill and intangible assets	28,640	3,278	31,918
Property, plant and equipment	15,748	(1,904)	13,844
Other assets	35,476	(15,152)	20,324
Prepayments and accrued income	14,319	(324)	13,995
Total assets	1,034,216	3,501	1,037,717
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation	10,987	-	10,987
Deposits by banks	70,426	13	70,439
Customer accounts	573,130	(101)	573,029
Bills in the course of transmission to other banks	4,383	-	4,383
Trading liabilities	30,127	-	30,127
Derivatives	28,534	(655)	27,879
Debt securities in issue	153,562	5,044	158,606
Retirement benefit liabilities	-	4,982	4,982
Other liabilities	36,008	(17,513)	18,495
Liabilities to policyholders under long-term assurance business	-	15,168	15,168
Accruals and deferred income	13,760	(46)	13,714
Provisions			
- deferred tax	1,670	(563)	1,107
- other provisions	5,078	(2,327)	2,751
Subordinated liabilities	21,197	-	21,197
Total liabilities	948,862	4,002	952,864
Equity			
Called up share capital	5,481	-	5,481
Share premium account	4,406	-	4,406
Other reserves	21,543	-	21,543
Retained earnings	43,043	(725)	42,318
Total shareholders' equity	74,473	(725)	73,748
Minority interests	10,881	224	11,105
Total equity	85,354	(501)	84,853
Total equity and liabilities	1,034,216	3,501	1,037,717

(c) Reconciliation of financial performance for the year ended 31 December 2004 and financial position at 31 December 2004 and 1 January 2004 reported under UK GAAP and IFRSs

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2004

Adjustments to conform HSBC's UK GAAP income statement for the year ended 31 December 2004 to its accounting policies under IFRSs are set out below:

	UK GAAP US\$m	Retirement benefits US\$m	Goodwill amortisation under UK GAAP US\$m	Other goodwill adjustments US\$m	Software capitalisation US\$m	Share- based payments US\$m	Leases US\$m	Insurance US\$m	Consolid- ation US\$m	Property US\$m	Other US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
Interest receivable	50,203	-	-	-	-	-	-	61	254	-	(47)	50,471
Interest payable	(19,179)	-	-	-	-	-	-	4	(245)	-	48	(19,372)
Net interest income	31,024	-	-	-	-	-	-	65	9	-	1	31,099
Fees and commissions receivable	15,877	-	-	-	-	-	-	(3)	(31)	-	(171)	15,672
Fees and commissions payable	(2,784)	-	-	-	-	-	-	(756)	(9)	-	196	(2,954)
Dealing profits	2,566	-	-	-	-	-	-	-	73	-	(20)	2,619
Dividend income	601	-	-	-	-	-	-	-	25	-	(4)	622
Net investment income on assets backing policyholder liabilities	-	-	-	-	-	-	-	1,012	-	-	-	1,012
Net earned insurance premiums	-	-	-	-	-	-	-	5,368	-	-	-	5,368
Other operating income	3,303	-	-	-	-	-	-	(1,482)	21	90	(151)	1,781
Operating income	50,587	-	-	-	-	-	-	4,604	88	90	(150)	55,219
Administrative expenses	(24,183)	(170)	-	(39)	329	(152)	-	(49)	15	(7)	32	(24,224)
Depreciation and amortisation	(3,566)	-	1,814	(57)	(304)	-	(90)	-	-	4	(86)	(2,252)
Operating profit before provisions	22,898	(170)	1,814	(96)	25	(152)	(90)	4,555	103	87	(204)	28,770
Provision for bad and doubtful debts	(6,337)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162	(6,195)
Provision for contingent liabilities and commitments	(27)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(44)	(71)
Net insurance claims amounts written off fixed asset investments	-	-	-	-	-	-	-	(4,565)	(70)	-	-	(4,635)
Operating profit	16,514	(170)	1,814	(96)	25	(152)	(90)	(10)	37	87	(86)	17,871

Notes on the Financial Statements (continued)

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2004 (continued)

	UK GAAP US\$m	Retirement benefits US\$m	Goodwill amortisation under UK GAAP US\$m	Other goodwill adjustments US\$m	Software capitalisation US\$m	Share- based payments US\$m	Leases US\$m	Insurance US\$m	Consolid- ation US\$m	Property US\$m	Other US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
Operating profit	16,514	(170)	1,814	(96)	25	(152)	(90)	(10)	37	87	(88)	17,871
Share of profit in associates and joint ventures	292	-	4	2	-	-	-	-	-	18	(48)	268
Gains on disposal of fixed assets and investments	802	-	-	(8)	-	-	-	11	-	1	(2)	804
Profit on ordinary activities before tax	17,608	(170)	1,818	(102)	25	(152)	(90)	1	37	106	(138)	18,943
Tax on profit on ordinary activities	(4,507)	39	-	57	(21)	(32)	27	(1)	(6)	(11)	(250)	(4,655)
Profit on ordinary activities after tax	13,101	(131)	1,818	(45)	4	(164)	(63)	-	31	95	(388)	14,288
Minority interests	(1,261)	(3)	-	-	-	-	-	-	(19)	(35)	(22)	(1,340)
Profit attributable to shareholders	11,840	(134)	1,818	(45)	4	(164)	(63)	-	12	60	(410)	12,918

Consolidated balance sheet at 31 December 2004

Adjustments to conform HSBC's UK GAAP balance sheet at 31 December 2004 to its accounting policies under IFRSs are set out below:

	UK GAAP US\$m	Retirement benefits US\$m	Dividends US\$m	Goodwill US\$m	Software capitalization US\$m	Share- based payments US\$m	Leases US\$m	Insurance US\$m	Consolid- ation US\$m	Property US\$m	Other US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
ASSETS												
Cash and balances at central banks	9,872	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	9,944
Items in the course of collection from other banks	6,332	-	-	-	-	-	-	-	(14)	-	-	6,338
Treasury bills and other eligible bills	30,284	-	-	-	-	-	-	197	-	-	-	30,481
Hong Kong Government certificates of indebtedness	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
Loans and advances to banks	142,712	-	-	-	-	-	-	699	40	-	(2)	143,449
Loans and advances to customers	669,831	-	-	-	-	-	(122)	342	3,602	-	(762)	672,891
Debt securities	240,999	4	-	-	-	-	-	8,109	(701)	-	-	248,411
Equity shares	19,319	-	-	-	-	-	-	6,896	1,321	-	183	27,719
Interests in associates and joint ventures	3,452	-	-	3	-	-	-	-	-	(14)	-	3,441
Other participating interests	881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	881
Goodwill and intangible assets	29,382	-	-	1,809	760	-	-	1,874	(3)	-	673	34,495
Tangible fixed assets	18,829	-	-	-	-	-	(596)	-	-	(2,520)	(89)	15,634
Other assets	73,498	1,132	-	57	(138)	110	-	(19,141)	468	(249)	(490)	55,267
Prepayments and accrued income	19,489	(1,003)	-	-	-	-	-	(64)	11	736	(14)	19,155
Total assets	1,276,778	153	-	1,869	622	110	(718)	(1,088)	4,796	(2,047)	(501)	1,279,974

Notes on the Financial Statements (continued)

Consolidated balance sheet at 31 December 2004 (continued)

	UK GAAP US\$m	Retirement benefits US\$m	Dividends US\$m	Goodwill US\$m	Software capitalization US\$m	Share- based payments US\$m	Leases US\$m	Insurance US\$m	Consolid- ation US\$m	Property US\$m	Other US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
LIABILITIES												
Hong Kong currency notes in circulation	11,078	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,078
Deposits by banks	83,539	-	-	-	-	-	-	-	516	-	-	84,055
Customer accounts	693,751	-	-	-	-	-	-	(528)	(151)	-	-	693,072
Items in the course of transmission to other banks	5,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,301
Debt securities in issue	208,593	-	-	-	-	-	-	(480)	3,614	-	-	211,721
Other liabilities	123,315	(3)	(3,173)	-	-	27	-	(18,428)	295	-	(4)	102,029
Liabilities to policyholders under long-term insurance business	-	-	-	-	-	-	-	19,190	-	-	-	19,190
Retirement benefit liabilities	-	6,475	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,475
Accruals and deferred income	16,500	31	-	-	-	(140)	-	2	57	-	49	16,499
Provision for liabilities and charges	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- deferred taxation	2,066	(128)	-	-	71	25	(215)	362	18	216	(980)	1,435
- other provisions	5,532	(1,740)	-	-	-	-	-	(1,202)	1	-	45	2,636
Subordinated liabilities	26,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,486
Minority interests	13,194	(12)	177	-	-	-	-	-	484	(161)	(7)	13,675
Called up share capital	5,587	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,587
Share premium account	4,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,881
Other reserves	21,457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	21,667
Revaluation reserve	2,660	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,660)	-	-
Profit and loss account	52,038	(4,470)	2,996	1,869	551	198	(503)	2	(30)	558	186	53,387
Total liabilities	1,276,778	153	-	1,869	622	110	(718)	(1,088)	4,796	(2,047)	(501)	1,279,974

Consolidated balance sheet at 1 January 2004

Adjustments to conform HSBC's UK GAAP balance sheet at 1 January 2004 to its accounting policies under IFRSs are set out below:

	UK GAAP US\$m	Retirement benefits US\$m	Dividends US\$m	Goodwill US\$m	Software capitalisation US\$m	Share- based payments US\$m	Leases US\$m	Insurance US\$m	Consolid- ation US\$m	Property US\$m	Other US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
ASSETS												
Cash and balances at central banks	7,661	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	7,733
Items in the course of collection from other banks	6,628	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,628
Treasury bills and other eligible bills	20,391	-	-	-	-	-	-	84	-	-	-	20,475
Hong Kong Government certificates of indebtedness	10,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,987
Loans and advances to banks	117,173	-	-	-	-	-	-	732	109	-	-	118,034
Loans and advances to customers	528,977	-	-	-	-	-	(110)	316	5,555	-	(888)	533,850
Debt securities	200,722	4	-	-	-	-	-	6,597	(466)	-	-	211,857
Equity shares	12,879	-	-	-	-	-	-	5,037	578	-	200	18,694
Interests in associates and joint ventures	1,273	(1)	-	8	-	-	-	-	(16)	(11)	-	1,253
Other participating interests	690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690
Goodwill and intangible assets	28,640	-	-	112	718	-	-	1,579	-	-	969	31,918
Tangible fixed assets	15,748	-	-	-	-	-	(465)	-	-	(1,345)	(94)	13,844
Other assets	63,128	733	-	44	(127)	111	-	(15,169)	(649)	(26)	(286)	47,759
Prepayments and accrued income	14,319	(948)	-	(77)	-	24	-	76	(168)	723	(14)	13,995
Total assets	1,034,216	(212)	-	87	591	135	(575)	(728)	5,075	(659)	(213)	1,037,717

Notes on the Financial Statements (continued)

Consolidated balance sheet at 1 January 2004 (continued)

	UK GAAP US\$m	Retirement benefits US\$m	Dividends US\$m	Goodwill US\$m	Software capitalization US\$m	Share- based payments US\$m	Leases US\$m	Insurance US\$m	Consolid- ation US\$m	Property US\$m	Other US\$m	IFRSs (except IAS 32/39 and IFRS 4) US\$m
LIABILITIES												
Hong Kong currency notes in circulation	10,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,987
Deposits by banks	70,426	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	70,439
Customer accounts	573,130	-	-	-	-	-	-	(78)	(23)	-	-	573,029
Items in the course of transmission to other banks	4,383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,383
Debt securities in issue	153,562	-	-	-	-	-	-	(516)	5,560	-	-	158,606
Other liabilities	94,669	(126)	(2,794)	156	-	(5)	-	(14,773)	(596)	-	(28)	76,501
Liabilities to policyholders under long-term insurance business	-	-	-	-	-	-	-	15,168	-	-	-	15,168
Retirement benefit liabilities	-	4,982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,982
Accruals and deferred income	13,760	(6)	-	26	-	(106)	-	-	12	-	28	13,714
Provision for liabilities and charges	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- deferred taxation	1,670	(142)	-	-	73	35	(173)	306	3	197	(862)	1,107
- other provisions	5,078	(1,390)	-	(73)	-	-	-	(848)	(25)	-	9	2,751
Subordinated liabilities	21,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,197
Minority interests	10,881	(1)	167	-	-	-	-	-	148	(101)	11	11,105
Called up share capital	5,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,481
Share premium account	4,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,406
Other reserves	21,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,543
Revaluation reserve	1,615	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,615)	-	-
Profit and loss account	41,428	(3,529)	2,627	(22)	518	211	(402)	-	(2)	860	629	42,318
Total liabilities	1,034,216	(212)	-	87	591	135	(575)	(728)	5,075	(659)	(213)	1,037,717

(d) Analysis of the effect of IAS 1 'Presentation of Financial Statements' on the financial performance for the year ended 31 December 2004 and financial position at 31 December 2004 and 1 January 2004

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2004 under IFRSs (except IAS 32, IAS 39 and IFRS 4)

	IFRSs numbers in UK GAAP format		IFRSs numbers in IFRSs format	
	US\$m	Re-classification US\$m	US\$m	US\$m
Interest receivable	50,471		50,471	Interest income
Interest payable	(19,372)		(19,372)	Interest expense
Net interest income	31,099		31,099	Net interest income
Fees and commissions receivable	15,672	230	15,902	Fee income
Fees and commissions payable	(2,954)		(2,954)	Fee expense
			12,948	Net fee income
Dealing profits	2,619	167	2,786	Trading income
Net investment income on assets backing policyholder liabilities	1,012		1,012	Net investment income on assets backing policyholders' liabilities
Dividend income	622	540	540	Gains less losses from financial investments
Net earned insurance premiums	5,368		5,368	Dividend income
Other operating income	1,781	(168)	1,613	Net earned insurance premiums
Operating income	55,219	769	55,988	Total operating income
		(4,635)	(4,635)	Net insurance claims incurred and movement in policyholder liabilities
		(6,191)	(6,191)	Loan impairment charges and other credit risk provisions
			45,162	Net operating income
Administrative expenses	(24,224)	24,224		Employee compensation and benefits
		(14,523)	(14,523)	General and administrative expenses
Depreciation and amortisation	(2,225)	(9,739)	(9,739)	Depreciation of property, plant and equipment
		2,225		Amortisation of intangible assets
		(1,731)	(1,731)	
		(494)	(494)	
			(26,457)	Total operating expenses
Operating profit before provisions	28,770			
Provision for bad and doubtful debts	(6,195)	6,195		
Provision for contingent liabilities and commitments	(71)	71		
Net insurance claims incurred and movement in policyholder liabilities	(4,635)	4,635		
Amounts written off fixed asset investments	2	(2)		
Operating profit	17,871	804	18,675	Operating profit

Notes on the Financial Statements (continued)

Consolidated income statement for the year ended 31 December 2004 under IFRSs (except IAS 32, IAS 39 and IFRS 4) (continued)			
IFRSs numbers in UK GAAP format	US\$m	Reclassification US\$m	IFRSs numbers in IFRSs format US\$m
Operating profit	17,871	804	18,675
Share of profit in associates and joint ventures	316	(49)	268
Gain on disposal of fixed assets and investments	804	(804)	
Profit on ordinary activities before tax	18,991	(48)	18,943
Tax on profit on ordinary activities	(4,733)	48	(4,685)
Profit on ordinary activities after tax	14,258		14,258
Minority interests	(1,340)		(1,340)
Profit attributable to shareholders	12,918		12,918
			Profit attributable to shareholders of the parent company

Consolidated balance sheet at 31 December 2004 under IFRSs (except IAS 32, IAS 39 and IFRS 4)

IFRSs numbers in UK GAAP format	US\$m	Re-classification	US\$m	IFRSs numbers in IFRSs format
ASSETS				ASSETS
Cash and balances at central banks	9,944		9,944	Cash and balances at central banks
Items in the course of collection from other banks	6,338		6,338	Items in the course of collection from other banks
Treasury bills and other eligible bills	30,481	(30,481)		
Hong Kong Government certificates of indebtedness	11,878		11,878	Hong Kong Government certificates of indebtedness
		122,160	122,160	Trading assets
Loans and advances to banks	143,449	32,190	175,639	Derivatives
Loans and advances to customers	672,891		672,891	Loans and advances to banks
Debt securities	248,411	(248,411)		Loans and advances to customers
Equity shares	27,719	(27,719)		
		185,332	185,332	Financial investments
Interests in associates and joint ventures	3,441		3,441	Interests in associates and joint ventures
Other participating interests	881	(881)		
Goodwill and intangible assets	34,495		34,495	Goodwill and intangible assets
Tangible fixed assets	15,624		15,624	Property, plant and equipment
Other assets	55,267	(32,190)	23,077	Other assets
Prepayments and accrued income	19,155		19,155	Prepayments and accrued income
Total assets	1,279,974		1,279,974	Total assets

Notes on the Financial Statements (continued)

Consolidated balance sheet at 31 December 2004 under IFRSs (except IAS 32, IAS 39 and IFRS 4) (continued)	
IFRSs numbers in UK GAAP format	IFRSs numbers in IFRSs format
US\$m	US\$m
LIABILITIES	LIABILITIES AND EQUITY
Hong Kong currency notes in circulation	Liabilities
Deposits by banks	Hong Kong currency notes in circulation
Customer accounts	Deposits by banks
Items in the course of transmission to other banks	Customer accounts
	Items in the course of transmission to other banks
	Trading liabilities
	Derivatives
Debt securities in issue	Debt securities in issue
Retirement benefit liabilities	Retirement benefit liabilities
Other liabilities	Other liabilities
Liabilities to policyholders under long term assurance business	Liabilities to policyholders under long term assurance business
Accruals and deferred income	Accruals and deferred income
Provisions for liabilities and charges	Provisions
— deferred taxation	— deferred tax
— other provisions	— other provisions
Subordinated liabilities	Subordinated liabilities
	Total liabilities
Minority interests	
Called up share capital	Equity
Share premium account	Called up share capital
Other reserves	Share premium account
Profit and loss account	Other reserves
	Retained earnings
Shareholders' funds	Total shareholders' equity
	Minority interests
	Total equity
Total liabilities	Total equity and liabilities

Consolidated balance sheet at 1 January 2004 under IFRSs (except IAS 32, IAS 39 and IFRS 4)

IFRSs numbers in UK GAAP format	US\$m	Reclassification US\$m	US\$m	IFRSs numbers in IFRSs format
ASSETS				ASSETS
Cash and balances at central banks	7,733		7,733	Cash and balances at central banks
Items in the course of collection from other banks	6,638		6,638	Items in the course of collection from other banks
Treasury bills and other eligible bills	20,475	(20,475)		
Hong Kong Government certificates of indebtedness	10,987		10,987	Hong Kong Government certificates of indebtedness
		95,416	95,416	Trading assets
Loans and advances to banks	118,034	27,436	145,470	Derivatives
Loans and advances to customers	533,850		533,850	Loans and advances to banks
Debt securities	211,857	(211,857)		Loans and advances to customers
Equity shares	18,694	(18,694)		
		156,299	156,299	Financial investments
Interests in associates and joint ventures	1,253		1,253	Interests in associates and joint ventures
Other participating interests	690	(690)		
Goodwill and intangible assets	31,918		31,918	Goodwill and intangible assets
Tangible fixed assets	13,844		13,844	Property, plant and equipment
Other assets	47,759		47,759	Other assets
Prepayments and accrued income	13,995	(27,435)	11,560	Prepayments and accrued income
Total assets	1,037,717	-	1,037,717	Total assets

Notes on the Financial Statements (continued)

Consolidated balance sheet at 1 January 2004 under IFRSs (except IAS 32, IAS 39 and IFRS 4) (continued)		IFRSs numbers in UK GAAP format		IFRSs numbers in IFRSs format	
	US\$m	Re-classification	US\$m	US\$m	US\$m
LIABILITIES					
Hong Kong currency notes in circulation	10,987			10,987	
Deposits by banks	70,439			70,439	
Customer accounts	573,029			573,029	
Items in the course of transmission to other banks	4,383			4,383	
		30,127	30,127		
		27,879	27,879		
Debt securities in issue	158,606			158,606	
Retirement benefit liabilities	4,982			4,982	
Other liabilities	76,501	(58,000)		18,495	
Liabilities to policyholders under long term assurance business	15,168			15,168	
Accruals and deferred income	13,714			13,714	
Provisions for liabilities and charges					
– deferred taxation	1,107			1,107	
– other provisions	2,751			2,751	
Subordinated liabilities	21,197			21,197	
					952,864
Minority interests	11,105	(11,105)			
Called up share capital	5,481			5,481	
Share premium account	4,406			4,406	
Other reserves	21,543	645	645	22,188	
Profit and loss account	42,318	(645)		41,673	
Shareholders' funds	73,748			73,748	
		11,105	11,105		
					84,853
Total liabilities	1,037,717	–	–	1,037,717	–

(e) Key impact analysis of adopting IAS 32, IAS 39 and IFRS 4 on the opening balance sheet as at 1 January 2005

HSBC's consolidated balance sheet at 1 January 2005 differed from the closing balance sheet dated 31 December 2004 as the former reflected the first-time adoption of IAS 32 'Financial Instruments: Presentation' ('IAS 32'), IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' ('IAS 39') and IFRS 4 'Insurance Contracts' ('IFRS 4').

For a summary of the principal accounting policies followed in preparing the 2004 comparative information, see Note 2 and (g) below.

Reconciliation of previously reported shareholders' funds under UK GAAP to total shareholders' equity under IFRSs at 1 January 2005

	At 1 January 2005 US\$m
Shareholders' funds as previously reported under UK GAAP	86,623
Non IAS 32, IAS 39 and IFRS 4 adjustments	(1,101)
Total shareholders' equity under IFRSs excluding IAS 32, IAS 39 and IFRS 4	<u>85,522</u>
IAS 32, IAS 39 and IFRS 4 adjustments	
Derivatives and hedge accounting	(59)
Investment securities	2,026
Fair value option	(812)
Fee income	(151)
Loan impairment	138
Insurance	(192)
Other	303
Total shareholders' equity under IFRSs	<u>86,775</u>

Explanation of differences**Derivatives and hedge accounting**

Under UK GAAP derivatives were classified as trading or non-trading. Trading derivatives were reported at market value in the balance sheet, with movements in market value recognised immediately in the income statement. Non-trading derivatives, which were transacted for hedging and risk management purposes, were accounted for on an accruals basis, equivalent to the assets, liabilities or net positions being hedged.

IAS 39 requires that all derivatives be recognised at fair value in the balance sheet as assets or liabilities. The accounting for changes in the fair value of a derivative depends on the intended use of the derivative and its resulting designation, as described in Note 2(k).

The application of IAS 39 as at 1 January 2005 resulted in the recognition of additional assets of US\$346 million and additional liabilities of US\$49 million relating to the fair values of derivatives at that date which were previously accounted for on an accruals basis. In addition, the carrying values of non-derivative financial instruments subject to fair value hedges were adjusted by US\$743 million at 1 January 2005 in relation to the fair value attributable to the hedged risks of those financial instruments. The combined impact on shareholders' equity at 1 January 2005 was US\$59 million, of which US\$410 million was taken to the cash flow hedging reserve.

Investment securities

Debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis under UK GAAP were disclosed as investment securities and included in the balance sheet at cost less provision for any permanent diminution in value. Other debt securities and equity shares held for trading purposes were included in the balance sheet at market value.

Under IAS 39, all investment securities (debt securities and equity shares) are classified and disclosed within one of the following three categories: 'held-to-maturity'; 'available-for-sale'; or 'at fair value through profit or loss'.

Notes on the Financial Statements (continued)

Securities previously classified as held-for-trading purposes remain so classified. The accounting treatment for each of the categories above under IFRSs is described in Note 2. On transition to IFRSs, under IAS 39 HSBC classified most of its investment securities as available-for-sale. This resulted in an available-for-sale reserve of US\$1,919 million, representing the cumulative unrealised gain on these securities being recorded within shareholders' equity.

Following the adoption of IAS 39 in its separate financial statements, HSBC Holdings has reclassified its investments in debt securities from 'Investments – debt securities of HSBC undertakings' to available-for-sale financial investments. This has resulted in the recording within total shareholders' equity of an available-for-sale reserve of US\$464 million, representing the cumulative unrealised gains on these securities.

Fair value option

Under IAS 39, financial assets and financial liabilities may be designated at fair value if they meet the criteria set out in the 'Amendment to IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement: The Fair Value Option' ('the Amendment'). HSBC has designated at fair value at 1 January 2005 certain loans and advances to customers, financial investments, and some own debt issued which satisfied the criteria in the Amendment. This had the impact of reducing shareholders' equity by US\$812 million on 1 January 2005.

HSBC Holdings has designated at fair value at 1 January 2005 certain subordinated liabilities which satisfied the criteria in the Amendment. This had the effect of reducing total shareholders' equity by US\$317 million at 1 January 2005.

Fee income

Fee income was previously accounted for in the period when receivable, except when charged to cover the costs of a continuing service to, or risk borne for, the customer, or was interest in nature. In these cases, income was recognised on an appropriate basis over the relevant period. Under IFRSs, the main change in accounting relates to loan fee income and incremental directly attributable loan origination costs, which are amortised to the income statement over the expected life of the loan as part of the effective interest calculation. This resulted in a reduction in shareholders' equity of US\$151 million, as previously recognised fees after deduction of directly attributable costs were reversed and spread forward over the residual term of the financial instrument.

Non-equity minority interest reclassification

Preference shares issued by subsidiaries were previously classified in the balance sheet as non-equity minority interests with preference share dividends recorded as non-equity minority interests in the income statement.

Under IAS 32, preference shares are generally classified in the balance sheet as liabilities. This had the impact of increasing liabilities by US\$10,218 million at 1 January 2005.

Loan impairment

Under HSBC's UK GAAP accounting policies, loans in the consumer finance business were written off to the income statement in accordance with a predetermined overdue status.

Under IAS 39, impairment losses are recognised when an entity has objective evidence that an advance is impaired. Impairment under IAS 39 is calculated on a discounted future cash flow basis and does not result in an impaired loan being fully written off until it is considered that cash flows will no longer be received.

This change in the recognition basis of cash recoveries has resulted in an asset of US\$364 million at 1 January 2005 being the reinstatement of that portion of the previously written off loans that, based on historical evidence, is recoverable.

Insurance

Under UK GAAP, a value was placed on HSBC's interest in long-term assurance business, including a valuation of the discounted future earnings expected to emerge from business currently in force. From 1 January 2005, only long-term contracts meeting the definition of an insurance contract under IFRS 4 continue to be accounted for in this way. Long-term contracts not transferring significant insurance risk, referred to as investment contracts, are accounted for as financial instruments. Accordingly, it is no longer possible to include for such contracts an asset representing the value of the discounted future earnings expected to emerge from business

currently in force, leading to a reduction in equity of US\$192 million. Income on such contracts will be recognised in later periods, as investment management fees and incremental directly attributable costs are spread over the period in which the services are provided.

Offsetting of financial assets and financial liabilities

Under UK GAAP the netting of asset and liability balances in the balance sheet is only allowed when there is the ability to insist on net settlement. Under IAS 32 the offsetting of financial assets and financial liabilities is only allowed when there is a legally enforceable right to offset and the intention to settle net. The change from an ability to insist on net settlement to an intention to settle on a net basis is not in line with market practice in a number of areas. As a result of this change certain financial instruments have been presented gross on the balance sheet. This has increased total assets by US\$87,772 million.

Acceptances were accounted for on a net basis under UK GAAP. There was no grossing up of the amount to be paid and the amount receivable from the originator, and thus no balance appeared on the balance sheet for these products. Under IAS 39 it is necessary to recognise a liability for acceptances from the date of acceptance. A corresponding asset due from the originator is also recognised. This resulted in a gross up of the balance sheet of US\$7,214 million, with no impact on shareholders' equity.

Notes on the Financial Statements (continued)

(f) Reconciliation of consolidated balance sheets at 31 December 2004 and 1 January 2005

Adjustments to HSBC's balance sheet under IFRSs at 31 December 2004 to incorporate its accounting policies under IFRSs at 1 January 2005 (see Note 2) are set out below:

	IFRSs at 31 December 2004 US\$m	Effect of adopting IAS 32, IAS 39 and IFRS 4										IFRSs at 1 January 2005 US\$m
		Derivatives and hedge accounting US\$m	Investment securities US\$m	Fair value option US\$m	Fee income US\$m	Non-equity reclassi- fication US\$m	Loan impairment US\$m	Insurance US\$m	Offsetting US\$m	Reclassi- fications US\$m	Other US\$m	
ASSETS												
Cash and balances at central banks	9,944	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
Items in the course of collection from other banks	6,318	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
Hong Kong Government certificates of indebtedness	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Trading assets	122,160	112	-	(3,762)	(40)	-	17	-	(2,547)	55	(6,165)	
Financial assets designated at fair value	-	7	-	14,722	-	-	-	-	-	-	-	14,729
Derivatives	32,190	6,338	-	2,285	-	-	-	4,596	9,800	(2)	23,017	
Loans and advances to banks	143,449	551	-	(656)	-	-	-	-	(1)	(222)	(328)	
Loans and advances to customers	672,891	1	-	(1,978)	(223)	364	-	66,442	2,800	(1,822)	65,584	
Financial instruments	185,332	55	2,546	(8,325)	(12)	-	637	1,072	491	173	(3,363)	
Interests in associates and joint ventures	3,441	17	(3)	-	-	-	9	-	-	-	23	
Goodwill and intangible assets	34,495	-	-	-	-	-	(384)	-	-	3	(381)	
Property, plant and equipment	15,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Other assets	23,077	(104)	(51)	313	(13)	(87)	(639)	15,570	(10,543)	(193)	4,253	
Prepayments and accrued income	19,155	(5,992)	(43)	(1,643)	189	(144)	-	92	-	(57)	(7,596)	
Total assets	1,279,974	965	2,449	956	(92)	133	(360)	87,772	-	(2,043)	89,793	
											1,369,767	

Reconciliation of consolidated balance sheets at 31 December 2004 and 1 January 2005 (continued)

	Effect of adopting IAS 32, IAS 39 and IFRS 4										IFRSs at 1 January 2005 US\$M	
	IFRSs at 31 December 2004 US\$M	Derivatives and hedge accounting US\$M	Investment securities US\$M	Fair value option US\$M	Fee income US\$M	Non-equity reclass- ification US\$M	Loan impairment US\$M	Insurance US\$M	Off-adding US\$M	Reclass- ifications US\$M		Other US\$M
LIABILITIES AND EQUITY												
Liabilities												
Hong Kong												
currency notes in circulation	11,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,878
Deposits by banks	84,055	246	-	(101)	-	-	-	-	(6,609)	(9)	(6,473)	77,582
Customer accounts Items in the course of transmission to other banks	693,072	22	-	(5,203)	16	-	6,322	-	65,010	(0,619)	38,556	731,028
Trading liabilities	5,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,301
Financial liabilities designated at fair value	46,460	-	-	101	-	-	-	1,070	45,375	(117)	(46,429)	92,089
Derivatives	34,988	2	-	53,815	-	-	3,662	-	-	-	57,479	57,479
Debt securities in issue	-	3,151	-	90	-	-	23	5,916	9,197	(96)	18,201	53,269
Agreement benefit liabilities	211,721	(141)	(62)	(26,503)	(1)	-	-	(339)	(12,925)	42	(39,929)	171,792
Other liabilities	6,475	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	6,482
Liabilities under insurance contracts issued	20,381	693	39	-	88	-	(2,813)	16,010	(9,046)	(69)	4,906	25,487
Liabilities to policyholders ¹	-	-	-	-	-	-	11,917	-	1,026	-	12,943	12,943
Accruals and deferred income	19,190	-	-	-	-	-	(19,190)	-	-	-	(19,190)	-
Provisions	16,499	(3,102)	1	(20)	(11)	-	-	105	-	(38)	(3,065)	13,434
- deferred taxation	1,435	69	364	(111)	(40)	(9)	(89)	-	-	(325)	(0,411)	1,294
- other provisions	2,056	-	-	-	-	-	-	-	(1,026)	(7)	(1,033)	1,003
Subsidiaries liabilities	26,486	104	-	(20,300)	-	10,114	-	-	-	(71)	(0,153)	16,333
Total liabilities	1,180,777	1,044	342	1,768	52	10,114	(168)	87,772	-	(2,302)	96,617	1,279,304

Notes on the Financial Statements (continued)

Reconciliation of consolidated balance sheets at 31 December 2004 and 1 January 2005 (continued)

	Effect of adopting IAS 32, IAS 39 and IFRS 4										IFRSs at 1 January 2005 US\$m		
	IFRSs at 31 December 2004 US\$m	Derivatives and hedge accounting US\$m	Investment securities US\$m	Fair value option US\$m	Fee and commission income US\$m	Non-equity reclassi- fication US\$m	Loan impairment US\$m	Insurance US\$m	Offsetting US\$m	Reclassi- fications US\$m		Other US\$m	Total US\$m
Total liabilities	1,180,777	1,044	342	1,768	52	10,114	(5)	(168)	87,772	-	(3,392)	98,617	1,279,394
Equity													
Called up share capital	5,287	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,287
Share premium account	4,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,881
Other reserves	25,022	410	1,919	52	-	-	-	-	-	(16)	650	3,015	28,637
Retained earnings	49,432	(469)	107	(864)	(151)	-	138	(192)	-	16	(347)	(1,762)	47,670
Total shareholders' equity	85,222	(59)	2,026	(812)	(151)	-	138	(192)	-	-	303	1,253	86,775
Minority interests	13,675	-	81	-	-	(10,114)	-	-	-	-	(44)	(10,077)	3,598
Total equity	99,197	(59)	2,107	(812)	(151)	(10,114)	138	(192)	-	-	259	(8,824)	90,373
Total equity and liabilities	1,279,974	985	2,449	956	(99)	-	133	(360)	87,772	-	(3,043)	89,793	1,369,767

1. Liabilities to policyholders under long-term assurance business

(g) Principal accounting policies which only apply to the 2004 comparative information

Apart from the exceptions noted below, the same principal accounting policies apply to financial information disclosed in respect of both 2005 (see Note 2) and 2004. The following accounting policies only apply to the 2004 comparatives:

Interest income and expense

Interest income was recognised in the income statement as it accrued, except in the case of impaired loans and advances.

Premiums and discounts on the issue of debt and fair value adjustments to debt arising on acquisitions were amortised to interest payable so as to give a constant rate over the life of the debt. When debt was callable, either by HSBC or the holder, the premium or discount was amortised over the period to the earliest call date.

Non interest income

Fee income

Fee income was accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act was recognised as revenue when the act had been completed (for example, commission and fees arising from negotiating, or participating in the negotiation of, a transaction for a third party, such as the arrangement for the acquisition of shares or other securities);
- income earned from the provision of services was recognised as revenue as the services were provided (for example, asset management, portfolio and other management advisory and service fees); and
- income which was interest in nature was recognised on an appropriate basis over the relevant period and recorded in 'Interest income'.

Trading income

Trading income comprised gains and losses from the mark-to-market movements of trading instruments. Interest income, expense and dividends were presented in 'Interest income', 'Interest expense' and 'Dividend income' respectively.

Loans and advances to banks and customers

Loans and advances to banks and customers included loans and advances originated by HSBC which were not intended to be sold in the short term and had not been classified as held for trading. Loans and advances were recognised when cash was advanced to borrowers. They were measured at amortised cost less provisions for bad and doubtful loans and advances.

Impaired loans and advances

It was HSBC's policy that each operating company would make provisions for impaired loans and advances when there was objective evidence of impairment. There were two basic types of provision, specific and general, each of which was considered in terms of the charge and the amount outstanding.

Specific provisions

Specific provisions represented the quantification of actual and inherent losses from homogeneous portfolios of assets and individually identified accounts. Specific provisions were deducted from loans and advances in the balance sheet. The majority of specific provisions were determined on a portfolio basis.

Portfolios

When homogeneous groups of assets were reviewed on a portfolio basis, two alternative methods were used to calculate specific provisions:

- When appropriate empirical evidence was available, HSBC utilised roll rate methodology (a statistical analysis of historical trends of the probability of default and amount of consequential loss, assessed at the

Notes on the Financial Statements (continued)

end of each time period for which payments were overdue), other historical data and an evaluation of current economic conditions to calculate an appropriate level of specific provision based on inherent loss.

Additionally, in certain highly developed markets, sophisticated models taking into account behavioural and account management trends such as bankruptcy and rescheduling statistics were used. Roll rates were regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remained appropriate.

- In other cases, when information was insufficient or not sufficiently reliable to adopt a roll rate methodology, HSBC adopted a formulaic approach which allocated progressively higher loss rates in line with the period of time for which a customer's loan was overdue.

Individually assessed accounts

Specific provisions on individually assessed accounts were determined by an evaluation of the exposures on a case-by-case basis. This procedure was applied to all accounts that did not qualify for, or were not subject to, a portfolio-based approach. In determining such provisions on individually assessed accounts, the following factors were considered:

- HSBC's aggregate exposure to the customer (including contingent liabilities);
- the viability of the customer's business model and its capability to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service its debt obligations;
- the likely dividend available on liquidation or bankruptcy;
- the extent of other creditors' commitments ranking ahead of, or pari passu with, HSBC and the likelihood of other creditors continuing to support the company;
- the complexity of determining the aggregate amount and ranking of all creditor claims and the extent to which legal and insurance uncertainties were evident;
- the amount and timing of expected receipts and recoveries;
- the realisable value of security (or other credit mitigants) and likelihood of successful repossession;
- the deduction of any costs involved in recovery of amounts outstanding;
- the ability of the borrower to obtain, and make payments in, the currency of the loan if not in local currency; and
- when available, the secondary market price of the debt.

Releases of individually calculated specific provisions were recognised whenever HSBC had reasonable evidence that the established estimate of loss had reduced.

Cross-border exposures

Specific provisions were established in respect of cross-border exposures to countries assessed by management to be vulnerable to foreign currency payment restrictions. This assessment included analysis of both economic and political factors.

Provisions were applied to all qualifying exposures within these countries unless these exposures:

- were performing, trade-related and of less than one year's maturity;
- were mitigated by acceptable security cover which was, other than in exceptional cases, held outside the country concerned; or
- were represented by securities held for trading purposes for which a liquid and active market existed, and which were marked to market daily.

General provisions

General provisions augmented specific provisions and provided cover for loans that were impaired at the balance sheet date but which would not be individually identified as such until some time in the future. HSBC required operating companies to maintain a general provision, which was determined after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar risk characteristics (for example, by industry sector, loan grade or product);
- the estimated period between impairment occurring and the loss being identified and evidenced by the establishment of a specific provision against that loss; and
- management's judgement as to whether the then economic and credit conditions were such that the actual level of inherent loss was likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The estimated period between a loss occurring and its identification (as evidenced by the establishment of a specific provision for that loss) was determined by local management for each identified portfolio.

Loans on which interest was being suspended and non-accrual loans

Loans were designated as non-performing as soon as management had doubts as to the ultimate collectibility of principal or interest or when contractual payments of principal or interest were 90 days overdue. When a loan was designated as non-performing, interest was not normally credited to the income statement and either interest accruals ceased ('non-accrual loans') or interest was credited to an interest suspense account in the balance sheet which was netted against the relevant loan ('suspended interest').

Within portfolios of low value, high volume, homogeneous loans, interest was normally suspended on facilities 90 days or more overdue. In certain operating subsidiaries, interest income on credit cards may have continued to be included in earnings after the account was 90 days overdue, provided that a suitable provision was raised against the portion of accrued interest which was considered to be irrecoverable.

The designation of a loan as non-performing and the suspension of interest could be deferred for up to 12 months in either of the following situations:

- cash collateral was held covering the total of principal and interest due and the right of offset was legally sound; or
- the value of any net realisable tangible security was considered more than sufficient to cover the full repayment of all principal and interest due, and credit approval had been given to the rolling-up or capitalisation of interest payments.

In certain subsidiaries, principally those in the UK and Hong Kong, interest on non-performing loans was charged to the customer's account provided that there was a realistic prospect of interest being paid at some future date. However, the interest was not credited to the income statement but to an interest suspense account in the balance sheet, which was netted against the relevant loan.

In other subsidiaries, when the probability of receiving interest payments was remote, interest was no longer accrued and any suspended interest balance was written off.

On receipt of cash (other than from the realisation of security), the overall risk was re-evaluated and, if appropriate, suspended or non-accrual interest was recovered and taken to the income statement. A specific provision of the same amount as the interest receipt was then raised against the principal balance. Amounts received from the realisation of security were applied to the repayment of outstanding indebtedness, with any surplus used first to recover any specific provisions and then suspended interest.

Loans were not reclassified as accruing until interest and principal payments were up to date and future payments were reasonably assured.

Loan write-offs

Loans (and the related provisions) were normally written off, either partially or in full, when there was no realistic prospect of recovery of these amounts and when the proceeds from realising security had been received.

Trading assets and trading liabilities

Treasury bills, debt securities, equity shares and short positions in securities were included in 'Trading assets' or 'Trading liabilities' in the balance sheet at market value. Changes in the market value of these assets and liabilities were recognised in the income statement as 'Trading income' as they arose. For liquid portfolios, market values were determined by reference to independently sourced mid-market prices. In certain less liquid

Notes on the Financial Statements (continued)

portfolios, securities were valued by reference to bid or offer prices as appropriate. When independent prices were not available, market values were estimated by discounting the expected future cash flows using a suitable interest rate adjusted for the counterparty's credit risk. Interest income, interest expense and dividends arising from trading assets and liabilities were aggregated in the income statement with similar amounts arising from other activities.

Financial investments

Treasury bills, debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis were classified as financial investments and included in the balance sheet at cost less provision for any permanent diminution in value.

When dated financial investments had been purchased at a premium or discount, those premiums and discounts were amortised through the income statement over the period from the date of purchase to the date of maturity so as to give a constant rate of return. If the maturity was at the borrowers' option within a specified range of years, the earliest maturity was adopted. Those financial investments were included in the balance sheet at cost adjusted for the amortisation of premiums and discounts arising on acquisition. The amortisation of premiums and discounts was included in 'Interest income'. Any gain or loss on realisation of these securities was recognised in 'Gains less losses from financial investments' in the income statement as it arose.

Derivatives

Derivative financial instruments comprised futures, forward, swap and option transactions undertaken by HSBC in the foreign exchange, interest rate, equity, credit derivative, and commodity markets that were held off-balance sheet. Netting was applied where a legal right of offset existed.

Accounting for these instruments was dependent upon whether the transactions were undertaken for trading or non-trading purposes.

Trading transactions

Trading transactions included transactions undertaken for market-making, to service customers' needs and for proprietary purposes, as well as any related hedges.

Transactions undertaken for trading purposes were marked to market and the net present value of any gain or loss arising was recognised in the income statement as 'Trading income', after appropriate deferrals for unearned credit margins and future servicing costs. Derivative trading transactions were valued by reference to an independent liquid price when this was available. For those transactions with no readily available quoted prices, predominantly over the counter transactions, market values were determined by reference to independently sourced rates, using valuation models. If market observable data was not available, the entire initial change in fair value indicated by the valuation model, but based on unobservable inputs, was not recognised immediately in the income statement. This amount was held back and recognised over the life of the transaction where appropriate, or released to the income statement when the inputs became observable, or when the transaction matured or was closed out. Adjustments were made for illiquid positions where appropriate.

Assets, including gains, resulting from derivative exchange rate, interest rate, equities, credit derivative and commodity contracts which were marked to market were included in 'Derivatives' on the assets side of the balance sheet. Liabilities, including losses, resulting from such contracts, were included in 'Derivatives' on the liabilities side of the balance sheet.

Non-trading transactions

Non-trading transactions, which were those undertaken for hedging purposes as part of HSBC's risk management strategy against cash flows, assets, liabilities or positions, were measured on an accrual basis. Non-trading transactions included qualifying hedges and positions that synthetically altered the characteristics of specified financial instruments.

Non-trading transactions were accounted for on an equivalent basis to the underlying assets, liabilities or net positions. Any gain or loss arising was recognised on the same basis as that arising from the related assets, liabilities or positions.

To qualify as a hedge, a derivative was required effectively to reduce the price, foreign exchange or interest rate risk of the asset, liability or anticipated transaction to which it was linked and be capable of designation as a hedge at inception of the derivative contract. Accordingly, changes in the market value of the derivative were required to be highly correlated with changes in the market value of the underlying hedged item at inception of the hedge and over the life of the hedge contract. If these criteria were met, the derivative was accounted for on the same basis as the underlying hedged item. Derivatives used for hedging purposes included swaps, forwards and futures. Interest rate swaps were also used to alter synthetically the interest rate characteristics of financial instruments. In order to qualify for synthetic alteration, a derivative instrument had to be linked to specific individual, or pools of similar, assets or liabilities by the notional principal and interest rate risks of the associated instruments, and had to achieve a result that was consistent with defined risk management objectives. If these criteria were met, accruals-based accounting was applied, that is income or expense was recognised and accrued to the next settlement date in accordance with the contractual terms of the agreement.

Any gain or loss arising on the termination of a qualifying derivative was deferred and amortised to earnings over the original life of the terminated contract. When the underlying asset, liability or position was sold or terminated, the qualifying derivative was immediately marked to market and any gain or loss arising was taken to the income statement.

Insurance contracts

The value of in-force long-term assurance business was determined by discounting future earnings expected to emerge from business then in force, using appropriate assumptions in assessing factors such as recent experience and general economic conditions. Movements in the value of in-force long-term assurance business were included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Debt securities in issue were initially measured at fair value, which was the consideration received net of transaction costs incurred. Premiums and discounts on the issue of debt and fair value adjustments to debt arising on acquisitions were amortised to interest payable so as to give a constant interest rate over the life of the debt. Where debt was callable, either by HSBC or the holder, the premium or discount was amortised over the period to the earliest call date.

Notes on the Financial Statements (continued)

(h) Impact of the transition to IFRSs on the financial position of HSBC Holdings

Reconciliation of previously reported shareholders' funds under UK GAAP to total shareholders' equity under IFRSs at 31 December 2004 and 1 January 2004

	At 31 December 2004 US\$m	At 1 January 2004 US\$m
Shareholders' funds as previously reported under UK GAAP	86,623	74,473
Dividends	1,662	1,377
Investments in subsidiaries	(38,172)	(26,388)
Other	(4)	(4)
Total shareholders' equity under IFRSs	<u>50,109</u>	<u>49,458</u>

For an explanation of the main differences between UK GAAP and IFRSs applicable to HSBC Holdings, see Note (b).

HSBC Holdings balance sheet at 31 December 2004

	UK GAAP IFRSs format US\$m	Effect of transition to IFRSs US\$m	IFRSs (except IAS 32 and IAS 39) US\$m
ASSETS			
Cash at bank and in hand – balances with HSBC undertakings	246	–	246
Derivatives	1,643	–	1,643
Loans and advances to HSBC undertakings	16,917	(281)	16,636
Financial investments	1,885	–	1,885
Investments in subsidiaries	94,885	(39,217)	55,668
Property, plant and equipment	2	–	2
Other assets	632	–	632
Prepayments and accrued income	48	(43)	5
	<u>116,258</u>	<u>(39,541)</u>	<u>76,717</u>
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	7,352	–	7,352
Derivatives	10	–	10
Other liabilities	4,214	(3,016)	1,198
Accruals and deferred income	172	–	172
Deferred taxation	75	(11)	64
Subordinated liabilities	17,812	–	17,812
	<u>29,635</u>	<u>(3,027)</u>	<u>26,608</u>
Equity			
Called up share capital	5,587	–	5,587
Share premium account	4,881	–	4,881
Merger reserve and other reserves	–	28,942	28,942
Other reserves	69,362	(67,622)	1,740
Retained earnings	6,793	2,166	8,959
	<u>86,623</u>	<u>(36,514)</u>	<u>50,109</u>
	<u>116,258</u>	<u>(39,541)</u>	<u>76,717</u>

HSBC Holdings balance sheet at 1 January 2004

	UK GAAP IFRSs format US\$m	Effect of transition to IFRSs US\$m	IFRSs (except IAS 32 and IAS 39) US\$m
ASSETS			
Cash at bank and in hand – balances with HSBC undertakings	901	-	901
Derivatives	743	-	743
Loans and advances to HSBC undertakings	14,978	(197)	14,781
Financial investments	1,175	-	1,175
Investments in subsidiaries	79,326	(27,412)	51,914
Property, plant and equipment	2	-	2
Other assets	588	-	588
Prepayments and accrued income	44	(44)	-
	<u>92,757</u>	<u>(27,653)</u>	<u>70,104</u>
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings	6,179	-	6,179
Derivatives	38	-	38
Other liabilities	3,936	(2,627)	1,309
Accruals and deferred income	223	-	223
Deferred taxation	93	(11)	82
Subordinated liabilities	12,815	-	12,815
	<u>23,284</u>	<u>(2,638)</u>	<u>20,646</u>
Equity			
Called up share capital	5,481	-	5,481
Share premium account	4,406	-	4,406
Merger reserve and other reserves	-	28,942	28,942
Other reserves	57,526	(55,867)	1,659
Retained earnings	7,060	1,910	8,970
	<u>74,473</u>	<u>(25,015)</u>	<u>49,458</u>
	<u>92,757</u>	<u>(27,653)</u>	<u>70,104</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

HSBC Holdings balance sheet at 31 December 2004

Adjustments to conform HSBC Holdings balance sheet under UK GAAP at 31 December 2004 to its accounting policies under IFRSs are set out below:

	Effect of transition to IFRSs					IFRSs (except IAS 32 and IAS 39) US\$m
	UK GAAP US\$m	Dividends US\$m	Investments in subsidiaries US\$m	Other US\$m	Total US\$m	
Fixed assets						
Tangible assets	2	-	-	-	-	2
Investments:						
- shares in HSBC undertakings	94,885	-	(39,217)	-	(39,217)	55,668
- loans to HSBC undertakings	4,712	-	1,045	-	1,045	5,757
- debt securities of HSBC undertakings	1,885	-	-	-	-	1,885
- other investments other than loans	581	-	-	-	-	581
	102,065	-	(38,172)	-	(38,172)	63,893
Current assets						
Debtors:						
- money market deposits with HSBC undertakings	7,036	-	-	-	-	7,036
- other amounts owed by HSBC undertakings	5,131	(1,354)	-	28	(1,326)	3,805
- amounts owed by HSBC undertakings (falling due after more than 1 year)	1,680	-	-	-	-	1,680
- other debtors	100	-	-	(43)	(43)	57
	13,947	(1,354)	-	(15)	(1,369)	12,578
Cash at bank and in hand:						
- balances with HSBC undertakings	246	-	-	-	-	246
	14,193	(1,354)	-	(15)	(1,369)	12,824
Creditors: amounts falling due within 1 year						
Amounts owed to HSBC undertakings	(858)	-	-	-	-	(858)
Other creditors	(191)	-	-	-	-	(191)
Dividends declared	(4,205)	3,016	-	-	3,016	(1,189)
	(5,254)	3,016	-	-	3,016	(2,238)
Net current assets	8,939	1,662	-	(15)	1,647	10,586
Total assets less current liabilities	111,004	1,662	(38,172)	(15)	(36,525)	74,479
Creditors: amounts falling due after more than 1 year						
Subordinated liabilities:						
- owed to third parties	(9,669)	-	-	-	-	(9,669)
- owed to HSBC undertakings	(8,143)	-	-	-	-	(8,143)
Amounts owed to HSBC undertakings	(6,494)	-	-	-	-	(6,494)
Provisions for liabilities and charges						
Deferred taxation	(75)	-	-	11	11	(64)
Net assets	86,623	1,662	(38,172)	(4)	(36,514)	50,109
Capital and reserves						
Called up share capital	5,587	-	-	-	-	5,587
Share premium account	4,881	-	-	-	-	4,881
Revaluation reserve	68,963	-	(40,021)	-	(40,021)	28,942
Reserve in respect of obligations under subsidiary share options	399	-	1,299	42	1,341	1,740
Profit and loss account	6,793	1,662	550	(46)	2,166	8,959
	86,623	1,662	(38,172)	(4)	(36,514)	50,109

HSBC Holdings balance sheet at 1 January 2004

Adjustments to conform HSBC Holdings balance sheet under UK GAAP at 1 January 2004 to its accounting policies under IFRSs are set out below:

	Effect of transition to IFRSs					IFRSs (except IAS 32 and IAS 39) US\$m
	UK GAAP US\$m	Dividends US\$m	Investments in subsidiaries US\$m	Other US\$m	Total US\$m	
Fixed assets						
Tangible assets	2	-	-	-	-	2
Investments:						
- shares in HSBC undertakings	79,326	-	(27,412)	-	(27,412)	51,914
- loans to HSBC undertakings	3,788	-	1,024	-	1,024	4,812
- debt securities of HSBC undertakings	1,175	-	-	-	-	1,175
- other investments other than loans	537	-	-	-	-	537
	<u>84,828</u>	<u>-</u>	<u>(26,388)</u>	<u>-</u>	<u>(26,388)</u>	<u>58,440</u>
Current assets						
Debtors:						
- money market deposits with HSBC undertakings	6,995	-	-	-	-	6,995
- other amounts owed by HSBC undertakings	2,526	(1,250)	-	29	(1,221)	1,305
- amounts owed by HSBC undertakings (falling due after more than 1 year)	2,412	-	-	-	-	2,412
- other debtors	95	-	-	(44)	(44)	51
	<u>12,028</u>	<u>(1,250)</u>	<u>-</u>	<u>(15)</u>	<u>(1,265)</u>	<u>10,763</u>
Cash at bank and in hand:						
- balances with HSBC undertakings	901	-	-	-	-	901
	<u>12,929</u>	<u>(1,250)</u>	<u>-</u>	<u>(15)</u>	<u>(1,265)</u>	<u>11,664</u>
Creditors: amounts falling due within 1 year						
Amounts owed to HSBC undertakings	(700)	-	-	-	-	(700)
Other creditors	(261)	-	-	-	-	(261)
Dividends declared	(3,936)	2,627	-	-	2,627	(1,309)
	<u>(4,897)</u>	<u>2,627</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,627</u>	<u>(2,270)</u>
Net current assets	<u>8,032</u>	<u>1,377</u>	<u>-</u>	<u>(15)</u>	<u>1,362</u>	<u>9,394</u>
Total assets less current liabilities	<u>92,860</u>	<u>1,377</u>	<u>(26,388)</u>	<u>(15)</u>	<u>(25,026)</u>	<u>67,834</u>
Creditors: amounts falling due after more than 1 year						
Subordinated liabilities:						
- owed to third parties	(5,970)	-	-	-	-	(5,970)
- owed to HSBC undertakings	(6,845)	-	-	-	-	(6,845)
Amounts owed to HSBC undertakings	(5,479)	-	-	-	-	(5,479)
Provisions for liabilities and charges						
Deferred taxation	(93)	-	-	11	11	(82)
Net assets	<u>74,473</u>	<u>1,377</u>	<u>(26,388)</u>	<u>(4)</u>	<u>(25,015)</u>	<u>49,458</u>
Capital and reserves						
Called up share capital	5,481	-	-	-	-	5,481
Share premium account	4,406	-	-	-	-	4,406
Revaluation reserve	57,041	-	(28,099)	-	(28,099)	28,942
Reserve in respect of obligations under subsidiary share options	485	-	1,163	11	1,174	1,659
Profit and loss account	7,060	1,377	548	(15)	1,910	8,970
	<u>74,473</u>	<u>1,377</u>	<u>(26,388)</u>	<u>(4)</u>	<u>(25,015)</u>	<u>49,458</u>

Notes on the Financial Statements (continued)

Analysis of the effect of IAS 1 'Presentation of Financial Statements' on the financial position of HSBC Holdings at 31 December 2004 and 1 January 2004
HSBC Holdings balance sheet at 31 December 2004 under IFRSs (except IAS 32 and IAS 39)

IFRSs numbers in UK GAAP format	US\$m	Reclassification US\$m	US\$m	IFRSs numbers in IFRSs format
ASSETS				
Fixed assets				
Tangible assets	2	246	246	246 Cash at bank and in hand – balances with HSBC undertakings
		(2)		
		1,643	1,643	1,643 Derivatives
		16,636	16,636	16,636 Loans and advances to HSBC undertakings
		1,885	1,885	1,885 Financial investments
Investments:	55,668	–	55,668	55,668 Investments in subsidiaries
– shares in HSBC undertakings		(5,757)		
– loans to HSBC undertakings	5,757	(1,885)		
– debt securities of HSBC undertakings	1,885	(581)		
– other investments other than loans	581	2		2 Property, plant and equipment
		632		632 Other assets
		5		5 Prepayments and accrued income
	<u>63,893</u>			
Current assets				
Debtors:				
– money market deposits with HSBC undertakings	7,036	(7,036)		
– other amounts owed by HSBC undertakings	3,805	(3,805)		
– amounts owed by HSBC undertakings (falling due after more than 1 year)	1,680	(1,680)		
– other debtors	57	(57)		
	<u>12,578</u>			
Cash at bank and in hand	246	(246)		
– balances with HSBC undertakings				
	<u>12,824</u>			
			<u>–</u>	Total assets
			<u>76,717</u>	

HSBC Holdings balance sheet at 31 December 2004 under IFRSs (except IAS 32 and IAS 39) (continued)

IFRSs numbers in UK GAAP format	US\$m	Re-classification	US\$m	IFRSs numbers in IFRSs format
LIABILITIES AND EQUITY				
Liabilities				
Creditors: amounts falling due within 1 year				
Amounts owed to HSB-C undertakings	858	6,494	7,352	Amounts owed to HSB-C undertakings
Other creditors	191	(191)	10	Derivatives
			9	Other liabilities
Dividends declared	1,189	172	1,361	Accruals and deferred income
		64	1,425	Deferred taxation
	2,238			
Net current assets	10,586			
Total assets less current liabilities	74,479			
Creditors: amounts falling due after more than 1 year				
Subordinated liabilities	9,669	17,812	27,481	Subordinated liabilities
– owed to third parties	8,143	(9,669)		
– owed to HSB-C undertakings	6,494	(8,143)		
Amounts owed to HSB-C undertakings		(6,494)		
	64	(64)		
Provisions for liabilities and charges				
Deferred taxation			26,608	Total liabilities
	50,109			
Net assets				
Capital and reserves				Equity
Called up share capital	5,587		5,587	Called up share capital
Share premium account	4,881		4,881	Share premium account
Revaluation reserve	28,942		28,942	Merger reserve and other reserves
Reserve in respect of obligations under subsidiary share options	1,740		1,740	Other reserves
Profit and loss account	8,959		8,959	Retained earnings
	50,109		50,109	Total equity
			76,717	Total equity and liabilities

HSBC Holdings balance sheet at 1 January 2004 under IFRSs (except IAS 32 and IAS 39) (continued)

IFRSs numbers in UK GAAP format	US\$m	Re-classification	US\$m	IFRSs numbers in IFRSs format
LIABILITIES AND EQUITY				
Liabilities				
Creditors: amounts falling due within 1 year				
Amounts owed to HSB/C undertakings	700	5,479	6,179	Amounts owed to HSB/C undertakings
Other creditors	261	(261)	38	Derivatives
Dividends declared	1,309	—	1,309	Other liabilities
		223	223	Accruals and deferred income
		82	82	Deferred taxation
Net current assets	2,270			
Total assets less current liabilities	9,394			
	67,834			
Creditors: amounts falling due after more than 1 year				
Subordinated liabilities	12,815	12,815	12,815	Subordinated liabilities
— owed to third parties	5,970	(5,970)		
— owed to HSB/C undertakings	6,845	(6,845)		
Amounts owed to HSB/C undertakings	5,479	(5,479)		
	18,294			
Provisions for liabilities and charges				
Deferred taxation	82	(82)		
Net assets	49,458			Total liabilities
				20,646
Capital and reserves				
Called up share capital	5,481	—	5,481	Called up share capital
Share premium account	4,406	—	4,406	Share premium account
Revaluation reserve	28,942	—	28,942	Merger reserve and other reserves
Reserve in respect of obligations under subsidiary share options	1,659	—	1,659	Other reserves
Profit and loss account	8,970	—	8,970	Retained earnings
	49,458			Total equity
				49,458
				Total equity and liabilities
				70,104

Notes on the Financial Statements (continued)

Key impact analysis of adopting IAS 32 and IAS 39 on HSBC Holdings' opening balance sheet as at 1 January 2005

Reconciliation of previously reported shareholders' funds under UK GAAP to total shareholders' equity under IFRSs at 1 January 2005

	At 1 January 2005 US\$m
Shareholders' funds as previously reported under UK GAAP	86,623
Non IAS 32, and IAS 39 adjustments	(36,514)
Total shareholders' equity under IFRSs excluding IAS 32 and IAS 39	50,109
IAS 32 and IAS 39 adjustments	
Investment securities	464
Fair value option	(317)
Total shareholders' equity under IFRSs	50,256

For an explanation of the items included in the above reconciliation, see Note (e).

Reconciliation of HSBC Holdings' balance sheets at 31 December 2004 and 1 January 2005

Adjustments to HSBC Holdings' balance sheet under IFRSs at 31 December 2004 to incorporate its accounting policies under IFRSs at 1 January 2005 are set out below:

	Effect of adopting IAS 32 and IAS 39				Total US\$m	IFRSs at 1 January 2005 US\$m
	IFRSs at 31 December 2004 US\$m	Investment securities US\$m	Fair value US\$m	Reclassifi- cations US\$m		
ASSETS						
Cash at bank and in hand:						
– balances with HSBC undertakings	246	–	–	–	–	246
Derivatives	1,643	–	491 ¹	–	491	2,134
Loans and advances to HSBC undertakings	16,636	–	–	–	–	16,636
Financial investments	1,885	1,244	–	1,728	2,972	4,857
Investment in subsidiaries	55,668	–	–	(1,728)	(1,728)	53,940
Property, plant and equipment	2	–	–	–	–	2
Other assets	632	(581)	–	–	(581)	51
Prepayments and accrued income	5	–	–	–	–	5
Total assets	76,717	663	491	–	1,154	77,871
LIABILITIES AND EQUITY						
Liabilities						
Amounts owed to HSBC undertakings	7,352	–	–	–	–	7,352
Derivatives	10	–	72 ¹	–	72	82
Other liabilities	1,198	–	–	–	–	1,198
Accruals and deferred income	172	–	–	–	–	172
Deferred taxation	64	199	(136)	–	63	127
Financial liabilities designated at fair value	–	–	13,908 ²	–	13,908	13,908
Subordinated liabilities	17,812	–	(13,036) ²	–	(13,036)	4,776
Total liabilities	26,608	199	808	–	1,007	27,615
Equity						
Called up share capital	5,587	–	–	–	–	5,587
Share premium account	4,881	–	–	–	–	4,881
Merger reserve and other reserves	28,942	–	–	–	–	28,942
Other reserves	1,740	464	–	–	464	2,204
Retained earnings	8,959	–	(317)	–	(317)	8,642
Total equity	50,109	464	(317)	–	147	50,256
Total equity and liabilities	76,717	663	491	–	1,154	77,871

1 Derivatives and hedge accounting.

2 Fair value option.

47 Differences between IFRSs and US GAAP

The consolidated financial statements of HSBC are prepared in accordance with IFRSs which differ in certain significant respects from US GAAP. The following is a summary of the significant differences applicable to HSBC.

Shareholders' interest in the long-term assurance fund

IFRSs

- IFRS 4 permits entities to continue to account for insurance contracts under guidance issued under previous GAAP until a comprehensive standard relating to the measurement of insurance assets and liabilities is developed.
- Under UK GAAP and, hence, current IFRSs, the value placed on HSBC's interest in long-term assurance business includes a valuation of the discounted future earnings expected to emerge from business currently in force, using appropriate assumptions in assessing factors such as recent experience and general economic conditions, together with the surplus retained in the long-term assurance funds. The assumptions are determined annually in consultation with independent actuaries.
- Movements in the value of in-force long-term assurance business are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

US GAAP

- The net present value of future earnings is not recognised. Acquisition costs and fees are deferred and amortised in accordance with Statement of Financial Accounting Standard ('SFAS') 97 'Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Long-duration Contracts and for Realised Gains and Losses from the Sale of Investments'.

Impact

- Under US GAAP, shareholders' equity is lower than under IFRSs because the present value of in-force long-term assurance business is not recognised.
- This effect is partly offset by the treatment of acquisition costs, which are deferred and amortised under US GAAP but are written off immediately as an expense of long-term assurance business under IFRSs.

Long-term assurance assets and liabilities

IFRSs

- Long-term assurance fund assets, excluding own shares held, are classified according to the nature of the asset, for example, financial investments, unless designated at fair value. The accounting for these assets is consistent with other holdings of similar assets.
- Liabilities attributable to policyholders under insurance contracts are recognised in accordance with IFRS 4 and appropriate actuarial principles as 'Liabilities under insurance contracts issued'. Liabilities attributable to policyholders under linked investment contracts are recognised at fair value as financial liabilities under 'Financial liabilities designated at fair value'. Prior to 1 January 2005, both types of contract were recognised as 'Liabilities to policyholders under long-term assurance business'.

US GAAP

- Under the Statement of Position issued by the American Institute of Certified Public Accountants ('AICPA') 03-1 ('SOP 03-1'), 'Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Non-traditional and Long-duration Contracts and for Separate Accounts', which became fully effective in 2004, when long-term assurance assets qualify for separate accounting they are measured at fair value and are reported in the financial statements as a summary total, with an equivalent summary total for related liabilities. Otherwise, assets that do not qualify for separate accounting and that represent policyholders' funds are accounted for and recognised as general account assets, that is consistent with other holdings of similar assets. Any related liability is accounted for as a general account liability.

Notes on the Financial Statements (continued)**Impact**

- Long-term assurance assets that are recorded in accounts meeting the definition of 'separate accounts' in SOP 03-1 are measured at fair value through net income and disclosed in a single line, 'Other assets', in the US GAAP balance sheet.

Pension costs**IFRSs**

- IAS 19 'Employee Benefits' ('IAS 19') requires pension liabilities to be assessed on the basis of current actuarial valuations performed on each plan, and pension assets to be measured at fair value. The net pension surplus or deficit, representing the difference between plan assets and liabilities, is recognised on the balance sheet.
- In accordance with IAS 19 (revised 2004), HSBC has elected to record all actuarial gains and losses on the pension surplus or deficit in the year in which they occur within the 'Consolidated statement of recognised income and expense'.

US GAAP

- SFAS 87, 'Employers' Accounting for Pensions', prescribes a similar method of actuarial valuation for pension liabilities and requires the measurement of plan assets at fair value.
- When the value of benefits accrued based on employee service up to the balance sheet date (the accumulated benefit obligation) exceeds the value of plan assets, HSBC recognises an additional minimum pension liability to the extent that the excess is greater than any accrual already established for unfunded pension costs.
- SFAS 87 does not permit recognition of all actuarial gains and losses in a statement other than the primary income statement. As permitted by US GAAP, HSBC uses the 'corridor method', whereby actuarial gains and losses outside a certain range are recognised in the income statement in equal amounts over the remaining service lives of current employees. That range is 10 per cent of the greater of plan assets and plan liabilities. The remaining additional minimum pension liability is recognised directly in 'Other comprehensive income'.

Impact

- Net income under US GAAP is lower than under IFRSs as a result of the amortisation of the amount by which actuarial losses exceed gains beyond the 10 per cent 'corridor'.
- Shareholders' equity under US GAAP is higher than under IFRSs because deficits recognised under IFRSs (to the extent they exceed surpluses) are greater than the minimum pension liability recognised under US GAAP.

Stock-based compensation**IFRSs**

- IFRS 2, 'Share-based Payment', requires that when annual bonuses are paid in restricted shares and the employee must remain with the employer for a fixed period in order to receive the shares, the award is expensed over that period.

US GAAP

- For awards made before 1 July 2005, SFAS 123, 'Accounting for Stock-based Compensation', ('SFAS 123') requires that compensation cost be recognised over the period(s) in which the related employee services are rendered. HSBC has interpreted this service period as the period to which the bonus relates.
- For 2005 bonuses awarded in early 2006, HSBC will follow SFAS 123 (revised 2004) 'Share-based Payment' ('SFAS 123R'). SFAS 123R is consistent with IFRS 2 in requiring that restricted bonuses are expensed over the period the employee must remain with HSBC. However, SFAS 123R only applies to awards made after the date of adoption, which for HSBC is 1 July 2005.

Impact

- Some of the bonuses awarded in respect of 2002, 2003 and 2004 were recognised over the relevant vesting period and were, therefore, expensed in 'Net income' under IFRSs during 2005. Under US GAAP, these awards

were expensed in the years for which they were granted. 2005 bonuses will be expensed over the vesting period under both IFRSs and US GAAP. Net income was, therefore, higher under US GAAP in 2005.

- IFRSs and US GAAP are now largely aligned and this transition difference will be eliminated over the next few years.

Goodwill, purchase accounting and intangible assets

IFRSs

- Prior to 1998, goodwill under UK GAAP was written off against equity. HSBC did not elect to reinstate this goodwill on its balance sheet upon transition to IFRSs. From 1 January 1998 to 31 December 2003, goodwill was capitalised and amortised over its useful life. The carrying amount of goodwill existing at 31 December 2003 under UK GAAP was carried forward under the transition rules of IFRS 1 from 1 January 2004, subject to certain adjustments.
- IFRS 3 'Business Combinations' requires that goodwill should not be amortised but should be tested for impairment at least annually at the reporting unit level by applying a test based on recoverable amounts.
- Quoted securities issued as part of the purchase consideration are valued for the purpose of determining the cost of the acquisition at their market price on the date the transaction is completed.

US GAAP

- Up to 30 June 2001, goodwill acquired was capitalised and amortised over its useful life, which could not exceed 25 years. The amortisation of previously acquired goodwill ceased with effect from 31 December 2001.
- Quoted securities issued as part of the purchase consideration are fair valued for the purpose of determining the cost of acquisition at their average market price over a reasonable period before and after the date on which the terms of the acquisition are agreed and announced.

Impact

- Total goodwill and shareholders' equity are both higher under US GAAP than under IFRSs because, under US GAAP, (i) pre-1998 goodwill is included on the balance sheet and (ii) the amortisation of goodwill ceased on 31 December 2001 compared with 31 December 2003 under IFRSs.
- However, goodwill on the acquisition of HSBC Finance in March 2003 is lower under US GAAP than under IFRSs. This is principally the result of differences in the accounting for securitisations and intangibles. Under IFRSs, previously recognised gains on the sale of assets to securitisation vehicles are eliminated and the securitised assets are recognised on balance sheet. However, because HSBC elected not to restate business combinations prior to 1 January 2004 on transition to IFRSs, a significant amount of intangible assets arising on acquisition were not recognised for IFRSs purposes. Under US GAAP, recognition of these assets was required.
- Offsetting this was the recognition of a deferred tax liability under US GAAP in respect of these intangibles and gains on sale of securitised assets.
- The effect of these items was further offset by the higher value under US GAAP of HSBC shares issued as part of the purchase consideration. The HSBC share price fell between the time of the announcement of the acquisition in November 2002 and its completion in March 2003, so the average price under US GAAP exceeded the price on the date of acquisition under IFRSs.

Property

IFRSs

- Under the transition rules of IFRS 1, HSBC elected to freeze the value of all its properties held for its own use at their 1 January 2004 valuations, their 'deemed cost' under IFRSs. They will not be revalued in the future. Assets held at historical or deemed cost are depreciated except for freehold land.
- Investment properties are carried at current market values with gains or losses thereon recognised in net income for the period. Investment properties are not depreciated.

Notes on the Financial Statements (continued)**US GAAP**

- US GAAP does not permit revaluations of property, including investment property, although it requires recognition of asset impairment. Any realised surplus or deficit is, therefore, reflected in net income upon disposal of the property. Depreciation is charged on all properties based on cost.

Impact

- Under IFRSs, the value of property held for own use reflects revaluation surpluses recorded prior to 1 January 2004. Consequently, the values of tangible fixed assets and shareholders' equity are lower under US GAAP than under IFRSs.
- There is a correspondingly lower depreciation charge and higher net income under US GAAP, partially offset by higher gains (or smaller losses) on the disposal of fixed assets.
- For investment properties, net income under US GAAP does not reflect the gain or loss recorded under IFRSs for the period.

Derivatives and hedge accounting**IFRSs**

- Derivatives are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. Fair values of exchange-traded derivatives are obtained from quoted market prices. Fair values of OTC derivatives are obtained using valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models.
- In the normal course of business, the fair value of a derivative on initial recognition is considered to be the transaction price (that is the fair value of the consideration given or received). However, in certain circumstances the fair value of an instrument will be evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (without modification or repackaging) or will be based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, including interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, HSBC recognises a trading gain or loss on inception of the derivative. When unobservable market data have a significant impact on the valuation of derivatives, the entire initial change in fair value indicated by the valuation model is not recognised immediately in the income statement but is recognised over the life of the transaction on an appropriate basis or recognised in the income statement when the inputs become observable, or when the transaction matures or is closed out.
- Derivatives may be embedded in other financial instruments; for example, a convertible bond has an embedded conversion option. An embedded derivative is treated as a separate derivative when its economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contract, its terms are the same as those of a stand-alone derivative, and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.
- Derivatives are classified as assets when their fair value is positive, or as liabilities when their fair value is negative. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only netted if the transactions are with the same counterparty, a legal right of offset exists, and the cash flows are intended to be settled on a net basis.
- The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in the fair value of derivatives held for trading are recognised in the income statement. When derivatives are designated as hedges, HSBC classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedge'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedge'); or (iii) hedges of net investments in a foreign operation ('net investment hedge'). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value, cash flow or net investment hedge provided certain criteria are met.

Hedge accounting

- It is HSBC's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between the hedging instruments and hedged items, as well as the risk management objective and strategy for undertaking the

hedge. The policy also requires documentation of the assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives used in the hedging transaction are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items attributable to the hedged risks. Interest on designated qualifying hedges is included in 'Net interest income'.

Fair value hedge

- Changes in the fair values of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, together with changes in the fair values of the assets or liabilities or groups thereof that are attributable to the hedged risks.
- If the hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the cumulative adjustment to the carrying amount of a hedged item is amortised to the income statement based on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised whereby it is released to the income statement immediately.

Cash flow hedge

- The effective portion of changes in the fair values of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in equity. Any gain or loss relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement.
- Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement in the periods in which the hedged item will affect the income statement. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.
- When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

Net investment hedge

- Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar manner to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in equity; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement on the disposal of the foreign operation.

Hedge effectiveness testing

- IAS 39 requires that at inception and throughout its life, each hedge must be expected to be highly effective (prospective effectiveness) to qualify for hedge accounting. Actual effectiveness (retrospective effectiveness) must also be demonstrated on an ongoing basis.
- The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method HSBC entities adopt for assessing hedge effectiveness will depend on their risk management strategies.
- For prospective effectiveness, the hedging instrument must be expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated. For retrospective effectiveness, the changes in fair value or cash flows must offset each other in the range of 80 per cent to 125 per cent for the hedge to be deemed effective.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

- All gains and losses from changes in the fair value of any derivatives that do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the income statement. These gains and losses are reported in 'Net trading income', except where derivatives are managed in conjunction with financial instruments designated

Notes on the Financial Statements (continued)

at fair value, in which case gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value', other than interest settlements on derivatives used to hedge issues of own debt which are reported in 'Interest expense'.

From 1 January 2004 to 31 December 2004

- *Derivative financial instruments comprised futures, forward, swap and option transactions undertaken by HSBC in the foreign exchange, interest rate, equity, credit derivative, and commodity markets that were held off balance sheet. Netting was applied where a legal right of set-off existed.*
- *Accounting for these instruments was dependent upon whether the transactions were undertaken for trading or non-trading purposes.*

Trading transactions

- *Trading transactions included transactions undertaken for market-making, to service customers' needs and for proprietary purposes, as well as any related hedges.*
- *Transactions undertaken for trading purposes were marked to market and the net present value of any gain or loss arising was recognised in the income statement as 'Trading income', after appropriate deferrals for unearned credit margins and future servicing costs. Derivative trading transactions were valued by reference to an independent liquid price where this was available. For those transactions with no readily available quoted prices, predominantly over the counter transactions, market values were determined by reference to independently sourced rates, using valuation models. If market observable data was not available, the initial increase in fair value indicated by the valuation model, but based on unobservable inputs, was not recognised immediately in the income statement. This amount was held back and recognised over the life of the transaction where appropriate, or released to the income statement when the inputs became observable, or when the transaction matured or was closed out. Adjustments were made for illiquid positions when appropriate.*
- *Assets, including gains, resulting from derivative exchange rate, interest rate, equities, credit derivative and commodity contracts which were marked to market were included in 'Derivatives' on the asset side of the balance sheet. Liabilities, including losses, resulting from such contracts, were included in 'Derivatives' on the liability side of the balance sheet.*

Non-trading transactions

- *Non-trading transactions, which were those undertaken for hedging purposes as part of HSBC's risk management strategy against cash flows, assets, liabilities or positions, were measured on an accrual basis. Non-trading transactions included qualifying hedges and positions that synthetically altered the characteristics of specified financial instruments.*
- *Non-trading transactions were accounted for on an equivalent basis to the underlying assets, liabilities or net positions. Any gains or losses arising were recognised on the same basis as those arising from the related assets, liabilities or positions.*
- *To qualify as a hedge, a derivative was required effectively to reduce the price, foreign exchange or interest rate risk of the asset, liability or anticipated transaction to which it was linked and be capable of designation as a hedge at inception of the derivative contract. Accordingly, changes in the market value of the derivative were required to be highly correlated to changes in the market value of the underlying hedged item at inception of the hedge and over the life of the hedge contract. If these criteria were met, the derivative was accounted for on the same basis as the underlying hedged item. Derivatives used for hedging purposes included swaps, forwards and futures. Interest rate swaps were also used to alter synthetically the interest rate characteristics of financial instruments. In order to qualify for synthetic alteration, a derivative instrument had to be linked to specific individual, or pools of similar, assets or liabilities by the notional principal and interest rate risks of the associated instruments, and had to achieve a result that was consistent with defined risk management objectives. If these criteria were met, accruals based accounting was applied, i.e. income or expense was recognised and accrued to the next settlement date in accordance with the contractual terms of the agreement.*
- *Any gain or loss arising on the termination of a qualifying derivative was deferred and amortised to earnings over the original life of the terminated contract. Where the underlying asset, liability or position was sold or*

terminated, the qualifying derivative was immediately marked to market and any gain or loss arising was taken to the income statement.

US GAAP

- The accounting under SFAS 133 'Accounting for derivative instruments and hedging activities' is generally consistent with that under IAS 39, which HSBC has followed in its IFRSs reporting from 1 January 2005, as described above. However, specific assumptions regarding hedge effectiveness under US GAAP are not permitted by IAS 39.
- The requirements of SFAS 133 have been effective from 1 January 2001.
- The US GAAP 'shortcut method' permits an assumption of zero ineffectiveness in hedges of interest rate risk with an interest rate swap provided specific criteria have been met. IAS 39 does not permit such an assumption, requiring a measurement of actual ineffectiveness at each designated effectiveness testing date.
- In addition, IFRSs allow greater flexibility in the designation of the hedged item. Under US GAAP, all contractual cash flows must form part of the designated relationship, whereas IAS 39 permits the designation of identifiable benchmark interest cash flows only.
- Certain issued structured notes are classified as trading liabilities under IFRSs, but not under US GAAP. Under IFRSs, these notes will be held at fair value, with changes in fair value reflected in the income statement. Under US GAAP, if the embedded derivative is not 'clearly and closely related' to the host contract, the embedded derivative will be bifurcated and measured at fair value, the host contract will be measured at amortised cost, and changes in both will be reflected in the income statement. If the embedded derivative is clearly and closely related to the host contract, the issued note will be held at amortised cost in its entirety, with changes in the amortised cost reflected in the income statement.
- Under US GAAP, derivatives receivable and payable with the same counterparty may be reported net on the balance sheet when there is an executed ISDA Master Netting Arrangement covering enforceable jurisdictions. These contracts do not meet the requirements for offset under IAS 32 and hence are presented gross on the balance sheet under IFRSs.

Impact

- HSBC's North American subsidiaries continue to follow the 'shortcut method' of hedge effectiveness testing for certain transactions in their US GAAP reporting. Alternative hedge effectiveness testing methodologies are sought under IFRSs for these hedging relationships.
- Apart from certain subsidiaries in North America, HSBC has chosen not to adopt hedge accounting for US GAAP purposes as this would require a designated hedged item inconsistent with the approach adopted under IFRSs. Qualifying IAS 39 hedging derivatives have been measured at fair value with the gain or loss recognised in net income for US GAAP purposes.

Designation of financial assets and liabilities at fair value through profit and loss

IFRSs

- Under IAS 39, a financial instrument, other than one held for trading, is classified in this category if it meets the criteria set out below, and is so designated by management. An entity may designate financial instruments at fair value where the designation:
 - eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
 - applies to a group of financial assets, financial liabilities or a combination of both that is managed and its performance evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about that group of financial instruments is provided internally on that basis to management; or
 - relates to financial instruments containing one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments.

Notes on the Financial Statements (continued)

- Financial assets and financial liabilities so designated are recognised initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement, and are subsequently remeasured at fair value. The designation, once made, is irrevocable in respect of the financial instruments to which it relates. Financial assets and financial liabilities are recognised using trade date accounting.
- Gains and losses from changes in the fair value of such assets and liabilities are recognised in the income statement as they arise, together with related interest income and expense and dividends, within 'Net income from financial instruments designated at fair value', except for interest on own debt issued by HSBC, and related derivatives, which is reported in 'interest expense'.

US GAAP

- There are no provisions in US GAAP to make an election similar to that in IAS 39.
- Generally, for financial assets to be measured at fair value with gains and losses recognised immediately in the income statement, they must meet the definition of trading securities in SFAS 115 'Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities' ('SFAS 115'). Financial liabilities are usually reported at amortised cost under US GAAP.

Impact

- HSBC has principally used the fair value designation in the following cases:
 - for certain fixed rate long-term debt issues whose interest rate characteristic has been changed to floating through interest rate swaps as part of a documented interest rate management strategy. Approximately US\$51 billion of the Group's debt issues have been accounted for using the option. The movement in fair value of these debt issues includes the effect of changes in own credit spread and any ineffectiveness in the economic relationship between the related swaps and own debt. Such ineffectiveness arises from the different credit characteristics of the swap and own debt coupled with the sensitivity of the floating leg of the swap to changes in short-term interest rates. In addition, the economic relationship between the swap and own debt can be affected by relative movements in market factors, such as bond and swap rates, and the relative bond and swap rates at inception. The size and direction of the accounting consequences of changes in own credit spread and ineffectiveness can be volatile from period to period, but do not alter the cash flows envisaged as part of the documented interest rate management strategy.
 - certain financial assets held by insurance operations and managed at fair value to meet liabilities under insurance contracts (approximately US\$4 billion of assets).
 - financial liabilities under investment contracts and the related financial assets, when the change in value of the assets is correlated with the change in value of the liabilities to policyholders (approximately US\$8 billion of liabilities and related assets).
- Under US GAAP, debt issues are reported at amortised cost. An offsetting derivative providing an economic hedge for an asset or liability results in asymmetrical accounting, which in US GAAP is reflected in net income except for some transactions in certain subsidiaries in North America where the relationship is usually elected as a fair value hedge under SFAS 133.
- Under US GAAP, assets held to meet insurance/investment contracts are reported as available-for-sale, with gains and losses taken directly to 'Other comprehensive income'. When the corresponding liability is reported at fair value, with movements reported immediately in net income, this also results in asymmetrical accounting being reflected in US GAAP net income.
- All these adjustments are included as 'Derivatives and hedge accounting' in the reconciliations below.

Financial investments**IFRSs**

- Treasury bills, debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis are classified as available-for-sale securities unless designated at fair value (see above) or classified as held-to-maturity.
- Available-for-sale securities are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value. Changes in fair value are recognised in equity until the securities are either sold or impaired. On the sale of available-for-sale securities, cumulative gains or losses previously

recognised in equity are recognised through the income statement and classified as 'Gains less losses from financial investments'. Interest income is recognised on such securities using the effective interest rate method, calculated over the asset's expected life. When dated investment securities are purchased at a premium or a discount, the premiums and discounts are included in the calculation of the effective interest rate.

- If an available-for-sale security is determined to be impaired, the cumulative loss (measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement) is removed from equity and recognised in the income statement. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss is reversed through the income statement. Impairment losses recognised in the income statement on equity instruments are not reversed through the income statement.
- Foreign exchange differences on available-for-sale securities denominated in foreign currency are recognised in net income to the extent that they relate to the translation of the amortised cost of the security.

1 January 2004 to 31 December 2004

- *Debt securities and equity shares intended to be held on a continuing basis were classified as financial investments and included in the balance sheet at cost less provision for any permanent diminution in value. Other participating interests were accounted for on the same basis. Premiums or discounts on dated investment securities purchased at other than face value were amortised through the income statement over the period from date of purchase to date of maturity and included in 'Interest income'. Any gain or loss on realisation of these securities was recognised in the income statement as it arose and included in 'Gains less losses from financial investments'.*
- *Foreign exchange differences on foreign currency-denominated monetary items, including securities, were recognised in the income statement.*

US GAAP

- All debt securities and equity shares with a readily determinable fair value are classified and disclosed within one of the following three categories: held-to-maturity; available-for-sale; or trading (SFAS 115).
- Held-to-maturity debt securities are measured at amortised cost less any provision other than for temporary impairment.
- Available-for-sale securities are measured at fair value with unrealised holding gains and losses excluded from earnings and reported net of applicable taxes and minority interests as a separate component of shareholders' funds. Foreign exchange differences on available-for-sale securities denominated in foreign currency are also excluded from earnings and recorded as part of the same separate component of shareholders' funds.
- A decline in fair value below the cost of an available-for-sale or held-to-maturity security is treated as a realised loss and included in earnings if it is considered 'other than temporary'. The reduced fair value is then treated as the cost basis for the security. A decline in fair value is generally considered other than temporary when management does not intend or expect to hold the investment for sufficient time to enable the fair value to rise back to the original cost of the investment.
- Equity shares that do not have a readily determinable fair value are measured at cost, less any provisions for impairment, and are reported within 'Other assets'. Under SFAS 115, the fair value of an equity share is 'readily determinable' if quotations are currently available on a recognised exchange.

Impact

- In 2004, available-for-sale securities, excluding equity shares that do not have a readily determinable fair value, were recorded at fair value in the US GAAP balance sheet. This value was higher than cost in the comparative IFRSs balance sheet.
- In 2005, certain assets have been reported as designated as at fair value for IFRSs purposes (see above). Under US GAAP, equity shares that do not have a readily determinable fair value as defined in SFAS 115 are recorded at cost rather than at fair value under IFRSs.

Notes on the Financial Statements (continued)

- Foreign exchange differences on available-for-sale securities denominated in foreign currency are recognised in 'Net income' under IFRSs. Under US GAAP, they are not reflected in net income but are deferred and recognised on maturity or sale of the security.
- Subsequent recoveries in the value of an impaired debt security are not reported in net income for US GAAP purposes.

Interests in own shares held**IFRSs**

- In accordance with IAS 32, long positions in HSBC Holdings' shares are deducted from shareholders' funds. No gains or losses are recognised on own shares held.
- IAS 32 also applies to derivatives over HSBC's own shares, when they meet the definition of an equity instrument, and HSBC shares held to meet liabilities under insurance and investment contracts.

US GAAP

- AICPA Accounting Research Bulletin 51, 'Consolidated Financial Statements' ('ARB 1'), requires a reduction in shareholders' equity for own shares held. The rules in ARB 51 do not extend to derivatives over own shares.
- AICPA Accounting Research Bulletin 43 'Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins' also requires a reduction in shareholders' equity for own shares held. HSBC shares held within 'Long-term assurance assets attributable to policyholders' are classified as an asset when the criteria for classification as 'separate accounts' are met.

Impact

- Certain HSBC insurance operations hold shares in HSBC as part of policyholder funds that qualify for classification as 'separate accounts'. These shares represent an addition to shareholders' equity for US GAAP purposes and are reported within 'Other assets' with gains and losses during the period reported in 'Other income', where they are matched with corresponding movements in the amounts attributable to policyholders. No such gains and losses are recognised under IFRSs and the cost of the shares is deducted from shareholders' equity.

Loan origination**IFRSs**

From 1 January 2005

- Certain loan fee income and incremental directly attributable loan origination costs are amortised to the income statement over the life of the loan as part of the effective interest calculation under IAS 39.

1 January 2004 to 31 December 2004

- *Prior to 1 January 2005, fee and commission income was accounted for in the period when receivable, except when charged to cover the costs of a continuing service to, or risk borne for, the customer, or was interest in nature. In these cases, income was recognized on an appropriate basis over the relevant period. Loan costs associated with origination were generally expensed as incurred.*

US GAAP

- Certain loan fee income and direct but not necessarily incremental loan origination costs, including an apportionment of overheads, are amortised to the income statement account over the life of the loan as an adjustment to interest income (SFAS 91, 'Accounting for Non-refundable Fees and Costs Associated with Originating or Acquiring Loans and Initial Direct Costs of Leases'.)

Impact

- More costs are deferred and amortised under US GAAP, such as an apportionment of base salaries, than under IFRSs. Base salaries are neither incremental nor directly attributable to a specific loan origination, and so are written off in the period they are incurred under IFRSs. This difference in treatment results in increased net

income and shareholders' equity under US GAAP because, in the years presented, the extra cost deferral under US GAAP exceeds the amortisation of previously deferred costs.

Securitisations

IFRSs

- The recognition of securitised assets is governed by a three-step process, which may be applied to the whole asset, or a part of an asset:
 - If the rights to the cash flows arising from securitised assets have been transferred to a third party, and all the risks and rewards of the assets have been transferred, the assets concerned are derecognised.
 - If the rights to the cash flows are retained by HSBC but there is a contractual obligation to pay them to another party, the securitised assets concerned are derecognised if certain conditions are met such as, for example, when there is no obligation to pay amounts to the eventual recipient unless an equivalent amount is collected from the original asset.
 - If some significant risks and rewards of ownership have been transferred, but some have also been retained, it must be determined whether or not control has been retained. If control has been retained, HSBC continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement; if not, the asset is derecognised.

US GAAP

- SFAS 140, 'Accounting for Transfers and Servicing of Finance Assets and Extinguishments of Liabilities', requires that receivables that are sold to a special purpose entity ('SPE') and securitised can only be derecognised and a gain or loss on sale recognised if the originator has surrendered control over the securitised assets.
- Control is surrendered over transferred assets if and only if all of the following conditions are met:
 - The transferred assets are put presumptively beyond the reach of the transferor and its creditors, even in bankruptcy or other receivership.
 - Each holder of interests in the transferee (i.e. holder of issued notes) has the right to pledge or exchange their beneficial interests, and no condition constrains this right and provides more than a trivial benefit to the transferor.
 - The transferor does not maintain effective control over the assets through either an agreement that obligates the transferor to repurchase or to redeem them before their maturity, or through the ability to unilaterally cause the holder to return specific assets other than through a clean-up call.
- If these conditions are not met the securitised assets continue to be consolidated.
- When HSBC retains an interest in securitised assets, such as a servicing right or the right to residual cash flows from the special purpose entity, HSBC recognises this interest at fair value on sale of the assets to the SPE.

Impact

- Gains on sale of assets to securitisation vehicles are recognised under US GAAP in cases when no such gain is recognised under IFRSs. This results in higher US GAAP net income in periods in which there is significant securitisation activity. Since early 2004, HSBC has reduced securitisation activity that results in 'gain on sale' accounting under US GAAP. As a result, net income is lower under US GAAP because the amortisation of HSBC's retained interest in previous securitisations exceeds the gains on new transactions where a gain is recognised. The new transactions largely replenish short-term loan assets held by existing vehicles.

Consolidation of Special Purpose Entities or Variable Interest Entities

IFRSs

- Under the IASB's Standards Interpretations Committee ('SIC') Interpretation 12 ('SIC-12'), an SPE should be consolidated when the substance of the relationship between an enterprise and the SPE indicates that the SPE is controlled by that entity.

Notes on the Financial Statements (continued)**US GAAP**

- FASB Interpretation No. 46 (revised December 2003), 'Consolidation of Variable Interest Entities' ('FIN 46R'), requires consolidation of variable interest entities ('VIE's) in which HSBC is the primary beneficiary and disclosures in respect of all other VIEs in which it has a significant variable interest.
- A VIE is an entity in which equity investors hold an investment that does not possess the characteristics of a controlling financial interest or does not have sufficient equity at risk for the entity to finance its activities. HSBC is the primary beneficiary of a VIE if its variable interests absorb a majority of the entity's expected losses. Variable interests are contractual, ownership or other pecuniary interests in an entity that change with changes in the fair value of an entity's net assets exclusive of variable interests. If no party absorbs a majority of the entity's expected losses, HSBC consolidates the VIE if it receives a majority of the expected residual returns of the entity.

Impact

- When HSBC is deemed the primary beneficiary under US GAAP, but does not consolidate the vehicle under IFRSs, the assets and liabilities of that vehicle are consolidated on the US GAAP balance sheet. This results in a grossing up of the balance sheet but does not have a material impact on net income for the period or on shareholders' equity.
- When HSBC is deemed not to be the primary beneficiary under US GAAP of a vehicle that is consolidated under IFRSs, the assets and liabilities of that vehicle are de-consolidated in the US GAAP balance sheet. This results in a reclassification in the 2004 balance sheet but does not have a material impact on shareholders' equity or on net income for 2004 or 2005.

Restructuring provisions**IFRSs**

- In accordance with IAS 37, 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets', provisions are made for any direct costs and net future operating losses arising from a business that management is committed to restructure, sell or terminate; has a detailed formal plan to exit; and has raised a valid expectation of carrying out that plan.

US GAAP

- SFAS 146, 'Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities', requires that the fair value of a liability for a cost associated with an exit or disposal activity be recognised when the liability is incurred. Accordingly, provisions are recognised upon the implementation of the restructuring plan.

Impact

- The recognition of costs associated with plans to restructure and streamline operations is earlier under IFRSs than under US GAAP, for example, where there is a time lag between developing and communicating a formal plan, and putting it into practice. This resulted in marginally higher net income and shareholders' equity under US GAAP in 2005.

Loan impairment**IFRSs**

- When statistical models, using historic loss rates adjusted for economic conditions, provide evidence of impairment in portfolios of loans, their values are written down to their net recoverable amount. The net recoverable amount is the present value of the estimated future recoveries discounted at the portfolio's original effective interest rate. The calculations include a reasonable estimate of recoveries on loans individually identified for write-off pursuant to HSBC's credit guidelines.

US GAAP

- When the delinquency status of loans in a portfolio is such that there is no realistic prospect of recovery, the loans are written off in full, or to recoverable value where collateral exists. Delinquency depends on the number of days payments is overdue. The delinquency status is applied consistently across similar loan products in accordance with HSBC's credit guidelines. When local regulators mandate the delinquency status at which

write-off must occur for different retail loan products and these regulations reasonably reflect estimated recoveries on individual loans, this basis of measuring loan impairment is reflected in US GAAP accounting. Cash recoveries relating to pools of such written-off loans, if any, are reported as loan recoveries upon collection.

Impact

- Under both IFRSs and US GAAP, HSBC's policy and regulatory instructions mandate that individual loans evidencing adverse credit characteristics which indicate no reasonable likelihood of recovery, are written off. When, on a portfolio basis, cash flows can reasonably be estimated in aggregate from these written-off loans, an asset equal to the present value of the future cash flows is recognised under IFRSs.
- No asset for future recoveries arising from written-off assets was recognised in the balance sheet under IFRSs prior to 1 January 2005.

Interest recognition

IFRSs

- The calculation and recognition of effective interest rates under IAS 39 requires an estimate of 'all fees and points paid or received between parties to the contract' that are an integral part of the effective interest rate be included.

US GAAP

- FAS 91 also generally requires all fees and costs associated with originating a loan to be recognised as interest but, when the interest rate increases during the term of the loan, it prohibits the recognition of interest income to the extent that the net investment in the loan would increase to an amount greater than the amount at which the borrower could settle the obligation.

Impact

- When HSBC provides introductory incentives in the form of either a low or nil interest rate for the early period of a loan, interest income on such products is recognised under IFRSs on the basis of the overall effective interest rate over the expected life of the product. No interest income is recognised during the incentive period under US GAAP.

Reconciliation of net income and shareholders' equity under IFRSs and US GAAP

The following tables summarise the significant adjustments to consolidated net income and shareholders' equity which would result from the application of US GAAP:

	Year ended 31 December	
	2005 US\$m	2004 ¹ US\$m
Net income		
Profit attributable to shareholders of the parent company of HSBC (IFRSs)	15,081	12,918
Shareholders' interest in long-term assurance fund	88	(102)
Pension costs	(175)	(125)
Stock-based compensation	225	(83)
Intangible assets	(325)	(323)
Purchase accounting adjustments ¹	(520)	(1,239)
Derivatives and hedge accounting	(2,144)	244
Foreign exchange differences on available-for-sale securities	2,235	1,069
Loan origination	249	143
Securitisations ¹	(237)	(33)
Loan impairment	20	-
Interest recognition	(131)	-
Other	(44)	74
Taxation, including taxation on reconciling items	578	(77)
Minority interest in reconciling items	(197)	40
Net income (US GAAP)	14,703	12,506

¹ 2004 figures for 'Securitisations' and 'Purchase accounting adjustments' have been restated to reflect the split between securitisation activity before and after the acquisition of HSBC Finance Corporation in 2003. There is no overall impact on US GAAP net income or shareholders' equity.

HSBC HOLDINGS PLC

Notes on the Financial Statements (continued)

	US\$	US\$
Per share amounts (US GAAP)		
Basic earnings per ordinary share	1.33	1.15
Diluted earnings per ordinary share	1.32	1.13
	<i>At 31 December</i>	
	2005	2004 ¹
	US\$m	US\$m
Shareholders' equity		
Total shareholders' equity (IFRSs)	92,432	85,522
Shareholders' interest in long-term assurance fund	(1,077)	(1,600)
Pension costs	1,585	1,557
Fair value adjustment for available-for-sale securities	(597)	1,969
Goodwill	1,048	1,594
Revaluation of property	(1,530)	(1,269)
Purchase accounting adjustments ¹	155	389
Intangible assets	2,127	2,437
Derivatives and hedge accounting	(58)	356
Loan origination	717	375
Securitisations ¹	188	395
Loan impairment	(327)	-
Interest recognition	(289)	-
Other	112	(385)
Taxation including taxation on reconciling items	(1,213)	(1,196)
Minority interest in reconciling items	251	(62)
Total shareholders' equity (US GAAP)	93,524	90,082
	2005	2004
	US\$m	US\$m
Movement in shareholders' equity (US GAAP)		
At 1 January	90,082	80,251
Net income	14,703	12,506
Dividends	(7,790)	(6,932)
Share options	490	234
Shares issued in lieu of dividends	1,811	2,607
New share capital subscribed net of costs	1,405	581
Other, including movements in own shares held	94	(148)
Net change in net unrealised losses on available-for-sale securities, net of tax effect	(2,716)	(837)
Net change in net unrealised gains on derivatives classified as cash flow hedges, net of tax effect	1	(349)
Minimum pension liability adjustment, net of tax effect	(236)	(195)
Exchange differences and other movements	(4,320)	2,364
Total other comprehensive income	(7,271)	983
At 31 December	93,524	90,082

¹ 2004 figures for 'Securitisations' and 'Purchase accounting adjustments' have been restated to reflect the split between securitisation activity before and after the acquisition of HSBC Finance Corporation in 2003. There is no overall impact on US GAAP net income or shareholders' equity.

Consolidated US GAAP balance sheet

The following table provides an estimated summarised consolidated balance sheet for HSBC which incorporates the adjustments arising from the application of US GAAP. The format of the US GAAP balance sheet, including comparatives, has been aligned with that of the format for the consolidated balance sheet under IFRSs which was adopted in 2005.

	At 31 December	
	2005 US\$m	2004 US\$m
Assets		
Cash and balances at central banks	13,712	9,893
Items in the course of collection from other banks	11,300	6,352
Hong Kong Government certificates of indebtedness	12,554	11,878
Trading assets	193,312	114,202
Trading assets which may be repledged or resold by counterparties	42,652	-
Derivatives	29,295	50,611
Loans and advances to banks	125,751	143,077
Loans and advances to customers	689,414	660,493
Financial investments	182,596	191,471
Financial investments which may be repledged or resold by counterparties	6,041	-
Interest in associates and joint ventures	7,163	3,366
Goodwill and intangible assets	35,081	36,307
Property, plant and equipment	14,891	15,655
Other assets (including prepayments and accrued income)	43,182	23,060
Total assets	1,406,944	1,266,365
Liabilities		
Hong Kong currency notes in circulation	12,554	11,878
Deposits by banks	69,895	83,539
Customer accounts	704,647	700,948
Items in the course of transmission to other banks	7,022	5,301
Trading liabilities	148,451	46,460
Derivatives	29,410	47,353
Debt securities in issue	225,681	190,766
Retirement benefit liabilities	3,217	4,892
Other liabilities (including accruals and deferred income)	39,385	18,724
Liabilities under insurance contracts issued	14,157	-
Liabilities to policyholders under long-term assurance business	-	19,289
Provisions	4,285	7,201
Subordinated liabilities	45,612	37,685
Total liabilities	1,304,316	1,174,036
Equity		
Total shareholders' equity	93,524	90,082
Minority interests	9,104	2,247
Total equity	102,628	92,329
Total equity and liabilities	1,406,944	1,266,365

Net assets arising due to reverse repo transactions of US\$47,207 million (2004: US\$36,543 million) and US\$43,282 million (2004: US\$29,346 million) are included in 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' respectively.

Net liabilities arising due to repo transactions of US\$24,113 million (2004: US\$11,590 million) and US\$51,633 million (2004: US\$32,137 million) are included in 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' respectively.

Average repo liabilities during the year were US\$74,143 million (2004: US\$46,229 million). The maximum quarter-end repo liability outstanding during the year was US\$78,590 million (2004: US\$53,188 million).

At 31 December 2005, collateral received under reverse repo transactions which HSBC had the right to sell or repledge amounted to US\$103,977 million gross (2004: US\$84,767 million). Approximately US\$79 billion (2004: approximately US\$36 billion) of the collateral obtained from reverse repo transactions had been sold or repledged by HSBC in connection with repo transactions and securities sold not yet purchased.

Notes on the Financial Statements (continued)

HSBC also enters into stock lending and borrowing transactions by which either cash or other securities may be received in exchange for stock. At 31 December 2005, stock borrowing transactions where the securities borrowed were subject to sale or repledge amounted to US\$25,783 million (2004: US\$28,354 million).

(a) Pension and post-retirement costs**Pensions**

For the purpose of the above reconciliations, the provisions of SFAS 87 'Employers' accounting for pensions' have been applied to HSBC's main defined benefit pension plans, which make up approximately 96 per cent of all HSBC's schemes by plan assets. For non-US schemes, HSBC has applied SFAS 87 with effect from 30 June 1992 as it was not feasible to apply it as at 1 January 1989, the date specified in the standard.

When a pension plan's accumulated benefit obligation (the value of the benefits accrued based on employee service up to the balance sheet date) exceeds the fair value of its assets, an additional minimum pension liability equal to this excess is recognised by the employer to the extent that the excess is greater than any accrual which has already been established for unfunded pension costs. Simultaneously, an intangible asset is established equal to the lower of the liability recognised for the unfunded benefit obligation and the amount of any unrecognised prior service cost.

At 31 December 2005, HSBC recognised an additional minimum pension liability of US\$3,206 million (2004: US\$3,261 million) in respect of its unfunded accumulated benefit obligation. This liability was partially offset in 2004 by an intangible asset of US\$12 million. The net effect of these items was to increase HSBC's total shareholders' equity under US GAAP by US\$1,585 million (2004: US\$1,557 million) compared with the net pension surplus or deficit recognised under IFRSs.

Estimated pension costs for these plans computed under SFAS 87 are as follows:

	2005 US\$m	2004 US\$m
Components of net periodic benefit cost		
Service cost	666	573
Interest cost	1,314	1,247
Expected return on plan assets	(1,355)	(1,309)
Amortisation of prior service cost	7	7
Amortisation of recognised net actuarial loss	165	142
Curtailment	(4)	225
Net periodic pension cost	<u>793</u>	<u>885</u>

The US GAAP pension cost of US\$793 million (2004: US\$885 million) compares with US\$618 million under IFRSs (2004: US\$760 million).

	2005 US\$m	2004 US\$m
Funded status as per IFRSs balance sheet (Note 7)	(5,941)	(5,573)
Unrecognised net actuarial loss	4,756	4,757
Unrecognised prior service cost	35	49
Accrued pension cost	880	(767)
Additional minimum liability	(3,206)	(3,261)
Intangible assets	-	12
Net amount recognised under US GAAP	<u>(2,356)</u>	<u>(4,016)</u>
Amounts recognised under US GAAP in the balance sheet consist of:		
- prepaid benefit cost	1,434	783
- accrued benefit liability	(584)	(1,550)
- additional minimum liability	(3,206)	(3,261)
- intangible assets	-	12
	<u>(2,356)</u>	<u>(4,016)</u>
US GAAP adjustment		
Amount recognised under US GAAP	(2,356)	(4,016)
Amounts recognised for these schemes under IFRSs	(5,941)	(5,573)
	<u>1,585</u>	<u>1,557</u>

In 2005, plans with an aggregate accumulated benefit obligation of US\$21,098 million (2004: US\$20,566 million) and assets with an aggregate fair value of US\$18,444 million (2004: US\$16,128 million) had an accumulated benefit obligation in excess of plan assets. Plans with an aggregate projected benefit obligation of US\$22,595 million (2004: US\$22,914 million) and assets with an aggregate fair value of US\$18,795 million (2004: US\$17,422 million) had a projected benefit obligation in excess of plan assets.

The projected benefit obligations at 31 December 2005 and 2004 for HSBC's main pension plans have been calculated using the same financial assumptions as detailed in Note 7.

The accumulated benefit obligation in respect of the above schemes was:

	2005 US\$m	2004 US\$m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	19,709	19,063
Other schemes	5,241	4,829

Post-retirement benefits

The components of post-retirement expense for HSBC's schemes were as follows:

	2005 US\$m	2004 US\$m
Components of net periodic post-retirement benefit cost		
Service cost	18	17
Interest cost	63	58
Expected return on plan assets	(10)	(8)
Amortization of prior service cost	(13)	(2)
Amortization of transition obligation	8	12
Net periodic post-retirement benefit cost	<u>66</u>	<u>77</u>

	2005 US\$m	2004 US\$m
Funded status of plan		
Funded status at 31 December per IFRSs (Note 7)	(928)	(903)
Unrecognised net actuarial (gain)/loss	43	(5)
Unrecognised net transition obligation	24	32
Accrued post-retirement benefit obligation US GAAP	<u>(861)</u>	<u>(876)</u>

The projected benefit obligations at 31 December 2005 and 2004 for HSBC's main post-retirement healthcare plans have been calculated using the same financial assumptions as detailed in Note 7.

(b) Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of subsidiary or associated undertakings when the cost of acquisition exceeds the fair value of HSBC's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired.

Under IFRSs (and before them, UK GAAP), goodwill arising on acquisitions made on or after 1 January 1998 is included in the balance sheet in 'Goodwill and intangible assets' in respect of subsidiary undertakings, and in 'Interests in associates and joint ventures' in respect of associates and joint ventures. Capitalised goodwill was amortised over its estimated useful life on a straight-line basis until the adoption of IFRSs on 1 January 2004, since then it is not amortised but is subject to annual impairment testing. Goodwill arising on acquisitions prior to 1 January 1998 was charged against reserves in the year of acquisition. This goodwill was not reinstated on the balance sheet upon adoption of IFRSs.

Under US GAAP, goodwill on acquisitions made before 1 July 2001, including those made before 1 January 1998, would have been capitalised and amortised over its useful economic life. Goodwill on acquisitions made after 1 July 2001 is capitalised but not amortised, and is subject to annual impairment testing. Goodwill on acquisitions made before 1 July 2001 ceased to be amortised on 1 January 2002 and is subject to annual impairment testing.

At 31 December 2005, the cost of goodwill arising on the acquisition of subsidiary undertakings on a US GAAP basis was US\$34,147 million (2004: US\$36,084 million) and the accumulated amortisation of goodwill was US\$3,873 million (2004: US\$4,385 million).

Notes on the Financial Statements (continued)**(c) Intangible assets**

The following intangible assets were recognised under US GAAP:

	2005 US\$m	2004 US\$m
Balance brought forward at 1 January	4,608	4,421
Additions	580	532
On acquisition of subsidiaries	271	572
Amortisation charge	(905)	(896)
Provision for impairment	34	(102)
Exchange differences and other movements	114	21
Balance carried forward at 31 December	<u>4,702</u>	<u>4,608</u>

Since 1 January 2004, the accounting treatment for intangible assets has been consistent between IFRSs and US GAAP. The additional intangible assets recognised under US GAAP represent those acquired in business combinations during the period between SFAS 141 'Business combinations' becoming effective on 30 June 2001 and IFRSs being adopted on 1 January 2004. They primarily comprise credit card and other loan relationships, merchant relationships and other intangibles assumed on the acquisition of HSBC Finance.

Provision for impairment in 2004 relates to the write-down of mortgage servicing rights, as a low interest rate environment has encouraged consumers to refinance mortgages at a faster rate than initially expected. Part of this provision was released in 2005 as prepayment rates slowed.

HSBC conducts an annual impairment test of intangible assets which are not subject to annual amortisation since HSBC determines these assets have indefinite lives. As a result of this testing, an impairment charge of US\$13 million was recorded related to a trade name in the United Kingdom.

	Weighted average amortisation period Months	At 31 December 2005		
		Cost US\$m	Accumulated amortisation US\$m	Carrying value US\$m
Intangible assets subject to annual amortisation				
Purchased credit card relationships and related programmes	111	2,039	(462)	1,577
Retail services merchant relationship	60	270	(149)	121
Other loan related relationships	110	326	(104)	222
Mortgage servicing rights	66	985	(567)	418
Technology, customer lists and other contracts	60	2,514	(1,554)	960
Core deposit relationships	215	237	(127)	110
Other	67	436	(39)	397
		<u>6,807</u>	<u>(3,002)</u>	<u>3,805</u>
Intangible assets not subject to annual amortisation				
Trade name		910	(13)	897
		<u>7,717</u>	<u>(3,015)</u>	<u>4,702</u>

The intangible asset amortisation expense under US GAAP for the next five years is estimated to be:

	2006 US\$m	2007 US\$m	2008 US\$m	2009 US\$m	2010 US\$m
Amortisation charge	701	662	605	562	423

(d) Derivatives and hedge accounting

Under IFRS, all derivatives are recorded at fair value, consistent with US GAAP. Under IFRS, HSBC has elected either hedge accounting or fair value option for certain hedging relationships. With the exception of US operating subsidiaries, HSBC has not elected hedge accounting in its US GAAP financial statements. HSBC's US operating subsidiaries designate certain derivative financial instruments as qualifying hedges of under SFAS 133.

When the critical terms of the hedge instrument are identical to those of the hedged item at the hedge inception date, HSBC's US subsidiaries make use of the assumption of no ineffectiveness in its fair value hedge accounting

(commonly referred to as the 'shortcut' method) for certain of these hedging relationships. As a result, no retrospective or prospective assessment of effectiveness is required and no hedge ineffectiveness is recognised. If any one of the criteria for utilising the shortcut method was not met, the hedging relationship was either accounted for under the 'long-haul' method whereby effectiveness is assessed and ineffectiveness on effective hedges is recorded in the income statement, or the hedge relationship was determined to be ineffective for accounting purposes and the derivative was marked to market with gains and losses recorded directly in net income.

During 2005, new designations of hedges have generally been designated using the long-haul method of accounting under SFAS 133 and certain relationships have been re-designated using this method. As a result, there were no longer any cash flow hedges using the shortcut method of accounting at 31 December 2005, and HSBC's US operating subsidiaries have significantly reduced the number of fair value hedges using the shortcut method of accounting at this date.

The following table summarises HSBC's hedges of financial instruments that have been designated and qualify as effective hedges under SFAS 133 at the end of the period.

	Nominal values				Number of derivatives			
	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges	Fair value hedges	Cash flow hedges
	2005	2005	2004	2004	2005	2005	2004	2004
US\$bn	US\$bn	US\$bn	US\$bn	US\$bn	US\$bn	US\$bn	US\$bn	
Financial investments:								
Available for sale debt securities								
Shortcut	-	-	1.0	-	1	-	38	-
Long-haul	0.2	-	-	-	10	-	-	-
Customer deposits								
Shortcut	-	-	1.0	10.4	-	-	8	17
Long-haul	-	6.8	-	5.8	1	17	-	17
Debt securities in issue and subordinated liabilities								
Shortcut	3.0	-	16.5	11.6	16	-	119	106
Long-haul	18.2	46.8	9.3	6.6	45	165	29	10
Total	21.4	53.6	27.8	34.4	73	182	194	150

Fair value hedges

HSBC's US operating subsidiaries designate certain derivative financial instruments as qualifying fair value hedges of certain fixed rate assets and liabilities under SFAS 133. In order to qualify initially, hedge effectiveness is assessed and demonstrated on a prospective basis utilising statistical regression analysis.

2004

During 2004, the short-cut method of accounting could not be utilised for a small number of fair value hedges of fixed rate liabilities. Ineffectiveness of such fair value hedges recognised in 2004 in net income under US GAAP (but not under IFRS) was a gain of US\$1 million.

HSBC's US mortgage bank has historically hedged fixed rate closed residential mortgage loans held for sale with forward sale commitments. In 2004, ineffectiveness on these hedging activities recognised in net income under US GAAP (but not under IFRS) was a gain of US\$2 million. Such hedging activity was ceased on 30 September 2005.

Notes on the Financial Statements (continued)

2005

Since 1 January 2005, almost all derivatives designated as fair value hedges under US GAAP in HSBC's US operating subsidiaries have been reported under the fair value option for IFRSs purposes, with movements in fair value reported as 'Net income from financial instruments designated as at fair value'.

Reporting of these arrangements as fair value hedges under US GAAP resulted in decreased net income for 2005 of US\$179 million, including US\$7 million arising from elimination of losses due to movements in own credit spread recorded in IFRSs net income and reduced ineffectiveness of US\$172 million on shortcut fair value hedges for US GAAP purposes.

In addition, there were US\$102 million of losses on such derivatives that did not qualify for hedging accounting under US GAAP.

On electing to report under the fair value option under IAS 39, unamortised purchase accounting adjustments on HSBC Finance Corporation's own debt were eliminated through retained earnings upon transition to IAS 39 on 1 January 2005. As a result, a US\$409 million benefit to 2005 US GAAP net income was not recognised under IFRS.

Cash flow hedges

HSBC's US operating subsidiaries designate under SFAS 133 certain derivative financial instruments, including interest rate swaps and future contracts, as qualifying cash flow hedges of the forecast repricing of certain deposit liabilities and issues of debt. A number of variable rate commercial loans were also subject to cash flow hedges up until 2004.

In order to qualify initially, hedge effectiveness is assessed and demonstrated on a prospective basis utilising both statistical regression analysis and the cumulative dollar offset method. The latter is used in order to satisfy the retrospective assessment of effectiveness for SFAS 133, and subsequent ineffectiveness is recognised in the income statement on a monthly basis. The time value component of the derivative contracts is excluded from the assessment of hedge effectiveness.

2004

Ineffectiveness of cash flow hedging activities resulted in a loss of US\$1 million being recognised in net income reported under US GAAP for 2004. Shareholders' equity at 31 December 2004 increased by US\$133 million under US GAAP as a result of these hedges.

2005

Since 1 January 2005, such hedging arrangements have been recognised as cash flow hedges for IFRSs purposes. US GAAP net income for 2005 was lower than that under IFRSs by US\$6 million, relating to unrecorded ineffectiveness on shortcut cash flow hedges for US GAAP purposes.

Trading derivatives

2004

All other IFRSs hedging derivatives were marked to market in 2004 for US GAAP purposes with the gain or loss recognised in net income for the period. This gave rise to an increase in US GAAP reported net income for 2004 of US\$210 million. The other principal effect of applying SFAS 133 at 31 December 2004 was to reduce 'Other assets' by US\$5,487 million and 'Other liabilities' by US\$5,754 million. Under IFRSs, prior to 2005, internal derivatives used to hedge banking book transactions could be accruals accounted but, under US GAAP, all derivatives were held at fair value.

2005

From 1 January 2005, certain hedging relationships outside North America were elected and qualified as fair value hedges, were designated under the fair value option, or were elected and qualified as cash flow hedges under IAS 39, but were not elected as hedges under SFAS 133. The mark to market for these derivatives has been reported directly in net income for US GAAP purposes.

For fair value hedges recognised under IFRSs, no corresponding, offsetting fair value movement of the hedged item with respect to the hedged risk has been recorded for US GAAP purposes. For hedging relationships designated as at fair value for IFRSs purposes, no fair value movement in respect of own debt is recorded under US GAAP.

The effect of this was to decrease US GAAP net income by US\$1,266 million, net of elimination of a loss under IFRS of US\$76 million of own credit spread, outside North America.

Fair value option

2005 only

HSBC has also applied the fair value option under IFRSs to groups of financial assets and liabilities which are managed and evaluated on a fair value basis, and to financial instruments containing embedded derivatives (see Note 3). In addition, movements in the fair value of certain liabilities which meet the definition of 'held for trading' under IAS 39 are taken through net income. US GAAP does not include a fair value election and does not generally permit liabilities to be reported at fair value. The elimination of such accounting reduced US GAAP net income for 2005 by US\$733 million.

(e) Foreign exchange gains on available-for-sale securities

HSBC holds, in a number of different currencies, securities which are classified as available-for-sale within individual legal entities. For example, in the private bank in Switzerland, for which the US dollar is the reporting currency, the Group holds euro-denominated bonds funded in euros and Swiss franc securities funded in Swiss francs. No foreign exchange exposure arises from this because, although the value of the assets in US dollars changes with the exchange rate, there is an identical offsetting change in the US dollar value of the related funding. Under IFRSs both the assets and the liabilities are translated at closing exchange rates and the differences between historical book value and current value are reflected in foreign exchange dealing profits. This reflects the economic substance of holding currency assets financed by currency liabilities.

However, under US GAAP, SFAS 115 and Emerging Issues Task Force ('EITF') Abstract 96-15 'Accounting for the Effects of Changes in Foreign Currency Exchange Rates on Foreign-currency-denominated Available-for-sale Debt Securities' the change in value of the investments classified as available-for-sale is taken directly to reserves while the offsetting change in US dollar terms of the borrowing is taken to earnings. This leads to an accounting result which, although in compliance with US GAAP, does not necessarily reflect either the underlying risk position or the economics of the transactions. It is also a situation that will reverse on maturity of the asset or earlier sale. A similar difference arises when foreign currency exposures on foreign currency assets are covered using forward contracts but HSBC does not manage these hedges to conform with the detailed hedge designation requirements of SFAS 133.

The result is that for 2005, US GAAP net income increased by US\$2,235 million (2004: increased by US\$1,069 million) compared with IFRSs net income. There was no difference in total shareholders' equity between IFRSs and US GAAP as a result of this reconciling item.

The adjustment for 2005 and 2004 largely reflects the reversal of adjustments in prior periods on the maturity or disposal of securities. The impact in 2005 also included increased US GAAP net income as a result of a strengthening of the US and Hong Kong dollar against the principal currencies in which HSBC hold available for sale securities. The impact in 2004 was offset by the effect of a weakening in the US and Hong Kong dollar against these principal currencies.

(f) Investment securities

Under US GAAP, HSBC's financial investments with a readily determinable market value are classified as available-for-sale securities, except for certain securities held by Republic New York Corporation at acquisition, which were classified as held-to-maturity. All other securities are categorised as trading securities.

HSBC has taken advantage of the exemption within IFRS 1 from presenting comparative information for 2004 in accordance with IAS 32 and IAS 39. Consequently, comparative IFRSs information has been prepared in accordance with HSBC's previous accounting policies, disclosed separately in Note 46(g).

Notes on the Financial Statements (continued)

In 2005, the IFRSs to US GAAP adjustment to financial instruments reduces shareholders' equity by US\$597 million because under US GAAP equity shares that do not have a readily determinable fair value (as defined in SFAS 115) are measured at cost less provision for any permanent diminution in value. This is lower than the fair value at which they are measured under IAS 39, which is determined by comparison to similar equity investments which are quoted, or by using discounted cash flow calculations.

In 2004, all financial investments were reported under IFRSs at cost less provision for any permanent diminution in value. The increase in the US GAAP balance sheet of US\$1,969 million represents the excess of fair value over cost (less provisions for permanent diminution in value) for debt securities and equity shares with a readily determinable fair value.

The amortised cost of available-for-sale investment securities which are subject to the provisions of SFAS 115 was US\$188,868 million (2004: US\$173,607 million) under US GAAP. During the year, excluding the effects of foreign exchange, US\$899 million (2004: gains of US\$376 million) of net unrealised losses on available-for-sale securities were included in 'Other comprehensive income'. US\$626 million (2004: gains of US\$476 million) of net gains were reclassified out of 'Other comprehensive income' and recognised as part of income for the year.

During 2004, HSBC recorded net losses under US GAAP of US\$127 million in respect of impairments of available-for-sale securities which were considered to be other than temporary. These losses were treated as realised items and included in net income. Since 1 January 2005, the recording of impairments of available-for-sale securities has been consistent between IFRSs and US GAAP.

Available-for-sale*Unrealised losses on investment securities*

The following investment securities that had unrealised losses at 31 December 2005 were not considered 'other-than-temporarily' impaired under US GAAP:

	Period investment has been in an unrealised loss position					
	Less than one year		Greater than or equal to one year		Total	
	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m	Fair value US\$m	Unrealised losses US\$m
US Treasury	1,136	(22)	78	(1)	1,214	(23)
US Government agencies	1,385	(28)	570	(24)	1,955	(52)
US Government sponsored entities	8,955	(192)	2,811	(100)	11,766	(292)
UK Government	56	-	225	(1)	281	(1)
Hong Kong Government	1,259	(23)	126	-	1,385	(23)
Other governments	3,457	(33)	6,187	(54)	9,644	(87)
Asset-backed securities	1,522	(7)	367	(5)	1,889	(12)
Corporate debt and other securities	32,423	(284)	8,726	(131)	41,149	(415)
Debt securities	50,193	(589)	19,090	(316)	69,283	(905)
Equity securities	52	(6)	-	-	52	(6)
Total	50,245	(595)	19,090	(316)	69,335	(911)

Under US GAAP, 3,615 debt security investments and 15 investments in equity shares had unrealised losses at 31 December 2005.

Under both IFRSs and US GAAP, HSBC recognises in the income statement an 'other-than-temporary' impairment if the market value of an investment security has been significantly below its carrying value for a period exceeding six months. The only exception to this policy is in respect of debt securities whose decline in market value is due solely to an increase in underlying interest rates, and which HSBC has the ability to hold until maturity. None of the securities disclosed in the table above were considered 'other-than-temporarily' impaired at 31 December 2005.

(g) Taxation

The components of the net deferred tax liability calculated under SFAS 109 'Accounting for income taxes', were as follows:

	2005 US\$m	2004 US\$m
Deferred tax liabilities		
Leasing transactions	2,533	1,924
Capital allowances	138	280
Provision for additional UK tax on overseas dividends	18	107
Reconciling items	2,163	2,661
Other	2,004	1,101
Total deferred tax liabilities	6,856	6,073
Deferred tax assets		
Loan impairment allowances	1,974	2,530
Tax losses	587	827
Reconciling items	1,050	3,066
Other	4,981	2,254
Total deferred tax assets before valuation allowance	8,592	8,677
Less: valuation allowance	(794)	(1,062)
Deferred tax assets less valuation allowance	7,798	7,615
Net deferred tax asset under SFAS 109	942	1,542
Included within 'other assets' under US GAAP	2,717	3,272
Included within 'deferred tax liabilities' under US GAAP	(1,775)	(1,730)

The valuation allowance against deferred tax assets principally relates to trading and capital losses carried forward, which have not been recognised due to uncertainty over their utilisation. A valuation allowance is established to reduce deferred tax assets if, based on available evidence, it is considered more likely than not that any of the deferred tax assets will not be realised.

At 31 December 2005, HSBC had recognised deferred tax assets in respect of tax losses (net of valuation allowances) totalling US\$223 million (2004: US\$115 million), of which US\$4 million (2004: US\$7 million) expire within two to five years and US\$219 million (2004: US\$108 million) expire in 5 years or more.

(h) Loans and advances

Loans assessed under SFAS 114 'Accounting by creditors for impairment of a loan'

SFAS 114 was amended by SFAS 118 'Accounting by creditors for impairment of a loan – income recognition and disclosures'. SFAS 114 addresses accounting by creditors for impairment of a loan by specifying how allowances for credit losses for certain loans should be determined. A loan is impaired when it is probable that the creditor will be unable to collect all amounts in accordance with the contractual terms of the loan agreement. Impairment is measured based on the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective rate or, as an expedient, at the fair value of the loan's collateral. Leases, smaller-balance homogeneous loans and debt securities are excluded from the scope of SFAS 114.

At 31 December 2005, HSBC estimated that the difference between the carrying value of its loan portfolio on the basis of SFAS 114 and its value in HSBC's IFRSs financial statements was such that no adjustment to net income or total shareholders' equity was required.

The value of impaired loans at 31 December 2005 was US\$11,535 million (2004: US\$12,453 million). Of this total, loans which were included within the scope of SFAS 114 and for which a provision had been established amounted to US\$5,082 million (2004: US\$6,780 million). The impairment reserve in respect of these loans estimated in accordance with the provisions of SFAS 114 was US\$2,675 million (2004: US\$3,981 million). During the year ended 31 December 2005, impaired loans, including those excluded from the scope of SFAS 114, averaged US\$11,289 million (2004: US\$13,739 million) and interest income recognised on these loans was US\$120 million (2004: US\$184 million).

Notes on the Financial Statements (continued)**Loans outside the scope of SFAS 114**

For smaller-balance homogeneous loans for which future cash flows from written-off balances can reasonably be estimated on a portfolio basis, an asset equal to the present value of the cash flows is recognised under IFRSs as it was previously under UK GAAP. This asset is not recognised for US GAAP purposes. This divergence resulted in higher net income in 2005 of US\$20 million under US GAAP compared with IFRSs, and a reduction in the carrying value of loans and advances to customers and shareholders' equity at 31 December 2005 of US\$327 million. There was no difference in reported net income or shareholders' equity for 2004.

(i) Earnings per share

Basic earnings per share under US GAAP, SFAS 128 'Earnings per Share', is calculated by dividing net income of US\$14,703 million (2004: US\$12,506 million) by the weighted average number of ordinary shares in issue in 2005 of 11,042 million (2004: 10,916 million).

Diluted earnings per share under US GAAP is calculated by dividing net income, which requires no adjustment for the effects of dilutive ordinary potential shares, by the weighted average number of shares outstanding plus the weighted average number of ordinary shares that would be issued on conversion of all the dilutive potential ordinary shares in 2005 of 11,334 million (2004: 11,063 million).

(j) Variable interest entities ('VIEs')**Nature, purpose and activities of VIEs with which HSBC is involved**

HSBC uses VIE structures in the normal course of business in a variety of activities (outlined below), but primarily to facilitate client needs. HSBC's involvement in VIEs is, therefore, commercially driven. VIEs are only used after careful consideration is given to the most appropriate structure to achieve HSBC's objectives from control, risk allocation, taxation and regulatory perspectives. The main VIEs are discussed below.

(i) Asset-backed conduits ('ABCs') and securitisation vehicles

ABCs and securitisation vehicles are structures in which interests in consumer and commercial receivables are sold to investors. ABCs generally consist of entities which purchase assets from clients to meet their financing needs, while securitisation vehicles generally acquire assets originated by HSBC itself and thereby provide HSBC with a cost-effective source of financing. Under both structures, commercial paper, notes, or equity interests are issued to investors to fund the purchase of receivables, and cash received from the receivables is used to service the finance provided by the investors. In certain instances, HSBC receives fees for providing liquidity facility commitments and for acting as administrator of the vehicle.

HSBC's exposure to loss generally arises from commitments to provide back-up liquidity facilities for the vehicles; interest-rate swaps in which HSBC is the counterparty; retained or acquired interests in the receivables sold; or acquired interests in the vehicles themselves. In certain vehicles, the risk of loss to HSBC is reduced by credit enhancements provided by the originator of the receivables or other parties.

In addition to these securitisation vehicles, HSBC (primarily through its North American subsidiaries) securitises assets through entities that are not considered VIEs, including government-sponsored financing vehicles and vehicles considered qualifying special-purpose entities under US GAAP. These entities are not consolidated under US GAAP although certain of them are consolidated under IFRSs.

(ii) Infrastructure projects and funds

HSBC acts as an arranger for both public and private infrastructure projects and funds. The use of VIE structures in such projects is common as a method of attracting a wider class of investor by dividing into tranches the risk associated with such projects. HSBC's exposure to loss generally arises from the provision of subordinated or mezzanine debt finance to projects, either directly or through a consolidated investment fund investing in infrastructure projects.

HSBC is deemed to be the primary beneficiary of an infrastructure project or fund when its investment in a project's equity, subordinated debt or mezzanine debt, or its interest in a fund, is at a level at which it absorbs the majority of the expected losses or residual returns of the project or fund.

Application of FIN 46R

FIN 46R requires the consolidation of VIEs in which HSBC is the primary beneficiary, and disclosures in respect of other VIEs in which HSBC has a significant variable interest.

Under IFRSs, HSBC consolidates entities in which it has a controlling interest. As IFRSs normally require a risk and rewards approach to consolidation, HSBC's interests in entities deemed to be VIEs may result in differences in accounting and disclosure treatment under US GAAP.

The following table analyses HSBC's total consolidated VIE assets in a US GAAP balance sheet:

Classification	At 31 December	
	2005 US\$m	2004 US\$m
Loans and advances to customers	23,843	12,256
Debt securities and equity shares	4,403	1,996
Tangible fixed assets	2,017	1,865
Other assets	256	599
	30,519	16,716

Of the 2005 total, US\$23,843 million (2004: US\$12,256 million) represented asset-backed commercial paper conduits and securitisation vehicles, and US\$2,017 million (2004: US\$1,612 million) represented infrastructure projects and funds. The remaining balance consisted of guaranteed pension funds, investment funds, and other entities. Certain of these entities with assets of approximately US\$19,475 million at 31 December 2005 (2004: US\$12,256 million) were consolidated by HSBC in its IFRSs financial statements. There was no significant impact on net income under US GAAP for the year ended 31 December 2005 as a result of consolidating these VIEs.

HSBC also had significant involvement in, but was not the primary beneficiary of, VIEs with total assets of approximately US\$86.2 billion (2004: US\$32.8 billion), including asset-backed commercial paper conduits and securitisation vehicles with assets of approximately US\$14.7 billion (2004: US\$15.8 billion), infrastructure projects and funds of approximately US\$6.2 billion (2004: US\$4.5 billion), and interests in investment funds, low income housing tax credit partnerships, guaranteed pension funds, government debt restructuring programmes and other entities. HSBC's maximum exposure to loss in relation to these entities was estimated at US\$9.7 billion (2004: US\$10.7 billion) which arose from guarantees, retained interests and recourse liabilities. HSBC was also involved in other investment funds and similar entities that are considered VIEs for which its involvement was limited to that of administrator, investment adviser, or other service provider.

In addition, HSBC had an interest in certain capital funding vehicles that are consolidated under IFRSs. However, under US GAAP, these vehicles were not recognised on HSBC's balance sheet because it was not the primary beneficiary. HSBC's deconsolidation of these vehicles resulted in non-equity minority interests under IFRSs of US\$10,114 million being reclassified as subordinated liabilities under US GAAP at 31 December 2004.

(k) Consolidated cash flow statement

HSBC prepares its cash flow statement in accordance with IAS 7 'Cash Flow Statements', which is consistent with the objectives and principles of SFAS 95 'Statement of Cash Flows' as amended by SFAS 104 'Statement of Cash Flows - Net Reporting of Certain Cash Receipts and Cash Payments and Classification of Cash Flows from Hedging Transactions'.

(l) Securitisations**HSBC Finance**

Following the acquisition of HSBC Finance Corporation in 2003, HSBC increased its securitisation activity and the following discussion relates only to HSBC Finance Corporation's securitisation activities including securitised credit card receivables transferred to HSBC Bank USA. In other HSBC entities such activities do not represent a significant part of HSBC's business and retained interests in securitisations are not significant.

In the third quarter of 2004, HSBC began to structure all new collateralised funding transactions as secured financings. In a secured financing, the underlying receivables and debt remain on HSBC's balance sheet. HSBC

Notes on the Financial Statements (continued)

does not recognise a gain in a secured financing transaction. At 31 December 2005, secured financings of US\$18.2 billion included in long-term debt were secured by US\$25.6 billion of customer loans.

Prior to the third quarter of 2004, HSBC sold MasterCard and Visa private label, personal non-credit card and vehicle finance loans in various securitisation transactions. HSBC continues to service and receive servicing fees on the outstanding balance of these securitised loans and retains rights to future cash flows arising from the loans after the investors receive their contractual return. HSBC has also, in certain cases, retained other subordinated interests in these securitisations. These transactions result in the recording of interest-only strip receivables, which represent the value of the future residual cash flows from securitised loans. The investors and the securitisation trusts have only limited recourse to HSBC assets for failure of debtors to pay. That recourse is limited to HSBC's rights to future cash flows and any subordinated interest retained. Servicing assets and liabilities are not recognised in conjunction with securitisations since HSBC receives adequate compensation relative to current market rates to service the loans sold.

Securitisation-related revenue includes income associated with the current and prior period securitisation of loans with limited recourse structured as sales under US GAAP. Such income includes gains on sales, net of the estimate of probable credit losses under the recourse provisions, servicing income and excess spread relating to those loans.

The following table provides a summary of securitisation revenue:

	2005 US\$m	2004 US\$m
Net initial gains	-	25
Net replenishment gains from revolving securitisations	154	414
Servicing revenue and excess spread	212	569
Other	6	-
Total securitisation revenue	<u>372</u>	<u>1,008</u>

Interest-only strip receivables, net of the related losses and excluding the fair value adjustment recorded in accumulated 'Other comprehensive income' decreased by US\$258 million in 2005 (2004: US\$466 million).

Net initial gains, which represent gross initial gains net of management's estimate of probable credit losses under the recourse provisions, and the key economic assumptions used in measuring the net initial gains from securitisations, were as follows:

	Vehicle finance	MasterCard/ Visa	Private label	Personal non-credit card	Total
2005					
Net initial gains (US\$ millions)	-	-	-	-	-
2004					
Net initial gains (US\$ millions)	6 ¹	14	5	-	25
Key economic assumptions ²					
Weighted average life (in years)	2.1	0.3	0.4	-	
Payment speed	35.0%	93.5%	93.5%	-	
Expected credit losses (annual rate)	5.7%	4.9%	4.8%	-	
Discount rate for future cash flows	10.0%	9.0%	10.0%	-	
Cost of funds	3.0%	1.5%	1.4%	-	

1. In 2004, vehicle finance was involved in a securitisation which later was restructured as a secured financing. The initial gain reflected above was the gain on the initial transaction that remained after the securitisation was restructured.

2. Weighted average rates for securitisations entered into during the year for securitisations of loans with similar characteristics.

Certain revolving securitisation trusts, such as credit cards, are established at fixed levels and require frequent sales of new loan balances into the trusts to replace loans as they run off. These replenishments totalled US\$17.5 billion in 2005 (2004: US\$30.3 billion). Net gains (gross gains less estimated credit losses under the recourse provisions) related to these replenishments were calculated using weighted average assumptions consistent with those used for calculating gains on initial securitisations, and totalled US\$154 million in 2005 (2004: US\$414 million).

Cash flows received from securitisation trusts were as follows:

	Real estate secured US\$m	Vehicle finance US\$m	MasterCard/ Visa US\$m	Private label US\$m	Personal non-credit card US\$m	Total US\$m
2005						
Proceeds from initial securitizations	-	-	-	-	-	-
Servicing fees received	-	45	97	50	99	291
Other cash flows received on retained interests ¹	-	(30)	239	109	(2)	316
2004						
Proceeds from initial securitizations	-	-	550	190	-	740
Servicing fees received	1	86	185	93	161	526
Other cash flows received on retained interests ¹	4	(9)	705	252	80	1,032

¹ Other cash flows included all cash flows from interest-only strip receivables, excluding servicing fees.

At 31 December 2005, the sensitivity of the current fair value of the interest-only strip receivables to an immediate 10 per cent and 20 per cent unfavourable change in assumptions are presented in the table below. These sensitivities are based on assumptions used to value interest-only strip receivables at 31 December 2005.

	Vehicle finance	MasterCard/ Visa	Private label	Personal non-credit card
Carrying value (fair value) of interest-only strip receivables (US\$ millions)	(13)	20	15	16
Weighted average life (in years)	1.2	0.3	0.5	0.5
Payment speed assumption (annual rate)	55.8%	56.3%	82.8%	86.9%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	-	(2)	(1)	(1)
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	-	(4)	(2)	(2)
Expected credit losses (annual rate)	10.6%	4.6%	4.9%	9.4%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	(12)	(2)	(3)	(4)
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	(25)	(3)	(6)	(8)
Discount rate for residual cash flows (annual rate)	10.0%	9.0%	10.0%	11.0%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	(2)	-	-	-
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	(3)	-	-	-
Variable returns to investors (annual rate)	-	2.9%	5.1%	5.7%
Impact on fair value of 10% adverse change (US\$ millions)	-	(1)	(4)	(2)
Impact on fair value of 20% adverse change (US\$ millions)	-	(2)	(7)	(5)

These sensitivities are hypothetical and should not be considered to be predictive of future performance. As the figures indicate, the change in fair value based on a 10 per cent variation in assumptions cannot necessarily be extrapolated because the relationship of the change in assumption to the change in fair value may not be linear. Also, in this table, the effect of a variation in a particular assumption on the fair value of the residual cash flow is calculated independently from any change in another assumption. In reality, changes in one factor may contribute to changes in another (for example, increases in market interest rates may result in lower prepayments) which might magnify or counteract the sensitivities. Furthermore, the estimated fair values as disclosed should not be considered indicative of future earnings on these assets.

Static pool credit losses are calculated by summing actual and projected future credit losses and dividing them by the original balance of each pool of asset. Due to the short-term revolving nature of MasterCard, Visa, and

Notes on the Financial Statements (continued)

private label loan balances, the weighted average percentage of static pool credit losses is not considered to be materially different from the weighted average charge-off assumptions used in determining the fair value of interest-only strip receivables in the table above. At 31 December 2005, static pool credit losses for vehicle finance loans securitised in 2003 were estimated to be 10.6 per cent and for vehicle finance loans securitised in 2002 were estimated to be 14.8 per cent (2004: 14.7 per cent).

Activities of other North American subsidiaries

Through its subsidiaries, HSBC Markets (USA) Inc. and HSBC Bank USA, N.A., HSBC began acquiring residential mortgage loans from unrelated third parties in the middle of 2005 with the intention to sell these loans to securitisation trusts. HSBC received US\$540 million in proceeds from the initial securitisation transaction under this program and recorded a gain on sale of US\$6 million. HSBC does not service these loans and at 31 December 2005 held no residual interests resulting from this transaction. In addition, HSBC securitised the net interest margin ('NIM') associated with the initial securitisation. A NIM securitisation is a structured finance transaction backed by the residual cash flows from an Asset Backed Security ('ABS') deal. NIMs are collateralised by the excess spread left after absorbing the realised losses and satisfying the required over-collateralisation levels in the underlying ABS deals. HSBC received US\$39 million in proceeds from this securitisation transaction and recorded no gain on sale. HSBC holds a residual interest of US\$14 million resulting from the NIM securitisation. The residual interest is recorded in trading assets and is measured at fair value in accordance with SFAS 115. As the NIM securitisation occurred late in 2005, HSBC received no income from the residual interest in 2005.

48 Approval of accounts

These accounts were approved by the Board of Directors on 6 March 2006.

第7【外国為替相場の推移】

日本円とスターリング・ポンドおよび米ドルの為替相場は、2紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1．日本における株式事務等の概要

（1）株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、株式の名簿書換取扱場所および株主名簿管理人は存在しない。

（2）株主に対する特典

なし。

（3）株式の譲渡制限

付属定款における制約に従い、各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人本人またはその代理人、および（全額払込済みでない株式の譲渡については）譲受人本人またはその代理人が作成する。譲渡人は、当該株式に関して譲受人の氏名が名簿に記入されるまでは、引き続き当該株式の保有者とみなされる。

（4）その他の株式事務に関する事項

- | | | | |
|-----|--------|-------|---|
| (イ) | 決算期 | | 毎年12月31日 |
| (ロ) | 定時株主総会 | | 適用ある法の規定に従い、取締役会が決定する日時および場所で開催される。 |
| (ハ) | 基準日 | | 法に基づき、当社または取締役会は、株式またはその他の有価証券の保有者として登録された者が、配当、分配金、利益、割当て、発行、通知、情報、文書または案内を受領する権利を取得する日として、ある日の営業時間終了時刻（または取締役会が決定するその他の時刻）（「基準日」）を、決議によって指定することができる。かかる基準日は、かかる配当等が支払われ、もしくは発行等が行われる日と同日またはそれ以前のいつでも、または（配当、分配、利益、割当てまたは発行については）提案、決議、宣言もしくは発表された日の前でも後でもよいが、かかる株式またはその他の有価証券の譲渡人・譲受人間の定めに基づく当事者間での権利には影響を与えないものとする。異なる名簿に登録された株式については、異なる基準日を設定することができる。 |

- (二) 株券に関する手数料 取締役会が定める場合、株式の全部もしくは一部の株式がその時々において上場または取引されている証券取引所がある法域で、譲渡を登録するために、または検認、財産管理状、死亡もしくは結婚証明書、委任状、通知もしくはその他の株式に対する権利に関係しもしくは影響を与える証書を登録する際に、手数料が課される。但し、かかる手数料は、かかる法域の当該証券取引所または管轄規制当局がその時々において規定または許可するかかる手数料の最大額を超過してはならない。
- (ホ) 公告 日本において公告は行わない。

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の実質株主は、当社の定款に従って当社に委任状を送付することにより議決権を行使することができる。

(2) 配当請求等に関する手続

配当金はすべて、当該配当金の基準日に決定され、受領する権利を有する株主を受取人とする小切手またはワラントを、当該株主の登録住所に(または別途指示がある場合は指示に沿って)送付することにより、もしくは当社の定款の許可するあらゆる方法により支払われる。

配当請求手続関連費用は全額当社負担とし、株主にはそれに関する費用は一切請求されないものとする。

(3) 株式の譲渡に関する手続

当社株式について株券の形式によって株式を譲渡する場合、当社株式担当者に引き渡されなければならない。株券の形式によらない株式譲渡は、当該株式保有制度の規則に従って実行される。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額(英国における当該配当の支払の際に英国またはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年1月1日～2012年12月31日	所得税7%	所得税7%、住民税3%
2013年1月1日～2013年12月31日	所得税7.147%	所得税7.147%、住民税3%
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2009年1月1日から2012年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については10%（所得税7%、住民税3%）、2013年1月1日から2013年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については10.147%（所得税7.147%、住民税3%）、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)および受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。英国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ) 売買損益

1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。

2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(ハ) 相続税

日本の税法上日本の居住者である株主が、英国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(5) その他の諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は株主から実費を徴収してこれをさらに各株主に個別に送付する義務がある。但し、株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

書類

提出日

(1) 有価証券届出書およびその添付書類

2012年10月30日
関東財務局長に提出

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

(イ)「第二部 第6 経理の状況」の冒頭の説明を参照、「第二部 第6 経理の状況」に記載されている2006年12月31日および2005年12月31日に終了した事業年度の財務書類に加えて本項に掲載された2004年12月31日および2002年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の邦文は、これら原文の財務書類を翻訳したものである。

(ロ)上記の当グループの連結財務書類およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の邦文には、原文中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2012年7月17日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=78.91円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

(1) 2004年12月31日終了事業年度財務書類

連結損益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度					
		2004年		2003年		2002年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
受取利息							
- 負債証券より生じた受取利息および類似の収益		7,845	619,049	6,947	548,188	7,253	572,334
- その他の受取利息および類似の収益		42,358	3,342,470	33,021	2,605,687	21,342	1,684,097
支払利息		(19,179)	(1,513,415)	(14,370)	(1,133,937)	(13,135)	(1,036,483)
正味受取利息		31,024	2,448,104	25,598	2,019,938	15,460	1,219,949
配当金	3	601	47,425	222	17,518	278	21,937
受取手数料		15,877	1,252,854	12,560	991,110	9,245	729,523
支払手数料		(2,784)	(219,685)	(2,166)	(170,919)	(1,421)	(112,131)
トレーディング収益	4	2,566	202,483	2,178	171,866	1,313	103,609
その他営業収益		3,303	260,640	2,680	211,479	1,720	135,725
営業収益	6	50,587	3,991,820	41,072	3,240,992	26,595	2,098,611
一般管理費	5,6	(24,183)	(1,908,281)	(19,685)	(1,553,343)	(13,764)	(1,086,117)
減価償却費および償却費							
- 固定資産	24	(1,664)	(131,306)	(1,382)	(109,054)	(1,190)	(93,903)
- 無形資産	23	(28)	(2,209)	(15)	(1,184)	-	-
- のれん	23	(1,814)	(143,143)	(1,450)	(114,420)	(854)	(67,389)
営業利益(引当金控除前)		22,898	1,806,881	18,540	1,462,991	10,787	851,202
貸倒引当金	16	(6,357)	(501,631)	(6,093)	(480,799)	(1,321)	(104,240)
偶発債務および契約債務引当金	31	(27)	(2,131)	(44)	(3,472)	(107)	(8,443)
固定資産投資償却額		-	-	(106)	(8,364)	(324)	(25,567)
営業利益		16,514	1,303,120	12,297	970,356	9,035	712,952
合弁事業における営業利益/(損失)持分		5	395	(116)	(9,154)	(28)	(2,209)
関連会社における営業利益持分		287	22,647	221	17,439	135	10,653
処分による利益/(損失)							
- 投資		770	60,761	451	35,588	532	41,980
- 有形固定資産		32	2,525	(37)	(2,920)	(24)	(1,894)
税引前経常利益	6	17,608	1,389,447	12,816	1,011,311	9,650	761,482
経常利益に対する法人税	7	(4,507)	(355,647)	(3,120)	(246,199)	(2,534)	(199,958)
税引後経常利益		13,101	1,033,800	9,696	765,111	7,116	561,524
少数株主持分							
- 資本		(586)	(46,241)	(487)	(38,429)	(505)	(39,850)
- 非資本		(675)	(53,264)	(435)	(34,326)	(372)	(29,355)
株主に帰属する利益		11,840	934,294	8,774	692,356	6,239	492,319
配当金	9	(7,301)	(576,122)	(6,532)	(515,440)	(5,001)	(394,629)
当期留保利益		4,539	358,172	2,242	176,916	1,238	97,691
		米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
基本普通株式1株当たり利益	10	1.09	86.01	0.84	66.28	0.67	52.87
希薄化後普通株式1株当たり利益	10	1.07	84.43	0.83	65.50	0.66	52.08
普通株式1株当たり配当金	9	0.66	52.08	0.60	47.35	0.53	41.82

準備金の変動は、注記35に記載されている。

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

全ての業績は、継続事業によるものである。

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	2004年		2003年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	9,872	779,000	7,661	604,530
他行から回収中の項目	6,352	501,236	6,628	523,015
短期国債およびその他の適格手形	11 30,284	2,389,710	20,391	1,609,054
香港政府債務証券	12 11,878	937,293	10,987	866,984
銀行に対する貸付金	14 142,712	11,261,404	117,173	9,246,121
顧客に対する貸付金	15 669,831	52,856,364	528,977	41,741,575
負債証券	18 240,999	19,017,231	205,722	16,233,523
株式	19 19,319	1,524,462	12,879	1,016,282
合併事業持分：総資産	110	8,680	87	6,865
総負債	(98)	(7,733)	(77)	(6,076)
	20 12	947	10	789
関連会社持分	21 3,440	271,450	1,263	99,663
その他の参加持分	22 881	69,520	690	54,448
のれんおよび無形資産	23 29,382	2,318,534	28,640	2,259,982
有形固定資産	24 18,829	1,485,796	15,748	1,242,675
その他資産	26 73,498	5,799,727	63,128	4,981,430
前払金および未収収益	19,489	1,537,877	14,319	1,129,912
資産合計	1,276,778	100,750,552	1,034,216	81,609,985
負債				
香港流通紙幣	12 11,878	937,293	10,987	866,984
銀行からの預金	27 83,539	6,592,062	70,426	5,557,316
顧客からの預金	28 693,751	54,743,891	573,130	45,225,688
他行へ送金中の項目	5,301	418,302	4,383	345,863
発行済負債証券	29 208,593	16,460,074	153,562	12,117,577
その他負債	30 123,315	9,730,787	94,669	7,470,331
未払費用および繰延収益	16,500	1,302,015	13,760	1,085,802
負債および費用に係る引当金	31			
- 繰延税金	2,066	163,028	1,670	131,780
- その他引当金	5,532	436,530	5,078	400,705
劣後債務	32			
- 永久借入資本	3,686	290,862	3,617	285,417
- 期限付借入資本	22,800	1,799,148	17,580	1,387,238
少数株主持分				
- 資本	2,476	195,381	2,162	170,603
- 非資本	33 10,718	845,757	8,719	688,016
払込済株式資本	34 5,587	440,870	5,481	432,506
資本剰余金勘定	35 4,881	385,160	4,406	347,677
その他準備金	35 21,457	1,693,172	21,543	1,699,958

再評価準備金	35	2,660	209,901	1,615	127,440
損益勘定	35	52,038	4,106,319	41,428	3,269,083
株主持分		86,623	6,835,421	74,473	5,876,664
負債合計		1,276,778	100,750,552	1,034,216	81,609,985
参考情報					
偶発債務	38				
- 支払承諾見返および裏書		7,214	569,257	5,412	427,061
- 保証および担保として供されている資産		64,921	5,122,916	54,439	4,295,781
- その他の偶発債務		57	4,498	29	2,288
		72,192	5,696,671	59,880	4,725,131
契約債務	38	567,696	44,796,891	428,764	33,833,767

サー・ジョン ボンド、当グループ取締役会会長

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

エイチエスピーシー・ホールディングス貸借対照表

12月31日現在

	注記	2004年		2003年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
固定資産					
有形資産	24	2	158	2	158
投資	25				
- エイチエスピーシー子会社持分		94,885	7,487,375	79,326	6,259,615
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金		4,712	371,824	3,788	298,911
- エイチエスピーシー子会社負債証券		1,885	148,745	1,175	92,719
- 貸付金以外のその他の投資		581	45,847	537	42,375
		102,065	8,053,949	84,828	6,693,777
流動資産					
債権					
- エイチエスピーシー子会社による短期金融市場預金		7,036	555,211	6,995	551,975
- エイチエスピーシー子会社に対するその他の債権		5,131	404,887	2,526	199,327
- エイチエスピーシー子会社に対する債権(1年超期日到来分)		1,680	132,569	2,412	190,331
- その他の債権		100	7,891	95	7,496
		13,947	1,100,558	12,028	949,129
銀行預金および手許現金					
- エイチエスピーシー子会社預金		246	19,412	901	71,098
		14,193	1,119,970	12,929	1,020,227
支払債務：1年内期日到来分					
エイチエスピーシー子会社に対する債務		(858)	(67,705)	(700)	(55,237)
その他の支払債務		(191)	(15,072)	(261)	(20,596)
未払配当金	9	(4,205)	(331,817)	(3,936)	(310,590)
		(5,254)	(414,593)	(4,897)	(386,422)
正味流動資産					
		8,939	705,376	8,032	633,805
流動負債控除後合計資産					
		111,004	8,759,326	92,860	7,327,583
支払債務：1年超期日到来分					
劣後債務					
- 第三者に対する債務	32	(9,669)	(762,981)	(5,970)	(471,093)
- エイチエスピーシー子会社に対する債務		(8,143)	(642,564)	(6,845)	(540,139)
エイチエスピーシー子会社に対する債務		(6,494)	(512,442)	(5,479)	(432,348)
負債および費用引当金					
繰延税金	31	(75)	(5,918)	(93)	(7,339)
純資産					
		86,623	6,835,421	74,473	5,876,664
資本および準備金					
払込済株式資本	34	5,587	440,870	5,481	432,506
資本剰余金勘定	35	4,881	385,160	4,406	347,677
再評価準備金	35	68,963	5,441,870	57,041	4,501,105
子会社株式オプションに基づく債務に係る準備金	35	399	31,485	485	38,271
損益勘定	35	6,793	536,036	7,060	557,105

86,623	6,835,421	74,473	5,876,664
--------	-----------	--------	-----------

サー・ジョン ボンド、当グループ取締役会会長

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

連結合計認識損益計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2004年		2003年		2002年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
株主に帰属する当期利益	11,840	934,294	8,774	692,356	6,239	492,319
投資不動産の再評価による未実現利益/(損失)：						
子会社	52	4,103	(28)	(2,209)	(22)	(1,736)
関連会社	12	947	(10)	(789)	(1)	(79)
土地および建物の再評価による未実現利益/(損失)（投資不動産を除く）：						
子会社	1,093	86,249	(292)	(23,042)	(297)	(23,436)
換算差額およびその他の変動	3,404	268,610	5,318	419,643	3,781	298,359
合計認識損益	16,401	1,294,203	13,762	1,085,959	9,700	765,427

連結株主持分変動表

	12月31日に終了した事業年度					
	2004年		2003年		2002年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
株主に帰属する当期利益	11,840	934,294	8,774	692,356	6,239	492,319
配当金	(7,301)	(576,122)	(6,532)	(515,440)	(5,001)	(394,629)
	4,539	358,172	2,242	176,916	1,238	97,691
その他の当期認識済損益	4,561	359,909	4,988	393,603	3,461	273,108
新株式資本の引受、発行費用控除後	581	45,847	862	68,020	337	26,593
株式報奨および株式オプション報奨に対応するための自己株式の購入	(345)	(27,224)	(301)	(23,752)	(5)	(395)
株式報奨の権利確定およびオプションの行使による自己株式の引渡	159	12,547	162	12,783	45	3,551
制限付株式制度による株式の償却	36	2,841	19	1,499	19	1,499
値付けを目的とした自己株式の購入および売却純額 ¹	98	7,733	(138)	(10,890)	-	-
自己株式の調整による株主資本の純変動額合計	(52)	(4,103)	(258)	(20,359)	59	4,656
CCF株式オプションに基づく債務に係る準備金	(81)	(6,392)	(41)	(3,235)	(41)	(3,235)
バンク・オブ・バミューダ株式オプションに基づく債務に係る正味準備金	15	1,184	-	-	-	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に係る新株式資本	-	-	13,405	1,057,789	-	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式オプションに基づく債務に係る準備金	(19)	(1,499)	84	6,628	-	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの資本構成部分に係る準備金	(1)	(79)	3	237	-	-
配当金の代わりに発行された株式	2,607	205,718	1,423	112,289	1,023	80,725
正味株主持分の増加	12,150	958,757	22,708	1,791,888	6,077	479,536
1月1日時点の株主持分	74,473	5,876,664	51,765	4,084,776	45,688	3,605,240
12月31日時点の株主持分	86,623	6,835,421	74,473	5,876,664	51,765	4,084,776

連結損益勘定にて開示されているエイチエスピーシーの業績と無調整取得原価基準による結果に重要な乖離はないため、取得原価損益に係る注記は開示されていない。

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

- 1 値付けを目的とした購入および売却純額は、ロング・ポジションに係るものである。値付け活動により生じるショート・ポジションは、「その他負債」に含まれる。2004年において、値付けを目的とした購入および売却合計額(ショート・ポジションに関するものを含む)は、それぞれ約59億米ドルであった。

連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

注記	2004年		2003年		2002年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
営業活動による純資金収入	40	37,209	2,936,162	22,675	1,789,284	16,426	1,296,176
関連会社受取配当金		127	10,022	108	8,522	114	8,996
投資と財務サービスによる収益							
ファイナンスリースおよび類似の買取選択権付賃貸借契約に係る支払利息		(45)	(3,551)	(37)	(2,920)	(29)	(2,288)
劣後借入資本に係る支払利息		(915)	(72,203)	(882)	(69,599)	(870)	(68,652)
少数株主への配当金支払額							
- 資本		(664)	(52,396)	(514)	(40,560)	(480)	(37,877)
- 非資本		(548)	(43,243)	(392)	(30,933)	(357)	(28,171)
投資と財務サービスによる収益からの純資金支出		(2,172)	(171,393)	(1,825)	(144,011)	(1,736)	(136,988)
法人税支払額		(3,797)	(299,621)	(2,631)	(207,612)	(1,371)	(108,186)
資本的支出および金融投資							
投資有価証券の購入		(330,917)	(26,112,660)	(218,196)	(17,217,846)	(130,166)	(10,271,399)
投資有価証券の売却および満期による収入		315,437	24,891,134	206,099	16,263,272	122,495	9,666,080
有形固定資産の購入		(2,830)	(223,315)	(1,981)	(156,321)	(1,723)	(135,962)
有形固定資産の売却による収入		371	29,276	346	27,303	328	25,882
無形資産の購入		(108)	(8,522)	(87)	(6,865)	-	-
資本的支出および金融投資による純資金支出		(18,047)	(1,424,089)	(13,819)	(1,090,457)	(9,066)	(715,398)
取得および処分							
子会社の買収または持分の増加による純資金(支出)/収入	25	(2,431)	(191,830)	(2,137)	(168,631)	264	20,832
子会社の処分による純資金収入		27	2,131	556	43,874	-	-
関連会社の持分およびその他の参加持分の購入		(2,301)	(181,572)	(47)	(3,709)	(649)	(51,213)
関連会社の持分およびその他の参加持分の処分による収入		204	16,098	3	237	341	26,908
取得および処分による純資金支出		(4,501)	(355,174)	(1,625)	(128,229)	(44)	(3,472)
株式配当支払額		(4,425)	(349,177)	(4,242)	(334,736)	(3,609)	(284,786)
財務活動前の純資金収入/(支出)		4,394	346,731	(1,359)	(107,239)	714	56,342
財務活動							
普通株式資本の発行		581	45,847	845	66,679	337	26,593
値付けを目的とした自己株式の購入および売却(正味)		98	7,733	(138)	(10,890)	-	-
株式報奨および株式オプション報奨に対応するための自己株式の購入		(345)	(27,224)	(301)	(23,752)	(5)	(395)
株式報奨の権利確定およびオプションの行使による自己株式の引渡		159	12,547	181	14,283	64	5,050

非資本少数株主持分の増加		1,480	116,787	4,104	323,847	-	-
非資本少数株主持分の減少		-	-	(206)	(16,255)	(50)	(3,946)
劣後借入資本発行額		6,021	475,117	2,358	186,070	4,105	323,926
劣後借入資本返済額		(1,740)	(137,303)	(1,464)	(115,524)	(1,923)	(151,744)
財務活動による純資金収入	41	6,254	493,503	5,379	424,457	2,528	199,484
現金増加額	42	10,648	840,234	4,020	317,218	3,242	255,826

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 表示の基礎

- (a) 財務諸表は適用される会計基準に準拠して、取得原価主義（特定の投資ならびに土地および建物の再評価で修正後）で作成されている。

連結財務諸表は、1985年英国会社法（「会社法」）第7部第2章の銀行グループに関する特別規定に準拠して作成されている。連結財務諸表は会社法スケジュール9に準拠しており、エイチエスピーシー・ホールディングスの財務諸表は会社法スケジュール4に準拠している。

会社法第230条で認められているとおり、エイチエスピーシー・ホールディングスの損益計算書は表示されていない。

当該財務諸表は、英国銀行協会（「BBA」）およびアイルランド銀行協会が公表した会計実務勧告書（「SORP」）および金融・リース協会が公表したSORP「アセット・ファイナンスおよびリース業界における会計上の問題」に準拠して作成されている。

英国保険会社協会が公表したSORP「保険事業の会計処理」には、保険会社および保険グループの保険事業の会計処理に関する勧告が含まれている。エイチエスピーシーは保険グループではなく、主として銀行グループである。また、エイチエスピーシーは、会社法スケジュール9に準拠して連結財務諸表を作成する当該グループの既存の実務に従って、最近の実績および全般的な経済状況などの要素を考慮に入れて、現在有効な事業から得られると予想される割引将来利益の評価を用いて長期保険契約および長期保険基金の利益準備金を認識している。

- (b) 財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび仮定を使用することが求められている。この点において、経営陣は、貸倒引当金、のれんの減損ならびに有価証券およびデリバティブの評価は、判断を要する重要な会計方針であると考えている。これらの方針の適用ならびに主要な見積りおよび仮定の使用は118ページから121ページ（訳注：原文のページ数である）の財務レビュー・セクションの「重要な会計方針」に記載されている。

- (c) エイチエスピーシーの連結財務諸表は、エイチエスピーシー・ホールディングスおよびその子会社の財務諸表を含んでいる。子会社の財務諸表は12月31日までの期間で作成されている。ただし、アルゼンチンHSBC銀行の銀行子会社および保険子会社を除く。これらの財務諸表は現地の規制に準拠するために6月30日を期末として年次財務諸表を作成している。したがって、エイチエスピーシーは毎年12月31日までの期間のアルゼンチンの主要な銀行および保険子会社の中間財務諸表を使用しており、これらの中間財務諸表は監査済である。

連結財務諸表には、最新の財務諸表（12月31日から6ヶ月以内のもの）に基づいて合併事業および関連会社の損益および剰余金に対するエイチエスピーシーの持分を含んでいる。

重要なエイチエスピーシー内取引はすべて、連結時に消去される。

- (d) エイチエスピーシーの財務諸表は英国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「UK GAAP」）に準拠して作成されており、香港および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「香港GAAP」および「US GAAP」）と異なる点もある。UK GAAPと香港GAAPの重要な差異は注記48に記載されている。UK GAAPとUS GAAPの重要な差異および特定の金額のUS GAAPとの調整は注記49に記載されている。財務諸表注記

および財務レビューには英国および米国における報告規定を満たすために必要なすべての開示が含まれている。

2 主要な会計方針

(a) 収益認識

受取利息は貸倒懸念債権を除き、未収計上された時点で、損益計算書に認識される（以下の注記2(c)）。

受取手数料は、受取可能となった期間に会計処理される。ただし、顧客に対する継続サービスの費用または顧客のために負担したリスクをカバーする場合あるいは性質上利息である場合を除く。この場合、関連期間にわたり適切な基準で認識される。

(b) 負債証券発行における利息

負債証券の発行時におけるプレミアムおよびディスカウントおよび取得時に生じる負債証券の公正価値調整は、負債証券の期間にわたり支払金利に一定の比率となるように償却計上される。負債証券がエイチエスピーシーまたは保有者のいずれかにより期限前償還可能な場合には、プレミアムまたはディスカウントは最も早い期限前償還日までの期間にわたり償却される。

(c) 貸付金および貸倒懸念債権

エイチエスピーシーの方針として、各事業会社がグループのガイドラインに準拠し、一貫した基準で貸倒債権および貸倒懸念債権に対して、必要な場合には直ちに貸倒引当金を設定する。

基本的な2種類の引当金（個別引当金および一般引当金）があり、それぞれ計上額および残高が考慮される。

個別引当金

個別引当金は、同種の資産ポートフォリオおよび個別に特定された勘定からの実際の損失および固有の損失を数値化したものである。個別引当金は、貸借対照表上の貸付金から減額される。個別引当金の大半はポートフォリオごとに算定される。

ポートフォリオ

同種の資産グループがポートフォリオごとに見直される場合、個別引当金の計算には、以下の2つの代替的な方法が用いられる。

- 経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、当グループはロール・レート法（債務不履行の可能性に関する過去の傾向および支払が遅延している各期間において評価された結果として生じる損失額についての統計分析）、その他の過去データおよび現行の経済状況の評価を利用し、固有の損失に基づいた個別引当金の適切水準を計算した。また、特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理状況を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。ロール・レートは適切性を確保するために、定期的にも実際の結果と比較している。
- その他の場合においては、情報が不十分な場合やロール・レート法を用いるための十分に信頼できる情報が得られない場合、当グループは、顧客の貸付金の延滞期間が長くなるにつれて徐々に高い損失率を割り当てるといった定型的アプローチを用いている。

個別に評価される勘定

個別に評価される勘定に係る個別引当金は、個別の状況に応じたエクスポージャーの評価により算定される。この手続きはポートフォリオ単位のアプローチに適さない、または対象とならないすべての勘定について行われる。個別に評価される勘定の引当金を決定する上で、以下の要因が考慮される。

- 顧客に対する当グループのエクスポージャー総額（偶発債務を含む）
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローの有無
- 清算または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位が当グループより上位または当グループと同位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 回収費用による貸付金残高の予測減少額
- 貸付金が現地通貨建てでない場合、関連する外貨で調達し、支払を行う借り手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

個別に評価された個別引当金は、当グループが設定された見積損失が減少しているという合理的な証拠を入手した場合にはいつでも戻入れが行われる。

クロス・ボーダー・エクスポージャー

経営陣が外貨支払制限の影響を受けやすいと評価する国に対するクロス・ボーダー・エクスポージャーに関して、個別引当金が設定される。この評価には、経済と政治の両方の要因の分析が含まれる。

引当金は、これらの国の適格なエクスポージャーすべてに適用される。ただし、以下のエクスポージャーを除く。

- 取引関連の正常エクスポージャーであり、期限が1年未満である。
- 特別な場合を除き、エクスポージャーが関連国以外で保有される適切な担保で軽減されている。
- 流動性の高い活発な市場が存在し、日次で時価評価されるトレーディング目的保有の有価証券で表されるエクスポージャーである。

一般引当金

一般引当金は、個別引当金を補強するものであり、期末日に減損しているが、将来のある時点まで個別に特定されない貸付金をカバーするための引当金である。エイチエスピーシーは、各事業会社に以下を考慮して決定される一般引当金を維持するよう求めている。

- 同様のリスク特性(産業部門、貸付金の格付け、または商品ごとの信用リスク特性等)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定されその損失に対して個別引当金が設定されるまでの見積期間
- 現在の経済および信用状況によって示される、実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、あるいは下回る可能性についての経営陣の判断

損失の発生から特定(当該損失に対する個別引当金の設定)されるまでの見積期間は、特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣が決定する。

未収利息計上停止貸付金および未収利息不計上貸付金

貸付金は、経営陣が元本または利息の最終的な回収可能性に疑義を持った場合直ちに、または元本または利息の契約上の支払いが90日延滞した時点で不良債権として指定される。貸付金が不良債権と指定された場合、利息は通常損益計算書には貸方計上されず、未収利息の計上が停止される(「未収利息不計上貸付金」)または貸借対照表の利息仮勘定に貸方計上され、関連する貸付金と相殺される(「未収利息計上停止」)。

価値が小さく取引高が大きい同種の貸付金のポートフォリオにおいては、通常、90日以上延滞したファシリティの利息の計上は停止される。特定の子会社では、クレジット・カードの受取利息は、回収不能とみなされる未収利息の部分に適切な引当金が設定されていることを条件として、90日延滞後であっても引き続き利益に含まれる場合がある。

貸付金の不良債権への指定および未収利息計上の停止は以下のいずれかの場合には12ヶ月まで猶予することができる。

- 期限の到来している元利金合計を補填する現金担保を確保し、相殺するための権利を法的に保全している場合。
- 正味実現可能有形担保の価値が元本および利息全額の弁済をカバーするのに十分以上であるとみなされており、与信承認により利息の加算または資産化が認められている場合。

特定の子会社、主に英国および香港の子会社では、ある将来の日付に利息が支払われる見込みがあることを条件として、不良貸付金の利息が顧客勘定に計上される。しかし、利息は損益計算書に貸方計上されず、貸借対照表の利息仮勘定に計上され、関連する貸付金に対して相殺される。

その他の子会社において、利息を受け取る可能性が低い場合には、利息は未収計上されず、未収計上停止利息残高は償却される。

現金の受領(担保の処分以外)時点において、全体的なリスクが再評価され、適切な場合には停止された、または未収利息不計上の利息は回収されて損益計算書に計上される。利息の受取額と同額の個別引当金が元本残高に対して設定される。担保の処分代金は債務残高の支払に充当され、剰余金は個別引当金およびその時点での未収計上停止利息の回収に利用される。

貸付金は、利息および元本の支払いが更新され、将来の支払いが合理的に保証されるまで未収利息計上貸付金に組み替えられることはない。

貸付金の償却

貸付金(および関連する減損引当金)は、これらの金額を回収できる見込みがほとんどない場合、担保の処分代金を受領した時に、通常、その一部または全額を償却する。

貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収の一部として貸付金と引換えに取得した資産は、引き続き貸付金として計上される。取得した資産は、取引日における処分される貸付金の帳簿価額で計上され、その後の引当金は、さらなる評価の低下に基づいている。

(d) 短期国債、負債証券および持分証券

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券、持分証券は、投資有価証券として開示され、取得原価(永久的な評価損に対する引当金控除後)で貸借対照表に計上される。

満期のある投資有価証券をプレミアムやディスカウントで購入した場合には、当該プレミアムやディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたり、収益率が一定となるように損益計算書を通じて償却される。満期が借り手の選択により特定の年数の場合には最も早い満期が適用される。これらの有価証券は、取得原価(取得により生じるプレミアムやディスカウントの償却を調整後)で貸借対照表に計上される。プレミアムやディスカウントの償却は「受取金利」に含まれる。これらの有価証券の実現による損益は、発生時点で損益計算書に認識され、「投資の処分による利益」に含まれる。

その他の短期国債、負債証券、持分証券および有価証券のショート・ポジションは、市場価格で貸借対照表に計上される。当該資産および負債の市場価格の変動は、発生時点で損益計算書に「トレーディング収益」として認識される。流動性の高いポートフォリオの市場価格は、独立した情報源から得られた仲値を参照して決定される。特定の流動性の低いポートフォリオは、必要に応じて買値または売値を参照して決定される。独立の価格が入手不可能な場合には、市場価格は、相手先の信用リスクを調整後の適切な金利を用いて予想将来キャッシュ・フローを割り引くことにより決定される。

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券は貸借対照表に計上され、受取対価は負債に計上される。反対に、売り戻すことを条件に購入される有価証券は貸借対照表上で認識されることはなく、支払対価は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれかに計上される。

(e) 子会社、合併事業、関連会社およびその他の利益参加型持分

- () エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社への投資は、関連するのれんを含む純資産価値で計上され、その後にエイチエスピーシー・ホールディングスにおける子会社が保有する持分が調整されている。子会社の価値の変動は再評価準備金の変動として会計処理されている。
- () 合併事業への投資は関連するのれんを含む総資産のエイチエスピーシーの持分(負債総額に対するエイチエスピーシーの持分を控除後)で計上されている。
- () 関連会社における持分は、関連するのれんを含む純資産に対するエイチエスピーシーの持分で計上されている。
- () その他の参加持分は、エイチエスピーシーの事業への貢献を確保することを目的として、長期的に保有される事業の持分に対する投資である。ただし、子会社、合併事業または関連会社を除く。その他の利益参加型持分は、取得原価(永久的な評価損控除後)で計上される。

(f) のれんおよび無形資産

- () のれんは、子会社、合併事業または関連会社の取得において、取得費用が取得した分離可能な純資産におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を上回る場合に生じる。負ののれんは、取得した分離可能な純資産におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値が取得費用を上回る場合に子会社、合併事業および関連会社の取得により生じる。1998年1月1日以降に行われる取得に関するのれんは、貸借対照表上、子会社に関しては「のれんおよび無形資産」、合併事業に関しては「合併事業持分」、関連会社に関しては「関連会社持分」に計上されている。資産計上されたのれんは定額法で見積期間にわたり償却される。資産計上されたのれんの減損テストは必要な場合に事業からの予想将来キャッシュ・フローの現在価値を純資産の帳簿価額(関連するのれんを含む)と比較することにより行われている。負ののれんは、便益を得ると予想される期間の損益計算書に貸方計上される。1998年1月1日より前の取得については、のれんは買収が行われた年度の準備金に対して費用計上される。

子会社、合併事業または関連会社の処分日に、のれんの未償却額または過年度に準備金に直接計上されたのれんは、事業の純資産に対するエイチエスピーシーの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

- () 無形資産は、クレジット・カード、ストア・カードおよび個人向け貸付金などのエイチエスピーシーの商品を組成および販売促進するための小売業者およびその他の機関との契約である。無形資産は、契約期間にわたり資産を償却する償却費控除後の取得原価で計上される。無形資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

(g) 有形固定資産

- () 土地および建物は、評価額または取得原価から減価償却費を控除して計上される。これらの資産を見積耐用年数にわたって償却する際の減価償却費は以下のとおり算定されている。

- 所有地および50年超の期間の賃借土地は減価償却されない。
- 期間50年未満の賃借土地はリースの解約不能期間にわたり減価償却される。
- 建物および建物付属設備は、取得原価または定額法による1年当たり2%の償却額または賃借建物の場合はリースの解約不能期間、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。

- () 設備および付帯設備は、減価償却費を控除後の取得原価で計上され、定額法により、通常5年から20年の耐用年数にわたって償却するように算定されている。

- () エイチエスピーシーは、特定の不動産を投資として保有している。期間が20年以下のリース以外の投資不動産については減価償却されない。投資不動産は貸借対照表に公開市場価値で計上され、損益の合計が重要な場合は投資不動産再評価準備金に振り替えられる。

(h) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

- () 資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益(法的所有権以外)を移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける貸し手である場合、リース債権(未収収益控除後)は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」に計

上される。未収金融収益は、リースに関連した法人税支払額および受取額を考慮に入れ、リースに対する純現金投資の収益率が一定となるようにリース期間にわたり認識される。

- () エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける借り手である場合、リース資産は「設備および付帯設備」に計上され、これに対応する貸し手への負債は「其他負債」に計上される。未払金融費用はリースに内在する利率に基づいてリース期間にわたり認識される。
- () その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。エイチエスピーシーが貸し手である場合、その他のリースはすべて「有形固定資産」に計上される。引当金は、残存価値を全額回収することができないために、設備の帳簿価額に減損が生じた場合に設定される。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「管理費」および「其他営業収益」にそれぞれ計上される。

(i) 繰延税金

繰延税金は、会計上の収益および費用の取り扱いと税法上の収益および費用の取り扱いの一時差異に対して全額認識されるが、繰延税金資産の回収可能性の評価が必要となる。繰延税金資産は、減算可能な基礎となる一時差異の将来利用対象となる十分な課税所得が発生する可能性が高い場合に回収可能とみなされる。繰延税金残高は割り引かれない。

(j) 年金およびその他の退職後給付

エイチエスピーシーは世界中に多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。

英国の確定給付制度について、資格を有する保険数理士の助言に基づき、退職給付の積立のために毎年拠出が行われている。この拠出は、退職後給付資金を調達するための各制度加入者の準備金を従業員の勤続期間にわたり積み増すため、および従業員またはその扶養者に対する年金支給に使われる。これらの給付の費用は体系的な方法で損益計算書に計上される。

海外の職員退職給付契約は国により異なっており、現地の規制および習慣に従っている。主要な海外の制度の年金費用は、従業員の勤務期間にわたり体系的な方法で年金費用を認識するように資格を有する保険数理士の助言に従って評価されている。

1993年1月1日以降、退職後医療給付費用は、資格を有する保険数理士の助言に従って評価されており、従業員の勤務期間にわたり体系的な方法で認識されている。1993年1月1日現在、現在の従業員および退職した従業員に関するこれらの給付の累積債務が存在しており、これらの債務は20年間にわたり均等に損益計算書に計上される。

(k) 外貨

- () 外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで米ドルに換算されている。米ドルで報告されていない支店、子会社、合併事業および関連会社の損益は、事業年度の平均為替レートで米ドルに換算されている。
- () 期首の外貨建て純投資の再換算および関連するヘッジ費用ならびに平均レートから期末レートへの事業年度の損益の再換算による換算差額は、準備金に会計処理される。

() その他の換算差額は損益計算書に認識されている。

(1) オフバランスシートの金融商品

オフバランスシートの金融商品には、エイチエスピーシーが為替、金利、株式、クレジット・デリバティブおよびコモディティ市場において行った先物、先渡、スワップおよびオプション取引が含まれる。相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

これらの金融商品は、取引がトレーディング目的または非トレーディング目的で行われるかにより会計処理が異なる。

トレーディング取引

トレーディング取引には、顧客のニーズに応えるための値付け、および自己勘定目的で行われた取引ならびに関連するヘッジが含まれる。

トレーディング目的で行われる取引は、時価評価され、それにより生じた損益の正味現在価値(未收信用マージンおよび将来のサービシング費用の適切な繰延額控除後)は、損益計算書の「トレーディング収益」として認識される。オフバランスシートのトレーディング取引は、入手可能な場合には独立の流通価格を参照して評価される。主に店頭取引に関連する、容易に市場価格が入手できない取引については、市場価格は、評価モデルを用いて独立した情報源によるレートを参照して決定される。観察可能な市場データが入手できない場合、当該評価モデルによって示されるが観察不能なデータに基づいている公正価値の当初の増加は、損益計算書に直ちに認識されない。当該金額は、取引期間にわたり適切な基準に基づいて認識されるか、データが観察可能となった時点、当該取引が満期を迎えるか終了する時点で損益計算書に認識される。流動性の低いポジションは必要に応じて調整が行われる。

時価評価されるオフバランスシートの為替、金利、株式、クレジット・デリバティブおよびコモディティ契約から生じる資産(利益を含む)は「その他資産」に計上される。当該契約により生じる負債(損失を含む)は「その他負債」に計上される。

非トレーディング取引

非トレーディング取引は発生主義で評価されたキャッシュ・フロー、資産、負債またはポジションに対するエイチエスピーシーのリスク管理戦略の一環として、ヘッジ目的で保有される取引である。非トレーディング取引には特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれている。

非トレーディング取引は原資産、負債または正味ポジションと同様の基準で会計処理されている。取引から生じる損益は、関連する資産、負債またはポジションから生じる損益と同じ基準で認識される。

ヘッジとして認められるために、資産、負債または予定取引が連動している価格、為替または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約の開始からヘッジとして指定されていなければならない。したがって、デリバティブの市場価格の変動はヘッジの開始およびヘッジの契約期間にわたりヘッジ対象の市場価格の変動と高い相関関係がなければならない。これらの基準を満たした場合、デリバティブはヘッジ対象と同じ基準で会計処理される。ヘッジ目的で使用されるデリバティブにはスワップ、先渡および先物が含まれる。

金利スワップは、金融商品の金利の特性を合成的に変更させるために利用される。合成的な変更が認められるためには、デリバティブ金融商品は、個別、または想定元本および関連する金融商品の金利リスクが類似している資産または負債プールと連動し、規定されたリスク管理目的と整合した結果を達成しなければならない。これらの基準を満たした場合に、発生主義会計が適用される。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って、認識され、次の決済日に未収・未払計上される。

適格なデリバティブの終了により生じる損益は繰り延べられ、終了した契約の当初の契約期間にわたり償却計上される。原資産、負債またはポジションが売却または終了した場合、適格デリバティブは直ちに時価評価され、それにより生じる損益は損益計算書に計上される。

(m) 長期保険契約

長期保険契約におけるエイチエスピーシーの持分の価値には、現在有効な事業から生じることが予想される割引将来利益の評価および長期保険基金の利益準備金が含まれる。評価に際しては、最近の実績および全般的な経済状況といった要因が仮定として用いられる。これらは外部の保険数理士と相談の上、毎年決定され、「その他資産」に計上される。

長期保険契約のエイチエスピーシーの持分の価値の変動は、税引ベースで計算され、損益計算書の「その他営業収益」の一部として税金調整後の総額で計上される。

長期保険資産(保有自己株式(注記26参照)を除く)および保険契約準備金は、エイチエスピーシーの財務諸表の「その他資産」および「その他負債」に認識される。

(n) 株式報奨

株式オプション制度に基づき付与日の市場価格(貯蓄型株式制度の場合は当該市場価格に承認された割引率を適用した価格)で付与されたオプションの費用は認識されない。

年次賞与に関して従業員に付与された株式は、関連する業績年度の損益計算書に計上される。入社時のインセンティブに関して従業員に付与された株式は、最低契約期間にわたり、損益計算書に費用計上される。

制限付株式報奨制度に基づき、条件付きで付与される株式の本源的価値は、業績条件の適用期間にわたり、報酬費用に計上される。報酬費用は失効および業績条件の適用による報奨の調整と一致して調整される。

3 配当金

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
株式からの収益	588	213	274
利益参加型持分からの収益(合併事業および 関連会社を除く)	13	9	4
	601	222	278

4 金融商品の取引からの収益の分析

	2004年			2003年			2002年		
	取引 利益	配当お よび正 味受取 利息	合計	取引 利益	配当お よび正 味受取 利息	合計	取引 利益	配当お よび正 味受取 利息	合計
	百万米ドル								
為替	1,806	34	1,840	1,239	31	1,270	1,167	43	1,210
金利デリバティブ	727	(95)	632	330	16	346	47	(7)	40
負債証券	49	305	354	251	460	711	75	259	334
株式およびその他の 取引	(16)	375	359	358	198	556	24	186	210
	2,566	619	3,185	2,178	705	2,883	1,313	481	1,794

5 管理費
(a)

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
人件費			
- 賃金および給与	12,606	10,434	7,367
- 社会保障費用	970	809	630
- 退職後給付（以下の注記5(b)）	916	868	612
	14,492	12,111	8,609
動産および不動産（減価償却控除後）	2,726	2,331	1,824
その他管理費	6,965	5,243	3,331
	24,183	19,685	13,764

当事業年度におけるエイチエスピーシーの平均雇用人員数は以下のとおりである。

	2004年	2003年	2002年
欧州	80,930	80,541	76,924
香港	25,070	23,871	24,452
その他のアジア太平洋地域	37,211	30,247	27,584
北米	70,041	58,964	22,262
南米	31,475	25,663	26,253
	244,727	219,286	177,475

(b)退職後給付

エイチエスピーシーは、会計実務基準書（「SSAP」）第24号「年金費用の会計処理」に準拠して、引き続き年金の会計処理を行っており、()の開示は当該基準により求められる開示である。2000年11月に、FRS第17号「退職給付」が公表された。2001年12月31日から段階的な移行に関する開示が求められている。()に開示されていない場合には、これらの開示は()に記載されている。

()エイチエスピーシー年金制度

エイチエスピーシーは、世界中で168の年金制度を運営しており、エイチエスピーシーの従業員の85%を対象としている。年金費用合計は810百万米ドル（2003年：814百万米ドル、2002年：558百万米ドル）である。このうち、英国以外の制度に関する費用は、389百万米ドル（2003年：443百万米ドル、2002年：316百万米ドル）である。英国以外の制度のうち、119百万米ドル（2003年：146百万米ドル、2002年：43百万米ドル）は米国およびカナダのベスト・プラクティスおよび規制に従って算定されている。

エイチエスピーシーは、すべての新規従業員に確定拠出制度への移行を漸次行っている。

既存の制度の大半は、拠出型確定給付制度であり、エイチエスピーシーの従業員の50%を対象としている。その保有資産については、より大規模な制度の大半がエイチエスピーシーとは独立した信託または類似する基金において保有されている。これらの制度の年金費用は620百万米ドル（2003年：649百万米ドル、2002年：406百万米ドル）であり、資格を有する保険数理士の助言に従って評価されている。当該制度は、少なくとも3年ごと、または現地の実務および規制に従って、見直されている。エイチエスピーシーの年金制度の予測給付債務の算定に用いられる数理上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。

上記の数値はエイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度に関連する年金費用が含まれている。その内訳は以下のとおりである。

	2004年
	百万米ドル
規定費用	223
積立不足額の償却	86
当期費用合計	309

英国において、エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度にはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの従業員およびエイチエスピーシーのその他の特定の従業員が対象となっている。当制度は、閉鎖されている拠出型確定給付制度（「主要制度」）および新規従業員に対して1996年7月1日に設定された確定拠出制度で構成されている。

直近の主要制度に対する保険数理評価は、ワトソン・ワイアット・エルエルピーのシージー・シンガー氏（アクチュアリー協会会員）により2002年12月31日に実施された。同評価日における主要制度資産の市場価格は、9,302百万米ドルであった。当該制度資産の保険数理上の価値は、加入者に対する未払給付の88%（予想将来利益の増加を考慮後）であることを示しており、その結果、1,270百万米ドルの積立不足となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であった。使用された仮定は、長期投資収益率が年6.85%、昇給が年3.0%、および退職後年金の増加が年2.5%である。

上記の評価結果を想定して、2003年2月に、エイチエスピーシーは、制度に対して817百万米ドルを拠出した。また、評価結果を受けて、制度に対して137百万米ドルが支払われた。エイチエスピーシーは、2005年12月31日に実施される次回の保険数理評価の完了までの期間にわたり、年金計算の対象となる給与の20%の割合で制度に対して追加拠出を行うことを決定した。

2002年12月31日現在の積立不足額は現在雇用されている加入者の平均残存勤続年数である13年間にわたり償却される。償却額は、支払による利息の便益(2003年2月:817百万米ドル、2003年8月:137百万米ドル)を控除した金額である。

香港において、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度はザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーションの従業員およびエイチエスピーシーの特定のその他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度(一時金型制度)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定された。確定給付制度に対する保険数理評価は、直近ではエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社であるエイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドのイー・チウ氏(米国アクチュアリー協会会員)により2004年12月31日に実施された。同評価日における確定給付制度資産の市場価格は、942百万米ドルであった。継続を前提とした制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の115%(予想将来昇給を考慮後)であることを示しており、その結果、121百万米ドルの積立超過となった。解散することを前提とした制度資産は、現在の給与基準で加入者の確定給付の128%であることを示しており、その結果、206百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は割引率が年4.0%、長期昇給が年3.0%であった(2005年から2008年まで短期的逸脱が生じている)。エイチエスピーシーは、2005年12月31日に実施される次回の評価が完了するまで、年金対象給与の14.4%で制度に対して引き続き拠出を行うと決定している。

米国においては、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度(「米国主要制度」)は、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーの従業員およびエイチエスピーシーの特定の他の従業員を対象としている。米国主要制度の保険数理評価は直近では、ヒューイット・アソシエイツ・エルエルシー社のアールジー・ゲンドロン氏およびケージー・レスター氏(アクチュアリー協会会員)によって2004年1月1日に実施された。同評価日における制度資産の市場価格は1,222百万米ドルである。資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の122%(予想将来利益の増加を考慮後)であることを示している。その結果、191百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、用いられた主要な仮定は割引率が年8.0%、平均昇給率が年5.0%であった。エイチエスピーシーは、2005年12月31日に実施される次回の評価の完了まで制度に対して拠出を行わないことを決定した。

また、米国において、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション退職所得制度はエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの従業員およびエイチエスピーシーの特定のその他の従業員を対象としており、閉鎖されている拠出型確定給付制度(「エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション主要制度」)およびキャッシュ・バランス方式(2000年1月1日に設定された)の制度で構成されている。エイチエスピーシーは、2005年12月31日に実施される次回の評価の完了まで制度に対して拠出を行わないことを決定した。

保険数理評価は直近では2004年7月1日に実施された。同評価日におけるエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの主要制度資産の市場価格は956百万米ドルであり、加入者に提供される未払給付金の129%(将来利益の増加を考慮後)であることを示している。その結果、213百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、用いられた主要な仮定は割引率が年8.0%、平均昇給率が年3.75%であった。

2004年12月31日の業務終了時にエイチエスピーシー北米(US)退職所得制度がエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度とエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション退職所得制度の統合によって設立された。すべての新規従業員は、キャッシュ・バランス方式の制度に加入している。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度およびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度およびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション退職所得制度はエイチエスピーシーの従業員の40%(2003年:41%、2002年:37%)を対象としている。

エイチエスピーシーの従業員の34%(2003年:34%、2002年:38%)を対象としている確定拠出制度の年金費用は、190百万米ドル(2003年:165百万米ドル、2002年:152百万米ドル)であった。

()FRS第17号「退職給付」

2004年12月31日現在、FRS第17号に基づくエイチエスピーシーの主要な確定給付年金制度の制度負債の算定に用いられた仮定は以下のとおりである。

	割引率	インフレの仮定	支給中の年金および繰延年金の増加率	昇給率
	%	%	%	%
英国	5.3	2.7	2.7	3.2
香港	4.0	n/a	n/a	5.0
米国	6.0	2.5	n/a	3.75
ジャージー島	5.3	2.7	2.7	4.45
メキシコ	10.75	5.0	5.0	6.50
ブラジル	11.75	5.0	5.0	5.0
フランス	4.5	2.0	2.0	3.5
その他	3.25-6.0	1.5-2.5	0-1.5	2.25-3.0

国ごとの割引率の変動は、現地の経済状況の影響を反映している。

2003年12月31日現在、FRS第17号に基づいて、エイチエスピーシーの主要確定給付年金制度の制度負債の算定に用いられる仮定は以下のとおりである。

	割引率	インフレの仮定	支給中の年金および繰延年金の増加率	昇給率
	%	%	%	%
英国	5.5	2.5	2.5	3.0
香港	5.5	n/a	n/a	4.5
米国	6.25	2.5	n/a	3.75
ジャージー島	5.5	2.5	2.5	4.25
メキシコ	10.75	5.0	5.0	7.5
ブラジル	11.30	5.0	5.0	5.11
フランス	5.25	2.0	2.0	3.5
その他	3.5-6.25	1.5-2.0	0-1.5	2.5-3.0

2002年12月31日現在、FRS第17号に基づいて、エイチエスピーシーの主要な確定給付年金制度の制度負債の算定に用いられた仮定は以下のとおりである。

割引率	インフレの仮定	支給中の年金および繰延年金の増加率	昇給率
-----	---------	-------------------	-----

	%	%	%	%
英国	5.6	2.25	2.25	2.75
香港	5.5	n/a	n/a	4.5
米国	6.75	2.5	n/a	3.75
ジャージー島	5.6	2.25	2.25	4.0
メキシコ	10.78	5.0	5.0	7.62
ブラジル	10.25	5.0	5.0	6.05
フランス	5.5	2.0	2.0	3.5
その他	3.75-6.75	1.5-2.0	0-1.5	2.5-3.0

確定給付制度の資産および期待収益率は以下のとおりである。

2004年12月31日現在

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.1	8,728	9.5	2,639
社債	4.7	4,108	5.5	2,037
不動産	6.5	1,536	6.5	68
その他	3.6	750	4.5	1,058
資産の市場価格合計		15,122		5,802
制度負債の現在価値		(19,501)		(6,362)
制度の積立不足額		(4,379)		(560) ¹
関連する繰延税金資産		1,314		128
正味年金負債		(3,065)		(432)
非拠出型制度の貸借対照表 に引当金が計上された正 味金額				433
正味年金費用				1

1 その他の制度の不足額のうち、887百万米ドルが積立不足となっている制度に関連したものであり、327百万米ドルは積立超過となっている制度に関連したものである。積立不足となっている制度のうち、622百万米ドルが非拠出型年金制度に関連したものであり、433百万米ドルの引当金(繰延税金控除後)が設定されている。主要制度に関連して、エイチエスピーシー・グループ香港地域退職給付制度に121百万米ドルの積立超過、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度に131百万米ドルの積立超過、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション退職所得制度に19百万米ドルの積立不足となっている。

2003年12月31日現在

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.5	7,232	9.3	2,740
社債	5.0	3,544	5.6	2,124
不動産	7.0	1,167	7.0	26
その他	4.0	917	3.1	372
資産の市場価格合計		12,860		5,262
制度負債の現在価値		(16,232)		(5,514)
制度の積立不足額		(3,372)		(252) ¹
関連する繰延税金資産		1,012		45
正味年金負債		(2,360)		(207)
非拠出型制度の貸借対照表 に引当金が計上された正 味金額				388

正味年金費用

181

1 その他の制度の不足額のうち、679百万米ドルが積立不足となっている制度に関連したものであり、427百万米ドルは積立超過となっている制度に関連したものである。積立不足となっている制度のうち、514百万米ドルが非拠出型年金制度に関連したものであり、388百万米ドルの引当金（繰延税金控除後）が設定されている。主要制度に関連して、エイチエスピーシー・グループ香港地域退職給付制度に156百万米ドルの積立超過、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度に112百万米ドルの積立超過、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション退職所得制度に71百万米ドルの積立超過となっている。

正味年金負債は認識された場合に結果として準備金に影響が生じることとなる。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度、エイチエスピーシー・グループ香港地域職員退職給付制度およびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション退職所得制度の確定給付制度は新規加入者には適用されない。これらの制度の当期勤務費用は、予測単位積増方法に基づいて、当該制度の加入者が退職に近づくに従って増加する。

2002年12月31日現在

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	期待収益率	価値	期待収益率	価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.5	5,682	10.75	1,491
社債	5.0	2,032	6.3	1,418
不動産	7.0	1,139	-	-
その他	3.75	415	3.1	402
資産の市場価格合計		9,268		3,311
制度負債の現在価値		(12,094)		(4,030)
制度の積立不足額		(2,826)		(719) ¹
関連する繰延税金資産		848		150
正味年金負債		(1,978)		(569)
非拠出型制度の貸借対照表 に引当金が計上された正 味金額				402
引当金が計上されていない 正味年金費用				(167)

1 その他の制度の積立不足額のうち、832百万米ドルが積立不足となっている制度に関連したものであり、113百万米ドルは積立超過となっている制度に関連したものである。積立不足となっている制度のうち、442百万米ドルが非拠出型年金制度に関連したものであり、402百万米ドルの引当金（繰延税金控除後）が設定されている。主要制度に関連して、エイチエスピーシー・グループ香港地域職員退職給付制度に86百万米ドルの積立超過およびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度に79百万米ドルの積立超過が生じている。

以下の金額は、FRS第17号が完全に適用されたと仮定した場合に、損益計算書および連結認識収益費用計算書に反映される金額である。

12月31日に終了した事業年度

2004年		2003年	
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
百万米ドル		百万米ドル	

営業利益に計上される金額

当期勤務費用	377	253	277	215
過去勤務費用	-	16	-	28
決済または縮小による(利益)	-	(9)	-	-
営業費用合計	377	260	277	243
その他の金融収益に計上される金額				
年金制度資産の期待収益	927	381	728	304
年金制度負債の利息	(901)	(324)	(675)	(277)
正味リターン	26	57	53	27
連結認識収益費用計算書に認識される金額				
実際収益(年金制度資産の期待収益控除後)	498	68	987	442
制度負債から生じる実際利益および損失	198	(37)	(195)	19
制度負債の現在価値の仮定の変動	(1,323)	(293)	(1,978)	(184)
数理計算上の(損失)/利益	(627)	(262)	(1,186)	277
当期における年金制度の積立不足額の変動				
1月1日現在の年金制度の積立不足額	(3,372)	(252)	(2,826)	(719)
当期の変動:				
営業費用合計	(377)	(260)	(277)	(243)
拠出額	289	224	1,189	548
その他金融収益	26	57	53	27
数理計算上の(損失)/利益	(627)	(262)	(1,186)	277
子会社の買収	-	(12)	-	(106)
為替およびその他の変動	(318)	(55)	(325)	(36)
12月31日現在の年金制度の積立不足額	(4,379)	(560)	(3,372)	(252)

- 1 エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度の加入者に帰属する退職給付に関連した年金負債の増加193百万米ドルが含まれる。FRS第17号が適用された場合、この金額は損益計算書に認識されることにはなるが、年金費用の一部としてではない。2004年12月31日現在、2005年に退職予定の加入者に帰属する63百万米ドルは当該制度の負債に含まれていない。

12月31日に終了した事業年度

2004年		2003年		2002年	
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度

百万米ドル

過去の実際利益および損失制度資産の期待収益および
実際収益との差額

- 金額	498	68	987	442	(1,825)	(510)
- 制度資産に対する割合	3%	1%	8%	8%	(20%)	(15%)

制度負債から生じる実際利
益および損失

- 金額	198	(37)	(195)	19	(18)	95
- 制度負債に対する割合	1%	(1%)	(1%)	0.4%	(0.1%)	2%

連結認識収益損失計算書に
おける認識額合計

- 金額	(627)	(262)	(1,186)	277	(1,441)	(356)
- 制度負債の現在価値に対 する割合	(3%)	(4%)	(7%)	5%	(12%)	(9%)

エイチエスピーシー・ホールディングスの従業員の大半は、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度の加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスは、エイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に帰属する当該制度の資産および負債の持分を特定することはできないため、確定拠出制度として当該制度の会計処理を行っている。

() 退職後医療給付

エイチエスピーシーは、主に英国ならびに米国、カナダ、メキシコ、フランスおよびブラジルにおける制度に基づいて退職後医療給付を提供している。当事業年度の当該制度に関連する費用は106百万米ドル(2003年: 54百万米ドル、2002年: 54百万米ドル)である。当該制度は非拠出型である。ただし、メキシコにおける制度を除く。2004年12月31日現在、メキシコにおける制度の保有資産は、79百万米ドル(2003年: 68百万米ドル、2002年: 13百万米ドル)であり、株式61百万米ドル(2003年: ゼロ、2002年: 2百万米ドル)、社債18百万米ドル(2003年: 52百万米ドル、2002年: 6百万米ドル)および現金ゼロ(2003年: 16百万米ドル、2002年: 5百万米ドル)で構成されている。負債の完全な保険数理評価は直近では、1999年12月31日から2004年12月31日の間に、資格を有する独立した保険数理士によって実施され、必要に応じて2004年12月31日までに更新される。(FRS第17号に準拠した)これらの数理評価の見直しでは、累積退職後給付債務の現在価値を1,013百万米ドル(2003年: 850百万米ドル、2002年: 491百万米ドル)と見積もっている。このうち、726百万米ドル(2003年: 656百万米ドル、2002年: 366百万米ドル)に引当金が設定されており、79百万米ドル(2003年: 68百万米ドル、2002年: 13百万米ドル)がメキシコの拠出型制度の資産に保有されている。期末日現在の債務のうち、36百万米ドルはバンク・オブ・バミューダの買収により生じたものである。当該債務の見積りに用いられた保険数理上の仮定は当該制度が運営されている国の請求の実績および経済状況に応じて異なっている。英国の制度は、2004年12月31日現在使用される主な財務上の仮定は価格のインフレが年2.7%(2003年: 2.5%、2002年: 2.5%)、医療請求費用の増加率が年7.7%(2003年: 7.5%、2002年: 7.5%)および割引率が年5.3%(2003年: 5.3%、2002年: 5.6%)である。米国制度については、2004年12月31日現在使用される主な財務上の仮定は、価格のインフレが2.5%(2003年: 2.5%、2002年: 2.5%)、医療請求費用の増加率が年9%(2003年: 12.9%、2002年: 7%)および割引率が年6%(2003年: 6.25%、2002年: 6.75%)である。

FRS第17号に基づいて、引当金が設定されていない負債208百万米ドル(2003年: 126百万米ドル、2002年: 112百万米ドル)に関連した繰延税金資産は75百万米ドル(2003年: 46百万米ドル、2002年: 38百万米ドル)

である。FRS第17号に基づく負債の変動は以下のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度	
	2004年	2003年
	百万米ドル	
1月1日現在の積立不足額	(782)	(478)
当期勤務費用	(18)	(11)
拠出額	52	81
負債の利息費用	(61)	(49)
制度資産の期待収益	6	1
負債に生じる実際利益および損失	3	32
制度負債の現在価値の仮定の変動	(58)	(67)
実際収益（制度資産の期待収益控除後）	(4)	(3)
子会社の買収	(36)	(251)
為替およびその他の変動	(36)	(37)
12月31日現在の積立不足額	(934)	(782)
貸借対照表上の非拠出型負債の引当金に計上される金額	726	656
12月31日現在の引当金が計上されていない負債	(208)	(126)
関連する繰延税金資産	75	46
12月31日現在の引当金が計上されていない正味負債	(133)	(80)

(c) 役員報酬

会社法スケジュール6の第1部に準拠して算定されたエイチエスピーシー・ホールディングスの役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2004年	2003年	2002年
	千米ドル		
手当	2,713	1,525	1,338
給与およびその他の報酬	9,721	8,712	7,605
賞与	17,288	9,856	5,636
	29,722	20,093	14,579
株式オプション行使による利益	14,078	17,602	514
制限付株式制度報奨の権利確定分	9,598	1,728	-

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき906,000米ドル(2003年:557,000米ドル)が支払われている。2004年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、17,016,000米ドル(2003年:7,273,000米ドル)であった。

当事業年度において、取締役に関する年金制度への拠出額合計は4,423,122米ドル(2003年:3,337,433米ドル)であり、取締役の賞与の放棄により生じた2,198,072米ドル(2003年:2,042,469米ドル)が含まれていた。

取締役に対する変動賞与は、個人および会社の業績を合わせたものに基づいており、報酬委員会によって決定される。制限付株式制度に基づく条件付報奨の費用は当初取得原価および株式の権利が確定する可能性の高い水準に基づいて、報奨が関連する勤務期間にわたり配分され、年次の費用として認識される。

取締役報酬、制限付株式制度に基づく株式オプションおよび条件付報奨の詳細については、216ページから233ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報酬報告書」の中に含まれている。

(d) 監査人報酬

法定監査に対する監査人報酬は41.7百万米ドル(2003年:31.7百万米ドル、2002年:24.8百万米ドル)であった。以下は、エイチエスピーシーの主要な監査人であるケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社(「ケーピーエムジー」と総称)に対するエイチエスピーシー・グループ会社の支払報酬である。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
監査サービス			
- 法定監査	39.6	30.2	23.5
- 監査関連の規制上の報告	9.3	6.1	5.6
監査サービス合計	48.9	36.3	29.1
その他の保証サービス	7.0	6.8	1.3
税務サービス	6.2	3.3	3.3
その他のサービス			
- 金融情報技術	-	-	0.1
- その他のサービス	3.4	2.5	3.5
その他のサービス合計	3.4	2.5	3.6
ケーピーエムジーへの支払報酬合計	65.5	48.9	37.3

非監査業務に関して監査人への支払報酬のうち、0.4百万米ドルが資産計上された(2003年:2.1百万米ドル、2002年:0.4百万米ドル)。

上記の「その他の保証サービス」は、サーベンス・オクスリー法第404条に基づく報告に対応するための作業に関してケーピーエムジーに支払われた報酬4.1百万米ドルが含まれている。当該プロジェクトに関する作業に対して他の会計事務所への支払額合計は6.6百万米ドルであった。

以下は上記のカテゴリーに含まれるサービスの種類の詳細である。

- 監査関連の規制上の報告サービスには、コンフォート・レターおよび中間レビューを含む財務諸表の監査またはレビューの実施に合理的に関連した保証サービスおよびその他のサービスが含まれる。
- その他の保証サービスには、会計上の助言、財務諸表に関連しない内部統制に係る報告、デュー・ディリジェンスおよび環境監査に関するサービスが含まれる。
- 税務サービスには税務コンプライアンス・サービスおよび税務アドバイザー・サービスが含まれる。
- その他のサービスには、翻訳サービス、金融モデルのレビューおよびITセキュリティの助言等のその他の保証およびアドバイザー・サービスが含まれる。

上記に加えて、ケーピーエムジーは、エイチエスピーシー以外の当事者ではあるが、エイチエスピーシーが契約相手方と関連がある支払報酬を16百万米ドル(2003年:12百万米ドル)と見積もっている。これらの報酬はエイチエスピーシーが運用するミューチュアル・ファンドの監査およびエイチエスピーシーから借り入れた

企業の財政状態のレビューのサービスから生じている。

6 税引前経常利益

税引前経常利益は以下を控除後の金額である。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
収益			
以下に基づく受取賃料総額			
- ファイナンス・リースおよび購入選択権付リース契約	4,560	3,279	2,502
- オペレーティング・リース	632	553	490
上場投資からの収益	5,073	4,276	4,361
負債証券および株式取引に係る損失控除後利益	87	294	19
投資有価証券の売却に係る利益	528	396	405
費用			
劣後債務に関する費用	1,052	958	862
ファイナンス・リースおよび類似の購入権選択付リース契約に関する金融費用	42	38	36
機械設備の貸借	160	110	81
オペレーティング・リースに基づき保有されている動産に関する未払賃料	847	773	548

投資および有形固定資産の処分に係る利益により、法人税160百万米ドル(2003年:84百万米ドル、2002年:86百万米ドル)が生じている。税引後の金額のうち、28百万米ドル(2003年:23百万米ドル、2002年:23百万米ドル)が少数株主持分に帰属している。

7 経常利益に係る税金

法人税費用の内訳は以下のとおりである。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
当期税金			
英国法人税費用 - 当期	1,570	1,819	1,096
英国法人税費用 - 過年度に関する調整	(132)	(149)	(68)
海外の税金の免除	(722)	(1,123)	(344)
	716	547	684
海外の税金 - 当期	2,877	2,646	1,246
海外の税金 - 過年度に関する調整	(21)	(56)	(29)
合併事業	3	1	(6)
関連会社	42	19	17

	3,617	3,157	1,912
繰延税金			
一時差異の発生および解消	981	(5)	615
期首の資産の税率の変更の影響	(15)	(7)	-
過年度に関する調整	(76)	(25)	7
	890	(37)	622
法人税費用合計	4,507	3,120	2,534
エイチエスピーシー・ホールディングスおよび子会社の法人税費用	4,462	3,100	2,523
合併事業の法人税費用	3	1	(6)
関連会社の法人税費用	42	19	17
	4,507	3,120	2,534

英国におけるエイチエスピーシー・ホールディングスおよび子会社に適用されている英国法人税率は30% (2003年および2002年: 30%) である。海外の税金には香港の法人税539百万米ドル (2003年: 483百万米ドル、2002年: 408百万米ドル) が含まれる。香港において子会社の課税所得に適用されている税率は17.5% (2003年: 17.5%、2002年: 16%) である。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
法人税費用の分析			
英国法人税率30% (2003年および2002年: 30%) による課税	5,282	3,845	2,895
主要な所在地における海外利益に対する異なる税率による課税の影響	(347)	(366)	(472)
非課税利益	(64)	(17)	(19)
損金不算入ののれんの償却	579	476	261
税金に影響しない買収会計の調整 ²	(253)	(331)	-
過年度の負債に関する調整	(229)	(230)	(90)
革新的ティア1資本の税額控除	(192)	(117)	(99)
低所得者層向け住宅税額控除 ³	(95)	(72)	-
その他の項目	(174)	(68)	58
法人税費用合計	4,507	3,120	2,534
未払税金の繰延/(過年度に繰延税金の費用計上)による一時差異			
加速減価償却	(2)	(1)	23
リース収益に係る一時差異	(212)	(187)	(90)
貸倒引当金	(392)	356	(29)

繰越欠損金の控除	(116)	52	(125)
プリンストン債の和解に対する引当金	-	-	(221)
その他の短期の一時差異	(168)	(183)	(180)
繰延税金費用/(収益)	(890)	37	(622)
当期法人税費用	3,617	3,157	1,912

- 1 英国において適用される税率とは異なる税率による海外利益に対する課税は実効税率を2.0% (2003年:2.9%) 下げる効果があった。実効税率を下げる効果は2004年よりも2003年の方が大きい効果であった。2004年において、米国で生じている当グループの利益の割合が高かったためであるが、米国では英国よりもより高い税率が適用される。
- 2 2003年および2004年において、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションおよびエイチエスピーシー・メキシコの買収において公正価値に再評価された特定の資産および負債に関して重要な買収による調整が生じている。資産および負債の「公正価値」の差額は、当該勘定に含まれており、以前の帳簿価額は関連する資産および負債の期間にわたり損益計算書に償却計上される。しかし、資産および負債の関連する税務基準額への調整はなかった。償却により損益計算書へ計上額728百万米ドル(2003年:957百万米ドル)が生じており、当期純利益への調整に関連する税金がなかったため、当期の実効税率を下げる効果があった。
- 3 低所得者層向け住宅税額控除は米国において生じており、低所得者層に対する賃貸住宅の提供を促進することを目的としている。

8 エイチエスピーシー・ホールディングスの利益

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
税引前経常利益	4,401	6,097	5,185
経常利益に係る税額控除	117	116	82
株主に帰属する当期純利益	4,518	6,213	5,267

12月31日に終了した事業年度における税引前経常利益には、以下のとおり、子会社からの配当金が含まれる。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
銀行	2,700	2,409	1,715
非銀行	2,277	3,933	3,745

9 配当金

	2004年		2003年		2002年	
	1株当たり		1株当たり		1株当たり	
	米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル
第1回中間配当金	0.130	1,425	0.240	2,596	0.205	1,932
第2回中間配当金	0.130	1,436	0.120	1,309	0.325	3,069
第3回中間配当金	0.130	1,444	0.240	2,627	-	-
第4回中間配当金	0.270	2,996	-	-	-	-
	0.660	7,301	0.600	6,532	0.530	5,001

2004年の第1回、第2回および第3回配当金のうち、それぞれ747百万米ドル、746百万米ドルおよび255百万米ドル(2003年:979百万米ドル、2002年:166百万米ドル)が株式発行により決済された。2003年第2回および第3回中間配当金のうち、それぞれ533百万米ドルおよび346百万米ドル(2002年:444百万米ドル、2001年:857百万米ドル)が2004年に株式発行により決済された。

10 1 株当たり利益

基本1株当たり利益は、利益11,840百万米ドル（2003年：8,774百万米ドル、2002年：6,239百万米ドル）を普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）（2004年：10,907百万株（2003年：10,421百万株、2002年：9,339百万株））で除して算定された。

希薄化後1株当たり利益は、基本利益（未行使の株式オプション残高を含む潜在的希薄化普通株式の影響の調整前）を発行済普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）に潜在的希薄化普通株式の転換により発行されることとなる普通株式の加重平均株式数（2004年：11,054百万株（2003年：10,539百万株、2002年：9,436百万株））を加えた株式数で除して算定される。

希薄化株式オプションの加重平均発行済普通株式数に対する影響は、以下のとおりである。

	株数（百万株）		
	2004年	2003年	2002年
発行済株式の加重平均株式数	10,907	10,421	9,339
貯蓄型株式オプション制度	38	30	30
役員株式オプション制度	12	8	11
グループ株式オプション制度	13	4	-
制限付株式制度	63	56	38
CCF株式オプション	13	14	18
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの株式オプション	8	6	-
希薄化を仮定した加重平均発行済株式数	11,054	10,539	9,436

2004年12月31日現在の従業員株式オプション合計のうち、70百万（2003年：130百万、2002年：ゼロ）が逆希薄化効果をもたらすものである。

11 短期国債およびその他の適格手形

	2004年	2003年	2002年
短期国債および類似の有価証券	29,194	19,193	16,759
その他の適格手形	1,090	1,198	1,382
	30,284	20,391	18,141

短期国債およびその他の適格手形合計のうち、25,666百万米ドル(2003年:15,799百万米ドル、2002年:12,902百万米ドル)は非トレーディング勘定の投資有価証券である。これらは主に満期が短期間であり、以下に分析されている。

	原価および帳簿価額
	百万米ドル
2004年1月1日現在	15,799
増加	78,751
処分および償還額	(70,221)
ディスカウントおよびプレミアムの償却	317
為替およびその他の変動	1,020
2004年12月31日現在	25,666

非トレーディング勘定の短期国債およびその他の適格手形は、すべて売却可能である。債務者の種類別の帳簿価額の分析は以下のとおりである。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
米財務省証券および政府機関債	5,514	4,624	2,888
英国国債	7,099	955	740
香港政府債	2,778	2,450	2,898
その他の国債	8,756	6,891	5,344
社債およびその他の証券	1,519	879	1,032
	25,666	15,799	12,902

以下の表は、短期国債およびその他の適格手形に係る未実現利益および損失の総額を分析したものである。

帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	市場価値
百万米ドル			

2004年12月31日現在

米国財務省証券および政府機関債	5,514	1	(4)	5,511
英国国債	7,099	1	-	7,100
香港政府債	2,778	3	-	2,781
その他の国債	8,756	15	(13)	8,758
社債およびその他の証券	1,519	-	(3)	1,516
	25,666	20	(20)	25,666

2003年12月31日現在

米国財務省証券および政府機関債	4,624	2	-	4,626
英国国債	955	-	-	955
香港政府債	2,450	2	-	2,452
その他の国債	6,891	10	(5)	6,896
社債およびその他の証券	879	-	-	879
	15,799	14	(5)	15,808

2002年12月31日現在

米国財務省証券および政府機関債	2,888	3	-	2,891
英国国債	740	-	-	740
香港政府債	2,898	2	-	2,900
その他の国債	5,344	8	(1)	5,351
社債およびその他の証券	1,032	-	-	1,032
	12,902	13	(1)	12,914

上表の「その他の国債」の表示金額には、日本国債の帳簿価額および市場価格1,122百万米ドル(2003年：帳簿価額および市場価格711百万米ドル)が含まれている。

売却可能短期国債およびその他適格手形の満期分析は、以下のとおりである。

	帳簿価額	市場価格
	百万米ドル	
1年以内	25,018	25,009
1年超5年以内	593	596
5年超10年以内	55	61
	25,666	25,666

下表は、2004年12月31日現在の売却可能短期国債およびその他短期国債の契約期間および加重平均利回りを分析したものである。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%
米国財務省証券および政府機関債	5,502	2.0	12	5.6	-	-
英国国債	6,852	4.2	247	4.9	-	-
香港政府債	2,778	0.6	-	-	-	-
その他の国債	8,386	2.5	315	4.6	55	4.2
社債およびその他の証券	1,500	1.2	19	2.2	-	-
	25,018		593		55	

12 香港流通紙幣

香港流通紙幣は、香港政府債務証券が保有されている基金の預託により担保されている。

13 信用リスク管理

エイチエスピーシーのリスク管理プロセスは、135ページから137ページ(訳注:原文のページ数である)の「信用リスク管理」セクションの「財務レビュー」に記載されている。このセクションは「内部監査は経営陣と議論し(中略)関連するファシリティに配分される」という文章で終了している。

14 銀行に対する貸付金

	2004年	2003年
	百万米ドル	
残存期間：		
要求払い	34,842	25,289
3ヶ月未満であるが要求払いではないもの	95,386	77,188
3ヶ月超1年以内	8,059	10,879
1年超5年以内	1,614	1,454
5年超	2,828	2,387
個別貸倒引当金(注記16)	(17)	(24)
	142,712	117,173
以下の金額が含まれる：		
関連会社に対する債権		
非劣後	164	21

15 顧客に対する貸付金

	2004年	2003年
	百万米ドル	
残存期間：		
要求払い	70,452	60,331
3ヶ月未満であるが要求払いまたは短期通知払いではないもの	124,893	94,001
3ヶ月超1年以内	76,073	63,648
1年超5年以内	172,900	142,814
5年超	238,182	181,874
一般および個別貸倒引当金(注記16)	(12,669)	(13,691)
	669,831	528,977
以下の金額が含まれる：		
劣後貸付金	218	202
FRS第5号に基づく連係表示の要件を満たしていない証券化された貸付金(「取引の実態の報告」)	18,463	26,640
合併事業に対する債権		
非劣後	71	65
関連会社に対する債権		
劣後	38	35
非劣後	931	464

顧客に対する貸付金には、担保権実行済み不動産およびその他の資産793百万米ドル(2003年：824百万米ドル)が含まれる。

証券化取引

顧客に対する貸付金には証券化された残高が含まれている。これらの残高の一部は、FRS第5号「取引の実態の報告」に基づく連係表示の要件を満たしている。

ノン・リコース・ファイナンスは、以下のとおり、顧客に対する貸付金で相殺されている。

	2004年	2003年
	百万米ドル	
顧客に対する貸付金	1,456	2,555
ノン・リコース・ファイナンス	(1,251)	(2,291)
エイチエスピーシーによる資金提供	205	264

クローバー・ファンディングの証券化

エイチエスピーシーは、法人貸付金ポートフォリオの指定された部分を証券化している。当該取引は、クローバー・セキュライゼーション・リミテッドを受益者とした信託の宣言により行われた。クローバー・セキュライゼーション・リミテッドは、クローバー・ファンディングNo.1ピーエルシー、クローバー・ファンディングNo.3ピーエルシー、クローバー・ファンディングNo.4ピーエルシー（「クローバー・ファンディング」と総称）およびエイチエスピーシーの信託において受益持分を保有している。

受益持分の取得の資金を調達するために、クローバー・ファンディングは2,010百万米ドル（2003年：2,541百万米ドル）の変動利付債（「FRN」）を発行している。クローバー・ファンディングNo.2ピーエルシーは、計画的に累積され、2005年4月に当該ノートを償還するために702百万米ドル（2003年：395百万米ドル）を回収している。FRNの目論見書には、FRNはクローバー・ファンディングのみの債務であり、その他の当事者が保証または責任を有するものではないと記載されている。

クローバー・ファンディングからエイチエスピーシーが受領した返却不要収益1,102百万米ドル（2003年：1,882百万米ドル）は、「顧客に対する貸付金」から控除されている。クローバー・セキュライゼーション・リミテッドは、エイチエスピーシーとスワップ契約を締結している。当該スワップ取引では、クローバー・セキュライゼーション・リミテッドは貸付金の変動金利を支払い、3ヶ月物ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）に連動した利息を受け取る。貸付金から稼得された収益は、FRNの保有者の請求および金利スワップ契約に関する未払額（受託会社報酬および管理費用支払後）を支払うために優先して使用される。

ファイナンスの返済時に貸付金を保持する、またはエイチエスピーシーが保証に違反した場合を除き、いつでも買い戻す権利または債務を有している場合、融資契約や他の契約のいずれにおいても引当金は設定されていない。

エイチエスピーシーは、FRN保有者が被った損失を支援する義務はなく、そのような支援を行う意図もない。

エイチエスピーシーは、上位FRNの後順位で支払われる劣後FRN58百万米ドル（2003年：73百万米ドル）を保有している。エイチエスピーシーは、クローバー・ファンディングに対して、他のすべての支払いが行われた後に返済される劣後ローン37百万米ドル（2003年：46百万米ドル）を実行した。劣後FRNおよび劣後ローンの利息はクローバー・ファンディングの資金が利用可能であることを条件に支払われる。

クローバー・セキュライゼーション・リミテッドの株主資本全額は、クローバー・ホールディングス・リミテッドにより保有されている。クローバー・ファンディングの株主資本全額は、クローバー・ホールディングス・リミテッドにより保有されている。クローバー・ホールディングス・リミテッドの株主資本全額は、慈善目的の信託の条件に基づき受託会社により保有されている。

エイチエスピーシーは、純利益8百万米ドル（2003年：7百万米ドル）（クローバー・ファンディングからの受取利息114百万米ドル（2003年：108百万米ドル）からFRNの利息およびクローバー・ファンディングから第三者への未払費用106百万米ドル（2003年：101百万米ドル）控除後）を認識した。

エイチエフシー・バンク・リミテッドの証券化

エイチエスピーシーは、完全所有子会社であるエイチエフシー・バンクを通じて、個人貸付金ポートフォリオの特定の金額を証券化している。当該取引は、当該貸付金の債権信託（複数の特別目的会社が購入した受益持分）への衡平法上の譲渡によって行われる。

これらの受益持分の取得の資金を調達するために、特別目的会社はアセット・バック・ノート、割引債および劣後ローンを発行する、またはその目的のために有価証券および貸付金を発行した他の会社により融資された資金を受領している。発行済ノートの一部は、発行時に必要な格付けを提供するために第三者の信用補完が提供されている。証券化の文書には、特別目的会社は返済が証券化された個人貸付金からの収益で資金調達されている場合に限り、ファイナンスの返済を求め、エイチエフシー・バンクに対していかなる形式でも遡求権はないと記載されている。

2004年12月31日現在、エイチエフシー・バンクは債権信託から返済不要収益149百万米ドル(2003年:409百万米ドル)を受領しており、「顧客に対する貸付金」から控除された。特定の特別目的会社は、(第三者のスワップ提供会社を通じて)エイチエフシー・バンクとスワップ契約を締結している。当該契約に基づき、特別目的会社は、個人貸付金の固定金利を支払い、変動金利を受け取る。貸付金からの収益はノート保有者およびその他の債権者の債権ならびに金利スワップ契約の未払金(受託会社報酬および管理費用の支払後)を支払うために優先して使用される。エイチエフシー・バンクは、ノート保有者、その他の債権者およびスワップの取引相手の債権が支払われた後、個人貸付金からの残余利益を受け取る権利を有する。

証券化契約の条件に基づき、証券化の当初の期間において、エイチエフシー・バンクは前払いされた、または期限を迎えた証券化された貸付金を当初証券化された貸付金と同じ基準を満たす貸付金と交換することができる。2004年において、特別目的会社は、これらの契約に基づきエイチエフシー・バンクから取得した適格な個人貸付金はなかった(2003年のエイチエスピーシーによるエイチエフシー・バンクの買収日以降の期間:94百万米ドル)。当初の期間は、期限を迎えており、さらなる交換は不可能である。

ファイナンスの返済時に貸付金を保持する、またはエイチエスピーシーが保証に違反した場合を除き、いつでも買い戻す権利または債務を有している場合、融資契約や他の契約のいずれにおいても引当金は設定されていない。

エイチエスピーシーは、FRN保有者が被った損失を支援する義務はなく、そのような支援を行う意図もない。

特別目的会社の株主資本全額は、慈善目的の信託の条件に基づき間接的に受託会社により保有されている。

2004年において、エイチエフシー・バンクは、個人向け貸付金の証券化による純利益9百万米ドル(2003年のエイチエスピーシーによるエイチエフシー・バンクの買収日以降の期間:33百万米ドル)を認識した。

16 貸倒引当金

	貸倒引当金			未収計上停止 利息
	個別	一般	合計	
	百万米ドル			
2004年1月1日現在	10,902	2,813	13,715	610
償却額	(8,896)	-	(8,896)	(246)
償却された貸付金の回収	912	-	912	-
損益計算書に計上された費用/(収益)	6,793	(436)	6,357	-
当期に未収計上停止された利息	-	-	-	184
未収計上停止利息の回収額	-	-	-	(131)
子会社の買収	219	37	256	17
為替およびその他の変動	187	155	342	(6)
2004年12月31日現在	10,117	2,569	12,686	428
以下が含まれる:				
銀行に対する貸付金(注記14)			17	
顧客に対する貸付金(注記15)			12,669	
			12,686	
2003年1月1日現在	6,629	2,511	9,140	566
償却額	(7,456)	-	(7,456)	(147)
償却された貸付金の回収	610	-	610	-
損益計算書に計上された費用/(収益)	6,214	(121)	6,093	-
当期に未収計上停止された利息	-	-	-	240
未収計上停止利息の回収額	-	-	-	(182)
子会社の買収	4,269	500	4,769	-
為替およびその他の変動	636	(77)	559	133
2003年12月31日現在	10,902	2,813	13,715	610
以下が含まれる:				
銀行に対する貸付金(注記14)			24	
顧客に対する貸付金(注記15)			13,691	
			13,715	
2002年1月1日現在	5,522	2,661	8,183	861
償却額	(2,111)	-	(2,111)	(327)
償却された貸付金の回収	180	-	180	-

損益計算書に計上された費用/(収益)	1,672	(351)	1,321	-
当期に未収計上が停止された利息	-	-	-	426
未収計上停止利息の回収額	-	-	-	(214)
子会社の買収	1,278	426	1,704	-
為替およびその他の変動	88	(225)	(137)	(180)
2002年12月31日現在	<u>6,629</u>	<u>2,511</u>	<u>9,140</u>	<u>566</u>
以下に含まれる:				
銀行に対する貸付金			23	
顧客に対する貸付金			9,117	
			<u>9,140</u>	

顧客に対する貸付金(未収利息計上停止、利息仮勘定控除後)の合計は以下のとおりである。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
総額	<u>4,229</u>	<u>5,513</u>	<u>5,485</u>
個別引当金控除後	<u>1,823</u>	<u>2,673</u>	<u>2,780</u>

[次へ](#)

17 エクスポートの集中

エイチエスピーシーの顧客に対する貸付金総額の集中は以下のとおりである。

	欧州	香港	その他のアジア太平洋地域	北米	南米	合計
	百万米ドル					
顧客に対する貸付金総額						
住宅抵当貸付	70,552	24,040	14,799	112,866	208	222,465
香港政府住宅保有制度	-	5,402	-	-	-	5,402
その他の個人貸付金	57,920	9,104	9,075	80,463	3,444	160,006
個人貸付金合計	128,472	38,546	23,874	193,329	3,652	387,873
商業、産業および国際取引	54,438	14,138	19,178	11,599	1,988	101,341
商業不動産	18,827	10,391	4,232	9,798	135	43,383
関連するその他の不動産	6,750	5,959	3,349	4,518	72	20,648
政府	3,663	615	1,432	3,868	635	10,213
その他商業 ¹	31,626	7,294	7,023	6,448	919	53,310
法人および商業貸付金合計	115,304	38,397	35,214	36,231	3,749	228,895
非銀行金融機関	30,809	1,932	2,297	17,090	112	52,240
決済口座	4,491	596	305	8,431	11	13,834
金融合計	35,300	2,528	2,602	25,521	123	66,074
2004年12月31日現在	279,076	79,471	61,690	255,081	7,524	682,842
住宅抵当貸付	51,721	23,664	12,101	77,754	224	165,464
香港政府住宅保有制度	-	6,290	-	-	-	6,290
その他の個人貸付金	42,041	7,420	7,135	75,173	2,376	134,145
個人貸付金合計	93,762	37,374	19,236	152,927	2,600	305,899
商業、産業および国際取引	49,468	10,966	14,892	8,907	1,435	85,668
商業不動産	15,517	8,548	3,149	7,785	89	35,088
関連するその他の不動産	5,416	5,075	2,597	3,994	58	17,140
政府	2,462	927	1,450	4,104	647	9,590
その他商業 ¹	24,239	6,754	5,735	6,619	683	44,030
法人および商業貸付金合計	97,102	32,270	27,823	31,409	2,912	191,516
非銀行金融機関	21,226	4,921	2,027	8,839	78	37,091
決済口座	3,068	556	188	4,767	15	8,594
金融合計	24,294	5,477	2,215	13,606	93	45,685
2003年12月31日現在	215,158	75,121	49,274	197,942	5,605	543,100

1 その他商業には、農業、輸送、エネルギーおよび公益事業に関する貸付金が含まれている。

上記の地域情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、エイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト・リミテッドおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエイ・エヌエーについては、資金の提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。

18 負債証券

	2004年		2003年		2002年	
	帳簿価額	市場価格	帳簿価額	市場価格	帳簿価額	市場価格
百万米ドル						
公的機関発行						
投資有価証券：						
国債および米国政府機関債	56,410	56,885	51,215	51,822	42,706	43,591
その他の公共債	7,338	7,591	6,087	6,385	5,369	5,670
	63,748	64,476	57,302	58,207	48,075	49,261
その他の証券：						
国債および米国政府機関債	43,642		32,848		27,664	
その他の公共債	1,440		1,504		1,095	
	108,830		91,654		76,834	
その他の機関発行						
投資有価証券	8,279	8,283	6,468	6,502	6,097	6,142
銀行およびビルディング・ソ サエティ預金証書	77,178	77,736	67,146	67,885	53,753	54,494
その他負債証券	85,457	86,019	73,614	74,387	59,850	60,636
その他の有価証券：						
銀行およびビルディング・ソ サエティ預金証書	9,016		8,411		11,309	
その他負債証券	37,696		32,043		27,737	
	132,169		114,068		98,896	
合計	240,999		205,722		175,730	
1年以内	78,754		62,047		56,052	
1年以上	162,245		143,675		119,678	
	240,999		205,722		175,730	
以下の金額が含まれる：						
劣後負債証券	730		276		311	
投資有価証券の未償却正味ブ レミアム	573		485		594	
上場有価証券						
投資有価証券						
英国の公認証券取引所に 上場	21,635	22,247	18,852	19,315	17,651	18,082

香港で上場	2,216	2,328	1,601	1,710	1,530	1,640
その他の地域で上場	53,513	53,869	54,435	55,166	50,221	51,354
非上場	71,841	72,051	56,028	56,403	38,523	38,821
	149,205	150,495	130,916	132,594	107,925	109,897
その他の有価証券						
英国の公認証券取引所に上場	12,760		9,442		9,158	
香港で上場	2,302		2,503		2,397	
その他の地域で上場	49,843		39,850		29,434	
非上場	26,889		23,011		26,816	
	240,999		205,722		175,730	

有価証券が市場価格で計上されており、市場価格が取得原価を上回る場合、取得原価と市場価格の差額は、非合理的な費用なしでは決定できないため、開示されていない。

上記の市場価格はエイチエスピーシーの投資有価証券の価値をヘッジするために締結された取引を考慮に入れていない。当該ヘッジの市場価格が含まれる場合、投資有価証券の有効な価値は150,210百万米ドル（2003年：132,076百万米ドル、2002年：109,204百万米ドル）となる。

	投資有価証券		
	取得原価	引当金	帳簿価額
	百万米ドル		
2004年1月1日現在	131,037	(121)	130,916
増加	247,778	-	247,778
子会社の買収	5,731	-	5,731
処分および償還額	(239,877)	(26)	(239,903)
引当金戻入額	-	20	20
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(99)	-	(99)
為替およびその他の変動	4,756	6	4,762
2004年12月31日現在	149,326	(121)	149,205

投資有価証券の帳簿価額を発行体の種類別に分析したものは以下のとおりである。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
売却可能			
米国財務省証券および政府機関債	18,999	19,215	18,574

英国国債	4,411	554	1,064
香港政府債	2,464	1,124	1,042
その他の国債	27,496	26,685	18,067
アセット・バック証券	13,296	7,200	3,697
社債およびその他の証券	78,658	71,626	60,852
	145,324	126,404	103,296
満期保有			
米国財務省証券および政府機関債	3,040	3,637	3,918
米国州および地方公共団体債券	465	573	673
社債およびその他の証券	376	302	38
	3,881	4,512	4,629

以下の表は、過去3年間の12月31日現在の投資有価証券の未実現利益および損失総額を金融商品の種類別に分析したものである。

	売却可能			市場価格
	帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	
百万米ドル				
2004年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	18,999	116	(145)	18,970
英国国債	4,411	-	(2)	4,409
香港政府債	2,464	82	-	2,546
その他の国債	27,496	532	(227)	27,801
アセット・バック証券	13,296	28	(6)	13,318
社債およびその他の証券	78,658	875	(124)	79,409
	145,324	1,633	(504)	146,453
2003年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	19,215	224	(155)	19,284
英国国債	554	-	(1)	553
香港政府債	1,124	65	-	1,189
その他の国債	26,685	427	(34)	27,078
アセット・バック証券	7,200	131	(9)	7,322
社債およびその他の証券	71,626	1,007	(113)	72,520
	126,404	1,854	(312)	127,946
2002年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	18,574	445	(7)	19,012
英国国債	1,064	4	-	1,068
香港政府債	1,042	70	(2)	1,110
その他の国債	18,067	370	(228)	18,209
アセット・バック証券	3,697	25	(7)	3,715
社債およびその他の証券	60,852	1,146	(121)	61,877
	103,296	2,060	(365)	104,991

上記の表のその他の政府の表示金額には、帳簿価額2,653百万米ドル(2003年:5,847百万米ドル)および市場価格2,657百万米ドル(2003年:5,853百万米ドル)の日本国債が含まれている。

	満期保有			市場価格
	帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	
百万米ドル				
2004年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	3,040	132	(13)	3,159
米国州および地方公共団体債券	465	37	-	502
社債およびその他の証券	376	6	(1)	381
	3,881	175	(14)	4,042
2003年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	3,637	121	(40)	3,718
米国州および地方公共団体債券	573	-	-	573
社債およびその他の証券	302	57	(2)	357
	4,512	178	(42)	4,648
2002年12月31日現在				
米国財務省証券および米国政府機関債	3,918	234	(1)	4,151
米国州および地方公共団体債券	673	44	(1)	716
社債およびその他の証券	38	1	-	39
	4,629	279	(2)	4,906

2004年12月31日現在の投資有価証券の満期分析は以下のとおりである。

	帳簿価額	市場価格
	百万米ドル	
売却可能		
1年以内	43,627	43,712
1年超5年以内	64,435	64,849
5年超10年以内	11,137	11,572
10年超	26,125	26,320
	145,324	146,453
満期保有目的		
1年以内	276	277
1年超5年以内	139	145
5年超10年以内	255	275
10年超	3,211	3,345
	3,881	4,042

下表は、2004年12月31日現在の投資負債証券の契約期間および加重平均利回りを分析したものである。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%
売却可能								
米国財務省証券および 政府機関債	4,284	2.50	1,724	3.11	1,114	4.48	11,877	4.10
英国国債	-	-	4,411	4.40	-	-	-	-
香港政府債	401	2.74	1,722	3.19	341	4.99	-	-
その他の国債	9,515	3.03	13,901	4.66	3,738	4.33	342	5.85
アセット・バック証券	69	1.45	937	1.81	1,860	0.91	10,430	0.57
社債およびその他の 証券	29,358	2.91	41,740	3.37	4,084	4.98	3,476	2.19
	<u>43,627</u>		<u>64,435</u>		<u>11,137</u>		<u>26,125</u>	
満期保有目的								
米国財務省証券および 政府機関債	122	1.66	90	7.14	169	6.53	2,659	6.34
米国州および地方公 共団 体債券	9	6.85	49	6.26	86	5.55	321	5.31
社債およびその他の 証券	145	2.49	-	-	-	-	231	5.93
	<u>276</u>		<u>139</u>		<u>255</u>		<u>3,211</u>	

アセット・バック証券の満期分布は、契約上の満期日に基づいて上表に示されている。上表における各契約期間の範囲の加重平均利回りは、2004年12月31日に終了した事業年度の年換算された受取利息を同日現在の売却可能負債証券の帳簿価額で除することによって算出されている。当該利回りには関連するデリバティブの影響は含まれていない。

投資有価証券の売却および償還による収益は240,064百万米ドル(2003年:153,910百万米ドル、2002年:77,105百万米ドル)である。これらの売却により実現利益総額215百万米ドル(2003年:182百万米ドル、2002年:247百万米ドル)および実現損失総額28百万米ドル(2003年:21百万米ドル、2002年:77百万米ドル)が計上された。すべての損益が売却可能ポートフォリオからの有価証券の売却により生じている。実現利益および損失は加重平均原価法を用いて算定される。投資勘定からトレーディング勘定に振替えられた有価証券に計上された利益はなかった。

2004年12月31日に終了した事業年度に購入した投資有価証券の原価は247,778百万米ドル(2003年:164,817百万米ドル、2002年:85,837百万米ドル)であった。

19 持分証券

	2004年		2003年		2002年	
	帳簿価額	市場価格	帳簿価額	市場価格	帳簿価額	市場価格
百万米ドル						
投資有価証券：						
英国の公認証券取引所に上場	35	54	44	65	14	23
香港で上場	86	207	238	379	241	400
その他の地域で上場	1,493	1,805	1,531	1,757	1,163	1,207
非上場	3,095	3,522	3,577	4,016	2,866	3,127
	4,709	5,588	5,390	6,217	4,284	4,757
その他の有価証券：						
英国の公認証券取引所に上場	645		129		670	
香港で上場	129		20		9	
その他の地域で上場	12,914		7,303		2,576	
非上場	922		37		125	
	19,319		12,879		7,664	

有価証券が市場価格で計上されており、その市場価格が取得原価を上回る場合、取得原価と市場価格の差額は非合理的な費用なしでは決定できないため、開示されていない。

	投資有価証券		
	原価	引当金	帳簿価額
百万米ドル			
2004年1月1日現在	5,738	(348)	5,390
増加	4,388	-	4,388
子会社の買収	39	-	39
処分	(4,708)	26	(4,682)
引当金の戻入	-	72	72
引当金の償却	(19)	19	-
為替およびその他の変動	(548)	50	(498)
2004年12月31日現在	4,890	(181)	4,709

以下の表は、過去3事業年度の12月31日現在の未実現利益および損失総額を分析したものである。

帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	市場価値
------	-------------	-------------	------

	百万米ドル			
2004年12月31日現在	4,709	891	(12)	5,588
2003年12月31日現在	5,390	858	(31)	6,217
2002年12月31日現在	4,284	603	(130)	4,757

持分投資有価証券には、主にエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションが流動性管理目的で保有するマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの持分が含まれている。投資有価証券の売却による収益は5,008百万米ドル(2003年:6,117百万米ドル、2002年:1,980百万米ドル)である。売却による実現利益総額365百万米ドル(2003年:281百万米ドル、2002年:215百万米ドル)および実現損失総額65百万米ドル(2003年:43百万米ドル、2002年:9百万米ドル)が計上された。実現利益および損失は加重平均原価法を用いて算定される。投資勘定からトレーディング勘定に振替えられた有価証券に計上された利益はなかった。

2004年12月31日に終了した事業年度に購入された投資有価証券の原価は、4,388百万米ドル(2003年:5,692百万米ドル、2002年:1,748百万米ドル)である。

20 合併事業における持分

	2004年
	百万米ドル
2004年1月1日現在	10
留保利益および損失	2
2004年12月31日現在	12

(a)

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
非銀行の持分	12	10

すべての株式は非上場である。

(b) 2004年12月31日現在のエイチエスピーシーの合併事業は以下のとおりである。

	設立国	主要活動	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
フラムリントン・グループ・リミテッド	イングランド	アセット・マネジメント	51%	3百万ポンド

フラムリントン・グループ・リミテッドはエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が所有しており、12月31日までの財務諸表を作成している。主要な事業を展開している国はイングランドである。

エイチエスピーシーは、フラムリントン・グループ・リミテッドの株主資本の50%超を保有しているが、他の株主との契約により、当該事業体の資産および経営に関するエイチエスピーシーの権利を実質的に妨げる長

期的かつ厳格な制限が課されている。しかし、エイチエスピーシーは、引き続き重要な影響力を行使しており、他の株主とともに当該事業体を支配している。

- (c) 合併事業の営業収益合計に対するエイチエスピーシーの持分は44百万米ドル(2003年:36百万米ドル)である。

21 関連会社における持分

	2004年
	百万米ドル
2004年1月1日現在	1,263
増加	2,117
のれんの償却	(4)
処分	(98)
留保利益および損失(注記35)	122
為替およびその他の変動	40
2004年12月31日現在	3,440

増加には、暫定的に算定されたのれん566百万米ドルが含まれている。2003年12月31日現在、関連会社の持分にのれんは含まれていない。

(a)

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
銀行に対する持分	2,879	777
その他	561	486
	3,440	1,263
上場株式(すべて英国および香港以外で上場)	681	367
非上場株式	2,759	896
	3,440	1,263

(b) エイチエスピーシーの主要な関連会社は以下のとおりである。

	財務諸表の 基準日	設立国	主要活動	株主資本 における エイチエ スピー シーの持 分	発行済株主資本
バンク・オブ・コミュニケーションズ・ カンパニー・リミテッド	2004年9月30日	中華人民 共和国	銀行業務	19.9%	39,070百万人民元

インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッド	2004年9月30日	中華人民共和国	銀行業務	15.98%	3,999百万人民元
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	2004年12月31日	サウジアラビア	銀行業務	40%	2,500百万サウジアラビア・リヤル
ザ・キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッド ²	2004年12月31日	キプロス	銀行業務	21.39%	152百万キプロス・ポンド
ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・パブリック・リミテッド・カンパニー	2004年12月31日	イングランド	銀行業務	46.51%	81百万米ドル 32百万ポンド全額 払込済み 5百万ポンド払込なし
エリサ	2004年12月31日	フランス	保険業務	49.99%	65百万ユーロ
ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエー	2004年12月31日	米国	貿易金融	20%	- ³
エーイーエー・インベスターズエルピー	2004年12月31日	米国	プライベート・エクイティ・インベストメント・ファンド	79.87%	- ⁴
パローゲート・リミテッド	2004年12月31日	香港	不動産投資	24.64%	- ¹

1 発行済株主資本は1百万香港ドル未満。

2 ライキ・グループとして取引。

3 発行済株主資本は1百万米ドル未満。

4 リミテッド・パートナーシップ。

上記の関連会社への投資はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社によって保有されている。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・バンクは主に中東で業務を展開している。

2004年5月、ハンセン・バンク・リミテッドは、インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドの15.98%の持分を取得し、2004年8月、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドはバンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッドの19.9%の持分を取得した。これらの会社は、エイチエスピーシーが各銀行の取締役会に参加しており、技術支援契約に従って、財務および業務方針の策定を支援しているため、関連会社として会計処理されている。バンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッドに関して、この作業を支援するために多くの職員が出向している。

インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドに関して、ハンセン・バンク・リミテッドは経営委員会に参加している。バンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッドに関して、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは上級役員報酬および監査委員会に参加している。

インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドおよびバンク・オブ・コミュニケーションズ・リミテッドの損益に対する持分は、インダストリアル・バンクに関して4ヶ月、バンク・オブ・コミュニケーションズに関して1ヶ月で構成されており、それぞれ買収日から2004年9月30日までの金額である。エイチエスピーシーは、必要な情報の作成を容易にするため、これらの関連会社の損益に対する持分を3ヶ月遅れで会計処理を行っている。

(c) エイチエスピーシーは、上記の関連会社の関連会社の借入資本に対して持分を保有していない。ただし、ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・バンク・リミテッド(エイチエスピーシーは44.5百万米ドルの無担保劣後借入資本の34.66%の持分を保有)、パローゲイト(エイチエスピーシーはローン資本945百万香港ドルの24.64%の持分を保有)、エリサ(エイチエスピーシーは劣後債務55.2百万ユーロの50%の持

分を保有)およびザ・キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッド(エイチエスビーシーは発行済社債8.8百万キプロス・ポンドの74%の持分を保有)を除く。エイチエスビーシーは、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスビーシー・トレード・バンク・エヌエーの発行済優先株式(1百万米ドル未満)の100%を保有している。エイチエスビーシーは、エイチエスビーシーの株主資本および優先株式持分が保有されるという共同契約により、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスビーシー・トレード・バンク・エヌエーの経済持分の40%を保有している。

22 その他の利益参加型持分

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
香港において上場	781	-
英国の公認証券取引所または香港以外で上場	1	4
非上場	99	686
	881	690
上場有価証券の市場価格	1,079	29
銀行におけるその他の利益参加型持分	6	1

	原価	引当金	帳簿価額
	百万米ドル		
2004年1月1日現在	722	(32)	690
増加	184	-	184
為替およびその他の変動	8	(1)	7
2004年12月31日現在	914	(33)	881

23 のれんおよび無形資産

2004年12月31日現在ののれんの正味帳簿価額は、負ののれん19百万米ドル(2003年:15百万米ドル)を控除後の金額である。のれんの償却に関して損益計算書への計上額は、負ののれん27百万米ドル(2003年:50百万米ドル)を控除後の金額である。

「増加および子会社の買収」には2004年における事業の取得および子会社の持分の増加により生じるのれんが含まれている。正ののれんは最長20年にわたり償却される。負ののれんは最長5年にわたり損益計算書に貸方計上される。

	のれん	無形資産	合計
	百万米ドル		
2004年1月1日現在の原価	32,674	178	32,852
増加および子会社の買収(注記25)	1,223	111	1,334
為替およびその他の変動	1,535	16	1,551
2004年12月31日現在の原価	35,432	305	35,737
2004年1月1日現在の償却累計額	(4,196)	(16)	(4,212)
損益計算書への計上額	(1,814)	(28)	(1,842)
為替およびその他の変動	(300)	(1)	(301)
2004年12月31日現在の償却累計額	(6,310)	(45)	(6,355)
2004年12月31日現在の正味帳簿価額	29,122	260	29,382
2003年12月31日現在の正味帳簿価額	28,478	162	28,640

24 有形固定資産

(a) エイチエスピーシー

	所有地 および 所有建物	長期賃借 土地および 建物	短期賃借 土地および 建物	設備および 付帯設備	オペレー ティング・ リース資産	合計 ¹
	百万米ドル					
2004年1月1日現在の 原価または評価額	3,647	2,789	2,830	8,212	5,095	22,573
増加	522	1	62	1,243	1,002	2,830
子会社の買収	169	-	-	52	-	221
処分	(138)	(27)	(34)	(441)	(430)	(1,070)
再評価による減価償却 累計額の振替	(14)	(51)	(62)	-	-	(127)
再評価による剰余金	159	530	557	-	-	1,246
為替およびその他の変 動	188	61	16	538	450	1,253
2004年12月31日現在の 原価または評価額	4,533	3,303	3,369	9,604	6,117	26,926
2004年1月1日現在の 減価償却累計額	(115)	(8)	(512)	(5,143)	(1,047)	(6,825)
処分	16	-	16	417	282	731
再評価による減価償却 累計額の振替	14	51	62	-	-	127
損益計算書への計上額	(81)	(59)	(126)	(1,084)	(314)	(1,664)
為替およびその他の変 動	(14)	6	(3)	(370)	(85)	(466)
2004年12月31日現在の 減価償却累計額	(180)	(10)	(563)	(6,180)	(1,164)	(8,097)
2004年12月31日現在の 正味帳簿価額	4,353	3,293	2,806	3,424	4,953	18,829
2003年12月31日現在の 正味帳簿価額	3,532	2,781	2,318	3,069	4,048	15,748

1 上記は、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産の正味帳簿価額370百万米ドル(2003年:284百万米ドル)を含んでいる。2004年12月31日に終了した事業年度の減価償却費は10百万米ドル(2003年:8百万米ドル)である。

(b) エイチエスピーシー・ホールディングス

設備および付帯設備	
百万米ドル	
2004年1月1日現在の原価または評価額	4
増加	1
処分	(1)
2004年12月31日現在の原価または評価額	4
2004年1月1日現在の減価償却累計額	(2)
損益計算書への計上額	(1)
処分	1
2004年12月31日現在の減価償却累計額	(2)
2004年12月31日現在の正味帳簿価額	2
2003年12月31日現在の正味帳簿価額	2

(c) 非投資不動産

	エイチエスピーシー	
	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
所有土地および建物ならびに長期および短期賃借土地および建物（投資不動産を除く）：		
2004年の評価（2003年：2003年の評価）	8,759	7,473
原価	1,283	1,078
	10,042	8,551
原価基準に基づく所有土地および建物ならびに長期および短期賃借土地および建物は以下のとおりである（投資不動産を除く）：		
原価	8,881	8,285
減価償却累計額	(2,205)	(1,930)
	6,676	6,355

エイチエスピーシーは毎年、非投資不動産を評価している。以下の記載を除き、2004年9月に、エイチエスピーシーの所有不動産および長期賃借不動産ならびに香港のすべての賃借不動産は、現行の使用基準または公開市場価値のいずれか適切な方で再評価されており、少数の特定の不動産は再取得価格（減価償却控除後）で再評価された。当該不動産は、外部の専門鑑定人または専門資格を有する職員により評価され、2004年12月31日現在重要な変更が生じた場合に更新された。

再評価の結果、土地および建物の正味帳簿価額（投資不動産を除く）は1,151百万米ドルの増加（2003年：

311百万米ドルの減少)であった。2004年12月31日現在、1,093百万米ドルの増加(2003年:292百万米ドルの減少)(少数株主持分58百万米ドル(2003年:19百万米ドル)控除後)は準備金に貸方計上された。

「短期賃借土地および建物」には、償却原価で計上される、建物付属設備に分類される資産に関する以下の金額が含まれている。

	原価	減価償却累計額
	百万米ドル	百万米ドル
2004年1月1日現在	942	(323)
増加	60	-
処分	(25)	5
当期費用	-	(26)
為替およびその他の変動	17	(3)
2004年12月31日現在	994	(347)
2004年12月31日現在の正味帳簿価額	647	
2003年12月31日現在の正味帳簿価額	619	

(d) 投資不動産

有形固定資産に含まれている投資不動産の鑑定評価額および原価基準で算定された当該不動産の帳簿価額は以下のとおりである。

	2004年		2003年	
	評価額	原価	評価額	原価
百万米ドル				
所有土地および建物	704	676	310	315
短期および長期賃借土地および建物	459	142	405	144
	1,163	818	715	459

投資不動産は、各年の12月31日現在において、公開市場価格基準で専門鑑定人によって評価されている。香港、マカオ特別行政区および中国本土における投資不動産は、エイチエスピーシーの再評価対象の投資不動産の価額の40%を占めており、香港不動産鑑定士協会の会員であるディーティーゼットによって評価された。再評価の結果、投資不動産の正味帳簿価額は純額で95百万米ドル増加した(2003年:41百万米ドルの減少)。純増加額52百万米ドル(2003年:28百万米ドルの減少)(少数株主持分43百万米ドル(2003年:13百万米ドル)は、2004年12月31日現在、準備金に貸方計上された。

2004年または2003年12月31日現在、エイチエスピーシーが所有している投資不動産はなかった。

(e) 顧客ヘリースしたエイチエスピーシーの不動産

2004年12月31日現在、顧客にリースしたエイチエスピーシーの不動産には、オペレーティング・リースに基づき賃貸559百万米ドル(2003年:499百万米ドル)(減価償却累計額59百万米ドル(2003年:52百万米ドル)控除後)が含まれていた。

(f) 自社の活動のために占有する土地および建物

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
正味帳簿価額	9,136	7,902

(g) オペレーティング・リースの設備の残存価値

オペレーティング・リースの設備の正味帳簿価額には、現行のリース期間終了日現在の予測残存価値が含まれている。以下の期間において、再リースまたは処分により回収される。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
1年以内	173	1,262
1年から2年	484	121
2年から5年	1,042	691
5年超	2,073	1,164
エクスポージャー合計	3,772	3,238

オペレーティング・リース取引に関連する残存価値リスクは、その時点での資産の処分または再リースにより実際に回収された、リース期間終了時(残存価値)のリース資産の価値がリースの開始時に予測された残存価値と異なる場合に生じる。残存価値エクスポージャーは、リースの開始時に予測された残存価値の回収可能性を見直すことにより定期的に事業により監視される。これには、再リースの可能性およびリース期間終了時のオペレーティング・リース資産の処分による予測収益の検討が含まれる。リース資産の帳簿価額が残存価値が全額回収できないことにより減損している場合に引当金が設定される。

25 投資

(a) エイチエスピーシー・ホールディングス

	エイチエスピーシー子会社				合計
	エイチエスピーシー子会社持分	エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	エイチエスピーシー子会社の負債証券	貸付金以外の その他投資	
	百万米ドル				
2004年1月1日現在	80,501	3,788	-	537	84,826
組替	(1,175)	-	1,175	-	-
増加	3,696	924	710	387	5,717
返済および償還	-	-	-	(365)	(365)
減損引当金	(92)	-	-	-	(92)
子会社の評価増 (注記35)	11,955	-	-	-	11,955
その他変動	-	-	-	22	22
2004年12月31日現在	94,885	4,712	1,885	581	102,063

「エイチエスピーシー子会社に対する貸付金」には、適格資本もしくは規制上の自己資本、および現地の規制当局の同意をもって関連するエイチエスピーシー子会社のみが返済可能である類似の融資が含まれる。取得原価基準に基づいた場合、以下のとおりエイチエスピーシー子会社における持分が含まれていた。

	2004年	2003年
	百万米ドル	
取得原価(引当金283百万米ドル(2003年:191百万米ドル)控除後)	29,842	26,224

(b) エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社は以下のとおりである。

	設立または登録国	主な活動	発行済株主資本
欧州			
シーシーエフ・エスエー(99.99%所有)	フランス	銀行	372百万ユーロ
エイチエフシー・バンク・リミテッド	イングランド	金融サービス	109百万ポンド
エイチエスピーシー・アセット・マネジメント (ヨーロッパ)リミテッド	イングランド	投資銀行	142百万ポンド
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス (UK)リミテッド	イングランド	金融	265百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	銀行	277十億トルコ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー(70.03%所有)	マルタ	銀行	9百万マルタ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッド	ジャージー島	銀行	331百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー (直接所有)	イングランド	銀行	797百万ポンド
エイチエスピーシー・ゴヤーツェラー・バンク・アーゲー	スイス	プライベート・バンキング	95百万スイス・フラン

エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド	イングランド	保険	2.8百万ポンド
エイチエスピーシー・ライフ(UK)リミテッド	イングランド	保険	94百万ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・バンク(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー島	プライベート・バンキング	5百万米ドル ¹
エイチエスピーシー・プライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	プライベート・バンキング	683百万スイス・フラン
エイチエスピーシー・プライベート・バンク(UK)リミテッド(旧エイチエスピーシー・リパブリック・バンク(UK)リミテッド)	イングランド	プライベート・バンキング	152百万ポンド
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・カーゲーアーアー(リミテッド・パートナーシップ、持分73.47%所有)	ドイツ	銀行	70百万ユーロ
香港			
ハンセン・バンク・リミテッド(62.14%所有)	香港	銀行	9,559百万香港ドル
エイチエスピーシー・インシュアランス(アジア)リミテッド	香港	保険	125百万香港ドル
エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッド	バミューダ	退職給付および生命保険	327百万香港ドル
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	香港	銀行	22,494百万香港ドル
アジア太平洋の他の地域			
エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	銀行	811百万豪ドル
エイチエスピーシー・バンク・エジプト・エスエーイー(94.53%所有)	エジプト	銀行	500百万エジプト・ポンド
エイチエスピーシー・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	台湾	投資銀行	788百万台湾ドル
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行	114百万リンギット
北米			
ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド	バミューダ	金融サービス	30百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク・カナダ	カナダ	銀行	1,125百万カナダ・ドル
エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー	米国	銀行	2百万米ドル
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション	米国	金融サービス	1,100百万米ドル
エイチエスピーシー・メキシコ・エスエー(99.74%所有)	メキシコ	銀行	3,399百万メキシコ・ペソ
エイチエスピーシー・セキュリティーズ(ユーエスエー)インク	米国	投資銀行	- ²
エイチエスピーシー・テクノロジー・アンド・サービス(ユーエスエー)インク	米国	テクノロジー	- ²
南米			
エイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー(99.99%所有)	アルゼンチン	銀行	1,110百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エスエー・バンコ・マルチプロ	ブラジル	銀行	1,761百万ブラジル・レアル
エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エスエー(99.52%所有)	アルゼンチン	保険	44百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・セグロス(ブラジル)エスエー(97.90%所有)	ブラジル	保険	194百万ブラジル・レアル
マキシマ・エスエー・エーエフジェーピー(59.99%所有)	アルゼンチン	年金ファンド運用	84百万アルゼンチン・ペソ

1 エイチエスピーシーはまた、発行済償還可能優先株式資本17百万米ドルを100%保有している。

2 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

上記の子会社はすべて連結に含まれている。

すべてのエイチエスピーシーの子会社の詳細については、英国の会社登記所に提出される次年度のエイチエスピーシー・ホールディングスの年次報告書に添付される予定である。

別途記載されている場合を除き、上記子会社の発行済株式資本はエイチエスピーシーにより100%所有されており、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。毎年6月30日までの財務諸表が作成されているエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー、エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エスエーおよびマキシマ・エスエー・エーエフジェーピーを除き、上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッドは主に中東で業務を展開しており、エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドは主に香港で業務を展開している。

(c) 買収

2004年において、エイチエスピーシーは、以下の子会社または事業の買収を行い、取得法を用いて会計処理された。

- () 2004年2月18日、エイチエスピーシーはザ・バンク・オブ・バミューダの株式資本全額を現金対価1,224百万米ドルで取得した。当該取得により約651百万米ドルが生じている。
- () 2004年5月31日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク・カナダは、インテサ・バンク・カナダを現金対価88百万米ドルで取得した。当該取得による約は生じなかった。
- () 2004年12月22日、エイチエスピーシーの子会社であるグルポ・フィナンシエロ・エイチエスピーシー・エスエー・デ・シーヴィーは、アリアンツ・レンタス・ヴィタリシアスを30百万米ドルの現金対価で取得した。当該取得により約7百万米ドルが生じている。
- () 2004年11月9日、エイチエスピーシーの完全所有子会社エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、マークス・アンド・スペンサー・リテール・ファイナンシャル・サービス・ホールディングス・リミテッドおよびその子会社の100%を現金対価1,044百万米ドルで取得した。当該取得により509百万米ドルの約が生じている。
- () 2004年8月19日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エスエー・バンコ・マルチプロは、インダスバル・マルチストック・グループの消費者金融事業を現金対価126百万米ドルで取得した。当該取得により約50百万米ドルが生じている。
- () 2004年9月22日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッドは、ビーオーイー・インターナショナル・ファンド・サービス・リミテッドおよびビーオーイー・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッドの株式資本全額を現金対価5百万米ドルで取得した。当該取得により約4百万米ドルが生じている。
- () 2004年11月29日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エスエー・バンコ・マルチプロは、クレディマトネ・エスエーを現金対価11百万米ドルで取得した。当該取得により約11百万米ドルが生じている。
- () 既存の子会社に対する持分の増加は下表からは除外されている。2004年4月20日、エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・ゴヤーツェラー・バンク・アーゲーの持分を現金対価17百万米ドルで93.51%から100%に増加させた。当該取得により約5百万米ドルが生じている。

取得日現在の資産および負債ならびに支払対価合計は下表に記載されている。下表における調整は主に、取得した金融商品および有形固定資産の公正価値の認識を反映させた再評価ならびに引当金およびその他負債に対する調整を示している。

取得した資産および負債の公正価値は、公正価値評価プロセス完了まで暫定的に算定されている。

	帳簿価額	会計方針による調整	再評価	公正価値
	百万米ドル			
買収日現在				
現金および中央銀行預け金	74	-	-	74
他行から回収中の項目	23	-	-	23
銀行に対する貸付金 ¹	6,020	-	-	6,020
顧客に対する貸付金	7,729	-	51	7,780
負債証券	5,720	-	11	5,731
持分証券	34	-	5	39
有形固定資産	145	-	76	221
その他資産項目	1,241	6	(4)	1,243
銀行からの預金	(1,429)	-	-	(1,429)
顧客からの預金	(15,076)	-	(90)	(15,166)
発行済負債証券	(869)	-	10	(859)
負債性および費用性引当金	(54)	-	(29)	(83)
その他負債項目	(2,223)	-	(61)	(2,284)
取得した純資産	1,335	6	(31)	1,310
以下に帰属するのれん：				
子会社（注記23）				1,218
取得原価を含む対価合計				2,528

¹ 現金同等物残高40百万米ドルが含まれている。

26 その他資産

	2004年	2003年
	百万米ドル	
金地金	3,180	2,230
時価評価されるオフバランスの金利、為替レートおよび株式契約から生じる資産(利益を含む)	32,188	27,652
当期還付税額	219	190
繰延税金(注記31a)	2,581	2,942
保険契約者に帰属する長期保険資産	19,618	15,634
その他	15,712	14,480
	73,498	63,128

長期保険契約および退職基金に関連する正味有形資産の内訳は以下のとおりである。

	2004年	2003年
	百万米ドル	
銀行に対する貸付金 - エイチエスピーシー・グループ会社	376	299
負債証券	9,772	8,070
持分証券	6,483	5,301
その他資産	3,371	2,157
前払金および未収収益	109	93
その他負債	(493)	(286)
	19,618	15,634
保有自己株式	157	140
合計(注記30)	19,775	15,774

保有自己株式は留保利益から控除される(注記35参照)。これらの自己株式は、注記30の保険契約者に帰属する長期保険契約負債と調整するため、上記に含まれていた。

[次へ](#)

27 銀行からの預金

	2004年	2003年
	百万米ドル	
要求払い	25,420	25,066
定期または通知払い(満期までの残存期間別)		
3ヶ月以内であるが要求払いでないもの	45,723	34,313
3ヶ月超1年以内	6,944	5,299
1年超5年以内	3,509	4,192
5年超	1,943	1,556
	83,539	70,426
以下の金額が含まれる:		
関連会社に対する債務	80	28

銀行からの預金の地域別内訳は以下のとおりである。

	2004年			2003年		
	利付	無利息	合計	利付	無利息	合計
	百万米ドル					
欧州	51,412	3,792	55,204	42,697	4,803	47,500
香港	3,164	1,161	4,325	3,716	1,061	4,777
その他のアジア太平洋地域	6,648	1,398	8,046	5,700	1,267	6,967
北米	13,717	1,567	15,284	9,564	790	10,354
南米	578	102	680	812	16	828
	75,519	8,020	83,539	62,489	7,937	70,426

預金が計上されている事務所の所在地ごとに、預金の地域別分析が行われている。

28 顧客からの預金

	2004年	2003年
	百万米ドル	
要求払い	397,151	323,250
定期または通知払い(満期までの残存期間別)		
3ヶ月以内であるが要求払いではないもの	242,630	210,717
3ヶ月超1年以内	30,825	24,061
1年超5年以内	18,954	13,183
5年超	4,191	1,919
	693,751	573,130
以下の金額が含まれる:		
合併会社に対する債務	16	25
関連会社に対する債務	965	439

顧客からの預金の地域別内訳は以下のとおりである。

	2004年			2003年		
	利付	無利息	合計	利付	無利息	合計
百万米ドル						
欧州	261,110	31,803	292,913	215,356	27,368	242,724
香港	163,669	14,699	178,368	152,505	11,519	164,024
その他のアジア太平洋地域	67,861	10,752	78,613	58,651	6,790	65,441
北米	111,326	21,574	132,900	79,112	14,884	93,996
南米	9,017	1,940	10,957	5,533	1,412	6,945
	612,983	80,768	693,751	511,157	61,973	573,130

顧客からの預金が計上されている事務所の所在地ごとに、顧客からの預金の地域別分析が行われている。

29 発行済負債証券

	2004年	2003年
	百万米ドル	
社債およびメディアム・ターム・ノート(償還までの残存期間別)		
1年以内	34,987	29,979
1年超2年以内	25,808	16,950
2年超5年以内	49,985	33,578
5年超	23,318	30,081
	134,098	110,588
その他発行済負債証券(償還までの残存期間別)		
3ヶ月以内	54,402	30,115
3ヶ月超1年以内	10,052	3,716
1年超5年以内	8,753	8,726
5年超	1,288	417
	208,593	153,562

下表は、当初の満期が1年超の社債およびメディアム・ターム・ノートを分析したものである。

	2004年	2003年
	百万米ドル	
固定金利:		
8.875%転換率調整可能資本証券ユニット	594	609
社債 - 8.375% : 2007年まで	100	102
ニューヨーク連邦住宅貸付銀行(「FHLB」)からの借入金 2.01%から7.24% : 2005年から2033年まで	13	17
上位債 3.99% : 2044年まで	557	-
担保付債務:		
1.14%から3.99% : 2005年から2008年まで	2,805	3,665
4.00%から4.99% : 2005年から2006年まで	401	445
5.00%から5.49% : 2005年から2007年まで	533	555
5.50%から5.99% : 2005年まで	105	411
7.00%から7.49% : 2005年まで	206	665
7.50%から7.99% : 2005年まで	11	17
8.00%から8.99% : 2005年まで	12	18
その他の固定金利上位債:		
2.15%から3.99% : 2005年から2010年まで	8,378	4,014

4.00%から4.99% : 2005年から2023年まで	11,685	8,373
5.00%から5.49% : 2005年から2023年まで	5,358	5,052
5.50%から5.99% : 2005年から2024年まで	7,495	6,375
6.00%から6.49% : 2005年から2033年まで	9,074	9,834
6.50%から6.99% : 2005年から2033年まで	9,779	9,442
7.00%から7.49% : 2005年から2032年まで	6,876	6,917
7.50%から7.99% : 2005年から2032年まで	8,002	7,968
8.00%から9.25% : 2005年から2012年まで	3,694	3,636
	<hr/>	<hr/>
	75,678	68,115
	<hr/>	<hr/>
固定金利	75,678	68,115
変動金利 :		
担保付債務 - 2.52%から5.15% : 2005年から2010年まで	19,743	26,363
その他の変動金利上位債 2.16%から6.07% : 2005年から2018年まで	10,571	8,506
担保付債務 0.96%から2.61% : 2006年から2036年まで	10,291	30
FHLBからの借入金 - 2.02%から3.99% : 2006年から2008年まで	5,000	-
証券化 7.97% : 2005年から2009年まで	3,327	-
その他の変動金利上位債 - 2.20%から2.60% : 2005年から2040年まで	890	175
その他	8,598	7,399
	<hr/>	<hr/>
	134,098	110,588
	<hr/>	<hr/>

30 その他の負債

	2004年	2003年
	百万米ドル	
有価証券のショート・ポジション		
負債証券：		
国債	33,278	23,881
その他公共債	-	27
その他負債証券	6,604	3,856
	39,882	27,764
短期国債およびその他適格手形	3,980	935
持分証券	2,598	1,428
	46,460	30,127
時価評価されるオフバランスの金利、為替レートおよび株式契約から生じる負債(損失を含む)	35,394	28,534
当期税金	1,654	2,069
ファイナンス・リースに基づく債務	695	585
エイチエスピーシー・ホールディングスの未払配当金	4,205	3,936
保険契約者に帰属する長期保険負債(注記26)	19,775	15,774
その他の負債	15,132	13,644
	123,315	94,669
以下の有価証券に関連する負債証券のショート・ポジション		
- 1年以内	1,316	1,317
- 1年以上	38,566	26,447
	39,882	27,764
- 上場	36,972	23,986
- 非上場	2,910	3,778
	39,882	27,764
以下に期日が到来するファイナンス・リース債務		
- 1年以内	25	25
- 1年超5年以内	40	20
- 5年超	630	540
	695	585

31 負債性および費用性引当金

(a) 繰延税金

	エイチエスピーシー	エイチエスピーシー ・ホールディングス
	百万米ドル	
2004年1月1日現在	(1,272)	93
損益計算書への計上額/(戻入額)(注記7)	890	(18)
買収および処分による変動	(32)	-
換算およびその他の変動	(101)	-
2004年12月31日現在	(515)	75

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2004年	2003年	2004年	2003年
百万米ドル				
「負債性および費用性引当金」に含まれるもの	2,066	1,670	75	93
「その他資産」(注記26)に含まれるもの	(2,581)	(2,942)	-	-
正味繰延税金(資産)/引当金	(515)	(1,272)	75	93
内訳:				
加速減価償却	88	116	-	-
リース収益の一時差異	1,921	1,586	-	-
貸倒引当金	(2,407)	(2,828)	-	-
繰越欠損金の控除	(115)	(231)	-	-
その他短期一時差異	(2)	85	75	93
	(515)	(1,272)	75	93

引当金が設定されていない重要な繰延税金負債はない。

2004年12月31日現在、トレーディング損失、損益計算書に計上された控除可能費用であるが税務上損金不算入費用、ならびに便益の回収可能性が低いと考えられるため認識されていないキャピタル・ロスに関して、将来の税務上の便益となる可能性のある約973百万米ドル(2003年: 963百万米ドル)が存在する。

(b) その他負債性および費用性引当金

年金およびその他退職後債務に関する引当金	偶発債務および契約債務引当金	保険契約準備金	その他引当金	合計
百万米ドル				

2004年1月1日現在	1,382	735	2,159	802	5,078
追加引当金/引当金の増加 ¹	147	27	812	258	1,244
子会社の買収	46	20	-	16	82
引当金取崩額	(68)	(119)	(603)	(333)	(1,123)
換算およびその他変動	230	128	(162)	55	251
2004年12月31日現在	1,737	791	2,206	798	5,532

1 「その他引当金」の増加は、空室引当金に関する割引のアンワインディング12百万米ドル(2003年:9百万米ドル)およびブラジルでの労働請求に関する引当金19百万米ドル(2003年:18百万米ドル)を含む。

「偶発債務および契約債務引当金」には、一部の個人年金制度の売却に関する潜在的な補償費用に対する引当金54百万米ドル(2003年:16百万米ドル)が含まれている。これは事項の一部から推定される保険数理計算の結果であり、費用発生の時期は個々の請求の和解により異なる。

「その他引当金」には以下が含まれる。

- () 不利な不動産契約に対する引当金202百万米ドル(2003年:203百万米ドル)のうち66百万米ドル(2003年:72百万米ドル)は、エイチエスピーシーが2002年にカナリー・ワーフへ転居したことにより、空室となった賃貸不動産に関する割引将来費用に関するものである。引当金には、新規テナントが見つかるまでの期間の賃料、未払賃料と比較した予想受取賃料の不足額、テナントの注目を引くための建物の改装の費用が含まれている。市場家賃の変動の不確実性により、新規テナントの獲得および賃料改定の時期が遅延している。
- () エイチエスピーシーのブラジルでの事業における労働、民事および財務上の訴訟に対する引当金は、231百万米ドル(2003年:286百万米ドル)である。これは、銀行を退職した従業員による労働および時間外労働訴訟請求に係るものである。引当金は、予想退職従業員数、彼らの個別の給与および過去の傾向に基づいている。これらの請求に対する合意時期については、未定である。

32 劣後債務

	2004年	2003年
	百万米ドル	
永久劣後借入資本:		
その他のエイチエスピーシー	3,686	3,617
期限付劣後借入資本:		
エイチエスピーシー・ホールディングス	9,669	5,970
その他のエイチエスピーシー	13,131	11,610
	22,800	17,580
劣後債務合計:		
エイチエスピーシー・ホールディングス	9,669	5,970
その他のエイチエスピーシー	16,817	15,227
	26,486	21,197
期限付劣後借入資本:		
- 1年以内	749	858
- 1年超2年以内	807	718
- 2年超5年以内	2,941	1,863
- 5年超	18,303	14,141
	22,800	17,580

エイチエスピーシー・ホールディングスの劣後借入合計は以下のとおりである。

		2004年	2003年
		百万米ドル	
第三者に対する債務			
償還期限が1年超の債務の金額			
2,000百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2014年 ¹	2,730	-
1,400百万米ドル	劣後債、金利5.25%、満期2012年	1,394	1,394
1,000百万ユーロ	劣後債、金利5.375%、満期2012年	1,360	1,257
650百万ポンド	劣後債、金利5.75%、満期2027年	1,250	1,153
1,000百万米ドル	劣後債、金利7.5%、満期2009年	999	999
488百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2032年	481	-
250百万ポンド	劣後債、金利9.875%、満期2018年 ²	478	440
300百万ユーロ	劣後債、金利5.5%、満期2009年	409	378
350百万米ドル	ステップ・アップ条項付変動金利劣後債、満期2010年 ¹	350	349
222百万米ドル	劣後債、金利7.35%、満期2032年	218	-
		9,669	5,970

エイチエスピーシー子会社に対する債務

償還期限が1年超の債務の金額

2004年

2003年

百万米ドル

1,400百万ユーロ	固定/変動金利劣後債、金利5.3687%、満期2043年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユーロ2)エルピー	1,894	1,748
1,350百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利9.547%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ドル1)エルピー	1,338	1,338
1,250百万米ドル	固定/変動金利劣後債、金利4.61%、満期2043年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ドル2)エルピー	1,238	1,237
750百万ユーロ	固定/変動金利劣後債、金利5.13%、満期2044年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユーロ3)エルピー	1,012	-
500百万ポンド	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.208%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ポンド1)エルピー	958	884
900百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利10.176%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ドル1)エルピー	891	889
600百万ユーロ	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.03%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユーロ1)エルピー	812	749
		8,143	6,845
		17,812	12,815

2004年

2003年

百万米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスの期限付劣後借入資本の償還期限

- 2年超5年以内

1,408

-

- 5年超

16,404

12,815

17,812

12,815

- 1 期限前償還条項付変動金利劣後債(満期2014年)およびステップ・アップ条項付変動金利劣後債(満期2010年)の金利マージンは、それぞれ2009年9月および2005年4月から0.5%上昇する。当該社債は、金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択によりステップ・アップ日付から返済可能である。
- 2 劣後債(金利9.875%、満期2018年)の金利は、2013年4月に()9.875%または()関連するベンチマークである自己株式の利回りに2.5%を加えたもののいずれか高い方に変更される。当該社債は、額面で2013年4月に償還可能であり、1998年4月から、金融サービス機構の事前の同意をもって、関連する自己株式のベンチマーク償還利回りに基づく金額での償還が認められる。

2004年12月31日現在、エイチエスピーシーのその他劣後借入は以下のとおりである。

2004年

2003年

百万米ドル

1,200百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル劣後債	1,200	1,200
1,000百万米ドル	劣後債、金利4.625%、満期2014年	997	-
1,000百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2034年	993	-
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	964	893
600百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利4.25%、満期2016年 ¹	819	756
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	750	750
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利 5.375%、満期2030年 ²	677	-
350百万ポンド	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ³	677	625
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年 ⁴	676	625
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	577	532
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	500	500
500百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2006年	500	500
400百万米ドル	劣後債、金利8.625%、満期2004年	-	400
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	432	399
375百万米ドル	ステップ・アップ条項付変動金利劣後債、満期2009年 ⁵	-	375
200百万ポンド	劣後債、金利9%、満期2005年	385	357
300百万米ドル	信託優先証券、金利10%、満期2030年	306	329
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート(シリーズ3)	300	300
300百万米ドル	劣後債、金利6.95%、満期2011年	300	300
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年 ⁸	300	299
300百万米ドル	劣後債、金利7%、満期2006年	300	299
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利9.25% ⁶	290	268
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利8.625% ⁷	290	268
250百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2008年	237	233
24,800百万円	固定金利劣後ローン、金利5.0%~5.5%、満期2004年	-	232
250百万米ドル	劣後債、金利7.20%、満期2097年	216	216
200百万米ドル	信託優先証券、金利8.25%、満期2031年	204	209
200百万米ドル	信託優先証券、金利7.50%、満期2031年	203	207
608百万ブラジル・レ アル	劣後債、満期2008年	229	210
200百万米ドル	劣後債、金利6.625%、満期2009年	200	200
200百万米ドル	資本証券、金利7.808%、満期2026年	200	200
200百万米ドル	資本証券、金利8.38%、満期2027年	200	200
	各200百万米ドル未満のその他の劣後債務	2,895	3,345
		16,817	15,227

劣後借入資本は満期日に額面で返済されるが、一般に金融サービス機構の同意をもって、その一部は借り手の選択により満期日より前に返済可能で、額面価額を上回る価額で返済される場合もある。変動金利借入資本の金利は銀行間取引金利に関連している。残りの劣後借入資本に係る支払利息は、9.25%以下の金利に固定されている。

1 期限前償還条項付劣後債(金利4.25%)の金利は、2011年3月に3ヶ月物ユーロLIBORに1.05%を加えたものに変更される。

2 期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債(金利5.375%、満期2030年)の金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。

- 3 期限前償還条項付変動金利劣後債の金利は、2012年6月まで5.75%に固定されている。その後の年利は、英国5年債の償還利回りに1.70%を加えたものとなる。
- 4 期限前償還条項付劣後債(金利5%)の金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。
- 5 ステップ・アップ条項付変動金利劣後債(満期2009年)は2004年8月に期限前償還され、借り手により償還された。
- 6 ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利9.25%)の金利は、2006年12月に、その後の各5年間の英国5年債の利回りに2.15%を加えた年利に変更される。
- 7 ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利8.625%)の金利は、2007年12月に、その後の各5年間の英国5年債の利回りに1.87%を加えた年利に変更される。
- 8 劣後債(金利7.65%)は、2007年5月に個々の保有者の選択により償還可能である。

脚注1から7はすべて、金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択により、金利変更日ならびにその後の金利更改日および一部は金利支払日に償還可能な債券に関連している。

33 少数株主持分 非資本性

子会社により発行された優先株式：

		2004年	2003年
		百万米ドル	
1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.3687% ¹	1,908	1,763
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.844% ²	1,354	1,250
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、金利9.547% ¹	1,338	1,338
1,250百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利4.61% ¹	1,250	1,250
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13% ¹	1,025	-
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.208% ¹	958	884
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、シリーズ2、金利10.176% ¹	889	889
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03% ¹	812	749
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.862% ²	580	-
150百万米ドル	累積変動金利優先株式シリーズDの25%の持分を表象する預託株式 ³	150	150
150百万米ドル	累積優先株式 ⁴	150	150
125百万米ドル	譲渡可能ドイツオークション・レート証券優先株式シリーズAおよびB ⁵	125	125
125百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズA	104	96
75百万米ドル	累積優先株式	75	75
		10,718	8,719

1 「ステップ・アップ条項付永久優先証券」注記(a)「エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証」を参照。

2 「ステップ・アップ条項付永久優先証券」注記(b)「エイチエスピーシー・バンクによる保証」を参照。

3 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、1999年7月1日以降、全部または一部を額面で償還された。

4 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2007年10月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。

5 各シリーズの優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。

すべての優先株式の償還には金融サービス機構への事前同意および関連ある場合には現地の銀行規制当局の同意が必要である。

ステップ・アップ条項付永久優先証券

(a) エイチエスピーシー・ホールディングスによる保証

7種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注1)はジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・ホールディングスに融資された。優先証券はエイチエスピーシーの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2014年、2010年、2013年、2016年、2030年、2015年および2012年に償還可能である。償

還されない場合、未払分配金は段階的に利率が上昇する変動金利となり、ポンド建て発行の場合には、その後各5年間の5年物ベンチマーク英国債にマージンを加えた金額となる。英国の銀行規制当局またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、支払によりエイチエスピーシーが自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、またはエイチエスピーシー・ホールディングスが(定義されるとおりの)十分な分配可能な剰余金を保有していない場合には分配金の支払いが制限される。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、優先証券の分配金全額の支払いが特定の状況により禁止された場合、分配金が全額支払われるまで、普通株式の配当またはその他の分配を支払わない、あるいは普通株式の買戻しまたは償還を行わないという契約を締結している。

()エイチエスピーシーの自己資本比率合計が必要な最低自己資本比率を下回った場合、または
()取締役がエイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態の悪化を考慮して近い将来において
()が発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において、優先証券および保証を合わせたものと同一の経済条件を有する、エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式に転換される。

(b) エイチエスピーシー・バンクによる保証

2種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券(脚注2)は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・バンクが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・バンクに融資された。優先証券は、単独および連結ベースでエイチエスピーシーおよびエイチエスピーシー・バンクの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・バンクの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である、利益配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・バンクの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

発行済優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2031年および2020年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は利率が段階的に上昇する変動金利となる。上記のエイチエスピーシーと同様に、エイチエスピーシー・バンクも分配金の支払いが制限される場合がある。また上述のエイチエスピーシー・ホールディングスと類似する禁止事項がエイチエスピーシー・バンクに付されている。

()優先証券の発行がそれぞれ2048年11月または2049年4月に未償還の場合、あるいは()単独および連結ベースでエイチエスピーシー・バンクの必要な自己資本比率が規制自己資本比率を下回る場合、あるいは()エイチエスピーシー・バンクの財政状態の悪化を考慮して、取締役が()が近い将来に発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において優先証券および保証を合わせたものと同一の経済条件を有する、エイチエスピーシー・バンクの優先株式に転換される。

34 払込済株式資本

授権株式資本

2004年、2003年および2002年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権普通株式資本は7,500百万米ドルであり、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式15,000百万株に区分されていた。また、授権無議決権後配株式資本は301,500ポンドであり、1株当たり額面1ポンドの無議決権後配株式301,500株に区分されていた。

2004年、2003年および2002年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授権優先株式資本は1株当たり額面0.01ポンドの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01米ドルの非累積優先株式10百万株、および1株当たり額面0.01ユーロの非累積優先株式10百万株に区分されていた。

発行済株式資本

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式数	百万米ドル
2004年1月1日現在	10,960,018,480	5,481
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの 8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの早期償還に伴い発 行された株式	1,590,319	1
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度 に基づいて発行された株式	293,254	-
クエストに対して発行された株式	1,079,099	-
その他の従業員株式制度に基づいて発行された株式	49,052,156	25
配当金の代わりに発行された株式	160,042,242	80
2004年12月31日現在	11,172,075,550	5,587
2003年1月1日現在	9,480,820,796	4,741
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に 基づいて発行された株式	1,273,297,057	637
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの 8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの早期償還に関して 発行された株式	51,072,691	26
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度 に基づいて発行された株式	26,576	-
クエストに対して発行された株式	2,200,630	1
その他の従業員株式制度に基づいて発行された株式	33,858,455	17
配当金の代わりに発行された株式	118,742,275	59
2003年12月31日現在	10,960,018,480	5,481
2002年1月1日現在	9,354,627,521	4,678
クエストに対して発行された株式	6,147,311	3
その他の従業員株式制度に基づいて発行された株式	30,460,369	15
配当金の代わりに発行された株式	89,585,595	45
2002年12月31日現在	9,480,820,796	4,741

無議決権後配株式301,500株が2002年、2003年および2004年を通じて発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度およびエイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入するための未行使オプションは、以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式数	行使期間	行使価格
2004年12月31日	374,369,127	2005年から2014年	2.1727-9.642ポンド
2003年12月31日	347,007,843	2004年から2013年	2.1727-9.642ポンド
2002年12月31日	307,522,913	2003年から2012年	2.1727-9.642ポンド

2000年に、CCFの買収後、CCFの株式に関する未行使の従業員株式オプションの権利が確定した。当該オプションの行使において、CCFの株式は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能であるが、交換比率はCCFの買収時と同率（CCFの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式13株）である。

2004年において、従業員株式オプションの行使後に発行されたCCFの株式のうち、451,080株（2003年：226,000株、2002年：229,066株）はエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,864,040株（2003年：2,938,000株、2002年：2,977,858株）と交換され、1,000株（2003年：7,000株）は付与日から5年目にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式13,000株（2003年：91,000株）と交換される予定である。2004年において、CCFの株式に関するオプション800個（2003年：100個、2002年：ゼロ）が失効した。2004年において、従業員株式オプションの行使後過年度に発行されたCCFの株式9,500株（2003年：2,500株、2002年：5,000株）がエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式123,500株（2003年：32,500株、2002年：65,000株）と交換された。2004年12月31日現在、CCFの株式1,500株（2003年：10,000株、2002年：5,500株）が発行済みであり、オプションの付与日から5年目にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換される予定である。2004年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの発行済普通株式と交換可能なCCF従業員株式オプションは2,162,780個（2003年：2,615,660個、2002年：2,848,760個）であった。2004年12月31日現在、2001年エイチエスピーシー・ホールディングス従業員給付信託（第1号）はオプション行使により生じるCCFの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式26,787,515株（2003年：32,775,055株、2002年：35,745,555株）を保有していた。

当該契約に基づいて実質的にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式となるCCFの未行使オプション（発行済の株式で未交換分を含む）は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式と交換可能な CCFの株式数	行使期間	行使価格
2004年12月31日	2,164,280	2005年から2010年	32.78-142.5ユーロ
2003年12月31日	2,625,660	2004年から2010年	32.78-142.5ユーロ
2002年12月31日	2,854,260	2003年から2010年	32.78-142.5ユーロ

CCFの様々な子会社の株式に関する未行使オプションも存在するが、これはエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。詳細については、取締役報告書の196ページから197ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されており、また要約は以下に記載されている。シノピア・アセット・マネジメント（「シノピア」）の株式に関するオプションの行使により、シノピアの株式は、当該株式1株に対し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.143株の比率でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2004年において、従業員株式オプション行使後に発行されたシノピアの株式は94,000株（2003年：94,400株、2002年：91,200株）であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式201,439株（2003年：202,296株、2002年：195,439株）と交換された。2004年において、シノピアの株式に関するオプション2,000個（2003年：ゼロ、2002年：25,000個）が失効した。2004年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託はオプション行使により生じるシノピアの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式281,814株（2003年：483,253株、2002年：685,549株）を保有していた。

当該契約に基づいて実質的にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式となるシノピアの未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式に交換可能な シノピアの株式数	行使期間	行使価格
2004年12月31日	125,500	2005年	18.66-18.80ユーロ
2003年12月31日	221,500	2004年から2005年	8.61-21.85ユーロ
2002年12月31日	315,900	2003年から2005年	8.61-21.85ユーロ

2003年以来、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプションの行使により、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は、当該株式1株に対し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式1.83株の比率でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換可能である。2004年において、従業員株式オプション行使後に発行されたエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式は101,750株であり、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式184,093株と交換された。2004年において、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式に関するオプション126,000個(2003年:293,500個)が失効した。2004年12月31日現在、エイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式1,125株が発行済みであり、オプションの付与日から4年目にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式と交換される予定である。2004年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託はオプション行使により生じるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2,294,066株(2003年:1,900,000株)を保有していた。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式となるエイチエスピーシー・プライベート・バンク・フランスのオプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式に交換可能な エイチエスピーシー・ プライベート・ バンク・フランスの 株式数	行使期間	行使価格
2004年12月31日	1,132,060	2005年から2012年	10.84-22.22ユーロ
2003年12月31日	1,359,810	2004年から2012年	10.84-22.22ユーロ

2001年のバンク・エルベの買収において、バンク・エルベの株式は、バンク・エルベの従業員を代表してプラン・デパーニュ・エンタープライズに保有されており、5年の期間にわたり権利確定の上で譲渡される。これらのバンク・エルベの株式は、付与時にバンク・エルベの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3.46株の比率で交換することで合意された。2004年において、権利確定に関してバンク・エルベの株式(プラン・デパーニュ・エンタープライズの保有持分)44,870株(2003年:8,303株、2002年:ゼロ)が引渡され、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式155,219株(2003年:28,729株、2002年:ゼロ)と交換された。2004年12月31日現在、2001年CCF従業員給付信託は持分の権利確定により生じるバンク・エルベの株式と交換可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式612,752株(2003年:767,971株、2002年:796,700株)を保有していた。

当該契約に基づいてエイチエスピーシー・ホールディング普通株式に交換されるバンク・エルベ株式は以下のとおりである。

	エイチエスピー シー・ホールディ ングスの普通株式に交 換可能なバンク・ エルベ株式数	付与期間
2004年12月31日現在	177,086	2005年から2006年
2003年12月31日現在	221,956	2004年から2006年
2002年12月31日現在	230,259	2003年から2006年

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収後、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式に関する未行使オプションはすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。転換は、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに対して提示された株式交換案と同じ比率(エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの普通株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.675株)であったが、これに伴って1株当たり行使価格が調整された。2004年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション6,073,291個(2003年:4,755,951個)が行使され、これらのオプションの行使に対応するため、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,771,110株(2003年:4,755,951株)が2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託から引き渡された。2004年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション415,430個(2003年:1,495,103個)が失効した。2004年12月31日現在、2003年エイチエスピーシー(ハウスホールド)従業員給付信託はエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式5,645,439株(2003年:12,444,049株)およびADS2,200,000(2003年:ゼロ)を保有していた。これらは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度に基づくこれらのオプションおよび株式報奨の権利行使に対応するために利用することができる。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションおよび株式報奨は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式数	行使期間	行使価格
2004年12月31日	41,823,886	2005年から2021年	0-25.40米ドル
2003年12月31日	48,312,607	2004年から2021年	0-25.40米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスによる買収の前に、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションは、8.875%転換率調整可能資本証券ユニット(「ユニット」)を発行しているが、これには保有者に2006年2月15日にエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション普通株式1株を25米ドルで購入する契約が含まれている。契約には早期決済のオプションも付されている。エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション買収後のユニット残高は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入できる契約に転換された。ユニットの保有者が早期決済を選択した場合、保有者は各ユニットにつきエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式2.6041株を受け取ることになる。ユニットの満期日である2006年2月15日に、ユニットの保有者は当時のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の市場価格に基づいた株式数を受け取る権利が付与される。付与される株式数は各ユニットにつき最大でエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3.1249株である。2004年において、610,700ユニット(2003年:19,612,420ユニット)の早期決済に関して発行されたエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式は1,590,319株(2003年:51,072,691株)であった。

エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に対する最大ユニット残高は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式に交換可能な ユニット数	行使期間	行使価格
2004年12月31日	1,439,840	2005年から2006年	8.00-9.60米ドル
2003年12月31日	2,050,540	2004年から2006年	8.00-9.60米ドル

エイチエスピーシー・ホールディングスによる買収の前に、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションは、2021年を満期とするゼロ・クーポン転換上位社債1,220,793,000米ドルを発行した。エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション買収後の当該社債残高は、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る契約に転換された。特定の事象の発生に基づき、保有者はこれらの社債を交換することを選択でき、社債の元本金額1,000米ドルにつきエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式24.13385株を受け取るようになった。2004年において、これらの社債の転換に関して発行されたエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式はなかった(2003年:ゼロ)。2004年8月、元本残高合計8,000米ドルが買い戻された。

エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するこれらの社債の元本残高は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式に交換可能な 社債の元本残高	行使期間	行使価格
2004年12月31日	-	-	-
2003年12月31日	8,000米ドル	2004年から2021年	41.44米ドル

2004年2月18日のバンク・オブ・バミューダの買収により、バンク・オブ・バミューダ株式に関するすべての未行使の従業員株式オプションは、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を受け取る権利に転換された。比率は、40米ドル(バンク・オブ・バミューダの株式1株に対する支払対価)およびロンドン証券取引所の公報により導き出される、買収完了までの5日間のエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の平均終値に基づいている。2004年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に対して744,727個のオプションが行使され、これらのオプションの行使に対応するために2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託からエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式744,727株が引き渡された。2004年において、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション23,500個が失効した。2004年12月31日現在、2004年エイチエスピーシー(バンク・オブ・バミューダ)従業員給付信託は、オプションの権利行使に対応するために利用可能なエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3,255,273株を保有していた。

バンク・オブ・バミューダ株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式に関する未行使オプションは以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式数	行使期間	行使価格
2004年12月31日	4,569,967	2005年から2013年	3.86-18.35米ドル

2004年12月31日現在、上記すべての契約およびエイチエスピーシー・ホールディングス制限付株式制度に基づくエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引渡しに関する株式数の合計は、514,846,111株

(2003年:496,414,669株)であった。2004年12月31日現在、従業員給付信託が保有し、エイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式の引き渡し義務に対応するために利用可能な株式数の合計は123,108,967株(2003年:110,770,974株)であった。

35 準備金

	エイチエスピーシー	エイチエスピーシー・ホールディングス	関連会社
	百万米ドル		
資本剰余金勘定			
2004年1月1日現在	4,406	4,406	-
クエストに対して発行された株式	17	17	-
その他の従業員オプション制度に基づき発行された株式	525	525	-
配当金の代わりに発行された株式	(80)	(80)	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの資本部分の償還による変動	15	15	-
株式配当費用	(2)	(2)	-
2004年12月31日現在	4,881	4,881	-
その他準備金			
子会社株式オプションに基づく義務に関する準備金:			
2004年1月1日現在	485	485	-
バンク・オブ・パミュダ株式オプションに基づく義務に関する準備金	22	22	-
CCF株式オプションの行使	(81)	(81)	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式オプションの行使	(19)	(19)	-
バンク・オブ・パミュダ株式オプションの行使	(7)	(7)	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの資本部分の償還	(1)	(1)	-
2004年12月31日現在	399	399	-
合併準備金:			
2004年1月1日および2004年12月31日現在	21,058	-	-
その他準備金合計	21,457	399	-
再評価剰余金等			
投資不動産再評価剰余金:			
2004年1月1日現在	207	-	34
土地および建物の再評価に係る未実現剰余金	64	-	12
再評価剰余金への振替	11	-	-

不動産の処分に伴う実現	(11)	-	-
換算およびその他の変動	2	-	-
2004年12月31日現在	273	-	46
再評価剰余金：			
2004年1月1日現在	1,408	57,041	8
不動産の処分に伴う実現	(75)	-	-
投資不動産再評価剰余金からの振替	(11)	-	-
不動産の再評価に係る未実現剰余金	1,093	-	-
減価償却費の損益勘定からの振替	(42)	-	-
子会社純資産に帰属する正味増加(注記25(a))	-	11,955	-
換算およびその他の変動	14	(33)	1
2004年12月31日現在	2,387	68,963	9
再評価剰余金等合計	2,660	68,963	55
損益勘定			
2004年1月1日現在 ¹	41,428	7,060	324
当事業年度の留保利益/(損失)	4,539	(2,803)	122
不動産の処分に伴い実現した再評価剰余金	86	-	-
配当金の代わりに発行された株式による増加	2,607	2,627	-
減価償却費の再評価剰余金への振替	42	-	-
制限付株式制度における株式の償却	36	14	-
株式報奨および株式オプション報奨に対応するための自己株式の購入	(345)	(261)	-
株式報奨の権利確定およびオプション行使に伴い引渡した自己株式	159	151	-
値付け目的のための自己株式の正味売買高	98	-	-
換算およびその他の変動	3,388	5	-
2004年12月31日現在¹	52,038	6,793	446
<p>1 保有する自己株式に関する残高を含む、2003年度の年次報告書および決算書においては、保有する自己株式に関する残高はその事業年度における変動とともに別個に計上されていた。</p> <p>2004年12月31日現在のエイチエスピーシーの損益勘定には、合併事業に対する持分に帰属する留保損失116百万米ドル(2003年：118百万米ドル、2002年：136百万米ドル)が含まれている。</p>			
	エイチエスピーシー	エイチエスピーシー・ホールディングス	関連会社
		百万米ドル	
資本剰余金勘定			
2003年1月1日現在	3,647	3,647	-

クエストに対して発行された株式	26	26	-
その他の従業員オプション制度に基づき発行された株式	311	311	-
配当金の代わりに発行された株式	(59)	(59)	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの資本部分の償還による変動	482	482	-
株式配当費用	(1)	(1)	-
2003年12月31日現在	4,406	4,406	-
その他準備金			
子会社株式オプションによる義務に関する準備金：			
2003年1月1日現在	439	439	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式オプションによる義務に関する準備金	112	112	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの資本部分に基づく義務に関する準備金	21	21	-
CCF株式オプションの行使	(41)	(41)	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式オプションの行使	(28)	(28)	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの8.875%転換率調整可能資本証券ユニットの資本部分の償還	(18)	(18)	-
2003年12月31日現在	485	485	-
合併準備金：			
2003年1月1日現在	8,290	-	-
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収による変動	12,768	-	-
2003年12月31日現在	21,058	-	-
その他準備金合計	21,543	485	-
再評価剰余金等			
投資不動産再評価剰余金：			
2003年1月1日現在	247	-	44
土地および建物の再評価に係る未実現欠損金	(38)	-	(10)
再評価剰余金への振替	(1)	-	-
不動産の処分に伴う実現	(2)	-	-
換算およびその他の変動	1	-	-
2003年12月31日現在	207	-	34
再評価剰余金：			
2003年1月1日現在	1,707	36,883	6
不動産の処分に伴う実現	(28)	-	-

投資不動産再評価剰余金からの振替	1	-	-
不動産の再評価に係る未実現欠損金	(292)	-	-
減価償却費の損益勘定からの振替	(29)	-	-
子会社純資産に帰属する正味増加(注記25(a))	-	20,195	-
換算およびその他の変動	49	(37)	2
2003年12月31日現在	1,408	57,041	8
再評価剰余金等合計	1,615	57,041	42
損益勘定			
2003年1月1日現在 ¹	32,694	6,055	243
当事業年度の留保利益/(損失)	2,242	(319)	80
不動産の処分に伴い実現した再評価剰余金	30	-	-
配当金の代わりに発行された株式による増加	1,423	1,423	-
減価償却費の再評価剰余金への振替	29	-	-
制限付株式制度における株式の償却	19	14	-
株式報奨および株式オプション報奨に対応するための自己株式の購入	(301)	(266)	-
株式報奨の権利確定およびオプション行使に伴い分配した自己株式	162	153	-
値付け目的のための自己株式の正味売買高	(138)	-	-
換算およびその他の変動	5,268	-	1
2003年12月31日現在¹	41,428	7,060	324

1 保有する自己株式に関する残高を含む、2003年度の年次報告書および決算書においては、保有する自己株式に関する残高はその事業年度における変動とともに別個に計上されていた。

	エイチエスピーシー	エイチエスピーシー・ホールディングス	関連会社
	百万米ドル		
資本剰余金勘定			
2002年1月1日現在	3,373	3,373	-
クエストに対して発行された株式	65	65	-
その他の従業員オプション制度に基づき発行された株式	254	254	-
配当金の代わりに発行された株式	(45)	(45)	-
2002年12月31日現在	3,647	3,647	-
その他準備金			
子会社株式オプションによる義務に関する準備金:			
2002年1月1日現在	480	480	-

CCF株式オプションの行使による変動	(41)	(41)	-
2002年12月31日現在	439	439	-
合併準備金：			
2002年1月1日および12月31日現在	8,290	-	-
その他準備金合計	8,729	439	-
再評価剰余金等			
投資不動産再評価剰余金：			
2002年1月1日現在	269	-	46
土地および建物の再評価に係る未実現欠損金	(23)	-	(1)
減価償却費の損益勘定からの振替	7	-	-
不動産の処分に伴う実現	(4)	-	-
換算およびその他の変動	(2)	-	(1)
2002年12月31日現在	247	-	44
再評価剰余金：			
2002年1月1日現在	2,002	32,436	6
不動産の処分に伴う実現	(29)	(4)	-
不動産の再評価に係る未実現欠損金	(297)	-	-
減価償却費の損益勘定からの振替	(37)	-	-
子会社純資産に帰属する正味増加	-	4,553	-
換算およびその他の変動	68	(102)	-
2002年12月31日現在	1,707	36,883	6
再評価剰余金等合計	1,954	36,883	50
損益勘定			
2002年1月1日現在 ¹	26,596	4,721	255
当事業年度の留保利益	1,238	266	(11)
不動産の処分に伴い実現した再評価剰余金	33	4	-
不動産の処分に伴い実現した減価償却費	37	-	-
配当金の代わりに発行された株式による増加	1,023	1,023	-
減価償却費の再評価剰余金への振替	(7)	-	-
制限付株式制度における株式の償却	19	10	-
株式報奨および株式オプション報奨に対応するための自己株式の購入	(5)	(11)	-
株式報奨の権利確定およびオプション行使に伴い分配した自己株式	45	42	-
換算およびその他の変動	3,715	-	(1)

2002年12月31日現在¹

32,694

6,055

243

1 保有する自己株式に関する残高を含む、2003年度の年次報告書および決算書においては、保有する自己株式に関する残高はその事業年度における変動とともに別個に計上されていた。

2004年12月31日現在の為替換算調整累計額により、エイチエスピーシーの剰余金は9,134百万米ドル増加(2003年:5,729百万米ドルの増加、2002年:411百万米ドルの増加)した。

のれん累計額5,138百万米ドル(2003年:5,138百万米ドル、2002年:5,138百万米ドル)は1998年1月1日より前の子会社の買収に関する準備金に対して計上されている。

1985年会社法第131条に基づき2000年のCCFおよび2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額でのみ計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表において、CCFに関する8,290百万米ドルおよびエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する12,768百万米ドルの公正価値の差額がそれぞれ合併準備金に認識された。

エイチエスピーシーの銀行子会社、合併事業および関連会社の多くは、現地の規制資本比率を維持するために、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに送金可能な剰余金の金額が制限される可能性のある現地の規制管轄区域において業務を行っている。また、剰余金の送金によりさらに税金負債が加わる可能性がある。

エイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度の英国参加者が行使するオプションを履行するために、1999年にエイチエスピーシー適格従業員株式保有信託が設立された。2004年度中に、クエストの受託会社であるエイチエスピーシー・クエスト・トラスティ(英国)リミテッドは、原価合計が17百万米ドル(2003年:27百万米ドル、2002年:68百万米ドル)の普通株式1,079,099株を市場価値で引き受けた。エイチエスピーシーはこの目的のための対価を支払っていない(2003年:ゼロ、2002年:ゼロ)。

2004年度中に、普通株式1,592,371株(2003年:3,175,232株、2002年:9,564,355株)がクエストからエイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプションを行使した従業員に譲渡された。その株式オプション制度の参加者から17百万米ドル(2003年:27百万米ドル、2002年:68百万米ドル)を受領した。オプション保有者により支払われた価格の範囲は、普通株式0.50米ドル当たり5.2212ポンドから6.7536ポンド(2003年:4.5206ポンドから6.7536ポンド、2002年:3.059ポンドから6.7536ポンド)であった。

2004年12月31日現在、当該信託は、これらのオプションについて市場価値17,357米ドル(2003年:8,062,509米ドル、2002年:16,474,634米ドル)を有する1株0.50米ドルの普通株式1,021株(2003年:514,293株、2002年:1,488,895株)を保有していた。これらの株式に係る配当金はクエストによって免費されている。

エイチエスピーシーは、内国歳入庁が承認した給与天引きによる貯蓄型株式オプション制度および英国緊急問題専門部会意見書第17号(2000年改訂版)「従業員株式制度」に基づく同様の海外の制度に対して適用される免除規定を活用した。

エイチエスピーシーが保有する自己株式

当期留保利益からは以下が控除されている。

- (a) エイチエスピーシー・ライフ・インターナショナルが保有する株式39百万米ドル(2003年:33百万米ドル、2002年:29百万米ドル)
- (b) 子会社が値付けおよびトレーディング活動のために保有する株式84百万米ドル(2003年:134百万米ドル、2002年:ゼロ)
- (c) 以下により説明されるエイチエスピーシー・ホールディングスが保有する株式749百万米ドル(2003年:653百万米ドル、2002年:540百万米ドル)
- (d) 制限付株式制度に基づく条件付報奨のために子会社が設立した信託で保有されている普通株式175百万米ドル(2003年:58百万米ドル、2002年:56百万米ドル)。この制度の詳細については、取締役報酬報告書の216ページから233ページ(訳注:原文のページ数である)に記載されている。2004年12月31日現在、

当該信託は、これらの条件付報奨に関して同日の市場価値241,014,365米ドル(2003年:118,550,244米ドル、2002年:55,688,358米ドル)の普通株式14,177,399株(2003年:7,562,628株、2002年:5,029,157株)を保有していた。

- (e) 子会社が設立した信託で保有されている普通株式54百万米ドル(2003年:45百万米ドル、2002年:21百万米ドル)。この普通株式は株式オプションの行使に関して、または注記34で説明されている株式報奨のために使用される可能性がある。2004年12月31日現在、当該信託は普通株式3,188,632株(2003年:3,251,780株、2002年:1,482,249株)を保有していた。

エイチエスピーシー・ホールディングスが保有する自己株式

留保利益からは以下が控除されている。

- (a) 制限付株式制度に基づく条件付報奨のために信託で保有されているエイチエスピーシー・ホールディングスの自己株式100百万米ドル(2003年:64百万米ドル、2002年:43百万米ドル)。この制度の詳細については、取締役報酬報告書の216ページから233ページ(訳注:原文のページ数である)に記載されている。2004年12月31日現在、当該信託は、これらの条件付報奨に関して同日の市場価値138,779,602米ドル(2003年:100,191,651米ドル、2002年:51,610,678米ドル)を有する普通株式8,163,554株(2003年:6,391,497株、2002年:4,664,315株)を保有していた。
- (b) 信託で保有されているエイチエスピーシー・ホールディングスの自己株式372百万米ドル(2003年:455百万米ドル、2002年:497百万米ドル)。この普通株式は注記34で説明されているCCF株式オプションの行使に関して使用される可能性がある。2004年12月31日現在、当該信託は、これらのオプション保有者に関する市場価値455,385,076米ドル(2003年:513,774,295米ドル、2002年:395,524,816米ドル)を有する普通株式26,787,515株(2003年:32,775,055株、2002年:35,745,555株)を保有していた。
- (c) 信託で保有されているエイチエスピーシー・ホールディングスの自己株式220百万米ドル(2003年:134百万米ドル、2002年:ゼロ)。この普通株式は注記34で説明されているエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション株式オプションの行使に関して使用される可能性がある。2004年12月31日現在、当該信託は、これらのオプション保有者に関する市場価値282,970,798米ドル(2003年:195,070,109米ドル、2002年:ゼロ)を有する普通株式16,645,439株(2003年:12,444,049株、2002年:ゼロ)を保有していた。
- (d) 信託で保有されているエイチエスピーシー・ホールディングスの自己株式57百万米ドル(2003年:ゼロ、2002年:ゼロ)。この普通株式は注記34で説明されているバンク・オブ・バミューダ株式オプションの行使に関して使用される可能性がある。2004年12月31日現在、当該信託は、これらのオプション保有者に関する市場価値55,339,315米ドル(2003年:ゼロ、2002年:ゼロ)を有する普通株式3,255,273株(2003年:ゼロ、2002年:ゼロ)を保有していた。

36 資産および負債の分析

(a) 売戻および買戻条項付資産

	2004年	2003年
	百万米ドル	
売戻および買戻条項付資産	39,944	22,299

(b) 顧客に貸付した資産

	2004年	2003年
	百万米ドル	

顧客に対する貸付金	13,750	10,519
有形固定資産 - オペレーティング・リースに係る設備 (注記24(a))	4,953	4,048
	18,703	14,567

2004年度中のエイチエスピーシーによるファイナンス・リース契約または分割払契約に基づき顧客に賃貸した資産の取得価額は、7,753百万米ドル(2003年:4,370百万米ドル)であった。

(c) 負債の担保に供されている資産

エイチエスピーシーは資産を下表に含まれている負債の担保に供している。

	担保付き負債の価額	
	2004年	2003年
百万米ドル		
銀行からの預金	2,303	1,487
顧客からの預金	4,189	3,709
発行済負債証券	27,793	33,584
その他負債	5,178	3,122
	39,463	41,902

これらの負債の担保に供されている資産の価格は下表に含まれている。

	担保資産の価額	
	2004年	2003年
百万米ドル		
短期国債およびその他の適格証券	3,152	1,489
顧客に対する貸付金	34,992	37,441
負債証券	53,837	71,690
その他	1,438	828
	93,419	111,448

(d) エイチエスピーシー・ホールディングス

エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社に対する投資、債権および債務は以下のとおりである。

	2004年			2003年		
	銀行	銀行以外	合計	銀行	銀行以外	合計
百万米ドル						
子会社への投資 ¹	71,303	23,582	94,885	54,336	26,165	80,501
エイチエスピーシー子会社に対する債権額	14,655	6,035	20,690	11,883	4,739	16,622
エイチエスピーシー子会社に対する劣後債務	-	8,143	8,143	-	6,845	6,845

エイチエスピーシー子会 社に対する債務額	677	6,675	7,352	1,603	4,576	6,179
-------------------------	-----	-------	-------	-------	-------	-------

- 1 子会社への投資は、主要な事業サブグループの事業(すなわち、保険会社を含む銀行業サブグループは銀行業に分類される)単位で分析されている。

[次へ](#)

37 金融商品

(a) デリバティブ

デリバティブは、株式、社債、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価指数またはその他の指数等の基礎項目の価格からその価値を導き出す金融商品である。

() デリバティブの種類

デリバティブ商品は、トレーディング目的保有またはヘッジ目的保有のいずれかに分類される。以下では、エイチエスピーシーが用いている最も一般的なデリバティブの種類の内容や条件について説明している。

為替予約は、将来の日に外国または自国通貨を購入する契約を表している。

金利先渡し取引は、個別に相対で行われる金利先物取引で、ある将来の日に、想定元本に基づく契約上の金利または約定金利と現行の市場金利との差額を現金決済するものである。

通貨および金利スワップは、一連のキャッシュ・フローを他の一連のキャッシュ・フローと交換する契約である。スワップにより、通貨または金利（例：固定金利と変動金利）の経済的な交換、あるいは両者の組合せ（例：クロスカレンシー金利スワップ）が生じる。一部の通貨スワップを除き、元本の交換は行われない。

株式スワップは、ある株式に係るリスクおよびリターンをある一連の資金収支（一般的には、利息）と交換に移転する双務契約である。

為替、株式および金利オプションは、売り手（発行者）が買い手（保有者）に、一定の日において、または一定の日まで、あるいは一定の期間内に、一定の金額の外貨または金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）する（義務ではなく）権利を付与する契約上の取決めである。為替、株式または金利リスクを引き受ける対価として、売り手は買い手からプレミアムを受け取る。オプションは、当グループと顧客との間で、店頭取引銘柄単位で取引所または相対のいずれかで取引することができる。

先物は、取引所で行われる取引される売買契約で、ある将来の日に、固定利付債券、定期預金、株式または通貨を契約締結時に決定した価格で標準量の売買を約定する契約である。株式先物は、現金または現物引渡しで決済することができる。

クレジット・デフォルト・スワップは、契約当事者間で信用リスクを移転する双務契約である。当該契約に従い、プロテクションの買い手は、プロテクションの売り手に、スワップの有効期間において、特定のクレジットイベントの発生に伴い売り手が買い手に補償を行うという、売り手の保証と交換に、一度またはそれ以上の回数で対価を支払う。クレジット・デフォルト・スワップは単名（契約相手方が1名）または複名（契約相手方が複数名）で発行される。

コモディティ・デリバティブには、コモディティや卑金属に関連して、取引所取引による契約や店頭取引による契約も含まれる。

() デリバティブの利用

エイチエスピーシーは商業上、主として顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、自己勘定トレーディング目的、エイチエスピーシー自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。

会計処理上、デリバティブ商品はトレーディング目的保有またはヘッジ目的保有のいずれかに分類される。

トレーディング・デリバティブ

当グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバ

タイプ商品の組成および販売を含む。デリバティブのトレーディング活動は主に、価格またはマージンの短期的変動から利益を得るために行われている。ポジションは、活発に取引される場合や、あるいは為替レート、金利、株価もしくはその他の市場パラメータの予想変動から利益を得るために一定期間にわたり保有される場合がある。トレーディング活動には、値付け、ポジショニングおよび裁定活動が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。ポジショニングは、価格、レートまたは指標がエイチエスピーシーにとって有利な変動をすることにより便益を得ることを目的として市場リスクのポジションを管理するものである。裁定は市場間および商品間の価格差を特定し、その価格差から利益を得るものである。

下表は、商品種類別の第三者間および内部間トレーディング・デリバティブの契約金額、再構築費用、時価および平均時価を要約したものである。表示されている再構築費用は正の時価であり、デリバティブの契約相手が契約条件に従った履行を怠り、担保がある場合には、その債務額に係る担保が無価値であることが判明した場合にエイチエスピーシーが被るであろう会計上の損失を表している。

トレーディング目的で使用するすべてのデリバティブ商品は時価評価されるため、帳簿価額は時価評価額と等しい。

特定の種類の金融商品の想定元本または契約金額は、貸借対照表に認識された商品と比較する際の根拠を提供するが、必ずしも関連する将来キャッシュ・フローおよび当該商品の最新の公正価値を表すものではない。したがって、当該金額は当グループの信用または価格リスク・エクスポージャーを表すものではない。市場の変動や契約条件に関する変動を受け、デリバティブ商品は有利(資産)にも不利(負債)にもなる。デリバティブ金融資産の想定元本または契約金額総額、商品が有利または不利になる程度、およびデリバティブ金融資産および負債の公正価値総額は、報告期間中著しく変動する可能性がある。

トレーディング・デリバティブは、公表市場価格または独立した情報源から入手した金利イールド・カーブ、オプション・ボラティリティや為替レートを含む市場データに基づく内部開発モデルに基づき時価評価される。観察可能な市場データを入手できない場合、評価モデルが観察不能なデータに基づき算定した公正価値の当初増加額は、直ちに損益勘定には認識されない。この金額は繰り延べられ、適切な場合取引の有効期間にわたり認識されるが、観察不能なデータが観察可能となった時点、あるいは取引が満期を迎えるか終了した時点で、損益勘定に計上される。

	2004年		2003年	
	契約金額	再構築費用 ¹	契約金額	再構築費用 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
直物および先物為替	1,044,148	16,546	792,845	14,813
買入通貨スワップ、先物およびオプション	404,172	13,219	286,283	8,822
売建通貨オプション	138,035	-	94,623	-
その他契約	29,151	1,259	14,209	668
為替契約合計	1,615,506	31,024	1,187,960	24,303
金利スワップ	3,335,145	31,364	2,170,050	21,364
金利先物、金利先渡契約および買入オプション	861,448	4,659	717,114	3,654
売建金利オプション	374,058	-	267,294	-
金利契約合計	4,570,651	36,023	3,154,458	25,018

株式、先物および買入オプション	20,806	2,037	24,721	1,927
売建株式オプション	15,192	-	15,171	-
その他契約	19,060	744	10,950	1,319
株式契約合計	55,058	2,781	50,842	3,246
クレジット・デリバティブ	195,603	1,338	49,613	622
相殺		(41,568)		(28,578)
合計	6,436,818	29,598	4,442,873	24,611

1 第三者との契約のみ。

		2004年		2003年	
		当事業年度末 における時価	当事業年度の 平均時価	当事業年度末 における時価	当事業年度の 平均時価
		百万米ドル		百万米ドル	
為替	資産	33,590	28,765	26,961	20,893
	負債	(35,414)	(30,000)	(27,226)	(22,033)
金利	資産	36,041	33,861	25,394	33,913
	負債	(36,874)	(32,848)	(26,824)	(32,622)
株式	資産	2,784	3,197	3,252	2,405
	負債	(3,280)	(3,029)	(2,503)	(2,802)
クレジット・デリバティブ	資産	1,341	948	623	409
	負債	(1,394)	(888)	(559)	(346)
合計	資産	73,756	66,771	56,230	57,620
	負債	(76,962)	(66,765)	(57,112)	(57,803)
相殺		41,568	29,926	28,578	26,146

上記の金額は、FRS第5号「取引実態の報告」の相殺要件を満たす以下の現金担保額控除後の金額で示されている。

資産との相殺	4,891	3,454
負債との相殺	1,806	1,221

ヘッジ手段としてのデリバティブ

エイチエスピーシーは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ(主に金利スワップ)を利用している。その結果、エイチエスピーシーは、債券発行市場へのアクセスについての総合的なコストを最適化すること、資産・負債の特性における構造上の不均衡から生じる市場リスクの緩和を可能にしている。

下表は、リスク管理目的で使用するデリバティブの契約金額および再構築費用を商品種類別に要約したものである。再構築費用は、デリバティブの契約相手が契約条件に従った履行を怠り、短ふがある場合には、債務額に係る担保が無価値であることが判明した場合にエイチエスピーシーが被るであろう会計上の損失を表している。

	2004年		2003年	
	契約金額	再構築費用 ¹	契約金額	再構築費用 ¹
	百万米ドル		百万米ドル	
直物および先物為替	69,421	111	67,370	142
通貨スワップ、先物および買入オプション	40,344	810	40,130	1,342
為替契約合計	109,765	921	107,500	1,484
金利スワップ	426,081	1,070	358,491	906
金利先物、金利先渡契約および買入オプション	10,734	1	27,288	3
金利契約合計	436,815	1,071	385,779	909
株式、先物および買入オプション	44	-	91	59
その他契約	50	-	71	-
株式契約合計	94	-	162	59

1 第三者との契約のみ

下表は、リスク管理目的で保有するデリバティブ契約の帳簿価額および時価を要約したものである。トレーディング以外の目的で保有するデリバティブから生じる資産および負債の時価は、内部ポジションを含む上記のトレーディング・デリバティブに関する記載と同様の方法で決定される。

		2004年		2003年	
		帳簿価額	時価	帳簿価額	時価
		百万米ドル		百万米ドル	
為替	資産	6,282	6,366	3,658	4,297
	負債	(3,488)	(3,204)	(3,147)	(3,495)
金利	資産	2,335	4,638	1,824	5,814
	負債	(2,525)	(3,117)	(2,312)	(4,136)
株式	資産	-	-	4	59

() デリバティブに関するリスク

デリバティブ商品は、市場リスクと信用リスクの両方に晒されている。

市場リスク

当グループは市場リスクのエクスポージャーを取っている。市場リスクは金利、為替および株式に関する商品の未決済残高から生じるが、これらのすべてが全般および特定の市場変動に晒されている。当グループは、市場における様々な状況の変化に関する多数の仮定に基づいて、保有するポジションの市場リスクおよび予想最大損失を計算するために「バリュー・アット・リスク」を適用している。

デリバティブに関する市場リスクは、資金市場で要求される場合よりも実質的に少額な初期投資により多額のポジションが累積する可能性があることにより重要となる場合がある。これを踏まえ、デリバティブ商品に関する十分な専門知識および適切な統制システムを有する主要な子会社の特定の部署のみがデリバティブ商品を取引する権限を与えられている。貸借対照表に計上される商品から生じる市場リスクと同様、デリバティブ業務から生じる市場リスクは、コーポレート・インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ事業内の独立の部署であるトレーディド・マーケッツ・ディベロップメント・アンド・リスクによって監視されている。

信用リスク

貸借対照表に計上される資産は、通常、元本の全額および未実現の未収利息または時価評価益が通常信用リスクとなるが、これと異なり、デリバティブの信用リスクは主に正の時価評価益を有する契約の再構築費用および契約に影響を与えるボラティリティを反映した将来価値の潜在的変動の見積りにある。

負の時価評価額を有する契約に係る信用リスクは、将来価値の潜在的変動に限定される。したがって、デリバティブに係る信用リスクは、対応する貸借対照表上のリスクに対して小さい。また、個々の契約相手方に対する信用リスク・エクスポージャーは、担保の受領や、当事者の一方が債務不履行となる事態に際して、それぞれ異なった取引から生じた正および負の時価評価額を相殺し一括払いで決済することを認める一括清算ネットティング契約によって低減することができる。このような契約は当グループが業務を行う主要市場の管轄地域では義務付けられており、エイチエスピーシーは重要な契約相手方の大半と一括清算ネットティング契約を締結している。さらに、エイチエスピーシーは信用力のある契約相手方のみとデリバティブ取引を行っている。

クレジット・デリバティブの利用により生じる信用リスクの特徴には、別の側面がある。エイチエスピーシーがプロテクションを購入した場合、信用リスクは上記のとおり契約を再構築するのに要する費用を通じて生じ、その他のデリバティブ契約と同様の方法により管理され、低減される。クレジット・デリバティブを通じてプロテクションを売却すると、別の信用リスクが生じる。この信用リスクは、エイチエスピーシーがプロテクションの売り手として参照先に関するクレジットイベントに伴いプロテクションの買い手に支払いを行う義務を負う直接の結果として生じる。エイチエスピーシーは、クレジット・デリバティブから生じるこのようなリスク・エクスポージャーを全体的な与信限度枠に含めることにより、参照先に関する信用リスクを管理する。また、クレジット・デリバティブの取引は、経営陣の見解により、商品固有の信用リスクを効果的に管理するための統制基盤および市場に関する知識を有する主要な拠点内の少数の部署に限定して行われている。

信用リスクの集中

多数の契約相手方が同じような活動に従事しているか同じ地域で事業を行っている場合、あるいは、契約上の義務を履行する能力が経済その他の状況の変化から同様の影響を受けるように経済的に類似の特徴を有している場合に、信用リスクが集中する。

下表は、2004年12月31日および2003年12月31日現在で正の時価評価益を有しているすべての第三者との為替、金利、株式およびクレジット・デリバティブ契約の再構築費用を、利用可能な場合はネットティング契約も含めて、契約相手方の分類別および残存期間別に分析したものである。この表からは、デリバティブの再構築費用が主に銀行および5年未満の項目に分布していることが示されている。

残存期間

	残存期間				2004年 合計	2003年 合計
	1年未満	1-5年	5年超	相殺		
	百万米ドル					
政府	23	122	394	(49)	490	116
銀行	15,280	19,907	17,250	(34,594)	17,843	16,085
銀行以外の金融機関：						
交換取引 ¹	1,077	311	23	(3)	1,408	798
その他	3,604	3,833	5,407	(5,204)	7,640	5,643
その他の部門	2,806	1,965	1,156	(1,718)	4,209	4,421
2004年合計	22,790	26,138	24,230	(41,568)	31,590	
2003年合計	19,562	23,254	12,825	(28,578)		27,063

1 委託証拠金を伴う交換取引

下表は、2004年12月31日および2003年12月31日現在存在する第三者とのデリバティブ契約の残存期間別の想定元本額の概要を示したものである。

	残存期間				2004年 合計	2003年 合計
	1年未満	1-5年	5年超			
	百万米ドル					
為替、金利、資本およびク レジット・デリバティ ブ契約：						
交換取引 ¹	565,193	212,467	87,049		864,709	503,215
その他契約	2,344,065	1,986,385	1,087,501		5,417,951	3,676,093
2004年合計	2,909,258	2,198,852	1,174,550		6,282,660	
2003年合計	2,215,501	1,359,029	604,778			4,179,308

1 委託証拠金を伴う交換取引

() クレジット・デリバティブ

クレジット・デリバティブの利用

クレジット・デリバティブは、トレーディング活動または当グループの貸付金ポートフォリオに係る信用リスクのポートフォリオ管理のために利用することができる。現在、エイチエスピーシーは自社の貸付金ポートフォリオに係る信用リスクのポートフォリオ管理のための重要な手段としてクレジット・デリバティブを利用していない。

下表は、2004年および2003年12月31日現在で売買されたクレジット・デリバティブによるプロテクションの想定元本を表している。

クレジット・デリバティブのポジション

プロテクションの想定元本

購入

販売

	百万米ドル	
2004年12月31日現在	93,750	102,321
2003年12月31日現在	25,322	24,807

エイチエスピーシーは、クレジット・デリバティブ取引による契約相手方のエクスポージャーを限定している。

2004年12月31日現在のデリバティブ債権合計29.6十億米ドルのうち、約4%に当たる1.3十億米ドルは担保による便益を考慮する前のクレジット・デリバティブに関連するものであった。エクスポージャーを管理するためのクレジット・デリバティブの利用により、貸借対照表上の資産または簿外処理された契約債務の計上額は減少していない。

エイチエスピーシーによるクレジット・デリバティブのトレーディング活動は、主に顧客によって左右される。この活動は、クレジット・デリバティブのマーケット・メーカーとして単名で行うものである。この活動はまた、顧客の投資またはリスク管理目的のためのより複雑な取引を組成するものである。クレジット・デリバティブのトレーディング活動は、他の値付けを行う部署と同様の管理の枠組みの範囲内で行われている。リスクには制限が設けられており、緊密に監視が行われている。

2004年12月31日現在、購入および販売されたプロテクションの想定元本合計は、それぞれ93.8十億米ドルおよび102.3十億米ドルであった。これらの想定元本間の不一致は、大規模で、分散された、大部分が投資適格ポートフォリオ(最上位トランシェを含む)に対してエイチエスピーシーが販売するプロテクションに起因する。同様のポートフォリオのより劣化したトランシェに対するプロテクションの購入により、これらポジションをヘッジする。また、エイチエスピーシーは、特定のデリバティブのポジションをヘッジするために有価証券を利用している。したがって、クレジット・デリバティブの想定元本には不一致が存在するものの、リスク・ポジションはおおむね一致している。

(b) その他の金融商品

() トレーディング目的で保有されている金融商品

	時価	
	2004年	2003年
	百万米ドル	
資産		
短期国債およびその他の適格証券	4,618	4,592
銀行および顧客に対する貸付金	81,716	57,448
負債証券	91,794	74,806
株式	14,610	7,489
	192,738	144,335
負債		
有価証券のショート・ポジション	46,460	30,127
発行済負債証券	7,825	3,881
銀行および顧客からの預金	69,588	46,167

123,873

80,175

上記の正味トレーディング資産は、公正価値が帳簿価額と著しく乖離しない負債によって調達される。
 () トレーディング目的で保有されていない流動的で活発な市場が存在する金融商品

	2004年		2003年	
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
短期国債およびその他の適格証券	25,613	25,611	15,781	15,794
負債証券	149,152	150,437	130,761	132,421
株式	4,709	5,588	5,390	6,217
	179,474	181,636	151,932	154,432
負債				
発行済負債証券	155,480	154,318	130,510	131,430
劣後債務	25,521	27,313	19,825	20,219
非資本性少数株主持分	10,718	10,711	8,719	8,715
	191,719	192,342	159,054	160,364

これらの金融商品の時価は、可能な場合市場価格を用いて見積られている。市場価格が入手できない場合には、類似の特徴を有する金融商品の市場価格、または実務的な場合別途適切な評価手法を用いて見積られている。

上記の二つの表では、以下の手法が用いられている。

短期国債およびその他の適格証券

これらは主に運用期間が短期であり、帳簿価額が時価とは著しく乖離していないため、時価は帳簿価額と近似している。

銀行および顧客に対する貸付金

変動金利の貸付金については、信用リスクが著しく変動せず、帳簿価額が時価を反映していると考えられる。その他の貸付金の時価は将来キャッシュ・フローを市場金利で割引くことにより見積られる。

負債証券および株式

上場有価証券は市場仲値で評価され、非上場有価証券は将来の利益の推移、同等の上場有価証券の評価およびその他の関連する手法を考慮した経営陣の評価により計上される。

発行済負債証券、有価証券のショート・ポジション、劣後債務および非資本性少数株主持分

期末日現在の公表市場価格を用いて時価が見積られる。

銀行および顧客からの預金

6ヶ月後に満期または金利更改を迎える銀行および顧客からの預金は残存期間ごとに分類される。公正価値は、割引キャッシュ・フローを用い、市場金利または適切な場合、類似の金利更改期間を有する預金に対する現行のオフアード・レートを適用して見積られる。

(c) ヘッジに係る利益および損失

未認識利益および損失

ヘッジ目的に利用されている商品に係る利益および損失は、基礎となるヘッジ対象項目の基準に従って認識される。2004年12月31日現在のヘッジ目的に利用されている商品に係る未認識利益は12,792百万米ドル(2003年:7,669百万米ドル)であり、未認識損失は10,713百万米ドル(2003年:5,157百万米ドル)であった。

未認識利益6,440百万米ドルおよび未認識損失5,055百万米ドルは、2005年度に認識される予定である。

2004年度の損益勘定に含まれている利益および損失のうち、利益4,767百万米ドルおよび損失2,713百万米ドルが2004年1月1日現在未認識であった。

(d) 流動性管理

エイチエスピーシーの流動性管理プロセスについては、166ページ(訳注:原文のページ数である)の「財務レビュー」の章における「流動性および資金調達管理」という表題の параграфから「流動性の維持および予備資金調達計画」という項目まで記載されている。

38 備忘勘定

(a) エイチエスピーシー

偶発債務および契約債務

	2004年			2003年		
	契約金額	信用供与額	リスク加重額	契約金額	信用供与額	リスク加重額
	百万米ドル			百万米ドル		
偶発債務						
支払承諾および裏書	7,214	4,280	4,070	5,412	3,327	3,194
保証および担保に供される資産: 保証および取消不能信用状	64,921	51,201	37,138	54,439	42,792	31,110
その他偶発債務	57	57	56	29	29	28
	72,192	55,538	41,264	59,880	46,148	34,332
契約債務						
信用状および短期貿易関連取引	7,788	2,982	1,660	7,511	2,750	1,616
将来購入資産および将来実行預金	2,689	2,689	1,449	1,437	1,437	618
未実行の手形発行およびリボルビング引受枠	601	565	36	671	605	66
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務						
- 1年超	92,077	46,038	44,396	56,252	28,126	27,461
- 1年以内	464,541	-	-	362,893	-	-
	567,696	52,274	47,541	428,764	32,918	29,761

上表は、簿外取引による想定元本額、信用供与額およびリスク加重額を示している。信用供与額は、リスク加重額を得るために計算されている。これらは適正資本に関する1988年BIS自己資本比率規制を適用した金融

サービス機構による指針に従って評価され、契約相手先の財務状態や満期に関する特性に基づいて決定される。

偶発債務および契約債務は、支払承諾、信用状、保証や与信契約を含む信用関連商品である。取消不能の信用供与を顧客通知制度により行う場合には、回答率に関する過去の適切な実績を織り込んだ経営陣の最善の見積りを用いて契約債務が計算される。契約金額は、契約が最大限に実行され顧客が債務不履行に陥った場合に想定されるリスクを負担する金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、契約金額合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

保証

エイチエスピーシーは第三者顧客およびその他のエイチエスピーシー・グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的にエイチエスピーシーの通常の銀行業務において提供されている。

2004年12月31日現在における、提供された主な保証の種類、およびエイチエスピーシーが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

	2004年12月31日現在		2003年12月31日現在	
	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシーによる保証	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシーによる保証
	百万米ドル		百万米ドル	
保証の種類				
支払承諾および裏書 ¹	7,214	-	5,412	-
金融保証契約 ²	27,031	54,387	21,573	41,775
金融保証契約であるスタンドバイ信用状 ³	3,108	-	2,371	-
その他直接信用補完 ⁴	7,322	-	7,188	-
契約履行保証 Bonds ⁵	4,910	-	4,780	-
入札保証 Bonds ⁵	382	-	290	-
特定の取引に関連するスタンドバイ信用状 ⁵	5,322	-	4,345	-
その他取引関連保証 ⁵	16,824	-	13,881	-
その他の項目	79	-	40	-
12月31日現在の残高	72,192	54,387	59,880	41,775

- 1 支払承諾および裏書は、顧客が振り出した流通証券に係る支払いをエイチエスピーシーが保証することに同意した場合に生じる。引き受けられた証券は割り引かれて市場に売却される。
- 2 金融保証契約には、顧客または他のエイチエスピーシーの会社の債務を保証する取引や、他の会社が弁済を怠った場合にはこれらの債務を引き受けることも含まれている。グループ内のこの種類の取引にはまた、他のエイチエスピーシーの会社に提供される、関連する規制当局により資本支援とみなされることを目的とした資本的性質の保証が含まれている。
- 3 信用保証契約であるスタンドバイ信用状は、顧客が残存する契約債務の弁済を怠った場合に第三者への支払義務が生じる取消不能債務である。
- 4 その他直接信用補完には、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された再保険信用状および貿易関連信用状が含まれている。
- 5 契約履行保証 Bonds、入札保証 Bonds、スタンドバイ信用状およびその他取引関連保証は、保証に基づく支払義務が顧客の信用力とは無関係に生じる将来事象の結果に基づき発生する取引である。

上表の最大支払額は、多数の個別保証約定に基づくエイチエスピーシーの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、エイチエスピーシーの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。

上記の保証のおよそ半分は契約期間が1年未満である。契約期間が1年を超える保証は毎年エイチエスピーシーによる信用レビューを受けている。

エイチエスピーシーが顧客のために保証を提供した際には、エイチエスピーシーは保証に基づき支払った金額を顧客から回収する権利を有することになる。

保証に基づく債務の発生可能性が50%超になるとエイチエスピーシーが判断した場合にのみ、引当金が認識される。2004年12月31日現在、エイチエスピーシーは存在する保証に基づく債務に関して以下の引当金を計上した。

	2004年	2003年
	百万米ドル	
支払承諾および裏書	88	92
保証および担保に供される項目	77	82
その他の項目	28	25

エイチエスピーシーは、引当金を計上しなかったその他の保証に基づく負債の公正価値の償却額は、広義には当該保証に関して受領したが未認識の繰延収益の金額と同等であると考えており、その金額は2004年12月31日現在で38百万米ドル(2003年:32百万米ドル)であった。

(b) 偶発債務および契約債務の地域別集約表

エイチエスピーシーは、以下の地域別に集約された偶発債務および契約債務に対するエクスポージャーを有している。これらは、注記46の記載されている基準で配賦されている。

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋	北米	南米	合計
	百万米ドル					
契約金額						
偶発債務						
2004年	31,915	18,844	10,621	10,275	537	72,192
2003年	27,460	16,036	7,686	8,302	396	59,880
契約債務						
2004年	202,976	69,945	50,934	237,172	6,669	567,696
2003年	133,475	58,098	40,029	192,779	4,383	428,764

39 市場リスク管理

エイチエスピーシーの市場リスク管理プロセスについては、167ページから169ページまで(訳注:原文のページ数である)の「財務レビュー」の章における「市場リスク管理」という表題の параграфから「異常事象によるエイチエスピーシーの市場リスク・エクスポージャーへの影響」で終わる параграфまでに記載されている。

(a) トレーディングVAR

バリュー・アット・リスク(VAR)とは、特定の期間と所与の信頼区間において、市場のレートや価格が変動

した結果によりリスク・ポジションにおいて発生可能性のある予想損失を見積る手法である。

2004年11月1日、VARの計算方法は、分散共分散（「VCV」）モデルからヒストリカル・シミュレーション（「HS」）モデルに強化された。HSの方法によると、エイチエスピーシーのデリバティブ業務の拡大予測と関連する非線形リスクは、完全評価アプローチを用いてトレーディングVARの計算に組み入れられる。従来、非線形リスクは、受容される非線形リスクの水準と整合する保守的な非線形調整を用いて組み入れられていた。

したがって、2004年度のトレーディングVARは、以下のとおり10ヶ月間はVCV、2ヶ月間はHSに基づいて算定されている。比較として、HSによる2004年12月31日までの6ヶ月間の平均トレーディングVAR（114.7百万米ドル）は、VCVによるそれ（113.8百万米ドル）よりも0.7%高かった。2004年12月31日現在、HSによるトレーディングVAR（119.1百万米ドル）は、VCVによるそれ（114.0百万米ドル）よりも4.5%高かった。

2004年度のエイチエスピーシーのトレーディングVARは、以下のとおりであった。

	為替 トレーディング・ ポジション		金利 トレーディング・ ポジション		株式 トレーディング・ ポジション		複合ポジション	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
2004年12月31日	39.3		97.7		15.3		119.1	
2004年6月30日	40.7		89.5		16.1		112.2	
2003年12月31日	52.8		64.9		15.9		101.0	
平均：								
2004年通期	38.6		91.7		16.6		112.5	
2004年上半期	42.2		89.0		16.2		111.7	
2003年通期	48.7		70.0		16.9		102.4	
	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
2004年通期	20.1	55.6	59.0	134.4	10.9	28.1	82.3	152.4
2004年上半期	24.1	55.6	59.0	130.4	12.4	23.7	82.3	151.7
2003年通期	1.2	184.4	43.1	124.7	10.9	23.1	48.7	234.1

(b) 金利感応度ギャップ表

FRS第13号「デリバティブおよびその他の金融商品：開示」に従って、以下の表では、資産に係る受取利息および負債に係る支払利息が契約に基づき次回市場金利に変更される日、または先に到来する場合はそれぞれの金融商品の満期が到来する日に不一致が生じている状況を開示している。期前償還およびオプションの行使により、実際の金利更改日は契約上の更改日とは異なる可能性がある。また、契約条件が資産および負債の実態を反映していない場合もある。これらの理由により、エイチエスピーシーは、関連する資産および負債の特性の実態を考慮し、下記とは異なった基準に基づき金利リスクを管理している。

2004年12月31日現在

	3ヶ月超		6ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利子	バンキング ・ ブック 合計	トレー ディング ・ ブック 合計	合計
	3ヶ月 以内	6ヶ月 以内							
	百万米ドル								
資産									
短期国債お よびその 他の適格 証券	18,534	2,138	4,172	778	44	-	25,666	4,618	30,284

銀行に対する貸付金	94,401	4,452	1,528	526	454	3,319	104,680	38,032	142,712
顧客に対する貸付金	428,431	30,789	24,407	88,198	42,679	11,643	626,147	43,684	669,831
負債証券および株式	62,902	10,306	14,165	42,178	19,582	4,781	153,914	106,404	260,318
その他資産	1,102	-	-	-	-	136,024	137,126	36,507	173,633
資産合計	605,370	47,685	44,272	131,680	62,759	155,767	1,047,533	229,245	1,276,778
負債									
銀行からの預金	(54,121)	(4,327)	(1,345)	(2,618)	(666)	(4,686)	(67,763)	(15,776)	(83,539)
顧客からの預金	(526,220)	(14,589)	(12,228)	(12,224)	(1,963)	(72,715)	(639,939)	(53,812)	(693,751)
発行済負債証券	(176,179)	(5,437)	(3,028)	(14,653)	(1,461)	(10)	(200,768)	(7,825)	(208,593)
その他負債	(334)	(2)	(6)	(309)	(44)	(81,548)	(82,243)	(82,349)	(164,592)
ローン資本およびその他の劣後債務	(7,785)	(612)	(198)	(3,894)	(13,994)	(3)	(26,486)	-	(26,486)
少数株主持分および株主からの拠出	-	-	-	-	-	(97,942)	(97,942)	(1,875)	(99,817)
トレーディング・ブックからの内部拠出	65,575	1,485	1,015	463	(92)	(838)	67,608	(67,608)	-
負債合計	(699,064)	(23,482)	(15,790)	(33,235)	(18,220)	(257,742)	(1,047,533)	(229,245)	(1,276,778)
簿外項目	(52,320)	(14,739)	7,898	58,337	824	-	-	-	-
金利感応度ギャップ	(146,014)	9,464	36,380	156,782	45,363	(101,975)	-	-	-
金利感応度ギャップ累計額	(146,014)	(136,550)	(100,170)	56,612	101,975	-	-	-	-

所与の期間中に負債よりも資産の方でより多く金利更改が行われる場合に、正の金利感応度ギャップが生じる。正のギャップ・ポジションは、金利が上昇する環境下では正味で利息収益をもたらす傾向があるが、実際の影響は、期前償還が契約日より先か後に行われる頻度や金利更改期間中および通貨間での金利変動等の多数の要因によって左右される。同様に、所与の期間中に資産よりも負債の方でより多く金利更改が行われる場合に、負の金利感応度ギャップが生じる。このような場合、負のギャップ・ポジションは、金利が下落する環境下では正味で利息収益をもたらす傾向があるが、実際の影響は、上記の正の金利ギャップ・ポジションの場合と同様の要因によって左右される。

2003年12月31日現在

	3ヶ月					バンキング・ブック		トレーディング・ブック		合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	無利子	合計	合計		
百万米ドル										
資産										
短期国債およびその他の適格証券	11,447	2,275	1,383	694	-	-	15,799	4,592	20,391	
銀行に対する貸付金	76,899	5,291	4,377	425	427	2,954	90,373	26,800	117,173	
顧客に対する貸付金	357,183	24,249	19,006	61,618	26,804	9,469	498,329	30,648	528,977	

負債証券および株式	53,442	8,489	12,751	40,477	15,722	5,425	136,306	82,295	218,601
その他資産	962	-	-	-	-	117,092	118,054	31,020	149,074
資産合計	499,933	40,304	37,517	103,214	42,953	134,940	858,861	175,355	1,034,216
負債									
銀行からの預金	(40,448)	(3,159)	(1,190)	(3,510)	(1,126)	(5,474)	(54,907)	(15,519)	(70,426)
顧客からの預金	(455,677)	(12,275)	(9,022)	(9,168)	(1,398)	(54,942)	(542,482)	(30,648)	(573,130)
発行済負債証券	(124,552)	(5,406)	(3,683)	(14,379)	(1,653)	(8)	(149,681)	(3,881)	(153,562)
その他負債	(243)	(6)	(10)	(280)	(46)	(70,802)	(71,387)	(59,160)	(130,547)
ローン資本およびその他の劣後債務	(4,916)	(1,487)	(678)	(1,871)	(12,245)	-	(21,197)	-	(21,197)
少数株主持分および株主からの拠出	-	-	-	-	-	(83,531)	(83,531)	(1,823)	(85,354)
トレーディング・ブックからの内部拠出	59,643	1,387	2,392	1,346	(22)	(422)	64,324	(64,324)	-
負債合計	(566,193)	(20,946)	(12,191)	(27,862)	(16,490)	(215,179)	(858,861)	(175,355)	(1,034,216)
簿外項目	(41,162)	(9,525)	15,536	27,430	7,721	-	-	-	-
金利感応度ギャップ	(107,422)	9,833	40,862	102,782	34,184	(80,239)	-	-	-
金利感応度ギャップ累計額	(107,422)	(97,589)	(56,727)	46,055	80,239	-	-	-	-

(c) 外貨建て資産および負債

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
資産		
米ドル建て	480,072	390,911
米ドル以外の通貨建て	796,706	643,305
資産合計	1,276,778	1,034,216
負債		
米ドル建て	502,116	386,418
米ドル以外の通貨建て	774,662	647,798
負債合計	1,276,778	1,034,216

(d) 構造的為替エクスポージャー

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。構造的為替エクスポージャーの利益または損失は、準備金に計上されている。

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーの管理については、172ページ(訳注：原文のページ数である)の「財務レビュー」の章に記載されている。

当事業年度末におけるエイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

正味構造的為替エクスポージャー

	2004年	2003年
	百万米ドル	
構造的エクスポージャーの通貨		
ユーロ	19,054	17,785
ボンド	17,749	15,249
香港ドル	12,693	11,881
中国人民幣元	3,105	813
メキシコ・ペソ	2,907	1,536
カナダ・ドル	2,250	1,743
スイス・フラン ¹	1,921	1,548
ブラジル・レアル	1,498	1,106
UAEディルハム	760	520
インド・ルピー	745	498
トルコ・リラ	705	547
豪ドル	703	407
マレーシア・リングgit	605	521
韓国ウォン	420	307
シンガポール・ドル	401	440
台湾ドル	326	272
マルタ・リラ	278	254
日本円	225	129
タイ・バーツ	203	173
エジプト・ポンド	181	143
チリ・ペソ	175	153
インドネシア・ルピア	155	180
サウジ・リヤル ²	107	516
アルゼンチン・ペソ ³	(76)	(297)
その他、各100百万米ドル未満	746	579
合計	67,836	57,003

1 純投資をヘッジするため行ったスイス・フランの借入810百万米ドル(2003年:741百万米ドル)控除後。

2 純投資をヘッジするため行った480百万米ドルのサウジ・リヤルの売却(2003年:ゼロ)控除後。

3 アルゼンチン・ペソの負の純投資は、以前は米ドル建ての特定の残高のペソ化したことに伴う国内純資産の欠損を反映している。

40 営業利益から営業活動による正味キャッシュ・フローへの調整表

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
営業利益	16,514	12,297	9,035
前払金および未収収益の変動	(4,969)	(6,825)	355
未払費用および繰延収益の変動	2,492	6,015	190
ファイナンス・リースおよび類似の買取選択権付賃貸借契約に係る支払利息	42	38	36
劣後ローン資本に係る支払利息	1,052	958	862
減価償却費および償却費	3,506	2,847	2,044
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(218)	338	(8)
貸倒引当金	6,357	6,093	1,321
貸付金の償却額(回収額控除後)	(7,984)	(6,846)	(1,931)
負債および費用に係る引当金	1,244	759	879
引当金使用額	(1,123)	(781)	(1,331)
固定資産および投資の償却額	(99)	66	324
トレーディング活動による純資金収入	16,814	14,959	11,776
他行から回収中の項目の変動	299	(135)	124
短期国債およびその他の適格証券の変動	(26)	650	715
銀行に対する貸付金の変動	(9,957)	(14,537)	16,550
顧客に対する貸付金の変動	(132,052)	(77,614)	(35,332)
その他有価証券の変動	(24,107)	(10,518)	2,543
その他資産の変動	(9,657)	(4,302)	(7,055)
銀行からの預金の変動	11,684	14,628	(3,505)
顧客からの預金の変動	105,454	76,085	31,161
他行へ送金中の項目の変動	909	(251)	716
発行済負債証券の変動	54,172	13,976	2,935
その他負債の変動	26,783	14,443	(1,580)
換算差額の消去 ¹	(3,107)	(4,709)	(2,622)
営業活動による純資金収入	37,209	22,675	16,426

1 貸借対照表上の期首残高から期末残高への変動額を平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、この調整は、項目ごとに行われるものではない。

41 当事業年度中の財務項目の変動表

	劣後ローン資本	優先株式 ¹	普通株式	資本剰余金	自己株式
	百万米ドル				
2004年1月1日現在の残高	21,197	8,719	5,481	4,406	(923)
配当金の代わりに発行された株式	-	-	80	(80)	-
子会社の買収	218	-	-	-	-
当事業年度中の発行	6,021	1,480	26	555	-
当事業年度中の返済	(1,740)	-	-	-	-
当事業年度中の自己株式の購入および売却純額	-	-	-	-	(88)
財務項目による純資金収入/(資金支出)	4,281	1,480	26	555	(88)
為替その他の変動	790	519	-	-	(90)
2004年12月31日現在の残高	26,486	10,718	5,587	4,881	(1,101)
	劣後ローン資本	優先株式 ¹	普通株式	資本剰余金	自己株式
	百万米ドル				
2003年1月1日現在の残高	18,371	4,431	4,741	3,647	(646)
配当金の代わりに発行された株式	-	-	59	(59)	-
子会社の買収	1,192	-	637	-	-
当事業年度中の発行	2,358	4,104	44	801	-
当事業年度中の返済	(1,464)	(206)	-	-	-
当事業年度中の自己株式の購入および売却純額	-	-	-	-	(258)
財務項目による純資金収入/(資金支出)	894	3,898	44	801	(258)
為替その他の変動	740	390	-	17	(19)
2003年12月31日現在の残高	21,197	8,719	5,481	4,406	(923)
	劣後ローン資本	優先株式 ¹	普通株式	資本剰余金	自己株式
	百万米ドル				
2002年1月1日現在の残高	15,480	4,291	4,678	3,373	(686)
配当金の代わりに発行された株式	-	-	45	(45)	-
子会社の買収	214	-	-	-	-
当事業年度中の発行	4,105	-	18	319	-
当事業年度中の返済	(1,923)	(50)	-	-	-
当事業年度中の自己株式の購入および売却純額	-	-	-	-	59

財務項目による純資金収入/(資金支出)	2,182	(50)	18	319	59
為替その他の変動	495	190	-	-	(19)
2002年12月31日現在の残高	18,371	4,431	4,741	3,647	(646)

1 発行済優先株式は子会社が保有している(注記33)。

42 現金の分析

エイチエスピーシーは、事業を行う地域における政府当局の規制により、中央銀行預け金を維持することが求められる。2004年12月31日現在、これらの金額は6,338百万米ドル(2003年:2,765百万米ドル、2002年:2,154百万米ドル)にのぼる。

(a) 当事業年度中の現金の変動

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
1月1日現在の残高	32,950	26,870	22,224
為替変動による影響を考慮前の純資金収入	10,648	4,020	3,242
為替変動による影響	1,116	2,060	1,404
12月31日現在	44,714	32,950	26,870

(b) 連結貸借対照表上現金に分類される残高の分析

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
現金および中央銀行預け金	9,872	7,661	7,659
銀行に対する貸付金	34,842	25,289	19,211
	44,714	32,950	26,870

[次へ](#)

43 訴訟

エイチエスピーシーは、多くの子会社を通じて、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた訴訟の当事者となっている。これらの訴訟手続については、重要な訴訟とみなされるものはない。

44 出資契約

	2004年	2003年
	百万米ドル	
契約による支出	1,212	1,551
取締役の承認による契約によらない支出	311	680
	1,523	2,231

45 リース契約

当事業年度末における解約不能オペレーティング・リース契約に基づく年間契約額は以下のとおりである。

	2004年	2003年
	百万米ドル	
賃借土地および建物：		
以下の期間に期日が到来する契約に係るオペレーティング・リース		
- 1年以内	79	109
- 1年超5年以内	305	360
- 5年超	225	223
	609	692
設備：		
以下の期間に期日が到来する契約に係るオペレーティング・リース		
- 1年以内	4	21
- 1年超5年以内	25	14
	29	35

46 セグメント別分析

エイチエスピーシーは取引高について開示する必要がないため、取引高に関するセグメント別分析は含まれていない。銀行業以外の事業の取引高はその他営業収益に含まれている。利益の配賦は株主からの拠出を反映しており、その範囲はエイチエスピーシー内の資本および資金調達構造を経てセグメント内の事業に実際に配賦された範囲に限定される。共通費は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに含められる。

(a) 地域別

地域情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、エイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト・リミテッド、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエーの事業については、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店

の所在地ごとに分類されている。エイチエスピーシーの構造の性質により、以下の利益および純資産分析には地域間のエイチエスピーシー内項目が含まれている。「その他のアジア太平洋」地域セグメントには、中東、インドおよびオーストラリアが含まれている。

資産合計：

	2004年12月31日現在		2003年12月31日現在		2002年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	539,116	42.6	425,312	41.6	341,569	45.6
香港	217,406	17.2	197,487	19.3	180,433	24.1
その他のアジア太平洋	120,504	9.5	98,081	9.6	76,635	10.2
北米	370,477	29.3	289,800	28.3	142,032	19.0
南米	17,397	1.4	12,549	1.2	8,491	1.1
	1,264,900	100.0	1,023,229	100.0	749,160	100.0
加算：香港政府債務証券	11,878		10,987		9,445	
資産合計	1,276,778		1,034,216		758,605	

純資産：

	2004年12月31日現在		2003年12月31日現在		2002年12月31日現在	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	36,136	41.7	35,102	47.1	30,681	59.3
香港	15,706	18.1	11,302	15.2	9,682	18.7
その他のアジア太平洋	6,375	7.4	5,145	6.9	3,811	7.3
北米	26,883	31.0	22,044	29.6	7,613	14.7
南米	1,523	1.8	880	1.2	(22)	-
純資産合計	86,623	100.0	74,473	100.0	51,765	100.0

税引前経常利益：

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋	北米	南米	エイチ エスピー シー内 項目	合計
百万米ドル							
2004年12月31日に終了 した事業年度							
受取利息	18,096	5,167	4,146	21,201	2,421	(828)	50,203
支払利息	(9,034)	(1,528)	(2,091)	(6,288)	(1,066)	828	(19,179)
正味受取利息	9,062	3,639	2,055	14,913	1,355	-	31,024
配当金	545	19	3	32	2	-	601
受取手数料	7,724	1,986	1,303	4,520	580	(236)	15,877
支払手数料	(1,429)	(260)	(246)	(985)	(100)	236	(2,784)
トレーディング収益	953	630	494	439	50	-	2,566
その他営業収益	1,592	781	195	1,158	207	(630)	3,303
営業収益	18,447	6,795	3,804	20,077	2,094	(630)	50,587
営業費用(のれん償却 費を除く)	(11,570)	(2,524)	(2,080)	(8,887)	(1,444)	630	(25,875)
のれん償却費	(947)	(9)	(68)	(761)	(29)	-	(1,814)
営業費用	(12,517)	(2,533)	(2,148)	(9,648)	(1,473)	630	(27,689)
引当金控除前営業利益	5,930	4,262	1,656	10,429	621	-	22,898
貸倒引当金	(1,025)	223	(100)	(5,186)	(269)	-	(6,357)
偶発債務および契約債 務引当金	(12)	(3)	-	(42)	30	-	(27)
固定資産の(償却 額)/戻入額	(20)	26	-	-	(6)	-	-

	4,873	4,508	1,556	5,201	376	-	16,514
営業利益	4,873	4,508	1,556	5,201	376	-	16,514
合併事業における利益持分	5	-	-	-	-	-	5
関連会社における利益/(損失)持分	54	8	232	(8)	1	-	287
固定資産および投資の処分による利益	293	228	17	226	38	-	802
税引前経常利益	5,225	4,744	1,805	5,419	415	-	17,608

	欧州	香港	その他のアジア太平洋	北米	南米	エイチエスピーシー内項目	合計

百万米ドル

2003年12月31日に終了した事業年度

受取利息	14,023	5,293	3,363	16,285	1,716	(712)	39,968
支払利息	(6,483)	(1,392)	(1,623)	(4,508)	(1,076)	712	(14,370)
正味受取利息	7,540	3,901	1,740	11,777	640	-	25,598
配当金	150	31	4	34	3	-	222
受取手数料	6,242	1,584	1,006	3,434	435	(141)	12,560
支払手数料	(1,050)	(201)	(201)	(758)	(97)	141	(2,166)
トレーディング収益	960	321	421	340	136	-	2,178
その他営業収益	1,253	596	120	932	201	(422)	2,680
営業収益	15,095	6,232	3,090	15,759	1,318	(422)	41,072
営業費用(のれん償却費を除く)	(9,529)	(2,212)	(1,741)	(6,947)	(1,075)	422	(21,082)
のれん償却費	(758)	(3)	(35)	(643)	(11)	-	(1,450)
営業費用	(10,287)	(2,215)	(1,776)	(7,590)	(1,086)	422	(22,532)
引当金控除前営業利益	4,808	4,017	1,314	8,169	232	-	18,540
貸倒引当金	(874)	(400)	(85)	(4,676)	(58)	-	(6,093)
偶発債務および契約債務引当金	(33)	(6)	(1)	3	(7)	-	(44)
固定資産の(償却額)/戻入額	(64)	31	(2)	(9)	(62)	-	(106)
営業利益	3,837	3,642	1,226	3,487	105	-	12,297
合併事業における(損失)/利益持分	(127)	-	-	11	-	-	(116)
関連会社における利益持分	47	18	149	6	1	-	221
固定資産および投資の処分による利益	212	68	16	109	9	-	414
税引前経常利益	3,969	3,728	1,391	3,613	115	-	12,816

	欧州	香港	その他のアジア太平洋	北米	南米	エイチエスピーシー内項目	合計

百万米ドル

2002年12月31日に終了した事業年度

受取利息	12,646	5,968	3,174	5,796	1,751	(740)	28,595
支払利息	(6,303)	(1,835)	(1,567)	(3,064)	(1,106)	740	(13,135)
正味受取利息	6,343	4,133	1,607	2,732	645	-	15,460
配当金	211	25	3	24	15	-	278
受取手数料	5,397	1,449	897	1,205	417	(120)	9,245
支払手数料	(869)	(185)	(173)	(221)	(93)	120	(1,421)
トレーディング収益	508	133	364	161	147	-	1,313

その他営業収益	1,025	495	83	333	110	(326)	1,720
営業収益	12,615	6,050	2,781	4,234	1,241	(326)	26,595
営業費用(のれん償却 費を除く)	(7,878)	(2,139)	(1,528)	(2,675)	(1,060)	326	(14,954)
のれん償却費	(651)	-	(33)	(146)	(24)	-	(854)
営業費用	(8,529)	(2,139)	(1,561)	(2,821)	(1,084)	326	(15,808)
引当金控除前営業利益	4,086	3,911	1,220	1,413	157	-	10,787
貸倒引当金	(569)	(246)	(89)	(300)	(117)	-	(1,321)
偶発債務および契約債 務引当金	(15)	(14)	18	3	(99)	-	(107)
固定資産の償却額	(267)	(10)	(2)	(9)	(36)	-	(324)
営業利益/(損失)	3,235	3,641	1,147	1,107	(95)	-	9,035
合併事業における損失 持分	(26)	-	-	(2)	-	-	(28)
関連会社における利益 持分	3	11	113	8	-	-	135
固定資産および投資の 処分による利益	288	58	-	125	37	-	508
税引前経常利益/(損 失)	3,500	3,710	1,260	1,238	(58)	-	9,650

(b) 顧客グループ別

エイチエスピーシーの事業には、多数のサポート・サービスおよび本社機能が含まれている。これらの機能の費用は体系的かつ一貫的な基準で適切な業種に配分されている。また、顧客グループ間で多くの収益および費用項目があり、以下の利益分析には、各顧客グループ内の金額が含まれており、重複分は個別の欄で消去されている。

グループ・サービス・センターおよびシェアード・サービス・オーガニゼーションの利用が増加した結果、これらのセンターの活動が「その他」顧客グループに含められた。2003年12月31日および2002年12月31日に終了した事業年度の比較情報では、これらの活動は形式的に複数の顧客グループで計上されており、「その他」で計上されていない。

	プライ ベート・ ファイナ ンシャル ・ サービ ス	コマー シャル・ バンキ ング	コーポ レート・ インベ ストメ ント ・バン キング ・ア ンド・ マーケ ット	プライ ベート・ バンキ ング	その他	エイチ エスピー シー内 項目	合計
	百万米ドル						
2004年12月31日に終了 した事業年度							
正味受取利息	21,466	4,884	3,821	718	135	-	31,024
配当金	17	6	565	5	8	-	601
正味受取手数料	6,461	2,742	2,802	962	126	-	13,093
トレーディング収益	192	142	1,929	257	46	-	2,566
その他営業収益	2,015	656	873	17	2,120	(2,378)	3,303
営業収益	30,151	8,430	9,990	1,959	2,435	(2,378)	50,587
営業費用	(15,473)	(4,378)	(6,008)	(1,634)	(2,574)	2,378	(27,689)
引当金控除前営業利 益/(損失)	14,678	4,052	3,982	325	(139)	-	22,898
貸倒引当金	(6,612)	(227)	473	9	-	-	(6,357)
偶発債務および契約債 務引当金	(80)	10	(38)	4	77	-	(27)
固定資産の(償却 額)/戻入額	(2)	(1)	(11)	(2)	16	-	-

営業利益/(損失)	7,984	3,834	4,406	336	(46)	-	16,514
合併事業における利益持分	-	-	5	-	-	-	5
関連会社における利益持分	74	54	96	-	63	-	287
固定資産および投資の処分による利益	110	7	330	48	307	-	802
税引前経常利益	8,168	3,895	4,837	384	324	-	17,608
セグメント資産合計	438,415	160,299	582,975	56,466	26,745	-	1,264,900
香港政府債務証書							11,878
資産合計							1,276,778
純資産	34,659	13,924	24,362	9,726	3,952		86,623

	パーソナル・ファイナンシング・サービスズ	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
--	----------------------	--------------	---------------------------------	--------------	-----	--------------	----

百万米ドル

2003年12月31日に終了した事業年度

正味受取利息	16,943	4,196	3,899	574	(14)	-	25,598
配当金	18	3	161	3	37	-	222
正味受取手数料	4,842	2,256	2,315	822	159	-	10,394
トレーディング収益	133	118	1,764	209	(46)	-	2,178
その他営業収益	1,508	587	805	50	938	(1,208)	2,680
営業収益	23,444	7,160	8,944	1,658	1,074	(1,208)	41,072
営業費用	(12,257)	(4,031)	(4,645)	(1,431)	(1,376)	1,208	(22,532)
引当金控除前営業利益/(損失)	11,187	3,129	4,299	227	(302)	-	18,540
貸倒引当金	(5,633)	(274)	(297)	(2)	113	-	(6,093)
偶発債務および契約債務引当金	(19)	14	(53)	(2)	16	-	(44)
固定資産の(償却額)/戻入額	(18)	-	(91)	(3)	6	-	(106)
営業利益/(損失)	5,517	2,869	3,858	220	(167)	-	12,297
合併事業における利益/(損失)持分	11	-	(127)	-	-	-	(116)
関連会社における利益持分	46	20	80	-	75	-	221
固定資産および投資の処分による利益	30	6	225	61	92	-	414
税引前経常利益	5,604	2,895	4,036	281	-	-	12,816
セグメント資産合計	352,077	128,086	462,995	54,510	25,561	-	1,023,229
香港政府債務証書							10,987
資産合計							1,034,216
純資産	30,092	11,268	19,529	8,098	5,486		74,473

	パーソナル・ファイナンシング・サービスズ	コマーシャル・バンキング	コーポレート、インベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ	プライベート・バンキング	その他	エイチエスピーシー内項目	合計
--	----------------------	--------------	---------------------------------	--------------	-----	--------------	----

	百万米ドル						
2002年12月31日に終了した事業年度							
正味受取利息	7,429	3,835	3,700	549	(53)	-	15,460
配当金	6	6	230	2	34	-	278
正味受取手数料	2,979	1,934	2,164	623	124	-	7,824
トレーディング収益	50	107	1,008	137	11	-	1,313
その他営業収益	773	459	609	102	925	(1,148)	1,720
営業収益	11,237	6,341	7,711	1,413	1,041	(1,148)	26,595
営業費用	(7,144)	(3,317)	(4,134)	(1,251)	(1,110)	1,148	(15,808)
引当金控除前営業利益/(損失)	4,093	3,024	3,577	162	(69)	-	10,787
貸倒引当金	(857)	(269)	(184)	(5)	(6)	-	(1,321)
偶発債務および契約債務引当金	(42)	19	12	(21)	(75)	-	(107)
固定資産の(償却額)/戻入額	(2)	3	(109)	(22)	(194)	-	(324)
営業利益/(損失)	3,192	2,777	3,296	114	(344)	-	9,035
合併事業における利益/(損失)持分	(23)	3	(7)	(1)	-	-	(28)
関連会社における利益/(損失)持分	17	15	46	(10)	67	-	135
固定資産および投資の処分による利益	19	51	317	46	75	-	508
税引前経常利益/(損失)	3,205	2,846	3,652	149	(202)	-	9,650
セグメント資産合計	171,478	113,520	394,540	48,346	21,276		749,160
香港政府債務証券							9,445
資産合計							758,605
純資産	12,101	10,290	16,852	7,366	5,156		51,765

(c) 所在国別

エイチエスピーシー・ホールディングスは、英国で登録されており、英国を所在地としている。

() 英国における税引前経常利益

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
営業収益	13,665	10,969	9,504
税引前経常利益	4,506	3,474	3,239

営業収益には、エイチエスピーシー内収益328百万米ドル(2003年:359百万米ドル、2002年:418百万米ドル)が含まれている。税引前経常利益には、エイチエスピーシー内取引より生じた利益303百万米ドル(2003年:376百万米ドル、2002年:406百万米ドル)が含まれている。

() 有形固定資産の地域別分析

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル		
英国	8,436	7,213	6,240
その他	10,393	8,535	7,941
合計	18,829	15,748	14,181

その他には、香港で保有する資産4,817百万米ドル(2003年:3,877百万米ドル、2002年:4,180百万米ドル)が含まれている。

47 関連当事者間取引

(a) 取締役等との取引、取決めおよび契約

エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が取締役、その関係者およびその支配会社、ならびに1985年会社法第232条によって開示されているエイチエスピーシー・ホールディングスの役員との間で締結した取引、取決めおよび契約の詳細は、以下のとおりである。

	2004年		2003年	
	件数	百万米ドル	件数	百万米ドル
取締役ならびにその関係者およびその支配会社				
貸付金およびクレジット・カード取引 (クレジット・カード取引324,171米ドル(2003年:274,198米ドル)および保証21,627,562米ドル(2003年:25,776,133米ドル)を含む)	82	332	82	353
役員				
貸付金およびクレジット・カード取引 (クレジット・カード取引394,532米ドル(2003年:377,611米ドル)および保証167,993米ドル(2003年:224,769米ドル)を含む)	34	48	32	38

取締役による取引の詳細は、エイチエスピーシー・ホールディングスの登録事務所で保管されている帳簿に記録されており、当該帳簿は、エイチエスピーシー・ホールディングスの年次株主総会開催前の15日間、および当社の年次株主総会において、株主による閲覧が可能である。当該取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人または適切な場合その他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

(b) エイチエスピーシーのその他の関連当事者との取引

合併事業

合併事業に関する情報は、「財務諸表注記」で開示されている以下の項目から入手することができる。

- 注記15: 合併事業に対する債権
- 注記20: 合併事業に対する持分および主要な合併事業
- 注記28: 合併事業に対する債務

関連会社

関連会社に関する情報は、「財務諸表注記」で開示されている以下の項目から入手することができる。

- 注記14および15: 関連会社に対する債権
- 注記21: 関連会社における持分、主要な関連会社、および借入資本への投資
- 注記27および28: 関連会社に対する債務

年金基金

2004年12月31日現在、エイチエスピーシーの年金基金資産19.3十億米ドル(2003年:14.7十億米ドル)がエイチエスピーシーのグループ会社によって運用されており、そのうち、「保険契約者に帰属する長期保険契約資産」1,432百万米ドル(2003年:1,315百万米ドル)がエイチエスピーシーの貸借対照表上「その他資産」

に含まれていた。これらの管理サービスより、エイチエスピーシーのグループ会社は手数料35百万米ドル(2003年：23百万米ドル)を稼得した。エイチエスピーシーの年金基金により、268百万米ドル(2003年：211百万米ドル)が銀行子会社に預金されている。

48 英国および香港における会計規定

本財務諸表は、英国の会計規定に従って作成されている。香港会計基準に基づいて作成された場合と比べ、以下を除き、重要な差異はない。

キャッシュ・フロー計算書は、香港会計実務基準書第15号「キャッシュ・フロー計算書」ではなく、財務報告基準第1号(1996年改訂)「キャッシュ・フロー計算書」に従って作成されている。

財務報告基準第11号「固定資産及びのれんの減損」に従って、減損を示すものではないエイチエスピーシーの不動産の評価の減少は、損益勘定に費用計上していない。エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第17号「有形固定資産」に基づいて財務諸表を作成していた場合、償却後取得原価を下回る評価に関して、損益勘定に正味費用13百万米ドル(2003年:154百万米ドル)が計上されたことになる(このうち、1百万米ドル(2003年:4百万米ドル)の貸方計上は少数株主持分に関連している。)

財務報告基準第19号「繰延税金」に従って、エイチエスピーシーは、収益および費用の会計上の取扱いと税務上の取扱いの一時差異に関して、繰延税金資産の回収可能性の対象となる繰延税金を全額認識している。エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第12号「法人所得税」(2002年8月改訂)に従って、財務諸表を作成していた場合、追加的な繰延税金資産および負債を認識していたことになり、2004年12月31日現在で準備金の増加622百万米ドル(2003年:174百万米ドル)につながる。通常の活動における利益に係る税金に関して、損益勘定に計上される費用の増加は、216百万米ドル(2003年:ゼロ)であった。

エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第24号「有価証券投資に関する会計処理」に基づき、財務諸表を作成していた場合、投資有価証券の公正価値の変動に関して、1,567百万米ドル(2003年:1,746百万米ドル)が準備金に貸方計上されたことになる。

英国会計実務基準書第17号「後発事象」に従って、エイチエスピーシーは、開示対象期間の期末より後に宣言された配当金を計上している。エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第9号「後発事象」に従って、財務諸表を作成していた場合、配当金は配当金が宣言された期間に計上され、それにより2004年12月31日現在で準備金が2,996百万米ドル(2003年:2,627百万米ドル)増加していたことになる。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、純資産価額(のれんに帰属するものを含む)で、エイチエスピーシーの子会社への投資を計上しており、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社が保有している株式に関して調整を行っている。エイチエスピーシー・ホールディングスが香港会計実務基準書第32号「連結財務諸表及び子会社への投資に関する会計処理」に従って個別財務諸表を作成し、エイチエスピーシーの子会社への投資を取得原価から減損に関する引当金を控除した後の金額で計上することを選択していた場合、2004年12月31日現在でエイチエスピーシー・ホールディングスの準備金は、65,043百万米ドル(2003年:53,102百万米ドル)減少していたことになる。エイチエスピーシーの連結財務諸表への影響はないとみられる。

エイチエスピーシーは、確定給付年金制度に英国標準的会計実務書第24号「年金費用会計」を適用している。当該基準は、従業員の役務によって便益が得られる期間にわたって、規則的かつ合理的な基準に基づき、年金給付費用を認識するよう要求している。エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第34号「従業員給付」に基づいて財務諸表を作成していた場合、2004年12月31日現在で貸借対照表上に5,873百万米ドル(2003年:4,406百万米ドル)の確定給付年金債務が認識されていたことになる。2004年の損益勘定には、追加的な貸方計上として99百万米ドル(2003年:206百万米ドル)が計上されたいことになる。

49 英国GAAPとUS GAAPの差異

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、英国GAAPに準拠して作成されており、一部の重要な点においてUS GAAPと異なる。以下は、エイチエスピーシーに該当する重要な差異の要約である。

リース

英国GAAP

- ・ファイナンス・リース収益は、税金費用およびリースに関連して受領した金額を考慮し、リースにおける正味現金投資に対して一定の収益率を用いて認識される。
- ・リースは、リース契約の実体が金融取引であり、賃借人が資産に関する実質的にすべてのリスクおよび経済価値を引き受ける場合にファイナンス・リースとして区分される。それ以外のすべてのリースはオペレーティング・リースとして区分される。
- ・オペレーティング・リース資産は、その資産の耐用年数にわたって減価償却されるが、各資産について、賃貸料から減価償却費を控除した後の金額が資産に投資された正味現金に対して一定の期間収益率で認識されるように償却される。オペレーティング・リースに基づく未収賃貸料は、リース期間にわたって定額法で会計処理される。

US GAAP

- ・ファイナンス・リースに関する未収収益は、そのリースにおける投資に対して一定の収益率となるように計算された割合で損益に計上されるが、通常、リースによって生じた税務上の取扱いは計上されていない。
- ・リースは、財務会計基準書(「SFAS」)第13号「リースに関する会計処理」に基づき、当該基準のいずれかが満たされている場合、キャピタル・リースとして分類される。
- ・オペレーティング・リース資産は減価償却されるため、各期における減価償却費は、少なくとも定額法で算定した場合に発生する金額と同額になる。

長期保険ファンドにおける株主持分

英国GAAP

- ・長期保険事業におけるエイチエスピーシーの持分に計上される金額には、現在有効となっている契約から発生すると予想される割引将来収益の評価が含まれる。この評価にあたっては、最近の実績および一般的な経済状態、ならびに長期保険ファンドに留保されている剰余金が考慮される。これらは、毎年、外部の保険数理士との協議によって決定され、「その他資産」に計上される。
- ・長期保険事業におけるエイチエスピーシーの持分の価値の変動は、税引後ベースで計算され、税務上の調整を行った後、「その他営業収益」の一部として損益勘定に計上される。

US GAAP

- ・これらの利益の正味現在価値は認識されない。取得原価および手数料は繰延べられ、SFAS第97号「特定の長期契約、並びに投資の売却による実現損益に関する保険企業の会計処理及び報告」に従って償却計上される。

長期保険資産および負債

英国GAAP

- ・長期保険ファンド資産（自己株式を除く）および保険契約準備金は、「長期保険資産 / 保険契約準備金」の合算額で、「その他資産」および「その他負債」に公正価値で認識される。

US GAAP

- ・2004年に完全に有効となった、米国公認会計士協会（「AICPA」）が公表しているAICPA参考意見書03-1（「SOP第03-1号」）「特定の非従来型の長期契約および分離勘定に関する保険会社による会計処理および報告」に基づき、長期保険資産の区分処理が適格とされる場合、長期保険資産は公正価値で測定され、関連する負債に関する同等の合算額と共に、合算して財務諸表に報告されなければならない。この点において、英国GAAPの表示と整合している。ただし、契約に基づく保険契約者ファンドを表す資産については、一般勘定資産として会計処理され、認識される。これは、類似した資産のその他のエイチエスピーシーの持分の会計処理と整合している。関連する負債は、一般勘定負債として会計処理されなければならない。

株式報酬制度

英国GAAP

- ・役員株式オプション制度に基づき付与されたオプションは市場価格で付与され、「本源的価値法」に基づき、報酬費用は認識されない。
- ・給与天引きによる預金制度に基づき従業員は、市場価格の20%引きで付与日に株式を付与される。それらの報奨に関する報酬費用は認識されない。
- ・長期およびその他の制限付株式報奨制度に基づき付与された株式報奨の公正価値は、業績条件が適用される報奨に関しては、その期間にわたって報酬費用に計上される。業績条件が満たされる、または満たされな

いために当該報奨が調整される範囲で、報酬費用も調整される。

US GAAP

- ・ SFAS第123号「株式報酬の会計処理」は、株式報酬制度の会計処理に公正価値法を用いることを推奨している。エイチエスピーシーは、この公正価値法に従っている。公正価値法に基づき、報酬費用は当該報奨の価値に基づき付与日に測定され、役務期間(通常権利確定期間)にわたって認識される。
- ・ オプションの権利確定前に従業員がエイチエスピーシーを退職したことにより、オプションが失効した場合、失効オプションに関して過年度に認識されたいかなる費用も戻し入れられる。2004年より、勤務期間中に発生した費用を当期において修正および調整する場合に、将来における従業員の離職率の見積りが考慮されている。
- ・ エイチエスピーシーが株主総利益率に関する一定の業績目標を満たすことによりオプションの権利確定数が増減する場合、この不確実性は付与日の報奨の公正価値の計算の要素として考慮される。

内部利用を目的としたソフトウェアの費用

英国GAAP

- ・ エイチエスピーシーは、内部利用を目的として開発されたソフトウェアの費用を計上している。FRS第10号「のれんおよび無形資産」またはFRS第15号「有形固定資産」に基づいて、資産化の条件を満たしていることが示されている場合、当該ソフトウェアはその耐用年数にわたって資産化され、償却計上される。
- ・ ウェブサイトのデザインおよびコンテンツ開発費用は、それらが少なくとも資産化された金額と同等の利益をもたらすような長期資産の創出につながる範囲においてのみ、資産化される。

US GAAP

- ・ AICPA SOP第98-1号「自社利用に供するために開発または購入したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」は、内部利用を目的としたソフトウェア開発の予備的プロジェクトおよび導入後の段階において発生したすべての費用は費用計上しなければならないと要求している。アプリケーション開発段階で発生した費用は資産化され、見積耐用年数にわたって償却計上されなければならない。ウェブサイトのデザイン費用は資産化され、ウェブサイトのコンテンツ開発費用は発生時に費用計上される。

のれん

英国GAAP

- ・ 1998年より前の子会社、関連会社または合併事業の買収によって生じたのれんは、買収が行われた年度の準備金に対して費用計上される。
- ・ 1998年1月1日以降の買収については、のれんは貸借対照表に計上され、見積耐用年数にわたって定額法で償却計上される。英国GAAPは、準備金に対して過去に消去されたのれんの回復を認めているが、義務付けではない。他の英国の数多くの企業と同様、エイチエスピーシーは、それらののれんを元に戻しても、すでに英国GAAPに精通している、エイチエスピーシーの決算書の読者の理解を促す上で重要な助けとなると

は考えられないことから、それらののれんの回復を選択しなかった。

- ・貸借対照表に含まれるのれんは、純資産(帰属するのれんを含む)の帳簿価額と企業の回収可能額とを比較することによって、必要に応じて減損テストが実施される。企業の回収可能額は、使用価値(通常、企業から生じる予想将来キャッシュ・フローの現在価値)と正味実現可能価額のいずれが高い方である。
- ・子会社、関連会社または合併事業の処分日において、未償却ののれんまたは準備金に直接費用計上されるのれんは、処分に係る利益または損失の計算において、子会社の純資産総額のエイチエスピーシーの持分に含まれる。
- ・買収時に購入対価の一部として市場価格のある有価証券が発行される場合、買収費用を決定する目的において、それらの有価証券の公正価値は、買収完了時の市場価格となる。

US GAAP

- ・2001年6月30日までに取得されたのれんは資産化され、耐用年数(25年以下)にわたって償却計上される。過年度に取得されたのれんの償却は、2001年12月31日より中止された。
- ・SFAS第142号「のれん及びその他無形資産」は、のれんは償却せず、公正価値基準でのテストを適用することにより、報告単位ごとに毎年、減損テストを行わなければならないと要求している。
- ・報告単位ごとののれんは、減損につながる事象または状況の変化に応じて、年次テストの間にも減損テストを行わなければならない。
- ・買収における購入対価の一部として市場価格のある有価証券が発行される場合、買収費用を決定する目的において、それらの有価証券の公正価値は、買収の条件が合意され、公表された日の前後の合理的な期間における有価証券の平均市場価格である。

無形資産

英国GAAP

- ・無形資産は、識別可能かつ支配されている場合、のれんとは別個に認識される。無形資産は、すべての事業を処分せずに、個別に処分または決済することができる場合のみ、識別可能である。支配は、その項目に対する法的権利または保管を必要とする。
- ・企業結合の一環として購入された無形資産は、その無形資産の再調達価格、すなわち通常は公正価値で資産化される。

US GAAP

- ・無形資産は、無形資産が契約上またはその他の法的権利によって生じた場合、あるいは区分処理が可能な場合(すなわち、被買収企業と区分または分割することができ、関連する契約、資産または負債との組み合わせで売却、譲渡、使用許諾、賃借または交換が可能)、のれんとは別個に認識される。この影響により、商標や顧客関係等の特定の無形資産が、US GAAPに基づいて認識されるが、それらの資産は英国GAAPでは認識されない。
- ・無形資産は当初、公正価値で認識される。有限の耐用年数を有する無形資産は、当該無形資産が企業の将来キャッシュ・フローに貢献する期間にわたって、定額法で償却計上される。無期限の耐用年数を有する無形資産は償却されないが、年次減損テストが行われるか、または資産の減損の可能性を示唆する事象または状況の変化があった場合には、より頻繁に減損テストが行われる。

不動産

英国GAAP

- ・エイチエスピーシーは、年次で自社の不動産の評価を行っており、不動産の再評価によって生じた調整は準備金に計上される。エイチエスピーシーは、投資不動産以外の不動産を取得原価または再評価金額に基づいて減価償却している。借地権が20年以下で期限切れとなるもの以外の投資不動産については、減価償却費は計上されない。

US GAAP

- ・US GAAPでは、資産の減損を認識するよう要求しているが、不動産の再評価を認めていない。したがって、実現剰余金または不足額が不動産の処分利益に反映される。減価償却は、取得原価基準ですべての不動産に計上される。

デリバティブ

英国GAAP

- ・エイチエスピーシーのリスク管理戦略の一環として、キャッシュ・フロー、資産、負債またはポジションに対するヘッジを目的として保有される非トレーディング・デリバティブは、発生主義で測定されていた。非トレーディング取引には、特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれている。
- ・非トレーディング・デリバティブは、原資産、負債または正味ポジションと同等の基準で会計処理される。取引によって生じた利益または損失は、関連資産、負債またはポジションから生じた利益または損失と同じ基準で認識される。
- ・ヘッジとして適格とするために、デリバティブは、資産、負債または連動する予定取引の価格、為替または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約開始時にヘッジとして指定されなければならない。したがって、デリバティブの市場価格の変動は、ヘッジ取引開始時およびヘッジ契約期間にわたって、基礎となるヘッジ対象の市場価格の変動と極めて高い相関関係にななければならない。これらの基準が満たされる場合、デリバティブは基礎となるヘッジ対象と同一の基準で会計処理される。ヘッジ目的で使用するデリバティブには、スワップ、先物および先渡契約が含まれる。
- ・金利スワップはまた、金融商品の金利特性を合成的に変更する目的でも使用される。合成的な変更が適格と認められるようにするために、デリバティブ商品は、関連商品の想定元本および金利リスクの点において、特定の個別または類似した資産または負債のグループと連動していなければならない。定義されたリスク管理目的と整合する結果を達成しなければならない。これらの基準が満たされる場合、発生主義会計が適用される。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って次の決済日に認識および未収(未払)計上される。
- ・適格デリバティブ取引の終了によって生じた利益または損失は、終了契約の当初契約期間にわたって損益に繰延べられ、償却計上される。原資産、負債またはポジションが売却または解約される場合、適格デリバティブは直ちに損益勘定を通じて時価評価される。
- ・ヘッジまたは開始時における合成的な変更が適格と認められないデリバティブは、損益勘定を通じて時価評価され、利益および損失は「トレーディング収益」に計上される。

US GAAP

- ・すべてのデリバティブは、貸借対照表上の資産または負債のいずれかとして認識され、公正価値で測定されなければならない(SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」)。
- ・デリバティブの公正価値の変動(すなわち、利益および損失)に関する会計処理は、デリバティブの利用目的および以下に記載されている指定によって異なる。
 - 認識済資産または負債あるいは確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブについては、利益または損失は、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象に係る関連損失または利益と共に、変動が生じた期間に損益に認識される。結果として生じた正味利益または損失は、ヘッジの非有効部分を表す。
 - 認識済資産または負債、あるいは予定取引の変動キャッシュ・フローに対するエクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブについては、ヘッジの有効部分に関連したデリバティブの利益または

損失は、予定取引が損益に影響を与える場合には、当初、その他包括利益の構成要素として報告され、その後は損益に組み替えられる。非有効部分は、直ちに損益に計上される。

- デリバティブが、海外事業の純投資ヘッジの為替エクスポージャーをヘッジする場合の純投資ヘッジについては、ヘッジの有効部分に関連するデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象に関連する損失または利益と共に、その他包括利益(「OCI」)の構成要素として計上される。非有効部分は、直ちに損益に計上される。
- ヘッジ会計を適用するためには、文書化要件に準拠し、遡及的基準および非遡及的基準でヘッジの有効性を示す必要がある。
- ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの利益または損失は、その公正価値の変動が生じた期間に損益に認識される。

投資有価証券

英国GAAP

- ・継続的に保有することを意図した負債証券および持分株式は、投資有価証券として開示され、取得原価から永久的な価値の減少に関する引当金を控除した後の金額で貸借対照表に計上される。その他の参加持分は、同一基準で会計処理される。額面価格以外で購入された、期日の指定された投資有価証券のプレミアムまたはディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたって損益勘定を通じて償却計上され、「受取利息」に計上される。これらの有価証券の実現に係る利益または損失は、発生時に損益勘定に認識され、「投資有価証券の処分に係る利益」に計上される。
- ・SSAP第20号「外貨換算」は、有価証券を含む外貨建て貨幣性項目に係る為替換算差額を損益勘定に認識するよう要求している。
- ・トレーディング目的で保有するその他の負債証券および持分株式は、市場価格で貸借対照表に計上される。それらの資産の市場価格の変動は、「トレーディング収益」として損益勘定に認識される。

US GAAP

- ・すべての負債証券および株式は、以下の3つの区分(満期保有、売却可能またはトレーディング)の1つに分類され、開示される(SFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」)。
- ・満期保有負債証券は、償却原価で測定される。
- ・売却可能有価証券は公正価値で測定され、未実現保有利益および損失は損益から除き税金および少数株主持分を考慮後、株主持分の別個の構成要素として計上される。外貨建て売却可能有価証券に係る為替差損益も損益から除かれ、株主持分の同じ別個の構成要素の一部として計上される。
- ・売却可能または満期保有有価証券の原価を下回る公正価値の一時的でないといみなされる減少は、実現損失として処理され、損益に計上される。その後、減少した公正価値はその有価証券の原価基準として扱われる。通常、公正価値の減少は、経営陣が、その投資の当初原価まで公正価値が回復するまでの合理的かつ十分な期間にわたって当該投資を保有する能力または意図がない場合に、一時的でないといみなされる。
- ・トレーディング有価証券は公正価値で測定され、未実現保有利益および損失は損益に計上される。

外貨

英国GAAP

- ・会社の現地通貨は、その会社が事業を行っていて、正味キャッシュ・フローを生み出す主要な経済環境における通貨である。現地通貨以外の通貨建ての資産および負債が現地通貨に換算される場合に生じる為替差額は、損益勘定に計上される（SSAP第20号「外貨換算」）。

US GAAP

- ・企業の機能通貨は、その企業が事業を行っている主要な経済環境における通貨である。単一の経済環境において事業を行っている企業は、1つの機能通貨のみを有している可能性がある。機能通貨以外の通貨建ての資産および負債が機能通貨に換算される場合に生じる為替差額は、損益勘定に計上される（SFAS第52号「外貨換算」）。

保有自己株式持分

英国GAAP

- ・エイチエスピーシー・ホールディングスの株式は株主持分より控除されている（「保険契約者に帰属する長期保険資産」に保有されているエイチエスピーシー・ホールディングスの株式を含む。）保有自己株式に関して、利益または損失は認識されていない。

US GAAP

- ・AICPA会計研究公報第43号「会計研究公報の修正および改訂」は、保有自己株式の株主持分における控除を要求している。ただし、「保険契約者に帰属する長期保険資産」として保有されるエイチエスピーシーの株式は、「特別勘定」としての分類に関する基準が満たされる場合、引き続き資産として分類される。

未払配当金

英国GAAP

- ・期末後に宣言された配当金は、その配当金が関連する期間に計上される。

US GAAP

- ・配当金は、その配当金が宣言される期間に計上される。

繰延税金

英国GAAP

- ・繰延税金は、通常、すべての勘定における一時差異に計上されるが、FRS第19号の免除規定および繰延税金資産の回収可能性の評価の対象となる。

- ・買収に係る公正価値調整は、一時差異が被買収企業の勘定に生じたものであったかのように処理される。繰延税金は、課税対象となるキャッシュ・フローの繰延べまたは加速を生じさせる場合、公正価値調整において認識される。

US GAAP

- ・繰延税金負債および資産は、すべての一時差異に関して認識される。評価性引当金は、その資産またはその資産の一部が実現されない可能性が50%超である場合に繰延税金資産に対して引き当てられる(SFAS第109号「法人所得税の会計処理」)。
- ・買収時の公正価値調整によって生じたすべての一時差異に関する繰延税金の影響は、パーチェス法による会計処理調整の一部として認識される。

売却および買戻取引(「レボ」)ならびにリバース・レボ

英国GAAP

- ・レボおよびリバース・レボは、関連担保が譲渡人の元に留保されているかのように会計処理される。貸借対照表上で、レボは「銀行からの預金」または「顧客からの預金」に計上され、リバース・レボは、「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」に計上される。

US GAAP

- ・取決上または慣行上、譲受人に売却または再担保の権利を与える契約のもとで取引されたレボおよびリバース・レボは、以下の調整および開示を行う(SFAS第140号「金融資産の移転及びサービス業務並びに金融負債の消滅に関する会計処理」)。
 - レボにおいて、譲受人が担保を売却または再担保に付す権利を有している場合、譲渡人は、財務諸表上でその有価証券を抵当が付されていない其他有価証券とは別個に報告する。
 - リバース・レボにおいては、譲受人が担保を売却または再担保に付す権利を有している場合、譲受人は、担保が付された資産を認識しないものの、当該担保の公正価値を開示する。譲受人が当該資産に供された担保を売却する場合、売却代金および担保を返還するための譲受人の債務が認識される。

貸付金の実行

英国GAAP

- ・手数料収入は、受取可能な期間において会計処理される。ただし、顧客に対して継続的なサービスを提供する費用をカバーするために計上される場合またはサービスを提供することによって生じるリスクを負担するために計上される場合、あるいは本質的に利息である場合を除く。これらの場合には、手数料収入は開示対象期間にわたって適切な基準で認識される。
- ・貸付実行費用は、通常、発生時に費用計上される。英国GAAPで認められているとおり、エイチエスピーシーは、貸付実行費用(繰延べられ、その後の貸付期間にわたって償却計上されるもの)に直接帰属する増分費用について定義を限定的に適用している。

US GAAP

- ・一部の貸付金の手数料収入および貸付金の実行に直接帰属する費用は、受取利息に対する調整(SFAS第91号「貸出の実行又は購入に伴う返却不要手数料及び関連費用並びにリースの当初直接費用の会計処理」)として、貸付期間にわたって、定額法で損益勘定に償却計上される。期前返済および延滞に関する見積りは、定期的に監視され、手数料および費用償却率はそれに従って調整される。
- ・クレジット・カードの年会費は、直接貸付費用と相殺され、繰延べられ、1年間にわたって定額法で償却計上される。

年金費用

英国GAAP

- ・数理計算上の仮定および手法に基づき、年金費用は、従業員の平均残存勤続年数にわたって給付を行うための費用を配分するために計上される。

US GAAP

- ・SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」は、年金数理上の評価に関して類似した方法を規定しているが、資産を公正価値で評価し、負債の評価は現在の支給率に基づくものとなるよう要求している。
- ・年金制度の累積給付債務（期末日までの従業員の勤務に基づいて未払計上された給付金額）が制度資産の公正価値を超過している場合、雇用主はこの超過分と同額の最小年金債務を認識する。ただし、超過分が、未積立年金費用に対してすでに設定されている未払金額を上回っていることを条件とする。
- ・未認識の数理計算上の正味利益／損失が、予想給付債務と制度資産の大きい方の10%を超えている場合、当該超過分は、現在の従業員の平均残存勤続年数にわたって、均等額で純利益に償却計上される。

証券化

英国GAAP

- ・FRS第5号「取引の実態の報告」では、証券化された債権は、オリジネーターが証券化された資産の便益にアクセスがあるか否か、またそれらの便益特有のリスクにさらされているか否か、あるいはオリジネーターは発行済債券の受取代金を返済する義務があるか否かにより異なる会計が求められる。
 - 証券化された資産の全額について認識を中止しなければならない。また、売却に係る利益または損失は、オリジネーターがそれらの証券化された資産に関する重要な便益および重要なリスクを留保しない場合に計上される。
 - 証券化された資産および関連する融資は、オリジネーターがそれらの証券化された資産に関する重要な便益および重要なリスクを留保するものの、ダウンサイド・エクスポージャーが固定金額に制限されており、一定のその他の条件が満たされる場合、関連する表示において連結されなければならない。
 - 証券化された資産および関連する融資は、オリジネーターがそれらの証券化された資産に関する重要な便益および重要なリスクを留保するものの、関連する表示について要求される条件を満たしていない場合、総額で連結されなければならない。

US GAAP

- ・SFAS第140号「金融資産の移転及びサービス業務並びに金融負債の消滅に関する会計処理」は、証券化された資産に対する支配が放棄されている場合、特別目的事業体へ売却され証券化される債権のみの認識を中止し、売却に係る利益または損失を認識するよう要求している。
- ・以下の条件のすべてが満たされた場合のみ、譲渡された資産に対する支配が放棄されている。
 - たとえ破産またはその他の破産管財人の管理下に置かれている場合においても、譲渡された資産が譲渡人および債権者の手の届かないところに置かれていると仮定される。

- 譲受人の持分の各保有者(すなわち発行済債券の保有者)は、受益権を担保に供する、または交換する権利を有しており、この権利を制限する条件はなく、譲渡人に重大な利益を提供する。
- 譲渡人は、譲渡人がそれらの資産を買い戻す、または満期前に償還することを義務付ける契約を通じて、あるいは最終的に保有者にクリーンアップ・コール以外の方法により特定の資産を返還させる能力によって、当該資産に係る有効な支配を維持できない。
- これらの条件が満たされない場合、証券化された資産は引き続き連結される。
- ・ エイチエスピーシーが証券化された資産の持分(特別目的事業体からの残存キャッシュ・フローに対するサービシング権または権利等)を留保する場合、エイチエスピーシーは資産の売却に係る当該持分を公正価値で認識する。
- ・ 証券化された資産および関連融資に関連する表示に対する規定はない。

変動持分事業体の連結

英国GAAP

- ・ FRS第5号に従って、準子会社の定義に該当する企業は連結される。準子会社は、直接または間接的にエイチエスピーシーに支配されており、ピークルである子会社と実質的に同じ便益を生じる企業と定義されている。FRS第5号は、エイチエスピーシーがその企業の純資産に係る便益を享受し、それらの純資産に内在するリスクにさらされている場合、準子会社の定義が適用されると述べている。

US GAAP

- ・ 2004年1月1日より、エイチエスピーシーが全面適用しているFASB解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」(「FIN第46(R)号」)は、エイチエスピーシーが第一受益者である場合に変動持分事業体(「VIE」)の連結を要求しており、エイチエスピーシーが重要な変動持分を有している、その他すべてのVIEに関する開示を要求している。
- ・ VIEは、持分投資家が財務上の支配持分の特性のない投資を保有している企業、または当該企業が自社の活動への資金調達を行う上で、リスクを負担する十分な持分を有していない企業のことである。エイチエスピーシーの変動持分がVIEの予想損失の大部分を吸収する場合、エイチエスピーシーはVIEの第一受益者である。変動持分は、企業における契約上の所有持分またはその他の金銭上の持分であり、事業体の純資産(変動持分を除く)の公正価値の変動と共に変動する。企業の予想損失の大部分を吸収する当事者がいない場合、エイチエスピーシーは、予想残存収益の大部分を受け取ることができる場合にVIEを連結する。

再編に関する引当金

英国GAAP

- ・ FRS第12号「引当金、偶発債務、偶発資産」に従って、経営陣が再編、売却または終了を約束した事業(詳細かつ正式な退出計画があり、当該計画が確実に実行されると見込まれる)によって生じた直接費用および将来における正味営業損失に関して引当金が計上される。
- ・ SSAP第24号「年金費用会計」に従って、解雇従業員に対して未払いとなっている追加的年金給付費用は、その他の数理計算上の調整と合わせて既存の従業員の残存勤続年数にわたって配賦される。

US GAAP

- ・ SFAS第146号「退出または処分活動に関連するコストに関する会計処理」は、債務が発生した際に退出または処分活動に関連するコストに関する負債の公正価値を認識するよう要求している。したがって、再編計画が導入される際に引当金が認識される。
- ・ SFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」は、従業員が受給資格を得る可能性があり、その受給金額を合理的に見積ることができる場合に、契約債務または法的債務に従って従業員の予想退職給付の現在価値を認識するよう要求している。これは通常、経営陣が退職従業員数、退職従業員の職務の分類または機能および所在地を特定する退職計画、ならびにその退職計画の完了予定日を特定することを約束していて、当該計画を完了するために必要な措置を講じることによって重要な変更が生じる可能性がないか、または当該計画が取り下げられる可能性がない場合に行われる。

支払承諾

英国GAAP

- ・ 支払承諾は、連結貸借対照表に計上されない。

US GAAP

- ・ 支払承諾および支払承諾見返は、貸借対照表に計上される。

損益表示

英国GAAP

- ・ 以下の項目は損益勘定に個別に開示される。
 - 偶発債務および契約債務に関する引当金
 - 固定資産投資の償却額
 - 投資および有形固定資産の処分に係る利益

US GAAP

- ・ 上記の項目は以下のとおり開示される。
 - 偶発債務および契約債務に関する引当金は、「営業費用」として分類される。
 - 固定資産投資の償却額および投資および有形固定資産の処分に係る利益は、それぞれ「その他営業費用」および「その他営業収益」として分類される。
 - 投資および有形固定資産の処分に係る利益は、「営業収益」として分類される。

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる連結純利益および株主持分に対する重要な調整について要約し

たものである。

12月31日に終了した事業年度			
注記	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
純利益			
エイチエスピーシーに帰属する利益 (英国GGAP)	11,840	8,774	6,239
リース金融	(90)	(114)	(68)
長期保険ファンドに対する株主持分	a (102)	(394)	(6)
年金費用	b (244)	266	(62)
株式報酬	c (234)	(190)	(240)
のれん	d 1,845	1,500	845
内部ソフトウェア費用	f 55	13	66
不動産の再評価	139	62	76
パーチェス法による調整	g (233)	(1,018)	15
無形資産	(390)	(289)	-
デリバティブ	h 244	(613)	221
保有自己株式持分	17	42	-
売却可能有価証券に係る為替損失 / (利益)	i 1,069	(2,283)	(2,197)
貸付金の実行	119	217	-
証券化	r (1,097)	683	-
再編に関する引当金	(120)	96	-
売却可能有価証券の一時的でない価値 の下落	j 36	43	(122)
アルゼンチンの海外抛出に係る為替損 失	k -	26	(390)
税金 : US GAAP	l (216)	-	(30)
調整項目に係る税金	(95)	223	475
	(311)	223	445
調整項目における少数株主持分	(37)	187	78
純利益 (US GAAP)	12,506	7,231	4,900

12月31日に終了した事業年度

注記	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル

1 株当たり金額 (US GAAP)

基本普通株式 1 株当たり利益	0	1.15	0.69	0.52
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	0	1.13	0.69	0.52

	注記	2004年	2003年
		百万米ドル	百万米ドル
株主持分			
株主持分(英国GAAP)		86,623	74,473
リース金融		(718)	(575)
長期保険ファンドに対する株主持分	a	(1,600)	(1,532)
年金費用	b	(4,776)	(3,122)
のれん	d	2,706	1,072
内部ソフトウェア費用	f	760	718
不動産の再評価		(3,040)	(1,949)
パーチェス法による調整	g	1,142	1,352
無形資産		3,218	3,028
デリバティブ	h	356	702
売却可能有価証券に係る公正価値調整	j	1,969	2,046
保有自己株式持分		147	140
未払配当金		2,996	2,627
貸付金の実行		317	217
証券化	r	(358)	739
再編に関する引当金		(19)	96
税金: US GAAP	l	(72)	173
調整項目に係る税金		367	(144)
		295	29
調整項目における少数株主持分		64	190
株主持分合計(US GAAP)		90,082	80,251

12月31日に終了した事業年度

注記	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
株主持分の変動（US GAAP）			
繰越残高	80,251	55,831	48,444
純利益	12,506	7,231	4,900
配当金	(6,932)	(6,974)	(4,632)
株式報酬	<i>c</i> 234	190	240
配当金の代わりに発行された株式	2,607	1,423	1,023
US GAAPに基づきエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収において発行された株式	-	14,366	-
新規発行済株式資本（発行費用控除後）	581	862	337
その他（保有自己株式の変動を含む）	(148)	(79)	17
売却可能有価証券に係る正味未実現利益 / （損失）の正味変動（税効果考慮後）	(837)	1,676	2,253
キャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されたデリバティブに係る正味未実現利益の正味変動（税効果考慮後）	(349)	367	86
最小年金債務調整額（税効果考慮後）	<i>b</i> (195)	(1,127)	(824)
為替差額およびその他変動額	2,364	6,485	3,987
その他包括利益合計	983	7,401	5,502
繰越残高	90,082	80,251	55,831

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる調整を組み込んだエイチエスピーシーの見積要約連結貸借対照表を示したものである。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
資産		
現金および中央銀行預け金	9,893	7,661
他行から回収中の項目	6,352	6,628
短期国債およびその他適格短期証券	30,284	20,391
香港政府債務証券	11,878	10,987
銀行に対する貸付金	143,077	117,173
顧客に対する貸付金	653,279	505,152
負債証券および持分株式	275,304	220,579
関連会社における持分およびその他の参加持分	4,621	1,973
無形資産および有形固定資産	51,962	47,133
支払承諾見返に係る顧客債権	7,214	5,411
その他資産(前払金および未収収益を含む)	72,501	68,935
資産合計	1,266,365	1,012,023

負債

香港流通紙幣	11,878	10,987
銀行からの預金	83,539	70,426
顧客からの預金	693,734	573,132
他行へ送金中の項目	5,301	4,383
発行済負債証券	190,766	127,555
支払承諾	7,214	5,411
その他負債（未払費用および繰延収益を含む）	131,826	98,696
負債および費用に関する引当金		
- 繰延税金	2,754	1,368
- 負債および費用に関するその他引当金	9,339	8,134
劣後債務	37,685	25,462
少数株主持分	2,247	6,218
株主持分	90,082	80,251
負債合計	1,266,365	1,012,023

リバース・レポ取引によって生じた純資産36,543百万米ドル（2003年：23,220百万米ドル）および29,346百万米ドル（2003年：17,777百万米ドル）は、それぞれ「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれている。

レポ取引によって生じた正味負債11,590百万米ドル（2003年：12,226百万米ドル）および32,137百万米ドル（2003年：15,201百万米ドル）は、それぞれ「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれている。当事業年度のレポ取引によって生じた平均負債は、46,229百万米ドル（2003年：25,883百万米ドル）であった。当事業年度のレポ取引によって生じた四半期末の最大負債残高は、53,188百万米ドル（2003年：30,938百万米ドル）であった。

エイチエスピーシーは、担保付き借入金として会計処理されるレポおよびリバース・レポ取引を締結している。SFAS第140号に基づき、担保として供された有価証券は、取引相手が担保の売却または再担保に付す権利を有している場合には、抵当が付された「負債証券および株式」ならびに「短期国債およびその他適格短期証券」に組み替えられる。2004年12月31日現在、「負債証券および持分株式」ならびに「短期国債およびその他適格短期証券」に対する影響により、抵当を付すものとして組み替えられる有価証券は、39,999百万米ドル（2003年：22,292百万米ドル）であった。

2004年12月31日現在、リバース・レポ取引に基づき受領した担保（エイチエスピーシーが取得した担保の売却または再担保の権利を有していた）は、総額84,767百万米ドル（2003年：45,319百万米ドル）であった。エイチエスピーシーは、レポ取引および売却済だがまだ購入されていない有価証券に関連して、リバース・レポ取引によって取得した担保のうち、約36十億米ドル（2003年：約26十億米ドル）を売却または担保に供した。

エイチエスピーシーはまた、現金または株式と交換に受領されるその他の有価証券のいずれかによる、有価証券貸付および借入取引を締結している。2004年12月31日現在、貸し付けた有価証券が売却または再担保の対

象となった有価証券貸付取引は、7,169百万米ドル(2003年:7,062百万米ドル)であった。2004年12月31日現在、借入れた有価証券が売却または再担保の対象となった有価証券借入取引は、28,354百万米ドル(2003年:11,428百万米ドル)であった。

(a)長期保険ファンドにおける株主持分

英国GAAPに基づき、長期保険ファンドのもとでの有効な生命保険契約および積立年金保険契約における株主持分の価値は、それらの保険契約に内在する利益の正味現在価値で評価される。それらの利益の正味現在価値は、US GAAPでは認識されない。

US GAAPは、長期保険ファンドの会計処理の数多くの分野において、異なる会計処理を適用するよう要求している。特に繰延契約獲得費用の定義および償却ならびに数理計算上の準備金の決定に関する手法については、US GAAPと英国GAAPでは異なる。

US GAAPに基づく税引前純利益は、英国GAAPに基づく税引前純利益を102百万米ドル下回っている。これは、長期保険ファンドの株主持分の会計処理に相違があるためである。収益の削減は過年度よりも大きい。これは、2003年の英国における有効保険契約の正味現在価値が増加したためであり、一部には、リスク割引率の削減や過年度のUS GAAPの計算の基礎となっているモデルの一部の改良も要因となっている。

[次へ](#)

(b)年金および退職後費用**()年金**

上記の調整を目的として、SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」の規定が、エイチエスピーシーの主要な確定給付年金制度に適用されている。主要な確定給付年金制度は、エイチエスピーシーのすべての制度資産の約97パーセントを占めている。米国外の制度に関してエイチエスピーシーは、SFAS第87号の適用期日であった1989年1月1日に適用できなかったため、当該基準を1992年6月30日より適用している。

年金制度の累積給付債務(従業員の勤務に基づいて期末日までに発生した給付額)が制度資産の公正価値を上回る場合、当該超過分が未積立年金費用に対して既に設定されている未払金を上回る範囲で、当該超過分に相当する追加的最低年金債務が雇用者によって認識される。同時に無形資産は、未積立給付債務に対して認識された負債と未認識過去勤務費用の金額のうちの低い方の金額と同等に設定される。

2004年12月31日現在、エイチエスピーシーは、未積立累積給付債務に関連して、追加的最低年金債務3,261百万米ドル(2003年:2,789百万米ドル)を認識した。当該債務は、無形資産12百万米ドル(2003年:14百万米ドル)で一部相殺された。これらの項目の正味影響額(関連する税金資産968百万米ドル(2003年:824百万米ドル)考慮後)は、当グループのUS GAAPに基づく株主持分を2,281百万米ドル(2003年:1,951百万米ドル)減少させることとなる。

SFAS第87号に基づいて算定された、これらの制度に関する見積年金費用は以下のとおりである。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
正味期間給付費用の構成要素			
勤務費用	743	429	438
利息費用	1,209	915	862
制度資産の期待収益	(1,278)	(992)	(885)
過去勤務費用の償却	7	5	4
1992年6月30日現在の未認識正味債務の償却	-	6	6
数理計算上の認識済損失の償却	142	74	14
正味期間年金費用	823	437	439

SFAS第87号の計算に含まれていた制度に関する英国GAAPに基づく年金費用は597百万米ドル(2003年:703百万米ドル、2002年:377百万米ドル)であるが、これに比べてUS GAAPに基づく年金費用823百万米ドル(2003年:437百万米ドル、2002年:439百万米ドル)であった。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
予想給付債務の変動		
1月1日現在予想給付債務	21,085	15,463
勤務費用	743	429

利息費用	1,209	915
従業員拠出	21	4
数理計算上の正味損失	1,244	2,306
子会社の買収	-	897
制度改訂	-	6
支払給付	(845)	(714)
振替	417	-
為替変動	1,632	1,779
12月31日現在予想給付債務	25,506	21,085
制度資産の変動		
1月1日現在公正価値で計上された制度資産	17,344	11,786
制度資産の実際収益	1,828	2,399
子会社の買収	-	832
雇用主拠出	431	1,653
従業員拠出	21	4
支払給付	(845)	(714)
振替	264	-
為替変動	1,235	1,384
12月31日現在公正価値で計上された制度資産	20,278	17,344
積立状況	(5,228)	(3,741)
数理計算上の未認識正味損失	4,526	3,558
未認識過去勤務費用	49	42
未払年金費用	(653)	(141)
追加的最小債務	(3,261)	(2,789)
無形資産	12	14
認識された正味金額	(3,902)	(2,916)
US GAAPに基づき貸借対照表上に認識された金額の内訳：		
前払給付費用	783	833
未払給付債務	(1,436)	(974)
追加的最小債務	(3,261)	(2,789)
無形資産	12	14
	(3,902)	(2,916)

US GAAPに基づく調整

US GAAPに基づいて認識された金額	(3,902)	(2,916)
英国GAAPに基づいてこれらの制度に関して認識された金額	(874)	(206)
	<u>(4,776)</u>	<u>(3,122)</u>

2004年において、累積給付債務合計20,566百万米ドル(2003年:17,332百万米ドル)を有する制度および公正価値合計16,128百万米ドル(2003年:13,739百万米ドル)を有する資産が、制度資産を超過する累積給付債務を有していた。予想給付債務合計22,914百万米ドル(2003年:17,841百万米ドル)を有する制度および公正価値合計17,422百万米ドル(2003年:13,739百万米ドル)を有する資産が、制度資産を超過する予想給付債務を有していた。

制度資産は、主として株式、固定利付有価証券および不動産に投資されている。2004年12月31日現在における制度資産には、市場価格82百万米ドルのエイチエスピーシー・ホールディングスの株式4,797,952株(2003年:760,690株、12百万米ドル)の直接保有分が含まれていた。制度資産の評価は、12月31日現在のものである。

2004年および2003年12月31日現在におけるエイチエスピーシーの主要な年金制度に関する予想給付債務は、加重平均ベースで以下の財政上の仮定を用いて算定されている。

		2004年	2003年
		年率(%)	年率(%)
割引率	英国	5.3	5.5
	香港	4.0	5.5
	ジャージー島	5.3	5.5
	ブラジル	11.75	11.3
	米国	6.0	6.25
	フランス	4.5	5.25
	メキシコ	10.75	10.75
	その他	3.25 - 4.5	3.5 - 5.25
	資産収益率	英国	6.8
香港		6.0	6.0
ジャージー島		5.5	6.8
ブラジル		12.35	11.3
米国		8.75	8.4
フランス		5.4	5.4
メキシコ		12.5	7.0
その他		4.6	4.7
昇給率	英国	3.2	3.0
	香港	4.0	4.5

ジャージー島	4.45	4.25
ブラジル	5.0	5.11
米国	3.75	3.75
フランス	3.5	3.5
メキシコ	6.5	7.5
その他	2.25 - 2.5	2.5

SFAS第132号（改訂版）「年金およびその他退職後給付に関する雇用主の開示」に従って、エイチエスピーシーの年金制度に関して以下の開示が要求されている。

制度資産

エイチエスピーシー・バンク(UK)の年金制度

	制度資産の期待 収益率	目標配分	12月31日現在の制度資産の割合	
	2005年	2005年	2004年	2003年
資産区分	%	%	%	%
株式	8.1	53.0	57.7	56.2
不動産	6.5	10.0	10.2	9.1
負債証券	4.7	36.0	27.1	27.6
その他	3.6	1.0	5.0	7.1
合計	6.8	100.0	100.0	100.0

その他の制度

	制度資産の期待収益	目標配分	12月31日現在の制度資産の割合	
	2005年	2005年	2004年	2003年
資産区分	%	%	%	%
株式	8.1	46.5	45.7	53.1
不動産	1.0	1.9	1.3	0.6
負債証券	5.5	44.6	34.9	40.7
その他	3.2	7.0	18.1	5.6
合計	7.2	100.0	100.0	100.0

エイチエスピーシーは、過去の市場収益率に基づき、現在のインフレ率および金利等の追加的な要因に関する調整を行い、自社の保険数理士と協議して制度資産の期待収益を決定している。

制度の目的

受託会社の長期投資の目的は以下のとおりである。

- ・制度資産が長期にわたる制度の負債を満たすことができないというリスクを制限する。
- ・許容可能なリスク水準で収益を最大化し、そうすることによって確定給付制度の長期費用を管理する。

受託会社は、投資方針が長期的な投資目的に見合っていると考えている。これらの長期的な目的に従って、受託会社は、資産区分間の確定給付制度資産の配分に関して、全体的な基準を設けている。さらに認められた各資産クラスは、市場または不動産評価指標等の独自の基準および適宜、卓越した業績として望ましい水準を有している。これは、実際の評価が行われた日から18ヶ月以内に、少なくとも3年に1回あるいは状況によってはより頻繁にレビューされる予定である。当該プロセスには、広範囲に及ぶ資産および負債のレビューが含まれる。

年金の仮定

主要な年金制度の測定日は、12月31日である。確定給付制度の予想給付債務を決定するために用いられた仮定は、以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・バンク(UK)の 年金制度		その他の制度	
	2004年	2003年	2004年	2003年
	%	%	%	%
割引率	5.3	5.5	5.5	6.0
昇給率	3.2	3.0	3.5	4.0
インフレ	2.7	2.5	2.0	2.0

エイチエスピーシーは、年金債務の満期日と満期日が一致している、高品質(AA格付け)の負債商品の現在の平均利回りに基づいて、自社の保険数理士と協議の上、割引率を決定している。

上記の制度に関する累積給付債務は以下のとおりであった。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク(UK)の制度	19,063	16,165
その他の制度	4,829	4,464

正味期間費用を決定する上で用いられた加重平均仮定は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・バンク(UK)の 年金制度		その他の制度	
	2004年	2003年	2004年	2003年
	%	%	%	%
割引率	5.5	5.6	6.0	5.6
昇給率	3.0	2.75	4.0	3.7
制度資産の期待収益	7.1	7.3	7.0	6.5

2005年において、エイチエスピーシーは、エイチエスピーシー・バンク(UK)の年金制度に251百万米ドル、その他の制度に142百万米ドル拠出する予定である。

今後5年間の各年にわたって支払いが予定されている給付金およびその後の5年間に支払いが予定されている給付金の合計は以下のとおりである。

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年- 2015年
	百万米ドル					
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	644	658	677	696	716	3,868
その他の制度	260	267	282	296	316	1,866

()退職後給付

エイチエスピーシーの主要な制度(給付債務がエイチエスピーシーの制度の約80%を占める)に係る退職後費用の構成要素は以下のとおりであった。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
正味退職後期間給付費用の構成要素		
勤務費用	10	5
利息費用	45	27
移行時債務の償却	12	12
正味退職後期間年金費用	67	44

測定目的上、計算は、医療給付費用1人につき加重平均で年率9.3%の増加を仮定している。当該制度の測定日は、12月31日である。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
累積退職後給付債務の変動		
1月1日現在累積退職後給付債務	598	326
勤務費用	10	5
利息費用	45	27
数理計算上の正味損失 / (利益)	43	(5)
子会社の買収	-	251
支払給付	(41)	(27)
振替	137	-
為替およびその他の変動	20	21
12月31日現在累積退職後給付債務	812	598
制度資産の変動		
1月1日現在制度資産の公正価値	-	-
雇用主拠出	50	27
投資収益	2	-
支払給付	(41)	(27)
振替	73	-
為替およびその他の変動	(5)	-
	79	-
制度の積立状況		
12月31日現在の積立状況	(733)	(598)
未認識の数理計算上の正味(利益)/損失	(4)	15
未認識の正味移行時債務	32	45
未払退職後給付債務	(705)	(538)

今後5年間の各年にわたって支払いが予定されている給付金およびその後の5年間に支払いが予定されている給付金の合計は以下のとおりである。

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年- 2015年
	百万米ドル					
英国の退職後制度	12	12	14	15	15	99
その他の制度	34	36	37	38	38	191

仮定された医療費趨勢率は、医療制度に関して報告された金額に影響を与える。医療費趨勢率の仮定において、1%の変動は勤務費用および利息費用ならびに退職後給付債務を増加/（減少）させる。

	1%の増加	1%の減少
	百万米ドル	百万米ドル
勤務費用および利息費用構成要素の合計に対する影響	5.9	(5.0)
退職後給付債務への影響	63.6	(58.2)

US GAAPに従って、退職後給付費用の会計処理は、英国の給付金に対して、加重平均で5.3%（2003年：5.3%）および国外の給付金に対して、7.1%（2003年：6.01%）の割引率を仮定した。2005年にエイチエスピーシーは、主要な英国の退職後医療制度に対して11百万米ドルおよびその他の制度に対して47百万米ドルを拠出する予定である。上記の金額と英国GAAPに基づき引き当てられた金額との間に重要な差異はない。英国GAAPに基づく英国の退職後医療給付費用の詳細については、注記5を参照のこと。

(c) 株式報酬

エイチエスピーシーは、SFAS第123号を適用して、付与日の見積公正価値に基づき株式報酬制度の会計処理を行っている。

1997年1月1日以降に付与されたオプションの公正価値に関するSFAS第123号に基づく計上額は、234百万米ドル（2003年：190百万米ドル、2002年：240百万米ドル）である。役員株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、貯蓄型株式オプション制度および制限付株式制度は、SFAS第123号の適用範囲に該当する。発行済オプションの開示は、1995年以降に付与されたオプションのみに関連するものである。オプション数およびオプションの加重平均行使価格の変動に関する分析については、以下で説明されている。

公正価値の計算

2004年に実施された株式オプション/報奨の付与日現在における公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルの基礎的な仮定に基づいた二項モデルを用いて算定されている。一定期間のエイチエスピーシーの株主総利回りに応じて権利が確定するオプション/報奨をモデル化する場合、これらの業績目標は、モンテ・カルロ・シミュレーションを用いてモデルの中に組み込まれる。オプションの予想年数は、オプション保有者の行動によって異なるものであり、その情報は過去の観察可能なデータに基づいてオプション・モデルに組み込まれる。2004年より前のオプションもまた、ブラック・ショールズ・モデルに基づいた、より簡便なモデルを用いて評価されていた。

公正価値の算定には仮定を使用しており、また使用するモデルにも限界があるため、算定された公正価値は、本質的に主観的で不確実なものである。2004年に付与されたオプションの公正価値の見積りに用いられた重要な仮定は以下のとおりである。

	グループ株式オプション制度	3年貯蓄型株式オプション制度	5年貯蓄型株式オプション制度
リスク・フリー金利（％）	4.9 - 5.0	4.7 - 4.9	4.9 - 5.0
予想年数（年数） ¹	6.9	3	5
予想ボラティリティ（％）	25.0	25.0	25.0

1 予想年数は、単独の入力パラメータではなく、様々な行動に関する仮定の関数である。

リスク・フリー金利は、英国債ゼロ・クーポン・イールド・カーブより決定される。予想ボラティリティは、従業員オプションと類似した満期を有するエイチエスピーシーの株式に関して売買されたオプションの過去の平均株価ボラティリティおよびインプライド・ボラティリティの両方を考慮することによって見積られる。予想配当利回りは、英ポンド建ての過去の配当成長水準に基づいて決定された。

役員株式オプション制度

役員株式オプション制度は、通常、毎年付与される一部のエイチエスピーシーの従業員が利用可能な長期インセンティブ制度である。当該制度の目的は、より高い実績をおさめている従業員の関心を株主価値の創出にあわせることである。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることにより達成される。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。2000年のエイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度の適用を受けて、当該制度に基づく付与はない。

	2004年		2003年		2002年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	59,613	6.73	79,645	6.68	102,710	6.60
期中における権利行使	(14,823)	6.62	(18,205)	6.50	(20,982)	6.26
期中における権利失効	(813)	6.90	(1,827)	7.07	(2,083)	6.91
12月31日現在残高	43,977	6.76	59,613	6.73	79,645	6.68

オプションの2000年における付与の最終日現在の加重平均公正価値は5.26米ドルであった。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格および加重平均残存契約期間を行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2004年		2003年		2002年	
	行使価格の範囲(ポンド)	オプション数(千個)	加重平均行使価格(ポンド)	加重平均残存契約期間(年数)	オプション数(千個)	加重平均行使価格(ポンド)
行使価格の範囲(ポンド)	2.17-6.00	6.01-7.87	2.17-6.00	6.01-7.87	2.17-6.00	6.01-7.87
オプション数(千個)	1,233	42,744	1,882	57,731	3,094	76,551
加重平均行使価格(ポンド)	4.31	6.83	4.12	6.81	4.01	6.79
加重平均残存契約期間(年数)	1.78	4.63	2.66	5.61	3.59	6.59
上記のうち行使可能:						
- オプション数(千個)	1,233	42,744	1,882	57,731	3,094	47,344
- 加重平均行使価格(ポンド)	4.31	6.83	4.12	6.81	4.01	6.38

グループ株式オプション制度

グループ株式オプション制度は、2000年にエイチエスピーシーが適用した、一部のエイチエスピーシーの従業員が利用可能な長期インセンティブ制度である。当該制度の目的は、より高い実績をおさめている従業員の関心を株主価値の創出にあわせることである。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることにより達成される。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。

	2004年		2003年		2002年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
1月1日現在残高	163,997	8.00	106,164	8.55	50,825	8.72
期中における付与	63,682	8.28	62,118	7.07	57,236	8.40
期中における権利行使	(1,460)	8.59	(2)	8.52	-	-
期中における権利失効	(5,549)	8.00	(4,283)	8.19	(1,897)	8.62
12月31日現在残高	220,670	8.07	163,997	8.00	106,164	8.55

当事業年度に付与されたオプションの付与日における加重平均公正価値は2.96米ドル(2003年:3.13米ドル、2002年:2.33米ドル)であった。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格および加重平均残存契約期間を行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2004年		2003年		2002年	
	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00	6.00-8.00	8.01-10.00
行使価格の範囲(ポンド)						
オプション数(千個)	55,246	165,243	56,980	107,017	469	105,695
加重平均行使価格(ポンド)	6.91	8.46	6.91	8.57	7.46	8.55
加重平均残存契約期間(年数)	6.46	7.86	9.33	7.66	9.66	8.83
上記のうち行使可能:						
- オプション数(千個)	-	45,463	-	396	-	-
- 加重平均行使価格(ポンド)	-	8.72	-	9.64	-	-

貯蓄型株式オプション制度

貯蓄型株式オプション制度は、一定の条件を満たした従業員を対象として、月額最高250ポンドまでの積立てを行い、その貯蓄を株式取得に使用することを認めるオプションを付した貯蓄契約の締結を推奨する制度である。この制度の目的は、すべての従業員の関心を株主価値の創出にあわせることである。オプションは、付与時点に設定された条件に応じて貯蓄契約の開始後3年目または5年目のいずれかの応当日から6ヶ月間行使可能である。行使価格は、付与日の市場価格に対して20%(2003年および2002年:20%)割り引いた価格に設定される。

従業員は、随時、貯蓄額を引き出す権利を有しており、この制度への加入を取りやめることができる。任意退会の際には、退会した期に未償却報酬費用残高が認識される。

	2004年		2003年		2002年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)

1月1日現在残高	123,316	5.75	121,520	5.97	130,450	5.76
期中における付与	25,040	6.47	48,313	5.35	19,828	6.32
期中における権利行使	(30,068)	5.76	(14,630)	5.13	(16,455)	4.73
期中における権利失効	(8,566)	5.67	(31,887)	6.29	(12,303)	5.90
12月31日現在残高	109,722	5.92	123,316	5.75	121,520	5.97

付与されたオプションの最長期間は、年数にして付与日から5.5年(2003年および2002年:5.5年)である。

当事業年度中に付与されたオプションの加重平均公正価値は、3.75米ドル(2003年:3.09米ドル、2002年:3.58米ドル)であった。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格および加重平均残存契約期間を行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2004年		2003年		2002年	
	1.81-4.00	4.01-6.75	1.81-4.00	4.01-6.75	1.81-4.00	4.01-6.75
行使価格の範囲(ポンド)						
オプション数(千個)	-	109,722	891	122,425	2,382	119,138
加重平均行使価格(ポンド)	-	5.92	3.78	5.76	3.78	6.02
加重平均残存契約期間(年数)	-	1.82	0.16	1.91	0.65	2.02
上記のうち行使可能:						
- オプション数(千個)	-	1,341	891	264	-	312
- 加重平均行使価格(ポンド)	-	6.20	3.78	5.22	-	4.52

CCFおよび子会社の制度

CCFは、取締役および役員、ならびに子会社の一部の上級役員などCCFの一部の役員に対して、株式購入および新株予約権を付与した。

1994年から1999年までの間に付与されたオプションは、エイチエスピーシーがCCFの買収計画を発表した際に権利確定し、CCFの評価に含められた。

CCFは、2000年に買収について一般に公表した後、909,000個のオプションを付与した。これらのオプションは、支配の変更により権利確定しなかった。当該オプションは、勤務の継続を条件としており、2002年1月1日に権利確定した。オプションの行使において取得したCCFの株式は、フランス商業銀行(CCF)の株式交換案と同じ比率で、額面0.50米ドルのエイチエスピーシーの普通株式と交換可能である(0.50米ドルの普通株式13株につきCCF株式1株の交換比率。)オプションは市場価格で付与され、付与日から10年以内に行使可能である。

	2004年		2003年		2002年	
	オプション数(千個)	加重平均行使価格(ポンド)	オプション数(千個)	加重平均行使価格(ポンド)	オプション数(千個)	加重平均行使価格(ポンド)
1月1日現在残高	856	142.50	857	142.50	861	142.50
期中における権利行使	(2)	142.50	(1)	142.50	(4)	142.50

12月31日現在残高	854	142.50	856	142.50	857	142.50
------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

期末日現在のオプション残高に関する加重平均残存契約年数は、7年間であった。

2000年にCCFが買収された際に、CCFの子会社の一部もまた、各株式についてオプションの付与が可能な従業員株式オプション制度を運営していた。これらのオプションの一部が行使されたのを受けて、子会社の株式はエイチエスピーシーの普通株式と交換されることになる。期中において、そうした取決めのもとで行使可能なエイチエスピーシー株式の合計数は、2百万株未満であった。

エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション

2002年11月のエイチエスピーシーによる買収発表より前にエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションによる自社の株式オプション制度に基づき付与されたオプションは、エイチエスピーシーの買収時に権利が確定した。2002年11月の買収の発表後2003年3月28日より前に市場価格で付与されたオプションは通常、4年間にわたり均等に権利が確定し、付与日から10年で権利行使期限切れとなる。買収により、過年度に付与されたエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する株式オプションは、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する株式オプション1個に対しエイチエスピーシーに関する株式オプション2.675個の比率(エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの株式交換案と同じ比率)で、エイチエスピーシーの額面0.50米ドルの普通株式に関する株式オプションに転換された。

旧エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの制度に基づき付与された株式オプションに関する情報は以下のとおりである。

	2004年		2003年	
	オプション数 (千個)	加重平均価格 (米ドル)	オプション数 (千個)	加重平均価格 (米ドル)
2003年3月28日現在のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションに関する未行使株式オプション	-	-	2,784	28.52
1月1日現在または転換時におけるエイチエスピーシーの株式オプション	7,316	10.66	7,446	10.66
期中における権利行使	(174)	10.66	(23)	10.66
期中における権利失効	(30)	10.66	(107)	10.66
期末残高	7,112	10.66	7,316	10.66
うち、行使可能	4,228	10.66	1,812	10.66

期末日現在のオプション残高に関する加重平均残存契約年数は、8年間であった。

制限付株式制度

制限付株式制度に基づく条件付報奨

制限付株式制度に基づく条件付報奨は、1996年以降運用されている。この制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせることである。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成される。

	2004年	2003年	2002年
	オプション数(千個)	オプション数(千個)	オプション数(千個)
1月1日現在残高	13,669	9,540	6,197
期中における増加	5,727	5,074	3,667
期中における引渡	(2,352)	(945)	(261)
期中における権利失効	-	-	(63)
12月31日現在残高	17,044	13,669	9,540

制限付株式制度に基づく条件付報奨に関して、2004年にエイチエスピーシーが購入した株式の加重平均購入価格は、16.55米ドル(2003年:10.89米ドル、2002年:12.08米ドル)であった。

2004年12月31日現在における加重平均残存権利確定期間は、2.52年(2003年:2.82年、2002年:2.98年)であった。

2004年に関して、制限付株式制度から取締役およびその他の一部の上級従業員に付与することが提案された2005年の条件付報奨の報奨日における額面累計額は、52.1百万米ドル(2003年に関しては、2004年の報奨:31.6百万米ドル)となり、予想価値値の合計は、22.9百万米ドルとなる。

制限付株式制度に基づき付与されたその他の報奨

その他の報奨は、制限付株式制度に基づき年次賞与の一部繰延として付与される。当該報奨はまた、人材雇用と従業員の定着を目的として付与された。当該報奨は、通常、付与日から1年から3年の間に権利が確定する。

	2004年	2003年	2002年
	オプション数(千個)	オプション数(千個)	オプション数(千個)
1月1日現在残高	43,153	36,172	29,049
期中における増加	18,813	20,974	21,292
期中における引渡	(15,945)	(13,993)	(12,262)
期中における権利失効	-	-	(1,907)
12月31日現在残高	46,021	43,153	36,172

2004年に、制限付株式制度に基づき付与されたその他の報奨に関して、エイチエスピーシーが購入した株式の加重平均購入価格は、16.43米ドル(2003年:11.39米ドル、2002年:12.04米ドル)であった。

2004年12月31日現在の加重平均残存権利確定期間は、1.47年(2003年:1.23年、2002年:1.41年)であった。

(d)のれん

取得原価が取得した区分可能な純資産のエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する場合、子会社または関連会社の取得に係るのれんが生じる。

英国GAAPに基づいて、1998年1月1日以降に行われた取得によって生じたのれんは、子会社に関しては、貸借対照表の「無形資産」に、関連会社に関しては「関連会社における利益持分」に、合併事業に関しては「合併事業における利益持分」に含まれる。資産化されたのれんは、見積耐用年数にわたって、定額法で償却されていた。1998年1月1日より前の取得によって生じたのれんは、取得年度において、準備金に対して計上された。

US GAAPでは、2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれん(1998年1月1日より前に行われた取得に係るのれんを含む)は、資産化され、そののれんの耐用年数にわたって償却されている。2001年7月1日以後に行われた取得によって生じたのれんは、資産化されるが償却されず、年次減損テストの対象となっている。2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれんは、2002年1月1日に償却を中止され、年次減損テストの対象となっている。

2004年12月31日現在、US GAAPに基づく、子会社の取得によって生じたのれんの取得原価は、36,084百万米ドル(2003年:33,581百万米ドル、2002年:23,613百万米ドル)で、のれんの累積償却額は、4,385百万米ドル(2003年:4,016百万米ドル、2002年:3,630百万米ドル)であった。

以下の表は、期中における子会社の取得によって生じたのれんの帳簿価額の変動を示したものである。

	欧州	香港	その他のアジア 太平洋地域	北米	南米	合計
	百万米ドル					
2004年1月1日現在	17,977	18	429	10,685	456	29,565
増加	246	14	-	412	6	678
為替およびその他の変動	1,081	43	(56)	345	43	1,456

2004年12月31日現在	19,304	75	373	11,442	505	31,699
2003年1月1日現在	14,901	18	380	4,552	132	19,983
増加	492	-	38	6,353	287	7,170
為替およびその他の変動	2,584	-	11	(220)	37	2,412
2003年12月31日現在	17,977	18	429	10,685	456	29,565

(e)無形資産

US GAAPに基づいて、以下の無形資産が認識された。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在繰越残高	3,703	620
増加	167	419
子会社の取得におけるもの	572	3,158
償却費用	(526)	(462)
減損引当金	(102)	(27)
為替およびその他の変動	34	(5)
12月31日現在繰越残高	3,848	3,703

減損引当金は、住宅ローンサービシング権の評価減に関連している。これは、低金利環境により、顧客の借り換え速度が当初予想されたよりも早まっているためである。

2004年12月31日現在

	加重平均 償却期間 月数	取得原価	累積償却額	帳簿価額
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
償却の対象となる無形資産				
購入したクレジット・カード関係 および関連プログラム	83	1,755	(358)	1,397
リテール・サービス商業関係	89	529	(99)	430
その他貸付金関連関係	110	326	(71)	255
住宅ローンサービシング権	60	889	(580)	309
テクノロジー、顧客リストおよびそ の他の契約	83	452	(103)	349
コア預金関係	229	228	(92)	136
その他	109	91	(6)	85
	92	4,270	(1,309)	2,961
償却の対象とならない無形資産				
商標		887	-	887
		5,157	(1,309)	3,848

今後5年間の無形資産の償却費用は、以下のとおり見積られる。

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
償却費用	534	504	470	358	232

住宅ローンサービシング権は、英国GAAPに基づく貸借対照表の「その他資産」に計上されており、減損に関する償却および引当金は、その他営業収益の減少として計上される。

英国GAAPに基づいて認識されない残りの無形資産は、企業結合の一環として取得された。

(f)内部利用を目的としたソフトウェア費用

英国GAAPでは、内部利用を目的として開発されたソフトウェアの費用は、通常、発生時に費用計上される。US GAAPでは、内部ソフトウェアのアプリケーション開発段階で発生した費用は、無形資産の一部として資産化され、見積耐用年数にわたって償却計上されなければならない。エイチエスピーシーは、US GAAPの純利益の計算において、調整を認識したが、ここには、US GAAPに基づき資産化された当期のソフトウェア開発費用の影響が反映されている（これらの償却と過年度の費用、および資産化された費用に対する減損引当金と相殺後）。

以下の表は、期中におけるソフトウェアの帳簿価額の変動を示したものである。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在	718	669
増加	365	397
償却	(310)	(341)
減損	-	(43)
為替およびその他の変動	(13)	36
12月31日現在	760	718

hsbc.com, Inc. は、エイチエスピーシー・グループ会社に世界的なウェブサイトおよびウェブ・ホスティング・サービスを提供するための開発活動に従事している。上記に開示されている、US GAAPに基づく開発費用の資産化金額に対する減損引当金は、主にこのプロジェクトにおいて生じたものである。2004年12月31日現在、*hsbc.com, Inc.*に関する資産化金額は、合計72百万米ドル（2003年：150百万米ドル）であった。

(g)パーチェス法による調整

調整項目である「パーチェス法による調整」では主に以下を反映している。

- ・ US GAAPに基づき、買収条件が合意され、発表された日における株式対価の測定（英国GAAPでは株式対価は買収日に測定される。）
- ・ US GAAPに基づくすべての公正価値調整に関する繰延税金の認識、および対応する買収後の償却
- ・ 英国GAAPに基づき、買収時に存在している証券化ビークルの残余持分の不計上。その代わりに英国GAAPに基づく貸借対照表では、証券化ビークルの資産および負債が認識され、貸付金に対して、信用供与が設定される。買収時に存在しているGAAPに基づく調整は、証券化ビークルの期間にわたって、振り戻される。

(h)デリバティブ

英国GAAPでは、銀行勘定取引のヘッジに使用される内部デリバティブは、発生主義で計上される可能性があるが、US GAAPでは、すべてのデリバティブが公正価値で保有される。北米の一部の子会社を除き、エイチエスピーシーは、外部のデリバティブ契約に関して、SFAS第133号で要求されている、より規範的なヘッジの文書化規定を満たすことを選択していない。内部のデリバティブ契約は、US GAAPに基づくヘッジ会計の目的上、認識されない。

2004年下半期において、英国GAAPからIFRSへの移行の一環として、エイチエスピーシーは、取引がIFRSのヘッジ会計要件に準拠していることを確認するためにヘッジ活動のレビューを行った。このレビューの結果、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの経営陣は、エイチエスピーシーによる買収を受けて、SFAS第133号に基づきヘッジ会計を再設定することを目的として整備された文書に一部欠陥があると結論付けた。これらの欠陥により、エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの経営陣は、こうした状況のもとではヘッジ会計を適用するべきではなかったと決定した。ヘッジ会計の損失の累積的影響については、US GAAPによる2004年の純利益の一部として報告されており、2003年に帰属する部分は、その年にエイチエスピーシーが報告したUS GAAPに基づく純利益に対して重要ではなかった。

公正価値ヘッジ

エイチエスピーシーの北米子会社は、SFAS第133号に基づき、特定のデリバティブ金融商品を特定の固定利付資産および負債の適格な公正価値ヘッジとして指定している。ヘッジ開始日においてヘッジ手段の重要項目がヘッジ対象と同一である場合、これらのヘッジ関係の会計処理にショートカット法が用いられる。その結果、遡及的または将来に向けてのヘッジの有効性の評価は要求されず、ヘッジの非有効部分は認識されない。

少数の固定利付負債の公正価値ヘッジに対してショートカット法を使用することが出来なかったが、US GAAPに基づき報告済の純利益に認識されたそれらの公正価値ヘッジの非有効部分は、1百万米ドルの利益(2003年：0.4百万米ドルの損失、2002年：ゼロ)であった。

さらに2002年以降、エイチエスピーシーの米国の抵当銀行は、売却目的で保有する固定利付クローズド・エンド型住宅モーゲージ貸付金を先物販売契約でヘッジしている。SFAS第133号で要求されている遡及的または将来に向けてのヘッジの有効性の評価を満たすために、累積的ドル・オフセット法が用いられる。非有効部分は、月次で損益計算書に認識される。US GAAPに基づき報告済の純利益に認識されるこれらのヘッジ活動に係る非有効部分は、2百万米ドル(2003年：0.2百万米ドル、2002年：8百万米ドル)の利益であった。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスピーシーの北米子会社は、特定のデリバティブ金融商品(金利スワップおよび先物契約を含む)を、SFAS第133号に基づき、特定の預金債務、負債の発行および変動金利商業貸付金の予定金利更改の適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。開始当初において適格とするために、ヘッジの有効性の評価は、統計的回帰分析および累積的ドル・オフセット法の双方を用いて、将来の期間について示されている。SFAS第133号で要求されている有効性に関する遡及的評価を満たすために、累積的ドル・オフセット法が用いられ、非有効部分が月次で損益計算書に認識されている。デリバティブ契約の時間的価値の要素は、ヘッジの有効性の評価からは除かれている。

US GAAPに基づく報告済の純利益に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジ活動の非有効部分は、1百万米ドルの損失(2003年：4百万米ドルの利益、2002年：13百万米ドルの利益)であった。2004年12月31日現在におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ等のUS GAAPに基づく報告済の資本への調整は、133百万米ドル(2003年：409百万米ドル)の資本の増加であった。

トレーディング・デリバティブ

すべてのその他の英国GAAPに基づくヘッジ・デリバティブは、US GAAPの目的上、時価評価されており、期中における利益または損失は純利益に認識される。これにより、米国における報告済の純利益が210百万米ドル(2003年:613百万米ドル、2002年:221百万米ドル)増加した。SFAS第133号の適用による主な影響は、その他資産の5,487百万米ドル(2003年:6,545百万米ドル)の減少およびその他負債の5,754百万米ドル(2003年:7,491百万米ドル)の減少である。英国GAAPでは、銀行勘定取引のヘッジに用いられる内部デリバティブは発生主義で会計処理されるが、US GAAPでは、すべてのデリバティブが公正価値で保有される。

(i)売却可能有価証券に係る外貨換算利益

エイチエスピーシーは、個別の法人内に、様々な通貨建てで売却可能として分類される有価証券を保有している。例えば、米ドルが報告通貨となっているスイスの民間銀行において、当グループはユーロ建て債券はユーロで、スイス・フラン建て有価証券はスイス・フランで保有している。これによる為替エクスポージャーは生じていない。というのも、為替レートの変動に伴い米ドル建て資産の価値が変動したとしても、関連する資金調達における米ドルの価値の変動を等しく相殺しているためである。英国GAAPに基づき、資産および負債は決算日の為替レートで換算され、歴史的帳簿価額と現在価値の差額は為替差益に反映される。これは、通貨債務によって資金調達された保有通貨資産の経済的実体を反映している。

ただし、米国会計規則、SFAS第115号および緊急問題専門委員会(「EITF」)論点第96-15号「外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響に関する会計処理」に基づき、米ドル建て借入金の変動は損益に計上されるが、売却可能として分類される投資の価値の変動は、準備金に直接計上される。これは、US GAAPに準拠しているとはいえ、取引の基礎となるリスク・ポジションまたは経済のいずれかを必ずしも反映しない会計処理につながり、資産の満期時または早期売却時の逆転する状況にもなる。外貨建て資産に係る為替エクスポージャーが先渡契約を用いてカバーされているものの、エイチエスピーシーがSFAS第133号の詳細にわたる米国のヘッジ指定要件に準拠するためにこれらのヘッジを管理しない場合、類似した差異が発生する。

結果として2004年に、英国GAAPに基づく利益に比べ、US GAAPに基づく利益が1,069百万米ドル増加(2003年:2,283百万米ドル減少、2002年:2,197百万米ドル減少)した。この調整項目による英国GAAPとUS GAAPの株主持分における差異はない。

2004年に関する調整の大部分は、有価証券の満期または処分に係る過年度調整の戻入れを反映している。これは、エイチエスピーシーが保有していた「売却可能」有価証券の主要通貨に対する米ドルの価値の下落の影響によって相殺されており、過年度における調整も生じさせている。

(j)投資有価証券

英国GAAPに基づき、継続的に保有することを意図している負債証券および持分株式は、投資有価証券として分類されており、貸借対照表上に取得原価から永久的な価値の減少に関する引当金を控除した後の金額で計上される。その他の参加持分は、同一基準で会計処理される。期日の指定された投資有価証券は、プレミアムまたはディスカウントで購入され、これらのプレミアムおよびディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたって損益勘定を通じて償却され、「受取利息」に計上される。これらの有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上され、買収において生じたプレミアムおよびディスカウントの償却に関する調整が行われている。これらの有価証券の実現に係る利益または損失は、「投資の処分に係る利益」に含まれるため、損益勘定に認識される。

その他の負債証券および持分株式は、市場価格で貸借対照表に計上される。それらの資産の市場価格の変動

は、発生時に「トレーディング収益」として損益勘定に認識される。秩序立った実現を達成するために、前受金と引き換えに取得した負債証券および上場株式は、英国GAAPに基づき引き続き「前受金」として報告される。

SFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」に基づき、容易に決定可能な市場価格のない持分投資を除き、上記のすべての負債証券および株式は、以下の満期保有、売却可能またはトレーディングの3つの区分のいずれかに分類され、開示される。満期保有有価証券は、償却原価から一時的でない価値の下落に関する引当金を控除した後の金額で測定される。売却可能有価証券は、公正価値で測定され、未実現保有利益および損失は損益から除かれ、該当する税金および少数株主持分を控除した後の金額で株主持分の個別の構成要素で報告される。売却可能有価証券の公正価値の一時的でない価値の下落に関する引当金は、損益に認識される。トレーディング有価証券は、公正価値で測定され、未実現保有利益および損失は損益に計上される。

US GAAPに基づき、前受金と引き換えに取得した容易に決定可能な市場価格を有するエイチエスピーシーの投資有価証券、その他の参加持分ならびに負債証券および持分株式は、売却可能有価証券として分類される。ただし、取得時にリパブリック・ニューヨーク・コーポレーションが保有していた特定の有価証券を除く。これらの有価証券は満期保有として分類される。その他のすべての負債証券および持分株式は、トレーディング有価証券として区分される。

容易に決定可能な市場価格を有する、これらの負債証券および持分株式のUS GAAPに基づく帳簿価額および市場価格は、以下のとおり分析される。

	2004年		2003年	
	帳簿価額	市場価値	帳簿価額	市場価値
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
トレーディング	111,022	111,022	86,887	86,887
売却可能	175,634	175,634	146,934	146,934
満期保有	3,881	4,042	4,512	4,648

US GAAPに基づくSFAS第115号の規定の対象となる「売却可能」有価証券の償却原価は、173,607百万米ドル（2003年：144,807百万米ドル）である。

当期において、外国為替の影響を除き、売却可能有価証券に係る正味未実現利益376百万米ドル（2003年：376百万米ドル、2002年1,229百万米ドル）がその他包括利益（「OCI」）に含まれていた。正味利益476百万米ドル（2003年：401百万米ドル、2002年393百万米ドル）がOCIから組み替えられ、期中の収益の一部として認識されている。

2004年にエイチエスピーシーは、US GAAPに基づき、売却可能有価証券の減損に関する正味損失127百万米ドル（2003年：24百万米ドル、2002年308百万米ドル）を計上した。当該減損は一時的でない減損とみなされた。これらの損失は実現項目として扱われ、純利益に含められた。

トレーディング資産

以下の表は、トレーディング資産の分析を示したものである。トレーディング資産は市場価格で評価され、トレーディング活動によって正味利益/(損失)が生じる。

	2004年		2003年	
	市場価値	利益/(損失)	市場価値	利益/(損失)
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および 米国政府機関債	8,198	109	7,079	115
英国国債	6,032	164	1,969	12
香港政府債	5,189	12	4,284	(1)
その他の国債	29,201	(17)	24,684	127
アセット・バック証券	2,161	2	2,476	1
社債およびその他の証券	45,632	(221)	38,906	(3)
持分証券	14,609	38	7,489	43
	111,022	87	86,887	294

トレーディング資産は時価評価され、すべての利益および損失は実現とみなされる。

売却可能

以下の表は、US GAAPに基づく売却可能有価証券の分析を示したものである。以下に記載された調整による主な影響は、2004年におけるUS GAAPに基づく投資有価証券の帳簿価額の1,653百万米ドル(2003年:2,053百万米ドル)の増加である。

	帳簿価額	市場価値	SFAS第115号に基づく調整総額	税金および少数株主持分	SFAS第115号に基づく調整純額
	百万米ドル				
2004年12月31日現在					
投資有価証券(容易に決定可能な市場価格のない投資を除く)	172,541	174,188	1,647	(517)	1,130
その他の参加持分	881	1,255	374	(107)	267
プレイディ・ボンド	177	176	(1)	-	(1)
前受金と引き換えに取得したその他負債証券および株式	8	15	7	(2)	5
2004年12月31日現在売却可能有価証券	173,607	175,634	2,027	(626)	1,401
2003年12月31日現在売却可能有価証券	144,807	146,934	2,127	(645)	1,482
2004年12月31日に終了した事業年度における変動			(100)	19	(81)

上記の帳簿価額には、決算日レートで換算されている外貨建て有価証券が含まれる。過去のレートと決算日レートの間の変動は、OCIに反映されている。

投資有価証券に係る未実現損失

以下の投資有価証券は、2004年12月31日現在で未実現損失を有しているが、US GAAPに基づき「一時的でない」減損とみなされていない。

	投資が未実現損失ポジションとなっている期間					
	1年未満		1年以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
百万米ドル						
米国財務省証券 および政府機 関債	8,704	(70)	2,510	(88)	11,214	(158)
英国国債	4,040	(2)	2	-	4,042	(2)
その他の国債	4,185	(221)	1,779	(6)	5,964	(227)
アセット・バ ック証券	934	(3)	178	(3)	1,112	(6)
社債およびその 他の証券	21,253	(84)	5,373	(41)	26,626	(125)
負債証券	39,116	(380)	9,842	(138)	48,958	(518)
株式	157	(12)	-	-	157	(12)
合計	39,273	(392)	9,842	(138)	49,115	(530)

2004年12月31日現在、US GAAPに基づき、2,653の負債証券投資および61の持分株式への投資が未実現損失を有していた。

US GAAPに基づき、エイチエスピーシーは、投資有価証券の市場価格が6ヶ月を超える期間にわたって帳簿価額を著しく下回る場合には、損益計算書に「一時的でない」減損を認識する。この方針において唯一の例外は、負債証券の市場価格の下落が基礎となる金利の上昇のみによるもので、エイチエスピーシーにこれらの有価証券を満期まで保有する能力がある場合である。上記の表に開示されている有価証券のうち、2004年12月31日現在で「一時的でない」減損とみなされたものはない。

(k)アルゼンチンにおける資金調達に係る為替損失

アルゼンチンにおける国内の米ドル建て資産および負債の強制転換および非対称転換（「ペソ化」）は、エイチエスピーシー・アルゼンチンの資本基盤の重大な浸食を引き起こした。これは、一部には転換の非対称性によるものであり、また一部には国外の米ドル建て残余負債（もはや米ドル建て資産と一致していない）に関して構造的な為替の不一致が創出されたためである。エイチエスピーシーは、2001年に損益計算書を通じてこれらの損失を認識した。これらの損失金額は520百万米ドルであった。

ペソ化以後、エイチエスピーシー・アルゼンチンの貸借対照表は、主にアルゼンチン・ペソ建て資産がアルゼンチン・ペソ建て負債によって全額資金調達されている金額を上回っていることを反映しており、これはアルゼンチンにおけるエイチエスピーシーの継続事業の状況を表している。これに加えて、エイチエスピーシー・アルゼンチンは、国外の米ドル建て残余負債を有しており、当該負債は基本的に2001年に認識された損失の一部を表していた。

英国GAAPに基づき、これらの米ドル建て負債（もはや継続事業への資金調達手段ではない）は勘定単位として、米ドルで会計処理される個別事業として処理された。これらの負債は、アルゼンチン国外で支払期限を迎えたため、当グループによって決済された。エイチエスピーシーはこれらを米ドル建て勘定で作成したため、更なる為替の影響は生じなかった。

US GAAPでは、この会計処理は不可能であり、国外の米ドル建て負債はアルゼンチンの事業（アルゼンチン・ペソ建ての勘定を有する）の一部として処理された。結果として、アルゼンチン・ペソの価値が下落した場合、米ドル建て負債はアルゼンチン・ペソの重大な損失を生みだし、これはUS GAAPの損益に反映された。ただし、エイチエスピーシーの勘定が米ドル建てで、経済的観点から見て米ドル建て負債の金額に変動がなかったため、全く同額の相殺利益が、US GAAPに基づき、その他包括利益に計上された。US GAAPに基づく株主持分に影響はなかった。

また、これらの負債が当グループによって決済されたため、結果として生じたグループ間の資金調達は、US GAAPの目的上、アルゼンチンの事業への永久投資の一部として処理された。これらの負債はすべて、現在はこの方法で決済されており、2004年以降の年度においては、更なる差異は計上されない。

[次へ](#)

(l)税金

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき算定された正味繰延税金負債の内訳は以下のとおりである。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
繰延税金負債		
リース取引	1,924	1,587
税務上の減価償却額	280	293
海外の配当金に係る追加的な英国の税金に関する引当金	107	61
調整項目	2,661	2,417
その他	1,101	1,076
繰延税金負債合計	6,073	5,434
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,530	3,122
税務上の損失	827	972
調整項目	3,066	2,273
その他	2,254	1,332
繰延税金資産合計（評価性引当金控除前）	8,677	7,699
控除：評価性引当金	(1,062)	(964)
繰延税金資産（評価性引当金控除後）	7,615	6,735
SFAS第109号に基づく正味繰延税金資産	1,542	1,301
US GAAPに基づき「その他資産」に含まれる金額	3,272	2,669
US GAAPに基づき「繰延税金負債」に含まれる金額	(1,730)	(1,368)

繰延税金資産に対する評価性引当金は、主にトレーディングおよび税務上の繰越欠損金に関連している。当該繰越欠損金は、使用をめぐる不確定要因により認識されていない。評価性引当金は、入手可能な証拠に基づき、繰延税金資産の一部が実現しない可能性が50%超であるとみなされる場合に、繰延税金資産を削減するために設定されている。

2004年12月31日現在、エイチエスピーシーは、合計115万米ドル（2003年：231百万米ドル）の税務上の欠損金に関する繰延税金資産（評価性引当金控除後）を認識していた。このうち、7百万米ドル（2003年：49百万米ドル）は、2年から5年以内に期限切れとなり、108百万米ドル（2003年：182百万米ドル）は5年後以降に期限切れとなる。

(m)貸付金

SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」は、SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計 - 収益の認識と開示」によって改訂された。SFAS第114号は、特定の貸付金に関する貸倒引当金を決定する方法を明示することによって、貸付金の減損に関する債権者の会計について述べている。貸付契約の契約条件に従って、債権者がすべての金額を回収できない可能性がある場合、貸付金は減損している。減損は、貸付金の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて測定されるが、便宜上、貸付金の担保の公正価値で測定される。リース、少額の同種の貸付金残高および負債証券は、SFAS第114号の適用範囲から除外されている。

2004年12月31日現在、エイチエスピーシーは、SFAS第114号に基づく貸付金ポートフォリオの帳簿価額とエイチエスピーシーの英国GAAPに基づく財務諸表の貸付金ポートフォリオの帳簿価額の差額については、純利益または株主持分合計への調整は必要ないと見積っていた。

減損貸付金は、エイチエスピーシーによって不良債権として報告された貸付金である。2004年12月31日現在における減損貸付金の金額は、13,284百万米ドル(2003年:15,074百万米ドル)であった。この合計金額のうち、SFAS第114号の適用範囲に含まれていた貸付金および引当金が設定されていた貸付金は、6,780百万米ドル(2003年:8,810百万米ドル)であった。SFAS第114号の規定に従って見積られたこれらの貸付金に関する減損貸付金繰入額は、3,981百万米ドル(2003年:4,709百万米ドル)であった。2004年12月31日に終了した事業年度において、SFAS第114号の適用範囲から除外された減損貸付金を含む減損貸付金は平均13,739百万米ドル(2003年:12,215百万米ドル)で、これらの貸付金に関して認識された受取利息は184百万米ドル(2003年:230百万米ドル、2002年:258百万米ドル)であった。

(n)金融商品の公正価値

SFAS第107号「金融商品の公正価値に関する開示」は、それが実行可能である場合、オンバランスおよびオフバランスの双方において、特定の金融商品の見積公正価値の開示を要求している。

公正価値は、可能な場合には、金融商品の市場価格を用いて見積られる。市場価格が入手不能である場合、公正価値は類似した特性を有する金融商品の市場価格を用いて見積られるか、あるいは、実行可能である場合、適切な評価技法を用いて見積られる。表示されている公正価値情報は、これらの値のエイチエスピーシーの最善の見積りを示したものであり、特定の仮定および制限の対象となる場合がある。

351ページ(訳注:原文のページ数である)の表に示されている公正価値は、特定の日付におけるものであり、満期日または決済日に実際に支払われる、または受け取る金額とは著しく異なる可能性がある。多くの場合、見積公正価値は即時、実現されないため、継続企業としてのエイチエスピーシーに対する、これらの金融商品の価値を示していない。

エイチエスピーシーは、コア預金、クレジット・カード関係および顧客のれんのポートフォリオに含まれる値などの無形資産の公正価値を除外している。というのも、これらは、SFAS第107号の目的上、金融商品を構成しているとみなされないためである。エイチエスピーシーは、全体的なエイチエスピーシーの価値の評価を行うにあたって、それらの項目が重要かつ必要不可欠となると確信している。

上記の見解において、金融商品間の公正価値の比較は重要ではない可能性があり、利用者は当該データを利用する際に注意するよう忠告されている。

公正価値が帳簿価額と同額の金融商品

以下の表は、SFAS第107号の適用範囲内の金融商品で、帳簿価額が次の理由で公正価値の近似値であることを示している。これらの金融商品が()市場価額で計上されているか、()本質的に短期または頻繁に金利更改される。定義によれば、デリバティブ商品を含む、トレーディング勘定資産および負債の公正価値は、帳簿価額と同等である。これらの商品の帳簿価額は、貸借対照表上および238ページから356ページ(訳注：原文のページ数である)の関連する注記に表示されている。

資産	負債
現金および中央銀行預け金	要求に応じて返済される、または6ヶ月以内に満期になる / 金利更改される銀行からの預金
他行から回収中の項目	要求に応じて返済される、または6ヶ月以内に満期になる / 金利更改される顧客からの預金
香港政府債務証券	香港流通紙幣
トレーディング負債証券および株式	短期国債、負債証券および持分株式の売り持ちポジション
短期国債およびその他適格短期証券	他行へ送金中の項目
その他資産	その他負債
期前返済および未収収益	未払金および繰延収益
オフバランス・トレーディング商品	負債および費用に関する引当金
	オフバランス・トレーディング商品

さらに、デリバティブ以外のオフバランス金融商品の公正価値は、US GAAPでは帳簿価額と同じである。

その他金融商品

SFAS第107号の適用範囲に含まれる、その他の金融商品の公正価値は、以下の表に示されている。主要な各区分に関して、適用された評価技法については、以下に記載されている。

() 銀行および顧客に対する貸付金

6ヶ月後に満期または金利更改となる個人および商業貸付金の公正価値は、主として、予想キャッシュ・フロー(契約上の利率による利息を含む)を割り引くことによって見積られている。

正常貸付金は、可能な限り、満期および表面利率ごとに区分された同種の貸付金プールに分類されている。通常、キャッシュ・フローは、満期、金利更改および信用リスクの特性が類似する金融商品に係る現行の市場金利を用いて割り引かれる。

米国における優良住宅抵当貸付金の公正価値は、関連するアセット・バック証券市場が確立している場合、異なる取り扱いが行われている。このような場合、公正価値は、特性および満期が類似する貸付金に係る公表市場価格を参照することによって見積られる。

無担保商業不良債権については、これらのキャッシュ・フローを実現するための期間にわたって見積りが行われ、公正価値は、リスク・フリー金利でこれらのキャッシュ・フローを割り引くことによって見積られる。担保が存在する商業不良債権の公正価値は、当該貸付金の帳簿価額(個別引当金控除後)または適宜、割り引かれた当該担保の公正価値のいずれか少ない方である。一般引当金はこれらの不良債権の公正価値から控除される。

() 投資目的で保有する負債証券および株式、ならびにその他の参加持分

上場投資有価証券の公正価値は市場仲値で評価され、非上場投資有価証券の公正価値は、将来の収益動向を考慮に入れた経営陣の評価、同等の上場証券の評価およびその他の関連手法に基づいて評価される。

() 銀行および顧客からの預金

6ヶ月後に満期または金利更改となる銀行および顧客からの預金は、残存期間ごとに分類されている。公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、市場金利が、可能であれば同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率のいずれかを適用して見積られる。

() 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は、期末日現在の公表市場価格を用いて見積られる。

以下の表は、これらの様々な見積手法を用いて算定される金融商品の帳簿価額および公正価値を表している。

	2004年		2003年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
銀行および顧客に対する貸付金	796,350	798,165	622,325	624,969
負債証券 - 非トレーディング	149,199	150,496	130,922	132,594
持分証券 - 非トレーディング	4,681	5,613	5,304	6,217
その他の参加持分	881	1,255	690	764
負債				
銀行および顧客に対する貸付金	777,296	775,190	643,558	643,611
発行済負債証券	189,930	192,861	127,555	128,359
劣後債務	37,688	39,561	25,462	26,889
非資本少数株主持分	102	95	4,604	4,600

デリバティブ金融商品の公正価値は、US GAAPでは帳簿価格と同じである。

(o) 1株当たり利益

US GAAPのSFAS第128号「1株当たり利益」に基づき、基本的1株当たり利益は、純利益12,506百万米ドル(2003年:7,231百万米ドル、2002年:4,900百万米ドル)を2004年に発行された普通株式の加重平均株式数10,916百万株(2003年:10,429百万株、2002年:9,339百万株)で除することによって算定されている。

US GAAPに基づく希薄化後1株当たり利益は、純利益(希薄化後潜在株式の影響に関する調整は不要)を、発行済加重平均株式数にすべての希薄化後潜在株式の転換において発行される普通株式の加重平均株式数を加

算した株数、2004年においては11,063百万株(2003年:10,547百万株、2002年:9,436百万株)で除することによって算定されている。

(p)変動持分事業体(「VIE」)

エイチエスピーシーが関与しているVIEの内容、目的および活動

エイチエスピーシーは通常の事業の過程において、様々な活動において下記に概説するVIE構造を使用している。エイチエスピーシーは事業取引においてVIE構造を使用しているが、主に顧客のニーズに円滑に対応することを目的としているため、商業主導である。エイチエスピーシーは、支配およびリスク配分に関する目的を達成し、税務上および規制上の観点から効率的な構造を確実に実現するために必要な、最も適切な構造に関する慎重な検討を行った後、VIEを利用する。主要なVIEは以下に記載されている。

()アセット・バック・コンジット(「ABC」)および証券化ピークル

ABCおよび証券化ピークルは、顧客の持分および商業上の債権が投資家に売却されるという構造になっている。ABCは通常、自社の資金調達ニーズを満たすために顧客から資産を購入する企業より構成されるが、証券化ピークルは通常、エイチエスピーシーが組成した資産を取得し、それによってエイチエスピーシーに費用効果の高い資金調達源を提供する。双方のピークルとも、債権購入のための資金調達を行うため、投資家に対してコマーシャル・ペーパー、ノート、または資本持分等の持分を発行している。債権プールにおいてピークルが受領したキャッシュ・フローは、投資家が提供した資金の運用に用いられる。特定の状況においては、エイチエスピーシーは流動性枠コミットメントを提供し、当該ピークルの管理者として活動するための手数料を受領する。

エイチエスピーシーの損失に対するエクスポージャーは、通常、ピークルに代替流動性枠を提供するためのコミットメント、エイチエスピーシーが取引相手となる金利スワップ、売却した債権の留保持分または取得持分を通じて生じるか、あるいはピークル自体の取得持分を通じて生じる。特定のピークルにおいては、その債権の債権者またはその他の当事者によって提供された信用補完によって、エイチエスピーシーに対する損失リスクは軽減される。

ここに記載されている証券化ピークルに加えて、エイチエスピーシーは(主に北米子会社を通じて)、VIEとみなされない企業(政府支援による資金調達ピークルおよびUS GAAPに基づき適格特別目的事業体とみなされるピークルを含む)を通じて資産の証券化を行っている。これらの企業は、US GAAPでは連結されないが、英国GAAPではこれらの一部が連結される。

()インフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンド

エイチエスピーシーは、公共および民間のインフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンドのアレンジャーとして活動している。それらのプロジェクトにおいてVIE構造を使用することは、それらのプロジェクトに関連したリスクをランシェに分割することによって、より幅広い層の投資家を引き付けるための手法として一般的である。損失に対するエイチエスピーシーのエクスポージャーは、通常、プロジェクトに対する劣後またはメザニン・デット・ファイナンスの条項によって、直接またはインフラストラクチャー・プロジェクトへの連結投資資金を通じて生じる。

エイチエスピーシーは、プロジェクトのエクイティ、劣後債またはメザニン債への投資、あるいはファンドに

対する持分が、インフラストラクチャー・プロジェクトまたはファンドの予想損失または残存利益の大部分を吸収できる水準にある場合、そのプロジェクトまたはファンドの第一受益者とみなされる。

FIN第46(R)号の適用

FIN第46(R)号は、エイチエスピーシーが第一受益者であるVIEの連結およびエイチエスピーシーが重要な変動持分を有しているその他のVIEに関する開示を要求している。

エイチエスピーシーは、英国GAAPに基づき、支配持分を有する事業体を連結している。英国GAAPは通常、連結に対するリスクおよび経済価値のアプローチを要求しているため、VIEとみなされる事業体におけるエイチエスピーシーの持分により、US GAAPに基づく会計処理および開示の取扱いに差異が生じる可能性がある。

以下の表は、US GAAPに基づく貸借対照表における、エイチエスピーシーの連結VIE資産合計を分析したものである。

	2004年12月31日現在
	百万米ドル
分類	
顧客に対する貸付金	12,256
負債証券および持分株式	1,996
有形固定資産	1,865
その他資産	599
	16,716

2003年12月31日に終了した事業年度において、エイチエスピーシーは、FIN第46(R)号の移行規定に基づき、エイチエスピーシーが第一受益者となっていた2003年2月1日以前に創設されたVIEの連結を要求されなかった。2003年12月31日現在、US GAAPに基づき連結された資産合計は、94百万米ドルであった。2004年の合計のうち、12,256百万米ドルは、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークルを表し、1,612百万米ドルは、インフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンドを表している。残りの残高は、保証年金基金、投資ファンドおよびその他の事業体より構成されている。2004年12月31日現在において、約9,338百万米ドルの資産を有する、これらの事業体の一部は、英国GAAPに基づく財務諸表ではエイチエスピーシーによって連結されている。これらのVIEを連結した結果、2004年12月31日に終了した事業年度において、US GAAPに基づく純利益への重要な影響はなかった。

エイチエスピーシーはまた、第一受益者ではないものの、資産合計約32.8十億米ドルのVIEへの重要な関与を行っていた。当該VIEには、資産約15.8十億米ドル(2003年:7.3十億米ドル)のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークル、および資産約4.5十億米ドルのインフラストラクチャー・プロジェクトおよびファンド、ならびに投資ファンドに対する持分、低所得者向け住宅税控除パートナーシップ、保証年金ファンド、政府債再編プログラムおよびその他の事業体が含まれる。これらの事業体に関する損失に対するエイチエスピーシーの最大エクスポージャーは、10.7十億米ドル(2003年:7.2十億米ドル)と見積られ、保証、留保持分および遡求債務によって生じる。エイチエスピーシーはまた、VIEとみなされるその他の投資ファンドおよび同様の企業への関与を行っている。これらのVIEに対するエイチエスピーシーの関与は、管理者、投資助言会社またはその他のサービス提供者としての範囲に限定されている。

さらにエイチエスピーシーは、英国GAAPに基づき連結されている特定の投資資金ビークルに対する持分を有している。ただし、US GAAPでは、エイチエスピーシーは第一受益者ではないため、これらのビークルはエイチエスピーシーの貸借対照表に認識されていない。エイチエスピーシーは、これらのビークルの連結を除外したこ

とにより、英国GAAPに基づく非資本少数株主持分10,114百万米ドルをUS GAAPでは劣後負債として組み替えることとなった。

(q)連結キャッシュ・フロー計算書

エイチエスピーシーは、英国財務報告基準書第1号(1996年改訂)「キャッシュ・フロー計算書」に従って、キャッシュ・フロー計算書を作成している。当該基準書の目的および原則は、SFAS第104号「キャッシュ・フロー計算書 - ヘッジ取引に係る特定の現金受領及び現金支払に関する正味報告額並びにキャッシュ・フローの分類」により改訂されたSFAS第95号「キャッシュ・フロー計算書」の目的および原則と類似している。

FRS第1号(改訂)は、「現金」を「現金および中央銀行預け金」および「銀行預金 - 要求払い」と定義している。US GAAPでは、「現金同等物」は以下の双方に該当する「流動性の高い短期投資」と定義されている。

- 既知の現金金額に転換可能
- 満期が非常に近い(金利変動による価値の変動リスクが僅かであることを示している)

その他のUS GAAPと英国GAAPの主な差異は、分類に関するものである。英国GAAPに基づき、エイチエスピーシーはキャッシュ・フローを以下のように表示している。(a) 営業活動、(b) 関連会社から受け取った配当金、(c) 投資および融資のサービシングに係る収益、(d) 税金、(e) 資本的支出および金融投資、(f) 取得および処分、(g) 株式配当金支払額、および(h) 財務活動。US GAAPでは、a) 営業活動、(b) 投資、および(c) 財務活動の3つの区分のみが要求される。

キャッシュ・フロー	FRS第1号(改訂)に基づく分類	SFAS第95号/104号に基づく分類
税金	税金	営業活動
関連会社から受け取った配当金	関連会社から受け取った配当金	営業活動
株式配当金支払額	株式配当金支払額	財務活動
非資本配当金支払額および少数持分に対する配当金	投資および融資のサービスに に係る収益	財務活動
資本的支出および金融投資	資本的支出および金融投資	投資活動
子会社、合併事業および関連会社の振替	取得および処分	投資活動
貸付金の正味変動(ファイナンス・リース料を含む)	営業活動	投資活動
預金の正味変動	営業活動	財務活動

FRS第1号(改訂)に基づき、ヘッジは関連する資産または負債と同じヘッジ手段に基づき報告される。

以下の表の目的において、エイチエスピーシーは、「現金」および「現金同等物」を以下の貸借対照表の分類の合計として定義している。

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
現金および中央銀行預け金	9,872	7,661	7,659
他行から回収中の項目	6,352	6,628	5,651
銀行に対する貸付金 - 要求払い	34,842	25,289	19,211
控除：他行へ送金中の項目	(5,301)	(4,383)	(4,634)
	45,765	35,195	27,887

以下の表は、US GAAPに基づく要約結合キャッシュ・フロー計算書である。

12月31日に終了した事業年度

	2004年	2003年	2002年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,217	17,791	(1,757)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(188,690)	(117,463)	(24,575)
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,927	104,920	28,614
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	1,116	2,060	1,404
US GAAPに基づく現金および現金同等物の正味変動	10,570	7,308	3,686
期首現在現金および現金同等物	35,195	27,887	24,201
期末現在現金および現金同等物	45,765	35,195	27,887

当事業年度中にエイチエスピーシーが支払った利息の総額は、19,038百万米ドル(2003年:14,437百万米ドル、2002年:13,761百万米ドル)であった。

(r)証券化

2003年のエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収により、エイチエスピーシーの証券化活動は増加しており、以下の記述はエイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーションの証券化活動(エイチエスピーシー・バンク(USA)に譲渡した証券化されたクレジット・カード債権を含む)のみに関連している。その他のエイチエスピーシー・グループ会社における証券化活動は、エイチエスピーシーの事業の重要な一部を表しておらず、証券化における留保持分は僅かである。英国GAAPの証券化の詳細については、関連する表示の注記15に示されている。

エイチエスピーシーは、当期の様々な証券化取引において、マスターカードおよびビザ、プライベート・ラベル、個人向けのクレジット・カード以外の手段の貸付金ならびにオート・ファイナンス貸付金を売却した。エイチエスピーシーは、引き続きサービスの提供を行い、これらの証券化された貸付金の残高に係るサービシング手数料を受け取り、投資家が契約上の利益を受領した後に当該貸付金によって生じた将来キャッシュ・フローに対する権利を留保している。エイチエスピーシーはまた、特定の場において、これらの証券化におけるその他の劣後持分を留保した。これらの取引は、結果としてUS GAAPに基づく金利ストリップ債権の計上につながり、証券化された貸付金から生じる将来の残存キャッシュ・フローの価値を表している。投資家および証券化信託は、債務者が支払不能になった場合に、エイチエスピーシーの資産に対する限定的な遡求権のみを有している。その遡求権は、将来キャッシュ・フローおよび劣後留保持分に対するエイチエスピーシーの権利のみに限定されている。エイチエスピーシーが売却した貸付金に対するサービシング業務を行うにあたり、現在の市場金利に比べて十分な報酬を受け取っているため、サービシング資産および負債は証券化と同時に認識されない。

証券化収益には、US GAAPに基づき売却として分類される、限定的な遡求権が付された貸付金の現在および過年度の証券化に関連した収益が含まれている。それらの収益には売却に係る利益(遡求条項に基づく潜在的信用損失の見積りを考慮後)、サービシング収益およびそれらの貸付金に関する超過スプレッドが含まれる。

	2004年	2003年
	百万米ドル	百万米ドル
正味当初利益	25	135
リボルビング証券化による正味補充利益	414	412
サービシング収益および超過スプレッド	569	461
証券化収益合計	1,008	1,008

2004年に、その他包括利益累積に計上された金利ストリップ債権(関連損失控除後および時価評価調整を除く)は、466百万米ドル(2003年:415百万米ドル)減少した。

正味当初利益(リコース条項に基づき、経営陣による潜在的な信用損失の見積りを控除後の当初利益総額を表す)および証券化に係る正味当初利益の測定において使用する重要な経済的仮定は、以下のとおりであった。

	オート・ ファイナ ンス	マスター カード/ ビザ	プライ ベート・ ラベル	個人向け クレジット ・カード 以外	合計
2004年					
正味当初利益(百万米ドル)	6	14	5	-	25
重要な経済的仮定 ¹					
加重平均期間(年数)	2.1	0.3	0.4	-	
支払率	35.0%	93.5%	93.5%	-	
予想信用損失(年率)	5.7%	4.9%	4.8%	-	
キャッシュ・フローに係 る割引率	10.0%	9.0%	10.0%	-	
資金調達費用	3.0%	1.5%	1.4%	-	
2003年					
正味当初利益(百万米ドル)	40	13	44	38	135
重要な経済的仮定 ¹					
加重平均期間(年数)	2.1	0.4	0.7	1.7	
支払率	35.4%	93.3%	74.5%	43.3%	
予想信用損失(年率)	6.1%	5.1%	5.7%	12.0%	
キャッシュ・フローに係 る割引率	10.0%	9.0%	10.0%	11.0%	
資金調達費用	2.2%	1.8%	1.8%	2.1%	

1 類似した特性を有する貸付金の証券化に関して、当事業年度に締結された証券化に関する加重平均割合。

クレジット・カード等の特定のリボルビング証券化信託は、固定水準に設定され、一定の貸付残高を維持するために新規貸付金を当該信託に繰り返し売却することが要求される。これらの補充は、2004年において合計30.3十億米ドル(2003年:25.0十億米ドル)であった。これらの補充に関する正味利益(リコース条項に基づく見積信用損失控除後の利益総額)は、当初証券化に係る利益を計算する際に用いられた仮定と整合している加重平均仮定を用いて計算されており、2004年において合計414百万米ドル(2003年:412百万米ドル)であった。

証券化信託から受領したキャッシュ・フローは以下のとおりであった。

	不動産 抵当貸 付	オート・ ファイナ ンス	マス ター カード/ ビザ	プライ ベート・ ラベル	個人向け クレジット ・カード 以外	合計
百万米ドル						
2004年						
当初証券化による 収入	-	-	550	190	-	740
サービシング手数料 受領額	1	86	185	93	161	526
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	4	(9)	705	252	80	1,032
2003年						
当初証券化による 収入	-	1,158	350	1,050	2,810	5,368
サービシング手数料 受領額	2	86	149	65	100	402
留保持分に関して 受領したその他 のキャッシュ・ フロー ¹	8	50	635	193	132	1,018

1 その他のキャッシュ・フローには、金利ストリップ債権からのすべてのキャッシュ・フローが含まれており、サービシング手数料は除かれている。

以下の表は、2004年12月31日現在における、仮定の10パーセントから20パーセントの不利な変動に対する金利ストリップ債権の現在の公正価値の感応度を示したものである。これらの感応度は、2004年12月31日現在の金利ストリップ債権を評価するために用いた仮定に基づいている。

	有担保 不動産	オート・ ファイナ ンス	マスター カード/ ビザ	プライ ベート・ ラベル	個人向け クレジット ・ カード以外
金融ストリップ債権の 帳簿価額(公正価 値)(百万米ドル)	1	36	162	50	124
加重平均期間(年数)	0.3	1.6	0.5	0.5	0.9
支払率に関する仮定 (年率)	21.5%	44.7%	81.4%	79.0%	69.9%
10%の不利な変動に よる公正価値に対 する影響(百万米 ドル)	-	(16)	(13)	(3)	(8)
20%の不利な変動に よる公正価値に対 する影響(百万米 ドル)	-	(33)	(24)	(5)	(15)
予想信用損失(年率)	1.8%	8.2%	5.2%	5.7%	10.1%
10%の不利な変動に よる公正価値に対 する影響(百万米 ドル)	-	(30)	(14)	(8)	(30)
20%の不利な変動に よる公正価値に対 する影響(百万米 ドル)	-	(59)	(28)	(17)	(61)
残存キャッシュ・フ ローに対する割引率 (年率)	13.0%	10.0%	9.0%	10.0%	11.0%
10%の不利な変動に よる公正価値に対 する影響(百万米 ドル)	-	(4)	(1)	-	(1)
20%の不利な変動に よる公正価値に対 する影響(百万米 ドル)	-	(9)	(2)	-	(2)
投資家に対する変動収 益(年率)	1.7%	-	1.9%	3.1%	3.3%
10%の不利な変動に よる公正価値に対 する影響(百万米 ドル)	-	-	(6)	(5)	(10)
20%の不利な変動に よる公正価値に対 する影響(百万米 ドル)	-	-	(13)	(10)	(20)

これらの感応度は仮定に基づいたものであり、将来の業績の予測とみなされてはならない。仮定の10パーセントの変動に基づく公正価値の変動は常に推定可能ではないが、これは数値が示しているとおり仮定の変動と公正価値の変動の関係が直線的でない可能性があるためである。この表ではまた、残存キャッシュ・フローの公正価値における特定の仮定の変動による影響が、別の仮定の変動からは独立して算定されている。実際には、1つの要因の変動が別の変動につながる可能性があり(例えば、市場金利の上昇が期前返済の低下につながる等)、当該感応度を増幅するまたは反作用をもたらす可能性がある。さらに開示された見積公正価値は、これらの資産の将来における損益を示しているわけではない。

統計上プールされている信用損失は、実際の信用損失と将来における予想信用損失を合計し、それらを資産の各プールの当初残高で除することによって算定される。マスターカード、ビザおよびプライベート・ラベル

については、その貸付金残高の短期リボルビング方式の性質により、統計上プールされている信用損失の加重平均割合は、上表の金利ストリップ債権の公正価値を決定する際に用いられた加重平均償却仮定と大幅に異なるとはみなされない。2004年12月31日現在において、2003年に証券化された統計上プールされているオート・ファイナンス貸付金に係る信用損失は、10.2パーセントになると見積られ、2002年に証券化されたオート・ファイナンス貸付金は、14.7%（2003年：11.5%）になると見積られた。

50 決算書の承認

これらの決算書は、2005年2月28日に取締役会によって承認された。

[次へ](#)

(2) 2002年12月31日終了事業年度財務書類

連結損益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度					
		2002年		2001年*		2000年*	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
受取利息							
- 負債証券より生じた受取利息 および類似の収益		7,253	572,334	8,590	677,837	7,458	588,511
- その他の受取利息および類似 の収益		21,342	1,684,097	26,671	2,104,609	30,288	2,390,026
支払利息		(13,135)	(1,036,483)	(20,536)	(1,620,496)	(24,023)	(1,895,655)
正味受取利息		15,460	1,219,949	14,725	1,161,950	13,723	1,082,882
配当金	3	278	21,937	186	14,677	197	15,545
受取手数料		9,245	729,523	8,756	690,936	8,576	676,732
支払手数料		(1,421)	(112,131)	(1,286)	(101,478)	(1,265)	(99,821)
トレーディング収益	4	1,313	103,609	1,685	132,963	1,626	128,308
その他営業収益		1,720	135,725	1,822	143,774	1,716	135,410
営業収益	7	26,595	2,098,611	25,888	2,042,822	24,573	1,939,055
一般管理費	5,7	(13,764)	(1,086,117)	(13,471)	(1,062,997)	(12,496)	(986,059)
減価償却費および償却費							
- 有形固定資産	25	(1,190)	(93,903)	(1,134)	(89,484)	(1,081)	(85,302)
- のれん	24	(854)	(67,389)	(799)	(63,049)	(510)	(40,244)
営業利益（引当金控除前）		10,787	851,202	10,484	827,292	10,486	827,450
引当金							
- 貸倒引当金	17	(1,321)	(104,240)	(2,037)	(160,740)	(932)	(73,544)
- 偶発債務および契約債務引当 金	32	(39)	(3,077)	(649)	(51,213)	(71)	(5,603)
アルゼンチンにおける通貨のデ ノミネーションによる損失	6	(68)	(5,366)	(520)	(41,033)	-	-
固定資産および投資の償却額		(324)	(25,567)	(125)	(9,864)	(36)	(2,841)
営業利益		9,035	712,952	7,153	564,443	9,447	745,463
合併事業における営業損失持分		(28)	(2,209)	(91)	(7,181)	(51)	(4,024)
関連会社における営業利益持分		135	10,653	164	12,941	75	5,918
処分による利益/（損失）							
- 投資		532	41,980	754	59,498	302	23,831
- 有形固定資産		(24)	(1,894)	20	1,578	2	158
税引前経常利益	7	9,650	761,482	8,000	631,280	9,775	771,345
経常利益に対する法人税	8	(2,534)	(199,958)	(1,988)	(156,873)	(2,409)	(190,094)
税引後経常利益		7,116	561,524	6,012	474,407	7,366	581,251
少数株主持分							
- 資本		(505)	(39,850)	(579)	(45,689)	(558)	(44,032)
- 非資本		(372)	(29,355)	(441)	(34,799)	(351)	(27,697)
株主に帰属する利益		6,239	492,319	4,992	393,919	6,457	509,522
配当金	10	(5,001)	(394,629)	(4,467)	(352,491)	(4,010)	(316,429)
当期留保利益		1,238	97,691	525	41,428	2,447	193,093
		米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
基本普通株式1株当たり利益	11	0.67	52.87	0.54	42.61	0.74	58.39

希薄化後普通株式1株当たり利益	11	0.66	52.08	0.53	41.82	0.73	57.60
普通株式1株当たり配当金	10	0.530	41.822	0.480	37.877	0.435	34.326

準備金の変動は、注記36に記載されている。

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

* 2001年および2000年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	2002年		2001年*	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	7,659	604,372	6,185	488,058
他行から回収中の項目	5,651	445,920	5,775	455,705
短期国債およびその他の適格手形	12 18,141	1,431,506	17,971	1,418,092
香港特別行政区政府債務証券	13 9,445	745,305	8,637	681,546
銀行に対する貸付金	15 95,496	7,535,589	104,641	8,257,221
顧客に対する貸付金	16 352,344	27,803,465	308,649	24,355,493
負債証券	19 175,730	13,866,854	160,579	12,671,289
持分証券	20 8,213	648,088	8,057	635,778
合併事業における持分：総資産	486	38,350	2,168	171,077
総負債	(296)	(23,357)	(1,876)	(148,035)
	21 190	14,993	292	23,042
関連会社における持分	22 1,116	88,064	1,056	83,329
その他の参加持分	23 651	51,370	120	9,469
無形固定資産	24 17,163	1,354,332	14,564	1,149,245
有形固定資産	25 14,181	1,119,023	13,521	1,066,942
その他資産	27 45,884	3,620,706	38,632	3,048,451
前払金および未収収益	7,382	582,514	7,566	597,033
資産合計	759,246	59,912,102	696,245	54,940,693
負債				
香港特別行政区流通紙幣	13 9,445	745,305	8,637	681,546
銀行からの預金	28 52,933	4,176,943	53,640	4,232,732
顧客からの預金	29 495,438	39,095,013	449,991	35,508,790
他行へ送金中の項目	4,634	365,669	3,798	299,700
発行済負債証券	30 34,965	2,759,088	27,098	2,138,303
その他負債	31 72,090	5,688,622	72,623	5,730,681
未払費用および繰延収益	7,574	597,664	7,149	564,128
負債性および費用性引当金	32			
- 繰延税金	1,154	91,062	1,057	83,408
- その他の負債性および費用性引当金	3,683	290,626	3,883	306,408
劣後債務	33			
- 永久借入資本	3,540	279,341	3,479	274,528
- 期限付借入資本	14,831	1,170,314	12,001	946,999
少数株主持分				
- 資本	2,122	167,447	2,210	174,391
- 非資本	34 4,431	349,650	4,291	338,603
払込済株式資本	35 4,741	374,112	4,678	369,141
資本剰余金勘定	36 3,647	287,785	3,373	266,163
その他準備金	36 8,729	688,805	8,770	692,041

再評価剰余金	36	1,954	154,190	2,271	179,205
損益勘定	36	33,335	2,630,465	27,296	2,153,927
株主資本		52,406	4,135,357	46,388	3,660,477
負債合計		759,246	59,912,102	696,245	54,940,693
参考情報					
偶発債務	39				
- 支払承諾および裏書		4,711	371,745	4,219	332,921
- 保証および担保として供されている資産		46,527	3,671,446	39,817	3,141,959
- その他の偶発債務		17	1,341	9	710
		51,255	4,044,532	44,045	3,475,591
契約債務	39	225,629	17,804,384	198,459	15,660,400

サー・ジョン ボンド、当グループ取締役会会長

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

* 2001年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ（訳注：原文のページ数である）の財務諸表注記1に記載されている。

エイチエスピーシー・ホールディングス貸借対照表

12月31日現在

	注記	2002年		2001年*	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
固定資産					
有形資産	25	2	158	7	552
投資	26				
- エイチエスピーシー子会社における持分		57,637	4,548,136	49,762	3,926,719
- エイチエスピーシー子会社に対する貸付金		4,163	328,502	4,172	329,213
- 貸付金以外のその他の投資		484	38,192	441	34,799
- 自己株式		514	40,560	555	43,795
		62,800	4,955,548	54,937	4,335,079
流動資産					
債権					
- エイチエスピーシー子会社への短期金融市場預金		5,708	450,418	2,685	211,873
- エイチエスピーシー子会社に対するその他債権額		1,634	128,939	1,794	141,565
- エイチエスピーシー子会社に対する債権額（期間1年超）		1,012	79,857	301	23,752
- その他債権額		28	2,209	8	631
		8,382	661,424	4,788	377,821
銀行預金および手元現金					
- エイチエスピーシー子会社に対する残高		870	68,652	728	57,446
		9,252	730,075	5,516	435,268
債務：期間1年以内の金額					
エイチエスピーシー子会社に対する債務額		(1,370)	(108,107)	(973)	(76,779)
劣後債務	33				
- 第三者に対する債務		-	-	(599)	(47,267)
- エイチエスピーシー子会社に対する債務額		(350)	(27,619)	-	-
その他債務額		(196)	(15,466)	(184)	(14,519)
未払配当金	10	(3,069)	(242,175)	(2,700)	(213,057)
		(4,985)	(393,366)	(4,456)	(351,623)
正味流動資産		4,267	336,709	1,060	83,645
流動負債控除後資産合計		67,067	5,292,257	55,997	4,418,723
債務：期間1年超の金額					
劣後債務	33				
- 第三者に対する債務		(5,790)	(456,889)	(2,221)	(175,259)
- エイチエスピーシー子会社に対する債務		(3,686)	(290,862)	(3,856)	(304,277)
エイチエスピーシー子会社に対する債務額		(5,092)	(401,810)	(3,434)	(270,977)
負債性および費用性引当金					
繰延税金	32	(93)	(7,339)	(98)	(7,733)
純資産		52,406	4,135,357	46,388	3,660,477
資本および準備金					
払込済株式資本	35	4,741	374,112	4,678	369,141
資本剰余金勘定	36	3,647	287,785	3,373	266,163

再評価剰余金	36	37,010	2,920,459	32,581	2,570,967
CCF株式オプションに基づく債務に関する準備金	36	439	34,641	480	37,877
損益勘定	36	6,569	518,360	5,276	416,329
		52,406	4,135,357	46,388	3,660,477

サー・ジョン ボンド、当グループ取締役会会長

添付の注記は、財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

* 2001年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

連結総認識利得損失計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2002年		2001年*		2000年*	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
株主に帰属する当期利益	6,239	492,319	4,992	393,919	6,457	509,522
投資不動産の再評価による未実現(欠損額)/剰余金:						
- 子会社	(22)	(1,736)	(18)	(1,420)	6	473
- 関連会社	(1)	(79)	(5)	(395)	8	631
土地および建物の再評価による未実現(欠損額)/剰余金(投資不動産を除く):						
- 子会社	(297)	(23,436)	(227)	(17,913)	357	28,171
- 関連会社	-	-	-	-	4	316
換算差額およびその他の変動	3,781	298,359	(1,242)	(98,006)	(1,064)	(83,960)
当期の総認識利得損失	9,700	765,427	3,500	276,185	5,768	455,153
過年度修正(注記1に記載)	409	32,274				
最新の年次報告書提出後の総利得損失	10,109	797,701				

連結株主資本変動調整表

	12月31日に終了した事業年度					
	2002年		2001年*		2000年*	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
株主に帰属する当期利益	6,239	492,319	4,992	393,919	6,457	509,522
配当金	(5,001)	(394,629)	(4,467)	(352,491)	(4,010)	(316,429)
	1,238	97,691	525	41,428	2,447	193,093
その他の当期認識利得損失	3,461	273,108	(1,492)	(117,734)	(689)	(54,369)
新株式資本の引受、発行費用控除後	337	26,593	112	8,838	488	38,508
CCFの買収に関連した新株式資本の発行	-	-	-	-	8,629	680,914
CCF株式オプションに基づく債務に係る準備金	(41)	(3,235)	(16)	(1,263)	496	39,139
配当金の代わりに発行された株式により生じた金額	1,023	80,725	866	68,336	944	74,491
適格従業員株式所有信託（「クエスト」）に対する株式発行により生じた資産化された準備金	-	-	-	-	(324)	(25,567)
株主資本の正味増加	6,018	474,880	(5)	(395)	11,991	946,210
1月1日現在の報告済株主資本	45,979	3,628,203	45,570	3,595,929	33,408	2,636,225
過年度修正（注記1に記載）	409	32,274	823	64,943	994	78,437
1月1日現在の株主資本	46,388	3,660,477	46,393	3,660,872	34,402	2,714,662
12月31日現在の株主資本	52,406	4,135,357	46,388	3,660,477	46,393	3,660,872

連結損益勘定にて開示されているエイチエスピーシーの損益と調整前原価基準による損益に重要な差異はないため、原価損益に関する注記は開示されていない。

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

* 2001年および2000年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ（訳注：原文のページ数である）の財務諸表注記1に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度					
注記	2002年		2001年		2000年		
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	
営業活動による純資金収入	41	16,426	1,296,176	12,915	1,019,123	15,223	1,201,247
関連会社からの受取配当金		114	8,996	113	8,917	88	6,944
投資および金融手数料収入： ファイナンスリースおよび類 似の購入選択権付リース契 約に係る支払利息		(29)	(2,288)	(27)	(2,131)	(26)	(2,052)
劣後借入資本に係る支払利息		(870)	(68,652)	(1,116)	(88,064)	(1,217)	(96,033)
少数株主への配当金支払： - 資本		(480)	(37,877)	(472)	(37,246)	(443)	(34,957)
- 非資本		(357)	(28,171)	(599)	(47,267)	(105)	(8,286)
投資および金融手数料収入か らの純資金(支出)		(1,736)	(136,988)	(2,214)	(174,707)	(1,791)	(141,328)
法人税支払額		(1,371)	(108,186)	(2,106)	(166,184)	(2,290)	(180,704)
資本的支出および金融投資： 投資有価証券の購入		(130,171)	(10,271,794)	(148,826)	(11,743,860)	(175,176)	(13,823,138)
投資有価証券の売却および 満期による収入		122,559	9,671,131	145,361	11,470,437	180,044	14,207,272
有形固定資産の購入		(1,723)	(135,962)	(1,873)	(147,798)	(1,663)	(131,227)
有形固定資産の売却による 収入		328	25,882	557	43,953	383	30,223
資本的支出および金融投資に よる純資金(支出)/収入		(9,007)	(710,742)	(4,781)	(377,269)	3,588	283,129
買収および処分： 子会社の買収または持分の増加 による純資金収入/(支出)		264	20,832	(834)	(65,811)	687	54,211
子会社の処分による純資金収入		-	-	26	2,052	333	26,277
リパブリックおよびサフラ・リ パブリックの株主への支払		-	-	-	-	(9,733)	(768,031)
関連会社の持分およびその他の 参加持分の購入		(649)	(51,213)	(154)	(12,152)	(54)	(4,261)
関連会社およびその他の参加持 分の処分による収入		341	26,908	79	6,234	138	10,890
買収および処分による純資金 (支出)		(44)	(3,472)	(883)	(69,678)	(8,629)	(680,914)
株式配当支払		(3,609)	(284,786)	(3,528)	(278,394)	(2,193)	(173,050)
財務活動考慮前の純資金収 入/(支出)		773	60,997	(484)	(38,192)	3,996	315,324
財務活動： 普通株式資本の発行		337	26,593	112	8,838	164	12,941
永久優先証券の発行		-	-	-	-	3,626	286,128
従業員株式所有信託による自己 株式の取得		-	-	-	-	(556)	(43,874)
優先株式資本の償還		(50)	(3,946)	(825)	(65,101)	-	-
劣後借入資本実行		4,105	323,926	456	35,983	948	74,807
劣後借入資本返済		(1,923)	(151,744)	(965)	(76,148)	(708)	(55,868)
財務活動による純資金収入/(支 出)	42	2,469	194,829	(1,222)	(96,428)	3,474	274,133
現金増加/(減少)	43	3,242	255,826	(1,706)	(134,620)	7,470	589,458

添付の注記は、連結財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 表示の基礎

- (a) 財務諸表は適用される会計基準に準拠して、取得原価主義(特定の投資ならびに土地および建物の再評価で修正後)で作成されている。

連結財務諸表は、1985年英国会社法(「会社法」)第7部第2章の銀行グループに関する特別規定に準拠して作成されている。連結財務諸表は会社法スケジュール9に準拠しており、エイチエスピーシー・ホールディングスの財務諸表は会社法スケジュール4に準拠している。

会社法第230条で認められているとおり、エイチエスピーシー・ホールディングスの損益計算書は表示されていない。

エイチエスピーシーは、英国財務報告基準(「FRS」)第19号「繰延税金」の規定(2002年1月1日から適用)およびFRS第17号「退職給付」の移行規定(追加開示のみが要求される)を適用した。FRS第19号の適用の影響については、以下の注記1(e)を参照のこと。

当該財務諸表は、英国銀行協会(「BBA」)およびアイルランド銀行協会(「IBF」)が公表した会計実務勧告書(「SORP」)および金融・リース協会(「FLA」)が公表したSORP「アセット・ファイナンスおよびリース業界における会計上の問題」に準拠して作成されている。

英国保険会社協会(「ABI」)が公表したSORP「保険事業の会計処理」には、保険会社および保険グループの保険事業の会計処理に関する勧告が含まれている。エイチエスピーシーは保険グループではなく、主として銀行グループである。また、エイチエスピーシーは、会社法スケジュール9に準拠して連結財務諸表を作成する当該グループの既存の実務に従って、長期保険契約を潜在価値法を用いて評価している。当該手法には最近の実績および全般的な経済状況などの要素ならびに長期保険基金の利益準備金を考慮に入れて、現在有効な事業から得られると予想される割引将来利益の慎重な評価が含まれる。

- (b) 財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび仮定を使用することが求められている。この点において、経営陣は、貸倒引当金、のれんの減損ならびに非上場かつ流動性の低い負債証券および持分証券の評価は、重要な会計方針であると考えている。これらの方針の適用ならびに主要な見積りおよび仮定の使用は96ページから98ページ(訳注:原文のページ数である)の財務レビュー・セクションの「重要な会計方針」に記載されている。

- (c) エイチエスピーシーの連結財務諸表は、エイチエスピーシー・ホールディングスおよびその子会社の財務諸表を含んでいる。子会社の財務諸表は12月31日までの期間で作成されている。現地の規制に準拠するために6月30日を期末として年次財務諸表が作成されているアルゼンチンHSBC銀行の主要な銀行子会社および保険子会社の場合には、エイチエスピーシーは毎年12月31日までの期間の監査済中間財務諸表を使用している。連結財務諸表は、12月31日までの6ヶ月間までの財務諸表に基づいて合併事業および関連会社の損益および剰余金に対する持分を含んでいる。

エイチエスピーシー内取引はすべて、連結時に消去される。

- (d) エイチエスピーシーの財務諸表は英国で一般に公正妥当と認められた会計原則(「英国 GAAP」)に準拠して作成されており、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(「US GAAP」)と異なる点もある。UK GAAPとUS GAAPの重要な差異および特定の金額のUS GAAPとの調整については、注記50を参照のこと。

と。また、財務諸表注記の特定の開示は米国における報告規定を満たすために行われている。

- (e) FRS第19号の適用により、繰延税金の会計処理方法の変更が求められている。繰延税金は現在全額認識されているが、繰延税金資産の回収可能性が評価される。過年度においては、繰延税金資産および負債は実現が見込まれる範囲に限り認識された。繰延税金負債には通常全額計上されているため、方法の変更によるエイチエスピーシーに対する主な影響は、過年度において認識されていない繰延税金資産の認識である。会計方針の変更は、過年度の調整により反映されている。比較数値の修正再表示は以下のとおりである。

損益計算書 経常利益に係る税金

単位：百万米ドル	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2001年	2000年	2001年	2000年
従前の方針	(1,574)	(2,238)	183	227
FRS第19号の適用	(414)	(171)	(112)	(191)
新方針	(1,988)	(2,409)	71	36

FRS第19号の適用による当期の損益に対する影響は重要ではない。

連結貸借対照表

単位：百万米ドル			負債および費用に係る引当金	少数株主持分	準備金
	無形固定資産	その他の資産	繰延税金	資本	
2001年12月31日現在					
従前の方針	14,581	38,247	1,109	2,199	41,301
FRS第19号の適用	(17)	385	(52)	11	409
新方針	14,564	38,632	1,057	2,210	41,710
2000年12月31日現在					
従前の方針	15,089	35,562	1,251	2,138	40,936
FRS第19号の適用	(17)	468	(383)	11	823
新方針	15,072	36,030	868	2,149	41,759
1999年12月31日現在					
従前の方針	6,541	29,363	1,388	2,072	29,178
FRS第19号の適用	34	735	(236)	11	994
新方針	6,575	30,098	1,152	2,083	30,172

エイチエスピーシー・ホールディングスの貸借対照表

単位：百万米ドル	子会社に対する投資	負債および費用に係る引当金	再評価準備金	損益勘定準備金
		繰延税金		
2001年12月31日現在				
従前の方針	49,353	98	32,172	5,276
FRS第19号の適用	409	-	409	-
新方針	49,762	98	32,581	5,276
2000年12月31日現在				
従前の方針	46,395	173	31,652	5,483
FRS第19号の適用	711	(112)	711	112
新方針	47,106	61	32,363	5,595
1999年12月31日現在				
従前の方針	32,079	289	21,874	4,422
FRS第19号の適用	691	(303)	691	303
新方針	32,770	(14)	22,565	4,725

修正再表示による2001年のエイチエスピーシーの法人所得税費用の増加の説明は以下のとおりである。

- ・FRS第19号に基づく過年度に帰属する繰延税金資産に関してSSAP第15号に基づき2001年に利用された税務上の便益の戻入れ
- ・海外からの送金に係る英国の追加の法人所得税に関する引当金の取崩および戻入れに関してSSAP第15号に基づき2001年に利用された税務上の便益の戻入れ。当該引当金はFRS第19号では認められない。
- ・税務上の減価償却の回収可能性に関してFRS第19号に基づき求められる引当金の設定。

修正再表示による2000年のエイチエスピーシーの法人所得税費用の増加の説明は以下のとおりである。

- ・ 海外からの送金に係る英国の追加の法人所得税に関する引当金の取崩に関してSSAP第15号に基づき2000年に利用された税務上の便益の戻入れ。当該引当金はFRS第19号では認められない。
- ・ 一般貸倒引当金に関して、基礎となる一般引当金の減少と一致してFRS第19号に基づく繰延税金資産の減少。

修正再表示による2001年のエイチエスピーシー・ホールディングスの法人所得税費用の増加の説明は以下のとおりである。

- ・ 海外からの送金に係る英国の追加の法人所得税に関する引当金の取崩および戻入れに関してSSAP第15号に基づき2001年に利用された税務上の便益の戻入れ。当該引当金はFRS第19号では認められない。

修正再表示による2000年のエイチエスピーシー・ホールディングスの法人所得税費用の増加の説明は以下のとおりである。

- ・ 海外からの送金に係る英国の追加の法人所得税に関する引当金の取崩および戻入れに関してSSAP第15号に基づき2000年に利用された税務上の便益の戻入れ。当該引当金はFRS第19号では認められない。
- ・ 様々な引当金に関して、FRS第19号に基づく繰延税金資産の減少。

2 主要な会計方針

(a) 収益認識

受取利息は貸倒懸念債権を除き、未収計上された時点で、損益計算書に認識される(注記2(b))。

受取手数料は、受取可能となった期間に会計処理される。ただし、顧客に対する継続サービスの費用または顧客のために負担したリスクをカバーする場合あるいは性質上利息である場合を除く。この場合、関連期間にわたり適切な基準で認識される。

(b) 貸付金および貸倒懸念債権

エイチエスピーシーの方針として、各事業会社が慎重かつ一貫した基準で必要な場合直ちに貸倒引当金を設定している。

貸付金は、経営陣が元本または利息の最終的な回収可能性に疑義を持った場合直ちに、または元本または利息の契約上の支払いが90日延滞した時点で不良債権として指定される。貸付金が不良債権と指定された場合、未収利息の計上が停止され(以下参照)、必要な場合には個別引当金が設定される。

ただし、未収利息計上の停止は以下のいずれかの場合には例外的に12ヶ月まで延期することができる。

- 元本および利息合計をカバーする現金担保が保有されており、相殺する法的権利が有効である場合。
- 正味実現可能有形担保の価値が元本および利息全額の弁済をカバーするのに十分以上であるとみなされており、与信承認により利息の加算または資産化が認められている場合。

基本的な2種類の引当金(個別引当金および一般引当金)があり、それぞれ計上額および残高が考慮される。

個別引当金

個別引当金は、特定された勘定からの実際の損失および予想損失を数値化したものであり、貸借対照表上の貸付金から減額される。

少額で同種の貸付金に対する引当金がポートフォリオごとに見直される場合を除き、個別引当金の金額は個別に評価される。設定された個別引当金の金額は、資産の帳簿価額を最終的な予想正味実現可能価額に減額するために必要な金額に関するエイチエスピーシーの保守的な見積りである。決定を行うにあたり、以下の要因が考慮される。

- 貸付金を容認可能な期間に返済する可能性について現実的な評価を含む顧客の財政状態および同一の顧客に対するエイチエスピーシーのその他のコミットメントの範囲
- 貸付金の担保の実現可能価額
- 返済および担保の実現に関連した費用
- 貸付金が現地通貨建てでない場合、関連する外貨で調達し、支払を行う借り手の能力

個別引当金がポートフォリオごとに設定される場合、引当金の水準は、ポートフォリオの構造、過年度および予想信用損失、ビジネスおよび経済状況に関する経営陣の評価ならびにその他の関連要因を考慮に入れる。この基準により評価される主なポートフォリオはクレジット・カードおよびその他の消費者貸付商品である。

一般引当金

一般引当金は、個別引当金を補強するものであり、期末日に減損しているが、将来のある時点まで特定されない貸付金をカバーするための引当金である。エイチエスピーシーは、各事業会社に各会社の貸付金ポートフォリオの構造およびリスク特性を考慮して決定される一般引当金を維持するよう求めている。潜在的なリスクの過去の水準は、一般引当金の水準が引き続き適切であるかについて決定するために各事業会社が定期的に見直している。事業会社が非常にリスクの高い環境で事業を展開している場合には、現地の市況ならびに経済および政治要因を考慮して一般引当金の水準が引き上げられる。一般引当金は、貸借対照表上、顧客に対する貸付金から減額される。

未収利息計上停止貸付金

ある将来の日付に利息が支払われる現実的な見込みがあることを条件として、不良貸付金の利息が顧客からの預金に計上される。しかし、利息は損益計算書に貸方計上されず、貸借対照表の利息仮勘定に計上され、関連する貸付金に対して相殺される。現金の受領（担保の処分以外）時点において、未収計上停止利息は回収され損益計算書に計上される。利息の受取額と同額の個別引当金が元本残高に対して設定される。担保の処分代金は債務残高の支払に充当され、剰余金は個別引当金およびその時点での未収計上停止利息の回収に利用される。

未収利息不計上貸付金

利息の支払を受け取る見込みがほとんどない場合、利息は未収計上されず、未収計上停止利息残高は償却される。

貸付金は、利息および元本の支払いが更新され、将来の支払いが合理的に保証されるまで未収利息計上貸付金に組み替えられることはない。

貸付金の償却

貸付金および未収計上停止利息は、これらの金額を回収できる見込みがほとんどない場合、その一部または全額を償却する。

貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収を行うために貸付金と引換えに取得した資産は、引き続き貸付金として計上される。取得した資産は、取引日における処分される貸付金の帳簿価額で計上され、引当金は、その後の評価損に基づいている。

(c) 短期国債、負債証券および持分証券

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および持分証券は、投資有価証券として開示され、取得原価（永久的な評価損に対する引当金控除後）で貸借対照表に計上される。

満期のある投資有価証券をプレミアムやディスカウントで購入した場合には、当該プレミアムやディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたり、収益率が一定となるように損益計算書を通じて償却される。満期が借り手の選択により特定の年数の場合にはより保守的な結果となる満期日が適用される。これらの有価証券は、取得原価（取得により生じるプレミアムやディスカウントの償却を調整後）で貸借対照表に計上される。プレミアムやディスカウントの償却は「受取金利」に含まれる。これらの有価証券の実現による損益は、発

生時点で損益計算書に認識され、「投資の処分による利益」に含まれる。

その他の短期国債、負債証券、持分証券および有価証券のショート・ポジションは、市場価格で貸借対照表に計上される。当該資産および負債の市場価格の変動は、発生時点で損益計算書に「トレーディング収益」として認識される。流動性の高いポートフォリオの市場価格は、独立した情報源から得られた中値を参照して決定される。特定の流動性の低いポートフォリオにおいて有価証券は、必要に応じて買値または売値を参照して決定される。独立の価格が入手不可能な場合には、市場価格は、相手先の信用リスクを調整後の適切な金利を用いて予想将来キャッシュ・フローを割り引くことにより決定される。また、必要に応じて流動性の低いポジションに対する調整が行われる。

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。反対に、売り戻すことを条件に購入される有価証券は貸借対照表上で認識されることはなく、支払対価は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」のいずれかに計上される。

(d) 子会社、合弁事業、関連会社およびその他の利益参加型持分

- () エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社への投資は、関連するのれんを含む純資産価値で計上される。子会社の純資産の変動は再評価準備金の変動として会計処理されている。
- () 合弁事業への投資は関連するのれんを含む総資産のエイチエスピーシーの持分（負債総額に対するエイチエスピーシーの持分を控除後）で計上されている。
- () 関連会社における持分は、関連するのれんを含む純資産に対するエイチエスピーシーの持分で計上されている。
- () その他の利益参加型持分は、エイチエスピーシーの事業への貢献を確保することを目的として、長期的に保有される事業の持分に対する投資である。ただし、子会社、合弁事業または関連会社を除く。その他の利益参加型持分は、取得原価（永久的な評価損控除後）で計上される。
- () のれんは、子会社、合弁事業または関連会社の取得において、取得費用が取得した分離可能な純資産におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値を上回る場合に生じる。負ののれんは、取得した分離可能な純資産におけるエイチエスピーシーの持分の公正価値が取得費用を上回る場合に子会社、合弁事業および関連会社の取得により生じる。1998年1月1日以降に行われる取得に関するのれんは、貸借対照表上、子会社に関しては「無形固定資産」、合弁事業に関しては「合弁事業における持分」、関連会社に関しては「関連会社における持分」に計上されている。資産計上されたのれんは定額法で見積期間にわたり償却される。1998年1月1日より前の取得については、のれんは買収が行われた年度の準備金に対して費用計上された。資産計上されたのれんの減損テストは必要な場合に事業体からの予想将来キャッシュ・フローの現在価値を純資産の帳簿価額（関連するのれんを含む）と比較することにより行われている。負ののれんは、便益を得ると予想される期間の損益計算書に貸方計上される。

子会社、合弁事業または関連会社の処分日に、のれんの未償却額または準備金に直接計上されたのれんは、事業の純資産に対するエイチエスピーシーの持分として事業の処分時の損益の算定に含まれる。

(e) 有形固定資産

- () 土地および建物は、評価額または取得原価から減価償却費を控除して計上される。これらの資産を見積

耐用年数にわたって償却する際の減価償却費は以下のとおり算定されている。

- 所有地および50年超の期間の賃借土地は減価償却されない。
- 期間50年未満の賃借土地はリースの解約不能期間にわたり減価償却される。
- 建物および建物付属設備は、取得原価または定額法による1年当たり2%の償却額またはリースの解約不能期間、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。
 - () 設備および付帯設備は、減価償却費を控除後の取得原価で計上され、定額法により、通常5年から20年の耐用年数にわたって償却するように算定されている。
 - () エイチエスピーシーは、特定の不動産を投資として保有している。期間が20年以下のリース以外の投資不動産については減価償却されない。投資不動産は貸借対照表に公開市場価値で計上され、損益の合計が重要な場合は投資不動産再評価準備金に振替えられる。

(f) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

- () 資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益(法的所有権以外)を移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける貸し手である場合、リース債権(未収収益控除後)は「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」に計上される。未収金融収益は、リースに関連した法人所得税支払額および受取額を考慮に入れ、リースに対する純現金投資の収益率が一定となるようにリース期間にわたり認識される。
- () エイチエスピーシーがファイナンス・リースにおける借り手である場合、リース資産は「設備および付帯設備」に資産計上され、これに対応する貸し手への負債は「その他負債」に計上される。未払金融費用はリースに内在する利率に基づいてリース期間にわたり認識される。
- () その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。エイチエスピーシーが貸し手である場合、その他のリースはすべて「有形固定資産」に計上される。オペレーティング・リースの設備の残存価値は定期的に監視される。引当金は、残存価値を全額回収することができないために、設備の帳簿価額に減損が生じた場合に設定される。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「管理費」および「その他営業収益」にそれぞれ計上される。

(g) 繰延税金

繰延税金は、会計上の収益および費用の取り扱いと税法上の収益および費用の取り扱いの一時差異に対して全額認識されるが、繰延税金資産の回収可能性の評価が必要となる。繰延税金残高は割り引かれない。

(h) 年金およびその他の退職後給付

エイチエスピーシーは世界中に多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。

英国の確定給付制度について、資格を有する保険数理士の助言に基づき、従業員の勤続期間における制度加入者の準備金を積み増すための退職給付の積立に毎年拠出が行われており、退職後の従業員またはその扶養者に対する年金の支払いに使われる。これらの給付の費用は定期的な方法で損益計算書に計上される。

海外の職員退職給付契約は国により異なっており、現地の規制および習慣に従っている。主要な海外の制度の年金費用は、従業員の勤務期間にわたり体系的な方法で年金費用を認識するように資格を有する保険数理士の助言に従って評価されている。

1993年1月1日以降、退職後医療給付費用は、資格を有する保険数理士の助言に従って評価されており、従業員の勤務期間にわたり体系的な方法で認識されている。1993年1月1日現在、現在の従業員および退職した従業員に関するこれらの給付の累積債務が存在しており、これらの債務は20年間にわたり均等に損益計算書に計上される。

(i) 外貨

- () 外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで米ドルに換算されている。米ドルで報告されていない支店、子会社、合併事業および関連会社の損益は、事業年度の平均為替レートで米ドルに換算されている。アルゼンチンにおける資産および負債の換算についての詳細は注記6に記載されている。
- () 期首の外貨建て純投資の再換算および関連するヘッジ費用ならびに平均レートから期末レートへの事業年度の損益の再換算による換算差額は、準備金に会計処理される。
- () その他の換算差額は損益計算書に認識されている。

(j) オフバランスシートの金融商品

オフバランスシートの金融商品には、エイチエスピーシーが為替、金利、株式およびクレジット・デリバティブ市場において行った先物、先渡、スワップおよびオプション取引が含まれる。相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。時価評価される資産および負債は総額で表示され、相殺額は個別に表示される。

これらの金融商品は、取引がトレーディング目的または非トレーディング目的で行われるかにより会計処理が異なる。

トレーディング取引

トレーディング取引には、顧客のニーズに応えるための値付け、および自己勘定目的で行われた取引ならびに関連するヘッジが含まれる。

トレーディング目的で行われる取引は、時価評価され、それにより生じた損益の正味現在価値(未收信用マージンおよび将来のサービシング費用の適切な繰延額控除後)は、損益計算書の「トレーディング収益」として認識される。オフバランスシートのトレーディング取引は、入手可能な場合には独立の流動価格を参照して評価される。主に店頭取引に関連する、容易に市場価格が入手できない取引については、市場価格は、評価モデルを用いて独立した情報源によるレートを参照して決定される。流動性の低いポジションは必要に応じて調整が行われる。

時価評価されるオフバランスシートの為替、金利、株式およびクレジット・デリバティブ契約から生じる資産(利益を含む)は「その他資産」に計上される。当該契約により生じる負債(損失を含む)は「その他負債」に計上される。

非トレーディング取引

非トレーディング取引は発生主義で評価された資産、負債、ポジションまたはキャッシュ・フローに対するエイチエスピーシーのリスク管理戦略の一環として、ヘッジ目的で保有される取引である。非トレーディング取引には特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれている。

非トレーディング取引は原資産、負債または正味ポジションと同様の基準で会計処理されている。取引から生じる損益は、関連する資産、負債またはポジションから生じる損益と同じ基準で認識される。

ヘッジとして認められるために、資産、負債または予定取引が連動している価格または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約の開始からヘッジとして指定されていないなければならない。したがって、デリバティブの市場価格の変動はヘッジの開始およびヘッジの契約期間にわたりヘッジ対象の市場価格の変動と高い相関関係がなければならない。これらの基準を満たした場合、デリバティブはヘッジ対象と同じ基準で会計処理される。ヘッジ目的で使用されるデリバティブにはスワップ、先渡および先物が含まれる。

金利スワップは、金融商品の金利の特性を合成的に変更させるために利用される。合成的な変更が認められるためには、デリバティブ金融商品は、個別、または想定元本および関連する金融商品の金利リスクが類似している資産または負債のプールと連動し、規定されたリスク管理目的と整合した結果を達成しなければならない。これらの基準を満たした場合に、発生主義会計が適用される。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って、認識され、次の決済日まで未収・未払計上される。

適格なデリバティブの終了により生じる損益は繰り延べられ、終了した契約の当初の契約期間にわたり償却計上される。原資産、負債またはポジションが売却または終了した場合、適格デリバティブは直ちに時価評価され、それにより生じる損益は損益計算書に計上される。

(k) 長期保険契約

長期保険契約におけるエイチエスピーシーの持分の価値には、現在有効な事業から生じることが予想される割引将来利益の慎重な評価および長期保険基金の利益準備金が含まれる。評価に際しては、最近の実績および全般的な経済状況といった要因が仮定として用いられる。これらは外部の保険数理士と相談の上、毎年決定され、「その他資産」に計上される。

長期保険契約のエイチエスピーシーの持分の価値の変動は、税引ベースで算定され、損益計算書の「その他営業収益」の一部として税調整後計上される。

長期保険資産および保険契約準備金は、エイチエスピーシーの財務諸表の「その他資産」および「その他負債」に認識される。

3 配当金

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
株式からの収益	274	184	195
利益参加型持分からの収益(合併事業および 関連会社を除く)	4	2	2
	278	186	197

4 金融商品の取引からの収益の分析

	2002年			2001年			2000年		
	取引 利益	配当お よび正 味受取 利息	合計	取引 利益	配当お よび正 味受取 利息	合計	取引 利益	配当お よび正 味受取 利息	合計
	百万米ドル								
為替	1,167	43	1,210	1,120	1	1,121	965	18	983
金利デリバティブ	47	(7)	40	159	20	179	57	16	73
負債証券	75	259	334	311	174	485	281	161	442
株式およびその他の 取引	24	186	210	95	75	170	323	52	375
	1,313	481	1,794	1,685	270	1,955	1,626	247	1,873

5 管理費
(a)

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
人件費			
- 賃金および給与	7,367	7,329	7,139
- 社会保障費用	630	613	454
- 退職後給付(以下の注記5(b))	612	611	464
	8,609	8,553	8,057
動産および不動産(減価償却控除後)	1,824	1,639	1,480
その他管理費	3,331	3,279	2,959
	13,764	13,471	12,496

当事業年度におけるエイチエスピーシーの平均雇用人員数は以下のとおりである。

	2002年	2001年	2000年
	人数	人数	人数
欧州	76,924	77,435	68,208
香港	24,452	25,081	24,446
その他のアジア太平洋地域	27,584	25,142	22,020
北米	22,262	21,136	21,489
南米*	26,253	27,888	26,465
	177,475	176,682	162,628

* 以前は中南米と記載されていた。ここにはパナマおよびメキシコのグループ会社が含まれていたが、現在これらの会社は北米に含まれている。2001年および2000年の数値はこの変更を反映するため、修正再表示されている。

(b)退職後給付

エイチエスピーシーは、会計実務基準書(「SSAP」)第24号「年金費用の会計処理」に準拠して、引き続き年金の会計処理を行っており、()の開示は当該基準により求められる開示である。2000年11月に、FRS第17号「退職給付」が公表された。2005年1月1日以降開始される会計期間まで延期されている完全適用の前に、2001年12月31日から段階的な移行に関する開示が求められている。()に開示されていない場合には、これらの開示は()に記載されている。

()エイチエスピーシー年金制度

エイチエスピーシーは、世界中で169の年金制度を運営しており、エイチエスピーシーの従業員の91%を対象としている。年金費用合計は558百万米ドル(2001年:572百万米ドル、2000年:422百万米ドル)である。このうち、英国以外の制度に関する費用は、316百万米ドル(2001年:349百万米ドル、2000年:210百万米ドル)である。英国以外の制度のうち、43百万米ドル(2001年:31百万米ドル、2000年:30百万米ドル)は米国およびカナダのベスト・プラクティスおよび規制に従って算定されている。

制度の大半は、拠出型確定給付制度であり、エイチエスピーシーの従業員の53%を対象としている。その保有資産については、より大規模な制度の大半がエイチエスピーシーとは独立した信託または類似する基金において保有されている。これらの制度の年金費用は406百万米ドル(2001年:428百万米ドル、2000年:341百万米ドル)であり、資格を有する保険数理士の助言に従って評価されている。当該制度は、少なくとも3年ごと、または現地の実務および規制に従って、見直されている。エイチエスピーシーの年金制度の予測給付債務の算定に用いられる数理上の仮定は、当該制度が運営されている国の経済状況に応じて異なっている。

英国において、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度にはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの従業員およびエイチエスピーシーのその他の特定の従業員が対象となっている。当制度は、拠出型確定給付制度(「主要制度」)および新規従業員に対して1996年7月1日に設定された確定拠出制度で構成されている。2002年12月31日現在の保険数理評価は同評価日の状況に基づいて、現在準備中である。直近の主要制度に対する保険数理評価は、ワトソン・ワイアット・パートナーズのシージー・シンガー氏(アクチュアリー協会会員)により1999年12月31日に実施された。同評価日における主要制度資産の市場価格は、10,888百万米ドルであった。当該制度資産の保険数理上の価値は、加入者に対する未払給付の104%(予想将来利益の増加を考慮後)であることを示しており、その結果、346百万米ドルの積立超過となった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、使用された仮定は、長期投資収益率が年6.85%、昇給が年4.0%、株式配当増加率および賃料上昇率が年3.5%ならびに退職後年金の増加が年2.5%である。

中間レビューを受けて、エイチエスピーシーは、2002年8月1日から2002年12月31日に実施される保険数理評価の完了まで、年金計算の対象となる給与の割合を16.9%から20.0%に引き上げた割合で制度に対して拠出を行うことを決定した。

エイチエスピーシーは、2002年の3年ごとの評価の結果を受領する前に拠出戦略に関して予備的な検討を行っている。拠出方針は、スポンサーである雇用主からの拠出が長期にわたり制度負債を支払うために適切な水準を確保するために、独立の制度の保険数理士と相談の上、体系的な基準で見直されている。現在、完全な評価の算定が行われているが、エイチエスピーシーは制度が採用する拠出基準により少なくとも800百万米ドルの不足であると予想している。そのため、エイチエスピーシーは、同額を制度に対して支払うことを決定した(同額は期末以降支払われている)。制度に対する追加拠出は、独立の制度の保険数理士の助言を検討し、適切かつ慎重に評価された投資の長期収益率を考慮に入れて評価される。

香港において、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度は、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーションの従業員およびエイチエスピーシーの特定のその他の従業員を対象としている。当該制度は、拠出型確定給付制度(一時金型制度)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定された。確定給付制度に対する保険数理評価は、直近ではエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社であるエイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドのイー・チウ氏(米国アクチュアリー協会会員)により2002年12月31日に実施された。同評価日における確定給付制度資産の市場価格は、794百万米ドルであった。継続を前提とした制度資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の111%(予想将来昇給を考慮後)であることを示しており、その結果、81百万米ドルの積立超過となった。解散することを前提とした制度資産は、現在の給与基準で加入者の確定給付の114%であることを示しており、その結果、100百万米ドルの積立超過となった。採用された保険数理評価方法は、予測単位積増方式であり、当該評価に用いられた主要な仮定は長期投資収益率が年5.5%、昇給が年4.5%であった。

米国においては、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度(「主要制度」)は、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーの従業員およびエイチエスピーシーの特定の他の従業員を対象としている。主要制度の保険数理評価は直近では、ヒューイット・アソシエイツ・エルエルシー社のアールジー・ゲンドロン氏およびケージー・レスター氏(アクチュアリー協会会員)によって2002年1月1日に実施された。同評価日における制度資産の市場価格は772百万米ドルである。資産の保険数理上の価値は、加入者に提供される未払給付金の92%(予想将来利益の増加を考慮後)であることを示している。その結果、67百万米ドルの積立不足となった。当該積立不足額は2002年に制度に対する拠出により解消された。採用された評価方法は、予測単位積増方式であり、用いられた主要な仮定は割引率が年7.25%、平均昇給率が年4.0%であった。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度、エイチエスピーシー・グループ香港現地職員退職給付制度およびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度はエイチエスピーシーの従業員の37%(2001年:42%、2000年:45%)を対象としている。

エイチエスピーシーの従業員の38%(2001年:41%、2000年:24%)を対象としている確定拠出制度の年金費用は、152百万米ドル(2001年:144百万米ドル、2000年:81百万米ドル)であった。

()FRS第17号「退職給付」

2002年12月31日現在、FRS第17号に基づくエイチエスピーシーの主要な確定給付年金制度の制度負債の算定に用いられた仮定は以下のとおりである。

	割引率	インフレの仮定	支給中の年金および繰延年金の増加率	昇給率
	%	%	%	%
英国	5.6	2.25	2.25	2.75
香港	5.5	N/A	N/A	4.5
米国	6.75	2.5	N/A	3.75
ジャージー島	5.6	2.25	2.25	4.0
メキシコ	10.78	5.0	5.0	7.62
ブラジル	10.25	5.0	5.0	6.05
フランス	5.5	2.0	2.0	3.5
その他	3.75 - 6.75	1.5 - 2.0	0 - 1.5	2.5 - 3.0

2001年12月31日現在、FRS第17号に基づくエイチエスピーシーの主要な確定給付年金制度の制度負債の算定に用いられた仮定は以下のとおりであった。

	割引率	インフレの仮定	支給中の年金および繰延年金の増加率	昇給率
	%	%	%	%
英国	5.9	2.5	2.5	3.75
香港	6.5	N/A	N/A	6.0
米国	7.25	2.75	N/A	4.0
ジャージー島	5.9	2.5	2.5	4.25
ブラジル	10.25	5.0	5.0	6.05
フランス	5.5	2.0	2.0	3.5
その他	4.5 - 6.25	1.5 - 2.0	1.5 - 2.0	2.5 - 3.5

確定給付制度の資産および期待収益率は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	2002年12月31日現在の期待収益率	2002年12月31日現在の価値	2002年12月31日現在の期待収益率	2002年12月31日現在の価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	8.5	5,682	10.75	1,491
社債	5.0	2,032	6.3	1,418
不動産	7.0	1,139	-	-
その他	3.75	415	3.1	402
資産の市場価格合計		9,268		3,311
制度負債の現在価値		(12,094)		(4,030)
制度の積立不足額		(2,826)		(719)*
関連する繰延税金資産		848		150
正味年金負債		(1,978)		(569)
控除：非拠出型制度の貸借 対照表に引当金が計上された正味金額				402
引当金が計上されていない 正味年金負債				(167)

* その他の制度の不足額のうち、832百万米ドルが積立不足となっている制度に関連したものであり、113百万米ドルは積立超過となっている制度に関連したものである。積立不足となっている制度のうち、442百万米ドルが非拠出型年金制度に関連したものであり、402百万米ドルの引当金(繰延税金控除後)が設定されている。主要制度に関連して、エイチエスピーシー・グループ香港地域退職給付制度に86百万米ドルの積立超過、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度に79百万米ドルの積立不足となっている。

FRS第17号が完全適用された場合に結果として正味年金負債が準備金に影響を与えることとなる。

エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度およびエイチエスピーシー・グループ香港地域職員退職給付制度は新規加入者には適用されない。これらの制度の当期勤務費用は、予測単位積増方式に基づいて、当該制度の加入者の退職が近づくにつれて増加する。

	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度		その他の制度	
	2001年12月31日現在の期待収益率	2001年12月31日現在の価値	2001年12月31日現在の期待収益率	2001年12月31日現在の価値
	%	百万米ドル	%	百万米ドル
株式	7.5	6,385	9.7	1,652
社債	5.1	1,329	6.0	1,212
不動産	7.5	1,066	-	-
その他	4.0	865	3.4	221

資産の市場価格合計	9,645	3,085
制度負債の現在価値	(10,736)	(3,739)
制度の積立不足額	(1,091)	(654)*
関連する繰延税金資産	327	166
正味年金負債	(764)	(488)
控除：非拠出型制度の貸借 対照表に引当金が計上さ れた正味金額		356
引当金が計上されていない 正味年金負債		(132)

* その他の制度の積立不足額のうち、738百万米ドルが積立不足となっている制度に関連したものであり、84百万米ドルは積立超過となっている制度に関連したものである。積立不足となっている制度のうち、565百万米ドルが非拠出型年金制度に関連したものであり、356百万米ドルの引当金（繰延税金控除後）が設定されている。主要制度に関連して、エイチエスピーシー・グループ香港地域職員退職給付制度に17百万米ドルの積立超過およびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー年金制度に48百万米ドルの積立不足が生じている。

以下の金額は、FRS第17号の適用時に、損益計算書および連結認識収益費用計算書に反映される金額である。

2002年12月31日に終了した事業年度

	エイチエスピーシー ・バンク(UK) 年金制度		その他の制度	
	百万米ドル			
営業利益に計上される金額				
当期勤務費用	280		184	
過去勤務費用	-		-	
営業費用合計	280		184	
その他の金融収益に計上される金額				
年金制度資産の期待収益	673		236	
年金制度負債の利息	(645)		(234)	
正味リターン	28		2	
連結認識収益費用計算書に認識される金額				
実際収益(年金制度資産の期待収益控除後)	(1,825)		(510)	
制度負債により生じる実際利益および損失	(18)		95	
制度負債の現在価値の仮定の変動	402		59	
数理計算上の損失	(1,441)		(356)	
当期における年金制度の積立不足額の変動				
2002年1月1日現在の年金制度の積立不足額	(1,091)		(654)	
当期の変動:				
当期勤務費用	(280)		(184)	
拠出額	191		445	
その他金融収益	28		2	
数理計算上の損失	(1,441)		(356)	
為替およびその他の変動	(233)		28	
2002年12月31日現在の年金制度の積立不足額	(2,826)		(719)	

2002年12月31日に終了した事業年度

エイチエスピーシー ・バンク(UK) 年金制度		その他の制度
		百万米ドル

過去の実際利益および損失

制度資産の期待収益および実際収益との差額：

金額	(1,825)	(510)
制度資産に対する割合	(20%)	(15%)

制度負債から生じる実際利益および損失

金額	(18)	95
制度負債の現在価値に対する割合	(0.1%)	2%

連結認識収益損失計算書における認識額合計

金額	(1,441)	(356)
制度負債の現在価値に対する割合	(12%)	(9%)

エイチエスピーシー・ホールディングスの従業員の大半は、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度の加入者である。エイチエスピーシー・ホールディングスは、エイチエスピーシー・ホールディングスの従業員に帰属する当該制度の資産および負債の持分を特定することはできない。

()退職後医療給付

エイチエスピーシーは、主に英国ならびに米国、カナダ、メキシコおよびブラジルにおける制度に基づいて退職後医療給付を提供している。当事業年度の当該制度に関連する費用は54百万米ドル(2001年：39百万米ドル、2000年：42百万米ドル)である。当該制度は非拠出型である。ただし、メキシコにおける制度を除く。2002年12月31日現在、メキシコにおける制度の保有資産は、13百万米ドルであり、株式2百万米ドル、社債6百万米ドルおよび現金5百万米ドルで構成されている。負債の完全な保険数理評価は直近では、1999年12月31日から2002年12月31日の間に、資格を有する独立した保険数理士によって実施され、必要に応じて2002年12月31日までに更新される。(FRS第17号に準拠した)これらの数理評価の見直しでは、累積退職後給付債務の現在価値を491百万米ドル(2001年：404百万米ドル、2000年：411百万米ドル)と見積もっている。このうち、366百万米ドル(2001年：269百万米ドル、2000年：253百万米ドル)に引当金が設定されており、13百万米ドルがメキシコの拠出型制度の資産に保有されている。当該債務の見積りに用いられた保険数理上の仮定は当該制度が運営されている国の請求の実績および経済状況に応じて異なっている。英国の制度において、2002年12月31日現在使用される主な財務上の仮定は価格のインフレが年2.5%(2001年：2.5%)、医療請求費用の増加率が年7.5%(2001年：7.5%)および割引率が年5.6%(2001年：5.9%)である。FRS第17号に基づいて、引当金が設定されていない負債112百万米ドル(2001年：135百万米ドル)に関連した繰延税金資産は38百万米ドル(2001年：47百万米ドル)である。

FRS第17号に基づく負債の変動は以下のとおりである。

百万米ドル

2002年1月1日現在の積立不足額	(404)
当期勤務費用	(5)
拠出額	15
負債の利息費用	(28)
負債に生じる実際利益および損失	(21)
制度負債の現在価値の仮定の変動	40
子会社の買収	(67)
為替およびその他の変動	(8)
2002年12月31日現在の積立不足額	(478)

(c) 役員報酬

会社法スケジュール6の第1部に準拠して算定されたエイチエスピーシー・ホールディングスの役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2002年	2001年	2000年
	千米ドル		
手当	1,338	1,412	1,362
給与およびその他の報酬	7,605	7,445	6,525
変動賞与	5,636	3,861	3,854
	14,579	12,718	11,741
株式オプション行使による利益	514	1,990	4,187
制限付株式制度報奨の権利確定分	-	756	491

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき501,000米ドル(2001年:472,000米ドル、2000年:483,000米ドル)が支払われている。2002年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、6,942,000米ドル(2001年:6,281,000米ドル、2000年:6,535,000米ドル)であった。

当事業年度において、取締役に関する年金制度への拠出額合計は1,592,024米ドル(2001年:1,462,000米ドル、2000年:798,000米ドル)であった。

取締役に対する変動賞与は、個人および会社の業績を合わせたものに基づいており、報酬委員会によって決定される。制限付株式制度に基づく条件付報奨の費用は株式の権利が確定する可能性の高い水準に基づいて、報奨が関連する勤務期間にわたり配分され、年次の費用として認識される。

取締役報酬、制限付株式制度に基づく株式オプションおよび条件付報奨の詳細については、165ページから167ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役報告書」および170ページから186ページ(訳注:原文のページ数である)の「取締役の報酬に関する報告書」の中に含まれている。

(d) 監査人報酬

監査人報酬は24.8百万米ドル(2001年:24.3百万米ドル、2000年:25.8百万米ドル)であった。また、エイチエスピーシー・グループ会社は、非監査業務に関してエイチエスピーシー・ホールディングスの監査人およびその関連会社に対して13.8百万米ドル(2001年:13.3百万米ドル、2000年:15.0百万米ドル)を支払った。その内訳は以下のとおりである。

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
独立の証明業務			
- 米国および英国以外の国での報告に係る監査報告書	0.3	0.2	0.1
- 有価証券発行に関連した作業を含む公開情報のレビュー	0.1	0.4	0.5
- 規制要件に基づくレビューおよび報告(中間利益のレビューを含む)	5.2	5.0	3.7
独立の証明業務合計	5.6	5.6	4.3
買収に係るデュー・ディリジェンス	0.8	0.6	5.2
監査関連サービス合計	6.4	6.2	9.5
税務サービス	3.3	2.1	2.1
その他のサービス	0.5	0.6	0.5
- グループ再編	0.1	0.8	0.3
- 財務システム	2.0	1.9	0.8
- コンサルティング・サービス	1.5	1.7	1.8
その他のサービス合計	4.1	5.0	3.4
ケーピーエムジーへの非監査に関する支払報酬合計	13.8	13.3	15.0

非監査業務に関して監査人への支払報酬のうち、0.4百万米ドルが資産計上された(2001年:0.4百万米ドル、2000年:4.8百万米ドル)。

6 アルゼンチンにおける外貨のデノミネーションによる損失

2002年の損失は、期首におけるペソ化のさらなる影響を反映している。その影響は政令の改正、銀行契約の再交渉およびアルゼンチン政府の規定したペソ化の比率ではなく現行の市場レートで過去の米ドル建ての預金をエイチエスピーシーに支払うよう求める裁判所の命令を得た特定の顧客に対する支払である。2001年における損失520百万米ドルはアルゼンチン政府が国内の特定の米ドル建て資産および負債を様々な強制的であるが異なる為替レートでのペソへのデノミネーションにより生じた。

7 税引前経常利益

税引前経常利益は以下を控除後の金額である。

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
(a) 収益			
以下に基づく未収賃料総額（資本の払戻分を含む）			
- ファイナンス・リースおよび購入選択権付リース契約	2,502	3,458	2,956
- オペレーティング・リース	490	465	481
上場投資からの収益	4,361	4,761	4,534
負債証券および株式取引に係る損失控除後利益	19	348	456
投資有価証券の売却に係る利益	405	475	324
(b) 費用			
劣後債務に関する費用	862	1,074	1,216
ファイナンス・リースおよび類似の購入権選択付リース契約に関する金融費用	36	27	26
機械設備の貸借	81	90	92
オペレーティング・リースに基づき保有されている動産に関する未払賃料	548	516	467

投資および有形固定資産の処分に係る利益により、法人所得税86百万米ドル（2001年：114百万米ドル、2000年：82百万米ドル）が生じている。税引後の金額のうち、23百万米ドル（2001年：18百万米ドル、2000年：11百万米ドル）が少数株主持分に帰属している。

8 経常利益に係る税金

法人所得税費用の内訳は以下のとおりである。

	2002年	2001年*	2000年*
	百万米ドル		
英国法人所得税費用 - 当期	899	1,217	1,865
英国法人所得税費用 - 過年度に関する調整	(68)	(261)	(39)
海外の税金の免除	(147)	(540)	(970)
	684	416	856
海外の税金 - 当期	1,246	1,638	1,477
海外の税金 - 過年度に関する調整	(29)	(68)	(9)
合併事業	(6)	(13)	(7)
関連会社	17	26	(1)

当期税金	1,912	1,999	2,316
一時差異の発生および解消	615	(176)	89
期首の資産の税率の引き下げの影響	-	3	4
過年度に関する調整	7	162	-
繰延税金	622	(11)	93
法人所得税費用合計	2,534	1,988	2,409

* 2001年および2000年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

	2002年	2001年*	2000年*
	百万米ドル		
当グループの法人所得税費用	2,523	1,975	2,417
合併事業の法人所得税費用	(6)	(13)	(7)
関連会社の法人所得税費用	17	26	(1)
法人所得税費用合計	2,534	1,988	2,409

* 2001年および2000年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

英国におけるエイチエスピーシー・ホールディングスおよび子会社に適用されている英国法人所得税率は30%(2001年：30%、2000年：30%)である。海外の税金には香港の法人税408百万米ドル(2001年：450百万米ドル、2000年：478百万米ドル)が含まれる。香港において子会社の課税所得に適用されている税率は16%(2001年：16%、2000年：16%)である。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

法人所得税費用の分析：

	2002年	2001年*	2000年*
	百万米ドル		
英国法人所得税率30%(2001年：30%、2000年：30%)による課税	2,895	2,400	2,932
主要な所在地における海外利益に対する異なる税率による課税の影響	(472)	(616)	(498)
非課税利益	(19)	(102)	(15)
アルゼンチンに関する未使用の欠損金	87	336	-
のれんの償却	261	263	172
過年度に関する調整	(90)	(167)	(48)
その他の項目	(128)	(126)	(134)
法人所得税費用合計	2,534	1,988	2,409

繰延税金による一時差異：

加速減価償却	23	(84)	22
リース収益に係る一時差異	(90)	(97)	(48)
貸倒引当金	(29)	46	(60)
繰越欠損金の控除	(125)	85	18
プリンストン債の和解に対する引当金	(221)	221	-
その他の短期の一時差異	(180)	(160)	(25)
繰延税金(費用)/収益	(622)	11	(93)
当期法人税費用	1,912	1,999	2,316

* 2001年および2000年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、修正再表示されている。
詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

9 エイチエスピーシー・ホールディングスの利益

	2002年	2001年 [*]	2000年 [*]
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
税引前経常利益	5,185	3,211	4,224
経常利益に係る税額控除	82	71	36
株主に帰属する当期純利益	5,267	3,282	4,260

12月31日に終了した事業年度における税引前経常利益には、以下のとおり、子会社からの配当金が含まれる。

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
銀行	1,715	2,156	1,727
銀行以外	3,745	1,251	2,598

* 2001年および2000年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

10 配当金

	2002年		2001年		2000年	
	1株当たり		1株当たり		1株当たり	
	米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル
第1回中間配当金	0.205	1,932	0.190	1,767	0.150	1,383
第2回中間配当金	0.325	3,069	0.290	2,700	0.285	2,627
	0.530	5,001	0.480	4,467	0.435	4,010

2002年の第1回配当金のうち、166百万米ドル(2001年:129百万米ドル、2000年:476百万米ドル)が株式発行により決済された。2001年第2回中間配当金のうち、857百万米ドル(2000年:737百万米ドル、1999年:468百万米ドル)が2002年に株式発行により決済された。

11 1 株当たり利益

基本1株当たり利益は、利益6,239百万米ドル（2001年：4,992百万米ドル、2000年：6,457百万米ドル）を普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）（2002年：9,339百万株（2001年：9,237百万株、2000年：8,777百万株））で除して算定された。

希薄化後1株当たり利益は、基本利益（潜在的希薄化普通株式の影響の調整前）を発行済普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）に潜在的希薄化普通株式（未行使の株式オプション）の転換により発行されることとなる普通株式の加重平均株式数（2002年：9,436百万株（2001年：9,336百万株、2000年：8,865百万株））を加えた株式数で除して算定される。

希薄化株式オプションの加重平均発行済普通株式数に対する影響は、以下のとおりである。

	株数（百万株）		
	2002年	2001年	2000年
発行済株式の加重平均株式数	9,339	9,237	8,777
貯蓄型株式オプション制度	30	46	57
役員株式オプション制度	11	4	5
制限付株式制度	38	27	17
CCF株式オプション	18	22	9
希薄化を仮定した加重平均発行済株式数	9,436	9,336	8,865

2002年12月31日現在の従業員株式オプション合計のうち、逆希薄化効果をもたらすものはなかった（2001年および2000年：ゼロ）。

12 短期国債およびその他の適格手形

	2002年	2001年	2000年
短期国債および類似の有価証券	16,759	17,180	19,373
その他の適格手形	1,382	791	3,758
	18,141	17,971	23,131

短期国債およびその他の適格手形合計のうち、12,902百万米ドル(2001年:12,902百万米ドル、2000年:15,862百万米ドル)は非トレーディング勘定の項目である。これらは主に満期が短期間であり、以下に分析されている。

投資有価証券:

	原価および帳簿価額
	百万米ドル
2002年1月1日現在	12,902
増加	42,581
子会社の買収	50
処分および償還額	(43,434)
ディスカウントおよびプレミアムの償却	315
為替およびその他の変動	488
2002年12月31日現在	12,902

非トレーディング勘定の短期国債およびその他の適格手形の債務者の種類別の帳簿価額の分析は以下のとおりである。

売却可能

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
米財務省証券および政府機関債	2,888	2,303	2,165
英国国債	740	3,013	2,716
香港特別行政区(「SAR」)政府債	2,898	2,181	2,007
その他の国債	5,344	4,907	7,416
社債およびその他の証券	1,032	498	1,558
	12,902	12,902	15,862

以下の表は、売却可能短期国債およびその他の適格手形に係る未実現利益および損失の総額を分析したものの

である。

	帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	市場価値
百万米ドル				
2002年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	2,888	3	-	2,891
英国国債	740	-	-	740
香港SAR政府債	2,898	2	-	2,900
その他の国債	5,344	8	(1)	5,351
社債およびその他の証券	1,032	-	-	1,032
	12,902	13	(1)	12,914
	帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	市場価値
百万米ドル				
2001年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	2,303	1	-	2,304
英国国債	3,013	6	-	3,019
香港SAR政府債	2,181	2	-	2,183
その他の国債	4,907	7	(3)	4,911
社債およびその他の証券	498	-	-	498
	12,902	16	(3)	12,915
	帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	市場価値
百万米ドル				
2000年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	2,165	1	-	2,166
英国国債	2,716	-	(15)	2,701
香港SAR政府債	2,007	-	-	2,007
その他の国債	7,416	13	(6)	7,423
社債およびその他の証券	1,558	-	(24)	1,534
	15,862	14	(45)	15,831

上表の「その他の国債」の表示金額には、帳簿価額1,122百万米ドル(2001年:1,793百万米ドル)および市場価格1,122百万米ドル(2001年:1,792百万米ドル)の日本国債が含まれている。

2002年12月31日現在の売却可能短期国債およびその他適格手形の満期分析は、以下のとおりである。

	帳簿価額	市場価格
	百万米ドル	
1年以内	12,344	12,294
1年超5年以内	510	569
5年超10年以内	48	51
	12,902	12,914

下表は、2002年12月31日現在の売却可能短期国債およびその他短期国債の契約期間および加重平均利回りを分析したものである。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%
米国財務省証券および政府機関債	2,866	1.3	11	6.1	11	6.2
英国国債	529	4.0	211	5.2	-	-
香港SAR政府債	2,898	1.6	-	-	-	-
その他の国債	5,023	2.9	284	7.4	37	5.4
社債およびその他の証券	1,028	3.5	4	-	-	-
	12,344		510		48	

[次へ](#)

13 香港特別行政区流通紙幣

香港特別行政区（「SAR」）の流通紙幣は、香港特別行政区政府債務証券が保有されている基金の預託により担保されている。

14 信用リスク管理

エイチエスピーシーのリスク管理プロセスは、114ページから116ページ（訳注：原文のページ数である）の「信用リスク管理」と題されたパラグラフの「財務レビュー」のセクションに記載されている。

15 銀行に対する貸付金

	2002年	2001年
	百万米ドル	
残存期間：		
- 要求払い	19,211	16,039
- 3ヶ月未満であるが要求払いではないもの	63,526	72,785
- 3ヶ月超1年以内	9,536	13,530
- 1年超5年以内	1,211	1,849
- 5年超	2,035	460
個別貸倒引当金(注記17)	(23)	(22)
	95,496	104,641
以下の金額が含まれる：		
合併事業に対する債権		
- 非劣後	-	8
関連会社に対する債権		
非劣後	53	147

16 顧客に対する貸付金

	2002年	2001年
	百万米ドル	
残存期間：		
- 要求払いまたは短期通知	48,463	51,980
- 3ヶ月未満であるが要求払いまたは短期通知払いではないもの	74,193	61,851
- 3ヶ月超1年以内	41,444	37,886
- 1年超5年以内	97,068	82,811
- 5年超	100,293	82,282
一般および個別貸倒引当金(注記17)	(9,117)	(8,161)
	352,344	308,649
以下の金額が含まれる：		
劣後貸付金	187	149
FRS第5号に基づく連係表示の要件を満たしていない証券化された貸付金(「取引の実態の報告」)	655	678
合併事業に対する債権		
- 非劣後	61	879
関連会社に対する債権		
- 劣後	29	10
- 非劣後	460	215

証券化取引

顧客に対する貸付金には証券化された残高が含まれている。これらの残高の一部は、FRS第5号「取引の実態の報告」に基づく連係表示の要件を満たしている。

ノン・リコース・ファイナンスは、以下のとおり、顧客に対する貸付金で相殺されている。

	2002年	2001年
	百万米ドル	
顧客に対する貸付金	2,294	1,865
ノン・リコース・ファイナンス	(2,049)	(1,659)
エイチエスピーシーによる資金提供	245	206

エイチエスピーシーは、法人貸付金ポートフォリオの指定された部分を証券化している。当該取引は、クローバー・セキュリタイゼーション・リミテッドを受益者とした信託の宣言により行われた。クローバー・セキュリタイゼーション・リミテッドは、クローバー・ファンディングNo.1ピーエルシー、クローバー・ファンディ

ングNo.2ピーエルシー、クローバー・ファンディングNo.3ピーエルシー、クローバー・ファンディングNo.4ピーエルシー(「クローバー・ファンディング」と総称)およびエイチエスピーシーの信託において受益持分を保有している。

受益持分の取得の資金を調達するために、クローバー・ファンディングは2,294百万米ドル(2001年:1,865百万米ドル)の変動利付債(「FRN」)を発行している。FRNの目論見書には、FRNはクローバー・ファンディングのみの債務であり、その他の当事者が保証または責任を有するものではないと記載されている。クローバー・ファンディングからエイチエスピーシーが受領した返却不要収益2,049百万米ドル(2001年:1,659百万米ドル)は、「顧客に対する貸付金」から控除されている。クローバー・セキュリティゼーション・リミテッドは、エイチエスピーシーとスワップ契約を締結している。当該スワップ取引では、クローバー・セキュリティゼーション・リミテッドは貸付金の変動金利を支払い、3ヶ月物LIBORに連動した利息を受け取る。貸付金から稼得された収益は、FRNの所有者の請求および金利スワップ契約に関する未払額(受託会社報酬および管理費用支払後)を支払うために優先して使用される。

ファイナンスの返済時に貸付金を保持する、またはエイチエスピーシーが保証に違反した場合を除き、いつでも買い戻す権利または債務を有している場合、融資契約や他の契約のいずれにおいても引当金は設定されていない。

エイチエスピーシーは、FRN保有者が被った損失を支援する義務はなく、そのような支援を行う意図もない。

エイチエスピーシーは、上位FRNの後順位で支払われる劣後FRN66百万米ドル(2001年:51百万米ドル)を保有している。エイチエスピーシーは、クローバー・ファンディングに対して、他のすべての支払いが行われた後に返済される劣後ローン42百万米ドル(2001年:33百万米ドル)を実行した。劣後FRNおよび劣後ローンの利息はクローバー・ファンディングの資金が利用可能であることを条件に支払われる。

クローバー・セキュリティゼーション・リミテッドの株主資本全額は、クローバー・ホールディングス・リミテッドにより保有されている。クローバー・ファンディングの株主資本全額は、クローバー・ホールディングス・リミテッドにより保有されている。クローバー・ホールディングス・リミテッドの株主資本全額は、慈善目的の信託の条件に基づき受託会社により保有されている。

エイチエスピーシーは、純利益4百万米ドル(2001年:3百万米ドル)(クローバー・ファンディングからの受取利息96百万米ドル(2001年:45百万米ドル)からFRNの利息およびクローバー・ファンディングから第三者への未払費用92百万米ドル(2001年:42百万米ドル)控除後)を認識した。

17 貸倒引当金

	貸倒引当金			未収計上停止 利息
	個別	一般	合計	
百万米ドル				
2002年1月1日現在	5,522	2,661	8,183	861
償却額	(2,111)	-	(2,111)	(327)
過年度に償却された貸付金の回収	180	-	180	-
損益計算書に計上された費用/(収益)	1,672	(351)	1,321	-
当期に未収計上停止された利息	-	-	-	426
未収計上停止利息の回収額	-	-	-	(214)
子会社の買収	1,278	426	1,704	-
為替およびその他の変動	88	(225)	(137)	(180)
2002年12月31日現在	6,629	2,511	9,140	566
以下が含まれる:				
銀行に対する貸付金(注記15)			23	
顧客に対する貸付金(注記16)			9,117	
			9,140	
2001年1月1日現在	6,095	2,102	8,197	1,016
償却額	(2,178)	-	(2,178)	(437)
過年度に償却された貸付金の回収	285	-	285	-
損益計算書に計上された費用	1,464	573*	2,037	-
当期に未収計上停止された利息	-	-	-	542
未収計上停止利息の回収額	-	-	-	(228)
子会社の買収	-	7	7	-
為替およびその他の変動	(144)	(21)	(165)	(32)
2001年12月31日現在	5,522	2,661	8,183	861
以下が含まれる:				
銀行に対する貸付金(注記15)			22	
顧客に対する貸付金(注記16)			8,161	
			8,183	
* アルゼンチンのエクスポージャーに関する追加の一般引当金600百万米ドルを含む。				
2000年1月1日現在	5,716	2,304	8,020	1,073
償却額	(1,811)	-	(1,811)	(370)

過年度に償却された貸付金の回収	160	-	160	-
損益計算書に計上された費用/(収益)	1,212	(280)	932	-
当期に未収計上が停止された利息	-	-	-	689
未収計上停止利息の回収額	-	-	-	(291)
子会社の買収	941	146	1,087	2
為替およびその他の変動	(123)	(68)	(191)	(87)
2000年12月31日現在	<u>6,095</u>	<u>2,102</u>	<u>8,197</u>	<u>1,016</u>
以下が含まれる:				
銀行に対する貸付金			30	
顧客に対する貸付金			<u>8,167</u>	
			<u>8,197</u>	

顧客に対する貸付金(利息仮勘定に計上されている未収計上停止利息控除後)の合計は以下のとおりである。

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
総額	<u>5,485</u>	<u>6,022</u>	<u>6,464</u>
個別引当金控除後	<u>2,780</u>	<u>2,936</u>	<u>2,964</u>

18 エクスポージャーの集中

エイチエスピーシーの顧客に対する貸付金総額の集中は以下のとおりである。

	欧州	香港	その他のアジア太平洋地域 [†]	北米	南米 [†]	合計
	百万米ドル					
顧客に対する貸付金総額						
住宅抵当貸付	38,719	23,839	7,507	26,666	253	96,984
香港SAR政府住宅保有制度	-	7,255	-	-	-	7,255
その他の個人貸付金	26,748	7,066	5,900	7,836	1,012	48,562
個人貸付金合計	65,467	38,160	13,407	34,502	1,265	152,801
商業、産業および国際取引	44,424	10,173	12,582	10,773	1,063	79,015
商業不動産	11,887	8,336	2,701	6,297	46	29,267
関連するその他の不動産	3,970	4,805	2,031	4,515	26	15,347
政府	2,164	719	933	4,575	562	8,953
その他商業 [*]	22,712	6,612	5,950	4,835	565	40,674
法人および商業貸付金合計	85,157	30,645	24,197	30,995	2,262	173,256
銀行以外の金融機関	15,221	2,055	931	9,231	49	27,487
決済口座	2,622	347	192	5,224	-	8,385
金融機関合計	17,843	2,402	1,123	14,455	49	35,872
2002年12月31日現在	168,467	71,207	38,727	79,952	3,576	361,929
住宅抵当貸付	27,282	23,125	5,134	22,126	548	78,215
香港SAR政府住宅保有制度	-	8,123	-	-	-	8,123
その他の個人貸付金	21,065	6,227	4,616	6,273	1,280	39,461
個人貸付金合計	48,347	37,475	9,750	28,399	1,828	125,799
商業、産業および国際取引	38,476	9,662	11,226	9,018	1,720	70,102
商業不動産	9,475	8,474	2,395	5,877	77	26,298
関連するその他の不動産	3,630	4,710	2,169	4,011	69	14,589
政府	2,393	543	900	728	775	5,339
その他商業 [*]	20,510	6,349	5,457	4,230	617	37,163
法人および商業貸付金合計	74,484	29,738	22,147	23,864	3,258	153,491
銀行以外の金融機関	11,329	1,546	752	12,572	118	26,317
決済口座	2,361	223	189	8,984	4	11,761
金融機関合計	13,690	1,769	941	21,556	122	38,078
2001年12月31日現在	136,521	68,982	32,838	73,819	5,208	317,368

^{*} その他商業には、農業、輸送、エネルギーおよび公益事業に関する貸付金が含まれている。

[†] 2001年の数字は、個人投資商品に関する貸付金を「その他の個人貸付金」に組み替えたことを反映して、借手に関する情報をより正確に伝えるために、「企業および商業貸付金」および「銀行以外の金融機関」から修正再表示している。

[†] パナマおよびメキシコにおけるグループ会社を含んでおり、以前は南米として分類されていたが、現在は北米に分類されている。2001年の数字はこの変更を反映するため、修正再表示されている。

上記の地域情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、エイチエスピーシー・バンク・ミッドルイーストおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエイについては、資金の提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。

19 負債証券

	2002年		2001年		2000年	
	帳簿価額	市場価格	帳簿価額	市場価格	帳簿価額	市場価格
百万米ドル						
公的機関発行						
投資有価証券：						
国債および米国政府機関債	42,706	43,591	39,943	40,470	37,955	38,535
その他の公共債	5,369	5,670	4,908	5,014	3,261	3,337
	48,075	49,261	44,851	45,484	41,216	41,872
その他の証券：						
国債および米国政府機関債	27,664		27,366		22,134	
その他の公共債	1,095		1,091		545	
	76,834		73,308		63,895	
その他の機関発行						
投資有価証券：						
銀行およびビルディング・ソサエティ預金証書	6,097	6,142	6,782	6,800	13,745	13,759
その他負債証券	53,753	54,494	41,633	42,030	31,993	32,113
	59,850	60,636	48,415	48,830	45,738	45,872
その他の有価証券：						
銀行およびビルディング・ソサエティ預金証書	11,309		10,893		852	
その他負債証券	27,737		27,963		22,333	
	98,896		87,271		68,923	
	175,730		160,579		132,818	
1年以内	56,052		43,803		44,731	
1年以上	119,678		116,776		88,087	
	175,730		160,579		132,818	
以下の金額が含まれる：						
劣後負債証券	311		241		584	
投資有価証券の未償却正味プレミアム/(ディスカウト)	594		(102)		(761)	
投資有価証券：						
英国の公認証券取引所に上場	17,651	18,082	13,769	13,877	9,514	9,564

香港で上場	1,530	1,640	915	959	795	830
その他の地域で上場	50,221	51,354	45,750	46,327	40,884	41,392
非上場	38,523	38,821	32,832	33,151	35,761	35,958
	107,925	109,897	93,266	94,314	86,954	87,744
その他の有価証券：						
英国の公認証券取引所に上場	9,158		6,525		5,309	
香港で上場	2,397		1,828		1,788	
その他の地域で上場	29,434		35,597		26,923	
非上場	26,816		23,363		11,844	
	175,730		160,579		132,818	

有価証券が市場価格で計上されており、市場価格が取得原価を上回る場合、取得原価と市場価格の差額は、合理的な費用なしでは決定できないため、開示されていない。

上記の市場価格はエイチエスピーシーの投資有価証券の価値をヘッジするために締結された取引を考慮に入れていない。これらの取引の影響を考慮した場合、投資有価証券の市場価格は109,204百万米ドル(2001年：94,100百万米ドル、2000年：87,665百万米ドル)となる。

投資有価証券：

	取得原価	引当金	帳簿価額
	百万米ドル		
2002年1月1日現在	93,345	(79)	93,266
増加	85,837	-	85,837
子会社の買収	2,004	-	2,004
処分および償還額	(76,935)	-	(76,935)
引当金	-	(14)	(14)
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(289)	-	(289)
為替およびその他の変動	4,078	(22)	4,056
2002年12月31日現在	108,040	(115)	107,925

投資有価証券の帳簿価額を発行体の種類別に分析したものは以下のとおりである。

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
売却可能			
米国財務省証券および政府機関債	18,574	17,452	18,381

英国国債	1,064	1,880	3,276
香港SAR政府債	1,042	490	306
その他の国債	18,067	16,212	12,302
アセット・バック証券	3,697	4,535	4,497
社債およびその他の証券	60,852	48,021	43,754
	103,296	88,590	82,516
<i>満期保有目的</i>			
米国財務省証券および政府機関債	3,918	3,907	3,690
米国州および地方公共団体債券	711	769	718
社債およびその他の証券	-	-	30
	4,629	4,676	4,438

以下の表は、過去3年間の12月31日現在の投資有価証券の未実現利益および損失総額を金融商品の種類別に分析したものである。

	帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	市場価格
	百万米ドル			
<i>売却可能</i>				
2002年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	18,574	445	(7)	19,012
英国国債	1,064	4	-	1,068
香港SAR政府債	1,042	70	(2)	1,110
その他の国債	18,067	370	(228)	18,209
アセット・バック証券	3,697	25	(7)	3,715
社債およびその他の証券	60,852	1,146	(121)	61,877
	103,296	2,060	(365)	104,991
2001年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	17,452	237	(62)	17,627
英国国債	1,880	12	-	1,892
香港SAR政府債	490	30	(2)	518
その他の国債	16,212	311	(158)	16,365
アセット・バック証券	4,535	45	(6)	4,574
社債およびその他の証券	48,021	604	(153)	48,472
	88,590	1,239	(381)	89,448
2000年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	18,381	347	(79)	18,649
英国国債	3,276	7	(1)	3,282
香港SAR政府債	306	30	-	336
その他の国債	12,302	187	(46)	12,443
アセット・バック証券	4,497	38	(10)	4,525
社債およびその他の証券	43,754	323	(172)	43,905
	82,516	932	(308)	83,140

上記の表のその他の政府の表示金額には、帳簿価額5,616百万米ドル(2001年:4,283百万米ドル)および市場価格5,630百万米ドル(2001年:4,289百万米ドル)の日本国債が含まれている。

	帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	市場価格
	百万米ドル			
満期保有目的				
2002年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	3,918	234	(1)	4,151
米国州および地方公共団体債券	711	45	(1)	755
社債およびその他の証券	-	-	-	-
	4,629	279	(2)	4,906
2001年12月31日現在				
米国財務省証券および政府機関債	3,907	168	(9)	4,066
米国州および地方公共団体債券	769	32	(1)	800
	4,676	200	(10)	4,866
2000年12月31日現在				
米国財務省証券および米国政府機関債	3,690	136	-	3,826
米国州および地方公共団体債券	718	31	(1)	748
社債およびその他の証券	30	-	-	30
	4,438	167	(1)	4,604

2002年12月31日現在の投資有価証券の満期分析は以下のとおりである。

	帳簿価額	市場価格
	百万米ドル	
売却可能		
1年以内	30,013	30,208
1年超5年以内	46,545	47,230
5年超10年以内	8,712	9,111
10年超	16,923	17,342
固定満期なし	1,103	1,100
	103,296	104,991
満期保有目的		
1年以内	103	105
1年超5年以内	232	240
5年超10年以内	323	348
10年超	3,971	4,213
	4,629	4,906

下表は、2002年12月31日現在の投資負債証券の契約期間および加重平均利回りを分析したものである。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		固定満期なし	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%	百万 米ドル	%
売却可能										
米国財務省証券および政府機関債	1,993	1.97	2,989	3.53	904	5.06	12,688	4.23	-	-
英国国債	1,059	4.92	5	-	-	-	-	-	-	-
香港SAR政府債	212	4.17	745	4.26	85	8.70	-	-	-	-
その他の国債	5,245	4.10	10,547	5.17	1,802	5.86	473	6.78	-	-
アセット・バック証券	116	14.41	996	2.64	1,265	2.28	1,320	2.23	-	-
社債およびその他の証券	21,388	4.27	31,263	3.86	4,656	5.31	2,442	4.12	1,103	0.28
	<u>30,013</u>		<u>46,545</u>		<u>8,712</u>		<u>16,923</u>		<u>1,103</u>	
満期保有目的										
米国財務省証券および政府機関債	-	-	187	7.27	193	7.19	3,538	6.68	-	-
社債およびその他の証券	103	7.14	45	6.07	130	5.55	433	6.70	-	-
	<u>103</u>		<u>232</u>		<u>323</u>		<u>3,971</u>		<u>-</u>	

アセット・バック証券の満期分布は、契約上の満期日に基づいて上表に示されている。上表における各契約期間の範囲の加重平均利回りは、2002年12月31日に終了した事業年度の年換算された受取利息を同日現在の売却可能負債証券の帳簿価額で除することによって算出されている。当該利回りには関連するデリバティブの影響は含まれていない。

投資有価証券の売却および償還による収益は77,105百万米ドル(2001年:87,626百万米ドル、2000年:109,300百万米ドル)である。これらの売却により実現利益総額247百万米ドル(2001年:359百万米ドル、2000年:123百万米ドル)および実現損失総額77百万米ドル(2001年:180百万米ドル、2000年:58百万米ドル)が計上された。実現利益および損失は加重平均原価法を用いて算定される。投資勘定からトレーディング勘定へ振替えられた有価証券に計上された利益または損失はなかった。

2002年12月31日に終了した事業年度に購入した投資有価証券の原価は85,837百万米ドル(2001年:94,214百万米ドル、2000年:107,025百万米ドル)であった。

20 持分証券

	2002年		2001年		2000年	
	帳簿価額	市場価格	帳簿価額	市場価格	帳簿価額	市場価格
	百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル	
投資有価証券：						
- 英国の公認証券取引所に上場	563	505	695	688	722	1,005
- 香港で上場	241	400	245	564	270	742
- その他の地域で上場	1,163	1,207	1,389	1,436	1,247	1,382
- 非上場	2,866	3,127	2,426	2,606	2,399	2,644
	4,833	5,239	4,755	5,294	4,638	5,773
その他の有価証券：						
- 英国の公認証券取引所に上場	670		713		1,071	
- 香港で上場	9		74		228	
- その他の地域で上場	2,576		2,405		1,953	
- 非上場	125		110		214	
	8,213		8,057		8,104	

有価証券が市場価格で計上されており、その市場価格が取得原価を上回る場合には、取得原価と市場価格の差額は、非合理的な費用なしでは決定できないため、開示されていない。

投資有価証券 - 英国の公認証券取引所に上場には、市場価格519百万米ドル(2001年：541百万米ドル、2000年：596百万米ドル)のエイチエスピーシー・ホールディングスの株式549百万米ドル(2001年：608百万米ドル、2000年：582百万米ドル)が含まれており、以下の株式により構成されている。

- (a) 注記26(a)にて記載されている株式514百万米ドル(2001年：555百万米ドル、2000年：564百万米ドル)
- (b) 制限付株式制度に基づく条件付報奨を目的として子会社により設立された信託は、14百万米ドル(2001年：43百万米ドル、2000年：18百万米ドル)(償却後)の株式を保有している。詳細については、173ページおよび177ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報酬報告書」に記載されている。2002年12月31日現在、この信託は、普通株式5,029,157株(2001年：3,455,821株、2000年：2,143,646株)を保有しており、同日現在の市場価格は、56百万米ドル(2001年：40百万米ドル、2000年：32百万米ドル)であった。
- (c) 注記35に記載されている、株式オプションの行使に使用可能である、あるいは株式報奨の目的で子会社により設立された信託は、21百万米ドル(2001年：10百万米ドル、2000年：ゼロ)(償却後)の株式を保有している。2002年12月31日現在、この信託は、1,482,249株(2001年：796,700株、2000年：ゼロ)を保有しており、同日現在の市場価格は、16百万米ドル(2001年：10百万米ドル、2000年：ゼロ)であった。

「その他の有価証券 英国の公認証券取引所に上場」には、株式のマーケット・メーカーとして子会社が保有しているエイチエスピーシー・ホールディングスの株式3,090,776株(2001年：1,369,901株、2000年：5,871,062株)が含まれており、その評価額は34百万米ドル(2001年：16百万米ドル、2000年：86百万米ドル)である。

投資有価証券：

	原価	引当金	帳簿価額
	百万米ドル		
2002年1月1日現在	4,959	(204)	4,755
増加	1,753	-	1,753
子会社の買収	7	-	7
処分	(1,791)	17	(1,774)
引当金の設定	-	(155)	(155)
引当金の償却	(24)	24	-
為替およびその他の変動	304	(57)	247
2002年12月31日現在	5,208	(375)	4,833

以下の表は過去3事業年度の12月31日現在の未実現利益および損失総額を分析したものである。

	帳簿価額	未実現利益 総額	未実現損失 総額	市場価値
	百万米ドル			
2002年12月31日現在	4,833	603	(197)	5,239
2001年12月31日現在	4,755	669	(130)	5,294
2000年12月31日現在	4,638	1,183	(48)	5,773

投資有価証券の売却による収益は1,980百万米ドル(2001年:1,796百万米ドル、2000年:1,259百万米ドル)である。売却による実現利益総額215百万米ドル(2001年:290百万米ドル、2000年:225百万米ドル)および実現損失総額9百万米ドル(2001年:25百万米ドル、2000年:20百万米ドル)が計上された。実現利益および損失は加重平均原価法を用いて算定される。投資勘定からトレーディング勘定に振替えられた有価証券に計上された利益はなかった。

2002年12月31日に終了した事業年度に購入された投資有価証券の原価は、1,753百万米ドル(2001年:1,670百万米ドル、2000年:1,822百万米ドル)である。

21 合併事業における持分

	2002年
	百万米ドル
2002年1月1日現在	292
増加および子会社の買収	67
のれんの償却	(9)

処分	(111)
子会社への振替	(67)
留保利益および損失	(17)
為替およびその他の変動	35
2002年12月31日現在	190

	2002年	2001年
	百万米ドル	百万米ドル
(a) 銀行に対する持分	-	51
その他	190	241
	190	292

すべての株式は非上場である。

(b) エイチエスピーシーの主要な合併事業は以下のとおりである。

	設立国	主要な業務	株主資本におけるエイチエスピーシーの持分	発行済株主資本
フラムリントン・グループ・リミテッド	イングランド	アセット・マネジメント	51%	3百万ポンド
ペンシオネス・バイタル・エスエー	メキシコ	年金	51%	237百万メキシコ・ペソ
セグロス・バイタル・エスエー・デ・シーブ イ・グルボ・フィナンシエロ・バイタル	メキシコ	保険	51%	413百万メキシコ・ペソ

上記の合併事業における持分はすべてエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。上記合併事業は、すべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。

(c) 合併事業の営業収益合計に対するエイチエスピーシーの持分は、19百万米ドル(2001年:79百万米ドル)である。

合併事業における偶発債務に対するエイチエスピーシーの持分はなかった(2001年:56百万米ドル)。合併事業における契約債務に対するエイチエスピーシーの持分はなかった(2001年:ゼロ)。

(d) 合併事業の資産総額におけるエイチエスピーシーの持分に含まれるのれんは以下のとおりである。

	原価
	百万米ドル
のれん	
2002年1月1日現在	199
増加および子会社の買収	15
処分	(63)
為替およびその他の変動	17
2002年12月31日現在の原価	168

償却累計額

百万米ドル

2002年1月1日現在の償却累計額	(12)
処分	6
損益計算書への計上額	(9)
為替およびその他の変動	(4)
2002年12月31日現在の償却累計額	(19)
2002年12月31日現在の正味帳簿価額	149
2001年12月31日現在の正味帳簿価額	187

22 関連会社における持分

	2002年
	百万米ドル
2002年1月1日現在	1,056
増加	6
処分	(19)
償却額	(1)
留保利益および損失(注記36)	(11)
為替およびその他の変動	85
2002年12月31日現在	1,116

2002年または2001年12月31日現在、関連会社の持分にのれんは含まれていない。

	2002年	2001年
	百万米ドル	百万米ドル
(a) 銀行に対する持分	712	718
その他	404	338
	1,116	1,056
上場株式(すべて英国および香港以外で上場)	294	521
非上場株式	822	535
	1,116	1,056

(b) エイチエスピーシーの主要な関連会社は以下のとおりである。

	財務諸表の 基準日	設立国	主要な業務	株主資本にお けるエイチエ スピーシーの 持分	発行済株主 資本
パローゲート・ リミテッド	2002年12月31 日	香港	不動産投資	24.64%	*
ブリティッ シュ・アラブ・ コマーシャル・ バンク・リミ テッド	2002年12月31日	イングランド	銀行	46.51%	81百万米ドル 32百万ポンド全 額払込済み 5百万ポンド払 込なし
ザ・キプロス・ ポピュラー・ バンク・リミ テッド	2002年12月31日	キプロス	銀行	21.39%	152百万キプロ ス・ポンド

エリサ	2002年12月31日	フランス	保険	49.99%	65百万ユーロ
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	2002年12月31日	サウジアラビア	銀行	40%	2,000百万サウジアラビア・リヤル
ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエー	2002年12月31日	米国	貿易金融	20%	†
ワールド・ファイナンス・インターナショナル・リミテッド	2002年6月30日	バミューダ島	運送業務	50%	58百万米ドル

* 発行済株式資本は、1百万香港ドル未満。

ライキ・グループとして取引。

† 発行済株式資本は、1百万米ドル未満。

上記の関連会社への投資はすべて、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社によって保有されている。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、ワールド・ファイナンス・インターナショナル・リミテッドは、世界中で業務を行っており、ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・バンク・リミテッドは、中東にて業務を行っている。

(c) 上記に記載した関連会社は借入資本を有していない。ただし、ブリティッシュ・アラブ・コマーシャル・バンク・リミテッド(エイチエスピーシーは44.5百万米ドルの無担保劣後借入資本の34.66%の持分を保有)、バローゲート・リミテッド(エイチエスピーシーは借入資本845百万香港ドルの25%の持分を保有)およびザ・キプロス・ポピュラー・バンク・リミテッド(エイチエスピーシーは発行済転換社債21.7百万キプロス・ポンドの30.1%の持分を保有)を除く。またエイチエスピーシーは、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの発行済優先株式(1百万米ドル未満)の100%を保有している。エイチエスピーシーは、エイチエスピーシーの株主資本および優先株式持分が保有されるという共同契約により、ウェルズ・ファーゴ・エイチエスピーシー・トレード・バンク・エヌエーの経済持分の40%を保有している。

23 その他の利益参加型持分

	2002年	2001年
	百万米ドル	百万米ドル
英国の公認証券取引所または香港以外で上場	3	-
非上場	648	120
	651	120
上場有価証券の市場価格	22	1
銀行におけるその他の利益参加型持分	1	91

	原価	引当金	帳簿価額
	百万米ドル		
2002年1月1日現在	164	(44)	120
増加	628	-	628
処分	(95)	-	(95)
引当金設定額	-	(9)	(9)
為替およびその他の変動	7	-	7
2002年12月31日現在	704	(53)	651

24 無形固定資産

	原価*
	百万米ドル
のれん	
2002年1月1日現在	15,950
増加(正ののれん2,074百万米ドル、負ののれん82百万米ドル)(注記26(c))	1,992
為替およびその他の変動	1,637
2002年12月31日現在の原価	19,579
	償却累計額
	百万米ドル
2002年1月1日現在の償却累計額	(1,386)
損益計算書への計上額(負ののれん24百万米ドル控除後)	(854)
為替およびその他の変動	(176)
2002年12月31日現在の償却累計額	(2,416)

2002年12月31日現在の正味帳簿価額(負ののれん58百万米ドル控除後)	17,163
2001年12月31日現在の正味帳簿価額	14,564

* 2001年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ(訳注:原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

増加は、2002年に行われた買収ならびに子会社および事業の持分の増加により生じたのれんを表している。正ののれんは最長20年にわたり償却されている。負ののれんは、便益が生じる期間である5年にわたり損益計算書に貸方計上されている。

25 有形固定資産

(a) エイチエスピーシー

	所有地 および 所有建物	長期貸借 土地および 建物	短期貸借 土地および 建物	設備および 什器備品	オペレー ティング・ リース資産	合計
	百万米ドル					
2002年1月1日現在の原価 または評価額	3,030	3,245	3,081	5,588	3,488	18,432
増加	58	131	48	851	635	1,723
子会社の買収	44	-	6	127	-	177
処分	(116)	(15)	(56)	(523)	(337)	(1,047)
組替	53	(11)	(111)	69	-	-
再評価による減価償却累計額 の 振替	(67)	(57)	(98)	-	-	(222)
土地および建物の減損額	(41)	-	-	-	-	(41)
再評価による欠損額	(7)	(218)	(134)	-	-	(359)
為替およびその他の変動	161	124	35	368	397	1,085
2002年12月31日現在の原価 または評価額	3,115	3,199	2,771	6,480	4,183	19,748
2002年1月1日現在の減価償 却 累計額	(68)	(5)	(517)	(3,499)	(822)	(4,911)
処分	8	-	36	424	227	695
組替	-	(1)	34	(33)	-	-
再評価による減価償却累計額 の 振替	67	57	98	-	-	222
損益計算書への計上額	(54)	(49)	(98)	(709)	(239)	(1,149)
為替およびその他の変動	(29)	(5)	(28)	(277)	(85)	(424)
2002年12月31日現在の減価償 却 累計額	(76)	(3)	(475)	(4,094)	(919)	(5,567)
2002年12月31日現在の正味帳 簿 価額	3,039	3,196	2,296	2,386	3,264	14,181
2001年12月31日現在の正味帳 簿 価額	2,962	3,240	2,564	2,089	2,666	13,521

(b) エイチエスピーシー・ホールディングス

	所有地および 所有建物	設備および 什器備品	合計
	百万米ドル		
2002年1月1日現在の原価 または評価額	4	4	8
増加	-	1	1
処分	(4)	(1)	(5)

2002年12月31日現在の原価 または評価額	-	4	4
2002年1月1日現在の減価償却 累計額	-	(1)	(1)
損益計算書への計上額	-	(1)	(1)
2002年12月31日現在の減価償却 累計額	-	(2)	(2)
2002年12月31日現在の正味帳簿 価額	-	2	2
2001年12月31日現在の正味帳簿価額	4	3	7

(c) 評価

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2002年	2001年	2002年	2001年
	百万米ドル		百万米ドル	
所有地および所有建物ならびに長期および短期賃借土地および建物の原価または評価額 (投資不動産は除く)：				
2002年の評価(2001年：2001年の評価)	7,733	7,103	-	4
原価	827	1,697	-	-
	8,560	8,800	-	4
原価主義に基づいた場合、所有土地および所有建物ならびに長期および短期賃借土地および建物は以下のとおりである (投資不動産は除く)：				
原価	7,839	7,538	-	-
減価償却累計額	(1,752)	(1,575)	-	-
	6,087	5,963	-	-

エイチエスピーシーは毎年、非投資不動産を評価している。以下の記載を除き、2002年9月に、エイチエスピーシーの所有不動産および長期賃借不動産ならびに香港のすべての賃借不動産は、現行の使用基準または公開市場価値のいずれか適切な方で再評価されており、少数の特定の不動産は再取得価格(減価償却控除後)で再評価された。当該不動産は、外部の専門鑑定人または専門資格を有する職員により評価され、2002年12月31日現在重要な変更が生じた場合に更新された。

再評価の結果、土地および建物の正味帳簿価額(投資不動産を除く)は322百万米ドルの減少(2001年：241百万米ドルの減少)であった。2002年12月31日現在、297百万米ドルの減少(2001年：227百万米ドルの減少)(少数株主持分25百万米ドル(2001年：14百万米ドル)控除後)は準備金に借方計上された。

「短期賃借土地および建物」には、償却原価で計上される、建物付属設備に分類される資産に関する以下の金額が含まれている。

原価

減価償却累計額

	百万米ドル	百万米ドル
2002年1月1日現在	776	(273)
増加	45	-
処分	(39)	-
当期費用	-	(22)
為替およびその他の変動	(14)	(13)
2002年12月31日現在	768	(308)
2002年12月31日現在の正味帳簿価額(2001年:503百万米ドル)	460	

(d) 投資不動産

有形固定資産に含まれている投資不動産の鑑定評価額および原価基準で算定された当該不動産の正味帳簿価額は以下のとおりである。

	2002年		2001年	
	評価額	原価	評価額	原価
	百万米ドル		百万米ドル	
所有地および所有建物	80	80	80	80
長期ならびに短期賃借土地および建物	445	146	476	145
	525	226	556	225

投資不動産は、毎年12月31日現在において、公開市場価格基準で専門鑑定人によって評価されている。香港、マカオ特別行政区および中国本土における投資不動産は、エイチエスピーシーの再評価対象の投資不動産の価額の89%を占めており、チェスタートン・ペティによって評価された。評価は、香港不動産鑑定士協会の会員である資格を有する鑑定人によって行われた。再評価の結果、投資不動産の正味帳簿価額は36百万米ドル減少した(2001年:30百万米ドルの減少)。減少額22百万米ドル(少数株主持分14百万米ドル控除後)は、2002年12月31日現在、準備金に借方計上された。

2002年または2001年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスが所有している投資不動産はなかった。

(e) 顧客へリースしたエイチエスピーシーの不動産

2002年12月31日現在、顧客にリースしたエイチエスピーシーの不動産には、エイチエスピーシー・ホールディングスが所有している賃貸不動産はなく、オペレーティング・リースに基づく賃貸502百万米ドル(2001年:522百万米ドル)(減価償却累計額39百万米ドル(2001年:27百万米ドル)控除後)が含まれていた。

(f) 自社の活動のために占有する土地および建物

2002年

2001年

百万米ドル

正味帳簿価額

7,608

7,468

(g) オペレーティング・リースの設備の残存価値

オペレーティング・リースの設備の正味帳簿価額には、現行のリース期間終了日現在の残存価値が含まれている。以下の期間において、再リースまたは処分により回収される。

	2002年	2001年
	百万米ドル	百万米ドル
1年以内	559	248
1年超2年以内	1,108	386
2年超5年以内	290	1,017
5年超	715	527
エクスポージャー合計	2,672	2,178

オペレーティング・リース取引に関連する残存価値リスクは、リース期間終了時の資産の処分または再リースにより回収された、リース期間終了時(残存価値)のリース資産の実際の価値がリースの開始時に予測された残存価値と異なる場合に生じる。残存価値エクスポージャーは、リースの開始時に予測された残存価値の回収可能性を見直すことにより定期的に事業により監視される。これには、再リースの可能性およびリース期間終了時のオペレーティング・リース資産の処分による予測収益の検討が含まれる。リース資産の帳簿価額が残存価値が全額回収できないことにより減損している場合に引当金が設定される。

[次へ](#)

26 投資

(a) エイチエスピーシー・ホールディングス

	エイチエスピーシー子会社持分	エイチエスピーシー子会社に対する貸付金	貸付金以外の その他投資	自己株式	合計
	百万米ドル				
2002年1月1日現在	49,762	4,172	441	555	54,930
増加	3,361	248	44	18	3,671
返済および償還	-	(257)	-	(41)	(298)
償却	-	-	(1)	(18)	(19)
価値の減少に対する引当金	(21)	-	-	-	(21)
のれんを含む子会社の純資産価値の評価増(注記36)	4,535	-	-	-	4,535
2002年12月31日現在	57,637	4,163	484	514	62,798

「エイチエスピーシー子会社への貸付金」には、適格資本もしくは規制上の自己資本、および現地規制当局の同意をもって関連するエイチエスピーシー子会社のみが返済可能となる類似の融資が含まれる。

「自己株式」には、以下の株式が含まれる。

- () 制限付株式制度に基づく条件付報奨を目的とする信託は、17百万米ドル(2001年：16百万米ドル)(償却後)のエイチエスピーシー・ホールディングスの自己株式を保有している。詳細については、173ページから177ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報酬報告書」に記載されている。2002年12月31日現在、この信託は、普通株式4,664,315株(2001年：普通株式3,230,422株)を保有しており、この条件付報奨の同日現在の市場価格は、51,610,678米ドル(2001年：37,735,716米ドル)であった。
- () 株式オプションの行使に使用可能である信託(注記35に記載)は、497百万米ドル(2001年：539百万米ドル)のエイチエスピーシー・ホールディングスの自己株式を保有している。2002年12月31日現在、この信託は、普通株式35,745,555株(2001年：普通株式38,788,413株)を保有しており、このオプション保有者に関して同日現在の市場価格は、395,524,816米ドル(2001年：453,101,339米ドル)であった。

エイチエスピーシー・ホールディングスの自己株式は、連結貸借対照表上の「持分証券」(注記20)に含まれている。

	2002年	2001年
	百万米ドル	
原価基準に基づいた場合、エイチエスピーシー子会社の株式は以下のとおりである：		
原価(引当金191百万米ドル控除後)(2001年：170百万米ドル)	43,731	40,391

- (b) エイチエスピーシー・ホールディングスの主要な子会社は以下のとおりである。

	設立または登録国	主要な業務	発行済株主資本
欧州			
CCF(旧フランス商業銀行)(99.99%所有)	フランス	銀行	371百万ユーロ
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	銀行	2,770億トルコ・リラ
エイチエスピーシー・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド	イングランド	投資銀行	142百万ポンド
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス(UK)リミテッド	イングランド	ファイナンス	265百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー(70.03%所有)	マルタ	銀行	9百万マルタ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イースト	イングランド	銀行	331百万米ドル
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(直接保有)	イングランド	銀行	797百万ポンド
エイチエスピーシー・ゴヤーツェラー・バンク・アーゲー(96.64%所有) ¹	スイス	銀行	95百万スイス・フラン
エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド	イングランド	保険	3百万ポンド
エイチエスピーシー・ライフ(UK)リミテッド	イングランド	保険	34百万ポンド
エイチエスピーシー・リパブリック・バンク(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー島	プライベート・バンキング	5百万米ドル ²
エイチエスピーシー・リパブリック・バンク(スイス)エスエー	スイス	プライベート・バンキング	680百万スイス・フラン
エイチエスピーシー・リパブリック・バンク(UK)リミテッド	イングランド	プライベート・バンキング	112百万ポンド
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・カーゲアーアー(リミテッド・パートナーシップ、73.47%所有)	ドイツ	銀行	70百万ユーロ
香港			
ハンセン・バンク・リミテッド(62.14%所有)	香港	銀行	9,559百万香港ドル
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	香港	銀行	16,254百万香港ドル
エイチエスピーシー・インシュアランス(アジア)リミテッド	香港	保険	125百万香港ドル
エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッド	バミューダ	退職給付および生命保険	327百万香港ドル
アジア太平洋の他の地域			
エイチエスピーシー・バンク・エジプト・エスエーイー(94.53%所有)	エジプト	銀行	352百万エジプト・ポンド
エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	銀行	600百万豪ドル
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行	114百万リンギット
エイチエスピーシー・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド(99.46%所有)	台湾	投資銀行	788百万台湾ドル
<p>1 少数株主持分3.36%は、エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・カーゲアーアーを通じて所有されている。</p> <p>2 エイチエスピーシーは、発行済償還可能優先株式資本17百万米ドルの100%を保有している。</p>			
	設立または登録国	主要な業務	発行済株主資本
北米			
エイチエスピーシー・バンク・カナダ(99.99%所有)	カナダ	銀行	950百万カナダ・ドル

エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー	米国	銀行	205百万米ドル
エイチエスピーシー・セキュリティーズ(ユーエスエー)インク	米国	投資銀行	3
エイチエスピーシー・ユーエスエー・インク	米国	持株会社	3
バンコ・インターナショナル・エスエー(99.14%所有)	メキシコ	銀行	2,921百万メキシコ・ペソ
南米			
エイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー(99.92%所有)	アルゼンチン	銀行	237百万アルゼンチン・ペソ
エイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エスエー・バンコ・マルチプロ	ブラジル	銀行	1,082百万ブラジル・レアル
エイチエスピーシー・セグロス(ブラジル)エスエー(97.96%所有)	ブラジル	保険	194百万ブラジル・レアル
エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エスエー(99.24%所有)	アルゼンチン	保険	44百万アルゼンチン・ペソ
マキシマ・エスエー・エーエフジェーピー(55.74%所有)	アルゼンチン	年金ファンド運用	84百万アルゼンチン・ペソ ⁴

3 発行済株式資本は1百万米ドル未満。

4 エイチエスピーシーは、マキシマ・エスエー・エーエフジェーピーの経済的および議決権持分の60%を保有している。

すべてのエイチエスピーシーの子会社の詳細については、英国の会社登記所に提出される次年度のエイチエスピーシー・ホールディングスの年次報告書に添付される予定である。

別途記載されている場合を除き、上記子会社の発行済株式資本はエイチエスピーシーが完全所有しており、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。毎年6月30日までの財務諸表が作成されているエイチエスピーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー、エイチエスピーシー・ラ・ブエノス・アイレス・セグロス・エスエーおよびマキシマ・エスエー・エーエフジェーピーを除き、上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、エイチエスピーシー・バンク・ミドル・イーストは主に中東で業務を展開しており、エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッドは主に香港で業務を展開している。上記の子会社はすべて連結されている。

(c) 買収

2002年において、エイチエスピーシーは、以下の子会社または事業の買収を行い、取得基準で会計処理された。

- 2002年6月28日、エイチエスピーシーは、メリル・リンチ・エイチエスピーシーの持分を50%から100%に対価ゼロで増加させた。当該取得により負ののれん82百万米ドルが生じている。子会社となる以前は、エイチエスピーシーが保有していたMLHSBCの50%の持分は、合併事業として会計処理されていた。

FRS第2号「子会社の会計処理」に準拠し、また真実かつ公正な概観を提供することを目的として、6月に行われた取得による負ののれんは、その後行われた株式の取得により生じたものとして算出され、支払対価の公正価値と取得した追加の50%の持分に帰属する識別可能資産および負債の公正価値との差額となる。これは、会社法スケジュール4Aにより求められている方法とは異なるのれんの算出方法である。会社法では、のれんは、支払対価総額とMLHSBCが子会社となった日の識別可能資産および負債の公正価値との差額として算定される。

会社法により要求されている方法では、MLHSBCが合併事業となっていた期間のMLHSBCの留保損失に対する当グループの持分が、のれんとして組み替えられるため、真実かつ公正な概観を提供していない。当該乖離の影響により、正ののれんは89百万米ドル減少し、負ののれん82百万米ドルを認識し、留保利益は171百万米ドル減少した。

- 2002年7月1日、エイチエスピーシーが99.9%を保有する子会社であるCCFは、バンク・ワームスの11支店に関する事業を現金対価10百万米ドルで取得した。当該取得により約10百万米ドルが生じている。
 - 2002年7月29日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッドは、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーのグローバル・トレード・バンキング・オーストラリア事業のコーポレート・バンキングおよび貿易金融業務を現金対価75百万米ドルで取得した。当該取得により約1百万米ドルが生じている。
 - 2002年9月19日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク・エーエスは、バンカー・ツケティチ・フィナンスマニ・ベ・カート・ヒズメトレリ・エーエスの発行済株式資本の100%を現金対価72百万米ドルで取得した。当該対価のうち、31百万米ドルは5年にわたり支払われる繰延対価であり、特定の業績目標達成の条件が付されている。当該取得により約53百万米ドルが生じた。取得した資産および負債の公正価値は、公正価値評価プロセス完了まで暫定的にのみ決定されている。
 - 2002年11月25日、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、グルポ・フィナンシエロ・バイタル・エスエーの総株式資本の99.21%を現金対価1,140百万米ドルで取得した。当該取得により、約2,003百万米ドルが生じている。取得した資産および負債の公正価値は、公正価値評価プロセス完了まで暫定的にのみ決定されている。
 - 2002年12月31日、エイチエスピーシーの完全所有子会社であるザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは、ステート・ストリート・コーポレーションのグローバル・トレード・バンキング部門の貿易金融事業から特定の業務を現金対価ゼロで取得した。当該取得により、約7百万米ドルが生じている。
- 複数の既存の子会社の持分の増加は、以下の表からは除外されている。2002年4月8日、エイチエスピーシー・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッドは、GHCトリートリーの持分を71.48%から81.20%へ現金対価5百万米ドルで増加させた。これにより約4百万米ドルが生じている。2002年10月31日、CCFは、バンク・ド・ルーブルの持分を88.6%から100%へ現金対価26百万米ドルで増加させた。これにより約11百万米ドルが生じている。

下表は買収日現在の資産および負債ならびに支払対価総額を示したものである。

	帳簿価額	再評価	会計方針による調整	公正価値
	百万米ドル			
買収日現在：				
現金および中央銀行預け金	498	-	-	498
短期国債およびその他の適格手形	935	-	-	935
銀行に対する貸付金	5,293	-	-	5,293
顧客に対する貸付金	9,805	(176)	(310)	9,319
負債証券	5,491	(374)	-	5,117
持分証券	7	-	-	7
有形固定資産	242	(8)	(57)	177

その他資産項目	930	183	29	1,142
銀行からの預金	(2,798)	-	-	(2,798)
顧客からの預金	(14,286)	-	-	(14,286)
他行へ送金中の項目	(120)	-	-	(120)
発行済負債証券	(4,932)	-	-	(4,932)
負債性および費用性引当金	(50)	(129)	(12)	(191)
劣後債務	(214)	-	-	(214)
その他負債項目	(530)	(54)	-	(584)
	271	(558)	(350)	(637)
増加：少数株主持分 - 資本	4	-	-	4
控除：エイチエスピーシーのMLHSBCに対する 既存持分の帳簿価額（上記注記）	(62)	-	-	(62)
取得純資産	213	(558)	(350)	(695)
以下に帰属するのれん：				
子会社（注記24）				1,977
合併事業（注記21）				15
				1,992
取得原価を含む対価合計				1,297

上記の表における公正価値の調整は以下のとおりである。
以下の認識を反映した再評価：

- 取得した金融商品の公正価値
- 年金およびその他の退職後給付制度に基づく負債
- 繰延税金便益の認識

以下を反映した会計方針による調整：

- エイチエスピーシーの貸倒引当金設定に関するエイチエスピーシーの方針の採用
- 固定資産の減価償却に関するエイチエスピーシーの方針の採用
 - 繰延税金の認識に関するエイチエスピーシーの基準

27 その他資産

	2002年	2001年*
	百万米ドル	
金地金	2,962	1,619
時価評価されるオフバランスの金利、為替レートおよび株式契約 から生じる資産（利益を含む）	21,163	15,575
当期還付税額	134	287
繰延税金（注記32）	1,135	1,115
保険契約者に帰属する長期保険資産（注記31）	10,356	9,712

その他	10,134	10,324
	45,884	38,632

* 2001年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

長期保険契約および退職基金に関連する正味有形資産の内訳の分析は以下のとおりである。

	2002年	2001年
	百万米ドル	
銀行に対する貸付金 - エイチエスピーシー・グループ会社	234	318
負債証券	4,436	3,381
持分証券	3,690	3,863
その他資産	2,131	2,298
前払金および未収収益	78	46
その他負債	(213)	(194)
	10,356	9,712

上表には、保険契約者の便益のために長期保険契約および退職基金の一部として子会社により保有されているエイチエスピーシー・ホールディングスの株式8,302,220株(2001年：8,104,024株)が含まれており、その評価額は92百万米ドル(2001年：95百万米ドル)である。

28 銀行からの預金

	2002年	2001年
	百万米ドル	
要求払い	18,093	18,132
定期または通知(満期までの残存期間別)		
3ヶ月以内であるが要求払いではないもの	27,416	27,845
3ヶ月超1年以内	4,804	5,234
1年超5年以内	1,671	1,808
5年超	949	621
	52,933	53,640
以下の金額が含まれる：		
合併事業に対する債務	-	192
関連会社に対する債務	214	29

銀行からの預金の地域別内訳は以下のとおりである。

	2002年			2001年		
	利付	無利息	合計	利付	無利息	合計
	百万米ドル					
欧州	29,741	4,818	34,559	32,998	3,910	36,908
香港	1,741	638	2,379	2,876	395	3,271
その他のアジア太平洋地域	4,674	688	5,362	3,640	370	4,010
北米	9,174	798	9,972	6,975	1,139	8,114
南米*	655	6	661	1,311	26	1,337
	45,985	6,948	52,933	47,800	5,840	53,640

* 以前は中南米として表示されており、パナマおよびメキシコのグループ企業を含んでいたが、それらは現在北米に含まれている。2001年の数値は、当該変更を反映するために修正再表示されている。

預金が計上されている事業所の所在地ごとに、預金の地域別分析を行っており、エイチエスピーシー・グループ会社との残高は除外されている。

29 顧客からの預金

	2002年	2001年
	百万米ドル	
要求払い	256,723	209,634
定期または通知(満期までの残存期間別)		
3ヶ月以内であるが要求払いでないもの	202,578	205,231
3ヶ月超1年以内	25,793	26,591
1年超5年以内	9,216	7,519
5年超	1,128	1,016
	495,438	449,991
以下の金額が含まれる:		
合併会社に対する債務	421	333
関連会社に対する債務	25	19

顧客からの預金の地域別内訳は以下のとおりである。

	2002年			2001年		
	利付	無利息	合計	利付	無利息	合計
	百万米ドル					
欧州	169,945	27,417	197,362	141,802	27,569	169,371

香港	141,267	7,637	148,904	140,097	6,447	146,544
その他のアジア太平洋地域	48,390	5,782	54,172	40,904	4,594	45,498
北米	75,951	14,186	90,137	63,911	17,144	81,055
南米*	3,745	1,118	4,863	6,048	1,475	7,523
	439,298	56,140	495,438	392,762	57,229	449,991

*以前は中南米として表示されており、パナマおよびメキシコのグループ企業を含んでいたが、それらは現在北米に含まれている。2001年の数値は、当該変更を反映するために修正再表示されている。

預金が計上されている事業所の所在地ごとに、預金の地域別分析を行っており、エイチエスピーシー・グループ会社との残高は除外されている。

30 発行済負債証券

	2002年	2001年
	百万米ドル	
社債およびメディアム・ターム・ノート(満期までの残存期間別)：		
1年以内	2,775	2,351
1年超2年以内	379	2,179
2年超5年以内	4,857	2,511
5年超	846	740
	8,857	7,781
その他発行済負債証券(満期までの残存期間別)：		
3ヶ月以内	14,966	10,437
3ヶ月超1年内	3,833	3,103
1年超5年以内	6,466	4,810
5年超	843	967
	34,965	27,098

31 その他負債

	2002年	2001年
	百万米ドル	
有価証券のショート・ポジション		
短期国債およびその他適格手形	1,270	1,613
負債証券：		
国債	17,141	25,250
その他公共債	89	235
その他負債証券	2,336	2,352

持分証券	1,470	2,487
	22,306	31,937
時価評価されるオフバランスの金利、為替レートおよび株式契約から生じる負債(損失を含む)	22,306	15,399
当期税金	1,463	1,172
ファイナンス・リースに基づく債務	346	354
エイチエスピーシー・ホールディングスの未払配当金	3,069	2,700
保険契約者に帰属する長期保険負債(注記27)	10,356	9,712
その他の負債	12,244	11,349
	72,090	72,623
以下に期日が到来するファイナンス・リース債務:		
- 1年以内	42	58
- 1年超5年以内	22	53
- 5年超	282	243
	346	354

2002年

2001年

百万米ドル

有価証券に関連する負債証券のショート・ポジション:

- 1年以内	1,890	997
- 1年以上	17,676	26,840
	19,566	27,837
- 上場	12,121	22,728
- 非上場	7,445	5,109
	19,566	27,837

32 負債性および費用性引当金

(a) 繰延税金

	エイチエスピーシー 百万米ドル	エイチエスピーシー ・ホールディングス 百万米ドル
2002年1月1日現在	(58)	98
損益計算書への計上額/(戻入額)(注記8)	622	(5)
買収および処分による変動	(575)	-
為替およびその他の変動	30	-

2002年12月31日現在

19

93

	エイチエスピーシー		エイチエスピーシー・ホールディングス	
	2002年	2001年*	2002年	2001年*
	百万米ドル			
「負債性および費用性引当金」に含まれるもの	1,154	1,057	93	98
「その他資産」(注記27)に含まれるもの	(1,135)	(1,115)	-	-
正味繰延税金引当金	19	(58)	93	98
内訳:				
加速減価償却	115	138	-	-
リース収益の一時差異	1,243	1,010	-	-
貸倒引当金	(1,192)	(724)	-	-
繰越欠損金の控除	(179)	(164)	-	-
プリントン債和解金に関する引当金	-	(221)	-	-
その他の短期一時差異	32	(97)	93	98
	19	(58)	93	98

* 2001年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されている。詳細については、195ページから197ページ(訳注:原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

引当金が設定されていない重要な繰延税金負債はない。

() 2002年12月31日現在、トレーディング損失、損益計算書に計上された控除可能費用で税務上損金不算入費用、ならびに潜在的に利益の回収可能性が低いと考えられるため認識されていないキャピタル・ロスについて、将来税務上の便益となる可能性のある約885百万米ドル(2001年:906百万米ドル)が存在する。

(b) 負債性および費用性その他引当金

	年金およびその他退職後給付債務	偶発債務および契約債務引当金	保険契約準備金	その他引当金	合計
	百万米ドル				
2002年1月1日現在	928	1,164	1,185	606	3,883
追加引当金/引当金の増加*	127	39	563	150	879
子会社の買収	79	22	-	89	190
引当金取崩額	(91)	(850)	(239)	(151)	(1,331)
為替およびその他の変動	(5)	199	(97)	(35)	62
2002年12月31日現在	1,038	574	1,412	659	3,683

* 「その他引当金」の増加は、空室引当金に関する割引のアンワインディング7百万米ドル(2001年:5百万米ドル)およびブラジルでの労働請求に関する引当金5百万米ドル(2001年:1百万米ドル)を含む。

「偶発債務および契約債務引当金」には、一部の個人年金制度の売却に関する潜在的な補償費用に対する引当金35百万米ドル(2001年:64百万米ドル)が含まれている。これは、事項の一部から推定される保険数理計算の結果であり、費用発生の時期は個々の請求の和解により異なる。この勘定には、プリンストン債事項に関する引当金17百万米ドル(2001年:665百万米ドル)も含まれている。2002年1月10日、この事項に関する和解金として569百万米ドルを支払った。

「その他引当金」には以下が含まれる。

- () 不利な不動産契約に対する引当金189百万米ドル(2001年:144百万米ドル)のうち110百万米ドル(2001年:127百万米ドル)は、エイチエスピーシーが2002年にカナリー・ワーフへ転居したことにより、空室となった賃貸不動産に関する割引将来費用に関するものである。引当金には、新規テナントが見つかるまでの期間の賃料、未払賃料と比較した予想受取賃料の不足額、テナントの注目を引くための建物の改装の費用が含まれている。市場家賃の変動の不確実性により、新規テナントの獲得および賃料改定の時期が遅延している。
- () エイチエスピーシー・バンク・ブラジル・エスエー-バンコ・マルチプロでの事業における労働、民事および財務上の訴訟に対する引当金は、135百万米ドル(2001年:230百万米ドル)である。これは、銀行を退職した従業員による労働および時間外労働訴訟請求に係るものである。引当金は、予想退職従業員数、彼らの個別の給与および過去の傾向に基づいている。これらの請求に対する合意時期については、未定である。

33 劣後債務

	2002年	2001年
	百万米ドル	
永久劣後借入資本:		
- エイチエスピーシー・ホールディングス	-	-
- その他エイチエスピーシー	3,540	3,479
	3,540	3,479
期限付劣後借入資本:		
- エイチエスピーシー・ホールディングス	5,790	2,820
- その他のエイチエスピーシー	9,041	9,181
	14,831	12,001
劣後債務合計:		
- エイチエスピーシー・ホールディングス	5,790	2,820
- その他のエイチエスピーシー	12,581	12,660
	18,371	15,480
期限付劣後借入資本:		
- 1年以内	956	1,393

- 1年超2年以内	862	950
- 2年超5年以内	1,957	2,165
- 5年超	11,056	7,493
	14,831	12,001

エイチエスピーシー・ホールディングスの劣後借入合計は以下のとおりである。

		2002年	2001年
		百万米ドル	
第三者に対する債務：償還期限が1年超の債務：			
1,400百万米ドル	劣後債、金利5.25%、満期2012年	1,394	-
1,000百万ユーロ	劣後債、金利5.375%、満期2012年	1,045	-
650百万ポンド	劣後債、金利5.75%、満期2027年	1,041	-
1,000百万米ドル	劣後債、金利7.5%、満期2009年	999	999
250百万ポンド	劣後債、金利9.875%、満期2018年 ¹	397	357
350百万米ドル	ステップ・アップ条項付変動金利劣後債、満期2010年 ²	349	349
300百万ユーロ	劣後債、金利5.5%、満期2009年	315	266
250百万米ドル	カラー付変動金利劣後債、満期2008年 ³	250	250
		5,790	2,221
第三者に対する債務：償還期限が1年以内の債務			
413百万ポンド	劣後債、金利11.69%、満期2002年	-	599
		5,790	2,820
エイチエスピーシー子会社に対する債務：			
1,350百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利9.547%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ドル1)エルピー	1,350	1,350
900百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利10.176%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ドル1)エルピー	900	900
500百万ポンド	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.208%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ポンド1)エルピー	806	725
600百万ユーロ	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.03%、満期2040年 - エイチエスピーシー・キャピタル・ファンディング(ユーロ1)エルピー	630	531
350百万米ドル	劣後ローン、金利7.525%、満期2003年 - エイチエスピーシー・ファイナンス・ネダーランド・ビービー	350	350
		4,036	3,856
		9,826	6,676
エイチエスピーシー・ホールディングスの期限付劣後借入資本：			
- 1年以内		350	599
- 1年超2年以内		-	350
- 2年超5年以内		-	-

- 5年超

9,476

5,727

9,826

6,676

- 1 劣後債(金利9.875%、満期2018年)の金利は、2013年4月に()9.875%または()関連するベンチマークである自己株式の利回りに2.5%を加えたもののいずれか高い方に変更される。当該社債は、額面で2013年4月に償還可能であり、1998年4月から、金融サービス機構の事前の同意をもって、関連する自己株式のベンチマーク償還利回りに基づく金額での償還が認められる。
- 2 ステップ・アップ条項付変動金利劣後債(満期2010年)の金利マージンは、2005年4月から0.5%上昇する。当該社債は、金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択によりステップ・アップ日付から返済可能である。
- 3 当該社債の金利は、2003年11月よりカラー付ではなく、変動金利にマージンを加えたものに変更される。金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択により2003年11月から償還可能である。

2002年12月31日現在の、エイチエスピーシーのその他劣後借入は下表のとおりである。

		2002年	2001年
		百万米ドル	
1,200百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル劣後債	1,200	1,200
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	750	750
350百万ポンド	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2017年 ¹	564	-
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	500	500
500百万米ドル	劣後債、金利7.625%、満期2006年	500	500
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	480	432
400百万米ドル	劣後債、金利8.625%、満期2004年	399	400
3,000百万香港ドル	カラー付変動金利劣後債、金利7% - 9%、満期2003年	385	385
375百万米ドル	ステップ・アップ条項付変動金利劣後債、満期2009年 ²	374	375
350百万米ドル	劣後保証債、金利7.4%、満期2003年	350	350
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	360	323
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート(シリーズ3)	300	300
300百万米ドル	劣後債、金利6.95%、満期2011年	300	300
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年 ³	299	300
300百万米ドル	劣後債、金利7%、満期2006年	299	299
200百万ポンド	劣後債、金利9%、満期2005年	322	290
250百万米ドル	劣後債、金利7.25%、満期2002年	-	250
250百万米ドル	劣後債、金利5.875%、満期2008年	230	226
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利9.25% ⁴	242	217
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付永久劣後債、金利8.625% ⁵	242	217
150百万ポンド	ステップ・アップ条項付変動金利劣後債、満期2007年	-	217
250百万米ドル	劣後債、金利7.20%、満期2097年	215	215
472百万ブラジル・レアル	劣後債、満期2008年	134	204
200百万米ドル	劣後債、金利6.625%、満期2009年	200	200
200百万米ドル	資本証券、金利7.808%、満期2026年	200	200
200百万米ドル	資本証券、金利8.38%、満期2027年	200	200
24,800百万円	固定金利劣後ローン、金利5.0% ~ 5.5%、満期2004年	209	189
	各200百万米ドル未満のその他の劣後債務	3,327	3,621
		12,581	12,660

1 期限前償還条項付変動金利劣後債の金利は、2012年6月まで5.75%に固定されている。その後の年利は、英国5年債の償還利

- 回りに1.70%を加えたものとなる。当該社債は、金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択により2012年6月から償還可能である。
- 2ステップ・アップ条項付変動金利劣後債(満期2009年)の金利マージンは、満期日より5年前に0.5%上昇する。当該社債は、その後金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択により償還可能である。
- 3劣後債(金利7.65%)は、2007年5月に個々の保有者の選択により償還可能である。
- 4ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利9.25%)の金利は、2006年12月に、その後の各5年間の英国5年債の利回りに2.15%を加えた年利に変更される。当該社債は、その後金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択により償還可能である。
- 5ステップ・アップ条項付永久劣後債(金利8.625%)の金利は、2007年12月に、その後の各5年間の英国5年債の利回りに1.87%を加えた年利に変更される。当該社債は、その後金融サービス機構の事前の同意をもって、借り手の選択により償還可能である。

劣後借入資本は満期日に額面で返済されるが、一般に金融サービス機構の同意をもって、その一部は借り手の選択により満期日より前に返済可能で、額面価額を上回る価額で返済される場合もある。変動金利借入資本の金利は銀行間取引金利に関連している。残りの劣後借入資本に係る支払利息は、9.875%以下の金利に固定されている。

34 少数株主持分 非資本

子会社により発行された優先株式：

		2002年	2001年
		百万米ドル	
1,350百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ1、 金利9.547%	1,335	1,337
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ2、 金利10.176%	889	891
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 8.208%	801	717
600百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.03%	622	526
1百万米ドル	非累積優先株式 ¹	-	50
150百万米ドル	累積変動金利優先株式シリーズDの25%の持分を表象する 預託株式 ²	150	150
150百万米ドル	累積優先株式 ³	150	150
125百万米ドル	ダッチ・オークション・レート譲渡可能証券優先株式シ リーズAおよびB ⁴	125	125
125百万米ドル	累積優先株式シリーズA、金利7.20% ⁵	125	125
125百万カナダ・ ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズA	78	77
77百万ユーロ	累積優先株式シリーズB、金利6.35%	81	68
75百万米ドル	累積優先株式	75	75
		4,431	4,291

1 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは2002年において総額50百万米ドルの優先株式を全額償還した。

2 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、1999年7月1日以降に全部または一部について額面で償還可能である。

3 優先株式は、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、2007年10月1日以降いつでも、全部または一部について額面で償還可能である。

4 優先株式の各シリーズは、エイチエスピーシー・ユーエスエー・インクの選択により、配当支払日に全部または一部について額面で償還可能である。

5 優先株式は、エイチエスピーシー・リパブリック・ホールディングス(ルクセンブルグ)エスエーの選択により、2003年4月30日以降の配当金支払日に、全部(ただし、一部は不可)を総額125百万米ドルで償還可能である。

すべての優先株式の償還には金融サービス機構の事前同意および関連する現地の銀行規制当局の同意が必要である。

ステップ・アップ条項付永久優先証券

4種類の非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券はジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスが劣後ベースで保証を提供している。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップからエイチエスピーシー・ホールディングスに融資された。優先証券はエイチエスピーシーの革新的Tier 1資本としての条件を満たしている。優先証券は保証とともに、エイチエスピーシー・ホールディングスの非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である。配当請求権および資本分配請求権ならびにエイチエスピーシー・ホールディングスの清算時の残余財産分配請求権を投資家に提供することを目的としている。

優先証券には償還日が定められていないが、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーの選択により、それぞれ2010年、2030年、2015年および2012年に償還可能である。償還されない場合、未払分配金は段階的に利率が上昇する変動金利となる。英国の銀行規制当局またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、支払によりエイチエスピーシーが自己資本比率基準を満たすことができない

くなる場合、またはエイチエスピーシー・ホールディングスが(定義されるとおりの)十分な分配可能な剰余金を保有していない場合には分配金の支払いが制限される。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、優先証券の分配金全額の支払いが特定の状況により禁止された場合、分配金が全額支払われるまで、普通株式の配当またはその他の分配を支払わない、あるいは普通株式の買戻しまたは償還を行わないという契約を締結している。

()エイチエスピーシーの自己資本比率合計が必要な最低自己資本比率を下回った場合、または()エイチエスピーシー・ホールディングスの財政状態の悪化を考慮して近い将来において()が発生すると取締役が予想する場合、優先証券はすべての重要な点において、優先証券および保証を合わせたものと同一の経済条件を有する、エイチエスピーシー・ホールディングスの優先株式に転換される。

35 払込済株式資本

授權株式資本：

2002年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授權普通株式資本は、7,500百万米ドル(2001年：7,500百万米ドル、2000年：5,250百万米ドル)(1株当たり0.50米ドルの普通株式15,000百万株(2001年：15,000百万株、2000年：10,500百万株)に区分)および301,500ポンド(2001年：301,500ポンド、2000年：301,500ポンド)(1株当たり額面1ポンドの無議決権後配株式301,500株に区分)である。

2002年、2001年および2000年12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの授權優先株式資本は、1株当たり額面0.01ポンドの非累積優先株式10百万株、1株当たり額面0.01米ドルの非累積優先株式10百万株、および1株当たり額面0.01ユーロの非累積優先株式10百万株に区分されていた。

	1株当たり0.50米ドル の株式数	百万米ドル
発行済株式資本：		
2002年1月1日現在	9,354,627,521	4,678
クエストに対して発行された株式	6,147,311	3
その他オプション制度に基づいて発行された株式	30,460,369	15
配当金の代わりに発行された株式	89,585,595	45
2002年12月31日現在	9,480,820,796	4,741
2001年1月1日現在	9,268,200,364	4,634
クエストに対して発行された株式	3,343,173	2
その他オプション制度に基づいて発行された株式	10,161,789	5
配当金の代わりに発行された株式	72,922,195	37
2001年12月31日現在	9,354,627,521	4,678
	1株当たり0.50米ドル の株式数	百万米ドル
発行済株式資本：		
2000年1月1日現在	8,458,101,569	4,230
クエストに対して発行された株式	33,749,569	16

その他オプション制度に基づいて発行された株式	22,307,960	11
配当金の代わりに発行された株式	75,867,497	38
CCFの買収に伴い発行された株式	678,173,769	339
2000年12月31日現在	9,268,200,364	4,634

無議決権後配株式301,500株は2000年、2001年および2002年を通じて発行され、エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が保有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス役員株式オプション制度およびエイチエスピーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度に基づいてエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式を購入するための未行使オプションは、以下のとおりである。

	1株当たり0.50米ドル の株式数	行使期間	行使価格
2002年12月31日	307,522,913	2003年から2012年	2.1727-9.642ポンド
2001年12月31日	284,267,280	2002年から2011年	2.1727-9.642ポンド
2000年12月31日	231,746,943	2001年から2010年	1.806-9.642ポンド

2000年のCCF買収の後、1993年から2000年までの間に従業員に(無償で)付与されたCCFの株式に対する未行使オプションの権利が確定した。これらオプションの行使により、CCFの株式はCCFの買収時の交換比率(CCFの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式13株)と同じ比率でエイチエスピーシー・ホールディングスの1株当たり額面0.50米ドルの普通株式と交換可能である。2002年において、従業員株式オプションの行使に伴いCCF株式229,066株(2001年:76,799株、2000年:12,400株)が発行され、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式2,977,858株(2001年:998,387株、2000年:161,200株)と交換された。2002年において、従業員株式オプションの行使に伴い以前に発行されたCCF株式5,000株が、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式65,000株と交換された。2002年12月31日現在、CCFの株式5,500株が発行済みであり、オプションの付与日から5年目に1株当たり0.50米ドルの普通株式と交換される予定である。2002年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングスの1株当たり額面0.50米ドルの発行済普通株式と交換可能なCCF従業員株式オプションは2,848,760個(2001年:3,077,826個、2000年:3,200,625個)である。2002年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングス一般従業員給付信託は、オプション行使により生じるCCFの株式と交換可能な1株当たり0.50米ドルの普通株式を35,745,555株(2001年:38,788,413株、2000年:39,838,800株)保有していた(注記26(a)参照)。

当該契約に基づく実質的にエイチエスピーシーの株式となるCCFの未行使オプションならびにその行使期間および行使価格は以下のとおりである。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式と交換可能な CCFの株式数	行使期間	行使価格
2002年12月31日	2,854,260	2003年から2010年	32.78-142.5ユーロ
2001年12月31日	3,088,326	2002年から2010年	32.78-142.5ユーロ
2000年12月31日	3,204,625	2001年から2010年	32.78-142.5ユーロ

CCFの様々な子会社の株式に関する未行使オプションも存在し、その詳細については158ページから161ページ(訳注:原文のページ数である)の取締役報告書に記載されている。シノピア・アセット・マネジメント(「シノピア」)の従業員が保有しているこれらのオプションを行使した場合、株式は、エイチエスピーシー・ホールディングスの1株当たり0.50米ドル普通株式と交換可能である。これらの株式はシノピアの株式1株に対し、エイチエスピーシー・ホールディングスの株式2.143株の比率で交換可能である。2002年において、従業員株式オプション行使に関連して発行されたシノピアの株式は91,200株(2001年および2000年:ゼロ)で、1株当たり額面0.50米ドルの普通株式195,439株と交換された。2002年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングス一般従業員給付信託は、オプション行使により生じるシノピアの株式と交換可能な1株当たり額面0.50米ドルの普通株式を685,549株(2001年および2000年:ゼロ)保有していた。

	エイチエスピーシー・ ホールディングスの 普通株式に交換可能な シノピアの株式数	行使期間	行使価格
2002年12月31日	315,900	2003年から2005年	8.61-21.85ユーロ
2001年12月31日	432,100	2002年から2005年	6.13-21.85ユーロ
2000年12月31日	444,100	2002年から2005年	6.13-21.85ユーロ

CCFの別の子会社であるバンク・エルベの株式は、バンク・エルベの従業員の代理でプラン・デバーニュー・エンタープライズに保有されており、5年間にわたり権利が確定する。2001年のバンク・エルベの買収時において、CCFはこれらの株式の権利確定時にエイチエスピーシー・ホールディングスの1株当たり0.50米ドルの普通株式と交換することに合意した。これらの株式は、バンク・エルベの株式1株に対しエイチエスピーシー・ホールディングスの普通株式3.46株の比率で交換可能である。2002年において、1株当たり0.50米ドルの普通株式と交換されたバンク・エルベの株式はなかった(2001年:ゼロ)。2002年12月31日現在、エイチエスピーシー・ホールディングス一般従業員給付信託は、従業員株式の権利確定により生じるバンク・エルベの株式と交換可能な1株当たり額面0.50米ドルの普通株式を796,700株(2001年:796,700株)保有していた。

	エイチエスピー シー・ホールディングス の普通株式に交換可能な バンク・エルベ株式数	権利確定期間
2002年12月31日現在	230,259	2003年から2006年
2001年12月31日現在	230,259	2003年から2006年

36 準備金

	エイチエスピー シー	エイチエスピー シー・ホール ディングス	関連会社
	百万米ドル		
資本剰余金:			
2002年1月1日現在	3,373	3,373	-
クエストに対して発行された株式	65	65	-
その他のオプション制度に基づき発行された株式	254	254	-

配当金の代わりに発行された株式	(45)	(45)	-
2002年12月31日現在	3,647	3,647	-
その他準備金：			
- CCF株式オプションに基づく債務に関する準備金：			
2002年1月1日現在	480	480	-
CCF株式オプションの行使	(41)	(41)	-
2002年12月31日現在	439	439	-
合併準備金：			
2002年1月1日および12月31日現在	8,290	-	-
その他準備金合計	8,729	439	-
再評価準備金：			
- 投資不動産再評価準備金：			
2002年1月1日現在	269	-	46
土地および建物の再評価に係る未実現欠損金	(23)	-	(1)
減価償却費の損益勘定からの振替	7	-	-
不動産の処分による実現額	(4)	-	-
換算およびその他の変動	(2)	-	(1)
2002年12月31日現在	247	-	44
- 再評価準備金：			
2002年1月1日現在	2,002	32,581	6
不動産の処分による実現額	(29)	(4)	-
不動産の再評価に係る未実現欠損金	(297)	-	-
減価償却費の損益勘定準備金からの振替	(37)	-	-
子会社に帰属する純資産の正味増加(注記26(a))	-	4,535	-
換算およびその他の変動	68	(102)	-
2002年12月31日現在	1,707	37,010	6
再評価準備金合計	1,954	37,010	50
	エイチエスピー シー	エイチエスピー シー・ホール ディングス	関連会社
		百万米ドル	
損益勘定：			
2002年1月1日現在	27,296	5,276	255
当事業年度の留保利益	1,238	266	(11)

不動産の処分により実現した再評価準備金	33	4	-
不動産の処分により実現した減価償却費	37	-	-
配当金の代わりに発行された株式による増加	1,023	1,023	-
再評価準備金への減価償却費の振替	(7)	-	-
換算およびその他の変動	3,715	-	(1)
2002年12月31日現在	33,335	6,569	243

2002年12月31日現在のエイチエスピーシーの損益勘定には、合併事業における持分に帰属する留保損失136百万米ドル(2001年: 19百万米ドル)が含まれている。

	エイチエスピー シー	エイチエスピー シー・ホール ディングス	関連会社
	百万米ドル		
資本剰余金:			
2001年1月1日現在	3,305	3,305	-
クエストに対して発行された株式	37	37	-
その他のオプション制度に基づき発行された株式	68	68	-
配当金の代わりに発行された株式	(37)	(37)	-
2001年12月31日現在	3,373	3,373	-
その他準備金:			
- CCF株式オプションに基づく債務に関する準備金:			
2001年1月1日現在	496	496	-
CCF株式オプションの行使	(16)	(16)	-
2001年12月31日現在	480	480	-
- 合併準備金:			
2001年1月1日および12月31日現在	8,290	-	-
その他準備金合計	8,770	480	-
再評価準備金:			
- 投資不動産再評価準備金:			
2001年1月1日現在	289	-	53
土地および建物の再評価に係る未実現剰余金	(23)	-	(5)
再評価準備金からの振替	8	-	-
換算およびその他の変動	(5)	-	(2)
2001年12月31日現在	269	-	46

	エイチエスピー シー	エイチエスピー シー・ホール ディングス	関連会社
	百万米ドル		
- 再評価準備金 :			
2001年1月1日現在	2,322	32,363	10
不動産の処分による実現額	(7)	-	-
不動産の再評価に係る未実現剰余金	(227)	(3)	-
減価償却費の損益勘定準備金からの振替	(54)	-	-
投資不動産再評価準備金への振替	(8)	-	(4)
子会社に帰属する純資産の正味増加	-	194	-
換算およびその他の変動	(24)	27	-
2001年12月31日現在	2,002	32,581	6
再評価準備金合計	2,271	32,581	52
損益勘定 :			
2001年1月1日現在	27,057	5,595	189
当事業年度の留保利益	525	(1,185)	39
不動産の処分により実現した再評価準備金	7	-	-
配当金の代わりに発行された株式	866	866	-
減価償却費の再評価準備金への振替	54	-	-
換算およびその他の変動	(1,213)	-	27
2001年12月31日現在	27,296	5,276	255
資本剰余金 :			
2000年1月1日現在	2,882	2,882	-
クエストに対して発行された株式	372	372	-
その他オプション制度に基づき発行された株式	89	89	-
配当金の代わりに発行された株式	(38)	(38)	-
2000年12月31日現在	3,305	3,305	-
その他準備金 :			
- CCF株式オプションに基づく債務に関する準備金 :			
2000年1月1日現在	-	-	-
CCFの買収	498	498	-
CCF株式オプションの行使	(2)	(2)	-
2000年12月31日現在	496	496	-

- 合併準備金：			
2000年1月1日現在	-	-	-
CCF買収	8,290	-	-
2000年12月31日現在	8,290	-	-
その他準備金合計	8,786	496	-
	エイチエスピー シー*	エイチエスピー シー・ホール ディングス*	関連会社
		百万米ドル	
再評価準備金：			
- 投資不動産再評価準備金：			
2000年1月1日現在	273	-	46
土地および建物の再評価に係る未実現欠損金	14	-	8
再評価準備金への振替	8	-	-
不動産の処分による実現額	(4)	-	-
換算およびその他の変動	(2)	-	(1)
2000年12月31日現在	289	-	53
- 再評価準備金：			
2000年1月1日現在	2,069	22,565	5
不動産の処分による実現額	(36)	-	-
不動産の再評価に係る未実現剰余金	361	1	4
減価償却費の損益勘定準備金からの振替	(21)	-	-
投資不動産再評価準備金からの振替	(8)	-	-
子会社に帰属する純資産の正味増加	-	9,841	-
換算およびその他の変動	(43)	(44)	1
2000年12月31日現在	2,322	32,363	10
再評価準備金合計	2,611	32,363	63
損益勘定：			
2000年1月1日現在	24,948	4,725	225
当事業年度の留保利益	2,447	250	5
不動産の処分により実現した再評価準備金	40	-	-
配当金の代わりに発行された株式	944	944	-
クエストへの株式発行に伴う資産化	(324)	(324)	-
再評価準備金等への減価償却費の振替	21	-	-

換算およびその他の変動	(1,019)	-	(41)
2000年12月31日現在	27,057	5,595	189

* 2001年および2000年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されており、詳細については195ページから197ページ(訳注:原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

2002年12月31日現在の為替換算調整累計額により、エイチエスピーシーの準備金は411百万米ドル増加(2001年:3,370百万米ドルの減少、2000年:2,073百万米ドルの減少)した。

のれん累計額5,138百万米ドル(2001年:5,138百万米ドル)は1998年1月1日以前の子会社の買収に関する準備金に計上されている。

1985年会社法第131条に基づき2000年のCCF買収に関して法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスピーシーの連結財務諸表において、8,290百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に振替えられた。

エイチエスピーシーの銀行子会社、合併事業および関連会社の多くは、現地の規制資本比率を維持するために、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに送金することができる準備金の金額が制限される可能性がある現地の規制管轄において業務を行っている。また、準備金の送金により未払税金が増加する可能性がある。

1999年、エイチエスピーシーはエイチエスピーシー・ホールディングスの株式を取得し、それらを株式オプションに使用することにより、貯蓄型株式オプション制度と一致した運営を行うため、適格従業員株式保有信託(クエスト)を設立した。2002年において、エイチエスピーシー・クエストは、原価合計68百万米ドル(2001年:39百万米ドル)の普通株式6,147,311株を市場価値で購入した。エイチエスピーシーによる当該目的のための支払対価はなかった(2001年:ゼロ)。

オプションの行使により、普通株式9,564,355株(2001年:8,774,315株)がエイチエスピーシー・クエストから、英国におけるエイチエスピーシーの貯蓄型株式オプション制度加入者に譲渡された。その株式オプション制度の加入者から、68百万米ドル(2001年:39百万米ドル)を受領した。オプション保有者により支払われた価格の範囲は、額面0.50米ドルの普通株式1株当たり3.059ポンドから6.7536ポンド(2001年:1.806ポンドから6.7536ポンド)であった。

2002年12月31日現在、当該信託は、これらのオプションについて市場価値16,474,634米ドル(2001年:57,308,030米ドル)を有する1株当たり0.50米ドルの普通株式1,488,895株(2001年:4,905,959株)を保有していた。これらの株式に係る配当金はクエストによって放棄されている。

エイチエスピーシーは、内国歳入庁が承認した給与天引きによる貯蓄型株式オプション制度および緊急問題専門部会意見書第17号(2000年改訂版)「従業員株式制度」に基づく同様の海外の制度に対して適用される免除規定を利用した。

37 資産および負債の分析

(a) 売戻および買戻条件付資産

	2002年	2001年
	百万米ドル	
売戻および買戻条件付資産	20,061	28,973

(b) 顧客にリースした資産

	2002年	2001年
	百万米ドル	

顧客に対する貸付金	9,003	7,523
有形固定資産 - オペレーティング・リースに係る設備 (注記25(a))	3,264	2,666
	12,267	10,189

2002年におけるエイチエスピーシーによるファイナンス・リース契約および買取選択権付契約に基づき顧客に貸付した資産の取得価額は、3,866百万米ドル(2001年:4,097百万米ドル)であった。

(c) 負債の担保に供されている資産

エイチエスピーシーは以下の資産を負債の担保に供している。

	担保付負債の価額	
	2002年	2001年
	百万米ドル	
銀行からの預金	1,661	290
顧客からの預金	4,204	5,371
発行済負債証券	1,437	1,692
その他負債	2,884	3,175
	10,186	10,528

これらの負債の担保に供されている資産の価額は下表に含まれている。

	担保資産の価額	
	2002年	2001年
	百万米ドル	
短期国債およびその他の適格証券	1,673	1,025
顧客に対する貸付金	2,514	1,620
負債証券	39,126	29,657
その他	1,144	455
	44,457	32,757

(d) エイチエスピーシー・ホールディングス

12月31日現在のエイチエスピーシー・ホールディングスの子会社に対する投資、債権および債務は以下のとおりである。

	2002年			2001年 [†]		
	銀行	非銀行	合計	銀行	非銀行	合計
	百万米ドル					
子会社への投資 [†]	50,787	6,850	57,637	43,002	6,760	49,762
エイチエスピーシー子会社 に対する債権額	9,965	3,422	13,387	6,971	2,709	9,680

エイチエスピーシー子会社に対する劣後債務	-	3,686	3,686	-	3,856	3,856
エイチエスピーシー子会社に対するその他債務額	1,311	5,501	6,812	21	4,386	4,407

* 子会社への投資は、主要な事業サブグループの事業(すなわち、保険会社を含む銀行サブグループは銀行に分類される)に基づいて分析されている。

† 2001年の数値は英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されており、詳細については195ページから197ページ(訳注:原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

[次へ](#)

38 金融商品

(a) デリバティブ

一般的にデリバティブと呼ばれるオフバランス金融商品は、その特徴が基礎となる資産、金利および為替レートあるいは指標の特徴から導き出される契約である。当該金融商品には、為替、金利および株式市場における先物、先渡、スワップおよびオプション取引が含まれる。取引は、エイチエスピーシーが契約当事者としての役割を果たす場合、顧客と直接に相対で行われるが、取引所を通じて行われることもある。

デリバティブの内容および条件

以下では、エイチエスピーシーが用いている最も一般的なデリバティブの種類の内容や条件について説明している。

為替契約

為替予約は、将来の特定の日に合意された為替レートで固定額の通貨を購入または売却する契約である。

クロスカレンシー・スワップは、想定元本に基づく、特定の期間における特定の通貨による利息支払いと他の通貨による利息支払いとの交換が生じる契約である。当該契約ではまた、想定元本の交換が生じ、スワップの満期時にその元本の再交換が生じることもある。

通貨先物は、一般的には取引所で取引される、将来の基準日において合意された為替レートに基づき特定の通貨を基準額で購入または売却する契約である。

通貨オプションは、プレミアムの支払時に、将来の特定の日以前において合意された為替レートに基づき特定の額の通貨を購入または売却する権利を買い手に与える。

金利契約

金利スワップは、基礎となる（または想定）元本を交換することなく、特定の期間の利息債務を契約相手方と交換する契約である。エイチエスピーシーはスワップ取引を仲介者として、または直接の契約相手方として締結することがある。

金利先物は、一般的には取引所で取引される、将来の基準日において合意された金利に基づき特定された固定利付証券または定期預金を基準額で購入または売却する契約である。

金利先渡契約は、将来の特定の日（「決済日」）より開始する特定の期間における想定金利を決定する権利を買い手に与える。元本の交換は行われず、決済日において決済が行われる。決済金額は約上金利と決済日における市場金利との間の差異を参照することによって計算される。

金利オプションは、プレミアムの支払時に、将来の特定の日より開始する特定の期間における将来の預金または貸付金に係る金利を決定する（義務ではなく）権利を買い手に与える。

金利キャップおよびフロアーは、金利の上限または下限を決定する権利を買い手に与える。元本をやり取りする機能はなく、代わりに発行者は市場金利がキャップ・レートを上回った分またはフロアー・レートを下回った分に相当する金額を買い手に支払う。金利キャップおよびフロアーの組合せは、金利カラーとして知られている。

株式契約

株式オプションは、プレミアムの支払時に、特定の金額の株式銘柄または公表株価指数の形をとる株式銘柄群を購入または売却する（義務ではない）権利を買い手に与える。

株式先物は、一般的には取引所で取引される、将来の日において契約締結時に決定した価格で特定の株

式銘柄を基準量購入または売却する契約であり、現金または現物引渡しで決済することができる。

クレジット・デリバティブ

上記に加え、エイチエスピーシーはクレジット・デリバティブ契約を限定的に利用している。クレジット・デリバティブは、一般的にある当事者が参照資産の信用リスクを当該資産を実際に売却することなく他の当事者に移転することができるオフバランスシートによる金融商品である。クレジット・デリバティブ契約は以下の表における「その他為替レート契約」に含まれている。

デリバティブの利用

デリバティブの利用者は通常自身の事業から生じる望ましくないリスクをより許容できるリスクまたは現金に転換することを望んでいる。デリバティブは、企業が自社の事業に関連する財務リスクを管理するのに効果的な手段を提供する。そのため、デリバティブ取引は近年著しい成長を遂げている。

エイチエスピーシーは、子会社の取引事業を通じて、個々の顧客ニーズに適したリスク管理商品を組成するための取引を企画することで、広範囲にわたる利用者の中に立つ仲介者としての役割を果たしている。その結果、エイチエスピーシーはデリバティブ・ポートフォリオにおいて膨大な残高のオープン・ポジションを蓄積することが可能となっている。これらのポジションは、必要に応じて許容できるリスク水準を達成するようにポジションを相殺することによって、許容できるリスク水準の範囲内に確保するように常に管理されている。エイチエスピーシーはまた、仲介者としての役割とともに、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、デリバティブ（主に金利スワップ）を利用している。

デリバティブに関するリスク

デリバティブ商品は、市場リスクと信用リスクの両方にさらされている。

市場リスク

デリバティブに関する市場リスクは、資金市場で要求される場合よりも実質的に少額な初期投資により多額のポジションが累積する可能性があることから、重要となりうる。これを踏まえ、デリバティブ商品に関する十分な専門知識および適切な統制システムを有する主要な子会社の特定の部署のみがデリバティブ商品を取引する権限を与えられている。デリバティブ業務から生じる市場リスクは、貸借対照表に計上される商品から生じる市場リスク(注記40)と併せて、法人向けインベストメント・バンキング・アンド・マーケッツ事業部内の独立した部署であるトレーディド・マーケッツ・ディベロップメント・アンド・リスクによって監視されている。

信用リスク

貸借対照表に計上される資産とは異なり、信用リスクは通常未実現の未収利息や時価評価益(注記14)を含む想定元本全額に及ぶことから、デリバティブに関する信用リスクは主に正の時価評価益を有する契約の再構築費用および契約に影響を与えるボラティリティを反映した将来価値の潜在的変動の見積りにある。負の時価評価額を有する契約に係る信用リスクは、将来価値の潜在的変動に限定される。したがって、デリバティブに係る信用リスクは、対応する貸借対照表項目のリスクに対して小さい。また、個々の契約相手方に対する信用エクスポージャーは、担保の受領や、当事者の一方が債務不履行となる事態に際してそれぞれ異なった取引から生じた正および負の時価評価額を相殺し一括払いで決済することを認める一括清算ネットティング契約によって低減することができる。このような契約は当グループが業務を行う主要市場の管轄地域で義務付けられており、エイチエスビーシーは、最も信用力のある契約相手方とのみ取引を行っているが、契約相手方の大半と一括清算ネットティング契約を締結している。

トレーディング目的で利用されるデリバティブ

下表は、商品種類別の第三者間および内部間トレーディング・デリバティブの契約金額、再構築費用、時価および平均時価を要約したものである。表示されている再構築費用は正の時価であり、デリバティブ契約の相手方が契約条件に従った履行を怠り、もしあれば債務額に係る担保が無価値であることが判明した場合にエイチエスビーシーが被るであろう会計上の損失を表している。

これらの商品の想定元本または契約金額は、期末日における取引残高を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

トレーディング目的で利用されるすべてのデリバティブ商品は時価評価されるため、帳簿価額が時価評価額と等しい。時価評価額は評価日の市場レートを参照することによって、または将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算定され、別段の記載がない限り、ネットティングされた内部ポジションを含む。

	2002年		2001年	
	契約金額	再構築費用*	契約金額	再構築費用*
	百万米ドル		百万米ドル	
直物および先物為替	668,784	11,096	685,674	7,770
通貨スワップ、先物および買入オプション	183,070	3,927	127,120	3,045
引受通貨オプション	57,300	-	36,087	-

その他契約	24,901	404	7,530	104
為替契約合計	934,055	15,427	856,411	10,919
金利スワップ	1,381,970	23,442	1,013,807	12,703
買入金利先物、先渡契約、カラーおよびオプション	431,777	2,316	408,758	1,261
引受金利オプション	151,420	-	87,245	-
金利契約合計	1,965,167	25,758	1,509,810	13,964
買入株式、先物およびオプション	24,582	1,593	18,583	1,309
引受株式オプション	18,762	-	16,235	-
その他契約	5,250	329	5,442	197
株式契約合計	48,594	1,922	40,260	1,506
相殺		(23,822)		(11,156)
合計	2,947,816	19,285	2,406,481	15,233

* 第三者との契約のみ。

上表には、契約金額が17,405百万米ドル(2001年:2,171百万米ドル)で、再構築費用が272百万米ドル(2001年:18百万米ドル)である第三者とのクレジット・デリバティブが含まれている。これらの金額は主にクレジット・デフォルトに関するプロテクション商品の売買高を表している。

		2002年		2001年	
		当事業年度末 における時価	当事業年度の 平均時価	当事業年度末 における時価	当事業年度の 平均時価
		百万米ドル		百万米ドル	
為替	資産	16,866	13,348	11,182	11,933
	負債	(17,263)	(13,656)	(11,113)	(12,298)
金利	資産	26,197	18,560	14,043	12,790
	負債	(26,873)	(18,173)	(13,572)	(12,547)
株式	資産	1,923	1,836	1,506	1,737
	負債	(1,993)	(2,354)	(1,871)	(1,813)
合計	資産	44,986	33,744	26,731	26,460
	負債	(46,129)	(34,183)	(26,556)	(26,658)
相殺		23,822	15,073	11,156	9,977

上記の金額は、以下のとおり、FRS第5号の相殺要件を満たす現金担保控除後の金額で示されている。

資産との相殺	1,992	367
負債との相殺	327	108

リスク管理目的で利用されるデリバティブ

リスク管理目的で引き受けた取引の大半はエイチエスピーシー内の事業部間で行われたものである。その事業部のうちの1つがトレーディング・デスクであり、事業部間取引の結果生じたポジションを外都市市場で取引することにより処分する。内部ポジションはエイチエスピーシーの資産および負債の管理上不可欠であり、下表におけるトレーディング以外のポジションの分析に含められている。

下表は、商品種類別のリスク管理目的で使用するデリバティブの契約金額および再構築費用を要約したものである。再構築費用は、デリバティブ契約の相手方が契約条件に従った履行を怠り、もしあれば債務額に係る担保が無価値であることが判明した場合にエイチエスピーシーが被るであろう会計上の損失を表している。

	2002年		2001年	
	契約金額	再構築費用*	契約金額	再構築費用*
	百万米ドル		百万米ドル	
直物および先物為替	59,422	24	55,552	17
買入通貨スワップ、先物およびオプション	17,900	77	10,832	52
為替契約合計	77,322	101	66,384	69
金利スワップ	248,553	902	174,194	541
買入金利先物、先渡契約、カラーおよびオプション	19,420	16	8,091	3
金利契約合計	267,973	918	182,285	544
買入株式、先物およびオプション	90	-	333	-
その他契約	228	-	297	-
株式契約合計	318	-	630	-

* 第三者との契約のみ

下表は、リスク管理目的で保有するデリバティブ契約の帳簿価額および時価を要約したものである。トレーディング以外の目的で保有するデリバティブから生じる資産および負債の時価は、内部ポジションを含め、上記のトレーディング・デリバティブに関する記載と同様の方法で算定される。

		2002年		2001年	
		帳簿価額	時価	帳簿価額	時価
		百万米ドル		百万米ドル	
為替	資産	325	456	860	717
	負債	(1,224)	(1,533)	(547)	(289)
金利	資産	1,532	5,975	1,332	3,325
	負債	(617)	(3,834)	(781)	(2,247)
株式	資産	7	-	13	2
	負債	-	-	-	-

信用リスクの集中

多数の契約相手方が同じような活動に従事しているか同じ地域で事業を行っている場合、あるいは、契

約上の義務を履行する能力が経済その他の状況の変化から同様の影響を受けるように経済的に類似の特徴を有している場合に、信用リスクが集中する。

下表は、2002年12月31日および2001年12月31日現在で正の時価評価益を有しているすべての第三者との為替、金利および株式契約の再構築費用を、利用可能な場合はネットिंग分も含めて、残存期間別および契約相手方の分類別に分析したものである。この表からは、デリバティブの再構築費用が主に銀行および5年未満の項目に分布していることが示されている。

	残存期間				2002年 合計	2001年 合計
	1年未満	1-5年	5年超	相殺		
	百万米ドル					
政府	23	71	158	(178)	74	145
銀行	10,425	14,445	7,599	(19,718)	12,751	9,839
銀行以外の金融機関：						
取引所取引*	344	57	-	(68)	333	312
その他	2,047	3,368	1,569	(2,658)	4,326	3,511
その他の部門	1,892	1,681	447	(1,200)	2,820	2,039
2002年合計	14,731	19,622	9,773	(23,822)	20,304	
2001年合計	11,087	12,036	3,879	(11,156)		15,846

* 委託証拠金を伴う取引所取引

下表の2002年12月31日および2001年12月31日現在において存在する第三者とのデリバティブ契約の残存期間別の想定元本額の概要からは、契約の大半が店頭取引で行われ、満期が1年未満であることが示されている。

	残存期間				2002年 合計	2001年 合計
	1年未満	1-5年	5年超	相殺		
	百万米ドル					
為替、金利および資本契約：						
取引所取引*	201,526	60,083	7,084		268,693	211,007
その他契約	1,426,813	788,864	264,046		2,479,723	2,051,854
2002年合計	1,628,339	848,947	271,130		2,748,416	
2001年合計	1,481,538	614,116	167,207			2,262,861

* 委託証拠金を伴う取引所取引

(b) その他の金融商品

() トレーディング目的で保有されている金融商品

資産：	2002年	2001年
	時価	時価
	百万米ドル	

短期国債およびその他の適格証券	5,239	5,069
銀行および顧客に対する貸付金	33,829	38,242
負債証券	67,805	67,313
株式	3,380	3,302
	110,253	113,926
負債：		
有価証券のショート・ポジション	22,306	31,937
発行済負債証券	5,038	578
銀行および顧客からの預金	34,549	32,432
	61,893	64,947

上記の正味トレーディング資産は、公正価値が帳簿価額と著しく乖離しない負債によって調達される。

() トレーディング目的で保有されていない流動的で活発な市場が存在する金融商品

	2002年		2001年	
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価
	百万米ドル		百万米ドル	
資産：				
短期国債およびその他の適格証券	12,900	12,909	12,890	12,901
負債証券	107,836	109,839	92,944	94,145
株式	4,833	5,239	4,755	5,295
	125,569	127,987	110,589	112,341
負債：				
発行済負債証券	14,580	14,877	24,973	25,115
劣後債務	16,411	17,598	14,410	14,828
非資本性少数株主持分	4,431	4,420	4,160	4,134
	35,422	36,895	43,543	44,077

これらの金融商品の時価は、可能な場合市場価格を用いて見積られている。市場価格が入手できない場合には、類似の特徴を有する金融商品の市場価格、または実用的な場合別途適切な評価手法を用いて見積られている。

使用した評価手法は以下のとおりである。

- 短期国債およびその他の適格証券

これらは主に運用期間が短期であり、帳簿価額が時価とは著しく乖離していないため、時価は帳簿価額と近似している。

- 銀行および顧客に対する貸付金

変動金利の貸付金については、信用リスクが著しく変動せず、帳簿価額が時価を反映していると考えられる。その他の貸付金の時価は将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引くことにより見積られる。

- 負債証券および株式

上場有価証券は中間市場価格で評価され、非上場有価証券は将来の利益の推移、同等の上場有価証券の評価およびその他の関連する手法を考慮した経営陣の評価により計上される。

- 発行済負債証券、有価証券のショート・ポジション、劣後債務および非資本性少数株主持分

期末日現在の市場価格を用いて時価が見積られる。

- 銀行および顧客からの預金

6ヶ月後に満期または金利更改を迎える銀行および顧客からの預金は残存期間ごとに分類される。公正価値は、割引キャッシュ・フローを用い、市場金利または適切な場合、類似の金利更改期間を有する預金に対する現行のオフアード・レートを適用して見積られる。

(c) ヘッジに係る利得および損失

未認識利益および損失

ヘッジ目的に利用されている商品に係る利益および損失は、基礎となるヘッジ対象項目の基準に従って認識される。2002年12月31日現在のヘッジ目的に利用されている商品に係る未認識利益は4,302百万米ドル(2001年:3,137百万米ドル)であり、未認識損失は3,261百万米ドル(2001年:2,506百万米ドル)であった。

未認識利益1,683百万米ドルおよび未認識損失1,389百万米ドルは、2003年度に認識される予定である。

2002年度の損益勘定に含まれている利益および損失のうち、利益1,217百万米ドルおよび損失983百万米ドルが2002年1月1日現在未認識であった。

(d) 流動性管理

エイチエスピーシーの流動性管理プロセスについては、133ページから135ページ(訳注:原文のページ数である)の「財務レビュー」のセクションにおける「流動性管理」という表題の параグラフから「流動性に関する危機管理計画の維持」という項目までに記載されている。

39 備忘勘定

(a) エイチエスピーシー

偶発債務および契約債務

	2002年			2001年		
	契約金額	信用供与額	リスク加重額	契約金額	信用供与額	リスク加重額
	百万米ドル			百万米ドル		
偶発債務：						
支払承諾および裏書	4,711	2,785	2,580	4,219	2,840	2,792
保証および担保に供される資産：						
- 保証および取消不能信用状	46,527	36,333	28,190	39,817	30,428	24,700
その他偶発債務	17	17	15	9	9	9
	51,255	39,135	30,785	44,045	33,277	27,501
契約債務：						
信用状および短期貿易関連取引	6,131	2,221	1,157	5,580	1,917	1,125
将来購入資産および将来実行預金	1,464	1,463	268	1,669	1,669	106
未実行の手形発行およびリボルビング引受枠	85	43	42	381	156	191
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務：						
- 1年超	41,734	20,867	19,536	35,156	17,690	16,106
- 1年以内	176,215	-	-	155,673	-	-
	225,629	24,594	21,003	198,459	21,432	17,528

上表は、オフバランス取引による想定元本額、信用供与額およびリスク加重額を示している。信用供与額は、リスク加重金額を導き出すために計算されている。これらは適正資本に関する1988年BIS自己資本比率規制を適用した金融サービス機構による指針に従って評価され、契約相手先の財務状態や満期に関する特性に基づいて決定される。

偶発債務および契約債務は、支払承諾、信用状、保証および与信契約を含む信用関連商品である。契約金額は、契約が最大限に実行され顧客が債務不履行に陥った場合に想定されるリスクを負担する金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、契約金額合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

保証

エイチエスピーシーは第三者顧客およびその他のエイチエスピーシー・グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的にエイチエスピーシーの通常の銀行業務において提供されている。

2002年12月31日現在における、提供された主な保証の種類、およびエイチエスピーシーが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

保証の種類

	将来における最大潜在的支払額	
	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスピーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスピーシー・ホールディングスによる保証
	百万米ドル	
支払承諾および裏書	4,711	48
金融保証	15,980	35,370
金融保証であるスタンドバイ信用状	3,144	87
その他直接信用補完	7,002	16
契約履行保証ボンド	4,464	209
入札保証ボンド	191	34
特定の取引に関連するスタンドバイ信用状	4,075	122
その他取引関連保証	11,659	169
その他の項目	16	-
	51,242	36,055

支払承諾および裏書は、顧客が振り出した流通証券に係る支払いをエイチエスピーシーが保証することに同意した場合に生じる。引き受けられた証券は割り引かれて市場に売却される。

金融保証には、顧客または他のエイチエスピーシーの会社の債務を保証する取引や、その他のエイチエスピーシーの会社が弁済を怠った場合にはこれらの債務を引き受けることも含まれている。グループ内のこの種類の取引にはまた、別のエイチエスピーシーの会社に提供される、関連する規制当局により資本とみなされることを意図とした資本的性の保証が含まれている。

金融保証であるスタンドバイ信用状は、顧客が残存する契約債務の弁済を怠った場合に第三者への支払義務が生じる取消不能債務である。

その他直接信用補完には、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された再保険信用状および貿易関連信用状が含まれている。

契約履行保証ボンド、入札保証ボンド、スタンドバイ信用状およびその他取引関連保証は、保証に基づく支払義務が顧客の信用力とは無関係に生じる将来事象の結果に基づき発生する取引である。

上記の保証の約3分の2は契約期間が1年未満である。契約期間が1年超の保証は、毎年エイチエスピーシーによる信用レビューを受けている。

エイチエスピーシーが顧客のために保証を提供した際には、エイチエスピーシーは保証に基づき支払った金額を顧客から回収する権利を有することになる。2002年12月31日現在、エイチエスピーシーは上記の保証に基づく支払額を回収するために使用する可能性のある担保、約9.4十億米ドルを保有していた。

上表の最大支払額は、多数の個別保証約定に基づくエイチエスピーシーの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、エイチエスピーシーの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。

保証のエクスポージャーに関して、エイチエスピーシーは通常、そのリスクを負担している期間にわたり手数料収益を認識する。このような手数料をあらかじめ受領している場合には、当該受取手数料を当初繰延収益として計上し、保証期間にわたって損益勘定に収益として認識する。

これらの負債の現行の帳簿価額は、提供した保証に基づく債務の決済に必要な金額に関するエイチエスピーシーの最善の見積りを反映している。保証に基づく債務が存在する可能性が50%超であるとエイチエスピーシーが判断した場合にのみ、負債が認識される。

2002年12月31日現在、エイチエスピーシーは保証に基づく債務に関して以下の引当金を計上した。

	百万米ドル
支払承諾および裏書	37
保証および担保に供される項目	106
その他の項目	32

エイチエスピーシーは、引当金を計上しなかったその他の保証に基づく負債の公正価値は、当該保証に関して受領したものの未認識となっている繰延収益の金額に等しいと考えている。

(b) 偶発債務および契約債務の集中

エイチエスピーシーは、偶発債務および契約債務に対するエクスポージャーを以下のように集約しており、これらは、注記47の記載に基づき算定されている。

契約金額

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋	北米	南米*	合計
	百万米ドル					
偶発債務						
2002年	23,697	12,886	6,550	7,680	442	51,255
2001年	20,763	9,260	5,576	7,912	534	44,045
契約債務						
2002年	89,569	56,810	30,743	45,484	3,023	225,629
2001年	72,397	50,743	26,191	46,160	2,968	198,459

* 正式には中南米と記載しており、パナマおよびメキシコのグループ会社を含んでいたが、現在はこれらの会社も北米地域に含まれている。この変更を反映するため、2001年度の数値は修正再表示されている。

40 市場リスク管理

エイチエスピーシーの市場リスク管理プロセスについては、135ページから139ページまで(訳注:原文のページ数である)の「財務レビュー」のセクションにおける「市場リスク管理」という表題の параграфから「極端な事象によるエイチエスピーシーの市場リスク・エクスポージャーへの影響」までの параграфに記載されている。

(a) トレーディングVAR

バリュー・アット・リスク(「VAR」)とは、市場のレートや価格が変動した結果、特定の期間と所与の

信頼区間において、リスク・ポジションで発生しうる損失を見積る技法である。

2002年度のエイチエスピーシーのトレーディングVARは、以下のとおりであった。

	2002年 12月31日現在	当事業年度に おける最低値	当事業年度に おける最大値	当事業年度の 平均値
	百万米ドル			
トレーディング活動全体	71.6	66.7	130.0	93.9
為替トレーディング・ポジション	12.9	2.4	47.0	21.0
金利トレーディング・ポジション	63.2	60.2	120.9	82.4
株式トレーディング・ポジション	27.1	20.4	40.6	29.0

2001年度のエイチエスピーシーのトレーディングVARは、以下のとおりであった。

	2001年 12月31日現在	当事業年度に おける最低値	当事業年度に おける最大値	当事業年度の 平均値
	百万米ドル			
トレーディング活動全体	122.0	60.8	173.4	102.2
為替トレーディング・ポジション	13.3	1.8	50.6	22.1
金利トレーディング・ポジション	111.7	48.1	160.2	86.7
株式トレーディング・ポジション	45.5	27.4	79.6	41.9

(b) 金利感応度ギャップ表

FRS第13号に従って、以下の表では、資産に係る受取利息および負債に係る支払利息がそれぞれの契約に基づき次回市場金利に変更される日、または先に到来する場合はそれぞれの金融商品の満期が到来する日のミスマッチについて開示している。期前償還およびオプションの行使により、実際の金利更改日は契約上の更改日とは異なる場合がある。また、契約条件が資産および負債の実態を反映していない場合もある。これらの理由により、エイチエスピーシーは、関連する資産および負債の特性を考慮し、下記に表示されている基準とは異なる基準に基づき金利リスクを管理している。

2002年12月31 日現在						バンキン グ・ ブック		トレー ディング ・ ブック		合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 超6ヶ月 以内	6ヶ月 超1年 以内	1年超 5年以内	5年超	無利子	合計	合計		
	百万米ドル									
資産										
短期国債およびその他の 適格証券	8,857	2,054	1,479	512	-	-	12,902	5,239	18,141	
銀行に対する 貸付金	67,568	3,772	4,243	438	262	2,409	78,692	16,804	95,496	
顧客に対する 貸付金	241,504	19,510	12,335	39,781	18,249	3,940	335,319	17,025	352,344	
負債証券および株式	42,693	7,661	11,493	30,959	15,046	4,906	112,758	71,185	183,943	
その他資産	1,902	-	-	-	-	81,261	83,163	26,159	109,322	
資産合計	362,524	32,997	29,550	71,690	33,557	92,516	622,834	136,412	759,246	
負債										
銀行からの預 金	(32,172)	(1,602)	(2,065)	(798)	(408)	(4,247)	(41,292)	(11,641)	(52,933)	
顧客からの預 金	(391,328)	(11,945)	(10,533)	(4,947)	(641)	(53,136)	(472,530)	(22,908)	(495,438)	
発行済負債証 券	(12,913)	(1,859)	(1,112)	(11,013)	(1,440)	(1,590)	(29,927)	(5,038)	(34,965)	
その他負債	(29)	(4)	(9)	(259)	(45)	(53,187)	(53,533)	(45,047)	(98,580)	
借入資本およ びその他の 劣後債務	(3,753)	(1,647)	(1,094)	(2,616)	(9,261)	-	(18,371)	-	(18,371)	
少数株主持分 および株主 からの拠出	-	-	-	-	-	(56,952)	(56,952)	(2,007)	(58,959)	
トレーディン グ・ブック からの内部 拠出	43,481	3,127	891	2,681	50	(459)	49,771	(49,771)	-	
負債合計	(396,714)	(13,930)	(13,922)	(16,952)	(11,745)	(169,571)	(622,834)	(136,412)	(759,246)	

オフバランス項目	(31,517)	1,443	7,630	24,982	(2,538)	-	-	-	-
金利感応度ギャップ	(65,707)	20,510	23,258	79,720	19,274	(77,055)	-	-	-
金利感応度ギャップ累計額	(65,707)	(45,197)	(21,939)	57,781	77,055	-	-	-	-

一定の期間において、負債よりも資産の方が多く金利更改が行われる場合に、正の金利感応度ギャップが生じる。正のギャップ・ポジションは、金利が上昇している環境においては、正味利息収益をもたらす傾向があるが、実際の影響は、期前償還が契約日より前または後に行われる範囲や金利更改期間中および通貨間の金利変動等多数の要因によって左右される。同様に、一定の期間において資産よりも負債の方が多く金利更改が行われる場合に、負の金利感応度ギャップが生じる。このような場合、負のギャップ・ポジションは、金利が下落している環境においては、正味利息収益をもたらす傾向があるが、実際の影響は、上記の正の金利ギャップ・ポジションの場合と同様の要因によって左右される。

2001年12月31日現在*	3ヶ月					無利子	バンキング・ブック		トレーディング・ブック		合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超		合計	合計	合計		
百万米ドル											
資産											
短期国債およびその他の適格証券	10,421	1,469	818	194	-	-	12,902	5,069	17,971		
銀行に対する貸付金	75,585	6,068	4,001	648	275	2,768	89,345	15,296	104,641		
顧客に対する貸付金	200,329	17,426	13,429	34,637	17,224	2,658	285,703	22,946	308,649		
負債証券および株式	36,563	4,672	6,651	28,385	16,244	5,506	98,021	70,615	168,636		
その他資産	1,432	-	-	-	-	75,678	77,110	19,238	96,348		
資産合計	324,330	29,635	24,899	63,864	33,743	86,610	563,081	133,164	696,245		
負債											
銀行からの預金	(34,477)	(2,182)	(1,330)	(1,009)	(310)	(2,888)	(42,196)	(11,444)	(53,640)		
顧客からの預金	(354,944)	(12,976)	(10,422)	(3,833)	(614)	(46,214)	(429,003)	(20,988)	(449,991)		
発行済負債証券	(14,248)	(2,011)	(2,048)	(6,922)	(1,291)	-	(26,520)	(578)	(27,098)		
その他負債	(32)	-	(6)	(285)	(32)	(48,282)	(48,637)	(48,510)	(97,147)		
借入資本およびその他の劣後債務	(5,016)	(1,286)	(1,062)	(2,517)	(5,599)	-	(15,480)	-	(15,480)		
少数株主持分および株主からの拠出	-	-	-	-	-	(51,425)	(51,425)	(1,464)	(52,889)		
トレーディング・ブックからの内部拠出	41,005	2,437	2,755	4,309	76	(402)	50,180	(50,180)	-		
負債合計	(367,712)	(16,018)	(12,113)	(10,257)	(7,770)	(149,211)	(563,081)	(133,164)	(696,245)		
オフバランス項目	(9,682)	2,436	(2,656)	10,712	(810)	-	-	-	-		
金利感応度ギャップ	(53,064)	16,053	10,130	64,319	25,163	(62,601)	-	-	-		
金利感応度ギャップ累計額	(53,064)	(37,011)	(26,881)	37,438	62,601	-	-	-	-		

* 英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、2001年度の数値は修正再表示されている。当該基準の詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

(c) 外貨建て資産および負債

	2002年	2001年*
	百万米ドル	百万米ドル
米ドル建て	250,352	260,340
米ドル以外の通貨建て	508,894	435,905
資産合計	759,246	696,245
米ドル建て	238,090	276,672
米ドル以外の通貨建て	521,156	419,573
負債合計	759,246	696,245

* 英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、2001年度の数値は修正再表示されている。当該基準の詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

(d) 構造的為替エクスポージャー

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。構造的為替エクスポージャーの利益または損失は、準備金に計上されている。

エイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーの管理については、137ページおよび138ページ(訳注：原文のページ数である)の「財務レビュー」のセクションに記載されている。

当事業年度末におけるエイチエスピーシーの構造的為替エクスポージャーは、以下のとおりであった。

2002年 構造的為替エクスポージャー	海外事業への純 投資	海外事業への純 投資をヘッジす るための海外事 業の機能通貨建 ての借入	残存構造的為替 エクスポ ージャー
	百万米ドル		
ユーロ	15,090	-	15,090
ポンド	10,903	-	10,903
香港ドル	10,172	-	10,172
メキシコ・ペソ	1,998	-	1,998
スイス・フラン	1,794	(661)	1,133
カナダ・ドル	1,008	-	1,008
ブラジル・レアル	605	-	605
マレーシア・リングgit	537	-	537
UAEディルハム	495	-	495
シンガポール・ドル	462	-	462
トルコ・リラ	441	-	441
サウジ・リヤル	423	-	423
豪ドル	381	-	381
インド・ルピー	300	-	300

韓国ウォン	269	-	269
チリ・ペソ	226	-	226
マルタ・リラ	196	-	196
台湾ドル	195	-	195
エジプト・ポンド	178	-	178
タイ・バーツ	159	-	159
キプロス・ポンド	125	-	125
フィリピン・ペソ	118	-	118
アルゼンチン・ペソ*	(323)	-	(323)
その他、各100百万米ドル未満	320	-	320
合計	46,072	(661)	45,411

* アルゼンチン・ペソへの負の純投資は、以前は米ドル建ての特定の残高のペソ化に伴う国内純資産の不足を反映している。

2001年 構造的為替エクスポージャー	海外事業への純投 資	借入以外の 為替ヘッジ	海外事業への純投 資をヘッジするた めの海外事業の機 能通貨建ての借入	残存構造的為替 エクスポージャー
			百万米ドル	
ユーロ	13,944	-	-	13,944
香港ドル	9,407	-	(3)	9,404
ポンド	8,303	(120)	-	8,183
スイス・フラン	1,241	-	(559)	682
カナダ・ドル	959	-	-	959
ブラジル・レアル	454	(301)	-	153
UAEディルハム	440	-	-	440
シンガポール・ドル	410	(97)	-	313
マレーシア・リングgit	403	-	-	403
サウジ・リヤル	395	-	-	395
トルコ・リラ	395	-	-	395
インド・ルピー	286	-	-	286
豪ドル	272	-	(52)	220
韓国ウォン	231	-	-	231
チリ・ペソ	170	-	-	170
台湾ドル	169	-	-	169
タイ・バーツ	162	-	-	162

マルタ・リラ	155	-	-	155
キプロス・ポンド	108	-	-	108
フィリピン・ペソ	103	-	-	103
アルゼンチン・ペソ*	(140)	-	-	(140)
その他、各100百万米ドル未満	559	(64)	-	495
合計	38,426	(582)	(614)	37,230

* アルゼンチン・ペソへの負の純投資は、以前は米ドル建ての特定の残高のペソ化に伴う国内純資産の不足を反映している。

41 営業利益から営業活動による正味キャッシュ・フローへの調整

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
営業利益	9,035	7,153	9,447
前払金および未収収益の変動	355	452	(772)
未払費用および繰延収益の変動	190	(2,207)	1,863
ファイナンス・リースおよび類似の購入選択権付リース契約に係る利息	36	27	26
劣後借入資本に係る利息	862	1,074	1,216
減価償却費および償却費	2,044	1,933	1,591
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(8)	(640)	(727)
貸倒引当金	1,321	2,037	932
貸付金の回収額控除後の償却額	(1,931)	(1,893)	(1,653)
負債および費用に関する引当金	879	1,229	723
使用された引当金	(1,331)	(542)	(510)
固定資産および投資の償却額	324	125	36
トレーディング活動による純資金収入	11,776	8,748	12,172
他行から回収中の項目の変動	124	1,009	656
短期国債およびその他の適格証券の変動	715	2,200	(826)
銀行に対する貸付金の変動	16,550	19,601	838
顧客に対する貸付金の変動	(35,332)	(16,072)	(10,265)
その他有価証券の変動	2,543	(20,307)	(16,006)
その他資産の変動	(7,055)	(1,856)	(1,858)
銀行からの預金の変動	(3,505)	(8,546)	(2,333)
顧客からの預金の変動	31,161	19,799	42,153
他行へ送金中の項目の変動	716	(827)	(1,576)
発行済負債証券の変動	2,935	(1,437)	(17,019)
その他負債の変動	(1,580)	9,179	7,004
換算差額の消去*	(2,622)	1,424	2,283
営業活動による純資金収入	16,426	12,915	15,223

* 貸借対照表上の期首残高から期末残高への変動額を平均レートに基づく変動額に変更するための調整。この調整は、科目ごとに算定する場合、不当な費用が生じる可能性があるため、科目単位では行わない。

42 当事業年度における資金調達の変動

劣後ローン資本	優先株式*	普通株式	資本剰余金
百万米ドル			

2002年1月1日現在残高	15,480	4,291	4,678	3,373
配当金の代わりに発行された株式	-	-	45	(45)
子会社の買収	214	-	-	-
期中における発行	4,105	-	18	319
期中における返済	(1,923)	(50)	-	-
資金調達による純資金収入	2,182	(50)	18	319
為替およびその他の変動	495	190	-	-
2002年12月31日現在残高	18,371	4,431	4,741	3,647

劣後ローン資本

優先株式*

普通株式

資本剰余金

百万米ドル

2001年1月1日現在残高	16,222	5,171	4,634	3,305
配当金の代わりに発行された株式	-	-	37	(37)
子会社の買収	24	-	-	-
期中における発行	456	-	7	105
期中における返済	(965)	(825)	-	-
資金調達による純資金(支出)/収入	(509)	(825)	7	105
為替およびその他の変動	(257)	(55)	-	-
2001年12月31日現在残高	15,480	4,291	4,678	3,373
2000年1月1日現在残高	15,423	1,583	4,230	2,882
配当金の代わりに発行された株式	-	-	38	(38)
子会社の買収	860	-	-	-
CCFの買収において発行された株式	-	-	339	-
期中における発行	948	3,626	13	151
株式の発行に伴い発生した費用	-	-	-	-
期中における返済	(708)	-	-	-
従業員株式保有信託により取得された自己株式	-	-	(20)	(536)
資金調達による純資金収入/(支出)	240	3,626	(7)	(385)
クエストへの株式の発行による資産化	-	-	14	309
従業員株式保有信託により取得された自己株式	-	-	20	536
為替およびその他の変動	(301)	(38)	-	1
2000年12月31日現在の残高	16,222	5,171	4,634	3,305

* 優先株式は子会社において発行されている(注記34)。

43 現金の分析

エイチエスピーシーは、事業を行う地域における政府当局の規制を受け、中央銀行預け金を維持する必要がある。2002年12月31日現在、これらの金額は2,154百万米ドル(2001年:2,030百万米ドル、2000年:1,604百万米ドル)であった。

(a) 当事業年度中の現金の変動

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
1月1日現在残高	22,224	24,338	17,705
為替変動による影響を考慮する前の純資金収入/ (支出)	3,242	(1,706)	7,470
為替変動による影響	1,404	(408)	(837)
12月31日現在残高	26,870	22,224	24,338

(b) 連結貸借対照表上で現金に分類される残高の分析

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
現金および中央銀行預け金	7,659	6,185	5,006
銀行に対する貸付金	19,211	16,039	19,332
	26,870	22,224	24,338

[次へ](#)

44 訴訟

エイチエスピーシーは、多数の子会社を通じて、様々な管轄地域において通常の業務によって生じる訴訟の被告となっており、抗弁している。これらの訴訟手続のうち、重要な訴訟とみなされる訴訟はない。

45 資本コミットメント

	2002年	2001年
	百万米ドル	
契約による支出	1,238	592
取締役により承認されているものの契約されていない支出	106	265
	1,344	857

46 リース契約

期末における解約不能オペレーティング・リース契約に基づく年間契約額は以下のとおりである。

	2002年	2001年
	百万米ドル	
賃借土地および建物		
以下の期間に期日が到来するオペレーティング・リース：		
- 1年以内	60	37
- 1年超5年以内	174	159
- 5年超	171	164
	405	360

	2002年	2001年
	百万米ドル	
設備		
以下の期間に期日が到来するオペレーティング・リース：		
- 1年以内	15	-
- 1年超5年以内	15	11
	30	11

47 セグメント別分析

エイチエスピーシーは取引高について開示する必要がないため、取引高に関するセグメント別分析は含まれていない。銀行業以外の事業の取引高はその他営業収益に含まれている。利益の配賦は株主からの拠出による便益を反映しており、その範囲はエイチエスピーシー内の資本および資金調達構造を経てセグメント内の事業に実際に配賦された範囲に限定される。共通費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに含められる。

(a) 地域別

地域情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、エイチエスピーシー・バンク・ミドルイーストおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーの事業については、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。エイチエスピーシーの構造の性質により、以下の利益および純資産分析には地域間のエイチエスピーシー内項目が含まれている。「その他のアジア太平洋」地域セグメントには、中東、インドおよびオーストラリアが含まれている。

メキシコおよびパナマの南米(正式には中南米と記載している)地域から北米地域への分類変更を反映するため、地域別分析は修正再表示されている。

資産合計：

	2002年12月31日現在		2001年12月31日現在 [†]		2000年12月31日現在 [†]	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州 [*]	342,118	45.7	297,674	43.2	295,326	44.4
香港	180,525	24.1	175,744	25.6	176,618	26.5
その他のアジア太平洋 [*]	76,635	10.2	62,355	9.1	56,901	8.5
北米 [*]	142,032	18.9	138,738	20.2	120,027	18.0
南米 ^{*†}	8,491	1.1	13,097	1.9	17,200	2.6
	749,801	100.0	687,608	100.0	666,072	100.0
加算：香港特別行政区 (「SAR」)政府債務 証書	9,445		8,637		8,193	
資産合計	759,246		696,245		674,265	

* 2000年度の欧州、北米、南米およびその他のアジア太平洋地域の資産合計には、期中において買収した事業に関する残高、それぞれ67,784百万米ドル、788百万米ドル、2,179百万米ドルおよび1,130百万米ドルが含まれている。

純資産：

	2002年12月31日現在		2001年12月31日現在 [†]		2000年12月31日現在 [†]	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
欧州	31,230	59.5	28,650	61.7	28,531	61.5
香港	9,774	18.7	9,683	20.9	8,782	18.9
その他のアジア太平洋	3,811	7.3	3,369	7.3	3,308	7.1
北米	7,613	14.5	4,906	10.6	4,586	9.9
南米 [‡]	(22)	0.0	(220)	(0.5)	1,186	2.6
純資産合計	52,406	100.0	46,388	100.0	46,393	100.0

[†] 英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、2000年度および2001年度の数値は修正再表示されている。当該基準の詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

[‡] 以前は中南米と記載しており、パナマおよびメキシコのグループ会社を含んでいたが、現在はこれらの会社を北米地域に含めている。この変更を反映するため、2001年度および2000年度の数値は修正再表示されている。

税引前経常利益：

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋	北米	南米	エイチ エスピー シー内 項目	合計
百万米ドル							
2002年12月31日に終了 した事業年度							
受取利息	12,646	5,968	3,174	5,796	1,751	(740)	28,595
支払利息	(6,303)	(1,835)	(1,567)	(3,064)	(1,106)	740	(13,135)
正味受取利息	6,343	4,133	1,607	2,732	645	-	15,460
配当金	211	25	3	24	15	-	278
受取手数料	5,397	1,449	897	1,205	417	(120)	9,245
支払手数料	(869)	(185)	(173)	(221)	(93)	120	(1,421)
トレーディング収益	508	133	364	161	147	-	1,313
その他営業収益	1,025	495	83	333	110	(326)	1,720
営業収益	12,615	6,050	2,781	4,234	1,241	(326)	26,595
営業費用	(8,529)	(2,139)	(1,561)	(2,821)	(1,084)	326	(15,808)
引当金控除前営業利益	4,086	3,911	1,220	1,413	157	-	10,787
貸倒引当金	(569)	(246)	(89)	(300)	(117)	-	(1,321)
偶発債務引当金	(15)	(14)	18	3	(31)	-	(39)
アルゼンチンにおける 通貨のデノミネー ションによる損失	-	-	-	-	(68)	-	(68)
固定資産および投資の 償却額	(267)	(10)	(2)	(9)	(36)	-	(324)
営業利益/(損失)	3,235	3,641	1,147	1,107	(95)	-	9,035
合併事業における営業 損失持分	(26)	-	-	(2)	-	-	(28)
関連会社における営業 利益持分	3	11	113	8	-	-	135
投資および有形固定資 産の処分による利益	288	58	-	125	37	-	508
税引前経常利益/(損 失)	3,500	3,710	1,260	1,238	(58)	-	9,650

税引前経常利益：

	欧州	香港	その他の アジア 太平洋	北米	南米*	エイチ エスピー シー内 項目	合計
百万米ドル							

2001年12月31日に終了

した事業年度[†]

受取利息	14,508	8,971	3,612	7,000	2,306	(1,136)	35,261
支払利息	(8,945)	(4,806)	(2,130)	(4,550)	(1,241)	1,136	(20,536)
正味受取利息	5,563	4,165	1,482	2,450	1,065	-	14,725
配当金	116	26	3	29	12	-	186
受取手数料	5,013	1,358	810	1,068	624	(117)	8,756
支払手数料	(803)	(186)	(129)	(155)	(130)	117	(1,286)
トレーディング収益	708	218	395	346	18	-	1,685
その他営業収益	1,022	436	58	207	356	(257)	1,822
営業収益	11,619	6,017	2,619	3,945	1,945	(257)	25,888
営業費用	(7,920)	(2,140)	(1,405)	(2,685)	(1,511)	257	(15,404)
引当金控除前営業利益	3,699	3,877	1,214	1,260	434	-	10,484
貸倒引当金	(441)	(197)	(172)	(300)	(927)	-	(2,037)
偶発債務引当金	(30)	6	(43)	(582)	-	-	(649)
アルゼンチンにおける 通貨のデノミネーションによる損失	-	-	-	-	(520)	-	(520)
固定資産および投資の 償却額	(90)	(18)	(11)	(5)	(1)	-	(125)
営業利益/(損失)	3,138	3,668	988	373	(1,014)	-	7,153
合併事業における営業 損失持分	(79)	-	(5)	(7)	-	-	(91)
関連会社における営業 利益持分	42	17	99	5	1	-	164
投資および有形固定資 産の処分による利益	441	198	6	132	(3)	-	774
税引前経常利益/(損 失)	3,542	3,883	1,088	503	(1,016)	-	8,000

* 以前は中南米と記載しており、パナマおよびメキシコのグループ会社を含んでいたが、現在はこれらの会社を北米地域に含めている。この変更を反映するため、2001年度の数値は修正再表示されている。

† 英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、2001年度の数値は修正再表示されている。当該基準の詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

税引前経常利益:

	欧州*	香港	その他の アジア 太平洋	北米	南米†	エイチ エスピー シー内 項目	合計
	百万米ドル						
2000年12月31日に終了 した事業年度†							
受取利息	14,257	11,447	3,930	7,419	2,351	(1,658)	37,746
支払利息	(9,269)	(7,450)	(2,563)	(5,234)	(1,165)	1,658	(24,023)
正味受取利息	4,988	3,997	1,367	2,185	1,186	-	13,723
配当金	84	34	3	68	8	-	197
受取手数料	4,909	1,359	840	990	615	(137)	8,576
支払手数料	(809)	(191)	(130)	(128)	(144)	137	(1,265)
トレーディング収益	787	229	324	229	57	-	1,626
その他営業収益	951	359	48	179	396	(217)	1,716
営業収益	10,910	5,787	2,452	3,523	2,118	(217)	24,573
営業費用	(6,866)	(1,987)	(1,297)	(2,540)	(1,614)	217	(14,087)
引当金控除前営業利益	4,044	3,800	1,155	983	504	-	10,486
貸倒引当金	(348)	(248)	15	(157)	(194)	-	(932)
偶発債務引当金	(67)	(10)	5	1	-	-	(71)
固定資産および投資の 償却額	(23)	(9)	(3)	-	(1)	-	(36)
営業利益/(損失)	3,606	3,533	1,172	827	309	-	9,447
合併事業における営業 損失持分	(51)	-	-	-	-	-	(51)
関連会社における営業 利益持分	(45)	21	100	(2)	1	-	75
投資および有形固定資 産の処分による利益	148	137	(7)	35	(9)	-	304
税引前経常利益/(損 失)	3,658	3,691	1,265	860	301	-	9,775

* 欧州ののれん償却および税引前経常利益には、当事業年度中に買収した事業に関する金額169百万米ドルが含まれている。経営陣は、1999年度末に行われた買収による当事業年度のリストラクチャリング費用、資金調達コスト、のれん償却および税引前経常利益の影響額を850百万米ドル(このうち、約500百万米ドルは欧州に関連すると見積られている)と見積っている。

† 英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、2000年度の数値は修正再表示されている。当該基準の詳細については、195ページから197ページ(訳注:原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

‡ 以前は中南米と記載しており、パナマおよびメキシコのグループ会社を含んでいたが、現在はこれらの会社を北米地域に含めている。この変更を反映するため、2000年度の数値は修正再表示されている。

(b) 業種別

エイチエスピーシーの事業には、多数のサポート・サービスおよび本社機能が含まれている。これらの機能の費用は体系的かつ一貫した基準で適切な業種に配分されている。また、業種間には多くの収益および費用項目があり、以下の利益分析では、各業種内に複数の金額を含め、そのうえで個別の欄で重複分を消去している。

2002年度において、エイチエスピーシーは事業のごく一部についてその管理責任区分を修正している。その主な変更点は、米国のプライベート・バンキングをインターナショナル・プライベート・バンキングに統合したことである。この新たな構造を反映するため、2001年および2000年の分析は修正再表示されている。

2002年および2001年については、業種別に分割した資産合計および純資産を開示している。2000年については、基礎となる情報を入手するのに法外なコストを要することから、業種別の資産合計および純資産を表示されなかった。

	個人向け 金融 サービス	コマー シャル・ バンキン グ	法人向け インベ ストメン ト・バン キング・ ア ンド・ マーケッ ツ	プライ ベート・ バンキン グ	その他	エイチ エスピー シー内 項目	合計
	百万米ドル						
2002年12月31日に終了した事業年度							
正味受取利息	7,581	3,855	3,521	556	(53)	-	15,460
配当金	6	6	230	2	34	-	278
正味受取手数料	2,979	1,934	2,164	623	124	-	7,824
トレーディング収益	50	107	1,008	137	11	-	1,313
その他営業収益	788	463	610	102	905	(1,148)	1,720
営業収益	11,404	6,365	7,533	1,420	1,021	(1,148)	26,595
営業費用	(7,159)	(3,321)	(4,135)	(1,251)	(1,090)	1,148	(15,808)
引当金控除前営業利益/(損失)	4,245	3,044	3,398	169	(69)	-	10,787
貸倒引当金	(857)	(269)	(184)	(5)	(6)	-	(1,321)
偶発債務引当金	(42)	19	12	(21)	(7)	-	(39)
アルゼンチンにおける 通貨のデノミネーションによる損失	-	-	-	-	(68)	-	(68)
固定資産および投資 の償却額	(2)	3	(109)	(22)	(194)	-	(324)
営業利益/(損失)	3,344	2,797	3,117	121	(344)	-	9,035
合併事業における営 業(損失)/利益持 分	(23)	2	(7)	-	-	-	(28)
関連会社における営 業利益/(損失)持 分	17	16	46	(11)	67	-	135
投資および有形固定 資産の処分による 利益	19	51	317	46	75	-	508
税引前経常利益/(損 失)	3,357	2,866	3,473	156	(202)	-	9,650
セグメント資産合計	171,496	113,525	394,542	48,346	21,892	-	749,801
加算：香港SAR政府債 務証券							9,445
資産合計							759,246
純資産	12,101	10,290	16,852	7,366	5,797		52,406

	個人向け 金融 サービス	コマー シャル・ バンキン グ	法人向け インベ ストメン ト・バン キング・ ア ンド・ マーケッ ツ	プライ ベート・ バンキン グ	その他	エイチ エスピー シー内 項目	合計
	百万米ドル						
2001年12月31日に終了した事業年度*							
正味受取利息	6,828	3,821	3,419	577	80	-	14,725
配当金	5	7	138	4	32	-	186
正味受取手数料	2,877	1,751	2,140	602	100	-	7,470

トレーディング収益	53	103	1,411	124	(6)	-	1,685
その他営業収益	806	422	568	87	996	(1,057)	1,822
営業収益	10,569	6,104	7,676	1,394	1,202	(1,057)	25,888
営業費用	(6,656)	(3,273)	(4,124)	(1,168)	(1,240)	1,057	(15,404)
引当金控除前営業利益/(損失)	3,913	2,831	3,552	226	(38)	-	10,484
貸倒引当金	(767)	(662)	(34)	24	(598)	-	(2,037)
偶発債務引当金	(17)	16	(14)	(46)	(588)	-	(649)
アルゼンチンにおける通貨のデノミネーションによる損失	-	-	-	-	(520)	-	(520)
固定資産および投資の償却額	(5)	(1)	(72)	(2)	(45)	-	(125)
営業利益/(損失)	3,124	2,184	3,432	202	(1,789)	-	7,153
合併事業における営業(損失)/利益持分	(99)	4	4	-	-	-	(91)
関連会社における営業利益/(損失)持分	44	28	33	-	59	-	164
固定資産および投資の処分による利益	210	10	354	5	195	-	774
税引前経常利益/(損失)	3,279	2,226	3,823	207	(1,535)	-	8,000
セグメント資産合計	138,908	101,002	374,282	52,135	21,281	-	687,608
加算：香港特別行政区政府債務証券							8,637
資産合計							696,245
純資産	9,309	9,108	15,046	6,195	6,730		46,388

* 英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するため、2001年度の数値は修正再表示されている。当該基準の詳細については、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の財務諸表注記1に記載されている。

	個人向け 金融 サービス	コマー シャル・ バンキン グ	法人向け インベ スト メント ・バンキ ング・ア ンド・マ ーケッ ツ	プライ ベート・ バンキン グ	その他	エイチ エスピー シー内 項目	合計
	百万米ドル						
2000年12月31日に終了 した事業年度							
正味受取利息	6,508	3,541	2,849	569	256	-	13,723
配当金	1	3	148	2	43	-	197
正味受取手数料	2,644	1,681	2,305	555	126	-	7,311
トレーディング収益	97	82	1,370	110	(33)	-	1,626
その他営業収益	711	368	610	90	868	(931)	1,716
営業収益	9,961	5,675	7,282	1,326	1,260	(931)	24,573
営業費用	(6,343)	(2,814)	(3,940)	(977)	(944)	931	(14,087)
引当金控除前営業利益	3,618	2,861	3,342	349	316	-	10,486
貸倒引当金	(602)	(202)	(146)	(6)	24	-	(932)
偶発債務引当金	(31)	5	(10)	-	(35)	-	(71)
固定資産および投資の 償却額	-	2	(33)	(4)	(1)	-	(36)
営業利益	2,985	2,666	3,153	339	304	-	9,447
合併事業における営業 (損失)/利益持分	(52)	-	-	-	1	-	(51)
関連会社における営業 (損失)/利益持分	(48)	22	53	1	47	-	75
投資および有形固定資 産の処分による利益	15	12	243	19	15	-	304
税引前経常利益	2,900	2,700	3,449	359	367	-	9,775

(c) 所在国別

エイチエスピーシー・ホールディングスは、英国で登録されており、英国を所在地としている。

() 英国における税引前経常利益

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
営業収益	9,504	8,394	8,596
税引前経常利益	3,239	3,147	3,162

営業収益には、エイチエスピーシー内収益418百万米ドル(2001年:517百万米ドル、2000年:506百万米ドル)が含まれている。税引前経常利益には、エイチエスピーシー内取引より生じた利益406百万米ドル(2001年:488百万米ドル、2000年:492百万米ドル)が含まれている。

() 有形固定資産の地域別分析

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル		
英国	6,240	5,270	5,504
その他	7,941	8,251	8,517

合計	14,181	13,521	14,021
----	--------	--------	--------

その他には、香港で保有する資産4,180百万米ドル(2001年:4,589百万米ドル、2000年:4,954百万米ドル)が含まれている。

48 関連当事者間取引

(a) 取締役その他との取引、取決めおよび契約

エイチエスピーシー・ホールディングスの子会社が取締役、その関係者およびその支配会社、ならびに1985年会社法第232条によって開示されているエイチエスピーシー・ホールディングスの役員との間で締結した取引、取決めおよび契約の詳細は、以下のとおりである。

	2002年		2001年	
	件数	百万米ドル	件数	百万米ドル
取締役ならびにその関係者およびその支配会社:				
貸付金およびクレジット・カード取引 (クレジット・カード取引367,665米ドル(2001年:259,172米ドル)および保証14,538,793米ドル(2001年:34,541,955米ドル)を含む)	145	931	150	716
役員:				
貸付金およびクレジット・カード取引 (クレジット・カード取引169,025米ドル(2001年:149,753米ドル)および保証ゼロ(2001年:ゼロ)を含む)	28	18	27	13

取締役による取引の詳細は、エイチエスピーシー・ホールディングスの登録事務所で保管されている帳簿に記録されており、当該帳簿は、エイチエスピーシー・ホールディングスの年次株主総会開催前の15日間、および当社の年次株主総会において、株主による閲覧が可能である。当該取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人または適切な場合その他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件(金利や担保を含む)で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

(b) エイチエスピーシーのその他の関連当事者との取引

合併事業

合併事業に関する情報は、「財務諸表注記」で開示されている以下の項目から入手することができる。

- 注記15および16：合併事業に対する債権
- 注記21：合併事業に対する持分および主要な合併事業
- 注記28および29：合併事業に対する債務

関連会社

関連会社に関する情報は、「財務諸表注記」で開示されている以下の項目から入手することができる。

- 注記15および16：関連会社に対する債権
- 注記22：関連会社における持分、主要な関連会社、および借入資本における持分
- 注記28および29：関連会社に対する債務

年金基金

2002年12月31日現在、エイチエスピーシーの年金基金資産9.8十億米ドル（2001年：12.5十億米ドル）がエイチエスピーシーのグループ会社によって運用されており、そのうち、1,155百万米ドル（2001年：1,167百万米ドル）がエイチエスピーシーの貸借対照表上の「その他資産」における「保険契約者に帰属する長期保険契約資産」に含まれていた。これらの管理サービスに関するエイチエスピーシーのグループ会社への手数料は23百万米ドル（2001年：27百万米ドル）であった。エイチエスピーシーの年金基金により、252百万米ドル（2001年：275百万米ドル）がエイチエスピーシー内の銀行子会社に預金されている。

[次へ](#)

49 英国および香港における会計規定

本財務諸表は、英国の会計規定に従って作成されている。香港会計基準に基づいて作成された場合と比べ、以下を除き、重要な差異はない。

キャッシュ・フロー計算書は、香港会計実務基準書第15号「キャッシュ・フロー計算書」ではなく、財務報告基準第1号(1996年改訂)「キャッシュ・フロー計算書」に従って作成されている。

財務報告基準第11号「固定資産及びのれんの減損」に従って、減損を示すものではないエイチエスピーシーの不動産の評価の減少は、損益勘定に費用計上していない。エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第17号「有形固定資産」に基づいて財務諸表を作成していた場合、償却後取得原価を下回る評価に関して、損益勘定に正味費用94百万米ドル(2001年：39百万米ドル)が計上されたことになる(このうち、2百万米ドル(2001年：1百万米ドル)の控除は少数株主持分に関連している。)

財務報告基準第19号「繰延税金」に従って、エイチエスピーシーは、収益および費用の会計上の取扱いと税務上の取扱いの一時差異に関して、繰延税金資産の回収可能性の対象となる繰延税金を全額認識している。エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第12号「法人所得税」(2002年8月改訂)に従って、財務諸表を作成していた場合、追加的な繰延税金資産および負債を認識していたことになり、2002年12月31日現在で準備金の増加119百万米ドル(2001年12月31日現在^{*}：114百万米ドル)につながる。通常の活動における利益に係る税金に関して、損益勘定に計上された費用の増加は、22百万米ドル(2001年^{*}：188百万米ドル)であったことになる。

エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第24号「有価証券への投資」に基づき、財務諸表を作成していた場合、投資有価証券の公正価値の変動に関して、1,253百万米ドル(2001年：860百万米ドル)が準備金に貸方計上されたことになる。

英国会計実務基準書第17号「後発事象」に従って、エイチエスピーシーは、開示対象期間の期末より後に宣言された配当金を計上している。エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第9号「後発事象」に従って、財務諸表を作成していた場合、配当金は配当金が宣言された期間に計上され、それにより2002年12月31日現在で準備金が3,069百万米ドル(2001年12月31日現在：2,700百万米ドル)増加していたことになる。

エイチエスピーシー・ホールディングスは、純資産価額(のれんに帰属するものを含む)で、エイチエスピーシーの子会社への投資を計上している。エイチエスピーシー・ホールディングスが香港会計実務基準書第32号「連結財務諸表及び子会社への投資に関する会計処理」に従って個別財務諸表を作成し、エイチエスピーシーの子会社への投資を取得原価から減損に関する引当金を控除した後の金額で計上することを選択していた場合、2002年12月31日現在でエイチエスピーシー・ホールディングスの準備金は、13,906百万米ドル(2001年12月31日現在：8,962百万米ドル)減少していたことになる。エイチエスピーシーの連結財務諸表への影響はないとみられる。

エイチエスピーシーは、確定給付年金制度に英国会計実務基準書第24号「年金費用会計」を適用している。当該基準は、従業員の役務によって便益が得られる期間にわたって、規則的かつ合理的な基準に基づき、年金給付費用を認識するよう要求している。エイチエスピーシーが、香港会計実務基準書第34号「従業員給付」に基づいて財務諸表を作成していた場合、2002年12月31日現在で貸借対照表上に4,023百万米ドル(2001年12月31日現在：2,149百万米ドル)の確定給付年金債務が認識されていたことになる。2002年の損益勘定には、追加的な費用として7百万米ドルが計上されたいことになる。

* 2001年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示された英国GAAPに基づく数値を参照することによって算定されている。詳細は、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の本財務諸表注記1に詳しく記載されている。

50 英国GAAPとUS GAAPの差異

エイチエスピーシーの連結財務諸表は、英国で一般に公正妥当と認められる会計原則(「GAAP」)に準拠して作成されており、一部の重要な点においてUS GAAPと異なる。以下は、エイチエスピーシーに該当する重要な差異の要約である。

英国GAAP	US GAAP
<p>リース</p> <p>ファイナンス・リース収益は、税金費用およびリースに関連して受領した金額を考慮し、リースに対する正味現金投資の一定の収益率を用いて認識される。</p> <p>リースは、リース契約の実体が金融取引であり、賃借人が資産に関する実質的にすべてのリスクおよび経済価値を引き受ける場合にファイナンス・リースとして区分される。それ以外のすべてのリースはオペレーティング・リースとして区分される。</p> <p>オペレーティング・リース資産は、その資産の耐用年数にわたって減価償却されるが、各資産について、賃貸料から減価償却費を控除した後の金額が資産に投資された正味現金に対して一定の期間収益率で認識されるように償却される。オペレーティング・リースに基づく未収賃貸料は、リース期間にわたって定額法で会計処理される。</p> <p>デット・スワップ</p> <p>秩序立った取引を実現するためにその他の前受金と引き換えに取得した資産は、前受金として報告される。これらの取得した資産は、交換日に処分した前受金の帳簿価額で計上され、引当金は正当に更新される。これらの取得した資産のその後の価値の下落は、追加的な引当金として計上される。</p>	<p>ファイナンス・リースに関する未収収益は、そのリースに対する投資の一定の収益率を考慮して計算された率で損益に計上されるが、通常、リースによって生じた税務上の取扱いは計上されていない。</p> <p>リースは、財務会計基準書(「SFAS」)第13号「リースに関する会計処理」に基づき、当該基準のいずれかが満たされている場合、キャピタル・リースとして分類される。</p> <p>オペレーティング・リース資産は減価償却されるため、各期における減価償却費は、少なくとも定額法で算定した場合に発生する金額と同額になる。</p> <p>SFAS第15号「問題が生じた負債の再構築に関する債務者及び債権者の会計処理」に基づき、秩序立った取引を実現するためにその他の前受金と引き換えに取得した負債証券および持分株式は、交換日の公正価値(通常、流通価格)で会計処理することが要求されている。SFAS第115号「特定の負債及び持分証券に対する投資に関する会計処理」に基づき、これらのデット・スワップの一部は有価証券として適格と認められるため、売却可能として分類される。</p>

長期保険ファンドにおける株主持分

長期保険ファンドの有効な保険契約および積立年金契約における株主持分は、それらの契約に内在する利益の正味現在価値で評価される。当該価値には、現在有効となっている保険契約によって生じることが予想される割引後の将来収益の慎重な評価が含まれる。この評価にあたっては、最近の実績および一般的な経済状態等の要因ならびに長期保険ファンドに留保されている剰余金が考慮される。これらは、毎年、外部の保険数理士との協議によって決定され、「その他資産」に計上される。

年金費用

数理計算上の仮定および手法に基づき、年金費用は、従業員の平均残存勤続年数にわたって給付を行うための費用を配分するために計上される。

株式報酬制度

役員株式オプション制度のオプションは、公正価値で付与され、「本源的価値法」に基づき報酬費用は認識されない。

給与天引きによる預金制度では、従業員は付与日の公正価値の20%引きで株式を付与される。これらの報奨の報酬費用は認識されない。

長期およびその他の制限付株式報奨制度では、付与された株式の公正価値は、業績条件が適用されるものに関しては、当該期間にわたって報酬費用に計上される。業績条件が満たされているか否かによって、報奨が調整される場合には、報酬費用はこれに合わせて調整される。

のれん

1998年より前の買収に関しては、子会社、関連会社または合併事業の買収によって生じたのれんは、買収が行われた年度に準備金に対して費用計上される。

これらの利益の正味現在価値は認識されない。SFAS第97号「特定の長期契約、並びに投資の売却による実現損益に関する保険企業の会計処理及び報告」に従って、取得原価および手数料を償却するための調整が行われる。

SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」は、年金数理上の評価に関して類似した方法を規定しているが、資産を公正価値で評価し、負債の評価は現在の決済率に基づくものとなるよう要求している。通常のコストからの一定の変動については、現在の従業員の平均残存勤続年数にわたって同額で配分される。

SFAS第123号「株式報酬の会計処理」は、株式報酬制度の会計処理に公正価値法を用いることを推奨している。公正価値法に基づき、報酬費用は当該報奨の価値に基づき付与日に測定され、役務期間（通常権利確定期間）にわたって認識される。報酬費用が全額認識される前にオプションが失効した場合、失効オプションに関して過年度に認識されたいかなる費用も戻し入れられる。

2001年6月30日までに取得されたのれんは資産化され、見積耐用年数（25年以下）にわたって償却計上される。過年度に取得されたのれんの償却は、2001年12月31日より中止された。

1998年1月1日以降の買収については、のれんは貸借対照表に計上され、見積耐用年数にわたって定額法で償却計上される。英国GAAPは、準備金に対して過去に消去されたのれんの復活を認めているが、義務付けてはいない。他の英国の数多くの企業と同様、エイチエスピーシーは、それらののれんを復活させないことを選択した。エイチエスピーシーは、すでに英国GAAPに精通している、エイチエスピーシーの決算書の読者の理解を促す上で復活が重要な助けとなるか否かについて検討し、重要な助けとならないであろうと判断した。

貸借対照表に含まれるのれんは、純資産(帰属するのれんを含む)の帳簿価額と企業の回収可能額とを比較することによって、必要に応じて減損テストが実施される。企業の回収可能額は、使用価値(通常、企業から生じる予想将来キャッシュ・フローの現在価値)と正味実現可能価額のいずれか高い方である。

子会社、関連会社または合併事業の処分日において、未償却ののれんまたは準備金に直接費用計上されるのれんは、子会社の処分に係る利益の計算において、子会社の純資産総額のエイチエスピーシーの持分に含められる。

コア預金無形資産

英国GAAPでは、預金者関係の価値は、別個の無形資産とみなされない。

内部利用を目的としたソフトウェアの費用

SFAS第142号「のれん及びその他無形資産」は、のれんは償却せず、公正価値基準でのテストを適用することにより、報告単位ごとに最低年1回、減損テストを行わなければならないと要求している。

預金機関の買収に関しては、預金者関係を網羅する別個の無形資産が認識される。そうした資産が認識される範囲において、計上されたのれん金額に相応の減少が発生する。帰属する価値は、論点となっている預金者関係の平均期間にわたって純利益に償却計上される。

エイチエスピーシーは、内部利用を目的として開発されたソフトウェアの費用を計上している。FRS第10号「のれんおよび無形資産」またはFRS第15号「有形固定資産」に基づいて、資産化の条件を満たしていることが示されている場合、当該ソフトウェアはその耐用年数にわたって資産化され、償却計上される。

ウェブサイトのデザインおよびコンテンツ開発費用は、それらが少なくとも資産化金額と同等の利益をもたらす持続的な資産の創出につながる範囲においてのみ、資産化される。

不動産

エイチエスピーシーは、年次で自社の不動産の評価を行っており、不動産の再評価によって生じた調整は準備金に計上される。エイチエスピーシーは、投資不動産以外の不動産を取得原価または再評価金額に基づいて減価償却している。借地権が20年以下で期限切れとなるもの以外の投資不動産については、減価償却費は計上されない。

発生主義で会計処理されるデリバティブ

エイチエスピーシーのリスク管理戦略の一環として、資産、負債、ポジションまたはキャッシュ・フローに対するヘッジを目的として保有される非トレーディング・デリバティブは、発生主義で測定される。非トレーディング取引には、特定の金融商品の特性を合成的に変更する適格ヘッジおよびポジションが含まれている。

非トレーディング・デリバティブは、原資産、負債または正味ポジションと同等の基準で会計処理される。取引によって生じた利益または損失は、関連資産、負債またはポジションから生じた利益または損失と同じ基準で認識される。

米国公認会計士協会(「AICPA」)参考意見書(「SOP」)第98-1号「自社利用に供するために開発または購入したコンピュータ ソフトウェアの費用に関する会計」は、1998年5月に公表され、1998年12月16日以降開始する事業年度において有効となる。当該基準は、内部利用を目的としたソフトウェア開発の予備的プロジェクトおよび導入後の段階において発生したすべての費用は費用計上しなければならないと要求している。アプリケーション開発段階で発生した費用は資産化され、見積耐用年数にわたって償却計上されなければならない。

US GAAPでは、資産の減損を認識するよう要求しているが、不動産の再評価を認めていない。したがって、不動産の処分時に実現剰余金または不足額が収益に反映される。減価償却は、取得原価基準ですべての不動産に計上される。

SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」は、すべてのデリバティブを貸借対照表上の資産または負債のいずれかとして認識し、公正価値で測定することを要求している。デリバティブの公正価値の変動(すなわち、利益および損失)に関する会計処理は、デリバティブの利用目的および以下に記載されている指定によって異なる。

ヘッジとして適格とするために、デリバティブは、資産、負債または連動する予定取引の価格または金利リスクを効果的に軽減し、デリバティブ契約開始時にヘッジとして指定されなければならない。したがって、デリバティブの市場価格の変動は、ヘッジ取引開始時およびヘッジ契約期間にわたって、基礎となるヘッジ対象の市場価格の変動と極めて高い相関関係にななければならない。これらの基準が満たされる場合、デリバティブは基礎となるヘッジ対象と同一の基準で会計処理される。ヘッジ目的で使用するデリバティブには、スワップ、先物および先渡契約が含まれる。

金利スワップはまた、金融商品の金利特性を合成的に変更する目的でも使用される。合成的な変更が適格と認められるようにするために、デリバティブ商品は、関連商品の想定元本および金利リスクの点において、特定の個別または類似した資産または負債のグループと連動していなければならない。定義されたリスク管理目的と整合する結果を達成しなければならない。これらの基準が満たされる場合、発生主義会計が適用される。すなわち、収益または費用は、契約条件に従って次の決済日に認識および未収(未払)計上される。

適格デリバティブ取引の終了によって生じた利益または損失は、終了契約の当初契約期間にわたって損益に繰延べられ、償却計上される。原資産、負債またはポジションが売却または解約される場合、適格デリバティブは直ちに損益勘定を通じて時価評価される。

ヘッジまたは開始時における合成的な変更が適格と認められないデリバティブは、損益勘定を通じて時価評価され、利益および損失は「取引利益」に計上される。

投資有価証券

- 認識済資産または負債あるいは確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブについては、利益または損失は、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象に係る関連損失または利益と共に、変動が生じた期間に損益に認識される。

- 認識済資産または負債、あるいは予定取引の変動キャッシュ・フローに対するエクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブについては、ヘッジの有効部分に関連したデリバティブの利益または損失は、予定取引が損益に影響を与える場合には、当初、その他包括利益の構成要素として報告され、その後は損益に組み替えられる。非有効部分は、直ちに損益に計上される。

- デリバティブが、海外事業の純投資ヘッジの為替エクスポージャーをヘッジする場合の純投資ヘッジについては、ヘッジの有効部分に関連するデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象に関連する損失または利益と共に、その他包括利益の構成要素として計上される。非有効部分は、直ちに損益に計上される。

- ヘッジ手段として指定されていないデリバティブについては、利益または損失はその公正価値の変動が生じた期間に損益に認識される。

継続的に保有することを意図した負債証券および持分株式は、投資有価証券として開示され、取得原価から永久的な価値の減少に関する引当金を控除した後の金額で貸借対照表に計上される。その他の参加持分は、同一基準で会計処理される。期日の指定された投資有価証券がプレミアムまたはディスカウントで購入されている場合、これらのプレミアムまたはディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたって損益勘定を通じて償却計上され、「受取利息」に計上される。これらの有価証券の実現に係る利益または損失は、発生時に損益勘定に認識され、「投資有価証券の処分に係る利益」に計上される。

SSAP第20号「外貨換算」は、有価証券を含む外貨建て貨幣性項目に係る為替換算差額を損益勘定に認識するよう要求している。

トレーディング目的で保有するその他の負債証券および持分株式は、市場価格で貸借対照表に計上される。それらの資産の市場価格の変動は、「取引利益」として損益勘定に認識される。

外貨

SSAP第20号「外貨換算」に基づき、会社の現地通貨は、その会社が事業を行っていて、正味キャッシュ・フローを生み出す主要な経済環境における通貨である。現地通貨以外の通貨建ての資産および負債が現地通貨に換算される場合に生じる為替差額は、損益勘定に計上される。

保有自己株式持分

英国GAAPでは、保有自己株式持分を持分株式に含めることを認めている。

未払配当金

期末後に宣言された配当金は、その配当金に関連する期間に計上される。

繰延税金

SFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」に基づいて、すべての負債証券および持分株式は、以下の3つの区分(満期保有、売却可能またはトレーディング)の1つに分類され、開示される。

満期保有負債証券は、償却原価で測定される。

売却可能有価証券は損益から除かれた未実現保有利益および損失と共に公正価値で測定され、税金および少数株主持分を考慮後、株主資金の別個の構成要素として計上される。

外貨建て売却可能有価証券に係る為替差損益も損益から除かれ、株主資金の同じ別個の構成要素の一部として計上される。

売却可能または満期保有有価証券の公正価値の原価を下回る一時的でない下落が生じている場合、この下落は実現損失として処理され、損益に計上される。この公正価値の下限が、当該有価証券の原価基準となる。

トレーディング有価証券は公正価値で測定され、未実現保有利益および損失は損益に計上される。

SFAS第52号「外貨換算」に基づいて、企業の機能通貨は、その企業が事業を行っている主要な経済環境における通貨である。単一の経済環境において事業を行っている企業は、1つの機能通貨のみを有している可能性がある。機能通貨以外の通貨建ての資産および負債が現地通貨に換算される場合に生じる為替差額は、損益勘定に計上される。

AICPA会計研究公報第51号「連結財務諸表」は、保有自己株式の株主持分の削減を要求している。

配当金は、その配当金が宣言される期間に計上される。

繰延税金は、通常、繰延税金資産の回収可能性の評価の対象となる、すべての一時差異に関する勘定に計上されている。

売却および買戻取引(「レポ」)ならびにリバース・レポ

レポおよびリバース・レポは、関連担保が譲渡人の元に留保されているかのように会計処理される。貸借対照表上で、レポは「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に計上され、リバース・レポは、「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」に計上される。

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に規定されているとおり、繰延税金負債および資産は、すべての一時差異に関して認識される。評価性引当金は、その資産またはその資産の一部が実現されない可能性が50%超である場合に繰延税金資産に対して引き当てられる。

SFAS第140号「金融資産の移転及びサービス業務並びに金融負債の消滅に関する会計処理」に基づき、レポおよびリバース・レポは、契約または慣行によって、その後の調整および開示によって生じる担保を売却または再担保に付すための権利を譲受人に与える取決めに基づいて、取引された。レポにおいては、譲受人が担保を売却または再担保に付す権利を有している場合、譲渡人は、財務諸表上でその有価証券をその他の有価証券とは別個に報告するため、抵当は付されない。リバース・レポにおいては、譲受人が担保を売却または再担保に付す権利を有している場合、譲受人は、担保が付された資産を認識しないものの、当該担保の公正価値を開示し、譲受人が当該資産に供された担保を売却する場合、売却代金および担保を返還するための譲受人の債務を認識しなければならない。

支払承諾

支払承諾は、連結貸借対照表に計上されない。

支払承諾および支払承諾見返は、貸借対照表に計上される。

損益表示

以下の項目は損益勘定に個別に開示される。

偶発債務および契約債務に関する引当金

「営業費用」として分類される。

固定資産投資の償却額

「その他営業収益」として分類される。

投資および有形固定資産の処分に係る利益

「その他営業収益」として分類される。

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる連結純利益および株主持分に対する重要な調整について要約したものである。

注記	2002年	2001年*	2000年*
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル

純利益				
エイチエスピーシーの利益に帰属(英国GAAP)		6,239	4,992	6,457
リース金融		(68)	(40)	(53)
デット・スワップ	<i>a</i>	-	4	97
長期保険ファンドに対する株主持分	<i>b</i>	(6)	(152)	(140)
年金費用	<i>c</i>	(62)	(26)	(113)
株式報酬	<i>d</i>	(240)	(316)	(234)
のれん	<i>e</i>	845	(509)	(312)
内部ソフトウェア費用	<i>f</i>	66	264	185
不動産の再評価		76	49	69
パーチェス法による調整	<i>g</i>	15	(49)	68
発生主義で会計処理されるデリバティブ	<i>h</i>	221	280	116
売却可能有価証券に係る為替利益	<i>i</i>	(2,197)	312	-
売却可能有価証券の一時的でない価値の下落	<i>j</i>	(122)	-	-
アルゼンチンの海外拠出に係る為替損失	<i>k</i>	(390)	-	-
税金: US GAAP	<i>l</i>	(30)	188	112
調整項目に係る税金		475	(122)	(32)
		445	66	80
調整項目における少数株主持分		78	36	16
見積純利益(US GAAP)		4,900	4,911	6,236
1株当たり金額(US GAAP)		米ドル	米ドル	米ドル
基本普通株式1株当たり利益	<i>o</i>	0.52	0.53	0.71
希薄化後普通株式1株当たり利益	<i>o</i>	0.52	0.53	0.70

注記

2002年

2001年*

百万米ドル

百万米ドル

株主持分

株主資本(英国GAAP)		52,406	46,388
リース金融		(406)	(300)
長期保険ファンドに対する株主持分	<i>b</i>	(875)	(798)
年金費用	<i>c</i>	(2,522)	(1,157)
のれん	<i>e</i>	2,575	1,961
内部ソフトウェア費用	<i>f</i>	669	570

不動産の再評価		(2,273)	(2,681)
パーチェス法による調整	<i>g</i>	213	104
発生主義で会計処理されるデリバティブ	<i>h</i>	782	419
売却可能有価証券に係る公正価値調整	<i>j</i>	2,040	1,342
保有自己株式持分		(549)	(608)
未払配当金		3,069	2,700
税金：US GAAP	<i>l</i>	154	173
調整項目に係る税金		256	(37)
		410	136
調整項目における少数株主持分		292	368
見積株主持分(US GAAP)		55,831	48,444

*2001年および2000年の数値は、英国財務報告基準第19号「繰延税金」の適用を反映するために修正再表示されている。詳細は、195ページから197ページ(訳注：原文のページ数である)の本財務諸表注記1に詳しく記載されている。

株主持分の変動（US GAAP）

	注記	2002年	2001年	2000年
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
繰越残高		48,444	48,072	35,930
見積純利益		4,900	4,911	6,236
配当金		(4,632)	(4,394)	(3,137)
売却可能有価証券に係る為替利益		2,197	(312)	-
最小年金債務	c	(1,159)	-	-
株式報酬		240	316	234
発生主義で会計処理されるデリバティブ		142	23	-
売却可能有価証券の公正価値の変動		698	26	582
アルゼンチンの海外拠出に係る為替変動		390	-	-
US GAAPに基づく調整に係る繰延税金		(240)	122	(103)
配当金の代わりに発行された株式により生じた金額		1,023	866	944
新規発行済株式資本（発行費用控除後）		337	112	176
買収に関連して発行された株式		-	-	8,200
その他の為替変動およびその他の項目		3,491	(1,298)	(990)
翌期への繰越残高		55,831	48,444	48,072

以下の表は、US GAAPの適用によって生じる見積調整を組み込んだエイチエスピーシーの見積要約連結貸借対照表を示したものである。

	2002年	2001年
	百万米ドル	百万米ドル
資産		
現金および中央銀行預け金	7,659	6,185
他行から回収中の項目	5,651	5,775
短期国債およびその他適格短期証券	18,141	17,941
香港SAR政府債務証券	9,445	8,637
銀行に対する貸付金	95,496	104,641
顧客に対する貸付金	352,353	308,705
負債証券および持分株式	185,329	169,284
関連会社における持分およびその他の参加持分	1,975	1,448
無形資産および有形固定資産	32,441	27,899
支払承諾見返	4,711	4,219
その他資産(前払金および未収収益を含む)	50,364	43,578
資産合計	763,565	698,312
負債		
香港SAR流通紙幣	9,445	8,637
銀行からの預金	52,933	53,640
顧客からの預金	495,438	449,991
他行へ送金中の項目	4,634	3,798
発行済負債証券	34,965	27,098
支払承諾	4,711	4,219
その他負債(未払費用および繰延収益を含む)	72,697	74,478
負債および繰延税金費用に関する引当金		
- 繰延税金	2,013	1,315
- 負債および費用に関するその他引当金	6,266	5,079
劣後債務	18,371	15,480
少数株主持分	6,261	6,133
株主持分	55,831	48,444
負債合計	763,565	698,312

リバース・レポ取引によって生じた純資産18,736百万米ドル(2001年:10,926百万米ドル)および12,545百万米ドル(2001年:14,823百万米ドル)は、それぞれ「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれている。

レポ取引によって生じた正味負債8,271百万米ドル(2001年:7,113百万米ドル)および13,126百万米ドル(2001年:9,769百万米ドル)は、それぞれ「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれている。当事業年度のレポ取引によって生じた平均負債は、19,624百万米ドル(2001年:23,850百万米ドル)であった。当事業年度のレポ取引によって生じた四半期末の最大負債残高は、21,688百万米ドル(2001年:24,901百万米ドル)であった。

エイチエスピーシーは、担保付き借入金として会計処理されるレポおよびリバース・レポ取引を締結している。SFAS第140号に基づき、担保として供された有価証券は、取引相手が担保の売却または再担保に付す権利を有している場合には、抵当が付された「負債証券および持分株式」ならびに「短期国債およびその他適格短期証券」に組み替えられる。2002年12月31日現在、「負債証券および持分株式」ならびに「短期国債およびその他適格短期証券」に対する影響により、抵当を付すものとして組み替えられる有価証券は、20,061百万米ドル(2001年:28,973百万米ドル)であった。

2002年12月31日現在、リバース・レポ取引に基づき受領した担保(エイチエスピーシーが取得した担保の売却または再担保の権利を有している)は、総額27,439百万米ドル(2001年:35,820百万米ドル)であった。

2002年12月31日現在、レポ取引および売却済だがまだ購入されていない有価証券に関連して、約15十億米ドル(2001年:約34十億米ドル)の担保が、リバース・レポ取引によって取得され、エイチエスピーシーにより売却または再担保に供されている。

エイチエスピーシーはまた、有価証券貸付および借入取引を締結しているが、この取引において、現金またはその他有価証券が交換として受領される。2002年12月31日現在、貸し付けた有価証券が売却または再担保の対象となった有価証券貸付取引は、5,050百万米ドル(2001年:3,966百万米ドル)であった。2002年12月31日現在、借入れた有価証券が売却または再担保の対象となった有価証券借入取引は、4,643百万米ドル(2001年:2,972百万米ドル)であった。

(a) デット・スワップ

英国GAAPに基づき、秩序立った取引を実現するために前受金と引き換えに取得した資産は、処分された前受金の交換日現在の正味帳簿価額で計上され、引当金は適切に更新される。SFAS第15号では、それらの資産は、取得日現在の公正価値で計上される。US GAAPに基づき、当グループが、2001年にSFAS第15号に基づいて会計処理された残りのデット・スワップを処分しているため、2002年12月31日現在において株主資金への調整はない(2001年:ゼロ。)税引前利益の増加がゼロ(2001年:4百万米ドル、2000年:97百万米ドル)となることは、それらの資産が取得日における公正価値で計上されることを示している。

(b) 長期保険ファンドにおける株主持分

英国GAAPに基づき、長期保険ファンドのもとでの有効な保険契約および積立年金契約における株主持分の価値は、それらの保険契約に内在する利益の正味現在価値で評価される。それらの利益の正味現在価値は、US GAAPでは認識されない。

US GAAPは、長期保険ファンドの会計処理の数多くの分野において、異なる会計処理を適用するよう要求して

いる。特に、満期保有資産の会計処理、繰延契約獲得費用の定義および償却ならびに数理計算上の準備金の決定に関する手法については、US GAAPと英国GAAPでは異なる。

長期保険ファンドにおける株主持分に関するUS GAAPに基づく利益は、英国GAAPに基づく利益を6百万米ドル余り下回っている(2001年:152百万米ドル、2000年:140百万米ドル。)US GAAPに基づく株主持分は、875百万米ドル(2001年:798百万米ドル)低くなっている。2002年におけるUS GAAPに基づく利益に対する調整は、2001年に比べ少額となっており、これは英国GAAPに基づく利益が低くなっていることを反映している。すなわち、新契約による収益は増加しているものの、弱気な市場により、有効保険契約の現在価値の成長が阻害されているためである。また、この調整により、US GAAPに基づくその他資産が875百万米ドル(2001年:798百万米ドル)減少している。

(c) 年金費用

上記の調整を目的として、SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」の規定が、エイチエスピーシーの主要な年金制度に適用されている。制度資産の観点から見て、主要な年金制度は、エイチエスピーシーのすべての制度の約94パーセントを占めている。米国外の制度に関してエイチエスピーシーは、SFAS第87号「年金に関する雇用主の会計処理」の適用期日であった1989年1月に適用できなかったため、当該基準を1992年6月30日より適用している。

1992年6月30日現在、エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度に関する制度資産を超過する予想給付債務は、APB第16号「企業結合」のパーチェス会計の規定に基づき、負債として認識されている。その他の年金制度に関しては、1992年6月30日現在における制度資産を上回る予想給付債務の超過分は、15年間にわたって年金費用に計上する費用として認識される。

2000年7月28日現在、フランス商業銀行に関する制度資産を超過する予想給付債務は、APB第16号「企業結合」のパーチェス会計の規定に基づき、負債として認識された。年金制度の累積給付債務(従業員の勤務に基づいて期末日までに発生した給付額)が制度資産の公正価値を上回る場合、当該超過分が未積立年金費用に対して既に設定されている未払金を上回る範囲で、当該超過分に相当する追加的最小年金債務が雇用主によって認識される。同時に無形資産は、未積立給付債務に対して認識された負債と未認識過去勤務費用の金額のうちの低い方の金額と同等に設定される。

2002年12月31日現在、エイチエスピーシーは、未積立累積給付債務に関連して、追加的最小年金債務1,175百万米ドルを認識した。当該債務は、無形資産16百万米ドルで一部相殺されている。これらの項目の正味影響額(関連する税金資産335百万米ドル考慮後)は、当グループのUS GAAPに基づく株主持分を824百万米ドル減少させることとなる。

SFAS第87号に基づいて算定された、これらの制度に関する見積年金費用は以下のとおりである。

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
正味期間給付費用の構成要素			
勤務費用	438	447	445
利息費用	862	801	736
制度資産の期待収益	(885)	(862)	(764)
過去勤務費用の償却	4	4	4
1992年6月30日現在の未認識正味債務の償却	6	6	4
年金数理上の認識済正味損失/(利益)の償却	14	(1)	(47)
正味期間年金費用	439	395	378
従業員拠出	-	-	(2)
正味期間年金費用	439	395	376

これらの制度に関する英国GAAPに基づく年金費用は377百万米ドル(2001年:369百万米ドル、2000年:263百万米ドル)であるが、これに比べてUS GAAPに基づく年金費用439百万米ドル(2001年:395百万米ドル、2000年:376百万米ドル)が、SFAS第87号の計算に含まれていた。

	2002年	2001年
	百万米ドル	百万米ドル
予想給付債務の変動		
1月1日現在予想給付債務	14,054	14,481
勤務費用	438	447
利息費用	862	801
従業員拠出	2	1
数理計算上の正味（利益）	(600)	(869)
買収	-	21
制度改訂	1	2
支払給付	(565)	(443)
為替変動	1,271	(387)
12月31日現在予想給付債務	15,463	14,054
制度資産の変動		
1月1日現在公正価値で計上された制度資産	12,097	13,828
1月1日現在の制度資産の公正価値の修正再表示	-	30
制度資産の実際収益	(1,393)	(1,315)
雇用主拠出	616	339
従業員拠出	2	1
支払給付	(565)	(443)
為替変動	1,029	(343)
12月31日現在公正価値で計上された制度資産	11,786	12,097
積立状況		
1992年6月30日現在存在していた未認識正味債務	7	13
年金数理上の未認識正味損失	2,291	492
未認識過去勤務費用	22	23
未払年金費用	(1,357)	(1,429)
追加的最小債務	(1,175)	-
未積立累積給付債務	(2,532)	(1,429)
US GAAPに基づいて認識された金額の内訳：		
前払給付費用	538	268
未払給付債務	(1,895)	(1,697)

未払年金費用	(1,357)	(1,429)
US GAAPに基づく調整		
US GAAPに基づく正味未払年金費用	(1,357)	(1,429)
追加的最低債務	(1,175)	-
無形資産	16	-
英国GAAPに基づいてこれらの制度に関して認識された金額	(6)	272
	(2,522)	(1,157)

12月31日現在における制度資産に関する評価

2002年において、累積給付債務合計12,776百万米ドル(2001年:11,406百万米ドル)を有する制度および公正価値合計9,743百万米ドル(2001年:10,508百万米ドル)を有する資産が、制度資産を超過する累積給付債務を有していた。

予想給付債務合計14,752百万米ドル(2001年:13,225百万米ドル)を有する制度および公正価値合計10,989百万米ドル(2001年:11,282百万米ドル)を有する資産が、制度資産を超過する予想給付債務を有していた。

制度資産は、主として株式、固定利付有価証券および不動産に投資されている。

2002年および2001年12月31日現在におけるエイチエスピーシーの主要な年金制度に関する予想給付債務は、以下の財政上の仮定を用いて算定されている。

		2002年	2001年
		年率(%)	年率(%)
割引率	英国	5.6	5.9
	香港	5.5	6.5
	ジャージー島	5.6	5.9
	ブラジル	10.25	10.25
	米国	6.75	7.25
	フランス	5.5	5.5
資産収益率	英国	7.3	6.8
	香港	8.0	8.0
	ジャージー島	6.9	6.3
	米国	9.5	9.5
昇給率	英国	2.75	3.75
	香港	4.5	6.0
	ジャージー島	4.0	4.25
	ブラジル	6.05	6.05
	米国	3.75	4.0
	フランス	3.5	3.5

(d) 株式報酬

エイチエスピーシーは、SFAS第123号を適用して、付与日の見積公正価値に基づき株式報酬制度の会計処理を行っている。当該開示規定は、1995年1月1日以後に付与されたオプションおよびその他の報奨に対してのみ適用され、当初期間における報告金額は、将来の年度に関して報告されている純利益に対する影響を示すものではない。

1997年1月1日以降に付与されたオプションの公正価値に関するSFAS第123号に基づく計上額は、240百万米ドル(2001年:316百万米ドル、2000年:234百万米ドル)である。

役員株式オプション制度、エイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、貯蓄型株式オプション制度および制限付株式制度は、SFAS第123号の適用範囲に該当する。発行済オプションの開示は、1995年以降に付与されたオプションのみに関連している。

オプション数およびオプションの加重平均行使価格の変動に関する分析については、以下で説明されている。

役員株式オプション制度

役員株式オプション制度は、通常、毎年付与される一部のエイチエスピーシーの従業員が利用可能な長期インセンティブ制度である。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。2000年のエイチエスピーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度の適用を受けて、当該制度に基づく付与はない。

	2002年		2001年		2000年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
期首残高	102,710	6.60	109,424	6.56	84,765	6.10
期中における付与	-	-	-	-	32,789	7.46
期中における権利行使	(20,982)	6.26	(3,236)	5.34	(4,059)	4.11
控除：期中における権利失効	(2,083)	6.91	(3,478)	6.53	(4,071)	6.65
期末残高	79,645	6.68	102,710	6.60	109,424	6.56

オプションの2000年における付与の最終日現在の加重平均公正価値は5.26米ドルであった。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格および加重平均残存契約期間を行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2002年		2001年		2000年	
	2.17-6.00 ポンド	6.01-7.87 ポンド	2.17-6.00 ポンド	6.01-7.87 ポンド	2.17-6.00 ポンド	6.01-7.87 ポンド
行使価格の範囲(ポンド)						
オプション数(千個)	3,094	76,551	4,116	98,594	5,600	103,824
加重平均行使価格(ポンド)	4.01	6.79	3.94	6.71	3.86	6.71
加重平均残存契約期間(年数)	3.59	6.59	4.55	7.52	5.49	8.51
上記のうち行使可能：						
- オプション数(千個)	3,094	47,344	4,116	3,170	5,600	35
- 加重平均行使価格(ポンド)	4.01	6.38	3.94	6.28	3.86	7.80

グループ株式オプション制度

グループ株式オプション制度は、2000年にエイチエスピーシーが適用した、一部のエイチエスピーシーの従業員が利用可能な長期インセンティブ制度である。オプションは市場価値で付与され、権利確定条件を満たしていることを条件として、通常、付与日より3年目から10年目まで行使可能である。

	2002年		2001年		2000年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
期首残高	50,825	8.72	455	9.64	-	-
期中における付与	57,236	8.40	51,357	8.71	460	9.64
期中における権利行使	-	-	-	-	-	-

控除：期中における権利失効	(1,897)	8.62	(987)	8.72	(5)	9.64
期末残高	106,164	8.55	50,825	8.72	455	9.64

当事業年度に付与されたオプションの付与日における加重平均公正価値は2.33米ドル(2001年：3.39米ドル、2000年：4.52米ドル)であった。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格および加重平均残存契約期間を行使価格の範囲ごとに分析したものである。2002年、2001年および2000年12月31日現在において、これらのオプションのうち、行使可能なものはなかった。

	2002年		2001年	2000年
	6.00-8.00ポンド	8.01-10.00ポンド	8.01-10.00ポンド	8.01-10.00ポンド
行使価格の範囲(ポンド)	6.00-8.00ポンド	8.01-10.00ポンド	8.01-10.00ポンド	8.01-10.00ポンド
オプション数(千個)	469	105,695	50,825	455
加重平均行使価格(ポンド)	7.46	8.55	8.72	9.64
加重平均残存契約期間(年数)	9.66	8.83	9.30	9.76

貯蓄型株式オプション制度

貯蓄型株式オプション制度は、適格従業員を対象として、月額最高250ポンドまでの積立てを行い、その貯蓄を株式取得に使用することを認めるオプションを付した貯蓄契約を締結する制度である。オプションは、付与時点で設定された条件に応じて貯蓄契約の開始後3年目または5年目のいずれかの応当日から6ヶ月間行使可能である。行使価格は、付与日の市場価格に対して20%(2001年：20%、2000年：15%)割り引いた価格に設定される。

	2002年		2001年		2000年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ポンド)
期首残高	130,450	5.76	121,312	5.25	115,664	3.81
期中における付与	19,828	6.32	28,832	6.75	48,195	6.03
期中における権利行使	(16,455)	4.73	(12,601)	3.14	(37,595)	1.84
控除：期中における権利失効	(12,303)	5.90	(7,093)	5.82	(4,952)	5.08
期末残高	121,520	5.97	130,450	5.76	121,312	5.25

付与されたオプションの最長期間は、年数にして付与日から5.5年(2001年：5.5年、2000年：5.5年)である。

当事業年度中に付与されたオプションの加重平均公正価値は、3.58米ドル(2001年：3.68米ドル、2000年：4.31米ドル)であった。

以下は、期末日現在のオプション残高について、オプション数、加重平均行使価格および加重平均残存契約期間を行使価格の範囲ごとに分析したものである。

	2002年		2001年		2000年	
	1.81-4.00 ポンド	4.01-6.75 ポンド	1.81-4.00 ポンド	4.01-6.52 ポンド	1.81-4.00ポ ンド	4.01-6.52 ポンド
行使価格の範囲(ポンド)						
オプション数(千個)	2,382	119,138	3,411	127,039	15,470	105,842
加重平均行使価格(ポンド)	3.78	6.02	3.62	5.81	3.16	5.56
加重平均残存契約期間(年数)	0.65	2.02	1.16	2.47	0.68	3.28
上記のうち行使可能：						
- オプション数(千個)	-	312	999	-	543	-
- 加重平均行使価格(ポンド)	-	4.52	3.23	-	1.81	-

株式オプションの付与日現在における公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルと類似した結果をもたらす二項モデルを用いて算定されている。公正価値の算定には仮定が使用され、使用するモデルにも限界があるため、算定された公正価値は、本質的に主観的で不確実なものである。2002年に付与されたオプションの公正価値の見積りに用いられた重要な加重平均仮定は以下のとおりである。

	グループ株式 オプション制度	3年貯蓄型 株式オプション 制度	5年貯蓄型 株式オプション 制度
リスク・フリー金利(%)	5.6	5.47	5.6
予想年数(年数)	5.3	3.3	5.3
予想ボラティリティ(%)	25	30	30

CCF

CCFは、取締役および役員、ならびに子会社の一部の上級役員などCCFの一部の役員に対して、株式購入および新株予約権を付与した。

1994年から1999年までの間に付与されたオプションは、エイチエスピーシーがCCFの買収計画を発表した際に権利確定し、CCFの評価に含められた。

CCFは、2000年に買収について一般に公表した後、909,000個のオプションを付与した。これらのオプションは、支配の変更により権利確定しなかった。当該オプションは、勤務の継続を条件としており、2002年1月1日に権利確定した。オプションの行使において取得したCCFの株式は、フランス商業銀行(CCF)の株式交換案と同じ比率で、額面0.50米ドルのエイチエスピーシーの普通株式と交換可能である(0.50米ドルの普通株式13株につきCCF株式1株の交換比率。)オプションは市場価格で付与され、付与日から10年以内に行使可能である。

	2002年		2001年		2000年	
	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ユーロ)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ユーロ)	オプション数 (千個)	加重平均 行使価格 (ユーロ)
期首残高	861	142.50	908	142.50	-	-
期中における付与	-	-	-	-	909	142.50
控除：期中における権利行使	(4)	142.50	-	-	-	-
控除：期中における権利失効	-	-	(47)	142.50	(1)	142.50
期末残高	857	142.50	861	142.50	908	142.50

2000年に付与されたオプションの加重平均行使価格は、142.50ユーロで、付与日の公正価値は62.97米ドルで、貸借対照表上のオプション残高に関する加重平均残存契約年数は、9年間であった。

制限付株式制度**制限付株式制度に基づく条件付報奨**

制限付株式制度に基づく条件付報奨は、1996年以降運用されている。この制度の目的は、役員に関心を株主価値の創出にあわせることである。この目的は、一定の株主総利回り目標を設定し、通常、当該目標の達成を報奨の権利確定条件とすることで達成される。

	2002年	2001年	2000年
	オプション数(千個)	オプション数(千個)	オプション数(千個)
期首残高	6,197	4,092	2,085
期中における増加	3,667	2,564	2,085
控除：期中における引渡	(261)	(210)	-
控除：期中における権利失効	(63)	(249)	(78)
期末残高	9,540	6,197	4,092

制限付株式制度に基づく条件付報奨に関して、2002年にエイチエスピーシーが購入した株式の加重平均購入価格は、12.08米ドル(2001年：13.37米ドル、2000年：10.70米ドル)であった。

2002年12月31日現在における加重平均残存権利確定期間は、2.98年(2001年：3.29年、2000年：3.25年)であった。

2002年に関して、制限付株式制度から付与することが提案された2003年の条件付報奨の報奨日における額面累計額は、18.4百万米ドル(2001年に関しては、2002年の報奨：15.2百万米ドル)となる。

制限付株式制度に基づき付与されたその他の報奨

その他の報奨は、制限付株式制度に基づき年次賞与の一部繰延として主要な従業員に付与される。当該報奨は、付与日から1年から3年の間に権利が確定する。

	2002年	2001年	2000年
	オプション数(千個)	オプション数(千個)	オプション数(千個)
期首残高	29,049	19,363	10,747
期中における増加	21,292	17,109	13,580
控除：期中における引渡	(12,262)	(5,389)	(4,964)
控除：期中における権利失効	(1,907)	(2,034)	-
期末残高	36,172	29,049	19,363

2002年に、制限付株式制度に基づき付与されたその他の報奨に関して、エイチエスピーシーが購入した株式の加重平均購入価格は、12.04米ドル(2001年：13.29米ドル、2000年：11.00米ドル)であった。

2002年12月31日現在の加重平均残存権利確定期間は、1.41年(2001年：1.25年、2000年：2.35年)であった。

(e) のれん

取得原価が取得した区分可能な純資産のエイチエスピーシーの持分の公正価値を超過する場合、子会社または関連会社の取得に係るのれんが生じる。

英国GAAPに基づいて、1998年1月1日以降に行われた取得によって生じたのれんは、子会社に関しては、貸借対照表の「無形固定資産」に、関連会社に関しては「関連会社における利益持分」に、合併事業に関しては「合併事業における利益持分」に含まれる。資産化されたのれんは、見積耐用年数にわたって、定額法で償却されている。1998年1月1日より前の取得によって生じたのれんは、取得年度において、準備金に対して計上された。

US GAAPでは、2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれん(1998年1月1日より前に行われた取得に係るのれんを含む)は、資産化され、そののれんの耐用年数にわたって償却されている。2001年7月1日以後に行われた取得によって生じたのれんは、資産化されるが償却されず、年次減損テストの対象となっている。2001年7月1日より前に行われた取得によって生じたのれんは、2002年1月1日に償却を中止され、年次減損テストの対象となっている。

2002年12月31日現在、US GAAPに基づく、取得によって生じたのれんの取得原価は、23,781百万米ドル(2001年:20,172百万米ドル、2000年:20,559百万米ドル)で、のれんの累積償却額は、3,649百万米ドル(2001年:3,319百万米ドル、2000年:2,441百万米ドル)であった。

以下の表は、期中におけるのれんの帳簿価額の変動を示したものである。

	欧州	香港	その他のアジア 太平洋地域	北米	南米	合計
2002年1月1日現在	13,313	4	367	2,927	242	16,853
増加	73	6	5	1,676	-	1,760
評価減	-	-	-	-	(31)	(31)
処分	(56)	-	1	(2)	(1)	(58)
為替およびその他の変動	1,720	8	7	(49)	(78)	1,608
2002年12月31日現在	15,050	18	380	4,552	132	20,132

アルゼンチンのエイチエスピーシーの事業に関連して、当事業年度において、31百万米ドルののれんが償却された。

以下の表は、SFAS第142号の規定が過年度に適用されていたかのように調整された純利益に対する、比較期間におけるUS GAAPに基づく既報告純利益を示したものである。

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
純利益			
既報告純利益	4,900	4,911	6,236
加減：のれんの償却	-	1,316	812
調整後純利益	4,900	6,227	7,048
基本1株当たり利益			

既報告基本1株当たり利益	0.52	0.53	0.71
加減：のれんの償却	-	0.14	0.09
調整後基本1株当たり利益	0.52	0.67	0.80
希薄化後1株当たり利益			
既報告希薄化後1株当たり利益	0.52	0.53	0.70
加減：のれんの償却	-	0.14	0.09
調整後希薄化後1株当たり利益	0.52	0.67	0.79

2002年11月25日のグルポ・フィナンシエロ・ピタル・エス・エー・デ・シー・ヴィの買収において、契約外の顧客関係に関して、US GAAPに基づき、223百万米ドルと見積られた無形資産が認識される。これらの資産の加重平均償却期間は20年で、重要な残存価値は存在しない。US GAAPの目的上、2002年の事業買収において認識されるその他の重要な無形資産はない。2002年12月31日現在において、これらの資産に対して償却費は計上されていなかった。2003年から2007年までの無形資産の償却費用は、毎年、11百万米ドルと見積られる。

(f) 内部利用を目的としたソフトウェア費用

英国GAAPでは、内部利用を目的として開発されたソフトウェアの費用は、通常、発生時に費用計上される。US GAAPでは、内部ソフトウェアのアプリケーション開発段階で発生した費用は、無形資産の一部として資産化され、見積耐用年数にわたって償却計上されなければならない。エイチエスピーシーは、US GAAPの純利益の計算において、調整を認識し、US GAAPに基づき資産化された当年のソフトウェア開発費用の影響を反映し、これらの償却と過年度費用によって、また、これらの資産化費用に対する減損引当金によって相殺している。

hsbc.com, Inc., は、エイチエスピーシー・グループ会社に世界的なウェブサイトおよびウェブ・ホスティング・サービスを提供するための開発活動に従事している。2002年におけるUS GAAPに基づく開発費用の資産化金額に対する減損引当金は、35百万米ドル(2001年：50百万米ドル)であった。2002年12月31日現在、hsbc.com, Inc., に関する資産化金額は、合計144百万米ドルであった。

(g) パーチェス法による調整

英国GAAPでは、経営陣による買収後の決定または買収前に下された決定のいずれかに関連する特定の費用は、損益勘定に費用計上することが要求されており、のれんとして資産化することはできない。

(h) 発生主義で会計処理されるデリバティブ

英国GAAPでは、銀行勘定取引のヘッジに使用される内部デリバティブは、発生主義で計上される可能性があるが、US GAAPでは、すべてのデリバティブが公正価値で保有される。北米の一部の子会社を除き、エイチエスピーシーは、外部のデリバティブ契約に関して、SFAS第133号で要求されている、より規範的なヘッジの文書化規定を満たすことを選択していない。

2001年1月1日現在、US GAAPに基づき過去に公正価値ヘッジとして適格と認められた契約は、時価評価され、対応するヘッジ対象は再評価される。これらのヘッジに関する重要な非有効部分はないため、US GAAPに基

づいて報告された収益への調整は不要であった。2001年1月1日現在で、US GAAPに基づき過年度にキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格と認められた重要な契約はなかった。

2001年1月1日以降、エイチエスピーシーの北米の子会社によって、SFAS第133号に基づき公正価値ヘッジとして適格と認められる更なる契約が締結されている。これらは、特定の固定利付投資有価証券の価値のリスク・フリー要素に関連するリスクをヘッジするために使用される。上述のとおり、これらのヘッジに関する重要な非有効部分はないため、US GAAPに基づいて報告された純利益への調整は不要である。

また、2001年1月1日以降、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーによって、SFAS第133号に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジとして適格と認められる特定の契約が締結されている。これらの契約は、特定の預金債務の予想される金利更改をヘッジするために利用される。2002年12月31日現在、それらのヘッジのUS GAAPに基づく報告済の資本への調整により、42百万米ドルの資本の増加(2001年: 38百万米ドルの資本の減少)となった。

すべてのその他の英国GAAPに基づくヘッジ・デリバティブは、US GAAPの目的上、時価評価されており、米国における報告済の純利益は、221百万米ドル(2001年: 280百万米ドル、2000年: 116百万米ドル)増加した。SFAS第133号の適用による主な影響は、その他資産の3,114百万米ドル(2001年: 2,150百万米ドル)の減少およびその他負債の3,896百万米ドル(2001年: 2,636百万米ドル)の減少である。

(i) 売却可能有価証券に係る外貨換算利益

エイチエスピーシーは、個別の法人内に、様々な通貨建てで売却可能として分類される有価証券を保有している。例えば、米ドルが報告通貨となっているスイスの民間銀行において、当グループはユーロ建て債券はユーロで、スイス・フラン建て有価証券はスイス・フランで保有している。これによる為替エクスポージャーは生じていない。というのも、為替レートの変動に伴い米ドル建て資産の価値が変動したとしても、関連する資金調達における米ドルの価値の変動を等しく相殺しているためである。英国GAAPに基づき、資産および負債は決算日の為替レートで換算され、歴史的帳簿価額と現在価値の差額は為替差益に反映される。これは、通貨債務によって資金調達された保有通貨資産の経済的実体を反映している。

ただし、米国会計規則に基づき、米ドル建て借入金の変動は損益に計上されるが、売却可能として分類される投資の価値の変動は、準備金に直接計上される。これは、取引の基礎となるリスク・ポジションまたは経済のいずれかを反映しない会計処理につながる。また、資産の満期時または早期売却時の逆転する状況にもなる。

外貨建て資産に係る為替エクスポージャーが先渡契約を用いてカバーされているものの、エイチエスピーシーが詳細にわたる米国のヘッジ指定要件に準拠するためにこれらのヘッジを管理しない場合、類似した差異が発生する。

結果として2002年に、エイチエスピーシーのUS GAAPに基づく利益は、英国GAAPに基づく利益に比べ、2,197百万米ドル余り減少(2001年: 312百万米ドル増加)した。ただし、将来においては、US GAAPに基づく利益が増加すると予想される。この調整項目による英国GAAPとUS GAAPの株主持分における差異はない。

2001年と2002年の調整の規模および方向性の変動は、主として、各年における為替レートの変動を反映している。2001年には、売却可能有価証券のエイチエスピーシーの持分における、主要なその他の通貨の価値が、米ドルに対して2%から14%下落した。2002年には、この変動が反転し、これらの通貨の価値が米ドルに対して10%から17%上昇した。

(j) 投資有価証券

英国GAAPに基づき、継続的に保有することを意図している負債証券および持分株式は、投資有価証券として分類されており、貸借対照表上に取得原価から永久的な価値の減少に関する引当金を控除した後の金額で計上される。その他の参加持分は、同一基準で会計処理される。期日の指定された投資有価証券は、プレミアムまたはディスカウントで購入され、これらのプレミアムおよびディスカウントは、購入日から満期日までの期間にわたって損益勘定を通じて償却され、「受取利息」に計上される。これらの有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上され、買収において生じたプレミアムおよびディスカウントの償却に関する調整が行われている。これらの有価証券の実現に係る利益または損失は、「投資の処分に係る利益」に含まれるため、損益勘定に認識される。

その他の負債証券および持分株式は、市場価格で貸借対照表に計上される。それらの資産の市場価格の変動は、発生時に「取引利益」として損益勘定に認識される。秩序立った取引を実現するために、前受金と引き換えに取得した負債証券および上場持分株式は、英国GAAPに基づき引き続き前受金として報告される。

SFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」に基づき、容易に決定可能な市場価格のない持分投資を除き、上記のすべての負債証券および株式は、以下の満期保有、売却可能またはトレーディングの3つの区分のいずれかに分類され、開示される。満期保有有価証券は、償却原価から一時的でない価値の下落に関する引当金を控除した後の金額で測定される。売却可能有価証券は、公正価値で測定され、未実現保有利益および損失は損益から除かれ、該当する税金および少数株主持分を控除した後の金額で株主持分の個別の構成要素で報告される。売却可能有価証券の一時的でない価値の下落に関する引当金は、損益に認識される。トレーディング有価証券は、公正価値で測定され、未実現保有利益および損失は損益に計上される。

US GAAPに基づき、前受金と引き換えに取得した容易に決定可能な市場価格を有するエイチエスピーシーの投資有価証券、その他の参加持分ならびに負債証券および持分株式は、売却可能有価証券として分類される。ただし、買収時にRNYCが保有していた特定の有価証券を除く。これらの有価証券は満期保有として分類される。その他のすべての負債証券および持分株式は、トレーディング有価証券として区分される。

容易に決定可能な市場価格を有する、これらの負債証券および持分株式の帳簿価額および市場価格は、以下のとおり分析される。

	2002年		2001年	
	帳簿価額	市場価値	帳簿価額	市場価値
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
トレーディング	76,424	76,424	75,684	75,684
売却可能	118,325	120,468	103,557	104,873
満期保有	4,648	4,905	4,703	4,866

期中において、売却可能有価証券に係る正味未実現利益1,229百万米ドル（2001年：442百万米ドル、2000年：850百万米ドル）がその他包括利益（「OCI」）に含まれていた。正味利益393百万米ドル（2001年：442百万米ドル、2000年270百万米ドル）がOCIから組み替えられ、期中の収益の一部として認識されている。

2001年のSFAS第133号の適用に基づき、エイチエスピーシーは、過年度に満期保有として分類されていた有価証券190百万米ドルを売却可能有価証券に振り替えた。この組替えにより、結果として11百万米ドルの累積的影響調整に係る損失（税引後）が発生した。SFAS第133号の規定に基づき、こうした組替えにより、現在または将

来の負債証券をそれらの証券の満期まで保有するエイチエスピーシーの利益に問題が生じることはない。

同日において、エイチエスピーシーは、有価証券1,042百万米ドルを売却可能から満期保有へ組み替えた。

2002年にエイチエスピーシーは、US GAAPに基づき、売却可能有価証券の価値の減少に関する正味損失308百万米ドル(2001年:104百万米ドル、2000年:25百万米ドル)を計上した。これは一時的でない価値の減少とみなされた。これらの損失は実現項目として扱われ、純利益に含められた。

トレーディング資産

以下の表は、トレーディング資産の分析を示したものである。トレーディング資産は市場価格で評価され、トレーディング活動によって正味利益/(損失)が生じる。

	2002年		2001年	
	市場価値	利益/ (損失)	市場価値	利益/ (損失)
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米 国政府機関債	6,722	194	17,915	161
英国国債	2,959	18	1,645	(8)
香港SAR政府債	4,744	15	4,884	-
その他の国債	18,457	83	8,172	112
アセット・バック証券	2,859	(7)	2,619	4
社債およびその他の証券	37,303	(228)	37,147	42
持分証券	3,380	(56)	3,302	37
	76,424	19	75,684	348

トレーディング資産は時価評価され、すべての利益および損失は実現とみなされる。

売却可能

以下の表は、US GAAPに基づく売却可能有価証券の分析を示したものである。以下に記載された調整による主な影響は、2002年におけるUS GAAPに基づく投資有価証券の帳簿価額の2,047百万米ドル（2001年：1,230百万米ドル）の増加である。

	帳簿価額	市場価値	SFAS第115号に基づく調整総額	税金および少数株主持分	SFAS第115号に基づく調整純額
	百万米ドル				
2002年12月31日現在					
投資有価証券（容易に決定可能な市場価格のない投資を除く）	117,494	119,532	2,038	(594)	1,444
その他の参加持分	651	747	96	(22)	74
プレイディ・ボンド	173	149	(24)	8	(16)
前受金と引き換えに取得したその他負債証券および持分株式	7	40	33	(10)	23
2002年12月31日現在売却可能有価証券	118,325	120,468	2,143	(618)	1,525
2001年12月31日現在売却可能有価証券	103,557	104,873	1,316	(447)	869
2002年12月31日に終了した事業年度における変動			827	(171)	656

(k) アルゼンチンにおける資金調達に係る為替損失

アルゼンチンにおける国内の米ドル建て資産および負債の強制転換および非対称転換（「ペソ化」）は、エイチエスピーシー・アルゼンチンの資本基盤の重大な浸食を引き起こした。これは、一部には転換の非対称性によるものであり、また一部には国外の米ドル建て残余負債（もはや米ドル建て資産と一致していない）に関して構造的な為替の不一致が創出されたためである。エイチエスピーシーは、2001年に損益計算書を通じてこれらの損失を認識した。これらの損失金額は520百万米ドルであった。

ペソ化以後、エイチエスピーシー・アルゼンチンの貸借対照表は、主にアルゼンチン・ペソ建て資産がアルゼンチン・ペソ建て負債によって全額資金調達されている金額を上回っていることを反映しており、これはアルゼンチンにおけるエイチエスピーシーの継続事業の状況を表している。これに加えて、エイチエスピーシー・アルゼンチンは、国外の米ドル建て残余負債を有しており、当該負債は基本的に2001年に認識された損失の一部を表していた。

英国GAAPに基づき、これらの米ドル建て負債（もはや継続事業への資金調達手段ではない）は勘定単位として、米ドルで会計処理される個別事業として処理された。これらの負債は、アルゼンチン国外で支払期限を迎えるため、これまで当グループによって決済されている。エイチエスピーシーは米ドル建ての勘定を準備するため、更なる為替の影響は生じない。

US GAAPでは、この会計処理は不可能であり、国外の米ドル建て負債はアルゼンチンの事業（アルゼンチン・ペソ建ての勘定を有する）の一部として処理されている。結果として、アルゼンチン・ペソの価値が下落した場合、米ドル建て負債はアルゼンチン・ペソの重大な損失を生みだし、これはUS GAAPの損益に反映された。た

だし、エイチエスピーシーの勘定が米ドル建てで、経済的観点から見て米ドル建て負債の金額に変動がないため、全く同額の相殺利益が、US GAAPに基づき、株主資本に計上された。

(1) 税金

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき算定された正味繰延税金負債の内訳は以下のとおりである。

	2002年	2001年
	百万米ドル	百万米ドル
繰延税金負債		
リース取引	1,247	1,041
税務上の減価償却額	73	79
海外の配当金に係る追加的な英国の税金に関する引当金	44	24
調整項目	1,060	938
その他	460	354
繰延税金負債合計	2,884	2,436
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,259	743
税務上の損失	908	1,014
調整項目	1,316	901
その他	661	892
繰延税金資産合計（評価性引当金控除前）	4,144	3,550
控除：評価性引当金	(868)	(920)
繰延税金資産（評価性引当金控除後）	3,276	2,630
SFAS第109号に基づく正味繰延税金（資産）	(392)	(194)
US GAAPに基づき「その他資産」に含まれる金額	(2,585)	(1,509)
US GAAPに基づき「繰延税金負債」に含まれる金額	2,193	1,315

繰延税金資産に対する評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金に関連している。当該繰越欠損金は、使用の可能性および時期をめぐる不確定要因により認識されていない。評価性引当金は、入手可能な証拠に基づき、繰延税金資産の一部が実現しない可能性が50%超であるとみなされる場合に、繰延税金資産を削減するために設定されている。

(m) 貸付金

SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計 - 収益の認識と開示」によって改訂された、SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」は、1994年12月16日以降開始する会計期間において有効となっている。SFAS第114号は、特定の貸付金に関する貸倒引当金を決定する方法を明示することによって、貸付金の減損に関する債権者の会計について述べている。貸付契約の契約条件に従って、債権者がすべての金額を回収できない可能性がある場合、貸付金は減損している。減損は、貸付金の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて測定されるが、便宜上、貸付金の担保の公正価値で測定される。リース、少額の同種の貸付金残高および負債証券は、SFAS第114号の適用範囲から除外されている。

2002年12月31日現在、エイチエスピーシーは、SFAS第114号に基づく貸付金ポートフォリオの帳簿価額とエイチエスピーシーの英国GAAPに基づく財務諸表の貸付金ポートフォリオの帳簿価額の差額については、純利益または株主持分合計への調整は必要ないと見積っていた。

減損貸付金は、エイチエスピーシーによって不良債権として報告された貸付金である。2002年12月31日現在における減損貸付金の金額は、10,520百万米ドル(2001年:9,658百万米ドル)であった。この合計金額のうち、SFAS第114号の適用範囲に含まれていた貸付金および引当金が設定されていた貸付金は、8,294百万米ドル(2001年:8,085百万米ドル)であった。SFAS第114号の規定に従って見積られたこれらの貸付金に関する減損貸付金繰入額は、4,868百万米ドル(2001年:4,441百万米ドル)であった。2002年12月31日に終了した事業年度において、SFAS第114号の適用範囲から除外された減損貸付金を含む減損貸付金は平均9,153百万米ドル(2001年:9,617百万米ドル)で、これらの貸付金に関して認識された受取利息は258百万米ドル(2001年:261百万米ドル、2000年:324百万米ドル)であった。

(n) 金融商品の公正価値

SFAS第107号「金融商品の公正価値に関する開示」は、それが実行可能である場合、オンバランスおよびオフバランスの双方において、特定の金融商品の見積公正価値の開示を要求している。

公正価値は、可能な場合には、金融商品の市場価格を用いて見積られる。市場価格が入手不能である場合、公正価値は類似した特性を有する金融商品の市場価格を用いて見積られるか、あるいは、実行可能である場合、適切な評価技法を用いて見積られる。表示されている公正価値情報は、これらの値のエイチエスピーシーの最善の見積りを示したものであり、特定の仮定および制限の対象となる場合がある。

310ページ(訳注:原文のページ数である)の表に示されている公正価値は、特定の日付におけるものであり、満期日または決済日に実際に支払われる、または受け取る金額とは著しく異なる可能性がある。多くの場合、見積公正価値は即時、実現されないため、継続企業としてのエイチエスピーシーに対する、これらの金融商品の価値を示していない。

エイチエスピーシーは、コア預金、クレジット・カード関係および顧客のれんのポートフォリオに含まれる値などの無形資産の公正価値を除外している。というのも、これらは、SFAS第107号の目的上、金融商品を構成しているとみなされないためである。エイチエスピーシーは、全体的なエイチエスピーシーの価値の評価を行うにあたって、それらの項目が重要かつ必要不可欠となると確信している。

上記の見解において、金融商品間の公正価値の比較は重要ではない可能性があり、利用者は当該データを利用する際に注意するようアドバイスされている。

公正価値が帳簿価額と同額の金融商品

以下の表は、帳簿価額が公正価値の近似値である場合のSFAS第107号の適用範囲内のそれらの金融商品を示したものである。理由は、それらの金融商品が（ ）市場価額で計上されるか、（ ）本質的に短期または頻繁に金利更改されるためである。定義によれば、デリバティブ商品を含む、トレーディング勘定資産および負債の公正価値は、帳簿価額と同等である。これらの商品の帳簿価額は、貸借対照表上および191ページから313ページ（訳注：原文のページ数である）の関連する注記に表示されている。

資産	負債
現金および中央銀行預け金	要求に応じて返済される、または6ヶ月以内に満期になる / 金利更改される銀行からの預金
他行から回収中の項目	要求に応じて返済される、または6ヶ月以内に満期になる / 金利更改される顧客からの預金
香港SAR政府債務証券	香港SAR流通紙幣
トレーディング負債証券および持分株式	短期国債、負債証券および持分株式の売り持ちポジション
短期国債およびその他適格短期証券	他行へ送金中の項目
その他資産	その他負債
期前返済および未収収益	未払金および繰延収益
オフバランス・トレーディング商品	負債および費用に関する引当金
	オフバランス・トレーディング商品

さらに、デリバティブ以外のオフバランス金融商品の公正価値は、US GAAPでは帳簿価額と同じである。

その他金融商品

SFAS第107号の適用範囲に含まれる、その他の金融商品の公正価値は、以下の表に示されている。主要な各区分に関して、適用された評価技法については、以下に記載されている。

銀行および顧客に対する貸付金

6ヶ月後に満期または金利更改となる個人および商業貸付金の公正価値は、主として、予想キャッシュ・フロー（契約上の利率による利息を含む）を割り引くことによって見積られている。

正常貸付金は、可能な限り、満期および表面利率ごとに区分された同種の貸付金プールに分類されている。通常、キャッシュ・フローは、満期、金利更改および信用リスクの特性が類似する金融商品に係る現行の市場金利を用いて割り引かれる。

米国における住宅抵当貸付金の公正価値は、関連するアセット・バック証券市場が確立している場合、異なる取り扱いが行われる場合がある。このような場合、公正価値は、特性および満期が類似する貸付金に係る公表

市場価格を参照することによって見積られる。

無担保商業不良債権については、これらのキャッシュ・フローを実現するための期間にわたって見積りが行われ、公正価値は、リスク・フリー金利でこれらのキャッシュ・フローを割引くことによって見積られる。担保が存在する商業不良債権の公正価値は、当該貸付金の帳簿価額（個別引当金控除後）または適宜、割り引かれた当該担保の公正価値のいずれか少ない方である。一般引当金はこれらの不良債権の公正価値から控除される。

投資目的で保有する負債証券および持分株式、ならびにその他の参加持分

上場投資有価証券は市場仲値で評価され、非上場投資有価証券は、将来の収益動向を考慮に入れた経営陣の評価、同等の上場証券の評価およびその他の関連手法に基づいて評価される。

銀行および顧客からの預金

6ヶ月後に満期または金利更改となる銀行および顧客からの預金は、残存期間ごとに分類されている。公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、市場金利が、可能であれば同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率のいずれかを適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は、期末日現在の公表市場価格を用いて見積られる。

以下の表は、これらの様々な見積手法を用いて算定される金融商品の帳簿価額および公正価値を表している。

	2002年		2001年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
銀行および顧客に対する貸付金	447,840	449,968	413,290	415,664
負債証券 - 非トレーディング	107,900	109,897	93,293	94,314
持分証券 - 非トレーディング	4,756	5,239	4,755	5,294
その他の参加持分	651	747	120	172
負債				
銀行および顧客に対する貸付金	548,371	548,302	503,631	503,725
発行済負債証券	34,965	35,297	27,098	26,635
劣後債務	18,371	19,613	15,480	15,799
非資本少数株主持分	4,431	4,420	4,291	4,221

デリバティブ金融商品の公正価値は、US GAAPに基づく帳簿価額と同じである。

(o) 1株当たり利益

US GAAPのSFAS第128号「1株当たり利益」に基づき、基本的1株当たり利益は、純利益4,900百万米ドル（2001年：4,911百万米ドル、2000年：6,236百万米ドル）を2002年に発行された普通株式の加重平均株式数9,339百万株（2001年：9,237百万株、2000年：8,777百万株）で除することによって算定されている。

注記11に記載しているとおり、US GAAPに基づく希薄化後1株当たり利益は、純利益（希薄化後潜在株式の影響に関する調整は不要）を、発行済加重平均株式数にすべての希薄化後潜在株式の転換において発行される普通株式の加重平均株式数を加算した株数、2002年においては9,436百万株（2001年：9,336百万株、2000年：8,865百万株）で除することによって算定されている。

(p) 変動持分事業体（「VIE」）

FIN第46号の適用

2003年1月にFASBは、解釈指針第46号（「FIN第46号」）「変動持分事業体の連結」を公表した。変動持分事業体（「VIE」）は、持分投資家が支配財務持分の特性を持たない事業体、または他の当事者からの追加的な劣後金融支援なしにその事業体の活動の資金調達を行うための十分なりスク資本を有していない事業体である。VIEは、第一受益者によって連結を要求される。VIEの第一受益者は、変動持分を保有した結果、事業体の予想損失の大部分を吸収する、予想残存収益の大部分を受領する、またはその両方が当てはまる当事者である。FIN第46号はまた、VIEに関する新たな開示を要求している。

エイチエスピーシーは、米国の報告要件について2003年1月31日より後に創設されたVIEに対してFIN第46号を2003年2月1日に導入しており、FIN第46号の規定が連結財務諸表内のUS GAAPに基づく情報に及ぼす影響について評価を行っている。

エイチエスピーシーが関与しているVIEの内容、目的および活動

エイチエスピーシーは同社の活動において限定的にVIE構造を使用しており、主に顧客のニーズに円滑に対応することを目的として、これらの取引に従事している。エイチエスピーシーの事業取引におけるVIE構造の利用は、商業主導である。エイチエスピーシーは、支配およびリスク配分に関する目的を達成し、税務上および規制上の観点から最も効率的な構造を確実に実現するために必要な、最も適切な構造に関する慎重な検討を行った後、VIEを利用する。

エイチエスピーシーがVIEを利用する事業活動には、主に、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・コンジット、証券化ビークルおよび公共および民間部門のインフラストラクチャー関連プロジェクトおよびファンドが含まれる。

エイチエスピーシーは、現在、英国GAAPに従って、支配財務持分を有している事業体を連結している。VIEとみなされる可能性のある事業体におけるエイチエスピーシーの持分は、継続的な商業活動の結果として時間の経過と共に変動し、そうした事業体は、随時、連結および連結から除外される可能性がある。結果として、以下を含むエイチエスピーシーの変動持分の会計処理は、2003年12月31日現在で同一ではない可能性がある。

エイチエスピーシーが第一受益者となっているVIE

2002年12月31日現在、エイチエスピーシーが第一受益者となっているVIEの集計規模は以下のとおり分析される。

活動	規模	帳簿価額
	百万米ドル	百万米ドル
アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・ コンジット	2,015	2,015
証券化ビークル	2,949	2,949
	4,964	4,964

これらの事業体の第三者債務は、VIEの発行によって保有される担保によって裏付けられている。

2002年12月31日現在、エイチエスピーシーは、同社が第一受益者となっていたすべてのVIEを連結した。ただし、注記16に説明されているとおり、1つの事業体（クローバー）は、関係表示に基づいて計上されている。

エイチエスピーシーが第一受益者となっていないVIE

2002年12月31日現在、エイチエスピーシーが第一受益者となっていないと考えられるものの、重要な関与をしているVIEの集計規模は以下のとおり分析される。

活動	規模	エイチエスピーシーの 損失に対する 最大エクスポージャー
	百万米ドル	百万米ドル
アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・ コンジット	1,250	685
証券化ビークル	1,010	519
公共および民間部門のインフラストラクチャー ・プロジェクトおよびファンド	4,217	433
	6,477	1,637

コマーシャル・ペーパー・コンジットおよび証券化ビークルの場合には、エイチエスピーシーの損失に対するエクスポージャーは通常、バックアップ流動性ファシリティ・コミットメントを通じて生じる。インフラストラクチャー・プロジェクトの場合には、エイチエスピーシーの損失に対するエクスポージャーは通常、これらのプロジェクトのオンバランス融資を通じて生じる。

(q) 連結キャッシュ・フロー計算書

エイチエスピーシーは、英国財務報告基準第1号（1996年改訂）「キャッシュ・フロー計算書」に従って、キャッシュ・フロー計算書を作成している。当該基準書の目的および原則は、SFAS第104号「キャッシュ・フロー計算書 - ヘッジ取引に係る特定の現金受領及び現金支払に関する正味報告額並びにキャッシュ・フローの分類」により改訂されたSFAS第95号「キャッシュ・フロー計算書」の目的および原則と類似している。

FRS第1号（改訂）は、現金を現金および中央銀行預け金および銀行預け金 - 要求払いと定義している。US GAAPでは、現金同等物は以下の双方に該当する流動性の高い短期投資と定義されている。

- 既知の現金金額に転換可能
- 満期が非常に近い(金利変動による価値の変動リスクが僅かであることを示している)

その他のUS GAAPと英国GAAPの主な差異は、分類に関するものである。英国GAAPに基づき、エイチエスピーシーはキャッシュ・フローを以下のように表示している。(a) 営業活動、(b) 関連会社から受け取った配当金、(c) 投資および融資のサービシングに係る収益、(d) 税金、(e) 資本的支出および金融投資、(f) 取得および処分、(g) 株式配当金支払額、および(h) 財務活動。US GAAPでは、3つの区分のみが要求される。それらは、a) 営業活動(b) 投資、および(c) 財務活動である。

キャッシュ・フロー	FRS第1号(改訂)に基づく分類	SFAS第95号/104号に基づく分類
税金	税金	営業活動
関連会社から受け取った配当金	関連会社から受け取った配当金	営業活動
株式配当金支払額	株式配当金支払額	財務活動
非資本配当金支払額および少数持分に対する配当金	投資および融資のサービシングに係る収益	財務活動
資本的支出および金融投資	資本的支出および金融投資	投資活動
子会社、合併事業および関連会社の振替	取得および処分	投資活動
貸付金の正味変動(ファイナンス・リース料を含む)	営業活動	投資活動
預金の正味変動	営業活動	財務活動

FRS第1号(改訂)に基づき、ヘッジは関連する資産または負債と同じヘッジ手段に基づき報告される。

以下の表の目的において、エイチエスピーシーは、現金および現金同等物を以下の貸借対照表の分類の合計として定義している。

	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
現金および中央銀行預け金	7,659	6,185	5,006
他行から回収中の項目	5,651	5,775	6,668
銀行に対する貸付金 - 要求払い	19,211	16,039	19,332
控除：他行へ送金中の項目	(4,634)	(3,798)	(4,475)
	27,887	24,201	26,531

以下の表は、US GAAPに基づく要約結合キャッシュ・フロー計算書である。

	12月31日に終了した事業年度		
	2002年	2001年	2000年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,757)	14,324	16,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,575)	(20,241)	(31,300)
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,614	3,995	23,545
現金および現金同等物に係る為替レート 変動の影響	1,404	(408)	(837)
US GAAPに基づく現金および現金同等物 の正味変動	3,686	(2,330)	7,872
期首現在現金および現金同等物	24,201	26,531	18,659
期末現在現金および現金同等物	27,887	24,201	26,531

当事業年度中にエイチエスピーシーが支払った利息の総額は、13,761百万米ドル(2001年：22,301百万米ドル、2000年：21,844百万米ドル)であった。

51 決算書の承認

これらの決算書は、2003年3月3日に取締役会によって承認された。

第2【有価証券の様式】

原則として証券（証書）は発行されない。当社は、本新株予約権の各保有者に対し、委員会が随時規定する様式による新株予約権証券（「新株予約権証券」）を発行する。各新株予約権証券には、本新株予約権の付与日、本新株予約権の付与に係る対象株式数および本新株予約権の行使時の払込金額を記載し、また、本新株予約権の行使後、対象株式が特定の日付においてまたは固定のスケジュールに従って分配される場合は、当該日付またはスケジュールを記載する。

第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当なし

独立監査人の監査報告書

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
株主各位

私たちは、2006年12月31日に終了した事業年度の当グループおよび親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの財務諸表(「財務諸表」)の監査を行った。当該財務諸表は、当グループの損益計算書、当グループおよび親会社の貸借対照表、当グループおよび親会社のキャッシュ・フロー計算書、当グループの認識収益費用計算書、エイチエスピーシー・ホールディングスの株主資本変動計算書ならびに関連する注記より構成されている。当該財務諸表はその中に記載されている会計方針に基づいて作成されている。私たちは、取締役の報酬に関する報告書において監査済となっている情報についても監査を行った。

当監査報告書は、1985年会社法第235条に準拠し、全体としてのエイチエスピーシー・ホールディングスの株主に対してのみ作成されている。私たちの監査は、私たちが監査報告書へ記載を要求されている事項について株主に提示することのみを目的として実施された。私たちは、法律によって強制されない限り、私たちの監査業務、当報告書、または私たちの監査意見に関する責任を、エイチエスピーシー・ホールディングスおよび全体としてのエイチエスピーシー・ホールディングスの株主以外に対して負うことはない。

取締役および監査人の責任

取締役の責任は、該当する法律およびEUが採択した国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して年次報告書、取締役の報酬に関する報告書および財務諸表を作成することであり、これらは290ページ(訳注:原文のページ数である。)の取締役の責任に関する報告書に記載されている。

私たちの責任は、関連する法規制および国際監査基準(英国およびアイルランド)に準拠して財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部を監査することにある。

私たちは、財務諸表が真実かつ公正な概観を提供しているかどうか、また財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部が1985年会社法に従って適正に作成されているかどうか、また当グループ財務諸表がIAS規則第4条に従って適正に作成されているかどうかについて意見を表明する。また、私たちは、取締役の報告書の情報が財務諸表と一致しているかどうかについての私たちの意見も報告する。

さらに、私たちの意見においてエイチエスピーシー・ホールディングスが適切な会計記録を保持していない場合、私たちが監査で必要とするすべての情報や説明を入手できなかった場合、または、法律により要求されている取締役の報酬およびその他の取引に関する情報が開示されていない場合にも報告する。

私たちは、金融サービス機構の上場規制により、私たちのレビューに指定されている2003年統合規則の9つの規定へのエイチエスピーシー・ホールディングスの準拠性に関して、コーポレート・ガバナンス報告書に反映されているかどうかレビューし、反映されていない場合には報告する。私たちは、内部統制に関する取締役会の報告書がすべてのリスクおよびコントロールを網羅しているかどうかについて検討することは要求されておらず、当グループのコーポレート・ガバナンス手続きもしくはリスクおよびコントロール手続きの有効性に関する意見の形成については要求されていない。

私たちは、2006年年次報告書に含まれている他の情報を読み、監査済財務諸表との整合性について検討を行う。私たちは、明白な虚偽の表示または財務諸表との重要な不一致に気づいた場合、私たちの報告書への影響を検討する。その他のいかなる情報も、私たちの責任の範疇には含まれない。

監査意見の基礎

私たちは、監査実務審議会によって公表された国際監査基準(英国およびアイルランド)に準拠して監査を実施した。監査は、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部の金額と開示を裏付ける証拠を試査により検証することを含んでいる。監査はまた、財務諸表を作成するにあたって、取締役によって行われた重要な見積りおよび判断の評価とともに、会計方針が当グループおよびエイチエスピーシー・ホールディングスの状況に照らして適切であるか、継続的に適用されているか、そして十分に開示されているか否かについての評価も含んでいる。

私たちは、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部に不正またはその他の不法行為や誤謬による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために必要と考えるすべての情報と説明を入手するために監査を計画し、実行した。意見を形成するにあたって、私たちは、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部における情報の表示についての全体的な適切性についても評価した。

監査意見

私たちは、

当グループの財務諸表は、EUが採択したIFRSに準拠して、2006年12月31日現在の当グループの財政状態および同日をもって終了した年度の当グループの利益について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

親会社の財務諸表は、1985年会社法の規定に基づき適用したEUが採択したIFRSに準拠して、2006年12月31日現在の親会社の財政状態について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部は、1985年会社法に準拠しており、当グループの財務諸表はIAS規則第4条に準拠して適切に作成されているものと認める。

取締役の報告書に記載されている情報は、財務諸表の内容に一致しているものと認める。

ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシー

勅許会計士

登録監査人

2007年3月5日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of HSBC Holdings plc

We have audited the Group and parent company financial statements (the 'financial statements') of HSBC Holdings plc for the year ended 31 December 2006 which comprise the Group Income Statement, the Group and parent Company Balance Sheets, the Group and parent Cash Flow Statements, the Group Statement of Recognised Income and Expense, the Company Statement of Changes in Equity and the related notes. These financial statements have been prepared under the accounting policies set out therein. We have also audited the information in the Directors' Remuneration Report that is described as having been audited.

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with section 235 of the Companies Act 1985. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of directors and auditors

The directors' responsibilities for preparing the Annual Report, the Directors Remuneration Report and the financial statements in accordance with applicable law and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the EU are set out in the Statement of Directors' Responsibilities on page 290.

Our responsibility is to audit the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited in accordance with relevant legal and regulatory requirements and International Standards on Auditing (UK and Ireland).

We report to you our opinion as to whether the financial statements give a true and fair view and whether the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited have been properly prepared in accordance with the Companies Act 1985 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation. We also report to you whether in our opinion the information given in the Directors' Report is consistent with the financial statements.

In addition we report to you if, in our opinion, the company has not kept proper accounting records, if we have not received all the information and explanations we require for our audit, or if information specified by law regarding directors' remuneration and other transactions is not disclosed.

We review whether the Corporate Governance Statement reflects the company's compliance with the nine provisions of the 2003 Combined Code specified for our review by the Listing Rules of the Financial Services Authority, and we report if it does not. We are not required to consider whether the board's statements on internal control cover all risks and controls, or form an opinion on the effectiveness of the group's corporate governance procedures or its risk and control procedures.

We read the other information contained in the *Annual Report and Accounts 2006* and consider whether it is consistent with the audited financial statements. We consider the implications for our report if we become aware of any apparent misstatements or material inconsistencies with the financial statements. Our responsibilities do not extend to any other information.

Basis of audit opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK and Ireland) issued by the Auditing Practices Board. An audit includes examination, on a test basis, of evidence relevant to the amounts and disclosures in the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited. It also includes an assessment of the significant estimates and judgments made by the directors in the preparation of the financial statements, and of whether the accounting policies are appropriate to the group's and company's circumstances, consistently applied and adequately disclosed.

We planned and performed our audit so as to obtain all the information and explanations which we considered necessary in order to provide us with sufficient evidence to give reasonable assurance that the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited are free from material misstatement, whether caused by fraud or other irregularity or error. In forming our opinion we also evaluated the overall adequacy of the presentation of information in the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited.

Opinion

In our opinion:

the Group financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs as adopted by the EU, of the state of the Group's affairs as at 31 December 2006 and of its profit for the year then ended;

the parent company financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs as adopted by the EU as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 1985, of the state of the parent company's affairs as at 31 December 2006;

the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited have been properly prepared in accordance with the Companies Act 1985 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation; and

the information given in the Directors' Report is consistent with the financial statements.

KPMG Audit Plc
Chartered Accountants
Registered Auditor

5 March 2007

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
株主各位

私たちは、2005年12月31日に終了した事業年度の当グループおよび親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの財務諸表(「財務諸表」)の監査を行った。当該財務諸表は、当グループの損益計算書、当グループおよび親会社の貸借対照表、当グループおよび親会社のキャッシュ・フロー計算書、当グループの認識収益費用計算書、エイチエスピーシー・ホールディングスの株主資本変動計算書ならびに関連する注記より構成されている。当該財務諸表はその中に記載されている会計方針に基づいて作成されている。私たちは、取締役の報酬に関する報告書において監査済となっている情報についても監査を行った。

当監査報告書は、1985年会社法第235条に準拠し、全体としてのエイチエスピーシー・ホールディングスの株主に対してのみ作成されている。私たちの監査は、私たちが監査報告書へ記載を要求されている事項について株主に提示することのみを目的として実施された。私たちは、法律によって強制されない限り、私たちの監査業務、当報告書、または私たちの監査意見に関する責任を、エイチエスピーシー・ホールディングスおよび全体としてのエイチエスピーシー・ホールディングスの株主以外に対して負うことはない。

取締役および監査人の責任

取締役の責任は、該当する法律およびEUが採択した国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して年次報告書、取締役の報酬に関する報告書および財務諸表を作成することであり、これらは233ページ(訳注:原文のページ数である。)の取締役の責任に関する報告書に記載されている。

私たちの責任は、関連する法規制および国際監査基準(英国およびアイルランド)に準拠して財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部を監査することにある。

私たちは、財務諸表が真実かつ公正な概観を提供しているかどうか、また財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部が1985年会社法に従って適正に作成されているかどうか、また当グループ財務諸表がIAS規則第4条に従って適正に作成されているかどうかについて意見を表明する。私たちはまた、私たちの意見において、取締役の報告書の情報が財務諸表と一致していない場合、エイチエスピーシー・ホールディングスが適切な会計記録を保持していない場合、私たちが監査で必要とするすべての情報や説明を入手できなかった場合、または、法律により規定されている取締役の報酬およびその他の取引に関する情報が開示されていない場合にも報告する。

私たちは、金融サービス機構の上場規制により、私たちのレビューに指定されている2003年FRC統合規則の9つの規定へのエイチエスピーシー・ホールディングスの準拠性に関して、コーポレート・ガバナンス報告書に反映されているかどうかレビューし、反映されていない場合には報告する。私たちは、内部統制に関する取締役会の報告書がすべてのリスクおよびコントロールを網羅しているかどうかについて検討することは要求されておらず、当グループのコーポレート・ガバナンス手続きもしくはリスクおよびコントロール手続きの有効性に関する意見の形成については要求されていない。

私たちは、2005年年次報告書に含まれている他の情報を読み、監査済財務諸表との整合性について検討を行う。私たちは、明白な虚偽の表示または財務諸表との重要な不一致に気づいた場合、私たちの報告書への影響を検討する。その他のいかなる情報も、私たちの責任の範疇には含まれない。

監査意見の基礎

私たちは、監査実務審議会によって公表された国際監査基準（英国およびアイルランド）に準拠して監査を実施した。監査は、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部の金額と開示を裏付ける証拠を試査により検証することを含んでいる。監査はまた、財務諸表を作成するにあたって、取締役によって行われた重要な見積りおよび判断の評価とともに、会計方針が当グループおよびエイチエスピーシー・ホールディングスの状況に照らして適切であるか、継続的に適用されているか、そして十分に開示されているか否かについての評価も含んでいる。

私たちは、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部に不正またはその他の不法行為や誤謬による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために必要と考えるすべての情報と説明を入手するために監査を計画し、実行した。意見を形成するにあたって、私たちは、財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部における情報の表示についての全体的な適切性についても評価した。

監査意見

私たちは、

当グループの財務諸表は、EUが採択したIFRSに準拠して、2005年12月31日現在の当グループの財政状態および同日をもって終了した年度の当グループの利益について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

親会社の財務諸表は、1985年会社法の規定に基づき適用したEUが採択したIFRSに準拠して、2005年12月31日現在の親会社の財政状態について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

財務諸表および監査対象である取締役の報酬に関する報告書の一部は、1985年会社法に準拠しており、当グループの財務諸表はIAS規則第4条に準拠して適切に作成されているものと認める。

ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシー

勅許会計士

登録監査人

2006年3月6日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of HSBC Holdings plc

We have audited the Group and parent company financial statements (the 'financial statements') of HSBC Holdings plc for the year ended 31 December 2005 which comprise the Group Income Statement, the Group and parent Company Balance Sheets, the Group and parent Cash Flow Statements, the Group Statement of Recognised Income and Expense, the Company Statement of Changes in Equity and the related notes. These financial statements have been prepared under the accounting policies set out therein. We have also audited the information in the Directors' Remuneration Report that is described as having been audited.

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with section 235 of the Companies Act 1985. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Respective responsibilities of Directors and auditors

The Directors' responsibilities for preparing the Annual Report, the Directors Remuneration Report and the financial statements in accordance with applicable law and International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as adopted by the EU are set out in the Statement of Directors' Responsibilities on page 233.

Our responsibility is to audit the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited in accordance with relevant legal and regulatory requirements and International Standards on Auditing (UK and Ireland).

We report to you our opinion as to whether the financial statements give a true and fair view and whether the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited have been properly prepared in accordance with the Companies Act 1985 and, as regards the financial statements, Article 4 of the IAS Regulation. We also report to you if, in our opinion, the Directors' Report is not consistent with the financial statements, if the company has not kept proper accounting records, if we have not received all the information and explanations we require for our audit, or if information specified by law regarding Directors' remuneration and other transactions is not disclosed.

We review whether the Corporate Governance Statement reflects the company's compliance with the nine provisions of the 2003 FRC Combined Code specified for our review by the Listing Rules of the Financial Services Authority, and we report if it does not. We are not required to consider whether the board's statements on internal control cover all risks and controls, or form an opinion on the effectiveness of the Group's corporate governance procedures or its risk and control procedures.

We read other information contained in the *Annual Report and Accounts 2005* and consider whether it is consistent with the audited financial statements. We consider the implications for our report if we become aware of any apparent misstatements or material inconsistencies with the financial statements. Our responsibilities do not extend to any other information.

Basis of audit opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK and Ireland) issued by the Auditing Practices Board. An audit includes examination, on a test basis, of evidence relevant to the amounts and disclosures in the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited. It also includes an assessment of the significant estimates and judgements made by the Directors in the preparation of the financial statements, and of whether the accounting policies are appropriate to the Group's and company's circumstances, consistently applied and adequately disclosed.

We planned and performed our audit so as to obtain all the information and explanations which we considered necessary in order to provide us with sufficient evidence to give reasonable assurance that the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited are free from material misstatement, whether caused by fraud or other irregularity or error. In forming our opinion we also evaluated the overall adequacy of the presentation of information in the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited.

Opinion

In our opinion:

the Group financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs as adopted by the EU, of the state of the Group's affairs as at 31 December 2005 and of its profit for the year then ended;

the parent company financial statements give a true and fair view, in accordance with IFRSs as adopted by the EU as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 1985, of the state of the parent company's affairs as at 31 December 2005; and

the financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited have been properly prepared in accordance with the Companies Act 1985 and, as regards the financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

KPMG Audit Plc
Chartered Accountants
Registered Auditor

6 March 2006

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券届出書提出会社が別途保管しております。